

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和5年9月27日
【事業年度】	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
【会社名】	アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド (ICICI Bank Limited)
【代表者の役職氏名】	ジェネラル・カウンセル (General Counsel) ニランジャン・シンハ (Nilanjan Sinha)
【本店の所在の場所】	インド国グジャラート州バドダラ市390 007、オールド・パドラ・ ロード、ニア・チャクリ・サークル、ICICIバンクタワー (ICICI Bank Tower, Near Chakli Circle, Old Padra Road, Vadodara 390 007, Gujarat, India)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1039
【事務連絡者氏名】	弁護士 司 波 望 弁護士 堀 俊 平 弁護士 平 松 佳 樹 弁護士 本 杉 理 子
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1779
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

- (注) 1. 本書においては、「当行」の用語は、アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド (ICICI Bank Limited) 及びその連結子会社並びにその他のインドにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「インドGAAP」という。）に基づく連結事業体を指す。本書及び注記に記載される財務書類において、「当行」とは、アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド及びその連結子会社並びにその他のインドGAAPに基づく連結事業体を指す。

特定の子会社又はその他の連結事業体に適用される特定の情報は、当該会社の名称を言及することにより言及される。「合併」とは、ICICI、ICICIパーソナル・ファイナンシャル・サービス及びICICIキャピタル・サービスのICICIバンク (ICICI Bank) との合併を指す。「サングリ・バンク (Sangli Bank)」とは、2007年4月19日に効力を生じたICICIバンクとの合併前のサングリ・バンク・リミテッド (The Sangli Bank Limited) を指す。「バンク・オブ・ラジャスタン (The Bank of Rajasthan)」とは、2010年8月12日の営業終了時から効力を生じたICICIバンクとの合併前のバンク・オブ・ラジャスタン・リミテッド (Bank of Rajasthan Limited) を指す。

「ICICIバンク」及び「当行」とは、非連結ベースのアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドを指す。特定の「年度」とは、当該年の3月31日に終了する年度を指す。「取締役会」とは、別段の明記がない限り、ICICIバンクの取締役会を指す。

「インド会社法」、「銀行規制法」及び「インド準備銀行法」とは、インド国会で可決された2013年会社法、1949年銀行規制法及び1934年インド準備銀行法（いずれもその後の改正を含む。）を指す。「RBI」及び「インド準備銀行 (Reserve Bank of India)」とは、インドの中央銀行及び金融当局を指す。

米国証券取引委員会への登録届出書の提出が行われた米国における当行の有価証券の発行及び上場に関して、当行は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国GAAP」という。）に従って作成される財務書類又は純利益及び株主資本について米国GAAPに基づき調整される総合的な会計原則に従って作成される財務書類が含まれる、様式20-Fによる年次報告書を提出する。当行が初めて米国において有価証券を上場した時点では、インドGAAPは総合的な会計原則として米国証券法及び規則の下では認められていなかった。したがって、2000年度から2005年度までの様式20-Fによる年次報告書には、米国GAAPに基づく財務書類が含まれている。しかしながら、インドの会計原則の劇的な発展により、インドGAAPは総合的な会計原則として認められるまでに至った。したがって、本書には当行の2021年度乃至2023年度の年次報告書に記載されていた、インドGAAPに従って作成された連結財務書類（純利益又は株主資本については、米国GAAPに基づき調整される。）及びインドGAAPと米国GAAPの重大な相違点が記載されている。

インドの法令に基づき、当行の株主に向けて作成及び配布された当行の年次報告書には、インドGAAPに基づいて作成された当行の非連結財務書類、インドGAAPに基づいて作成された当行の非連結財務書類に基づく経営成績及び財政状態の管理的考察及び分析並びにインドGAAPに基づいて作成された当行の連結財務書類表が含まれている。

本書に記載の経済及び業界に係るデータ及び情報は、インド政府、インド準備銀行及びその他規制当局による政府統計の発表、プレスリリース及び通知並びにインド政府、インド準備銀行、その他規制当局及び企業のホームページにおいて取得可能な資料から入手したものである。

2. 本書に記載の「米ドル」は米ドルを、「ルピー」はインド・ルピーを、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の米ドル金額は2023年8月28日の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売相場場の仲値である1米ドル=146.55円により円金額に換算されており、また、一定のルピー金額は2023年8月28日の株式会社三菱UFJ銀行公表対顧客外国為替相場場に基づくインド・ルピーの円に対する参考換算レートである1ルピー=1.93円により円金額に換算されている。
3. 当行の会計年度は、4月1日に開始し、3月31日をもって終了する1年間である。特定の「年度」は、当該年の3月31日に終了する当行の会計年度をいう。例えば、「2023年度」とは、2022年4月1日に開始し、2023年3月31日に終了する1年を意味する。

4. 本書中の表において記載されている計数は原則として四捨五入されているため、合計が計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 当行が、本書中において使用する「するつもりである」、「目指す」、「目指している」、「結果となる可能性があると思われる」、「可能性がある」、「確信する」、「期待する」、「期待されている」、「継続すると思われる」、「達成すると思われる」、「見込みである」、「見通しである」、「意図する」、「計画である」、「考える」、「求める」、「求めている」、「試みている」、「目標とする」、「提案する」、「将来」、「目的」、「目標」、「計画」、「すべきである」、「できる」、「できた」、「することができる」、「追求すると思われる」等の語句及び類似の表現又はかかる表現の変化形は、「将来の予測に関する記載」を構成する可能性がある。かかる将来の予測に関する記載は、実際の結果、機会及び成長の可能性が将来の予測に関する記載として記載されている結果から大きく乖離する可能性のあるリスク、不確実性及びその他の要因を含んでいる。かかるリスク及び不確実性は、当行が事業を行う国又は多数の顧客が居住する地域における銀行業務並びにその他の金融商品及びサービスの実需の増加、金利水準及び金利の動向、当行の貸付及び投資の利回り並びに当行の資金調達費用、将来の不良債権及び条件緩和貸付及び引当金の増加のレベル並びにかかる債権及び貸付に関連する法規制の変更、戦略を成就する当行の能力（事業戦略、技術及びインターネットの戦略的な使用、不良資産の破綻処理のための戦略を含む。）、当行幹部役員の任期の継続、インド又はその他の法域における当行が関連する訴訟、税務又は規制手続の結果、内部若しくは第三者による調査又は規制当局若しくは政府による調査の結果、当行の発展又は中小企業及び無担保の小口向け貸付等の分野におけるプレゼンスの向上、合併及び買収の機会の調査の能力、最近又は将来の合併又は買収を当行の業務に統合する能力並びに戦略目標及び財務目標を達成するためにかかる買収に関連するリスクを管理する能力、当行の海外業務において当行が直面する複雑化するリスクを管理する能力、国内及び海外市場における当行の成長及び拡大、インドにおけるシステム上重要な銀行としての当行の地位、強化された資本要件及び流動性要件を維持する当行の能力、貸倒損失及び投資損失のための当行の引当金の適正性、新商品を市場で販売する当行の能力、投資収益、キャッシュ・フロー予測、インドの信用格付に対する変化の影響、新会計基準又は新会計フレームワークの影響、当行の配当支払実行能力、当行（規制の厳格性、監督及び解釈の変更を含む。）に対するインド又はその他の法域における銀行・保険業規制及びその他の規制の変更の影響、国際金融制度の態勢及びシステムミック・リスク、債券、貸付金市況及びかかる市場の投資家団体における流動性の利用可能性、随時のクレジット・スプレッド及び利息スプレッドの内容（クレジット・スプレッド又は利率上昇の可能性を含む。）並びに短期資金源及び当行の信用、市場、流動性及びレピュテーションリスクに対するエクスポージャーを克服する能力を含むがこれらに限定されない。当行は、本日付以降発生した事由又は状況を反映するため、将来の予測に関する記載を更新する義務を負わない。

さらに、本書に記載される将来の予測に関する記載により予測された結果とは大きく乖離する実際の結果を引き起こす可能性のあるその他の要因には、インド及び当行が事業を行うその他の市場の通貨政策及び金利政策、インド、東南アジア又は当行の事業活動若しくは投資に影響を及ぼすその他の国における一般的経済情勢及び政治情勢、地域紛争、テロ攻撃又は社会不安、人的災害又は自然災害を含む要因によって生じた、インド又はその他の国における政治又は金融不安、気候変動による事象、インフレーション、デフレーション、予想できない金利不安、ルピーの価値、外国為替相場、株価及びその他の金利又は価格の変動又はボラティリティ、一般的な金融市場の機能、国内及び外国の法律、規制及び税制の変更、インドにおける競争状況及び価格形成状況の変更、並びに資産評価における地域的又は一般的な変更等を含むがこれらに限定されない。予測から乖離する実際の結果を引き起こす可能性のある要因についての詳細は、本書の「第一部 第三 事業等のリスク」(1) インドに関するリスク並びにその他の経済リスク及び市場リスク、「第一部 第三 事業等のリスク」(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク、「第一部 第三 事業等のリスク」(3) 当行の事業に関するリスク、「第一部 第三 事業等のリスク」(4) テクノロジーに関するリスク及び「第一部 第三 事業等のリスク」(5) 当行の保険子会社及び関係会社に関するリスクにおける議論を参照のこと。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

インド共和国の会社制度

インドの銀行機能を規律する主たる法律は以下のとおりである。

- (i) 1949年銀行規制法は銀行に適用され、銀行の免許及び事業に係る枠組み、銀行経営に対する規制並びに銀行に対する罰則を定めている。
- (ii) 2013年インド会社法は、旧1956年「インド会社法」に取って代わっており、1949年銀行規制法に矛盾しない範囲においてインドにおける銀行に適用される。
- (iii) 1934年インド準備銀行法は、インド準備銀行を、インドにおける銀行の活動を規制し、監督するインドの中央銀行として制定している。

有価証券市場の参加者として、銀行はさらにその機能をインド証券取引委員会（以下「SEBI」という。）及びSEBIが随時公表するガイドライン／規制により規制されている。

2013年インド会社法－

ICICIバンクは、2013年インド会社法における株式による有限責任会社の公開会社である。2013年インド会社法は、「公開会社（public company）」を閉鎖会社（private company）ではない2013年インド会社法により定められる以上の払込済株式資本を有する会社と定義している。同法は、公開会社は7名以上の者により設立されることを要求しており、(a)株式による有限責任会社、(b)保証有限責任会社、(c)無限責任会社のいずれかの形態とすることができる。

公開会社は、会社の基本定款又は基本定款及び付属定款をとりわけ、会社登記官又は登記官（その管轄内に当該会社の登記上の事務所が所在する。）に登記申請し、その後かかる登記官が設立証書を発行することによって設立することができる。かかる証書に記載された設立日をもって会社は法人格を取得する。会社の目的のいずれかを追求する場合には、インド準備銀行、インド証券取引委員会といった部門別の規制当局からの登録又は承認を必要とする場合があるが、当該規制当局からの登録又は承認は、場合により、かかる目的を追求する前に当該会社が取得するものとし、このための宣言書は、当該会社の設立段階で提出するものとする。

基本定款は、当該会社の名称、当該会社の登記上の事務所が所在する州及び当該会社の目的を記載しなければならない。また、株式によりその責任が制限される会社の基本定款には、株主の責任がその保有する株式に未払いのものがある場合には、その額までと有限であること、会社の登記時における株式資本の金額及び固定金額である株式への分割並びに基本定款の引受人が引き受けることを合意した株式数及び基本定款の各引受人が引き受けることを予定した株式数について記載することを要する。

一方、付属定款には、会社の経営に係る規則が記載されており、これには、とりわけ、(a)取締役の権限、義務、権利及び責任、(b)株主の権限、義務、権利及び責任、(c)会社の株主総会に関する規則、(d)配当金、(e)会社の借入権限、(f)株式に係る払込請求、(g)株式の譲渡及び移転、(h)株式の失権、並びに(i)株主の議決権が含まれていなければならない。

株式による有限責任会社は、(i)議決権付普通株式資本若しくは議決権及び配当金（ただし、これらに限られない。）について異なる権利を有する普通株式資本並びに(ii)(a)固定金額又は固定率による配当金の支払い及び(b)資本の返還又は資本の返済の場合には、返済について優先的権利を有する優先株式資本の2種類の株式資本を有することができる。

2012年の1949年銀行規制法の改正に基づき、インドの民間部門銀行は、インド準備銀行のガイドラインに従って、現在は優先株式を発行することができるようになった。

(a) 株式の追加発行

2013年インド会社法に基づき、株式資本を有する会社で発行済資本を株式の追加発行により増額する予定のある会社は、かかる株式を普通株式の既存株主に対し、当該追加発行時の各自の持株に関する払込資本金に比例して提供することができる。また、株式の追加発行は特別決議を通じて従業員に対するストック・オプションとして又は特別決議を通じて株主の承認を得た者に対する優先株式として提供することができ、2013年インド会社法により定められる規則遵守の対象となる。

しかしながら、会社によるディベンチャー又は貸付の株式転換による発行済株式の増額である場合は、例外とされる。しかしながら、かかる発行の条件は、事前に会社の株主総会における特別決議により承認されなければならない。

(b) 登記簿及びその他の帳簿並びに報告書の備置

銀行は、1949年銀行規制法及び2013年インド会社法の両法に従い、その会計帳簿及び貸借対照表を作成し、備置しなくてはならない。銀行は、「記録」（すなわち、登記簿、目録、契約書、基本定款、議事録又は2013年インド会社法若しくは関連規則により要求されるその他の文書）とともに、「会計帳簿」を現物又は電子的いずれかの形式により備置しなければならない。2013年インド会社法はまた、会社の運営、有価証券の買戻しの承認及び取締役会において可決された決議に関して登記官に対する追加的な提出要件を規定している。

さらに、銀行は、公的機関からの預け金の受入れの詳細に係る提出義務は免除されているものの、これらの銀行は、その資産及び負債に係る定期的な報告書並びにその他提示が求められる情報をインド準備銀行に対して提出しなければならない。各銀行はまた、年次決算書及び監査報告書のそれぞれの写しをインド準備銀行及び登記官に対して提出しなければならない。

「一(2) 提出会社の定款等に規定する制度」も参照のこと。

(c) 法定報告及び検査手続

インド準備銀行は、1949年銀行規制法及び1934年インド準備銀行法の様々な規定に基づきインドの銀行システムを監督する責任を有している。現在、地域農村銀行を除くすべての指定商業銀行に対するかかる責任は、インド準備銀行の銀行監督局により遂行されている。監督の枠組みは変化しており、インド準備銀行は、バーゼルの「実効的な銀行監督のためのコアとなる諸原則」と一致するよう着実に行動している。既存の監督の枠組みは、リスク・ベースの監督の枠組みを設定する方向で適切に修正されている。

かかる枠組みは、各銀行に対する監督プロセスをより効率的かつ効果的にする意図を有しており、インド準備銀行は、各銀行に対して各々のリスク構造に従い異なる監督方法を適用している。銀行のリスクに係る詳細な質的かつ量的な評価が監督当局により継続的に行われており、インド準備銀行はリスク評価報告書を公表している。インド準備銀行は、かかる枠組みの下、各銀行に対し、指定銀行の集中連絡窓口となる上級監督マネージャーを指定した。

当行は、2013年度からかかる枠組みに基づく監督に服している。リスク評価報告書及びリスク軽減計画は、当行による対応及び対応の計画の遵守方法及び状態と併せて、取締役会の監査委員会及び取締役会に、四半期ごとに提出されなければならない。当行により講じられた対応の遵守方法及び状態は、当行によりインド準備銀行に対して報告されなければならない。

インド準備銀行は、規制が遵守されない場合に対応するため、健全性枠組みを発展させ、規制の対象である銀行に向けた執行措置を行う、独立した執行部門を設置した。1949年銀行規制法に基づき、インド準備銀行は、銀行に対して、かかる銀行の関連企業の事業又は業務に関する情報の提供を指示することができる。インド準備銀行はまた、銀行の当該関連企業の帳簿を検査することができる。

(d) 株 主

- (i) 年次株主総会—会社は年次株主総会を、前の年次株主総会から15ヶ月以内又は前の会計年度末から6ヶ月以内のいずれか早い時期に、株主に対して通知を行うことにより開催しなければならない。かかる通知は、審議される議題が記載されていなければならない。また、議案の利害関係者の詳細を記載した補足説明並びに業務項目の意味、範囲及び意義を株主が理解し、決定することができるその他の情報及び事実とともに年次決算書、取締役報告書及び監査報告書が添付されていなければならない。かかる通知は、電子的手段による提供も可能であり、その場合、会社は当該通信記録を維持しなければならない。

以下の事項が、年次株主総会の通常の議題である。

- ・ 年次決算書並びに取締役会報告書及び監査報告書の検討
 - ・ 配当金の宣言
 - ・ 退任取締役の後任者の任命
 - ・ 監査人の任命及びその報酬の決定
- (ii) 臨時株主総会—取締役会は、緊急議案を審議するため、臨時株主総会を、株主総会開催日の正味21日以上前に通知を株主に対して送付することにより開催することができる。かかる臨時株主総会の通知期間は、当該株主総会において議決権を有する株主の過半数であり、かつ、議決権を行使することができる当該会社の払込済株式資本の95%以上に相当する株主による同意により短縮することができる。
- (iii) 株主総会に出席し、議決権を行使することのできる株主は、自身を代理する議決権行使代理人を任命することができる。しかしながら、当該代理人は総会において発言することはできず、投票において議決権を行使できるのみである。
- (iv) 2013年インド会社法は、当該総会実施日現在において5,000名超の株主を有する会社の公開総会のための定足数を、30名の株主本人（議決権行使代理人によってではなく）と定めている。当該定足数は、付属定款により増加することができる。
- (v) 株主により可決された株主総会の決議は、かかる決議に関して、議決権を有する株主による賛成票が反対票を上回った場合、普通決議となる。ただし、一定の事項は、2013年インド会社法により、かかる決議に関して、議決権を有する株主による賛成票が反対票の3倍以上である特別決議により可決すべきことが要求されている。
- (vi) 証券取引所に普通株式を上場されている会社の決議は、電子投票により評決される。各株主の電子投票及び投票の際の議決権数は、当該株主が保有する株式の会社の払込済資本における割合に従って計算され、会社により期限が決定される。会社は、郵便投票により決議案の評決を行うことができ、2013年インド会社法及びそれに基づく規則により定められる規則遵守の対象である。

また、銀行規制法により付与された権限を行使し、インド準備銀行は、単一の株主として銀行が行使できる総議決権について、その上限を26.0%とする旨を通知した。さらに、2013年インド会社法は、株主による各銀行に対する集団訴訟の適用を明確に除外している。

(e) 経営管理

(i) 取締役—2013年インド会社法に基づき、上場公開会社は3名から15名の間の人数の取締役を置くことができる。うち、1名以上は女性取締役とし、1名は常駐取締役とする。証券取引所に上場した公開会社は、全取締役の3分の1以上を独立取締役としなければならない。会社の取締役は、全員個人でなければならない。2013年インド会社法に基づき、15名を超える取締役を任命する場合は、特別決議が要求される。会社は、普通決議により、取締役をその任期の満了前に解任することができる。ただし、かかる規定は、会社が取締役総数の3分の2以上を比例代表に従って任命することを選択した場合には適用されない。

2013年インド会社法では、独立取締役の任期について、1期を5年とし、連続して2期を超えて勤めてはならない旨を定めている。ただし、連続した5年間の第1期目の満了時に特別決議の可決により当該取締役が再選される場合はこの限りではなく、当該再選の公表は、取締役会報告書によりなされる。銀行規制法の規定に従い、会長及び常勤取締役以外の取締役の任期は、連続して8年を超えないものとする。また、2013年インド会社法では、銀行については、同法の規定が1949年銀行規制法の規定と異なる場合を除き、2013年インド会社法の規定が適用されると定めている。

2013年インド会社法の規定に従い、独立取締役以外の取締役の総数の3分の2以上が、輪番制により退任するものとする。輪番制により退任する取締役の3分の1は、毎期の年次株主総会で退任しなければならない。退任取締役は、再選資格を有する。

銀行は、銀行における取締役の適格性及び報酬について、インド準備銀行が制定した基準を遵守しなければならない。また、議長、代表取締役及びその他の常勤取締役の任命及び報酬の決定に際し、インド準備銀行の承認を得る必要がある。インド準備銀行は、当該被任命者を、公益、預金者の利益又は銀行の適切な経営の観点から拒否することができる。加えて、インド準備銀行は、銀行に関連する問題を審議するために取締役会の開催を命じ、当該取締役会におけるオブザーバーを指名し、さらに銀行の経営陣の変更を行うことができ、また、新たな取締役を選任するために定時株主総会の招集を命じることができる。銀行は、他の銀行の取締役である者を取締役として任命することはできない。各銀行の取締役の51%以上は、会計学、農業及び農村経済、銀行業、協力、法学、金融、経済学、小規模事業等、情報技術、支払決済システム、人事、リスク管理及び事業経営の1つ又は複数の分野に関して特別な知識又は実務経験を有している者でなくてはならない。また、取締役の少なくとも2名は、農業及び農村経済、協力又は小規模事業の分野で特別な知識又は実務経験を有している者でなければならない。

(ii)取締役会—2013年インド会社法の規定又は基本定款又は付属定款若しくはそれらに反しない規則であって、株主総会において会社が制定する規則を含み、それらに基づき適法に制定された規則に従い、取締役会は、会社が行使し、実行することを授權されているすべての権限を行使することができ、またかかるすべての事項を行うことができる。ただし、取締役会は、2013年インド会社法若しくは他の法令に基づき又は基本定款若しくは付属定款その他により、会社が株主総会で行使し又は行うことが要求されている権限又は行為については、これを行使し、又は行うことはできない。

取締役会は、会社を代理して以下の権限をとりわけ行使することができるものとし、またこれを行使する場合には、取締役会で可決された決議によって行うものとする。

- ・株主の保有する株式について未払込である金銭につき株主に払込請求を行う権限
- ・有価証券の買戻しを承認する権限
- ・ディベンチャーを含み、有価証券をインド国内外で発行する権限
- ・金銭を借り入れる権限
- ・会社の資金を投資する権限
- ・貸付を提供する権限又は貸付について保証若しくは担保を差し入れる権限
- ・財務書類及び取締役会報告書を承認する権限
- ・会社の事業を多角化する権限
- ・統合、合併又は再編を承認する権限
- ・他の会社を買収又は支配的若しくは大幅な持分を取得する権限
- ・政治献金を行う権限
- ・主要管理職の任命又は解任する権限
- ・内部監査人および秘書監査人を任命する権限

(f) 配当金

1949年銀行規制法は当行に対し、配当を行う前に、資本支出（予備費用、組織費用、株式販売手数料、仲介手数料、損失額及び有形固定資産以外のその他支出を含む。）を完全に償却し、開示された年間の利益の20%を準備金勘定へ繰入れることを定めている。しかしながら、インド準備銀行は、インドで事業を行うことを予定しているすべての商業銀行（外国銀行を含む。）に対して、配当前の年間の利益（処分前）の25%以上を準備金基金へ繰入れることを義務付けている。

さらに、インド準備銀行のガイドラインは、銀行が以下の条件がすべて満たされた場合にのみ配当金を宣言することができる旨を定めている。

- ・過去2年間及び当該銀行が配当金を宣言しようとする会計年度の自己資本比率が9.0%以上であること。
- ・純不良債権比率が7.0%未満であること。
- ・資産の減損、従業員退職金、利益の法定準備金への繰入等に対する適切な引当金の設定等に関してインド準備銀行により発表されている現行の規制及びガイドラインを遵守していること。
- ・予定配当金が当期利益から支払われること。
- ・インド準備銀行が、配当金の宣言に関して銀行に対して明示の制限を課していないこと。

銀行が2年連続上記の自己資本比率要件を満たしていない場合であっても、当該銀行が配当金の宣言を予定している会計年度において自己資本比率が9.0%以上であり、かつ純不良債権比率が5.0%未満であるときには、配当金の宣言をすることができる。

加えて、配当金を宣言するにあたり適格な銀行による配当金の宣言は、以下の制限に従うことを条件とする。

- ・配当金支払比率（当期純利益に対する支払配当金の割合として算出される。）は、40.0%を超過してはならないものとする。
- ・当該期間の収益に特別利益が含まれる場合、支払比率は、健全な支払比率を遵守するためにその特別利益を除いた後に算出されなければならない。
- ・銀行が配当金を宣言する会計年度に関する財務書類に法定監査人による当期の収益に悪影響を及ぼす可能性がある限定意見が付されているとはならない。かかる影響が認められた場合、純収益は、配当金支払比率を計算し、適切に調整されなければならない。

上記に加え、銀行は、以下の事項の対象となる。

- ・インド準備銀行が発行するバーゼルIIIに関するガイドラインに基づき、銀行はより高い最低資本要件を要求され、資本配分及び変動賞与の支給に対する制約を回避するために、最低要件を上回る資本緩衝を維持すること。
- ・インド準備銀行が発表した、システム上重要であると認定される国内の銀行の枠組みに基づき、システム上重要であると認定される国内の銀行は、分類されるバケットに従って、リスク加重資産の0.20%から1.00%の範囲の追加的な普通株等Tier 1 資本要件を保有すること。
- ・インド準備銀行の発行するカウンターシクリカル資本バッファの施行に関するガイドラインにより、銀行は、カウンターシクリカル資本バッファの要件を満たさない場合、変動分配（配当金も含まれる。）が制限対象となること。
- ・銀行による投資ポートフォリオの分類、評価及び運用についての規制水準に関するインド準備銀行のガイドラインに従い、満期保有目的区分の投資売却利益は、まず損益勘定に計上され、しかる後に「資本準備金」へ充当されるものとする。そのため、満期保有目的区分の有価証券売却利益を、株主に対する配当金の分配に充てることはできない。

(g) 無償交付株式

2014年会社（株式資本及びディベンチャー）規則と併せて解釈する2013年インド会社法は、会社の自由準備金、払込剰余金又は資本償還準備金の勘定から完全払込済無償交付株式として株主に分配することを認めている。当該無償交付株式は、付属定款により授権され、取締役会により推奨され、株主総会において承認されなければならない。ただし、無償交付株式の発行は一定の状況において禁止されている。

(h) 株式の併合及び分割

2013年インド会社法に基づき、会社は株主総会の通常決議によりその株式の額面金額を分割又は併合することができる。会社は、株式資本の変更が、株主の議決権の変更を生じさせるかどうかについて国家会社法裁判所の事前承認を求めなければならない、また、登記官に対して所定の方法により通知しなければならない。

(i) 株主名簿、基準日、株式の譲渡

株主名簿一会社は、インド国内外に所在する各株主が保有する株式の種類（優先株式であるか又は普通株式であるか）を記載した株主名簿を備置しなければならない。1996年預託機関法に基づき、預託機関は実質所有者の名簿及び目録を備置しなければならない。株主名簿は、営業時間（取締役会が決定する毎営業日のうち合理的な時間）において閲覧することが可能でなければならない。ただし、年間配当金を受け取ることでできる株式を確定するため、株主名簿は年次株主総会前の一定の期間、その開始日を基準日として閉鎖される。2014年会社（経営及び運営）規則に基づき、会社は、株主名簿の閉鎖の7日以上前に又はインド証券取引委員会が指定するこれより短い期間に、インド証券取引委員会が指定する方法で、公衆に公告しなければならない。会社は、30日を超える期間いつでも、またいかなる場合も1年に合計45日を超えて、株主名簿を閉鎖することはできない。

株式の譲渡－2013年インド会社法及びそれに基づく規則に基づき、会社は一定の場合に名義書換を拒否することができる。

公開会社の株主が保有する株式は、その他の場合において、2013年インド会社法の規定に従うことを条件として、自由に譲渡可能である。株式の譲渡が1956年証券契約（規制）法（1956年42号）、2013年インド会社法の規定及び1992年インド証券取引委員会法（1992年15号）又は当該時点で効力を有する他の法律のいずれかの規定に抵触する場合、国家会社法裁判所は、会社、インドで設立された預託機関、預託機関参加者、証券保有者又はインド証券取引委員会による申立てにより、かかる違反、株主名簿又は関係者株主名簿を是正するよう会社又は預託機関に命じることができる。2013年インド会社法の下で、会社の株式が株券によらないで保有されている場合を除き、株式の譲渡は、2014年会社（株式資本及びディベンチャー）規則と併せて解釈する2013年インド会社法により定められた様式の譲渡証書に株券を添えて行われる。

インド証券取引委員会規制に従い、上場会社の株式は、株券を伴わない形式でのみ譲渡／取引される。

銀行の株式は自由に譲渡できるが、株式の取得又は売買は、「一第2－3 事業の内容－事業－(f) 監督及び規制」に記載されている持分制限に服し、かつ同持分制限を遵守する必要がある。

(j) 所有持分の開示

2013年インド会社法と併せて解釈する2014年会社（経営及び運営）規則に基づき、会社の登録株主及び会社の株式の実質所有者は、所定の方法により実質所有持分の詳細を所定の期間内に開示しなければならない。会社の株式の実質所有持分に変更がある場合、登録株主及び実質所有者は、いずれも会社に対してかかる変更の30日以内にかかる変更の詳細について宣言しなければならない。実質所有者は、開示をしなかった場合、本人により又はその他の者を通じて株式についていかなる権利も請求することはできない。2018年会社（重要実質所有者）法は、重要実質所有者に関する追加要件を定めている。

(k) 監査及び年次報告書

会社は、年次株主総会の開催日から30日以内に、年次報告書／財務書類を登記官に提出しなければならない。当該会社の株式が上場されている証券取引所に対して、年次報告書／財務報告書の写しを送付しなければならない。会社は、当該会社の監査済財務書類並びにこれに係る取締役会報告書及び監査報告書を当該会社のすべての株主及びディベンチャー受託会社に対して配布しなければならない。これに代えて、上場会社は、当該監査済財務書類／年次報告書の写しを会社の年次株主総会の21日以上前から会社の登記上の事務所において営業時間中に閲覧可能とするよう提供し、会社の株主が財務書類の完全版を要求する場合を除き、会社のすべての株主及びディベンチャー受託会社に対し、会社が適切と考える所定の様式による当該書類の顕著な特徴のみを記載した財務書類又は当該書類の写しを年次株主総会の21日以上前まで提供することができる。上場会社はその公式ウェブサイトにおいて、これに加えて財務書類を連結財務書類とともに公表しなければならない。2013年インド会社法の下で、会社は、

- (a) 年次株主総会において株主に提示された財務書類及び連結財務書類を年次株主総会の終了から30日以内に登記官に届出なければならない、また、
- (b) 当該会社の株式／株主、ディベンチャー／ディベンチャーの所有者に関する詳細及びその他の会社情報を記載した年次報告書を年次株主総会の終了から60日以内に届出なければならない。

(l) 会社による普通株式の取得（株式の買戻し）

原則として、会社は、自己株式を取得することは認められない。しかしながら、会社による審判所の承認を必要としない自己株式取得については、2013年インド会社法及びそれに基づく規則の所定の規則、規制及び条件並びに2018年インド証券取引委員会（有価証券の買戻し）規則に従って、自己株式又はその他特定の証券を買い戻し、当該株式に付随する債務を消滅させることができる。

さらに、2013年インド会社法では会社を買戻し後の2対1の負債資本比率の維持が課されており、会社が負担する担保付債務及び無担保債務の総額の比率は、会社の払込済資本及び自由準備金の2倍の額を超えてはならない。しかし、中央政府は、会社の区分により、より高い資本及び自由準備金に対する負債の比率を通達することができる。

2018年インド証券取引委員会（有価証券の買戻し）規則により、いかなる買戻しの最高限度額も、会社の単体財務諸表又は連結財務諸表のうちより低い金額を記載しているものに基づき、会社の払込済資本及び自由準備金の総額の25%以下としなければならない。ただし、会社の単体財務諸表又は連結財務諸表のうちより低い金額を記載しているものに基づく証券取引所を通じた公開市場からの買戻しは、

- (i) 2023年3月31日までは会社の払込済資本及び自由準備金の15%未満とする。
- (ii) 2024年3月31日までは会社の払込済資本及び自由準備金の10%未満とする。
- (iii) 2025年3月31日までは会社の払込済資本及び自由準備金の5%未満とする。

ただし、2025年4月1日以降、証券取引所を通じた公開市場からの買戻しを行うことはできない。

さらに、買戻し後の払込済資本及び自由準備金に対する会社が負担する担保付債務及び無担保債務の総額の比率は、

- (a) 会社の単体財務諸表又は連結財務諸表のうちより低い金額を記載しているものに基づき、2対1以下とするが、ただし、2013年会社法に基づき、資本及び自由準備金に対する会社の負債の比率について高い比率が通達されている場合には、それと同率とし、又は
- (b) 会社の単体財務諸表又は連結財務諸表のうちより低い金額を記載しているものに基づき、インド準備銀行又は場合に応じて国立住宅銀行（National Housing Bank）により規制される銀行以外の金融会社及び住宅金融会社であるすべての子会社の財務諸表を除外した後は、2対1以下とするが、ただし、有価証券の買戻しは、これらの除外されたすべての子会社が、払込済資本及び自由準備金に対する担保付債務及び無担保債務の総額の比率が単体ベースで6対1以下である場合にのみ許可されるものとする。

買戻しのためのすべての株式又はその他の特定有価証券は、全額払込済とする。

規則15により、

- (i) 会社は、場合に応じて、取締役会決議又は特別決議において指定された買戻しのために割り当てられた額の少なくとも75%が、買戻しのための株式又はその他の特定有価証券に利用されることを確保する。
- (ii) 会社は、場合に応じて、取締役会決議又は特別決議において指定された買戻しのために割り当てられた額の少なくとも40%が、指定された期間の前半において利用されることを確保する。

規則15に違反した場合、インド証券取引委員会は、マーチャント・バンカーに対し、場合により、取締役会決議又は特別決議において指定された買戻しのために割り当てられた額の2.5%を上限としてエスクロー勘定の失権を命じることができるが、規則20に規定される場合においてはこの限りではない。会社は、公表後2営業日以内に、本規則に基づく義務の履行の担保としてエスクロー口座を開設し、場合により、取締役会決議又は特別決議において指定された買戻しのために割り当てられた額の25%をエスクロー口座に預金するものとする。

すべての買戻しは、株主総会による特別決議又は取締役会決議の可決日から1年以内に完了される。会社の単体財務諸表又は連結財務諸表のうちより低い金額を記載しているものに基づき、会社の総払込済資本及び自由準備金の10%を超えない買戻しは、特別決議を要しないが、決議及び付属定款により、当該会社の取締役会の承認を得なければならない。当該上限を超過する場合には、会社は、株主総会において特別決議を得る必要があり、当該買戻しは、付属定款により承認されなければならない。米国預託株式保有者は、預託制度から当該保有者が保有する米国預託株式を引渡し、引渡しにより普通株式を取得し、これを会社に売却することで会社の自己株式取得に参加することができる。

当行が、既存株主又は公開市場から自己株式を買い戻すまでの間、自己株式買戻しにおいて米国預託株式投資家が提供した普通株式を受け入れる保証はない。米国預託株式投資家は、当行による自己株式買戻しに参加する前に、関連する規制上の許認可及び税金問題を含め、各自の法律顧問に相談すべきである。

(m) 清算時の権利

従業員、担保付債権者及び無担保債権者並びに優先株式の保有者に対する支払い後、すべての残余財産は、普通株式の保有者に対して、清算開始時点における各自の持分についての払込済の金額又は払込済とされている払込額に比例して支払われる。

(n) 普通株式の償還

2013年インド会社法及び適用されるインド証券取引委員会規制に基づく株式買戻し規定の遵守として、2013年インド会社法の下では、普通株式は償還されない。

(o) 付属定款における差別規定

当行の付属定款には、既存株主又は潜在的株主が株式を所有していることを理由に、当該株主を差別する規定は存在しない。

(p) 株主権の変更

2013年インド会社法の下で、いかなる種類の株主の権利も、（変更に関して）会社の基本定款及び付属定款に定められている場合には、(i) 当該種類の発行済株式の4分の3以上の株主の書面による承諾又は(ii) 当該種類の発行済株式の株主の種類株主総会で可決された特別決議により、変更することができる。基本定款又は付属定款中にかかる規定がない場合は、かかる権利の変更が当該種類の株式の発行要項により禁止されていない場合に、変更することができる。ただし、ある種類の株主による変更が他の種類の株主の権利に影響を及ぼす場合、上述の既存の条件に加えて、かかる他の種類の株主の4分の3の承諾も得るものとする。

さらに、2013年インド会社法は、当該種類の発行済株式の10%以上の保有者がかかる変更承諾しなかった場合又は変更についての特別決議に賛成票を投じない場合、変更の取消しについて国家会社法裁判所に申請を行うことができることを規定している。

(q) 有価証券を所有する権利に対する制限

インドの会社の有価証券を所有する権利（非居住者又は外国人株主が有価証券を保有する権利を含む。）に対する制限については、「— 2 外国為替管理制度— (2) インドの有価証券の外国人所有に対する制限」及び「— 第3— 3 事業等のリスク」に記載する。

(r) 資本の変更に関する規定

当行の授權資本は、株主総会の普通決議及び国家会社法裁判所の認可を条件とする特別決議による減資により変更することができる。当行のかかる資本は以下の方法により変更することができる。

1. 新株の発行—2013年インド会社法の規定に基づき、当行は新株の発行により発行済株式を増額することができる。これらの新株は、申込日のかかる株式の払込済の額に比例して、既存株主又は特別決議による承認がある場合、従業員ストック・オプション制度に基づき従業員に割り当てられ、又は登録鑑定人によって価格が決定され、株主により特別決議が可決される場合、何人（既存株主を含むか否を問わない。）にも、又は従業員ストック・オプション制度に基づき株式を割り当てられる従業員にも、現金又は現金以外の対価を支払うことができる。
2. 株式への転換—当行の発行済株式資本は、特に当行の証券に付与され若しくは個別に発行され保有者に当行株式の引受権を授与するワラントの行使、又は発行済転換社債の転換により、増資されることがある。また、2013年インド会社法は、償還時に完全に又は部分的に当該社債を株式に転換するオプションを付与された転換社債の発行を承認している。かかる発行は、株主総会における特別決議により承認されなければならない。
3. 株式の買戻し—当行はまた、減資又は2013年インド会社法及び適用されるインド証券取引委員会規制に基づく株式の買戻しの引受けにより株式資本を変更することができる。株式の買戻しの要件の1つは、買戻し後に会社が負担する担保付債務及び無担保債務の総額の比率が払込資本及び自由準備金の2倍の額を超えてはならないことである。ただし、中央政府が、会社の区分により、より高い資本及び自由準備金に対する負債の比率を通達する場合は、例外が規定される。
4. 株式の併合、分割、転換、細分割又は消却—2013年インド会社法は、当社が（付属定款により承認される場合）一定の条件に従い、株主総会において、随時、株式資本を併合又はより多数の株式に細分割できること、複数の株式を単一の株式に転換できること、逆もまた同様、株式を細分割できること及び当該決議が可決された日において、誰にも取得されていない又は取得されることに同意していない株式を消却できることを規定するため、その基本定款を変更することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、現在有効な当行の基本定款及び付属定款の重要な規定の概要である。当行の普通株式並びにその基本定款及び付属定款の重要な規定に関する以下の記述は、すべての規定を網羅することを意図されてはおらず、当行の基本定款及び付属定款にそのすべてが記載されている。

基本定款及び付属定款

(a) 目的

ICICIバンクの基本定款の第III.A. 1条に基づき、ICICIバンクの主要な事業目的は、とりわけインド国内外において銀行業務を遂行することと規定されている。

(b) 取締役に係る規定

取締役に係る付属定款の規定は、以下のとおりである。

- ・付属定款の第128条には、いかなる取締役も、資格要件としての当行の株式を保有する必要はない旨が規定されている。
- ・付属定款の第135条には、ICICIバンクのいかなる取締役も、あらゆる契約又は協定について、かかる取締役が直接又は間接に関与しているか又は利害関係を有する場合には、当該契約又は協定に関する議論又は決議に一取締役として参加してはならない旨が規定されている。
- ・付属定款の第137条には、当行の毎年の年次株主総会において、輪番制により当該時点での取締役の3分の1は退任しなければならない、取締役の人数が3又は3の倍数でない場合は、3分の1に近い人数の取締役が退任する旨が規定されている。ディベンチャー取締役、政府取締役及びその他の非輪番制取締役は、付属定款による退任の対象とはならない。
- ・付属定款の第138条には、輪番制により毎年の年次株主総会において退任する取締役は、直近の着任から最も長い間その役職についている者で、同日に着任した取締役同士の間では（かかる取締役同士の合意に至らない場合）退任する者を抽選により決定する旨が規定されている。付属定款には、取締役に特定の年齢での退任を義務づける規定はない。インド準備銀行のガイドラインに基づき、非業務執行取締役として任命することができるのは、35歳から75歳の者とされている。75歳以上のいかなる者も、継続して当該役職に就くことはできない。さらに、インド準備銀行のガイドラインに基づき、70歳超のいかなる者も、代表取締役及び最高経営責任者又は常勤取締役として職務を継続することができない。全体的な上限である70歳以下であれば、銀行の取締役会は代表取締役及び最高経営責任者を含む常勤取締役の定年を別途規定することができる。
- ・定足数に満たない場合には、取締役は取締役会における議決権を有しないものとする。
- ・付属定款の第79条には、取締役は、取締役会における決議に基づき、すべての点において適切であると取締役が考える方法及び条件で、債券、無期限若しくは償還可能ディベンチャー若しくはディベンチャーストックの発行、又はICICIバンクの事業若しくは当行の未払込資本金を含むその（現在及び将来の）財産の全部若しくは一部に関する抵当権、チャージ若しくはその他の担保権の設定等により、借入及び資金調達を行い支払額を確保することができる旨が規定されている。

(c) 株式の保有者の権利の修正

株式の保有者の既存の権利の変更は、株主総会の特別決議を要する付属定款の修正によってのみ行うことができ、かかる特別決議は、投じられた反対票数の3倍以上の数の賛成票によって可決される。

(d) 株主総会

当行は、会計年度末から5ヶ月以内に年次株主総会を招集しなければならない。取締役会は、必要ある場合又は議決権が付された払込済資本を10%以上有する1名若しくは複数名の株主からの依頼がある場合、臨時株主総会を招集することができる。会社の株主総会は、適用ある法令／規則の規定に基づく方法で正味21日以上前に通知を送付することにより開催することができる。

(e) 管理規定の変更

付属定款の第56条には、取締役会は、その裁量により、当行が先取特権を有する有価証券に関して、譲渡の対象となる有価証券に関する金銭の支払いがなされるまでの間、有価証券の譲渡の名義書換又は承認を拒否することができる旨が規定されている。さらに、取締役会は、ある者により譲渡が行われようとしている有価証券の額面総額が、ICICIバンクが保有する有価証券の額面総額と併せてICICIバンクの払込済株式資本の1%を超える場合、又はかかる譲渡の結果、ICICIバンクの取締役会若しくは支配株式に変更が生じ、かかる変更がICICIバンクの利益を害するであろうと取締役会が認める場合には、有価証券に関する譲渡の名義書換又は承認を拒否することができる」と規定している。ただし、インド会社法の下では、かかる譲渡制限の強制執行可能性は不明確である。

(f) 最近の基本定款及び付属定款の改正

2013年インド会社法の制定、1956年インド会社法（その後の改正を含む。）の規定の廃止並びに1949年銀行規制法及び2015年インド証券取引委員会（上場義務及び開示要件）規則の改正を含む規定の変更を鑑み、当行の既存の付属定款は、改正、差し替え又は削除が必要となった。そのため、既存の付属定款を改正後の付属定款に全面的に差し替えることとなった。取締役会は、2019年5月6日に開催された取締役会において、株主総会による承認及び必要とされる規制上の許認可の取得を条件として、当行の基本定款の改正及び付属定款の改正案を承認した。2019年8月9日開催の年次株主総会において、以下の点が承認された。

- (a) 2013年インド会社法及び当該法律に基づく規則に合わせた当行の基本定款の改正に係る特別決議
- (b) 2013年インド会社法、2015年インド証券取引委員会（上場義務及び開示要件）規則の改正を含む規定に合わせた当行の改正後の付属定款を適用する旨の特別決議

インド準備銀行は、当行が2019年8月28日付で受領した2019年8月23日付書簡において、銀行規制法の適用規定に係る基本定款の改正及び当行の改正後の付属定款の採用を正式に承認した。

買収規定及び上場規則

(i) 買収規定

アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドは、インドにおける上場会社である。2011年インド証券取引委員会（株式の実質的取得及び買収）規則（以下「買収規定」という。）は、当行の株式又は議決権を取得する銀行又は人に対して適用される。買収規定は、当事者の手続要件及び開示要件という2つの主要な特徴を持つ。

(1) 手続：インドの公開上場会社（以下「被買収企業」という。）の議決権の25%以上の取得について、買収者（すなわち、単独で又は他の共同者を通じて若しくは他の共同者とともに、被買収企業の株式若しくは議決権を直接若しくは間接的に取得したか若しくは取得することに合意している者又は被買収企業を支配している者）（以下「買収者」という。）は、これらの規定に従い、かかる被買収企業の株式を取得するために公開買付しなければならない。

さらに、他の共同者とともに被買収企業の議決権の25%以上かつ非一般株式持分の最大許容数未満の行使を可能とする株式又は議決権をこれらの規定に従って取得及び保有しているいかなる買収者も、かかる買収者がかかる被買収企業の株式をこれらの規定に従って取得するための公開買付を行わない限り、いかなる事業年度中においても議決権の5%超を行使することを可能とする被買収企業の株式又は議決権を追加で取得することはできない。ただし、被買収企業による優先株式発行に基づくプロモーターの取得に限り、2020-21会計年度において5%超10%までの被買収企業の議決権を取得する場合には、上記要件が免除される。

(2) 開示：かかる開示は、証券取引所（被買収企業が上場している証券取引所）及び被買収企業（登記上の事務所）に対し、買収者によって行われる。開示を受けた後、各証券取引所はかかる情報を速やかに公表するものとする。様々な開示は、特に被買収企業、被買収企業のプロモーター並びに買収者及び買収者の関係者により、株式又は議決権の取得について買収規定に従い行われなければならない。

公開買付による取得株式は、公開買付の成立によって買収者が他の共同者とともに保有する株式持分であり、かかる株式持分が非一般株式持分の最大許容数を超える場合には、買収者は、非一般株式持分を、1957年有価証券契約（規制）規則に定める水準まで、同規則で許容される時間内に引き下げなければならない。買付期間の完了日後12ヶ月の満了時において、かつ2021年インド証券取引委員会規定（株式持分の上場廃止）に従ってのみ、自らかかる株式の上場を廃止させ、又は上場廃止の申込みをすることができる。

(ii) 上場規則

SEBIは、2015年12月1日付で、2015年SEBI（上場義務及び開示要件）規則（以下「上場規則」という。）を通知した。株式、債券及びその他の有価証券に関する既存の上場契約の規定は、上場規則に統合された。

当行は、「インド全国証券取引所」及び「ボンベイ証券取引所」において上場しており、上場規則の開始により、これらの証券取引所との間に上場契約を締結している。上場規則は、株式保有状況及び各株式取引に関する一定の重要な事項又は情報の開示を規定している。

当行の米国預託株式は、それぞれ普通株式2株を表章し、当初2000年3月に公募により発行され、ニューヨーク証券取引所に上場されており、「IBN」の証券コードで取引されている。米国預託株式の裏付となっている株式は、「インド全国証券取引所」及び「ボンベイ証券取引所」に上場されている。当行、預託機関及び米国預託株式保有者は、預託契約を締結しており、当該預託契約の条件に従う。当行は、すべての外国企業（支配力を行使しているか否かを問わない。）の総数であり、米国預託株式を含む「外国人株式保有総数」を報告しなければならない。

米国預託株式により表章される預託普通株式の議決権

米国預託株式保有者は、預託された原株式について議決権を行使することができない。預託機関は、ICICIバンクの取締役会の指図に従い、預託された原株式について議決権を行使する。2023年6月30日現在において当行の株式の約19.3%を保有する預託機関は、ICICIバンクの取締役会の指図に従い株式の議決権を行使しなくてはならない。普通株式は、預託機関から引き出し、当行の株主名簿上、預託機関以外の者又はそのノミニーに対して譲渡することができる。当行の構成員となった者は、預託証券の原株式について議決権を行使することができる。しかしながら、米国預託株式保有者は、裏付となる原株式を引き出し、当該株主総会において議決権を行使するために十分な時間的余裕をもって株主総会の事前の通知を受け取ることができない可能性もある。上記の場合を除き、議決権に差がある株主はいない。

上記にかかわらず、対外ポートフォリオ投資家、在外インド人又は外国法人が預託機関より原株式を引き出す場合には、原株式に対する投資は、「－2 外国為替管理制度－(2) インドの有価証券の外国人所有に対する制限」に記載された外国人所有に関する一般的制限に服することとなる。

預託機関の義務は、ドイツ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ (Deutsche Bank Trust Company Americas)、米国預託株式保有者及びICICIバンクの間の預託契約に定められている。預託契約及び米国預託株式は、ニューヨーク州法に準拠している。

2【外国為替管理制度】

(1) 外国為替規制

(a) ルピーの交換に関する規制

インドにおいては、インド・ルピーを米ドルに交換することに関しては、規制がある。1999年外国為替管理法は、外国為替を伴う取引を規制し、一定の取引は、インド準備銀行の一般的な許可又は特別な許可なくして行うことができない旨を規定している。1999年外国為替管理法は、当座勘定取引に関する規制を若干の例外を除き、大幅に緩和した。しかし、インド準備銀行は、資本勘定取引（取引主体の資産又は負債（偶発債務を含む。）を変更する取引）に対する規制を、引き続き行っている。インド政府は規則を公布し、インド準備銀行は、1999年外国為替管理法に基づき、インドの会社の株式の購入及び発行を含む様々な種類の資本勘定取引を制限するための規則を制定した。インド準備銀行は、送金自由化スキームに基づき、認められた当座勘定取引及び資本勘定取引又はその双方の複合取引に関して、公認ディーラーが、一定の制限の下、会計年度ごとに個人による250,000米ドル以下の送金を自由に取り扱うことを認めている。

(b) 米国預託株式の裏付となっている株式の売却及び売却手取金の送金に関する規制

米国預託証券発行手取金への投資が禁止されている不動産セクター及び株式市場を除き、米国預託証券発行手取金に対して最終用途に関する制限は存在しない。

米国預託証券保有者は普通株式を所有し続ける選択肢とともに、当該預託証券を所有、譲渡、又は裏付となる普通株式に引き換える権利を有する。米国預託証券保有者は、当該会社の普通株式保有者と同様の賞与及び株主割当発行を受ける権利を有する。

インドの会社により非居住者に対して発行された米国預託株式は、インド国外において自由に転換できる。現在のインドの法律の下では、米国預託株式の裏付となっている株式が公認証券取引所を通じて売却されている場合、又は2011年インド証券取引委員会（株式の実質的取得及び買収）規則に基づく募集として売却されている場合には、米国預託証券の転換後に取得された当該株式のインドの非居住者からインドの居住者への売却又は譲渡については、一般的に許可されている。米国預託証券の裏付となっている株式の売却に関するその他すべての場合については、インド準備銀行による承認が必要である。

有価証券の売却が政府による規則、インド準備銀行のガイドライン及びその他適用される規制に基づいて行われている場合には、(i)有価証券がインドの居住者に返還されたことに基づき保有されており、(ii)有価証券の売却がインド準備銀行の価格設定に係るガイドラインに従っており、又はインド準備銀行による承諾を得ており、かつ(iii)税務当局から異議がない旨の通知又は承認証明書を取得している限り、売却手取金を自由に送金することができる。

インド国外での預託証券の発行の促進に関連して、「2014年預託証券計画」（2014年DRスキーム）という新たなスキームが2014年12月15日から実施され、外貨建転換社債に関する範囲を除き1993年外貨建転換社債及び（預託証券の仕組みによる）普通株式発行制度に係る既存のガイドラインは廃止された。

預託証券の新規発行及び発行済米国預託証券／グローバル預託証券の条件の変更又は修正は、2014年DRスキームに沿うものでなければならず、又は／加えてインド準備銀行又はインド証券取引委員会の承認又は説明を要する。

2019年10月17日付2019年外国為替管理（非負債証券）規制の明細表IXに基づくインド国外の居住者による預託証券への投資に係るガイドラインは、下記のとおりである。

適格者による預託証券の発行を目的とした外国預託機関への適格有価証券の発行又は譲渡につき、

- (a) 当該規則に基づきインド国外の居住者が投資することができる証券又はユニットは、2014年DRスキームによる預託証券の発行において適格な有価証券とする。
- (b) 預託証券の発行を目的とする者は、2014年DRスキーム及び中央政府が作成したガイドラインに従い外国預託機関に対して適格証券を発行又は譲渡することができる。

- (c) 国内の保管機関は、2014年DRスキームに従い購入された証券を預託証券に転換する目的で、インド国外の居住者に代わり適格証券を購入することができる。
- (d) 外国預託機関に対して発行又は譲渡することができる適格証券の総数は、インド国外の居住者が既に保有する適格証券と同様、下記の法律、規則又は規制に基づく当該証券の海外保有の上限を超えてはならない。
- (e) 適格証券は、預託証券の発行を目的として、適用ある法令に基づき国内の投資家に対して同様に発行又は譲渡される当該証券に適用される発行価格を下回る金額で外国預託機関に対して発行又は譲渡されることはない。

1993年外貨建転換社債及び（預託証券の仕組みによる）普通株式発行制度に基づき発行された預託証券は、2014年DRスキームの対応する規程に従って発行されたものとみなされ、外国為替管理規制の明細表IXに記載された規程に従わなければならない。

インド証券取引委員会は、2019年10月10日付通達において、預託証券の発行に係る枠組みを規定した。通達によれば、インド証券取引委員会が定義する適格要件を満たす預託証券の発行を目的として、インドで設立され、かつインドの公認証券取引所に上場する企業のみが取引所で取扱いが可能な有価証券を発行することができ、又はかかる有価証券の保有者のみが取引所で取扱いが可能な有価証券の譲渡を行うことができる。さらに、インド証券取引委員会は、預託証券の海外保有の監督に関して、2020年10月1日付で運用のためのガイドラインを発表した。運用のためのガイドラインに従って、すべての上場企業は、当該制限の遵守の監督のために、インドの預託機関1社を指定預託機関として任命しなければならない。その後、インド証券取引委員会は2020年12月18日付通達を発行した。かかる通達によれば、在外インド人は、株式に基づく従業員の福利厚生スキーム又は賞与若しくは株主割当発行を受ける権利に基づいた在外インド人に対するDRの発行を除き、DRの追加発行の引受け又は追加取得を行ってはならない。上場会社は、従業員の福利厚生スキームに基づきDRの発行を引き受けた在外インド人保有者を特定し、制限遵守の監督のために、指定預託機関に当該情報を提供する義務を負う。

(2) インドの有価証券の外国人所有に対する制限

インド政府は、外国人によるインドの会社への出資を厳しく制限している。インドの会社により発行される有価証券（米国預託株式等の株式を含む。）への外国からの投資は、随時改定される1999年外国為替管理法（同法に基づき発布される規則及び規制を含む。）に準拠している。同法は、インド準備銀行に外貨の流出入を制限する権限を付与し、また特定の取引につき、インド準備銀行若しくはインド政府の関連部署の一般的な又は特別な許可なく実行することはできない旨を規定している。1999年外国為替管理法は、当座預金に係る取引に関する規制を緩和した。しかし、インド準備銀行は、資本勘定に係る取引（すなわち、関係者の資産又は負債（偶発債務を含む。）を変更する取引）を引き続き規制している。政府及びインド準備銀行は、1999年外国為替管理法に基づき、資本勘定に係る様々な種類の取引を規制する規則及び条例（インドの会社の株式の買取り及び発行に関する一定の事項を含む。）を発布した。

インド国外の居住者によるインドの会社の有価証券の発行又は譲渡、資本性金融商品（株式、強制転換条項付ディベンチャー、強制転換条項付優先株式及び新株予約権）への外国投資、並びに米国預託株式発行のためのルピー建ての株式の発行は、すべて適用ある1999年外国為替管理法及びインド証券取引委員会による規則及び規定に準拠しており、かかる規定により定められる条件に従う場合に限り行うことができる。

インドの会社の外国投資制限には、外国直接投資に加え、対外ポートフォリオ投資家、在外インド人、外貨建転換社債、米国預託証券、グローバル預託証券及び外国企業が保有する転換優先株式による投資が含まれる。

2019年外国為替管理（非負債証券）規制（その後の改正を含む。以下本項において「本規則」という。）は、外国人による民間部門銀行出資に対し、主に下記の制限を設けている。

- ・外国人投資家（対外ポートフォリオ投資家が行った外国間接投資を含む。）は、インド政府及びインド準備銀行により随時発布される規則及び規定に従い、インドの民間部門銀行の株式資本の74.0%まで保有することができる。49.0%以下の民間部門銀行に対する外国投資は、特別の承認を要するものではない。一方、49.0%超74.0%以下の外国投資は、当該投資が承認要件を免除されていない限り、インド政府による事前の承認を要する。インド政府の承認要件を免除されている外国人投資家による投資には、居住者のインド人からの居住者たるインドの会社の所有権若しくは支配権の譲渡、又はインド国外の居住者への所有権若しくは支配権の譲渡がされることがなく、本規則に規定される対外ポートフォリオ投資の総額が完全希薄化後の払込済資本の49.0%又は部門別の上限（のうちどちらか低い方）以下であるものが含まれる。インド国外の居住者によるその他の投資は、本規則に基づき政府の承認要件及び部門別の要件が課される。本規則は、部門別の上限の遵守及び適用ある法令及び規制に規定される特定の条件を満たすことを条件に、インドの会社が既存の非居住者の株主に対して自由に権利及び無償交付株式を発行することを認めている。74.0%を上限とする外国投資総額には、外国直接投資、米国預託株式／グローバル預託証券（預託証券）、外貨建転換社債（強制転換条項付）並びに対外ポートフォリオ投資家及び在外インド人／海外インド市民によるポートフォリオ投資計画に基づく投資が含まれ、また、私募及び公募により取得された株式並びに既存の株主より取得した株式が含まれる。常に、最低でも払込済資本の26.0%は、インドの居住者により保有されなければならない。ただし、外国銀行の完全子会社については除く。
- ・加えて、インド政府による事前の承認を要する投資案の場合、総額50.0十億ルピー超となる外国資本インフローが発生する当該投資案について、経済局の閣僚委員会の承認が必要となる。
- ・在外インド人個人による株式保有は、本国送金原則及び本国非送金原則の双方により、払込済株式資本総額の5.0%を上限としており、在外インド人全体での投資総額の上限は、本国送金原則及び本国非送金原則の双方により、払込済株式資本総額の10.0%以下とされている。しかし、在外インド人による株式保有は、本国送金原則及び本国非送金原則の双方に基づき、銀行の株主によるこれに係る特別決議により払込済株式資本総額の24.0%の額まで許容される。
- ・直接的、間接的、受益又はその他を問わず、個人がその親戚、関連企業及びその個人と協働する者とともに、銀行の払込済株式資本又は議決権の5%以上となる株式又は議決権を合算して保有する場合（以下「主要株式持分」という。）、2023年1月16日付のインド準備銀行（銀行の株式又は議決権の取得及び保有）指針に従い、インド準備銀行の事前の承認が必要となる。金融活動作業部会の不遵守管轄区域内の者は、銀行の主要株式持分の取得が認められていない。ただし、インド準備銀行の事前の承認なくこれ以上取得しないことを条件として、金融活動作業部会の不遵守管轄区域内の者による既存の主要株式持分は継続されるものとする。個人の持分総額が5%を下回った場合、5%以上に再度引き上げるにはインド準備銀行の新たな承認が必要となる。さらに、単一株主の議決権数の上限は、銀行のすべての株主の総議決権数の26.0%である。

ポートフォリオ投資計画には、下記のとおり定められている。

- 2020年4月1日以降、2019年インド証券取引委員会（対外ポートフォリオ投資家）規則に基づき、対外ポートフォリオ投資家は、対象となるインドの会社に適用可能な部門別の上限まで株式資本を保有することができる。しかし、インドの会社は、民間部門銀行の場合、取締役会決議及び特別決議によりかかる上限について、(i)2020年3月31日以前の総額の上限を24.0%、49.0%又は74.0%のうち低い基準に引き下げるか、(ii)総額の上限を49.0%、74.0%、部門別の上限又はその他の法定上限まで引き上げることができる。しかし、総額の上限を一度引き上げた後に、当該上限を引き下げることはできない。いかなる対外ポートフォリオ投資家も、1社で又はサブ口座を通じて、10.0%以上の払込済株式資本を保有してはならない。
- 外国法人は、ポートフォリオ投資計画に基づく投資を許可されていないが、当該計画に基づき既に実行した投資に関しては、かかる投資により取得した証券が証券取引所で売却される時点まで保有し続けてよいものとする。外国法人は、外国為替規則及び規制における様々なルート及び計画の下、インド準備銀行により投資事業体区分としての承認を取り消されている。

対外ポートフォリオ投資スキーム株式又は転換可能なディベンチャー若しくはワラントの購入

インド証券取引委員会は、2019年インド証券取引委員会（対外ポートフォリオ投資家）規則（その後の改正を含む。）を発行した。対外ポートフォリオ投資規制に基づき、外国機関投資家、サブ口座及び適格外国人投資家は、対外ポートフォリオ投資家という新たな投資家区分に統合された。インド証券取引委員会に登録された対外ポートフォリオ投資家は、インドの会社の株式又は転換可能なディベンチャー若しくはワラントを購入することができる。個々の対外ポートフォリオ投資家又は投資グループが保有する総株式数は、完全希薄化後の払込済株式資本総額の10.0%未満、又はインド企業が発行したディベンチャー、優先株式若しくは新株予約権の各シリーズの払込金額及びすべての対外ポートフォリオ投資家による保有株式数総額の10.0%未満とする。投資総額が上述の上限を超過した場合、対外ポートフォリオ投資家は、当該違反の要因となった取引の締結日から5取引日以内に超過分の株式を売却しなければならない。これを怠った場合、当該対外ポートフォリオ投資家及びその投資グループによる当該企業に対する投資全体が外国直接投資とみなされ、当該対外ポートフォリオ投資家及びその投資グループは、当該企業に対する更なるポートフォリオ投資を行うことができない。対外ポートフォリオ投資家全体での投資制限は、共通の最大実質所有持分に基づく。当該規則に規定される例外を除き、対外ポートフォリオ投資家として登録され、直接的又は間接的に50.0%超の共同所有持分又は共同支配権を有する複数の事業体は、同一の投資グループの一員として扱われ、かかる全事業体の投資制限は、単一の対外ポートフォリオ投資家に適用可能な水準に統一される。

インド国外の居住者による資本制金融商品の譲渡

インド国外の個人の居住者（在外インド人／海外インド市民／以前の外国法人を除く。）は、以下の条件を満たす場合には、インド国外の居住者に対して、かかる人物又は事業体の保有するインド企業の資本制金融商品又はユニットを売却又は贈与により譲渡することができる。

- i. 当該企業が政府による承認が必要な分野に関与している場合には、譲渡の際には政府による事前の承認を取得するものとする。
- ii. インド国外の居住者が、本国非送金原則に基づき資本制金融商品を保有している場合、当該資本制金融商品を本国送金原則に基づき保有する意思のある譲受人へ譲渡する際には、当該投資に係る本規則及び付随する要件に規定される申請ルート、部門別の上限又は投資制限並びに当該譲渡に関連してインド準備銀行により随時定められる価格決定ガイドライン、文書及び報告要件を遵守し、これに従うものとする。

インドの会社又はユニットの資本制金融商品を保有するインド国外の居住者は、

- i. 贈与によりインドの居住者に同一のものを譲渡することができる。
- ii. インド証券取引委員会の規定に基づき、インドの公認証券取引所で登録ブローカーを通じて同一のものをインド居住者へ売却することができる。
- iii. 政府との協議の下、インド準備銀行により随時定められる譲渡に関する価格決定ガイドライン、文書及び報告要件を遵守することを条件に、インドの居住者に同一のものを売却することができる。

銀行の株式若しくは議決権の買取り又はその他の方法による買収に関するインド準備銀行のガイドラインは、かかる買収にかかる銀行の5.0%以上の払込済株式資本又は議決権の保有又は管理に至る場合、直接的、間接的、受益又はその他を問わず、外国投資にも適用される。銀行の株式又は議決権の買収及び保有に関するインド準備銀行のガイドラインに関する詳細に関しては、「一第2－3 事業の内容－事業－(f) 監督及び規制－持分及び議決権の制限」を参照のこと。

外国投資の報告

インド準備銀行は、インド国内の外国投資に係る異なる報告体制を一元化することを目的とした外国投資の報告についてのガイドラインを発表した。2018年6月7日に発表された当該ガイドラインに従い、オンライン上で提出するシングル・マスター・フォームが導入された。随時改定されるシングル・マスター・フォームは、インドの会社に対する外国投資及びインド国外の居住者による金融商品への投資の総額を報告することを目的としたものである。

この前提条件を満たしていないインドの企業は、(外国間接投資を含む)外国投資を受けることができず、1999年外国為替管理法(その後の改正を含む。)及びこれに係る規制に遵守していないとみなされる。

2018年9月以降、「インドにおける外国投資」に基づくすべての報告について、別途規定のない限り、インド準備銀行の外国投資に係る報告及び管理システムのプラットフォームから入手可能な随時改定されるシングル・マスター・フォームの使用が義務付けられている。インド準備銀行は、2023年1月4日付通達において、企業ポータルのシングル・マスター・フォームへの外国投資の報告に関して提出されたフォームは自動的に承認され、公認ディーラーカテゴリーI銀行は、指定されたとおり、アップロードされた書類に基づいて5営業日以内にこれを確認することを通知した。さらに、3年以下の遅延報告が提出されたフォームの場合、公認ディーラーカテゴリーI銀行は、提出遅延手数料の支払いを条件としてそれを承認する。3年を超えた遅延報告の場合、公認ディーラーカテゴリーI銀行は、違反の複合化の対象となるフォームを承認する。従前の規定では、遅延報告が生じた場合、当該事例はインド準備銀行に付託されるものとされていたが、最近の改訂に基づき、場合に応じて提出遅延手数料／和解金を支払うことを条件として遅延報告を承認できる権限が公認ディーラーに与えられている。

現在インド企業又は投資ビークルは、被投資企業に対する間接的な外国直接投資とみなされる他のインド企業へのダウンストリーム・インベストメントを実施している。インド企業は、2019年外国為替管理法(非負債証券)に基づき、株式の配当前であっても産業推進局(DIPP)に対して当該投資(新規/既存のベンチャーへの投資手法を含む。)について当該投資の30日以内に報告するものとする。また、当該事業体又は投資ビークルは、資本制金融商品の割当日から30日以内にインド準備銀行に対してフォームDIを提出することを義務付けられている。

米国預託株式の発行

インドの会社は、2014年預託証券計画(その後の改正を含む。)に基づき、外国人投資家に対して米国預託株式に表章される株式を発行することで、外貨財源を調達することを認められている。かかる発行は、特にこれに関連してインド政府及び/又はインド準備銀行により随時定められる規則及び規制の規定どおりの分野別規制、申請ルート、最低資本基準、価格決定基準等に服している。

米国預託株式を発行するインドの会社は、インド準備銀行により定められる一定の報告要件に従わなくてはならない。インドの会社は、外国直接投資計画の下、インド国外の居住者に株式を発行することができ、かつ随時改定される既存の1999年外国為替管理法及びこれに係る規則に定められる適格有価証券の海外保有の上限を超えていない場合には、米国預託株式を発行することができる。同様に、インド証券取引委員会により証券市場への参入を制限されている会社を含め、インド資本市場から資金を調達できないインドの会社は、米国預託株式を発行することはできない。2014年預託証券計画は、預託証券を裏付けとする取引所で取扱いが可能な有価証券の発行又は購入につき、1999年外国為替管理法に基づく承認を要さないのであれば、当該預託証券の発行、購入又は保有に際していかなるインド政府の承認も不要である旨を規定している。

投資家は、状況により、米国預託株式を売却するにあたり、インド政府より特別な許認可を取得する必要がある場合がある。ただし、適用ある規則によりインドで投資することができないと判断された外国法人及びインド証券取引委員会により有価証券の購入、売却又は取引が禁じられている事業体は、インドの会社により発行された米国預託株式を引き受けることができない。上記にかかわらず、いかなる投資家も、その株式を米国預託株式プログラムから引出す場合、その投資は上記の外国人所有に関する一般的な制限に服し、ポートフォリオ投資制限に服することとなる。流通市場における外国直接投資家によるインドの銀行の証券の買取り又は在外インド人及び対外ポートフォリオ投資家による上記の出資制限を超える投資は、その買取り又は投資ごとに、インド政府の許認可が必要となる。在外インド人、外国法人及び外国機関投資家による預託機関から引出された株式の保有に関しては、同様に許認可が要求されるか否かは明らかではない。

さらに、投資家が米国預託株式プログラムから株式を引出した結果、直接的若しくは間接的なインドの民間銀行の保有比率が当該銀行の自己資本の25.0%以上になる場合、又はかかる保有比率が当該銀行の自己資本の25.0%以上であり、かつその後当該投資家がある事業年度中にさらに5.0%の株式を追加保有する場合、かかる投資家は、2011年インド証券取引委員会(株式の実質的取得及び買収)規則(その後の改正を含む。)に基づき既存株主の株式取得のため公開買付を行う必要がある。民間銀行の株式の買取り又はその他の方法による買収に関するインド準備銀行のガイドラインに関する詳細に関しては、「一第2-3 事業の内容-事業-(f) 監督及び規制-持分及び議決権の制限」を参照のこと。

2014年預託証券計画

現在、適格者は2014年預託証券計画（その後の改正を含む。）に基づく預託証券の発行を目的として、外国預託機関に適格有価証券を発行又は譲渡することができる。ただし、1993年外貨建転換社債及び（預託証券の仕組みによる）普通株式発行制度に従って発行された預託証券は、2014年預託証券計画の対応する規定に従って発行されたものとみなされる。

3【課税上の取扱い】

(1) インドにおける課税上の取扱い

インドの居住者ではない者である投資家（かかる投資家がインド出身であるか否かにかかわらず。以下本項において「非居住者投資家」という。）に適用される米国預託株式及び株式に係る重要なインドの課税上の取扱いに関する以下の記述は、1961年インド所得税法（投資家が会社の合併又は再編において取得できる追加的な米国預託株式にも適用を拡大するために有効期限が延長された同法第115条ACに定める米国預託株式に関する特別税制、及び同法第115条ACの施行規則を含む。以下「インド所得税法」という。）の規定に基づくものである。インド所得税法は、金融法により毎年改正される。本書に記載されている課税上の取扱いは、その一部又は全部が将来のインド所得税法の改正により、修正又は変更される可能性がある。本概要は、非居住者投資家による米国預託株式及び株式の取得、保有及び売却に関するインドの法令の完全な分析を目的としたものではない。したがって、保有者は、インド法、居住地の法令、インド及びその居住国との間で締結された租税条約並びにインド所得税法第115条ACにより適用される規制に基づく課税上の取扱いを含み、かかる取得、保有及び売却の課税上の取扱いに関して、各自の税務顧問に相談をすることが望ましい。

(a) 居住性

インド所得税法の下では、個人は、すべての会計年度に関して、以下のいずれかの場合においてインドの居住者とみなされる。

- (a) 当該会計年度中に182日以上インドに滞在した場合
- (b) 当該会計年度に先立つ4年間に合計365日以上インドに滞在し、かつ、当該会計年度中に合計60日以上インドに滞在した場合

インドの国民又はインドの出身者でインド国外に居住している者が当該会計年度中にインドを訪問する場合、当該60日の期間は、インドにおける国外源泉以外の収入が1.5百万ルピー以下の個人に関しては182日／インドにおける国外源泉以外の収入が1.5百万ルピー超の個人に関しては120日に置き換えられる。

当該60日の期間が182日に置き換えられるのは、以下のいずれかの場合においてである。

- ・当該会計年度中にインドの国民がその職業上の理由によりインドを離れる場合
- ・当該会計年度中にインドの国民がインドの船舶の乗組員としてインドを離れる場合

会社は、インドの会社である場合又は当該年度を通してその業務の事実上の経営が行われる場所がインドである場合には、当該会計年度に関してインドの居住者とみなされる。事務所又はその他の団体は、その業務の経営管理が完全にインド国外で行われない限り、インドの居住者とみなされる。

(b) 課税及び分配

所得税法の規定に基づき、米国預託株式に関連して受領された配当金については10%の税率で課税され、当該配当金の支払人は、10%の税率で税金を控除することが義務づけられる。

(c) 米国預託株式の交換に関する課税

米国預託株式の引渡しに基づく非居住者投資家による株式の受領については、インドの税制上、課税事由は発生しない。

(d) 米国預託株式又は株式の売買に関する課税

非居住者投資家から非居住者投資家へのインド国外における米国預託株式の譲渡に関しては、当該譲渡人にインドの譲渡益税は一切課されない。外国機関投資家によるインドの居住者への米国預託株式の譲渡益は、譲渡益税が課される。

株式の売買により得られる譲渡益については、関連する二重課税防止条約による減免に服すものの、一般的には、譲渡人にインドの所得税が課され、源泉徴収する必要がある。譲渡益は、所有形態により、譲渡益又は事業所得として課税される。株式の保有期間が12ヶ月（米国預託株式の償還を要求した日を起算点とする。）を超える場合には、公認証券取引所で株式が取引され、かかる売買に対する有価証券取引税（以下に記載する。）が支払われる限り、発生した長期譲渡益は、所得税法の規定に従い課税され、長期譲渡益総額が0.1百万ルピーを超過する場合は課税割合は所得税法の規定に基づき10%（適用ある追加税及び教育特別税を加える。）の割合となる。2018年2月1日以前に行われた取得に係る譲渡益の算出の際には、取得費用は取得に係る実費よりも高く、又は2018年1月31日（取引日ではない場合には、直前の取引日）に証券取引に上場している株式の株価若しくは売買価格よりも低いものとされる。さらに、かかる追加要件は、特定の条件に従って、米国預託株式から株式への転換に係る有価証券取引税の支払いのために緩和された。株式の保有期間が12ヶ月以下である場合、発生した短期譲渡益は、15%（適用ある追加税及び教育特別税を加える。）で課税される。この税率は、所得額が譲渡益として取り扱われ、株式がインドの公認証券取引所において売却され、かつ有価証券取引税が課税される場合に適用される。その他の場合には、インド所得税法の条項に基づき適用される税率は、40%（適用ある追加税及び教育特別税を加える。）を上限として様々なものとなる。実際の適用税率は、非居住者投資家の性質を含む（ただし、これに限らない。）数々の要因により異なる。

非居住者投資家の居住する国とインド政府の間で締結された二重課税防止条約の条項により、上記の税率が引き下げられる場合がある。米国とインドとの間の二重課税防止条約により、米国の居住者がインドの譲渡益税を減免されることはない。すなわち、インドの現地法に基づき課税される。

長期及び短期の譲渡益税は、支払い可能であれば、上記のとおり、株式の売却により、

- (a) インド所得税法の関連条項に基づき、非居住者への支払いに責任を負う者によって源泉控除される。インド所得税法の規定に従い、非居住者に支払う譲渡益による収益は、より低い税率による源泉徴収証書が税務当局から入手できない限り、インド所得税法又は二重課税防止条約の税率のうち、被査定者により有益な税率による源泉徴収が課される。
- (b) 非居住者投資家は、二重課税防止条約の適用の恩恵を受けるためには、インド国外における自身の居住地に関する証書、及び同法によって規定されるその他の書類（インド所得税局により発行された有効な永久勘定番号又はインド所得税局により発行された課税識別番号並びに課税されている国における居住地及び名義、メールアドレス、連絡先及び住所等その他の詳細）を提出しなければならない。
永久勘定番号が提出された場合、（アドハー（Aadhaar）がインドにて入手された場合個人に適用される）アドハーと紐付けられる必要があり、投資家は、過去1年間インドで税務申告をしていれば20%以上の税率にて控除される。
- (c) 非居住者は、インド所得税法の条項に基づき、かかる課税控除を証する証書を受ける権利を有する。
- (d) ただし、インド所得税法に従い、外国機関投資家に支払われる証券の譲渡益について、課税控除は適用されない。

インドの税制上、株式の売買により発生する譲渡益の金額を決定する場合、米国預託株式の引渡しにより引き出された株式の取得費用は、かかる償還に対する要求のあった日のボンベイ証券取引所又はインド全国証券取引所における市場価格とする。米国預託株式の引渡しにより受領される株式の保有期間は、米国預託株式の償還に対する要求のあった日から起算される。

インドの公認証券取引所において行われ、株券の受渡し又は譲渡により決裁された株式の売買に関する有価証券取引税は、売主及び買主に対して売買時点の取引金額に対し0.1%である。しかし、決裁が受渡し又は譲渡以外によってなされた場合、売主に対して売買時点の取引金額に対し0.025%の有価証券取引税が課される。

(e) 新株引受権

非居住者投資家に対する追加的な米国預託株式若しくは株式又は米国預託株式若しくは株式に係る新株引受権の分配は、非居住者である顧客がこれを保有する限り、インドの所得税の課税の対象にはならない。

非居住者投資家による他の非居住者投資家に対するインド国外での新株引受権の売却から得られた譲渡益で、租税条約に基づく免除を受けないものについて、インド税務当局により当該売却がインド国内で行われたものとみなされる場合がある（当行がインドに所在しているため）。かかる場合において、新株引受権の消滅から得た収益には、上記「(d) 米国預託株式又は株式の売買に関する課税」に記載の方法でインドの譲渡益税が課される。

(f) 無償交付

無償交付株式の場合、保有期間は、無償交付株式の割当ての日から起算される。2018年1月31日以前に取得された無償交付株式の取得費用は、2018年1月31日現在の無償交付株式の公正市場価格と同額とするが、発行価額を超過しないものとする。2018年1月31日以降に取得した無償交付株式の取得費用は、なしとみなされる。

(g) 一般的租税回避否認条項

一般的租税回避否認条項は、2017年4月1日から有効となる。ある特定の取引又は協議の主要な動機が節税であるとインド所得税局が主張した場合、一般的租税回避否認条項の規定を行使する権限が与えられる。一般的租税回避否認条項の規定が所得税局により行使された場合、税制優遇又は租税条約に基づく恩恵が得られないことがある。

(h) 印紙税

2020年7月1日付で改正された1899年インド印紙税法に基づき、印紙税は、株券を発行しない形態で発行／譲渡されたすべての株式について支払われなければならない。なお、当行の株式は、株券を発行しない形態で受渡されることになっている。

当行は、米国預託株式の原株式の発行に際し、発行されたすべての原株式の市場価格の0.005%に相当する印紙税を支払わなければならない。米国預託株式の譲渡には、インド法に基づく印紙税は課されない。しかし、非居住者投資家による原株式の譲渡（受渡しがされる場合）には、取引日における当該株式の市場価格の0.015%に相当する印紙税が課される。かかる印紙税は、(i)証券取引所を介した株式の譲渡の際には譲受人に対して、(ii)証券取引所を介さない、又は預託機関若しくはその他を介した株式の譲渡の際には譲渡人に対して課される。

(i) その他の税

現在、米国預託株式又は原株式に適用される富裕税、贈与税又は遺産税はない。

(j) 物品・サービス税

物品・サービス税は、国レベルで物品・サービスの製造、販売及び消費に対し課される包括的な税である。中央及び各州により物品・サービスの取引、すべてに課されている様々な間接税を併合させるものであり、物品・サービス税の範囲外であり閾値を下回る取引の場合を除き、2017年7月1日より物品・サービスの取引すべてに適用される。インドの公認証券取引所に上場された株式の売買に関して株式ブローカーに支払われる仲介手数料には、18%の物品・サービス税が課される。株式ブローカーは、物品・サービス税を徴収し、管轄当局に支払う義務を負っている。米国預託株式及び株式を含む証券の売却に関しては、物品・サービス税の適用範囲外である。

(2) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限の下、日本の居住者又は内国法人の所得（及び個人に関しては相続財産）が上記のインドにおける課税上の取扱いに記載された租税の対象とされた場合、かかる租税は、当該居住者又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。「－第8－米国預託株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項－(2) 米国預託株式保有者に対するその他の株式事務－(g) 配当等に関する本邦における課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

当行のジェネラル・カウンセルであるニランジャン・シンハ氏より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

- (i) 当行は、インド法に基づく株式による有限責任会社として適法に設立され、かつ有効に存続しており、本書に記載された事業を営み、その財産を所有及び運用するすべての権限を与えられている。
- (ii) 本書中のインドの法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下の情報は、本書に含まれる当行の財務書類及び「―第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」とともに参照されたい。

平均貸借対照表

平均残高は、日次平均残高の合計である。有利子資産平均の利回りは、有利子資産平均に対する受取利息の比率である。有利子負債平均のコストは、有利子負債平均に対する支払利息の比率である。貸付金の平均残高は、不良貸付を含んでおり、貸倒引当金を差し引いた額である。当行は、非課税所得につき課税がなされたものとして再計算している。その他受取利息については、ルピー及び外貨のスプレッド及び純金利差益率の変動に関する説明を容易にするために、ルピー額と外貨額に分類して表示している。その他受取利息のルピー額の部分は、主に、所得税還付に係る受取利息及びスワップ収益を含む。その他受取利息の外貨額の部分は、主に外貨による金利スワップ収益を含む。これらの金利スワップは、当行のトレーディング・ポートフォリオには含まれておらず、当行の資産及び負債から発生する市場リスクを管理するために当行により行われている。

以下の表は、表示された期間中における資産及び負債の平均残高を示したものであり、これらは受取利息、支払利息及び純利息収入の主要な要素となっている。

(単位：百万ルピー（％の数値を除く。）)

	3月31日に終了した年度								
	2021年			2022年			2023年		
	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)
資産：									
貸付金：									
ルピー	6,064,280	573,393	9.46	7,343,983	649,387	8.84	9,059,681	844,091	9.32
外貨	1,098,730	29,226	2.66	975,114	19,482	2.00	957,139	35,201	3.68
貸付金総額	7,163,010	602,619	8.41	8,319,097	668,869	8.04	10,016,820	879,292	8.78
投資：									
国債への投資：									
ルピー	2,761,476	177,497	6.43	2,925,123	184,713	6.31	3,591,054	238,048	6.63
外貨	48,668	310	0.64	41,872	235	0.56	45,689	729	1.60
国債への投資総額	2,810,144	177,807	6.33	2,966,995	184,948	6.23	3,636,743	238,777	6.57
その他の投資：									
ルピー	865,396	53,021	6.13	633,746	33,384	5.27	632,296	37,070	5.86
外貨	131,189	1,846	1.41	165,134	1,591	0.96	109,413	3,237	2.96
その他の投資総額	996,585	54,867	5.51	798,880	34,975	4.38	741,709	40,307	5.43
投資総額：									
ルピー	3,626,872	230,518	6.36	3,558,869	218,097	6.13	4,223,350	275,118	6.51
外貨	179,857	2,156	1.20	207,006	1,826	0.88	155,102	3,966	2.56
投資総額	3,806,729	232,674	6.11	3,765,875	219,923	5.84	4,378,452	279,084	6.37

(単位：百万ルピー (％の数値を除く。))

3月31日に終了した年度

	2021年			2022年			2023年		
	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)
その他の有利子資産：									
インド準備銀行への貸付：									
ルピー	448,570	15,470	3.45	398,765	14,858	3.73	140,278	6,486	4.62
外貨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インド準備銀行への貸付総額	448,570	15,470	3.45	398,765	14,858	3.73	140,278	6,486	4.62
レボ貸付：									
ルピー	47,523	1,195	2.51	49,439	1,635	3.31	72,448	4,022	5.55
外貨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レボ貸付総額	47,523	1,195	2.51	49,439	1,635	3.31	72,448	4,022	5.55
その他銀行預け金：									
ルピー	36,691	2,381	6.49	42,636	2,522	5.92	56,179	3,676	6.54
外貨	180,174	347	0.19	269,470	418	0.16	254,380	7,667	3.01
その他銀行預け金総額	216,865	2,728	1.26	312,106	2,940	0.94	310,559	11,343	3.65
その他の資産：									
ルピー	529,797	12,264	2.31	661,740	10,220	1.54	724,431	7,887	1.09
外貨	213,271	536	0.25	236,568	380	0.16	216,547	4,802	2.22
その他の資産総額	743,068	12,800	1.72	898,308	10,600	1.18	940,978	12,689	1.35
その他の有利子資産合計：									
ルピー	1,062,581	31,310	2.95	1,152,580	29,235	2.54	993,336	22,071	2.22
外貨	393,445	883	0.22	506,038	798	0.16	470,927	12,469	2.65
その他の有利子資産合計	1,456,026	32,193	2.21	1,658,618	30,033	1.81	1,464,263	34,540	2.36
その他受取利息：									
ルピー		20,606			32,441			16,892	
外貨		3,570			2,849			894	
その他受取利息合計		24,176			35,290			17,786	
有利子資産：									
ルピー	10,753,733	855,827	7.96	12,055,432	929,160	7.71	14,276,367	1,158,172	8.11
外貨	1,672,032	35,835	2.14	1,688,158	24,955	1.48	1,583,168	52,530	3.32
有利子資産合計	12,425,765	891,662	7.18	13,743,590	954,115	6.94	15,859,535	1,210,702	7.63
固定資産	106,100			103,407			108,042		
その他の資産	2,044,392			2,097,041			2,260,812		
非収益資産合計	2,150,492			2,200,448			2,368,854		
総資産	14,576,257	891,662		15,944,038	954,115		18,228,389	1,210,702	

(単位：百万ルピー（％の数値を除く。）)

3月31日に終了した年度

	2021年			2022年			2023年		
	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)
負債：									
普通預金：									
ルピー	2,452,568	77,687	3.17	3,028,734	95,390	3.15	3,430,647	108,593	3.17
外貨	98,475	803	0.82	80,149	321	0.40	61,367	705	1.15
普通預金合計	2,551,043	78,490	3.08	3,108,883	95,711	3.08	3,492,014	109,298	3.13
定期預金：									
ルピー	4,530,836	250,515	5.53	5,094,105	236,169	4.64	5,735,631	277,636	4.84
外貨	377,247	8,190	2.17	290,939	4,252	1.46	309,445	7,831	2.53
定期預金合計	4,908,083	258,705	5.27	5,385,044	240,421	4.46	6,045,076	285,467	4.72
その他要求払い預金：									
ルピー	812,042			1,055,999			1,210,898		
外貨	112,869			156,310			165,247		
その他要求払い預金合計	924,911			1,212,309			1,376,145		
預金合計：									
ルピー	7,795,446	328,202	4.21	9,178,838	331,559	3.61	10,377,176	386,229	3.72
外貨	588,591	8,993	1.53	527,398	4,573	0.87	536,059	8,536	1.59
預金合計	8,384,037	337,196	4.02	9,706,236	336,132	3.46	10,913,235	394,765	3.62
長期借入金：									
ルピー	685,178	53,862	7.86	723,083	53,294	7.37	985,134	70,306	7.14
外貨	544,123	15,899	2.92	389,810	9,678	2.48	309,409	10,848	3.51
長期借入金合計	1,229,301	69,761	5.67	1,112,893	62,972	5.66	1,294,543	81,154	6.27
短期借入金：									
インド準備銀行からの 流動性調整枠に基づく借入：									
ルピー	103,528	4,497	4.34	720	30	4.17	1,488	84	5.65
外貨	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インド準備銀行からの 流動性調整枠に基づく借入 合計	103,528	4,497	4.34	720	30	4.17	1,488	84	5.65
レボ借入：									
ルピー	358,938	10,845	3.02	204,643	6,815	3.33	272,735	15,017	5.51
外貨	7,264	189	2.60	5,676	167	2.94	6,996	258	3.69
レボ借入合計	366,202	11,034	3.01	210,319	6,982	3.32	279,731	15,275	5.46
その他の短期借入金：									
ルピー	49,208	3,259	6.62	101,520	4,904	4.83	128,586	8,266	6.43
外貨	128,681	841	0.65	102,347	646	0.63	233,886	5,890	2.52
その他の短期借入金合計	177,889	4,100	2.30	203,867	5,550	2.72	362,472	14,156	3.91
短期借入金：									
ルピー	511,674	18,601	3.64	306,883	11,749	3.83	402,809	23,367	5.80
外貨	135,945	1,030	0.76	108,023	813	0.75	240,882	6,148	2.55
短期借入金合計	647,619	19,631	3.03	414,906	12,562	3.03	643,691	29,515	4.59

(単位：百万ルピー（%の数値を除く。）)

3月31日に終了した年度

	2021年			2022年			2023年		
	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)	平均残高	受取／ 支払利息	平均利回り ／コスト (%)
借入金合計：									
ルピー	1,196,852	72,463	6.05	1,029,966	65,043	6.32	1,387,943	93,673	6.75
外貨	680,068	16,929	2.49	497,833	10,491	2.11	550,291	16,996	3.09
借入金合計	1,876,920	89,392	4.76	1,527,799	75,534	4.94	1,938,234	110,669	5.71
有利子負債：									
ルピー	8,992,298	400,665	4.46	10,208,804	396,602	3.88	11,765,119	479,902	4.08
外貨	1,268,659	25,922	2.04	1,025,231	15,064	1.47	1,086,350	25,532	2.35
有利子負債合計	10,260,957	426,588	4.16	11,234,035	411,666	3.66	12,851,469	505,434	3.93
その他の負債	2,880,817			3,041,905			3,400,782		
負債合計	13,141,774	426,588		14,275,940	411,666		16,252,251	505,434	
株主資本	1,434,483			1,668,098			1,976,138		
負債及び株主資本合計	14,576,257	426,588		15,944,038	411,666		18,228,389	505,434	

(1) 過年度の数値については、当期の分類と一致するように必要に応じて組み替えて／再分類して表示している。

受取利息及び支払利息の残高及び金利の変化の分析

以下の表は、表示された期間中における純利息収入の構成項目の変化を示したものである。期間中の純利息収入の変化は、残高及び金利の変化の双方に基づき計算されていた。以下の表においては、残高と金利の双方に基づく変化は、残高に帰属するものとして計上されている。

	2021年度と比較した2022年度の数値の変化			(単位：百万ルピー) 2022年度と比較した2023年度の数値の変化		
	増加（減少）要因			増加（減少）要因		
	純変化	平均残高 の変化	平均金利の 変化	純変化	平均残高 の変化	平均金利の 変化
受取利息：						
貸付金：						
ルピー	75,994	113,157	(37,163)	194,704	159,852	34,852
外貨	(9,744)	(2,470)	(7,274)	15,719	(661)	16,380
貸付金総額	66,250	110,687	(44,437)	210,423	159,191	51,232
投資：						
国債への投資：						
ルピー	7,216	10,334	(3,118)	53,335	44,144	9,191
外貨	(75)	(38)	(37)	494	61	433
国債への投資総額	7,141	10,296	(3,155)	53,829	44,205	9,624
その他の投資：						
ルピー	(19,637)	(12,203)	(7,434)	3,686	(85)	3,771
外貨	(255)	327	(582)	1,646	(1,649)	3,295
その他の投資総額	(19,892)	(11,876)	(8,016)	5,332	(1,734)	7,066
投資総額：						
ルピー	(12,421)	(4,167)	(8,254)	57,021	43,286	13,735
外貨	(330)	239	(569)	2,140	(1,327)	3,467
投資総額	(12,751)	(3,928)	(8,823)	59,161	41,959	17,202
その他の有利子資産：						
インド準備銀行への貸付：						
ルピー	(612)	(1,856)	1,244	(8,372)	(11,952)	3,580
外貨	-	-	-	-	-	-
インド準備銀行への貸付総額	(612)	(1,856)	1,244	(8,372)	(11,952)	3,580
レボ貸付：						
ルピー	440	63	377	2,387	1,277	1,110
外貨	-	-	-	-	-	-
レボ貸付総額	440	63	377	2,387	1,277	1,110
その他銀行預け金：						
ルピー	141	352	(211)	1,154	886	268
外貨	71	139	(68)	7,249	(455)	7,704
その他銀行預け金総額	212	491	(279)	8,403	431	7,972
その他の資産：						
ルピー	(2,044)	2,038	(4,082)	(2,333)	683	(3,016)
外貨	(156)	37	(193)	4,422	(444)	4,866
その他の資産総額	(2,200)	2,075	(4,275)	2,089	239	1,850
その他の有利子資産合計：						
ルピー	(2,075)	2,283	(4,358)	(7,164)	(3,538)	(3,626)
外貨	(85)	178	(263)	11,671	(930)	12,601
その他の有利子資産合計	(2,160)	2,461	(4,621)	4,507	(4,468)	8,975
その他受取利息：						
ルピー	11,835	-	11,835	(15,549)	-	(15,549)
外貨	(721)	-	(721)	(1,955)	-	(1,955)
その他受取利息合計	11,114	-	11,114	(17,504)	-	(17,504)

	2021年度と比較した2022年度の数値の変化			(単位：百万ルピー) 2022年度と比較した2023年度の数値の変化		
	増加（減少）要因			増加（減少）要因		
	純変化	平均残高 の変化	平均金利の 変化	純変化	平均残高 の変化	平均金利の 変化
受取利息合計：						
ルピー	73,333	111,273	(37,940)	229,012	199,600	29,412
外貨	(10,880)	(2,053)	(8,827)	27,575	(2,918)	30,493
受取利息合計	62,453	109,220	(46,767)	256,587	196,682	59,905
支払利息：						
普通預金：						
ルピー	17,703	18,146	(443)	13,203	12,722	481
外貨	(482)	(73)	(409)	384	(216)	600
普通預金合計	17,221	18,073	(852)	13,587	12,506	1,081
定期預金：						
ルピー	(14,346)	26,114	(40,460)	41,467	31,053	10,414
外貨	(3,938)	(1,261)	(2,677)	3,579	468	3,111
定期預金合計	(18,284)	24,853	(43,137)	45,046	31,521	13,525
預金合計：						
ルピー	3,357	44,260	(40,903)	54,670	43,775	10,895
外貨	(4,420)	(1,334)	(3,086)	3,963	252	3,711
預金合計	(1,063)	42,926	(43,989)	58,633	44,027	14,606
借入金：						
長期借入金：						
ルピー	(568)	2,794	(3,362)	17,012	18,702	(1,690)
外貨	(6,221)	(3,831)	(2,390)	1,170	(2,819)	3,989
長期借入金合計	(6,789)	(1,037)	(5,752)	18,182	15,883	2,299
インド準備銀行からの 流動性調整枠に基づく借入：						
ルピー	(4,467)	(4,284)	(183)	54	43	11
外貨	-	-	-	-	-	-
インド準備銀行からの 流動性調整枠に基づく借入合計	(4,467)	(4,284)	(183)	54	43	11
レポ借入：						
ルピー	(4,030)	(5,138)	1,108	8,202	3,749	4,453
外貨	(22)	(47)	25	91	49	42
レポ借入合計	(4,052)	(5,185)	1,133	8,293	3,798	4,495
その他の短期借入金：						
ルピー	1,645	2,527	(882)	3,362	1,740	1,622
外貨	(195)	(166)	(29)	5,244	3,313	1,931
その他の短期借入金合計	1,450	2,361	(911)	8,606	5,053	3,553
短期借入金：						
ルピー	(6,852)	(6,895)	43	11,618	5,532	6,086
外貨	(217)	(213)	(4)	5,335	3,362	1,973
短期借入金合計	(7,069)	(7,108)	39	16,953	8,894	8,059
借入金合計：						
ルピー	(7,420)	(10,539)	3,119	28,630	24,160	4,470
外貨	(6,438)	(3,840)	(2,598)	6,505	1,620	4,885
借入金合計	(13,858)	(14,379)	521	35,135	25,780	9,355
支払利息合計：						
ルピー	(4,063)	33,721	(37,784)	83,300	67,935	15,365
外貨	(10,858)	(5,174)	(5,684)	10,468	1,872	8,596
支払利息合計	(14,921)	28,547	(43,468)	93,768	69,807	23,961
純利息収入：						
ルピー	77,396	77,552	(156)	145,712	131,665	14,047
外貨	(22)	3,121	(3,143)	17,107	(4,790)	21,897
純利息収入合計	77,374	80,673	(3,299)	162,819	126,875	35,944

投資ポートフォリオ

負債証券の満期の特性格別利回り

以下の表は、表示された日現在における、売却可能として分類される負債証券への当行の投資の満期の特性格別利回りを示したものである。かかる満期の特性は、返済期日に基づくものであり、変動利付投資の価格改定日を反映していない。

(単位：%)

	2022年3月31日現在				2023年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
企業負債証券	6.4	6.7	5.0	6.1	7.3	7.1	5.9	3.8
国債	4.5	5.2	4.5	5.2	6.7	6.7	7.3	7.1
その他証券	5.3	6.2	5.5	7.1	7.8	8.5	8.4	8.4
負債証券合計(1)	4.8	5.9	4.7	5.5	6.9	7.1	6.8	7.2

- (1) 他通貨建ての証券を含む。
- (2) 加重平均の利回りは、売却可能負債証券平均に対する売却可能負債証券から得られる利息の比率である。
- (3) 満期はポートフォリオの契約上の満期に基づいて計算されている。

以下の表は、表示された日現在における、満期保有目的として分類される負債証券への当行の投資の満期の特性格別利回りを示したものである。かかる満期の特性は、返済期日に基づくものであり、変動利付投資の価格改定日を反映していない。

(単位：%)

	2022年3月31日現在				2023年3月31日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
企業負債証券	5.9	6.6	7.4	7.5	7.0	7.1	7.6	7.7
国債	7.7	6.6	6.8	6.4	7.0	6.8	7.4	7.6
その他証券	4.2	-	-	-	7.8	-	-	-
負債証券合計(1)	6.7	6.6	6.9	6.4	7.1	6.8	7.4	7.6

- (1) 他通貨建ての証券を含む。
- (2) 加重平均の利回りは、満期保有目的負債証券平均に対する満期保有目的負債証券から得られる利息の比率である。
- (3) 満期はポートフォリオの契約上の満期に基づいて計算されている。

当行の海外支店及び銀行子会社の投資ポートフォリオの概要

以下の表は、投資の区分に基づいた当行の海外支店及び銀行子会社の投資ポートフォリオの概要を示したものである。

(単位：百万ルピー)

区分	3月31日現在	
	2022年	2023年
債券		
銀行及び金融機関	26,065	19,460
企業	33,591	43,284
債券合計	59,656	62,744
資産担保証券	-	-
その他(1)	4,925	5,341
合計	64,581	68,085

(1) 預金証書に対する投資を含む。

インド関連の事業体の有価証券に対する投資は、2023年度末現在は50.0%（2022年度末現在は、43.2%）であった。

これらの有価証券への投資は、ICICIバンク及びその銀行子会社のそれぞれの投資方針の規制対象となっている。重要な信用リスクの集中を緩和するために、投資方針は、投資を行う前に遵守すべきいくつかの制限について定めている。投資方針は、それらの単位ごとの格付及び発行体への投資上の制限について定めている。さらに個別の銀行及び金融機関に対しては、取引先ごとに上限が設けられている。様々な国に対してカンントリー・エクスポージャーの上限も設定されている。また、ICICIバンクは、ICICIバンクUKピーエルシー（ICICI Bank UK PLC）がそのポートフォリオに対してクレジット・スプレッドの感応度の上限を設定したものの、かかる投資から生じるクレジット・スプレッド・リスクも測定する。上記の制限の例外規定は、適切な機関の承認をもって設定される。ICICIバンクは、その国際投資に対して信用保護を購入していない。

当行の海外支店及び銀行子会社による企業及び金融部門の負債証券への投資

以下の表は、表示された日現在における、当行の海外支店及び銀行子会社による企業及び金融部門の負債証券並びに不動産担保証券及び資産担保証券への投資の地域別の記載並びにそれらの時価及び実現損失を示したものである。

(単位：百万ルピー)

2023年3月31日現在								
債券(1)(2)		その他		合計		2023年度に おける利益/ (損失) (時価)	2023年度の 損益計算書にお ける実現利益/ (損失) 減損 (損失)	2023年3月31日 現在の 利益/(損失) (時価)
トレー ディング	売却可能 及び満期 保有目的	トレー ディング	売却可能 及び満期 保有目的	トレー ディング	売却可能 及び満期 保有目的			
米国	-	3,468	-	-	3,468	(103)	7	(221)
カナダ	-	18,229	-	-	18,229	-	1	-
ヨーロッパ	-	754	-	-	754	(7)	-	(43)
インド	163	38,817	-	163	38,817	(450)	(363)	(486)
その他の アジア諸国	-	1,313	-	-	6,654	(5)	(11)	(27)
ポートフォリオ 合計	163	62,581	-	163	67,922	(565)	(374)	(777)

(1) 当行の英国子会社が「貸付及び債権」に分類した債券を含む。この資産担保証券及び債権は、会計基準委員会が公表したFRS第26号「金融商品：認識と測定」の改定に従い、2009年度に投資残高から「貸付及び債権」に振り替えられたものを含む。この改正は、特定の状況において、金融資産を「トレーディング目的保有」及び「売却可能」の区分から「貸付及び債権」の区分に再分類することを認めている。

(2) 当行のカナダの子会社が「貸付及び債権」に分類した社債を含む。

(単位：百万ルピー)

2022年3月31日現在								
債券(1)(2)		その他		合計		2022年度に おける利益/ (損失) (時価)	2022年度の 損益計算書にお ける実現利益/ (損失) 減損 (損失)	2022年3月31日 現在の 利益/(損失) (時価)
トレー ディング	売却可能 及び満期 保有目的	トレー ディング	売却可能 及び満期 保有目的	トレー ディング	売却可能 及び満期 保有目的			
米国	-	1,809	-	-	1,809	(130)	33	(106)
カナダ	-	17,480	-	-	17,480	-	130	-
ヨーロッパ	-	716	-	-	716	89	(0)	(33)
インド	1,491	37,034	-	1,491	37,034	(672)	91	(95)
その他の アジア諸国	-	1,126	-	-	6,051	(124)	58	(20)
ポートフォリオ 合計	1,491	58,165	-	1,491	63,090	(837)	312	(254)

(1) 当行の英国子会社が「貸付及び債権」に分類した債券を含む。この資産担保証券及び債権は、会計基準委員会が公表したFRS第26号「金融商品：認識と測定」の改定に従い、2009年度に投資残高から「貸付及び債権」に振り替えられたものを含む。この改正は、特定の状況において、金融資産を「トレーディング目的保有」及び「売却可能」の区分から「貸付及び債権」の区分に再分類することを認めている。

(2) 当行のカナダの子会社が「貸付及び債権」に分類した社債を含む。

資金調達

当行の資金調達は、資金調達の安定性を確保し、資金調達コストを最小限に抑えるとともに、流動性を効率的に管理することを目的としている。小口顧客及び法人顧客から集めた預金が当行の主要な国内資金調達源となっている。当行はまた、ルピー短期借入、リファイナンスによる借入及び国内又は海外での債券発行を通じても資金調達を行っている。当行の国内債券借入には、インド準備銀行のガイドラインに基づくインフラ・プロジェクト及び良心的な価格の住宅への融資のための長期債券借入が含まれる。「－ 3 事業の内容－事業－(b) 当行の商品及びサービスの概要－(i) 小口顧客向け商業銀行業務－小口向け預金」も参照のこと。

預金の満期日の概要

以下の表は、表示された日現在における預金に関する契約満期日の概要を、2023年3月31日現在の預金種類別に示したものである。

	1年以内	1年超 3年以内	3年超	(単位：百万ルピー) 合計
利付預金：				
普通預金(1)	3,848,299	-	-	3,848,299
定期預金	4,341,123	1,827,859	432,713	6,601,695
非利付預金：				
その他要求払い預金(1)	1,658,328	-	-	1,658,328
預金額合計	9,847,750	1,827,859	432,713	12,108,322

(1) 普通預金及びその他要求払い預金は、要求により払い戻されるものであるため、「1年以内」の区分に分類されている。

以下の表は、表示された日現在における預金に関する契約満期日の概要を、2022年3月31日現在の預金種類別に示したものである。

	1年以内	1年超 3年以内	3年超	(単位：百万ルピー) 合計
利付預金：				
普通預金(1)	3,670,306	-	-	3,670,306
定期預金	3,895,554	1,256,777	456,834	5,609,165
非利付預金：				
その他要求払い預金(1)	1,634,187	-	-	1,634,187
預金額合計	9,200,047	1,256,777	456,834	10,913,658

(1) 普通預金及びその他要求払い預金は、要求により払い戻されるものであるため、「1年以内」の区分に分類されている。

無保険預金

以下の表は、表示された期間における保険限度額を超える定期預金の、残存期間別の見込額及びその他の無保険預金額合計の見込額を示したものである。

(単位：百万ルピー)

	2023年3月31日現在				
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超	合計
無保険定期預金					
インド国内	1,395,233	823,917	1,494,583	1,801,960	5,515,693
インド国外	40,410	31,385	40,918	38,278	150,991
無保険定期預金額 合計	1,435,643	855,302	1,535,501	1,840,238	5,666,684

(単位：百万ルピー)

	2022年3月31日現在				
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 12ヶ月以内	12ヶ月超	合計
無保険定期預金					
インド国内	1,262,407	736,621	1,373,221	1,439,422	4,811,671
インド国外	22,484	11,989	19,441	11,443	65,357
無保険定期預金額 合計	1,284,891	748,610	1,392,662	1,450,865	4,877,028

無保険預金額合計は、2022年3月31日現在は8,315,811百万ルピーであり、2023年3月31日現在は9,314,637百万ルピーであった。

「インド国内」及び「インド国外」の分類は、予約単位の住所に基づいている。インドでは、被保険預金の計算は、預金保険信用保証会社に定められたガイドラインに基づいている。預金保険信用保証会社が定める保険金額の限度額は、被保険銀行1行につき、預金者1人当たり（すべての種類の預金を含む。）最大500,000ルピーを上限とする。インド国外の定期預金に対する標準的な保険金額は、各国の規制当局が承認した保険限度額に基づいている。保証範囲は、まず普通預金に、次に当座預金に、最後に預金者の定期預金に割り当てられる。定期預金の場合、保証範囲の割当てには最高残存期間バケットが考慮される。

リスク管理**資産及び負債のギャップ**

以下の表は、表示された日現在における当行の資産及び負債のギャップ・ポジションを示したものである。

(単位：百万ルピー)

	2023年3月31日現在(1)			
	1年以下	1年超5年以下	5年超	合計
貸付金（貸付）（純額）	9,282,075	1,453,703	102,885	10,838,663
投資	1,283,292	1,403,243	3,708,985	6,395,520
その他の資産(2)	794,512	124,827	1,325,773	2,245,112
資産合計	11,359,879	2,981,773	5,137,643	19,479,295
資本	-	-	2,144,978	2,144,978
借入金	1,032,692	584,913	273,013	1,890,618
預金	5,611,378	6,481,420	15,523	12,108,321
その他の負債	27,686	1,259	3,412,042	3,440,987
負債合計	6,671,756	7,067,592	5,845,556	19,584,904
リスク管理ポジション 計上前の差額合計	4,688,123	(4,085,819)	(707,914)	(105,610)
オフバランスシート・ポジション (3)	(179,307)	285,840	(114,413)	(7,880)
リスク管理ポジション 計上後の差額合計	4,508,816	(3,799,979)	(822,327)	(113,490)

- (1) 株式の性質を有する投資、現金及び現金同等物、並びに雑資産及び雑負債が含まれている。資産及び負債は、満期又は再評価の日までの残存期間でいずれか短い期間に基づき、適用区分に分類されている。分類の方法は通常、企業に関する現地の方針／規制当局の基準により、資産負債管理ガイドライン（行動研究を含む。）に基づいている。再評価が行われず、満期が確定していない、当座預金及び普通預金以外の項目は、「5年超」の区分に分類されている。固定資産（リース資産を除く。）は、上記の表から除外されている。当座預金及び普通預金は、行動研究に基づき分類される。
- (2) インド準備銀行における現金及び預金残高、銀行における預金残高及び短期通知でのコールマネー並びにその他の資産が含まれる。
- (3) オフバランスシート・ポジションは、外国為替先物契約を含む、デリバティブの額面純価額により構成される。

(単位：百万ルピー)

2022年3月31日現在(1)

	1年以下	1年超5年以下	5年超	合計
貸付金(貸付)(純額)	7,937,695	1,189,111	76,275	9,203,081
投資	1,271,030	1,362,786	3,037,161	5,670,977
その他の資産(2)	1,246,050	158,385	1,145,081	2,549,516
資産合計	10,454,775	2,710,282	4,258,517	17,423,574
資本	-	-	1,820,525	1,820,525
借入金	739,947	613,594	262,486	1,616,027
預金	5,133,624	5,764,171	15,863	10,913,658
その他の負債(3)	96,553	7,084	3,072,527	3,176,164
負債合計	5,970,124	6,384,849	5,171,401	17,526,373
リスク管理ポジション 計上前の差額合計	4,484,651	(3,674,567)	(912,884)	(102,799)
オフバランスシート・ポジション (4)	(88,581)	26,799	42,866	(18,917)
リスク管理ポジション 計上後の差額合計	4,396,070	(3,647,768)	(870,018)	(121,716)

- (1) 株式の性質を有する投資、インド準備銀行における現金及び現金残高、銀行における預金残高及び短期通知でのコールマネー、並びに雑資産及び雑負債が含まれている。資産及び負債は、満期又は再評価の日までの残存期間でいずれか短い期間に基づき、適用区分に分類されている。分類の方法は通常、企業に関する現地の方針／規制当局の基準により、資産負債管理ガイドライン(行動研究を含む。)に基づいている。再評価が行われず、満期が確定していない、当座預金及び普通預金以外の項目は、「5年超」の区分に分類されている。固定資産(リース資産を除く。)は、上記の表から除外されている。当座預金及び普通預金は、行動研究に基づき分類される。
- (2) インド準備銀行における現金及び預金残高、銀行における預金残高及び短期通知でのコールマネー並びにその他の資産が含まれる。
- (3) 少数株主持分、保有契約債務並びにその他の負債及び引当金が含まれる。
- (4) オフバランスシート・ポジションは、外国為替先物契約を含む、デリバティブの額面純価額により構成される。

貸付ポートフォリオ固定及び変動金利

以下の表は、表示された日現在において、満期までの残存契約期間が1年超であり、固定及び変動利率を有する当行の貸付の金額を示したものである。

	(単位：百万ルピー)		
	2023年3月31日現在		
	固定利率付貸付	変動利率付貸付	合計
商業ローン	111,986	1,420,577	1,532,563
消費者ローン及び クレジットカード債権	1,412,339	3,352,737	4,765,076
リース金融	33	-	33
貸付金合計	1,524,358	4,773,314	6,297,672

	(単位：百万ルピー)		
	2022年3月31日現在		
	固定利率付貸付	変動利率付貸付	合計
商業ローン	133,270	1,273,869	1,407,139
消費者ローン及び クレジットカード債権	1,126,546	2,817,494	3,944,040
リース金融	187	-	187
貸付金合計	1,260,003	4,091,363	5,351,366

金利変動の貸付ポートフォリオへの影響

以下の表は、2023年度末現在の貸借対照表をベースとして、2023年度末現在の利回り曲線（イールド・カーブ）がそのまま平行移動したと仮定した上で、金利の悪化が2024年度の純利息収入に及ぼす可能性のある影響の1つの予測値を示したものである。

	(単位：百万ルピー)			
	2023年3月31日現在			
	金利の変動（ベースポイント）			
	(100)	(50)	50	100
ルピー建ポートフォリオ	(38,337)	(19,169)	19,169	38,337
外貨建ポートフォリオ	(1,737)	(869)	869	1,737
合計	(40,075)	(20,037)	20,037	40,075

以下の表は、2022年度末現在の貸借対照表をベースとして、2022年度末現在の利回り曲線（イールド・カーブ）がそのまま平行移動したと仮定した上で、金利の悪化が2023年度の純利息収入に及ぼす可能性のある影響の1つの予測値を示したものである。

	(単位：百万ルピー)			
	2022年3月31日現在			
	金利の変動（ベースポイント）			
	(100)	(50)	50	100
ルピー建ポートフォリオ	(35,655)	(17,827)	17,827	35,655
外貨建ポートフォリオ	(1,893)	(946)	946	1,893
合計	(37,548)	(18,774)	18,774	37,548

センシティビティ分析は、資産及び負債の固定的な金利リスクの特性に基づくものであり、リスク管理の目的でのみ利用されており、上記のモデルは、1年のうちに関連するポートフォリオにおいてその他の変動がないと仮定して利用されたものである。純利息収入の実際の変動は、モデルと異なるものとなる。

価格リスク（トレーディング・ブック）

以下の表は、2023年度末現在の固定利付ポートフォリオをベースとして、金利曲線がそのまま平行移動したと仮定した上で、金利の変動が固定利付トレーディング目的保有ポートフォリオの価値に及ぼす可能性のある影響の1つの予測値を示したものである。

（単位：百万ルピー）

		2023年3月31日現在			
		金利の変動（ベーススポイント）－ルピー			
	ポートフォリオ のサイズ	(100)	(50)	50	100
インド国債	270,091	4,667	2,344	(2,323)	(4,630)
ルピー建企業負債証券	112,437	1,620	815	(810)	(1,613)
合計	382,528	6,287	3,159	(3,133)	(6,243)

（単位：百万ルピー）

		2023年3月31日現在			
		金利の変動（ベーススポイント）－外貨			
	ポートフォリオ のサイズ	(100)	(50)	50	100
外国国債	38,802	53	26	(26)	(53)
外国企業負債証券	483	1	-	-	(1)
合計	39,285	54	26	(26)	(54)

以下の表は、2022年度末現在の固定利付ポートフォリオをベースとして、金利曲線がそのまま平行移動したと仮定した上で、金利の変動が固定利付トレーディング目的保有ポートフォリオの価値に及ぼす可能性のある影響の1つの予測値を示したものである。

（単位：百万ルピー）

		2022年3月31日現在			
		金利の変動（ベーススポイント）－ルピー			
	ポートフォリオ のサイズ	(100)	(50)	50	100
インド国債	176,474	2,421	1,206	(1,206)	(2,421)
ルピー建企業負債証券	60,011	677	339	(339)	(675)
合計	236,485	3,099	1,545	(1,544)	(3,096)

（単位：百万ルピー）

		2022年3月31日現在			
		金利の変動（ベーススポイント）－外貨			
	ポートフォリオ のサイズ	(100)	(50)	50	100
外国国債	90,181	157	78	(78)	(157)
外国企業負債証券	1,491	93	46	(46)	(93)
合計	91,672	250	124	(124)	(250)

株式に対するバリュート・アット・リスク（自己勘定トレーディング・ブック）

ICICIバンクは、限度額の検証目的で、ヒストリカル・シミュレーション・モデルを用いてバリュート・アット・リスクを計算する。バリュート・アット・リスクは、信頼水準を99%、保有期間を1日とする前年度の市場データを使用して計算される。

以下の表は、2022年度及び2023年度におけるICICIバンクの自己勘定トレーディング・グループの株式ポートフォリオのバリュート・アット・リスクの数値の最高値、最低値、平均値及び期末値を示したものである。

	2022年度			2022年 3月31日現在	2023年度			2023年 3月31日現在
	最高	最低	平均		最高	最低	平均	
	(単位：百万ルピー)							
バリュート・アット・リスク	234.9	6.8	90.9	54.1	149.0	0.0	34.0	0.0

当行は、そのパフォーマンスのバックテストを定期的に行うことにより、バリュート・アット・リスク・モデルの有効性を計測している。統計的には、1年間のうちバリュート・アット・リスクを上回る損失が発生する可能性はわずか1%と予想される。2023年度において、仮想損失が自己勘定トレーディング・グループの株式ポートフォリオのバリュート・アット・リスク推定値を上回る事例が3件あった。

以下の表は、2022年度及び2023年度について、仮想日次損益（日中取引は行われていないと仮定した場合）及びヒストリカル・シミュレーション・モデルを用いて計算したバリュート・アット・リスクの比較を示したものである。

	(単位：百万ルピー)			
	2022年度 平均	2022年 3月31日現在	2023年度 平均	2023年 3月31日現在
仮想日次損益	9.0	14.8	(0.1)	0.0
バリュート・アット・リスク	90.9	54.1	34.0	0.0

2023年度の仮想日次損益の最高値及び最低値は、それぞれ37.4百万ルピー及び(88.8)百万ルピーであった。

バリュート・アット・リスクは、通常の市況において市場リスクの測定の重要なツールであるが、過去の市場データが将来の市場動向を示すものであるとの仮定に基づいているため、極端な事象による市場への影響が生じたときに将来の損失を正確に予測できない等、考慮すべき特有の制限を有する。さらに、バリュート・アット・リスク計算方法が異なれば、異なる仮定を用い、したがって異なる結果が生じる可能性があり、また、営業日の終了時においてバリュート・アット・リスクを計算することで、日中リスクが排除される。また、一般に、バリュート・アット・リスク・モデルでは、ポートフォリオに存在するすべてのリスクを完全に把握することができない可能性がある。

デリバティブ及び外国為替リスク（トレーディング）

以下の表は、年度末現在のトレーディング・デリバティブの想定元本残高及び外国為替ポートフォリオをベースとして、金利曲線がそのまま平行移動したと仮定した上で、金利の変動がトレーディング・デリバティブ及び外国為替ポートフォリオの価値に及ぼす可能性のある影響の1つの予測値を示したものである。

(単位：百万ルピー)

	2023年3月31日現在				
	金利の変動（ベースポイント）				
	ポートフォリオ のサイズ(1)	(100)	(50)	50	100
金利デリバティブ	30,733,302	(13,657)	(6,828)	6,828	13,656
通貨デリバティブ(2)	1,661,178	1,176	588	(588)	(1,176)
外国為替	14,512,948	(3)	(2)	2	3
合計	46,907,428	(12,484)	(6,242)	6,242	12,483

(1) 想定元本。

(2) 先物、オプション及びクロス・カレンシー金利スワップを含む。

(単位：百万ルピー)

	2022年3月31日現在				
	金利の変動（ベースポイント）				
	ポートフォリオ のサイズ(1)	(100)	(50)	50	100
金利デリバティブ	31,560,088	(8,341)	(4,170)	4,170	8,339
通貨デリバティブ(2)	1,193,153	2,313	1,156	(1,156)	(2,313)
外国為替	9,769,228	(42)	(21)	21	42
合計	42,522,469	(6,070)	(3,035)	3,035	6,068

(1) 想定元本。

(2) 先物、オプション及びクロス・カレンシー金利スワップを含む。

以下の表は、外国為替レートの変動が当社グループのネット・オープン・ポジションの価値に及ぼす可能性のある影響を示したものである。

(単位：百万ルピー)

	2023年3月31日現在		
	ネット・オープン・ポジションの価値に対する外国為替レートの変動 (ベースポイント)		
	ネット・オープン・ ポジション	(100)	100
当グループのオープン・ ポジション合計	6,221	3,862	492

(単位：百万ルピー)

	2022年3月31日現在		
	ネット・オープン・ポジションの価値に対する外国為替レートの変動 (ベースポイント)		
	ネット・オープン・ ポジション	(100)	100
当グループのオープン・ ポジション合計	6,654	(1,294)	7,653

クレジット・スプレッド・リスク

以下の表は、年度末現在のトレーディング目的保有ポートフォリオをベースとして、クレジット・スプレッドがそのまま平行移動したと仮定した上で、クレジット・スプレッドの変動がトレーディング・ポートフォリオの価値に及ぼす可能性のある影響の1つの予測値を示したものである。

(単位：百万ルピー)

		2023年3月31日現在			
		クレジット・スプレッドの変動 (ベーススポイント)			
	ポートフォリオ のサイズ	(100)	(50)	50	100
企業負債証券	112,920	1,621	815	(810)	(1,614)

(単位：百万ルピー)

		2022年3月31日現在			
		クレジット・スプレッドの変動 (ベーススポイント)			
	ポートフォリオ のサイズ	(100)	(50)	50	100
企業負債証券	61,502	770	386	(385)	(768)

貸付の集中

当行は、ポートフォリオを多様化する方針に従い、また、特定産業の成長性及び収益性に対する当行の予測に鑑み、かかる産業に対する当行の金融エクスポージャー合計を評価している。ICICIバンクは、特定産業へのポートフォリオ（小口向け貸付を除く。）をそのエクスポージャー合計の15.0%に制限する方針を有している。加えて、当行は、単独の借入人及びグループのエクスポージャーに関して、借入人の内部評価及び実績に基づいてリスク集中を管理するための枠組みを有している。「－3 事業の内容－事業－(c) リスク管理－(i) 信用リスク」も参照のこと。より格付の低い借入人及びグループのエクスポージャー・リミットは、実質的に既定の上限より低い。

以下の表は、表示された日現在における当行の貸付総額の構成を示したものである。

(単位：百万（％の数値を除く。）)

3月31日現在

	2022年		2023年		
	金額 (ルピー)	割合 (%)	金額 (ルピー)	金額 (円)	割合 (%)
小口向け融資(1)	5,040,347	53.2	6,013,563	11,606,177	54.2
農村向け融資	795,064	8.4	902,084	1,741,022	8.1
金融サービス	716,294	7.6	804,240	1,552,183	7.2
企業向け及び小口向け取引	296,358	3.1	448,962	866,497	4.0
道路、港、通信、都市開発及び その他のインフラ	308,905	3.3	329,564	636,059	3.0
非金融サービス	202,096	2.1	245,057	472,960	2.2
電力	202,294	2.1	188,950	364,674	1.7
建設	155,286	1.6	178,219	343,963	1.6
工業製品 (金属を除く。)	121,190	1.3	173,477	334,811	1.6
鋼鉄 (鋼鉄製品を含む。)	150,757	1.6	162,007	312,674	1.5
電子機器及び工業技術	130,558	1.4	154,612	298,401	1.4
原油、精製及び石油化学製品	132,908	1.4	137,118	264,638	1.2
繊維製品	100,791	1.1	124,967	241,186	1.1
その他(2)	1,122,259	11.8	1,232,134	2,378,019	11.2
貸付総額	9,475,107	100.0	11,094,954	21,413,261	100.0
貸倒引当金	(272,025)		(256,291)	(494,642)	
貸付純額	9,203,082		10,838,663	20,918,620	

- (1) 住宅ローン、自動車ローン、商業ビジネスローン、ディーラー向け金融、個人向け貸付、クレジットカード、二輪車ローン及び証券を担保としたローンを含む。
- (2) 主に、開発業者向け金融ポートフォリオ、宝石類、鉱物、セメント、医薬品、船舶、金属及び金属製品（鋼鉄を除く。）、食品及び飲料、化学製品及び肥料、自動車並びに日用品を含む。

当行の資本割当の焦点は、精度の高いポートフォリオの構築及び当行のポートフォリオの質の持続的な向上である。当行は、企業向け貸付に対する厳選されたアプローチを取りつつ、当行の既存の顧客に対する追加製品のクロスセリング及び小企業への貸付の増加を含む小口向け貸付における機会の利用に取り組んでいる。上記の優先事項に重点を置くことで、小口向け融資の貸付総額は、2023年度の貸付総額合計の増加が17.1%である中で、2023年度には19.3%増加している。結果、小口向け融資の貸付総額に占める割合は、2022年度末現在の53.2%から増加し、2023年度末現在には54.2%となった。

2023年度末現在、当行の融資先上位の20の借入人は、当行の貸付ポートフォリオ総額の6.9%を占め、融資先最上位の借入人は、当行の貸付ポートフォリオ総額の1.9%を占めた。同じ経営管理下にある融資先上位の法人グループは、2023年度末現在には当行の貸付ポートフォリオ総額の1.3%を占めた。

2023年度末現在、当行の融資先上位の単一の取引先に対するエクスポージャーは、当行の適用Tier 1 資本金の12.8%を占め、融資先上位の関連事業体グループに対するエクスポージャーは、当行の適用Tier 1 資本金の27.1%を占めた。

貸付金の満期の特性

以下の表は、表示期間における貸付金の満期の特性を示したものである。

(単位：百万ルピー)

	2023年3月31日現在				
	1年以内	1年から5年以内	5年から15年以内	15年超	合計
商業ローン	2,951,977	1,017,840	512,516	2,207	4,484,540
消費者ローン	1,588,996	2,100,469	1,714,291	950,316	6,354,072
リース金融	18	33	-	-	51
合計	4,540,991	3,118,342	2,226,807	952,523	10,838,663

(単位：百万ルピー)

	2022年3月31日現在				
	1年以内	1年から5年以内	5年から15年以内	15年超	合計
商業ローン	2,221,031	881,662	523,871	1,606	3,628,170
消費者ローン	1,630,457	1,948,475	1,670,240	325,325	5,574,497
リース金融	230	187	-	-	417
合計	3,851,718	2,830,324	2,194,111	326,931	9,203,084

行政指導に基づく貸付

インド準備銀行は、銀行に、経済の特定部門への貸付を行うよう要求している。かかる行政指導に基づく貸付は、優先部門への貸付及び輸出信用から構成される。ICICIバンクは、インド準備銀行が随時定める優先部門貸付要件を遵守しなければならない。インド準備銀行のガイドラインに規定されているとおり、当行の優先部門への貸付の達成度は、四半期平均を基準として計算されている。2023年度中、当行は716.5十億ルピー（2022年度：715.1十億ルピー）の優先部門貸付証書を購入し、741.3十億ルピー（2022年度：1,014.4十億ルピー）の優先部門貸付証書を売却した。「－3 事業の内容－事業－(f) 監督及び規制－貸付実行に関する規制－行政指導に基づく貸付－優先部門貸付」も参照のこと。

以下の表は、表示期間におけるICICIバンクの優先部門への貸付平均額を示したものである。

(単位：十億（%の数値を除く。）)

	2022年度		2023年度			
	金額	調整された銀行融資純額に対する割合	金額	調整された銀行融資純額に対する割合	目標（調整された銀行融資純額に対する割合）	
	(ルピー)	(%)	(ルピー)	(円)	(%)	(%)
農業部門	1,226.5	17.80	1,423.6	2,747.5	17.74	18.00
- 小規模・限界的小農	636.4	9.20	794.7	1,533.8	9.90	9.50
- 個人農家	873.8	12.70	1,068.2	2,061.6	13.31	13.78
零細、小規模及び中規模企業	1,473.7	-	1,729.0	3,337.0	-	-
- 零細企業	550.7	8.00	661.2	1,276.1	8.24	7.50
その他の優先部門	145.2	-	178.3	344.1	-	-
優先部門への貸付総額	2,845.4	41.30	3,330.9	6,428.6	41.50	40.00
- 脆弱な部門	762.0	11.10	910.2	1,756.7	11.34	11.50

(1) 上記は、当行により購入及び売却された優先部門貸付証書の影響を含む。

インド準備銀行が発行した優先部門貸付マスターサーキュラーは、優先部門への貸付に不足がある銀行に、インド準備銀行が随時決定する国家農業農村開発銀行（National Bank for Agriculture and Rural Development）により設立された農業インフラ開発基金（Rural Infrastructure Development Fund）及びその他基金への拠出額を割り当てるよう要求している。当行は、上記の優先部門貸付目標の小区分を達成できないことにより、今後1年間に、インド準備銀行が指定する一定額の農村インフラ開発基金及びその他の関連基金への預託をインド準備銀行から要求される可能性がある。2023年度末現在、優先部門への貸付の不足による政府出資の開発銀行のファンドへの投資合計額は、216.2十億ルピーであり、これは優先部門全体の達成度において考慮するに値した。

輸出信用

行政指導に基づく貸付の一部として、インド準備銀行は、銀行に、輸出業者に対して優遇金利で貸付を行うよう要求している。輸出信用は、輸出業者である借入人の船積み前及び船積み後の要件に従い、ルピー及び外貨で提供される。農業部門、並びに零細、小規模及び中規模企業部門における輸出信用は、優先部門貸付に分類されることが認められている。加えて、輸出信用は、インド準備銀行が定めた分類基準に基づく優先部門貸付として提供される。輸出信用で得られる受取利息収益は、かかる輸出業者である顧客が当行から受ける外為商品及び手形処理といったその他の報酬ベースの商品及びサービスについて、かかる顧客から得られた報酬及び手数料により補完される。2023年3月31日現在、ICICIバンクの輸出信用は147.0十億ルピーであり、調整後の銀行融資純額の1.75%であった。

不良債権

以下の表は、表示された日付現在における借入人の産業又は経済活動別の不良債権総額（償却控除、仮利息及びデリバティブ所得の戻入れ後）及び不良債権合計に対する比率を示したものである。

（単位：百万（％の数値を除く。））

3月31日現在

	2022年		2023年		
	金額 (ルピー)	不良債権 の割合 (%)	金額 (ルピー)	金額 (円)	不良債権 の割合 (%)
小口向け融資(1)	87,383	25.3	76,738	148,104	24.6
建設	55,217	16.0	51,538	99,468	16.5
農村向け小売	37,080	10.7	37,294	71,977	11.9
原油、精製及び石油化学製品	25,051	7.3	25,066	48,377	8.0
電力	31,671	9.2	22,044	42,545	7.1
道路、港、通信、都市開発及び その他のインフラ	14,488	4.2	12,727	24,563	4.1
電子機器及び工業技術	16,045	4.6	12,705	24,521	4.1
非金融サービス	14,203	4.1	12,402	23,936	4.0
鉱物	10,934	3.2	11,781	22,737	3.8
企業向け及び小口向け取引	6,501	1.9	7,908	15,262	2.5
工業製品 (金属を除く。)	5,311	1.5	5,827	11,246	1.9
鋼鉄製品	5,918	1.7	5,236	10,105	1.7
宝石類	3,154	0.9	4,028	7,774	1.3
その他の産業(2)	32,558	9.4	27,176	52,450	8.5
不良債権総額	345,514	100.0	312,470	603,067	100.0
貸倒引当金	(269,105)		(254,507)	(491,199)	
不良債権純額	76,409		57,963	111,869	

- (1) 住宅ローン、商業ビジネスローン、農村向け貸付、自動車ローン、ビジネス・バンキング、クレジットカード、個人向け貸付、証券を担保としたローン及びディーラー向け金融ポートフォリオを含む。
- (2) その他の業種は主に、開発業者向け金融ポートフォリオ、自動車、セメント、船舶、食品及び飲料、化学製品及び肥料、繊維製品、医薬品、金属及び製品（鋼鉄を除く。）、金融サービス並びに日用品を含む。

「―第3－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―要旨(2) 当行の業績に影響を及ぼす特定の要因―2023年度の動向」を参照のこと。

条件緩和貸付

以下の表は、表示された日現在における借入人の産業又は経済活動別の条件緩和貸付総額及び条件緩和貸付総額全体に対する比率を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。）)

3月31日現在

	2022年		2023年		
	金額 (ルピー)	条件緩和 貸付の割 合 (%)	金額 (ルピー)	金額 (円)	条件緩和 貸付の割 合 (%)
小口向け融資	69,073	74.1	44,643	86,161	85.0
電力	6,106	6.5	-	-	-
道路、港、通信、都市開発及び その他のインフラ	2,851	3.1	2,793	5,390	5.3
建設	1,924	2.1	1,599	3,086	3.0
その他(1)	13,312	14.2	3,479	6,714	6.7
条件緩和貸付総額	93,266	100.0	52,514	101,352	100.0
貸倒引当金	(2,914)		(1,779)	(3,433)	
条件緩和貸付純額	90,352		50,735	97,919	

- (1) その他の業種は主に、自動車、繊維製品、食品及び飲料、企業向け及び小口向け取引、非金融サービス、工業製品（金属を除く。）並びに宝石類を含む。
- (2) 当行はまた、インド準備銀行が発行したガイドラインに規定される最低引当要件に従って、かかる条件緩和貸付に対して2023年度末現在12.8十億ルピー（2022年度末現在：23.6十億ルピー）の一般引当金を保有している。

主要比率－資産価値

以下の表は、表示された日現在における資産価値に関する主要比率を示したものである。

(単位：百万ルピー（％の数値を除く。）)

3月31日現在に終了した年度

	2022年	2023年
貸付総額に占める条件緩和貸付総額の割合	0.98%	0.47%
－条件緩和貸付総額	93,266	52,514
－貸付総額合計	9,475,107	11,094,954
貸付総額に占める不良債権総額の割合	3.65%	2.82%
－不良債権総額	345,514	312,470
－貸付総額合計	9,475,107	11,094,954
貸付純額に占める条件緩和貸付純額の割合	0.98%	0.47%
－条件緩和貸付純額	90,352	50,735
－貸付純総額	9,203,081	10,838,663
貸付純額に占める不良債権純額の割合(1)	0.83%	0.53%
－不良債権純額	76,409	57,963
－貸付純総額	9,203,081	10,838,663
条件緩和貸付総額に占める条件緩和貸付に関する引当金の割合(2)	3.12%	3.39%
－条件緩和貸付に関する引当金	2,914	1,779
－条件緩和貸付総額	93,266	52,514
不良債権総額に占める不良債権に対する引当金の割合	77.89%	81.45%
－不良債権に対する引当金	269,105	254,507
－不良債権総額	345,514	312,470
貸出総額に占める引当金の割合(3)	4.45%	4.08%
－引当金	421,315	452,185
－貸付総額合計	9,475,107	11,094,954

- (1) 各子会社の規制当局により発行されたガイドラインに従って不良債権と認められた債権を含む。
- (2) さらに当行は、リストラクチャリングされた資産に対する一般引当金25%を保有する（インド準備銀行が発行したガイドラインに従って必要とされる一般引当金を含む。）。
- (3) 正常先資産に対する一般引当金を含む。

貸付金償却純額及び不良債権に対する引当金

以下の表は、表示された日現在における貸付金償却純額及び平均貸付比率を示している。

(単位：百万（%の数値を除く。）)

3月31日現在

	2022年		2023年	
	貸付金 貸倒償却純額 (1) (ルピー)	平均貸付総額 の割合 (%)	貸付金 貸倒償却純額 (1) (ルピー)	平均貸付総額 の割合 (%)
平均貸付ポートフォリオ				
商業ローン	42,528	1.17	8,287	0.20
消費者ローン	52,712	1.03	19,076	0.31
リース金融	1	0.10	-	-
貸付総額	95,241	1.09	27,363	0.27

(1) 貸付金償却純額は、貸付金償却総額と償却額からの回収額の差額である。

平均貸付ポートフォリオ総額に対する貸付金償却純額の割合は、2022年度の1.09%と比較して、2023年度は0.27%であった。

以下の表は、表示された日現在における当グループの不良債権に対する引当金総額及び貸付総額に占める各債権の割合の配分を示している。

(単位：百万（%の数値を除く。）)

3月31日現在

	2022年		2023年	
	金額 (ルピー)	貸付総額に占 める各債権の 割合 (%)	金額 (ルピー)	貸付総額に占 める各債権の 割合 (%)
商業ローン	203,023	41.8	189,176	39.6
消費者ローン	66,082	58.2	65,331	60.4
リース金融	-	0.0	-	0.0
貸付総額	269,105	100.0	254,507	100.0

2【沿革】

ICICIは、1955年に世界銀行、インド政府及びインドの産業界代表らのイニシアティブで設立された。主要な目的は、インドの事業に対し中長期のプロジェクト・ファイナンスを提供する開発金融機関を創設することであった。1980年代後半まで、ICICIはその活動につき、主にプロジェクト・ファイナンスに注力しており、様々な産業プロジェクトに対して長期的な資金提供を行っていた。1990年代におけるインドの金融部門の自由化に伴い、ICICIはプロジェクト・ファイナンスのみを提供する開発金融機関から多様な金融サービスの提供機関へと事業を移行し、その子会社及びその他のグループ会社とともに多様な商品及びサービスを提供した。ICICIバンクは、1994年にICICIグループ（以下「当グループ」という。）の一部として設立された。ICICI及びICICIバンクは2002年に合併した。

3【事業の内容】

事業

(a) 概要

当行は、法人顧客及び小口顧客に対して多様なデリバリーチャンネルを通じて幅広い銀行サービス及び金融サービスを提供する、多様な金融サービス・グループである。当行は、銀行商品及びサービスの他に、生命保険、総合保険、資産管理、証券仲介及びプライベート・エクイティ商品並びにサービスを、専門の子会社及び関連会社を通して行っている。2023年度末現在の当行の連結資産総額は19,584.9十億ルピーであった。2023年度末現在の当行の連結資本、準備金及び未払いの従業員ストック・オプションを含む剰余金は2,145.0十億ルピーであり、2023年度における当行の連結純利益（少数株主持分控除後）は340.4十億ルピーであった。

当行の主要な業務は、小口顧客及び法人顧客に対する商業銀行業務から成る。当行の小口顧客に対する商業銀行業務は、小口向け貸付及び預金受入れ、保険商品及び投資商品の販売並びにその他有料の商品及びサービスから成る。当行は、大手企業、中堅企業及び中小企業に対するローン商品、手数料ベースの商品及びサービス、預金商品並びに外国為替及びデリバティブ商品を含む様々な商業金融商品及びサービスを提供する。当行はまた、農業銀行商品及び地方銀行商品を提供している。当行は、商業銀行業務から受取利息及び手数料を得ている。当行は、銀行支店、ATM、コールセンター、インターネット及び携帯電話を含む多様な経路を通じて商品及びサービスを提供している。2023年度末現在、当行は、インド国内に5,900の支店並びに16,650機のATM及びキャッシュ・リサイクラー・マシンを有していた。

当行の国際的フランチャイズは、次の4つの戦略的な柱に焦点を当てている。かかる戦略的な柱とは、(a)預金、送金、投資、資産商品から成る在外インド人のエコシステム、(b)インドへの投資を行う外国の多国籍企業、海外市場に進出しているインドの企業及びインドに拠点を置いている多国籍企業のバック・オフィスから成る多国籍企業のエコシステム、(c)主にインドに関連した貿易取引から成る貿易のエコシステム並びに(d)インドへの外国投資フローを把握するファンドのエコシステムである。2023年度末において、当行は英国及びカナダに銀行子会社を、中国、シンガポール、ドバイ・インターナショナル・ファイナンシャル・センター、香港、米国（ニューヨーク）及びバーレーンに支店を、ムンバイのサンタクルス電子輸出促進地域（Santacruz Electronic Exports Promotion Zone）にオフショア銀行ユニットを、グジャラート州ガンディーナガルにIFSC銀行ユニットを有している。2023年度末において、当行は、アラブ首長国連邦（ドバイ、アブダビ及びシャールジャ）、バングラデシュ、ネパール、マレーシア、米国（テキサス及びカリフォルニア）、スリランカ並びにインドネシアに駐在員事務所を有している。当行の英国における子会社は、ドイツに支店を1店有している。「第3-3 事業等のリスク」(3) 当行の事業に関するリスク-(h) 当行の海外支店及び銀行子会社のエクスポージャーは、一般に、当行の事業、財務状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

当行の財務業務には、法定準備金の維持及び管理、株式及び固定利付債券の自己勘定取引、並びに、法人顧客に対する、先物取引、金利スワップ及び通貨スワップ等といった一連の外国為替並びにデリバティブ商品及びサービスが含まれる。

当行はまた、専門の子会社を通じて、保険業務、資産管理業務、証券仲介業務及びプライベート・エクイティ・ファンド運用業務に従事している。当行の子会社であるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（ICICI Prudential Life Insurance Company）及びICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー（ICICI Prudential Asset Management Company）は、様々な生命保険及び資産管理商品をそれぞれ提供する。

当行の関連会社であるICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（ICICI Lombard General Insurance Company Limited）は、様々な総合保険商品を提供している。2023年3月31日現在、当行のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する株式持分は48.0%であった。2023年5月、ICICIバンク・リミテッドの取締役会は、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの株式を最大4.0%取得し、規則上の許認可を条件として、当行の子会社とすることを承認した。

当行の子会社であるICICIセキュリティーズ・リミテッド (ICICI Securities Limited) は、株式引受、証券仲介及び金融商品の販売に従事している。当行の子会社であるICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッド (ICICI Securities Primary Dealership Limited) は、国債の引受け及び国債のプライマリー・ディーラー業務に従事している。当行のプライベート・エクイティ・ファンド・マネジメント子会社であるICICIベンチャー (ICICI Venture) は、プライベート・エクイティの投資を行うファンドを運用する。2023年6月29日、ICICIバンク・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・リミテッドの取締役会は、ICICIセキュリティーズ・リミテッドの株式消却の代わりに、ICICIセキュリティーズ・リミテッドの一般株主に対してICICIバンクの株式を発行し、必要な承認を条件として、ICICIセキュリティーズをICICIバンク・リミテッドの完全子会社とすることにより、ICICIセキュリティーズ・リミテッドの株式の上場廃止の取決めに關する計画案を承認した。ICICIセキュリティーズ・リミテッドの一般株主には、ICICIセキュリティーズ・リミテッドの株式100株につきICICIバンク・リミテッドの株式67株が割り当てられる。

当行の正式名称はアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドであるが、商業上はICICIバンクとして知られている。当行は1994年1月5日にインド法に基づき有限責任会社として設立された。ICICIバンクの存続期間は無制限である。当行の主たる企業事務所はICICI Bank Towers, Bandra-Kurla Complex, Mumbai 400 051, Indiaに所在し、電話番号は+91 22 2653 6173であり、当行のウェブサイトのアドレスはwww.icicibank.comである。当行及び当行の子会社のウェブサイトの内容はいずれも、本書に含まれていない。当行の米国における訴状送達代理人は575 Fifth Avenue, 26th floor, Suite 2600, New York, New York 10017に所在するアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド・ニューヨーク支店の支店長であるアクシェイ・チャトゥルヴェディ (Akshay Chaturvedi) 氏である。

(b) 当行の商品及びサービスの概要

(i) 小口顧客向け商業銀行業務

小口顧客に対する当行の商業銀行業務は、小口向け貸付及び預金、並びにクレジットカード、デビットカード、プリペイドカード、預託株式口座並びに第三者の投資商品及び保険商品の販売等の手数料ベースの商品及びサービスから成る。

小口向け貸付活動

当行の小口向け貸付活動は、住宅ローン、自動車ローン、商業ビジネスローン、個人向け貸付、クレジットカード、耐久消費財金融、定期預金を担保としたローン及び証券を担保としたローンを含む。当行はまた、自動車及び商用車を販売するディーラーに対する融資も行っている。2020年度まで、当行は、ビジネス・バンキング、並びに宝石を担保としたローン及び農民クレジットカード等の農村部門のポートフォリオの様々な商品を、小口向け貸付活動の一部として報告していた。2022年度から、当行は、ビジネス・バンキング及び農村部門のポートフォリオの商品の個別表示を開始した。

当行の小口顧客に対する一連の商品及びサービスには、便利な決済サービス及びトランザクションバンキング業務に加え、貯蓄商品、投資商品、信用商品及び保険商品がある。当行の小口向けポートフォリオは、その大部分が担保付貸付で構成され、信用調査機関の調査に加えて独自の情報及び分析に基づいて成長している。当行の預金フランチャイズにより、当行は競争力のある価格設定を提供することができる。当行はまた、クロスセル及びアップセルを通じた主要な小口向け資産商品の販売のために、当行の既存顧客のデータベースを活用している。当行の引受手続には、収入、レバレッジ、顧客の特性、富裕層マーカー、信用調査機関の情報及び人口統計等の顧客のキャッシュ・フロー及び返済能力を評価するための主要な変数の組み合わせが含まれている。当行は、与信決定を行うために、負債と資産の関係、取引行動及び機関の行動を含む複数のデータポイントを独自の機械学習及び統計モデルとともに利用している。

以下の表は、表示された日現在における当グループの小口向け融資ポートフォリオの総額の内訳を示したものである。

(単位：十億（%の数値を除く。）)

	3月31日現在			
	2022年	2023年		
	(ルピー)	(ルピー)	(円)	割合(%)
住宅ローン	3,323.8	3,782.8	7,300.8	62.9
自動車ローン	406.5	499.8	964.6	8.3
商業ビジネスローン(1)	266.0	278.6	537.7	4.6
その他(2)	129.9	151.9	293.2	2.5
担保付の小口向け融資ポートフォリオの総額	4,126.2	4,713.1	9,096.3	78.3
個人向け貸付	632.8	883.2	1,704.6	14.7
クレジットカード債権	254.7	384.2	741.5	6.4
その他(3)	26.7	34.9	67.4	0.6
無担保の小口向け融資ポートフォリオの総額	914.2	1,302.3	2,513.4	21.7
小口向け融資ポートフォリオの総額	5,040.4	6,015.4	11,609.7	100.0

- (1) 商用車及び建設設備を含む。
- (2) 二輪車ローン、証券を担保としたローン及びディーラー向け金融を含む。
- (3) 主にディーラー向け金融を含む。

住宅ローン

当行の住宅ローンポートフォリオは、住宅の購入及び建設のための貸付並びに住宅用又は商業用不動産の抵当権設定によるローンを含む。さらに当行は、既存の住宅ローンの顧客に対して住宅ローンの即時補充を提供している。住宅ローンのための当行の方針は、融資比率及び借入人の収入に対する固定債務の比率等、一定の規定比率に基づいている。住宅ローンの当初返済期間は15年から20年で、毎月同額の分割払いの形態で返済される。与信審査手続には、当行が定める法的基準及び技術的基準に対する、借入人のキャッシュ・フローの審査及び抵当対象となる不動産の審査が含まれる。

当行は、不動産を担保としたローンに対する健全な信用査定プロセスに従っている。不動産を担保としたローンのポートフォリオの平均的な融資比率は、当行の住宅ローンポートフォリオと比較して低率である。貸付は、担保の価値だけではなく、借入人のキャッシュ・フローに基づいている。また、当行は、経済的に脆弱な部門の顧客及び安価で手頃な住宅区分の住居を購入する顧客に対しても融資を行う。即時の承認を伴う引受手続全体を電子化する当行のイニシアティブは、当行の住宅ローンポートフォリオ成長の原動力の1つである。「－(e) 技術」及び「－第3－3 事業等のリスク－(3) 当行の事業に関するリスク－(d) 当行の銀行業務及び取引業務は、特に金利リスクの影響を受けやすく、金利の変動は、当行の純金利差益率、固定利付ポートフォリオの評価、財務活動による収益、貸付ポートフォリオの価値及び財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

当行の住宅ローンは、主にインド準備銀行のレポレートに連動する変動金利である。住宅ローンは、貸付期間にわたり毎月同額の分割払いで返済される。レポレートが上昇すると住宅ローンの金利は上昇し、レポレートが低下すると住宅ローンの金利は低下する。住宅ローンの金利が上昇した場合は貸付期間が延長され、期間の延長が可能でない場合はローンの毎月同額の分割払い金額が増加する。借入人は、貸付期間の代わりに分割払い金額を増加させることも選択できる。住宅ローンの金利が低下した場合、借入人が分割払いの金額を減らすことを選択しない限り、毎月同額の分割払い金額は変更せずに住宅ローンの期間が短縮される。「―第3―3 事業等のリスク―(3) 当行の事業に関するリスク―(d) 当行の銀行業務及び取引業務は、特に金利リスクの影響を受けやすく、金利の変動は、当行の純金利差益率、固定利付ポートフォリオの評価、財務活動による収益、貸付ポートフォリオの価値及び財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

当行は、ICICIバンク及び当行の完全子会社であるICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッド（ICICI Home Finance Company Limited）を通じて主にインドにおける住宅ローン商品を提供している。当行の住宅金融子会社の貸付ポートフォリオには、住宅ローン、不動産を担保としたローン及び開発業者への貸付等が含まれる。ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの貸付ポートフォリオは、2022年3月31日現在の145.0十億ルピーから21%増加して2023年3月31日現在では175.4十億ルピーとなった。証券化資産を含む運用資産総額は、2022年3月31日現在の178.7十億ルピーから増加して2023年3月31日現在では220.4十億ルピーとなった。ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッドは、銀行からのターム・ローン（海外からの商業借入（以下「ECB」という。）を含む。）、債券及びディベンチャー、コマーシャル・ペーパー、定期預金並びに国立住宅銀行からのリファイナンスを通じて資金調達を行っている。2023年3月31日現在、ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッドは、200の支店の支店網を有していた。

当行のカナダにおける銀行子会社は、現地市場において住宅ローンを提供している。ICICIバンク・カナダ（ICICI Bank Canada）は、2022年度末現在の3,692百万カナダドル（223.3十億ルピー）と比較して、2023年度末現在では3,741百万カナダドル（227.0十億ルピー）の住宅ローンを有していた。この住宅ローンのうち、カナダ国民住宅法の住宅ローン担保証券プログラムに基づいて又はカナダ担保付債券プログラムへの参加を通じて証券化された住宅ローンは、2022年度末現在の2,400百万カナダドル（145.2十億ルピー）と比較して、2023年度末現在は2,336百万カナダドル（141.7十億ルピー）である。さらに、住宅ローン総額には、従来型モーゲージ（2022年度末現在の1,223百万カナダドル（74.0十億ルピー））と比較して2023年度末現在は1,356百万カナダドル（82.3十億ルピー））及び保険付モーゲージ（2022年度末現在の69百万カナダドル（4.2十億ルピー））と比較して2023年度末現在は52百万カナダドル（3.2十億ルピー））が含まれている。

自動車ローン

当行は、新車及び中古車の購入に対して融資を行っている。自動車ローンは、毎月同額の分割払いで返済する固定利付商品である。かかる金利は、特に新車については、当局のスコア、顧客関係、車の部品及び貸付期間等の要因、中古車については、補充又はリファイナンス等の派生商品と組み合わせられた資産年齢及び車の部品等の要因に基づいている。

商業ビジネスローン

当行は、商用車及び設備の購入に対して融資を行っている。商業ビジネスローンは、毎月同額の分割払いで返済する固定利付商品である。当行の商業ビジネスの顧客には、個人から大規模な道路運送業者、請負業者、ハイヤー業者及び固定客が含まれる。当行の商用車ポートフォリオは集中しておらず、2023年度末現在において上位20の顧客が商用車ポートフォリオの約2.5%を占めていた。

個人向け貸付及びクレジットカード

当行はまた、個人向け貸付及びクレジットカード等の無担保の商品を当行の顧客に対して提供している。個人向け貸付及びクレジットカード債権は、固定金利である。当行は、完全にデジタル・チャネルを通じて利用可能な、幅広い即時の個人向け貸付及びクレジットカードを提供している。当行の個人向け貸付の平均額は、平均4.5年の期間及び平均約12.0%の利回りによって、約0.7百万ルピーである。

小口向け預金

当行の小口向け預金商品は定期預金及び普通預金口座を含む。当行は、個人富裕層、国防要員、トラスト及びビジネス所有者等の特定の顧客セグメントを対象とした特色のある商品を提供している。当行はまた、普通預金口座の顧客に対し、システム主導の検証の強化を通じた、リアルタイムでの口座開設及び有効化を提供している。さらに、当行は、残高を維持している当行の当行の小企業の顧客に対し、企業の給与口座商品及び当座預金商品（すなわち事業目的の当座預金口座）を提供している。2022年度末現在の37百万枚に対し、2023年度末現在、当行は約33百万枚のデビットカードの基盤を保有していた。この減少は、2023年度に休眠口座及び非稼働口座を閉鎖したことによるものである。

手数料ベースの商品及びサービス

当行の販売網を通じて、当行はインド政府貯蓄債券、ソブリン金貨債、保険証券、貴金属、並びにインド企業による株式及び負債証券の公募を含む様々な商品を提供している。当行は、クレジットカード、デビットカード、プリペイドカード、トラベルカード及びコマーシャルカード等のいくつかのカードベースの商品を提供している。当行はまた、多様なミューチュアル・ファンド商品を提供している。当行は、預金口座に係るサービス料を徴収している。当行はまた、小口顧客向けに、通貨、トラベラーズチェック及びトラベルカードの販売を含む、外国為替商品の提供を行っている。当行はまた、海外地域からの小口向け被仕向送金も促進している。

ナショナル・セキュリティーズ・デポジトリ・リミテッド (National Securities Depository Limited) 及びセントラル・デポジトリ・サービスズ (インディア) リミテッド (Central Depository Services (India) Limited) に参加するデポジトリとして、当行は無券面化された方法で行われる証券取引を決済する預託株式口座を提供している。さらに、当行は在外インド人及び海外の企業に対し、インド証券取引所で株式及び転換可能なディベンチャーの取引を行う承認を与えるため、並びに彼らの預金勘定及び保管勘定を運用するため、インド準備銀行により指定された銀行の1つである。

(ii) 農村部の顧客に対する小口向け貸付

当行の農村向け銀行業務は、地方及び郊外の顧客の資金需要に応えることを目指している。本セグメントにおける当行の商品は、個人向け貸付、倉庫証券を引当とする資金調達、農機具ローン及び低価格の住宅金融並びに自動車ローン及び二輪車ローンに加えて、作物栽培に係る運転資金貸付、収穫後活動に係る資金調達及び貴金属を担保としたローンを含む。当行は、低所得層の顧客に対する消費者金融も提供している。当行は、小規模金融を行う金融機関、自助グループ、農業従事者により構成される協同組合、農業関連事業に従事する法人及び中規模企業に対して金融ソリューションを提供している。2023年度末現在の当行の農村向け銀行業務ポートフォリオは、2022年度末現在の795.1十億ルピーから13.5%増加して902.1十億ルピーとなった。

以下の表は、表示された日現在における当行の農村向け融資ポートフォリオの総額の内訳を示したものである。

(単位：十億（％の数値を除く。）)

	3月31日現在			
	2022年	2023年		
	(ルピー)	(ルピー)	(円)	割合(%)
農業従事者向けローン(1)	241.0	252.2	486.7	28.0
宝石を担保としたローン	208.2	229.8	443.5	25.5
農村向け事業の与信	193.8	231.5	446.8	25.7
その他(2)	152.1	188.6	364.0	20.8
農村向け貸付	795.1	902.1	1,741.1	100.0

- (1) 農民クレジットカードを含む。
- (2) 農機具自助グループのためのターム・ローン、個人に対する貸付のための小規模金融を行う金融機関向けローン並びに在庫による資金調達を含む。

当行の農村向け銀行業務は主に、農業従事者、ディーラー、自営業者及び零細企業家を含む農村向け市場において識別される4つの主要なエコシステムに焦点を当てている。

農業従事者のエコシステムには、農業従事者、種子生産者、農業投入物ディーラー、倉庫業者、農機具ディーラー、農産物の取引業者及び農産製造物加工業者等の参加者が含まれる。提供される商品には、農民クレジットカード商品及び金貸付商品を通じた運転資金貸付、並びに農機具、酪農畜産物の購入及び農地開発のためのターム・ローンが含まれる。「－1 主要な経営指標等の推移－貸付の集中－行政指導に基づく貸付」も参照のこと。

ディーラーのエコシステムは、農機具及び白物家電のディーラー／販売業者並びに医薬品の製造業者で構成される。同様に、自営業者のエコシステムは、農業関連商品及び非農業関連商品の両方を扱う農村向けの市場において、商業地域及び工業地域に拠点を置き貿易及び製造業務に従事する農村企業家で構成される。超小口融資枠には、低所得層出身の女性、非政府組織及び農村経済における草の根レベルで働くその他機関が含まれる。

当行は、農業従事者に対する迅速かつ容易な与信へのアクセスの機会を提供する電子的な流通性倉庫証券の資金調達を拡大した。農業従事者は、基礎となる農産物を担保とした貸付を受けるために電子的な流通性倉庫証券を利用することができる。これにより、農業従事者を不安定性から守り、農業従事者がその生産物に対してより良い価格を付ける機会を提供する。事業目的の資金需要に応えることは別に、当行は農村部のエコシステムにおける顧客の個人的な需要に応えるための商品も提供している。

農村地域における当行の範囲は、支店網、ATM及び現地スタッフ並びに遠隔地域のラストマイル・アクセスを提供する業務代理店から構成される。2023年度末現在、当行は5,900の支店網を有しており、そのうち51.4%が農村部及び郊外に所在し、651の支店が以前は銀行口座を利用できなかった村に所在する。2023年3月31日現在、当行は農村部に4,299機を超えるATM及びキャッシュ・リサイクラー・マシンを有していた。「－第3－3 事業等のリスク－(3) 当行の事業に関するリスク－(i) 新規事業への参入又は既存の貸付ポートフォリオの急拡大により、当行は当行の事業に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクにさらされている。」も参照のこと。2023年度末現在、当行の業務代理店ネットワークを通じて9,500を超える顧客向けサービス拠点が利用可能であった。

「―第3-3 事業等のリスク(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク(d) 当行はインド準備銀行の行政指導に基づく貸付要件に従わなければならない、かかる要件には、年間目標を達成するための関連する証書の割増価格での買取りも含まれる可能性がある。これらの要件を満たすことができない場合、収益性の低いインド政府のスキームに投資することを要求される可能性があり、これにより当行の収益性が影響を受ける可能性がある。また、当行の行政指導に基づく貸付ポートフォリオにおいて不良資産が増加する可能性があり、これにより当行の貸付ポートフォリオ、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。」も参照のこと。

(iii) 中小企業向け商業銀行業務及びビジネス・バンキング

当行のビジネス・バンキング及び中小企業の顧客には、個人企業、合資会社及び公開／非公開有限責任会社が含まれる。当行は、絶えず進化する事業ニーズに応えるべく広範囲な銀行商品及びソリューションを提供している。これには、カスタマイズされたサービス提供、応答時間の短縮、取引の利便性、資金への適時アクセス、クロスボーダー貿易及び外国為替が含まれる。かかる分野において当行は、デジタル・チャネルの活用及び精度の保証、適切な担保の取得並びに安定した管理に重点を置いている。当行のビジネス・バンキング・ポートフォリオの90%超は、貸付残高の100%超を網羅する担保を有している。かかる貸付は、通常、流動資産に課された担保とは別に、不動産の形で担保により保証される。当行の中小企業ポートフォリオは、売上高最大2.5十億ルピーの企業により構成されている。当行は、オンボーディング、支払い及び収受、貸付並びにクロスボーダー取引にデジタル・ソリューションを提供する。当行は、中小企業に対して、パラメーター化されたプログラム・ベースの融資を提供することに注力しており、これは細分化され、十分な担保が付され、定期的に観察されている。貸付は通常、流動資産に対する担保とは別に、不動産の形で担保が設定される。当行の中小企業ポートフォリオは、2022年度末現在の404.5十億ルピーから19.2%増加し、2023年度末現在には482.2十億ルピーとなった。ビジネス・バンキングのポートフォリオは、2022年度末現在の534.4十億ルピーから34.9%増加し、2023年度末現在には721.1十億ルピーとなった。

当行は、当行の販売網を活用し、様々なデジタル・チャネル及びデジタル・プラットフォームを通じて、企業のエコシステム及びプロセスの混雑解消に向けた進行中の取組みを活用することにより、当該ポートフォリオの拡大に注力している。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受けて、当行はインド政府の各種スキームに基づき、適格な中小企業顧客に対する貸付返済の猶予や緊急信用枠の提供等、顧客への金融支援を行ってきた。当行は、インド政府の緊急時における信用枠保証制度に基づき、2023年度末までに、当行の小口及び中小企業の顧客に約204.6十億ルピーの融資を行った。

(iv) 法人顧客向け商業銀行業務

法人顧客向けの当行の一連の商品には、貿易、財務、債券、コマーシャル・ペーパー、チャネル・ファイナンス、サプライチェーン・ソリューション及びその他様々な活動にわたる、運転資金及びターム・ローンに関する商品、トランザクションバンキング・サービス、手数料ベースの商品及びサービス、預金及び外国為替並びにデリバティブ商品が含まれる。当行は、顧客のライフサイクルを通じて、パートナーシップ及びサポートを深めることをアプローチとしてきた。当行の法人顧客基盤は、トップビジネスハウス、大手及び中堅の民間部門企業及び公共部門企業、金融機関、銀行、銀行以外の金融会社、プライベート・エクイティ・ファンド並びにファイナンシャル・スポンサーを含んでいる。当行は、プライベート・エクイティ・ファンドとその投資会社を含む、インドにおいて営業する多国籍企業及びファイナンシャル・スポンサーとの関係を築いた。当行は、企業の日々のスムーズな業務運営を可能にするトランザクションバンキング・サービスを提供する。提供するトランザクションバンキング・サービスには、口座に関連したサービス、支払い及び収受サービス、国内及びクロスボーダー貿易ファイナンス、運転資金ファイナンス並びにサプライチェーン・ファイナンスを含む。当行は、顧客に対して統合現金管理サービス及び貿易ファイナンス・ソリューションを提供している。当行のトランザクションバンキング・ソリューションは、物理的なチャネル及びデジタル・チャネル並びにアカウント・マネージャーのチームを通じて当社の顧客に提供される。物理的な支店網の活用に加えて、トランザクションバンキング・サービスを顧客に提供する機能を、2022年度末現在の211拠点から2023年度末現在には225拠点に配備した。かかる拡張された機能を有する支店の多くは、国内の特定の大規模なコングロマリットの工場／自治体の施設内にある。

法人向け貸付ポートフォリオ

当行の法人向け貸付ポートフォリオは、ターム・ローンに関する商品並びに現金信用枠、当座貸越、コールローン並びに手形割引、信用状及び保証状を含む、資金を基盤としない与信枠の形態による運転資金金融から成る。当行の国内法人向けポートフォリオは、2022年度末現在の1,903.6十億ルピーから20.7%増加し、2023年度末現在には2,298.2十億ルピーとなった。当行の貸付ポートフォリオに関する詳細については、「－1 主要な経営指標等の推移－貸付の集中」を参照のこと。信用格付及び審査制度の詳細については、「－(c) リスク管理－(i) 信用リスク」を参照のこと。

当行はまた、固定利付及び変動利付ディベンチャー等の市場性のある商品への投資により融資を行う。無担保ベースの融資もあるが、当行は一般的に、借入人の固定資産に対して担保権の先取特権を有している。

手数料ベースの業務

当行は、当行の顧客に提供される貸付、トランザクションバンキング、シンジケーション及び外国為替に関連したソリューションから手数料収入を得ている。当行はまた、法人顧客に対し、荷為替信用状、スタンバイ信用状（インドでは保証状という。）、輸出入手形の収受及び支払い並びに収受、支払い及び送金サービス等の現金管理業務を含む多様な手数料ベースの商品及びサービスを提供している。

さらに、当行は在外インド人及び海外の企業に対し、インド証券取引所で株式及び転換可能なディベンチャーの取引を行う承認を与えるため、並びに彼らの預金勘定及び保管勘定を運用するため、インド準備銀行により指定された銀行の1つである。当行は、さらにエスクロー、トラスト及び保管口座ファシリティ、オンライン支払ファシリティ、保管業務並びにインド政府及びインドの州政府のための税金の申告及び徴収サービス等のサービスを提供している。

2023年度末現在、当行の顧客（主として海外機関投資家、オフショア・ファンド、国外企業及びグローバル預託証券（以下「GDR」という。）のための預託銀行）のために保管されていた総資産は19,566.0十億ルピーであった。インドで業務を行っている2つの証券預託機関であるナショナル・セキュリティー・デポジトリ・リミテッド及びセントラル・デポジトリ・サービスズ（インド）リミテッドに登録されたデポジトリとして、当行はまた投資家に対し電子化された預託ファシリティも提供している。

法人預金

当行は当座預金、定期預金及び預金証書等を含む様々な預金商品を法人顧客に対して提供している。当行の預金の種類、費用及び満期の特性に関する詳細については、「― 1 主要な経営指標等の推移― 資金調達」を参照のこと。

外国為替及びデリバティブ

当行は、為替及び金利変動により生じる、国内外の企業からのリスク・ヘッジの必要性に応じた顧客別仕様の商品及びサービスを提供している。

提供される商品及びサービスには、以下のものが含まれる。

・外国為替商品

これらの商品には、現金、翌日物、直物及び先物取引が含まれる。当行は、顧客に対し、その事業のニーズに応じて特別に作成したヘッジ及びトレーディングのソリューションを提供する。かかる商品は、インド国内及び当行の国際的拠点において提供される。

・デリバティブ

当行は、金利スワップ、通貨スワップ及び主要通貨によるオプションを含むデリバティブ商品を提供している。

(v) 政府及び機関向け商業銀行業務

当行は、中央政府、州政府、地方自治体及び現地機関（市町村及びグラム・パンチャヤートを含む。）等、様々な段階の政府部門及び政府機関に対するデジタル・ガバナンス及び財務管理を強化するカスタマイズされた製品及びサービスを含む、様々なバンキング・サービスを提供している。当行は、公認の支店やデジタル・チャンネルを通じて、中央税、州税並びに物品税及びサービス税の支払いについて、政府による徴収を支援している。当行の統合バンキング・プラットフォームは、顧客にシンプルなオンラインによる納税オプションを提供している。従業員準備基金組織（Employees' Provident Fund Organization）及び従業員国家保険公社（Employees' State Insurance Corporation）等の法定納付金も、当行のプラットフォームからオンラインで支払うことができる。これらの取組みは当行の預金残高につながる。

当行は、インド政府の公共財務管理システムを通じて、受益者及び実施機関に迅速に資金及び利益を配分するため、多くの中央政府及び州政府機関を受け入れている。当行はまた、インド政府によるスキーム資金の効率的な放出を実現するために、州レベルの認証機関及びラストマイルの実施機関も支援している。

当行はさらに、とりわけ教育機関、病院及び協会を含む、その他機関に対しても金融サービスを提供しており、様々な技術主導の収受及び支払ソリューションを提案している。

(vi) 海外顧客向け商業銀行業務

当行の国際的フランチャイズは、次の4つの戦略的な柱に焦点を当てている。かかる戦略的な柱とは、(a) 預金、送金、投資、資産商品から成る在外インド人のエコシステム、(b) インドへの投資を行う外国の多国籍企業、海外市場に進出しているインド企業及びインドに所在する多国籍企業のバック・オフィスから成る多国籍企業のエコシステム、(c) 主に自己清算型のインドに関連した貿易取引から成る貿易のエコシステム並びに (d) 対外ポートフォリオ投資及び外国直接投資を通じたインドへの資金流入を把握するファンドのエコシステムである。2023年度において当行は、インドに関連しないエクスポージャーを計画的に削減するという戦略的目標を引き続き達成した。さらに、当行の海外銀行子会社は引き続き、リスクの軽減及び事業の細分化に重点を置きながら選択的に現地市場を支えている。

当行が海外支店及び子会社を通じて並びに当行の国内ネットワークを通じて海外顧客に対して提供する、デット・ファイナンス、貿易金融及び信用状等の多数の商品は、当行がインドの顧客に対して提供する商品に類似している。

2023年度末現在、ICICIバンクの海外支店の総資産（支店間残高を控除後）は731.9十億ルピー、貸付総額は341.1十億ルピー（2022年度末現在は、総資産は866.0十億ルピー、貸付総額は412.8十億ルピー）であった。当行海外支店の貸付ポートフォリオの前年同期比の減少は、主にインドに関連した貿易の会計のポートフォリオの減少によるものであった。当行の海外支店は、債券発行、銀行からのバイラテラル／シンジケートローン、輸出信用機関からの融資、金融市場からの借入、預金及び銀行からのリファイナンスにより資金調達を行っている。ICICIバンクの海外の貸付ポートフォリオは、2023年度末現在の貸付ポートフォリオ全体の3.3%であった。2023年3月31日現在の企業資金を基盤とする残高及び企業資金を基盤としない残高（現金／銀行／保証担保貸付控除後）は、2.7十億米ドルであった。かかる2.7十億米ドルのうち、残高の88.7%はインド企業とその子会社及びジョイントベンチャーであり、残高の7.4%は非インド企業によるインド国内又はインド関連業務及び活動であり、かかるポートフォリオは一般的に格付が高く、これらの企業によるインドでの業務は、当行の預金及びトランザクションバンキングのフランチャイズのターゲット顧客である。当行は引き続きこのセグメントでのリスク調整された機会を追求する予定である。2.7十億米ドルのうち、残高の約2.1%は、在外インド人／インド出身者が所有する企業、残高の1.9%はその他非インド企業に対してであり、これは当行のポートフォリオ全体の0.5%未満である。非インド関連企業のポートフォリオは、前年同期の約641百万米ドルと比較して52.3%減少し、2023年3月31日現在は306百万米ドルであった。「―第3―3 事業等のリスク―(3) 当行の事業に関するリスク―(f) 当行の資金調達は短期的であり、満期を迎えた際に預金者が預金を繰り越さない場合、当行の事業は悪影響を受ける可能性がある。」も参照のこと。

英国及びカナダの当行の子会社は、小口向け銀行業務、ビジネス・バンキング、法人向け銀行業務及び財務サービスを提供する総合銀行である。これらの子会社は、インターネット・バンキング及びダイレクト・バンキングを通じた強固なデジタル・チャネルを通じて、顧客にサービスを提供している。英国における当行の子会社は、主にインドに関連した事業に注力しており、英国及びドイツのインド人コミュニティの銀行ニーズに応えている。中核となるサービスには、現地の銀行業務要件への対応、インドへの送金サービス及びインドでの銀行業務要件の促進が含まれる。カナダの当行の子会社は、主にカナダ連邦政府機関又はカナダ連邦政府によりバックストップされている企業により保証され、これに適格となる住宅ローンの組成及びカナダ及び米国企業の両方のみならず海外事業を展開することを模索するインド企業に対する貸付を提供している。

2023年度末現在、ICICIバンクUKピーエルシーは、英国に7の支店、ドイツに1の支店を有していた。2023年度末現在、ICICIバンクUKピーエルシーの総資産は、2.1十億米ドルであった。ICICIバンクUKピーエルシーは、2022年度における11百万米ドルの純利益に対して、2023年度においては13百万米ドルの純利益を生じさせた。2023年度末現在、ICICIバンクUKピーエルシーの貸付は、0.9十億米ドルであり、投資は0.6十億米ドルであった。

2023年度末現在、ICICIバンク・カナダは7の支店を有し、6.0十億カナダドルの総資産を有している。ICICIバンク・カナダは、2022年度における29百万カナダドルの純利益に対して、2023年度においては46百万カナダドルの純利益を生じさせた。2023年度末現在、ICICIバンク・カナダの貸付金純額は、5.2十億カナダドルであり、投資は0.6十億カナダドルであった。

「―第3―3 事業等のリスク―(1) インドに関するリスク並びにその他の経済リスク及び市場リスク―(b) 他の国々（特に当行が事業を展開している国）における金融不安は、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。」及び「―第3―3 事業等のリスク―(3) 当行の事業に関するリスク―(h) 当行の海外支店及び銀行子会社のエクスポージャーは、一般に、当行の事業、財務状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

(vii) 支店、ATM網及びコールセンター

当行は伝統的な銀行支店からATM、キャッシュ・リサイクラー・マシン及びコールセンターにいたるまで多様なチャネルを通じて商品及びサービスを提供している。また、当行のデジタル・チャネル及びプラットフォームは、当行の顧客にとって重要度を増している。「(e) 技術」を参照のこと。2023年度末現在、当行は複数のインドの州にわたり、5,900の支店のネットワークを保有していた。支店網は、デポジット・モビライゼーションと小口向け資産の組成の統合媒体として機能している。当行は、顧客のソリューションへの関与時間を最大化するために、完全にデジタル化された支店やカスタマーエクスペリエンスのための接点を作ることに重点を置いている。顧客利用数の多い支店には、タッチ・スクリーン式セルフサービス機器を備えたマルチサービス・キオスクを設けている。これにより、顧客は小切手の預入れ、口座への即時入金、記帳、ICICI及び他行の顧客への即時送金並びに50を超えるその他の「自分自身でやる」完全デジタル化されたサービスを使用することができ、顧客の待ち時間短縮に貢献している。

以下の表は、表示された日における地域ごとに分類した支店数を示したものである。

地域別の支店(1)	2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	支店数及び出張所	全体に占める割合(%)	支店数及び出張所	全体に占める割合(%)
大都市	1,567	28.9	1,709	29.0
都市	1,074	19.8	1,160	19.7
郊外	1,599	29.5	1,712	29.0
地方	1,178	21.7	1,319	22.3
支店数及び出張所合計	5,418	100.0	5,900	100.0

(1) 支店の分類は2011年人口調査のとおりである。

2023年3月31日現在、当行はインド全域において16,650機のATM及びキャッシュ・リサイクラー・マシンを設けていた。当行のATMは即時融資取引、ICICIバンクの顧客のための即時の資金移動、カードレスでの現金引き出し及び携帯電話番号の更新といった追加の付加価値サービスがある。

当行のターナー、ハイデラバード、グワーハートー、インドール、ブバネシュワル及びチェンナイ全域におけるテレフォン・バンキング業務は24時間稼働しており、双方向音声応答システム、ボイスボット・ソリューション、音声生体認証、自動着信配信、統合テレフォニー及び留守番電話等を備えている。当行は、担当者が電話をかけてきた顧客の当行との関係について完全な概要を知ることができる体制を整えることで顧客情報の観点で統括できるよう、最新の技術を利用するよう努めている。当行はバーチャル取引関係管理プラットフォームを導入しており、人工知能を活用した対人のインターフェースにより顧客の取引需要及び商品需要に応える優れたシームレスな接続を提供している。当行は、すべての主要なバンキング商品における顧客サービス依頼を自動処理するため、顧客関係の管理に関するソリューションを実施している。かかるソリューションは、顧客からの多様な問い合わせ及び問題を察知し即時解決する助けとなっている。かかるソリューションは、テレフォン・バンキング及び多くの支店において展開されている。

(viii) 投資銀行業務

当行の投資銀行業務は、主にICICIバンクの財務業務並びにICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・リミテッドの業務から成る。

財務

当行の財務業務を通じて、当行は貸借対照表の管理を試みており、かかる管理には規制上の要件である法定準備金の維持及び市場機会を利用することにより当行のトレーディング・ポートフォリオから得られる利益を最大化することが含まれる。当行の国内でのトレーディング・ポートフォリオ及び証券ポートフォリオは、当行の規制上の法定準備金ポートフォリオの積極的な管理に何ら制限がないため、当行の規制上の法定準備金ポートフォリオを含む。当行の財務業務には、先物契約、金利及び通貨スワップ並びに外国為替商品及びサービス等、法人及び小企業の顧客に対する一連の商品及びサービスが含まれる。「－(iv) 法人顧客向け商業銀行業務－外国為替及びデリバティブ」も参照のこと。

当行の財務部は、最適なレベルの流動性の維持を試み、現金準備率の要件を遵守し、当行のすべての支店の円滑な運営を維持しようと努めることにより流動性管理を行っている。当行は収益を最大化するため、有利子流動資産と現金とのバランスを維持し、現金準備率及び法定流動性比率を含む法定準備金の維持により、準備金管理を行っている。2023年度末現在において、ICICIバンクは、国内普通預金及び定期預金の純額について、インド国債及び州政府債といった適格有価証券によって、法定流動性比率要件を18%で維持することが求められていた。当行は、価格の変動から得られる利回り及び利益を最大化するために、当行が積極的に管理を行っているインド国債のポートフォリオを通じて法定流動性比率を維持している。さらに、慎重な流動性管理の戦略として、当行は、通常、法定流動性比率要件に基づく適正区分を超える有価証券投資を維持している。当行は、バーゼルIIIに基づき要求される単体及びグループレベルの双方のベースにおいて、流動性カバレッジ比率及び安定調達比率を維持している。かかる最低要件は、100%である。流動性カバレッジ比率の要件は、主に国債及び高格付の社債の形である適格流動資産への投資によって満たされる。2023年3月31日に終了した3ヶ月間において、当行の平均流動性カバレッジ比率は、単体ベースで124.13%及び連結ベースで121.76%であった。これらの双方の比率は、規制上の要件である100%を上回っていた。「－(f) 監督及び規制－法定準備金規制」も参照のこと。

ICICIバンクは、ムンバイ及び海外支店から、投資及び海外の為替業務を行っている。財務活動の一環として、当行はまた国内の負債証券及び持分証券並びに外貨建資産に係る自己勘定トレーディング・ポートフォリオを保有している。当行の財務部は外国為替エクスポージャー及び外国為替並びに当行の顧客に提供されるリスク・ヘッジ・デリバティブ商品を管理しており、通貨及び金利市場のマーケットメイキング及び自己勘定取引に従事している。当行の投資及び市場リスク政策は、取締役会により承認されている。

通常、当行は、当行の投資に係るリターンを最大化するため、当行の株式ポートフォリオの積極的な運用戦略を追求している。インド証券取引委員会のインサイダー取引に係る規制の遵守を強化するため、上場企業への株式投資及び負債投資に係るすべての取引は当行財務部の株式及び債券担当デスクが請け負っており、かかるデスクは財務部内の他のグループ及びデスク並びに当行のその他の事業グループから分離されており、貸付人である当行が利用可能な場合がある、価格に影響を及ぼすこれらの企業の未公開の情報にアクセスできない。

当行は複数の主要な外貨で取引を行っており、主要な外貨建てで在外インド人からの預金を受け入れている。当行はまた、国内向け外貨建口座を管理している。外国為替担当財務部は、利回り及び流動性を最適化するため、金融市場を通じて当行のポートフォリオ及び外国為替商品を管理している。

当行は、当行の顧客に対し、外国為替先物契約、通貨スワップ、金利スワップ及びオプションを含めた様々なリスク管理ソリューションを提供している。当行は、取引先ごとの制限、取引額限度、ストップロス・リミット、外国為替トレーディング業務全体の損失に係る制限及び例外報告を通じて、当行の外国為替ポートフォリオに係る市場リスク及び信用リスクを監視及び管理している。「－(c) リスク管理－(ii) 市場リスク－為替リスク」も参照のこと。

証券仲介事業及び投資銀行事業

ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、個人及び機関投資家向け株式、金融商品の流通、個人向け資産管理業務並びに投資銀行業務を含む資本市場セグメントにわたり運営を行っている金融サービス企業である。2023年3月31日現在において、ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、9百万人の顧客を有していた。ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、オンラインの証券仲介プラットフォームを有する。ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、個人投資家、法人、金融機関、個人富裕層、超個人富裕層等の顧客に対し、リサーチ、助言、執行サービスを提供し、顧客の財務目標の達成をサポートしている。ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、米国において、子会社であるICICIセキュリティーズ・ホールディングス・インコーポレーテッド（ICICI Securities Holdings Inc.）を有している。同様に、ICICIセキュリティーズ・ホールディングス・インコーポレーテッドは、米国において、子会社であるICICIセキュリティーズ・インコーポレーテッドを有している。ICICIセキュリティーズ・インコーポレーテッドは、米国証券取引委員会にブローカーディーラーとして登録を受け、米国において、金融業規制当局の一員である。ICICIセキュリティーズ・インコーポレーテッドはまた、シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）に登録し、シンガポールにシンガポール国内で資本市場商品を取り扱うための資本市場サービスの免許を有する支店を有している。

ICICIセキュリティーズ・リミテッドの税引後連結利益は、2023年度において11.4十億ルピー（2022年度は14.0十億ルピー）であった。2018年4月4日、ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、当該会社の新規公開株式売出しに続き、インド国立証券取引所及びボンベイ証券取引所に上場した。2023年3月31日現在において、当行のICICIセキュリティーズ・リミテッドの株式持分は、74.85%であった。

2023年6月29日、ICICIバンク・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・リミテッドの取締役会は、ICICIセキュリティーズ・リミテッドの株式を消却する代わりに、ICICIバンクの株式をICICIセキュリティーズ・リミテッドの一般株主に発行し、必要な承認に従ってICICIセキュリティーズをICICIバンク・リミテッドの完全子会社とすることにより、ICICIセキュリティーズ・リミテッドの株式を上場廃止とする計画案を承認した。ICICIセキュリティーズ・リミテッドの一般株主には、ICICIセキュリティーズ・リミテッドの株式100株につきICICIバンク・リミテッドの株式67株が割り当てられる。

I-プロセス・サービスズ

I-プロセス・サービスズ（インド）プライベート・リミテッド（I-Process Services (India) Private Limited）（以下「iプロセス」という。）は、ICICIバンクの関連会社である。iプロセスは、販売、マーケティング、データ入力、オペレーション及び収受機能等のビジネス補助サービスを提供するため、当行とのみサービスプロバイダー契約を結んでいる。2023年3月31日現在、当行は、iプロセスの株式持分の19.0%を保有していた。2023年2月、当行の取締役会は、必要な規制上及び法令上の承認を得ることを条件として、iプロセスを当行の完全子会社とする提案を承認した。

プライマリー・ディーラー業務

ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップは、インド国債のプライマリー・ディーラー業務に従事している。同社は、その他の固定利付証券及び金利デリバティブも取り扱っている。さらに、同社は、金融市場業務、引受業務、ポートフォリオ管理サービス及び債務の募集も実施している。ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップは、2023年度において1.3十億ルピーの純利益（2022年度は3.3十億ルピーの純利益）を計上した。当該業務の収益は、固定利付債券市場の状況に直接連動している。

(ix) プライベート・エクイティ

当行の子会社であるICICIベンチャーは、プライベート・エクイティ、不動産、インフラ及びスペシャル・シチュエーションにおいてプレゼンスを有する、多数の分野を扱う専門的なオルタナティブ・アセット・マネージャーである。2023年度中、ICICIベンチャーは、約22.2十億ルピーの総設備投資に関する合計7つの新規投資を完了した。同時期にICICIベンチャーは、4.8十億ルピーの総現金化に関連する6つのエグジット／流動性取引を完了した。

(x) 資産管理

当行は、当行の子会社であるICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニーを通じて、資産管理サービスを提供している。ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニーは、英国のプルデンシャル・ピーエルシー（Prudential PLC）とのジョイントベンチャーである。当行は、当該事業体の株式の51.0%を保有し、プルデンシャル・ピーエルシーは49.0%を保有している。ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニーはまた、ポートフォリオ管理サービス及び顧客に対する助言サービスを提供している。ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニーは、平均ミューチュアル・ファンド運用資産を、2023年度において4,823.4十億ルピー有していた。ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニーは、2023年度において15.1十億ルピーの純利益（2022年度中は14.4十億ルピーの純利益）を計上した。

(xi) 保険

当行は、子会社であるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及び関係会社であるICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドを通じて、多様な保険商品及びサービスを提供している。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、プルデンシャル・コーポレーション・ホールディング・リミテッド（Prudential Corporation Holding Limited）とのジョイントベンチャーである。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドはいずれも、関連するインドの証券取引所に上場している。

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、完全子会社であるICICIプルデンシャル・ペンション・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド（ICICI Prudential Pension Funds Management Company Limited）を有しており、これは国家年金システムの下で商品を販売し、年金ファンド・マネージャーとして登録されている。

当行のICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーに対する株式持分は、2023年3月31日現在では51.27%であった。

生命保険評議会が発表したデータによると、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、2023年3月31日現在、2.5兆ルピーを超える運用資産を保有し、2023年度において、新規小口向け事業について加重受取保険料ベースで、6.5%の市場シェアを獲得した。2023年度の民間部門における市場シェアは、9.9%であった。全体の保険料は、2022年度の374.6十億ルピーから6.6%増加して、2023年度には399.3十億ルピーとなった。2023年度の商品部門において、当行の生命保険子会社の事業に対する保障、年金及び非ユニットリンク預金商品の貢献度が上昇した。ユニットリンク商品は、依然として事業に大きく貢献している一方で、ユニットリンク商品に対する需要はボラティリティ又は資本市場の不況によって影響を受ける可能性がある。当行子会社の生命保険会社は主に、当該期間に作成された新規事業からの将来の利益の現在価値を測定する主要な収益性指標として、新規事業の絶対価値の成長に焦点を当てている。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの新規事業の価値は、2022年度の21.6十億ルピーから増加して、2023年度には前年同期比で27.8%増加の27.7十億ルピーとなった。新規事業の利益率は、2022年度の28.0%から改善して、2023年度には32.0%となった。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの税引後利益は、2023年度において8.1十億ルピー（2022年度は7.5十億ルピー）であった。

「一第3-3 事業等のリスク(5) 当行の保険子会社及び関係会社に関するリスク(a) 保険子会社及び関係会社による資本増加が必要となる場合若しくは当行が必要に応じてかかる会社の当行持分の一部の収益化又はかかる会社へさらなる投資ができない場合には、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。」、「一第3-3 事業等のリスク(5) 当行の保険子会社及び関係会社に関するリスク(b) 当行の保険事業は当行の事業において重要な部分を占めているが、その将来における成長率又は収益性の水準を保証することはできない。」及び「一第3-4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析ー経営成績データー(10) セグメント収益及び資産ー移転価格設定に関する枠組みー(f) 生命保険セグメント」も参照のこと。

ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの元受保険料収益総額は、2023年度において210.3十億ルピー（2022年度は179.8十億ルピー）であった。2023年度中、総合保険審議会が出版したデータによると、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、元受保険料収益総額に基づき8.2%の業界市場シェアで、国内2位の総合保険会社であった。ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、2023年度において17.3十億ルピーの純利益（2022年度は12.7十億ルピーの純利益）を計上した。

ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、カナダのフェアファックス・フィナンシャル・ホールディングス（Fairfax Financial Holdings）とのジョイントベンチャーとして設立された。ジョイントベンチャーは2017年7月3日に終了した。2021年度中、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの取締役会は、2020年4月1日の指定日にパーティAXAジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの総合保険事業をICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが分割承継するスキームを承認した。ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、2021年5月13日付の命令により国家会社法裁判所から承認を得て、2021年9月3日、インド保険業規制開発委員会は、最終承認を与えた。この承継は2021年9月8日に効力が発生した。承継の対価として、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、パーティAXAジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの株主に対し新たに株式を発行し、当行のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する持株比率を50%未満に引き下げ、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは当行の子会社ではなくなった。

1949年銀行規制法（改正法を含む。）により、銀行は会社の30.0%未満又は50.0%超を保有することができる。ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの買収に伴い、当行のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する持株比率は50.0%を下回った。2023年3月31日現在、当行のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する持株比率は48.0%であった。当行には当初、1949年銀行規制法の要件を満たすため、2023年9月までのICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーに対する持株比率を30.0%に引き下げるための猶予期間が与えられたが、これは2024年9月まで延長された。2023年5月、当行の取締役会は、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの株式持分の最大4.0%を取得し、規制上の承認を条件として当行の子会社とすることを承認した。

インド保険業規制開発委員会は、保険商品を販売するための法人代理店の登録に関する規制を策定した。かかる規制に従い、銀行はそれぞれ生命保険部門、損害保険部門及び健康保険部門の保険会社3社と提携することができる。当行は、当行保険子会社であるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドと契約を締結し、これらの会社に対する法人仲介業者として営業し、支店、テレフォン・バンキング及びデジタル・チャンネルを通じて、総合保険商品及び精選された生命保険商品を販売しており、これらの子会社から手数料を得ている。

(c) リスク管理

金融仲介機関として、当行は当行の貸付、トランザクションバンキング及び取引業務並びに当行が経営を行う環境特有のリスクにさらされている。当行のリスク管理における目標は、生じる様々なリスクを確実に把握し、評価し、監視し、管理すること、またその組織がこれらのリスクに対処するために確立された方針及び手順を厳守することである。

当行におけるリスク管理枠組みの主要な原則は以下のとおりである。

- ・取締役会は、当行が負っているすべてのリスクを監督する。
- ・取締役会の特別委員会は、様々なリスクを監督することに重点をおくことができるように構成されている。これらの委員会及びその他の委員会についての詳細については「一第5-3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。
- ・与信委員会：与信委員会の職責には、主要な産業部門の発展、主要な信用ポートフォリオに関する調査及び取締役会の授権に基づく与信の提案の承認が含まれる。
- ・監査委員会：監査委員会は、監査機能の指針を示し、内部監査及び法定監査の質を監視している。監査委員会の職責には、財務書類及び監査報告書の検証並びに財務書類の公正さ、十分性及び信頼性を確保するための財務報告過程の監視が含まれる。
- ・情報技術戦略委員会：情報技術戦略委員会の職責は、情報技術（以下「IT」という。）の戦略及び方針に関する書類を承認すること、情報技術リスクを検討すること、情報技術戦略が経営戦略に沿っていることを保証すること、情報技術に関する資金調達を監視することにより、情報技術投資を検討すること、当行事業に対し情報技術が貢献しているかどうか検討を行うこと、技術プラットフォームの将来への即応力を検討すること、主要なプロジェクトの進捗状況及び重要なシステムの性能を検討すること、技術及び情報セキュリティ・チームに関連する主要なリスク指標を検討すること、規制当局の監査観察事項の遵守を検討すること並びにデジタル・カウンセルの活動を監視することが含まれる。デジタル・カウンセルは、インド政府の電子情報技術省が設定したデジタル導入目標に対する当行の実績を測定するための内部フォーラムである。当行が取り組んでいる主要なデジタルイニシアティブは、実績を高めるための措置と併せてこのフォーラムにおいて議論される。
- ・リスク管理委員会：リスク管理委員会の職責は、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、業務リスク、外部委託リスク、レピュテーションリスク、業務継続計画及び災害復興計画に関するICICIバンクのリスク管理方針を検討し、仲介業者のリスト作成に対する方針及びその修正を承認することである。リスク管理委員会は、業界又は国に対する制限の設定、企業リスク管理の枠組み、リスク選好度の枠組み、ストレス・テストの枠組み、自己資本充実度に関する内部評価プロセス及び資本割当の枠組みの検討についても職責を負い、また、バーゼルの枠組みの遵守、様々なリスクに対応したリスク・ダッシュボード、外部委託活動及び資産負債管理委員会の活動の検討についても職責を負う。同委員会はさらに、当グループのリスク管理枠組みにカバーされている子会社に係るリスクを監督する。同委員会はまた、サイバーセキュリティのリスク評価を実施する。
- ・取締役会によって随時承認される政策は、それぞれのリスクの種類に応じて統制枠組みを形成する。事業活動は、その政策枠組みによって行われる。
- ・独立したグループ及び下位のグループは、様々なリスクを独立して評価し、監視し、また報告することができるように当行の組織にわたって構成されている。当該グループは、事業グループ／下位のグループから独立して機能している。

リスク管理枠組みは、当行及び当行の海外銀行子会社全体にわたり一貫したリスク原則を策定するための基盤となっている。取締役会は、企業リスク管理及びリスク選好度の枠組みを承認し、様々な事業ラインが運営される構造を制限／閾値を設定する。

当行は、主に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、業務リスク、技術リスク、コンプライアンスリスク、サイバーセキュリティリスク及びレピュテーションリスクを抱えている。当行には、リスク管理グループ、コンプライアンス・グループ、法務グループ、金融犯罪防止及びレピュテーションリスク管理のグループ並びに内部監査グループという集権的のグループがあり、これらには明確な方針及び手続に従い当行のすべての主要リスクを識別し、評価し、監視する権限が付与されている。さらに、貸付サービス運営グループ、財務及び証券サービス・グループ及び業務グループは、規制、政策、承認された制限条項及びその他内部承認の運用上の遵守状況を監視する。

リスク管理グループは、さらに信用リスク管理グループ、市場リスク管理グループ、業務リスク管理グループ、与信監視グループ及び情報セキュリティ・グループに組織されている。リスク管理グループは、取締役会のリスク管理委員会の監督下にある。コンプライアンス・グループ及び内部監査グループは、取締役会の監査委員会の監督下にある。リスク管理グループ、コンプライアンス・グループ及び内部監査グループは、管理上は業務執行取締役の直轄下にある。財務及び証券サービス・グループ、貸付サービス運営グループ及び業務グループは、業務執行取締役の監督下にある。これらのグループはいずれも事業部から独立している。

(i) 信用リスク

信用リスクとは、契約相手方が契約の条項を遵守しない場合、主に当行に対する支払いが要求される金額についての支払いを行うことができない場合に生じうる損失のリスクをいう。貸付業務においては、ICICIバンクは主に信用リスクを抱えている。

信用リスクは、取締役会によって承認された与信及び回収政策（以下「与信政策」という。）によって統制されている。与信政策は、供給される商品の種類、区分化された顧客の種類並びに信用承認プロセス、与信管理、与信制限及びその他の関連事項の概要を説明するものである。

ICICIバンクは、小口の借入人に関する信用リスクをそれぞれの借入人の個人的水準及びポートフォリオの水準に応じて評価し、監視し、管理している。ICICIバンクは、構造化及び標準化された与信認可過程を有しており、これには信用査定を行うために十分に確立した手順が含まれている。

当行は、信用リスク、具体的には集中リスクの観点から、リスク選好度及び制限構造を確立したが、それには以下の措置を含む。

- ・グループ及び借入人に対する格付及び実績に基づくエクスポージャー・リミット
- ・法人ポートフォリオにおける増分資産の組成に関する格付に基づく制限
- ・ポートフォリオ買い占めの制限及び証券化
- ・借入人の監視に対する重点的な取組みの強化及び必要に応じた事前行動の促進を行うことを目的とした個別の与信監視グループの設立
- ・定期審査及び時系列分析による小口向け商品ポートフォリオに関する監視の強化

取締役会の信用管理委員会は、ポートフォリオ及び大口エクスポージャー・グループを精査する。当行には、金融犯罪防止グループという専門グループがあり、不正行為防止、捜査、調査、監視及び報告の監視及び処理並びに不正注意活動を行っている。

与信認可権限

取締役会／与信委員会は、与信認可権限方針に基づき、様々な委員会、フォーラム及び役員個人に与信を認可する権限を委ねている。与信認可権限方針は、より高いエクスポージャー及びより高いリスク水準の取引がこれらに応じたより高いフォーラム／委員会に対して認可を得るために確実に提案されるように、リスク水準及びエクスポージャーの額に基づいている。

当行は、その法人向け銀行業務のための与信認可権限について、取締役会の与信委員会、業務執行取締役委員会、幹部役員委員会、経営幹部委員会及び企業貸付フォーラムといったいくつかのレベルを設定した。プログラムによって処遇される一定のエクスポージャーについては、共同認可枠組みに基づく承認が確立された。

小口向け与信枠は、承認された商品方針に従わなければならない。すべての商品方針は、業務執行取締役委員会により承認される。個人の与信申請は、商品方針に基づき、役員個人／フォーラムにより評価及び承認される。

独立事業体の信用リスク評価方法

すべての与信申請（小口向け商品、プログラムによる貸付、中小企業向け及び農業事業のスコアカードに基づく貸付並びにその他特定の商品を除く。）は、適当なフォーラムによる承認を受ける前に、信用リスク管理グループによって内部的に評価される。

信用リスク管理グループは、申請についての評価を行い、産業分析を（中央化された産業チームを通じて）実施し、定期的な格付の検討により与信ポートフォリオの質を監視し、与信委員会及びリスク管理委員会に対して定期的に報告を行う。当行はまた、株式計算書、銀行取引明細書及び株式監査報告書を含めて、定期的に個別の口座を監視する与信監視グループを事業グループ及びリスク管理グループと共同で設置している。非小口向けのエクスポージャーについては、貸付サービス運営グループが、与信枠のコミットメント及び支出前に、承認の条件が遵守されているか否かを確認する。当行はまた、様々な制限構造を通じて信用リスクを管理しており、かかる構造はインド準備銀行の健全性ガイドラインに沿ったものである。当行は、借入人1名に対するエクスポージャー・リミット、グループの借入人のエクスポージャー・リミット、業界のエクスポージャー・リミット、無担保のエクスポージャー・リミット並びに資本市場、銀行以外の金融会社及び不動産等の不安定な分野へのエクスポージャーに対するリミットといった、様々なエクスポージャー・リミットを設定した。また、借入人及びグループの格付及び追跡に基づき、追加のエクスポージャーに関する制限が導入された。また、国及び銀行契約相手方に対する制限が規定された。

ICICIバンクは、借入人の個人レベル及びポートフォリオのレベルの両方で信用リスクを適切に識別するための、定評のある信用分析手順を有している。適切な評価方法及び信用格付方法が、様々な種類の商品及び事業のために確立された。その方法には、量的及び質的パラメーターの評価が含まれる。例えば、大企業借入人に対する格付方法には、産業、産業における借入人の事業的地位（ベンチマーク）、財務状態及び予想、管理の質、借入人により実施されたプロジェクトの影響、並びに取引戦略についての包括的な評価が必要である。

特定の借入人のリスクの分析を行った後、信用リスク管理グループは借入人に信用格付を付与する。当行は、AAAからBまでの12階級の格付を有している。借入人の信用格付は、与信認可過程において重要な判断材料である。借入人の信用格付及びかかる信用格付に対応する債務不履行の傾向は、当行のリスクに基づく価格決定の枠組みにおいて重要な情報である。融資制度についてのすべての提案は、関連する事業部門により作成され、適切な承認当局の認可を得るために提出される前に信用リスク管理グループによって精査される（小口向け商品、プログラムによる貸付、中小企業向け及び農業事業のスコアカードに基づく貸付並びにその他特定の商品を除く。）。非資金ファシリティのための認可過程は、資金ベースのファシリティのための認可過程と類似するものである。

当行の現在の格付基準では、BBB-を下回る格付（すなわち、BB及びBの格付）は、相対的にハイリスクの分類とみなされる。当行の現在の与信政策では、貸付の検討のために必要な、借入人に対して最小限の格付を明示的に与えることはしない。内部格付がBBB-を下回る新規／追加エクスポージャーに関するすべての法人向け貸付の申請は、当行の与信委員会に、認可を得るために送られる。「―第6―1 財務書類―連結決算書の一部を構成する附属明細書18B―追加注記―注記7―貸付金の信用度」も参照のこと。

査定過程には、借入人の業界的、財政的、商業的、技術的及び経営的な要素に関する詳細な調査が含まれる。顧客の財務要件の評価は、当行が検討する貸付金額を導き出すために行われる。各与信申請は、その後、適切な査定フォーマットで作成され、取締役会／信用委員会の定めるとおり、随時承認機関に回される。

下記に、様々な事業セグメントにおけるリスク評価プロセスを詳述する。

プロジェクト・ファイナンス・エクスポージャーの評価

より優れたリスクの識別、割当て及び軽減によりプロジェクト・ファイナンス取引のリスクを最小限に抑えるため、当行はプロジェクトの技術的及び財政的な要素並びにスポンサーの財政力を詳細に査定する。プロジェクト・ファイナンスに係る貸付金額は、一般的に全額が担保されており、キャッシュ・フローはエスクロー口座を通じて行われる。当行はまた、利権契約、オフテイク契約及び担保対策の一部となる建設契約といった関連するプロジェクト契約について担保権を取得している場合がある。資金は、プロジェクトの進行に応じて支払われる。プロジェクトは、プロジェクトの実施が申し分なく行われたことで完了したとみなされる。当行は、貸付金が全額返済されるまで信用エクスポージャーを継続して監視する。当行は、近年、プロジェクトの資金調達に対してより慎重かつ選択的なアプローチを採用している。

コーポレート・ファイナンス・エクスポージャーの評価（ターム・ローン／固定満期ローン）

法人向け貸付の承認手続の一環として、ICICIバンクは、通常の資本支出、長期運転資金需要額及びアキュジション・ファイナンスを含め、資金調達需要額の詳細な分析を実施している。ICICIバンクの長期需要額の資金調達は、裏付けとなる取引の詳細な精査及びキャッシュ・フローの分析に基づき評価される。

当行の分析により、これらの取引においてリスクを識別することができるようになった。リスクを軽減するために、当行は担保設定、現金担保設定、エスクロー勘定及び債務返済準備金の設定といった様々な信用強化手法を利用している。これらのエクスポージャーの格付の検討は、当行の資産価値精査の枠組みに基づいて行われる。与信監視グループは、事業グループ及びリスク管理グループと共同でこれらのエクスポージャーを監視する。

コーポレート・ファイナンス貸付は、固定資産（通常、不動産、施設及び設備によって構成される。）と、金融資産の担保（市場証券又は場合により非市場証券等）によって担保することができ、適切なスポンサーによる法人保証又は個人保証といった契約上の与信強化を確保することができる。一定の場合には、金融の条件に、保証人による借入人の株式保有に関する遵守事項、保証人が保有する株式のすべて若しくは一部を売却する権利の制限に関する規制が含まれる。当行は、高格付の、安定した基盤を持つ法人借入人に対しても、無担保ローンを提供している。

クロスボーダーの企業合併及び買収のための資金調達に関し、当行は、被買収企業だけでなく買収者の事業内容に関する詳細なデュー・ディリジェンスも実施する。

当行は、一定の条件の新規プロジェクト及び法人向け資金調達申請について、環境及び社会リスク評価に重点を置いている。これらの申請は、環境及び社会リスク評価の分析を全体的な信用査定プロセスに統合する社会及び環境管理枠組みに基づき検討される。当行はまた、環境、社会、ガバナンス及び気候変動リスクの側面を信用評価の一環として取り込んでいる過程にある。外部の代行業者による借入人レベルの環境、社会、及びガバナンスのスコアは、申請の評価時に考慮される。当行は、借入人レベルの評価を行うためのセクター固有の環境、社会、ガバナンスのチェックリストと、特定のセクターにおいて借入人がさらされる可能性のある気候変動関連の物理及び移行リスクを評価するための枠組みを開発した。当行はまた、持続可能な金融のための枠組みを開発した。これは、持続可能／持続可能性に関連した貸付の適格基準に関するガイダンス、ファシリティの評価に関するガイダンス並びに当該ファシリティの監視及び報告を提供するものである。当行の自己資本充実度に関する内部評価プロセス（以下「ICAAP」という。）の一環として、当行は、気候変動が当行の事業を支える重要なインフラ資源に及ぼすリスクに対処するため、ストレス・テストを実施している。さらに、当行は、気候変動リスクに関するストレス・テストを、ICAAPの下シナリオに基づくストレス・テストの一環として検討している。これには、借入人に対する物理リスク及び移行リスクの影響が含まれる。

運転資金金融エクスポージャーの評価

当行は、借入人の運転資金需要額の詳細な分析を実施している。与信限度額が一旦承認されると、当行は、借入人により提供される月次株式計算書の分析及び規定された利幅に基づき貸し付けることのできる金額を計算することができる。与信限度額は、定期的に検討される。

運転資金与信枠は、一般的に棚卸資産、受取債権及び他の通貨資産により担保されている。さらに、特定の場合、当行は、スポンサーからの個人保証若しくは法人保証、又は設備機器を含む借入人の固定資産における劣後担保権といった契約上の与信強化を確保する。

小口向け貸付の評価

小口向け信用エクスポージャーの組成及び承認は、独立性を確保するために分離されている。

与信及び政策グループは、与信方針及び運営方針の作成について責任を負っている。信用リスク管理グループは、取締役会及び取締役会により権限を与えられたフォーラムによる承認のために提案されたすべての与信方針及び運営方針の審査のレビューを含め、小口向け資産の信用リスク問題につき監視する。これらのグループは、すべての小口向け資産のポートフォリオの監視並びに政策変更の提案及び実行に携わっている。データ・サイエンス及びデータ分析グループは、顧客区分ごとの特定の戦略、ポートフォリオ追跡及び監視、分析、スコアカード開発並びにデータベース管理の考案について責任を負っている。クレジット・チームは、事業部からは独立しており、小口向け販売及びサービス構造をサポートするために様々な地域に組織されている。

当行の与信審査役は、業務執行取締役委員会により承認された運営方針に基づき与信申請を評価する。この基準は、商品の種類によって異なるが、一般的に借入人の収入、融資比率、人口統計のパラメーターを含んでいる。実地調査代行業者といった外部の代行業者は、必要に応じて借入人の事務所や家庭への訪問を含む総合的なデュー・ディリジェンス過程をスムーズに行う。当行はまた、借入人のプロフィールを精査するために、集約した滞納ローンのデータ及びクレジット・ビューローからの報告書を利用する。個人向け貸付及びクレジットカードを除き、当行は一般的に借入人からの拋出を求めており、その貸付は資金提供を受けた資産により担保されている。担保貸付及び中古車ローンについては、価格査定代行業者又は内部の技術チームが評価を実施する。特定の商品については、当行は、貸付評価の基準の1つとなるクレジットスコアリングを導入した。

デジタル信用貸付の一環として、ICICIバンクは銀行顧客に対する貸付を一定期間にわたって拡大した。その戦略の一部として、当行は、リスクを軽減するためのデータセットを用いた、多要素のクレジット・フィルターを使用している。ポートフォリオ構築戦略は、主要な小口向け資産商品における組成のための承認前顧客データベースの活用に基づいており、主な増分組成は既存の顧客との信頼関係によるものである。

当行は、様々な小口向け資産商品のポートフォリオ買い占めを実施している。かかるポートフォリオは、保有期間、最少投資金額、融資比率及びロケーション等の、選択フィルターを適用することによって選別され、売主による最低保有期間及び最低保有要件に関する規制要件を満たしている。買い占めは、直接の譲渡の形か、又はパススルー証券への投資による。

当行は、その小口向け資産事業のバック・オフィス処理における業務リスクを管理するために中央集約化された運営体制を構築し、また、顧客への応答時間を短縮するために事業を分散化した。与信及び政策グループの下にある別個のチームは、様々な商品にわたり信用状況及び過程の精査及び監査を行っている。当行は、債務の回収を管理するために、事業グループから独立した債務サービス管理グループを擁している。当該グループは、標準化された回収手順のガイドラインに従って運営されている。

小企業向け貸付及びビジネス・バンキングの評価手続

当行は、小企業へ融資を行っている。かかる融資には、個人事業体並びに企業のディーラー及びベンダーへの融資が含まれる。かかる小企業向け融資には、小企業に対して直接融資するものの他に、パラメーター化された商品に応じた与信枠に基づく貸付も含まれる。これには、一定のパラメーター化された基準に従った、個人又は事業体から成る同種のグループごとに貸付プログラムを実施する、集団を基準とした手法が含まれる。さらに、業務執行取締役会が承認したとおり、共通の目標市場基準及び継続か中止かのパラメーターを持つ個人／事業体／業界の多様な集団に対しても、プログラムを作成することができる。かかる集団のリスク評価は、目標市場のための適切な与信基準の識別、これらの基準を満たした企業のスコア化されたモデルの利用及びスコア化されたモデルにおいて最低限のスコアを付与されている企業の総合的な査定を含む。

ICICIバンクには、様々な財務及び非財務のパラメーター並びに目標市場基準に基づいたビジネス・バンキングの顧客向け貸付プログラムがある。プログラムの基準は、業務執行取締役委員会によって承認され、個人の与信申請は、これらの承認された基準に基づきクレジット・チームにより評価される。

高額の貸付（最大400百万ルピーまで）の場合、内部で開発された統計的にスコア化されたモデルが、中小企業プログラムにおけるほとんどの場合の評価に使用されている。引受プロセスは、銀行取引明細書分析ツール、当局の報告書の自動取得ツール及びスコアベース分析用のデフォルト確率スコアを計算する強化されたビジネスルールエンジン等の様々なデジタル・ツールを統合している。すべての場合において、企業の信用力を評価するため、財務及び非財務のパラメーターに基づいた詳細な査定が行われる。中規模法人グループの借入人に対する貸付についても、同様の手法で最大500百万ルピーまで対応している。

また、当行は、ベンダー又はディーラーの基本的な信用状況を高めるストラクチャーの実施により、大企業及び中企業に関連するディーラー及びベンダーへも融資を行っている。手続は、ベンダー又はディーラーの基本的な信用状況の分析並びにベンダー又はディーラー及び企業との間に存在する関連性の分析を含む。ディーラー及びベンダーに対する制限の承認は、手動及びデジタルで行う。

リスク管理方針は、かかる集団又は団体への資金調達を行う際のポートフォリオ管理基準及び継続的な監視／更新基準の設定並びに厳密な精査及び従うべき終了要因を含む。

農村及び農業向け貸付の評価手続

農村及び農業ポートフォリオは、農業及び関連業務に従事する個人向け及び非個人向けの貸付から成る。これらの貸付は、作物生産及び維持、消費、資産の取得及び借入人の収入創出要件を満たすことを目的に貸し付けられる。

販売及び与信の決定方法に係る機能は、分離されている。与信及び政策グループは、与信政策／運営政策の作成について責任を負っている。信用リスク管理グループは、信用リスク並びにポートフォリオの監視に係る問題を監督するとともに、小口向け農業資産に関連する与信政策／運営政策及びかかる変更について関係当局の承認を得るための審査を行う。クレジット・チームは、引受業務を監視し、農村向け販売及びサービス構造に合わせて様々な地域に組織されている。

農村及び農業向け融資には、集団を基準とした手法に基づき同種の特性を有する借入人に貸し付けた融資も含まれる。かかる集団のリスク評価には、適切な与信基準の識別、企業のスコア化されたモデルの利用及び適切な担保基準の規定が含まれる。

金の装飾品及び金貨に対する貸付の与信基準は、当行が任命した外部の鑑定士の協力を得て、当該宝石類の所有者及び真正性（純度及び重量）の証明を重要視している。また、規制ガイドラインに従って、融資比率についての基準が定められた。

農産物を担保とした貸付の場合、与信基準は当該農産物の質、量及び価格の変動を重要視している。専門グループが、資金調達時に直接又はグループが指名する代行業者を通じて評価し、支払い後の定期検査も請け負う。価格監視及び融資比率に関する基準が定められた。

「一第3-3 事業等のリスク-(3) 当行の事業に関するリスク-(i) 新規事業への参入又は既存の貸付ポートフォリオの急拡大により、当行は当行の事業に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクにさらされている。」も参照のこと。

リスク監視及びポートフォリオ審査

当行は、リスクに基づく資産精査の枠組みを通じて与信枠を監視しており、より多くのエクスポージャーがある及び／又はより低い格付の資産の場合、資産精査はより頻繁に行われる。法人及び中小企業に対して、貸付サービス運営グループが、支出／上限設定前に、承認の条件の遵守について確認する。

与信監視グループは、事業グループ及びリスク管理グループと共同で、法人及びビジネス・バンキングの借入口座を監視し、口座の行為及び行動に基づいてトリガーを特定する。これらのトリガーは、リスク・チーム及びビジネス・チームに対して明確に示され、評価及びポートフォリオ分析の過程に含まれる。これにより、エクスポージャーに対して適時に対応をとることができる。

リスク・ダッシュボードの一部として、内部格付に基づく当行のポートフォリオ構成の分析が実行され、四半期ベースで取締役会のリスク管理委員会に提出される。これによりポートフォリオの信用リスクにおける動向の識別及び分析を行うことができる。

当行の与信委員会は、提示を承認する他に、ポートフォリオ及び様々な下位のポートフォリオの信用状況について定期的に審査する。与信委員会によって実行された審査の概要は、情報提供のために取締役会に提出される。

当行の企業リスク管理の枠組みは、主要な小口向け商品の延滞誘因としてベンチマーク・ヴィンテージ曲線を定義している。これらの商品の実際の延滞は、ベンチマーク・ヴィンテージ曲線に照らして監視され、必要に応じて、分析及び直接的な回収戦略並びに開始基準の検討を可能にする。企業リスク管理の枠組みの一環として、小口向けポートフォリオには、当局のスコアが低い顧客に対する増分組成の閾値も規定されている。

(ii) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替レート、クレジット・スプレッド及びその他の資産価格といった市場における可変要素の変動の結果、金融商品の価値が変動したことにより生じる損失の可能性をいう。当行の市場リスクに対するエクスポージャーは、当行の取引業務及び資産負債管理業務と相関関係にあり、当行の顧客関連取引における金融仲介機関としての役割でもある。これらのリスクは、取締役会によって承認及び審査された投資方針（デリバティブ方針を含む。）及び資産負債管理方針において規定された制限によって軽減されている。

市場リスク管理手続

資産負債管理方針は、流動性リスク及び金利リスクの制限を全体的な水準を基に規定し、資産負債管理委員会は、かかる制限の遵守を審査し、現在の、また予想される環境を考慮して戦略を決定する。投資方針は、様々な資金調達商品への投資に関連する問題に対処するものであり、銀行向けデリバティブに関してインド準備銀行が発行した総合的なガイドラインに沿って策定されたデリバティブ方針を含む。この方針は、有価証券並びに外国為替及びデリバティブの分野の運営が健全かつ容認可能な商慣行及び現在の規制ガイドライン、金融保証の取引を統制する法律並びに金融環境に従って遂行されていることを確実にするように策定されている。この方針には、金融商品取引を統制する制限構造が含まれている。取締役会は、資産負債管理委員会及び業務執行取締役委員会（借入、財務及び投資業務）に対して、取締役会によって承認された方針により規定された広範な条件内で財務活動に関する特定の承認を付与する権限を付与した。

資産負債管理委員会は、マネージング・ディレクター兼最高経営責任者、常勤取締役及び上級管理職から成り、定期的な会合を行い、取引グループ並びに金利及び流動性ギャップ・ポジションを検討、預金及び貸付金利水準を設定し、様々な種類の貸付金に係る価格決定方法を精査し、並びに様々な資金調達商品の評価方法、事業の特徴及びそれが資産負債管理に対して与える影響を精査し、現在の、また予想される事業環境を勘案して、適切であるとみなされた資産負債管理戦略を決定する。資産負債管理方針は、バンキング・ブック上の流動性リスク及び金利リスクを管理するための指針を定めている。

市場リスク管理グループは、市場リスクの識別、評価及び測定について責任を負っている。取引額限度及びストップロス・リミットを含むリスク制限は、財務及び証券サービス・グループにより日々報告され、定期的な検討が行われる。外国為替リスクは、ネット・オーバーナイト・オープン外国為替制限を通じて監視される。バンキング・ブック上の金利リスクは、価格改定のギャップ／デュレーション分析の利用を通じて測定される。金利リスクはさらに取締役会によって承認された金利リスク制限を通じて監視される。

金利リスク

当行の基幹事業は、インド準備銀行の許可に従い、インド・ルピー建て及び外貨建てで行われる預金受入れ、借入及び貸付である。これらの業務により、当行は金利リスクにさらされている。

当行の貸借対照表は、インド・ルピー建て及び外貨建ての資産及び負債で構成されているが、ルピー建ての資産及び負債の割合が圧倒的に高い。したがって、インドの金利変動が、当行の金利リスクの主要因である。

金利リスクは、収益面からはアーニング・アット・リスクを用いて測定され、経済的価値の面からは株式の投資期間を通じて測定される。さらに、金利の変動によるエクスポージャーもまた、ギャップ分析の方法で測定されており、これにより満期についての静態的な見解及び貸借対照表上のポジションの再評価の特性が定められている。当行は、上記測定を通じて金利リスクを2週間ごとに監視している。当行単体のデュレーション・ギャップ分析及び金利センシティブティ・ギャップ報告書は、毎月インド準備銀行に提出される。加えて、海外支店の金利ギャップ報告書は、適用あるガイドラインに基づき受入国の規制当局に提出される。当行は、金利オプション・ポートフォリオのセンシティブティについても監視を行っている。

ICICIバンクの資金調達的主要な源泉は預金であり、さらに限定すれば借入である。ルピー建市場においては、当行の預金受入れのほとんどは、固定金利にて行われる。特定の満期がなく、要求に応じて引き出すことのできる普通預金勘定及び当座預金勘定を除いて、当行は一定期間において預金を受け入れる。国内の事業における当座預金勘定は、無利息である。当行の借入は、通常一定期間内であり、そのうち資本商品として適格な特定の借入には、特定の日においてのみ、規制当局の承認に従い、当行によって行使可能なヨーロッパ・コール・オプションが付されている。資産面において、当行は、変動及び固定金利混合の資産を有する。一般的に当行のターム・ローン、少しずつ返済が行われるものであり、ターム・ローンの全期間にわたって元金が返済される。

法定準備金規制に従い、当行は、当行の資産の大部分を国債及びインド準備銀行の無利息の残高の形式で有しており、主に預金及び借入による資金で構成されている。これにより、当行は法定準備金の利回り及び関連する資金調達費用の差異に関するリスクにさらされる。

当行の海外支店における長期外貨建貸付のほとんどすべてが変動利率による貸付である。これらの貸付には一般的に当行の海外支店における外貨建ての借入金及び預金が充当されている。当行は、通常、長期外貨建ての借入金を、世界有数の銀行との金利及び通貨スワップを利用することによって、変動利付米ドル建負債に変換している。当行の英国及びカナダにおける海外子会社は、資金調達の源泉として、固定利率による小口向け定期預金及び固定利率／変動利率による大規模な借入を有しており、さらに英国の子会社は、変動利率による預金及び非利付流動性預金を有している。かかる英国及びカナダにおける海外子会社はまた、固定利率による資産及び変動利率による資産も有している。金利リスクは、一般的に、必要な場合はいつでも投資及び国債のポートフォリオの期間の延長／縮小並びに／又は金利デリバティブを行うことで管理されている。当行は金利スワップ市場に積極的に参加しており、インドにおいて最大のスワップ契約当事者の1つとなっている。LIBORからの移行に係るリスクについては、「―第3―3 事業等のリスク―(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク―(1) LIBORからこれを代替する別の参照金利への移行は、当行の収益に悪影響を与える可能性があるとともに、かかる代替の参照金利に由来する予測できない変化をもたらす可能性がある。」を参照のこと。

LIBORから代替となるリスク・フリー・レートへの移行の一環として、当行は、国際的な動向の監視とLIBORの移行を監督するために横断機能的なワーキング・グループを有している。かかるワーキング・グループは、主にエクスポージャー及び影響の評価、契約の修正、システムのアップグレード、査定及び会計への影響並びに行動及びレピュテーションリスクに関連する事項に対処する。

旧来のオンバランスシート項目の移行計画の一環として、当行は、LIBORから代替となるリスク・フリー・レートへ移行するために書類を改定した。デリバティブを通じたオフバランスシート取引については、当行は、国際スワップ・デリバティブ協会の2020年IBORフォールバックプロトコルを採用しており、特定の取引先との契約を積極的に移行してきた。INR MIFORに連動している（LIBORに依存している）デリバティブのエクスポージャーは、すべての取引先とともに代替となる修正後MIFORのベンチマークに移行された。当行は、この移行及び円滑な移行のために利用可能な選択肢について顧客に対し積極的に説明してきた。当行は、ウェブサイト上でよくある質問を公表しており、顧客からの問い合わせに対応するための一元的なデスクを設置している。2023年6月30日現在、当行はほとんどの貸付について契約の修正を完了し、影響を受けるデリバティブ契約も成功裏に移行した。

当行は、移行を管理するためシステムのアップグレードを実施した。内部状況及び外部動向の両方の移行に関する進捗状況は、定期的に当行の資産負債委員会及び取締役会のリスク委員会に報告される。取締役会はまた、LIBOR移行プログラムについても定期的に説明を受けている。「―第3―3 事業等のリスク―(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク―(1) LIBORからこれを代替する別の参照金利への移行は、当行の収益に悪影響を与える可能性があるとともに、かかる代替の参照金利に由来する予測できない変化をもたらす可能性がある。」も参照のこと。

当行の金利リスクに対する脆弱性については、「―第3―3 事業等のリスク―(3) 当行の事業に関するリスク―(d) 当行の銀行業務及び取引業務は、特に金利リスクの影響を受けやすく、金利の変動は、当行の純金利差益率、固定利付ポートフォリオの評価、財務活動による収益、貸付ポートフォリオの価値及び財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。」及び「―第3―3 事業等のリスク―(3) 当行の事業に関するリスク―(e) 当行が信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを効率的に管理できない場合並びに当行の評価モデル及び会計上の見積りが不正確であった場合、当行の収益、資本、信用格付及び資金調達コストに悪影響が及ぶ可能性がある。」を参照のこと。

株式リスク

当行は、株式リスクを当行のインベストメント・ブック及びトレーディング・ブック両方の一部とみなしている。2023年度末現在、当行は総額193.8十億ルピーの株式投資ポートフォリオ（関係会社への投資を除く。）を有しており、主としてICICIバンクによる投資42.8十億ルピー及び当行の保険子会社による投資105.8十億ルピーで構成されていた。当行はまた、株式投資を貸付からの転換によって取得し、また、その性質上長期投資となる非上場株式への投資も取得した。当行はまた、当行の子会社であるICICIベンチャーが主に管理する、オルタナティブ投資ファンド／ベンチャー・キャピタル・ファンドに投資する。かかるファンドは、主に株式並びに株式連動商品及び非転換商品に投資する。かかるファンドへの当行の投資は、その性質上、当行のその他の株式投資と類似しており、同様のリスクにさらされている。さらにかかる投資は、かかる株式ファンドに適用ある規制及び税制上の方針変更によるリスクにもさらされている。ICICIセキュリティーズ及びICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップも小規模のエクイティ・デリバティブ・ポートフォリオを有している。当行のトレーディング目的投資及び売却可能投資の詳細については、「―(b) 当行の商品及びサービスの概要―(viii) 投資銀行業務―財務」を参照のこと。

ICICIバンクの株式トレーディング・ブックを管理する自己勘定トレーディング・グループの株式ポートフォリオにおけるリスクは、投資方針に規定されたポジション・リミット、バリュエーション・アット・リスク・アプローチ及びストップロス・リミットを通じて操作される。このポートフォリオには、上場株式、株主持分のミューチュアル・ファンド並びにインフラ投資信託及び不動産投資信託への投資に加え、これらの投資の新規公募に対して支払われる申込代金が含まれる。バリュエーション・アット・リスクは、トレーディング・ポジションによる損失の統計的リスクを、特定の信頼水準及び一定の計測期間をもって測定する。「―1 主要な経営指標等の推移」を参照のこと。

為替リスク

当行は、外国為替先物取引、オプション、スワップ及びそれらの組み合わせ等の金融商品を顧客（主に、銀行及び法人顧客である。）に対して提供している。当行は、これらの取引により生じるリスクをヘッジするために、また貸付を支援する借入の通貨と異なる通貨で行われる外貨建貸付のために、クロス・カレンシー・スワップ、先物取引及びオプション取引を利用している。これらの取引の一部は、ヘッジ会計の要件を満たすことができない場合があり、時価会計に従っている。外貨建市場における取引活動によって、当行は為替リスクにさらされている。このリスクは、契約相手方についての制限を設定し、外国為替オーバーナイト及び日中ポジション・リミット、オプションに係る感応度制限並びに日次／四半期ごと／年次の累積のストップロス・リミットを定め、また例外報告を行うことにより軽減される。

デリバティブ商品のリスク

当行は、先物取引、オプション、スワップ並びに外国為替及び金利のそれらの組み合わせを含む種々のデリバティブ商品をリスク管理の目的で顧客に提供している。これらの取引に関する市場の変動による利益又は損失は、顧客が負担する。銀行間市場で補填されない取引に関して、当行は、投資方針に規定された制限内でオープン・ポジションを保有する。デリバティブ取引は、特定の債務者が、期限を迎える契約に関する支払いを行うことができない場合に、カウンターパーティー・リスクにさらされる。

バーゼル銀行監督委員会により公表された中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制、インド準備銀行が発表したガイドライン及び海外の規制当局が発表したガイドラインに関して、一定のデリバティブ取引はクレジット・サポート・アネックスに従った証拠金の預託及び担保の変更の対象となる。インド準備銀行は、当行に対し、許可されたインド国外の対象事業体とのデリバティブ契約の証拠金を計上及び回収することを認めた。当行はまた、中央清算されないデリバティブの一部について、国際スワップ・デリバティブ協会が定めた標準証拠金モデルを導入し、当初証拠金規制の見積りを行っている。現在、かかる規制は海外支店に適用されている。当行は、一定のデリバティブ取引をインド・クリアリング・コーポレート・リミテッド（Clearing Corporation of India Limited）やロンドン・クリアリング・ハウス・リミテッド（London Clearing House Limited）といった適格中央機関を通じて決済し、適格中央機関が定める証拠金規制に従って担保を計上している。

当行はまた、金利及び外国為替間のリスクをヘッジする目的で金利及び通貨デリバティブ取引を締結し、また、自己勘定でデリバティブ商品の取引に従事する。

クレジット・スプレッド・リスク

クレジット・スプレッド・リスクは、固定利付証券への投資から生じるリスクである。したがって、クレジット・スプレッドのボラティリティは、当行が保有するこれらのポートフォリオの価値に影響する。当行は、ポートフォリオを厳密に監視し、リスクは、投資制限、格付に関する制限、単一発行者についての制限、満期に関する制限を設定し、日々の及び累積のストップロス・リミットを定めることにより監視される。

流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来に際し、利用可能なキャッシュ・フローを通じて、又は資産の公正価値での売却を通じて、財務上の義務を果たすことができないことにより生じる、現在及び将来のリスクである。これには適切な期限に資産ポートフォリオを調達するための費用が予想外に増加するリスク及び時宜に即して適正な価格でポジションを流動化することができないリスクの両方が含まれている。

当行は、資産負債管理方針に従って流動性リスクを管理している。この方針は、適用ある規制ガイドラインに基づいており、取締役会によって承認されている。当行の資産負債管理委員会は、戦略の策定及び精査を行い、資産負債管理方針において設定された枠組みの中で流動性リスクの管理のための指針を提供する。取締役会のリスク管理委員会が、資産負債管理委員会を監督する。

当行は、構造的流動性報告書、動的流動性キャッシュ・フロー報告書、流動性比率及びシナリオ分析によるストレス・テストを含め、流動性リスクの測定のために様々な手段を利用している。構造的流動性報告書は、資金需要純額の測定及び管理並びに様々な満期バケット内の資金の将来における余剰額又は不足額についての査定を行うための標準的手段として利用されている。各バケットにつき策定されたギャップ・リミットに対する利用は、当行の資産負債管理委員会により検討される。

当行はまた、予定されているキャッシュ・フローに加え、増加する事業及びその資金調達に関連する流動性要件について考慮する動的流動性キャッシュ・フロー報告書を資産負債管理委員会に定期的に開示している。ストックとフローの手法の一貫として、当行は様々な流動性比率及び資産負債管理方針に基づきこれらの比率に対して規定される制限を監視している。

当行は、資金需要に柔軟に対応することを可能とするために、様々な流動性の源泉を有している。国内業務については、当座預金及び要求払いされる普通預金及び小口向け定期預金が含まれており、これらに加えて、大規模な預金、預金証書の発行、借入並びに債券及び劣後債の発行を通じて随時補強されている。貸付返済期日及び投資証券の売却によっても流動性がもたらされている。当行は、ストレスのある状態を防ぐために、担保に差し入れられていない適格流動資産を保持し、一定の緩和措置を有している。

当行は、現金、中央銀行における預金残高、国債、金融市場及びその他の固定利付証券の形の流動資産につき健全性のある水準を維持している。規制当局によって規定されたとおり、インドの銀行は、2023年3月31日現在、インドにおける普通預金及び定期預金の純額の18.0%にあたる法定流動性比率を維持すること並びにインドにおける普通預金及び定期預金の純額の4.5%にあたる現金準備率を維持することがそれぞれ義務付けられている。当行は、一般に、規定された法定流動性比率要件を上回る追加的な有価証券を有している。

インドの銀行は、単体ベース及び連結ベースで最低100.0%の流動性カバレッジ比率の維持が求められている。2023年度中、当行は法定水準を上回る流動性カバレッジ比率を維持した。流動性カバレッジ比率要件は、適格流動資産への投資により満たされる。かかる適格流動資産は、主に義務的法定流動性比率を上回る国債及びより高格付の社債を含む。適格流動資産にはまた、インド準備銀行が随時規定する「流動性カバレッジ比率のための流動性利用ファシリティ」及び「限界常設ファシリティ」に基づいて国債の形式で所有される義務的法定流動性比率要件の指定部分が含まれる。

2023年3月31日現在、インドにおける普通預金及び定期預金の純額の18.00%の法定流動性比率要件のすべて（16.00%は「流動性カバレッジ比率のための流動性利用ファシリティ」に適格な有価証券に関するものであり、2.00%は限界常設ファシリティに適格な有価証券に関するものである。）は、流動性カバレッジ比率に基づき適格流動資産に反映された。2022年4月18日、インド準備銀行は、義務的法定流動性比率要件の範囲内で、「流動性カバレッジ比率のための流動性利用ファシリティ」を普通預金及び定期預金の純額の16.0%までに改訂し、従来の15.0%までの比率から増加となった。

インドの銀行もまた、単体ベース及び連結ベースで最低100.0%の安定調達比率の維持が求められている。安定調達比率は、より安定した資金源から資金を供給することを銀行に求めることにより、長期の計画対象期間にわたり耐久性を確保する。2023年度中、当行は法定水準を上回る安定調達比率を維持した。

当行は取締役会によって承認された流動性のストレス・テスト体制を有しており、これに基づき当行は、一連のストレス・シナリオに基づく当行の流動性ポジションを評価し、各シナリオに基づくアウトフローを緩和するために当行が講じる可能性のあるあらゆる措置を検討している。2023年度中、各ストレス・シナリオの結果は、取締役会が承認する限度内であった。

取締役会のリスク管理委員会は、潜在的な流動性の不測事態につき継続して監視するための体制及びかかる不測事態に対応するための行動計画を策定する、流動性危機管理対策を承認した。この流動性危機管理対策は、いくつかの流動性指標となる要因を策定しており、これらは所定の頻度（毎日又は毎週）で監視され、流動性の不測事態が生じた場合の様々なチームの実行手順及び責任についても規定するものである。

流動性リスクを管理するための類似の制度が、当行の海外の銀行子会社のそれぞれにおいて構築され、かかる子会社が負うリスクに対処し、受入国の規制上の要件（適用ある場合）に適應している。

当行の英国における子会社は、その資金調達の要請に柔軟に対応できるよう、様々な流動性の源泉へのアクセスを有している。現地の規制上の要件に従って、ICICIバンクUKピーエルシーは、取締役会に承認された内部流動性十分性評価過程の文書を保有している。内部流動性十分性評価過程は、ストレス・テストの枠組み並びに流動性及び資金調達リスク制限の概要を示す。これらの制限は、ICICIバンクUKピーエルシーの資産負債管理委員会により少なくとも月に1度監視されている。ICICIバンクUKピーエルシーは、2023年度を通して、これらの要件を遵守していた。当該会社は、2023年度中、法定の水準の100.0%を上回る流動性カバレッジ比率を維持し、健全性規制機構（Prudential Regulation Authority）により規定された第2の柱の流動性要件を遵守した。

カナダでは、金融機関監督庁の流動性カバレッジ比率のガイドラインに基づき、金融ストレスがない限り、流動性カバレッジ比率の値が100.0%を下回らないことを銀行に要求している。2023年3月31日現在、ICICIバンク・カナダは、流動性カバレッジ比率を規定最低値である100%超に維持した。金融機関監督庁は、カナダの各銀行が、銀行の流動性管理システム全体内で流動資産の役割を統合及び定義し、流動資産保有の最低目標を設定する内部流動性方針を持つと予想している。ICICIバンク・カナダは、その取締役会が承認した流動性管理方針及び市場リスク管理方針を有している。これらの制限は、ICICIバンク・カナダの資産負債管理委員会により少なくとも月に1回監視されている。ICICIバンク・カナダは、2023年度を通して、これらのガイドラインを遵守していた。

さらに、資産及び負債の満期パターン並びに正味キャッシュ・フローに関する詳細が含まれる月次正味累積キャッシュ・フロー情報が、金融機関監督庁と共有されている。

「―第3―4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―経営成績データ―(7) 流動性リスク」も参照のこと。

(iii) 業務リスク

業務リスクとは、内部の手続、人員及びシステムの不足若しくは不調又は外部的事情により生じる損失のリスクである。業務リスクには法的リスク（ただし、戦略的リスク及びレピュテーションリスクを除く。）が含まれる。法的リスクには、示談だけでなく、監督行為による罰金、罰則又は懲戒的損害賠償に対するエクスポージャーも含まれるが、これに限定されない。

業務リスクに係る管理は、取締役会が承認した業務リスク管理方針により規定される。かかる方針は、当行（海外支店を含む。）に適用され、業務リスクの管理及び軽減についての明確な説明責任及び義務を負う旨を保証し、業務リスクについて共通の認識を高め、内部統制を強化できるよう事業及び運営グループを補佐する。取締役会は、当行の様々な事業活動に関連するリスクを検討するために業務リスク管理委員会を設置した。業務リスク管理委員会は、様々な主要な業務のリスク構造、業務リスクの管理及び取締役会が承認する業務リスク管理方針の実施に使用するツールを検討する。取締役会はまた、商品及び手続の承認枠組みを承認し、これにより、商品／派生商品に関する商品及び手続は、業務リスクの観点から査定される必要がある。

当行の業務リスク管理手続の主要な要素は、リスクの識別及び評価、リスク測定、リスクの監視並びにリスクの軽減である。

当行は、内部統制のための総合的なシステムの維持、取引を監視するシステム及び手順の構築、主要なバックアップ手続の維持並びに定期的な危機管理計画の策定によって業務リスクの軽減を目指している。

当行の業務管理及び手続は、以下のとおりである。

小口向け銀行業務における業務管理及び手続

当行は、顧客に対する販売、評価、サービス及び監視において、明確に定義された商品、販売、与信及び業務体系を有している。当行は、支店、テレフォン・バンキング、デジタル／オンライン、業務代理店及び選任されたサービス提供者等の様々なチャネルを通じて、顧客に小口向け商品及びトランザクションバンキング商品を提供している。顧客口座に関連する銀行取引は、内蔵式システムチェック及び承認手順により処理され、取引もまた、一定の基準に基づき強化されたデュー・ディリジェンスに従っている。当行は、国内各地の都市に指定の中央処理センター及び地域処理センター並びにテレフォン・バンキングを通じた顧客へのバンキング・サービスを拡充するために複数の都市にコンタクトセンターを有している。

ホールセール銀行及びトランザクションバンキングのための業務管理及び手続

ホールセール銀行業務の信用リスクは、信用リスク管理グループによって個別に評価される。法務グループは、担保構造及び文書作成の状況を検討し、業務グループは、承認された限度条件に関してローンの文書の照合及び精査を実施し、承認された限度条件の重要な遵守事項を確認し、当行が供与した信用に対する担保権の設定及びその他の重要な側面を監視する。

財務上の業務管理及び手続

当行は、財務関連業務に関して内部統制を有している。それには、財務フロント・オフィス並びに財務及び証券サービス・グループ間の任務の区別、一部の管理手続、詳細にわたる報告書による監視手続並びにディーラーのための明確な行為規範が含まれている。当行は、財務関連業務に関して、取引量制限や商品制限を含む制限も設定した。潜在的な誤販売のリスクを軽減させるため、顧客の適合性及び適切性の方針が実施されている。同様に、潜在的な契約上のリスクを軽減させるため、店頭での取引実行に関する会話は録音される。管理対策の一部には、取引検証の独立性、取引確認、文書作成、制限監視、財務会計、決済、調整及び規制遵守が含まれる。さらに、未確定及び未決済の取引（もしあれば）、確定又は決済の遅延並びにその他の潜在的問題についてモニタリングを実施している。

情報技術のための業務管理及び手続

当行は、情報技術及び情報セキュリティに対してガバナンスの枠組みを持ち、独立取締役が議長を務める取締役会レベルの委員会である情報技術戦略委員会により監視されている。当行のセキュリティ戦略は、多層防御の原則に基づいており、当行の情報技術リスクの枠組みは、役割及び責任が明確に定義された3つの防御ラインを表している。当行は、当行の事業部門から独立している情報保護及び金融犯罪防止を担う部門に注力している。情報技術システムの問題に直面する顧客の利用促進等、顧客に対するサービスの利用可能性及び継続性を提供する試みに関して、当行は、事業継続経営方針並びに災害及び非常事態の場合の情報技術システムの速やかな復旧のための災害復旧方針を有している。

かかるシステムを監視するために当行は、IT指令センター（ネットワークオペレーションセンターを含む。）を保有している。これは、当行の情報技術インフラストラクチャーのすべての階層（サーバー、ストレージ及びネットワーク）の設計及び冗長性に対して耐久性を有することで補完されている。当行は、変更管理、識別管理、アクセス管理及びセキュリティオペレーションのための手続を保有しており、かかる手続は、常にリスクの発生に対応し、当該リスクを軽減するのにふさわしい管理を実施するため、定期的に検討され、改良される。当行は、遠隔地の複数ヶ所に完全装備の災害復旧装置を保有しており、定期的な災害復旧訓練を実施している。さらに、新たなアプリケーションの導入時には、厳しいゲート規制が設けられている。

当行は、アプリケーション・アーキテクチャー、ネットワーク及びインフラの観点から、当行のITの耐久性を強化するための適切な措置を継続的に検討し、実行する。

外部委託リスク

取締役会は、外部委託活動に関するガバナンスを監督するための外部委託方針を承認した。かかる方針に基づき、取締役会及び幹部役員は、外部委託業務及び外部委託活動に内在するリスクを管理する責任を負う。取締役会は、外部委託委員会を設置し、かかる委員会は新たな外部委託活動を承認し、外部委託方針の定期的な検討及び実施を行い、外部委託方針を支援するその他の機能を果たしている。

「―第3―3 事業等のリスク―(4) テクノロジーに関するリスク―(b) 当行は、サービス妨害攻撃、ハッキング、当行の従業員及び顧客を標的とするソーシャル・エンジニアリング攻撃、マルウェアの侵入又はデータ破壊攻撃並びになりすまし犯罪等、機密情報の漏洩につながり、当行の事業又は評判に悪影響を及ぼし、かつ重大な法律上及び財務上のエクスポージャーを生み出す可能性のあるセキュリティ・リスクに直面している。」も参照のこと。

(iv) 反マネーロンダリング管理

当行は、2002年マネーロンダリング防止法に基づいた規定に従って顧客の本人確認／反マネーロンダリング手続／テロ行為のための資金調達の取締強化に関するガイドライン、同ガイドラインにおいて公布された規則及び規制当局が随時発表するガイドラインを実施してきた。

これらのガイドラインの実施は、反マネーロンダリング手続／テロ行為のための資金調達の取締強化の遵守基準を定め、当行のインドの戦略的事業部門、海外支店、銀行子会社及び銀行以外の子会社を含む当行のすべての活動に適用されるグループ・反マネーロンダリング政策の制定、反マネーロンダリングの体制の実施に関する監査委員会による監督、反マネーロンダリングの体制の実施について日々の責任を負う主席役員としての上級役員の任命、適切な顧客の本人確認手続の実施、規制当局により発行されたネガティブリスト並びに顧客を高、中及び低レベルのリスクに分類する顧客リスク分類による顧客の名義の識別、自動化されたアプリケーションによるリスクに基づく取引の監視及び規制当局への報告の手続、並びに従業員を教育するため及びこの問題に関して顧客認識を高めるための適切な制度の実施を含む。直面するマネーロンダリング及びテロリスト資金調達リスクを特定、評価及び理解し、リスク・ベースの手法に従った効果的なリスク軽減措置を採用することを目的として、当行は、マネーロンダリング／テロリスト資金調達リスク評価の実績を対象としたマネーロンダリング／テロリスト資金調達リスク評価の枠組みを策定した。

「－第3－3 事業等のリスク－(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク(a) 金融部門における監督及び遵守の環境が強化されると、当行が公式又は非公式にかかわらず規制措置の対象となるリスクが増加する。」及び「－第3－3 事業等のリスク－(3) 当行の事業に関するリスク(g) ネガティブな評判により当行の評判が損なわれ、当行の事業及び財務実績並びに当行株式及び米国預託株式の価格が悪影響を受ける可能性がある。」も参照のこと。「－第6－3 その他－(1) 訴訟及び規制手続」も参照のこと。「－(f) 監督及び規制－顧客の本人確認及び反マネーロンダリングに関する規制」も参照のこと。

(v) サイバーセキュリティ

当行は、サイバーセキュリティに関して包括的なアプローチを採用しており、サイバー攻撃に対する安全に対処する政策、方針及びガイドラインを策定した。機密性、整合性及び有効性の3要素は、当行の包括的な情報セキュリティの枠組みの中核をなしている。かかるアプローチは、予防、検出及び対応のすべてを網羅する。顧客の優先事項を念頭に置き、サイバーセキュリティ・ソリューションの導入にあたっては、当行は深層防御というアプローチを取っている。当行はまた、適応型認証及び啓蒙活動による顧客保護に重点を置いている。当行では、顧客がインターネット及び当行のモバイル・チャネルからセルフサービスでリアルタイムに、限度額や海外へのアクセス及びその他の条件等、カードに関連する制御パラメーターを簡単に設定できるようにしている。これにより、顧客はカードを不正使用から守ることができる。さらに、システムの安定性、継続性、可用性及びネットワークの利用可能時間を確認するために、複数の主要なリスク指標及びダッシュボードを考案した。当行の情報セキュリティポリシー、サイバーセキュリティポリシー並びに情報セキュリティ基準及び手順は、様々な業界標準、当行が業務を行っている様々な管轄区域の規制要件並びに内部監査及びベンチマーキング演習等のインプットに基づいている。当行のセキュア・バイ・デザイン(Secure by Design)の理念の一環として、当行は新しいインフラやアプリケーションを導入する際には、厳格なセキュリティテストを実施することを目指している。当行は、情報技術システムの監視のために、年中無休のセキュリティオペレーションセンターを設置している。データ保護の重要性と持続力を考慮して、当行は、当行のエンドポイント、電子メール及びウェブゲートウェイからの機密データの露出に対して、データ保護ルールを定めたデータ漏洩／紛失防止システムを導入した。また、当行は、サイバーセキュリティ・ドリル及びテーブルトップ・エクササイズを実施・参加し、対応メカニズムを継続的に微調整している。「－第3－3 事業等のリスク－(4) テクノロジーに関するリスク(b) 当行は、サービス妨害攻撃、ハッキング、当行の従業員及び顧客を標的とするソーシャル・エンジニアリング攻撃、マルウェアの侵入又はデータ破壊攻撃並びになりすまし犯罪等、機密情報の漏洩につながり、当行の事業又は評判に悪影響を及ぼし、かつ重大な法律上及び財務上のエクスポージャーを生み出す可能性のあるセキュリティ・リスクに直面している。」も参照のこと。

(vi) 監査

内部監査グループは、グループ監査憲章及び取締役会に承認された内部監査方針により運営されており、内部統制、リスク管理及びコーポレート・ガバナンスの効果に対して独立して客観的に保証し、さらに改善策を提案する。内部監査グループが、体系的で規律的なアプローチを通して、リスク管理、内部統制及びガバナンス手続の効果を評価し向上させることによって、当行は目標を達成しやすくなる。内部監査グループは独立した組織として活動し、取締役会の監査委員会に報告を行う。

内部監査グループは、十分な知識、技術、経験及び専門的資格を有するスタッフを維持している。内部監査グループは、監査の実施における専門的知識及び事業活動に対する適切な理解に基づき、監査を展開する。内部監査グループによって提供される保証の質に対して、3年に1回独立した外部の機関によって評価が行われる。内部監査グループにおけるプロセスは、ISO 9001-2015から認証を受けている。

内部監査グループは、インド準備銀行のガイドラインに基づいたリスク・ベースの監査手順を採用している。リスク・ベースの監査手順の概略は、内部監査方針に記載されている。毎年のリスク・ベースの監査計画は、リスク・ベースの監査手順に基づいて作成され、取締役会の監査委員会によって承認される。したがって、内部監査グループは、リスク・ベースの監査計画に従って、すべての支店、事業グループ及びその他の職務の包括的監査を担当している。リスク・ベースの監査計画を実施するために必要な資金もまた、監査委員会によって承認される。

内部監査グループはまた、情報技術及び情報セキュリティ（サイバーセキュリティを含む。）監査の専門チームを有している。年次監査計画は、アプリケーション、インフラストラクチャー、情報技術ガバナンス／リスク管理及び情報技術全般の管理を含む、様々な情報技術の要素を対象としている。サイバーセキュリティは監査が重点を置く主要な分野であり、情報セキュリティ機能が実施する活動もまた、監査の対象である。

インド準備銀行は、特定のビジネスモデルに従い、リスク感応分野での同時監査の方法を取るよう銀行に要求している。中央処理センターは同時監査の範囲内にある。同時監査の範囲内にある支店及び事業領域並びに同時監査人に委託される業務範囲は、監査委員会の承認を要する。かかる要求に沿って、内部監査グループは、インド全域で国内小口向け債務取扱支店が始めた高リスクの金融取引の検討に関する同時監査の体系的かつ構造的なアプローチを導入した。加えて、高リスクの金融取引を大量に抱える国内小口向け債務取扱支店は、個別の同時監査の範囲内にある。財務関連機能及び貿易金融取引を含むその他様々な領域もまた、同時監査の範囲内にある。同時監査はまた、取引の試査が必要であると特定された地域に着目し、また内部統制が存在し、かつこれに従うことを検証するために、中央処理センター及び地域処理センター並びに集約化された業務部門でも行われる。本社機能の一部はまた、継続的な監査の範囲内にある。同時監査カバレッジの詳細は、監査委員会が承認した毎年のリスク・ベースの監査計画において概要が記載されている。

海外の銀行子会社及び国内の銀行以外の子会社の監査は、各子会社に所属する居住者の監査人の専門チームによって遂行される。これらの監査チームは、職務上、各子会社の監査委員会及び当行の内部監査グループに報告する。海外の支店及び代理店の監査は、インドからの監査人及びシンガポール支店に本拠地を構える居住者の監査人により構成された監査チームによって遂行される。インドに委託された国際業務は、インドの内部監査チームによって監査されている。

(vii) 法務及び規制上のリスク

当行は様々な訴訟に関与し、また、当行が業務を行っている各法域において広範囲にわたる銀行業務及び金融サービスに関する法令を遵守している。当行はまた、かかる各法域において、多数の規制及び執行当局の管轄下にある。当行の顧客及び契約相手方による義務の執行（担保の実行を含む。）に関するあらゆる不確実性によって法的リスクが生じる。

法令変更は、当行に悪影響を及ぼす可能性がある。法的リスクは、関連する法律が裁判所においてあまり審理の対象とされていない新規事業において高くなる。当行は、当行の企業法務グループが法律文書、機密文書及びその他の文書の提供並びに当行の取引、製品及びサービスがもたらす法的リスクについての識別、軽減及び助言を行い、様々な事業、業務及びその他の機能に関する法的遵守要件を評価し、当行に対する引当金についての訴訟及び請求を評価（可能性があると判断された場合）し、並びに財務諸表における偶発負債の一部として報告（可能性があると判断された場合）し、取引が適切に授權されていることを保証するため設計された手続を実施し、内部及び外部の法律顧問に相談することにより、法的リスクを軽減しようと試みている。当行はまた、特定の小口向け資産及びサービスに関する申立て及び紛争の迅速な解決のために、裁判所又は法廷に訴える代わりに、オンライン紛争解決手続（独立した機関によって処理される調停、和解若しくは仲裁又はそれらの組み合わせを伴う。）を採用している。かかるオンライン紛争解決手続及びその継続的な利用は、法律又は判決の変更に従う。「一第3-3 事業等のリスク(3) 当行の事業に関するリスク(r) 当行は様々な訴訟に関与している。当行に重大な損害を与える最終判決が下された場合、当行の将来の財務実績及び株主資本は重大な悪影響を受ける可能性がある。」、「一第3-3 事業等のリスク(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク(a) 金融部門における監督及び遵守の環境が強化されると、当行が公式又は非公式にかかわらず規制措置の対象となるリスクが増加する。」及び「一第6-3 その他(1) 訴訟及び規制手続」も参照のこと。

(viii) 海外業務のリスク管理枠組み

当行は、海外支店、国際財務サービス・センター銀行ユニット及びオフショア銀行ユニットを含む国際銀行業務のためのリスク管理枠組みを導入している。かかる体制の下では、当行の与信、投資、資産負債管理及び反マネーロンダリング政策が、現地の法的規制又はビジネス上の要件を満たすための変更を加えた上で、当行のすべての海外支店、国際財務サービス・センター銀行ユニット及びオフショア銀行ユニットに適用される。かかる変更は、当行の取締役会又は取締役会により指名された委員会の承認がある場合に行うことができる。取締役会又は指名された取締役会委員会は、当行のコーポレート・ガバナンス及びリスク管理枠組みに加えて、適用ある法令に基づいて、個々のリスク管理政策を承認する。海外の銀行子会社における政策は、各子会社の取締役会により承認され、当行の関連グループとの協議においてリスク管理枠組みに従って決定される。

コンプライアンス・グループは、海外支店、国際財務サービス・センター銀行ユニット及びオフショア銀行ユニットにおける規制遵守の監視を行う。当行の国内に関連する重要なリスクの指標に加えて、コンプライアンスリスクの評価が、定期的に当行の取締役会のリスク管理委員会に提出される。規制遵守リスクの管理は、内部統制メカニズムとともに、当行及び当行の子会社におけるガバナンス体制の重要な構成要素と考えられている。

(ix) 特定の子会社及び関連会社におけるリスク管理

ICICIバンクUKピーエルシー

ICICIバンクUKピーエルシーがさらされているリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、金利リスク、業務リスク及び情報保護リスクが含まれる。

ICICIバンクUKピーエルシーの取締役会は、ICICIバンクUKピーエルシーの機能の監督及び統制について責任を有し、すべての主要な方針及び手続の承認を行う。取締役会は、様々なリスクを集中的に監督できるように構成された小委員会、監査委員会、ガバナンス委員会、リスク管理委員会、リスク行為委員会及び与信委員会により補佐されている。取締役会（又は取締役会委員会）によって承認されたICICIバンクUKピーエルシーのリスク選好及び政策は、それぞれのリスクの種類に応じて統制枠組みを形成する。事業活動は、承認されたリスク選好及び政策枠組みによって行われる。

すべての信用リスク関連の問題は、ICICIバンクUKピーエルシーの信用リスク管理政策により規定される。ICICIバンクUKピーエルシーは、信用リスクの評価を2段階のアプローチで行う。1段階目の精査は取引を提案した商務責任者によって行われ、2段階目の精査はリスク・チームの審査役による独立した査定及び評価から成る。また、信用リスクは、産業エクスポージャー、カントリー・エクスポージャー、内部格付区分に基づくエクスポージャー、気候関連リスクの影響及び大口エクスポージャー等のリスク集中の主要パラメーターを監視することにより、ポートフォリオ・レベルで管理されている。

ICICIバンクUKピーエルシーは、ICICIバンクUKピーエルシーの流動性管理過程の概要を示す、取締役会の承認を受けた内部流動性十分性評価過程の文書を持つ。ICICIバンクUKピーエルシーは、流動性リスクの測定のために、構造的流動性報告書、流動性比率及びシナリオ分析によるストレス・テストを含めた様々な手段を用いている。流動性リスクの選好度に沿って、ICICIバンクUKピーエルシーは、様々なシナリオに基づいて予想された負荷のかかったアウトフローをカバーするために、適切な適格流動資産／中央銀行に対する準備預金を維持している。適格流動資産は、健全性規制機構により規定された流動性カバレッジ要件に従って維持されている。

ICICIバンクUKピーエルシーは、財務政策マニュアル及び指令書、バンキング・ブックの金利リスク管理方針、評価方針、モデル検証に関する方針及び価格検証に関する独自の方針等、取締役会又は取締役会委員会により承認された市場リスク管理政策を有する。ICICIバンクUKピーエルシーは、市場リスクの監視及び管理において、株式の投資期間、デルタ純受取利息、持分のデルタ経済的価値、ポートフォリオの制限、金利における1ベーシスポイントの変動の価格価値、クレジット・スプレッドにおける1ベーシスポイントの変動の価格価値、ストップロス・リミット及びバリュエーション・アット・リスク・リミット等、様々なリスク評価基準を用いる。

業務リスク（不正リスクを含む。）に係る管理は、取締役会リスク管理委員会が承認した業務リスク管理方針により規定される。業務リスクの要素には、業務上の事故管理、リスクの識別及び測定の手法、主要なリスク指標による監視並びにリスク軽減手法が含まれる。ICICIバンクUKピーエルシーもまた、外部委託方針及び第三者リスク管理方針を実施し、外部委託リスク及び第三者リスクを軽減するために取締役会リスク管理委員会が毎年検討及び承認し、すべての外部委託協定及び第三者協定に標準化アプローチを適用することを保証する。

ICICIバンクUKピーエルシーのリスク行為選好枠組みは、ICICIバンクUKピーエルシーの取締役会によって承認され、当行の全体的なリスク選好枠組みの一部として、取締役会リスク管理委員会が毎年検討する。ICICIバンクUKピーエルシーのリスク行為選好は、金融行動監視機構の要件及び想定に厳密に沿っている。リスク行為選好は、リスクの調整者並びに現行及び未来の事業戦略の牽引役の双方の役割を担って行動することによりすべての利害関係人のニーズの平衡を保っており、特に、公正な結果をICICIバンクUKピーエルシーの顧客に提供することに重点を置いている。ICICIバンクUKピーエルシーは、リスク行為選好枠組みに沿っており、ICICIバンクUKピーエルシーのリスク・エクスポージャーの管理及び監視のために、効果的なガバナンスの取決めが実施されていることを保証するリスク行為方針も定めた。

ICICIバンクUKピーエルシーは、ITセキュリティへの統合的アプローチを実施しており、IT及びセキュリティ委員会での監視を通じて、情報セキュリティ・ガバナンスを確立している。さらに、サイバー攻撃の脅威状況並びにリスクを軽減するために実施される定期的な脆弱性及び侵入テスト、アプリケーション・セキュリティ・ライフ・サイクル・アセスメント、情報セキュリティ認識プログラム並びにサイバー事故管理等の措置に関する定期的な説明が、取締役会リスク管理委員会に対してなされる。2023年3月31日現在、ICICIバンクUKピーエルシーは、ICICIバンクUKピーエルシーの情報セキュリティのプロセス及び手続が英国の基本水準を満たしていることを示す「サイバー・エッセンシャルズ」の証明書及びバッジを取得した。

ICICIバンク・カナダ

ICICIバンク・カナダは、信用リスク、市場リスク、業務リスク、構造的金利リスク、流動性リスク、コンプライアンスリスク及びレピュテーションリスクといった複数のリスクにさらされている。ICICIバンク・カナダは、リスクの効果的な特定、測定及び監視を確保することを目的とした企業リスク管理枠組みを構築した。当該体制では、かかるリスクを監視し軽減するための方針及び手続を定めることを義務付けている。

ICICIバンク・カナダの取締役会は、ICICIバンク・カナダが負っているすべてのリスクを監督する。取締役会は、委員会を設置し、直面する様々なリスクを監督するための特別な権限を委員会に付与した。取締役会によって承認される政策は、ICICIバンク・カナダが直面する様々なリスクの管理に関して統制枠組みを形成する。事業活動は、その政策枠組みによって行われる。

取締役会のリスク管理委員会は、信用リスク管理に関する業務上の責任を、企業及び商業の信用並びに回収政策、小口向け信用回収政策並びに住宅ローン引受業務政策に規定された広範な条件及び制限内で、与信管理委員会に委譲した。与信管理委員会は、与信申請をリスク管理委員会に提案する前に承認し、ポートフォリオ別に信用リスクを管理し、月次ベースで資産価値及びポートフォリオの価値を精査する。

リスク管理委員会は、市場リスク管理、構造的金利リスク管理及び流動性リスク管理に関する業務上の責任を、市場リスク管理政策及び流動性管理政策にそれぞれ規定された広範な条件及び制限内で、資産負債委員会に委譲した。資産負債委員会は、投資及び財務業務に関する事項並びにリスク軽減措置の実施を精査し、財務活動に関する政策の主要な変更をリスク管理委員会に提案する。資産負債委員会は、金融機関監督庁の市場リスク及び流動性リスクの要件、内部統制のガイドライン及び制限の遵守を精査する。

リスク管理委員会は、業務リスク管理に関する業務上の責任を、管理委員会の下にある非金融リスク管理委員会に委譲した。非金融リスク管理委員会は、ICICIバンク・カナダの日々の業務における業務リスク、不正リスク及びコンプライアンス関連のリスクの管理について責任を有する。管理委員会の監督下にある非金融リスク委員会は、業務リスク、コンプライアンスリスク及び不正リスクの管理の実施及びそれらのリスクの構造を月次ベースで精査する。

ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ

ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップは、プライマリー・ディーラーであり、また、同社のポートフォリオのかなりの割合をインド国債で保有している。ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップの法人リスク管理グループは、組織の活動から発生するリスクを管理することに努める包括的なリスク管理方針を策定している。同グループは、市場リスクを評価するためのモデルを開発及び維持しており、市場の動的性質をとらえるために頻繁に更新している。同グループはまた、新製品及び事業活動の評価及び導入に関与している。

ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップは、独立取締役が会長を務め当該会社の取締役会構成員から成る内部のリスク管理及び情報技術戦略委員会を有している。かかるリスク管理及び情報技術戦略委員会は、ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップの異なる事業活動に係るリスクを分析及び監視し、取締役会により設定されたリスク及び投資制限への遵守を監視する責任を負う。

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーのリスク・ガバナンス構造は、取締役会、取締役会のリスク管理委員会、商品管理委員会、業務執行リスク管理委員会及びその小委員会で構成されている。取締役会は、取締役会のリスク管理委員会の提案により、様々な個別のリスク、すなわち投資（市場、信用及び流動性）リスク、保険リスク、レピュテーションリスク並びに業務（法務、コンプライアンス、外部委託、認知的不協和、事業継続性、情報及びサイバーセキュリティを含む。）リスクについての識別、測定、監視及び統制の基準を取り上げたリスク政策を承認してきた。取締役会は、マクロ経済的要因、政府の政策、規制環境及び税制の変更等の戦略リスクがICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの事業計画に及ぼす潜在的な影響を定期的に検討している。

これらのリスクに加えて、生命保険業界は、気候変動を含む環境的、社会的及びガバナンスの問題に関するサステナビリティリスクにも直面している。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーのリスク管理枠組みは、全体のリスク選好の中でこれらすべてのリスクに対するエクスポージャーを特定し、測定し、抑制しようとするものである。したがって、気候関連リスクを含むサステナビリティリスクは、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーのリスク管理枠組みに統合された。

リスク政策は、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーのリスク管理のガバナンス構造について規定している。非業務執行取締役で構成されている取締役会のリスク管理委員会は、資産負債管理を含むリスク管理政策を策定し、事業の様々な境界を越えたあらゆるリスクを監視し、かかるリスクを軽減するための適切なシステムを構築する。取締役会のリスク管理委員会はまた、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーのリスク選好を定義し、そのリスク特性を審査し、リスク管理システムの効果的な運用を監督し、重要なリスク問題について取締役会に助言をしている。

当年度中、商品管理委員会がインド保険業規制開発委員会規則に基づき設立され、取締役会により承認された製品管理及び価格設定に関する政策に沿って商品／追加条項を審査し承認する。

幹部役員から成る業務執行リスク管理委員会は、取締役会及び取締役会のリスク管理委員会に対してリスク管理方針の遵守を指導、調整及び監視することによりそのリスク管理の職務につき補佐を行う責任を有し、特にICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーが発売するすべての新商品の承認について商品管理委員会と共同で責任を有する。

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーのリスク管理モデルは、リスクの識別及び評価、測定、監視並びに統制という4段階の連続したサイクルから成る。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーのリスク政策は、企業レベルでリスク管理サイクルを遂行するために採用された戦略及び手続を詳述している。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーが直面する主要なリスク・エクスポージャー及び軽減措置を詳述したリスク報告書が、四半期ごとに取締役会のリスク管理委員会に提出されている。

ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー

ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーは、主に担当業務の特性に由来するリスク及び同社の投資資産合計に係る信用リスクの他、再保険に伴う信用リスクにもさらされる。事業リスクに関して、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーは、同社の保険事業を商品クラス、業種及び地理的地域に分散させるよう努め、低い不良債権率及び有利なリスク分散化を達成するために小口向け及び法人向けの業務をミックスさせバランスを保つことに重点を置いている。ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーはリスク保持及び再保険方針を擁し、リスク耐性の程度を組織的リスク選好に対応して設定している。ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーはまた、再保険契約及び共同保険契約によりリスク・エクスポージャーを抑える能力を有する。

ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーの投資は、インド保険業規制開発委員会が規定する基準内で同社の取締役会が承認した投資政策により管理される。

ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーは、環境的、社会的及びガバナンスリスク、商品管理リスク、業務リスク、市場リスク、外部委託リスク並びにその他のリスクに関連するリスクを監視するために様々な小委員会を有している。ICICIロンバード・インシュアランス・カンパニーは、適切なリスクの軽減及び管理のために、刻々と変化する状況を引き続き注視する。

(d) 貸付ポートフォリオ

当行の貸付ポートフォリオ総額は、2022年度末現在の9,475.1十億ルピーから17.1%増加して、2023年度末現在11,095.0十億ルピーであった。2023年度末現在、当行の貸付総額の90.2%がルピー建貸付であった。「―第3―4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―経営成績データ―(2) 財政状態―(a) 資産―(iv) 貸付金」も参照のこと。

(i) 担保設定、対抗要件具備及び実行

当行の貸付ポートフォリオは、主として、法人借入人に対するコーポレート・ファイナンス並びに運転資金の貸付、住宅ローン、自動車ローン、商業ビジネスローン、個人向け貸付及びクレジットカード債権を含む小口顧客に対する貸付並びに農業貸付により構成される。当行の無担保ローンは、主に個人向け貸付、クレジットカード債権及び高評価を受けた企業に対するローンを含む。当行は、担保付貸付においては、貸付金組成の際に十分な担保を付すことを定めている。しかし、インドの法制度における障害が、担保の強化に遅れを生じさせる可能性がある。「―第3―3 事業等のリスク―(3) 当行の事業に関するリスク―(a) 当行の不良資産の水準が上昇し、当行の貸付ポートフォリオの全体的な価値が低下した場合、当行の事業は損害を受けると予想される。」も参照のこと。住宅ローン並びに金装飾品及び宝石に対するローンの場合を除き、インドには、貸付に対する担保の額を制限する規則はない。

担保付消費者ローンポートフォリオ

住宅ローン及び自動車ローン等、資産購入のための担保付消費者ローンは、融資の対象となった資産（主に不動産及び車輛）により担保される。

借入人及び融資の対象となった資産の種類により、借入人も資産の取得原価を負担しなければならない可能性がある。したがって、ローンの組成日の融資額よりも証券価値は通常高い。

不動産及び不動産借越額に対するローン等、その他担保付消費者ローンに関しては、当行は通常、組成時の融資額の125.0%を担保として要求する。

商業ローン

当行は、商業ローンに関し、通常組成時の担保を求めている。当行はまた、一定の状況において無担保の融資を拡大する。一定の状況には、コンソーシアム外の運転資金の制限、借入人による短期的な要件、セキュリティを確保するための規制上の基準／制限、予想される信用リスクを軽減するために十分な構造的担保措置が利用可能なファシリティ並びにクレジットカード及び個人向け貸付等の小口向け貸付を含む。当行はまた、無担保ローンを、高評価を受けた安定企業に提供する。プロジェクト・ローン及びその他法人向け貸付の担保は通常、道路／空港及びその他利権に基づくプロジェクトを除いて、不動産（銀行に対する典型的な抵当）又は動産（銀行に対する典型的な担保）である。かかる担保権は、借入人が法人である場合、2013年会社法の規定に基づいて規定される期限以内に登記所にかかる担保権を登記することにより対抗要件が具備されなければならない。不動産に係る担保権は、1908年規制法の観点から、通常は関連する副登記官によって登記される必要がある。かかる登記は、担保権に関する解釈上の公告となる。当行はまた、市場性のある有価証券のような金融資産の担保を取り、また、適当である限り法人保証並びに個人保証及びスポンサーを確保することができる。一定の場合、融資の条件には、スポンサーの借入人の株式の保有に関する遵守事項及びスポンサーの当該株式の全部又は一部の売却権限に関する制限が含まれる。株式に関する遵守事項は、一般に、株価の動向により誓約事項が追加される仕組みとなっている。「―第3―3 事業等のリスク(3) 当行の事業に関するリスク(c) 借入人が債務不履行に陥った場合、当行の担保の価値が下がり、又は当行による担保の行使は遅延する可能性があるため、当行は担保物件から期待した金額を回収できず、含み損にさらされる可能性がある。」も参照のこと。

当行は通常、不動産業者向け及びレンタルリース割引制度向けの貸付に対し、貸付金残高の150.0%の価値の担保を要求する。当行のレンタルリース割引制度は、借入人に提供される貸出制度であり、借入人が受け取るための確定された将来のレンタルリースの支払いに対する融資が行われる。さらに、当行はまた、無担保の融資に対するエクスポージャーを制限する無担保エクスポージャー制限を設けた。

運転資金制度に関しては、一般に、借入人の流動資産を担保とする。各借入人は、定期的に流動資産の価値を申告しなければならない。借入人の信用限度は、すべての借入人に適用される内部で承認された限度に依存する。当行は、借入人の信用限度を担保価値の一定の割合として勘定しており、借入人が債務不履行になった場合に、十分なマージンを提供することを目的としている。

さらに、当行は場合により、固定資産に対する先取特権、市場性のある有価証券のような金融資産の担保を追加的に取得することがあり、又は適当である限り法人保証及びスポンサーの個人保証を受けることがある。当行は、各事業体に提供されるファシリティの追加的な担保措置として、先日付小切手又は現金（先取特権のある当行の定期預金として）も受け入れている。当行は、定期的に商業ローンの担保価値を更新する内部的な枠組みを有している。コンソーシアム形態のバンキング取決め内の貸付の場合、評価は、主幹事銀行が規定するタイムラインに従って取得される。当行は、一般に、担保関係書類に定める条件に従い、顧客が裁判所又は法廷に対して当行の担保実行に関して異議を申し立てない限り、かかる裁判所又は法廷を関与させることなく、担保を実行し、その手取金を借入人の貸付債務に充当する権利を有する。当行の与信政策に従い、当行は、不良勘定の場合の担保の評価に関する現行の規制ガイドラインを遵守する。

割賦払消費者ローンの場合、当行は、事前に指定された日に直接債務保証書又は返済のための先日付の小切手を取得する。先日付の小切手については、不渡りになった場合、当行は一定事由の発生の際には小切手の発行者に対して刑事手続を開始する権利を持つ。当行はまた、特定の小口向け資産及びサービスに関する申立て及び紛争の迅速な解決のために、裁判所又は法廷に訴える代わりに、オンライン紛争解決手続（独立した機関によって処理される調停、和解若しくは仲裁又はそれらの組み合わせを伴う。）を採用している。かかるオンライン紛争解決手続及びその継続的な利用は、法律又は判決の変更に従う。

当行は、特に当行側の迅速な対処の遅れ、破産手続の遅れ、担保の対抗要件具備の瑕疵（様々な人、政府機関又は当局から必要とされる承認の取得ができないことによる瑕疵を含む。）並びに借入人による不正譲渡及びその他の要因（現行法の規定又はその改正及び過去若しくは将来の裁判所の宣告を含む。）が原因で、流動資産に関する担保価値のすべての実現に悪影響を及ぼしていることを認識している。担保を処分する際の価額及びタイミングもまた、政策決定により影響を受ける。さらに、当行は、通常かかる与信枠内で当行に対する支払期限到来額について相殺を行う権利を有している。貸付金の返済が滞る前に当行が必要な措置を取れるよう、当行は、一般に、当行の運転資金の貸付の顧客に対して、定期的に運転資本の状態に関するデータを提出するよう要求している。ケースバイケースで、当行はまた、借入人がその与信枠からさらなる借入金の引出しを行うことを阻止又は制限できる。

(ii) 貸付の条件決定

インド準備銀行のガイドラインに基づき、当行が貸し付け、また、2016年4月1日付で信用制限が更新されたすべてのルピー建貸付は、資金調達の限界費用に基づく貸付金利を参照して条件決定されることが要求される。ガイドラインに要求されるとおり、当行は毎月様々な期間に対応するICICIバンクの資金調達の限界費用に基づく貸付金利を公表している。

インド準備銀行は、2019年9月4日付及び2020年2月26日付通知書により標準指針（貸付金に係る金利）を改正し、個人向け貸付又は小口向け貸付（例えば住宅ローン又は自動車ローン）におけるすべての新しい変動金利並びに銀行が貸し付けた零細、小規模及び中規模企業に対する変動金利ローンを、特定の外部基準に連動させることを銀行に義務付けた。外部基準に連動する変動金利ローンの利率は、少なくとも3ヶ月に1回改定される。小口並びに零細、小規模及び中規模企業以外の借入人に対して、当行は、外部基準又は資金調達の限界費用に基づく貸付金利に連動する変動金利ローンを提供するオプションを有している。現在、ICICIバンクは、外部基準に連動する変動金利ローンを、インド準備銀行のレポレート及びファイナンシャル・ベンチマークス・インディア・プライベート・リミテッド（Financial Benchmarks India Pvt. Ltd）が公表する短期国債レートに連動させている。

(e) 技 術

(i) 技術関連組織

専門の技術チームは、多様な業務ファンクションで使用される技術プラットフォーム及びソリューションの実装と支援を担当している。ビジネス向けの技術チームに加えて、当行のデータセンターやクラウドインフラを含む技術ソリューションの監視及び維持を担当する技術運用及び技術インフラチームがある。技術管理グループは、銀行のエンタープライズ・アーキテクチャの実装を含む技術戦略の担当チームである。当行のスタートアップ・エンゲージメント及び投資チームは、スタートアップのイノベーション及び技術エコシステムの活用を図っている。

(ii) 小口顧客向けのデジタル・プラットフォーム及び過程

当行は、人工知能及び機械学習ベースのエンジンを使用してカスタマー・プロフィールを作成し、顧客のためにパーソナライズされたサービスを提供する。当行は、小口向けインターネット・バンキング・プラットフォーム及び当行のモバイル・バンキング・アプリケーションであるアイモバイルペイ (iMobile Pay) 等のデジタル・チャンネルを通じて、顧客のライフステージに合わせて、口座開設、決済ソリューション、住宅ローン、自動車ローン、個人向け貸付、クレジットカード、定期生命保険、健康保険及び投資ソリューション等、様々なソリューションを提供している。当行の小口向けインターネット・バンキング・プラットフォームは、ユーザーの需要及び好みに合わせてカスタマイズできるネイティブ・ダッシュボード、セマンティック検索及び個人用検索オプション並びにインターフェースを提供している。アイモバイルペイ機能に基づくオープンアーキテクチャにより、当行の口座を保有しないユーザーも、統合決済インターフェースを用いて決済を行うことが可能である。「ペイ・トゥ・コンタクト (Pay to contact)」機能及び「スキャン・トゥ・ペイ (Scan to Pay)」機能は、引き続き2023年度も支払いの増加を牽引した。これらの機能は、アイモバイルペイの採用増に繋がった。当行は、より多くの顧客を集めるべく、アイモバイルペイのユーザーエクスペリエンス向上を引き続き模索する。アイモバイルペイに導入されたその他の機能には、顧客とデジタルで連携し、顧客の財務管理を効率的に支援するために、個人向け財務管理ソリューション並びに独自の個人向け財務、経費及び予算管理ツールが含まれている。当該アプリにはまた、アプリ内専用カードである、「ワン・ビュー・カード (One view card)」が導入され、顧客は事前に承認されたローンやカード・オファーをワンクリックで閲覧することが可能になった。当該アプリ上には、400を超えるサービスがあり、同サービス間のナビゲーションを迅速かつ容易にする音声検索が付いている。

当行は、新規顧客のオンボーディングにあたり、顧客の本人確認にビデオでのやりとりを用いる。当行は、誰でもアクセス可能な小口向けインターネット・バンキング・プラットフォーム及びアイモバイルペイを通じて、住宅ローン認証、自動車ローンの支払い、個人向け貸付の支払い及びクレジットカードを即時に提供する。融資の過程はデジタル化されており、事前に承認を受けた顧客は即日融資を受けることが可能である。アイモバイルペイでは、事前に承認を受けた顧客が統合決済インターフェースを利用して少額商品を購入する際に即日融資を受けられるペイ・レイター (PayLater) というデジタルクレジット機能を提供している。アイレンズ (iLens) は、資産評価を含み、販売から融資までローン・ライフサイクルのあらゆる面を網羅するモーゲージについて、統合的にデジタル化された貸付ソリューションである。これは、スムーズな取引体験及び業務効率の向上をもたらすことを目的とした、従業員、第三者代理店及び支払チャネルにとって唯一のインターフェースである。アイレンズには、顧客インターフェースである「トラック・マイ・ローン (TrackMyLoan)」が備わっており、リアルタイムでローン申請、提出書類、問い合わせに対する回答状況を追跡でき、あらゆる通信や承認書又は料金確認書等の書類へのアクセスを可能にする。アイレンズ・プラットフォームにおいて最初に稼働した小口向け商品は、モーゲージであり、その他の小口向け商品は稼働の準備段階にある。これにより、当行が、より充実したカスタマーエクスペリエンスを提供し、摩擦レスかつデジタルな方法により360度の顧客エコシステム全体を捉える能力を向上させることが可能になり、顧客と当行間の価値の創出に繋がることが期待されている。

(iii) デジタル決済及びパートナーシップ

当行は、顧客のシームレスなカスタマー・ジャーニーを設計し、取扱高の増加を促進し、反復的な取引を促進することで、デジタル決済エコシステムにおける当行の地位を強化し続けている。当行の戦略は、自行のプラットフォームを通じてリアルタイムでの資金移動を可能にする資金移動システムである直接統合決済インターフェースに参加すること並びにピア・トゥ・ピア及びピア・トゥ・マーチャントの分野で第三者機関と提携することである。

FASTagは、インド道路交通・高速道路省が運営する、プリペイド無線波認識タグを用いたインドの電子料金収受システムである。当行は、FASTagを使った高速道路料金の電子料金収受における主要銀行の1つである。当行は、様々な国営及び州営高速道路の通行料の支払いにFASTagを利用したパイオニアとなったばかりでなく、全国の空港、ショッピングモール、病院及びテックパークでの駐車料金の支払いにおいてFASTagの使用を拡大させた。

当行は、提携クレジットカードを提供するため、例えば有数の世界的電子商取引企業であるアマゾンペイ（Amazon Pay）、インドの主要オンライン旅行ポータルであるメイクマイトリップ（MakeMyTrip）、エミレーツ・スカイワーズ（Emirates Skywards）及びその他企業と提携している。当行は、顧客のみならずICICIバンク以外の口座の保有者にもこれらのクレジットカードを提供している。2023年度末までに、アマゾンペイのクレジットカードは、4百万枚超が発行され、順調な伸びを見せた。当行は、アマゾンペイのクレジットカードを通じて獲得した新規の銀行顧客に対して、包括的ソリューションを提供することを目指す。クレジットカード取引の増加は、アマゾンペイのクレジットカードを含む、顧客のデジタルオンボーディング及び自動化された効率的なポートフォリオ管理によるアクティベーション率の上昇に起因する。

(iv) 農村の顧客向けのデジタル・プラットフォーム及びソリューション

当行は、観測衛星からの画像を用いて、土地、灌漑及び作物パターンに関連する一連のパラメーターを測定し、人口統計学的及び財政的パラメーターと組み合わせて、農家に対する迅速な融資決定を行っている。これにより、与信審査にかかる時間が短縮された。

(v) 債務返済管理における技術

当行の債務返済プラクティスは、技術と高度なデータ分析の活用を核としており、最適なコストで利用者負担の小さいチャネルを使用することにより、適切なタイミングで適切な顧客に辿り着くことが可能である。当行は、会話レスチャネルを使用するマシーン・ラーニング・テクノロジー（MLT）ベースのリスクモデルすなわち、13を超える言語で利用可能な対話型音声ロボット、知能双方向音声応答（IVR）及びショート・メッセージ・サービス（SMS）により、40%を超える初期デフォルトを回収している。当行は、様々なデジタル決済ソリューションを使用していることが助けとなり、90%を超える支払いをデジタル決済にて回収している。当行の農村地域のポートフォリオにおいては、当行は、衛星ベースの画像とデータアルゴリズムを使用して収集効率を高めている。

(vi) ビジネス・バンキング顧客、中小企業顧客、マーチャントエコシステム及び電子商取引のエコシステム向けのデジタル・プラットフォーム及び過程

当行のデジタル・プラットフォームであるインスタビズ（InstaBIZ）は、中小企業、個人、事業主及びマーチャントを対象としたすべての銀行ニーズに対するワンストップソリューションである。インスタビズアプリでは、顧客のエンゲージメントレベルが増加した。オープンアーキテクチャへの移行というトレンドの進化に合わせ、インスタビズアプリは、複数の製品を提供するため、当行の顧客、当行の顧客以外を問わず利用可能にした。現在、すべての顧客は、本人確認ビデオ（以下「ビデオKYC」という。）により即時に当座預金口座を開設することができる。シームレスかつペーパーレスなこの方法は、永久勘定番号／アドハー番号を使用することで、当行のアプリケーション・プログラム・インターフェース（以下「API」という。）を活用し、口座開設フォームの自動入力及びマーチャントの本人確認を即時に行う。「インスタODプラス（InstaOD Plus）」を通じて、どの銀行の顧客も、2.5百万ルピーまでの当座貸越を即時に利用することができる。当行の顧客は即時に、他行の顧客は当行の当座預金口座をデジタルで開設した後に顧客の本人確認ビデオを利用して、当座預金口座の当座貸越機能をアクティベートすることができる。インスタビズ内の「ビジネスの管理と成長」セクションは、複数の提携銀行が会計、税務、分析、ネットワーキング目的で利用している。顧客は会計パートナーとの自動照合を利用することができ、これにより顧客は、異なるプラットフォーム間を管理することなく、すべてのビジネス・ニーズに対してワンクリック操作体験が可能になる。

当行のトレード・オンラインのプラットフォームでは、顧客は、輸出入手形の正規化、信用状及び固定預金を担保とした銀行保証へのアクセス、輸出信用へのアクセス、輸出入手形の回収の促進といった、貿易金融及び外国為替取引の大半をデジタルで行うことができる。当該プラットフォームはまた、顧客による規制遵守の管理を可能にする。当行は、輸出企業の運転資金需要を満たすために、顧客に即時の輸出金融を提供するデジタル・ソリューションであるインスタEPC（Insta EPC）を開始した。当該プロセスは、様々な内外のアプリケーションとの統合を通じて、精査サイクル全体を自動化する。

2023年度中、当行は、顧客のエンタープライズ・リソース・プランニング（以下「ERP」という。）と当行の社内システムを安全かつシームレスにリンクさせることにより、直接的なコミュニケーションチャネルを確立し、ソリューションとなる、貿易金融のためのAPIを開始した。貿易API（Trade API）は、データの最初から最後まで暗号化とリアルタイムでの更新を可能にする。これにより、顧客のERPから当行のシステムへの情報の伝達が早まった。エレクトロニック・バンク・ギャランティー（eBG）は、アプリケーション・プログラム・インターフェースをベースとしたデジタル・ワークフローであり、銀行保証から物理的な発行、押印、認証及び紙媒体中心の記録管理を排除する。

マーチャントのエコシステム分野における当行の戦略は、プラットフォームの獲得又は支払窓口の提供を通じたマーチャントのオンボーディング並びにその他の金融商品及びサービスのクロスセルをシームレスに行うことである。当行は、「マーチャント・スタック（Merchant Stack）」と呼ばれるデジタル・プラットフォームを立ち上げ、このプラットフォームは、小売業者、オンライン・ビジネス及び大規模な電子商取引企業に対して、銀行業務に加えて付加価値のあるサービスを提供している。マーチャント・スタックの主要な柱は、デジタル預金口座の開設及び店頭決済取引に基づく即時当座貸越機能等の様々な利益を提供する、ゼロバランスのスーパー・マーチャント当座預金口座である。個人及び個人事業主向け当座預金口座は、ビデオKYCプロセスにより迅速に開設することができる。2023年度を通じて、当行は、eルピーの償還、インスタビズアプリでのクイック・レスポンス（以下「QR」という。）取引の音声通知、QRでのRupayクレジットカードの受付、カスタマイズされた決済サイクル等の新機能を導入することにより、マーチャント向けの製品の提供を強化し、投資努力を継続してきた。マーチャントはまた、バンキングをマーチャントの会計システムに統合するコネクテッド・バンキングのサービスを利用して、即時に照合を実行することができる。マーチャント・スタックは、請求書、在庫及び回収の管理に関するデジタルストアマネジメント機能も提供する。

電子商取引のエコシステムは、当行が顧客及び電子商取引のウェブサイトを通じて商品を販売するマーチャントにデジタル・ソリューションを提供する大きな商機をもたらす。事前に承認された顧客が、電子商取引のウェブサイト又はモバイルアプリの精算時において、取引を毎月の均等な分割払いに変換することができるカードレス・イクエイテッド・マンスリー・インストールメント（EMI）機能を導入した。主要なソリューションのいくつかは、電子商取引企業及びその販売店に、当座貸越機能、様々なチャネルを通じた決済を可能にする複合的決済アプリケーション・プログラム・インターフェース、外貨建定期預金、運転資金及び簡易決済ソリューションを提供した。電子商取引プラットフォームを利用する顧客のために、当行は、デジタルウォレット、プリペイドカード、提携クレジットカード、当行のペイ・レイター・ソリューションによる即時クレジット等のソリューションを提供している。

(vii) 法人及び機関顧客向けのデジタル・プラットフォーム及びソリューション並びにエコシステム

企業及びそのエコシステムであるチャネル・パートナー、ディーラー、ベンダー、従業員及びその他の利害関係者等に対して包括的なソリューションを提供する「企業向けICICIスタック（ICICI STACK for Corporates）」を開始し、顧客に広範なバンキング・サービスをもたらした。企業向けICICIスタックは、20を超える基幹産業における会社及びそのエコシステム全体向けにカスタマイズされたサービスを提供する。当行の最先端のデジタル・プラットフォームを備えたこれらのサービスは、基幹産業内の会社向けにさらにカスタマイズすることが可能である。「企業向けICICIスタック」の4つの主要な柱には、(1)企業向けのデジタル・バンキング・ソリューション、(2)デジタル・サプライチェーン・マネージメント・ソリューション、(3)従業員向けのデジタル・バンキング・サービス及び(4)優良顧客要員向けに用意されたサービスがある。企業向けICICIスタックの一部としての企業顧客に提供されるプラットフォームには、法人向けインターネット・バンキング、トレード・オンライン（Trade online）FXオンライン（FX online）及びその他のプラットフォームがある。クロスボーダー取引のためのオンライン・プラットフォームであるトレード・エマージ（Trade Emerge）は、輸出者と輸入者のすべての貿易関連ニーズに対するワンストップソリューションである。当該プラットフォームは、会社による複数のタッチポイントでの調整を不要にした。トレード・エマージはまた、輸出者及び輸入者のすべての銀行業務及びその他のニーズがICICIエコシステム内で満たされることを確実にするべく、法人向けインターネット・バンキング、インスタビズ及びトレード・オンラインとも統合されている。2022年度のトレード・エマージの立ち上げ以来、当該プラットフォームはICICIとICICI以外の双方の顧客からの好反応を得ている。2023年度中、当行は、業界をリードするサービスプロバイダーと提携し、トレード・エマージ・プラットフォームで提供するサービスの範囲を拡大した。当該追加サービスには、倉庫保管、内陸物流、物流文書及び規制情報が含まれる。また、トレード・エマージにより即時かつ操作に手間のかからない当座預金口座開設を可能にし、当行がより迅速に顧客のニーズに対応できるように専用のテレホンバンキングチームを設立した。

顧客の需要及びそのエコシステムに対応する当行のソリューションは、当行の顧客に利便性及び効率性をもたらすことを目的とした堅固なオンライン・チャネル及びアプリケーション・プログラム・インターフェースに支えられている。

サプライチェーン・ファイナンスは、企業のエコシステムに対する当行のカバレッジを深めるための重点分野でもある。当行の広範なサプライチェーン及びストラクチャード・トレード商品は、企業顧客及びその提携サプライチェーンの運転資金ニーズ最適化及び高まるエコシステムの効率化を支援するワンストップソリューションを提供する。これらのサプライチェーン・ソリューションは、当行のプラットフォームであるワン・SCF（OneSCF）、FSCM、コープ・コネクト（CorpConnect）及びデジタル・ライト（DigitalLite）等により、デジタル提供される。企業はサプライチェーンの支払い、収集、及びデータ調整の要件をシームレスに管理し、便利かつペーパーレスな環境でカスタマイズされたダッシュボードを使用することで、企業のサプライチェーン管理に効率性をもたらす。当行のデジタル承認エンジンは、ビジネスルールのエンジン、物品・サービス税申告書、自動化された調査機関によるインテリジェント・アルゴリズム、重複排除チェックを通じて、企業のディーラー及びベンダーの与信適格性を自動的に評価する。

当行は、APIを金融取引に限らず、非金融取引にも使用することで、企業のERPシステムと銀行業務の融合させることに注力している。例として、定期預金の作成、銀行の調整、回収の保留、ERPを通じた検証及び企業の銀行口座にクレジットする前の確認等が挙げられる。顧客のあらゆる法定要件にワンストップのソリューションを提供するべく、当行は、関税に加えて直接税、物品・サービス税及びその他様々な税のオンライン決済を促進した。

当行の財務取引インフラストラクチャーは、インターネット・プロトコル電話通信に基づく構造である。当行は、財務業務の既存の自動化プロセスを強化し、これにより取引リスクが低減し、市場競争力も高まった。当行の法人向けインターネット・バンキング・プラットフォームのアイトレジャリー（iTreasury）機能は、法人が必要とする財務要件を満たすために、統一された直感的なワンビューのダッシュボードを提供するものである。当行は、すべての海外の支店及び銀行子会社の財務処理システムを中央化している。その結果、取引処理の業務及び契約締結における取引申請は、インド国内において中央化され、整備されている。

(viii) バンクテックへの変容

2023年度、当行は、銀行からバンクテックへの変容を推し進め、ビジネスから運用面での能力に至るまで、当行に競争優位をもたらす核である技術ソリューションに投資している。ビジネスの観点からは、顧客への包括的なバリュー・プロポジション（value proposition）を創出することが、情報に基づいた意思決定の基盤となるため、技術的な優先課題には、多様なタッチポイントを通じて顧客のデジタル・エクスペリエンスを向上させることや、データ提供による製品及びサービスの販売及びクロス・セールスを可能にすることが含まれる。当行は、安全、安定かつレジリエントな技術インフラストラクチャーを構築し、業務効率を改善することを目標に、インフラの技術を常にアップグレードし、強化している。ロボティック・プロセス（robotic process）を含むインテリジェント・オートメーション・プラットフォームの採用によるビジネス・プロセスの最適化により、ビジネス及び運用機能全体の効率化が可能になった。これらにより、取引量と顧客の要件を処理するためのサーバー容量が増加しただけでなく、ターンアラウンドタイムが短縮された。技術戦略の一環として、当行は、デジタル・プラットフォーム、データ及び分析、マイクロサービス・ベースのアーキテクチャ、クラウド・コンピューティング、コグニティブ・インテリジェンス等の新技術にまたがるエンタープライズ・アーキテクチャのフレームワークを構築することに主眼を置いている。これは、拡張性、モジュール性、柔軟性、敏捷性、回復力、信頼性、そして持続的な利益成長を可能にする、快適でデジタルネイティブなカスタマーエクスペリエンスの創造という創業の柱に基づいている。当行の技術要件において柱となる優先事項は、技術プラットフォーム、組込型バンキング、クラウド導入及びデータプラットフォーム並びに分析等である。

当行は、事業分析、意思決定戦略、予測モデル、機械学習、ルールエンジン及びパフォーマンスの監視に関するプロジェクトに事業分野をまたいで取り組む専門のデータ・サイエンス及びデータ分析チームを有している。当行は、全社規模の包括的なデータ・ウェアハウスを有しており、最先端の分析に統計ツール及びモデリングツールを採用している。

革新及びスタートアップの精神を推進し、フィンテック関連のスタートアップ企業と協働し当該企業に投資するため、また当行のデジタル・ロードマップに沿って商品を共同開発するため、当行はイノベーション・センターを設立した。スタートアップ企業との関わりは、決済、デジタル貸付、カスタマーエクスペリエンス、リスク管理及びプラットフォームに重点を置いている。

(ix) データセンター及び災害復旧システム

当行は、ハイデラバードにデータセンターを有する。同センターは、エネルギー効率の最適化及び高密度なサーバーに適合するよう設計されている。当行はまた、ジャイプルに災害復旧データセンターを有する。さらに、当行はムンバイに新しいデータセンターを通じ、サーバー容量を増設している。当行は、災害があった場合、緊急の業務の継続促進の支えとなる業務継続計画を作成した。かかる計画は、定期的に検証され、インド準備銀行により発表されたガイドラインに従い作成され、当行の取締役会により承認された。当行はまた、データセンターにおいてエネルギーの最適利用及び運用コスト削減にIoT技術を活用する最先端のインフラ管理システムを整備した。

(f) 監督及び規制

以下の説明は、当行に適用される、インドにおける特定の分野特有の法律及び規制の概要である。本項で述べられている情報は、公開された文献から取得している。以下の規制は、網羅的なものではなく、一般的な情報の提供を目的としている。

インドにおける銀行を規制している主な法律は、1949年銀行規制法である。銀行規制法の規定は、銀行規制法で明示的に定められている場合を除き、会社法及び現行のその他の法律に付加するものであり、これらを逸脱するものではない。1934年インド準備銀行法及び1999年外国為替管理法、2007年支払決済システム法、2002年金融資産の証券化及び再構築並びに担保権の実行に関する法律、1881年流通商品法並びに2016年破産・倒産法（その後の改正を含む。）もインドにおける銀行を規制する重要な法律である。さらに、インド準備銀行は、随時、銀行が従うべきガイドラインを策定する。すべての規制要件を遵守しているかについては、インドGAAPに基づく財務書類に関して評価される。インドにおける銀行は、2013年インド会社法の条項により規制され、かかる会社がインドの証券取引所に上場している場合はさらに、インド証券取引委員会の様々な規制の適用を受ける。

インド準備銀行に関する規制

銀行規制法では、企業がインドにおいて銀行業を営むにあたり、インド準備銀行の認可を受けることが義務付けられている。かかる認可を受けるためには、当該銀行が適切な資本及び収益を得る見込みがあること、現在及び将来の預金者に対して、その預金の利息を含めた全額を支払うことができること、当該銀行の事業が、現在及び将来の預金者の利益を害する形でなされず、またそのおそれがないこと等、インド準備銀行が課すことのできる条件に従わなければならない（ただし、これらに限られない。）。インド準備銀行は、当該銀行がいずれかの点において求められる条件を満たすことができず、またインドにおいて銀行業務の継続を停止する場合には、当該認可を返上することができる。

ICICIバンクは銀行認可を取得しているため、インド準備銀行の規制及び監督を受ける。当行は、インド準備銀行に、当行の事業に関する報告及び情報を提供しなければならない。インド準備銀行は、特に収益の認識、資産の分類、引当、集中リスクに関するエクスポージャー基準、投資の評価及び自己資本充実度の維持に関する銀行活動に関する商業銀行向けガイドライン及び健全性ガイドラインを公表している。インド準備銀行は、インド準備銀行のリスク・ベースの監督の行使に基づき、リスク評価を年次ベースで行っている。インド準備銀行はまた、インド準備銀行の総裁を議長とする金融監視委員会（Board for Financial Supervision）（以下「BFS」という。）を設立した。BFSの主たる目的は、指定商業銀行及び協同組合銀行、全インド金融機関（以下「AIFI」という。）、地域銀行、小規模銀行、支払銀行、信用情報会社、銀行以外の金融会社並びにプライマリー・ディーラーから成る金融部門を統合的に監督することである。

銀行規制法の要件

禁止業務

銀行規制法は、銀行が従事することのできる事業活動を指定している。銀行は、かかる指定事業以外の業務を行うことができない。

準備金基金

インドで設立されたいかなる銀行も、準備金基金を設けなければならない。当該銀行は、配当前の年間利益の25.0%以上を準備金基金へ繰入れなければならない。この勘定から充当があった場合、当該銀行は、21日以内にインド準備銀行に報告し、当該充当が生じた理由を説明しなければならない。インド政府は、インド準備銀行の推薦により、特定の銀行の当該準備金基金に関する要件を免除することができる。

株式資本の制限

銀行は、以前は普通株式のみ発行することが認められていた。2013年に銀行規制法が改正され、銀行は優先株式も発行できるようになった。ただし、優先株式の発行に関するガイドラインはまだ策定されていない。

持分及び議決権の制限

インド政府は、インドの銀行に対する外国人の持分を制限している。外国人投資家（外国間接投資を含む。）は、インド政府及びインド準備銀行により随時発布される規則及び規制に従い、インドの民間部門銀行の株式資本の74.0%まで保有することができる。民間部門銀行に対する49.0%までの外国投資については、自動承認され、特別の承認を要するものではないが、49.0%超74.0%までの外国投資については、別途承認要件が免除されない限り、インド政府の事前承認を要する。インド政府の承認要件を免除されている外国人投資家による投資には、49.0%を上限とする一定のすべての対外ポートフォリオ投資又は該当する部門別上限までの投資（いずれか低い方）で、インド居住者から非居住者投資家への所有権又は支配権の移転をもたらさないもの、並びに一定の条件を満たす権利及び無償交付株式による外国投資が含まれる。加えて、インド政府の事前承認が必要な投資案の場合、総額50.0十億ルピー超となる外国資本インフローが発生する投資案については、経済局の閣僚委員会の承認を必要とする。

2023年1月、インド準備銀行は、銀行の株主持分について、銀行による株式又は議決権の取得及び保有に関するガイドラインを発表した。当該ガイドラインにより、銀行は、大株主（払込済株式資本の5.0%以上を保有する株主並びにその親戚、関連企業及び協働する者）の適格要件について取締役会の承認を取得し、大株主の適切性（大株主の重要実質所有者（SB0）の変更に係る情報を含む。）を継続的に監視することが義務付けられている。大株主の株主持分が5%を下回った場合、再度5%以上に引き上げるために改めてインド準備銀行の承認を取得しなければならない。

単一株主の議決権の上限は26.0%である。ただし、5.0%以上の株主持分／議決権を取得する場合には、インド準備銀行の事前の承認が必要である。

法定報告及び検査手続

インド準備銀行は、1949年銀行規制法及び1934年インド準備銀行法の様々な規定の下、インドの銀行システムを監督する責任を有する。監督枠組みは、徐々に発展し、インド準備銀行は、バーゼルの「効果的な銀行監督の基本方針」に従い革新的に動いている。既存の監督枠組みは、リスクに基づく監督枠組みの確立に向けて修正されている。

当該枠組みは、インド準備銀行が、各銀行に対し、そのリスク構造に基づく異なる監督を適用することで、銀行に対する監督プロセスをより効率的かつ効果的にすることを目的としている。銀行のリスクに関する詳細な質的及び量的評価は、監督官により継続的に行われ、インド準備銀行により、リスク評価報告書が発表される。インド準備銀行は、当該枠組みの下、指定された銀行との唯一の窓口となる上級監督幹事を任命した。

当行は、2013年度から当該枠組みに基づく監督を受けている。インド準備銀行は、当行の会長、監査委員会の委員長並びにマネージング・ディレクター及び最高経営責任者を含む当行の経営陣と報告書に関する審議も行う。リスク評価報告書は、当行による対応に関する報告書と併せて、当行の取締役会に提出されなければならない。ICICIバンクは、当行の取締役会による承認を経て、当行による対応に関する報告書をインド準備銀行へ提出しなければならない。「一貸倒引当金及び不良資産－資産分類」も参照のこと。

取締役会議長、マネージング・ディレクター及びその他の取締役の任命及び報酬

当行は、当行の取締役会議長、マネージング・ディレクター及びその他の業務執行取締役の任命及び報酬の決定に際し、事前にインド準備銀行の承認を得る必要がある。インド準備銀行は、取締役会議長、マネージング・ディレクター及びその他の業務執行取締役の候補者を、公益、預金者の利益又は当行の適切な経営の観点から拒否する権限を有する。さらに、インド準備銀行は、当行に関連する問題を審議するために当行の取締役会の開催を命じ、当該取締役会におけるオブザーバーを指名し、また一般的に、必要とみなす経営陣の変更を行うことができ、かつ新たな取締役を選任するために当行の定時株主総会の招集を命じることができる。当行は、他の銀行の取締役である者を取締役として任命することはできない。インド準備銀行は、銀行の取締役としての適格要件に関するガイドラインを策定している。当行の取締役は、これらのガイドラインの要件を満たさなければならない。

インド準備銀行は、常勤取締役／最高経営責任者／リスクテイク並びに民間部門及びインド国内で業務を行っている外国銀行の管理部門スタッフの報酬に関するガイドラインを策定した。かかるガイドラインには、報酬の効果的な管理、リスク負担と報酬の調整並びに利害関係者による効果的な監視及び従事に関する指針が含まれている。また、ガイドラインは、変動報酬に含めることができる現金及び現金以外の要素の割合も規定する。銀行は、不正行為及びリスクに関して、マルス及びクローバックのメカニズムを組み込むための適切な手段を講じることも求められており、また、インド準備銀行が定めた開示の基準を超えて、不良資産及び引当金に乖離が生じた場合は、強制的な賦課を行うことが求められている。

インド準備銀行は、民間部門銀行の非業務執行取締役の報酬に関するガイドラインを策定した。ガイドラインに従い、取締役会は、報酬委員会との協議の上、（非常勤の非業務執行取締役以外の）非業務執行取締役のための包括的な報酬方針を形成し、適用しなければならない。かかる方針において、取締役会は、銀行が得た利益に基づいた利益に関連した手数料の形で、報酬の支払いを行うことができる。かかる報酬は、各取締役につき年間1百万ルピーを超えてはならない。さらに、2021年4月26日付でインド準備銀行が発表した銀行におけるコーポレート・ガバナンス（取締役の任命及び取締役会の委員会の構成）に関するガイドラインによると、現行の法定基準に基づく取締役会及びその委員会への出席に関連する出席報酬及び費用に加えて、銀行は、個々の取締役の責任及び所要時間に見合った固定報酬の形で、適格で有能な人材を惹きつけるのに十分と考えられる非業務執行取締役への報酬の支払いを規定することができる。ただし、取締役会議長以外の非業務執行取締役の固定報酬は、年間2.0百万ルピーを超えないものとする。さらに、民間部門銀行は、1949年銀行規制法第10条B（1A）（i）及び第35条Bに基づき非常勤の非業務執行取締役に対して報酬を支払う際には、インド準備銀行の事前の承認の取得が必要となる。

インド準備銀行はまた、銀行の最高財務責任者及びチーフ・テクノロジー・オフィサーの役職への応募を求め、これらの役職に就くにあたって最低限必要となる資格要件及び経験について規定するガイドラインを策定した。

罰則

インド準備銀行は、銀行及びその従業員が、銀行規制法に基づく規制に違反した場合には、罰則を科す可能性がある。罰則は、一定額の罰金である場合や、規制違反に含まれる金額に関連する場合もある。罰則には、懲役刑もあり得る。

インドにおいて保有されるべき資産

各行は、そのインドにおける資産（インドで振り出された輸入・輸出手形及びインド準備銀行により承認された証券を含み、これらがインド国外で保有されている場合も同様である。）が、インドにおけるその普通預金及び定期預金の75.0%を下回らないようにしなければならない。

浮動担保の設定に関する制限

当行の事業及び財産に対する浮動担保を設定するためには、インド準備銀行の事前の承認が必要である。現在、債券を含むすべての当行の借入は無担保である。

記録の保管

銀行は、帳簿及び記録簿を保管しなければならない。銀行規制法は、銀行が特定の方法により帳簿及び記録簿を保管すること、並びに帳簿及び記録簿を定期的に会社登記官へ提出することを義務付けている。他の会社と同様に当行も、書類の作成及びインド会社法及び同法に基づく規則に規定された、株主による帳簿の閲覧用に記録を利用することを定めた規定の適用を受ける。インド準備銀行により策定された顧客の本人確認ガイドラインでは、特定の記録簿に関しては、定期的に更新するよう規定している。2002年マネーロンダリング防止法によると、取引記録簿は顧客と銀行の取引日後5年間保管されなければならない。顧客の本人確認ガイドラインは、顧客との関係が停止した日から5年間保管されなければならない。1985年銀行（記録保存期間）法は、かかる記録を8年間保管することを要求している。1985年銀行（記録保存期間）法は、通帳、口座及び株式台帳に関連するその他書類の銀行の記録を8年間保管するよう定めている。

インド準備銀行は、システム運用者が運用する支払システムに関連するデータが、インド国内に所在するシステムにのみ保存されることを確実にするよう勧告した。当該データは、最初から最後まで取引全体の詳細／収集／伝送／メッセージ／支払指示の一部として処理された情報を含む。外国の取引レグ（もしあれば）については、データは必要に応じて外国にも保存することができる。情報通信技術システムのログ保持義務に関するCERT-Inにより通知された指令については、「**情報技術及びサイバーセキュリティ**」を参照のこと。

銀行の管理

銀行におけるリスク管理を強化する試みの一環として、インド準備銀行は、信用リスク管理機能を信用承認プロセスから切り離し、また、その後の銀行による施策に一貫性を与えることを目的としたガイドラインを策定した。かかるガイドラインにより、マネージング・ディレクター／最高経営責任者又は銀行のリスク管理委員会への明確な指揮命令系統が確立された、取締役会が承認したチーフ・リスク・オフィサーの負う役割及び責任を定義する指針を定める必要がある。チーフ・リスク・オフィサーは、二重の職務を負わず、いかなる業種に対しても報告することなく、いかなる業績目標も与えられてはならない。チーフ・リスク・オフィサーは、取締役会の承認を得た場合に限り、解任又は転任されることが可能となる。2021年4月、インド準備銀行は、取締役会議長及び取締役会、取締役会の一部の委員会の構成、取締役の年齢、任期及び報酬、並びに銀行の常勤取締役の指名に関する指示を出した。かかる指示は、小規模銀行及び外国銀行の完全保有子会社を含む民間部門銀行に適用される。ガイドラインによると、取締役会議長は独立取締役でなければならず、また、取締役会の定足数は全取締役の3分の1又は3名のうち多い方とする。監査委員会並びに報酬及び指名委員会は非業務執行取締役のみで構成され、リスク管理委員会はその過半数が非業務執行取締役で構成される。議長を含む非業務執行取締役の年齢の上限は75歳であり、銀行の取締役会における非業務執行取締役の任期は合計で8年を超えることができない。8年の任期を終えた取締役の再任は、最低3年の期間を経た後に検討することができる。常勤取締役は15年を超えて在任することができず、3年の期間を経た後にのみ再任を検討することができる。

2020年に、インド準備銀行は、強固なコンプライアンス体制の一環として、銀行が、効果的なコンプライアンス文化、独立したコンプライアンス機能及び強固なコンプライアンスリスク管理プログラムを持つことが求められると勧告した。ガイドラインによると、銀行は、コンプライアンス理念、コンプライアンス文化に対する期待、最高コンプライアンス責任者（以下「CCO」という。）の役割、並びに銀行全体のコンプライアンスリスクの管理及び報告の過程について説明する、取締役会が承認したコンプライアンス方針を持たなければならない。銀行は、コンプライアンス機能のすべての側面を網羅する品質保証・改善プログラムを策定し維持することが求められており、かかるプログラムは定期的に（少なくとも3年に1回）独立した外部調査を受ける。当該方針は少なくとも年1回は見直される。最高コンプライアンス責任者の候補者の選定は、明確に定められた選定手順に従い、かつこの目的のために取締役会が設置した上級管理職レベルの選定委員会による推薦に基づいて行われなければならない。最高コンプライアンス責任者は、3年以上の任期で任命される。

監査人の任命

銀行の法定監査人の任命は、インド準備銀行の承認に基づかなければならない。2021年4月、インド準備銀行は、商業銀行（地域農村銀行を除く。）、一次（都市）協同組合銀行及び銀行以外の金融会社（住宅金融会社を含む。）（以下「事業体」という。）の法定監査人及び主要な法定監査人の任命についての改正ガイドラインを発表した。任命期間は4年から3年へと短縮された。監査法人は、監査在任期間の全期間又は一部の終了後6年間（2在任期間分）は、同一の事業体で再任される資格を有しない。事業体に対する法定監査人及び主要な法定監査人による非監査業務（2013年インド会社法第144条に記載される業務、内部業務、特別業務）又はインド準備銀行の規制対象であるグループ事業体に対する監査／非監査業務は、法定監査人及び主要な法定監査人としての任命の前後を問わず、少なくとも1年以上の間隔を空けて行われなくてはならない。ただし、グループ事業体（インド準備銀行の規制対象外であるもの）の監査／非監査業務に従事している監査法人が、インド準備銀行の規制対象であるグループ内の事業体によって法定監査人及び主要な法定監査人への任命を検討されている場合、利益相反がなく、監査人の独立性が確保されているか確認することは、かかるインド準備銀行の規制対象事業体の取締役会の責任であり、この点は取締役会の議事録に適切に記録されなければならない。

さらに、資産規模が150.0十億ルピー以上の事業体についての法定監査は、2つ以上の監査法人による共同監査としなくてはならない。インド準備銀行は、預金者の利益及び公益の観点から特別監査を指示することができる。インド準備銀行はまた、銀行の法定監査に際して何らかの過失が認められた場合には、法定監査人に関する適切な措置を可能にする段階的な執行措置の枠組みを導入した。執行措置の枠組みが行使される過失とは、銀行の財務書類の虚偽表示、虚偽の証明書、長文式監査報告書の虚偽の情報及びインド準備銀行の調査の際に発見され、インド準備銀行の発表する命令及びガイドラインを遵守していない監査済財務書類の不一致が含まれる。

配当の支払制限

銀行規制法により、銀行は、配当を宣言する前に、資本支出の完全な償却及び開示された年間利益の20.0%の準備金勘定への繰入を義務付けられている。銀行は、健全性要件を満たした場合に配当を宣言することができる。

自己資本比率規制

当行は、インド準備銀行の自己資本充実度ガイドラインを遵守するよう義務付けられている。インド準備銀行のバーゼルⅢのガイドラインは、5.5%の普通株等Tier 1 リスク加重最低自己資本比率、7.0%のTier 1 リスク・ベース最低自己資本比率及び9.0%のリスク・ベース最低自己資本比率合計を規定している。かかるガイドラインは、資本配分及び変動賞与引当金に関する制限を回避するための最低要件に加えてリスク加重資産の2.5%の普通株等Tier 1 資本保全バッファを維持するよう銀行に対し義務付けている。

2015年には、当行は、インド準備銀行によりシステム上重要な銀行に認定され、その後もインドにおけるシステム上重要な銀行に分類され続けている。当行に対するその他普通株等Tier 1 要件は、リスク加重資産の0.20%である。

インド準備銀行は、国内のシステム上重要な銀行に対して、最低レバレッジ比率を4.0%に維持することを義務付けている。

2015年に、インド準備銀行は、インドの銀行に対するカウンターシクリカル資本バッファの導入に関する最終ガイドラインを発表した。かかるガイドラインにより、高度経済成長期においては高い自己資本要件が銀行に課される。インド準備銀行は、導入の少なくとも4四半期前には事前にバッファを発表する。また、インド準備銀行は、カウンターシクリカル資本バッファがゼロに戻る場合における資本剰余金の取扱いに関するガイダンスも発表する。現在、インド準備銀行は、カウンターシクリカル資本バッファを始動させていない。

「一第3-3 事業等のリスク(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク(e) 当行は、インド準備銀行が定める自己資本比率規制要件(バーゼルⅢを含む。)及びインドの大手民間部門銀行が維持すべき自己資本比率の水準に関する一般市場の予測の対象となっており、規制の変更、資本市場へのアクセスの欠如又はその他の理由により十分な自己資本を維持することができない場合、当行の事業を成長させ支援する能力に影響が及ぶ可能性がある。」及び「一第3-3 事業等のリスク(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク(f) 当行は、インド準備銀行の流動性要件及び当行の海外拠点における銀行規制当局の流動性要件に従い、規制変更により適切な流動性を維持できないこと、資本市場の利用不足、又はその他は、当行の事業を拡大及びサポートする能力に影響を与える可能性がある。」も参照のこと。

自己資本目的のリスク加重資産の計算に関して、当行は信用リスク及び市場リスクの査定に関する標準化されたアプローチ並びに業務リスクの査定に関する基本的指標アプローチに従う。

バーゼル枠組みの第2の柱に係る基準に基づき、銀行は、取締役会の承認を得て、規模、複雑性の程度、リスク構造及び事業の範囲に見合う自己資本充実度に関する内部評価プロセスを作成し、実施しなければならない。また、インド準備銀行は、銀行に対し、様々なリスク要因に対する「感応度テスト」及び「シナリオ・テスト」を含む適切なストレス・テストの方針及び枠組みを制定し、その内容及び成果を自己資本充実度に関する内部評価プロセスに含めるよう勧告するため、ストレス・テストに関するガイドラインを発表した。インド準備銀行のストレス・テストに関するガイドラインに従い、銀行は、衝撃に耐える能力を評価するため、信用リスク及び市場リスクに対するストレス・テストを実施しなければならない。かかるガイドラインは、ストレス・テスト・プログラムの全体目標、ガバナンス、設計及び導入に関連するものである。銀行は、リスク要因に基づくストレス・テスト、シナリオに基づくストレス・テスト並びに単体レベル及びグループレベルでの銀行のポートフォリオに対する衝撃を用いたストレス・テストを実施しなければならない。加えて、銀行はまた、リバース・ストレス・テストの枠組みを策定しなければならない。銀行は、リスク加重資産の規模に基づき3つの区分に分類される。2,000.0十億ルピーを超えるリスク加重資産を有する銀行は、複雑かつ厳密なストレス・テストを実施しなければならない。

インド準備銀行による早期是正措置

早期是正措置の枠組みにおいては、脆弱な財務状況下にある銀行がインド準備銀行の監視下に置かれ、業務及び事業の規制の対象となる。ガイドラインによると、銀行は、規定されるパラメーターのいずれかに違反していることが発覚した場合、いかなる時点においても当該枠組みの対象となる可能性がある。2021年11月、インド準備銀行は、既存の早期是正措置（以下「PCA」という。）に関する枠組みを見直し、改定した。PCAの行使に係る主要な基準には、(i)自己資本比率が10.25%未満となること及び／若しくは普通株等Tier 1比率が6.75%未満となること、(ii)純不良資産比率が6.0%超となること、又は(iii)レバレッジ比率が4.0%未満となることが含まれる。

違反の程度により、銀行は3つのリスク限度に分類され、これに基づき事業の拡大及び解決に向けたその他の強制措置が制限された。リスクの閾値に応じて、措置には、設備投資（取締役会が承認した限度内での技術的な改良を除く。）の制限が含まれる場合がある。普通株等Tier 1が3.625%未満というリスク限度に違反した銀行については、合併、再構築及び解散といった方法を通じた解決が考慮される。

裁量的是正措置には、合併又は再建による銀行の破綻処理（1949年銀行規制法の第45条を参照。）、国債及びその他の適格流動性投資への投資以外の信用／投資ポートフォリオの拡大の禁止、変動営業コストの制限又は削減、並びに委託業務及び新規借入の制限及び削減が含まれるようになった。

早期是正措置の対象からの離脱及び制限の撤回は、(i)4期連続の四半期財務諸表（うち1期は監査済年次財務諸表であること。）（インド準備銀行による評価対象）において、いずれのパラメーターにおいてもリスク閾値の違反が観察されない場合に、又は(ii)銀行の収益性の持続可能性に関する評価を含む、インド準備銀行の監督上の推薦に基づき、検討される可能性がある。

法定準備金規制

現金準備率

銀行は、銀行間預金を除いて、その普通預金及び定期預金の純額に対する一定割合を、自行での現金準備及びインド準備銀行への当座預金の形で、保有しなければならない。2022年5月、インド準備銀行は、2022年5月21日に開始する2週間の報告から、現金準備率を普通預金及び定期預金の純額の4.00%から4.50%へ50ベーシスポイント引き上げた。

法定流動性比率

現金準備率に加えて、銀行は、その普通預金及び定期預金の純額に対する一定の割合を、現金、金又は承認された無担保の証券等の流動資産により維持しなければならない。ソブリン金貨債への投資も法定流動性比率の計算に含めることが認められた。現在の法定流動性比率は、2020年4月から有効となった18.0%である。

流動性カバレッジ比率

バーゼルIII枠組みに沿って、インドの銀行は、特定の規定されたストレス状態における、翌30暦日に係る純キャッシュ・アウトフロー総額に対する適格流動資産の残高の比率である、最低流動性カバレッジ比率を維持することが求められる。流動性カバレッジ比率は、30日間継続する仮説上のストレス期間においても深刻な流動性に関する要件を達成することができる、十分な水準の負担のない適格流動資産を銀行に維持させることが確保できるよう規定しており、当該要件は、時間をかけて段階的に導入された。最低流動性カバレッジ比率の要件として、100.0%が求められている。

さらに、流動性基準に関して発表されたガイドラインに従い、インド準備銀行は、特定のストレス状態において、レベル1適格流動資産として分類される特定の証券に対する緊急流動性枠を銀行が利用することを認めている。流動性カバレッジ比率のための流動性利用ファシリティと呼ばれるこのファシリティは、インド準備銀行によって運用されている。

銀行は、法定流動性比率を銀行の普通預金及び定期預金の純額に対してさらに2%まで引き上げること
で、限界常設ファシリティの下で資金を利用することができる。

インド準備銀行は、銀行が、他の適格資産に加え、限界常設ファシリティで認められる範囲において、かつ普通預金及び定期預金並びに国債の純額の16%を上限とする義務的法定流動性比率要件内で、国債を流動性カバレッジ比率のための流動性利用ファシリティにおけるレベル1適格流動資産に含めることを許可した。

安定調達比率 (NSFR)

インド準備銀行は安定調達比率に関するガイドラインを発表した。かかる比率は、銀行に、継続的により安定した資金源から自らの業務への投資を行うことを義務付けることにより、長期にわたる耐久性を促進する。安定調達比率は、必要な安定調達額に対する利用可能な安定調達額と定義される。銀行は、継続して100.0%以上の水準を保たなくてはならない。

貸付実行に関する規制

銀行規制法は、インドの銀行の貸付実行について規定している。インド準備銀行はまた、銀行の貸付業務に関する指針を発表している。インド準備銀行が公表したこれらの指針及びガイドラインは、マスターサーキュラーの「貸付債権―法令による制限及びその他の制限」に統合されている。

銀行は自由に自己の貸付金利を決定することができるが、各行は、貸付金利に関する借入人の間で一般的なすべての要素を考慮に入れた、その最低金利を公表しなければならない。

銀行が行うリテールに対する新規変動利付貸付並びに零細企業及び中小企業に対する貸付の金利はすべて、外部基準に関連付けることが義務付けられている。外部基準には、インド準備銀行の政策金利であるレポレート、インド政府短期国債の91日物のイールド、インド政府短期国債の182日物のイールド又はその他のファイナンシャル・ベンチマークス・インディア・プライベート・リミテッドが発行する市場金利のベンチマークが含まれる。

銀行は、他の種類の借入人（すなわち法人借入人）に対して、外部基準又はかかる目的のための内部基準である資金調達の限界費用に基づく貸付金利のいずれかにより、自由に変動利付貸付を行うことができる。銀行は、インド準備銀行が資金調達の限界費用に基づく貸付金利を計算するために定めたオーバーナイト金利から1年単位までの範囲の異なる満期につき、事前に通知された日にちにおいて自身の資金調達の限界費用に基づく貸付金利を毎月精査し、公表しなければならない。

これらの基準に関連付けられたすべての貸付は、特定の満期における基準金利を下回る金利で行われてはならない。

銀行規制法の第20条(1)に基づき、銀行は自己株式が担保とされている場合に貸付や担保貸付を実行することができず、その取締役のいずれか、若しくはその会社の取締役のいずれかがパートナー、マネージャー、従業員又は保証人となっている会社、その銀行の取締役のいずれかが取締役、経営機関、マネージャー、従業員又は保証人となっているかその銀行の取締役のいずれかがその会社の相当数の株式を有している会社（銀行の子会社、1956年インド会社法第25条により登録された会社、政府系企業ではない。）、子会社又は持株会社並びにその取締役がパートナー又は保証人である個人に対して、又は代理をして、いかなる貸付も行うことができない。この点に関して、本条において、「貸付又は担保貸付」には、インド準備銀行が一般命令又は特別命令により本条の目的のための貸付又は担保貸付ではないと特定するいかなる取引も含まないとの説明があるように、一定の例外が存在する。

その量、利鞘規制及び目的についての、株式に対する貸付に関するガイドラインが存在する。インド準備銀行は、銀行が取締役会の承認を経て、不動産に対するエクスポージャーに関する政策を定めなくてはならないとするガイドラインを策定した。インド準備銀行は、インドの会社が戦略的投資として、海外のジョイントベンチャー、完全子会社又は他の海外の会社（その会社が新設であるか、既存の会社であるかを問わない。）の株式取得を行うことに対して銀行が金融支援をすることも認めた。銀行がインドの会社による買収に対して融資することは認められていない。

インド準備銀行は、与信、デリバティブ及び銀行間でのヘッジされていない外国為替エクスポージャーに関連する情報共有に関する指示書を発表し、情報共有の効率的なメカニズムを設置した。この枠組みの下、新規及び既存の借入人に対する新たな融資及び融資の更新の承認は、必要な情報の収集／共有がなされた後でのみ実施されるべきであるとされた。

インド準備銀行の銀行融資額の受渡しに関するガイドラインでは、合計1.5十億ルピー以上を制限値とする銀行システムからの資金を基盤とする運転資金を有する借入人に対しては、資金を基盤とする運転資金の制限値に係る60.0%の最小値の貸付の構成要素が適用されることが定められている。かかる貸付の最低構成要素の基準値を超えての引出しは、現金与信枠／当座貸越の形で許容される。貸付の構成要素の金額及び満期は、借入人との協議の上、貸付の構成要素の満期が7日未満とならないことを条件として、銀行により決定されることがある。

2022年8月10日付の「デジタル貸付の実施に関するワーキング・グループの提言」に基づき、インド準備銀行は、2022年9月2日、「デジタル貸付に関するガイドライン」を発表した。ガイドラインの要件には、年率（APR）の計算及び重要事実報告書（以下「KFS」という。）の所定の書式による表示、顧客へのKFSの提供、デジタル貸付に関する苦情／問題に対処するための苦情処理責任者の任命、借入人が罰金を支払うことなく貸付金を差し押さえることができるクーリング・オフ期間／ルックアップ期間の提供、借入人へのデジタル署名文書の提供その他が含まれる。当該ガイドラインのいくつかの点を明確にするため、インド準備銀行は、2023年2月14日、デジタル貸付ガイドライン（DLG）に関するよくある質問（FAQ）を発表した。

行政指導に基づく貸付

優先部門貸付

優先部門への貸付に関するガイドラインは、商業銀行が農業、零細企業及び中小企業、教育、住宅部門、社会インフラ、再生可能エネルギー並びにスタートアップ企業への貸付等の特定の部門（優先部門）に対し、銀行融資額の一定割合を貸し付けることを求めている。

インド準備銀行の優先部門の合計目標額は、調整後の銀行融資純額（ANBC）の40.0%又はオフバランスシート・エクスポージャーに相当する融資額（CEOBE）のうちいずれか高い方であり、農業部門の全体的な目標額18.0%のうち、零細企業に対する副目標額は7.5%であった。小規模農家及び限界的小農に対する貸付の目標額は、2022年度の9.0%から2023年度には9.5%まで引き上げられ、2024年度には10.0%までさらに引き上げられる見込みである。社会の脆弱な部門として認定された部門に対する貸付の目標額は、2022年度の11.0%から2023年度には11.5%まで引き上げられ、2024年度には12.0%までさらに引き上げられる見込みである。

インド準備銀行は、2020年7月から企業を零細、小規模及び中規模に分類するという新たな基準を通知した。優先部門の対象となる零細企業、小規模企業及び中規模企業に対する貸付においては、Udyamの登録証明書（以下「URC」という。）が必要である。2021年7月、小売業者及び卸売業者のオンライン登録及びURCの取得が認められたことにより、当該業者は引き続き優先部門貸付の対象となった。

銀行による証券化資産への投資、並びに貸付及び譲渡証書の即時購入は、対象資産自体がそのように扱われるものである場合は、優先部門に関するものとして分類することができる。かかる取引を始める企業から最終的な借入人が請求される金利には、優先部門として分類される取引に関する上限が適用される。

インド準備銀行は、優先部門目標を満たす上で超過／不足が生じた場合に、優先部門への貸付証書を売買することを銀行に許可し、このことが優先部門への貸付の不足額を減少させる上で役立つ可能性がある。優先部門貸付又はその個別の下位セグメントにおいて余剰のある銀行がこれらの商品を発行し、不足のある銀行が取引ポータルを通じて購入する。

インド準備銀行は、銀行に対してインフラ及び低価格住宅への融資のための長期債券の発行を認めている。かかる債券によって調達された額は、優先部門貸付目標の算出のため、かかる債券に対する貸付が優先部門貸付に含まれていない限り、調整後の銀行融資純額からの除外を許可されている。

優先部門貸付目標を達成できない銀行は、割り当てられた金額を、国家農業農村開発銀行（以下「NABARD」という。）において設立された農業インフラ開発基金（以下「RIDF」という。）及びNABARD／国立住宅銀行（NHB）／インド中小企業開発銀行（SIDBI）／マイクロ・ユニット・デベロップメント・アンド・リファイナンス・エージェンシー（ムードラ）・リミテッド（Micro Units Development & Refinance Agency (MUDRA) Limited）において設立されたその他の基金等、特定のインド政府基金に拠出しなければならない。RIDF又はその他の基金への拠出に対する金利、預入期間及びその他の特徴は、インド準備銀行により随時設定される。これらの拠出に対する金利は、市場価格を下回る。

輸出信用

インド準備銀行は、輸出業者に対して国際的な水準の金利で短期運転資金金融を利用することを許可した。輸出信用は、ルピー及び外貨で提供される。これにより、輸出業者は国際的に競争力を有する貸付オプションを利用することができる。インド準備銀行は、最低3年間の十分な実績を有する輸出業者が、最大10年を上限とした長期供給契約の締結の際に、譲許的な金利で長期輸出貸付を受け取ることを認めた。

海外直接投資に関する規制

2022年8月、インド準備銀行は、事業活動における利便性を高め、より広範な経済活動を網羅し、インド準備銀行に特定の承認を求める必要性を大幅に低減するため、中央政府とともに新たな海外投資制度（すなわち外国為替管理（海外投資）規則、規制及び指針）を策定した。かかる新たな制度においては、報告遅延に対する遅延提出料金（LSF）が導入され、また、インド居住者によるIFSCにおける海外投資に関する具体的なガイドラインが規定された。

インド・ルピーによる国際貿易の決済に関する規制

2022年7月、インド準備銀行は、インドからの輸出に重点を置いた世界貿易の成長を促進し、インド・ルピー（以下「INR」という。）に対する世界貿易界の関心を高めるため、INR建ての輸出入の請求、支払い及び決済に関する追加的な取り決めを通達した。INR建てのクロスボーダー貿易取引の大枠は以下のとおりである。

- a) すべての輸出入貿易取引はINR建てで行われ、請求され、決済される。
- b) インドの承認取引銀行は、インド準備銀行の承認を得た後、いずれの国との貿易取引の決済についても、貿易相手国のコルレス銀行のINR建特別ボストロ口座（Special INR VOSTRO）を開設することができる。
- c) INR建特別ボストロ口座の残高は、プロジェクト及び投資のための支払い、輸出入の前渡金のフロー管理並びに短期国債、国債及びその他の資産への投資に使用することができる。

信用エクスポージャー・リミット

より良いリスク管理及び信用リスクの集中を回避することを目的とした健全な手法として、インド準備銀行は、個人の借入人及び同一グループ（又はスポンサーグループ）内のすべての会社に対する貸付に関して、銀行及び長期貸付機関に対する信用エクスポージャー・リミットを定めた。

インド準備銀行は、銀行が特定部門に対する内部的なエクスポージャー・リミットを定めることを要求している。この上限は、銀行による定期的な検討を受けなければならない。

インド準備銀行のガイドラインに従い、資金を基盤とした与信枠総額が100.0十億ルピーの借入人は、特定の借入人と認識される。通常許可される特定の借入人に対する貸付制限は、資金を基盤とした与信枠総額を超えて調達された資金増加額の50.0%に相当する額と定義される。通常許可される貸付制限を超えた増分エクスポージャーに対する一般引当金は3.0%とされ、適用されるリスク加重を上回る当該エクスポージャーの追加的リスク加重資産に対する一般引当金は75.0%とされる。

さらに、インド準備銀行は、単一の事業体及び関連事業体グループに対するエクスポージャーを適格資本基盤のそれぞれ20.0%及び25.0%とする制限を定めた、2019年4月より適用される大口借入人に関するガイドラインを発表した。適格資本基盤は、従前の基準における総資本に対する銀行のTier 1 資本として定義される。単一の非銀行金融会社又は非銀行関連金融会社グループに対するエクスポージャーは、適格資本基盤のそれぞれ15.0%及び25.0%に制限される。大口借入人に対するエクスポージャーの定義には、リスク・ベース自己資本要件についての標準化されたアプローチに基づく信用リスクの評価に使用される与信換算率の使用を通じてクレジット・エクスポージャー同等物へと変換されるオフバランスシート項目が含まれる。2019年6月、インド準備銀行は、経済的相互依存関係の基準を関連事業体の定義に導入し、これは2020年4月から適用されている。

銀行システム内に250百万ルピー（2024年4月以降は100百万ルピー、2025年4月以降は50百万ルピー）以上の総エクスポージャーを有する法人借入人は、法人組織鑑定者登録の取得が義務付けられている。当該法人組織鑑定者登録を取得していない借入人には、与信枠の更新又は拡大を受ける資格がない。

資本市場エクスポージャー・リミット

資本市場エクスポージャーに関するインド準備銀行のガイドラインは、株式、転換社債／ディベチャー、株式志向のミューチュアル・ファンドの持分、株式担保貸付並びに株式ブローカーに対する担保付及び無担保の貸付への投資による、すべての形式の市場資本に対する銀行のエクスポージャー（ファンド・ベース及びノンファンド・ベース）は前年度の3月31日現在の単体及び連結ベース双方の銀行の純資産の40.0%を超過してはならないと規定している。

グループ内取引及びエクスポージャーに関する制限

総合金融会社に対するグループ内取引及びエクスポージャーの管理に関するインド準備銀行のガイドラインは、グループ内の金融取引に対し量的な上限を設け、非金融取引に対し健全性基準を設けている。インド準備銀行は、非金融会社及び規制対象外の金融サービス会社に対する銀行の払込資本金及び準備金に、各グループ事業体に対し5.0%のエクスポージャー・リミットを設け、また規制対象の金融会社に対しては10.0%のエクスポージャー・リミットを設けている。グループ・エクスポージャーの総額は、（金融及び非金融の）すべてのグループ事業体に関して、払込資本金並びに準備金及び剰余金の20.0%を超えてはならず、非金融会社及び規制対象外の金融サービス会社に関しては10.0%を超えてはならない。株式及びその他資本商品の形でのグループ内のその他の銀行／金融機関に対する銀行のエクスポージャーは、上記の制限から除外される。エクスポージャーが許容限度を超える場合、その超過額は、銀行の普通株等Tier 1 資本から差し引かれる。

貸付エクスポージャーの譲渡に関する標準指針

インド準備銀行は、銀行に流動性管理、エクスポージャーのリバランス又は戦略的売却及び不良資産の処分のための選択肢を与えることを目的として、2021年9月24日、標準指針「2021年インド準備銀行（貸付エクスポージャーの譲渡）指針」を策定した。このガイドラインに基づき、銀行の取締役会は、貸付金の譲渡に関する政策を定めなくてはならない。発起人は、現行のガイドラインに記載されている最低保有期間要件（3ヶ月及び6ヶ月）及び最低保有比率要件（5%及び10%）を満たす必要がある。

証券化とは、資産の信用リスクを異なるリスク構造を有する取引可能な有価証券に再パッケージ化することで再分配する取引であり、これにより様々なクラスの投資家が、他の方法では直接利用することができないエクスポージャーを利用できるようになる可能性がある。インド準備銀行は、2021年9月24日、標準指針「2021年（正常先資産の証券化）指針」を策定した。

証券化及び貸付エクスポージャーの譲渡取引は、貸付人である指定商業銀行、一次（都市）協同組合銀行／国有協同組合銀行／中央協同組合銀行（貸付エクスポージャーの譲渡のみ）、全インド定期金融機関、小規模銀行、銀行以外の金融会社及び住宅金融会社により実行される。

信用情報機関

2005年信用情報会社（規制）法に従い、銀行等のすべての金融機関が信用情報機関のメンバーとなり、信用情報機関により金融機関に必要とされる、その金融機関との信用関係を築いている個人又はグループに対する信用情報を、信用情報機関へ報告しなければならない。銀行はまた、借入人のコマーシャル・ペーパー及びヘッジされていない外国為替エクスポージャーへの投資に係る情報を信用情報会社に知らせることが義務付けられている。その他の金融機関、信用情報機関及びインド準備銀行が指定したその他の主体は、公開された信用情報を利用することができる。カバレッジ及び信用情報の強化を目指し、インド準備銀行は、信用情報会社に対して信用情報を提供するためのデータ形式、信用度の共通分類及び信用情報会社による成功事例を標準化した。

貸倒引当金及び不良資産

インド準備銀行の2023年4月1日付マスターサーキュラーの「利益の認識、資産の分類及び債権に対する引当金の健全性基準」（その後の改正を含む。）は、収益の認識、資産分類及び引当基準に関する統合された指示及びガイドラインを規定している。

資産分類

特に、ターム・ローンについて利息及び／又は元本の分割払いの支払期日から90日超経過している場合、貸越又は当座貸しについてその口座が「返済されていない」状態である場合、引受手形及び割引手形について支払期日から90日超経過している場合、元本の分割払い又は利息の支払期日が、短期作物については2収穫期、長期作物については1収穫期にわたり経過している場合、証券化取引について流動性補完措置が90日超未使用である場合に、担保貸付が不良資産となる。

デリバティブ取引についてはデリバティブ契約の時価に関する期日経過の受取勘定が指定された支払期日から90日間未払である場合、クレジットカード取引については規定されている最低支払額が、規定されている支払期日から90日超未払である場合に、担保貸付が不良資産となる。不良資産の利息は、回収されなければ所得勘定への認識又は入金はなされない。不良資産は以下のとおり分類される。

要注意資産：12ヶ月を超過しない期間について、不良資産である資産をいう。かかる資産は、明らかな信用の脆弱性を伴っており、その信用の脆弱性により債務の整理が危険視され、またその信用性の低さは、銀行が赤字を填補できなければ損失を計上し続けることの可能性の高さにより特徴付けられる。

破綻懸念先資産：12ヶ月間継続して要注意資産である資産をいう。破綻懸念先として分類される貸付は、要注意資産として分類される資産に内在するあらゆる脆弱性に加えて、現在知られている事実、条件及び価値を基準とすると、その脆弱性により債務を完全に回収し整理することが非常に疑わしく、かつその可能性が低いという特徴を有している。

破綻先資産：銀行又は内部若しくは外部の監査人による監査手続又はインド準備銀行の検査で損失が認められたが、その全額が償却されていない資産をいう。

実施中のプロジェクトの貸付分類に関しては、個別のガイドラインが規定されており、決算処理時に当初予想されていたかかるプロジェクトの開始日及び完了予定日が基準とされる。

インド準備銀行は、そのリスク・ベースの監督の行使に基づき、毎年銀行のリスク評価を実施する。かかる評価の一環として、インド準備銀行は、資産分類及び銀行によりその借り手に付与された信用枠の引当につき個別の検討を行う。かかる評価は、当該事業年度について年次監査が完了し、監査済財務書類が発表された後に開始される。監督過程で生じる分類又は引当におけるいかなる相違も、監督の行使が終了した後の期間の財務書類から有効となる。インド準備銀行により評価された追加引当金の設定要件が、開示された引当前利益及び当期偶発事象の10.0%（2024年度以降は5%）を超過する場合、若しくはインド準備銀行により確認された追加総不良資産が参照期間について開示された増加総不良資産の10.0%（2024年度以降は5%）を超過する場合のいずれか、又はこの両方が生じた場合、かかる相違について銀行の財務書類で開示が要求される。2020年度、2021年度及び2022年度においてインド準備銀行が実施した、ICICIバンクの資産分類及び引当における相違の評価により、追加の開示は求められなかった。

条件緩和貸付

リストラクチャリングされた正常先貸付には、より高い正常先資産に対する引当金及び自己資本比率規制のより高いリスク加重が課される。より高いリスク加重及び引当金は、改定された支払スケジュールの下で一定期間十分なパフォーマンスが確立されるまで続けられる。リストラクチャリングされた勘定が、不良貸付として分類されるための最低期間を超えて改定されたスケジュールで期日を過ぎた場合、当該勘定は、リストラクチャリング前の支払スケジュールに照らし合わせ不良の区分に格下げされる。

引当及び償却

インドGAAPに基づく引当金は、資産分類固有のガイドラインに基づいている。下記のガイドラインは様々な資産分類に適用される。

正常先資産：業績ポートフォリオに対する引当金は、インド準備銀行により発表されたガイドラインに基づく。引当要件は、0.25%から2%までの引当金が適用される一部の貸付金を除き、すべての正常先資産に対して一律0.4%である。

インド準備銀行のガイドラインは、ストレスを受けている経済部門への貸付に関して、規制要件よりも高い比率で正常先資産の引当金を維持するよう各銀行に義務付けている。破産・倒産法に基づき国家会社法審判所に付託された資産については、銀行は貸付金残高の50.0%の担保が付された部分から100.0%の無担保の部分に至る引当を行わなければならない。

要注意資産：すべての要注意資産に対して、従前の要件である10.0%と比べて、15.0%の引当金が要求されている。無担保の勘定に関しては、25.0%の引当金が要求される。要注意として分類される無担保インフラ貸付口座に関しては、20.0%の引当金が要求される。

破綻懸念先資産：100.0%の引当金／償却が、破綻懸念先資産の無担保の部分に対して行われなければならない。かつ収益に対しても行われる必要がある。破綻懸念先と分類される資産の担保が付されている部分について、1年間破綻懸念先と分類される資産については25.0%の引当金、1年から3年にわたり破綻懸念先と分類される資産については40.0%の引当金、また3年超破綻懸念先と分類される資産については100.0%の引当金が要求される。貸付が保証された担保の価格は、借入人の帳簿上又は第三者の査定人が決定する実現可能価値に反映される金額である。

破綻先資産：資産全額を償却し、引き当てることが要求される。

銀行規制法に基づき、インドの銀行は、銀行による資産の特定、資産分類及び引当金の設定に関して決定されたガイドラインを含めた、インド準備銀行の指導に従うことが求められる。インドGAAPに基づき財務書類を作成する際、銀行は、インド準備銀行による当該指針を含むすべての規制要件を満たすことが求められる。インド準備銀行は、2016年に通知書を公表し、インドのすべての指定商業銀行に対して、財務書類にインド会計基準（以下「Ind AS」という。）を適用するよう指示した。2019年に、推奨されていた法的な改正が依然インド政府による検討中であったことから、インド準備銀行は追加の通達があるまでInd ASの実施を延期した。2023年度に、インド準備銀行は、「銀行による引当のための予定貸倒損失の枠組みの導入」に関するディスカッション・ペーパーを通じて、国際財務報告基準第9号で使用されているアプローチに基づき、必要な場合には規制強化策で補完された予定貸倒損失の枠組みを採用することを提案した。予定貸倒損失の枠組みに関するガイドライン案は、インド準備銀行により提出される予定である。

妥協的和解及び技術償却の枠組み

2023年6月、インド準備銀行は「妥協的和解及び技術償却の枠組み」に関するガイドラインを発表し、銀行に対し、最低延滞日数、担保価値の下落及びその他の一定のパラメーター（従業員の説明責任、権限の委譲、冷却期間を含む。）等、新たなエクスポージャーを引き受けるために必要な前提条件を設定するための取締役会承認済の方針を策定することを義務付けた。さらに、当該ガイドラインでは、部分的な技術償却の場合、引当及び資産分類を含む残存エクスポージャーに関する健全性要件は、当初のエクスポージャーを基準とすることが義務付けられている。

銀行における利益の認識、資産分類及び引当金の設定プロセスの自動化

2020年に、インド準備銀行は、銀行における利益の認識、資産分類及び引当金の設定プロセスの自動化に係る通達を発行した。この通達によると、銀行のすべての借入人の口座及び投資は、資産分類、格上げ及び引当金の設定プロセスに係る自動のIT基盤システムによって行われなくてはならない。資産分類の法則は、規制要件に準拠してシステム内で設定されなければならない。システムに基づく資産分類は、借入人の口座の格上げ及び格下げに応じて継続的に実施されなければならない。

銀行による回収代行業者の利用に関するガイドライン

インド準備銀行は、回収代行業者の利用にあたって、銀行がとりわけ回収手続に関わる個人を調査の対象とするデュー・ディリジェンスを行うことを求めている。銀行は、回収代行業者に関する詳細を借入人に知らせ、回収手続に関する苦情処理手段を講じることが期待されている。インド準備銀行は、慎重な回収手続が取られることを支援するため、銀行が現在及び将来の回収代行業者を対象とした研修コースを実施するよう助言している。2022年8月、インド準備銀行は、規制対象事業体（以下「RES」という。）又はその代理人が債権回収を行うにあたり、いかなる者に対しても、口頭又は物理的な手段を問わず、脅迫又は迷惑行為（債務者の家族、身元保証人及び友人に対し、公に侮辱し、同人らのプライバシーを侵害しようとする行為、携帯電話若しくはソーシャルメディアを通じた不適切なメッセージの送信、脅迫及び／若しくは匿名の電話、借入人への執拗な電話又はその他類似の行為を含む。）を行わないことを厳に保証するよう勧告した。

銀行による不良資産に対する担保実行／銀行の債権回収の法的枠組み

SARFAESI法は、インド準備銀行のガイドラインに従って不良債権に区分された貸付金に関して、担保付債権者がその借入人に対して書面による通知を行うことにより、60日以内にその債務を履行させることができ、借入人がこれを怠った場合には、担保付債権者は、銀行に支払うべき金銭を回収することを最終目的として、特に貸付金の担保となっている資産の取得、借入人の事業経営の引継ぎ、取得した担保資産を管理する者の任命等を行うことができる旨を規定している。さらに、SARFAESI法に基づき、借入人の資産に対する銀行の担保権を登録するため、インドにおける証券化資産の再建及び担保権の中央登録所（以下「CERSAI」という。）と呼ばれる中央登録所が設立され、銀行がCERSAIに担保権を登録した場合にのみ、SARFAESI法に基づく救済が可能となる。SARFAESI法はまた、銀行及び金融機関からストレス資産を取得するために、インド準備銀行が規制する資産再構築会社を設立することも規定している。2021年には、銀行業界の不良資産を集約し、解消するため、政府機関であるナショナル・アセット・リコンストラクション・カンパニー・リミテッド（NARCL）が、SARFAESI法に基づく資産再構築会社として設立され、インド準備銀行に登録された。

「一 資産再構築会社に対する資産の売却に関する規制」も参照のこと。

SARFAESI法は、担保付債権者が、借入会社が債務不履行となった場合に、借入会社の企業の経営権を取得すること又は裁判所の介入なく資産を売却することができるとの規定により、銀行及び金融機関並びにその他の特定の担保付債権者並びに資産再構築会社の権利を向上させることを狙いとしている。

1993年債権回収及び破産に関する法律は、迅速な判断及び銀行若しくは公的金融機関又は銀行及び公的金融機関のコンソーシアムの債務の回収を目的とする債権回収裁判所の設立について規定している。この法律の下で、債権回収の手続は簡素化され、期間制限も案件の迅速な処理のために設定されている。債権回収裁判所の設立により、いかなる裁判所又はその他の当局も、一定の状況におけるインドの高等裁判所を除いては、本法律の対象となる問題に対して権限を行使することができない。

ストレス資産の破綻処理

2016年破産・倒産法

2016年破産・倒産法は、期限付回復及び更生メカニズムを提供する。債権者は、一定の基準額を超える債務不履行が発生した際に、法人破産再生手続を開始することができる。かかる手続において、債権者は、金融債権者（金融債務を提供する債権者）及び事業債権者（商品及びサービスを提供する債権者）に分類される。その他の重要な特徴として、破産再生申立てに対処する際の特異なタイムラインが挙げられる。破産再生計画は、金融債権者の過半数の承認を得なければならず、判決当局からの認可を必要とするが、拒否された場合には、判決当局は清算を要求することがある。国家会社法裁判所は、判決当局として設立され、国家会社法上訴裁判所は、企業及び有限責任会社に対する権限を有し、判決当局による命令に対する上訴を審理するために設立され、インド破産・倒産委員会（Insolvency and Bankruptcy Board of India）は、破産専門家及び情報公益事業体を監視し、透明性を推進する新たな破産規制機関として設立された。

資産再構築会社に対する資産の売却に関する規制

インド準備銀行は、貸付金の譲渡に関する標準指針において、銀行に対して、資産再構築会社への金融資産の売却に伴う手続に関するガイドラインを策定している。このガイドラインにより、ある資産が不良資産である場合には、銀行は金融資産を資産再構築会社に売却することができる。この資産は、「ノンリコース」基準でのみ売却される。銀行が金融資産を売却する場合には、その資産に対する既に発生している債務が付随していないこと、また売却金融資産に関する業務リスク、法的リスク又はその他の種類のリスクを負っていないことを確実にしなければならない。さらに、銀行は、最終的な価格に不足している部分を引き受ける合意により、それを考慮した価格で金融資産を売却することはできない。

銀行は、金融資産を取得するために、資産再構築会社又はそれにより設立された信託が発行した有価証券受領証又はパススルー証券に対しても投資を行うことができる。インド準備銀行は、資産再構築会社の業務を管理するガイドラインを策定した。かかるガイドラインは、資産再構築会社による資産の換金期間、有価証券受領証の保有の義務、再建計画の策定までの期間等に関する慣行を設定する。資産再構築会社は、そのスポンサー銀行から、2社間では、いかなる不良金融資産も取得することができなくなる。ただし、そのスポンサー銀行による不良資産のオークションに参加することはできる。

負債の早期識別及び情報共有のための枠組み

インド準備銀行は、「経済における不良資産の再生に関する枠組み」を発表した。当該枠組みは、問題の早期識別に関する行動計画、多額の与信に関する情報に係る中央管理機関の設置、回収可能と考えられる勘定の適時のリストラクチャリング及び回収不能な勘定の回収又は売却に対する銀行の迅速な処置の実施の概要を示していた。勘定は、特定の基準に基づき「特別注意勘定」に分類されなければならない。インド準備銀行は、2019年にストレス資産解消のための健全性枠組みを策定した。当該枠組みはさらに、銀行に対し、借入人の口座で債務不履行が発生してから30日以内に借入人の審査を行い、また、30日間の審査期間中に、破綻処理計画の最終決定及び導入のための規則を決定するため、債権者相互間の契約を締結することを義務付けている。

「一銀行による不良資産に対する担保実行／銀行の債権回収の法的枠組み」も参照のこと。

インド準備銀行のガイドラインは、不正貸付を解決するための枠組みを設定している。当該ガイドラインは、勘定の不正の発見、報告及び監視に関するものであり、30百万ルピー超の勘定に係る初期の警告サインに基づいた、勘定の継続的な監視及び警告について規定している。当該ガイドラインはまた、コンソーシアム形態又は複数の融資者が関与するバンキング取決めにおいて、他行へ承継される多額の与信についての不正に関するインド準備銀行の中央管理機関への報告及び銀行間の意思決定を可能にすることを義務付ける。当該枠組みはまた、貸付のライフサイクルの中の異なる段階におけるチェック／調査についても示唆しており、勘定の評価のためのデュー・ディリジェンス完遂のための時間枠が設定された。不正又は警告がされた勘定において、追加的なファシリティのリストラクチャリング又は付与は行われない。不正のあった勘定に係る引当金の設定に関するガイドラインにより、諸銀行は、引当金を設定することが求められる。

支店の開設に関する規制

支店の開設及び既存の支店の移転は、銀行規制法第23条の規定に規制される。

一定の要件の下、銀行はインド準備銀行による事前の承認を得ずに、Tier 1 からTier 6 の地域において銀行支店を開設することを認められている。銀行はその年に開設される新規の総銀行支店数の25.0%を、銀行のない農村地域に配置することを強制されている。銀行のない農村地域とは、銀行支店を設置することが可能な中核となる銀行システムを有していない、Tier 5 及びTier 6 に分類される地域として定義されている。

銀行支店は、預金の受入れ、小切手現金化／現金引出し又は融資のサービスが少なくとも週に5日、1日に最低4時間提供される、銀行のスタッフ又はそれに準ずる業務要員が配置された店舗型のサービス供給単位である。

デジタル銀行サービスの提供範囲を拡大することを目的として、インド準備銀行は、商業銀行によるデジタル銀行ユニットの設立に関するガイドラインを発表した。デジタル銀行ユニットとは、デジタル銀行商品及びサービスを提供するための最小限のデジタル・インフラを備えた店舗型の事業部門である。これらのデジタル銀行ユニットは、銀行支店として扱われる。

業務代理店の利用に関する規制

銀行の出先機関の増加及び金融包括の拡大の促進を目的として、インド準備銀行は、銀行がその支店以外の場所において銀行業務及び金融サービスを提供する際に、業務代理店を利用することを認めている。業務代理店は、レンガ及びモルタル造りの支店設立が必ずしもあらゆる地域において実行可能でない可能性があるため、低コストで限られた範囲の銀行業務を提供することができる。銀行は、自らが利用する業務代理店の懈怠及び委託行為に対して、全責任を負う義務があり、代理リスクを最小化するため、デュー・ディリジェンスを実施しなくてはならない。業務代理店として行為することを許可された事業体には、退職した銀行員、退職した教員、小規模の独立した食料雑貨品店、医療及び公正価格の個人店主等の個人並びにその他特定の個人が含まれる。非個人事業体には、協会法／信託法に基づき設立された非政府機関又は小規模金融機関、様々な州の相互援助協会法又は様々な州の協会法に基づき登録された協会、非営利目的会社及び郵便局が含まれている。また、銀行は、大規模かつ広範な小売店を有し、会社法に基づき登録された会社及び銀行以外の金融会社を、業務代理店として利用することが認められている。さらに、業務代理店のチャネルを拡大するため、インド準備銀行は、銀行の取締役会に少なくとも6ヶ月に1回、業務代理店に対する業務及び報酬支払いを検討するよう求めている。インド準備銀行はまた、業務代理店を登記することも提案した。

預金に関する規制

インド準備銀行は、銀行が独立して定期預金に対する金利を定めることを認めている。しかし、銀行が当座預金に対して利息を支払うことはできない。普通預金に対する支払金利は規制されていない。しかし、100,000ルピーまでの普通預金については一律の金利を適用しなければならず、100,000ルピーを超える預金については異なる金利を支払うことができる。普通預金に対する利息の支払いは、日次成果基準で計算される。

国内定期預金並びにルピー建非居住者向け普通預金口座の最短満期は7日である。ルピー建在外インド人向け外部預金口座の最短満期は1年であり、外貨建非居住者向け預金口座の最短満期は1年、最長満期は5年である。

銀行は、国内定期預金で、大口定期預金額が20百万ルピー以上のものに対して異なる金利を提供することが認められている。

インド準備銀行は、異なる金利の提示の際の特別な条件として、定期預金の満期前解約制度を提供することを銀行に対して許可している。すべての1.5百万ルピー以下の個人の定期預金には、必ず期限前解約制度が付される。その他のすべての定期預金は、定期預金に期限前解約制度を付すかどうか顧客が選択することができる。銀行は、預金に対して支払われる金利条件を事前に開示しなければならない。

銀行は、非居住者（海外）向けルピー建預金及び非居住者向け普通預金口座の金利を決定することができる。ただし、その金利は、銀行により同等の国内向けルピー建預金に対して提示された金利を超えてはならない。

基準金利としての米ドルLIBORの一部テナーの停止が差し迫っていることを考慮して、外貨建非居住者向け（銀行）預金に対する金利は、各通貨につき広く認められた翌日物の代替参照金利に連動している。

地域及び人口区分を越えた金融サービスの利用可能性を高めるために、インド準備銀行は、銀行に対し、最低残高に関する要件を設けない、簡易的な普通預金口座を提供するよう助言した。

インド準備銀行のグリーン預金受入れの枠組みは、2023年6月1日付で効力が生じた。当該枠組みの目的は、REsによる顧客へのグリーン預金の提供を奨励すること、預金者の利益を保護すること、顧客が持続可能性に係る課題を達成できるよう支援すること、グリーンウォッシュの懸念に対処すること並びにグリーン活動及びプロジェクトに対する与信の流れを強化することである。

決済に関する規制

2021年1月5日、インド準備銀行は、非個人事業体が即時グロス決済（RTGS）及び国内電子資金振替（NEFT）等の集中決済システムを利用して行う500百万ルピー以上の単一の決済取引について、法人組織鑑定者システムを導入することを決定した。これらの指針は、2021年4月1日付で効力が生じた。

2020年1月、インド準備銀行は、銀行に対し、すべての（物理的及びバーチャルの）カードを発行又は再発行し、それらをインド国内のATM及び店頭決済（PoS）端末等の接触型利用拠点でのみ使用可能とするよう助言した。銀行は、カード保有者に対し、（国内外のオンライン取引向けの）カードを利用しない取引、（国際取引向けの）カードを利用する取引及び非接触型取引を有効にするファリシティを提供するものとする。既存のカードについては、発行体は（国内外の）カードを利用しない取引、（国際的な）カードを利用する取引及び非接触型取引の権利を無効とするか否かを決定することができる。オンライン（カードを利用しない）／国際／非接触型取引に使用されたことのない既存のカードは、強制的にかかる目的での使用が無効となる。

2020年8月6日、インド準備銀行は、公認の決済システム事業者（銀行及び銀行以外の金融会社を含む。）及びその参加者に対し、2021年1月までに、デジタル決済に関連する顧客の紛争及び苦情を解決するためのオンライン紛争解決システムを導入するよう助言した。当該システムは、システム主導かつルールベースのメカニズムを利用し、手動による介入をゼロ又は最小限に抑えるものである。決済システム事業者は、参加メンバー（すなわち決済システムの参加者）に対し、かかるシステムへのアクセスを提供するものとする。

2021年2月、インド準備銀行は、デジタル決済の機密管理に関する標準指針を発表した。当該指針は、規制対象の事業体が強固なガバナンス体制を構築し、インターネット、モバイル・バンキング、カード決済等のチャネルに係る機密管理の共通最低基準を満たすために必要なガイドラインを提示している。当該ガイドラインは、顧客がより安全かつ確実な方法でデジタル決済商品を利用するための環境を整備するものである。当該ガイドラインは、2021年8月18日付で効力が生じた。

インド準備銀行は、2021年9月7日付の通知書において、カードのトークン化サービスの適用範囲を、カード・オン・ファイルのトークン化サービスにも拡大した。さらに、カード発行会社は、トークン・サービス・プロバイダーとして、カードのトークン化サービスを提供することが認められた。また、インド準備銀行は、2022年1月3日付の通知書において、カード、ウォレット、モバイル機器その他のデジタル決済手段を利用したオフラインモードのデジタル決済を実施するための枠組みを策定した。

顧客サービス及び顧客保護に関する規制

顧客サービス及び顧客保護の強化は、インド準備銀行が重点を置く分野であり、効率的、公正かつスピーディーな顧客サービスの提供を常に重視している。これに関し、インド準備銀行は、複数のガイドラインを策定した。

インド準備銀行は、顧客権利の保護のための広範かつ包括的な原則を示す、顧客権利に関する宣言書を発表した。宣言書は、銀行の顧客の5つの基本的な権利（公正、透明性、公平かつ誠実な取引、継続性、プライバシー並びに苦情対応及び補償の権利）を示す。

インド準備銀行は、内部オンブズマンによる苦情処理のための手続上のガイドラインを発表した。内部オンブズマンのスキームは、内部オンブズマンの任命／期間、役割及び責任、手続ガイドライン並びに監督メカニズムをカバーしている。内部オンブズマンは、銀行が受理した2006年銀行オンブズマン制度（その後の改正を含む。）の第8項に記載されている苦情で、銀行内部の苦情処理メカニズムにより部分的に又は全体的に却下されたものだけでなく、銀行側のサービス不備に対する苦情を含むすべての顧客苦情について調査する。銀行における顧客の苦情処理メカニズムをさらに強化するため、インド準備銀行は、銀行による顧客の苦情に関する開示の強化、同業他社グループの平均を超えてバンキング・オンブズマンのオフィスに寄せられた処理可能な苦情に関する銀行からの処理費用の回収、並びに苦情処理メカニズムの集中的な見直し及び期限内に処理メカニズムを改善できない銀行に対する監督上の措置の実施を含む包括的な枠組みを導入することを決定した。

インド準備銀行は、既存の3つのオンブズマン制度である(i)2006年銀行オンブズマン制度、(ii)2018年非銀行金融会社向けオンブズマン制度及び(iii)2019年デジタル取引向けオンブズマン制度を、2021年統合オンブズマン制度という単一の制度に統合した。

インド準備銀行は、銀行に対し、不正電子銀行取引の場合における顧客債務を決定するための指示を発表した。電子取引（ATMの現金引出しを除く。）の機能は、携帯の電話番号を提供しない顧客に対しては提供されてはならない。インド準備銀行は、特定のシナリオ下で不正取引が発生した場合の顧客の権利及び義務を明確に定義するよう銀行に対し助言した。さらに、銀行は、電子銀行取引に関わるリスク及び責任に関する顧客の意識を高めるメカニズム並びに不正電子銀行取引発生時の顧客債務を含む顧客保護の側面に対応するために、取締役会の承認を得た上で、顧客関係方針の構築／検討を行わなければならない。インド準備銀行は、プリペイド決済商品（PPIs）に関する顧客保護の枠組みも設定した。2020年3月、インド準備銀行は、支払収集業者の活動を規制するガイドラインを発表し、支払窓口に対する技術関連の基本提言も提供している。

インド準備銀行は、同行が規制する事業体（銀行を含む。）が、仮想通貨の取引を行うこと及び仮想通貨の取引又は決済を促進するサービスをいかなる者又は事業体に提供することも認めていない。かかるサービスには、口座の維持、登録、取引、決済、清算、仮想トークンへの融資、仮想トークンを担保として受け入れること、仮想トークンを取引する為替勘定を開くこと並びに仮想通貨の購入／売却に関連する口座における送金／金銭の受領が含まれる。

個人データの保護及びプライバシー

ICICIバンクは、同行が個人データを保有する個人のプライバシーを保護し、適用ある法律に準拠した方法でかかる個人データを処理することを約束している。データの安全性及びセキュリティを確保するためには、従業員及び企業が顧客データを保護し、インド及び海外の適用あるプライバシー法に従うことが重要である。当行は、データ・プライバシーの枠組みは、規制の変更及びデジタル化の進捗に沿ったものであるべきだと考えている。

当行は、香港、シンガポール、米国、英国、カナダ、中国、ドバイ国際金融センター及びバーレーンを含む海外の複数の法域でグローバルに事業を展開している。当行は、これらの法域の適用ある法律を遵守することが義務付けられている。当行は、すべての法域においてデータ・プライバシーの遵守を達成するための統合的かつ一元的な戦略を有している。顧客データの取扱いに関しては、一連の原則が定められている。当行には、あらゆる形態の個人データ関連事故を報告するためのメカニズムが整備されており、すべての従業員が当該メカニズムを利用できる。サービス・リクエストを通じて報告されたあらゆる種類の個人データ関連事故は、詳細な調査を経て、データ保護責任者（DPO）により、当行の情報セキュリティ・グループ、業務リスク管理グループ、不正管理グループ、人事部、コンプライアンス部及び法務チームの幹部役員に、月次ベースで共有される。

当行は、個人データ保護に関する法令の変更を反映するため、当行及びその海外拠点における個人データ保護規制要件を網羅した「個人データ保護基準」を定期的に更新している。当行の個人データ保護基準は、国際的な法律事務所によって精査されており、2022年度には、さらに更新・強化された。

プライバシー規制により、顧客の個人データはそのライフサイクル全体を通じて保護されなければならない。したがって、当行は、すべての個人データ及び機密性の高い個人データを「機密情報」に分類し、すべての処理活動を記録し、顧客の個人データにアクセスできる従業員及び第三者と秘密保持契約を締結し、適用するデータ保護規制及び事故対応手続に基づいて顧客が享受する様々な権利を行使するオプションを提供する等、いくつかの包括的な対策を講じている。

モバイル・バンキングに関する規制

インド準備銀行は、インドの銀行に、その顧客に対してモバイル・バンキングを提供することを許可している。顧客口座への借方計上を含む取引は、取引実行のため2つのレベルの認証を必要とする。インド準備銀行は、複数の手段による個人暗証番号の開発を含むモバイル・バンキングへの簡便な登録の提供を銀行に求めるガイドラインを策定した。国境を越えた取引でのモバイル・バンキング・サービスの利用は、以前は制限されていたが、その後、かかる制限は解除された。モバイル・アプリケーション上のサービスは、国内市場におけるルピーに基づいた取引及び国境を越えた取引の両方で利用可能となった。

プリペイド決済商品に関する規制

インド準備銀行は、プリペイド決済商品の発行及び業務に関する標準指針を発表した。発行者は、様々な種類／カテゴリーのプリペイド決済商品の発行、代理人の雇用、ブランド提携の合意、ギフトカードの再有効化及び関連するすべての業務に関して取締役会の承認を得た方針を有することが求められている。10,000ルピーまでの小額のプリペイド決済商品（又は最低限の情報のプリペイド決済商品）は、最低限の情報の承認により発行可能であり、現金投入／再投入機能を提供する場合、発行日から24ヶ月以内に完全本人確認プリペイド決済商品に変換されなければならない。200,000ルピーまでのプリペイド決済商品は、プリペイド決済商品の保有者の本人確認完了後に発行が可能となる。ギフトカードは、10,000ルピーの価額を上限として発行が可能である。プリペイド決済商品（ギフトプリペイド決済商品及び公共交通機関向けプリペイド決済商品を除く。）は、認証という付加的要素を必然的に有する。当該指針では、ブランド提携のプリペイド決済商品の特徴、詐欺防止、顧客保護、苦情対応及び情報システムの監査についても取り上げられている。

預金保険

インドの銀行に預けられた普通預金及び定期預金は、インド準備銀行の完全子会社である預金保険信用保証会社により保証されなければならない。保証された銀行における預金者の保証範囲限度額は、2020年2月4日から預金者1人当たり100,000ルピーから500,000ルピーへと引き上げられた。銀行は、6ヶ月ごとに、預金保険信用保証会社に対して、補償範囲内の金額に対して保険料を支払わなければならない。保険料は顧客に反映させることができない。2013年インド会社法に基づき、預金を受け入れた会社に対し、預金保険が義務付けられた。

預金者教育及び認識ファンドスキーム2014-1949年銀行規正法第26A条

インド準備銀行は、銀行に対し、未収利息を含め10年超請求のないすべての適格な口座における累積残高を計算し、各暦月に期限を迎える額を、翌月の最終営業日に移転するよう助言した。

インドの銀行による借入

インド準備銀行は、銀行間預金（以下「IBL」という。）に関する所定の健全性制限の範囲内で、内部の取締役会が承認した制限に従って、コールマネー、ノーティスマネー、タームマネーの市場において銀行が借入及び貸付を行うことを許可している。

- (a) 銀行によるIBLは、銀行の前年度の3月31日現在における純資産の200%を超えてはならない。各行は、各行の取締役会による承認がある場合、各行のビジネスモデルを念頭に、銀行間預金に関する制限を引き下げることができる。
- (b) 前年度の3月31日現在の資本に対するリスク（加重）資産比率（以下「CRAR」という。）が最低CRAR（9%）を少なくとも25%上回る（すなわち11.25%である）銀行は、純資産の300%を上限としてIBLに関する制限を引き上げることができる。
- (c) 上記の制限には、インド国内におけるファンド・ベースのIBL（インド国内で営業している銀行に対する外貨建ての銀行間預金を含む。）のみが含まれる。言い換えると、インド国外におけるIBLは含まれていない。

インド準備銀行は、減損されていないTier 1 資本の100.0%又は10百万米ドルのいずれか高い方を上限として、銀行による海外支店及びコルレス銀行からの資金の借入（輸出信用のための借入、海外からの商業借入及び本店／ノストロ口座からの当座貸越を含む。）を認めた。

前述の上限の対象には、インドのすべての事務所及び支店によるそれらのすべての海外支店又はコルレス銀行からの借入の合計額並びに国内の金貸付に対する融資のための金による海外借入も含まれる。インド準備銀行の個別の承認を受けた革新的永久債及びその他の海外からの借入により調達された資本金は、引き続き減損されていないTier 1 資本の100.0%の制限から除外される。

銀行は、海外でのルピー建債券の発行を通じて資金を調達することを許可されている。インド準備銀行は、銀行に対し、海外市場におけるルピー建債券により、その他Tier 1 資本に含める適格性のある永久債及びTier 2 資本に含める適格性のある債務資本証書を発行すること並びにインフラ及び低価格住宅プロジェクトへの融資のための長期債券を発行することを許可した。

金の換金スキーム及びソブリン金貨債

インド準備銀行の金の換金スキームに従い、銀行が金預金を集め、これらの金預金に対する貸付を行うことが認められている。金の換金スキームに基づく一度の預金の最低額は、原料金10グラムである。最低1年から3年認められる短期銀行預金は、貸借対照表上の負債として扱われ、中期預金は5年から7年、長期預金は12年から15年とされている。中期及び長期預金は、インド中央政府の負債となる。預金者の選択による中期及び長期預金の償還は、預託された金の価値相当額のインド・ルピー又は金そのもののどちらによっても可能である。

インド準備銀行はまた、法定流動性比率の計算に適するソブリン金貨債への投資に関するガイドラインを策定した。ソブリン金貨債への投資は、投資家タイプに基づき制限される。当該債券は、貸付の担保としても利用することができる。

顧客の本人確認及び反マネーロンダリングに関する規制

2002年マネーロンダリング防止法（以下「PMLA」という。）は、金融活動作業部会の勧告に沿って、マネーロンダリング及びテロ行為のための資金調達を阻止し、これを犯罪とすることを目的としている。この法律は、特定の取引に関する記録を保存し、金融情報機関に報告する指定団体（銀行を含む。）の義務について定めている。この法律はまた、典型的な違反、指定取締役及び主要役員の任命並びに同法に基づくそれぞれの職務について列挙している。同法には、2005年マネーロンダリング防止規則（以下「PMLR」という。）の枠組みも規定されている。PMLA及びPMLRは、随時改定されている。

また、インド準備銀行は、PMLA及びPMLRに従い、指令を与えている。当該指令は、顧客受入方針、顧客のデュー・ディリジェンス手続、取引に係るリスク管理の監視、定期的な報告、従業員の育成及びAML/KYCの枠組みに関する独立監査等の主要な点について定めている。これらの指令は、随時更新される。

PMLA及びPMLRの直近の改定に従って、インド準備銀行の2016年KYCに関する標準指針も改定された。主要な改定事項には、実質所有者の適用除外の特定、新規契約及び旧来契約の基準の変更、当グループ、重要な公的地位を有する者、非営利団体及びシェルバンクの定義の変更、記録管理の範囲の拡大、現住所とアドハー上の住所が異なる場合における積極的確認義務の削除、効率的な監視のための人工知能及び機械学習の採用、定期的な更新のためのアドハーのワンタイムパスワードに基づいた非対面方式でのe-KYCの導入、2005年大量破壊兵器及びその運搬システム（不法行為の禁止）に関する法第12A条の実施に係る手続の規定、並びに「KYCの定期的な更新」の条項における「顧客に対する不利な行為は避けるべきである」という文言の削除が含まれる。

投資に関する規制

銀行は、現存するインド準備銀行の商業銀行の投資ポートフォリオの分類、評価及び運用に関するガイドラインで規定されている条件に従って投資活動を行わなくてはならない。銀行は、取締役会が承認した包括的な投資方針を採択しなくてはならない。

すべての投資ポートフォリオ（最低流動性比率証券及び非最低流動性比率証券を含む。）は、「満期保有」（以下「HTM」という。）、「売却可能」（以下「AFS」という。）及び「トレーディング目的保有」（以下「HFT」という。）の3区分に分類される。投資の区分は、銀行によって取得時に決定される。

HTM区分の投資は、インド準備銀行の規定により、特定の投資を除き、銀行の総投資額の25%を超えてはならない。

HTM区分の対象となる証券は、当初3年間の最低流動性比率証券、非最低流動性比率証券（一定の条件付）、再資本化債券、子会社及びジョイントベンチャーの株式、インフラ企業により発行された長期債券、並びに第1カテゴリー及び第2カテゴリーのオルタナティブ投資ファンド（AIF）の上場されていない株式／債券／ユニットである。

短期の相場又は金利変動を利用し、譲渡する意図で取得した証券は、HFTに区分される。HFTに区分される投資は90日以内に売却されなければならない。HTM又はHFTに区分されない証券は、AFSに区分される。

投資の移行

銀行は、取締役会の承認を得て、会計年度の初めに一度だけ、HTMへ又はHTMから投資を移行する自由を有する。銀行は、その取締役会／資産負債委員会／投資委員会の承認を得て、AFSからHFTに投資を移行する自由を有する。HFTからAFSへの投資の移行は、乏しい流動性、極端な変動又は市場での一方向性の動きにより、銀行が90日以内に証券を売却する立場にない例外的な状況においてのみ認められる。

HTM区分から又はHTM区分への売却又は譲渡が年度初めにおけるHTMに保有されている投資の帳簿価額の5%を超える場合、銀行は、財務書類の「注記」においてHTM区分に保有されている投資の市場価格を開示しなければならない。また、銀行は、市場価格を上回る帳簿価額のうち引当金が設定されていないものについても開示しなければならない。

上場されていない非最低流動性比率証券に対する銀行の投資額は、前年度の3月31日現在の非最低流動性比率証券に対する投資総額の10%を超えてはならない。

個人仲介業者を通じての取引の制限

銀行が会計年度中に締結した仲介業者を通じて行った取引（購入及び売却の両方）の総額の5%は、公認の各仲介業者の総契約上限として取り扱われる。何らかの理由により、仲介業者の総限度額を超える必要が生じた場合、銀行は、当該違反の具体的な理由を書面で記録し、その後取締役会に報告するものとする。

利益の認識

- (i) 銀行は、以下について、発生主義に基づいて利益を認識しなければならない。
- (a) 中央政府又は州政府により利息の支払い及び元本の返済が保証されている法人／公共部門事業体の証券。ただし、利子が定期的に支払われ、滞納されていないことを条件とする。
 - (b) 法人の株式。ただし、法人が年次株主総会で配当を宣言し、所有者が支払いを受ける権利が確定していることを条件とする。
 - (c) 国債並びに社債及びディベンチャー。これらの商品の金利があらかじめ定められており、かつ、利息が定期的に支払われ、滞納されていないことを条件とする。
- (ii) ミューチュアル・ファンドのユニットからの利益は現金主義で認識される。

資産を不良資産（NPA）に分類するために用いる基準は、投資を不良投資（以下「NPI」という。）に分類するためにも用いられる（すなわち、NPIとは、満期受取金を含む利息／割賦金の支払期日が到来し、90日超未払いとなっているものをいう。）。株式の場合、最新の貸借対照表が入手できないことを理由として、会社の株式に対する投資が1社当たり1ルピーで評価される場合、これらの株式はNPIに分類される。

子会社並びに他の金融部門及び非金融部門投資

銀行規制法第19条(2)の観点から、同法同条(1)に規定されている場合を除き、銀行は、その会社の払込済資本の30.0%又は銀行自身の払込済資本並びに準備金及び剰余金の30.0%のどちらか少ない方を超えて、質権者、抵当権者又は絶対的所有者であるかどうかを問わず、いかなる会社の株式も保有してはならない。さらに、銀行規制法第19条(3)の観点から、銀行は、質権者、抵当権者又は絶対的所有者であるかどうかを問わず、銀行のマネージング・ディレクター又はマネージャーがその経営にいかなる形であれ利害関係を有する会社の株式を保有してはならない。

銀行が子会社を設立又は取得するには、インド準備銀行の事前の許可が必要である。銀行は、子会社との「アーム・レングス」関係を維持しなければならない。

インド準備銀行のガイドラインに従い、子会社又は子会社以外の金融サービス会社（金融機関、証券若しくはその他の取引所又は預託機関を含む。）への銀行による株式投資は、銀行の払込済株式資本及び準備金の10.0%を超過してはならず、すべての子会社及び子会社以外のすべての金融サービス会社への投資の合計額は、銀行の払込済株式資本及び準備金の20.0%を超過してはならない。

非金融サービスについて

すべての子会社並びに金融サービス及び非金融サービスに従事するその他事業体に対する株式投資（海外投資を含む。）の総額は、当行の払込済株式資本及び準備金の20%を超えてはならない。

資産負債管理に関する規制

流動性は、ストック及びフローの手法によって測定できる。

フロー手法による測定では、キャッシュ・フローの不整合を包括的に追跡する。資金需要純額の測定及び管理については、インド準備銀行が規定する様式（すなわち、異なる時間帯におけるキャッシュ・フローの不整合を測定するための資産負債管理（ALM）システムの下での構造的流動性報告書）を採択すべきである。キャッシュ・フローは、キャッシュ・フローの残存期間又は資産、負債及びオフバランスシート項目の予測される将来の動向に基づき、異なる時間帯に分類することが要求される。したがって、各時点におけるキャッシュ・インフローとキャッシュ・アウトフローの差は、一連の時点における銀行の将来の流動性の黒字又は赤字を測定するための起点となる。

ストック手法では、流動性リスク管理に関する一定の重要比率及び銀行にとってのその重要性（総資産及び一時資産／総資産へのコア預金を含む。）がインド準備銀行によって規定されている。銀行は、これらの比率について取締役会が承認し、内部的に設定された制限を設けることにより、これらの比率を監視している。

銀行はまた、銀行間預金制限、コールマネーの借入及び貸付の制限等、銀行の負債面における集中の度合いを軽減するために、定められた様々な規制限度を遵守している。

日中の流動性の管理

当行は、予想される日中の流動性の流入及び流出の総額を監視及び測定し、日中のニーズを満たすのに十分な日中資金調達の取決めが整備され、流動性のフローの予期せぬ混乱に対処する能力を確保することができる日中の流動性戦略を有している。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、銀行のガバナンス及び流動性のリスク管理文化全体の不可欠な部分である。ストレス・テストとは、一般的に、銀行内部の意思決定を支援するために、極端ではあるが起こりうるシナリオの下で銀行の財務状態を評価することである。ストレス・テストは、リスクの前向きな評価を提供し、特定された脆弱性に対処するためのより良い計画を促進するため、銀行の経営陣に予期しない不利な結果を警告する。

銀行の資産負債管理枠組みに関するガイドラインー金利リスク

2023年2月17日、インド準備銀行は「バンキング・ブックにおける金利リスクのガバナンス、測定及び管理」に関するガイドラインを公表した。インド準備銀行から実施日が通知されるまでの間、当行は、2023年3月に終了した四半期から、インド準備銀行の規制局に対し、所定の様式による開示を四半期ごとに提出することが求められている。ガイドラインの特徴は以下のとおりである。

- ・当該枠組みはバンキング・ブックのみに適用される（すなわち、トレーディング・ブックは枠組みから除外される。）。
- ・「アウトライヤー（Outlier）」テストは、6つの異なる所定の金利ショックシナリオの下で検討される。持分の経済的価値（EVE）がTier1資本の15%超減少する（すなわち、△EVE）銀行は、「外れ値」として扱われる。
- ・定性的及び定量的な開示は、所定の様式により毎年行われる。

情報技術及びサイバーセキュリティ

インド準備銀行の情報のセキュリティ、エレクトロニック・バンキング、技術リスク管理及びコンピュータ・ネットワーク上の詐欺（G.ゴパラクリシュナ委員会（G. Gopalakrishna Committee））に係るガイドラインは、情報技術に関する9つの対象分野（情報技術管理、情報のセキュリティ、IT運用、ITサービス委託、情報システムの監査、コンピュータ・ネットワーク上の詐欺、業務継続計画、顧客教育及び法的問題）を網羅している。当該ガイドラインの実施は、経営陣により継続的に監視される。

2023年4月、インド準備銀行は、ITサービスの委託に関する標準指針を発表した。銀行は、顧客に提供するビジネスモデル、製品、サービスをサポートするために、情報技術及びIT対応サービス（ITeS）を広く活用してきた。また、銀行はIT業務の大部分を第三者に委託しており、様々なリスクにさらされている。IT業務の委託を企図している銀行は、取締役会が承認した包括的なIT外部委託方針を導入しなければならない。当該方針には、特に、ITサービスの委託に関する取締役会、取締役会委員会（もしあれば）及び幹部役員の役割及び責任、IT機能、事業機能並びに監督・保証機能を組み込むものとする。

銀行は、ITサービスの委託に関する取決めに関連するリスクの特定、測定、緩和／管理及び報告に関する手続並びに責任を包括的に対処するITサービスの委託に係るリスク管理枠組みを設けなくてはならない。

インド準備銀行の銀行におけるサイバーセキュリティ枠組みは、銀行に対して事業の複雑さの水準及び許容可能なリスクの水準を考慮した、コンピュータ・ネットワーク上の脅威に対抗するための適切なアプローチを含むサイバーセキュリティ方針の整備を求めている。サイバーセキュリティ方針は、より広範なIT方針とは区別され、当該方針に規定されるべき点には、継続的な監視についての取決めが含まれており、また、ITアーキテクチャは、セキュリティ、包括的なネットワーク及びデータベースのセキュリティ、顧客情報の保護、コンピュータ・ネットワーク上の危機管理計画、サイバーセキュリティの強化、組織的な取決め並びに幹部役員／経営陣間のサイバーセキュリティに関する認識に役立つべきである。

2022年4月、インド政府によって設立されたコンピュータ・セキュリティインシデントに対応するための統括機関であるインド・コンピュータ緊急対応チーム（以下「CERT-In」という。）は、安全かつ信頼できるインターネットのための情報セキュリティの実践、手順、予防、対応及びサイバーセキュリティインシデントの報告に関する指令を発表した。発表された指示によると、銀行を含む企業は、その他の義務の中でも、すべてのサイバーインシデントを、当該インシデントが発覚してから及び当該インシデントについて通知を受けてから6時間以内にCERT-Inに報告することが要求されている。企業は、すべての情報通信技術（以下「ICT」という。）システムのログをインド国内で180日間保持することが義務付けられている。ICTログのコピーは、CERT-Inへのログを作成する義務が事業体によって合理的な時間内に遵守されている限り、インド国外で保存することもできる。

電力・エネルギー、銀行・金融サービス・保険、通信、輸送、政府並びに戦略・公共企業等、様々な重要部門とそれらの情報技術インフラは、インド政府による官報告示を通じて、重要な情報インフラとして特定されている。2022年6月、ICICIバンクのコア・バンキング・ソリューション、即時グロス決済及び構造化金融メッセージ・サーバーを構成するナショナル・エレクトロニック・ファンズ・トランスファーに関連するコンピュータ資源は、重要な情報インフラとして宣言され、当行の関連依存者のコンピュータ資源は、2000年情報技術法の下で保護されるシステムとして宣言された。保護されたシステムを有するすべての組織は、インド政府により通知された特定の規則に従うよう求められており、保護されたシステムの機能停止又は破壊は、国家の安全保障、統治、経済及び社会福祉に壊滅的な影響を及ぼすことになる。

「―第3―3 事業等のリスク―(4) テクノロジーに関するリスク―(b) 当行は、サービス妨害攻撃、ハッキング、当行の従業員及び顧客を標的とするソーシャル・エンジニアリング攻撃、マルウェアの侵入又はデータ破壊攻撃並びになりすまし犯罪等、機密情報の漏洩につながり、当行の事業又は評判に悪影響を及ぼし、かつ重大な法律上及び財務上のエクスポージャーを生み出す可能性のあるセキュリティ・リスクに直面している。」も参照のこと。

外貨販売代理店

インド準備銀行は、当行に対して、当行の指定された支店を通じて外国為替を扱うための正規の公認ディーラーの認可を付与した。この認可に基づき、当行は以下の事由を行うことができる。

- ・すべての通貨の外国為替取引に従事すること。
- ・海外で外国為替口座を開設し、保有すること。
- ・在外インド人から外貨建て及びルピー建ての預金を調達すること。
- ・外貨建貸付をオンショア及びオフショアの会社に対して行うこと。
- ・荷為替信用状を開設すること。
- ・輸入及び輸出貸付を行うこと。
- ・手形回収及び資金送金サービスを扱うこと。

- ・保証書を発行すること。
- ・当行の組織書類に基づいて認可され、かつ銀行規制法の条項により認められた、当行の通常の業務に付随するデリバティブ取引及びリスク管理活動を行うこと。

さらに、銀行は、一定の条件に従い、金利スワップ、通貨スワップ及び金利先渡契約の形で、インドの会社への外貨建貸付エクスポージャーをヘッジすることができる。公認ディーラーカテゴリーにある銀行は、インド証券取引委員会が承認する証券取引所によって設置される予定の、通貨デリバティブ部門の取引会員又は清算会員となることができる。かかる会員となるにあたっては、以下の要件を満たすことが条件となる。(i)最低純資産が5.0十億ルピーであること、(ii)最低自己資本比率が10.0%であること、(iii)純不良資産が3.0%を超えないこと及び(iv)過去3年間の純利益。

当行の外国為替業務は、インド準備銀行により定められたガイドラインに従っている。公認ディーラーとして、当行は、インドの外国為替業務に関連する規則を制定するインド外国為替協会のメンバーに登録しなければならない。当行はまた、金融基準の設定のため、指名された場合はいつでも、規制当局／機関に対しデータを提出する銀行に該当する。データを提出する銀行は、基準の提出プロセス管理に関する内部委員会の承認政策を導入し、定期的にガイドラインの遵守に関する確認書を提出しなければならない。さらに、ファイナンシャル・ベンチマークス・インド・プライベート・リミテッド（以下「FBIL」という。）が設立され、毎朝の実際の取引金利に基づく銀行間オーバーナイト金利を管理している。2018年3月、インド準備銀行は、ファイナンシャル・ベンチマークス・インド・プライベート・リミテッドに対し、米ドル／ルピーの基準相場並びにその他の主要通貨の為替レートの計算及び公表に関する責任を引き継ぐよう勧告し、FBILは、かかるプロセスを2018年7月から開始した。当行のような公認ディーラーは、インド準備銀行のガイドラインに従ってオープン・ポジション及び満期ギャップに関する上限を決定しなければならない、これらの上限はインド準備銀行により承認される。

外国為替及びクロスボーダー業務取引に適用される規制

銀行により行われる外国為替及びクロスボーダー取引は、外国為替管理法の規定に従わなくてはならない。銀行は、不自然な取引の特定、かかる取引に関するデュー・ディリジェンスの実施、及び疑わしいと確認された場合は、各法域における金融情報機関に対する報告を想定したリスク・ベースの手法を用いて、あらかじめ設定された規則に従い、顧客の取引を監視しなければならない。当行の取引監視システムは、定期的に検討され、適切な反マネーロンダリング・ソフトウェア技術ソリューションにより補強される。

インド準備銀行は、海外からの商業借入及び貿易金融（以下「TC」という。）に関するガイドラインを随時策定する。当該枠組みは、外貨建てのECB（以下「FCY ECB」という。）及びルピー建てのECB（以下「INR ECB」という。）の2つの構成要素から成る。インドの銀行の海外支店及び海外子会社による貸付は、外貨建ての転換社債及び他社株転換可能債を除くFCY ECBに関してのみ許可されている。銀行を含む金融仲介機関は、ECBに関するいかなる種類の保証書を発行することも認められていない。

新しいFCY ECB及びTCの全費用の上限は、基準金利をそれぞれ500ベースポイント及び300ベースポイントに設定されており、基準金利が代替参照金利に変更されたLIBORに連動したECB及びTCについては、全費用の上限が、代替参照金利をそれぞれ550ベースポイント及び350ベースポイントに上方修正された。

INR ECBの基準金利は、対応する満期のインド国債の現行の利回りに設定されている。ECBの最短平均満期は3年である。貿易金融の契約期間は3年に制限されており、3年を超える契約期間は、海外からの商業借入として扱われる。

ECBを、資本市場投資、不動産投資又は土地の購入及び運転資金目的等のために利用することは制限される（一部の例外を除く。）。借入人はまた、既存の海外からの商業借入のリファイナンス目的で、海外からの商業借入を増やすことは認められている。一定の条件に従って、既存の海外からの商業借入の部分的なリファイナンスも認められている。インドの銀行は、健全性基準に従って海外で発行されるルピー建債券の幹事引受会社、マーケット・メーカー及びトレーダーとしての参加が認められた。

2020年4月、インド準備銀行は、居住者及び非居住者による為替リスクのヘッジ手段に関する指令を公布した。当該指令では、発表されたガイドラインに沿って、予測可能か又は契約上の外国為替リスクを有するインド居住者又はインド国外に居住する者に対して、デリバティブ商品を提供することができる。これは、2020年9月から適用されている。

インド準備銀行は、非居住者が金利リスクのヘッジその他の目的でルピー建金利デリバティブの市場で取引することを許可した。

個人以外の非居住者は、ヘッジ以外の目的で、翌日物金利スワップ取引を、インドのマーケット・メーカーと直接行うか、又はかかるマーケット・メーカーの外国支店／親会社／グループ事業体を通じて同等の条件で行うことが許可された。

インド準備銀行は、2018年電子商取引プラットフォーム指令を公布した。当該指令によると、電子商取引プラットフォーム（ETP）とは、公認証券取引所以外の、有価証券、短期金融資産、外国為替商品、デリバティブ又はインド準備銀行が特定するその他の商品を含む適格な商品の取引が行われる電子システムである。2019年6月、インド準備銀行は、銀行の小口顧客による外国為替売買のための電子商取引プラットフォームを導入した。これは、小口顧客のための透明性、競争力及び価格決定の向上を目的としている。当該プラットフォームは、一定の条件の下、現物取引、翌日取引又はスポット取引により米ドルをルピーで売買する必要のある銀行顧客が利用することができる。

2021年7月、インド準備銀行は、「LIBOR移行のロードマップ」に関するガイドラインを発表した。銀行は、実行可能な限り速やかに、かつ、いかなる場合でも2021年12月31日までに、LIBORを基準金利として参照し、代わりに広く受け入れられている代替参照金利を使用する新規の金融契約を締結することを停止し、顧客にも停止するよう奨励された。米ドルLIBOR及びMIFORの公表は、2023年6月30日以降停止された。

2021年9月、インド準備銀行は、店頭デリバティブの提供に関するガイドラインの改定を発表した。かかるガイドラインは、ガバナンス枠組み、新商品の導入、ユーザー取引行動、価格設定及び評価、リスク管理、内部統制並びに内部監査に関して、マーケット・メーカーが遵守すべき広範な原則を規定している。

2022年6月、インド準備銀行は、中央清算されないデリバティブ（NCCD）の取引から生じるカウンターパーティ信用リスクを最小化するため、変動証拠金取引に関する標準指針を発表した。当該指針に従い、国内対象事業体は、NCCD取引の相手方が国内対象事業体又は外国対象事業体である場合には、当該相手方と変動証拠金を取引しなければならない。このガイドラインは2023年5月1日から適用された。

2020年3月、インド準備銀行は、国際金融サービス・センター（以下「IFSC」という。）において国際銀行ユニット（以下「IBU」という。）を運営する公認ディーラー（以下「AD」という。）カテゴリーI銀行に対して、インドの非居住者に対してルピー又はその他の外貨に関するノンデリバブル・デリバティブ契約（以下「NDDC」という。）を提供することを許可した。銀行は、インドの支店、IBU又は海外支店（インドで営業する外国銀行の場合、親銀行の支店）を通じて、かかる取引を行うことができる。さらに、2023年6月以降、インド準備銀行は、IBUを運営するADカテゴリーI銀行に対して、ヘッジの目的で、インド・ルピーを対象としたNDDCを、インドに居住していない非小口ユーザーに提供することを許可しており、かかる取引は、インド・ルピーで現金決済され、2つのADカテゴリーI銀行間及びADカテゴリーI銀行とインド国外に居住する者との間のNDDC取引は、インド・ルピー又は任意の外貨で現金決済する柔軟性があるものとする。

2022年12月、インド準備銀行は、海外市場における商品価格リスク及び貨物リスクのヘッジに関する指針を公表した。当該指針を通じて、適格商品の商品価格のリスク・エクスポージャーを有する適格事業体は、海外市場における当該エクスポージャーを、許可された商品のいずれかをを用いてヘッジすることができ、また、国際金融サービス・センター当局（International Financial Services Centres Authority）（IFSCA）により認められたIFSCの取引所においてのみ、金の価格リスク・エクスポージャーをヘッジすることができる。銀行は、適格事業体に対し、認められた商品を用いて、IFSCを含む海外での商品価格リスク及び貨物リスクをヘッジすることを許可し、当該取引に関して外国為替を送金することができる。

銀行の業務停止、再建及び合併

インド準備銀行は、インド政府に対し、銀行の業務停止を申請することができる。インド政府は、インド準備銀行の申請を検討した上で、当該銀行に対する訴訟手続の開始につき最長6ヶ月間の停止命令を言い渡すことができる。当該停止期間中、(a)公共の利益のため、(b)預金者の利益のため、(c)銀行の適切な経営を確保するため又は(d)国全体の銀行システムの利益のためにのみ、インド準備銀行は、銀行の再建又は他行との合併の計画を作成することができる。銀行の再建又は他行との合併を伴う場合、インド準備銀行は、インド政府に許可を得るために当該計画を提出する前に、計画草案についての提案及び異議申立てを受け付ける。インド中央政府は、修正の有無にかかわらず、当該計画を承認することができる。法律上かかる銀行の株主又は債権者の承認を必要としない。インド準備銀行は、民間部門銀行の合併に関するすべての規制を、標準指針（2016年民間部門銀行の合併に関する指針）に統合した。

民間部門銀行間及び銀行と銀行以外の金融会社との合併に対する規制

インド準備銀行は、民間部門銀行間の合併及び銀行と銀行以外の金融会社との合併に関するガイドラインを発表した。ガイドラインでは、特に、合併の根拠、合併から生じる組織的利益及び合併した事業体の利益の調査が重視されている。2つの民間部門銀行の合併に関して、ガイドラインによると、当該2つの銀行の取締役会による承認の後、合併計画案が両銀行の株主の3分の2の多数で承認されなければならない。計画案は、合併する銀行の評価額、収益性及び自己資本比率に対する合併の影響をも考慮し、合併後の取締役会がインド準備銀行の基準に沿うことを実証しなければならない。承認された計画は、提案された合併の草案文書、関連するすべての通知及び証明書、スワップ率、株価並びにその他重要な情報等の他の文書とともにインド準備銀行に提出され、銀行規制法に従って評価及び承認される必要がある。銀行と銀行以外の会社との合併に関しては、銀行以外の会社が銀行との合併を提案されている場合、銀行は、合併計画が銀行の取締役会及び銀行以外の金融会社の取締役会により承認された後、当該計画が承認のために裁決機関に提出される前に、インド準備銀行の承認を得なければならない。「—その他の法令—インド競争法」も参照のこと。

金融安定性及び開発審議会並びに金融部門法制改革委員会

金融安定性及び開発審議会は、インド政府により設置された独立した組織であり、規制を監督し、金融安定性を維持するためのメカニズムを強化する。当該組織は、経済のマクロ・プルデンシャルな統括を監視し、巨大な金融コングロマリットとしての機能は、規制間での調和の問題に取り組み、ファイナンシャル・リテラシー及び金融包括活動を重要視する。インド政府はまた、金融部門の法律を再検討し、金融部門の要求が法律に反映されるよう、金融部門法制改革委員会を組織した。

金融技術革新及びその金融部門との結付きの重要性が増していることを鑑みて、金融安定性及び開発審議会の小委員会は、フィンテックの特徴及び発展を研究するワーキング・グループを設立した。インド準備銀行は、これに合わせて、様々な規制機関、格付機関及び選定された銀行の代表者から成るワーキング・グループを設立した。当該グループは、明確に定義された場所及び期間内で「規制のサンドボックス」のための適切な枠組みを導入することを提言した。2021年度、インド準備銀行は、フィンテック分野の規制のサンドボックスについて、テーマ別アプローチを導入した。1つ目のコホートは2019年に開始され、小口決済というテーマに焦点を合わせ、2つ目のコホートは2020年に開始され、クロスボーダー決済をテーマとし、3つ目のコホートは零細中小企業への貸付に焦点を合わせ、4つ目のコホートは2021年に開始され、金融詐欺の防止及び軽減に焦点を合わせている。2022年9月、インド準備銀行は、「ニュートラル」をテーマとした規制のサンドボックスの下で5つ目のコホートを発表し、インド準備銀行の規制領域における様々な機能を横断する革新的な商品／サービス／技術が適用対象となる。コホートは、イノベーションの促進を目的としたテスト及び実施の様々な段階にあり、成功事例はほとんどない。

収益の計算及び開示に関する基準

直接税中央委員会（Central Board of Direct Taxes）の収益の計算及び開示に関する基準（ICDS）は、課税所得の計算に関するガイドラインを規定している。これらのガイドラインは、会計帳簿を維持するためのものではない。これらのガイドラインは、当行を含め、収益の計算において発生主義会計を踏襲するすべての納税者に適用される。1961年所得税法（以下「インド所得税法」という。）の規定と、税務当局により定められた収益の計算及び開示に関する基準の規定との間に相違がある場合、インド所得税法の規定が優先する。税務当局により発表され、会計方針に関連するガイドラインの対象となる広範な分野には、棚卸資産、建設契約、収益認識、有形固定資産、外国為替の変動による影響、政府助成金、有価証券、借入費用、偶発債務及び偶発資産の評価が含まれる。

構造改革

銀行規制法の改正

インド政府は、2017年5月4日に施行されたとみなされる2017年銀行規制法（改正）を制定した。かかる改正により、銀行規制法に2つの条項が追加され、インド政府は、必要に応じて破産再生手続を開始することにより、特定のストレス資産を解消するよう銀行に指導する権限をインド準備銀行に与えることができるようになった。インド準備銀行はまた、再生のためのその他の指導を発表し、ストレス資産を解消するために銀行に助言を行う機関又は委員会を任命し又は任命の承認を行う権限を有する。

インド政府はまた、2020年銀行規制法（改正）を制定し、とりわけ協同組合銀行をインド準備銀行の監督下に置いた。かかる改正はまた、インド準備銀行が、最初に業務停止命令を出すことなく、銀行の再建又は合併のためのスキームを準備することを可能にする。

その他の法令

インド会社法

銀行を含むインドの会社は、特定の部門に関する法令並びに部門別の規制機関により定められている規則及びガイドラインに加え、1956年インド会社法に関連する規定を遵守するよう義務付けられている。インド会社法には、特に取締役の責任の増加やコーポレート・ガバナンスの慣行の改善及び一定の規模以上の企業に対し、企業の社会的責任を果たすよう命じ、過去3年間の平均純利益の最低2.0%を企業の社会的責任イニシアティブに使用するよう義務付けることが含まれる。これに関する不足があった場合は、年次報告書で説明するよう義務付けられている。2021年1月、政府は、企業の社会的責任に関する規則を改正し、最低要件である過去3年間の平均純利益の2.0%の使用を義務付けた。当該年度に要求される支出を超える支出超過額は、翌会計年度に要求される支出と相殺することができる。プロジェクトを継続している場合、未支出額は、未支出CSR口座に振り替え、2013年インド会社法に規定されたとおりを使用しなければならない。その他の場合には、当該未支出額を同法別表VIIに規定された基金に規定された期間内に振り替えなければならない。

インド競争法

2002年インド競争法は、競争の促進、不公平な取引慣行の防止及び消費者の利益保護を目的としたインド競争委員会を設立した。2002年インド競争法は、非競争的な契約及び市場独占の濫用を禁止し、一定の規模以上の企業に関する合併吸収の際に、インド競争委員会の承認を得るよう義務付けた。

守秘義務

銀行の守秘義務は、顧客との関係を規制する慣習法から生ずる。銀行は、明確に規定された状況を除いて、第三者にいかなる情報も開示することができない。この一般原則に関する例外は以下のとおりである。

- ・法律によって開示をしなければならないとき。
- ・公開しなければならない義務が存在するとき。
- ・当行がその利益のために情報公開する必要があるとき。
- ・公開に対して顧客の明示又は黙示の同意があるとき。

銀行は、裁判所の命令があった場合にも情報を開示しなくてはならない。インド準備銀行は、公益の見地から、銀行から得た情報を公開することがある。銀行帳簿証拠法の規定に基づいて、銀行の役員により証明された台帳、業務日誌、現金帳簿及び会計帳簿等の銀行の帳簿における記載の写しは、訴訟手続において取引の疎明証拠として扱うことができる。

連結監督ガイドライン

銀行の連結決算及び連結監督についてのインド準備銀行のガイドラインの主要な特徴は以下のとおりである。

連結財務書類：銀行は、公衆の閲覧に供するために連結財務書類を作成しなければならない。

連結健全性報告：銀行は、インド準備銀行へ、保険子会社及び金融サービスに関連しない事業を行っているグループ会社を除く連結基準で様々な健全性基準に従っていることを記載した連結健全性報告書を提出しなければならない。

「－ 1 主要な経営指標等の推移－貸付の集中」も参照のこと。

インド証券取引委員会の規制及びガイドライン

インド証券取引委員会は、証券取引において投資家の利益を保護し、かつインド証券市場の発展を促進及び規制するために設立された。当行並びに当行の子会社及び関連会社は、その株式の公募及び私募を始め、その引受け、保管機関、指定預託機関参加者、マーチャント・バンカー、預託関係者、投資顧問業務、プライベート・エクイティ、取引会員、清算会員、資産管理業務、ポートフォリオ管理業務、募集の取扱銀行、リサーチ・アナリスト及びディベランチ受託業務につき、インド証券取引委員会の規制に従わなくてはならない。これらの規制は、当行／当行の子会社が上記業務、機能及び責任のそれぞれについてインド証券取引委員会に登録することを規定している。当行並びに当行の子会社及び関連会社は、これらの業務に適用される行為規範を遵守しなければならない。

所得税の利益

銀行として、当行は、インド所得税法による一定の優遇措置を享受することができる。当行は、インド所得税法に規定された方法で算定され、特別準備口座に繰入れられる、工業若しくは農業の発展、インドのインフラ設備の発展又はインドの住宅の発展のための長期融資提供事業（５年以上の貸付と定義される。）から生じる利益の20.0%を上限として控除することができる。この控除は、随時特別準備金へ繰入される特別準備金の総額が、当行の払込済株式資本及び一般準備金の２倍を超過しないことを条件に認められる。当該特別準備金から引き出された金額については、インド所得税法の規定に従い、その引き出した年に所得税を課されることがある。2013年12月にインド準備銀行が発行したガイドラインによれば、銀行は慎重に特別準備金に係る繰延税負債を発生させなければならない。繰延税負債は、損益計算書を通じて計上されることが認められている。インドでは、課税所得を計算する一方、不良債権に対する引当金は、総収益の8.5%まで及び農村地域の銀行支店による貸付平均総額の10.0%までが収入からの控除として認められている。引当金の大部分を占める引当金残高は、貸付金の償却時においては、課税所得からの控除として認められている。

保険会社に対する規制

2021年保険法（改正）は、2021年3月にインド国会において可決され、また通知された。かかる法はとりわけ、保険部門における外国投資の限度を49.0%から構成限度である74.0%に引き上げた。それ以前の法改正では、保険会社の発起人は10年経過後にその持分を26.0%にまで下げなければならないという要件を削除した。

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、それぞれ生命保険商品及び総合保険商品を提供する当行の子会社／関連会社及び関係会社であるが、1938年保険法の規定並びにその後通知された諸規則及び改正並びにインド保険業規制開発委員会（以下「IRDAI」又は「委員会」という。）により定められた様々な規制に従わなければならない。これらは、とりわけ、保険会社としての登録、投資、ソルベンシーマージン規制、保険代理店及びその他の保険仲介業者の認可／登録、公告、保険商品及びサービスの販売及び流通並びに保険契約者の利益の保護について規制している。

保険会社に対するガバナンス枠組みには、取締役会、主要経営陣、保険契約者保護委員会等の多様な委員会の設置、アポイントド・アクチュアリー役割の定義、監査人の任命及び出資者関係が含まれる。IRDAIはまた、代理店及び保険仲介業者に対する手数料の支払い及び管理費用に関する規則を発表した。当該委員会は、保険会社又は保険仲介業者に対して、オンラインでの販売及びサービスのための電子プラットフォームを構築することを許可する保険の電子商取引に係るガイドラインも策定した。

IRDAIは、生命保険事業に関するガイドラインを定期的に策定している。IRDAIは、ユニットリンク生命保険商品、非ユニットリンク生命保険商品及び健康保険商品に関連する規制を発表した。ユニットリンク商品及び非ユニットリンク商品に関する主要な規制には、年間プレミアムの7倍で保証された最低金額、金融危機に備えた流動性の選択肢、保険契約の失効及び解約返戻金並びにULIPの3年間、従来型商品の5年間の回復期間への延長が含まれている。IRDAIはまた、特定のカテゴリの商品（新たな商品／追加条項（個人貯蓄、年金、年金保険、非グループリンクを除く。）、既存商品の変更）の使用後届出に関するガイドラインを発表しており、その下で商品管理委員会は、提出書類のレビュー及び承認、並びに商品の発売及び保険契約の維持のためのシステム、手順、マニュアル、不可欠なインフラを確保する責任を負う。IRDAIは、代行業者及び保険仲介業者が保険商品の勧誘を行うための免許及び登録の要件を規定した規則を策定した。IRDAIは、法人代理店規則を改正し、生命保険、損害保険及び健康保険の部門ごとに9社までの保険会社と提携できるようにした。複合法人代理店は27社までの保険会社と提携できる。

外国投資規則は政府が規定する。2020年、IRDAIは、保険ブローカー、再保険ブローカー、法人代理店、第三者管理者及びその他を含む保険仲介業者が、自動承認により海外直接投資を100.0%受けることを認めた。IRDAIはまた、その他の形態の資本の調達に必要な事前承認を廃止した。その他の形態の資本の調達に係る限度は、払込済株式資本及び払込剰余金の25%から50%に引き上げられた。

ミューチュアル・ファンドに関する規制

当行の資産管理に係る子会社であるICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、その資産管理活動に関して、インド証券取引委員会の規制を受けている。同社は主に、1996年SEBI（ミューチュアル・ファンド）規則、2020年SEBI（ポートフォリオ管理）規則及び2012年SEBI（オルタナティブ投資ファンド）規則並びにそれぞれの規則に基づき発行された通知書により規制されている。かかる規則は、とりわけ、登録要件、資産管理会社の事業活動に対する規制、ファンド／ポートフォリオの立上げに関する手続／要件、評価方針の要件、並びに開示及び報告要件について規定している。さらに、各規則では、ファンド／ポートフォリオに適用される投資制限が規定されている。

2023年度においてSEBIが実施し、発表した前述の規則の主要な変更点は以下のとおりである。

- ・資産管理会社（以下「AMC」という。）におけるリスク管理枠組みの改定。
- ・ミューチュアル・ファンドの販売業者の行為規範の改定。

- ・AMCとミューチュアル・ファンドのスキームの投資者との利害の調整。AMCは、ミューチュアル・ファンドのスキームに関連するリスクに基づいて、当該スキームにシード・キャピタルを投資しなければならなかった。
- ・インデックスの構成規範、上場投資信託（以下「ETF」という。）のマーケットメイキング枠組みに関する規範、AMCを介したETFでの直接取引、並びにパッシブスキームのトラッキングエラー及びトラッキング差分等の様々な内容を対象としたパッシブ・ミューチュアル・ファンドのスキームの開発に関する通知書。
- ・一体化された商品の廃止。既存のスキーム又は立上げが提案されている新規スキームには、一体化された商品（例えば、SIP保険及びその他のプログラム等、スキーム投資に関する保険特性）を設けてはならない。
- ・ESGミューチュアル・ファンドのスキームの開示基準。
- ・2022年10月より、ミューチュアル・ファンドのスキームに投資する投資家について指名が義務付けられた。新規投資家は、ミューチュアル・ファンド・ユニットを購入する際に、指名を受けるか受けないかを選択しなくてはならない。
- ・ミューチュアル・ファンド・ユニットのすべてのデジタル取引についてツーファクタ認証を義務付けた。
- ・2023年1月より、ミューチュアル・ファンドのスキームの投資者への配当金及び償還金の振替えに関するスケジュールの変更。
- ・ミューチュアル・ファンドのスキームによる債券及び金融市場商品への投資に対する、信用リスクに基づく単一発行者の限度の導入。
- ・AMCのサイバーセキュリティ及び脆弱性並びに侵入テストのパラメーターの範囲の改定又は更新。
- ・ファースト・クローズの宣言、ファンドの保有期間の計算及び共同投資管理サービスの提供のためのタイムラインを含むオルタナティブ投資ファンドの基準。
- ・資産管理会社が管理するポートフォリオのパフォーマンス・ベンチマーク基準。
- ・資産管理会社が管理するポートフォリオによる関連会社に対する投資制限の導入。

国際業務に関する規制

当行の国際業務は、当行の支店が存在する各国の規制を受けている。さらに、インド準備銀行はインドの銀行／AIFIの海外支店／海外子会社が、一定の条件を満たすことを条件として、インド準備銀行の事前の承認なしに、インド国内市場では利用できないか又はインド準備銀行が許可していないストラクチャード・ファイナンス商品を含む金融商品をの取引を行えることを通知した。また、IFSC内で営業しているインドの銀行／AIFIの支店／子会社（グジャラート・インターナショナル・ファイナンス・テックシティ（Gujarat International Finance Tec-City）（以下「GIFT」という。）外で営業している銀行を含む。）も、受入国の規制当局が定めるものを含むすべての適用法令及び条件を遵守することを条件として、国内市場では利用できないか又はインド準備銀行が許可していないストラクチャード・ファイナンス商品を含む金融商品の取引を行うことができる。

海外銀行子会社

英国における当行の完全子会社であるICICIバンクUKピーエルシーは、健全性規制機構及び金融行動監視機構（Financial Conduct Authority）から認可を受け、また規制されている。当行の英国における子会社は、英国内に7の支店、欧州本土のドイツ、エシュボルンに1の支店を有している。

当行のカナダにおけるICICIバンクの完全子会社である、ICICIバンク・カナダ（カナダの第2指定銀行）は、金融機関監督庁の規制を受けている。当行のカナダの子会社は、2のiラウンジ及び3の顧客サービス・センターを含む12の支店を有している。

オフショア支店

改正された2018年外国為替管理（借入及び貸付）規制及びそれに基づく規則では、インド国内で設立された銀行のインド国外に所在する支店が、時にインド準備銀行により出された指示又はガイドラインに従い、又は支店が所在する国の規制当局に従い、インド国外の一般的な銀行業務の中で、外国の通貨で借入を行うことを許可した。

当行のシンガポール支店は、現在、法人及び機関向け金融、プライベート・バンキング、リテール・バンキング並びに国庫関連業務に従事している。シンガポール支店は、正規の銀行としての特権を完全に有し、これにより当行は小口向け預金を扱えることとなった。当行は、バーレーンに小口向け取扱支店を有し、バーレーン中央銀行（Central Bank of Bahrain）の規制を受けている。バーレーン支店は、承認を受けた金融機関と銀行取引を行うことができ、バーレーン国内外の個人及び法人に対し銀行業務を提供することができる。また、支店は、バーレーンの在外インド人に対して銀行業務を提供することができる。香港金融管理局（Hong Kong Monetary Authority）は、ICICIバンクの香港の支店の健全性規制機構である。ドバイ国際金融センター（Dubai International Financial Centre）（DIFC）にある当行のドバイの支店は、ドバイ金融サービス機構（Dubai Financial Services Authority）の規制を受け、預金の預入れ、信用の供与、与信の手配又は投資の取引及び金融商品又は信用に関する助言を行う認可を受けている。当行のニューヨークの支店は、連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board）及び通貨監督局（Office of the Comptroller of the Currency）による規制を受けている。当行の中国の支店は、中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）によって規制されている。さらに、当行は、ムンバイのサンタクルス電子輸出促進地域にオフショア銀行ユニットを1ヶ所、インドのグジャラート州、382 344、ガンディーナガルのGIFTマルチサービスSEZ内のブリゲード・インターナショナル・ファイナンシャル・センター4階のユニットNo.408に、IFSC銀行ユニットを1ヶ所所有している。

2021年12月、インド準備銀行は、インド国内で設立された銀行による海外支店及び子会社への資本注入並びにこれらのセンターにおける利益の留保／送金／譲渡に関する通知書を発表した。かかる通知書によると、規制上の資本要件（資本バッファを含む。）を満たす銀行の資本注入／移転（利益の留保／送金を含む。）には、インド準備銀行の事前承認は必要ないとしている。ただし、銀行は、その旨について取締役会の承認を得なければならない。銀行は、海外支店及び子会社へのかかる資本注入及び利益の留保／譲渡／送金の事例をすべてインド準備銀行に報告することが義務付けられている。

インドの国際金融サービス・センターの銀行ユニットに関する規制

インド準備銀行が発表したガイドラインによると、外国為替取引を行う公共部門銀行及び民間部門銀行は、インド国内の各国際金融サービス・センターに1つずつ銀行ユニットを設置することが許可されている。銀行は、銀行ユニットの設置のためにインド準備銀行から事前承認を取得しなくてはならず、インドの銀行の海外支店と同等に扱われる。2020年4月、政府は、国際金融サービス・センターにおける金融商品、金融サービス及び金融機関の発展と規制のための統一当局である国際金融サービス・センター当局を設立した。2020年11月、国際金融サービス・センター当局は、国際金融サービス・センターにおける銀行業務及び投資活動に関する規制を発表した。銀行ユニットは、かかる当局が指定する条件又はガイドラインを遵守することを条件に、さらなる活動を行うことが認められた。

「銀行業務の容易性」をさらに向上させるため、国際金融サービス・センター当局は、GIFT IFSCで業務を行うIBU及びGIFT IFSCに支店としてIBUを設置することを検討しているインド国内又はインド国外で設立された銀行に対する当局の指令をまとめた国際金融サービス・センター当局銀行ハンドブックを発行した。かかるハンドブックは、(a)一般的な指令、(b)業務遂行上の指令、及び(c)IBUに適用される健全性指令を含む3つの構成要素から成る。国際金融サービス・センター当局銀行ハンドブックの規定は、2022年1月1日から適用されている。これらのハンドブックは、国際金融サービス・センター当局によって随時更新され、改訂が盛り込まれている。

2022年4月、国際金融サービス・センター当局は、IFSCにおける金融機関による持続可能かつ持続可能性に関連した貸付に関するガイダンス枠組みを発表した。当該枠組みに従い、国際銀行ユニットは、2023年3月31日までに、取締役会に承認された持続可能な貸付に関する方針を策定しなければならない。2023年4月1日に開始する会計年度から、事業体は、グリーン／社会的／持続可能／持続可能性に関連する部門／施設への貸付の形で、貸付総額の少なくとも5%を保有するものとする。5.0%の目標は、会計年度における追加の貸付金について計算される。

オフショア銀行ユニットに関する規制

インド政府及びインド準備銀行は、銀行が、貿易業務、税金及び関税上外国領土とみなされる特別免税区域である経済特区に、オフショア銀行ユニットを設けることを許可している。当行は、ムンバイのサンタクルス電子輸出促進地域にオフショア銀行ユニットを1ヶ所所有している。オフショア銀行ユニットは、インドの銀行の海外支店に関しインド準備銀行が定める流動性リスク及び金利リスク管理政策に加え、当該銀行全体のリスク管理並びに資産及び負債管理の枠組み内における流動性リスク及び金利リスク管理政策（かかる枠組みは、規定の期間ごとに銀行の取締役会による監視を受ける。）を採用しなければならない。オフショア銀行ユニットは、在外インド人を含むが、海外法人を除く非居住者から、預金及び借入として資金を交換可能な外貨により調達することができる。

駐在員事務所

当行は、各々の規制当局による規制を受けている様々な法域に駐在員事務所を有している。

外国口座税務コンプライアンス法

インド政府は、米国との間で外国口座税務コンプライアンス法に関する政府間モデル1協定を締結した。ICICIバンクは、米国国税庁に登録されている。加えて、米国は英国、カナダ、ドイツ、シンガポール、アラブ首長国連邦、南アフリカ及びバーレーンとの間で外国口座税務コンプライアンス法に関する政府間モデル1協定を締結し、中国、マレーシア及びインドネシアと実質上類似した契約を結び、香港との間で外国口座税務コンプライアンス法に関する政府間モデル2協定を締結した。ICICIバンクは、外国口座税務コンプライアンス法に関連して適用される政府間協定及び関連して発行されたすべての規則の条件を遵守するための措置を講じた。

共通報告基準

情報の自動交換に関する情報基準である共通報告基準（以前は、金融口座情報の自動交換のための新国際基準と呼ばれていた。）が、経済協力開発機構（Organization for Economic Cooperation and Development）との関連において発展した。インドにおいて、外国口座税務コンプライアンス法／共通報告基準に基づく要件は、直接税中央委員会により遂行されている。共通報告基準は、英国、カナダ、ドイツ、香港、シンガポール、マレーシア、インドネシア、南アフリカ、中国、アラブ首長国連邦及びバーレーンで採用されている。

４【関係会社の状況】

以下の表は、2023年度末現在におけるICICIバンクの子会社、ジョイントベンチャー及び連結事業体に関する情報である。

子会社、ジョイントベンチャー及び連結事業体

(単位：百万（%の数値を除く。））								
会 社 名 (住所)	設立年月	事業内容	持分 株式資本	株式資本 合計	所有持分	収益合計(1)	純資産(2)	総資産(3)
					(%)	(ルピー)	(ルピー)	(ルピー)
ICICIベンチャー・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド (ICICI Venture Funds Management Company Limited) (ICICI Venture house, Ground Floor, Appasaheb Marathe Marg, Prabhadevi, Mumbai, Maharashtra, India, 400 025)	1988年1月	プライベート・エクイティ／ベンチャー・キャピタル・ファンド運用	10ルピー	10ルピー	100.00	886	2,474	3,017
ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッド(4) (ICICI Securities Primary Dealership Limited) (501B, First International Financial Centre (IFC) Plot No. C 54 & 55, G Block, Bandra Kurla Complex Bandra (East), Mumbai, Maharashtra, India, 400 098)	1993年2月	有価証券投資、取引及び引受業	1,563ルピー	1,563ルピー	100.00	13,743	15,822	344,631
ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド(4) (ICICI Prudential Asset Management Company Limited) (12th Floor, Narain Manzil, 23, Barakhamba Road, New Delhi, India, 110 001)	1993年6月	ICICIプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド(ICICI Prudential Mutual Fund)の資産管理会社	177ルピー	177ルピー	51.00	28,382	23,131	28,048
ICICIプルデンシャル・トラスト・リミテッド (ICICI Prudential Trust Limited) (12th Floor, Narain Manzil, 23, Barakhamba Road, New Delhi, India, 110 001)	1993年6月	ICICIプルデンシャル・ミューチュアル・ファンドの受託会社	1ルピー	1ルピー	50.80	12	17	20
ICICIセキュリティーズ・リミテッド(4) (ICICI Securities Limited) (ICICI Venture House, Appasaheb Marathe Marg, Prabhadevi, Mumbai, Maharashtra, India, 400 025)	1995年3月	証券仲介業及び総合金融業	1,613ルピー	1,613ルピー	74.85	34,223	28,251	155,365
ICICIインターナショナル・リミテッド (ICICI International Limited) (Sanne House Bank Street, Twenty Eight, Cybercity, Ebene, 72201 Mauritius)	1996年1月	資産管理	0.9米ドル	0.9米ドル	100.00	43	122	129
ICICIトラスティーシップ・サービシズ・リミテッド (ICICI Trusteeship Services Limited) (ICICI Bank Towers, Bandra-Kurla Complex, Mumbai, Maharashtra, India, 400 051)	1999年4月	信託業	0.5ルピー	0.5ルピー	100.00	2	9	9
ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッド(4) (ICICI Home Finance Company Limited) (ICICI Bank Towers, Bandra-Kurla Complex, Mumbai, Maharashtra, India, 400 051)	1999年5月	住宅金融	12,035ルピー	12,035ルピー	100.00	19,508	28,070	189,449
ICICIインベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド (ICICI Investment Management Company Limited) (ICICI Bank Towers, Bandra-Kurla Complex, Mumbai, Maharashtra, India, 400 051)	2000年3月	資産管理及び投資アドバイザー	250ルピー	250ルピー	100.00	124	187	238

(単位：百万（%の数値を除く。））								
会 社 名 (住所)	設立年月	事業内容	持分 株式資本	株式資本 合計	所有持分	収益合計(1)	純資産(2)	総資産(3)
					(%)	(ルピー)	(ルピー)	(ルピー)
ICICIセキュリティーズ・ホールディングス・ インコーポレーテッド(4)(5) (ICICI Securities Holdings Inc.) (1120 Avenue of the Americas, 4th Floor New York, NY 10036, United States of America)	2000年6月	持株会社	17米ドル	17米ドル	100.00	3	133	134
ICICIセキュリティーズ・インコーポレーテ ッド(4)(5) (ICICI Securities Inc.) (1120 Avenue of the Americas, 4th Floor New York, NY 10036, United States of America)	2000年6月	証券仲介業	13米ドル	13米ドル	100.00	222	365	435
ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュア ランス・カンパニー・リミテッド (ICICI Prudential Life Insurance Company Limited) (ICICI PruLife Towers, 1089, Appasaheb Marathe Marg, Prabhadevi, Mumbai, Maharashtra, India, 400 025)	2000年7月	生命保険業	14,386ルピー	14,386ルピー	51.27	509,292	100,918 (6)	2,558,472
ICICIバンクUKビーエルシー (ICICI Bank UK PLC) (One Thomas More Square, London E1W 1YN, United Kingdom)	2003年2月	銀行業	220米ドル 及び 0.05英ポンド	220米ドル 及び 0.05英ポンド	100.00	6,750	26,158	176,013
ICICIバンク・カナダ (ICICI Bank Canada) (150 Ferrand Drive, Suite 1200, Toronto, Ontario, Canada M3C 3E5)	2003年9月	銀行業	250カナダ ドル	250カナダ ドル	100.00	14,060	25,256	363,465
ICICIプルデンシャル・ペンション・ファン ズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド (7) (ICICI Prudential Pension Funds Management Company Limited) (ICICI PruLife Towers, 1089, Appasaheb Marathe Marg, Prabhadevi, Mumbai, Maharashtra, India, 400 025)	2009年4月	年金基金管理及びブ レゼンスポイント	600ルピー	600ルピー	100.00	164	577	652
ICICIストラテジック・インベストメンツ・ ファンド(8) (ICICI Strategic Investments Fund) (Ground Floor, ICICI Venture House, Appasaheb Marathe Marg, Prabhadevi, Mumbai, Maharashtra, India, 400 025)	2003年2月	ベンチャー・キャピ タル・ファンド	29ルピー	29ルピー	100.00	9	119	153

- (1) 収益合計は、かかる事業体の営業による総収益及びその他の収益を示す。
- (2) 純資産は、かかる事業体の株式資本、株式申込金並びに準備金及び剰余金を示す。
- (3) 総資産は、かかる事業体の固定資産、貸付金、投資及び流動資産合計（現金及び銀行預け金を含む。）を示す。
- (4) 事業体によるInd ASへの移行に応じた財務書類に基づく数値。
- (5) ICICIセキュリティーズ・ホールディングス・インコーポレーテッド及びICICIセキュリティーズ・インコーポレーテッドは、ICICIの完全所有子会社である。
- (6) 株式資本、割当前株式申込金、払込剰余金及び公正価値準備金を含む。
- (7) ICICIプルデンシャル・ペンション・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの完全所有子会社である。
- (8) かかる事業体は、会計基準第21号一連結財務諸表に従って連結された。

以下の表は、2023年度末現在においてインドGAAPに基づく連結財務書類に含まれる、ICICIバンクの関連会社に関する情報である。

会 社 名(1) (住所)	設立年月	事業内容	所有持分 (%)	(単位：百万 (％の数値を除く。))		
				収益合計(2) (ルピー)	純資産(3) (ルピー)	総資産(4) (ルピー)
ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド(ICICI Lombard General Insurance Company Limited) (ICICI Lombard House, 414, Veer Savarkar Marg, Near Siddhivinayak Temple, Prabhadevi, Mumbai, Maharashtra, India, 400 025)	2000年10月	総合保険業	48.02	262,483	106,061(5)	550,862
I-プロセス・サービシズ (インド) プライベート・リミテッド (I-Process Services (India) Private Limited) (Unit No. 602, 6th Floor, “Centre Point”, Andheri-Kurla Road J.B. Nagar, Andheri (East) Mumbai, Maharashtra, India, 400059)	2005年4月	バックエンド事業に関連するサービス	19.00	9,576	471	1,525
NIITインスティテュート・オブ・ファイナンス・バンキング・アンド・インシュアランス・トレーニング・リミテッド (NIIT Institute of Finance, Banking and Insurance Training Limited) (8- Balaji Estate, 1st Floor, Guru Ravi Das Marg, Kalkaji, New Delhi, India, 110019)	2006年6月	銀行業、金融業及び保険業に関する教育及び訓練	18.79	193	161	245
ICICIマーチャント・サービシズ・プライベート・リミテッド (ICICI Merchant Services Private Limited) (74, Kalpataru Square, Off Andheri Kurla Road, Kondivita Lane, Andheri (East), Mumbai, Maharashtra, India, 400 059)	2009年7月	商業買収及びサービス	19.01	6,617	6,334	9,509
インディア・インフラデット・リミテッド (India Infradebt Limited) (The Capital, ‘B’ Wing, #1101-A, Bandra-Kurla Complex, Mumbai, Maharashtra, India, 400 051)	2012年10月	インフラ金融	42.33	16,321	28,063	193,017
インディア・アドバンテージ・ファンドIII (India Advantage Fund-III) (ICICI Venture Funds Management Co. Ground Floor, ICICI Venture House, Appasaheb Marathe Marg, Prabhadevi, Mumbai, Maharashtra, India, 400 025)	2005年6月	ベンチャー・キャピタル・ファンド	24.10	2	624	908

会 社 名 (住所)	設立年月	事業内容	所有持分 (%)	(単位：百万 (％の数値を除く。))		
				収益合計(2) (ルピー)	純資産(3) (ルピー)	総資産(4) (ルピー)
インディア・アドバンテージ・ ファンドIV(India Advantage Fund-IV) (ICICI Venture Funds Management Co. Ground Floor, ICICI Venture House, Appasaheb Marathe Marg, Prabhadevi, Mumbai, Maharashtra, India, 400 025)	2005年 8 月	ベンチャー・ キャピタル・ ファンド	47.14	1	569	576
アルテリア・テクノロジーズ・ プライベート・リミテッド (Arteria Technologies Private Limited) (No. 104, Ground Floor, Prestige Omega, EPIP Zone, White Field, Bangalore, Karnataka, India - 560 066)	2007年 2 月	ソフトウェア会 社	19.98	364	333	624

- (1) これらの事業体は、会計基準第23号「関連会社への投資の連結財務書類上の会計処理」で定められている、持分法による会計処理により計上された。
- (2) 収益合計は、かかる事業体の営業による総収益及びその他の収益を示す。
- (3) 純資産は、かかる事業体の株式資本／ユニットキャピタル（ベンチャー・キャピタル・ファンドの場合。）並びに準備金及び剰余金を示す。
- (4) 総資産は、かかる事業体の固定資産、貸付金、投資及び流動資産合計（現金及び銀行預け金を含む。）を示す。
- (5) 株式資本、割当前株式申込金、払込剰余金及び公正価値準備金を含む。

2023年度末現在において、ICICIバンクの子会社及びジョイントベンチャーは、以下の5企業を除き、すべてインドにおいて設立された。

- ・ ICICIセキュリティーズ・ホールディングス・インコーポレーテッド（米国にて設立）
- ・ ICICIセキュリティーズ・インコーポレーテッド（米国にて設立）
- ・ ICICIバンクUKピーエルシー（英国にて設立）
- ・ ICICIバンク・カナダ（カナダにて設立）
- ・ ICICIインターナショナル・リミテッド（モーリシャスにて設立）

ICICIセキュリティーズ・ホールディングス・インコーポレーテッドはICICIセキュリティーズ・リミテッドの完全子会社であり、ICICIセキュリティーズ・インコーポレーテッドはICICIセキュリティーズ・ホールディングス・インコーポレーテッドの完全子会社である。ICICIセキュリティーズ・ホールディングス・インコーポレーテッド及びICICIセキュリティーズ・インコーポレーテッドはICICIセキュリティーズ・リミテッドの財務書類に連結計上されている。

5【従業員の状況】

2023年度末現在における当行の販売幹部、契約社員及びインターンを含む従業員数は157,799名であった。このうち、2023年度末現在、ICICIバンクにより129,020名の従業員が雇用されていた。2023年度末現在の157,799名の従業員のうち89,197名は、経営学、会計学、エンジニアリング、法学、情報工学、経済学又は金融学の学士号を有する、有資格の専門家であった。

当行の幹部役員は、従業員が高い意欲を維持し、また当行の主要な従業員の一員であると認識できるようにするため、多くの時間を割いている。従業員報酬は当行の業績と結びついており、また当行は、当行従業員の当行全体の業績及び収益性への関与を促している。経営陣のキャリア開発を補佐するため、業績及び継承計画システムが役立っている。経営陣は、当行従業員と良好な仕事上の関係を保持していると考えている。

ICICIバンクは、第一線に立つ従業員及び幹部補佐に対しては業績連動型残留手当、並びに中間管理職及び幹部役員に対しては業績手当を支払う。業績連動型残留手当は主に、経験及び職務を継続することによって得られる技能の成熟度に基づいて、第一線に立つ者及びマネージャー補佐に報酬を与えることを目的としている。かかる技能の成熟度とは、顧客サービスにとって鍵を握る差別化要因である。当行は、幹部役員レベルに当てられる変動手当の割合が高く、第一線に立つ従業員及びマネージャー補佐レベルに当てられる割合が低くなるようにしている。従業員1名当たりの手当の額が、年間固定報酬の一定の割合を超えることはない。かかる割合のうちで、手当があらかじめ定められた限度を超えた場合には、手当の一部が繰り延べられ、翌年度にわたって支払われる。幹部役員及び幹部役員級の従業員にも、変動手当として従業員ストック・オプションが支払われる。評価期間又は過年度に係る変動手当（方針に定義される。）の繰延部分はマルスに服することとなる。規定の基準を超えた当行の不良資産に対する引当金設定における乖離があると判断された場合、財務実績の悪化の合理的な証拠があった場合、重大な不正行為があった場合及び／又は方針に記載されているその他の行為があった場合には、当行はかかるマルスに基づき、未払いの変動手当のすべて、一部又は一切の支払いを止める。かかる場合（乖離があると判断された場合を除く。）、払込済の変動手当は該当するクロバック（払戻し）合意に従うことがある。「一従業員ストック・オプション制度」も参照のこと。

ICICIバンクは、複数の訓練センターを有しており、従業員に求められる技能の変化に対応するための多様な訓練プログラムを実施している。これらの訓練プログラムには、新入従業員のためのオリエンテーション並びに中間及び上級管理職のための管理能力開発プログラムが含まれる。訓練センターでは、国内外の業界、学会及びICICIバンク内から招いた教授陣による各種のコースが定期的に提供されている。管理能力の開発だけでなく、一般職務能力の開発のための訓練プログラムも実施されている。また、インターネット・トレーニング・モジュールを使用している商品及びオペレーション業務の訓練も実施されている。ICICIバンクは、従業員に対する一体型学習ソリューションの提供に重点を置いている。小口向け、ホールセール、トランザクションバンキング及びその他の様々な事業グループ向けの機能的なトレーニング（リスク及びコンプライアンスに係るものを含む。）とともに、デジタル及び行動学習介入が導入されている。かかるプログラムは、役職、年代及び機能に基づいて詳細なニーズ分析がされた上でカスタマイズされ、提供される。当行は、各事業部のすべての役職が適切な学習プログラムを受講できる仕組みの構築に取り組んでいる。

ICICIバンクの従業員は、基本報酬に加えて、ICICIバンクから優遇金利で貸付を受けることができ、また当行の準備基金及びその他の従業員福利プランに参加することができる。「一従業員ストック・オプション制度」も参照のこと。

従業員ストック・オプション制度

ICICIバンクには、2000年従業員ストック・オプション制度（以下「2000年制度」という。）がある。これは、ICICIバンク及びその子会社の従業員及び常勤取締役が、当行の将来の成長及び財務上の成功に参加できるよう、2000年度に導入された。2000年制度は、従業員の利益を株主の利益と一致させ、かつ従業員を保持するという2つの目的の達成を目指している。当行は、従業員ストック・オプションの付与を通じて、長期的かつ持続可能な価値創造の文化を育むことを目指している。2000年制度は、2021年インド証券取引委員会（従業員の福利厚生に基づく株式及びスウェット・エクイティ）規則（SEBI SBEB及びSE規則）に従っている。オプションは、場合に応じて取締役会管理、報酬及び指名委員会によって付与され、取締役会により表明／承認される。随時改定される2000年制度によると、ストック・オプションの付与時の当行の発行済株式合計の最大10.0%が、従業員ストック・オプションに基づき割り当てられる。かかるストック・オプションは、適格従業員に株式の取得申込みを行う権利を付与する。2023年3月31日現在、かかる10.0%の上限は698.28百万株に相当し、当行はそのうちの612.29百万個のオプションを、2000年制度の下、付与した。当行、その子会社及びその持株会社の従業員並びに取締役は、ストック・オプションが付与される適格従業員である。当行は、持株会社を有していない。適格従業員に対して1年間で付与される最大オプション数は、付与時における当行の発行済株式総数の0.05%に制限されている。

2014年4月1日以降に付与されたオプションは、3年の期間にわたって段階的にその30%、30%及び40%が付与日の1年後の日、2年後の日及び3年後の日に確定する。下記は、それ以外のものである。

- ・2014年4月に付与された275,000個のオプションは、50%が2017年4月30日に確定し、残りの50%は2018年4月30日において確定した。
- ・2015年9月に付与された34,362,900個のオプションは、50%が2018年4月30日に確定し、残りの50%は2019年4月30日において確定した。
- ・2018年1月に付与された300,000個のオプションは、100%が付与日の4年後の日に確定した。
- ・2018年5月に付与された188,000個のオプションは、50%が2021年5月7日に確定し、残りの50%は2022年5月7日に確定した。

2014年4月1日より前に付与されたオプションは、4年の期間にわたって段階的にその20%、20%、30%及び30%が付与日の1年後の日、2年後の日、3年後の日及び4年後の日に確定する。下記は、それ以外のものである。

- ・2009年4月に付与されたオプションは、5年の期間にわたって付与日の24ヶ月後から毎年段階的にその20%、20%、30%及び30%が確定する。
- ・2011年2月に付与されたオプションのうち、オプションの50%が2014年4月30日に確定し、50%は2015年4月30日に確定した。
- ・2011年9月に付与されたオプションは、5年の期間にわたって付与日の24ヶ月後から毎年段階的にその15%、20%、20%及び45%が確定する。

付与されたオプションの価格は、オプションの付与日までに、最大出来高を記録した取引所における終値である。2011年2月に付与されたオプションは、オプション付与日の前日における終値より約3.0%低い行使価格で付与された。

2017年6月の株主の承認に基づき、各オプションに係る取締役会管理、報酬及び指名委員会により決定された行使期間は、オプションの確定日から10年以内である。2018年9月において、株主は行使期間に関する変更を承認し、2018年5月以降のすべての付与に係る行使期間は、オプションの確定日から5年以内であり、取締役会管理、報酬及び指名委員により決定されるとした。

以下の表は、2000年制度に基づき従業員に対し付与されたストック・オプションに関する2023年3月31日現在の情報である。当行は、かかるストック・オプションの付与に関するすべての費用を従業員に代わって負担した。付与されたオプションには、当行子会社の常勤取締役及び従業員に付与したものも含まれる。当行は、非業務執行取締役に対してストック・オプションを付与していない。

以下の表は、2023年3月31日現在、当行によって付与されたオプションに関する情報の一部である。

細目	ICICIバンク
付与オプション（失効分控除後）	612,293,716
確定オプション	586,787,157
行使オプション	387,267,913
無効／失効オプション	110,647,798
オプションの行使による実現総額	52,052,123,872ルピー
有効なオプション数	225,025,803
有効なオプションの加重平均行使価格	361.60ルピー

本書に含まれる米国GAAPに基づく「一第6－1 財務書類－連結決算書の一部を構成する附属明細書18B－追加注記－注記18」も参照のこと。

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは、適格従業員に付与されたオプションの行使による2016年3月31日以降の発行済株式総数又は発行可能株式総数が、2016年3月31日現在における発行済株式数の3.54%に相当する数を超過してはならないとする従業員ストック・オプション制度を有している。1会計年度に適格従業員に対して付与される最大オプション数は、オプション付与時における当該会社の発行済株式の0.1%を超過してはならない。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは、2023年度末現在、発行済の23,942,115個のストック・オプション（無効オプション又は失効オプション控除後）を有していた。

ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーは、その発行済資本の最大7.0%を従業員ストック・オプションに割り当てることのできる従業員ストック・オプション制度を有している。1会計年度中に適格従業員に対して付与される最大オプション数は、オプション付与時における当該会社の発行済株式の0.1%を超過してはならない。ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーは、2023年度末現在、発行済の12,646,890個の従業員ストック・オプション（無効オプション又は失効オプション控除後）を有していた。

ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、その発行済資本の最大5.0%を従業員ストック・オプションに割り当てることのできる従業員ストック・オプション制度を有している。1会計年度中に適格従業員に対して付与される最大オプション数は、オプション付与時における当該会社の発行済株式の0.1%を超過してはならない。ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、2023年度末現在、発行済の4,146,544個の従業員ストック・オプション（無効オプション又は失効オプション控除後）を有していた。

従業員ストック・ユニット制度

ICICIバンク・リミテッドの取締役会は、2022年6月28日に開催された取締役会において、2022年従業員ストック・ユニット制度（以下「2022年制度」という。）の導入を承認し、当該制度は、その後、2022年8月30日に開催された年次株主総会において承認された。

2022年制度の主な目的は、以下の主要な考慮事項をもって、（i）中堅・第一線の管理職及び（ii）当行の特定の非上場完全子会社の従業員間の共同所有の意識を深めることである。

- i. 「オーナー経営者」の文化の浸透及び定着メカニズムとしての機能のため、従業員による積極的な利害関係人としての事業への参加を可能にすること。
- ii. 従業員の意欲を高めること。
- iii. 従業員による当行の長期的な成長及び財務上の成功への参画を可能とすること。

2022年制度は、2021年インド証券取引委員会（従業員の福利厚生に基づく株式及びスウェット・エクイティ）規則に準拠している。

最大100,000,000ユニットが、2022年制度が株主により承認された日から7年間にわたり、1回又は複数回に分けて付与されるものとする。この場合、投資者は、各ユニットの行使ごとに当行の額面金額2ルピーの払込済株式1株を取得するものとする（当行の資本構成の変更に応じて調整される。）。これにより、2022年制度に基づき、最大100,000,000株の1株当たり額面金額2ルピーの株式が、すべての適格従業員に割り当てられる。

2022年制度に基づき付与されたユニットは、4年間の最長権利確定期間までに権利確定するものとする。行使価格は、当行株式の額面金額と同額、すなわち各ユニットにつき2ルピーとする（当行の資本構成の変更に応じて調整される。）。

当行は、2023年度中、従業員に従業員ストック・ユニット制度に基づくユニットを付与していない。

貸付

当行は、従業員及び業務執行取締役による市場金利よりも大幅に低い金利での不動産、車両及びその他の耐久消費財等の資産の取得のために行う貸付に関する内部規則を有している。当行の従業員に対する貸付は、年率2.5%から3.5%の利息で行われ、指定期間内に返済することとなっている。貸付は、一般的に、従業員が取得した資産により担保される。銀行規制法に従い、当行の非業務執行取締役には貸付は行われない。当行の従業員に対する貸付金残高は、2022年度末現在には9.5十億ルピーであったのに対して、2023年度末現在においては合計10.7十億ルピーであった。かかる金額には、他の従業員に対する貸付と同じ条件（利率及び担保の条件を含む。）に従って行われた、一部の業務執行取締役に対する貸付金が含まれ、かかる貸付金は2022年度末現在において137.6百万ルピーであるのに対し、2023年度末現在では85.4百万ルピーであった。業務執行取締役に対する貸付はインド準備銀行の承認を得た後に行われる。「―第3―4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―経営成績データ―(18) 関連当事者間取引」も参照のこと。

退職金

当行は、規定された最短の期間以上勤続した後に退職又は辞職する従業員に対して退職金を支払う。海外拠点の従業員の場合、それぞれの国の効力ある規定に従う。当行は、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドにより管理されている従業員に対する退職金基金に出資している。

上記の基金すべての退職金債務の保険数理上評価は、当行が任命する保険数理士によって決定されている。退職金債務の保険数理上評価は、利率、給与の上昇率、死亡率及び社員の離職率といった一定の仮定に基づいて、予測単位積立方式により決定されている。

基金の会計は、独立監査人によって監査されている。監査済財務書類に基づく基金合計額は、2022年度末現在には13.6十億ルピーであったのに対し、2023年度末現在には14.0十億ルピーであった。

退職年金

当行は、適用ある従業員について、年間基本給与及び物価調整手当（該当ある場合）の合計の15%を上限として退職年金に出資している。当行の従業員は、残高の3分の1又は2分の1（在職期間による）を一時金換算として退職時又は辞職時に受領し、残りを年金として定期的に受領することができる。従業員が死亡した場合には、適格と認められればその保険金受取人が累積残高を受領する。当行はまた、従業員に、当行により出資される金額を、在職中の月給として受領する現金オプションを付与している。退職年金は、インド生命保険公社及びICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドにより運営されている。従業員は、インド生命保険公社又はICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに管理されている基金のうちのいずれかを選択することができる。退職年金の積立合計額は、2022年度末現在には5.0十億ルピーであったのに対し、2023年度末現在には5.3十億ルピーであった。

準備基金

当行は、従業員に対する退職手当の一部として、準備基金を維持することが法令によって義務付けられている。準備基金は、ICICIバンクとその従業員がそれぞれ定額を拠出する貯蓄制度である。かかる準備基金により、ICICIバンクは、現在その従業員に対し、随時定められる最低年利の利回りを確保するよう義務づけられており、2023年度におけるかかる最低年利の利回りは8.15%に定められた。かかる運用利益が当該基金自体によって捻出されなかった場合、ICICIバンクはその差額につき支払責任を負う。合併した事業体（マドラ銀行（Bank of Madura）、バンク・オブ・ラジャスタン及びサングリ・バンク）出身の従業員及び当行のその他の従業員に対しては、別途準備基金がある。これらの基金は、内部受託者によって運営されている。各従業員は、基本給及び補填手当（該当ある場合）の12.0%を基金に出資する。雇用者による12%の当該出資のうち、8.33%は、従業員準備基金組織との従業員年金制度への従業員1名当たり最大1,250ルピーの出資を条件とする。2022年11月の最高裁判所の判決に従い、特定の適格従業員には、従業員準備基金組織との従業員年金制度に当該8.33%すべてを出資するオプションが付与されている。基金の投資は、インド政府が定める規則に従って行われる。基金の会計は、社外監査人によって監査される。合併した事業体出身の従業員及び当行のその他の従業員に関し、監査済財務書類に基づく2023年度末現在における基金合計額は、2022年度末現在のそれぞれ2.2十億ルピー及び42.2十億ルピーと比較して、それぞれ1.8十億ルピー及び47.7十億ルピーであった。

年金基金

当行は、年金として旧マドラ銀行、サングリ・バンク及びバンク・オブ・ラジャスタンの特定の従業員に対して退職延期プランを提供している。当該プランの下、これらの従業員に対して、それぞれの給与と勤続年数に応じて、インフレ手当を含む年金が退職時に毎月支払われる。旧マドラ銀行、サングリ・バンク及びバンク・オブ・ラジャスタンの在職中の従業員に関しては、基金が信託によって運営されており、保険数理上評価により負債への融資が行われている。信託は、旧マドラ銀行、サングリ・バンク及びバンク・オブ・ラジャスタンを退職した従業員への年金の支払いのための一括保険契約の一部として、インド生命保険公社及びICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドより年金保険を購入している。年金プランが適用される従業員には、雇用者が出資する準備基金プランは適用されない。監査済財務書類に基づく基金合計額は、2022年度末現在に18.9十億ルピーであったのに対し、2023年度末現在は17.7十億ルピーであった。

国民年金制度

国民年金制度は、任意の確定拠出型退職貯蓄制度である。当行は、かかる制度への加入を選択する従業員に対して、基本給の10%までを国民年金制度に出資している。これらの基金は、それぞれの従業員が選択した投資オプションに基づき、年金基金規制開発局によって投資され、専門家であるファンド・マネージャーによって管理されている。退職時には、出資累計額（出資の払戻しを含む。）の60%までは、従業員による脱退一時金とすることが可能である。残りの出資累計額は年金基金規制開発局の生命保険会社から終身年金を購入するために使用が必要がある。当行は、当該制度を選択した従業員に対し、2023年度に279.8百万ルピー（2022年度は224.8百万ルピー）を国民年金制度に出資した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 将来に向けた計画及び戦略

(a) 投資家による投資決定と潜在的に関連する経営政策又は経営戦略

2023年度において、当行は、リスク及びコンプライアンスの範囲内で、事業における利益の成長という戦略的焦点を維持した。当行は、精度の向上を重視しつつ当行の信用ポートフォリオを拡大させ、小口向けポートフォリオ、銀行業務ポートフォリオ及び企業向けポートフォリオにわたり、健全な成長を遂げた。当行は、顧客及びそのエコシステムに対する総合的なサービス提供に引き続き重点を置いた。当行は、ライアビリティ・フランチャイズの維持及び強化に努めた。当行は、堅調な流動性、引当金の慎重な計上及び健全な自己資本により、強固な貸借対照表の維持に注力した。2023年3月31日現在、当行の自己資本比率は、規制要件を遥かに上回っていた。

今後も当行は、財務収益を除く税引前利益、すなわち、引当金控除後の主要な営業利益をリスク調整された方法で成長させることに引き続き戦略的焦点を置く。当行のリスク選好及び企業リスク管理枠組みは、様々なリスク区分の上限枠組みを含む、当行のリスク選好を規定している。当行は、資本利益と、引当金を目標水準以内に抑えることに重点を置くとともに、リスク及びリターンに基づいて貸付ポートフォリオをきめ細かく成長させることに注力する。当行は、ローン・ミックスやセグメント別の貸付の成長に関し、特定の目標を設定していない。当行は、預金フランチャイズの継続的な成長を図り、安定的かつ健全な資金調達特性及び資金調達コストにおける当行の競争上の優位性を維持することを目指す。

当行は、インド経済の様々な分野において収益性の高い成長の好機を得ている。かかる機会における当行のシェアを最大化するための戦略の主要な要素は、以下のとおりである。

(i) 360度顧客中心アプローチ

当行は、顧客基盤を拡大するために、当行の支店網、デジタル・チャネル、パートナーシップ及び様々なエコシステムにおける存在感を最大限に活用する。ICICIスタックを利用し、当行は、顧客に対してライフステージ及び事業ニーズに沿ったソリューションを提供する。当行は、顧客との関係におけるライフサイクル全体の価値を最大化することに引き続き注力する予定である。

(ii) エコシステムへの注力

当行は、顧客及びそのエコシステムのあらゆる資金需要に応えることを目指す。企業向けICICIスタックを利用し、当行は、法人並びにその従業員、ベンダー、ディーラー及びエコシステムのその他の部分のネットワークに対して、カスタマイズされたソリューションを提供する。当行は、様々なデジタル・ソリューションを提供することにより、ディーラー及びベンダーとの法人供給網における資金流入を把握することに重点を置く。当行のエコシステム支店は、顧客との関係を醸成し、顧客及びそのエコシステムに当行のサービス全般を提供するために必要な多機能チームを擁している。当行のマーチャント・スタックは、小売業者、オンライン・ビジネス及び大規模な電子商取引企業から成る商業エコシステムに対し、幅広い銀行サービス及び付加価値のあるサービスを提供する。

(iii) ミクロ市場への注力

当行は、効率的な販売とリソース配分戦略を策定するため、ミクロ市場に基づくアプローチを採用している。当行のデータ分析能力により、関連する地理的、人口統計的及び経済的データを内部データと組み合わせて分析し、地域に関連する機会を特定することができる。これには、必要に応じた適切なリソースの割当てや支店網の強化も含まれる。

(iv) 内部の横断機能型協力体制及び外部提携

当行は、顧客からの銀行業務に関するあらゆる要望に応えるソリューションを提供するために、協力体制の強化に注力してきた。横断機能型チームは、様々なエコシステムとの関係構築のため設置されており、顧客への360度の対応を可能とし、またウォレットシェアを増加させた。

大規模な顧客基盤及び取引量を有するテクノロジー企業及びプラットフォームとの提携は、新規顧客を獲得し、サービスの提供及びカスタマーエクスペリエンスを強化する独自の機会を提供している。当行はまた、フィンテック関連のスタートアップ企業と協働し当該企業に投資するため、さらに当行のデジタル・ロードマップに沿って商品を共同開発するため、スタートアップ投資及びパートナーシップ・チームを設立した。

(v) プロセスの混雑緩和と事業運営の柔軟性

当行の戦略は、顧客の受入れとサービス提供を円滑することでカスタマーエクスペリエンスを向上させるため、内部プロセスの混雑緩和に重点を置いている。当行は、事業機会の獲得における柔軟性及び機敏性を高める一方、コンプライアンス及びリスクの範囲内で業務を遂行するために、当行の組織構造における管理者層を減らし、事業運営チームに権限を与えている。

(vi) 事業間のテクノロジー及びデジタルの活用

当行は、デジタル・プラットフォーム、データ及び分析、マイクロサービス・ベースのアーキテクチャ、クラウド・コンピューティング、コグニティブ・インテリジェンス等の新技術を横断するエンタープライズ・アーキテクチャのフレームワークの構築に重点を置きつつ、「銀行」から「バンクテック」への変革に乗り出した。これは、拡張性、モジュール性、柔軟性、機敏性、耐久性、信頼性、そして持続的な利益成長を可能にする、快適でデジタルネイティブなカスタマーエクスペリエンスの創造という主要な柱に基づいている。

当行は、データ分析学を大いに利用して顧客のニーズ及び行動に対するより高い識見を得ており、顧客及び市場の分野で独自の提案を生み出している。アイモバイルペイ、インターネット・バンキング・プラットフォーム、インスタビズ及びトレード・オンラインといった当行の様々なデジタル・プラットフォームは、顧客に対し、終始一貫したシームレスなデジタル・ジャーニー、パーソナライズされたソリューション及び付加価値のある機能を提供しており、効果的なデータ駆動型のクロスセルとアップセルを可能にしている。アイモバイルペイ及びインスタビズのオープンアーキテクチャ機能は、当行が円滑に新規顧客を獲得するのに役立つ。当行は、与信の引受手続のデジタル化やローンを即時に認証することによって、顧客に便利で円滑な体験を提供するために、数々の取組みを行ってきた。当行は、顧客へのサービス並びに当行の技術構造の拡張性、柔軟性及び耐久性を強化するため、引き続きサイバーセキュリティを強化し、技術へ投資する。

(vii) リスク及びコンプライアンス文化

当行は、リスク及びコンプライアンス文化の方針に沿った望ましい行動の実践を全従業員が目指すことができるよう、効果的な枠組みとそれを支えるプロセスを確立することの重要性を認識している。当行は、当行全体で強固なリスク及びコンプライアンス文化を維持することを目指す。リスク及びコンプライアンス文化の方針は、リスク及びコンプライアンス文化の指導原則及びこれを実施するための枠組みを定めたものである。当行は、組織全体のリスク及びコンプライアンス文化のために、以下の5つの指導原則を定めている。

- i) フェア・トゥ・カスタマー、フェア・トゥ・バンク
- ii) ワン・バンク、ワン・チーム
- iii) 最重要事項としてのリターン・オブ・キャピタル
- iv) 機動的なリスク管理
- v) 良心を伴ったコンプライアンス

方針の効果的な実施には、取締役会、代表取締役、最高経営責任者、業務執行取締役並びにリスク及びコンプライアンス文化審議会の役割及び責任を定めたガバナンスの枠組みが含まれる。

当行は、資本保全の必要性を最重要事項として重視した「リターン・オブ・キャピタル」、すべての商品及びサービスで目標とする機会のシェアを最大化する必要性を重視した「ワン・バンク、ワン・チーム、ワンRoE」及び顧客に公正な価値を提供しつつ、株主に対する価値も創造するという目標を重視した「フェア・トゥ・カスタマー、フェア・トゥ・バンク」という原則に重点を置く。銀行レベルの主要な営業利益及び銀行の主要な営業利益に対する引当金総額の一定水準内での抑制は、銀行の主導的チームにとって主要な業績指標となっている。当行は、社会のニーズを満たし、当行の顧客の利益となるような商品を販売し、サービスを提供することを目指している。当行は、従業員各々がこの原則を守り、謙虚な姿勢で顧客にサービスを提供する企業文化の構築に注力する。当行は、当行の顧客に最適な信頼ある金融サービス提供者となることを目指す。

(b) 経営目標達成の評価のために用いられる客観的指標

経営目標の達成は、質的及び量的側面の両方から評価される。評価のための主要業績評価分野は、財務収益を除く税引前利益、出資者関係の効果的な管理、ポートフォリオの質を重視したリスク選好の資本割当及び企業リスク管理の枠組みの実施並びに強いコンプライアンス文化を維持することを含む。達成度の評価は、当該年度の初めに決定された目標と対比して行われる。

(c) 事業環境

「－ 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－要旨－(2) 当行の業績に影響を及ぼす特定の要因」、「－ 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－要旨－(3) 事業の概略」及び「－ 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－要旨－(4) 事業の見通し」を参照のこと。

(2) 競争

当行は、その業務のすべての主要分野において、インド国内外の商業銀行、住宅金融会社、銀行以外の金融会社、支払銀行及び小規模銀行といった民間部門における新規の分化した銀行、小口向けの支払い及びその他のサービスを提供する銀行以外の機関、ミューチュアル・ファンド並びに投資銀行との競争にさらされている。当行は、革新的な商品及びサービスの提供、技術の活用、顧客関係の確立並びに意欲的で能力の高い従業員の養成により、競合相手に対する競争力の獲得に努めている。当行は、自己の競争力を評価する際、小口顧客及び法人顧客向けの商品及びサービスについて、それぞれ別個に評価を行っている。

インドの商業銀行は、工業、貿易及び農業の短期資金ニーズ又は運転資金需要額を満たしており、インフラ等の部門への長期的融資を提供し、また小口向け貸付商品の提供を行っている。2023年3月31日現在、国内には約139の指定商業銀行があり、約155,063店の支店網を有しており、それらの預金口座残高は約184.3兆ルピーであった。指定商業銀行は、1934年インド準備銀行法の別表2に記載されている銀行で、さらに公共部門銀行、民間部門銀行及び外国銀行に分類される。指定商業銀行はインド全土に支店を有しており、約63.2%の支店が国内の農村部又は郊外に所在している。

(a) 小口向け商業銀行商品及びサービス

小口向け金融市場における競争は、従来インド国内外の商業銀行、銀行以外の金融会社、及び住宅金融会社を相手とするものである。近年、小規模銀行及び支払銀行といった金融市場に参入した新たな種類の銀行並びに支払い及びその他のサービスを提供する銀行以外の機関を相手とする競争も発生している。

非金融会社（とりわけ巨大な電子商品取引企業及びインターネット・サービス・プロバイダーを含む国際テクノロジー企業）が金融部門において存在感を増大し、支払プラットフォーム及び厳選的なサービスを提供している。当行は現在、これらの一部の会社とパートナーになり、支払いに関する商品及び信用商品並びにサービスを共同で提供している。当行及びその他のインドの銀行に比べてより多くの資金を所有するこれらの会社の一部又はすべては、最終的にインドにおける銀行及び金融サービス市場のより大きなシェアの獲得を目指すこととなる。ICICIバンクはまた、顧客のニーズに機敏に対応できるよう、プラットフォーム及びデジタル化への注力、技術革新及びセキュリティ機能への継続的な投資等、強力なテクノロジー・アーキテクチャの開発に向けて様々な取組みを行っている。

当行は、かかる市場において、包括的な商品ポートフォリオ、効率的な流通チャネル（デジタル・チャネル、支店及びパートナーシップを含む。）を強みとした競争を志している。当行は、分析学を通じて市場のニーズを地域ごとに理解し、効率的な流通と資源配分戦略を展開することを目指す。当行は、顧客に対して包括的な一連の商品及びサービスを提供する。これらは、預金、投資、顧客のニーズに基づく信用商品及び保護商品、並びに便利な支払サービス及びトランザクションバンキング・サービスを含んでいる。引き続き当行は、当行のすべての事業全体にわたる「フェア・トゥ・カスタマー、フェア・トゥ・バンク」アプローチの適用に努めている。

(b) 農業従事者及び農村の顧客向け商業銀行商品及びサービス

当行が農業従事者又は農村の顧客に対して商業銀行業務を行う場合は、インド農村部に巨大な支店網を有する公共部門銀行との競争に直面する。その他の民間部門銀行及び銀行以外の金融会社もまた、農村市場を一段と重視してきた。当行はまた、農村重視の金融機関及び小規模金融機関等の特殊企業との競争関係にある。インド準備銀行は、行政指導に基づく、銀行と比較してより高い貸付目標を有し、農村及び未組織区分において競合する特殊な小規模銀行の免許を発行した。当行は、商品戦略、エコシステムの獲得、技術力、多様な販売網及び本業務の顧客の資金ニーズを総体的に満たすアプローチを強みとした競争を志している。

(c) 法人顧客向け商業銀行商品及びサービス

当行は、サービスと公共部門銀行よりも著しく早いと確信する迅速な応対、並びにより高い信用格付企業に加わることができた当行の資金ベース及び資金費用の近年の著しい改善に基づき、当該セグメントにおける競争に努めている。当行は、マルチチャネル販売、エコシステムの支店及び技術主導型のデリバリー能力を通して、公共部門銀行の大規模支店網との競争に努めている。

当行は、外国銀行よりも広範な、インドにおける地理的業務範囲、及び取引の大半をデジタルで行うことを可能にする技術を基盤としたカスタマイズされた貿易金融ソリューションの提供に基づき、国境を越えた貿易金融において外国銀行と競争を進めている。当行は、貸借対照表の規模、広範な支店網、高い技術力及び当行の国際的な存在感を生かして、資金調達関連の商品及びサービスの分野で競争を進めている。

その他の民間銀行は、効率性、サービス提供及び技術の面から、法人向け銀行業務市場における競争相手にもなる。しかしながら、当行は、その規模、資本基盤、企業との強固な関係、広範な地理的業務範囲並びに技術の活用による革新的な付加価値商品及びサービスの提供により、高い競争力を有するものと確信している。

(d) 海外顧客向け商業銀行商品及びサービス

当行の国際事業において、当行は、海外事業を展開するインド国内の公共部門銀行、在外インド人及びインド企業を対象とする商品及びサービスを有する外国銀行並びに送金サービス等のその他のサービス提供者と競争関係にある。外国銀行は、低コストの外貨建資金の利用が可能であるという強みを活用することにより、インド企業への融資における競争力を高めている。当行は、在外インド人に特化した商品及びサービスを提供するインドの銀行としての地位を確立し、多国籍企業のエコシステム並びにインド国内において広範な販売網を有するインドに関連する貿易ルート及び資金ルートを獲得し、競争上の優位を獲得しようと努めている。当行は、国内事業で培った技術力を最大限活用し、当行の国際顧客に対して利便性及び効率的なサービスを提供するべく努めている。また当行は、インド企業との強固な関係を当行の国際事業に最大限活用しようと努めている。

(e) 保険及び資産管理

当行の保険及び資産管理に係る事業は、既存の公共部門大手に加え、民間部門の新規参入者とも競争関係にある。当行は、当行子会社であるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド、並びに当行関連会社であるICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが、商品、販売及びリスク管理につき高い能力を築いており、それぞれの事業において市場の強固な地位にあると確信している。当行がICICIバンクの小口向けフランチャイズ及び販売網を利用できるということは、当行の保険及び資産管理子会社にとって競争上の主たる利点になるものと確信している。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ESGガバナンス

長期的かつ持続可能な事業成長は、ICICIバンクの重要な戦略目標である。環境、社会及びガバナンス（以下「ESG」という。）に対する当行のコミットメントは、取締役会の承認を受けた環境、社会及びガバナンス方針（ESG方針）の採択並びに2022年4月の取締役会のリスク管理委員会に対するESGの監督責任の割当てにより強化された。リスク管理委員会は、同委員会が直接管轄するリスク管理に関する分野に加えて、ESGの様々な点に関する行動計画、外部報告及びステークホルダーからのフィードバックを検討する。他の取締役会委員会の管轄内にある分野は、引き続き各委員会によって監督される。これらの分野におけるESGに関連する最新情報は、リスク管理委員会に提出される。

2023年度には、当行のESG関連の活動及びイニシアティブを主導する専任チームを設置し、ESGへの取組みをさらに強化した。幹部レベルのESG運営委員会が、ESGチームを定期的に監督及び指導している。

ESG方針には、ESGの導入に向けた当行の様々な方針、原則、アプローチが含まれている。かかる方針は、当行の事業における責任ある金融及び環境感性を通じて、環境にプラスの影響を与えることを目的としている。社会面では、公正な経営手法、定期的な対話、顧客の権利並びに苦情処理及び個人データ保護に係る方針に基づく顧客に対する倫理的待遇を義務付けている。従業員に対しては、公正雇用慣行、人権及びダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの尊重並びに安全な職場の構築を重視している。また、金融包摂及び企業の社会的責任といった社会的イニシアティブにも焦点を当てている。ガバナンス面では、取締役会の独立性並びに業務遂行及び倫理に関するICICIグループ規定、利益相反管理枠組み、マネーロンダリング防止、贈賄防止及び腐敗防止政策の遵守を強調している。

2023年度に実施されたイニシアティブには、認識及び能力向上のための社内ステークホルダーとの継続的な関与、方針及びプロセスの強化、社内ロードマップ及び行動計画の策定並びに複数のESG指標に関する情報開示の強化が含まれる。当行は、購入品及びサービス、出張、従業員の通勤並びに金融に係る排出の分野で自行業務におけるスコープ3排出量を評価するためのパイロット演習を実施した。パイロットプロジェクトのアプローチ及び目的は、確立されたプロトコルに従い、炭素及びGHG排出量を計算するための主要なデータ及び情報要件を評価し、理解することであった。

(2) 環境サステナビリティ

当行は、グリーン／社会的（持続可能な）サステナビリティ・リンク・ローンに関するガイダンスを提供することを目的とした、「持続可能な金融」のための内部枠組みを開発した。かかる枠組みは、当行が提供する金融商品及びサービスを持続可能な金融として分類するために統一的に適用される方法論及び関連手続の概要を示したものである。さらに、当行は、すべての大規模な企業向け融資提案の信用評価の一環として、外部の代行業者による借入人のESGスコアを（入手可能な場合）考慮する。また、当行は電力、輸送、セメント、鉄鋼等のセクターにおいて借入人がさらされる可能性のあるESGリスク並びに気候変動関連の物理及び移行リスクの評価を容易するため、セクター固有のチェックリストを開発した。

2023年3月31日現在、当行の再生可能エネルギー、電気自動車、グリーン認証不動産、廃棄物管理、水及び衛生等の部門、小規模カディ、手工業等のポジティブ・インパクト部門、並びに優先部門基準の下での弱者向け融資等の部門に対する金融ポートフォリオ残高は約556.00十億ルピーであった。このうち、再生可能エネルギー、電気自動車及びグリーン認証不動産を含むグリーンファイナンスのポートフォリオは約21.4%を占めた。

気候関連リスクに関しては、当行は気候リスク管理枠組みの一環として、気候変動が及ぼすリスクに対処するためのアプローチを策定した。かかる枠組みの範囲は、気候変動が当行の業務に与える影響の評価、当行の貸付金の気候リスク管理及び重要な気候リスクの既存のリスク管理枠組みへの統合から構成される。かかる枠組みは、インドにおける気候リスクに関する規制ガイダンスと整合するよう、定期的に見直される予定である。

当行のESG方針は、事業を持続的かつ効率的に遂行し、それによって自行の施設及び業務から生じる環境への影響を削減するというコミットメントを強調している。主な重点分野は、デジタル化、GHG排出の最小化、省エネルギー及び再生可能エネルギーの利用、水の保全、廃棄物管理並びに持続可能な調達であった。当行は、スコープ1及びスコープ2排出量について、独立した限定的保証を得るための慣行を継続した。当行のフルタイム同等従業員1人当たりのスコープ1及びスコープ2合計排出原単位は、2022年度のCO2換算1.35トンから、2023年度にはCO2換算1.16トンに減少した。

(3) ステークホルダーとの関わり

2022年度、当行は当行のステークホルダー及び事業にとって重要なテーマを特定するため、初のマテリアリティ評価を実施した。浮かび上がった上位5つの課題は、規制及びその他の法律の遵守、デジタル革新／デジタル変革、データ・プライバシー及びサイバーセキュリティ、コーポレート・ガバナンス及びビジネス倫理並びに透明性及び開示である。

当行の理念である「フェア・トゥ・カスタマー、フェア・トゥ・バンク」では、社会のニーズを満たし、顧客の利益となるような商品を販売し、サービスを提供する等、顧客に公正な価値を提供する必要性を重視している。当行は、顧客関係管理者、支店従業員、世論調査、ソーシャルメディア並びに質問、苦情を提起するためのチャネル及び主要な顧客サービスに関するイニシアティブを継続的に実施するためのチャネルを含む複数のチャネルを通じて、顧客との継続的な関与を確保している。

当行では、従業員が意欲的に目標を達成できるよう、安全な職場環境を整備するための方針を定めている。当行は、従業員が関連するスキルセットを身につけられるよう、従業員の訓練及び能力開発並びに産学連携従事に投資している。当行は差別のない企業文化を信条としており、個人の尊厳を尊重及び擁護するダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針（DEI方針）、人権方針等の方針を導入している。2023年3月31日現在、女性従業員は当行従業員の32.3%を占めている。

(4) 企業の社会的責任

ICICIバンクは、包括的な社会及び経済発展の促進に取り組んでおり、特に恵まれない人々及び農村コミュニティの強化に焦点を当てている。これを促進するため、2008年、当行はこれらの活動に専念する慈善部門としてICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロウス（ICICI Foundation for Inclusive Growth）（ICICIファンデーション）を設立した。2023年度における企業の社会的責任（以下「CSR」という。）の重点的な主要分野は、利用可能で安価なヘルスケア、環境保全、技能訓練並びに生活向上及び社会発展である。当行は、2023年度のCSR活動に向けて4.63十億ルピーを費やした。

農村部へのサービス提供における当行の戦略の一環として、金融包摂、自助グループ（SHGs）への資金提供を通じて信用ニーズを満たすことによる女性起業家の支援及び小規模金融機関（MFIs）への融資を含む様々なイニシアティブが取り上げられている。

(5) コーポレート・ガバナンス

取締役会は最高水準のコーポレート・ガバナンスの維持に努めており、これらの慣行を継続的に見直し、強化している。取締役会が承認したリスク及びコンプライアンス文化方針は、組織の5つの原則を明示している。すべての従業員は、リスク及びコンプライアンスというガードレールの中で成長するといった明確な目標を下支えする活動を行いながら、原則に従うよう奨励されている。取締役会は、当行の発展に客観的かつ責任を持って貢献するため、能力及び独立性の確保に注力している。取締役会は、様々な方針及び枠組みの強化に継続的に努め、様々な委員会を通じてリスク管理、監査及びコンプライアンスに対する監督を維持している。取締役会は、持続可能な銀行業務に不可欠な価値観及び文化を確立するために、保証機能が適切な独立性及び水準を備えていることを保証している。

当行は、高水準のガバナンスを確保するため、複数の方針及びプロセスを確立している。これらには、業務遂行及び倫理に関するICICIグループ規定、内部通報方針、関連当事者間取引に関する当グループのアームズ・レンダス・ポリシー、贈収賄及び汚職防止方針、報酬方針並びに当グループのマネーロンダリング防止方針等が含まれる。当行では、サイバーセキュリティ及びデータ・プライバシーのための強力なガバナンス・メカニズムを整備し、進化する技術開発及びサイバーセキュリティに対する組織の回復力及び対応力を確保することを最優先事項としている。

当行は過去3年間、ESGに関する開示を一貫して強化してきた。2023年度における当行のESGの進捗状況の詳細は、各種報告書から入手可能である。年次報告書の統合報告セクションは、国際統合報告評議会の原則に基づいている。当行のESGレポートは、グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）の基準に基づいており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のいくつかの関連側面もマップしている。2023年度からは、インドの資本市場規制当局であるSEBIの要求事項に基づき、事業責任及びサステナビリティ・レポート（BRSR）を公表する予定である。

3【事業等のリスク】

投資家は、当行及び当行の事業を評価にするにあたり、以下のリスク要因及び本書に含まれるその他の情報を慎重に検討すべきである。

(1) インドに関するリスク並びにその他の経済リスク及び市場リスク

(a) インドの経済成長の鈍化の長期化により、当行の事業は損害を被る可能性がある。

当行は、インドの経済状況に非常に大きく依存しており、インドの経済成長の鈍化は、特にかかる鈍化が長期に及ぶこととなった場合、当行の事業並びに当行からの借入人、当行の取引先及びその他の関係者に悪影響を及ぼす可能性がある。2021年度において、インドの国内総生産は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の発生及びそれに伴うロックダウン並びにその他の封じ込め政策が当年度の経済活動にマイナスの影響を与えたため、6.6%下落した。インドの国内総生産は、2022年度に8.7%、2023年度に7.2%それぞれ増加した。

景気後退及びインドにおける事業活動全般の減少により、当行の借入人の財務健全性及び収益性に圧力が加わる可能性があり、その結果、当行はさらなる信用リスクにさらされる可能性がある。

インドの経済成長はまた、インフレ、金利水準、貿易及び資本移動にも影響される。インフレの水準又はインド・ルピー下落の水準により、金融緩和が制約されるか又は金融政策の引締めを招来する可能性がある。国内における食品価格の上昇、世界的な原油等の商品価格の上昇、通貨安が輸入商品の価格に及ぼす影響、及びさらなる燃料価格高騰の消費者への転嫁、又はその他の理由によりインフレが進行した場合、金融政策が引き締められる可能性がある。2022年5月から2023年2月までの期間において金融政策委員会は、インフレ率の上昇を受け、レポレート（Repo Rate）を250ベーシスポイント引き上げ4.00%から6.50%とした。金融政策委員会は2023年4月及び6月の委員会においてレポレートを維持し、インフレ率が成長の追い風となりながらも徐々に目標の4%に達するよう、緩和の撤回に焦点を当てていくことを決定した。

地政学的緊張、世界的な成長回復を巡る不確実性、商品価格の変動及びインフレ率の上昇を受けて、世界的な環境の不確実性が依然として存在する。世界全体の流動性の状況、相対的な金利水準及びリスク選好度の悪化により、インドから多額の資本が流出する可能性があり、これは当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により生じた不確実性の増大及びリスク回避は、2020年3月31日に終了した3ヶ月間において、インドの株式及び債券市場において対外ポートフォリオ投資家による投資の総額約14.7十億米ドルという多額の純流出をもたらした。2022年度において、約16.0十億米ドル、さらに2023年度においては約5.5十億米ドルの対外ポートフォリオ投資家による投資の純流出があった。世界の経済成長の鈍化は、インドの輸出に影響を及ぼす可能性がある。世界的な景気鈍化の際に、金属及び鉱物といった世界的に取引が行われる商品の急激かつ長期にわたる価格の下落は、かかる部門の当行の借入人にマイナスの影響を与える可能性がある。世界的な貿易摩擦並びに保護貿易政策及び自由貿易政策は、貿易及び資本移動に影響を与え、インド経済にマイナスの影響を与える可能性があり、これが当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。人工知能等のテクノロジーの進化は、当行及び当行顧客の事業、並びに、当行の既存の顧客及び潜在的な顧客の雇用及び所得への影響も含む、世界的な雇用市場及びインド国内の雇用市場に影響を及ぼす可能性がある。

世界の資本市場、商品市場及びその他の市場における不利な変動、テクノロジー又は自然災害の悪影響が引き起こす事業の変革がもたらすインドの景気の悪化は、法人、小企業、個人及び農村部の借入人の間の借入需要及びその他の金融商品及びサービスに対する需要の低下、競争の激化、並びに債務不履行の増加につながり、これによって当行の事業、財務実績、株主資本、戦略の実践力並びに当行株式及び米国預託株式の価格が悪影響を受ける可能性がある。

(b) 他の国々（特に当行が事業を展開している国）における金融不安は、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

新興経済国及び先進国の複数の市場において、金融危機及び景気循環を最近経験しており、これは当行の事業及び経営成績を含むすべての金融機関にとってリスクを増大させる。

英国の欧州連合からの離脱（以下「ブレグジット」という。）後の英国と欧州連合との関係、米国の地方銀行3行及び2023年度中の欧州銀行1行の倒産を含む金融政策の引締め、ロシアとウクライナとの間の進行中の戦争及びロシアに対する制裁、コアインフレの水準の上昇、需給不均衡、世界的なエネルギー価格の高騰、経済大国間の貿易戦争の可能性、感染症の世界的流行の経済的影響に関する懸念を含む、ユーロ圏での事態の進展等の世界経済の変化により、リスク回避はさらに強化され、世界の資本市場及び為替レートの変動性の不安定さはさらに増大する可能性があり、これが世界的な流動性に影響を及ぼし、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

これら及び関連問題に関する不確実性は、英国経済及び当行が事業を行っているその他経済に悪影響を及ぼす可能性がある。当行の英国子会社は、ブレグジットにより欧州連合における事業を変更しており、この変更が効果的に運用されなければ、英国及び欧州における当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。また、中国は、インドの主要貿易相手国の1つであり、インドと中国との国境紛争は、両国間の経済関係に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、インドは、ロシア及びウクライナの両国と貿易関係を結んでいる。これらの要因は、インドの貿易成長を鈍化させる可能性がある。これらのリスクに対処するための立法上及び規制上の努力の効果は不確実であり、意図されたプラスの効果を持たない可能性がある。かかる不安定性及びマイナスの経済動向が、今度は当行の事業、将来の見通し、財政状態又は経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

インド若しくはその他の市場及び国々の金融システムに対する投資家の信頼喪失又はインド若しくはその他の市場における金融不安定性は、インドの金融市場の不安定さを増大させ、またインドの経済及び金融部門、当行の事業及び将来の財務実績に直接的又は間接的に悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、依然として世界経済及び世界の銀行環境の後退の間接的な影響によるリスクにさらされている。これらのリスクの一部は、予測できず、その大部分を当行は制御することができない。当行はまた、破産するか、そうでなくとも当行に対する債務を履行できない金融機関に対するカウンターパーティー・リスクにもさらされ続けている。

(c) 国際的な格付機関によるインドの債券又は当行の優先無担保外貨建債の格付の格下げは、当行の事業、流動性並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

国際的な格付機関によるインドの信用格付に対する不利な変更は、当行の事業に悪影響を及ぼし、当行の資本市場の利用を制限し、当行の流動性ポジション及び当行に対する市場の認識に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、国際市場においてムーディーズ及びS&Pグローバル・レーティングによる格付を取得している。2020年6月、ムーディーズは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行がインド政府の財政状況に与える影響及び金融部門に対するストレスによるネガティブ・アウトルックにより、インドのソブリン格付をBaa2からBaa3に引き下げた。2021年、新型コロナウイルス感染症の世界的流行が始まって以来、両格付機関は当行の格付のアウトルック（見通し）をネガティブから安定的に変更したが、当行の優先無担保外貨建債の格付をS&Pグローバル・レーティングはBBB-、ムーディーズはBaa3に据え置いた。当該格付は、2021年以降維持されている。

また、格付機関はそれぞれ、銀行に対する格付方法又は特定パラメーターの評価を変更する可能性があり、これが当行の格付に影響を及ぼす可能性がある。2020年4月、ムーディーズは、民間部門銀行の破綻処理メカニズムを考慮して、インドの民間部門銀行に対する政府支援の評価を改定した。このような評価方法の改定は、公共部門銀行と比較して民間部門銀行の格付に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の海外支店の格付は、特に格付がインドの格付を下回る場合、支店が所在する国のソブリン格付により影響を受ける。当行が業務を行う国のソブリン格付にインドの格付を下回るような変更が生じた場合、当該法域の当行の海外支店及び当該支店が発行する社債の格付に影響を及ぼす可能性がある。当行の英国子会社はムーディーズにより格付けされており、当行の格付若しくはアウトルック又は当該子会社の財政状態の変化は、当子会社の格付又はアウトルックに影響を及ぼす可能性がある。

世界経済の課題によって引き起こされる重大な不確実性を考慮すると、格付機関がインドのソブリン格付に関する意見を維持するという保証はなく、当行並びに当行子会社及び関連会社が格付機関の期待に応え、当行の信用格付を維持することができるという保証もない。「一(3) 当行の事業に関するリスク(e) 当行が信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを効率的に管理できない場合並びに当行の評価モデル及び会計上の見積りが不正確であった場合、当行の収益、資本、信用格付及び資金調達コストに悪影響が及ぶ可能性がある。」も参照のこと。

(d) 原油価格の上昇、経常収支の赤字、外国資本の流出又は為替相場の変動によるインドの対外ポジションに対する悪影響は、インドの経済に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果当行の事業にも悪影響を及ぼす可能性がある。

インドは貿易収支の動向に脆弱である。インドは、石油及び石油製品について需要の大部分を輸入している。2021年度の石油輸入価格の下落は、主として世界的な原油価格の下落及び新型コロナウイルス感染症の世界的流行によるインド経済の需要低迷によるものである。しかしながら、世界的な原油価格の高騰は、2020年11月に始まり、ロシアとウクライナとの間の敵対行為に伴い急上昇し、2023年度の石油輸入価格の上昇に至った。また一方で原油価格は2024年度に落ち着いた。地政学的な不安定性がさらに深化することがあれば、世界的な石油価格の潜在的な高騰リスクは、排除することはできない。石油価格水準の上昇及び石油価格の上昇又は乱高下並びに現地通貨での輸入をさらに割高にする通貨安の影響及びインドの顧客へのかかる価格上昇分の転嫁又は（財政赤字を増加させる可能性がある）補助金の増加した場合には、インフレ率及び市場金利の上昇、貿易赤字及び財政赤字の増加並びにルピー安を通じたものを含め、インド経済並びにインドの銀行及び金融システムに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

インドの対外貿易関係及び貿易赤字は、インドの経済状況及びルピーの為替相場に悪影響を及ぼす可能性がある。インドの国内総生産について、2021年度においては、経常収支は0.9%の黒字となった。2022年度においては、経常赤字はインドの国内総生産の1.2%であった。2023年度においてインドの経常収支が国内総生産に占める割合は2.0%であった。全世界的な原油価格の高騰のような貿易赤字に影響を及ぼす要因又はその他の理由で経常赤字及び貿易赤字が膨らみ続ける、又は経常赤字及び貿易赤字が管理できない状況に陥った場合、インド経済、ひいては当行の事業、財務実績並びに当行株式及び米国預託株式の価格は悪影響を受ける可能性がある。資本移動の減少又は変動の増大は、インドの経済及び金融市場に影響を与える可能性があるとともに、インドの金融政策の決定において複雑さ及び不確実さを増大させる可能性があり、インドにおいてインフレ及び金利の変動をもたらし、またその結果、当行の事業、財務実績、株主資本並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

「一(3) 当行の事業に関するリスクー(n) 当行及び当行の顧客は、外国為替相場の変動にさらされている。」も参照のこと。

(e) インドにおける銀行市場及び金融市場は、未だ発展途上にあり、インドの金融システムが困難に陥り、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

インドの銀行である当行は、インドの特定の金融機関が直面する財政難に影響されるインドの金融システムに関するリスクにさらされている。これは、多くの金融機関の場合、商業的な安定性が信用、トレーディング、決済又はその他の関連業務に密接に関わってくるためである。かかるリスク（システミック・リスクと称されることがある。）は、当行が日常的に関係を持つ決済機関、銀行、証券会社及び証券取引所等の金融仲介業者に悪影響を及ぼす可能性がある。インドの金融システムにおける財政難又は不安定性は、一般的に、インドの金融機関及び銀行についてマイナスな市場認識を与え、また当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2020年3月、インド準備銀行は、民間部門銀行からの預金引出しを制限する支払猶予を実施し、その後、当行を含む複数のインドの銀行による経営陣の交代及び株式資本注入を含む再建計画を実施した。かかる動向は、与信市場に影響を及ぼし、顧客がもはやこれらの事業体からの資金調達若しくは借換を利用できないか、又はその他の資金源からのかかる資金調達若しくは借換に代えることができない場合、当行を含む銀行の貸付ポートフォリオに悪影響を及ぼす可能性があり、これらにより事業を行うか又は金銭債務を弁済する能力は影響を受ける。当行は、これらの金融機関との取引により、相手方による不履行があった場合に信用リスクにさらされることになるが、かかる信用リスクは市場の流動性が低下したときに悪化する可能性がある。「一(3) 当行の事業に関するリスクー(1) 金融業界特有の業務リスクが存在し、それが現実化した場合、当行の事業は悪影響を受ける可能性がある。」も参照のこと。

インドの金融システムは新興成長市場において運用されているため、当行は、先進経済諸国では通常みられない特有の性質及び程度のリスクに直面している。当行の信用リスクは、一部の先進経済国の銀行の信用リスクに比べて高いことがある。当行の借入人、特に個人及び小規模企業の信用履歴に関して当行が入手できる情報は、先進経済国において一般的に入手可能な同様の借入人についての情報と比べて限定的である可能性がある。さらに、当行の借入人の信用リスクは、インドの規制、政治、経済及び産業の環境が変化しているため、先進経済国における借入人の信用リスクよりも高いことが多い。インド準備銀行の行政指導に基づく貸付基準は「優先部門」に当行の貸付金の一定割合を割り当てることを義務付けており、「優先部門」には当行によるポートフォリオの価値の管理が難しく、また、経済的困難により当行の借入人がより重大な影響を受ける可能性の高い農業部門及び小規模産業が含まれている。当行はまた、重点貸付の要件を満たすために優先部門貸付証書を購入しており、当該証書の購入費用は、当該証書の需給シナリオによって大幅に増加する可能性がある。優先部門貸付の目標及び副目標を達成できない場合は、副市場における利益を生ずる投資に割り当てるのが義務付けられている。「一(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスクー(d) 当行はインド準備銀行の行政指導に基づく貸付要件に従わなければならない、かかる要件には、年間目標を達成するための関連する証書の割増価格での買取りも含まれる可能性がある。これらの要件を満たすことができない場合、収益性の低いインド政府のスキームに投資することを要求される可能性があり、これにより当行の収益性が影響を受ける可能性がある。また、当行の行政指導に基づく貸付ポートフォリオにおいて不良資産が増加する可能性があり、これにより当行の貸付ポートフォリオ、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。」及び「第2-3 事業の内容ー事業ー(f) 監督及び規制ー貸付実行に関する規制ー行政指導に基づく貸付」も参照のこと。

当行は、国による預金保険制度があるにもかかわらず預金取付け騒ぎが生じるリスクに直面する可能性がある。今後そのような状況を沈静化できなかった場合、多額の預金を引き出され、これにより当行の流動性の状況は悪影響を受け、当行の事業が中断され、市場緊張時には当行の財務体質が弱体化する可能性がある。

当行は、発展途上経済国であるインドにおいて、発展途上経済国における事業に伴うすべてのリスクにさらされながら、銀行、保険及びその他の業務を行っている。インドにおける当行の業務は、広範かつ多様であり、多種多様な水準の教育、金融知識及び財力を有する従業員、請負業者、相手方及び顧客が関与している。当行は、市場リスク並びに当行の組織内におけるリスクの削減及び管理のための政策及び手続の実施を追求しているが、大規模な発展途上国において事業を行うにあたっては、いくつかのリスクが依然として内在する。当行の収益性を悪化させる法律上、規制上若しくは訴訟上の措置、ネガティブな評判又はその他の展開をもたらす又は激化させる可能性のあるこれらの市場リスク及び業務リスクを排除することは不可能である。「―(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク―(a) 金融部門における監督及び遵守の環境が強化されると、当行が公式又は非公式にかかわらず規制措置の対象となるリスクが増加する。」「―(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク―(c) 当行は、規制当局及び法執行当局による審問又は調査についてリスクにさらされており、これにより当行の評判に悪影響が及び、規制上の監視が強化され、当行が追加の費用を負担することとなり、又は当行が事業を行う能力に悪影響が及ぶ可能性がある。」及び「―(3) 当行の事業に関するリスク―(i) 新規事業への参入又は既存の貸付ポートフォリオの急拡大により、当行は当行の事業に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクにさらされている。」も参照のこと。

(f) 経済政策、財政政策及び構造改革を含むインド政府の政策における著しい変化により、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格は悪影響を受ける可能性がある。

当行の事業及び顧客の大部分は、インドに拠点を置いているか又はインド経済に関連し、その影響を受けている。インド政府は従来どおり、また今後も継続的に多方面でインド経済に支配的影響を及ぼす。インド政府の政策は、インドの業況及び経済状況、当行の戦略の実践力、当行の子会社及び関連会社の事業運営並びに将来の財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。歴代のインド政府は、民間部門に対する著しい規制緩和を行い、インドの金融部門の発展の促進を含む経済開放政策を推進した。過去、インドの政権は連立政権であったが、2015年度及び2020年度の総選挙においては単一の政党が過半数の票を獲得した。インドの首脳及び政権の構成は変更される可能性があり、選挙の結果は予想できない。政権により今後推進される経済政策を予測することは困難である。さらに、インドの法人部門による投資は、免許及び資源の付与、土地及び天然資源の利用権に関するもの並びに環境保護に関する方針等、政府の方針及び訴訟決定を含む決定により影響を受ける可能性がある。これらの政策及び決定の結果、当行が資金提供するものを含むプロジェクトの実施が遅れ、また新規のプロジェクト投資も制限される可能性があり、ひいては経済成長に影響を与えることになる。

経済開放の速度は変動する可能性があり、銀行及び金融会社、海外投資、為替に影響を及ぼす特定の法律及び政策は変更され、並びに当行の有価証券への投資に影響を及ぼすその他の要因もまた変化する可能性がある。インド政府による決定は、当行の事業及び財務実績に影響を及ぼす可能性がある。インド政府は、2023年度の連邦予算で、インド準備銀行による中央銀行のデジタル通貨の導入を発表しているが、当行を含む銀行システムにおけるデジタル通貨の導入の影響は、不確定である。かかる規制の変更若しくはインドの経済政策の著しい変化、又はインドのマクロ経済政策若しくは今後の選挙を取り巻く不安定性による市場変動は、インドの業況及び経済状況全般に悪影響を及ぼし、特に当行の事業に悪影響を及ぼす可能性があり、また当行株式及び米国預託株式の価格が影響を受ける可能性がある。

(g) 自然災害、気候の変化及び伝染病の発生は、インド経済、又は当行が事業を行うその他の国々の経済、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

インドはここ数年間で、地震、洪水及び干ばつ等の自然災害を経験している。これらの自然災害の範囲及びその重度が、インド経済への影響の度合いを決定する。特に、モンスーンの降雨量及び時期等、気候及び天候の状況は、2023年度においてインドの粗付加価値の約18%を占める農業部門に影響を与える。標準以上若しくは標準以下の降雨量が長期間続く場合、その他の自然災害が発生した場合又は世界的若しくは地域的に気候が変化した場合、インド経済及び当行の事業、特に当行の農業部門のポートフォリオは、悪影響を受ける可能性がある。同様に、世界的な気候の変化又はインド及び当行が事業を行っているその他の国々における地域的な気候の変化は、気象パターン並びに干ばつ、エルニーニョ、洪水及びサイクロン等の自然災害の発生頻度に変化をもたらす、インド及び当行が事業を行っている国々の経済及びかかる国々における当行の事業運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

伝染病もまた当行の事業、当行の借入人、当行の取引先及びその他の関係者に混乱をもたらす可能性がある。新型コロナウイルス及び2018年にインドを含む東南アジアの各地域で発生したニパウイルス等これまでに発生したその他の感染症の大流行により、過去に経済及び金融の混乱が生じており、将来的にも経済及び金融の混乱が引き起こされる可能性がある。インド及び当行が事業を行っている世界のその他の地域におけるかかる混乱は、当行の事業及び当行の事業の経営能力又は運営能力に影響を及ぼす可能性のある旅行規制を含む経営上の困難につながる可能性がある。将来、伝染病が発生した場合、当行のポートフォリオの質が影響を受けてその結果当行の不良債権が増加し、また、感染地域における事業活動水準が制約される可能性があり、ひいては当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格が悪影響を受ける可能性がある。

(h) インド又はその他の地域において地域紛争、テロ攻撃又は社会不安が深刻化した場合、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格は悪影響を受ける可能性がある。

インドは度々、社会不安並びに内乱及び近隣諸国との間で紛争を経験している。過去にインドとパキスタンとの間で軍事衝突が、また中国を含む近隣諸国との国境紛争が起きている。2020年6月、インド軍と中国軍はガルワン渓谷で軍事衝突した。インド及び中国両政府は、インドにおける中国企業の進出関連等の防御措置を講じている。当行は、かかる地政学的な事象が将来どのように進展し、当行の事業、経営、評判及び財政状態にどのような影響を及ぼす可能性があるかを予測することはできない。

またインドは、国内の一定の地域（当行の主たる事務所が所在するムンバイを含む。）でテロ攻撃を受けた経験もある。インドは、隣国との国境紛争、並びに米国による中国からの輸入品に対する関税引上げ、又はインド製品に対する貿易相手国による輸入制限の可能性等、経済大国間の貿易戦争の激化の影響を受ける可能性もあり、インドの貿易及び資本移動、為替相場並びにマクロ経済の安定に悪影響を与える可能性がある。さらに、中東、アジア及び欧州における地政学的な事象又はロシアとウクライナとの間の進行中の軍事紛争を含む、世界のその他の地域におけるテロや軍事活動は、インドの重要な貿易相手国の制限につながることを含め、主要商品の価格、金融市場、貿易動向及び資本移動に影響を及ぼす可能性がある。これらの要因並びにインドの政治及び経済不安は、当行の事業、将来の財務実績並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク

(a) 金融部門における監督及び遵守の環境が強化されると、当行が公式又は非公式にかかわらず規制措置の対象となるリスクが増加する。

当行が事業を行う各法域において、当行は、様々な銀行、保険及び金融サービスの法律、規制及び規制政策、並びに多数の規制当局及び法執行当局による規制に服している。インド及び当行が事業を行う各法域の規制当局は、当行を含む金融部門の機関に対する検討、監督及び精査を強化している。かかる検討及び精査の強化又は既存の規制監督の枠組みの変更により、当行が不利益な法律上又は規制上の措置に直面する可能性が高まっている。インドの銀行部門における困難に直面して、インド準備銀行は、インドの銀行の精査をさらに強化しており、インドの銀行に対してこれまでの基準を超える罰金を科している。インド準備銀行及びその他の規制当局は、当行の業務の定期的な検討を行っており、当行の資産の質、引当率、リスク管理、自己資本、経営陣の機能性、当行の業務の安全性及び健全性を測るその他の手段又は適用ある法律、規制、会計税務基準、上場基準若しくは規制政策の遵守に関する当行の内部評価に、すべての規制当局が合意するという保証はない。

とりわけインド準備銀行及びインド証券取引委員会を含む規制当局並びに政府当局及び裁判所は、当行が適用ある法律、規制、会計税務基準、上場基準若しくは規制政策を遵守していないか又はかかる規制当局のかかる法律、規制若しくは規制政策の修正解釈に従っていないと判断し、当行に対して公式又は非公式の措置を講じる可能性がある。かかる公式又は非公式の措置が講じられた場合、当行は当行の不良資産若しくはその他に対する引当金の追加、資産の処分、新たな遵守プログラム若しくは方針の導入、上級管理職を含む人事異動、配当若しくは役員報酬の縮小、顧客に対する改善策若しくは払戻しの実施又は当行の事業活動におけるその他の変更を強制される可能性があり、当行の収益が減少し、当行に追加費用の負担が要求され、当行の収益性への影響及び当行の評判の失墜を招く可能性がある。2021年度、裁判所の命令に従って、インド準備銀行は、近年に関して当行を含む一部の銀行向けの監督検査報告書の写しを外部の当事者に提供している。パブリック・ドメインで閲覧可能なこれらの報告書又は将来の報告書の結論は不確実であり、当行の評判を損なうことになる可能性がある。「第2-3 事業の内容-事業-(f) 監督及び規制」も参照のこと。

当行が、その事業を行う多くの法域において法的リスク及び規制リスクに対処できない場合には、当行の事業は損害を被り、当行の評判は毀損され、当行はさらなる法的リスク及び規制リスクを負う可能性がある。これにより、当行に対する損害賠償請求及び損害の規模や数が増加し、当行が規制当局の調査、執行行為又はその他の手続に従わなくてはならない可能性があり、又は監督上の懸念の増加につながる可能性がある。また、当行は改善策及び調査の実施について、既に開始され継続しているものに加えて、さらなる時間及び資金を費やす必要が生じることがあり、これにより当行の事業は悪影響を受ける可能性がある。

環境、社会及びガバナンスの問題、特に気候変動に関する新たな規制及び遵守並びに開示要件は、当行が事業を展開している法域の規制当局によって推奨又は検討されている。2022年7月、インド準備銀行は気候関連の金融リスクに関する情報開示の枠組み並びに気候変動に関するシナリオ分析及びストレス・テストのガイダンスに関するディスカッション・ペーパーを公表した。かかる文書は、フィードバック及びコメントのために公開された。その後、インド準備銀行は、グリーン預金の受入れに関する枠組みを発表している。当行が業務を行っているその他の法域においても、気候変動リスク関連のイニシアティブ、政策及び基準が提案又は検討されている。例えば、米国証券取引委員会は、最終決定はしていないが、気候関連リスクに関する情報を開示する新たな要件が含まれる上場企業の気候関連の開示を提案している。当行は、域外効果を伴う政策及び規制を適用及び実施するイニシアティブを含め、当行が業務を行う地域における気候変動政策及び金融規制の実施方法における矛盾及び対立から生じるリスクにさらされる可能性がある。

適用あるすべての規制を遵守しようとする当行の最大限の努力にかかわらず、完全に管理できない多くのリスクが存在する。当行の海外におけるプレゼンスにより、法的リスク及び規制リスクが増加した。当行が事業を行い、又は当行の有価証券を上場している各法域の規制当局は、当行の業務を制限するか、資本要件及び流動性要件の引上げを規定するか、又は当行（若しくは当行の従業員、代表者、代理機関及び第三者サービス提供者）に対し行政手続若しくは司法手続を課す権限を有しており、それにより、とりわけ、当行の1つ又は複数の許認可の停止若しくは撤回、停止命令、罰金、民事罰、刑事罰又はその他の懲戒処分につながる可能性があり、その場合、当行の評判、業績及び財政状況に大きな損害を及ぼす可能性がある。

(b) 当行は、規制遵守違反により罰金、制限又はその他の制裁の対象となる可能性があり、これにより当行の財務状態及び当行の事業を拡大する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

従業員、代表者、代理機関及び第三者による不正行為等、様々な法域において適用ある規制に従わなかったこと、顕在化しそうな又は顕在化した違反行為並びにそれに対するマスコミの報道並びに規制当局及び法執行当局によるその後の審問若しくは調査又は手続により、罰金及び制限又は関連事業の運営の停止を含む規制措置がなされ、また、今後なされることがある。当行は、適切であると判断し、規制ガイドラインにより認められる場合には、規制当局による審問若しくは調査又は手続について、関係規制当局との合意による解決又は和解を模索することがあり、これには、当行による金銭の支払い又は非金銭的条件への同意が必要となる場合がある。非金銭的条件には、一定期間の事業活動の停止若しくは中止、主要な経営陣の変更若しくは主要な経営陣に対する制限、利益吐出し、将来の違反を防止するための強化された方針及び手続の実施、内部の方針、プロセス及び手続を見直すための独立したコンサルタントの任命若しくは雇用、強化された研修及び教育の実施、並びに／又は強化された内部監査、同時監査若しくは報告要件の遵守が含まれる。

(c) 当行は、規制当局及び法執行当局による審問又は調査についてリスクにさらされており、これにより当行の評判に悪影響が及び、規制上の監視が強化され、当行が追加の費用を負担することとなり、又は当行が事業を行う能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の従業員、代表者、代理機関及び第三者サービス提供者が、その職務の遂行中又はそれ以外において、様々な法域において適用ある規制に従わなかったこと、又はこれらによる顕在化しそうな若しくは顕在化した違反行為により、規制当局及び法執行当局によるさらなる審問又は調査、並びに当行又はかかる従業員、代表者、代理機関及び第三者サービス提供者に対する追加の規制措置又は強制措置がなされることがある。かかる追加措置は、当行の評判にさらなる影響を及ぼし、マスコミによる好ましくない報道を招き、規制上若しくは監督上の懸念を増加させ若しくは高め、当行に追加の費用、罰金、損害賠償請求及び経費が生じ、又は当行の事業を行う能力に悪影響を及ぼす可能性がある。「一(i) 当行の取締役会は、独自の調査に従って、前マネージング・ディレクター兼最高経営責任者に対する訴訟を提起した。政府及び規制当局が行ったこの問題の調査により、当行が適用ある法律又は規則に違反したことが判明した場合、当行は法律上及び規制上の制裁を受けることとなり、これにより当行の業績又は財政状況及び評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。」も参照のこと。

当行はまた、複数の地域において銀行業務への国際展開を経験しており、当行は異文化リスクを含む様々な規制上及び事業上の課題及びリスクにさらされ、規制当局及び執行当局による照会又は調査のリスクがさらに高まっている。2022年10月、ICICIバンクのニューヨーク連邦支店（以下「ニューヨーク支店」という。）は、連邦銀行監督当局である通貨監督局と同意審決を締結し、これは、銀行機密法／反マネーロンダリングプログラムにおける特定のプロセスの強化並びに効果的な制裁遵守プログラムの確立及び維持をニューヨーク支店に対して要求している。当該同意審決は、金銭的な罰則は伴わない。ニューヨーク支店は、通貨監督局が指摘した点を対処し、通貨監督局が要求した是正措置を実施するために、すべての必要かつ適切な措置を講じることに尽力する。ニューヨーク支店は、通貨監督局に四半期ごとに実施している是正措置の進捗状況を報告している。また、他の地域への拡大は、通貨リスク、金利リスク、コンプライアンスリスク、規制リスク、レピュテーションリスク及び業務リスクを含む、当行の多くの分野におけるリスクの複雑性を増大させる。当行又は当行の従業員は、金融サービス業界では一般的であるが、当行又は当行の従業員に対する手続につながる可能性のある照会、審査若しくは調査の対象となる可能性が時折ある。

当行は、国際的な銀行及び金融機関においてますます一般的になっている、いかなる現在又は将来の規制当局又は法執行当局によるイニシアティブの時期又は形式も、予想することはできない。

- (d) 当行はインド準備銀行の行政指導に基づく貸付要件に従わなければならない、かかる要件には、年間目標を達成するための関連する証券の割増価格での買取りも含まれる可能性がある。これらの要件を満たすことができない場合、収益性の低いインド政府のスキームに投資することを要求される可能性があり、これにより当行の収益性が影響を受ける可能性がある。また、当行の行政指導に基づく貸付ポートフォリオにおいて不良資産が増加する可能性がある、これにより当行の貸付ポートフォリオ、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

インド準備銀行の行政指導に基づく貸付基準の下、インドの銀行は、優先部門に分類される特定の適切な部門に対して当行の調整後の銀行融資純額の40.0%を融資することが義務付けられている。かかる貸付基準の下、銀行は主要セグメント又は部門への貸付にも個別目標を設けている。2023年度について調整後の銀行融資純額の9.5%及び11.5%にあたる部分はそれぞれ小規模農家及び限界的小農並びに社会の脆弱な部門として認定された部門に貸し付けられなければならない、その割合は2024年度にはそれぞれ10.0%及び12.0%へと引き上げられる。インド準備銀行は、非法人農業への直接貸付を過去3年間の銀行システムの平均水準に維持するよう銀行に指示し、2023年度について調整後の銀行融資純額の13.78%という目標を設定した。また、調整後の銀行融資純額の7.5%にあたる部分は零細企業に貸し付けられなければならない。優先部門への貸付要件の残りは、特定の基準を満たす小企業、中規模企業、再生可能エネルギー、社会インフラ及び住宅ローンを含む一連の部門に対する貸付によって満たすことができる。これらの要件及び実績は、四半期末の残高の平均を考慮して評価される。2022年度以降、優先部門の実績は、特定された地区における増加優先部門信用に割り当てられた加重に基づいて計算される。地区の加重及び実績の算出に必要な調整は、銀行が四半期ごとに提出するデータに基づいてインド準備銀行が行う。

これらの要件は、単体ベースでのICICIバンクに適用される。インド準備銀行は、優先部門目標を果たすには超過／不足がある場合に、優先部門貸付証券を売買することを銀行に許可しており、これは優先部門への貸付の不足を減らす助けになる。これらの証券は、優先部門又はその個別の下位セグメントへの貸付において余剰がある銀行が発行し、不足がある銀行が、リスク又は貸付資産を移転することなく、取引ポータルを通じて購入する。当行はまた、行政指導に基づく貸付要件を満たすために優先部門貸付証券を購入しているが、そのコストはかかる証券の需要と供給に応じて変動する可能性がある。2023年度中、当行は、農業部門への貸付平均額並びに非法人農業及び脆弱な部門等のその他の個別区分目標を除き、ほとんどの目標を達成した。調整後の銀行融資純額に対する四半期の達成率は、農業部門は18.0%の要件に対し、17.7%、農業部門内の個別区分である非法人農業は13.8%の要件に対し、13.3%、脆弱な部門への貸付は11.5%の要件に対し、11.3%であった。

優先部門への貸付要件を満たすことができない場合、購入した優先部門貸付証券を考慮した上で、インド準備銀行の指示に応じていつでも、実勢の銀行金利及び不足額の水準により決定される収益性の低いインド政府のスキームに投資することを要求され、これにより当行の収益性は影響を受ける可能性がある。2023年3月31日現在、当行が過去に必要な水準の優先部門貸付を達成できなかったことによるかかるスキームに対する投資総額は216.2十億ルピーであった。農業貸付の個別目標における不足が続いていることを考慮すると、当行のインド政府のスキームへの投資額は増加すると予想される。これらの投資額は、全体の優先部門貸付目標の達成率に反映される。前年度の3月31日現在の投資額は、優先部門及びその下位セグメントへの貸付要件の算出の基準となる調整後の銀行融資純額に加算される。

優先部門貸付が義務付けられる結果、行政指導に基づく貸付ポートフォリオにおいて、ポートフォリオの価値の管理が難しく、また、経済的困難により当行の借入人が重大な影響を受ける可能性の高い農業部門及び小企業に対する貸付が特に原因となり、当行の不良資産が増加する可能性がある。当行の優先部門への貸付ポートフォリオに係る不良資産の合計は、2020年度には2.3%、2021年度には3.4%、2022年度には2.7%、また2023年度には1.9%であった。2018年度及び2019年度において、インドのいくつかの州は、農家が利用できる債権免除に関するスキームを発表した。かかるスキームの予算が州政府により認められたものの、かかるスキーム又はかかるスキームに見込まれる借入人は、当行を含む銀行の農業従事者貸付ポートフォリオにおける滞納の増加につながる。インド準備銀行のガイドラインに従って、これら及びその他特定区分の農業貸付は、一般貸付の90日に対し、支払期限が360日超経過している場合、不良債権に分類される。したがって、かかる貸付に関して、不良債権としての滞納貸付の分類は、一般貸付ポートフォリオよりも遅い段階で生じる。

今後、下位セグメントの目標の段階的な引上げ及び当行の国内の貸付ポートフォリオの成長により、当行の優先部門貸付目標の額が大幅に増加する可能性がある。当行は、農業貸付の個別目標及び脆弱な部門への貸付の継続的な不足を考慮して、優先部門貸付証書の購入を大幅に増やさなければならない可能性がある。インド準備銀行は、優先部門貸付要件に関するガイドラインを随時発表し、銀行が特殊金融仲介機関に対する貸付を通じて行政指導に基づく貸付義務を履行する能力を制限し、銀行による証券化資産への投資並びにローンの無条件購入及び譲渡が優先部門貸付として適格な分類となるために満たすべき基準を定め、また、当該取引の当初貸付主体が最終借入人に請求する金利を規制している。「―第2―3 事業の内容―事業―(f) 監督及び規制―貸付実行に関する規制―行政指導に基づく貸付」も参照のこと。インド準備銀行による行政指導に基づく貸付基準が将来変更された場合、優先部門に対する貸付要件を満たすことができなくなり、当行は相対的にリスクの高いセグメントへの当行の貸付を増加させることが必要となる可能性があり、不良債権の増加につながる可能性がある。

(e) 当行は、インド準備銀行が定める自己資本比率規制要件（バーゼルIIIを含む。）及びインドの大手民間部門銀行が維持すべき自己資本比率の水準に関する一般市場の予測の対象となっており、規制の変更、資本市場へのアクセスの欠如又はその他の理由により十分な自己資本を維持することができない場合、当行の事業を成長させ支援する能力に影響が及ぶ可能性がある。

インドの銀行は、インド準備銀行が定めるバーゼルIIIの自己資本枠組みに従っている。このインドのバーゼルIIIガイドラインは、とりわけ、5.5%の普通株等Tier 1 リスク・ベース最低資本比率及び7.0%のTier 1 リスク・ベース最低資本比率、9.0%のリスク・ベース最低自己資本比率合計、並びに資本分配及び裁量的な賞与の支払いにおける制約を避けるため、リスク加重資産について最低要件を上回る2.5%の普通株等Tier 1 資本保全バッファを義務付ける。当行はまた、国内のシステム上重要な銀行に指定されていることから、0.20%の資本追加費を維持することが義務付けられている。同ガイドラインはまた、規制上の資本の各階層における資本証書に関して適格性基準を設定し、規制上の資本に適合させるための調整及び規制上の資本からの控除を義務付け、連結銀行グループの規制上の資本の少数株主持分について、限定的な認識を規定するものとなっている。バーゼルIIIガイドラインを適用すると、2023年3月31日現在の当行の連結ベースの自己資本比率は、普通株等Tier 1 リスク・ベース資本比率が16.9%、Tier 1 リスク・ベース資本比率が17.3%、及びリスク・ベース自己資本比率合計が18.1%であった。

インド準備銀行は、銀行に対し高度経済成長期における資本要件の引上げ（リスク加重資産の0%から2.5%の範囲の引上げ）を提言する、カウンターシクリカル資本バッファの導入に関するガイドラインを公表した。かかる資本要件は、国内総生産に占める与信の長期平均比率の逸脱率及びその他の指標等の一定の要素に基づき決定されることとなる。かかるガイドラインは既に適用されているが、インド準備銀行は、現在の経済状況ではカウンターシクリカル資本バッファの施行を請け負うものではない旨を表明している。インド準備銀行はまた、銀行のエクスポージャー額合計に対するTier 1 資本の比率として測定されるレバレッジ比率の枠組みを発表している。2019年10月より、インド準備銀行は、当行を含む国内のシステム上重要な銀行については4.0%、その他の銀行については3.5%の最低レバレッジ率の維持を義務付けている。2018年、インド準備銀行は、インド国債の利回りの急激な上昇に対処するために適正な準備金の設定を目的として、2019年度以降、投資変動準備金を設定するよう、銀行に助言した。当年度中の投資証券の売却に係る純収益又は義務的充当を除く当年度の純収益のいずれかの少ない方に等しい最低額は、投資変動準備金に振り替えなければならない、継続的に銀行のトレーディング目的ポートフォリオ及び売却可能ポートフォリオの少なくとも2.0%をカバーする。この準備金は、Tier 2 資本に含まれるのに適格である。

規制の変更は、当行が保有を求められる資本金額に影響を与える可能性がある。当行が当行の事業を成長させ、当行の戦略を実行できるか否かは、自己資本レベルに左右され、当行は、資本市場から資金を調達するか又は1社若しくは複数の子会社の株式を売却して、当行の必要資本を満たす義務がある。当行の自己資本比率の低下、規制の変更若しくはその他による当行に適用される自己資本の変更、資本市場を利用できないこと又はその他の事由により資本基盤を強化することができないこと及び当行が適切な水準の資本についてステークホルダーの期待を満たすことができない一方で、期待される資本利益率を満たすことにより、当行の市場での地位を維持し、当行の事業を拡大する能力が制限されるか、又は当行の将来の成績及び戦略が悪影響を受ける可能性がある。債券及び株式への投資家、格付機関、株式及び固定利付債券のアナリスト、規制当局その他は、当行に、当行の大手民間部門銀行としての立場を反映した規制上の要件を大きく超えた自己資本比率の維持を期待する傾向にある。2020年、当行は適格機関投資家向け割当増資により、150.0十億ルピーの株式資本を調達した。当行は、将来株式資本市場へのアクセスを試みるか、又は当行の子会社及び関連会社に対する投資をさらに処分する可能性がある。当行の株式資本の増加は、既存株主の株式保有を希薄化させることになる。当行が必要な時に資金を調達することができるか、又は市場を利用するタイミング若しくは調達した資金の条件が魅力的であるという保証はなく、これらは流動性情勢、市場の安定性又は政治的若しくは経済的状况を含む様々な不確実性に左右される可能性がある。当行が規制上の自己資本要件を満たすのに十分な資本を調達できない場合、当行は、資本配分及び裁量的な賞与の支払いに関する制限並びにその他の潜在的な規制措置の対象となる。

2021年度、インド準備銀行は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により不確実性が高まった環境下で、資本保全並びに銀行の経済支援及び損失吸収の能力の維持を目的として、銀行が2020年度に係る利益から配当を行うことを禁止した。したがって、当行は、2020年度の配当を決議しなかった。当行は、今後同様の制限を受けないと保証することはできない。インド準備銀行による銀行を対象とした早期是正措置の枠組みでは、自己資本、資産の質及びレバレッジといった指標のリスク基準が定められ、かかる基準に違反した場合は、利益の配当金分配／送金の制限、支店拡大の制限（国内及び／又は海外への拡大）、並びに技術的な改良を除く設備投資に関する制限といった措置が定められている。2023年度末においては、当行の財務指標は、インド準備銀行により規定されたリスク基準に違反しなかった。当行が、今後も常にインド準備銀行により規定された基準を満たし続ける保証はない。

また、当行の保険部門、銀行部門及び住宅金融部門の子会社及び関連会社もまた、それぞれの規制当局からソルベンシー要件及び資本要件を課されている。当行は、現時点では、これらの事業体に大幅な追加の株式資本が必要となることは予期していないが、規制又は重大なストレスによりこれらの事業体の資本要件が増加した場合にICICIバンクがこれらの子会社に追加の株式投資を行う必要が生じれば、当行の自己資本比率に影響を与える可能性がある。

(f) 当行は、インド準備銀行の流動性要件及び当行の海外拠点における銀行規制当局の流動性要件に従い、規制変更により適切な流動性を維持できないこと、資本市場の利用不足、又はその他は、当行の事業を拡大及びサポートする能力に影響を与える可能性がある。

インド準備銀行は、バーゼルIIIの流動性枠組みに基づく流動性カバレッジ比率要件に関するガイドラインを公表し、銀行に対して、その後の30暦日にわたり、適格流動資産の残高とキャッシュ・アウトフロー純額の合計の比率であるバーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率を維持及び報告することを要求した。インド準備銀行はまた、適格流動資産の要件を満たすと認定される資産区分を定義し、最低流動性カバレッジ比率を義務付けており、かかる最低比率は100.0%である。さらに、インド準備銀行は、銀行の安定調達比率に関する最終ガイドラインを策定した。かかるガイドラインによれば、銀行は流動性要件及び継続的に向こう1年間に満期が到来する資産をカバーする上で信頼に足ると判断される十分な資金を維持することを継続的に義務付けられることとなる。当行の海外拠点のほとんどにおいても、規制当局により同様の要件が定められており、当該地域においても適切な流動性水準を維持することが当行に求められている。かかる流動性要件並びに既存の流動性及び現金準備金規制により、当行を含むインドの銀行が多額の流動性を有しており、これによりかかる銀行の収益性は影響を受ける。

当行の流動性カバレッジ比率若しくは安定調達比率が低下した場合、規制の変更若しくはその他の理由により当行に適用される流動性要件が増加した場合、流動性の構成に変更があった場合、又は資本市場を利用することができなくなった場合には、当行の事業を成長させる能力が制限され、当行の収益性並びに当行の将来の業績及び戦略に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行及びその他の銀行はこれらの様々な流動性要件を管理しているため、銀行システムにおける流動性需要が急激に増加する可能性があり、これが金融市場において悪影響を与え、短期借入コストの急激な増加及び銀行の資金コストの急激な増加を招く可能性がある。さらに、流動性の逼迫及び国際市場の不安定性により、当行は国際債券市場へのアクセスが制限され、その結果、当行の海外支店及び海外の銀行子会社に係る資金調達コストが増加する可能性があり、当行の満期を迎える借入のリファイナンス能力及び新たな資産に融資する能力に影響を及ぼす可能性がある。

(g) インドの金融市場の規制及び構造の変化は、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

インドの金融市場において、近年、コスト削減及び金融サービスの利用者に対するサービス提供の質の向上を目的とした変化及び発展があり、現在も続いている。当行は、支払システムの発達及び利用の増加、並びにその他の類似の構造的変化の結果、小口現金及び当行の現金管理業務からの手数料収入に悪影響を受ける可能性がある。インド準備銀行は随時、銀行が顧客から徴収する取引手数料（現金及びカード取引の手数料を含む。）に制限を課している。インド準備銀行は、透明性及び競争力の向上並びに小口向け顧客に対する価格の引下げを目的とした銀行の小口向け顧客による外国通貨の売買のための電子取引プラットフォームの導入を公表した。2020年8月、インド準備銀行は、銀行システムに与信枠を持つ顧客の当座預金口座の開設に関する規則を公表した。かかる変化は、変動残高及び手数料収入の減少並びにコストの増加により、当行を含む銀行の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。「－(a) 金融部門における監督及び遵守の環境が強化されると、当行が公式又は非公式にかかわらず規制措置の対象となるリスクが増加する。」も参照のこと。

当行の子会社及び関連会社も、類似のリスクを負っている。例えば、インド政府の税制は、一般的に顧客による保険の購入及びミューチュアル・ファンドへの投資に影響を及ぼす。「－(5) 当行の保険子会社及び関係会社に関するリスク－(b) 当行の保険事業は当行の事業において重要な部分を占めているが、その将来における成長率又は収益性の水準を保証することはできない。」も参照のこと。

インド準備銀行は、継続的な免許付与の方針の下で、民間部門のユニバーサル・バンク及び小規模融資銀行に対する免許の発行等を通じて、金融部門への新規プレーヤーの参入を容認してきており、フィンテック及びテクノロジー企業が支払いその他の金融サービスを提供することを可能にしている。新規プレーヤーの参入は、競争を激化させており、当行の事業戦略を新しい事態の展開に適合させられなければ、事業機会を捕捉する当行の能力に影響が及ぶ可能性がある。「－(3) 当行の事業に関するリスク－(k) 当行の事業は非常に競争が激しく、当行の事業戦略は当行の競争力に左右される。」も参照のこと。

インド準備銀行は、特に非営業会社である金融持株会社を通じた金融子会社の保有を検討する内部ワーキング・グループを設置した。インド準備銀行は、かかる内部ワーキング・グループの報告書を2020年11月に公表し、2021年11月には、ユニバーサル・バンクに対して発行されるすべての新規免許について、かかる非営業型金融持株会社体制を含む内部ワーキング・グループの特定の勧告を受け入れた。将来の規制の変化の性質並びに当行グループの組織構造及び事業へのその影響について当行は現時点では予測できない。

また、法律、規制若しくは規制政策の変化は、これらの解釈若しくは適用の変化を含め、当行が提供する商品若しくはサービス、当行の資産価値若しくは当行の貸付に付された担保の価値若しくは契約上の充足又は当行の事業一般に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2020年8月、インド準備銀行は、銀行システムからの信用供与を受けている企業が銀行に当座預金口座を開設及び維持することに関連する規則を発表した。当該ガイドラインに従い、銀行は、銀行システムからの信用供与を受けていない顧客の当座預金口座を開設することを許される。当座預金口座は、当座貸し又は当座貸越のみを利用している顧客には開設できず、すべての取引は当座預金口座を経由して行われなければならない。また、信用エクスポージャーの基準値が定められ、貸出銀行のみが借入人の当座預金口座を開設できる。銀行は、これらの規則を遵守するために、すべての当座預金口座を定期的に監視することが求められる。民間銀行の所有、ガバナンス及び企業構造に係る変更、並びに経営陣の報酬、取締役会管理、消費者保護、持続可能な金融及びリスク管理に係る変更といった、規制の変更は、当行の事業及び当行の将来的な戦略に影響を及ぼす可能性がある。これらの変更によって、当行は特定部門における事業を縮小し又は増大することを余儀なくされ、競争が増加し、当行の全体的な成長及び資本利益率に影響が及ぶ可能性がある。当行は、将来の法令上の変更を予測できない。これらの規制上又は構造上のいかなる変化も、コンプライアンス費用の強化を含む、費用の増加、業務上の制約、競争の激化又は当行の業務の修正を招く可能性があり、これにより当行の収益性が悪化する可能性や潜在的に有益な事業機会を断念せざるを得なくなる可能性がある。

(h) 当行の国際的業務の成長機会及びこれらの業務から資本の本国送金を行う当行の能力は、現地の規制環境により制限される可能性がある。

当行の国際的なフランチャイズは、預金、財力及び送金ビジネスについて在外インド人に重点を置き、国際市場において高い評価を得ているインドの企業及び多国籍企業との関係を深め、当行のリスク管理枠組み内でインドと連動した貿易、取引銀行業務及び貸付機会を最大化することに重点を置いている。当行の海外銀行子会社は引き続き、リスク管理及び事業の細分化に重点を置きながら選択的に現地市場を支えている。この戦略並びに国際的業務の将来の成長及び収益性を当行が成功裡に実行できるかの保証はない。

さらに、これまでに、当行の海外銀行子会社はいずれも、資本基盤を最大限に増強することに重点を置き、資本の本国送金及びICICIバンクへの配当金支払いを行っており、かかる措置は規制上の許認可に従って行われている。かかる許認可の時期又は今後かかる許認可が与えられるか否かに関する保証はない。当行の海外支店はまた、流動性、資本及び資産の分類並びに引当金に関する要件を含む、現地の規制上の要件に従っている。

(i) 当行の取締役会は、独自の調査に従って、前マネージング・ディレクター兼最高経営責任者に対する訴訟を提起した。政府及び規制当局が行ったこの問題の調査により、当行が適用ある法律又は規則に違反したことが判明した場合、当行は法律上及び規制上の制裁を受けることとなり、これにより当行の業績又は財政状況及び評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2019年度、当行の取締役会による指示の下で、監査委員会は、前マネージング・ディレクター兼最高経営責任者であるチャンダ・コッハー（Chanda Kochhar）女史に関する様々な申立てについて検討するべく、独自の調査を開始した。この調査は、社外法律顧問及びフォレンジック調査会社の支援により行われた。コッハー女史に対して向けられた申立てには、縁故主義や代償型セクハラがあったことに加えて、当行の特定の借入人とコッハー女史の配偶者の支配する事業体との間の特定の取引により生じた利益相反について開示しないことにより、コッハー女史が適用ある規則及び当行の行動規範に違反したという主張が含まれていた。調査中ではあったが、取締役会は、コッハー女史の早期退職を求める申請を承認し、この申請を有効とした一方で、調査はこれに左右されることなく、また特定の給付についてはかかる調査結果に従うこととなる点について触れている。その後、調査報告書及びその結論を踏まえ、取締役会は、チャンダ・コッハー女史の当行からの離職を、それに伴うすべての結果とともに、当行の内部方針、計画及び行動規範に基づく「理由による任期終了」として取り扱うことを決定した。

2020年1月、当行は、とりわけ2009年4月から2018年3月までに支払われた賞与の回収を求めて、コッハー女史に対する回復訴訟を提起した。コッハー女史はまた、2022年1月にボンベイ高等裁判所に提訴し、雇用の終了は無効であり、当初割り当てられていた従業員ストック・オプションのすべてを受領する権利があると主張した。また、これとは別に、コッハー女史により、17.3十億ルピーの損害賠償請求がなされた。これらの訴訟は、いずれもボンベイ高等裁判所の裁判官1名により審理中である。

この問題についての政府当局及び規制機関による調査は継続中であり、当行は、こうした調査及び要請事項に対し、協力している。インド証券取引委員会は、申立てに関連して2018年にコッハー女史及び当行に対して理由呈示命令を出した。2020年11月、インド証券取引委員会は、当行に対して修正された理由呈示命令を出し、両方の理由呈示命令に対し、当行は、適切な回答書を提出した。2023年度、有価証券不服審判所の命令に基づき、インド証券取引委員会は、当行に対し審判手続に関連する文書及び資料を求め、当行はこれを提出した。

執行局及び所得税に関する当局等の機関もまた、本件を調査している。当行が、インド証券取引委員会若しくは中央調査局又はその他の当局若しくは機関により、適用ある法律又は規則に違反していると判断された場合、当行は、法律上及び規制上の制裁を受けることとなる可能性があり、これにより当行の評判に悪影響が及び、業績又は財政状態に影響が及ぶ可能性がある。

(j) 当行の資産管理子会社、プライベート・エクイティ子会社、保険子会社及び証券取引子会社並びに関連会社は、広範囲に及ぶ規制及び監督に服していることから、かかる子会社の事業活動にはさらなる費用又は制限が課され、これにより当行に悪影響が及ぶ可能性がある。

当行の資産管理子会社であるICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、インド証券取引委員会による監督及び規制の対象となる。

インド証券取引委員会は、検査報告書又は当行の資産管理子会社から提出された報告書で報告された所見に基づき、行政警告の発出、理由呈示命令、罰則又は執行措置の開始等の措置を講じる可能性がある。さらに、当行子会社が運用するファンド又はポートフォリオの投資家から請求が生じる可能性があり、かかる請求は裁判所において又は規制当局により決定され、当行子会社及び当行の評判及び事業に影響を及ぼす可能性がある。

当行の保険事業もまた、インドの保険に関する規制当局による広範囲に及ぶ規制及び監督に服している。かかる保険事業はまた、多数の小口の顧客及び法人顧客を有しており、これら顧客から裁判所において又は規制当局によっても決定され、当行の保険事業若しくは当行又は当行の保険子事業の経営陣及び従業員に対する決定につながる可能性があるか、請求が生じる可能性がある。インド保険業規制開発委員会は、商品、販売手数料、ソルベンシーマージン及び準備金並びに新規免許発行を規制する規則を含め、保険業界に関する規則を制定、修正及び解釈する権限を有し、結果として当行の保険子会社の事業活動にはさらなる費用又は制限が課される可能性がある。

さらに、当行の保険子会社及び証券仲介子会社並びに保険関連会社は、現在インド証券取引所の公開上場会社であり、これにより遵守の要件及び規制上の監視が強化されることとなった。当行の保険子会社及び証券取引子会社並びに関連会社の規制上の監視の強化は、追加的開示を含む厳しい要件とともに、当行に重大な悪影響を及ぼすものではないと保証することはできない。規制又は行政当局が、当行が上場会社又はかかる会社の親会社若しくはその他のグループ子会社との関係に関して適用される法令を遵守していないか、これによる法令の解釈に従っていないと判断し、また当行とその子会社若しくは関連会社に対して公式又は非公式の措置を講じる場合がある。

(k) 異なる会計基準又は新たな会計基準を採用する場合、将来及び過去の期間における当行の報告された財務状態及び業績に変更が生じる可能性がある。

本書に含まれる又は参照することにより本書に含まれる財務書類及びその他の財務情報は、インドGAAPに従った当行の非連結及び連結財務書類に基づくものである。インドにおける会計基準採用に関する立法当局である企業省のロードマップに従い、インドの企業は、Ind AS（インドの会計基準の国際財務報告基準との大部分の収斂（コンバージェンス）を図る、改正された会計基準）へと移行している。当行のグループの銀行以外の金融会社のいくつかは、Ind ASに移行した。金融会社及び保険会社を対象とするInd ASの実施は、さらなる通知が行われるまで延期されている。2022年度中、インド準備銀行は、国際財務報告基準第9号の原則に概ね基づく、商業銀行の投資ポートフォリオの分類、評価及び運用に関する健全性基準の見直しに関するディスカッション・ペーパーを公表した。さらに、2023年度中、インド準備銀行は、銀行による引当のための予想貸倒損失の枠組みの導入に関するディスカッション・ペーパーを通じて、国際財務報告基準第9号で使用されているアプローチに基づく予想貸倒損失の枠組み（必要に応じて規制上のバックストップにより補完される）を採用することを提案した。インド会計基準（Ind AS）第109号—金融商品（すなわち国際財務報告基準第9号に相当する基準）又は上記のディスカッション・ペーパーに基づきインド準備銀行が公表した最終的なガイドラインの採用は、金融資産及び金融負債が分類及び評価される際に重大な影響を与えることになり、その結果、損益及び株式がより変動的になる可能性がある。「—4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経営成績データ（17）インドの会計基準と国際財務報告基準とのコンバージェンス」も参照のこと。

(1) LIBORからこれを代替する別の参照金利への移行は、当行の収益に悪影響を与える可能性があるとともに、かかる代替の参照金利に由来する予測できない変化をもたらす可能性がある。

ロンドン銀行間出し手金利（LIBOR）を規制している英国金融行動監督視機構の最高責任者は、2023年6月30日からLIBORが停止した一部の米ドルLIBORのテナーを除き、LIBOR算定のために金利をLIBORテナーの監督当局に提供することを銀行に促すか又は強制することを中止した。

当行は、自行のLIBOR移行に関するプログラムを持っており、ここにはガバナンスの枠組み、エクスポージャーの査定、フォールバック条項及び契約修正プログラムの追跡、並びにグローバルな展開の追跡が含まれる。さらに、当行は、2021年12月31日以降の新規契約では代替参照金利を使用しており、また、2021年12月31日より前に締結されたLIBORに連動する契約には適切な基準代替条項を盛り込んでいる。詳細は「―第2―3 事業の内容―事業―(c) リスク管理―(ii) 市場リスク―金利リスク」を参照のこと。当行は、新基準の仕組みへの移行の一環として技術システム及びインフラの変更を行っており、今後も継続して行う。また、LIBOR移行については、顧客との情報共有会議を行ってきた。LIBORから代替参照金利に移行するために当行が行ういずれの努力も、移行に関連する業務リスクを有する可能性がある。代替基準金利への移行は複雑であり、予期しない問題点や突然の変更が発生することがあり、当行の事業、将来の財務業績並びに株式及びADSの価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 当行の事業に関するリスク

(a) 当行の不良資産の水準が上昇し、当行の貸付ポートフォリオの全体的な価値が低下した場合、当行の事業は損害を受けると予想される。

近年、当行を含むインドの銀行は、小口向け及び小規模事業貸付ポートフォリオの成長に重点を置いている。当行が小口向けセグメント及び中小企業セグメントが成長の主要な推進力の維持を期待する一方で、経済成長、投資、消費若しくは雇用の鈍化又は失業の増加が、当行の小口向け貸付ポートフォリオの質に悪影響を及ぼす可能性がある。最近の例として、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の第一波の発生を受けて、インド政府及びインド準備銀行は、2021年度中、特定の借入人に対するローン返済の支払猶予及び支払猶予が認められた期限経過勘定に対する資産分類上の現状維持、個人、小規模企業並びに零細、小規模及び中規模企業を含む、小規模な借入人に対する貸付のリストラクチャリング、緊急時における信用枠保証制度に基づき零細、小規模及び中規模企業並びに他のストレス部門への資金提供を含む、いくつかの措置を発表した。当行のポートフォリオには、当行のポートフォリオ全体と比較して高いリスクを抱える可能性のある、保証制度に基づく融資並びに破綻処理計画が実施された貸付及び支払猶予を利用した借入人に対する貸付が含まれている。

当行の貸付ポートフォリオは、特に完成リスク及びその他のリスクの影響を受けやすい長期にわたるプロジェクト・ファイナンスを含んでいる。これらのプロジェクトの実行可能性は、市場の需要、政府の政策、政府による免許の付与及び天然資源の利用権の付与過程並びにその後の司法審査又はその他の審査、当該プロジェクトの成果にとっての主要な顧客である政府又はその他の事業体の財務状態並びにインド及び国際市場における全体的な経済環境を含め、多くの要因に依拠している。過去、当行では、当行の工業及び製造業プロジェクト・ファイナンスの貸付ポートフォリオにおいて債務不履行及び再編成の度合いが高かったことがある。電力部門に対する当行の貸付の貸付総額に占める割合は、2019年3月31日現在は3.1%であったのに対し、2023年3月31日現在は1.7%に減少した。電力プロジェクトは、石炭及びガス等の燃料の調達、電力価格の変動及び発電電力のオフイクを含む様々なリスクに直面している。さらに、電力プロジェクトは本来レバレッジ・レベルが高い。

当行の貸付ポートフォリオは、鉄鋼、その他の金属及び鉱業等の商品を基礎とする部門向けのプロジェクト・ファイナンス、コーポレート・ファイナンス、運転資金の貸付を含んでおり、類似又は追加のリスク及び国際商品価格のサイクルによる影響を受けることがある。さらに、気候変動への関心の高まり及び低炭素経済への国家的コミットメントは、特定の部門への資本の移動に影響を与え、これらの部門及び経済全体に構造的な変化をもたらす可能性がある。これらの変化の影響を評価することは困難であり、当行は、貸付ポートフォリオを管理する上で、新たなリスクや課題に直面する可能性がある。

当行のポートフォリオにはまた、住宅金融会社及び銀行以外の金融会社による小口向け資産プールの購入が含まれ、これにより当行はさらなるリスク（原借入人が予想どおり履行できないこと、財務状態又は回収及びサービス提供に全般的に責任を負うオリジネーターの事業の弱点から生じるリスク、並びに追加の引当金（購入が投資に分類される証券化商品として構成される場合）を含む。）にさらされる可能性がある。さらに、不動産等の特定の部門の課題、例えば当行が顧客に貸付を行っている住宅用不動産を不動産デベロッパーが完成及び販売できないこと等は、顧客の返済行動に影響を及ぼし、滞納及び不良債権を増加させる可能性がある。「－(1) インドに関するリスク並びにその他の経済リスク及び市場リスク－(a) インドの経済成長の鈍化の長期化により、当行の事業は損害を被る可能性がある。」及び「－(1) インドに関するリスク並びにその他の経済リスク及び市場リスク－(f) 経済政策、財政政策及び構造改革を含むインド政府の政策における著しい変化により、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格は悪影響を受ける可能性がある。」も参照のこと。

過去数年間にわたり、インド準備銀行は、不良資産の認識に関するガイダンスを大幅に拡大しており、不良債権として分類される当行の貸付の増加及び引当金の増加をもたらした。にもかかわらず、これらの引当金は、不良債権額のさらなる増加又は当行の不良債権ポートフォリオのさらなる悪化をカバーする上で十分なものでない可能性がある。加えて、インド準備銀行の年次監督プロセスは、当行が計上したよりも多くの引当金を評価する可能性がある。インド準備銀行が追加の引当金を要求した場合、当行の純利益、貸借対照表及び自己資本に影響を与え、当行の事業、将来の財務実績、株主資本並びに当行株式及び米国預託株式の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。インド準備銀行はまた、銀行に対して、銀行が計上するものとインド準備銀行の年次監督プロセスを通じてインド準備銀行が評価するものとの間の資産分類及び引当金設定における乖離を開示するように要求している。かかる開示により将来的に当行、当行の評判、当行の事業及び将来の財務実績が影響を受けないという保証はない。当行の子会社及び関係会社もまた、それぞれの規制機関により規制を受けている。当行と同様、将来、当行の子会社及び関係会社による追加の開示が要求される可能性があり、そのことが当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の不良資産の水準が上昇し、当行の不良債権に係る利息計上停止に起因して当行の貸付ポートフォリオの全体的な価値が低下した場合、当行の引当金設定コストが増加する可能性があり、当行の純利息収入及び純金利差益率にマイナスの影響を受ける可能性があり、当行の信用格付及び流動性が悪影響を受ける可能性がある。また当行は強化された規制上の監視及び精査の対象となり、当行の評判、事業、将来の財務実績並びに当行株式及び米国預託株式の価格は悪影響を受ける可能性がある。当行は、2023年3月31日現在、131.0十億ルピーの偶発損失引当金を有しており、これには2023年度中に慎重に設定された56.5十億ルピーの偶発損失引当金が含まれる。かかる引当金が十分であるという保証又は必要となる追加の引当金の水準についての保証はない。

経済、規制及び法律の不利な動向並びに新型コロナウイルス感染症のような自然災害は、当行の不良資産の水準をさらに上昇させ、当行の貸付ポートフォリオの価値及び事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

「－(b) 当行の貸付は一部の顧客、借入人グループ及び部門に集中しており、仮にこれらの貸付のかなりの部分が不良債権化した場合、当行の貸付ポートフォリオの全体的な価値、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格は悪影響を受ける可能性がある。」も参照のこと。

(b) 当行の貸付は一部の顧客、借入人グループ及び部門に集中しており、仮にこれらの貸付のかなりの部分が不良債権化した場合、当行の貸付ポートフォリオの全体的な価値、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格は悪影響を受ける可能性がある。

小口向け融資部門に対する当行の貸付は、2023年3月31日現在は当行の貸付総額の54.2%であった。2023年3月31日現在、当行の貸付合計における当行の貸付は、農村向け融資部門に対し8.1%、金融サービス部門に対し7.2%、インフラ部門（電力を除く。）に対し3.0%、卸売業・小売業部門に対し4.0%及び電力部門に対し1.7%であった。

銀行は、インド準備銀行が発表した単一の取引先及び関係を有する取引先グループに対する銀行のエクスポージャーの上限を定める大口エクスポージャーの枠組みに服している。かかる枠組みに従い、単一の取引先に対する銀行のすべてのエクスポージャー価値の合計は、常に銀行の利用可能かつ適切な資本基盤の20%を超えてはならず（すなわち、Tier 1 資本）、また、関係を有する取引先グループに対する銀行のすべてのエクスポージャー価値の合計は、常に銀行の利用可能かつ適切な資本基盤の25%を超えてはならない。2023年度末現在、当行の最大の単一の取引先は、当行のTier 1 資本の額の13.3%を占めた。最大の関係を有する取引先グループは、当行のTier 1 資本の額の17.4%を占めた。

また、銀行は、2019年4月以降、インド準備銀行による、追加の資金調達について、大口の借入人は銀行への依存度を下げ、市場での借入及びその他の資金源を利用しなければならないことを提言するガイドラインにも服している。ここで想定されている借入人は、2018年度中において、資金を基盤とする与信枠総額が当面250.0十億ルピーを上限とする借入人であり、この上限額は、2020年度以降は100.0十億ルピーまで減額されている。これらの借入人が引き上げた追加的な資金の50.0%を超える銀行からの融資が、リスク加重率及び引当金設定の増加を招いている。

かかるガイドライン及び当行が集中リスクのコントロール及び低減に注力することは、当行が一部の顧客との事業を拡大する能力を制約し、これにより当行の収益に影響が及ぶ可能性がある。当行が集中リスクのコントロールに成功し、不良債権及び引当金を管理する中で、当行が成功裏に当行の営業利益を増加させることができるという保証はない。

(c) 借入人が債務不履行に陥った場合、当行の担保の価値が下がり、又は当行による担保の行使は遅延する可能性があるため、当行は担保物件から期待した金額を回収できず、含み損にさらされる可能性がある。

法人及び小口顧客に対する当行の貸付金の大部分は、担保により保証されている。「一第2-3 事業の内容—事業—(d) 貸付ポートフォリオ—(i) 担保設定、対抗要件具備及び実行」も参照のこと。資産価値の変動により当行の担保の価値が下がり、破産及び抵当権実行手続の遅れ、担保権設定の遅れ、担保の対抗要件具備の瑕疵又は不備（様々な者、代理機関又は当局から要求される可能性のある承認を取得できないことに起因する場合を含む。）、借入人による不正譲渡及びその他の要因（担保価値の下落、担保を処分する際の市場の非流動性、担保の市場価格のボラティリティ、現行の法律の規定又はその改正及び過去又は将来の裁判所の宣告を含む。）により、当行の担保価値のすべてを実現することができない可能性がある。

インドでは、不動産により構成される担保に係る抵当権実行は、（裁判所により異議申立てのない限り）貸付人が特定の手続及び要件を履行することによって直接的に、又はインドの裁判所若しくは裁決機関に対する請願書によって実施することが可能である。申立てが行われた場合（又は直接行われる抵当権実行に対する法的な異議申立てがある場合）、遅れが生じ又は行政上の要件が適用される可能性があり、その結果又はこれに伴い、担保の価値が減少する可能性がある。これらの遅れは、数年間続く可能性があり、この場合担保の物的条件又は市場価値が悪化する可能性がある。法人借入人は、財政的困難に陥り、継続することができない場合、任意解散を選択することができる。法人借入人は、自ら又は債権者の行為により、2016年破産・倒産法に基づく破産再生手続を認められる。2016年破産・倒産法に基づく再生期間中、貸付人による担保権実行及びその他の回収手続にはスタンドスティルが適用される。場合によっては、元本及び利息支払の代わりに担保権を実行するが、担保の執行に遅れが生じる可能性がある。

2016年に施行された破産・倒産法は、ストレス資産を解消する期限の定められたメカニズムを規定している。さらに、2018年に最初にインド準備銀行が導入し、その後2019年に改定されたストレス資産の解消のための健全性枠組みにより、銀行は、取締役会により承認された期限内に未払勘定を解消する計画を実施することを義務付けられ、これには破産又は再建に係る法的手続が含まれる可能性がある。破産・倒産法に基づき照会される勘定の解消手続は、法律及び裁判所の両方の決定により定期的修正が枠組みに組み入れられ、まだ展開中である。破産・倒産法に基づき2019年度以降いくつかの大口の勘定が解消された。しかしながら、不透明感が続いており、破産・倒産法に基づき照会される勘定の解消は遅延している。勘定の解消が完了せず、借入人が清算に入った場合、担保の市場価値は、低下する可能性があり、その結果として貸付人による支払回収に影響を与える。解消が完了した場合であっても、回収の水準については保証することはできない。

さらに、当行がインド国外の法域において有している担保についても、かかる法域において適用ある法律及び規制が、当行が担保権を行使し、価値を実現する能力に影響を及ぼす可能性がある。担保物件から回収することが期待された金額を回収できなかった場合、当行は含み損にさらされる可能性があり、当行の将来の財務実績、当行の株主資本並びに当行株式及び米国預託株式の価格は悪影響を受ける可能性がある。

(d) 当行の銀行業務及び取引業務は、特に金利リスクの影響を受けやすく、金利の変動は、当行の純金利差益率、固定利付ポートフォリオの評価、財務活動による収益、貸付ポートフォリオの価値及び財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

インドの金利水準は、インフレ、財政赤字及び政府借入金、金融政策並びに市場流動性を含む広範な要因の影響を受ける。

当行は、インド準備銀行の一定の準備金規制により、構造上、その他の国の銀行よりも高い金利リスクにさらされている可能性がある。「―第2―3 事業の内容―事業―(f) 監督及び規制―法定準備金規制」も参照のこと。この規制により、当行は、インドの固定利付国債のポートフォリオを大量に保持することとなり、特に金利の上昇が唐突又は急激であった場合には、重大な悪影響を受ける可能性がある。国債の利回りの上昇は、当行の実現時価評価損益及び固定利付ポートフォリオの価値を減少させる。また、当行は、一部の資産について、その他の有利子資産につき通常得られる利息の利率よりも一般に低い利率で利息を得ているため、準備金要件及び流動性カバレッジ比率を遵守するために国債のポートフォリオ及びその他流動資産を大量に保持する規制は、当行の純利息収入及び純金利差益率にも悪影響を及ぼしている。

有利子資産の収入が資金コストと同時若しくは同一程度に増加しない場合又は当行の資金コストが有利子資産の収入の減少と同時若しくは同一程度に減少しない場合、当行の純利息収入及び純金利差益率は悪影響を受ける可能性がある。預金全体に対する当座預金及び普通預金形式の低コストの預金の伸び悩みは、資金コストが増加することとなり、当行がかかる増加分を借入人に転嫁することができない場合には、当行の純金利差益率に悪影響を及ぼす可能性がある。当行が競合している銀行による預金に係る金利の引上げの導入は、競合力を維持するために当行が預金に係る金利を改正する可能性があり、これにより当行の資金コストは悪影響を受ける可能性がある。

インド準備銀行は、2019年10月より新たな小口向け変動金利貸付並びに零細企業及び小規模企業向け変動金利貸付の金利を外部の基準金利に連動させることを義務付けた。2020年4月以降、中規模企業に対する変動金利貸付も外部の基準金利に連動させることが義務付けられた。当行の資金調達には主に固定金利によるため、貸付の条件決定の基礎となる外部の基準金利の変動は、当行の純金利差益率を変動させるか、又はそれを圧迫する可能性がある。当行の資金コストがさらに増加し、当行がかかる増加をすべて当行の貸付金利に転嫁することができない場合、当行の純金利差益率及び収益性は悪影響を受ける可能性がある。かかる外部の貸付金利水準の修正は、当行の有利子資産の収入、純利息収入及び純金利差益率に影響を与える可能性がある。2023年度末現在、当行の国内貸付ポートフォリオの約50.0%が外部の基準金利に連動されていた。

当行はまた、当行の財務活動並びに一定の当行の子会社及び関係会社の業務によっても金利リスクにさらされており、かかる子会社には、固定利付証券のポートフォリオを持つICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー並びにインド国債の主たるディーラーであるICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップが含まれる。当行の資産管理事業において、当行は、実績が金利の上昇により影響を受ける金融市場、債権及びハイブリッド・ミューチュアル・ファンドのスキームを管理しており、これがかかる事業による当行の収益及び利益に悪影響を及ぼす。「―(1) インドに関するリスク並びにその他の経済リスク及び市場リスク―(a) インドの経済成長の鈍化の長期化により、当行の事業は損害を被る可能性がある。―」も参照のこと。

高金利及び金利の上昇又は金利のボラティリティの上昇並びに貸付の条件決定の基礎となる外部の基準金利と当行の資金調達コストとの間の異なる動きは、当行の成長力、純金利差益率、純利息収入、財務活動による収益及び固定利付証券ポートフォリオの価値並びに当行の一部の子会社の経営に悪影響を及ぼす可能性がある。

(e) 当行が信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを効率的に管理できない場合並びに当行の評価モデル及び会計上の見積りが不正確であった場合、当行の収益、資本、信用格付及び資金調達コストに悪影響が及ぶ可能性がある。

当行のリスク管理戦略は、困難で流動性の低い市場環境においては、他の市場参加者も困難な市況に対処するためにこれと同等又は類似の戦略を用いようとするため、実効性がなくなることがある。このような状況において、他の市場参加者の活動により、当行のリスク・ポジションの削減が困難となる可能性がある。当行のデリバティブ事業により、当行は予想外の市場リスク、信用リスク及び業務リスクにさらされる可能性があり、これにより予想外の損失を被る又は規制上の精査が強化される可能性がある。資産価値の著しい下落、予想外の信用事由、又は従来相関性のなかった要因が相関性を有することとなるような不測の事態が生じた場合、デリバティブ商品の開発、組成又は価格設定の際にリスクを適切に考慮しなかったことに起因する損失を被る可能性がある。また、いくつかのデリバティブ取引は、その清算及び決済が中央決済機関又は取引所を通じて行われていないため、取引相手方は必ずしもこれを適時に確認又は決済することができない。このような場合、当行は、増大した信用リスク及び業務リスクにさらされることとなり、不履行が生じた場合には契約の実行が困難となる可能性がある。さらに、より複雑なデリバティブ商品が新たに組成されるため、その契約の条件又は決済方法について紛争が生じる可能性があり、これにより当行は、取引費用及び訴訟費用等の予想外の費用を被ることを余儀なくされ、これらの商品に対するリスク・エクスポージャーを効率的に管理する当行の能力が損なわれる。当行のヘッジ戦略及びその他のリスク管理手法の多くは、過去の市場行動を基礎としており、かかる戦略及び手法はすべて、ある程度、経営陣の主観的な判断に基づいている。当行が市場リスク又は信用リスク・エクスポージャーをヘッジ又はその他管理するために用いる手段及び戦略が効果的でなかった場合、当行は、特定の市場環境において又は特定の種類のリスクにつき、リスク・エクスポージャーを効果的に軽減することができない可能性がある。当行の貸借対照表上の成長は、経済状況だけでなく、特定の貸付若しくは貸付ポートフォリオにつき当行が行う証券化、売却、購入又はシンジケート結成の能力に左右される。当行の取引収益及び金利リスクは、当行の、市場価格又は相場の変動に起因する金融商品の価値の変動を適切に見極め、時価評価を下す能力に左右される。当行の収益は、信用状況及びリスク集中における移行管理の効率性、当行の評価モデル及び重要な会計上の見積りの正確性並びに貸倒引当金の適切性に左右される。将来における感染症の世界的流行、気候変動、地質的状况及び関連する経済の中断のリスクにより、当行を含む銀行のリスク管理は著しく複雑になり、当行は、その有するリスク・エクスポージャーの変動を効果的に抑えることができない可能性がある。

当行の査定、仮定又は見積りが不正確であるか又は実際の結果と異なるものであることが判明した場合、当行は想定を上回る損害を被り、規制上の精査が強化される可能性がある。信用リスク、市場リスク及び業務リスク管理の成功は、国内及び国外の格付機関による当行の信用格付に影響を与えるため、当行の流動性リスク管理に際し考慮すべき重要な問題となる。格付機関は、随時格付を引き下げるか、又は引き下げる意向を示す可能性がある。「－(1) インドに関するリスク並びにその他の経済リスク及び市場リスク－(c) 国際的な格付機関によるインドの債券又は当行の優先無担保外貨建債の格付の格下げは、当行の事業、流動性並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。また、格付機関は格付を完全に撤回することがあり、その場合は格付を引き下げた場合と同様の影響を与える可能性がある。当行は、CRISIL、CARE及びICRAを含むインドの格付機関から、AAAの長期格付（アウトルック：安定的）を取得している。しかしながら、常に最高の格付を維持できる保証はなく、当行の事業若しくは資本基盤が大幅に悪化した場合又は不良債権が大幅に増加した場合、当行の格付又はアウトルックに影響が及ぶ可能性がある。当行の格付が引き下げられた（又は格付がなされなくなった）場合、当行の借入コストが増大し、資本市場へのアクセスが制限され、かつ当行の商品販売若しくはマーケティング、商取引（特に長期取引及びデリバティブ取引）又は顧客維持の能力が悪影響を受ける可能性がある。世界及びインドの債券市場の状況は、当行の資金調達及び流動性へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。かかる事態は、ひいては当行の流動性を低下させ、当行の業績及び財政状況に悪影響を与える可能性がある。当行の格付に関する詳細については、「－第2－3 事業の内容－事業－(c) リスク管理－(ii) 市場リスク－流動性リスク」も参照のこと。

(f) 当行の資金調達に短期的であり、満期を迎えた際に預金者が預金を繰り越さない場合、当行の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当行の追加的な資金調達需要の多くは主に、当座預金及び普通預金、小口顧客からの定期預金、法人顧客からの定期預金並びに銀行間預金を含む預金の形式で、短期的な資金源を通じて賄われる。当行の顧客預金の満期は、一般的に2年未満であり、契約満期前の早期解約も選択できる。当行の資産の大部分の満期は、中期的又は長期的であり、資金調達期間の不整合を引き起こす。例えば、当行の住宅ローン及びコーポレート・ターム・ローンは、当行の資金調達特性と比較して、通常、満期が長期である。

当行の海外支店は、主として債券資本市場における発行並びにシンジケートローン及び相互貸付により資金調達を行っており、一方、当行の海外子会社は通常、現地市場で預金を集めている。国際債券市場における不安定性により、当行の国際資本市場からの借入は制限される可能性がある。当行の海外支店及び子会社が資金を国際債券市場又は他の資金源から適時にかつ受諾可能な条件で調達できる保証も、また、調達すること自体ができるという保証もない。このため、当行の満期を迎える借入のリファイナンス能力及び新たな資産に融資する能力が悪影響を受ける可能性がある。また、当行から外貨建ての貸付を受けた借入人は、返済義務の履行にあたり、市場の状況及び通貨の変動により困難に直面する可能性がある。「－(1)インドに関するリスク並びにその他の経済リスク及び市場リスク－(b) 他国々（特に当行が事業を展開している国）における金融不安は、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

(g) ネガティブな評判により当行の評判が損なわれ、当行の事業及び財務実績並びに当行株式及び米国預託株式の価格が悪影響を受ける可能性がある。

レピュテーションリスク、すなわちネガティブな評判により当行の事業、収益及び資本にもたらされるリスクは、当行の事業に本来的に付随するものである。金融危機及びその他の金融サービス業界に影響を与える事態により、金融サービス業界全般の評判が厳密に監視されてきた。ネガティブな評判は、当行の活動の中の実際の行動又は申し立てられた行動（その数を問わない。）の結果生じる可能性があり、かかる行動としては貸付の実務及び特定の信用エクスポージャー、不良債権の水準、コーポレート・ガバナンス、規制の遵守、合併及び買収、並びに関連する開示、顧客情報の提供又は不十分な保護、並びに当該行為に対して政府、規制当局、捜査機関、裁判所及び地域社会の組織が講じる措置が含まれる。大規模な金融サービス組織であるため、当行は、当行の商慣行、取締役会、主要経営陣、方針及び動向に関するマスコミ報道及び世間の関心にさらされている。当行はレピュテーションリスクを最小化するため、当該行為への対策を講じているが、当行は、本来的にこのリスクを負っている。

当行は、コッハー女史及び彼女の配偶者に対する申し立て並びに内部告発者による不正確な資産分類に関する申し立て及びその他の申し立てに関して、ネガティブな評判を受けている。「－(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク－(i) 当行の取締役会は、独自の調査に従って、前マネージング・ディレクター兼最高経営責任者に対する訴訟を提起した。政府及び規制当局が行ったこの問題の調査により、当行が適用ある法律又は規則に違反したことが判明した場合、当行は法律上及び規制上の制裁を受けることとなり、これにより当行の業績又は財政状況及び評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。」も参照のこと。調査は続いており、当行は、前CEOの問題に関する政府並びに規制当局及びその他の当局による調査がどのように終了するかについて確信を持っておらず、これらの調査の結果、より強いネガティブな評判につながる可能性もある。

さらなる好ましくない評判は、投資家の信頼に悪影響を与え、当行株式及び米国預託株式の価格に影響を及ぼす可能性がある。当行の子会社の事業には、ミューチュアル・ファンド、ポートフォリオ及びプライベート・エクイティ・ファンドの運用が含まれており、投資価値の減少及び投資の不十分な流動性を含む、様々なリスクにさらされている。当行は、当行の保険、資産管理及びプライベート・エクイティに係る子会社及び関係会社の商品の提供も行っている。これらのファンド及びスキームに投資を行う投資家は、誤運用又は脆弱なファンド運用並びに誤販売及び利益相反を申し立てる可能性があり、その場合、金融サービスグループとしての当行全体の評判が損なわれ、これらの事業への流動性支援が求められることになる。その結果、事業の取引量及び当該事業による収益が減少するおそれがある。当行はまた、当行の事業全体にわたり、顧客、カウンターパーティー又はその他の関係者によって起こされる訴訟、請求又は紛争のリスクにさらされている。

(h) 当行の海外支店及び銀行子会社のエクスポージャーは、一般に、当行の事業、財務状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

当行の海外支店及び銀行子会社の貸付ポートフォリオには、(規則により認められている)インド国内の事業及びクロスボーダーの買収を含む海外事業を行うための、インド企業に対する外貨建貸付が含まれている。これにより、当行は、取得事業体が期待したとおりの実績を上げないこと、また、当行が海外市場においては経済的及び法的枠組みの様々な点で経験不足であることを含め、特殊な追加的リスクにさらされている。当行はまた、当行の海外支店及び銀行子会社を通じて、様々な現地市場における信用リスクにもさらされており、そこでは当行の専門性及び経験が制限される可能性がある。当行の国際的知名度により、多くの地域における、価格リスク、通貨リスク、金利リスク、コンプライアンスリスク、規制リスク及びレピュテーションリスク並びに業務リスク等の当行のリスクの複雑性が増加した。また、当行は、当行が事業を行う複数の法域における同一でない法律上及び規制上の要件に対応する当行の能力から生じるリスクに直面している。当行の事業は法律上及び規制上の要件の変更に従うが、かかる変更の時期又は性質を予想することはできない。「―(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク―(h) 当行の国際的業務の成長機会及びこれらの業務から資本の本国送金を行う当行の能力は、現地の規制環境により制限される可能性がある。」も参照のこと。かかる法域における事業機会はまだ、当行の業務の拡大を左右するものとなる。

地政学的緊張を含む世界の展開は、カナダ及び英国の経済成長に影響を及ぼし、その結果これらの国々における当行の銀行子会社の事業にも影響を及ぼす可能性がある。当行の海外支店及び銀行子会社は、多国籍企業及び地方企業への貸付、小規模事業、担保貸付並びに担保付住宅ローン及びその他の住宅ローンを含む厳選された地域銀行事業を請け負っており、世界経済及び地域経済の情勢によりこれらの企業が影響を受けた場合、当行の事業に悪影響を与える可能性がある。

当行は、在外インド人社会及びインド関連の取引に対して一層の焦点を当てるべく、当行の国際事業戦略の再構築を行っている。当行は、海外支店において、インドに関連しないエクスポージャーを計画的に徐々に除外するつもりである。当行の海外の銀行子会社は、選択的にリスク軽減及び事業の精密性に焦点を当てつつ、現地市場のために奉仕していく。当行がこの戦略を成功させることができるという保証はない。さらに、将来のパンデミック及び金融危機のリスクによっても、当行の海外支店及び銀行子会社の課題が増える可能性がある。当行がこれらのリスクに対処することができなければ、当行の事業は悪影響を受けることとなる。さらに、当行の海外支店及び銀行子会社の貸付ポートフォリオの分類は、それぞれの現地の規制当局の規則に服する。回収の記録以外を理由として所在国の規則に従い減損していると認識されるが、インド準備銀行の現行のガイドラインでは正常先であるとされる貸付は、所在国における貸付金残高の範囲内で不良債権として分類される。海外の規制当局も、その法域で保有されている貸付に対する引当金の増加を要求する可能性がある。

(i) 新規事業への参入又は既存の貸付ポートフォリオの急拡大により、当行は当行の事業に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクにさらされている。

当行の小口向け、農村向け及び中小企業向け貸付ポートフォリオの急拡大により、当行は、当行の無担保の小口向けクレジット・ポートフォリオにおける高い水準の不良貸付を含め、業務リスク、不正行為リスク並びに規制上及び法的リスクの増加といった、インド国内におけるリスクの増加に直面した。当行は小口向け貸付額の拡大に注力し続けており、当行の無担保の小口向けポートフォリオ並びに小企業及び小規模企業家に対する当行の貸付は増加している。無担保の小口向けクレジットを含む小口向け貸付は、インドの銀行システムの成長の重要な原動力になっている。当行はまた、ブランド提携の信用商品を提供するために大規模な顧客基盤を有するテクノロジー企業との提携を、また共同オリジネーション及び／又は貸付金の買取りのために銀行以外の金融機関との提携を結んだ。当行は、同様の提携を引き続き進めていくつもりである。

当行は、これらの事業に係るリスクに対応するための措置を講じてきたが、当行の期待どおりに業務が遂行される保証はなく、将来これらの事業が不利な進展を遂げない保証もない。当行は、小口顧客及び小企業顧客に対する貸付において広範囲にわたりデータ解析を利用しているが、これらの解析モデルが意図したとおりの役割を果たすとの保証はない。当行は、当行のポートフォリオを増加させるための他の事業体との提携に注力しているが、これにより期待される成果が挙げられず、さらなるリスクがもたらされる可能性がある。当行がかかるリスクを管理することができない場合、当行の将来的な事業及び戦略、当行の資産価値及び収益性並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

(j) 手数料、為替及び取引手数料、外国為替取引に係る利益並びにその他の手数料収入源は当行の収益性の重要な要素となっており、規制の変更及び市場の状況は、これらの収益源の減少をもたらし、当行の財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、買取及びプロジェクト・ファイナンスに関する法人顧客向けの貸付金処理、シンジケーション及びアドバイザリー業務、小口向け投資商品及び保険商品の販売、トランザクションバンキング並びに小口向け信用商品等、様々な活動から手数料、為替及び取引手数料を得ている。したがって、当行の手数料、為替及び取引手数料収入は、新規融資提案を含む企業活動の水準、小口向け金融商品に対する需要、並びに経済及び貿易活動全般の水準の影響を受ける。また、当行の手数料、為替及び取引手数料収入は、種々の商品及び金融サービス分野に適用される規制の影響も受けており、こうした規制の変更は、当行の収益源及び当行の事業を成長させる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。第三者の金融商品の販売からの当行の手数料収入は、適用ある規制、これらの商品への需要並びに銀行及び第三者の商品のための当行の販売戦略に左右される。

(k) 当行の事業は非常に競争が激しく、当行の事業戦略は当行の競争力に左右される。

当行は、インド市場において、他の商業銀行、投資銀行、保険会社、銀行以外の金融会社、支払銀行及び小規模銀行といった新しい民間部門銀行並びに小口向け支払サービスを提供する非銀行系事業体との激しい競争に直面している。インドの一部の公共部門銀行及び民間部門銀行は、当行に比べて高い成長率を達成し、市場シェアを拡大している。既存の競合者の拡大又は新規競合者の参入は、商品及びサービスの競争の増加をもたらす可能性がある。インドの銀行部門の成長が減速した場合、事業機会をめぐる競争が激化する可能性がある。インド準備銀行が許可したアカウント・アグリゲーターの設立は、顧客が融資その他の商品を求める可能性のある別々の金融サービス提供者間の顧客データの共有を促進し、新規参入者が従来のモデルよりも低コストで顧客を取り込むことを容易にすることにより、競争を激化させる可能性がある。インドの大手民間部門銀行が大手住宅金融会社であるその親会社との合併を実行し、同行の規模は大幅に拡大した。さらに、インドの大手民間部門銀行が、インドで営業する外資系銀行の消費者向け事業の買収を完了したことにより、特定の小口向け商品における同行の地位が強化されるだろう。これらの動きは銀行業界、特に預金及び小口向け商品における競争に多大な影響を与える可能性がある。

さらに、金融サービスのモバイル化及びデジタル化における技術革新により、銀行及び金融サービス会社は、銀行商品及びサービスを提供するために新しいかつ簡便化したモデルを継続して開発することを求められる。新しいプラットフォームの出現、又は新しい業務モデル若しくは新しいタイプの銀行若しくはその他の企業によるデジタル銀行業務ソリューションの提供、といった動向により、当行を含む銀行への競争圧力が増大する可能性がある。支払システムの革新及びモバイル・バンキングの利用増加は、現金不要支払の新たな基盤の出現をもたらしている。これはまた、保険及びミューチュアル・ファンドといったその他の金融商品における銀行の存在を拡大させる新しいタイプの銀行を導く可能性がある。非金融会社（とりわけ大手の電子商取引企業及びインターネットを基盤とするサービス・プロバイダーを含む国際的なテクノロジー企業）が金融部門において存在感を増大させ、支払プラットフォーム及び厳選的なサービスを提供している。当行は現在、共同で支払サービス並びに信用商品及びサービスを提供するために、これらの事業体の数社と提携している。これらの事業体の一部又は全部は、当行や他のインドの銀行よりもかなり多くの資金を有しており、ゆくゆくはインドの銀行及び金融サービス市場においてより大きなシェアを獲得しようとして、当行と競合する可能性がある。当行の子会社も、同様のリスクに直面しており、これには破壊的な事業モデルを有する新たなテクノロジーを主力とする企業との競争が激化することで、既存の企業が市場シェアを失い、若しくはその収益性が低下するか、又はその両方が生じる可能性があるというリスクが含まれている。当行が新しい技術開発に迅速に対応し続けられる保証はなく、また、新しい市場機会に参加し、又は当行のシステムの機能向上を行うために資源を投入し、新規参入者と競争し続けられる保証もない。「－(4) テクノロジーに関するリスク－(a) 銀行業務及び金融サービスにおけるテクノロジー利用の増大により、新たな競争、信頼性及びセキュリティのリスクが生じる。」も参照のこと。

当行は、住宅ローン及び自動車ローンを含む、銀行も存在感を持つ業務において貸付を行っている銀行以外の金融会社との競争に直面している。市場における当該会社の存在感は、他の事業における課題及び圧力のために銀行が自らの貸付を拡大することができない期間に増大する可能性がある。当行が、常にかかる銀行以外の金融会社と効果的に競争することができる保証はない。さらに、統合による銀行部門の構造変化及び新規競合者の拡大は、不安定性及び新たな課題をもたらし、競争力保持という銀行への圧力が増大する可能性がある。

新規銀行の参入を含めたインドにおける銀行構造の変化、既存の参入者間の競争の激化並びに既存の銀行の効率性及び競争力の向上は、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。競争圧力により、当行は成長戦略を遂行することができず、適正な収益率をもって商品及びサービスを提供できないかもしれないかもしれず、このような事態は、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。「－ 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－(2) 競争」も参照のこと。

当行の国際事業において、当行はまた、銀行及び銀行以外の金融会社並びにインドの銀行及び外国銀行を含む、金融サービス産業におけるあらゆる競争相手との競争に直面している。当行は、国際市場においては中小規模のプレーヤーであり、当行の競争相手は、当行より極めて大きな資源を有している。

(I) 金融業界特有の業務リスクが存在し、それが現実化した場合、当行の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当行は、その他すべての金融機関と同じく、様々な種類の業務リスクにさらされており、かかるリスクには、従業員若しくは部外者による不正行為若しくはその他の不祥事、従業員及び第三者による不正取引（腐敗行為を防止するための規則及び当行の事業活動を規制するその他の規則の違反を含む。）、法定の、法律上、規制上の報告及び開示義務に関する誤った報告若しくは報告の不履行、又は業務上の過誤（内部プロセスの不順守、事務的な誤り、記録上の誤記及び照合時の誤り、若しくはコンピュータ若しくは電気通信システムの欠陥に起因する過誤を含む。）が含まれる。当行は、急速に変化する環境において大幅な成長を遂げており、また、経営陣及び当行の規制当局は、この成長が当行の管理体制に重大な問題をもたらすであろうと考えている。当行の内部評価の結果、当行及びその規制当局は、当行の処理過程及び管理が向上され得る特定の分野に注目した。特に小口向け、中小企業向け及び農村向け貸付、当行の国際事業及び保険事業における当行の成長並びに当行によるデジタル技術の活用により、当行はさらなる業務リスク及び統制上のリスクにさらされている。内部監査情報、システム及びデータ処理を含む業務リスクに関連する分野の規制上の監視が強化されている。当行の財務に係る業務及び小口向け業務は、自動制御システム及び記録システム並びに手動による検査及び記録を利用するものであるが、この大規模な業務により当行は制御、記録及び調整において誤りが生じるというリスクにさらされている。当行は、当行の保険事業の規模の拡大及び商品の複雑性により、保険数理上の債務及び繰延取得原価を計算する保険数理ソフトウェアの立ち上げモデルに誤記が含まれる可能性がある、又はかかるモデルが一定期間にわたって継続的に改善を要する可能性があるというリスクにさらされている。当行の膨大な取引量を考慮すれば、一部の過誤については、それが発見され及び無事に修正されるまでの間、繰り返されたり悪化したりする可能性がある。また、当行は取引の記録及び処理を自動システムに頼っているため、システムの技術上の欠陥、従業員による不正使用、システムの不正操作及びアクセス制御管理の不備により発見の難しい損害を被るリスクがさらに高くなる可能性がある。また、完全に又は部分的に当行の管理範囲を越えた事由（例として、コンピュータウィルス若しくは停電若しくは電気通信の故障を含む。）に起因して、当行の業務システムに混乱が生ずる可能性もあり、かかる場合には顧客サービスの質の低下及び当行に損害又は損害賠償責任が生ずる可能性がある。

当行はまた、回収、小口向け貸付の業務委託及びATMの管理といった業務機能の一部をその他の外部の代理店に委託しており、これにより当行は、外部ベンダーによる契約上の義務の不履行リスク（又はかかるベンダーの従業員による不正行為若しくは業務上の過誤が起こるリスク）並びに当行（又は当行のベンダー）の事業の継続性及びデータ管理システムが十全でないというリスクにさらされている。当行の統制及び手続につき構造上の不備が発覚するか又はかかる統制手続がうまく機能しないリスクもあり、そのような事態が生じた場合には発見の遅れや情報に誤りが生ずる可能性がある。当行は、その他の金融機関及び金融仲介機関との取引による業務リスクにもさらされている。当行は、業務リスクを妥当な水準に維持するためのシステムを有しているものの、他の銀行及び保険会社と同様、業務リスクに起因する損害を被った経験があり、当行が将来的に業務リスクに起因して多額の損害を被ることがないと保証することはできず、当行の評判は、当行の従業員、顧客又は第三者によるかかる事由の発生により、悪影響を受ける可能性がある。

さらに、規制当局若しくは政府当局又は裁判所は、当行を含めた銀行に、口座に関連した機密情報の不慮の流出等の顧客の過失による損失に対する責任を負わせる可能性がある。急速に変化する環境において、又は新規の事業分野への参入若しくは地理的範囲を拡大する場合、とりわけ統制及び手続のシステムの有効性については、人為的ミス、違法行為若しくは統制及び手続の逸脱の可能性といった固有の限界がある。したがって、一様に効果的な開示の統制及び手続によってのみ、その統制目標の達成を合理的に保証することができる。当行は、内部統制及びリスク管理プロセスを継続して導入し、改善するための取組みを行い、このことは、当行にとって最優先課題となっている。しかしながら、当行がインド及び当行が事業を行うその他の法域において業務リスクを管理することができなかった場合、又は当行がかかるリスクを管理できないと認識された場合、当行は強化された規制上の監視及び精査の対象となる可能性がある。業務リスク管理の詳細については、「―第2―3 事業の内容―事業―(c) リスク管理―(iii) 業務リスク」も参照のこと。

(m) 当行が財務報告に対する適切な内部統制を確立、維持及び適用できなかった場合、当行の評判、事業、財政状態又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、財務報告に対する適切な内部統制を確立及び維持する責任を負い、かかる内部統制は、米国証券取引委員会及び適用されるGAAPに従って、財務報告書の信頼性及びにインドGAAPに基づき公表された当行の連結財務書類及び米国GAAPに基づく純利益の調整、株主資本の調整及びその他の開示書類に関連する開示書類の作成及び公正な開示に関する合理的な確証を提供するために設計されている。当行の経営陣は、当行の財務報告に対する内部統制の有効性を評価し、その内部統制が有効であるか否かについて開示しなければならない。当行の独立登録監査法人は、当行の財務報告に対する内部統制の有効性について評価するため監査を行い、その後これに関する意見書を提出しなければならない。「―第5―3 コーポレート・ガバナンスの状況等―(1) コーポレート・ガバナンスの概要―(1) コーポレート・ガバナンスの実務の比較要約―(vi) 財務報告書に対する内部統制に關しての経営陣による報告」を参照のこと。

当行は、当行の財務報告の信頼性及び財務書類の作成に関する合理的な確証を提供するため、財務報告に対する内部統制だけでなく、これらの統制を評価する方針及び手続を確立した。しかしながら、これらの統制により、誤りを防止又は発見できない場合もある。将来における有効性の評価は、状況の変化により、かかる統制が不適切となる可能性、又は方針若しくは手続の遵守の程度が悪化する可能性があるというリスクにさらされている。上記のプロセスを通じて問題が特定された場合、当行がそれらの問題を適時に解決できるという保証も、また、解決自体ができるという保証もない。かかる事態が発生した場合、当行の評判は損なわれ、これにより当行に対する投資家の信頼が低下し、当行の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(n) 当行及び当行の顧客は、外国為替相場の変動にさらされている。

特定の当行の借入人は、外国為替リスク・エクスポージャーを管理するためにデリバティブ契約を結んでいる。為替の大幅な変動により、当行の顧客は、デリバティブ取引において時価評価損失が増加する可能性がある。デリバティブ契約の満了時又は早期終了時には、これらの時価評価損失は、当行の債権となる。したがって、当行は、信用リスク、市場リスク及び為替リスクを含みこれらに限定されない多種多様なリスクにさらされることになる。

為替相場は、国際資本市場の不安定性、地政学的事象、米国等の先進国の金利及び金融政策スタンス、インドのインフレ率及び金利の水準、経済活動における収支の状況及び傾向を含む多くの要因により影響を受けている。米国若しくはその他の経済圏における金融政策の変更により増加する資本移動の変動性又は世界の投資家におけるリスク選好度の低下若しくはリスク回避度の上昇及びその結果として生じた世界的な流動性の低下は、インドの経済及び金融市場に影響を与える可能性がある。2022年度においては、新型コロナウイルス感染症の第二波及び第三波、ウクライナ危機及びロシア制裁による地政学的緊張並びに世界原油価格高騰に伴う経済状況の悪化及び先進国におけるインフレ率の上昇等の複数の要因が為替相場に影響を与えた。ルピーは、2021年3月31日現在の1米ドル73.17ルピーから、2022年3月31日現在には1米ドル75.87ルピーに下落した。

上記のとおり、過去には、インドの経常赤字及び米国の金融政策変更による資本移動の変化に対する懸念は、ルピーの米ドルに対する価値の下落を引き起こした。2023年3月31日現在において、ルピーは、1米ドル82.19ルピーに下落した。これは、米国内の地方銀行3行及び欧州の銀行1行の破綻、継続中のロシア・ウクライナ間の戦争及びロシアへの制裁措置等、インフレ懸念の高まりにより米国連邦準備制度理事会の金融政策引締めを受けたものである。外国為替及びデリバティブのエクスポージャーを有する一部の当行の借入人は、ルピーの下落により悪影響を被る可能性がある。ここには、ヘッジされない外貨建ての借入に係るルピー建ての利息又は元本の返済の増加、費用上昇分を顧客に転嫁する余地がほとんどない状況での原材料輸入費用の増加、及び輸入設備費用の増大のため高騰したプロジェクト費用により打撃を被る借入人、並びに外国為替市場において不利な持高を有する借入人が含まれる。当行の借入人が、外国為替へのエクスポージャー及びデリバティブリスク、特に外国為替相場の不利な動き及び乱高下へのリスク管理ができなかった場合は、当行の借入人に対し、並びにひいては当行の借入人並びに当行の事業の実績及び収益性に対する当行のエクスポージャーの質に対し不利な影響を及ぼす可能性がある。

さらに、為替相場の変動を抑制するためのインド準備銀行による外国為替市場への介入の増加又はその他の政策手段は、インドの外貨準備金の減少につながり、インド経済に流動性の減少及び金利の上昇をもたらす可能性がある。為替相場の変動期間の長期化、流動性の減少及び高金利は、当行の事業、将来の財務実績並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。為替相場の急激な下落はまた、十分にヘッジされていない外貨建債務を有する一部の法人借入人に対し影響を及ぼす可能性がある。

当行の借入人が為替リスクを管理できないために不良資産若しくはリストラクチャリングされた資産が増加した場合又はかかるエクスポージャーに対する資本若しくは引当金の要件が増加した場合、当行の収益性、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。このようなリスクを軽減するため、当行は一定のリスク管理方針を導入した。しかし、かかる対策がこれらのリスクの軽減に十分に効力を有する保証はない。

(o) 当行は買収を通じて成長する機会を模索する可能性、既存事業の売却を行う可能性又はインド準備銀行により委託された合併を引き受けなければならない可能性があり、また、統合及びその他の買収リスクに直面する可能性がある。

当行は買収を通じて成長する機会を模索しており、その法的権限に基づきインド準備銀行により委託された合併を引き受けなければならない可能性がある。当行はこれまでに合併及び買収を引き受けた実績がある。いくつかの事例において、インド準備銀行は、主に脆弱な銀行の預金者の利益を守るために、脆弱な銀行と別の銀行との合併を命じたことがある。例えば、インド政府が、銀行数を少なくし個々が大規模な銀行を構築するための統合措置の一環として、2020年4月以降、10行の公共部門銀行を規模の拡大した4行へ合併することを発表した。当行は、今後、買収機会を検討及び模索する可能性がある。当行のインド国内の子会社もまた、インド又は海外において合併、買収及び非友好的合併を実行する可能性がある。

当行はまた、重点的戦略の変更、資本の再配置、契約上の義務及び規制上の要求を含む多様な理由により、当行の子会社及び関係会社に対する当行の持株比率を増減させる、若しくはその他の既存事業の全部又は一部を売却する可能性がある。当行の子会社による合併・買収は、当該子会社における当行の持株比率の低下をもたらすことがあり（一部の子会社において過半数を割る事態を含む。）、この場合、適用ある法律の下では当行の持株比率を30.0%以下にする必要がある。ただし、これより高い持株比率を維持することにつき規制当局及び政府の承認を得た場合はこの限りでないが、そのためには様々な条件があり、一定の期間内に持株を売却して要求される水準である30.0%まで下げることが含まれる。2022年度中、以前に公表されたICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーによる全株式を対象とした合併が完了した後、当行のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランスにおける持株比率は48.1%に低下し、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランスは当行の子会社ではなくなった。ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランスにおける持株比率を30.0%まで引き下げるために、当行は、2023年9月まで猶予を与えられ、さらに2024年9月まで延長された。2023年5月、当行の取締役会は、1949年銀行規制法への準拠を確保し、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーを当行の子会社とするために、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーの持株比率を4.0%まで複数回に分けて引き上げることを承認した。これは、必要な規制当局の承認を得ることを条件とする。

2023年3月31日現在、ICICIバンクはその証券仲介業子会社であるICICIセキュリティーズ・リミテッド（以下「ICICIセキュリティーズ」という。）株式の74.85%を保有しており、残りの25.15%の株式は一般保有である。2023年6月、当行取締役会は、当行の証券仲介業子会社であるICICIセキュリティーズ・リミテッドの株式を上場廃止するスキームの草案を承認した。同草案は、ICICIセキュリティーズの株式を消却する代わりに、ICICIセキュリティーズの一般株主に対して当行の株式を発行するもので、これにより、当行及びICICIセキュリティーズの株主及び債権者、インド準備銀行、国家会社法裁判所、ボンベイ証券取引所及びインド国立証券取引所並びにその他適用法に基づく法定当局及び規制当局から必要な承認を得ることを条件として、2021年インド証券取引委員会（株式の上場廃止）規則第37条第C部第VI章に従い、ICICIセキュリティーズを当行の完全子会社とする。本スキームに従い、ICICIセキュリティーズの一般株主は、ICICIセキュリティーズの株式100株につきICICIバンクの株式67株が割り当てられる。

当行によるものか当行の子会社によるものかを問わず、いかなる将来の買収、合併又は非友好的合併にも多くのリスクが伴う。リスクには、資産価値、事業価値及び事業運営の悪化の可能性、従業員関連債務の経済的影響並びに買収した事業を統合するために必要な当行の経営陣の意識の分散が含まれる。リスクには、買収先の主要な従業員及び顧客を維持すること、シナジー効果を活かすこと若しくは業務を合理化することができず、又は新規の事業及び市場に必要なスキルを発達させることができないことが含まれる。また、かかる買収、合併、その株主、株式資本若しくはこの法令及び規制遵守義務若しくは実務に関連する係争中の訴訟、請求若しくは紛争を含む債務のリスクにもさらされている。これらリスクのうちのいくつか又はすべてのリスクにより当行又は当行の子会社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

(p) 当行は、顧客及び取引先に関する情報の正確性及び完全性に依存している。

顧客及び取引先につき、与信枠の拡大の可否又は他の取引を開始するか否かの判断をするにあたって、当行は顧客及び取引先によって又は顧客及び取引先のために提供された情報（財務書類及びその他の財務情報を含む。）に依存することがある。また、当行は、かかる情報の正確性及び完全性に関する一定の表明に依拠し、また、財務書類については、当該顧客及び取引先の独立監査人の報告に依拠することがある。例えば、与信枠の拡大の可否を決定するにあたり、当行は顧客の監査済財務書類が一般会計原則に従い、当該顧客の財政状態、業績及びキャッシュ・フローをすべての重要事項において公正に記載しているものとみなすことがある。一般会計原則に従っていない財務書類又は重大な誤解を生むおそれのあるその他の情報に依拠することにより、当行の財政状態及び業績は、悪影響を受ける可能性がある。インド準備銀行により公表されたデータによれば、インドの銀行部門において報告された不正については、近年において増加傾向にあり、報告された不正金額の構成は貸付に関する不正が多くを占めていることが示されている。さらに、当行の借入人、特に個人及び小企業の信用履歴に関して当行が入手できる情報は、より定評のある全国的な信用調査機関を有する先進経済国において一般的に入手可能な同様の借入人についての情報と比べて限定的である可能性がある。このことは、借入人、特に個人及び小企業の信用履歴に関して当行が入手できる情報の質に影響を及ぼす可能性がある。その結果、当行の信用リスクを効率的に管理する能力が悪影響を受ける可能性がある。

(q) 係争中の税金問題における当行への判決は、当行の財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行はインド政府の税務当局から定期的に査定されており、未納課税上の要求のため、2023年3月31日現在は当行の引当金を超える82.5十億ルピーの加算税が偶発債務の中に含まれている。これらの加算税の請求は、過年度にインド政府税務当局から課された所得税、サービス税、物品・サービス税、売上税及び付加価値税に関連している。当行の偶発債務に含まれている82.5十億ルピーには、当行又は他の類似案件における有利なインド最高裁判所判決に基づき債務の発生可能性はほとんどないと考えられている34.9十億ルピーの係争中の税金（うち30.5十億ルピーが主に償却した不良債権、特別期間に係る利息及び科された罰金に関する。）及び税務当局による修正が必要な誤りに関する3.6十億ルピーは含まれていない。「一第6－3 その他－(1) 訴訟及び規制手続」も参照のこと。さらに、当行は、継続的な調査／通知を通じて、税務当局から様々な照会を受ける。その主な内容は、預金口座において指定の最低残高を維持する顧客に銀行が提供するみなしサービスに対するサービス税の課税並びに当行の保険子会社及び関係会社の場合は、非キャッシュレス決済及びマーケティング費用に関する物品・サービス仕入税額控除の拒否である。これらの問題は業界全体の問題であり、ICICIグループはこれらの問題を税務当局と争っている。税金関連調査は、かかる手続が司法当局により支持されないとき当行が考えているため、通常偶発債務に含まれていない。そのような問題の1つとして、当行の生命保険子会社は、2023年6月に物品・サービス税情報総局（the Directorate General of Goods and Services Tax Intelligence）から、仕入税額控除が特定の費用に適用及び利用されていることに異議を唱える督促付理由呈示命令を受け取った。当グループは、利用された仕入税額控除は適用ある法令の条項を遵守していると考えており、現在、当該命令に対する回答を提出する手続中である。したがって、2023年3月31日以降の偶発債務には、4.9十億ルピーが含まれている。

当行は、税務当局が開始した調査又は下した不利な命令の対象であるこれらの問題のすべてについて異議を唱えた。当行は、これらの問題に関して、当行の税務顧問との相談並びに当行の案件及びその他の案件（該当する場合）における有利な判決に基づき、追加の債務が発生しないと予想しているが、かかる訴訟が当行に有利な形で解決し、これらの案件に関して追加の債務が発生しないという保証はない。追加の租税債務は、当行の財務実績並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の間接税債務の評価に差異が生じる可能性があり、これにより、税務当局から追って追加的要求が提起される可能性がある。例えば、サービス税当局は、過年度、当行のプライベート・エクイティ子会社であるICICIベンチャー・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「ICICIベンチャー」という。）が運用する一定のファンドに関する信託に対し、請求（信託が様々な費用を負担するために留保している金額、特定の区分の投資者への分配、及び一定の費用又は損失の引当金に関するものを含む。）を提起していた。当該問題は、高等裁判所において訴訟中であり、解決に向けて係属中である。

(r) 当行は様々な訴訟に関与している。当行に重大な損害を与える最終判決が下された場合、当行の将来の財務実績及び株主資本は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行及び当行のグループ会社、又は当行の若しくはかかるグループ会社の取締役若しくは役員は、インド及び当行が事業を行うその他の法域において、通常、借入人からの支払額の徴収、顧客からの当行への請求又は銀行業務に関連して発生する係争により発生する様々な原因に基づく訴訟（民事訴訟又は刑事訴訟）に頻繁に関与している。元従業員が、当行に対して法的及びその他の手続を提起している例もある。多くの場合、これらの訴訟は通常の業務過程で発生するものであり、当行は、訴訟の事実関係及び法律顧問との協議に基づき、これらの訴訟は一般的に当行の財務実績又は株主資本に重大な悪影響を及ぼすリスクを伴わないと考えている。当行は、当行の非連結財務書類及び連結財務書類の作成日現在の訴訟及び規制手続に関連して被る可能性のある損失の見込みを予測する。過去の事象の結果による現在の債務を有する場合に当行は引当を認識し、かかる債務を完済するためには資源の流出が推定され、信頼性のある債務の金額を見積もることができる。当行は、貸借対照表日現在の債務完済に必要な予測金額に基づき、類似の状況における当行の経験を用いて引当の金額を決定する。当行は、各貸借対照表日現在の引当を検討し、現在の予測を反映して調整する。入手可能な情報が損失の発生が合理的にあり得ることと示しているが、かかる損失の金額が合理的に予測できない場合は、当行は非連結財務書類及び連結財務書類においてその旨の開示を行う。当行が適切とみなし、かつ法律上又は規制上のガイドラインにより許可される場合、当行は常に、関係する原告若しくは規制当局との和解又は合意に基づくプロセスを通じた法的手続若しくは規制手続との組み合わせを模索し、これには金銭の支払い又は非金銭的条件の受諾若しくは合意が伴う。損失が発生するリスクが存在する可能性がほとんどない場合には、当行は引当を認識せず、また、非連結財務書類及び連結財務書類においても開示を含まない。「一第6-3 その他(1) 訴訟及び規制手続」も参照のこと。当行は、当行に関与している訴訟その他の手続若しくは和解又は法的手続若しくは規制手続の複合について当行に有利な判決が下されるか又は当行に有利な結果となるという保証はできず、当行のリスクに関する判断が変われば、引当に関する当行の見解も変更する可能性がある。

さらに、モーリシャスに登録されている不動産投資ファンドの一定の投資家は、ICICIベンチャーにより運用されるインドの不動産ファンドの投資家であるが、とりわけ誤販売及び誤運用を主張してモーリシャスで法的手続を開始した。裁判所は、ICICIバンク及びICICIベンチャーに対する訴訟手続を一時停止した。当該一時停止を考慮し、ICICIバンク及びICICIベンチャーに対する主張／請求の撤回申請がなされ、裁判所はこれを認めた。原告らはその後、ICICIバンク及びICICIベンチャーに対する主張／請求の撤回を許可する命令に対し、控訴した。

同案件において、ICICIベンチャーは、インド証券取引委員会から通知を受領した後、同案件についてインド証券取引委員会と和解した。ところが、モーリシャスに登録されている不動産投資ファンドの投資家のうち1名が、和解命令に関し、特にインド証券取引委員会及びICICIベンチャーに対抗して、ボンベイ高等裁判所に申立書を提出した。この申立書において、ICICIベンチャーに対する救済措置の請求はなされていない。現時点において、この申立書は承認を受けておらず、ICICIベンチャーに対し、ボンベイ高等裁判所は何ら通告を行っていない。「一(q) 係争中の税金問題における当行への判決は、当行の財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。」及び「一第6-3 その他(1) 訴訟及び規制手続」も参照のこと。

(s) 当行は支店網を継続して拡大しており、これらの支店を生産的に利用することができない場合、当行の成長及び収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。

インド国内の当行の支店網は、2022年3月31日現在の5,418の支店から2023年3月31日現在は5,900の支店に増加した。当行は、その広大な地理的範囲を活用して当行の事業の成長を後押しする予定であるが、当行の新規支店は一般に、当行の既存支店に比べて目標生産レベルが低い。「一(o) 当行は買収を通じて成長する機会を模索する可能性、既存事業の売却を行う可能性又はインド準備銀行により委託された合併を引き受けなければならない可能性があり、また、統合及びその他の買収リスクに直面する可能性がある。」も参照のこと。また、当行は、農村部及び郊外に相当数の支店網を有しており、さらに、銀行サービスのない村にも支店を設立した。新たな支店からの預金、貸付金及び収益の目標レベルを達成できないか、又は達成が大幅に遅れた場合、当行の成長及び収益性並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶこととなる。

(t) 当行は幹部役員の知識及びスキルに依存している。幹部役員の獲得並びに幹部役員及びその他の優秀な専門家の確保ができない場合、又は幹部役員若しくはその他の優秀な専門家を失った場合、当行の事業は悪影響を受ける可能性がある。

当行の成功が続くかどうかは、一部には当行の経営陣の主要メンバーが引き続き業務を行うことにかかっており、当行が引き続き大変有能な専門家を招き入れ、養成し、意欲を起こさせ、雇い続けることができることが、当行の戦略の主軸となっており、当行は、これが競争上優位に立つための重大な要素であると考えている。当行の戦略の実施を成功させることは、当行の本店並びに当行の事業体及び海外事業所のそれぞれにおける優秀な経営陣の有無、当行の取締役、管理職及び幹部役員の職務の継続、並びに若手の専門家を招き入れ、養成する当行の能力にかかっている。

個人を特定の役職に指名する場合には、規制上の許認可及び株主の承認が必要である。経営における主要メンバーの任命に関する規制当局による厳しい要件によって、当行の経営体制の再編成を要求される可能性や、様々な役割について適切な専門家を選別、雇用及び指名するための当行の権限に影響を与える可能性がある。

取締役及び主要経営陣を含む当行の幹部役員のメンバーを失うことは、当行の事業、財務実績、株主資本、戦略を実践する能力並びに当行株式及び米国預託株式の価格に重大な影響を及ぼし得る。当行若しくは当行の事業体のいずれか又はその他の機能体が、業務上適切に職員を配属することができない場合、又は1名若しくは複数の主要な上級管理職若しくは若手の有能な専門家を失い、満足のいくかつ時宜にかなった方法で代替の者を置くことができない場合には、当行の事業、財政状況及び業績は、統制上のリスク及び業務リスクを含め、悪影響を受ける可能性がある。同様に、当行が若手の専門家又はその他の優秀な者を招き入れ、適切に養成し、意欲を起こさせ、雇い続けることができない場合、当行の事業は同様の影響を受ける可能性がある。当行は最近、組織全体のアジリティ（機敏性）とシナジー（相乗効果）を高めることを目指し、主要な業績評価指標、部門レベルの業務の柔軟性及び説明責任並びに幹部レベルでは階級名から職名への切替えを含め、人材管理実務にいくつかの変更を加えた。これらの措置により期待された目標を達成することができるという保証はない。

当行の中間及び上級経営陣に対する報酬構成の大部分を従業員ストック・オプションが占めており、これは当行株式の市場価格に左右されている。当行は、主として中間経営陣までの従業員を対象とした従業員ストック・ユニット制度を導入し、当該制度に基づきストック・ユニットは1個当たり2.0ルピーの額面金額で発行され、継続して従業員の地位にあることを条件に段階的に権利確定がなされる。しかし、既に競争の激しい部門への銀行の新規参入を含めた競争の激化により、当行が有能な従業員を雇用し、雇い続けることができるか否かに悪影響が及ぶ可能性がある。「－第2－5 従業員の状況」も参照のこと。

感染症の流行又は自然災害が将来、当行の従業員（幹部役員を含む。）に影響を及ぼす可能性がある。その場合、当行の事業の経営能力若しくは運営能力又は当行株式及び米国預託株式の価格に影響が及ばない保証はない。

(4) テクノロジーに関するリスク

(a) 銀行業務及び金融サービスにおけるテクノロジー利用の増大により、新たな競争、信頼性及びセキュリティのリスクが生じる。

当行の事業及び業務は、デジタルの商品及びサービスを提供し、大量の取引を処理できる能力に大きく依存している。このため、テクノロジーに対する当行の信頼は近年、増大している。金融サービスにおける技術革新のため、銀行及び金融サービス会社は、銀行商品及び銀行サービスの提供に係る新しく、より簡易なモデルを絶えず間なく開発する必要がある。「－(3) 当行の事業に関するリスク－(k) 当行の事業は非常に競争が激しく、当行の事業戦略は当行の競争力に左右される。」も参照のこと。

デジタル銀行サービスに対する需要の増加は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行も一因となって加速し、当行を含む銀行システムの取引量を大幅に増加させた。このため銀行は、顧客のデジタル取引依存度の高まり及びデジタル取引量の増加に対応できるよう、銀行システムの利用性及び拡張性に向けた対策の強化が必要になっており、追加の投資が必要となる可能性がある。サービスの提供に支障が生じた場合、当行の事業、財務状態及び評判に影響が及ぶ可能性があるのみならず、事業に規制を課すことを含む規制措置につながる可能性もある。

- (b) 当行は、サービス妨害攻撃、ハッキング、当行の従業員及び顧客を標的とするソーシャル・エンジニアリング攻撃、マルウェアの侵入又はデータ破壊攻撃並びになりすまし犯罪等、機密情報の漏洩につながり、当行の事業又は評判に悪影響を及ぼし、かつ重大な法律上及び財務上のエクスポージャーを生み出す可能性のあるセキュリティ・リスクに直面している。

当行の事業は、当行のコンピュータ・システム及びデータ管理システム並びにネットワーク、そして第三者のコンピュータ・システム及びデータ管理システム並びにネットワークにおける機密情報、占有情報及びその他の情報の確実な処理、伝達、保管及び復旧に依存している。当行の顧客は、個人のスマートフォン、タブレット、ラップトップ、PC及びその他のモバイル機器を使用して当行の商品及びサービスを利用することができるが、これらは当行の統制システムの制御範囲外であり、各自のサイバーセキュリティ・リスクにさらされることとなる。当行は、技術力及び多様な地理的地域への進出に依存及び注力しているため、当行の技術、システム、ネットワーク及び当行の顧客のデバイスはセキュリティ・リスクにさらされ、当行又は当行の顧客に関するデータの機密性、整合性又は有効性に悪影響を及ぼし得るサイバー攻撃（サービス妨害攻撃、ハッキング、テロ活動又はなりすまし犯罪等）を受けやすい。これにより、当行の顧客又は当行に対して直接的な金銭の損失が生じ、当行の評判が損なわれ、当行の事業及び財務実績に悪影響が及ぶ可能性がある。当行が取引を行う又は当行の事業活動を促進する第三者もまた、そのシステムの故障若しくは不具合又は容量制約等により、当行にとっての業務リスク及び情報保護リスクの要因となり得る。

当行、当行の顧客、規制当局並びにデータ処理に従事するその他の金融サービス機関及び企業を含むその他の第三者は、サイバー攻撃を受けやすく、また今後もその標的となり続ける可能性が高い。これらのサイバー攻撃には、コンピュータウィルス、悪意ある若しくは破壊的なコード、フィッシング攻撃、サービス若しくは情報の妨害攻撃、ランサムウェア、大規模言語モデルによる高度な攻撃、従業員若しくはベンダーによる不正アクセス、従業員の個人用メールへの攻撃、当行のシステム若しくは第三者のシステムにおけるセキュリティの脆弱性を暴露しないことに対する身代金要求又は当行、当行の従業員、当行の顧客若しくは第三者の機密情報、占有情報及びその他情報を無許可で公開、収集、監視、悪用、紛失若しくは破壊し、当行のシステムに損害を与え、あるいは当行、当行の顧客若しくはその他の第三者のネットワーク・アクセス若しくは事業活動を著しく妨げる可能性のあるその他のセキュリティ違反が含まれる。当行は、その他多くの大規模な国際金融機関と同じく、顧客による当行のメインポータルの利用を妨害することを目的とした分散型サービス妨害に関するいくつかの攻撃を受けてきた。当行の監視管理及び軽減管理が、こうした事故を検出し、有効に対処することができたとしても、これらの安全対策が今後効果的であるという保証はない。サイバー攻撃は進化し続けているため、当行は、対策を変更及び強化し続け、また情報保護の脆弱性を調査及び修正し続けるために、多額の追加資金を支出しなければならない可能性がある。

当行は、セキュリティのためのガバナンスの枠組みを有しており、情報保護に関する方針、手続及び技術を導入してきた。しかしながら、近年技術が急速な進化を遂げていること及びサイバー攻撃の方法も頻繁に改変され、場合によっては実際の攻撃が起こるまで認識もされないことを考慮すると、当行はすべてのセキュリティ違反を予測したり、効果的な防止策を講じたりすることができない可能性がある。サイバー攻撃は急速に進化しており、当行はすべての攻撃を予測又は防止することができず、セキュリティ違反又は損失に対する責任を負うこととなる可能性がある。

金融機関に関するサイバーセキュリティ・リスクは、新たな技術の普及、並びに金融取引におけるインターネット及び電気通信技術の利用を一因として、この数年で大幅に増加している。例えば、当行がモバイル決済及びその他のインターネットを用いた商品の提供を増やし続け、インターネットを用いた商品及びアプリケーションの内部利用を拡大していることにより、サイバーセキュリティ・リスクが増加する可能性がある。さらに、サイバーセキュリティ・リスクは、組織犯罪を行う団体、テロ組織、敵対する外国政府、不満を抱く従業員又はベンダー、活動家及び企業スパイ関係者を含むその他の外部関係者の知識及び活動の増加を一因として、この数年で大幅に増加している。量子コンピューティングのような新しい技術の中には、量子力学の法則を利用して、従来のコンピュータでは複雑すぎる問題を解決するものもある。暗号化ツールは、当事者間のオンライン通信をあらゆる攻撃者から保護するために使用される。このような新しい技術は、既存の暗号化プロトコルに脅威を与え、内部データへの不正アクセスにつながる可能性がある。最先端の内部統制環境であっても、不正アクセスを受ける可能性がある。標的を定めたソーシャル・エンジニアリング攻撃及び「スピアフィッシング」攻撃はより精巧になっており、防ぐことが非常に難しい。かかる攻撃において、攻撃者は、従業員、顧客又はその他の当行のシステム利用者が機密情報を開示するよう不正に誘導し、そのデータ又はその顧客のデータにアクセスしようとする。常習的な攻撃者は、十分な資金、時間及び動機を有し、防壁を突破することができる。サイバー犯罪に用いられる技術は頻繁に改変され、実施されるまで認識されず、さらに違反後かなりの時間が経過するまで認識されない。ベンダーへのサイバー攻撃又は非正規のベンダーのアクセスにより生じるセキュリティ違反のリスクもまた、この数年で増加している。さらに、当行のデータにアクセスした外部のベンダーに対するサイバー攻撃又はセキュリティ違反の存在は、当行に即時に開示されない可能性がある。その他の銀行が過去経験した、高額の支払システムに障害が生じ当該銀行が直接的な金銭の損失を被った事例のように、当行もまた直接的な金銭の損失に帰結するサイバーセキュリティ・リスクに直面するおそれがある。また、当行は、サイバー攻撃により当行の顧客が金銭を失うリスクにも直面しており、これは当行の金融リスク及びレピュテーションリスクの誘因となり得る。

当行は、取引を行う又は当行の事業活動を促進若しくは実現させるために依存している顧客及びその他の第三者（例えば、取引先金融機関、規制当局並びにインターネット・アクセス及び電力等の重要インフラの提供者を含む。）に係る間接的な技術リスク、サイバーセキュリティ・リスク及び業務リスクにも直面している。金融会社及び技術システムの連結、相互依存並びに複雑性が増加したことにより、1社以上の金融会社のシステム又はデータを著しく劣化、消去又は危殆化するような技術上の不具合、サイバー攻撃又はその他の情報若しくはセキュリティ違反が、当行を含む取引先又はその他の市場参加者に重大な影響を及ぼす可能性がある。多くの場合、異なるシステムを急速に統合する必要があるため、この連結、相互依存及び複雑性は、個人及び業界全体の業務における失敗のリスクを増加させている。

第三者の技術上の不具合、サイバー攻撃又はその他の情報若しくはセキュリティ違反、解約又は制約は、特に、当行の取引を成立させる能力、顧客にサービスを行う能力、リスクに対するエクスポージャーを管理する能力及び事業を拡大する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。サイバー攻撃又はその他の情報若しくはセキュリティ違反は、当行に向けられたものか第三者に向けられたものかを問わず、重大な損失又は重大な結果をもたらす可能性がある。さらに、サイバー攻撃が当行のシステムを突破したと一般に認識されることは、この認識が正しいか否かにかかわらず、顧客及び当行が取引を行う第三者からの評判を損なうおそれがある。特に、個人情報ハッキング及びなりすまし犯罪のリスクは、評判を著しく損なう要因となり得る。システムセキュリティの突破又は迂回は、顧客及び事業機会の喪失、攻撃又は違反後の事業関係の維持に係る費用、当行の業務及び事業の大規模な混乱、当行及び／又は当行の顧客の機密情報、知的財産、資金の不正流用、漏洩又は損壊、当行のコンピュータ若しくはシステムへの損害等の深刻なマイナスの結果を当行にもたらし、また、適用あるプライバシー法及びその他の法律の違反、訴訟エクスポージャー、法定の罰金、罰則又は規制当局の介入、当行のセキュリティ措置に対する信認の喪失、評判の失墜、弁済又はその他の補償に係る費用並びに追加の遵守費用につながり、さらに、当行の業績、流動性及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の顧客もまた、フィッシング及びビッシング攻撃の増加により金銭的損失を被る可能性が生じ、それが当行への補償請求又は当行の評判の喪失につながる可能性がある。

(c) システムの不具合又はシステムの休止は、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業全体において小口向け商品及びサービス並びにトランザクションバンキング業務が占める割合が大きいため、当行の事業におけるシステム・テクノロジーの重要性も大きく増している。当行の事業、財務、会計、データ処理システム又はその他の業務システム及び設備は、完全に又は部分的に当行の管理範囲を越えた事由（顧客取引量の急増、公益事業における混乱又は障害、自然災害、伝染病の流行、政治問題又は社会問題から生じた事由及びテロ攻撃等）を含むいくつかの要因により、正常に作動しなくなるか、機能停止するか又は故障する可能性がある。当行は、システムの休止又は不具合を監視及び防止し、システムの休止又は不具合が生じた場合には復旧するための手順を有しているが、かかる手順がシステムの不具合の防止に成功するか又はシステムの不具合からの迅速な復旧を可能にする保証はない。当行のデータセンターに重大な影響が及ぶ場合には、当行は補助的な障害復旧データセンターを有しているが、当行のシステム及びサービスの復旧には遅れが生じる可能性があり、その結果当行の業務及び顧客サービス水準に著しい影響が及ぶ可能性がある。当行のシステム（特に小口向け商品及びサービス並びにトランザクションバンキング用）において不具合が生じた場合、当行の業務及び顧客サービスの質は重大な影響を受ける可能性があり、規制上の精査が強化され、事業上及び財政上の損失が生じ、当行株式及び米国預託株式の価格は悪影響を受ける可能性がある。この分野における規制上の精査は強化されている。「－(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク(a) 金融部門における監督及び遵守の環境が強化されると、当行が公式又は非公式にかかわらず規制措置の対象となるリスクが増加する。」も参照のこと。

(5) 当行の保険子会社及び関係会社に関するリスク**(a) 保険子会社及び関係会社による資本増加が必要となる場合若しくは当行が必要に応じてかかる会社の当行持分の一部の収益化又はかかる会社へさらなる投資ができない場合には、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。**

当行は、2023年3月31日現在、当行の生命保険を扱う子会社であるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの株式の51.3%を、また当行の損害保険を扱う関係会社であるICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーの株式の48.0%を保有していた。

当行の保険事業は収益性が高く、当行は現在のところ当該事業に資本が必要とは予想していないが、とりわけ規制上の要件若しくは成長機会の増加により又は損失実績及び数理上の仮定の変化により、事業を支えるために資本増加が必要とされる可能性がある。「－(c) 保険数理の経験及びその他の要素は、生命保険数理による生命保険の責任準備金及びその他の生命保険数理の情報の計算においてなされた推定と異なる可能性がある。」及び「－(d) 当行の関係会社の総合保険事業のための損失準備金は、将来の請求債務に係る見積りに基づくものであり、請求額が超過した場合にはさらに準備金が追加されることとなり、当行の総合保険関係会社の業務に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。」も参照のこと。当行の保険子会社及び関係会社はまた、株式の発行を伴う合併及び買収を企図することがある。これらの又はその他の理由により追加で株式が発行された場合、当行がこれらの事業に追加出資しない限り、当行の株式持分が低下する。当行がこれらの事業に対して追加出資できるか否かは、インド準備銀行の自己資本比率規制、及び当行による金融部門企業への出資総額の限度について規定した銀行が提供する金融サービスに関するインド準備銀行のガイドラインに左右される。かかる投資はすべて、インド準備銀行の事前承認を要する。

保険会社の資本増加要件、かかる会社へ出資する能力の制限及び当行の株式持分を増減させる必要性は、かかる子会社の成長、当行の将来的な自己資本の充実度、当行の財務実績並びにかかる子会社の株式並びに当行の株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。「－第2－3 事業の内容－事業－(b) 当行の商品及びサービスの概要－(xi) 保険」及び「－(b) 当行の保険事業は当行の事業において重要な部分を占めているが、その将来における成長率又は収益性の水準を保証することはできない。」も参照のこと。

(b) 当行の保険事業は当行の事業において重要な部分を占めているが、その将来における成長率又は収益性の水準を保証することはできない。

当行の生命保険及び総合保険に関する事業は、当行の事業において重要な部分を占めている。「―第2―3 事業の内容―事業―(b) 当行の商品及びサービスの概要―(xi) 保険」も参照のこと。これらの事業の過去の成長率には変動がありその将来における成長率又は収益性に対する保証をすることはできない。

インドの生命保険部門では、この数年、大幅な規制の変更を受けている。「―第2―3 事業の内容―事業―(f) 監督及び規制―保険会社に対する規制」も参照のこと。規制の変更はまた、事業戦略に影響するだけでなく、生命保険商品に関する利益率の低下をもたらした。当行の生命保険子会社の成長及び収益性は、ポートフォリオにおける商品の構成、様々な提携企業との関係性、規制の変更並びに市場の動向を含む多くの要因に左右される。ICICIバンクは、保険子会社の法人代理店であり、2023年度の年換算保険料ベースで、生命保険子会社の事業の取引量の15%未満を占めている。生命保険子会社の事業は、その商品及び流通構成全体にわたり多様化している。2010年度以降、子会社は継続して利益を計上しているものの、当行が創出した事業を含め、子会社の事業及び収益性が継続的に成長するという保証はない。

当行は、当行の総合保険関係会社であるICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーを通じて総合保険事業を展開している。ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーの成長率及び収益性は、多様な要因によるものであるが、これには、ポートフォリオの一定の収益性のある商品の割合、主要な分配提携企業及び再保険会社との関係性の維持、インド政府による一定の保険スキームの支援の継続、規制の変更、気候変動要因、税務上のポジション又は判決の変化並びに市場動向が含まれる。保険事業の将来における成長率を保証することはできない。同関係会社は、2013年度以降、継続して利益を計上しているものの、保険事業の将来における収益性又は成長率を保証することはできない。「―(a) 保険子会社及び関係会社による資本増加が必要となる場合若しくは当行が必要に応じてかかる会社の当行持分の一部の収益化又はかかる会社へさらなる投資ができない場合には、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。」及び「―第2―3 事業の内容―事業―(f) 監督及び規制―保険会社に対する規制」も参照のこと。

さらに、インド保険業規制開発委員会は、銀行を含む法人代理店による保険商品の販売を規律する規制の変更を随時提言している。今後の規制上の変更又は制限により、当行の保険子会社及び関係会社は、その販売戦略を変更することを余儀なくされる可能性があり、その結果、費用の増加及び事業の取引量の減少を招き、ICICIバンクによる商品販売及び関連する手数料収入に影響が及ぶ可能性がある。インド経済の成長下降、将来的な災害及び感染症の流行又は世界的流行による影響、さらなる規制変更又は当行の保険商品に対する顧客の不満により、かかる事業の将来の成長に悪影響が及ぶおそれがある。「―(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク―(a) 金融部門における監督及び遵守の環境が強化されると、当行が公式又は非公式にかかわらず規制措置の対象となるリスクが増加する。」も参照のこと。これらの事業における低迷は、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

(c) 保険数理の経験及びその他の要素は、生命保険数理による生命保険の責任準備金及びその他の生命保険数理の情報の計算においてなされた推定と異なる可能性がある。

当行の生命保険子会社がその生命保険の責任準備金を見積もる際及びその他の生命保険数理の情報を算出する際に行った推定は、将来において当行の生命保険子会社が経験するものとは異なる可能性がある。これらの推定には、金利の長期的な動向、投資収益率、株式、固定利付債券及びその他のカテゴリーの間での出資金の配分、持続性、死亡率及び疾病率、保険契約者の失効、保険契約の解約並びに将来の支出レベルの見積りが含まれている。さらに、かかる推定に基づく生命保険及び健康保険の責任準備金の見積りに使用されるモデルが正しくないというリスクが存在する。

当行の生命保険子会社は、これらの推定について実際の経験を観察し、実際の数値の仮定からの乖離がより長い期間継続すると予想される場合には、かかる生命保険子会社はその長期的な推定を精緻化する。かかる推定を変更することで、生命保険及び健康保険の責任準備金並びにその他の生命保険数理の情報の推定額に変更が生じる可能性がある。かかる変更は、既存又は潜在的投資家による当行の生命保険子会社の評価及び当行がかかる生命保険子会社に対する株式持分を将来収益化する場合の評価にも、影響を及ぼす可能性がある。

当行の生命保険子会社が実績値及び推定値の監視を行う間、新型コロナウイルス感染症の世界的流行のような事象は、生命保険の責任準備金の設定において予想されていない。将来このような感染症の世界的流行により保険金の請求が増加した場合、当該子会社の収益及び純資産に悪影響が及ぶおそれがある。

(d) 当行の関係会社の総合保険事業のための損失準備金は、将来の請求債務に係る見積りに基づくものであり、請求額が超過した場合にはさらに準備金が追加されることとなり、当行の総合保険関係会社の業務に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

総合保険業界の慣行並びに会計上及び規制上の要件に従い、当行の総合保険会社はその総合保険事業に関する損失準備金及び損失調整費を設定している。準備金は、請求に関して行われる将来の支払額の見積りに基づくものであり、これにはかかる請求に関連する費用も含まれている。損失準備金の見積りは、多数の重要な保険数理的処理及び仮定に依拠しており、例えば、事業部門ごとの保険数理的方法の選択、類似する商品分野のグループ分け、並びに予想損害率、ロス・ディベロップメント・ファクター及びロス・コスト・トレンド・ファクター等の基本的な保険数理的仮定の決定が挙げられる。かかる見積りは、準備金が設定された時点で得られる事実及び状況に基づき、かつ生じているが計上されていない損失に関して、計上されているが清算されていない請求のそれぞれの件について個別に行われる。これらの準備金は、すべての未解決の請求が最終的に処理されるために必要な総費用の見積額である。

準備金は、手続処理の請求の変更、法的環境、社会的態度、訴訟の結果、修繕費、医療費における動向の変化、最低賃金並びにインフレ及び為替レート等のその他の要素といった、請求の総費用に影響を及ぼす多くの可変的な要素による変更によって左右され、当行の総合保険会社の環境に関する及びその他の潜在的な請求に対する準備金は、特にかかる可変的な要素の影響を受けやすい。当行の総合保険会社の業績は、かかる総合保険会社の請求実績が、かかる総合保険会社が商品の価格設定を行う際並びに技術提供義務及び請求権に係る債務を設定する際に利用する仮定とどれほど一致しているかということに大きく依拠している。かかる総合保険会社の請求実績が、かかる債務を設定する際に利用された基礎となる仮定を超える場合、かかる総合保険会社は、その準備金を増額することを要求され、これによりその業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

設定された損失準備金の見積りは、通常の決済の過程で経営陣が入手できる最新の情報を利用して定期的に調整され、準備金の見積りの変更により生じた調整は、現行の業績に反映される。当行の総合保険会社はまた、準備金の水準の妥当性を検討するために、様々な業種の検討を行っている。入手できる現在の情報に基づき、また、内部手続に基づき、当行の総合保険会社の経営陣はこれらの準備金が適正であると判断している。しかしながら、損失準備金及び損失調整費の設定は、本質的に不確定な過程を経るため、最終的な損失額は設定された損失準備金及び損失調整費を大幅に超過することではなく、当行の総合保険会社の業績に重大な悪影響を及ぼすことはないとは保証することはできない。かかる悪影響は、既存又は潜在的投資家による当行の総合保険会社の評価及び当行がかかる総合保険会社に対する株式持分を将来収益化する場合の評価にも、影響を及ぼす可能性がある。

「(a) 保険子会社及び関係会社による資本増加が必要となる場合若しくは当行が必要に応じてかかる会社の当行持分の一部の収益化又はかかる会社へさらなる投資ができない場合には、当行の事業並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。」も参照のこと。

(e) 当行の保険会社の財務実績は、災害の発生により重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の総合保険事業の一部は、ハリケーン、暴風雨、伝染病、モンスーン、地震、火災、工業爆発、洪水、暴動並びにテロ行為及び感染症の流行又は世界的流行を含むその他の人為的災害又は自然災害といった予測不可能な出来事による損失をカバーしている。定められた期間におけるこれらの災害の発生率及びその深刻度は、本質的に予測不可能である。対象となる災害に関する潜在的な損失を評価した上で準備金が設定されているが、かかる準備金がすべての関連する保険金を支払うのに十分であるという保証はない。

また、当行の生命保険子会社の事業は、災害及び感染症の流行又は世界的流行の影響を受けた顧客の死亡率及び疾病率の増加による損失を被る可能性がある。さらに、危機的状況の結果、とりわけ取引先の義務の不履行又は金融市場における重大な不安定性若しくは混乱のために、当行の生命保険子会社の投資ポートフォリオに損失が生じる可能性がある。

当行の総合保険会社の業務は、災害及び感染症の流行又は世界的流行に関連した保険金請求にさらされている。新型コロナウイルス感染症に関連する保険金請求の増大の継続は、当行の総合保険会社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の保険子会社及び関係会社は、各々の地理的地域において当該子会社及び関係会社がさらされる全般的な災害及び感染症の流行並びにその他の予測不能な出来事について監視し、かかる出来事により生じた損失をカバーする保険金に係る引受上限額を決定しているが、当該保険子会社及び関係会社は通常、再保険を掛けること、しっかり選択した引受業務を行うこと、及びリスクの蓄積を監視することにより、当該子会社及び関係会社がさらされる危険を減らすことを目指している。将来的な災害及び感染症の流行又は世界的流行に関する請求により、非常に高い損失が生じ、ソルベンシーマージンを維持するために追加資本を要求される可能性があり、当行の財政状態又は業績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行の財政状態及び業績に関する下記の考察及び分析は、当行の監査済連結財務書類と併せて読まれるべきものである。下記の考察は、いくつかの重要な点において米国GAAPと異なるインドGAAPに従い作成された当行の監査済連結財務書類及びその注記に基づいている。米国GAAPに基づく純利益及び株主資本の調整、インドGAAPと米国GAAPの重大な相違点に関する記述並びに米国GAAPに関する追加情報については、本書記載の当行の「第6－1 財務書類－連結決算書の一部を構成する附属明細書18B－追加注記」に対する注記21及び22を参照のこと。

要旨

(1) 一般

当行は、多様化された金融サービスグループであり、幅広い銀行及び金融サービスを法人及び小口顧客に対して様々なデリバリーチャネルを通じて提供している。銀行系商品及びサービス以外に、当行は、生命保険及び総合保険、資産管理、証券仲介業並びにプライベート・エクイティ商品及びサービスを専門子会社及び関係会社を通じて提供している。2023年度末現在の当行の連結総資産は、19,584.9十億ルピーであった。2023年度末現在の当行の未行使の従業員ストック・オプションを含む連結資本並びに準備金及び剰余金は、2,145.0十億ルピーであり、2023年度における当行の連結純利益（少数株主持分控除後）は、340.4十億ルピーであった。

当行の主要業務は、小口顧客及び法人顧客に対する商業銀行業務である。当行の商業銀行業務は、小口向け貸付、預金受入れ、保険及び投資商品の販売並びにその他の手数料ベースの小口向け商品及びサービスから成る。当行は、インドの主要な企業、中堅企業及び中小企業に対して、ローン商品、手数料ベースの商品及びサービス、預金商品並びに外国為替商品及びデリバティブ商品を含む様々な商業銀行商品及びサービスを提供している。当行はまた、農業銀行及び地方銀行商品を提供している。

当行の国際的フランチャイズは、在外インド人の預金、富裕層向け及び送金事業に焦点を置き、当行のリスク管理枠組みの中で、インドに関連する貿易、トランザクションバンキング及び貸付の機会を最大にするため、国際市場で高い評価を得ているインド企業及び多国籍企業との関係を深めることに注力している。当行の海外の銀行子会社は、リスク及び事業の詳細を重視して選択的に、現地市場にサービスを提供し続けている。

当行の財務業務には、法定準備金の維持及び管理、株式及び固定利付債券の自己勘定取引並びに先物取引並びに金利スワップ及び通貨スワップ等の法人顧客向けの外国為替及びデリバティブ商品及びサービスが含まれる。

当行はまた、専門の子会社及び関係会社を通じて、保険業務、資産管理業務、証券仲介業務及びプライベート・エクイティ・ファンドの運用業務に従事している。当行の子会社であるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニーは、様々な生命保険及び資産管理商品をそれぞれ提供する。当行の関連会社であるICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニーは、様々な総合保険商品を提供する。2023年5月、当行の取締役会は、必要な規制当局の承認を受けることを条件として、当行の子会社とするためにICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの持株の4.0%を上限として取得することを承認した。

当行の子会社であるICICIセキュリティーズ・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッドは、株式引受及び証券仲介業務並びに国債及び固定利付市場のプライマリー・ディーラー業務にそれぞれ従事している。当行のプライベート・エクイティ・ファンドを運用する子会社であるICICIベンチャーは、プライベート・エクイティに対して投資を行うファンドを運用する。

(2) 当行の業績に影響を及ぼす特定の要因

当行の貸付ポートフォリオ、財政状態及び業績は、インドの経済状況、当行の顧客に影響を及ぼす商品価格の変動及び地政学的リスク等の全世界的な経済の展開、全世界的な金融市場の状況、米国及び当行が重要な地位を有している諸外国又はインド経済及び世界市場に影響を及ぼす諸外国の経済状況、発展的な国内外の規則並びに世界的及び地域的な自然災害及び新型コロナウイルス等の健康被害をもたらす感染症等の世界的流行による影響を受けており、今後も受け続けることが予想される。下記の当行の業績に関する考察の理解を容易にするためには、これらのマクロ経済的要因及びその他の主要な進展を考慮に入れるべきである。

2023年度の動向

世界の国内総生産は、2021年暦年の5.9%増に対し、2022年暦年は2.7%増となった。2021年暦年の国内総生産が先進諸国において5%増、新興諸国において6.5%増であったのに対し、2022年暦年の国内総生産は、先進諸国においては2.6%成長、新興諸国においては2.8%成長となった。世界の成長率低下は、ロシア・ウクライナ戦争に伴って発生した商品価格ショック、世界の中央銀行による金融引締め、及び新型コロナウイルス感染症の蔓延に対抗するために中国で実施された厳格なロックダウンの悪影響を反映している。2022年暦年上半期に、世界のエネルギー価格は供給懸念を反映して急上昇した。しかし、2022年暦年下半期には、世界的な需要減退を受けて急激なコレクションが起こった。2022年暦年には世界のインフレ率が急上昇したが、これは米国、ユーロ圏及び英国等の先進諸国でより顕著であった。世界の中央銀行は、米国連邦準備制度理事会、欧州中央銀行及びその他の中央銀行に導かれ、利上げを前倒しせざるを得なかった。為替レートへの圧力及び高いインフレ水準を考慮し、いくつかの新興諸国の中央銀行も金融引締めを行った。中国人民銀行は例外であり、経済活動の低迷に対応して金融緩和政策を維持した。これと同時に、高い金利が米国の地方銀行部門に影響を及ぼしており、結果として世界経済の成長に影響を及ぼす可能性がある。全体として、金融引締めの遅行効果が経済活動を鈍化させ、米国の地方銀行部門の状態について不確実性が続く可能性があることから、世界経済の成長には大きな逆風が吹いている。

インドの実質国内総生産は、2021年度中は新型コロナウイルス感染症の流行により5.8%縮小したが、その後、緩和的な金融及び財政政策並びにワクチン接種に支えられ、2022年度には成長は力強く回復した。インドの国内総生産は、2022年度の第一次修正予想の9.1%増と比較して、2023年度は7.2%成長となった。成長は政府主導の投資によって支えられている。サービス部門は、金融サービスを伴った旅行及びホスピタリティが回復し、不動産部門は成長の勢いを見せている。世界の成長環境の低迷はインドの財輸出に影響を与えるが、サービス輸出は底堅いままである。原油価格が以前の高値から低下したことで、経常収支の赤字の減少に見られるように、インドの対外部門の見通しは改善した。

消費者物価指数に基づくインドのインフレ率は、2022年3月における7.0%から、2023年3月には5.7%に低下した。しかし、インフレ率の平均は、2022年度の5.5%と比較して、2023年度中は6.7%と高かった。インフレ率の上昇は、主に国内外の食糧価格の上昇によってもたらされた（2023年度の食糧及び飲料のインフレ率はおよそ6.7%であった。）。これと同時に、世界的な商品、エネルギー及び金属価格の上昇並びに製造コストを完全に価格転嫁できないことで、コアインフレ率が上昇した（2022年度は6.1%）。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行の第一波の影響に対応する措置として、インド準備銀行は、レポレートを75ベースポイント引き下げ、2020年3月には4.40%にし、その後さらに40ベースポイント引き下げ、2020年5月には4.00%にした。政策金利は2022年4月まで据え置かれた。金融政策委員会は、成長を維持し、かつ世界的流行による経済への影響を和らげるために、2022年度中は緩和的なスタンスを維持した。しかし、地政学的な動向によりインフレ圧力が高まったため、2023年度はレポレートの引上げ及び過剰流動性の吸収が相次いだ。インド準備銀行は2022年4月から2023年2月までレポレートを250ベースポイント引き上げ、その後はレポレートの引上げを休止している。

2022年4月8日、インド準備銀行は、流動性調整ファシリティコリドーの下限として、リバースレポレートに代えて常設預金ファシリティレートを導入し、下限レートを従来の3.35%から3.75%に40ベースポイント引き上げることで、コリドーの幅を従来の90ベースポイントから50ベースポイントに縮めた。インド準備銀行は、銀行が常設預金ファシリティの下で保有する残高は、法定流動性比率に適格であるとし、現金準備率の維持の対象としては適格としないことを表明した。特筆すべきは、スタンスが「融和的」から「融和の撤回」に変更されたことである。

2022年5月4日、不定期の会合で、金融政策委員会は、レポレートを4.00%から4.40%へ40ベースポイント引き上げることを発表した。これに伴い、常設預金ファシリティレートは4.15%に、限界常設ファシリティレートは4.65%に修正された。流動性供給停止の決定に伴い、現金準備率は普通預金及び定期預金の純額の4.00%から4.50%に50ベースポイント引き上げられた。2022年6月8日、金融政策委員会は、レポレートをさらに50ベースポイント引き上げ、4.90%にすることを発表した。これに伴い、常設預金ファシリティレートは4.65%に、限界常設ファシリティレートは5.15%に修正された。

2022年8月の会合でレポレートが50ベースポイントの大幅引上げにより5.4%となったように、年度を通じて、政策金利は引き上げられた。これに伴い、常設預金ファシリティレートは5.15%に、限界常設ファシリティレートは5.65%に修正された。2022年9月にも、レポレートは50ベースポイント引き上げられ、5.9%となった。その結果、常設預金ファシリティレートは5.65%に、限界常設ファシリティレートは6.15%にそれぞれ修正された。2022年12月の利上げペースは35ベースポイントと緩やかになり、このためレポレートは6.25%となった。2023年2月、レポレートの引上げ幅は25ベースポイントと低下し、レポレートは6.5%となった。その結果、常設預金ファシリティレートは6.25%に、限界常設ファシリティレートは6.75%にそれぞれ修正された。年度中のスタンスは「融和の撤回」で維持された。

しかし、金融政策委員会は2023年4月の会合で、レポレートを6.5%に据え置いた。その結果、常設預金ファシリティレート及び限界常設ファシリティレートは据え置かれた。「融和の撤回」スタンスにも変更はなかった。

その政策スタンスに沿って、インド準備銀行は2023年度中、ルピーを下支えするために、変動リバースレポレートの入札及び外国為替市場への介入等の公開市場操作を主に通じて、過剰流動性を吸収した。流動性は、2022年3月31日現在の約7.2兆ルピーの黒字から、年度末には約1.5兆ルピーの黒字に急減した。

インドの商品輸出は、2022年度の422.0十億米ドルに対し、2023年度は6.0%増の447.5十億米ドルとなった。商品輸入も2022年度の613.1十億米ドルに対し、2023年度は714.2十億米ドルと16.5%増加した。貿易赤字は、2022年度の191.1十億米ドルに対し、2023年度は266.8十億米ドルに拡大した。しかし、インドのサービス輸出は2022年度の254.5十億米ドルに比べ、2023年度は322.7十億米ドルと急回復している。送金の増加を伴うサービス輸出の拡大により、貿易赤字の拡大がこれと同程度の経常収支の赤字の拡大をもたらしなことが確実となった。それ故に、インドの国内総生産に占める割合としての経常収支の赤字は、2023年度は1.9%と見積られている（2022年度は1.2%）。2022年4月から2023年3月の期間のインドへの外国直接投資の流入総額は70.7十億米ドルであり、同期間の流入純額は28.5十億米ドルであった。

株式市場のベンチマークであるS&Pボンベイ証券取引所センシティビティ指数（S&P BSE Sensex）は、2023年度に2%上昇した。ルピーは、2022年3月31日現在の1米ドル当たり75.79ルピーから8.4%下落して、2023年3月31日現在では1米ドル当たり82.18ルピーとなった。2023年度において、ベンチマークである10年物国債の利回りは、2022年3月31日現在の6.84%から上昇して、2023年3月31日現在で7.31%となった。

銀行部門において、非食品部門の貸出は、2022年3月25日現在で前年比8.7%増であったのに対し、2023年3月24日現在で前年比15.4%増であり、2023年度中に約18.2兆ルピーの追加与信のオフテイクがあった。2023年3月24日現在の部門別の貸出の配分は、広範囲にわたる増加を見せている。小口向け貸付の伸び率は前年比20.6%、産業部門向けの貸出の伸び率は前年比5.7%、サービス部門向けの貸出の伸び率は前年比19.8%、農業部門向けの貸出の伸び率は前年比15.4%であった。預金の伸び率は、2022年3月25日現在の前年比8.9%に対して、2023年3月24日現在で前年比9.6%と、比較的控えめであった。

インド準備銀行の2022年12月の金融安定報告書によると、指定商業銀行の不良資産額の比率は引き続き減少傾向にあり、2021年9月30日現在で、不良資産総額比率は6.9%及び不良資産純額比率は2.3%であったのに対し、2022年9月30日現在では、不良資産総額比率は5.0%及び不良資産純額比率は1.3%であった。

2024年度予算において、インド政府は、零細企業及び小規模企業向け信用保証信託の制度の見直し、新しく導入されたインド準備銀行によるデジタルルピーの促進並びに全国金融情報登録及び追加の2.0兆ルピーの信用枠を受けるための零細企業及び小規模企業向け信用保証制度の設定といった、複数の銀行部門に限定した施策を発表した。さらに、予算には、グジャラート・インターナショナル・ファイナンス・テックシティ国際財務サービス・センター（Gujarat International Finance Tech-City International Financial Services Centre）の推進に関する規定が盛り込まれた。これには、外国銀行の国際金融サービス・センター銀行ユニットによる買収融資の許可及び貿易借換のためのタイ輸出銀行の子会社設立が含まれる。同予算はまた、優先部門貸付不足に銀行が行った投資を活用し、都市インフラ開発基金（Urban Infrastructure Development Fund）を設立することを目指しており、これは国立住宅銀行により管理され、公的機関がTier 2 及びTier 3 の都市で都市インフラを整備するために利用される。

2023年度に発表された主な規制措置は以下のとおりである。

- ・インド準備銀行は2022年4月7日付の通知書を通じて、デジタル・バンキング・ユニット（DBU）の概念を導入した。通知書の要点には、デジタル・バンキング・ユニット（DBU）の設立、負債性及び資産性商品サービスの両方の提供、並びにガイドラインのすべての点を網羅する定期的なオンサイト及びオフサイトの監視システムの提供を確実にすること等が含まれている。
- ・インド準備銀行はまた、銀行がその投資ポートフォリオをより適切に管理できるようにするため、満期保有目的区分の上限を、従来の19.5%から普通預金及び定期預金の純額の23%に引き上げた。インド準備銀行はさらに、2022年4月1日から2023年3月31日の間に取得した有価証券を銀行がかかる引き上げられた上限に含めることを許可した。銀行がその投資ポートフォリオをより適切に管理できるようにするため、インド準備銀行は、満期保有目的区分の上限を23%とする拡大制度を、2024年3月31日まで延長することを決定した。満期保有目的区分の上限は、2024年6月30日に終了する四半期から段階的に、23%から19.5%に戻される予定である。
- ・気候変動に関連する金融リスクに関する従前のディスカッション・ペーパーに従って、インド準備銀行は、(i)グリーン預金の引受けに関する大枠、(ii)気候変動に関連する金融リスクに関する情報開示枠組み、並びに(iii)気候変動シナリオ分析及びストレス・テストに関するガイダンスについて、規制対象事業体向けのガイドラインを発表することを決定した。

(3) 事業の概略

当行は、当行の業績評価において、財務収益を除く税引前利益及び自己資本利益率の動向等の重要な財務変数を監視している。当行はまた、資産の利回りの変動、資金調達コスト及び純金利差益率、手数料収入の変動並びに費用比率にも注視している。当行は、預金の増加、資金調達構成、貸付金の増加及びローンの延滞の動向等の重要な業務指標も監視している。当行は、引受基準及びリスク管理を継続的に再評価し、当行の資本コスト、収益コスト及び信用コストに与える財務的影響を評価している。当行は、金利、流動性、為替並びに様々な経済セクター及びサブセクターの業績等の経済指標の変化について分析を行う。これらの指標に加え、当行は、顧客サービスの質、顧客からの苦情の範囲及び性質、サイバー脅威、データ・セキュリティ及びそれらに対する備え並びに重要な事業分野の推定される市場シェア等その他の非財務指標も監視している。当行は、気候変動リスクが当行の大口の借入人のポートフォリオ並びに環境、社会及びガバナンスの特性に及ぼす影響を引き続き評価する。当行はまた、危機発生時の対応能力の向上にも継続的に取り組んでいる。

インドの国内総生産は、2023年度において7.2%上昇したが、これは、2021年度における新型コロナウイルス感染症の世界的流行により縮小していた経済活動の継続的な回復を反映している。基礎的な経済活動の改善は、発電部門から燃料消費部門、自動車販売部門に至るまでの増加、及び高いクレジット取引高を伴った旅行部門にわたって見られた。政府税収は好調で、サービス輸出も同様であった。政府主導の投資サイクルは今年もまた継続している。

インド準備銀行が経済において見られるインフレ圧力を押し下げるために政策金利を引き上げたために、財政状態は比較的安定していた。インド準備銀行はまた、ルピーが急激な変動に見舞われないよう、外国為替市場に介入した。インドの銀行部門は、2023年度において、資産の質、収益性及び自己資本比率の改善を継続した。銀行システムの非食品部門の貸出の伸びは2023年度に大幅に改善し、かかる伸びは小口向け及びサービス部門向け貸付によって牽引された。2023年度上半期において定期預金の金利が横ばいに推移し、金利の上昇は2023年度下半期にかけてのみであったため、預金の伸びは安定していた。貸付金利は、銀行が承認した新規のルピー建貸付金の平均貸付金利が169ベースポイント上昇したことに伴い、2023年度は大幅に上昇した。

2023年3月31日に終了した3ヶ月間において、米国の地方銀行危機がリスク回避及び信用市場への打撃懸念につながったために、世界の事業環境は変化した。しかし、米国の政策当局により預金者が保護されることで、カウンターパーティー・リスクは管理されている。世界の中央銀行は米ドルのスワップ機会を設けた。しかし、世界の商品貿易は世界経済の成長鈍化を反映して依然低迷している。中国経済の再開は、貿易フローの改善という点では実質的な効果を上げていない。同時に、先進国の中央銀行は、世界経済にとって逆風となり続けるインフレ圧力に対処するため、引締め政策を維持する意向を示している。不利な世界情勢は、貿易及び金融の両チャンネルを通じてインド経済に影響を与える。

「(2) 当行の業績に影響を及ぼす特定の要因—2023年度の動向」も参照のこと。

このような環境において、当行は引き続き、堅調なバランスシートを維持し、強固な資本水準を維持することに注力している。

当行は、当行の健全な預金フランチャイズ及び優位性のある資金調達コストは、リスク管理の実務強化とともに、収益性の高い成長機会を追求することができると信じている。一般に、システム上の流動性、金利及びインフレの動向は、預金の増加、とりわけ低コストの普通預金及び当座預金に関して影響を与える。当行の預金基盤を成長させる能力は、既存の銀行及び新規参入者からのかかる預金の競争が高まることによる影響を受ける可能性がある。また、インド準備銀行によるデジタル通貨の導入といった規制の進展も、当行が低コスト預金を中長期的に獲得できるか否かに影響を及ぼす可能性がある。当行は、技術を活用等して預金フランチャイズの維持及び強化に焦点を当ててきた。当行は、より詳細なポートフォリオを組み、ポートフォリオの質を持続的に改善するため、企業向け貸付に対する厳選されたアプローチを取りつつ、既存の顧客に対する追加の製品のクロスセル及び小企業への貸付拡大等、小口向け貸付の機会を活かすことに焦点を当ててきた。当行は、当行の顧客及びそのエコシステムの個人及び事業のニーズに対応するために、あらゆる種類の金融商品及びサービスを提供することを目指している。

当行は引き続き、規制要件を上回る自己資本比率を維持することに注力している。当行は、リスク及びリターンを重視し、きめ細かな貸付ポートフォリオの拡大を目指している。当行の不良債権に対する引当方針はより保守的なものとなり、また、2023年3月31日現在、当行は、バランスシートをさらに強化することを目的として、慎重な判断の下、偶発損失引当金を有していた。

2023年度における当行の財務実績についての考察は以下のとおりである。

財務収益を除く税引前利益は、2022年度の294.9十億ルピーから46.0%増加し、2023年度には430.6十億ルピーとなった。

引当金及び税金控除前営業利益は、2022年度の432.2十億ルピーから23.1%増加し、2023年度には532.0十億ルピーとなった。これは、主として純利息収入の増加及びその他の収益の増加によるものであるが、営業費用の増加により一部相殺された。

純利息収入は、2022年度の542.4十億ルピーから30.0%増加し、2023年度には705.2十億ルピーとなった。これは、有利子資産平均額の15.4%の増加及び純金利差益率の50ベースポイントの増加を反映したものである。

その他の収益は、2022年度の628.8十億ルピーから5.1%増加し、2023年度には661.1十億ルピーとなったが、これは主として手数料、為替及び取引手数料収入の増加並びに正味既経過保険料及びその他保険事業に関連する営業収益の増加によるものであり、財務関連業務の収益の減少により一部相殺された。手数料、為替及び取引手数料収入は、2022年度の172.9十億ルピーから13.7%増加し、2023年度には196.5十億ルピーとなった。保険料及びその他保険事業に関連する営業収益は、2022年度の389.6十億ルピーから5.6%増加し、2023年度には411.4十億ルピーとなったが、これは主として、事業取扱高の増加を反映したものであった。財務関連業務の収益は、2022年度の55.1十億ルピーから減少し、2023年度には41.9十億ルピーとなった。

営業費用は、2022年度の731.5十億ルピーから12.7%増加し、2023年度には824.4十億ルピーとなった。これは従業員に関する支払額及び引当金、その他の営業費用並びに保険事業に関連する費用の増加によるものであった。

引当金及び偶発債務（納税引当金を除く。）は、2022年度の89.8十億ルピーから22.7%減少し、2023年度には69.4十億ルピーとなった。これは主として、不良資産及びその他の資産に対する引当金の減少によるものであるが、その他の引当金及び偶発債務の増加により一部相殺された。不良資産及びその他の資産に対する引当金は、2022年度の63.8十億ルピーの繰入から減少し、2023年度には3.7十億ルピーの戻入となった。2023年度中に不良資産の回収及び格上げが増加した結果、引当金の戻入（純額）となったが、特定の不良資産の分類に対する引当率が引き上げられたことによって一部相殺された。2022年度は、不良資産及びその他の資産に対する引当金には、新型コロナウイルス感染症に関連するストレスに係る破綻処理の枠組みに基づきリストラクチャリングされた貸付に対しての引当金も含まれていた。引当率は、2022年3月31日現在の77.9%から増加し、2023年3月31日現在には81.5%となった。2023年度において、当行は、バランスシートをさらに強化することを目的として、56.5十億ルピーの偶発損失引当金を慎重に設定した。

不良債権総額（償却控除後）は、2022年度末現在における345.5十億ルピーから減少して、2023年度末現在には312.5十億ルピーとなった。不良債権純額は、2022年度末現在における76.4十億ルピーから減少して、2023年度末現在には58.0十億ルピーとなった。不良債権比率は、2022年度末現在における0.8%から減少して、2023年度末現在には0.5%となった。「－3 事業等のリスク(3) 当行の事業に関するリスク(a) 当行の不良資産の水準が上昇し、当行の貸付ポートフォリオの全体的な価値が低下した場合、当行の事業は損害を受けると予想される。」も参照のこと。

所得税費用は、2022年度の84.6十億ルピーから増加し、2023年度には117.9十億ルピーとなった。これは主として、税引前利益の増加及び実効税率の上昇によるものである。実効税率は、所得構成の変化に伴い、2022年度の24.2%から2023年度には25.0%に上昇した。

上記の結果、税引後利益は、2022年度の251.1十億ルピーから35.5%増加し、2023年度には340.4十億ルピーとなった。

純資産（普通株式資本、準備金及び剰余金）は、2022年度末現在の1,820.5十億ルピーから増加し、2023年度末現在には2,145.0十億ルピーとなった。これは主として、利益剰余金の蓄積に起因している。総資産及び総負債は、2022年度末現在の17,526.4十億ルピーから11.7%増加し、2023年度末現在には19,584.9十億ルピーとなった。貸付金総額は、2022年度末現在の9,203.1十億ルピーから17.8%増加し、2023年度末現在には10,838.7十億ルピーとなった。預金合計は、2022年度末現在の10,913.7十億ルピーから10.9%増加し、2023年度末現在には12,108.3十億ルピーとなった。

インド準備銀行のバーゼルⅢのガイドラインに従った、ICICIバンクの非連結ベースでの自己資本比率（資本金から2023年度の予定配当を控除後）の推移は、以下のとおりである。普通株等Tier 1 リスク・ベース資本比率は、2022年度の17.60%から減少し、2023年度には17.12%となった。Tier 1 リスク・ベース資本比率は、2022年度の18.35%から減少し、2023年度には17.60%となった。総リスク・ベース資本比率は、2022年度の19.16%から減少し、2023年度には18.34%となった。総リスク・ベース資本比率の減少は主に、信用リスク・エクスポージャー及び市場リスク・エクスポージャーの増加によるものである。信用リスク・エクスポージャーの増加は主に、貸付金及びオフバランスシートのエクスポージャーの増加によるものである。市場リスク・エクスポージャーの増加は主に、年度中の国債投資の増加、並びに金利スワップの想定元本及び先物レート契約の増加によるものである。インド準備銀行のバーゼルⅢのガイドラインに従った、2023年度末現在の当行の連結ベースでの自己資本比率の推移は、以下のとおりである。普通株等Tier 1 リスク・ベース資本比率は、2022年度の17.34%から減少し、2023年度には16.88%となった。Tier 1 リスク・ベース資本比率は、2022年度の18.02%から減少し、2023年度には17.33%となった。総リスク・ベース資本比率は、2022年度の18.87%から減少し、2023年度には18.09%となった。

(4) 事業の見通し

世界経済の不確実性は、世界の地政学的环境、米国の地域銀行部門におけるストレス、並びに米国、ユーロ圏及び英国等の先進国におけるインフレ圧力の高まりを受けて、著しく増大している。ロシア・ウクライナ間の戦争が続く中、エネルギー価格の見通しに対する上振れリスクが続いている。同時に、米国の地域銀行部門のさらなる悪化又はストレスの兆候は、米国、ひいては世界の成長見通しに著しい下振れリスクをもたらす可能性がある。複数の先進国におけるインフレの高まりにより、金融引き締め政策の継続が必要となる。これにより、インド及びその他の新興経済国への資本流入が制限される可能性がある。インド経済へのこれらのリスクの波及は、注視する必要がある。世界の成長の鈍化は、輸出の減少を通じてインドの成長に逆風をもたらす可能性が高い。しかし、世界的な商品価格の下落は、インフレ率を低く抑えること、企業の収益性を改善すること、輸入関税を引き下げること及びインド・ルピーに対する圧力を低減させること等、いくつかの点でインドに恩恵をもたらす可能性も高い。

中期的には、インド経済の見通しは引き続き明るい。インドは最近、中国を抜いて世界で最も人口の多い国となり、大規模な国内市場及び消費拡大の可能性を支えている。政府による強力なインフラ推進、企業及び銀行の貸借対照表の改善並びに設備稼働率の上昇により、投資も増加する可能性が高い。最後に、純輸入には商品及びサービスが含まれており、これらは一般にインド経済に逆風をもたらすが、最近のサービスの輸出の勢いが持続すれば、成長への影響は小さくなる可能性がある。

当行の長期的戦略は、リスク及びコンプライアンスの安全柵の中で核となる事業収益（引当金控除後）を成長させることに引き続き重点を置いている。当行は、360度顧客中心アプローチの採用、顧客のエコシステムにおける機会獲得、内部のシナジー効果の活用、パートナーシップの構築及び手続の簡素化により、当行の顧客向けの総合的な価値提案を作成することに尽力している。横断機能型のチーム間協力は、主要顧客及び市場区分との関係構築のため促進されており、顧客への360度の対応を可能とし、またウォレットシェアを増加させた。また、当行は、ビジネス機会獲得のための柔軟性及び機敏性を育成するため、組織構造を合理化し、地域レベルのチームに権限を与えた。これにより、顧客とつながり、その需要に応えるための当行の能力が改善される。

技術は、当行の事業戦略の中核をなすものである。当行は、デジタル体験を創出しており、顧客に対してそれぞれのライフステージ及び事業ニーズに合う個別かつカスタマイズされた解決方法を提供することを目的としている。当行は、成長機会を活用し、サービスの提供及びカスタマーエクスペリエンスを強化するため、テクノロジー企業及びプラットフォームと提携している。当行は、技術及び分析学を利用して市場機会、顧客のニーズ及び行動に対するより高い識見を得ている。当行は、顧客へのサービス並びに当行の技術構造の拡張性、柔軟性及び耐久性を強化するため、技術への投資を続ける。

当行は、過去数年にわたり当行の預金特性の均衡を検討し、ポートフォリオの信用格付構造を改善し、集中リスクを軽減させた。当行はまた、費用効率を高め、小口向け貸付の成長を拡大し、法人向け貸付の成長を調整し、高い水準の自己資本比率を維持した。当行は、預金、財力及び送金ビジネスについて在外インド人に重点を置き、国際市場において高い評価を得ているインドの企業及び多国籍企業との関係を深め、当行のリスク管理の枠組みの中でインドと連動した貿易、取引銀行業務及び貸付機会を最大化するために、国際的なフランチャイズを再配置した。2023年度において、当行の不良債権総額の比率は低下し、不良債権に対する引当は増加した。「－1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－(1) 将来に向けた計画及び戦略」も参照のこと。

当行の成功は、変化する経済情勢への当行の対応能力、流動性及び資本の十分なバッファを備えた強固な貸借対照表の維持能力、強固なリスク管理並びに事業継続計画、さらに類似する銀行及び金融会社に対する当行の貸付ポートフォリオの行動によって決定される。一般に、当行の戦略の成否は、当行が、預金基盤を増加させ、貸付金の収益性を高め、不良債権貸付を削減し、ストレス資産を早期の段階で解消し、変動する規制環境において法規制の遵守を維持し、規制当局による当行業務に対する評価及び監視へ対応し、かつインドの法人向け及び小口向けの金融サービス市場において効果的な競争を行うことができるかどうかを含む、複数の要因に左右される。銀行、保険及び資産管理を含むインドの金融部門を統制する規制は、当行のような金融サービスグループの成長及び収益性に潜在的な影響を持ちつつ発展し続けている。当該戦略の成功は、さらに、当行が事業を行う全体的な規制及び政策環境（金融政策の指示を含む。）に左右される。当行の戦略実行能力はまた、流動性及び金利環境に左右される。「－3 事業等のリスク－(3) 当行の事業に関するリスク－(d) 当行の銀行業務及び取引業務は、特に金利リスクの影響を受けやすく、金利の変動は、当行の純金利差益率、固定利付ポートフォリオの評価、財務活動による収益、貸付ポートフォリオの価値及び財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。海外の銀行子会社に関し、地政学的要因、インフレ及び金融政策並びにその他の世界の展開による世界経済への影響により、カナダ及び英国の経済成長が影響を受けることが予想されており、それと同様にこれらの国々における当行の銀行子会社の事業も影響を受ける可能性がある。「－3 事業等のリスク－(3) 当行の事業に関するリスク－(h) 当行の海外支店及び銀行子会社のエクスポージャーは、一般に、当行の事業、財務状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

当行が事業において直面するリスクについては、「－3 事業等のリスク」を参照のこと。

経営成績データ

以下の表は、表示された期間中における当行の主要な経営成績のデータを示したものである。

(単位：百万（普通株式1株当たりの数値を除く。）)
3月31日に終了した年度

	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)
主要損益計算書データ：			
受取利息(1)	954,069	1,210,668	2,336,589
支払利息	(411,667)	(505,434)	(975,488)
純利息収入	542,402	705,234	1,361,102
その他の収益	621,295	651,120	1,256,662
総収益純額	1,163,696	1,356,354	2,617,763
営業費用			
従業員に関する支払額及び引当金	(123,416)	(152,342)	(294,020)
保険事業に関する費用	(398,763)	(416,551)	(803,943)
その他の営業費用(2)	(209,338)	(255,497)	(493,109)
営業費用合計	(731,517)	(824,390)	(1,591,073)
引当金及び税金控除前営業利益	432,179	531,964	1,026,691
引当金及び偶発債務（納税引当金を除く。）	(89,766)	(69,399)	(133,940)
関連会社の利益に対する持分	7,544	9,983	19,267
税引前利益	349,957	472,548	912,018
納税引当金	(84,574)	(117,934)	(227,613)
税引後利益	265,383	354,614	684,405
少数株主持分	(14,282)	(14,248)	(27,499)
純利益（少数株主持分控除後）	251,101	340,366	656,906
収益性：			
以下に対する純利益（少数株主持分控除後）の比率			
総資産平均(%)	1.57	1.87	
株主資本平均(%)	15.05	17.22	
普通株式1株当たり：			
利益－基本的(3)	36.21	48.86	94.30
利益－希薄化後(4)	35.44	47.84	92.33
帳簿価額(5)	250.41	296.12	571.51
配当性向(%) (6)	13.84	16.41	
収入原価比率(%) (7)	62.86	60.78	
資産平均原価比率(%) (8)	4.59	4.52	
資本			
総資産平均に対する株主資本平均の比率(%) (9)	10.46	10.84	

- (1) 受取利息には、法人所得税還付に係る利息収入が2022年度及び2023年度についてそれぞれ2.4十億ルピー及び1.2十億ルピー含まれている。
- (2) 固定資産に関する減価償却費及びその他の一般経費が含まれる。
- (3) 1株当たり利益は、加重平均株式数に基づき計算され、希薄化前の1株当たり純利益／（損失）を示す。
- (4) 1株当たり利益は、加重平均株式数に基づき計算され、希薄化後の1株当たり調整済純利益／（損失）を示す。2022年度及び2023年度の各年度末現在において、それぞれ24,643,450株及び24,312,910株の普通株式を、それぞれ加重平均行使価格である570.4ルピー及び748.0ルピーで購入することのできる、従業員に対して付与されたオプションが残存していたが、かかるオプションは逆希薄化であったため、希薄化後1株当たり利益の計算には含まれなかった。

- (5) 資本金、未行使従業員ストック・オプション並びに準備金及び剰余金の和から繰延税金資産及びのれんを差し引いたものを示す。
- (6) 当期純利益（少数株主持分控除後）に対する、持分株式資本に関して支払われる配当金総額の比率を示す。ある会計年度の配当は、通常、その翌会計年度に支払われる。
- (7) 収益合計に対する営業費用の比率を示す。収益合計は、純利息収入及び非利息収入の合計を示す。
- (8) 総資産平均に対する営業費用の比率を示す。
- (9) 総資産平均に対する株主資本平均の比率を示す。株主資本平均は、資本平均、未払いの従業員ストック・オプション並びに優先株式資本を差し引いた準備金及び剰余金を示す。総資産平均は、有利子資産平均及び無利子資産平均の合計を示す。

(1) 連結収益情報

(a) 純利息収入

以下の表は、表示された期間中における純利息収入の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減(%)
受取利息(1)	954,069	1,210,668	2,336,589	26.9
支払利息	(411,667)	(505,434)	(975,488)	22.8
純利息収入	542,402	705,234	1,361,102	30.0

- (1) 非課税所得については、課税がなされたものとしての再計算は行われていない。

(b) 利回り、スプレッド及び純金利差益率

以下の表は、表示された期間中における有利子資産の利回り、スプレッド及び純金利差益率を示したものである。

(単位：百万ルピー（%の数値を除く。）)

3月31日に終了した年度

	2022年	2023年
受取利息(1)	954,115	1,210,702
有利子資産平均	13,743,590	15,859,535
支払利息	411,666	505,434
有利子負債平均	11,234,035	12,851,469
総資産平均	15,944,038	18,228,389
総資産平均に占める有利子資産平均(%)	86.20	87.00
総資産平均に占める有利子負債平均(%)	70.46	70.50
有利子負債平均に占める有利子資産平均(%)	122.34	123.41
利回り(%)	6.94	7.63
ルピー(%)	7.71	8.11
外貨(%)	1.48	3.32
資金調達コスト(%)	3.66	3.93
ルピー(%)	3.88	4.08
外貨(%)	1.47	2.35
スプレッド(2)(%)	3.28	3.70
ルピー(%)	3.82	4.03
外貨(%)	0.01	0.97
純金利差益率(3)(%)	3.95	4.45
ルピー(%)	4.42	4.75
外貨(%)	0.59	1.71

- (1) 当行は、非課税所得につき課税がなされたものとして再計算した。課税がなされたものとして再計算された非課税所得における影響額は、2022年度の27百万ルピーと比較して2023年度は34百万ルピーであった。
- (2) スプレッドは、有利子資産平均の利回りと有利子負債平均コストの差である。有利子資産平均の利回りは、有利子資産平均に対する受取利息の比率である。有利子負債平均コストは、有利子負債平均に対する支払利息の比率である。
- (3) 純金利差益率は、有利子資産平均に対する純利息収入の比率である。純金利差益率とスプレッドの差は、有利子資産平均と有利子負債平均の差から生じている。有利子資産平均が有利子負債平均を上回った場合、純金利差益率は、スプレッドより大きくなり、有利子負債平均が有利子資産平均を上回った場合、純金利差益率はスプレッドより小さくなる。
- (4) 過年度の数値については、当期の分類と一致するように必要に応じて組み替えて／再分類して表示している。

純利息収入は、2022年度の542.4十億ルピーから30.0%増加して2023年度には705.2十億ルピーとなったが、これは、有利子資産の平均額が15.4%増加したこと、及び純金利差益率が50ベースポイント上昇したことによるものであった。

(i) 純金利差益率

ルピー建ポートフォリオにおける純金利差益率は、2022年度の4.42%から33ベースポイント上昇して2023年度には4.75%となり、外貨建ポートフォリオにおける純金利差益率は、2022年度の0.59%から112ベースポイント上昇して2023年度には1.71%となった。全体の純金利差益率は、2022年度の3.95%から50ベースポイント上昇して2023年度には4.45%となった。有利子資産平均の利回りは、2022年度の6.94%から69ベースポイント上昇して2023年度には7.63%となった。資金調達コストは、2022年度の3.66%から27ベースポイント上昇して2023年度には3.93%となった。

ルピー建ポートフォリオに係る利回りは、2022年度の7.71%から41ベースポイント上昇して2023年度には8.11%となったが、これは主として以下の要因によるものであった。

- ・ルピー建貸付金の利回りは、2022年度の8.84%から48ベースポイント上昇して2023年度には9.32%となった。ルピー建投資に係る利回りは、2022年度の6.13%から38ベースポイント上昇して2023年度には6.51%となった。ルピー建てのその他の有利子資産に係る利回りは、2022年度の2.54%から32ベースポイント低下して2023年度には2.22%となった。
- ・ルピー建貸付金の利回りは、主にレポレート及び当行の資金調達の限界費用に基づく貸付金利に連動した既存の変動金利貸付が再設定されたこと、並びにレポレートの大幅な上昇により新規貸付の金利が上昇したことにより増加した。

インド準備銀行は、レポレートを2022年5月の4.00%から250ベースポイント上昇させて2023年2月には6.50%とした。当行は、資金調達の1年間の限界費用に基づく貸付金利を、2023年度中に段階的に150ベースポイント上昇させた。2022年5月からのレポレートの上昇の影響は、2023年度第2四半期からのレポ及び短期国債に連動したポートフォリオの再設定を通じて、全体の利回りに反映され始めた。資金調達の限界費用に基づく貸付金利に連動した貸付については、利回りへの影響は原債権のそれぞれの再設定日から反映され始めた。2023年3月31日現在、単体ベースでのICICIバンクの国内貸付総額のうち30%は固定金利であり、45%はレポレートに連動した金利であり、20%が資金調達の限界費用に基づく貸付金利及びその他の旧ベンチマークに連動した金利、5%がその他の外部ベンチマークに連動した金利であった。「―第2―3事業の内容―事業―(d) 貸付ポートフォリオ―(ii) 貸付の条件決定」も参照のこと。

- ・ルピー建有利子国債の利回りは、主として短期国債の利回りの大幅な上昇及び利回りのより高い国債への新規投資による利回りのより高い国債に連動した変動金利債の利回りの再設定に起因して上昇した。国債以外の投資利回りは、主として債券及びディベンチャーの利回りの上昇に起因して上昇した。
- ・その他のルピー建有利子資産に係る利回りは、2022年度の2.54%から32ベースポイント低下して2023年度には2.22%となった。これは主として、資金調達スワップに係る受取利息の減少、インド準備銀行に対する有利子流動性調整枠貸付の減少及び利子を生まないインド準備銀行残高平均（現金準備率）の増加によるものであった。2023年度第1四半期中、インド準備銀行は、現金準備率を4%から4.5%に引き上げた。
- ・所得税還付に係る受取利息は、2022年度の2.4十億ルピーから減少し、2023年度には1.2十億ルピーとなった。かかる収益の受領、金額及び時期は、税務当局による決定の内容及び時期に左右されるため、一貫しておらず、また予測もできない。

ルピー建ポートフォリオに係る資金調達コストは、2022年度の3.88%から20ベースポイント上昇して2023年度には4.08%となったが、これは主として以下の要因によるものであった。

- ・ルピー建預金コストは、2022年度の3.61%から11ベースポイント上昇し、2023年度には3.72%となった。これは、定期預金のコストの上昇に起因していた。

ルピー建定期預金のコストは、2022年度の4.64%から20ベースポイント上昇し、2023年度には4.84%となった。これは主として、2023年度における小口向け定期預金金利の上昇によるものであった。当行の小口向け定期預金のピーク金利は、インド準備銀行によるレポレートの大幅な引上げにより2023年度中に段階的に引き上げられ、2022年5月の5.75%から2023年3月には7.10%と大幅に上昇した。預金金利の上昇による全体的な影響は、2024年度に反映される。普通預金のコストは、2022年度の3.15%から上昇し、2023年度には3.17%となった。ルピー建ての当座預金及び普通預金の平均額がルピー建平均預金総額に占める割合は、2022年度の44.5%と比較して2023年度は44.7%となった。

- ・ルピー建借入コストは、2022年度の6.32%から43ベースポイント上昇し、2023年度には6.75%となった。これは主として、ICICIバンク及びICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップのルピー建借入コストの上昇によるものであった。ICICIバンクのルピー建借入コストの上昇は主として、短期金融市場借入及びリファイナンスによる借入のコストの増加に起因したが、債券借入のコストの減少により一部相殺された。

当行のルピー建預金総額の平均額がルピー建資金調達総額の平均額に占める割合は、2022年度の92.7%から2023年度には91.4%に減少した。

外貨建ポートフォリオにおける純金利差益率は、2022年度の0.59%から112ベースポイント上昇し、2023年度には1.71%となった。外貨建有利子資産平均額は、2022年度の1,688.2十億ルピーから6.2%減少し、2023年度には1,583.2十億ルピーとなった。外貨建有利子負債平均額は、2022年度の1,025.2十億ルピーから6.0%増加し、2023年度には1,086.4十億ルピーとなった。2022年度及び2023年度中、当行は、ルピーの流動性の余剰の一部を外貨に転換し、外貨建募集／投資へと振り分けた。これにより、外貨建資産平均額は外貨建負債平均額よりも大幅に高い数値となった。

当行の外貨建ポートフォリオに係る利回りは、2022年度の1.48%から184ベースポイント上昇して2023年度には3.32%となったが、これは主として以下の要因によるものであった。

- ・ICICIバンクの外貨建有利子資産平均額に係る利回りは、2022年度の1.12%から206ベースポイント上昇して2023年度には3.18%となったが、これは主として貸付平均額に係る利回りが上昇したことに起因するものであった。貸付平均額に係る利回りは、2022年度の1.52%から198ベースポイント上昇して2023年度には3.50%となったが、これは主として米国連邦準備制度理事会による利上げサイクルに起因した変動金利／満期貸付の再設定に起因している。貸付平均額に係る利回りも、不良債権資産に係る利息回収が増加したことプラスの影響を受けた。
- ・ICICIバンクUKピーエルシーにおける有利子資産平均の利回りは上昇したが、これは主として基準利息金利の上昇に起因する貸付平均額に係る利回りの上昇及び投資平均額に係る利回りの上昇によるものである。
- ・ICICIバンク・カナダにおける有利子資産平均の利回りは上昇したが、これは主として貸付平均額に係る利回りの上昇及び投資平均額の増加に起因している。貸付平均額に係る利回りの上昇及び投資平均額の増加は、基準利息金利の上昇が要因であった。

外貨建ポートフォリオの資金調達コストは、2022年度の1.47%から88ベースポイント上昇し、2023年度には2.35%となったが、これは以下の要因によるものであった。

- ・ICICIバンクの外貨資金の資金調達コストは、主として米国連邦準備制度理事会による利上げサイクルに起因した定期借入のコストの増加により2022年度と比較して2023年度には増加した。
- ・ICICIバンクUKピーエルシーの資金調達コストは、主として預金コストの増加に起因して、2022年度と比較して2023年度には増加した。預金コストは、主に基準利息金利の上昇により預金に係る金利が上昇したことに起因して増加した。
- ・ICICIバンク・カナダの資金調達コストは、主として預金コストの増加により、2022年度と比較して2023年度には増加した。預金コストは、主として集めた定期預金に係る金利が上昇したこと及び普通預金に係る金利が上昇したことにより増加した。

当行の貸付金の利回り、受取利息、純利息収入及び純金利差益率は、システミック流動性状況、金利の変動、競争環境、不良債権の繰入の水準、規制の進展、金融政策、並びに経済要因及び地政学的要因の影響を受ける。こういった進展は、純金利差益率に不利な影響を与える可能性がある。回収及び所得税還付に係る受取利息のタイミング及び額は、不確実である。

ICICIバンクの国内貸付金の約49.9%は、金利が外部市場基準に関連付けられている。外部基準金利が資金調達コストに対して異なる動きをすると、当行の純利息収入及び純金利差益率に影響を及ぼす。

(ii) 有利子資産

有利子資産平均額は、2022年度の13,743.6十億ルピーから15.4%増加して2023年度には15,859.5十億ルピーとなった。有利子資産平均額の増加は、主として貸付平均額が1,697.7十億ルピー及び投資平均額が612.6十億ルピー増加したこと起因するが、その他の有利子資産が194.4十億ルピー減少したことにより一部相殺された。

ルピー建有利子資産平均額は、2022年度の12,055.4十億ルピーから18.4%増加して2023年度には14,276.4十億ルピーとなった。これは主として、貸付平均額及び投資平均額の増加によるものであったが、その他の有利子資産平均額の減少により一部相殺された。ルピー建貸付平均額は、2022年度の7,334.0十億ルピーから23.4%増加して2023年度には9,059.7十億ルピーとなった。ルピー建投資平均額は、2022年度の3,558.9十億ルピーから18.7%増加して2023年度には4,223.4十億ルピーとなったが、これは主としてインド国債への投資平均額の増加によるものであった。その他のルピー建有利子資産平均額は、2022年度の1,152.6十億ルピーから13.8%減少して2023年度には993.3十億ルピーとなった。これは主として、流動性調整枠に基づくインド準備銀行への貸付の減少に起因するが、インド準備銀行における現金準備率を維持するための預け金残高の増加により一部相殺された。

外貨建有利子資産平均額は、2022年度の1,688.2十億ルピーから6.2%減少して2023年度には1,583.2十億ルピーとなった。外貨建貸付平均額は、2022年度の975.1十億ルピーから1.8%減少して2023年度には957.1十億ルピーとなった。外貨建投資平均額は、2022年度の207.0十億ルピーから25.1%減少して2023年度には155.1十億ルピーとなった。これは主として、ICICIバンク・カナダによる短期国債への投資が減少したこと起因するが、ICICIバンク・カナダによる銀行引受手形及び債券への投資が増加したことにより一部相殺された。その他の外貨建有利子資産平均額は、2022年度の506.0十億ルピーから6.9%減少して2023年度には470.9十億ルピーとなった。これは主として、インド国外の銀行における預け金残高の減少に起因する。

(iii) 有利子負債

有利子負債平均額は、2022年度の11,234.0十億ルピーから14.4%増加して2023年度には12,851.5十億ルピーとなった。これは主に預金平均額が1,207.0十億ルピー増加したこと及び借入平均額が410.4十億ルピー増加したことによるものであった。

ルピー建有利子負債平均額は、2022年度の10,208.8十億ルピーから15.2%増加して2023年度には11,765.1十億ルピーとなった。ルピー建定期預金平均額は、2022年度の5,094.1十億ルピーから12.6%増加して2023年度には5,735.6十億ルピーとなった。ルピー建ての当座預金及び普通預金の平均額は、2022年度の4,084.7十億ルピーから13.6%増加して2023年度には4,641.6十億ルピーとなった。ルピー建借入平均額は、2022年度の1,030.0十億ルピーから34.8%増加して2023年度には1,387.9十億ルピーとなった。ICICIバンクの借入平均額は、主として債券借入、リファイナンスによる借入及びレボ借入の増加に起因して増加した。

外貨建有利子負債平均額は、借入の増加により、2022年度の1,025.2十億ルピーから6.0%増加して2023年度には1,086.4十億ルピーとなった。外貨借入平均額は、2022年度の497.8十億ルピーから10.5%増加して2023年度には550.3十億ルピーとなった。これは主として、ICICIバンクの借入の増加によるものであるが、ICICIバンクUKピーエルシー及びICICIバンク・カナダの借入が減少したことにより一部相殺された。ICICIバンクの借入平均額は、主として定期借入が増加したことにより増加した。ICICIバンクUKピーエルシーの借入平均額は、主として長期の定期借入の満期により減少した。ICICIバンク・カナダの借入平均額は、主として国債及び証券化借入の削減により減少した。外貨建預金平均額は、2022年度の527.4十億ルピーから1.6%増加して2023年度には536.1十億ルピーとなった。ICICIバンクの預金平均額は、主として外貨建非居住者向け預金の増加により増加した。ICICIバンクUKピーエルシーの預金平均額は、主として定期預金及び小口向け普通預金の減少により減少したが、当座預金の増加により一部相殺された。ICICIバンク・カナダの外貨建預金平均額は、主として定期預金の増加により増加した。

「― 3 事業等のリスク―(3) 当行の事業に関するリスク―(d) 当行の銀行業務及び取引業務は、特に金利リスクの影響を受けやすく、金利の変動は、当行の純金利差益率、固定利付ポートフォリオの評価、財務活動による収益、貸付ポートフォリオの価値及び財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

(c) その他の収益

以下の表は、表示された期間中におけるその他の収益の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万 (％の数値を除く。))

	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年/2022年 増減(%)
手数料、為替及び取引手数料	172,884	196,485	379,216	13.7
財務関連業務の収益 (正味)	55,060	41,921	80,908	(23.9)
- 外国為替/デリバティブ取引に係る 収益/(損失) (正味)	29,933	30,509	58,882	1.9
- その他財務関連業務の 収益/(損失) (1)	25,127	11,412	22,025	(54.6)
土地、建物及びその他の資産の売却 利益/(損失) (正味)	57	543	1,048	—
保険料及びその他保険事業による営業 収益	389,596	411,368	793,940	5.6
雑収益	11,242	10,786	20,817	(4.1)
- 関連会社の利益に対する持分	7,544	9,983	19,267	32.3
- その他	3,698	803	1,550	(78.3)
その他の収益合計 (関連会社の利益に 対する持分を含む。)	628,839	661,103	1,275,929	5.1

(1) 投資の売却及び投資の再評価に係る利益/(損失)を含む。

その他の収益には、主として当行の保険事業に関する収益、手数料、為替及び取引手数料収入、財務関連業務の収益/(損失)並びにその他の雑収益が含まれる。その他の収益に関するこの分析は、前述した世界及びインド経済の変化の状況、金融市場活動、競争環境、顧客活動水準並びに当行の戦略の背景と照らし合わせて読まれるべきである。

その他の収益は、2022年度の628.8十億ルピーから5.1%増加し、2023年度には661.1十億ルピーとなった。これは主として、手数料、為替及び取引手数料、正味既経過保険料並びにその他保険事業による営業収益の増加によるものであったが、財務関連業務の収益の減少により一部相殺された。

(i) 手数料、為替及び取引手数料

手数料、為替及び取引手数料収入には、主に当行の銀行事業からの手数料、並びに当行の証券仲介子会社、資産管理子会社及びプライベート・エクイティ・ファンド運用子会社における手数料及び取引手数料収入が含まれる。当行の銀行事業からの手数料収入の主な内訳は、現金管理サービス、銀行の保証予約証書、信用状及び手形割引等の手数料等の貸付関連手数料並びにトランザクションバンキング手数料等の法人顧客からの手数料である。当行の銀行事業からの手数料収入にはこの他、クレジットカードに係る手数料、デビットカードに係る手数料及び小口向け預金口座に係るサービス手数料等の貸付関連手数料及びトランザクションバンキング手数料等の小口顧客からの手数料も含まれる。

手数料、為替及び取引手数料収入は、2022年度の172.9十億ルピーから増加し、2023年度には196.5十億ルピーとなった。これは主としてトランザクションバンキング手数料、貸付関連手数料及び資金運用手数料の増加によるものであった。トランザクションバンキング手数料は、主にクレジットカード及びデビットカードに係る手数料収入の増加により、2022年度の78.9十億ルピーから2023年度には98.8十億ルピーに増加した。貸付関連手数料は、2022年度の33.0十億ルピーから2023年度には39.6十億ルピーに増加した。資金運用手数料は、2022年度の24.7十億ルピーから2023年度には27.5十億ルピーに増加した。証券取引手数料は、2022年度の15.5十億ルピーから2023年度には12.6十億ルピーに減少した。第三者商品の販売手数料は、2022年度の9.4十億ルピーから2023年度には10.3十億ルピーに増加した。

(ii) 財務関連業務の収益（正味）

財務関連業務からの収益には、投資の売却利益並びに固定利付債券、普通株式及び優先株式ポートフォリオ、ベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティ・ファンドのユニット、ミューチュアル・ファンドのユニット並びに資産再構築会社により発行された有価証券受領証における未実現利益／（損失）の変動による投資の再評価が含まれる。さらに、外国為替取引（顧客とのあらゆる外国為替取引並びにオプション及びスワップを含むデリバティブ取引により構成される。）からの利益が含まれる。

財務関連業務の収益は、2022年度の55.1十億ルピーから減少して2023年度には41.9十億ルピーとなった。

当行の株式ポートフォリオからの収益は、2022年度の16.9十億ルピーから減少して2023年度には10.7十億ルピーとなった。

当行の国債のポートフォリオ及びその他の固定利付債券のポジションは、2022年度には5.6十億ルピーの収益があったのに対し、2023年度には、不利な市況により、1.5十億ルピーの損失が生じた。ベンチマークである10年物国債の利回りは、2022年3月31日現在の6.84%から上昇し、2023年3月31日現在は7.31%となった。

顧客との取引を含む外国為替取引及び顧客とのデリバティブ取引に係る利鞘からの収益は、2022年度の29.9十億ルピーから増加して2023年度には30.5十億ルピーとなった。

(iii) 保険料及びその他保険事業による営業収益

保険料及びその他保険事業による営業収益は、正味保険料収入、報酬及び手数料収入、解約手数料並びに保険の担保権実行に係る収益を含んでいる。

当行の生命保険事業からの保険料及びその他の営業収益は、2022年度における389.6十億ルピーから5.6%増加して2023年度には411.4十億ルピーとなった。当行の生命保険子会社からの正味保険料収入は、2022年度における362.1十億ルピーから6.3%増加して2023年度には385.0十億ルピーとなった。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの保険料収入（出再保険料控除後の総額）は、2022年度における374.6十億ルピーから6.6%増加して2023年度には399.3十億ルピーとなった。これは主として、グループ保険料及び小口向け継続保険料が増加したことによる。グループ保険料は、2022年度における67.3十億ルピーから28.1%増加して2023年度には86.2十億ルピーとなった。小口向け継続保険料は、2022年度における214.4十億ルピーから4.4%増加して2023年度には223.8十億ルピーとなった。小口向け新規事業保険料は、2022年度の93.0十億ルピーから3.8%減少して2023年度には89.4十億ルピーとなった。当行の生命保険子会社の報酬及びその他の生命保険関連収益は、2022年度における27.5十億ルピーから4.2%減少して2023年度には26.4十億ルピーとなった。

(iv) 雑収益

雑収益は、2022年度における11.2十億ルピーから減少し、2023年度には10.8十億ルピーとなった。関係会社として会計処理されるICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの利益に対する持分は、2022年度における7.5十億ルピーから増加し、2023年度には10.0十億ルピーになった。その他の雑収益は、2022年度における3.7十億ルピーから減少し、2023年度には0.8十億ルピーとなった。

(d) 営業費用

以下の表は、表示された期間中における営業費用の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。）)

	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減(%)
従業員に関する支払額 及び引当金	123,416	152,342	294,020	23.4
当行の不動産に 関する減価償却	13,112	14,946	28,846	14
監査報酬及び費用	220	249	481	13.2
保険事業に関する 費用	398,763	416,551	803,943	4.5
その他の営業費用	196,007	240,302	463,783	22.6
営業費用合計	731,518	824,390	1,591,073	12.7

営業費用は、主として当行の保険事業に関する費用、従業員に関する支払額及び引当金並びにその他の営業費用を含む。営業費用は、2022年度における731.5十億ルピーから12.7%増加し、2023年度には824.4十億ルピーとなった。これは主として、従業員に関する支払額及び引当金並びにその他の営業費用の増加によるものであった。

(i) 従業員に関する支払額及び引当金

雇用経費は、2022年度における123.4十億ルピーから23.4%増加し、2023年度には152.3十億ルピーとなった。当行の従業員数（セールス・エグゼクティブ、契約社員及びインターンを含む。）は、2022年度末現在の130,542名から増加し、2023年度末現在は157,799名となった。

ICICIバンクの雇用経費は、2022年度の96.7十億ルピーから24.7%増加し、2023年度には120.6十億ルピーとなった。雇用経費の増加は、主として、給与コストの増加、退職給付債務に対する引当金の増加並びに業績連動ボーナス及び業績連動退職金に対する引当金の増加によるものであった。給与コストの増加は、主に年次昇給及び昇進によるものであり、また、平均従業員規模の増加にも起因した。ICICIバンクの平均従業員数（セールス・エグゼクティブ、契約社員及びインターンを含む。）は、2022年度における101,233名から12.3%増加し、2023年度には113,664名となった。

ICICIバンク・カナダの雇用経費は、2022年度の1.1十億ルピーから32.9%増加し、2023年度には1.5十億ルピーとなった。ICICIホーム・ファイナンス・カンパニーの雇用経費は、2022年度の1.7十億ルピーから28.9%増加し、2023年度には2.3十億ルピーとなった。ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニーの雇用経費は、2022年度における3.3十億ルピーから22.4%増加し、2023年度には4.0十億ルピーとなった。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの雇用経費は、2022年度における12.0十億ルピーから20.6%増加し、2023年度には14.5十億ルピーとなった。ICICIセキュリティーズ・リミテッドの雇用経費は、2022年度の6.6十億ルピーから3.3%増加し、2023年度には6.8十億ルピーとなった。

(ii) 減価償却

当行の不動産に関する減価償却は、2022年度の13.1十億ルピーから14.0%増加し、2023年度には14.9十億ルピーとなった。

(iii) その他の営業費用

その他の営業費用には、主として賃借料、税金及び照明費、広告宣伝費、保守修繕費、直接販売代理店費用、優先部門貸付証書の購入に係る割増料並びにその他の費用が含まれる。その他の営業費用は、2022年度における196.0十億ルピーから22.6%増加し、2023年度には240.3十億ルピーとなった。

ICICIバンクのその他の営業費用は、2022年度における158.8十億ルピーから22.7%増加し、2023年度には194.8十億ルピーとなった。これは、主に支店・ATMネットワークの拡大及び小口向け事業の取引量の増加によるものである。

当行の生命保険子会社のその他の営業費用は、2022年度の24.5十億ルピーから増加し、2023年度には30.8十億ルピーとなったが、これは主として、広告及び販売関連の費用の増加によるものであった。

当行の住宅金融子会社のその他の営業費用は、2022年度の1.8十億ルピーから増加して2023年度には2.7十億ルピーとなった。これは主として事業の正常化のための顧客獲得費用、専門家費用及び法務費用、並びにその他の営業費用の増加によるものである。

当行の資産管理子会社のその他の営業費用は、2022年度の3.3十億ルピーから増加して2023年度には4.0十億ルピーとなった。

当行の証券子会社のその他の営業費用は、2022年度の6.2十億ルピーから増加して2023年度には6.5十億ルピーとなった。

(iv) 保険事業に関する費用

当行の保険事業に関する費用には、支払保険金及び支払給付金、支払手数料並びに責任準備金（当行の生命保険事業に関連したユニットリンク保険契約に係る保険料の投資可能部分を含む。）が含まれる。当行の保険事業に関する費用は、2022年度の398.8十億ルピーから4.5%増加して2023年度には416.6十億ルピーとなった。

当行の生命保険子会社に関する費用は、2022年度の399.5十億ルピーから4.4%増加して2023年度には417.0十億ルピーとなった。これは主として、保険契約者負債に対する引当金（非関連）が2022年度の135.0十億ルピーから2023年度には169.1十億ルピーに増加したことによるものである。

ユニットリンク保険契約に係る保険料の投資可能部分に係る生命保険事業の責任準備金は、2022年度の194.0十億ルピーから7.7%減少し、2023年度には179.0十億ルピーとなったが、これは主として、関連する保険料収益が減少したことによるものであった。当行の生命保険事業に関連した保険契約に係る保険料の投資可能部分は、リスク補填に係る手数料及び保険料の差引後、原資金に対して投資された生命保険事業に関連した保険契約から受領する継続保険料を含む保険料の金額を表す。

「第2－3 事業の内容－事業－(b) 当行の商品及びサービスの概要－(xi) 保険」も参照のこと。

(e) 引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）

(i) 不良債権及び条件緩和貸付に関する引当金

ICICIバンクは、インド準備銀行のガイドラインに従って、その資産（海外支店の資産を含む。）を優良であるか不良であるかに分類している。当行の住宅金融子会社は、その貸付及びその他の与信枠をインド準備銀行のガイドラインに従って分類している。当行の英国子会社における貸付は、貸付の最初の認識後に生じた1つ又は複数の事由の結果として減損が生じた（損失事由）具体的な証拠があり、かつかかる損失事由が確実に予測することが可能な貸付の将来における予測キャッシュ・フローに影響を与える場合、減損貸付として分類される。当行のカナダ子会社における貸付は、将来における予測キャッシュ・フローに悪影響を与える1つ又は複数の事由が生じた場合、信用減損されたとみなされる。インド準備銀行のガイドラインの下、不良資産は、一定の所定の基準に基づき、要管理先資産、破綻懸念先資産及び破綻先資産に分類される。海外支店が保有する貸付で、貸付実施国の規定に従い、不良債権であると特定されるもののうち、既存のインド準備銀行のガイドラインに従うと正常であるものは、貸付実施国における貸付残高である限り不良債権であると特定される。

返済期限、元本、分割返済に係る変更及び金利の引下げ等の譲許型な修正がされ、不良債権に格下げされた場合、貸付はリストラクチャリングされたものとして分類される。自然災害による貸付のリストラクチャリング、実施予定のプロジェクトの営業運転開始日の猶予を含むリストラクチャリング及び特定の中小企業のリストラクチャリングは、継続して条件緩和正常先貸付として分類される。さらに、インド準備銀行は、2020年8月6日付及び2021年5月5日付の「新型コロナウイルス感染症に関連するストレスに係る破綻処理の枠組み」を通じて、特定の条件に基づき当該エクスポージャーを正常先に分類するとともに、適格な借入人向け貸付に対する破綻処理計画を導入するための健全性枠組みを策定した。

当行は、不良資産特定のため、主に規模、信用格付及び延滞日数に係る一定の閾値パラメーターを満たす貸付勘定の検討に関する内部統制を強化している。

ICICIバンクは正常先資産、要管理先資産及び破綻懸念先資産並びに破綻先資産に対する引当金を、インド準備銀行が定める最低引当要件に従い、内部の引当基準に応じて設定している。破綻先資産及び破綻懸念先資産の無担保の部分については、インド準備銀行のガイドラインにより定められる範囲内で、全額、引当金の繰入又は貸倒償却がなされる。海外支店の貸付については、当行は内部の引当基準又は受入国の規制に従い、いずれか多い方の額で引当金を設定する。当行は、インド準備銀行による指示に従い、不良貸付金及び特定の正常貸付金に対する特定引当金を保有している。当行の英国子会社は、貸倒引当金を、識別された信用損失及び発生したが識別不可能な損失を吸収するために経営陣が適当と考える水準に維持している。当行のカナダの子会社は、予定貸倒損失モデルを用いて、すべての金融資産に係る引当金を維持している。減損後の金融資産に係る予定貸倒損失は、当該資産の予定キャッシュ・フローに係る個別の評価に基づき算定される。

インド準備銀行に不正があると報告され、破綻懸念先勘定に分類された非小口向け貸付については、その担保価値を考慮することなくその全額に対して、不正が報告された四半期から4四半期を超えない期間にわたり引当金が設定される。インド準備銀行への不正に関する報告が遅れたか、又は破綻先勘定に分類された非小口向け貸付については、その全額に対して直ちに引当金が設定される。小口向け勘定において不正がある場合、その全額に対して直ちに引当金が設定される。貸付条件が緩和／再調整された貸付に対する引当金は、銀行による貸付のリストラクチャリングに係るインド準備銀行のガイドラインに従って設定している。

不良資産に係る特定の引当金に加えて、当行は、正常先貸付及び貸付条件が緩和／再調整された貸付に対する一般引当金を、インド準備銀行が定める比率で保持している。海外支店の正常先貸付については、貸付実施国の規制要件及びインド準備銀行の要件のうちより多い額の一般引当金を設定している。また、当行は、特にストレスを受ける部門の特定借入人、インド企業の孫会社へのエクスポージャー、インド準備銀行の大規模エクスポージャーの枠組みにより識別された借入人に対する追加エクスポージャーに対する貸付金に対して追加の一般引当金を設定している。当行は、取締役会が承認した方針に従い、年間の流動引当金を特定引当金及び一般引当金を超過して設定することができる。流動引当金は、取締役会及びインド準備銀行の承認を得た場合にのみ利用することができる。さらに、インド準備銀行の「新型コロナウイルス感染症に関連するストレスに係る破綻処理の枠組み」に係るガイドラインでは、特定の貸付に関する破綻処理計画の健全性枠組みが規定されている。インド準備銀行の通知書では、銀行がかかる貸付につき最低10%の引当金を設定すること規定している。当行は、インド準備銀行の通知書に規定される要件と同等又はそれ以上の比率で、当該貸付の一般引当金を設定している。

当行は、健全性基準に則り、2021年度中に現行の新型コロナウイルス感染症規制パッケージに関連するインド準備銀行のガイドラインに基づく支払猶予を受けた借入人を含む一定の貸付ポートフォリオについて、偶発損失引当金を設定した。当行はまた、一定の正常先資産について、追加の偶発損失引当金を計上している。かかる偶発損失引当金は「その他の負債及び引当金」に含まれている。

(ii) 不良債権対策

回収不能な不良債権について、借入人が返済能力を喪失している場合には、当行は、裁判外の和解による解決、担保の強化、整理統合の推進及びとりわけ期限を定めた借入人の資産の売却を通じた回収を含む特定の場合における破産・倒産法に基づく破綻処理の模索を目的とした積極的なアプローチを採用している。当行は、回収の時間的価値及び解決に向けての実際的なアプローチに重点を置いている。当行の回収努力の成功にとっての重要な要素は、当行の債権に対する担保にある。債権に対する担保の価値が損なわれている特定の口座において、当行は、保有貸付損失引当金に対する貸倒償却を請け負う。しかし、当行は、その他貸付人と共同又は法的手段及び訴訟和解金により個別に、当該口座における回収努力を継続する。当行はまた、特定の小口向け資産及びサービスにつき、裁判以外の方法で迅速なクレーム対応や紛争解決を行うオンライン紛争解決手続（独立した機関が主導し、調停、和解又は仲裁やその複数を行う。）を導入する。また、当行は、監視下にある債権の積極的な管理を行っている。当行の対策は、初期問題に対する早期解決を目指している。

当行のストレス法人資産解消の対策には、これらの事案について破産・倒産法に基づき国家会社法裁判所に破綻処理を申請することが含まれる。2016年破産・倒産法は、ストレス資産を解消するための期限を定めた再生及び更生の仕組みを規定している。さらに、金融債権者及びその他の適格な参加者を含む様々な利害関係者による破綻処理の申請が、当行の引当金及び貸倒損失に影響を及ぼす可能性がある。加えて、借入人の清算を回避するための破綻処理手続を所定の期限内に完了するという要件が、かかるストレス勘定からの回収に影響を及ぼす可能性がある。借入人が清算の手続に入る場合、追加の貸倒損失がかなり大きくなる可能性がある。2021年4月、インド政府は、零細企業、小規模企業及び中規模企業につきプレ・パッケージ型破産再生手続を導入する新たな条例を公布した。

不良資産の清算に係る当行の対策には、資産再構築会社により発行されたパススルー証券の形の有価証券受領証と引換えに行われる資産再構築会社への金融資産の売却が含まれており、この場合有価証券の保有者に対する支払いは、譲渡資産からの実際に実現したキャッシュ・フローに基づいて行われている。インドGAAPに基づき、これらの証券は、インド準備銀行のガイドラインに従って資産再構築会社によって宣言された純資産価値で評価される。米国GAAPの下では、当行が有価証券受領証と引換えに売却する資産は、売却として計上されない。これは、かかる譲渡はFASB ASC Topic 860の下において当行が保有する売却として計上されないこと、又は、「譲渡及びサービス業務」若しくは譲渡は、FASB ASC Subtopic 810-10に規定された「連結 - 全般」によって大きく影響されるものであるという、いずれかの理由による。「連結 - 全般」においては、当行はこれら一定のファンド／信託の「第一受益者」であるとされ、米国GAAPの下でこれらの事業体を連結することが要求されているからである。これらの資産は米国GAAPの下ではリストラクチャリングされた資産とみなされる。「－第2－3 事業の内容－事業－(f) 監督及び規制－貸倒引当金及び不良資産」も参照のこと。

当行は、積極的な改善策を講じられるよう当行の借入人の信用格付の動向を監視している。当行は、業界予想を検討し、規制及び財政環境の変化が及ぼす影響を分析する。当行の定期的な審査制度により、当行は債権の状態を監視し、速やかに改善措置を講じることができる。当行は、当行の担保権の実行を通じて貸付金の回収を求めることができる。しかし、インドにおける法的手続は長期間に及ぶため、数年間その回収が遅れる可能性がある。このため、担保権の執行及び実行が遅れが生じている。当行はまた、市場性のある有価証券を含めた金融資産の担保を取り、また、適当である限りスポンサーの法人保証及び個人保証を受けることができる。一定の場合、融資の条件には、スポンサーの借入人の株式の保有に関する遵守事項及びスポンサーの当該株式の全部又は一部の売却権限に関する制限が含まれる。株式に関する遵守事項は、株価の動向により誓約事項が追加される仕組みとなっている。当行は、担保の執行手続が継続している間は、当行の帳簿上の不良資産を保有し続ける。したがって、不良資産は、貸付勘定が決済されるか又は担保が実行されるまで、当行のポートフォリオにおいて、同様の状況における米国の銀行と比べ長期間保有されることとなる。「－第2－3 事業の内容－事業－(d) 貸付ポートフォリオ－(i) 担保設定、対抗要件具備及び実行」も参照のこと。

当行の小口顧客向け担保付貸付は、調達された資産（主に不動産及び車両）により担保されている。当行は、当行の担保書面により、裁判所又は裁決機関に委託することなく、工場、設備及び車両等の資産により構成される担保につき実行する権限を有している（顧客がかかる裁判所又は裁決機関に当行の措置を停止するよう委託した場合を除く。）。小口向け貸付に関し、当行は、支払期日を経過した貸付の調査及び延滞額の回収のための迅速な対応を確保することを目的とした、標準的な回収手続を採用している。

(iii) 不良債権

以下の表は、表示された期間における当行の不良債権ポートフォリオ総額（償却控除、仮利息及びデリバティブ所得の戻入れ後）の変動を示したものである。(1)

細目	3月31日現在		
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)
(単位：百万)			
A. 消費者ローン及びクレジットカード債権(2)			
年度初めにおける不良債権	142,923	113,271	218,613
加算：年度中における新規不良債権	161,399	124,751	240,769
控除：格上げ(3)	(80,544)	(54,558)	(105,297)
回収（格上げされた口座による回収を除く。）	(48,103)	(43,226)	(83,426)
償却	(62,404)	(37,697)	(72,755)
年度末における不良債権	113,271	102,541	197,904
B. 商業			
年度初めにおける不良債権	284,106	232,243	448,229
加算：年度中における新規不良債権	41,815	67,050	129,407
控除：格上げ(3)	(24,406)	(36,192)	(69,851)
回収（格上げされた口座による回収を除く。）	(22,930)	(43,914)	(84,754)
償却	(46,342)	(9,258)	(17,868)
年度末における不良債権	232,243	209,929	405,163
C. リース及び関連業務			
年度初めにおける不良債権	-	-	-
加算：年度中における新規不良債権	-	-	-
控除：格上げ(3)	-	-	-
回収（格上げされた口座による回収を除く。）	-	-	-
償却	-	-	-
年度末における不良債権	-	-	-
D. 不良債権合計(A+B+C)			
年度初めにおける不良債権	427,029	345,514	666,842
加算：年度中における新規不良債権	203,214	191,801	370,176
控除：格上げ(3)	(104,950)	(90,750)	(175,148)
回収（格上げされた口座による回収を除く。）	(71,033)	(87,140)	(168,180)
償却	(108,746)	(46,955)	(90,623)
年度末における不良債権(4)	345,514	312,470	603,067

- (1) 各子会社の規制当局により発表されたガイドラインに従って減損貸付と認められたものを含む。
- (2) 住宅ローン、自動車ローン、商業ビジネスローン、二輪車ローン、個人向け貸付、クレジットカード債権、宝石ローン、開発業者向け金融及び農村向け金融商品を含む。
- (3) 不良と分類されていたが正常に格上げされた口座をいう。
- (4) 運転資金の回収を含む。

消費者ローンの不良債権の増加分総額は、2022年度の161.4十億ルピーから減少し、2023年度には124.8十億ルピーとなった。当行が格上げを行った消費者ローンの不良債権は、2022年度中の80.5十億ルピーに対し、2023年度中は54.6十億ルピーであった。2023年度において、当行は消費者ローンの不良債権を43.3十億ルピー（2022年度は48.1十億ルピー）回収し、不良債権を37.7十億ルピー（2022年度は62.4十億ルピー）償却した。消費者ローンの不良債権総額は、2022年度末現在の113.3十億ルピーから減少し、2023年度末現在は102.5十億ルピーとなった。

商業ローン不良債権の増加分総額は、2022年度の41.8十億ルピーから増加して2023年度には67.1十億ルピーとなった。2023年度において、当行は、36.2十億ルピー（2022年度は24.4十億ルピー）の商業ローン不良債権の格上げを行い、43.9十億ルピー（2022年度は23.0十億ルピー）の商業ローン不良債権の回収を行った。商業ローンは、個別の債務者ごとの回収の確率及び貸付の回収可能性の評価に基づき、2022年度は46.3十億ルピーが償却されたのに対し、2023年度は9.3十億ルピーが償却された。商業ローンの不良債権総額は、2022年度末現在の232.2十億ルピーから減少し、2023年度末現在は209.9十億ルピーとなった。

上記の結果、当行の不良債権総額は、2022年度末現在の345.5十億ルピーから9.6%減少し、2023年度末現在は312.5十億ルピーとなった。当行の不良債権純額は、2022年度末現在の76.4十億ルピーから24.1%減少し、2023年度末現在は58.0十億ルピーとなった。不良債権純額の比率は、2022年度末現在の0.8%から減少し、2023年度末現在は0.5%となった。

不良債権として分類された借入人に対する資金を基盤としない残高の総額は、2022年3月31日現在の36.4十億ルピーに対し、2023年3月31日現在は37.8十億ルピーであった。

(iv) 条件緩和貸付

以下の表は、表示された日付における条件緩和正常先貸付に関するロールフォワード及び平均残高の情報を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））
3月31日現在

	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／ 2022年 増減(%)
期首残高（条件緩和貸付総額）	38,776	93,266	180,003	140.5
追加：当年度中にリストラクチャリングされた貸付	81,546	766	1,478	(99.1)
追加：過去の条件緩和貸付／借入人の貸付残高の増加	352	1,379	2,661	290.1
控除：当年度中に正常先資産区分に格上げされた貸付	-	(3,956)	(7,635)	-
控除：当年度中に不良債権区分に格下げされた貸付	(14,379)	(20,717)	(39,984)	44.1
控除：当年度中の返済額／経営変更／当年度中に転換された株式	(13,029)	(18,224)	(35,172)	39.9
条件緩和貸付総額	93,266	52,514	101,352	(43.7)
条件緩和貸付に対する引当金	(2,914)	(1,779)	(3,433)	(39.0)
条件緩和貸付純額	90,352	50,735	97,919	(43.8)
条件緩和貸付純額の平均残高(1)	80,793	72,506	139,937	(10.3)
貸付総額	9,475,107	11,094,954	21,413,261	17.1
貸付純額	9,203,081	10,838,663	20,918,620	17.8
条件緩和貸付総額の貸付総額に対する比率	1.0%	0.5%		
条件緩和貸付純額の貸付純額に対する比率	1.0%	0.5%		

- (1) 平均残高とは、前年度の3月末現在並びに当年度の6月末、9月末、12月末及び3月末現在における各四半期の貸付残高の平均である。
- (2) さらに当行は、インド準備銀行が公表したガイドラインに基づく最低引当要件に従い、これらの条件緩和貸付に係る一般引当金を2023年度末現在で12,825百万ルピー（2022年度末現在は23,562百万ルピー）保有する。

2023年度において、当行は正常先と分類された借入人の貸付にリストラクチャリングを行うとともに、過年度において貸付のリストラクチャリングを行った借入人に対し、追加の0.8十億ルピーの貸付金支払を実施した。さらに、2023年度には20.7十億ルピーの条件緩和正常先貸付が、借入人がリストラクチャリングされた債務の条件に従い履行できなかったことにより不良債権に分類された。条件緩和正常先貸付総額残高は、2022年度末現在の93.3十億ルピーから減少し、2023年度末現在は52.5十億ルピーとなり、条件緩和貸付純額残高は、2022年度末現在の90.4十億ルピーから減少し、2023年度末現在は50.7十億ルピーとなった。さらに、当行は、2023年度末現在、これらの条件緩和貸付に対して12.8十億ルピーの一般引当金を計上しており、これはインド準備銀行が公表したガイドラインに基づく最低引当要件に従ったものである。

2023年度末現在において、条件緩和貸付と分類された借入人に対するICICIバンクの資金を基盤としない与信枠の残高は、3.3十億ルピーであった。

不良債権総額及び条件緩和正常先貸付総額の合計額は、2022年度末現在の438.8十億ルピーから73.8十億ルピー減少（16.8%減）し、2023年度末現在は365.0十億ルピーとなった。不良債権純額及び条件緩和貸付純額の合計額は、2022年度末現在の166.8十億ルピーから58.1十億ルピー減少（34.8%減）し、2023年度末現在は108.7十億ルピーとなった。

インド準備銀行は、銀行によるインフラ及びその他主要な産業に対する、条件緩和貸付としてみなされないう、定期的な長期プロジェクト・ローンのリファイナンスを認めるガイドラインを策定した。かかる貸付は、2023年度末現在において7.7十億ルピー（2022年度末現在は8.9十億ルピー）が正常先貸付に分類されていた。

2018年4月1日以降、当行のカナダの子会社は、国際財務報告基準第9号（IFRS第9号）—金融商品を適用し、3段階アプローチに基づく予定貸倒損失モデルを用いて、すべての金融資産の減損損失を測定する。2023年3月31日、当行のカナダの子会社は、63.5十億ルピー（2022年3月31日：14.0十億ルピー）のエクスポージャーをステージ2（信用減損ではない、信用リスクが設定以来大幅に増加した金融資産）に分類し、2023年度において0.9十億ルピー（2022年度：0.8十億ルピー）の予定貸倒損失に係る貸倒引当金を控除した。ステージ2資産は、主として住宅ローン・ポートフォリオにおいて増加した。これは、借入人に対する当局のスコアの低下によるものである。

(v) 引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）

以下の表は、表示された期間における引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）の構成を示したものである。

	(単位：百万（%の数値を除く。））			
	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減(%)
投資引当金（正味）	5,412	13,917	26,860	-
不良資産及びその他の資産に対する引当金	63,775	(3,654)	(7,052)	N/M
正常先資産に対する引当金	4,065	4,899	9,455	20.5
その他(1)	16,514	54,237	104,677	-
引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）総額	89,766	69,399	133,940	(22.7)

N/M—非適用

(1) 2023年度については、健全性基準に基づき、56.5十億ルピーに上る偶発損失引当金を含む。

引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）は、2022年度の89.8十億ルピーから22.7%減少して2023年度には69.4十億ルピーとなった。これは主に、不良資産及びその他の資産に対する引当金が減少したことにより起るが、その他の引当金及び偶発債務が増加したことにより一部相殺された。

不良資産及びその他の資産に対する引当金は、2022年度の63.8十億ルピーから減少し、2023年度においては3.7十億ルピーの戻入となった。2023年度においては、不良資産に対する追加が減少し、回収及び格上げされる比率が上昇し、このため引当金戻入（純額）となったものの、特定の不良資産区分に関する引当率を引き上げたことにより、一部相殺された。当行は2023年度において、不良資産に対する引当基準をより保守的に変更した。2022年度における不良資産及びその他の資産に対する引当金には、新型コロナウイルス感染症に関連するストレスに係る破綻処理の枠組みに基づきリストラクチャリングされた貸付に対する引当金も含まれていた。引当金カバレッジ比率（すなわち、不良債権に対する特定の引当金が不良債権総額に占める割合）は、2022年3月31日現在の77.9%から増加して2023年3月31日現在は81.5%となった。

投資引当金は、2022年度における5.4十億ルピーから増加し2023年度には13.9十億ルピーとなった。これは主にディベンチャー、普通株式及び発行済有価証券受領証に対する引当金の増加によるものである。

正常先資産に対する引当金は、2022年度の4.1十億ルピーから、2023年度には4.9十億ルピーに増加した。これは主に、ICICIバンクの正常先資産に対する引当金の増加に起因する。ICICIバンクの正常先資産に対する引当金は、2022年度の4.5十億ルピーから、2023年度には5.8十億ルピーに増加した。

その他の引当金は、2022年度の16.5十億ルピーから、2023年度には54.2十億ルピーに増加した。ICICIバンクの資金以外の残高に係る引当金は、2022年度における11.7十億ルピーの引当金から減少して2023年度には5.2十億ルピーの戻入を計上した。2023年度において、当行は貸借対照表のさらなる強化のため、健全性基準に則り、56.5十億ルピーに上る偶発損失引当金（2022年度：0.3十億ルピーの戻入）を設定した。

(f) 租税引当金

所得税費用引当金は、2022年度の84.6十億ルピーから増加し、2023年度には117.9十億ルピーとなった。これは主に、税引前利益の増加及び実効税率の上昇によるものであった。実効税率は、主に収益の構成が変化したことにより、2022年度の24.2%から上昇し、2023年度は25.0%となった。

(2) 財政状態

(a) 資産

以下の表は、表示された期日における資産の主要な構成項目を示したものである。

	(単位：百万（%の数値を除く。））			
	3月31日現在			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年/2022年 増減(%)
現金及び現金同等物(1)	1,831,260	1,364,565	2,633,610	(25.5)
投資	5,670,977	6,395,520	12,343,354	12.8
貸付金（引当金控除後）	9,203,082	10,838,663	20,918,620	17.8
固定資産	106,054	109,690	211,702	3.4
その他の資産	713,988	875,454	1,689,626	22.6
連結に伴うのれん	1,013	1,013	1,955	-
総資産	17,526,374	19,584,905	37,798,867	11.7

(1) インド準備銀行における現金及び現金残高、銀行における預金残高並びに短期通知でのコールマネーを含む。

当行の総資産は、2022年度末現在の17,526.4十億ルピーから11.7%増加し、2023年度末現在は19,584.9十億ルピーとなった。これは主として、貸付金純額及び投資の増加によるものであるが、現金及び現金同等物の減少により一部相殺された。

(i) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、2022年度末現在の1,831.3十億ルピーから25.5%減少して2023年度末現在は1,364.6十億ルピーとなった。これは主として、流動性調整枠下のインド準備銀行への短期貸付及び外貨建定期貸付の減少によるものであるが、常設預金ファシリティにおけるインド準備銀行への貸付及び現金準備率を維持する目的のインド準備銀行における預け金残高の増加により一部相殺された。

(ii) 投資

投資総額は、2022年度末現在の5,671.0十億ルピーから12.8%増加して2023年度末現在は6,395.5十億ルピーとなった。

ICICIバンクの投資は、2022年度末現在の3,102.4十億ルピーから増加して2023年度末現在は3,623.3十億ルピーとなった。これは主として、インド国債、債券及びディベンチャー並びにパススルー証券への投資が増加したことに起因するが、外国国債への投資の減少により一部相殺された。

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの投資は、2022年度末現在の2,337.5十億ルピーから増加して2023年度末現在は2,426.6十億ルピーとなった。関連負債を補う目的で保有する投資は、2022年度末現在の1,508.7十億ルピーから減少して2023年度末現在は1,440.6十億ルピーとなった。これは主として、株式市場の実績による未実現損失及び関連保険契約の満期／引出しによる当期流出純額に起因するものであるが、新規関連保険契約の増加により一部相殺された。関連負債を補う目的で保有する投資以外の投資は、2022年度末現在の828.9十億ルピーから増加して2023年度末現在は986.0十億ルピーとなった。これは主として、純資金流入に起因するものである。

ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッドの投資は、2022年度の158.6十億ルピーから増加して2023年度は247.8十億ルピーとなった。これは主として、インド国債への投資の増加によるものである。

ICICIバンクUKピーエルシーの投資は、2022年度末現在の39.5十億ルピーから増加して2023年度末現在は52.1十億ルピーとなった。これは主として、短期国債及び社債への投資の増加によるものである。

ICICIバンク・カナダの投資は、2022年度末現在の35.8十億ルピーからわずかに減少して2023年度末現在は34.7十億ルピーとなった。

当行のインド国債への投資総額は、2022年度末現在の3,255.0十億ルピーから21.7%増加して2023年度末現在は3,960.6十億ルピーとなった。

2023年度末現在、資産再構築会社により発行された有価証券受領証に対するICICIバンクの純投資残高は、2022年度末現在の8.1十億ルピーに対し、2.1十億ルピーであった。「―第2－3 事業の内容―事業－(b) 当行の商品及びサービスの概要－(viii) 投資銀行業務―財務」も参照のこと。

(iii) 投資分類

満期保有目的

当行の満期保有ポートフォリオの償却原価は、主として国債及び株式への投資の増加により、2022年度末現在の2,777.6十億ルピーから増加して2023年度末現在は3,418.1十億ルピーとなった。満期保有ポートフォリオの未実現利益純額は、2022年度末現在の311.9十億ルピーから減少して2023年度末現在は193.0十億ルピーとなった。満期保有目的の債券ポートフォリオの受取利息は、主として国債のポートフォリオの平均及び利回りが増加したことにより、2022年度の165.5十億ルピーから増加して2023年度は204.4十億ルピーとなった。

売却可能

当行の売却可能ポートフォリオの償却原価は、2022年度末現在の1,065.1十億ルピーから増加して2023年度末現在には1,131.1十億ルピーとなった。国債への投資は、2022年度末現在の615.6十億ルピーから増加して2023年度末現在には624.8十億ルピーとなった。社債への投資は、2022年度末現在の167.9十億ルピーから増加して2023年度末現在には217.2十億ルピーとなった。その他の負債性証券への投資は、2022年度末現在の113.7十億ルピーから増加して2023年度末現在には126.3十億ルピーとなった。株式投資は、2022年度末現在の124.1十億ルピーから減少して2023年度末現在には123.7十億ルピーとなった。2023年度末現在、売却可能に区分される株式のうち、75.9十億ルピーはICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドにより保有され、40.4十億ルピーはICICIバンクによって保有されていた。その他の投資（主としてミューチュアル・ファンド・ユニット、有価証券受領証、ベンチャー・ファンド・ユニット及び優先株式を含む。）は、2022年度末現在の37.7十億ルピーから増加して2023年度末現在には39.1十億ルピーとなった。

負債投資の未実現利益純額は、主として社債及び国債の未実現損失純額により、2022年度末現在の5.5十億ルピーから減少して2023年度末現在には0.9十億ルピーの未実現損失純額となった。持分証券の未実現利益純額は、2022年度末現在の50.8十億ルピーから増加して2023年度末現在には53.9十億ルピーとなった。

その他の投資の未実現利益純額は、主としてミューチュアル・ファンド株式投資の未実現利益が0.4十億ルピー減少し、有価証券受領証の未実現損失が1.3十億ルピー増加したことにより、2022年度末現在の0.6十億ルピーから減少して2023年度末現在には1.0十億ルピーの未実現損失純額となった。

トレーディング目的保有

トレーディング目的保有の負債性証券への投資は、主として国債、譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー及び社債への投資の増加により、2022年度末現在の307.8十億ルピーから増加して2023年度末現在には400.1十億ルピーとなった。トレーディング目的保有ポートフォリオの未実現利益純額は、主として2023年度のICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッドのトレーディング・ポートフォリオの未実現利益が2022年度と比較して減少したことにより、2022年度末現在の1.9十億ルピーから減少して2023年度末現在には0.1十億ルピーとなった。

(iv) 貸付金

貸付金純額は、2022年度末現在の9,203.1十億ルピーから17.8%増加し、2023年度末現在は10,838.7十億ルピーとなった。これは主として、ICICIバンクの小口向け貸付金が増加したことによる。

当行の貸付金純額は、2022年度末現在の8,590.2十億ルピーから18.7%増加し、2023年度末現在には10,196.4十億ルピーとなった。当行の小口向け貸付金純額は、2022年度末現在の4,546.4十億ルピーから22.7%増加し、2023年度末現在には5,578.2十億ルピーとなった。当行の海外支店の貸付金純額は、2022年度末現在の412.7十億ルピーから17.4%減少し、2023年度末現在は341.1十億ルピーとなった。「一第2－3 事業の内容－事業－(d) 貸付ポートフォリオ」も参照のこと。

ICICIホーム・ファイナンスの貸付金純額は、2022年度末現在の142.2十億ルピーから20.6%増加し、2023年度末現在には171.5十億ルピーとなった。

ICICIバンクUKピーエルシーの貸付金純額は、2022年度末現在の95.2十億ルピーから14.3%減少し、2023年度末現在には81.5十億ルピーとなった。これは主として、貸付金の繰上返済及びセル・ダウンによるものである。

ICICIバンク・カナダの貸付金純額は、2022年度末現在の302.0十億ルピーから4.2%増加し、2023年度末現在には314.9十億ルピーとなった。これは主として、法人向け貸付の増加によるものであるが、保険付モーゲージの減少により一部相殺された。

(v) 固定資産及びその他の資産

固定資産とは、建物、家具及び備品、リース資産並びにその他の固定資産である。固定資産は、2022年度末現在の106.1十億ルピーから3.4%増加し、2023年度末現在には109.7十億ルピーとなった。

その他の資産は、2022年度末現在の714.0十億ルピーから増加し、2023年度末現在には875.5十億ルピーとなった。これは主として、外国為替及びデリバティブ取引の時価評価、貸付及び投資に対する利息並びに受取債権の増加によるものであるが、農業インフラ開発基金及びその他関連する預金の減少により一部相殺された。当行は、利息及び外国為替デリバティブ市場に積極的に参加している。かかる取引の時価評価益は「その他の資産」に計上されるが、相殺取引の時価評価損は「その他の負債」に計上される。

(b) 負債及び株主資本

以下の表は、表示された期日における負債及び株主資本の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））

3月31日現在

	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年/2022年 増減(%)
預金	10,913,658	12,108,322	23,369,061	10.9
借入金(1)	1,616,027	1,890,618	3,648,893	17.0
その他の負債	3,116,355	3,374,120	6,512,052	8.3
負債合計	15,646,040	17,373,060	33,530,006	11.0
少数株主持分	59,809	66,867	129,053	11.8
資本金	13,900	13,968	26,958	0.5
準備金及び剰余金(2)	1,806,625	2,131,010	4,112,849	18.0
負債及び株主資本合計	17,526,374	19,584,905	37,798,867	11.7

(1) 劣後債を含む。

(2) 未行使の従業員ストック・オプションを含む。

当行の負債合計（資本金並びに準備金及び剰余金を含む。）は、2022年度末現在の17,526.4十億ルピーから11.7%増加し、2023年度末現在は19,584.9十億ルピーとなった。これは主として、預金及び借入金が増加したことによる。

(i) 預金

預金は、2022年度末現在の10,913.7十億ルピーから10.9%増加し、2023年度末現在は12,108.3十億ルピーとなった。

当行の預金は、2022年度末現在の10,645.7十億ルピーから10.9%増加し、2023年度末現在には11,808.4十億ルピーとなった。定期預金は、2022年度末現在の5,461.4十億ルピーから17.1%増加し、2023年度末現在には6,395.8十億ルピーとなった。普通預金は、2022年度末現在の3,599.6十億ルピーから5.5%増加し、2023年度末現在には3,797.8十億ルピーとなり、当座預金は、2022年度末現在の1,584.8十億ルピーから1.9%増加し、2023年度末現在には1,614.9十億ルピーとなった。当座預金及び普通預金は、2022年度末現在の5,184.4十億ルピーから4.4%増加し、2023年度末現在には5,412.6十億ルピーとなった。海外支店における預金は、2022年度末現在の98.1十億ルピーから増加し、2023年度末現在には147.8十億ルピーとなった。2022年3月31日現在及び2023年度3月31日現在の当行の預金合計は、資金源泉（すなわち、預金及び借入金）の90.8%と同水準に留まった。「―第2―1 主要な経営指標等の推移―資金調達」も参照のこと。

ICICIバンク・カナダの預金は、2022年度末現在の172.8十億ルピーから増加し、2023年度末現在は193.2十億ルピーとなった。これは主として、定期預金及び要求払い預金の増加に起因するものである。

ICICIバンクUKピーエルシーの預金は、2022年度末現在の116.9十億ルピーから増加し、2023年度末現在は132.2十億ルピーとなった。これは主として、定期預金の増加及び為替の変動に起因するものである。

平均普通預金は、2022年度の3,108.9十億ルピーから12.3%増加し、2023年度には3,492.0十億ルピーとなった。平均当座預金は、2022年度の1,212.3十億ルピーから13.5%増加し、2023年度には1,376.2十億ルピーとなった。平均当座預金及び平均普通預金は、2022年度の4,321.2十億ルピーから12.7%増加し、2023年度には4,868.2十億ルピーとなった。平均当座預金及び平均普通預金の比率は、2022年度末現在の44.5%と比較して2023年度末現在は44.6%であった。平均当座預金及び平均普通預金は、2022年度は資金源泉（すなわち、預金及び借入金）の38.5%を占めたのと比較して、2023年度は37.9%であった。

(ii) 借入金

借入金は、2022年度末現在の1,616.0十億ルピーから17.0%増加し、2023年度末現在は1,890.6十億ルピーとなった。

ICICIバンクの借入は、2022年度末現在の1,072.3十億ルピーから11.3%増加し、2023年度末現在は1,193.3十億ルピーとなった。これは主として、リファイナンスによる借入及び債券借入の増加に起因するものであり、劣後債、外国為替定期借入及び外貨建債券借入の減少により一部相殺された。海外支店の借入純額は、2022年度末現在の319.2十億ルピーから減少し、2023年度末現在は258.1十億ルピーとなった。

ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・カンパニーの借入は、2022年度末現在の159.6十億ルピーから増加し、2023年度末現在は302.8十億ルピーとなったが、これは主として、買戻借入金の増加に起因する。

ICICIホーム・ファイナンス・カンパニーの借入は、2022年度末現在の126.4十億ルピーから増加し、2023年度末現在は147.3十億ルピーとなった。これは主として、定期借入、債券借入、定期預金及びコマーシャル・ペーパーの増加によるものであるが、海外からの商業借入の繰上返済により一部相殺された。

ICICIセキュリティーズ・リミテッドの借入は、2022年度末現在の77.4十億ルピーから増加し、2023年度末現在は92.9十億ルピーとなったが、これは主として、短期借入金の増加に起因する。

ICICIバンクUKピーエルシーの借入は、2022年度末現在の25.5十億ルピーから減少し、2023年度末現在は10.7十億ルピーとなった。これは主として、長期借入金の満期に起因する。

ICICIバンク・カナダの借入は、2022年度末現在の148.8十億ルピーから減少し、2023年度末現在は140.1十億ルピーとなった。これは主として、定期借入金及び証券化された借入金の減少に起因する。

(iii) その他の負債

その他の負債は主として、その他の資産、支払為替及び当行の保険子会社に関連する有効な保険に基づく負債で構成されている。その他の負債は、2022年度末現在の3,116.4十億ルピーから8.3%増加し、2023年度末現在は3,374.1十億ルピーとなった。当行の生命保険事業に関する有効な保険証券に係る負債は、2022年度末現在の2,288.3十億ルピーから4.4%増加し、2023年度末現在は2,388.7十億ルピーとなった。当行のその他の負債は、2022年度末現在の689.8十億ルピーから20.8%増加し、2023年度末現在は833.3十億ルピーとなった。これは主として、外国為替及びデリバティブ取引の時価評価額の増加、並びに貸借対照表をさらに強固にするために慎重な判断の下で計上された偶発損失引当金によるものであった。

(iv) 資本金並びに準備金及び剰余金

資本金並びに準備金及び剰余金は、2022年度末現在の1,820.5十億ルピーから増加し、2023年度末現在は2,145.0十億ルピーとなった。これは主として、利益から振り替えた準備金及び剰余金の年間価値の増加に起因するものであるが、配当金の支払いにより一部相殺された。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

「―第6―1 財務書類―連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

現金及び現金同等物は、2022年度末現在の1,831.3十億ルピーから25.5%減少し、2023年度末現在は1,364.6十億ルピーとなった。

2022年度は581.1十億ルピーの営業活動による正味キャッシュ・インフローであったのに対し、2023年度は37.7十億ルピーの正味キャッシュ・アウトフローとなった。これは主として、貸付金の増加、その他の資産及び2022年度と比較して2023年度の預金の増加が少なかったことに起因する。

投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは、2022年度の393.2十億ルピーから増加し、2023年度は680.1十億ルピーとなった。これは主として、満期保有目的有価証券の正味取得高が増加したことに起因する。

財務活動による正味キャッシュ・インフローは、2022年度の174.5十億ルピーから増加し、2023年度は247.9十億ルピーとなった。これは主として、長期借入金における収益の純増加によるものであり、2022年度と比較した2023年度の短期借入金における収益の純減少により一部相殺された。

2021年度と比較した2022年度の当行の業績及び2022年度の特定の比較数値については、2022年9月28日に日本国財務省関東財務局へ提出した当行の2022年度の有価証券報告書に含まれる「第一部―第3―3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(4) オフバランスシートのアレンジメント

(a) 外国為替及びデリバティブ契約

当行は、顧客による外国為替リスク及び金利リスクの移転、緩和又は軽減を可能にし、当行の金利及び外国為替ポジションを管理するため、外国為替先物取引、オプション、スワップ及びその他のデリバティブ商品を用いている。これらの商品は、貸借対照表に計上される資産及び負債の特定グループに関する外国為替リスク及び金利リスクを管理するために利用される。詳細については、本書に含まれる当行の「―第6―1 財務書類―連結決算書の一部を構成する附属明細書18B―追加注記」に対する注記13も参照のこと。

(b) 保証

当行は、当行の一定の顧客の事業要件を支援するために銀行保証を提供してきた。保証は、顧客がその金銭債務又は履行義務を果たすことができなかった場合に当行が支払うという取消不能の保証を表章している。一般的に10年を超えない期間にわたり保証がなされる。当行は、顧客に対して適切なデュー・ディリジェンスを実施した後に、保証契約を締結する。当行は、一般に、これらのファシリティを年間ベースで査定している。顧客のリスク構造が許容不能な範囲まで悪化した場合、当行は保証の満期時にその更新をしないことを選択するか、又は当行のエクスポージャーを保護するために十分な追加担保を要求する可能性がある。

当行の顧客による保証条件の不履行時、受益者は保証の下で権利を行使することがあり、当行は受益者に対して支払いをする義務がある。銀行及び金融機関の中には当行の金融保証の受益者である銀行及び金融機関がいくつか含まれるが、これにより顧客はこれらの銀行及び金融機関からの金融支援を受けることができる。当行の顧客がかかる融資に関して義務を怠った場合には、銀行及び金融機関は保証に基づく権利を行使し、当行は受益者に対して支払いを行う義務を負う。

詳細については、本書に含まれる当行の「―第6―1 財務書類―連結決算書の一部を構成する附属明細書18B―追加注記」に対する注記22(o)も参照のこと。

(5) コミットメント

(a) 証券化

当行は、主に（通常は信託として構成される）特別目的事業体を含む証券化取引を通じて小口向け貸付金を証券化している。当行は、引き続きサービシング代行業者として行為し、貸付金の証券化後も顧客関係を維持し、証券化信託に移管されたこれら一連の貸付金に関するサービシング業務を行う。

当行は、発起人、流動性補完措置提供者、サービシング代行業者、与信強化提供者、保険引受人及び優先支払人を含む、異なる法的資格及び異なる約因での契約の下、活動している。当行は、当行が組成した証券化プールに係る与信強化（第一位信用喪失及び第二位信用喪失に対する与信強化）並びに第三者が組成したプールに提供される保証（第二位信用喪失に対する与信強化）を提供している。

当行が組成した証券化プールに関して、2023年度末現在の第一位信用喪失に対する与信強化残高総額は0.7十億ルピーであり、第二位信用喪失に対する与信強化残高総額は0.7十億ルピーであった。第三者に提供された第二位信用喪失に対する保証に関して、2023年度末現在の残高は1.9十億ルピーであった。

(b) 貸付コミットメント

当行は、顧客に対する貸付及び融資を行うため、現在、未払い及び未引出しのコミットメント取引を締結している。貸付コミットメントはまた、一般に特定の与信基準を維持する借入人の能力に依拠しており、満期日が指定されている。詳細については、本書に含まれる当行の「―第6―1 財務書類―連結決算書の一部を構成する附属明細書18B―追加注記」に対する注記11も参照のこと。

(c) 資本コミットメント

当行は、多くの資本契約に基づく義務を負っている。資本契約は、締結された資本的性格の指示書である。詳細については、本書に含まれる当行の「―第6―1 財務書類―連結決算書の一部を構成する附属明細書18B―追加注記」に対する注記12も参照のこと。

(d) 長期債務

長期債務は、当初約定満期日までの期間が1年超の債務である。満期償還は、約定満期日又は保有者の選択により債務が償還可能となる日のいずれか早く到来する日に基づいている。

詳細については、本書に含まれる当行の「―第6―1 財務書類―連結決算書の一部を構成する附属明細書18B―追加注記」に対する注記3も参照のこと。

(e) 定期預金

定期預金は、固定満期の預金である。預金者は、一定の解約手数料を条件として、満期前にいつでもほとんどの定期預金を引き出すことができる。

詳細については、本書に含まれる当行の「―第6―1 財務書類―連結決算書の一部を構成する附属明細書18B―追加注記」に対する注記2も参照のこと。

(f) 生命保険債務

生命保険債務は、主として生命保険契約（ユニットリンク契約及び非ユニットリンク契約の両方を含む。）の債務を含む。

ユニットリンク生命保険契約は、保険契約者が選択した投資資産におけるユニット（すなわち株式）の純資産価値に応じて契約の解約払戻金変動する契約である。ユニット債務は、評価日現在の各契約のユニットの純資産価値に等しい。ユニットリンク保険契約の非ユニット債務及び非ユニットリンク生命保険契約の債務は、保険料総額法（利率、死亡率、費用及びインフレについて仮定する。）を用いて、計算される。参加型契約に係る仮定はまた、税務引当金及び株主への利益配分とともに、将来の賞与について行われる。これらの仮定は、不利な変動を考慮して、評価日現在の慎重な見積りとして決定される。

2023年度末現在の生命保険債務合計は、5,205.8十億ルピーとなった。

(g) 退職金債務

当行は、退職金（規定の最低勤続期間の後に退職又は辞職する全従業員を対象とする確定給付退職制度）を提供する。かかる制度は、当行での各従業員の給与及び勤続年数に基づき、退職又は定年時に、資格のある従業員に一時金を支払う。

詳細については、本書に含まれる当行の「一第6－1 財務書類一連結決算書の一部を構成する附属明細書18B－追加注記」に対する注記22(j)も参照のこと。

(h) 年金債務

当行は、年金（繰延退職制度一旧マドラ銀行、サングリ・バンク及びバンク・オブ・ラジャスタンの一定の従業員を対象とする。）を提供する。かかる制度は、これらの従業員に対して、退職時に月次年金支払を提供し、かかる支払いは、各従業員の当行での勤続年数及び適用ある給与に基づき、生活調整費を含む。

詳細については、本書に含まれる当行の「一第6－1 財務書類一連結決算書の一部を構成する附属明細書18B－追加注記」に対する注記22(j)も参照のこと。

(i) オペレーティング・リース債務及びファイナンス・リース債務

当行には、主に不動産向け及びオフィス設備向けの長期オペレーティング・リース及びファイナンス・リースに基づくコミットメントがある。

詳細については、本書に含まれる当行の「一第6－1 財務書類一連結決算書の一部を構成する附属明細書18B－追加注記」に対する注記22(k)も参照のこと。

(6) 資金源

当行では、当行の事業におけるリスク、格付機関、株主及び投資家の期待値並びに資本調達のために可能な選択肢を考慮して、規制水準、現在及び将来の事業ニーズに応えるべく積極的に資本を管理している。当行の資本管理の枠組みは、金融グループ並びに取締役会及びリスク管理委員会の管理下にあるリスク管理委員会によって管理されている。自己資本の評価及び査定は取締役会及びリスク管理委員会に定期的に報告されている。

(a) 資金の規制

ICICIバンクには、2013年4月1日からインド準備銀行が定めたバーゼルIII自己資本比率ガイドラインが適用されており、インド準備銀行が定めた移行措置により2019年3月31日までに段階的な実施が開始される予定であった。2019年1月10日、インド準備銀行は資本保全バッファに基づく0.625%の最終トランシェを導入するための移行期間を2020年3月31日まで延期し、その後、2021年10月1日までさらに延期した。

バーゼルIIIは、資本の質・統一性・透明性の改善、リスク対象範囲の強化、補完的レバレッジ比率の導入、景気循環増幅効果（プロシクリシティ）の減少、カウンターシクリカルバッファの促進、並びにシステミック・リスク及び相互関連性への取組みに関する、資本構成の計測について規定する。

2023年度末現在、ICICIバンクは、普通株等Tier 1 最低資本比率を8.20%、Tier 1 最低資本比率を9.70%及び最低自己資本比率合計を11.70%に維持するよう義務付けられていた。最低自己資本比率合計には、国内のシステム上重要な銀行として指定されている、当行の口座に係る2.50%の資本保全バッファ及び0.20%の資本追加費が含まれる。バーゼルIIIに関するインド準備銀行のガイドラインの第1の柱に基づき、当行は信用リスクの査定に関する標準化されたアプローチ、市場リスクの査定に関する標準化されたデュレーション法及び業務リスクの査定に関する基本的指標アプローチに従う。

(i) 非連結自己資本比率のポジション

以下の表は、インドGAAPに準拠し作成されたICICIバンクの非連結財務書類に基づき、インド準備銀行のバーゼルIIIに関するガイドラインに従って算出された、表示された期日における規制資本、リスク加重資産及びリスク・ベース資本比率を示したものである。

(単位：百万(%の数値を除く。))

バーゼルIIIに関するインド準備銀行のガイドラインによる

	年度末現在		
	2022年(1) (ルピー)	2023年(1) (ルピー)	2023年 (円)
Tier 1 資本	1,621,207	1,884,171	3,636,450
うち普通株式等Tier 1 資本	1,555,000	1,832,771	3,537,248
Tier 2 資本	71,923	78,652	151,798
資本合計	1,693,130	1,962,823	3,788,248
信用リスク（リスク加重資産）	7,357,431	8,936,530	17,247,503
市場リスク（リスク加重資産）	550,360	688,087	1,328,008
業務リスク（リスク加重資産）	928,119	1,080,534	2,085,431
リスク加重資産合計	8,835,910	10,705,151	20,660,941
普通株等Tier 1 リスク・ベース資本比率	17.6%	17.1%	
Tier 1 リスク・ベース資本比率	18.4%	17.6%	
Tier 2 リスク・ベース資本比率	0.8%	0.7%	
リスク・ベース資本比率合計	19.2%	18.3%	

(1) 予定配当充当後。

2023年度中に、資本金（控除前）は2022年度末現在の1,693.1十億ルピーから269.7十億ルピー増加し、2023年度末現在には1,962.8十億ルピーとなった。これは主として、利益剰余金の増加に起因する。

信用リスクに関連するリスク加重資産は、2022年度末現在の7,357.4十億ルピーから2023年度末現在の8,936.5十億ルピーへと1,579.1十億ルピー増加した。これは主に、貸借対照表に計上される資産のリスク加重資産の1,319.6十億ルピーの増加及びオフバランスシート・エクスポージャーのリスク加重資産の259.5十億ルピーの増加に起因する。貸借対照表に計上されるリスク加重資産は、主として年度中の貸付金の増加により増加し、オフバランスシートのリスク加重資産は、主として未実行／非資金のエクスポージャーの増加により増加した。

市場リスクに関連するリスク加重資産は、2022年度末現在の550.4十億ルピーから2023年度末現在には688.1十億ルピーへと137.7十億ルピー増加した。これは主に、当年度中に国債への投資が増加したこと並びに金利スワップ及び金利先渡契約の想定元本が増加したことに起因する。

業務リスクに関連するリスク加重資産は、152.4十億ルピー増加し、2022年3月31日現在の928.1十億ルピーから2023年3月31日現在には1,080.5十億ルピーとなった。業務リスクの資本費は、過去3会計年度の総収入の平均の15%に基づいて算出され、6月30日に1年ごとに改定される。リスク加重資産は、資本費に12.5を乗じた金額である。

(ii) 連結自己資本

規制資本計算の連結は、インド準備銀行によって発行された連結健全性報告書の水準に沿った、ICICIバンク及び子会社の連結財務書類に基づいている。規制資本計算の連結に関して考慮される事業体には、子会社、関連会社及び当行のジョイントベンチャーであって、インド準備銀行の報告書のガイドラインで述べられているとおり銀行及び金融的サービスの業務を遂行するものが含まれる。保険業務に従事する事業体及び金融サービスに関連しない事業体は、自己資本計算の連結からは除外される。バーゼルIIIに関するインド準備銀行の定めるガイドラインに基づき、非連結保険及び非金融子会社における株式及びその他規制資本投資は、グループの連結規制資本から控除される。

2023年度末現在、インド準備銀行の定めるバーゼルIIIに関するガイドラインに基づく当行の連結レベルのリスク・ベース資本比率合計は、現在の要件がそれぞれ、普通株等Tier 1 最低資本比率が8.20%、Tier 1 最低資本比率が9.70%、最低自己資本比率合計が11.70%であるのに対し、普通株等Tier 1 リスク・ベース資本比率が16.88%、Tier 1 リスク・ベース資本比率が17.33%、リスク・ベース自己資本比率合計が18.09%であった。

(b) 資本の内部査定

当行の資本管理枠組みは、当行が規制上の基準、現在及び将来の事業ニーズを満たすために要求される、適切な資本レベルを決定する年度ごとに実施される自己資本充実度に関する包括的な内部評価プロセスを有している。また、複数のストレス・シナリオにより判断を行う適切なストレス・テストも行っている。自己資本充実度に関する内部評価プロセスは、銀行単独及び連結グループのレベルの双方において着手されている。自己資本充実度に関する内部評価プロセスは、4年間の計画対象期間中の資本計画、重要なリスクの査定及びリスクと資本の間の関係を網羅するものである。

資本管理枠組みは、重大なリスクの管理のために確立された政策、プロセス、手法及び枠組みを網羅する当行のリスク管理枠組みによって補完される。自己資本充実度に関する内部評価プロセス及びリスク管理枠組みの主要な側面であるストレス・テストは、リスクの特性及び資本基盤に対する、起こりうる不測の事態の影響についての見識を提供する。当行の取締役会の承認を受けたストレス・テスト構造に基づき、当行は、当行の様々なポートフォリオについてストレス・テストを行い、現在及び将来の期間における当行の資本比率に対する影響及び当行の資本バッファの充実度を評価する。当行は、ストレスに関する事態が重要なリスクをとらえ、市況及び経営環境の結果生じ得る不測の市場の動向を反映するために定期的にストレス・テストの枠組みを評価及び改良する。ICICIバンクの事業体の事業及び資本計画並びにストレス・テストの結果は、自己資本充実度に関する内部評価プロセスに統合される。

自己資本充実度に関する内部評価プロセスに基づいて、当行は維持されるべき資本レベルを以下の事項を統合的に考慮することによって決定する。

- ・戦略的焦点、事業計画及び成長目標
- ・インド準備銀行のガイドラインに沿った規制上の資本の要求
- ・重大なリスクの査定及びストレス・テストの影響
- ・株主及び投資家の認識
- ・子会社への投資及びディスインベストメントに関する将来的な戦略
- ・インド準備銀行によって時折認められる、国内外の市場から資金を調達する選択に関する評価

当行は関連する進捗の監視を継続しており、当行の現行の強固な自己資本比率及び明示された国内外の資金調達記録へのアクセス履歴をもって、引き続き事業を成長させる一方で、法令により要求される資本の必要レベルを維持することが可能になると考える。

(7) 流動性リスク

流動性リスクは、期限の到来に際し、利用可能なキャッシュ・フローを通じて、又は資産の公正価値での売却を通じて、財務上の義務を果たすことができないことから生じた、現在及び将来のリスクである。これには、適切な満期時において資産ポートフォリオの資金調達価格が予想外に上昇するリスク及び時宜を得た合理的な価格でのポジションの清算ができないリスクが含まれている。当行は、当行の流動性ポジションを積極的に監視し、常に適切な流動性の維持に努めている。当行の追加的な資金調達需要の多くは、主に銀行間預金を含む預金の形式で短期資金源を通じて賄われる。ただし、当行の大部分の資産（主に当行のコポレート及び貸付ポートフォリオ）が、中期性又は長期性のものであり、資金供給の不整合が生じる可能性がある。

当行は、最適な流動性管理を行うため、情報の連続的な伝達及び当行における資金調達部門と借入部門との間の活発的な情報交換を確立することを目指している。流動性管理は他の隔離したグループの責任下にある。ICICIバンクは、インド準備銀行に対し国内業務に関するルピー及びその他の主要な通貨のギャップ報告書を隔週に提出することが要求されている。当行は毎日、海外業務について満期ギャップ分析、国内業務についてルピー建ての帳簿を作成している。当行の静的ギャップ分析はさらに、負債による調達を担当する部署が短期資金ニーズに対する正しい評価を得られるよう、短期のキャッシュ・フローの動態分析によっても補完されている。さらに当行は、特定の流動性比率を隔週ベースで監視している。ICICIバンクは毎日、流動性カバレッジ比率も監視している。ICICIバンクは、流動性危機管理対策を有しており、かかる計画を通じて当行は潜在的な流動性の課題を示唆する重要な指標を監視し、これにより十分な流動性を確保するために必要な措置を講じることができる。

資金源及び流動性

当行は、資金需要に柔軟に対応するため、多様な流動性の資金源を保持している。インドにおいて増加する運営資金は主に小口預金者及び法人預金者からの預金の受入れにより供給されている。これらの預金は、預金証書の発行、借換機関を通じた短期銀行間市場での借入及び債券発行により増加させることができる。当行はまた、インド準備銀行から提供された短期の資金調達方法である流動性調整枠及び限界常設ファシリティを有している。当行は、一般的に流動性需要を満たすために即座に売却される優良流動性証券の多大なポートフォリオを保持している。ICICIバンクはさらに、銀行間市場での短期ベースの借入により、流動性を管理することができる。銀行間市場において重要な翌日物市場は、不安定な金利の影響を受けやすい。これらの金利は、100.0%以上にまで達したことがある。こうした不安定な資金調達への依存を抑えるために、当行の資産負債管理方針は、かかる市場における借入及び貸付の1日当たりの基準を規定した。ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップは、同様に、資金調達要件について、レポ市場及び銀行間市場に依存している。そのため不安定な金利と同様のリスクにさらされている。ただし、プライマリー・ディーラーであるICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップは、インド準備銀行による常設流動性補完措置及び期間流動性調整枠にアクセスすることができる。

当行の総流動資産は、現金、当方勘定、翌日物その他の短期金融市場募集、国債及び短期国債（準備金要件に適切な投資（買戻契約による借入金純額の控除後）、流動性調整枠及び限界常設ファシリティを含む。）、社債（AA以上の格付のもの）並びにコマーシャル・ペーパー、預金証書及びミューチュアル・ファンド投資といったその他の短期金融投資から構成されている。当行は、流動資産純額を決定するために、これらの資産から当行の短期金融市場借入（30日以内に契約上の満期が到来する借入）を控除する。

当行は、インド準備銀行が課した法定準備金要件に従って要求される形の当行の普通預金及び定期預金の大部分を維持している。インド準備銀行は、インドの銀行に適用される現金準備率を規定しており、これにより、当行は、インド準備銀行に預託された現金残高としての普通預金及び定期預金の平均比率を14日間にわたって維持する義務がある。2023年度末現在、インド準備銀行により規定された現金準備率要件の比率は、当行の普通預金及び定期預金の純額の4.5%であった。さらに、現金準備は、14日間の報告期間のいかなる日においても、要求される現金準備率の90%を下回ってはならない。

インド準備銀行はまた、インドの銀行に適用される法定流動性比率を規定しており、これにより、当行は、規定された投資において普通預金及び定期預金の一定の比率を維持する義務がある。2023年度末現在、法定流動性比率は18.0%であった。銀行は、「流動性カバレッジ比率のための流動性利用ファシリティ」に基づく特別措置として、適格証券に対して流動補完措置を利用することが認められている。さらに、銀行は、法定流動性比率を限界常設ファシリティで認められている範囲内まで引き下げることで、その裁量で資金を借り入れることができる。インド準備銀行のガイドラインにより、流動性カバレッジ比率のための流動性利用ファシリティに基づく法定流動性比率の削減は、2022年度末現在の普通預金及び定期預金の純額の15.0%であったが、2022年4月18日からはさらに引き上げられ、普通預金及び定期預金の純額の16.0%となった。限界常設ファシリティについては、普通預金及び定期預金の純額の2.0%となった。

インド準備銀行は、流動性カバレッジ比率、流動性リスク監視手段及び流動性カバレッジ比率開示基準を含む流動性基準に関するバーゼルⅢの枠組みについてのガイドラインを策定した。インド準備銀行のガイドラインにより、2023年度末現在、流動性カバレッジ比率は、インドの銀行に対し単体ベース及び連結ベースで適用可能となっており、100.0%の最低要件を伴う。2023年3月31日に終了した3ヶ月間の流動性カバレッジ比率の開示は、日次の観測値の単純平均に基づく。2023年3月31日に終了した3ヶ月間の当グループの流動性カバレッジ比率は、121.8%であった。

インド準備銀行は、流動性基準—純安定資金調達比率に関するバーゼルⅢの枠組みについてのガイドラインを策定した。これらのガイドラインは、将来の資金調達ストレスのリスクを軽減させるため、十分に安定した資金源を調達することを銀行に要求することにより、より長期間にわたり資金調達リスクを減少させることを確実にする。ガイドラインにより、純安定資金調達比率は、現行の基準で少なくとも100%相当となる。2023年度末現在における当グループの純安定資金調達比率は126.9%であった。

当行は、法定流動性比率及び現金準備率要件の他に、流動資産を維持している。2023年度中、当行は、上述した規制要件により適正な準備金を維持していた。

以下の表は、ICICIバンクの平均流動資産及び貸借対照表日現在の流動資産の構成項目を示したものである。

	2022年3月31日 現在（ルピー）	2023年度隔週 平均（ルピー）	(単位：十億) 2023年3月31日 現在（ルピー）
法定流動性比率適格投資証券及びその他の国債 (控除：買戻契約による借入金、流動性調整枠及び 担保付借入金)	2,671.2	2,771.7	3,105.5
中央銀行残高及びその他の銀行の当座勘定	832.9	906.1	883.8
その他流動資産	935.7	404.1	593.6
総流動資産	4,439.8	4,081.9	4,582.9
(控除：短期借入金)	-	0.7	10
流動資産純額	4,439.8	4,081.2	4,572.9

ICICIバンクは、2022年度末現在の4,439.8十億ルピーに対し、2023年度末現在には合計4,572.9十億ルピーの流動資産純額を保有していた。2023年度において、当行は、4,081.1十億ルピーの隔週平均流動資産純額を保有していた。上記の流動資産純額に含まれる額に加えて、2023年度末現在、当行はまた、2022年度末現在の12.6十億ルピーに対し、合計4.4十億ルピーのその他の固定利付非国債証券を保有していた。

現地規制に従って、当行の海外支店のいくつかは、他のグループ事業体と「正味借入」状態を維持することが義務付けられている。（すなわち、これらの支店は、一定の金額を超えるものについて正味借入人になる必要があるか、又は一定の金額を超えるものについては正味貸付人になることができない。）したがって、これらの支店において維持される過剰流動性は、「正味借入」状態で利用可能なバッファの範囲内でのみ他のグループ事業体に利用することができる。2023年度末現在、かかる当行の海外支店は、276.9十億ルピー（相当額）の流動資産純額を保有しており、当行の流動資産純額合計の4,572.9十億ルピーに含まれる。

当行はまた、その他の確実な流動性の資金源を利用することができる。インド準備銀行は、流動性調整枠及び限界常設ファシリティを通じて、金融政策を行い、インドの銀行システムの流動性を管理する目的で、銀行との買戻条件付取引及び逆買戻条件付取引を行う。インド準備銀行は、固定金利買戻契約、固定金利逆買戻契約及び限界常設ファシリティに適用される金利を規定しており、それぞれレポレート、リバースレポレート及び限界常設ファシリティレートとして知られている。さらに、インド準備銀行は、変動金利買戻し又は逆買戻競売、競争入札によるものに対する金利を実施する。2022年4月8日、インド準備銀行は、固定金利リバースレポを、政策金利レポレートを25ベースポイント下回る基準である流動性調整ファシリティコリドーの下限に置き換える新たな常設預金ファシリティを運用開始した。2023年度末現在、インド準備銀行のレポレート、固定金利リバースレポレート、常設預金ファシリティ及び限界常設ファシリティレートは、それぞれ6.5%、3.35%、6.25%及び6.75%であった。流動性調整枠及び限界常設ファシリティは、1年中利用可能である。2023年度末現在、限界常設ファシリティの下では、銀行は、法定要件を超えて保有する適格証券に加え、14日間を2回遡った末日現在のそれぞれの普通預金及び定期預金の純額の2.0%を上限として、翌日物借入をすることができる。さらに、その他の市場の相手方との買戻条件付取引の流動性市場が存在する。銀行は、法定要件を超えて保有する法定流動性比率適格証券に対して、インド準備銀行又はその他の市場の相手方との買戻条件付取引を行うことができる。

2023年度末現在、ICICIバンクは、流動性調整枠及び限界常設ファシリティを通じてインド準備銀行から借入可能な1,175.7十億ルピーの国債を保有していた。

当行の海外支店における貸付ポートフォリオが全体の貸付ポートフォリオに占める割合は、2022年度末現在の4.8%から低下し、2023年度末現在では3.3%となった。海外業務について、ICICIバンクは明確な借入プログラムを有している。大規模な増分借入は、主に銀行間及び金融市場からの借入の形で行われる。当行はまた、適格取引資産に対してその他の銀行からの借換を行う。輸出信用機関の基準を満たす貸付については、これらの機関との間で締結された契約どおりに借換が行われる。当行はさらに、受入国の整備された規制の枠組みに従い、預金の債務を集めている。

ICICIバンクは、その海外支店における借換のニーズに対応するために、かかる借換の時期における現行のスワップ・レート及び為替レートに基づく比較的高い費用によるものではあるが、インドにおけるそのルピーの流動性を利用することができる。当行の債券発行並びにその他の金融機関及び輸出信用機関からの貸付の条件には、クロスデフォルト条項、当行が他の事業体と統合又は合併するその能力に対する制限及びかかる債券若しくは貸付を期限前に償還又は返済する当行の能力に対する制限が含まれる。Tier 1 資本又はTier 2 資本に含まれる対象となっている劣後債発行の条件には、損失が生じた場合又は資本の欠損が生じた場合に利息の支払いを停止し、満期日又は特定のコール・オプション期日であっても、インド準備銀行の事前の承認なく、償還の差止めを行うことが含まれている。当行は現在、借入の条件により債務不履行とみなされるような当行の借入に関する重要な遵守事項には違反しておらず、また今後も違反しない予定である。

信用、市場及び業務リスクの管理の成功は、格付機関による信用格付の評価に影響を与えるため、当行の流動性の管理において考慮すべき重要な事項である。格付機関は、いつでも格付の格下げを行うことができ、又は格下げの意向を示すことができる。

格付機関はまた、当行の格付の取下げを決定することができ、これは当行の格付の格下げと同じ効果を有する可能性がある。当行の格付の格下げ（又は格付の取下げ）は、当行の借入費用を増加させ、資本市場の利用を制限し、当行の商品を販売若しくは売り込む能力、事業取引（特に長期取引）及びデリバティブ取引への従事、又は当行の顧客引留めに悪影響を及ぼす可能性がある。「－3 事業等のリスク－(1) インドに関するリスク並びにその他の経済リスク及び市場リスク－(c) 国際的な格付機関によるインドの債券又は当行の優先無担保外貨建債の格付の格下げは、当行の事業、流動性並びに当行株式及び米国預託株式の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。」も参照のこと。

当行の国内業務に関して、ICICIバンクは、想定内及び想定外の借入要件を満たすために、インド準備銀行との買戻取引の形の、又は集中型の決済相手方であるインド・クリアリング・コーポレート・リミテッドを通じて、又は市場の相手方との間で、法定流動性比率適格証券に対して、担保付借入を行う可能性がある。一般的に、かかる貸付に付与された担保の市場価値は、貸付額を上回り、その差額は、ヘアカットといわれる。インド準備銀行は、それらから借り入れたすべてのかかる証券のヘアカットを規定している。インド・クリアリング・コーポレート・リミテッドを通じて決済される商品による借入の場合、インド・クリアリング・コーポレート・リミテッドのレポセグメントのメンバーは、いかなる時点においても、原担保の価値の下落に対する緩衝材となる借入／貸付債務に関して証拠金の提供を維持する義務を負う。

さらに、当行はトライパーティ・レポセグメントのメンバーであるため、インド・クリアリング・コーポレート・リミテッドの完全子会社であるクリアコープ・ディーリング・システムズ（インド）リミテッド（Clearcorp Dealing Systems (India) Ltd.）が提供するトライパーティ・レポオーダー・マッチング・プラットフォームにおける買戻取引による担保付借入を行うことができる。インド・クリアリング・コーポレート・リミテッドはまた、（レポ）買戻取引に係る（準備銀行の）2018年付指導（随時その後の改正も含む。）におけるトライパーティ・レポの代理人としての役割及び責任を果たす。トライパーティ・レポの代理人は、当該プラットフォームを通じて借り入れた適格証券に対するヘアカットを規定している。また、このような貸付に対して必要とされる担保の市場価値は、貸付の価値よりも高いものとなる。

当行は、必要な場合は追加の担保要件を満たすために、当行の勘定に十分な有価証券を保持しており、システム及び手続は、取引の円滑な決済をもたらす、当行の主要有価証券の総勘定元帳の勘定、買戻条件付構成有価証券の総勘定元帳の勘定、インド・クリアリング・コーポレート・リミテッドの有価証券の保証基金及びトライパーティ・レポの証拠金勘定において、十分な残高を確保するために実施されている。

さらに、緊急要件の場合、追加の有価証券が、T+0の基準で、当行の有価証券の保証基金／担保借入及び貸付債務の証拠金勘定に移管される可能性がある。買戻条件付社債の場合、有価証券の価格は、原有価証券の信用格付に応じて手形交換所が規定する又は相手方と双方で合意した最低ヘアカットの適用後、算出される。当行はまた、そのために証拠金債務に貢献する必要のある、国債の無条件取引及び買戻条件付取引、外国為替取引、金利及び通貨のデリバティブの決済について、重要な相手方と取引を行っている。当行は、信用状、スタンバイ信用状、銀行保証及びアンファンデッド型リスク参加契約に基づく当行の外部信用格付の格下げの場合、追加担保を差し入れる義務を負うことがある。

海外支店業務に関して、一般に、担保要件は、手形交換所を通じて清算される取引並びに国際スワップ・デリバティブ協会のクレジット・サポート・アネックス及び国際スワップ・デリバティブ協会の基本レポ契約に基づく相対取引に適用される。資産負債管理委員会は、当行の信用格付の格下げ及び借入契約の一環としての一定の財務遵守事項の限界の違反に関連した遵守事項を受け入れるための枠組みを承認した。格下げの遵守事項違反によるアウトフローの可能性に関連したストレス・シナリオが策定されている。

資金調達コミットメントを含むオフバランスシート項目は、当行の流動性に影響を及ぼす。当行は、オフバランスシート項目の様々な構成要素について行動プロファイル进行分析する。行動分析には、貸付コミットメントに基づくドローダウン、偶発債務及び市場関連取引等のオフバランスシート活動からの潜在的キャッシュ・フローが含まれる。同様の影響は、当行により様々な流動性リスク報告書において検討されている。

バーゼル銀行監督委員会により公表された中央清算されないデリバティブ取引に係る証拠金規制及びインド準備銀行により公表されたディスカッション・ペーパーに関して、デリバティブ取引は証拠金リセットの対象となり、その結果の担保預金はクレジット・サポート・アネックスにより管理される。当行は、担保の維持を要求するクレジット・サポート・アネックスを締結している。当行は、インド・クリアリング・コーポレート及びその他両替店、さらにはクレジット・サポート・アネックスの対象となる取引を含む、適格な中央決済機関を通じて決済された取引の評価額の変動にあたり引き上げられた流動性要件について検討している。このような取引による潜在的な流出は、インド準備銀行のガイドラインに規定されている遡及アプローチに基づいて検討されている。

国際債券市場のボラティリティは、当行の国際的な借入を制約する可能性がある。2023年3月31日現在、当行は、当行が借入金に対してより高い金利を支払わなければならないような信用格付の格下げ契約に関する借入を有していない。

全般的な流動性のニーズに応じるために当行の英国及びカナダにおける子会社によって維持されている流動性の利用に対する制限が存在する。カナダの金融機関監督庁は、単一の事業体又は関連事業体グループに対する信用エクスポージャーにつき、Tier 1 資本及びTier 2 資本（カナダの規制に基づき定められる。）に係る100%の制限を規定した。ICICIバンク・カナダは、内部的にこの信用エクスポージャーの上限を150百万カナダドル（ICICIバンクに対するエクスポージャーに関するものを除いて、金融機関監督庁により規定された制限の37.9%）に定めた。150百万カナダドルの制限は、当グループ又は関係会社の信用状況によって、最大75%増加することがある。2023年度において、ICICIバンク・カナダは、単一の事業体（ICICIバンクを含む。）に対する規制上及び内部のエクスポージャーに対する制限の両方を遵守していた。

ICICIバンクUKピーエルシーに適用のある資本要件規制のガイドラインに基づき、銀行は、Tier 1 資本の25%を超える顧客又は関連する顧客のグループに対するエクスポージャー（信用リスク軽減効果を考慮後）を有してはならない。かかる顧客が機関である場合、又は関連する顧客グループに1つ以上の機関が含まれる場合には、その価値は銀行のTier 1 資本の25%又は130百万英ポンドのいずれか高い方を超えてはならない。ICICIバンクUKピーエルシーは、2023年度末現在、規制要件を上回る合計372百万米ドルの資本金を有している。また、ICICIバンクUKピーエルシーは当行内のエクスポージャー集中を管理するための各種の内部制限を規定する。測定されるリスク集中の主要パラメーターには、部門別エクスポージャー、カントリー・エクスポージャー、格付区分に基づくエクスポージャー、カウンターパーティー・エクスポージャー及び大口エクスポージャーが含まれる。

(8) 設備投資

以下の表は、表示された期間における有形固定資産別の設備投資に関する情報を示したものである。

(単位：百万)

	2021年度				2021年度末現在の純資産	
	2021年度末現在の原価 (ルピー)	増加／移転 (ルピー)	除却／移転 (ルピー)	減価償却 (ルピー)	(ルピー)	(円)
建物	94,290	1,891 (1)	(399)	(21,855)	73,927	142,679
その他の固定資産（家具及び備品を含む。）	85,815	15,087	(3,764)	(66,259)	30,878	59,595
リース資産	17,054	681	-	(14,448)	3,287	6,344
合計	197,159	17,659	(4,163)	(102,562)	108,093	208,619

(1) 500百万ルピーの準備金により得られた評価益を計上している。

(単位：百万)

	2022年度				2022年度末現在の純資産	
	2022年度末現在の原価 (ルピー)	増加／移転 (ルピー)	除却／移転 (ルピー)	減価償却 (ルピー)	(ルピー)	(円)
建物	95,782	3,335 (1)	(4,771)	(23,514)	70,832	136,706
その他の固定資産（家具及び備品を含む。）	97,137	15,252	(13,605)	(66,817)	31,968	61,698
リース資産	17,735	156	-	(14,636)	3,255	6,282
合計	210,654	18,743	(18,376)	(104,967)	106,055	204,686

(1) 1,743百万ルピーの準備金により得られた評価益を計上している。

(単位：百万)

	2023年度				2023年度末現在の	
	2023年度末 現在の原価 (ルピー)	増加／移転 (ルピー)	除却／移転 (ルピー)	減価償却 (ルピー)	純資産 (ルピー)	(円)
建物	94,346	2,793 (1)	(2,799)	(25,545)	68,795	132,774
その他の固定資産（家具 及び備品を含む。）	98,785	18,437	(6,220)	(73,174)	37,828	73,008
リース資産	17,891	12	-	(14,836)	3,067	5,919
合計	211,022	21,242	(9,019)	(113,555)	109,690	211,702

(1) 812百万ルピーの準備金により得られた評価益を計上している。

(9) 重大な変化

本書に別段記載されている事項を除き、本書に含まれる2023年度の連結財務書類の日付以降、当行において重大な変化は発生していない。

(10) セグメント収益及び資産

インド準備銀行は、「セグメント報告」に関するガイドラインにおいて、インドの銀行の事業情報の開示のために、特定の事業セグメント及びそれらの定義を規定している。

2023年度の連結セグメント別報告は、インド準備銀行が指定し規定するセグメントに基づき、以下のとおり表示されている。

・ 小口向け銀行セグメント

当行のエクスポージャーを含んでおり、当該エクスポージャーは、インド準備銀行のバーゼルⅢに関するガイドラインに規定される「規制上の小口向けポートフォリオ」の4つの適格基準を満たしている。これらの基準は、以下のとおりである。

(i) オリエンテーションに関する基準：

個人及び小企業に対するエクスポージャーである。本項における個人とは、契約を締結する能力のある法人を意味し、個人、ヒンドゥ教徒同族会社、パートナーシップ、信託、非公開有限責任会社、公開有限責任会社又は協同組合を含むが、これらに限定されない。小企業は、3年間における年間平均取引高が500百万ルピー未満のものと定義されている。

(ii) 商品に関する基準：

すべてのエクスポージャーは、以下のいずれかの形によるものとする。

- ・ リボルビング・クレジット及び与信枠（当座貸越を含む。）
- ・ 期限付貸付金及びリース（例えば、割賦払いの貸付金及びリース、学生ローン並びに教育ローン等）
- ・ 中小企業向け与信枠及びコミットメント

(iii) 個人向けエクスポージャーの低値：

1つの取引相手方に対する個人向けエクスポージャーの総額の上限額は、絶対許容限度額である75百万ルピーを超えないものとする。

(iv) 精度に関する基準：

「規制上の小口向けポートフォリオ」は、ポートフォリオ内のリスクを軽減させる程度まで十分に分散させなければならない。1つの取引相手方に対するエクスポージャーの総額は、小口向けポートフォリオ全体の0.2%を超えないものとする。

・ **ホールセール銀行セグメント**

当行のためのインド準備銀行のガイドラインに従って、「小口向け銀行」セグメントに含まれない信託、パートナーシップ、会社及び国家機関に対する当行のすべての貸付金を含む。

・ **財務セグメント**

当行及びICICIストラテジック・インベストメンツ・ファンドのすべての投資ポートフォリオ及びデリバティブ・ポートフォリオを含む。

・ **その他の銀行業務のセグメント**

その他の銀行事業は、リース業務及び当行の特定の事業セグメントに帰属しないその他の項目を含む。さらに、その他の銀行事業は、当行の銀行子会社、すなわち、ICICIバンクUKピーエルシー及びICICIバンク・カナダも含む。

・ **生命保険セグメント**

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの業績を表す。

・ **その他のセグメント**

ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッド、ICICIベンチャー、ICICIインターナショナル・リミテッド、ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッド、ICICIセキュリティーズ・リミテッド、ICICIセキュリティーズ・ホールディングス・インコーポレーテッド、ICICIセキュリティーズ・インコーポレーテッド、ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド、ICICIプルデンシャル・トラスト・リミテッド、ICICIインベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド、ICICIトラスティシップ・サービスズ・リミテッド及びICICIプルデンシャル・ペンション・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッドを含む。

・ **非配賦セグメント**

事業体レベルとみなされる範囲内での租税引当金、繰延税金及び引当金の控除後の前受所得税等の項目を含む。

移転価格設定に関する枠組み

小口向け銀行セグメント及びホールセール銀行セグメントの負債の移転価格設定は、当行の中心となる財務部門で行われる。当該財務部門は、すべての資金をプールし、法定準備金要件及び優先部門に分類される特定の部門に対する行政指導に基づく貸付については所定の手数料に係る調整を行った後、資金調達対象の資産の満期に基づき適切な金利で各事業部門に貸付を行う。当座預金及び普通預金の移転価格設定は、普通預金の金利に連動する金利で行われる。定期預金及び借入金の移転価格設定は、主に移転価格設定方針の定める区分に基づいて行われる。当行の資産組成の事業部門に対する移転価格設定は、資産の満期（期間プレミアム）及び法定準備金要件に係る調整を行った後、預金（当座預金及び普通預金の一体型）及び借入金の増分費用に基づいて行われる。割り当てられた資本金もセグメント報告の目的において資金源とみなされる。

(a) 2023年度及び2022年度の比較

以下の表は、表示された期間における各セグメントの税引前利益を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減 (%)
小口向け銀行セグメント	114,004	175,337	338,400	53.8
ホールセール銀行セグメント	90,529	157,858	304,666	74.4
財務セグメント	96,745	140,372	270,918	45.1
その他の銀行業務セグメント	6,271	10,014	19,327	59.7
生命保険セグメント	7,906	8,969	17,310	13.4
その他のセグメント	43,500	42,024	81,106	(3.4)
セグメント間調整	(16,792)	(15,509)	(29,932)	(7.6)
関連会社の利益に対する持分 (1)	7,544	9,983	19,267	32.3
非配賦費用	250	(56,500)	(109,045)	N/M
税引前利益	349,957	472,548	912,018	35.0

N/M－非適用

- (1) 2021年4月1日付でICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、当行の子会社ではなくなり、会計基準第23号「関連会社への投資の連結財務書類上の会計処理」において持分法適用関連会社として計上された。

(b) 小口向け銀行セグメント

以下の表は、表示された期間における税引前利益の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減 (%)
純利息収入	259,120	317,100	612,003	22.4
その他の収益	104,298	121,877	235,223	16.9
収入合計	363,418	438,977	847,226	20.8
営業費用	194,668	240,344	463,864	23.5
引当金控除前利益	168,750	198,633	383,362	17.7
引当金	54,746	23,296	44,961	(57.4)
税引前利益	114,004	175,337	338,400	53.8

以下の表は、表示された期間における主要な資産及び負債の残高を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日現在の残高			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減 (%)
貸付金	4,704,559	5,765,239	11,126,911	22.5
預金	7,616,264	8,587,318	16,573,524	12.7

小口向け銀行セグメントの税引前利益は、2022年度の114.0十億ルピーから53.8%増加し、2023年度には175.3十億ルピーとなった。これは主として、純利息収入及び非利息収入の増加並びに引当金の減少によるものであるが、営業費用の増加により一部相殺された。

2023年度における純利息収入は、2022年度の259.1十億ルピーから22.4%増加し、317.1十億ルピーとなった。これは主として、平均貸付ポートフォリオの拡大及び利益の増加によるものであった。

2023年度におけるその他の収益は、2022年度の104.3十億ルピーから16.9%増加し、121.9十億ルピーとなった。これは主として、クレジットカード・ポートフォリオからの手数料及び貸付関連手数料の増加によるものである。

2023年度における営業費用は、2022年度の194.7十億ルピーから23.5%増加し、240.3十億ルピーとなった。これは主として、雇用経費、直接販売代理店費用、広告及び販売促進費用並びに技術関連費用の増加によるものであった。

引当金（戻入控除後）は、2022年度の54.7十億ルピーから減少して、2023年度には23.3十億ルピーとなった。2023年度には、引当金の設定要件を満たさない不良資産の回収及び格上げがあった。2022年度には、不良資産及びその他の資産に対する引当金には、インド破綻処理枠組み準備銀行が公表した「新型コロナウイルス感染症に関連するストレスに係る破綻処理の枠組み」に関するガイドラインの下、リストラクチャリングされた貸付での引当金も含まれた。「―第2―3 事業の内容―事業―(c) リスク管理―(i) 信用リスク―独立事業体の信用リスク評価方法―小口向け貸付の評価」も参照のこと。

(c) ホールセール銀行セグメント

以下の表は、表示された期間における税引前利益の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減 (%)
純利息収入	126,158	150,003	289,506	18.9
その他の収益	47,578	55,492	107,100	16.6
収入合計	173,736	205,495	396,605	18.3
営業費用	55,357	67,489	130,254	21.9
引当金控除前利益	118,379	138,006	266,352	16.6
引当金	27,850	(19,852)	(38,314)	N/M
税引前利益	90,529	157,858	304,666	74.4

N/M―非適用

以下の表は、表示された期間における主要な資産及び負債の残高を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日現在の残高			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減 (%)
貸付金	3,928,994	4,146,135	8,002,041	5.5
預金	3,022,194	3,209,497	6,194,329	6.2

2023年度におけるホールセール銀行セグメントの税引前利益は、2022年度の90.5十億ルピーから74.4%増加し、157.9十億ルピーとなった。これは主として、純利息収入及び非利息収入の増加並びに引当金の減少によるものであるが、営業費用の増加により一部相殺された。

2023年度における純利息収入は、2022年度の126.2十億ルピーから18.9%増加し、150.0十億ルピーとなった。これは主として、平均貸付ポートフォリオの拡大及び利益の増加によるものであった。

2023年度におけるその他の収益は、2022年度の47.6十億ルピーから16.6%増加し、55.5十億ルピーとなった。これは主として、貸付関連手数料からの収益並びに外国為替及びデリバティブ取引による収益の増加によるものである。

2023年度における営業費用は、2022年度の55.4十億ルピーから21.9%増加し、67.5十億ルピーとなった。これは主として、雇用経費及び技術関連費用の増加によるものであった。

2023年度は、2022年度の27.9十億ルピーの引当金と比較して、19.9十億ルピーの引当金戻入があった。2023年度、不良債権の回収及び格上げが増加し、その結果、引当金の純戻入があったが、特定の不良資産カテゴリーに対する引当率の増加により一部相殺された。「－(1) 連結収益情報－(e) 引当金及び偶発債務（租税引当金を除く。）」も参照のこと。

(d) 財務セグメント

以下の表は、表示された期間における税引前利益の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万（％の数値を除く。）)

3月31日に終了した年度				
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減（％）
純利息収入	84,890	147,901	285,449	74.2
その他の収益	38,177	26,516	51,176	(30.5)
収入合計	123,067	174,417	336,625	41.7
営業費用	15,370	17,905	34,557	16.5
引当金控除前利益	107,697	156,512	302,068	45.3
関連会社の利益に対する持分	7,544	9,983	19,267	-
引当金	3,408	6,157	11,883	80.7
税引前利益	96,745	140,372	270,918	45.1

以下の表は、表示された期間における主要な資産及び負債の期末残高を示したものである。

(単位：百万（％の数値を除く。）)

3月31日現在の期末残高				
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減（％）
投資	3,140,040	3,667,972	7,079,186	16.8
借入金	1,072,314	1,193,255	2,302,982	11.3

当行の資金業務には、法定準備金の維持及び管理、株式及び固定利付債券の自己勘定取引、並びに先物取引、スワップ及びオプション等の一連の外国為替及びデリバティブの商品及びサービスが含まれる。

2023年度における財務セグメントの税引前利益は、2022年度の96.7十億ルピーから45.1%増加して140.4十億ルピーとなった。これは主として、純利息収入の増加によるものであるが、非利息収入の減少並びに引当金及び営業費用の増加により一部相殺された。

2023年度における純利息収入は、2022年度の84.9十億ルピーから74.2%増加し、147.9十億ルピーとなった。これは主として、平均投資ポートフォリオ及び利益の増加によるものである。

2023年度におけるその他の収益は、2022年度の38.2十億ルピーから30.5%減少して26.5十億ルピーとなった。2023年度における子会社／ジョイントベンチャーからの配当は、2022年度の18.3十億ルピーと比較して17.8十億ルピーとなった。2023年度には、2022年度の9.0十億ルピーの実現／未実現利益と比較して、0.5十億ルピーの財務ポートフォリオからの実現／未実現損失があった。

2023年度における営業費用は、2022年度の15.4十億ルピーから16.5%増加して17.9十億ルピーにととなった。これは主として、優先部門貸付証書の売買に支払われた保険料の増加によるものである。

2023年度における投資に係る引当金は、2022年度の3.4十億ルピーから増加し、6.2十億ルピーとなった。これは主として、社債、株式及び有価証券での引当金によるものである。

(e) その他の銀行業務のセグメント

以下の表は、表示された期間における税引前利益の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減 (%)
純利息収入	10,316	15,793	30,480	53.1
その他の収益	3,418	4,240	8,183	24.0
収入合計	13,734	20,033	38,664	45.9
営業費用	7,245	8,899	17,175	22.8
引当金控除前利益	6,489	11,134	21,489	71.6
引当金	218	1,120	2,162	-
税引前利益	6,271	10,014	19,327	59.7

以下の表は、表示された期間における主要な資産及び負債の残高を示したものである。

(単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日現在の残高			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減 (%)
貸付金	553,824	681,405	1,315,112	23.0
投資	75,292	86,751	167,429	15.2
預金	296,919	337,012	650,433	13.5
借入金	174,350	150,749	290,946	(13.5)

その他の銀行業務には、当行のリース業務、当行の海外銀行子会社及び当行の特定の事業セグメントに帰属しないその他の項目が含まれる。

2023年度におけるその他の銀行業務のセグメントの税引前利益は、2022年度の6.3十億ルピーから59.7%増加し、10.0十億ルピーとなった。これは主として、純利息収入及びその他の収益の増加によるものであり、営業費用及び引当金の増加により一部相殺された。

2023年度における純利息収入は、2022年度の10.3十億ルピーから53.1%増加し、15.8十億ルピーとなった。2023年度のICICIバンク・カナダの純利息収入は、2022年度の2.8十億ルピーから5.3十億ルピーへと増加した。これは主として、基準利息金利の上昇及び定期預金の支払利息の減少により、貿易金融、商業ローン及び住宅ローンの利息収入が増加したことによるものである。2023年度におけるICICIバンクUKピーエルシーの純利息収入は、2022年度の3.0十億ルピーから増加し、4.2十億ルピーとなった。これは主として、有利子資産の利回りの上昇によるものであるが、基準利息金利の上昇による支払利息の増加により一部相殺された。2023年度における当行のその他の銀行業務の純利息収入は、2022年度の4.5十億ルピーから増加し、6.3十億ルピーとなった。

2023年度におけるその他の収益は、2022年度の3.4十億ルピーから24.0%増加し、4.2十億ルピーとなった。これは主として、当行のその他の銀行業務のセグメントに係るその他の収益の増加によるものであった。2023年度における当行のその他の銀行業務のセグメントに係るその他の収益は、2022年度の0.8十億ルピーから2.1十億ルピーに増加した。ICICIバンク・カナダにおける2023年度のその他の収益は、2022年度の1.5十億ルピーから1.6十億ルピーに増加した。ICICIバンクUKピーエルシーにおける2023年度のその他の収益は、2022年度の1.0十億ルピーから0.6十億ルピーに減少した。

2023年度における営業費用は、2022年度の7.2十億ルピーから22.8%増加して、8.9十億ルピーとなった。これは主として、当行の営業費用の増加によるものであった。2023年度における当行のその他の銀行業務のセグメントの営業費用は、2022年度の1.9十億ルピーから3.0十億ルピーに増加した。ICICIバンク・カナダにおける2023年度の営業費用は、2022年度の2.3十億ルピーから2.9十億ルピーに増加した。ICICIバンクUKピーエルシーにおける2023年度の営業費用は、2022年度の2.9十億ルピーから3.0十億ルピーに増加した。

2023年度における引当金は、2022年度の0.2十億ルピーから1.1十億ルピーに増加した。引当金の増加は、主としてICICIバンク・カナダの引当金の増加によるものであった。当行のその他の銀行業務のセグメントの引当金は、2022年度の281百万ルピーから555百万ルピーに増加した。ICICIバンク・カナダは、2022年度の345百万ルピーの戻入に対して、2023年度に147百万ルピーの引当金を計上した。イギリスの子会社における2023年度の引当金は、2022年度の231百万ルピーから513百万ルピーに増加した。

インフレ動向及び先進国の規制当局による継続的な利上げサイクル、貿易関連の紛争並びに地政学的な衝突（ロシアとウクライナ間での衝突を含む。）を含む世界の展開による経済への影響は、カナダ及び英国の経済状況に影響を与える可能性があり、それと同様にこれらの国々における当行の銀行子会社の事業も影響を受ける可能性がある。さらに、当行はインドとは無関係のICICIバンク、ICICIバンクUKピーエルシー及びICICIバンク・カナダの企業貸付ポートフォリオの縮小を目的としている。

(f) 生命保険セグメント

以下の表は、表示された期間における税引前利益の主要な構成項目を示したものである。

（単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減(%)
既経過保険料	374,580	399,328	770,703	6.6
出受再保険料	(11,367)	(13,732)	(26,503)	20.8
正味既経過保険料	363,213	385,596	744,200	6.2
その他の収益	28,453	27,698	53,457	(2.7)
投資収益	60,227	64,544	124,570	7.2
収入合計	451,893	477,838	922,227	5.7
支払手数料	16,729	18,639	35,973	11.4
支払保険金／支払給付金	59,038	53,427	103,114	(9.5)
営業費用	39,294	48,683	93,958	23.9
費用合計	115,061	120,749	233,046	4.9
関連資金への振替	193,959	179,008	345,485	(7.7)
保険契約者負債に対する引当金 (非関連)	134,967	169,112	326,386	25.3
税引前利益	7,906	8,969	17,310	13.5

以下の表は、表示された期間における主要な資産及び負債の残高を示したものである。

（単位：百万（%の数値を除く。））

	3月31日現在の残高			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年／2022年 増減(%)
投資	828,880	986,010	1,902,999	19.0
関連負債を補填するために保有 している資産	1,508,663	1,440,581	2,780,321	(4.5)
生命保険契約に係る債務	2,288,272	2,388,674	4,610,141	4.4

2023年度におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの税引前利益は、2022年度の7.9十億ルピーから13.5%増加し、9.0十億ルピーとなった。これは主として、既経過保険料の増加及び既発生請求の減少によるものである。

2023年度におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの保険料収入合計は、2022年度の374.6十億ルピーから6.6%増加し、399.3十億ルピーとなった。これは主として、小口向け継続保険料及びグループ保険料の増加によるものである。2023年度における小口向け継続保険料は、2022年度の214.4十億ルピーから4.4%増加し、223.8十億ルピーとなった。2023年度におけるグループ保険料は、2022年度の67.3十億ルピーから28.1%増加し、86.2十億ルピーとなった。

2023年度におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーのその他の収益は、2022年度の28.5十億ルピーから2.7%減少し、27.7十億ルピーとなった。

2023年度におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの投資収入は、2022年度の60.2十億ルピーから7.2%増加し、64.5十億ルピーとなった。これは主として、利息収入の増加によるものであるが、投資の売却利益の減少により一部相殺された。

2023年度におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの手数料費用は、2022年度の16.7十億ルピーから11.4%増加し、18.6十億ルピーとなった。これは主として、新規事業手数料及び継続手数料の増加によるものである。

2023年度におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの支払保険金及び支払給付金は、2022年度の59.0十億ルピーから9.5%減少し、53.4十億ルピーとなった。これは主として、死亡保険金（再保険純額）の減少によるものであったが、解約の増加により一部相殺された。

2023年度におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの関連保険契約に係る保険料の投資可能部分を含む関連資金への振替は、2022年度の194.0十億ルピーから7.7%減少し、179.0十億ルピーとなった。これは主として関連する保険料の減少によるものであった。生命保険に関連した保険契約に係る保険料の投資可能部分は、リスク補填に係る手数料及び保険料の差引後、原資産又は保険契約者が選択した指標に対して投資された、生命保険事業に関連した保険契約から受領する継続保険料を含む保険料収入を表す。2023年度における保険契約者の債務に対する引当金は、2022年度の135.0十億ルピーから増加し、169.1十億ルピーとなった。

2023年度における雇用経費は2022年度の12.0十億ルピーから増加し、14.5十億ルピーとなった。2023年度におけるその他の営業費用は、2022年度の27.3十億ルピーから増加し、34.2十億ルピーとなった。これは主として、広告及び広報費用の増加によるものであった。

(g) その他のセグメント

「その他」のセグメントには、主としてICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド、ICICIベンチャー、ICICIセキュリティーズ・リミテッド、ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッド及びICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッドが含まれる。

ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニーは、インドにおける大手のミューチュアル・ファンドであるICICIプルデンシャル・ミューチュアル・ファンドを管理している。

ICICIセキュリティーズ・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッドはそれぞれ、株式引受・ブローカー業務及び国債のプライマリー・ディーラーシップ業務に従事している。ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、有数のオンライン・ブローカー・プラットフォームであるICICIダイレクト・ドットコムを保有しており、株式引受、証券仲介業及び金融商品の販売に従事している。

以下の表は、表示された期間における税引前利益の主要な構成項目を示したものである。

(単位：百万(％の数値を除く。))

	3月31日に終了した年度			
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)	2023年/2022年 増減(%)
純利息収入	14,709	15,281	29,492	3.9
その他の収益	56,930	57,004	110,018	0.1
収入合計	71,639	72,285	139,510	0.9
営業費用	25,823	29,630	57,186	14.7
引当金及び税金控除前営業利益	45,816	42,655	82,324	(6.9)
引当金及び偶発債務	2,316	631	1,218	(72.8)
税引前利益	43,500	42,024	81,106	(3.4)

2023年度における「その他」のセグメントの税引前利益は、2022年度の43.5十億ルピーから3.4%減少し、42.0十億ルピーとなった。これは主として、ICICIセキュリティーズ・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッドの税引前利益の減少によるものであったが、ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッド及びICICIプルデンシャル・アセット・カンパニー・リミテッドの税引前利益の増加により一部相殺された。

2023年度における純利息収入は、2022年度の14.7十億ルピーから3.9%増加し、15.3十億ルピーとなった。これは主として、当行の証券仲介業子会社及び住宅金融子会社の純利息収入の増加によるものであったが、当行のプライマリー・ディーラーシップに係る子会社の純利息収入の減少により一部相殺された。

2023年度におけるその他の収益は、2022年度の56.9十億ルピーからわずかに増加して、57.0十億ルピーとなった。

2023年度における営業費用は、2022年度の25.8十億ルピーから14.7%増加して、29.6十億ルピーとなった。これは主として、当行の証券仲介業子会社及び住宅金融子会社のその他の営業費用の増加によるものである。

2023年度におけるICICIセキュリティーズ・リミテッドの税引前利益は、2022年度の18.7十億ルピーから減少して、15.2十億ルピーとなった。これは主として、手数料収益の減少によるものである。

2023年度におけるICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドの税引前利益は、2022年度の19.1十億ルピーから増加して、20.1十億ルピーとなった。これは主として、ファンド運営の収入増加によるものであるが、人件費及びその他事務管理費の増加により一部相殺された。ファンド運営の収入は主として、エクイティ・スキーム及びハイブリッド・スキームの管理費の増加によって増加した。

2023年度におけるICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッドの税引前利益は、2022年度の4.4十億ルピーから減少して、1.7十億ルピーとなった。これは主として、純利息収入及び投資収益の減少によるものであった。

2023年度におけるICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの税引前利益は、2022年度の1.2十億ルピーから増加して、4.9十億ルピーとなった。これは主として、純利息収入の及び手数料収入の増加並びに引当金の減少によるものであったが、営業費用の増加により一部相殺された。

2023年度におけるICICIベンチャーの税引前利益は、2022年度の16百万ルピーから増加して、79百万ルピーとなった。これは主として、手数料収入の増加及び投資による利益の増加によるものであったが、人件費の増加により一部相殺された。

(h) 非配賦費用

2023年度、当行は、貸借対照表をより強化するため、2022年度の0.3十億ルピーの戻入と比較して、56.5十億ルピーの追加偶発損失引当金を慎重な判断の下計上した。偶発損失引当金はいずれのセグメントにも配分されておらず、非配賦に含まれている。

2022年度と比較した2023年度の当行の業績及び2022年度の特定の比較数値については、2022年9月28日に日本国財務省関東財務局へ提出した当行の2022年度の有価証券報告書に含まれる「第一部―第3―3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―(4) 事業の見通し」を参照のこと。

(11) インドGAAPと米国GAAPの間での純利益（少数株主持分控除後）の調整

当行の連結財務書類は、いくつかの重要な点において米国GAAPと異なるインドGAAPに従い作成されている。以下の記述は、インドGAAPの代わりに米国GAAPを適用することにより生じ得る、インドGAAPに基づく2023年度、2022年度及び2021年度における当行の税引後連結利益への重要な調整について述べている。

2023年度の米国GAAPによるICICIバンクの株主に帰属する連結純利益は、2022年度の511.8十億ルピーから減少して250.0十億ルピーとなった一方で、2023年度のインドGAAPによるICICIバンクの株主に帰属する連結税引後利益は、2022年度の251.1十億ルピーから増加して340.4十億ルピーとなった。米国GAAPによるICICIバンクの株主に帰属する連結純利益の減少は、主として、2022年度に非連結化により認識された255.0十億ルピーの利益及び2023年度に当行の総合保険関連会社に対して認識した122.0十億ルピーの減損引当金によるものである。

インド保険業規制開発委員会は、2021年9月8日付で、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びバーティAXAジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの総合保険事業の合併を承認した。米国GAAPに基づき、2021年9月8日以降、当行はICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドへの投資を関連会社への投資として計上している。米国GAAPにおいて、証券取引所におけるICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの普通株式の終値に基づき、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの留保利益は、支配喪失日に公正価値で評価されている。この結果、2022年度の米国GAAPに基づく非連結化により255.0十億ルピーの利益となった。インドGAAPにおいては、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの留保利益は、帳簿価額で計上される。2023年度、当行はICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの株式市場価格の著しい継続的な下落を考慮して、122.0十億ルピーの減損損失を認識し、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドへの投資の帳簿価額を株式市場における普通株の終値で計上した。

貸倒損失の引当金の会計処理の差異により、米国GAAPによる純利益は、インドGAAPによる場合と比較して、2023年度は15.6十億ルピー増（2022年度は22.9十億ルピー増）であった。これは主として、インドGAAPと米国GAAPとの間の貸倒損失の引当金についての計算方法の相違によるものであり、かかる引当金の認識の時期には差異が伴う。

さらに、2023年度中、当行は、一部の貸付金の引当率をインドGAAPの保守的な基準に引き上げた。そのため、2023年度において、米国GAAPによる場合と比較したインドGAAPにおける引当金が増加した。

インドGAAPに基づき、2023年3月31日現在、当行は貸借対照表をより強化するため、慎重な判断の下、131.0十億ルピーの偶発損失引当金を保有した。

地政学的要因及びその不確実性並びに世界及びインドの成長見通しを含むマクロ経済環境は、当行及び当グループの業績に影響を与える可能性がある。当グループは、経営判断に基づいてデフォルト確率の予測を上昇させることで、米国GAAPに基づくモデル出力に加えて、これらの経済状況に適切に対応するための調整を行う。したがって、当行は2023年3月31日現在、米国GAAPに基づいた貸付エクスポージャーに関するマネジメント・オーバーレイを設定した。

貸付金に係る貸倒損失のための引当金及び償却原価法適用のその他の金融資産は、2023年3月31日現在、米国GAAPではインドGAAPの場合と比較して38.8十億ルピー減少した（2022年3月31日現在は、23.3十億ルピー）。さらに、インドGAAPによる特定引当金は、インド準備銀行が規定したとおり、戦略的債務再編が発動／履行された場合に貸し付けられた。当行は、米国GAAPによる損益計算書を通してかかる貸付金及び保証を構成する公正価値を選んだ。したがって、インドGAAPに基づくこれらの貸付金に対する会計処理の影響は、「貸倒引当金」の項目の一部に計上され、米国GAAPによるものは、「負債証券及び持分証券の評価」の項目の一部に計上されている。当行は、かかる貸付について、米国GAAPにおいて2023年3月31日現在では12.2十億ルピーの公正価値損失を「負債証券及び持分証券の評価」の項目の一部に計上した。

本書に含まれる当行の「一第6－1 財務書類一連結決算書の一部を構成する附属明細書18B一追加注記」に対する注記21(a)も参照のこと。

負債証券及び持分証券の評価の会計処理の差異により、米国GAAPによる純利益はインドGAAPによる場合と比較して、2023年度は0.1十億ルピー減、2022年度は10.9十億ルピー増となった。

インドGAAPでは、トレーディング目的保有有価証券及び売却可能有価証券に係る未実現損失は、損益勘定に計上されるが、区分別の投資に係る純未実現利益は計上されない。米国GAAPでは、トレーディング資産に係る未実現損益は損益勘定に認識され、「売却可能」に分類される負債証券（インドGAAPにおいては「満期保有目的」に分類されるすべての有価証券を含む。）に係る未実現損益は株主持分のその他の包括利益として認識される。ただし、貸倒損失とみなされた負債証券に係る未実現損失（損益勘定で認識される。）は除く。米国GAAPとインドGAAPにおける投資有価証券の時価評価会計における差異の影響により、2023年度の米国GAAPによる純利益は7.9十億ルピー増加した（2022年度は9.3十億ルピー）。2023年度の純利益は、米国GAAPによる負債投資の減損引当金により2.3十億ルピー減少した（2022年度は2.1十億ルピー）。さらに、米国GAAPによる純利益は、その他の調整によるマイナスの影響があり、2022年度における1.6十億ルピーのマイナスの影響に対し、2023年度には4.5十億ルピーであった。これらには主に、インドGAAP及び米国GAAPとの間の負債証券のプレミアム／ディスカウント償却による差異、並びに当該年度中に売却した負債証券の利益の差異が含まれている。米国GAAPでは、売却可能な負債証券は、インドGAAPで「満期保有目的」に分類されるすべての有価証券が含まれる。米国GAAPでは、「売却可能」有価証券に先入先出法を適用しているため、インドGAAPと米国GAAPの間には、有価証券売却の実現利益／（損失）に差異が生じている。

当行は、インドGAAPでは先行計上されるが、米国GAAPでは償却される貸付金組成手数料を稼得し、また費用を負担する。貸付金組成手数料及び費用の償却は、米国GAAPによる利益では、インドGAAPによる場合と比較して、2023年度は6.5十億ルピー増（2022年度は、3.9十億ルピー増）となった。2023年度において、米国GAAPによる退職給付費用はインドGAAPによる場合と比較して1.2十億ルピー減（2022年度は、2.0十億ルピー増）となった。インドGAAPでは、保険数理上の損益は損益勘定に計上され、米国GAAPでは、保険数理上の利益／損失はその他の包括利益に計上され、その後損益計算書において償却された。2023年度中、米国GAAPにおいて、その他の包括利益において認識された保険数理上の損失と比較して、その他の包括利益からの保険数理上の損失の償却が減少したことにより、2023年度中の米国GAAPにおける退職給付費用は、インドGAAPの場合と比較して減少した。本書に含まれる「一第6－1 財務書類一連結決算書の一部を構成する附属明細書18B一追加注記」に対する注記21(e)も参照のこと。

連結の会計処理の差異により、米国GAAPによる純利益はインドGAAPによる場合と比較して、2023年度は123.5十億ルピーのマイナスの影響があったが、2022年度は248.3十億ルピーのプラスの影響があった。これは主として、2023年度において、122.0十億ルピーの減損引当金を認識したこと、及び2022年度において、米国GAAPの下で当行の総合保険関連会社に非連結化により、255.0十億ルピーの収益を認識したことによるものである。2023年度において、当行の生命保険関連会社は、米国GAAPによる場合は純利益11.4十億ルピー（2022年度は、純損失1.8十億ルピー）を計上したのに対し、インドGAAPによる場合は純利益8.1十億ルピー（2022年度は、7.5十億ルピー）を計上した。純利益の増加は、主として、保険契約者の負債及び保険契約者の未割当剰余金（繰延取得原価の償却後）の減少並びにトレーディング・ポートフォリオ及び持分証券の時価評価損失の減少によるものである。本書に含まれる当行の「一第6－1 財務書類一連結決算書の一部を構成する附属明細書18B一追加注記」に対する注記22(h)も参照のこと。

インドGAAPによる場合と比較して、米国GAAPによる繰延税金費用は、2023年度は10.9十億ルピー減（2022年度は21.7十億ルピー増）であった。

繰延税金は、米国GAAPによる場合は子会社、支店及び関連会社への投資に関する一時的差異に計上されるが、インドGAAPによる場合は、子会社、支店及び関連会社への投資に関する一時的差異には計上されない。米国GAAPの下、2023年度の繰延税金資産は、2022年度の9.3十億ルピーの増加と比較して2.1十億ルピー減少した。

当行及び当行の住宅金融子会社は、1961年所得税法に従って税制上の優遇措置を享受するために、利益処分を通じて特別準備金を設定している。インドGAAPに基づき、繰延税金負債は、インド準備銀行が策定したガイドラインに従ってかかる特別準備金として計上されている。米国GAAPにおいて、繰延税金はその予定回収方法に基づいて認識及び測定され、予定回収方法により税効果が発生しない場合には繰延税金は計上されない。したがって、当グループが引き続きかかる特別準備金の引出し／使用はしない意向であること、また清算シナリオにおいてかかる特別準備金が非課税であるとの法律顧問の見解に基づき、特別準備金に対して繰延税金負債は設定されなかった。2023年度において、米国GAAPによる繰延税金費用は、インドGAAPによる場合と比較して6.6十億ルピー減（2022年度は3.7十億ルピー減）となった。

さらに、2023年度は8.6十億ルピーのプラスの税効果、2022年度は36.9十億ルピーのマイナスの税効果により、インドGAAPから米国GAAPへの調整には差異が生じた。本書に含まれる「一第6－1 財務書類－連結決算書の一部を構成する附属明細書18B－追加注記」に対する注記21(i)も参照のこと。

2022年度の米国GAAPによるICICIバンクの株主に帰属する連結純利益は、511.8十億ルピーで、インドGAAPによるICICIバンクの株主に帰属する税引後利益251.1十億ルピーより多かった。2022年度において、米国GAAPによる純利益は、主として、当行の旧総合保険子会社の非連結化の増加、インドGAAPによる場合と比較した米国GAAPにおける貸倒引当金の減少の影響、費用控除後の貸付金処理手数料の償却のプラスの影響並びにインドGAAPによる場合と比較した米国GAAPにおける負債証券及び持分証券の会計処理に係る収入の増加により、増加した。これは、インドGAAPによる場合の純利益と比較した米国GAAPにおける当行の生命保険関連会社の純損失、インドGAAPによる場合と比較した米国GAAPにおける繰延税費用の増加並びに米国GAAPによる報酬費用の会計処理の差異による影響により、一部相殺された。

2021年度の米国GAAPによるICICIバンクの株主に帰属する連結純利益は、213.7十億ルピーで、インドGAAPによるICICIバンクの株主に帰属する税引後利益183.8十億ルピーより多かった。2021年度において、米国GAAPによる純利益は、主として、インドGAAPによる場合と比較した米国GAAPにおける貸倒引当金の減少の影響、インドGAAPによる場合と比較した当行の生命保険関連会社の純利益の増加の影響及び貸付金処理手数料（費用控除後）の償却のプラスの影響により、増加した。これは、インドGAAPによる場合と比較した米国GAAPにおける負債証券及び持分証券の会計処理の差異による影響に起因した収入の減少、インドGAAPによる場合と比較した米国GAAPにおける繰延税費用の増加並びに米国GAAPによる報酬費用の会計処理の差異による影響により、一部相殺された。

インドGAAP及び米国GAAPの重要な相違点、米国GAAPに基づく純利益及び株主資本の調整並びに米国GAAPに基づき要求される特定の追加情報の詳細については、本書に含まれる当行の「一第6－1 財務書類－連結決算書の一部を構成する附属明細書18B－追加注記」に対する注記21及び22を参照のこと。

(12) 研究開発

当行は、当行の技術力強化に対して注目しており、技術プラットフォーム、組込型バンキング、クラウドの導入及びリアルタイムデータ分析を重点課題としている。

(13) 重要な会計方針及び予測

当行の財政状態及び業績を理解するには、当行の重要な会計方針及び予測並びに当行がかかる方針を適用するにあたりどの程度判断及び推測を行っているかを理解することが重要である。当行の会計及び報告方針は、インドGAAPに従っており、当行の商品及びサービス並びに当行が遂行する業務に関連した標準的な会計原則に準拠している。インドGAAPは、当行に、財務書類の日付現在、報告された資産及び負債の金額並びに報告された年度の報告された収益及び費用に影響する見積り及び予測を立てることを要求している。したがって、当行は、実際の結果が不明確な状況において予測をするため、かなりの判断及び推測を行っている。本書に含まれる「一第6-1 財務書類一連結決算書の一部を構成する附属明細書17-重要な会計方針」も参照のこと。

(a) ICICIバンク・リミテッド

(i) 収益認識

受取利息は、発生主義により損益計勘定に認識される。ただし、不良資産については、インド準備銀行の収入認識及び資産分類の基準に従って実現時に認識される。割引商品に係る収入は、商品の保有期間にわたり一定の利回り法で認識される。受取配当金は、配当金を受け取る権利が確定した時点で発生主義により計上される。保証状及び信用状の受取手数料並びにクレジットカード、デビットカード及びプリペイドカードの年会費／更新料は、手数料の契約期間にわたり償却される。優先部門貸付証書に関する支払／受取手数料は、証書の有効期間にわたり定額法で償却される。その他の手数料は、当行が最終的な回収を合理的に見込んだ場合に、支払期日が到来した時点で計上される。

収益認識には不確実性が伴い、収益の回収可能性に関する仮定及び判断により著しい影響を受ける。仮定の変更は、これらの予測及びその結果の認識に著しい影響を与える可能性がある。

(ii) 投資の会計処理

ICICIバンクは、投資の売買について、取引日に基づく会計処理方法に従っている。ただし、インド政府及び州政府債については、インド準備銀行のガイドラインに従った決済日に基づく会計処理方法に従う。

当行は、インド準備銀行により策定された投資の分類及び評価についてのガイドラインに従ってその投資を計上している。投資は、(a)満期保有目的、(b)売却可能及び(c)トレーディング目的に分類される。これらの各分類の下で、当行はさらに投資を、(a)政府発行有価証券、(b)その他の適格有価証券、(c)株式、(d)債券及びディベンチャー、(e)子会社及びジョイントベンチャー並びに(f)その他（コマーシャル・ペーパー、預金証書、ミューチュアル・ファンド、パススルー証券、ベンチャー・ユニット、有価証券受領証等）に分類する。

購入日から90日以内に主に再販目的で保有される投資は、トレーディング目的有価証券に分類される。当行が満期日まで保有する予定の投資は、満期保有目的有価証券に分類される。上記のいずれの区分にも分類されない投資は、売却可能有価証券に分類される。子会社／ジョイントベンチャーの株式への投資は、インド準備銀行のガイドラインに従い、満期保有目的又は売却可能区分に分類される。

取得時に支払われた投資に関連する仲介料及び手数料並びに負債証券の端数期間の利息（直前の利払日から商品購入日までの利息）を含む費用は、損益勘定に費用処理される。

当行は、当行の売却可能及びトレーディング目的区分に該当する有価証券（すなわち、個別の有価証券により）の市場価格を仮証券ごとに算定し、各分類別に貸付金残高の転換により取得したものを除く有価証券の価値の増減額を合計する。各投資分類に基づく各分類における純増加額（もしあれば）は、未実現であるため計算に入れられないが、純減少額については算入される。貸付金残高の転換により取得した有価証券の減少額は全額が算入される。不良投資は、インド準備銀行のガイドラインに基づき、計上される。

満期保有目的有価証券は、額面金額を超過するプレミアムで取得された場合には、取得原価又は償却原価で計上される。取得した固定利付有価証券及び変動利付有価証券の額面金額を超過するプレミアムは、満期までの残存期間にわたりそれぞれ一定の利回り法及び定額法で償却される。

当行の売却可能有価証券及びトレーディング目的有価証券は、インド準備銀行により策定されたガイドラインに従って、評価されている。当行は、売却可能と分類された国債のうち、当行の固定及び変動金利投資の額面金額を超過するプレミアム（もしあれば）を、満期までの残存期間にわたりそれぞれ一定の利回り法及び定額法で償却する。上場証券の市場価格は、公認の証券取引所における終値又はインド・プライマリー・ディーラー協会が固定利付金融市場及びデリバティブ協会／ファイナンシャル・ベンチマークス・インディア・プライベート・リミテッドと共同で定期的に発表する価格に基づいている。

当行は、ファイナンシャル・ベンチマークス・インディア・プライベート・リミテッドにより発表された利率に従って、売却可能及びトレーディング目的区分に含まれる法定流動性比率証券の性質を有する非上場国債の市場価格を算定する。

当行は、パススルー証券を含む非上場の固定利付非国債証券の市場価格を、満期までの利回りの利率と連動するか否かにかかわらず、固定利付金融市場及びデリバティブ協会により発表された国債に係る満期利回り利率を超える利幅で、これに伴う信用リスクを反映した上で、算定する。政府系外国証券及び非インド・ルピー建債券は、政府機関又は相手方の時価による公表価格に基づき評価される。

割引商品である短期国債、コマーシャル・ペーパー及び預金証書は、帳簿価額で評価される。

ミューチュアル・ファンドのユニットは、ミューチュアル・ファンドが公表した最新の買戻価格／純資産価値で評価される。

当行は、直近の貸借対照表が入手可能な場合、当行の非上場株式の市場価格を清算価値で算出する。かかる貸借対照表が入手できない場合には、非上場株式は、インド準備銀行のガイドラインに従い、1ルピーで評価される。

ベンチャー・キャピタル・ファンドのユニットは、ベンチャー・キャピタル・ファンドが公表する純資産価値で評価される。直近の貸借対照表が継続して18ヶ月を超えて入手できない場合、ベンチャー・キャピタル・ファンドのユニットは、インド準備銀行のガイドラインに従い、1ルピーで評価される。

当行は、資産再構築会社により提供された純資産価値で、有価証券受領証を評価する。当行は、破綻処理期間終了までの残存期間に基づき、有価証券受領証に係る追加の引当金を設定する。破綻処理期間終了時点で未償還の有価証券受領証は、破綻先資産として処理され、全額が引き当てられる。

当行は、価格の一時的な減少以外の子会社への投資を査定し、適切な引当金を設定する。

不良投資の減価償却／引当金は、インド準備銀行の最低引当要件に基づき、内部引当基準に従って設定される。

投資売却の利益／損失は、損益勘定に計上される。投資原価は、先入先出法に基づいて算定される。満期保有目的区分の投資の売却による利益（税引後及び法定準備金への振替）は、インド準備銀行のガイドラインに従って「資本準備金」に振り替えられる。

当行は、インド準備銀行のガイドラインに従い、日付入りの中央政府債の空売りを行っている。空売りは、トレーディング目的区分に分類され、時価評価される。時価評価損失は損益勘定に計上され、利益（もしあれば）はインド準備銀行のガイドラインに従って計上されない。

当行は、インド準備銀行のガイドラインに従い、インド準備銀行との間の流動性調整枠下の買戻し、逆買戻し及び取引を、借入取引及び貸付取引として計上している。

投資の評価方法には不確実性が伴い、様々な金融商品のリスク特性、割引率、将来のキャッシュ・フローの予測及びその他の要因に関する仮定及び判断により著しい影響を受ける。仮定の変更は、これらの予測及びその結果の公正価値に著しい影響を与える可能性がある。

(iii) 貸付金及びその他の与信枠に対する引当金／償却

貸付金は、インド準備銀行のガイドラインに従って、優良債権又は不良債権に分類される。インド準備銀行のガイドラインに基づき、ターム・ローンについては、利息又は元本の支払期日が90日超経過している場合、一般的に資産は不良と分類される。貸越又は当座貸しについては、口座が90日間滞留している場合、また手形については、当該口座が90日超延滞している場合、資産は不良と分類される。海外支店で保有される貸付金のうち、貸付実施国の規制では減損しているとみなされるが既存のインド準備銀行のガイドラインでは正常である貸付金は、各貸付実施国における残高については不良債権に分類される。不良貸付は、未払いとなっている日数に基づき、正常資産、要管理先資産、破綻懸念先資産及び破綻先資産に分類される。不良貸付の利息は、利息仮勘定に振り替えられ、受領されるまで損益勘定には計上されない。

当行は、借入人の財政難に関する経済的又は法的理由により、当行が他の方法では考慮しないような譲渡を借入人に認めた場合、その勘定をリストラクチャリングされたものとみなす。インド準備銀行のガイドラインに基づいて借入人に付与された猶予期間は、貸付金のリストラクチャリングとして計上されない。「新型コロナウイルス感染症に関連するストレスに係る破綻処理の枠組み」に関するインド準備銀行のガイドラインには、特定の貸付金の破綻処理計画に関する慎重な枠組みが示されている。かかるガイドラインの下で破綻処理計画が実施された借入人は、正常にリストラクチャリングされたものとして分類される。

引当金は一般的に、当行により、正常先資産、要管理先資産、破綻懸念先資産及び破綻先資産に対して、インド準備銀行の最低引当要件に基づき、内部引当基準に従って設定される。当行は、不良債権に対する特定引当金及び正常先貸付に対する一般引当金を有している。また、当行は、インド準備銀行の指導に従って、一定の正常先貸付に対する特定引当金を設定する。破綻先資産及び破綻懸念先資産の無担保部分は全額引き当てられている。海外支店が保有する減損貸付金で、インド準備銀行のガイドラインで正常先に分類される貸付金については、貸付実施国の規制に従って引当金が計上される。海外支店が保有する貸付金で、インド準備銀行のガイドラインでも貸付実施国の規制でも不良債権とされる貸付金に関しては、内部引当基準と貸付実施国の規制に従って要求される引当金のうち高い方が計上される。非協力的借入人として分類された借入人又は故意の不履行者に関し、当行はインド準備銀行のガイドラインに従って早期の引当金計上を行う。当行が保有する小口向け不良債権に対する特定引当金は、規制上の最低要件を上回っている。

インド準備銀行に対して不正であると報告された非小口向け貸付の全額は、不正が発覚した四半期から4四半期を超えない期間にわたり提供される。インド準備銀行に対して不正の報告が遅れた又は損失勘定として分類された非小口向け貸付の全額は、直ちに提供される。小口向け貸付における不正の場合、その全額は、直ちに提供される。非協力的借入人又は故意の債務不履行者に分類された借入人に関し、当行は、インド準備銀行のガイドラインに従って早期の引当金計上を行う。

当行は、インド準備銀行のガイドラインに従った最低要求に基づき、条件緩和貸付に対する引当金を設定する。適用されるインド準備銀行のガイドラインに従い、貸付条件が緩和／再調整された貸付の公正価値の下落による引当金が計上される。不良債権及び条件緩和貸付は、適用されるインド準備銀行のガイドライン又は貸付実施国の規制の範囲で正常へと高められた。銀行は、貸付がリストラクチャリングされた借入人の資金を基盤とした与信枠の総額を開示しなければならない。

インド準備銀行のガイドラインに従い、不良貸付は当行の方針に基づいて償却される。償却した不良債権に対する回収額は、損益勘定に計上される。

当行はまた、インド準備銀行が策定したガイドラインに従い、正常先貸付に対して一般引当金を設定しており、それにはヘッジされていない外国為替エクスポージャーを有する借入人に対する貸付についての引当金、特定ストレス部門の特定借入人に対する貸付に関する引当金、インドの会社のステップダウン子会社のエクスポージャーに関する引当金及びインド準備銀行の大口エクスポージャーの枠組みに従って特定された借入人に対するエクスポージャーの増加に関する引当金が含まれる。海外支店の正常貸付金については、一般引当金は、貸付実施国の規制要件とインド準備銀行の要件の総額のいずれか高い方で計上されている。

さらに、当行は、国別エクスポージャー（間接的カントリー・リスクを含み、自国のエクスポージャーを除く。）に対して引当金を設定する。国は、7つのリスク区分、すなわち「些少」、「低い」、「中程度に低い」、「中程度」、「中程度に高い」、「高い」及び「非常に高い」に分類され、180日を超えるエクスポージャーに対して0.25%から25%まで段階的に引当が行われる。契約期間が180日未満のエクスポージャーについては、180日を超えるエクスポージャーに対する適用率の25%の引当金を保有しなければならない。間接的エクスポージャーは、当該エクスポージャーの50%とみなされる。各国に関する当行の融資エクスポージャー純額が当行の資産総額の1%未満である場合には、かかる国別エクスポージャーに対して引当金を設定する必要はない。

当行は、インド準備銀行のガイドラインに従い、債務不履行日からインド準備銀行指定の期限内に、実行可能な破綻処理計画が遂行されなかった場合に追加の引当金を設定する。これらの追加の引当金は、インド準備銀行のガイドラインに従い、戻入に必要な条件を満たすために戻し入れられる。

当行は、慎重な判断の下、新型コロナウイルス感染症規制パッケージに関連するインド準備銀行の既存のガイドラインに基づき、2021年度中に支払猶予を実施した借入人を含む貸付ポートフォリオに対して、偶発損失引当金を設定する。当行はさらに、特定の正常先資産に係る追加の偶発損失引当金を設定する。偶発損失引当金は「その他負債及び引当金」に含まれる。

当行は、取締役会が承認した方針を定めており、当行が設定する特定引当金及び一般引当金に加えて、年度ごとに流動引当金を設定することができる。この流動引当金は、既存のインド準備銀行のガイドライン又はその他の規制ガイダンス／インストラクションに従って、通常の営業過程では生じないような偶発事象又は例外的若しくは非経常的な状況における減損貸付金に対する個別引当金を計上するため、取締役会及びインド準備銀行の承認を得た場合にのみ利用することができる。この流動引当金は貸付金から控除される。

貸付に対する引当金には不確実性が伴い、不良債権及び正常先貸付に対する引当金並びにその他の信用エクスポージャーに関する仮定及び判断により著しい影響を受ける。仮定の変更は、これらの予測及びその結果の引当金に著しい影響を与える可能性がある。

(b) ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー

非ユニットリンク契約の保険料は、保険契約者から支払われた時点で収入（物品及びサービス税の控除後）として認識される。ユニットリンク事業に関しては、保険料は関連ユニットが作成された時点で収入として認識される。失効した保険契約に係る保険料は、かかる保険契約が復活された時点で収入として認識される。

出再保険料は、再保険会社との関連する契約の条件に従って会計処理されている。出再保険利益手数料は、出再保険料と相殺される。

死亡保険金及び自動車保険金は、通告受領時に会計処理される。生存給付金、満期保険金及び年金は、期日到来時に会計処理される。非ユニットリンク保険契約に基づく引出し及び解約は通告受領時に会計処理され、ユニットリンク保険契約に基づく引出し及び解約は、関連するユニットが解約された時点で会計処理される。再保険金は、その保険金の通告期間に会計処理される。

ユニットリンク契約からの収入（資金管理手数料、保険証券管理手数料、危険保険料及び（もしあれば）その他手数料を含む。）は、発行済保険契約の条件に従って、ユニットリンクの資金から補填され、期限到来時に計上される。

獲得費用は、保険契約によって変動し、主に保険契約の獲得に関連している費用である。獲得費用は、手数料、印紙税、保険証券の発行、雇用費用及び保険契約の獲得に関連するその他費用で構成される。これらの費用は発生した期間に費用計上される。

保険数理上の債務は、評価日現在、すべての有効な契約及び保険料の払込が中止されているが負債が存在する契約について、保険数理上の慣例、（随時改正される）1938年保険法の要件、インド保険業規制開発委員会の規則、関連するガイダンス・ノート及びインド数理協会の保険数理慣行に従って計算される。リンク事業に関するユニット債務とは、保険契約者の信用に基づくユニットの価値を評価日現在の純資産価値で表したものである。

有配当及び無配当契約両方に係る数理計算上の負債は、利息、死亡率、罹患率、費用及びインフレに関する仮定、並びに有配当契約の場合には、税金引当金及び株主に対する利益配分並びに将来支払う配当金を用いた総額保険料法を用いて算定される。これらの仮定は、評価日における慎重な見積り（可能性のある不利な変動に関する引当金を含む。）として判断される。

参加型セグメントにおける将来充当されるファンドは、貸借対照表日現在、保険契約者又は株主に割り当てられていない剰余金を示している。

投資は、1938年保険法、2016年インド保険業規制開発委員会（投資）規則、2002年保険業規制開発局（保険会社の財務書類及び監査報告書の作成）規則、投資に係る通達、当行の投資方針及びインド保険業規制開発委員会がこれに関して随時発行するその他多様な通知／通告に従って行われる。

保険契約者の負債の未請求額は、評価日現在のユニット残高の純資産価値に基づいて決定される。保険契約者の負債の未請求額に係る収入は、資金の未請求額に加えられ、資金管理手数料を控除後に発生主義により会計処理される。

借入費用は、発生した期間に損益計算書に計上される。

(14) 公正価値測定

当行は、ASC Topic 820に規定される公正価値ヒエラルキーに基づいて金融商品の公正価値を決定している。当該基準書は、公正価値測定において使用されるデータの3つのレベルについて説明している。

レベル1の金融商品は、活発な市場で取引される同一の金融商品の調整前市場相場価格に基づいて評価される。

レベル2の金融商品は、活発な市場における類似の金融商品の市場相場価格、活発でない市場における同一又は類似の金融商品の市場相場価格、市場参加者の見積価格、及び活発な市場において観察可能な重要なデータを用いる評価モデルから導き出された価格に基づいて評価される。データとして、金利、イールドカーブ、ボラティリティ及びクレジット・スプレッドが用いられるが、これらは、ロイター、ブルームバーグ、インド外国為替業協会、ファイナンシャル・ベンチマークス・インド・プライベート・リミテッド並びにインドの固定利付金融市場及びデリバティブ協会等の公的情報源から入手可能である。

レベル3の金融商品は、重要な市場の観察不能なデータ又は仮定を用いる評価技法又は評価モデルに基づいて評価される。評価額が価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー法又は類似の技法を用いて決定され、少なくとも1つの重要なモデルにおける仮定又はデータが観察不能である場合、又は公正価値の決定に重要な経営陣による判断若しくは見積りが必要である場合、金融商品はレベル3に該当する。

当行の投資及びデリバティブ・ポートフォリオの評価のために当行が採用している評価方法は、下記に要約される。ポートフォリオの大部分は、調整前市場相場価格若しくは取引価格、又はインド固定利付金融市場及びデリバティブ協会、インド外国為替業協会、ファイナンシャル・ベンチマークス・インド・プライベート・リミテッド、ロイター、ブルームバーグ及び証券取引所といった公的情報源から入手可能な金利、イールドカーブ、ボラティリティ及びクレジット・スプレッドといった市場で観察可能なデータを用いるモデルに基づき、評価される。

ルピー建固定利付ポートフォリオ（国債及び社債に対するすべてのルピー投資を含む。）は、固定利付金融市場及びデリバティブ協会が制定した市場参加者向けのガイドラインに基づき、評価される。固定利付金融市場及びデリバティブ協会は、指定商業銀行、公的金融機関、プライマリー・ディーラー及び保険会社の協会であり、インドにおける債券、デリバティブ及び金融市場のための自主市場機関である。国際投資ポートフォリオは、通常、市場相場価格に基づいて評価される。特定の市場においては、その非流動性を理由に、当行は、公正価値に関する独自の仮定及び見積りに基づく代替の評価技法を使用する。

デリバティブ・ポートフォリオの大部分は、スワップ・レート、外国為替相場、ボラティリティ及び先物レートといった市場で観察可能なデータを用いて、評価される。デリバティブの評価は、主として市場相場のスワップ・レート及び外国為替相場を用いて、行われる。特定のストラクチャード・デリバティブは、カウンターパーティーの相場に基づき、評価される。デリバティブ取引に係るエクスポージャーは、それぞれのカウンターパーティーに承認された与信の上限に対して、算定され、記録される。

当行はまた、観察不能なデータに基づき評価された、又はそれらの公正価値の算定にあたり経営陣が行った重要な仮定を含む、投資及びデリバティブを保有している。かかる金融商品は、FASB ASC Topic 820「公正価値測定及び開示」に定義される区分に従ってレベル3に分類される。

(15) 米国GAAPに基づくレベル3の投資の評価方法の詳細

レベル3の金融商品に対する当行の投資総額は、2023年度末現在において111.8十億ルピーであった。レベル3の投資総額のうち、108.9十億ルピーはインド関連投資で、2.9十億ルピーはインド関連でない投資であった。インド関連投資の内訳は、パススルー証券98.7十億ルピー、社債2.1十億ルピー、株式7.9十億ルピー及びその他証券0.2十億ルピーであった。インド関連でない投資は、2023年度末現在、不動産担保証券2.8十億ルピー及び株式0.1十億ルピーであった。

インドのパススルー証券の評価は、対象信託から支払われる見積キャッシュ・フローに依拠する。対象信託は、見積キャッシュ・フローを算定するため、様々な変数に関する仮定を行う。パススルー証券のキャッシュ・フローは、満期利回り利率及びファイナンシャル・ベンチマークス・インディア・プライベート・リミテッド並びに固定利付金融市場及びデリバティブ協会が月末に発表したクレジット・スプレッドで割り引かれる。

非流動的とみなされ、評価モデルで評価された債券は、かかる有価証券の評価に用いられるデータが観察不能な市場データから集められたか、又は当該債券が市場観察データに調整された後に評価された場合に限りレベル3の金融商品に分類される。2.1十億ルピーの債券に対する投資は、償却原価（減損控除後）又は重要な経営見積り及び仮定を用いて、又は原担保の市場価格に基づき、評価された。

また、資産担保証券市場及び不動産担保証券市場における非流動性のため、有価証券の大部分はレベル3に分類され、これらの有価証券は評価モデルを用いて評価される。

当行のカナダの子会社は、主に不動産担保証券の利回りに対する不動産担保証券の金利の超過スプレッドを表す、貸借対照表上、売却可能有価証券として公正価値2.8十億ルピー（内部モデルを用いて決定される。）で記録されている留保利益を有している。

0.1十億ルピーのインド関連でない株式は、同じ会社の市場価格への割引を適用して評価された。

当行が、市場で観察可能なデータを参照して価値決定を行う商品の評価モデルに用いられる方法には、当行のモデルによる算定値とカウンターパーティーの相場の比較、第三者の価格決定手段による価格決定の比較、モデル又はケースバイケースの基準で用いられるその他の手段において用いられる評価方法の再現が含まれる。評価はまた、様々なシナリオに基づき査定され、整合性について確認される。しかしながら、信頼できる時価又は入手可能な市場で観察可能なデータがない場合の商品については、代替手段によって発展したモデルを用いて、また適用ある場合はいつでも代替物を利用して、評価が行われる。独立した評価モデルの検証は、リスク管理グループから独立した事業体／ユニットにより行われる。

(16) 近年発表された米国GAAPに基づく会計基準

長期保険契約

2018年8月、FASBは、会計基準アップデート第2018-12号「金融サービス—保険：長期契約の会計処理の改善目標」を策定し、保険会社が発効する長期契約の従来の認識、測定、表示及び開示を変更した。かかるガイダンスは、将来の保険給付に係る負債の変動を認識するタイミングを改善し、長期保険契約の将来キャッシュ・フローを割り引くための利率を規定している。これは、預金契約に関連する特定の市場ベースのオプション又は保証の会計処理、及び繰延取得原価の償却を簡素化する。かかるガイダンスは、定量的及び定性的な追加情報を公表している。当行は、ASU第2018-12号の要求事項の影響を受ける長期保険契約を発効する保険子会社／関連会社を有している。

ASU第2018-12号の発効日は、会計基準アップデート第2019-09号「金融サービス—保険：発効日」及び会計基準アップデート第2020-11号「金融サービス—保険：発効日及び早期適用」により、すべての保険事業体に対して延期された。会計基準アップデートは2024年度から当グループに適用される予定である。

不良債権の再編とビンテージ開示

2022年3月、FASBは、ASU第2022-02号「金融商品—貸倒損失（論題326）：不良債権の再編及びビンテージ開示」を策定した。これは、借入人が経済的に困難な状況に陥った場合に行う特定のローンの借換及び債権者が行う再編についての開示要件を強化するとともに、債権者により実施される不良債権の再編に関する会計ガイダンスを削除するものである。さらに、かかるアップデートでは、企業は、副論題326-20「金融商品—貸倒損失—償却原価による測定」の範囲内で、金融債権及びリースへの純投資について、当期の総償却額を組成年ごとに開示することが求められる。

かかるアップデートは、2022年12月15日以降に開始する年度から適用される。したがって、かかる会計基準アップデートは、2024年度から当グループに適用され、かかる改正が移行日に与える重要な影響はないと考えられる。

(17) インドの会計基準と国際財務報告基準とのコンバージェンス

2016年、企業省は、指定商業銀行、保険会社及び銀行以外の金融会社を対象に、国際財務報告基準と統一された新しいインド会計基準（Ind AS）の実施のためのロードマップを発表した。しかしながら、現在、銀行及び保険会社を対象とするInd ASの実施は、推奨された法律の改正がインド政府によって検討中であるため、さらなる通知が行われるまで延期されている。当行は、Ind ASがインドの銀行に適用される場合に限り、Ind ASを実施するための準備において進行段階にある。さらに、Ind ASの適用に関する重要事項の規制ガイドライン及び明確化がなされる可能性があり、それらが発表された場合、当行はそれらを当行の実施プロジェクトに適切に組み込む必要がある。

Ind ASに基づき作成された財務書類は、本書に含まれるか、又は本書における参照として組み込まれる財務書類及びその他の財務情報と大幅に異なる可能性がある。相違する主な分野には、金融資産の分類及び時価会計、金融資産の減損及び予定貸倒損失の控除、貸付金処理手数料及び費用の会計処理、金融資産の購入時のプレミアム又はディスカウント償却、連結勘定並びに繰延税金が含まれる。

これとは別に、2022年度中にインド準備銀行は、「商業銀行の投資ポートフォリオの分類、評価及び運用に対する健全性基準の見直し」に関するディスカッション・ペーパーを策定したが、これは概ね国際財務報告基準第9号の原則に基づいている。さらに、2023年度中にインド準備銀行は、「銀行による引当金計上のための予定貸倒損失の枠組みの導入」に関するディスカッション・ペーパーを通じて、国際財務報告基準第9号で用いられているアプローチに基づく予定貸倒損失の枠組みを採用することを提案しており、必要な場合には規制上の裏付けによって補完される。相違する主な分野には、金融資産の分類及び時価会計、金融資産の減損及び予定貸倒損失の控除、貸付金処理手数料及び費用の会計処理並びに金融資産の購入時のプレミアム又はディスカウント償却が含まれる。

(18) 関連当事者間取引

2023年度中、当行は、(i)関連会社／その他の関連事業体並びに(ii)主要経営陣等及びその親族により構成される関連当事者と取引を行った。

(a) 関連当事者**(i) 関連会社／その他の関連事業体**

2023年度中、当行の関連会社／その他の関連事業体として認定された当事者は、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、アルテリア・テクノロジーズ・プライベート・リミテッド、インディア・アドバンテージ・ファンドIII、インディア・アドバンテージ・ファンドIV、インディア・インフラデット・リミテッド、ICICIマーチャント・サービスズ・プライベート・リミテッド、I-プロセス・サービスズ（インド）プライベート・リミテッド、NIITインスティテュート・オブ・ファイナンス・バンキング・アンド・インシュアランス・トレーニング・リミテッド、コム・トレード・サービスズ・リミテッド（Comm Trade Services Limited）、ICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロウス及びチャーリー・アドバイザリー・プライベート・リミテッド（Cheryl Advisory Private Limited）の各社である。

(ii) 主要経営陣等及びその親族

当行の主要経営陣等には、当行の業務執行取締役が含まれる。2023年度における当行の主要経営陣等は、サンディーブ・バイクシ（Sandeep Bakhshi）氏、アヌプ・バグチ（Anup Bagchi）氏、サンディーブ・バトラ（Sandeep Batra）氏、ラケシュ・ジャー（Rakesh Jha）氏（2022年9月2日から）及びビシャカ・ミュレ（Vishakha Mulye）女史（2022年5月31日まで）である。上記の主要経営陣等の親族も、当行の関連当事者となる。業務執行取締役に關して、親族とは、その配偶者、子供、子供の配偶者、孫、孫の配偶者、兄弟、兄弟の配偶者、父母、母方の祖父母及び父方の祖父母をいう。当行は、業務執行取締役の親族を判断する際、インドGAAP及び1934年インド準備銀行法を適用している。

(b) 関連当事者間取引

以下は、当行が当行の関連会社／その他の関連事業体又は当行の主要経営陣等若しくはその親族との間で行った重要な取引である。

詳細については、「一第2－5 従業員の状況－貸付」及び「一第6－1 財務書類－連結決算書の一部を構成する附属明細書18」の注記2「関連当事者間取引」も参照のこと。

(i) 保険業務

2023年度において、当行は、当行の関連会社／その他の関連事業体から55百万ルピー、当行の主要経営陣等から3百万ルピー及び主要経営陣等の親族から1百万ルピーの保険料を受け取った。受取保険料は、生命保険及び投資連動型保険に対するものであった。2023年度におけるこれらの重要な取引には、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドからの受取保険料の54百万ルピーが含まれていた。

2023年度において、当行は3.5十億ルピーの保険料をICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対して支払った。支払保険料は、健康保険、損害保険及びその他の各種保険に対するものであった。

2023年度において、当行は、当行の関連会社／その他の関連事業体に対し満期日、年金及び保険解約金を含む19百万ルピーの保険金及び当行の主要経営陣に対し1百万ルピーの保険金を支払った。2023年度におけるこれらの重要な取引には、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対し支払った16百万ルピーが含まれていた。

2023年度において、当行は、健康保険、損害保険、火災保険、自動車保険及びその他の各種保険に対する163百万ルピーの保険料を、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドから受け取った。

(ii) 提供業務による収益

2023年度において、当行は、当行の関連会社／その他の関連事業体から1.4十億ルピー、当行の主要経営陣等から1百万ルピー及び主要経営陣等の親族から2百万ルピーの提供業務に対する収益を得た。これらの取引は、主にマーケティング及びプロモーション費用、スポンサー及び銀行サービス手数料、アレンジャー手数料並びに銀行手数料から生じたものであった。2023年度におけるこれらの重要な取引には、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドから受領した1.3十億ルピーの提供業務による収益が含まれていた。

(iii) 共有業務による収益

2023年度において、当行は、建物、一般設備及び技術サービスの共有費用327百万ルピーを当行の関連会社／その他の関連事業体から回収した。2023年度におけるこれらの重要な取引には、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドから回収した262百万ルピー及びICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロウスから回収した37百万ルピーが含まれていた。

(iv) 共有業務費用及びその他の支払い

2023年度において、当行は、建物、一般設備及び技術サービスの共有費用1百万ルピーを当行の関連会社／その他の関連事業体に対して支払った。

(v) 業務対価費用

2023年度において、当行は、当行の関連会社／その他の関連事業体に対し、仲介手数料、手数料及びその他の経費15.7十億ルピーを支払った。これらの取引は、主に当行の特定の業務についての人材サービスの利用及び基本的な銀行業務の提供に係る手数料に関するものである。2023年度におけるこれらの重要な取引には、I-プロセス・サービスズ（インド）プライベート・リミテッドに支払われた10.4十億ルピーの業務対価費用、並びにICICIマーチャント・サービスズ・プライベート・リミテッドに支払われた5.2十億ルピーの業務対価費用が含まれていた。

(vi) 関連当事者が発行した有価証券への投資

2023年度において、当行はインディア・インフラデット・リミテッドの発行した有価証券に対し1.9十億ルピーを投資した。

(vii) 関連当事者に対する有価証券の発行

2023年度において、当行はICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対し1.0十億ルピーの有価証券を発行した。

(viii) 投資の償還／買戻し

2023年度において、当行は社債償還のため、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対し1.6十億ルピーを支払った。

(ix) 投資の購入

2023年度において、当行はICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドから1.6十億ルピーの有価証券を購入した。

(x) 支払利息

2023年度において、当行は、債券借入に係る利息及び預り金を当行の関連会社／その他の関連事業体に対し205百万ルピー、当行の主要経営陣等に対し15百万ルピー及び主要経営陣等の親族に対し5百万ルピー支払った。2023年度におけるこれらの重要な取引には、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対して支払った141百万ルピーの利息及びICICIマーチャント・サービス・プライベート・リミテッドに対して支払った26百万ルピーの利息が含まれていた。

(xi) 受取利息

2023年度において、当行は、当行の関連会社／その他の関連事業体から435百万ルピー及び当行の主要経営陣等から3百万ルピーの社債への投資及び貸付に対する利息を受け取った。2023年度におけるこの重要な取引には、インディア・インフラデット・リミテッドから受領した421百万ルピーの利息が含まれていた。

(xii) 固定資産の購入

2023年度において、当行は、当行の関連会社／その他の関連事業体から3百万ルピーの固定資産を購入した。

(xiii) 受取配当金

2023年度において、当行は、当行の関連会社／その他の関連事業体から2.3十億ルピーの受取配当金を受領した。2023年度における重要な取引は、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドから受領した2.2十億ルピーの受取配当金であった。

(xiv) 外国為替及びデリバティブ取引に係る損益（純額）

2023年度において、当行は、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドから51百万ルピーの外国為替及びデリバティブ取引に係る収益を得た。

(xv) CSR関連費用の弁済

2023年度において、当行は、ICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロウスに対して、4.4十億ルピーの企業の社会的責任に関連する活動のための費用を弁済した。

(xvi) 支払配当金

2023年度において、当行は、当行の主要経営陣等に対して3.2百万ルピー、また主要経営陣等の親族に対し0.7百万ルピーの配当金を支払った。

(xvii) ESOPの行使価額

2023年度において、当行の主要経営陣等は306百万ルピーの従業員株式購入選択制度（以下「ESOP」という。）を行使した。2023年度におけるESOPの行使価額は、サンディープ・ベイクシ氏により27百万ルピー、アヌプ・バクチ氏により183百万ルピー、サンディープ・バトラ氏により22百万ルピー及びビシャカ・ミュレ女史により74百万ルピーであった。

(xviii) 投資の売却

2023年度において、当行は、当行の関連会社／その他の関連事業体に対して、31.7十億ルピーの有価証券を売却した。2023年度における重要な取引には、ICICI ロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する24.6十億ルピーの有価証券の売却及びインディア・インフラデット・リミテッドに対する7.0十億ルピーの有価証券の売却が含まれていた。有価証券の売却には、国債及び社債／セカンダリーマーケットにおけるディベンチャーが含まれていた。

(xix) 寄付金

2023年度において、当行はICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロウスに対し、565百万ルピーの寄付を行った。

(xx) 固定資産の売却

2023年度において、当行は、当行の主要経営陣等に対して、0.2百万ルピーの固定資産を売却した。

(c) 関連当事者に対する残高

以下の表は、当行の関連会社／その他の関連事業体に対し支払うべき債務又は関連会社／その他の関連事業体より受領すべき債権の表記日現在の残高を示したものである。

項目	(単位：百万ルピー) 2023年度末現在
関連当事者による当行への預金	2,603
関連当事者に対し支払うべき債務	3,717
関連当事者に対する当行の投資	24,864
ICICIグループの関連当事者の投資	1,600
関連当事者への貸付(1)	191
関連当事者が受領すべき債権	1,539
当行が関連当事者に対して発行した保証	63

以下の表は、主要経営陣等に対し支払うべき債務又は主要経営陣等より受領すべき債権の表記日現在の残高を示したものである。

項目	(単位：百万ルピー) 2023年度末現在
主要経営陣等による預金	261
主要経営陣等に対し支払うべき債務	0.4
主要経営陣等が保有する当行株式に対する投資	1
主要経営陣等への貸付(2)	86

以下の表は、主要経営陣等の親族に対し支払うべき債務又は主要経営陣等の親族より受領すべき債権の表記日現在の残高を示したものである。

項目	(単位：百万ルピー)
	2023年度末現在
主要経営陣等の親族による預金	96
主要経営陣等の親族に対し支払うべき債務	1
主要経営陣等の親族が保有する当行株式に対する投資	0.2
主要経営陣等の親族への貸付(1)	0.4

以下の表は、主要経営陣等に対し支払うべき債務又は主要経営陣等より受領すべき債権の表記期間中の最大残高を示したものである。

項目	(単位：百万ルピー)
	2023年度末現在
主要経営陣等による預金	421
主要経営陣等に対し支払うべき債務	0.4
主要経営陣等が保有する当行株式に対する投資	2
主要経営陣等への貸付(2)	139

以下の表は、主要経営陣等の親族に対し支払うべき債務又は主要経営陣等の親族より受領すべき債権の表記期間中の最大残高を示したものである。

項目	(単位：百万ルピー)
	2023年度末現在
主要経営陣等の親族による預金	267
主要経営陣等の親族に対し支払うべき債務	1
主要経営陣等の親族が保有する当行株式に対する投資	0.3
主要経営陣等の親族への貸付(1)	2

- (1) 貸付は、(a)通常の営業過程において行われ、(b)利率及び担保を含む条件が他の当事者との類似の取引における一般的な条件と大要同じで行われ、(c)通常の回収リスクを超えるリスクを伴わず、またその他不利な面も存在しなかった。
- (2) 貸付は、(a)通常の営業過程において行われ、利率及び担保を含む条件が他の当事者との類似の取引における一般的な条件と大要同じで行われ、(b)利率及び担保を含む条件が従業員融資制度の一環として他の従業員のための一般的な条件と同じで行われ、(c)通常の回収リスクを超えるリスクを伴わず、またその他不利な面も存在しなかった。

(19) ジョイントベンチャー及び関連会社

2008年度より、I-プロセス・サービスズ（インド）プライベート・リミテッド及びNIITインスティテュート・オブ・ファイナンス・バンキング・アンド・インシュアランス・トレーニング・リミテッドは連結財務書類において持分法適用関連会社として計上された。

2010年度より、ICICIマーチャント・サービスズ・プライベート・リミテッドは連結財務書類において持分法適用関連会社として計上された。

2013年度より、インド・インフラデット・リミテッドは持分法適用関連会社として計上された。2015年度より、インド・アドバンテージ・ファンドⅢ及びインド・アドバンテージ・ファンドⅣは持分法適用関連会社として計上された。2019年度より、アルテリア・テクノロジーズ・プライベート・リミテッドは持分法適用関連会社として計上された。2021年4月1日より、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは子会社ではなくなり、持分法適用関連会社として計上された。

5【経営上の重要な契約等】

2022年12月23日に提出した2022年9月30日に終了した6ヶ月間に関する半期報告書以降、以下を除き重要な変更はなかった。

2023年3月31日現在、当行はI-プロセス・サービスズ（インド）プライベート・リミテッドの株式を19.0%保有していた。2023年2月、当行の取締役会は、必要な規制及び法定の承認を得ることを条件に、I-プロセスを当行の完全子会社とする提案を承認した。2023年9月8日、当行はI-プロセスを完全子会社とするための必要な承認を得た。

6【研究開発活動】

「―第2―3 事業の内容」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「―第2―3 事業の内容―事業―(e) 技術」、 「―第3―4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―経営成績データ―(2) 財政状態―(a) 資産」及び「―第3―4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―経営成績データ―(8) 設備投資」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

ICICIバンクの既存本店は、インド国グジャラート州バドダラ市390 007、オールド・パドラ・ロード、ニア・チャクリ・サークル、ICICIバンクタワー（ICICI Bank Tower, Near Chakli Circle, Old Padra Road, Vadodara 390 007, Gujarat, India）に所在する。当行の主たる事務所は、インド、マハラシュトラ州400 051、ムンバイ市、バンドラカーラ・コンプレックス、ICICIバンク・タワーズ（ICICI Bank Towers, Bandra-Kurla Complex, Mumbai 400 051, Maharashtra, India）に所在する。取締役会は、2020年5月9日に開催された取締役会において、本店を当行の主たる事務所へ移すことを承認した。2020年8月14日に開催された年次株主総会にて株主は、当行本店の移転を承認した。

2023年3月31日現在、ICICIバンクの国内支店ネットワークは、2022年3月31日現在の5,418の支店、16,609機のATM及びキャッシュ・リサイクラー・マシンと比較して、5,900の支店、16,650機のATM及びキャッシュ・リサイクラー・マシンにより構成されていた。かかる施設は、インド国内の随所に配置されている。支店、出張所及びATMに加えて、ICICIバンクは、バドダラの本店及びムンバイの主たる事務所を含む統括又は管理事務所が54ヶ所あり、処理センターが66ヶ所、そしてカレンシーチェストが46ヶ所ある。

さらに当行は、インドにおいて従業員向けに居住用住宅設備を提供している。2023年3月31日現在、当行は、488世帯分の従業員のための居住用住宅設備用の集合住宅を所有していた。

3【設備の新設、除却等の計画】

「―第2―3 事業の内容―事業―(e) 技術」、 「―第3―4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―経営成績データ―(2) 財政状態―(a) 資産」及び「―第3―4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―経営成績データ―(8) 設備投資」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2023年3月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
普通株式(券面額2ルピー) 12,500,000,000	6,982,815,731(1)	5,517,184,269

(1) 失権した266,089株を除く。

②【発行済株式】

(2023年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額2ルピー)	普通株式	6,982,815,731(1)	普通株式： ボンベイ証券取引所 インド全国証券取引所 米国預託証券： ニューヨーク証券取引所	1株当たり額面金額 2ルピーの 株式
計	—	6,982,815,731(1)	—	—

(1) 失権した266,089株を除く。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済 株式総数 増(減)数(株) (1)	発行済 株式総数 残高(株)(1)	資本金増(減)額 (ルピー)	資本金残高 (ルピー)	摘要
2019年度中	18,248,877	6,446,239,653	36,497,754 (70,440,665円)	12,892,479,306 (24,882,485,061円)	2000年従業員ストック・オプション制度に基づく権利行使による18,248,877株の発行
2020年度中	26,525,550	6,472,765,203	53,051,100 (102,388,623円)	12,945,530,406 (24,984,873,684円)	2000年従業員ストック・オプション制度に基づく権利行使による26,525,550株の発行
2021年度中	443,227,184	6,915,992,387	886,454,368 (1,710,856,930円)	13,831,984,774 (26,695,730,614円)	適格機関投資家向け割当増資(QIP)に基づく418,994,413株の発行及び2000年従業員ストック・オプション制度に基づく権利行使による24,232,771株の発行
2022年度中	32,778,988	6,948,771,375	65,557,976 (126,526,894円)	13,897,542,750 (26,822,257,508円)	2000年従業員ストック・オプション制度に基づく権利行使による32,778,988株の発行
2023年度中	34,044,356	6,982,815,731	68,088,712 (131,411,214円)	13,965,631,462 (26,953,668,722円)	2000年従業員ストック・オプション制度に基づく権利行使による34,044,356株の発行

- (1) 2017年5月3日に開催された取締役会は、基準日現在で保有していた各保有発行済株式10株（米国預託株式の基礎となる株式を含む。）につき1株当たり2ルピーの無償交付株式を発行することを承認した。当行の株主は、授權株式資本の増加、当行の基本定款及び付属定款の重大な変更並びに2017年6月における郵便投票による無償交付株式の発行を承認した。無償交付株式の発行の後、株式に対する米国預託株式の比率は影響されず、無償交付株式発行後の各米国預託株式は、引き続き1株当たりの額面価額2ルピーの株式2株を表象している。

(4)【所有者別状況】

以下の表は、2023年6月30日現在における当行の株式の保有に関する情報を示したものである。

	発行済株式総数に 対する比率(%)	保有株式数
政府系株主：		
インド生命保険公社	6.1	429,892,591
その他の政府系機関、保険会社、再保険会社、ミューチュアル・ ファンド、企業及び銀行	0.7	50,314,193
政府系株主合計	6.9	480,206,784
その他のインドの投資家：		
SBIミューチュアル・ファンド (SBI Mutual Fund)	5.9	410,693,963
ICICIプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド	3.0	210,909,032
HDFCミューチュアル・ファンド (HDFC Mutual Fund)	2.4	170,813,777
ナショナル・ペンション・スキーム・トラスト (National Pension Scheme Trust)	2.1	145,419,837
UTIミューチュアル・ファンド (UTI Mutual Fund)	1.9	134,956,158
アディティア・ビルラ・サン・ライフ・ミューチュアル・ファンド (Aditya Birla Sun Life Mutual Fund)	1.3	94,180,586
コタク・ミューチュアル・ファンド (Kotak Mutual Fund)	1.3	89,932,811
日本生命・インド・ミューチュアル・ファンド (Nippon Life India Mutual Fund)	1.2	83,381,375
アキシス・ミューチュアル・ファンド (Axis Mutual Fund)	1.0	71,358,162
SBI生命保険株式会社 (SBI Life Insurance Company Limited)	1.2	81,786,288
ミラエ・アセット・ミューチュアル・ファンド (Mirae Asset Mutual Fund)	1.1	76,125,930
上記以外のミューチュアル・ファンド及びオルタナティブ投資ファ ンド	4.9	345,191,481
SBI生命保険株式会社以外の民間保険会社	2.3	158,507,276
上記以外の民間企業及び金融機関	1.2	87,109,402
投資家教育ファンド	0.1	8,185,782
個人の国内投資家(1)(2)	6.4	447,603,052
その他のインドの投資家合計	37.4	2,616,154,912
インドの投資家合計	44.3	3,096,361,696
海外投資家：		
米国預託株式保有者の預託機関としてのドイチェ・バンク・トラス ト・カンパニー・アメリカズ	19.3	1,352,219,913
シンガポール政府	2.7	189,100,025
ドッジ・アンド・コックス・インターナショナル・ストック・ファ ンド (Dodge And Cox International Stock Fund)	1.1	80,206,480
ユーロパシフィック・グロウス・ファンド (Europacific Growth Fund)	1.0	73,046,757
その他の海外機関投資家、外国銀行、外国法人、外国企業、外国 人、外国機関投資家及び在外インド人(2)	31.5	2,205,715,551
海外投資家合計	55.7	3,900,288,726
合計	100.0	6,996,650,422

(1) 業務執行役員及び取締役（非業務執行取締役を含む。）全体で、2023年6月30日現在、約0.01%のICICIバンクの株式を保有していた。

(2) 本分類に属する株主は単独で、当該日現在、5.0%以上のICICIバンクの株式を保有していなかった。

政府系株主による保有は、2021年6月30日現在における7.0%及び2022年6月30日現在における7.6%に対し、2023年6月30日現在では6.9%であった。インド生命保険公社による保有は、2021年6月30日現在における5.9%及び2022年6月30日現在における6.7%に対し、2023年6月30日現在では6.1%であった。

当行は、独立した商業銀行として事業を展開しており、インド政府が当行の株式を直接保有したことはない。政府系株主により保有されている株式持分に関し、当行が把握する限りにおいて存在する又は当行が当事者となる株主間契約又は議決権信託はない。当行は経営管理、議決権、希薄化防止又はその他の事項に関し、政府系株主との間で契約を締結していない。当行の付属定款には、インド政府は、インド政府とICICIとの間の保証契約に従って、1名の代表者を当行の取締役として任命するものとする規定が含まれている。現在、当行の取締役にインド政府の代表者は存在しない。2023年6月30日現在、当行は、政府保証付借入残高を有していない。当行の取締役会の構成の詳細については、「－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(2) 役員の状況」も参照のこと。

その他のインドの投資家による保有は、2021年6月30日現在における33.5%及び2022年6月30日現在における38.9%に対して、2023年6月30日現在では37.4%であった。インドの投資家による保有の合計は、2021年6月30日現在における40.5%及び2022年6月30日現在における46.5%に対して、2023年6月30日現在では44.3%であった。海外の投資家による保有は、2021年6月30日現在における59.5%及び2022年6月30日現在における53.5%に対して、2023年6月30日現在においては55.7%であった。インド準備銀行は、銀行規制法の下職権を行使しているが、金融機関の単一株主の議決権に26%という制限を設けた。ドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズは、米国預託株式(ADS)保有者のための預託機関として、米国預託証券約676百万株の発行済米国預託証券により表章される株式を保有している。米国預託株式は、ニューヨーク証券取引所に上場されている。2023年6月30日現在において、19.3%の当行の株式を保有する(預託機関としての)ドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズは、当行の取締役会による指示に従い、これら株式について議決権を行使しなければならない。当行の米国預託株式保有者は、議決権を保有する当行の株式保有者と違い、議決権を有しない。上記を除き、異なる内容の議決権を保有する株主はいない。「－第2－3 事業の内容－事業－(f) 監督及び規制－構造改革－銀行規制法の改正」及び「－第2－3 事業の内容－事業－(f) 監督及び規制－持分及び議決権の制限」も参照のこと。

米国預託株式の受取費用及び支払い

(a) 当社の米国預託株式保有者によって支払われる費用及び手数料

当社の米国預託株式保有者によって支払われる費用及び手数料は、以下を含む。

- (i) 米国預託株式の各発行に対し、米国預託株式1株当たり0.05米ドル以下の費用について請求される。これには、株式分配、配当、株式分割、無償交付及び新株引受権の分配による発行を含む。
- (ii) 原預託証券と交換される米国預託株式の各引渡しに対し、米国預託株式1株当たり0.05米ドル以下の費用について請求される。
- (iii) 預託契約に基づいた預託証券の分配に係る費用は、上記(i)で述べられた米国預託株式の発行及び受渡しに対する費用と等しい金額であり、かかる証券の預託の結果として請求される。その代わりに、かかる証券は、預託機関であるドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズから米国預託株式保有者に対して分配される。

さらに、預託契約の条項に従い、預託機関は、各登録保有者に対して下記の費用について請求する権利を有する。

- (i) 米国預託株式又は米国預託株式の原株式に対して、預託機関又は保管機関が負担した税金又はその他の政府関係手数料(それらに対して科せられた適用ある罰金を含む。)
- (ii) 預託証券の預託又は引出しに関して適用ある登録において、預託証券の譲渡若しくは登録に係る譲渡費用又は登録費用(適用ある場合には、中央証券預託機関における費用を含む。)
- (iii) 預託機関が負担した電信、テレックス、ファクシミリ及び受渡し手数料
- (iv) 外国通貨との交換に際して預託機関が負担した通常の手数料。これには、外国為替管理規制及びその他の適用ある法令規制の遵守に関連して、登録保有者のために負担した費用を含み(ただし、これらに限らない。)、並びに、預託機関によって支払われるすべての経費、譲渡費用及び登録費用、税金、関税、政府関係手数料又はその他の手数料を含む。

現金配当の場合、その費用（該当ある場合）は、通常は分配される現金から控除される。その他の費用については、投資家の名前で（有資格者として又はブックエントリー方式によって）登録されている米国預託株式、又は、ブローカー及び保管機関の口座に（DTCを通じて）保有されている米国預託株式に対しては、預託機関により決定された方法によって、米国預託株式保有者から回収されることがある。現金以外で配当を行う場合（すなわち、株式配当の場合）は、預託機関は、適用ある基準日現在の米国預託株式保有者に対して配当と同時に請求する。米国預託株式が投資家の名前で（有資格者として又はブックエントリー方式によって）登録されている場合は、預託機関は適用ある基準日現在の米国預託株式保有者に請求明細書を送付する。

米国預託株式の保有者及び／又は実質所有者が税金又はその他の政府関係手数料を預託会社に対して支払うべき場合、預託会社、保管機関又は当行は、預託証券に関して行われるいずれかの分配から天引き又は控除し、米国預託株式の保有者及び／又は実質所有者の口座に対して預託証券のいずれか又は全部を売却することがある。そして、預託会社、保管機関又は当行は、かかる分配及び売却によって、かかる税金（適用ある利息及び罰金を含む。）又は手数料の支払いが促進され、米国預託株式の保有者及び／又は実質所有者がいかなる不足に対しても全面的な法的責任を引き続き負うと考えている。

(b) 預託機関によって支払われる費用及びその他の支払い

2020年3月、当行は預託機関であるドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズと2018年度に締結した契約の修正を承認した。当該修正契約により、預託機関は、当行に一定額を支払い、米国預託株式受取プログラムの預託機関であるドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズの代わりに提供されたサービスに対する手数料及び費用を免除する。当行は、当該支払金を投資家向け広報活動のために当行が支払った年間経費又は米国預託株式受取プログラムの維持管理に直接的に関連するその他の費用に埋め合わせるために投入することもある。当行に支払われる金額は、若干の例外はあるものの、預託機関が米国預託株式保有者から集める費用と連動する。2023年6月30日に終了した3ヶ月間に、当行は米国預託株式受取プログラムに関連して4百万米ドルを受領した。

(5)【大株主の状況】

株式総数に対する所有株式数の割合が1%を超える株式保有

(2023年9月15日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (百万株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ドイツ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ (米国預託株式保有者のための預託機関)	1,361.91	19.4
SBIミューチュアル・ファンド	418.91	6.0
インド生命保険公社	413.67	5.9
ICICIブルデンシャル・ミューチュアル・ファンド	219.62	3.1
GICプライベート・リミテッド (GIC Private Limited)	180.48	2.6
HDFCミューチュアル・ファンド	179.08	2.6
NPSトラスト (NPS Trust)	148.49	2.1
UTIミューチュアル・ファンド	136.17	1.9
アディティア・ビルラ・サン・ライフ・ミューチュアル・ファンド	95.00	1.4
コタク・ミューチュアル・ファンド	86.01	1.2
日本・インド・ミューチュアル・ファンド	83.81	1.2
SBI生命保険株式会社	82.02	1.2
ミラエ・アセット・ミューチュアル・ファンド	81.77	1.2
計	3,486.94	49.8

2【配当政策】

インド法の下では、会社は、その取締役会による提案及び各年度末から6ヶ月以内に開催される年次株主総会における株主の過半数の承認をもって配当金を支払う。株主は取締役会が提案した配当金額を減額する権利を有するが、増額する権利はない。配当金は、未実現利得、元本利益又は資産の再評価及び公正価値における資産又は負債の測定における資産又は負債の帳簿価額のすべての変更を除いた後に、会社の当該年度の収益の中から（配当は宣言される。）又は過年度の未配当収益から支払うことができる。配当金は、「中間配当」として、中間期に会社により支払われる場合があり、取締役会が提案した最終配当と一緒にされない限り、株主の承認を必要としない。インド準備銀行は、銀行が最低健全性要件を遵守しており、インド準備銀行の公表したガイドラインに定められている配当の支払いに関する健全性基準に従っていれば、銀行は、インド準備銀行の事前の承認を得ることなく、当該会計年度の収益の中から配当の宣言及び支払いを行うことができると定めている。「―第2―3 事業の内容―事業―(f) 監督及び規制―配当の支払制限」も参照のこと。当行により発行された株式は、配当受領権を含め、すべての点において同順位である。

当行は、その業務開始の2年目にあたる1996年度より2020年度を除いて毎年一貫して配当金を支払っている。2020年度は、インド準備銀行による2020年4月17日付の「銀行による配当宣言（改訂版）」の通知書を考慮し、取締役会が配当を推奨しなかった。この通知書は、新型コロナウイルス感染症によって引き起こされる不確実性が高まる環境において、銀行が経済の支援及び損失を被る能力を維持するため、銀行が2020年度に係る利益から配当金支払いを行わないように指示している。

以下の表は、表示された期間において、各会計年度中にICICIバンクにより支払われた、配当支払税を差し引いた1株当たりの配当金及び配当金総額を示したものである。下記の数値は当該年度に宣言された配当金とは異なる場合がある。

各会計年度中に支払われた配当金	1株当たりの配当金 (単位：ルピー)	配当金総額 (単位：十億ルピー)
2019年	1.50	9.7
2020年	1.00	6.4
2021年	なし	なし
2022年	2.00	13.9
2023年	5.00	34.8

2021年度から、配当金収入は、株主にとって課税対象となり、会社は、配当された収益に対し配当税を支払う責任を負わない。

2023年度に関しては、取締役会は配当支払税を差し引いた配当金を1株当たり8.00ルピーと提案しており、次の年次株主総会における株主の承認後、2024年度中に支払われる。

将来の配当は、当行の収入、キャッシュ・フロー、財政状態、インド準備銀行の規制及びその他の要因に委ねられている。米国預託株式保有者は、米国預託株式に表章される株式に関し、未払配当金を受領する権利を有する。かかる米国預託株式に表章される株式は、発行済株式に劣後しないものとする。現在、当行はインドで発行された株式及び米国預託株式に表章される株式を保有している。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行のコーポレート・ガバナンスの方針は、取締役会の説明責任並びに当行の構成員である従業員、顧客、投資家及び規制当局等に対する取締役会の透明性を確保することの重要性を考慮したものであり、当行の経済活動の最終受益者が株主であることを明らかにするものである。

当行のコーポレート・ガバナンスの枠組みは、実効的な多数派の独立取締役会、取締役会の監督機能を経営幹部から分離させること及び取締役会委員会（通常、その構成員の過半数が独立取締役であり、大半の委員会は独立取締役が委員長となる。）の設置を基礎とし、経営幹部の重要事項及び職務を監視することを目的としている。

当行のコーポレート・ガバナンスの理念は、2015年におけるインド証券取引委員会（上場義務及び開示要件）規制の条項の遵守等、レベルの高いビジネス倫理、実効性の高い監督及びすべての利害関係人のための価値の向上を目的とするものである。インド証券取引委員会は、2023年6月14日付の通知（2023年6月15日付で電子官報に掲載された。）を通じて、2015年インド証券取引委員会（上場義務及び開示要件）規則を改正する2023年インド証券取引委員会（上場義務及び開示要件）（第二改正）規則を発行した。かかる改正は、2023年6月15日から施行された少数の改正を除き、2023年7月14日から施行される。また、同通知によって、インド証券取引委員会は2015年インド証券取引委員会（上場義務及び開示要件）規則の規則第30条も改正し、証券取引所へ開示する事象／情報の重要性を決定するための重要性基準を規定した。

当行の取締役会の役割、職務、責任及び説明責任は明確に規定されている。当行の取締役会の職務には、会社の業務執行を監視するという主な役割に加えて、以下の職務が含まれている。

- ・企業理念及び使命を承認すること。
- ・戦略計画及び事業計画の策定に参加すること。
- ・財務計画及び予算を検討及び承認すること。
- ・戦略計画及び事業計画に照らして、業務自体の監視を含む会社の業務執行を監視すること。

- ・倫理的な行動並びに法律及び規制の遵守を確保すること。
- ・借入限度を検討及び承認すること。
- ・エクスポージャー・リミットを設定すること。
- ・計画、戦略及び業績について株主に情報を提供し続けること。

当行の取締役会がその責任を効果的に果たすことができるように、経営幹部は四半期ごとに取締役会に対して当行の業務執行に関する詳細な報告を行う。

当行の取締役会は、取締役会全体として又は特定の業務分野を監視するために設置された様々な委員会を通じてその職務を行う。かかる取締役会委員会は、定期的に開催される。取締役委員会会議で議案を審議するため、2019年6月30日より、取締役会委員会の定足数は2名以上から3名以上に増員され、委員会が2名のみで構成されている、又は2名は出席している場合は、3名以上の条件を満たすために独立取締役が会議に参加することができる。各委員会の構成及び主な職務に関する詳細は、以下のとおりである。

(a) 取締役会管理、報酬及び指名委員会

本書提出日現在、取締役会管理、報酬及び指名委員会は、ニーラム・ダーワン (Neelam Dhawan) 女史、ギリッシュ・チャンドラ・チャトゥルヴェディ (Girish Chandra Chaturvedi) 氏及びバーラスブラマニラム・スリラン (Balasubramanyam Sriram) 氏の3名の独立取締役により構成されており、委員長はニーラム・ダーワン女史である。

取締役会管理、報酬及び指名委員会の職務には、取締役会への取締役の任命の提案、取締役になる資格があり、幹部役員に任命される可能性のある人物の制定された基準に基づく身元確認並びに取締役会への取締役の任命及び解任の提案、常勤／独立取締役及び取締役会の業績の評価に対する基準の構築、独立取締役の業績評価報告書に基づく独立取締役の任期の延長又は継続、取締役、主要な管理職及びその他従業員の報酬に関する方針の取締役会への提案、常勤取締役及び幹部役員の報酬（業績手当及び臨時手当を含む。）の取締役会への提案が含まれる。その職務には、幹部役員及び主要な管理職を含む従業員の賞与の額に関する方針の承認、取締役の資格、長所及び独立性の決定に関する基準の制定、取締役会の多様性に関する方針の設定、従業員ストック・オプション制度／従業員ストック・ユニット制度のガイドラインの枠組みの決定並びに当行及びその子会社の従業員及び常勤取締役に対するオプション／ユニットの付与に関する決定も含まれる。

(b) 企業の社会的責任委員会

本書提出日現在、企業の社会的責任委員会は、ギリッシュ・チャンドラ・チャトゥルヴェディ氏、ラダクリシュナン・ナイール (Radhakrishnan Nair) 氏、ヴァイブア・ポール・リシー (Vibha Paul Rishi) 女史、ウダイ・チターレ (Uday Chitale) 氏及びラケシュ・ジャー氏の5名の取締役により構成されており、委員長は独立取締役で当行の非業務執行非常勤取締役会会長ギリッシュ・チャンドラ・チャトゥルヴェディ氏である。

企業の社会的責任委員会の職務には、ICICIグループ及びICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロウスより行われる企業の社会的責任に対するイニシアティブの検討、企業の行う活動を示す企業の社会的責任に関する方針の作成及び取締役会への提案並びにかかる活動によって発生する費用の額の提案、2013年インド会社法の付則VIIにおいて規定される題目からの銀行により行われるイニシアティブに関する焦点の特定、企業の社会的責任に関する毎年の計画並びに計画の詳細及び実施の日程の検討及び取締役会への提案、ICICIグループの社会的責任に対するイニシアティブ、政策及び実務についての取締役会への提言、企業の社会的責任に関する活動の監視、企業の社会的責任に関する方針の実施及び遵守、取締役会に対してなされる企業の社会的責任に関する毎年の活動計画の実施に関する承認された目的及び方法による資金の支払いを含む提案、承認された予定及び資金の年単位の配分に従った進行中の計画の実施、進行中の計画に対して提案されるあらゆる修正の検討、（もしあれば）法令の規定どおり企業の社会的責任に使われなかった金額の翌期以降の貯蓄及び翌年以降に相殺のため要件を超えて使われる金額の配置の提案、計画の影響評価の検討並びに（必要であれば）インド準備銀行又はその他の機関が提案する企業の社会的責任に対するイニシアティブのその他関連事項の検討及び実施が含まれる。

(c) 与信委員会

本書提出日現在、与信委員会は、サンディープ・ベイクシ氏、バーラスブラマニウム・スリラン氏、ハリー・L.ムンドラ（Hari L. Mundra）氏及びラケシュ・ジャー氏の4名の取締役により構成されている。委員長はマネージング・ディレクター兼最高経営責任者のサンディープ・ベイクシ氏である。

与信委員会の職務には、主要な産業部門の発展、主要な信用ポートフォリオに関する調査及び取締役会の授権に基づく与信の提案の承認が含まれる。

(d) 顧客サービス委員会

本書提出日現在、顧客サービス委員会は、ヴァイブア・ポール・リシー女史、ハリー・L.ムンドラ氏、サンディープ・ベイクシ氏及びラケシュ・ジャー氏の4名の取締役により構成されている。委員長は独立取締役のヴァイブア・ポール・リシー女史である。

顧客サービス委員会の職務には、顧客サービスに関するイニシアティブの検討、カスタマーサービス常設委員会（顧客サービス・カウンセラー）の機能性の監視並びに顧客サービスの質及び全体の顧客満足度の向上のための画期的な対策の作成が含まれる。

(e) 不正監視委員会

本書提出日現在、不正監視委員会は、ラダクリシュナン・ナイール氏、スブラマニアン・マドハヴァン（Subramanian Madhavan）氏、ニーラム・ダーワン女史、サンディープ・ベイクシ氏及びラケシュ・ジャー氏の5名の取締役により構成されており、委員長は独立取締役のラダクリシュナン・ナイール氏である。

不正監視委員会は、10百万ルピー以上の金額を伴う不正を検討し、監視する。かかる検討及び監視は、不正の実行を助長する組織的欠陥の特定及び是正を目的として行われる。同委員会の職務には、発覚が遅れたならばその理由の特定並びに当行及びインド準備銀行の経営陣への報告が含まれる。また、調査の進捗状況及び立場の回復も、同委員会によって監視される。同委員会は、また、すべての不正における従業員の説明責任があらゆる水準で検討されること及び必要な法的措置が早急に完了されることを保証する。同委員会は、不正の再発を防ぐために取られた是正措置（内部統制の強化）の効果を検討する役割も担う。

(f) 情報技術戦略委員会

本書提出日現在、情報技術戦略委員会は、バーラスブラマニウム・スリラン氏、ニーラム・ダーワン女史、サンディープ・バトラ氏及びラケシュ・ジャー氏の4名の取締役により構成されており、委員長は独立取締役のバーラスブラマニウム・スリラン氏である。

情報技術戦略委員会の職務は、情報技術の戦略及び方針に関する書類を承認することである。また、委員会の職務には、情報技術戦略が経営戦略に沿っていることを保証すること、情報技術リスクを検討すること、当行の継続的発展のための情報技術投資について適切なバランスを確保すること、情報技術に関する資金調達を合計を当行レベルで監視すること、情報技術リスクについて確実に適切な管理を行うための資金を経営陣が有しているか調査すること、事業に対し情報技術が貢献しているかどうか検討を行うこと、デジタル・カウンセラーの活動を監視すること、将来への即応力の観点から技術を検討すること、主要なプロジェクトの進捗状況及び重要な情報技術システムの性能を監視すること、特別な情報技術イニシアティブを検討すること、サイバーリスクを検討すること、情報技術及びサイバーセキュリティの分野で当行が随時受領するインド準備銀行の検査報告書／指示書を検討すること並びに随時必要とされる当該報告書／指示書から生じる様々な実行事項の遵守状況を検討することが含まれる。

(g) リスク管理委員会

本書提出日現在、リスク管理委員会は、スブラマニアン・マドハヴァン氏、ギリッシュ・チャンドラ・チャトゥルヴェディ氏、ヴァイブア・ポール・リシー女史及びサンディープ・バトラ氏の4名の取締役により構成されている。委員長は独立取締役のスブラマニアン・マドハヴァン氏である。

リスク管理委員会の職務は、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、業務リスク、外部委託リスク、レピュテーションリスク、業務継続計画及び災害復興計画に関するICICIバンクのリスク管理方針の検討並びに仲介業者のリスト作成に対する方針及びその改正を承認することである。さらに、リスク管理委員会の職務は、あらゆる産業又は国への制限の設定、企業のリスク管理枠組み、当行のリスク選好度、ストレス・テストの枠組み、自己資本充実度に関する内部評価プロセス、資本割当の枠組みの検討、バーゼル枠組み、様々なリスクに対応したリスク・ダッシュボード、外部委託活動及び資産負債管理委員会の活動の検討を含む。リスク管理委員会は、当グループのリスク管理枠組みにカバーされている子会社に係るリスクを監督する。リスク管理委員会はまた、当行のサイバーセキュリティのリスク評価を実施する。最高リスク管理責任者の任命、解任及び報酬条件は、リスク管理委員会の検討対象である。リスク管理委員会は、その議論、勧告及び取るべき措置の性質及び内容について、取締役会に常に情報を提供する。リスク管理委員会は、取締役会が定めた枠組みに従って、他の委員会の活動と重複する場合には、その活動を調整する。

(h) 出資者関係委員会

本書提出日現在、出資者関係委員会は、ハリー・L. ムンドラ氏、ウダイ・チターレ氏及びサンディープ・バトラ氏の3名の取締役により構成されており、委員長は独立取締役のハリー・L. ムンドラ氏である。

出資者関係委員会の職務には、株式、債券及びディベンチャーの移転に関する承認及び否認、証券の写しの発行、随時発行される有価証券の割当て、有価証券所有者の苦情の救済及び解消、利息／配当金に関する支払いのための銀行口座の開設及び管理の授権が含まれる。

(i) 故意の債務不履行者／非協力的な借入人の身元確認に関する検討委員会

委員長はマネージング・ディレクター兼最高経営責任者であり、いずれか2名の独立取締役が残りの構成員となる。

検討委員会の機能は、故意の債務不履行者／非協力的な借入人の身元確認に関する委員会（かかる事実の調査及びかかる借入人が故意の債務不履行者／非協力的な借入人であることの事実の記録のため常勤取締役及び当行の上級管理職から構成される委員会）の命令の検討並びに最終とみなされる命令に関する同様の事実の確認である。

(j) 倫理規定

当行は、当行の取締役及び全従業員に対する業務遂行及び倫理に関するグループ規定を採用している。かかる規定は、当行のすべての構成員が一貫した行動規範及び事業の倫理的慣行を遵守することの確保を目的としており、1年ごとに検討されている。当行は、取締役又は業務執行役員に対して倫理規定の権利放棄を認めていない。経営陣の全取締役及び委員が2023年度に向けて業務遂行及び倫理に関するグループ規定の順守を確かにしている。

(k) 主要な会計士費用及びサービス

2022年度及び2023年度の連結財務書類の監査に関する当行の主要な会計士の費用総額並びに同期間に請求を受けたその他専門サービス費用は、以下のとおりである。

	(単位：百万)		
	3月31日に終了した年度		
	2022年 (ルピー)	2023年 (ルピー)	2023年 (円)
監査			
アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド及びその子会社の監査	177	183	353
監査関連業務	-	-	-
非法定監査に係る意見書	-	-	-
その他	9	9	17
監査合計	186	192	371
非監査業務			
税務コンプライアンス	1	1	2
その他のサービス	3	-	-
非監査業務合計	4	1	2
合計	190	193	372

監査業務区分のうち「その他」に係る費用は、主に認証サービス関連費用である。当行の監査委員会は、2023年度の連結財務書類の監査に関して、当行の主要な会計士に支払われた費用及び2023年度に請求を受けたその他専門サービス費用を承認した。当行の監査委員会は、当行の主要な会計士により行われる当行に対するすべての職務を、事前に承認している。

(l) コーポレート・ガバナンスの実務の比較要約

以下において、当行のコーポレート・ガバナンスの実務と、ニューヨーク証券取引所が米国において求める実務との重要な相違点を比較要約した。

(i) 独立取締役

当行の取締役会の大半（2023年6月30日現在、11名中の8名）は、適用されるインド法の要件に定められた独立取締役である。2013年インド会社法の第149条（随時その後の改正を含む。）及び2015年インド証券取引委員会（上場義務及び開示要件）規則第16条（随時その後の改正を含む。）は、独立取締役について定義し、取締役が独立であると区分される資格基準について明記している。2023年4月22日に開催された取締役会で諮られた、2013年インド会社法（その後の改正を含む。）第149条及び2015年インド証券取引委員会（上場義務及び開示要件）規則（その後の改正を含む。）（インド証券取引委員会上場規則）第16条に当行は依拠しており、すべての独立取締役は、ここに定める独立性の基準を満たす旨の宣言を行っている。これに基づいて、取締役会は、かかる取締役が独立取締役であると決定した。インド会社法に従い、インド政府により指名された取締役は、独立であると区分されない。2013年インド会社法に従い、かかる独立性に関する判断は、当行の取締役会によって行われなければならないが、当行の取締役会は、ニューヨーク証券取引所の規則に定めるところによる独立性テストに従って、かかる判断を肯定的に下す義務はない。

(ii) 非業務執行取締役会

独立取締役は、非業務執行取締役及び経営陣を除いて、少なくとも1会計年度に1回会議を開催することが義務付けられている。かかる会議において、独立取締役は、取締役会会長、非業務執行取締役、取締役会委員会及び取締役会全体の業績を評価することを義務付けられている。かかる独立取締役は、2023年4月22日に、審査を実行するため会議を開催した。それより前に、独立取締役らは、2022年4月23日に、同様の評価をするために個別に会合を行った。

(iii) 取締役会管理、報酬及び指名委員会並びに監査委員会

適用されるインド法の要件に定められたところに従い、当行の取締役会管理、報酬及び指名委員会のすべての構成員は独立している。監査委員会の全構成員は、証券取引法規則10A-3に従い独立している。当行の取締役会に承認された各委員会の構成及び主な職務は上記のとおりであり、米国の発行会社に対するニューヨーク証券取引所の規制に準拠している。

(iv) コーポレート・ガバナンス・ガイドライン

ニューヨーク証券取引所の規則に基づき、米国の発行会社は、取締役の資格要件、取締役の責任、取締役の報酬、取締役の初期教育及び継続教育、経営陣の後継人事並びに取締役会による年次業績の評価等の項目を明記したコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの採択及び開示を求められている。当行は、外国の民間発行会社として、かかるガイドラインの採択を義務付けられていないが、本国の規制に基づき、インド会社法の通知に従い、当行は、取締役の選任及び報酬に関する方針を開示しており、2023年度の株主に対するインドの年次報告書において取締役の資格及び独立性を決定するための基準を含む。また、当行は、取締役会による自身の実績並びに当行の委員会及び個別の取締役の正式な年次評価方法を示す報告書を提出することを義務付けられており、かかる報告書がインドにおける年次報告書に含まれている。

(v) 規制及び手続

当行は、最高経営責任者及び最高財務責任者を含む経営陣による監督及び参加の下、2023年度末現在、1934年証券取引法（以下「取引法」という。）に基づくルール13a-15(e)及び15d-15(e)に定義される、当行の開示の規制及び手続の有効性に関する評価を実施した。

その結果、本報告書の対象となる期間の末日現在、開示の規制及び手続は、当行が取引法に基づいて提出した本報告書において開示する必要のある情報が、定められた期間内において、記録、処理、要約及び報告されることを合理的に保証するのに有効であると結論付けた。

しかしながら、当行の評価の結果、情報技術に関連する開示の規制及び手続を含む、当行の開示の規制及び手続を改善すべき特定の分野があることが判明した。監査委員会は、申し分ない結論に達するため、確認されたすべての重要なプロセスの結果を監視し、改善の機会を把握している。当行は、内部統制及びリスク管理プロセスを継続して導入し、改善するための取組みを行い、このことは、当行にとって最優先課題となっている。当行はまた、報告された財務情報の正確性並びに開示の規制、手続及び処理の有効性を証明する、当行全体における事業及び財務担当役員による手続を有する。

急激に変化する環境において、新規の事業分野への参入又は地理的範囲の拡大若しくは新興技術を展開する場合、システムの有効性、とりわけ開示の規制及び手続のシステムについては、人為的ミス、違法行為若しくは規制及び手続の逸脱の可能性といった固有の限界がある。したがって、一様に効果的な開示の規制及び手続によってのみ、その規制目標の達成を合理的に保証することができる。

当行は、急激に変化する環境下で著しい成長を遂げており、経営陣はこれにより、管理体制への重要な課題が突きつけられていると認識している。「－第3－3 事業等のリスク－(3) 当行の事業に関するリスク－(1) 金融業界特有の業務リスクが存在し、それが現実化した場合、当行の事業は悪影響を受ける可能性がある。」も参照のこと。

(vi) 財務報告書に対する内部統制に関しての経営陣による報告

当行の経営陣は、財務報告書に対する適切な内部統制（取引法に基づくルール13a-15(e)及び15d-15(e)に定義される。）を確立し、維持する責任を負う。当行の財務報告に対する内部統制システムは、米国証券取引委員会及び適用されるGAAPに従って、財務報告書の信頼性並びに当行のインドGAAPに基づき公表された連結財務書類及び米国GAAPの純利益の調整、株主資本調整及びその他の開示書類に関連する開示書類の作成及び公正な開示に関する合理的な確証を提供するために設計されている。

経営陣は、財務報告書が、経営陣及び取締役の承認に基づき取引が行われ、資産が保護され、財務記録が信頼できるものであることの合理的な確証を提供している旨保証することを目的とした、内部統制システムを維持する。

当行の財務報告に対する内部統制には、以下を目的とした方針及び手続が含まれる。

- ・当行の資産の取引及び処分が、合理的に詳細に、正確かつ公正に反映されている記録を保持すること。
- ・一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき財務書類を作成できるよう、必要に応じて取引が記録され、経営陣及び業務執行取締役の承認がある場合のみ、当行の収支決済を行う旨、合理的な保証を提供すること。
- ・財務書類に重要な影響を及ぼし得る、当行の資産の未承認の取得、利用又は処分の防止又は早期発見に関する合理的な保証を提供すること。

すべての財務報告に対する内部統制システムは、その精度にかかわらず固有の限界があり、虚偽記載を防止し発見することはできないこともある。それゆえ、十分であると判断されたシステムであっても、財務書類の作成及び開示に関する合理的な保証を提供できるのみである。将来における十分性の評価の見通しは、状況の変化により、かかる管理が不十分になる可能性があるというリスク、又は方針及び手続の遵守の程度が悪化する可能性があるというリスクに左右される。

経営陣は、2023年度末現在、当行の内部統制の統合的な枠組みに関するトレッドウェイ委員会（2013年）の組織委員会が定めた基準に基づき、財務報告書に対する内部統制の十分性を評価している。かかる評価に基づき、経営陣は、当行の財務報告書に対する内部統制は、2023年度末現在、十分である旨結論付けた。2023年度末現在の当行の財務報告書に対する内部統制の有効性は、本書に含まれる監査報告書に記載があるとおり、独立登録監査法人であるケーピーエムジー・アシュアランス・アンド・コンサルティング・サービス・エルエルピー（旧KPMG）により監査されている。

(vii) 財務報告書に対する内部統制の変更

本書の対象となる期間中に行われた財務報告書について、当行の財務報告書に対する内部統制に重大な影響を与えた又は重大な影響を与えると合理的に考えられるような当行の内部統制の変更はない。

(2)【役員の状況】

男性取締役及び業務執行役員の人数：10名、女性取締役及び業務執行役員の人数：2名（女性取締役及び業務執行役員の割合：17%）

（2023年9月15日現在）

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(8)	2023年9月 15日現在の 所有株式数
非業務執行 非常勤会長	ギリッシュ・チャンドラ・ チャトゥルヴェディ (Girish Chandra Chaturvedi) (70歳)	ギリッシュ・チャンドラ・チャトゥルヴェディ氏は、アラハバート大学（University of Allahabad）及びロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（London School of Economics）で、それぞれ物理学と科学（発展途上国の社会政策）の修士号を取得した。同氏は、1977年にインド行政職に着任し、銀行、保険、年金、健康、家族福祉並びに石油及び天然ガス部門等を含む数多くの部門の様々な地位において貢献した。また、同氏は、複数の銀行、保険会社及び金融機関の取締役会において政府指名の取締役を務めた。同氏は、2013年に石油天然ガス省長官として退任した。現在、同氏は、インド全国証券取引所の所長でもある。	2024年 6月30日 (1)	なし
非業務執行 取締役	ウダイ・チターレ (Uday Chitale) (73歳)	ウダイ・チターレ氏は、45年超の専門的経験を有する公認会計士であり、M. P. チターレ & カンパニー、公認会計士（M. P. Chitale & Co, Chartered Accountants）のシニアパートナーを務めた。また、同氏は、仲裁及び調停の分野においても活動を行っている。同氏は、複数の企業の取締役を務めており、1997年から2005年の期間に当行の取締役も務めていた。また、国際的な取締役会及び世界的な会計事務所組織であるDFKインターナショナル（DFK International）の取締役兼アジア太平洋地域担当ヴァイス・プレジデントを務めた。また、同氏はインド証券取引所が推進する国立証券市場研究所（National Institute of Securities Markets）の理事会の一員でもある。	2024年 10月19日 (6)	なし

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(8)	2023年9月 15日現在の 所有株式数
非業務執行 取締役	ニーラム・ダーワン (Neelam Dhawan) (63歳)	ニーラム・ダーワン女史は、デリー大学セント・ステファン・カレッジ (St. Stephen's College) の経済学部卒業生で、デリー大学経営学部において経営学修士号を取得した。ダーワン女史は、情報技術産業の分野において38年超の経験を有する。1982年以降、同女史は、ヒンドゥスタン・コンピュータズ・リミテッド (Hindustan Computers Limited)、IBM、マイクロソフト (Microsoft) 及びヒューレット・パッカード社 (Hewlett Packard Enterprise) において、様々な役職を歴任した。同女史は、マネージング・ディレクター及び国家事業のリーダーを、マイクロソフトにおいて11年間務め、その後インド国内のヒューレット・パッカードにおいて務めた。同女史の最終的な役員職歴は、ヒューレット・パッカード社における、グローバル・インダストリー、戦略提携並びにアジア太平洋及び日本向けインサイドセールス部門のヴァイス・プレジデントである。	2026年 1月11日 (6)	なし
非業務執行 取締役	スブラマニアン・マドハ ヴァン (Subramanian Madhavan) (66歳)	スブラマニアン・マドハヴァン氏は、公認会計士であり、インド経営大学院アフマダバードにおいて経営学修士号を取得している。同氏のキャリアは、ヒンドゥスタン・ユニリーバ・リミテッド (Hindustan Unilever Limited) から始まり、税実務を確立し、大規模なインド企業及び多国籍企業を顧客に抱えていた。その後、同氏は、プライスウォーターハウスクーパース・プライベート・リミテッド (PricewaterhouseCoopers Private Limited) のシニア・パートナー及び業務執行取締役となった。同氏は、会計、経済、金融、法律、情報技術、人事、リスク管理、事業経営及び銀行業において約38年の経験がある。	2027年 4月13日 (7)	4,000株

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(8)	2023年9月 15日現在の 所有株式数
非業務執行 取締役	ハリー・L.ムンドラ (Hari L. Mundra) (73歳)	ハリー・L.ムンドラ氏は、インド経営大学院 アフマダバードにおいて文学士号及び経営学 修士号を取得している。同氏のキャリアは、 1971年のヒンドゥスタン・ユニリーバ・リミ テッドから始まり、1995年に退職する頃 には、輸出事業を担当とするヴァイス・プレシ デント及び業務執行取締役として務め、取締 役会の最年少メンバーだった。同氏は、その 後、主要なインドの産業複合企業において、 薬剤、ヘルスケア、石油化学を含む分野で指 導的地位に就いた。同氏は、インドとインド ネシアにおいて50年の豊富な産業経験を有し ている。	2024年 10月25日 (7)	なし
非業務執行 取締役	ラダクリシュナン ・ナイル (Radhakrishnan Nair) (68歳)	ラダクリシュナン・ナイル氏は、自然科 学、証券取引法学、経営学及び法学の学士号 を取得している。同氏は、銀行業務並びに証 券及び保険規制の分野において、約40年の経験 を有している。同氏の銀行業務のキャリア は、コーポレーション・バンクとともに始ま り、また、コーポレーション・バンク・セ キュリティーズ・リミテッド (Corporation Bank Securities Limited) のマネー ジグ・ディレクターを務めた。同氏は、2005年 から2010年の期間にインド証券取引委員会 (SEBI) において業務執行取締役を務め、 2010年から2015年の期間にインド保険業規制 開発委員会の一員 (金融及び投資) を務め た。同氏は、国際証券監督者機構及び保険監 督者国際機構の様々な委員会の一員を務めて きた。	2026年 5月1日 (6)	なし

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(8)	2023年9月 15日現在の 所有株式数
非業務執行 取締役	バーラスブラマニラム・ス リラン (Balasubramanyam Sriram) (64歳)	バーラスブラマニラム・スリラン氏は、インド銀行業及び金融業協会 (Indian Institute of Banking and Finance) の有資格アソシエイトであり、インディアン・アカデミー・オブ・インターナショナル・ロー・アンド・ディプロマシー (Indian Academy of International Law & Diplomacy) で国際法及び外交の学位を取得し、オール・インディア・マネジメント・アソシエーションで同校の経営学の学位を取得した。また、同氏は、デリー大学セント・ステファン・カレッジで自然科学(物理学)の学士号及び修士号を取得している。スリラン氏は、約37年間にわたりインドステイト銀行 (State Bank of India) に務めた。スリラン氏は、2013年から2014年までビカネール・アンド・ジャイプール・ステイト銀行 (State Bank of Bikaner & Jaipur) のマネージング・ディレクター、2014年から2018年までインドステイト銀行のマネージング・ディレクター及び2018年6月から同年9月までIDBIバンク・リミテッド (IDBI Bank Limited) のマネージング・ディレクター兼最高経営責任者を務めた。同氏は、インド倒産処理委員会の非常勤委員でもあった。	2027年 1月13日 (7)	なし

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(8)	2023年9月 15日現在の 所有株式数
非業務執行 取締役	ヴァイブア・ポール・リ シー (Vibha Paul Rishi) (63歳)	ヴァイブア・ポール・リシー女史は、デリー 大学レディー・シュリ・ラム・カレッジ (Lady Shri Ram College)で経済学を学 び、デリー大学経営学部でマーケティングを 専門に経営学修士号も取得している。同女史 は、世界各地でブランディング、戦略、イノ ベーション及びヒューマン・キャピタルの分 野で上級職を歴任している。同女史のキャリ アは、タタ・グループ (Tata Group) から始 まり、タイタン・ウォッチ立ち上げの中心 チームの一員であった。同女史はその後、ペ プシコ (PepsiCo) に17年間勤務し、イン ド、米国及び英国におけるマーケティング及 びイノベーションの分野で指導的な役割を果 たした。同女史は、ペプシコがインドで事業 を開始した際の創業メンバーの一員であっ た。リシー女史は、複数の有名企業の取締役 や委員会のメンバーでもある。	2030年 1月22日 (4)	330株 (共同保有者 として)
マネージン グ・ディレ クター兼最 高経営責任 者	サンディーブ・ベイクシ (Sandeep Bakhshi) (63歳)	サンディーブ・ベイクシ氏は、エンジニアで あり、経営学の学位を取得している。サン ディーブ・ベイクシ氏は、1986年にICICIリ ミテッドに入社した。長年にわたり、同氏 は、ICICIリミテッド、ICICIロンバード・ ジェネラル・インシュアランス・カンパ ニー・リミテッド、ICICIバンク・リミテッ ド及びICICIプルデンシャル・ライフ・イン シュアランス・カンパニー・リミテッドにお いて様々な業務に従事した。同氏は、2018年 6月19日に最高執行責任者としてICICIバン ク・リミテッドに就職し、2018年10月15日に ICICIバンク・リミテッドのマネージング・ ディレクター兼最高経営責任者に任命され た。	2026年 10月3日 (2)	261,000株

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(8)	2023年9月 15日現在の 所有株式数
業務執行取締役	サンディーブ・バトラ (Sandeep Batra) (57歳)	サンディーブ・バトラ氏は、公認会計士及び会社秘書の資格を有している。同氏は、2000年に最高財務責任者としてICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに入社し、その後、ICICIバンク・リミテッドのグループ・コンプライアンス・オフィサー、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの業務執行取締役及びICICIバンク・リミテッドのプレジデントを歴任した。同氏は、2020年12月23日付でICICIバンク・リミテッドの業務執行取締役に任命され、現在は技術、クレジット、企業広報機能、データ・サイエンス及び分析、財務、オペレーション及びカスタマーサービス、法務、人事並びに秘書機能の責任者を務め、リスク管理、内部監査及びコンプライアンス機能を管理監督している。同氏はまた、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス、ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント及びICICIベンチャーの取締役も務めている。	2025年 12月22日 (3)	197,000株

役名 及び職名	氏 名 (年齢)	略 歴	銀行規制法 に基づく 任 期(8)	2023年9月 15日現在の 所有株式数
業務執行取締役	ラケシュ・ジャー (Rakesh Jha) (51歳)	ラケシュ・ジャー氏は、デリーのインド工科大学の学士号及びラックナウのインド経営大学院で経営学の修士号を取得している。同氏は、1996年にICICIに入社し、様々な分野に携わった。同氏の前職は、グループ最高財務責任者であった。同氏は、2022年9月2日以降ICICIバンクの取締役会の業務執行取締役に任命された。同氏は、当行の小口向け、小企業及び法人向け銀行業務の責任者を務めている。同氏はまた、ICICI ロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、ICICI セキュリティーズ・リミテッド、ICICI ホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッド及びICICI ベンチャーの取締役も務めている。	2025年 9月1日 (5)	31,000株
グループ最高財務責任者	アニンディア・バネルジー (Anindya Banerjee) (47歳)	アニンディア・バネルジー氏は、公認会計士である。同氏は、1998年にICICIグループに入社し、当初は法人向け銀行業務に従事した後、企業事務所の企画及び戦略部門に異動した。同氏は、2022年5月1日付で当行のグループ最高財務責任者に指名された。同氏の現在の責務には、財務報告、企画及び戦略並びに資産負債管理が含まれる。	正規雇用	169,500株

- (1) ギリッシュ・チャンドラ・チャトゥルヴェディ氏は、2018年7月1日から2021年6月30日まで独立取締役として任命された。その後、同氏は、2018年7月17日から2021年6月30日まで非業務執行非常勤会長として任命された。ギリッシュ・チャンドラ・チャトゥルヴェディ氏は、2021年7月1日から2024年6月30日までの3年間、第2期目の独立取締役及び非業務執行非常勤会長として再任された。
- (2) サンディーブ・ベイクシ氏は、2018年6月18日に開催された取締役会において、常勤取締役兼最高執行責任者（任命）として取締役会により任命された。インド準備銀行及び株主は、2018年7月31日に同氏の常勤取締役への任命を承認した。取締役会は、2018年10月4日に開催された取締役会において、インド準備銀行及び株主による承認を条件として、5年間の任期中でサンディーブ・ベイクシ氏をマネージング・ディレクター兼最高経営責任者として任命した。2018年10月15日にインド準備銀行は、同氏の3年間の任期中でのマネージング・ディレクター兼最高経営責任者への任命を2018年10月15日付で承認し、その後2021年10月15日から2023年10月3日までを任期として2021年8月24日付で同氏を再任した。株主は、2019年8月9日に開催された年次株主総会において、サンディーブ・ベイクシ氏の2018年10月15日から2023年10月3日までの当行のマネージング・ディレクター兼最高経営責任者への任命を承認した。当行の取締役会は、2022年10月22日に開催された取締役会において、インド準備銀行及び当行の株主からの承認を条件として、サンディーブ・ベイクシ氏を、2023年10月4日から2026年10月3日までの3年間の任期中で当行のマネージング・ディレクター兼最高経営責任者として再任することを承認した。株主は、2023年8月30日に開催された年次株主総会において、サンディーブ・ベイクシ氏の2023年10月4日から2026年10月3日までのかかる再任を承認した。インド準備銀行は、2023年9月11日付書簡により、サンディーブ・ベイクシ氏を2023年10月4日から2026年10月3日まで当行のマネージング・ディレクター兼最高経営責任者として再任することを承認した。

- (3) サンディープ・バトラ氏は、取締役会により、2019年5月6日に開催された取締役会において、2019年5月7日又はインド準備銀行が任命を承認した日のうちいずれか遅い日から5年間の任期で、当行の常勤取締役（業務執行取締役としての任命）への任命が承認された。株主は、2019年8月9日に開催された年次株主総会において、2019年5月7日又はインド準備銀行が任命を承認した日のうちいずれか遅い日から5年間の任期での、サンディープ・バトラ氏の常勤取締役への任命（業務執行取締役としての任命）を承認した。インド準備銀行の2019年10月30日付書簡に従い、取締役会は、2020年9月16日に開催された取締役会において、インド準備銀行に対し、サンディープ・バトラ氏を当行の常勤取締役（業務執行取締役としての任命）として、2020年9月17日又はインド準備銀行が任命を承認した日のうちいずれか遅い日から、5年間の任期又は退任日までのうちいずれか早い任期での任命について承認を得るための新たな申請を提出することを承認した。インド準備銀行は、業務執行取締役としての職務を引き受けた日から3年間におけるサンディープ・バトラ氏の当行の業務執行取締役への任命を承認した。当行の取締役会は、2020年12月23日付の書面決議により、2020年12月23日をサンディープ・バトラ氏の当行の常勤取締役（業務執行取締役としての任命）としての任命日及び同氏の職務の引受日として記録している。当行の取締役会は、2023年5月28日に開催された取締役会において、インド準備銀行からの承認を条件として、サンディープ・バトラ氏を、2023年12月23日から2025年12月22日までの2年間の任期で当行の業務執行取締役として再任することを承認した。この2年間の更新期間は、以前株主により承認された5年間の任期の期間内である。
- (4) 取締役会は、2022年1月22日に開催された取締役会において、株主による承認を条件として、ヴァイブア・ポール・リシー女史を2022年1月23日以降の5年間の任期で追加の（独立）取締役として任命した。株主は、2022年3月27日の郵便投票を通じて、ヴァイブア・ポール・リシー女史を2022年1月23日から2027年1月22日までの連続5年間の任期で独立取締役として選任することを承認した。
- (5) 取締役会は、2022年4月23日に開催された取締役会において、2022年5月1日又はインド準備銀行が同氏の任命を承認した日のうちいずれか遅い日から5年間の任期で、ラケシュ・ジャー氏の当行の追加取締役兼常勤取締役への任命（業務執行取締役としての任命）を承認した。株主は、2022年8月30日に開催された年次株主総会において、2022年5月1日又はインド準備銀行が同氏の任命を承認した日のうちいずれか遅い日から5年間の任期での、ラケシュ・ジャー氏の取締役兼常勤取締役への任命（業務執行取締役としての任命）を承認した。インド準備銀行は、2022年9月2日付書簡において、任命日、すなわち2022年9月2日以降の3年間の任期で、ラケシュ・ジャー氏の当行の業務執行取締役としての任命を承認した。
- (6) 当行の取締役会は2022年6月28日に開催された取締役会において、株主は2022年8月30日に開催された年次株主総会において、以下の取締役の再任について承認した。
- ・ ニーラム・ダーワン女史の2023年1月12日から2026年1月11日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ ウダイ・チターレ氏の2023年1月17日から2024年10月19日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ ラダクリシュナン・ナイル氏の2023年5月2日から2026年5月1日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
- (7) 当行の取締役会は2023年5月28日に開催された取締役会において、株主の承認を条件として、以下の独立取締役の再任について承認した。
- ・ ハリー・ムンドラ氏の2023年10月26日から2024年10月25日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ B.スリラン氏の2024年1月14日から2027年1月13日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
 - ・ S.マドハヴァン氏の2024年4月14日から2027年4月13日までを第2期目とした当行の独立取締役としての再任
- (8) 非業務執行取締役（会長を除く。）についての「任期」に記載されている日付は、銀行規制法により認められている最長在任期間を指す。

(3) 【監査の状況】

「―(1) コーポレート・ガバナンスの概要―(1) コーポレート・ガバナンスの実務の比較要約―(vi) 財務報告書に対する内部統制に関しての経営陣による報告」を参照のこと。

(a) 監査委員会

本書提出日現在、監査委員会は、ウダイ・チターレ氏、スブラマニアン・マドハヴァン氏及びラダクリシュナン・ナイール氏の3名の独立取締役により構成されている。委員会会長はウダイ・チターレ氏である。ウダイ・チターレ氏、スブラマニアン・マドハヴァン氏及びラダクリシュナン・ナイール氏は、監査委員会の金融専門家として適格であると判断した。

監査委員会は、監査機能の指針を示し、内部監査及び法定監査の質を監視している。監査委員会の責任には、財務書類及び監査報告書の検証並びに財務書類の公正さ、十分性及び信頼性を確保するための財務報告過程の監視、取締役会への提出に先立つ四半期及び年次財務書類の検討、経営陣による説明及び分析の検討、中心的及び補助的な法定監査人並びに主席内部監査役の選任、任期、報酬及び解任の提案、法定監査人に対するその他の許可されたサービスの提供に係る支払いの承認、監査人の独立性、実績及び監査手順の有効性の経営陣との検討及び監視、関係者間取引又はその後の修正の承認並びに銀行子会社からの投資による融資及び／又は貸付金の利用が含まれる。監査委員会は、内部通報方針の機能性、内部統制システム及び内部監査機能の妥当性、法定監査人の検査及び監査報告書並びに報告書の遵守状況、内部調査の結果、法定監査人／内部監査人の発行するマネジメントレター／内部統制の脆弱性に関するレター、株式投資並びに株式に対する貸付金についても検討する。監査委員会の責任には、発行（公募、株主割当増資、優先発行等）により調達した資金の運用／適用報告の経営陣との検討、募集要項／目論見書／通知に記載の目的以外で利用された資金の計算書及び監視機関により提出された報告書の検討、公募又は株主割当増資による発行の手取金の使途の監視並びに取締役会に対し本件について手段を講じるための適切な提言を行うこと、監査の範囲に関する外部の監査人との協議、利害関係人に対する支払いの重大な不履行（もしあれば）の原因の調査、事業又は資産の評価、リスク管理システムの評価並びに企業間の貸付及び投資の審査が含まれる。監査委員会はまた、登録された公認会計士事務所を選定しその業務を監視し、会計、内部会計統制及び監査事項に関し受領した苦情の受理及び処理の手続を確立し、独立した法律顧問を関与させ、事務所／顧問への報酬の支払いに充てる相当な資金の調達をなす権限を有する。さらに、監査委員会は、当行の規制遵守機能の監視も行う。監査委員会はまた、合併／会社分割／統合等に関する事業計画の論理的根拠、費用対効果及び影響についても検討し、当行及び株主に意見を述べる。監査委員会はまた、候補者の資格要件、経験及び学歴等を評価した後に最高財務責任者（すなわち、常勤財務担当取締役又は財務機能を統括若しくは遂行するその他の者）の任命を承認する権限を有する。

(b) 会計監査

(i) 外国監査公認会計士等

2023年度に係る当行の米国GAAPに関する財務書類についての報告は、独立会計士として業務を行うケーピーエムジー・アシュアランス・アンド・コンサルティング・サービスズ・エルエルピーにより発行されている。ケーピーエムジー・アシュアランス・アンド・コンサルティング・サービスズ・エルエルピーは、金融業界における経験、その世界的な影響力並びに規模の大きい組織の1つであることを理由に任命された。以下は、ケーピーエムジー・アシュアランス・アンド・コンサルティング・サービスズ・エルエルピーのチーム構成に関する詳細である。

- ・契約パートナー：ナムラタ・バスカー（Namrata Basker）
- ・携わったアシスタント数：184名

(ii) 監査の報酬

外国監査公認会計士等の報酬

(単位：百万)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務 に基づく報酬 (ルピー)	非監査業務に 基づく報酬 (ルピー)	監査証明業務に 基づく報酬 (ルピー)	非監査業務に 基づく報酬 (ルピー)
提出会社	125 (241円)	0 (0円)	132 (255円)	0 (0円)
連結子会社	61 (118円)	4 (8円)	60 (116円)	1 (2円)
計	186 (359円)	4 (8円)	192 (371円)	1 (2円)

その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

非監査業務の報酬は、税務サービス及びその他サービスに係る費用から構成される。

監査報酬の決定方針

外国監査公認会計士等の監査報酬は、当行の監査委員会により承認される。監査委員会は、4.0百万ルピーに適用ある経費及び税金を加えた額の報酬を上限に業務を事前に承認し、業務執行取締役、グループ最高財務責任者、秘書役及び最高会計責任者に対してこれらの業務を承認する権限を付与した。業務及び関連報酬は、監査委員会に報告される。4.0百万ルピーを超える報酬の業務はすべて、監査委員会により承認される。

(4) 【役員の報酬等】

(a) 報 酬

ICICIバンクの組織書類では、政府派遣の取締役以外の各非業務執行取締役は、取締役会又は取締役会委員会へ出席するごとに、報酬を得ることができると定められている。非業務執行取締役に対して支払われる報酬金額は、インド会社法又はこれらの規則によって定められた上限に従って、取締役会により適宜定められる。取締役会は、各取締役会又は取締役会委員会へ出席するごとに出席報酬として100,000ルピーを支払うことを承認した。

インド準備銀行ガイドラインに従って、（非常勤の取締役委員長及び当行の政府に任命された取締役以外の）各非業務執行取締役に対する年間2,000,000ルピーの固定報酬の支払いが株主により承認された。インド準備銀行は、非業務執行会長への年間3,500,000ルピーの報酬の支払いを承認している。さらに、ICICIバンクは、取締役会及び委員会への出席並びに関連事項に係る旅費並びに関連経費を、当行の取締役に支給している。取締役が会議の出席以上にICICIバンクに対する業務提供を求められた場合には、ICICIバンクは取締役会の決定に従って、かかる取締役に報酬を支払うことができ、かかる報酬は、上記の報酬に加えて又はそれに代わって支払われる。非業務執行取締役は、任期満了時における給付金を受け取ることができない。

取締役会又は各委員会は、常勤取締役に支払う報酬及び追加手当を定めることができる。ICICIバンクは、当行の常勤取締役に対して、実際に支払われる月々の報酬、追加手当、毎年支払われる年次業績手当及びストック・オプションに関して、インド準備銀行の個別の承認を得なければならない。

基本手当及び追加手当に加え、当行の業務執行取締役には、当行が提供する家具付住居、ガス、電気、備品、課外活動費、個人保険及び団体保険、車の使用、車の維持・整備（運転手を含む。）、住居での電話若しくはIT資産又はそれに代わる費用支払等の手当、1961年所得税法及びその下で策定された規則により許容される範囲内での当行による臨時手当に対する所得税の支払い、医療費用支払、休暇及び休暇旅行手当、教育その他の給付金、職員住宅ローン、準備基金、老齢退職年金、謝礼並びにその他の退職給付金を含む臨時手当（適用ある場合はインド所得税規則に従って、その他の場合には当行が負担する実費で判断される。）が、適宜、退職した当行の常勤取締役又は職員に適用される制度並びに規則に従い、付与される。

常勤取締役については、雇用の終了時に利益の供与は行われない。

ICICIバンクが2023年度中に取締役及び業務執行役員に支払った報酬総額は、370百万ルピーであった。

(b) 賞 与

当行の取締役会は、毎年、従業員及び常勤取締役に対して、当行の業績及び個人の業績に応じて、変動賞与を支給する。2023年度において、ICICIバンクのすべての適格従業員への賞与及び業績連動型残留手当総額は20十億ルピーであった。

(c) 特定取引における経営者の利益

本書に別段の記載がある場合を除き、当行の取締役又は業務執行役員に対し、金銭又は給付金は支払われない。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 [経理の状況]

本書記載のアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド(以下「当行」という。)の2023年3月31日に終了した年度に係る英文連結財務書類原文は、米国証券取引委員会及びニューヨーク証券取引所に対して2023年7月28日に提出された様式20-Fに掲載された財務書類と同じものである。原文の財務書類は、インドにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「インドGAAP」という。)に準拠して作成されており、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「米国GAAP」という。)との相違、及び当該相違の影響について記述する注記を含むものとなっている。

2005年11月に提出された有価証券届出書記載の当行の財務書類は米国GAAPに基づき作成されたものであったが、当行は、2005年度よりインドGAAPに基づき作成された財務書類の様式20-Fへの記載が認められた。そのため、有価証券報告書においては、インドGAAPに基づき作成された連結財務書類(純利益及び株主持分についての米国GAAPとの調整を含む)が、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第2項の規定に基づき、記載される。

本書には、当該英文財務書類の和文訳が記載されている。

当行の財務書類は、監査済であり、外国監査法人等であるケーピーエムジー・アシュアランス・アンド・コンサルティング・サービス・エルエルピーから、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。

当行の財務書類は、インド・ルピーで表示されている。和文訳で表示された主要な係数についての円換算額は、読者の便宜のために、2023年8月28日の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客外国為替売相場である1インド・ルピー=1.93円で換算したものである。

円換算額及び「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」並びに「5 インドと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載は、英文財務書類には含まれておらず、従って、上記監査報告書の対象にもなっていない。

1【財務書類】

連結貸借対照表

		3月31日現在			
		2023年		2022年	
附属 明細書		(千インド・ ルピー)	(千円)	(千インド・ ルピー)	(千円)
資本及び負債					
資本金	1	13,967,750	26,957,758	13,899,662	26,826,348
未行使従業員ストック・オプション	1A	7,608,859	14,685,098	2,664,141	5,141,792
準備金及び剰余金	2	2,123,401,284	4,098,164,478	1,803,961,070	3,481,644,865
少数株主持分	2A	66,867,526	129,054,325	59,808,935	115,431,245
預金	3	12,108,321,521	23,369,060,536	10,913,657,932	21,063,359,809
借入金	4	1,890,618,073	3,648,892,881	1,616,026,828	3,118,931,778
保険契約債務		2,388,673,665	4,610,140,173	2,288,271,963	4,416,364,889
その他の負債及び引当金	5	985,446,292	1,901,911,344	828,083,306	1,598,200,781
資本及び負債合計		19,584,904,970	37,798,866,592	17,526,373,837	33,825,901,505
資産					
現金及びインド準備銀行預け金	6	686,489,413	1,324,924,567	1,096,307,069	2,115,872,643
銀行預け金及び短期貸付金	7	678,075,515	1,308,685,744	734,952,763	1,418,458,833
投資	8	6,395,519,671	12,343,352,965	5,670,977,180	10,944,985,957
貸付金	9	10,838,663,147	20,918,619,874	9,203,081,390	17,761,947,083
固定資産	10	109,690,036	211,701,769	106,054,107	204,684,427
その他の資産	11	875,453,870	1,689,625,969	713,988,010	1,377,996,859
連結上ののれん		1,013,318	1,955,704	1,013,318	1,955,704
資産合計		19,584,904,970	37,798,866,592	17,526,373,837	33,825,901,505
偶発債務	12	50,359,511,032	97,193,856,292	45,523,411,167	87,860,183,552
代金取り立て手形		864,576,684	1,668,633,000	752,325,958	1,451,989,099
重要な会計方針及び財務諸表注記	17及び18				

上記に言及されている附属明細書は、連結貸借対照表の不可欠な一部を構成する。

連結損益計算書

		3月31日に終了した事業年度					
		2023年		2022年		2021年	
附属 明細書		(千インド・ ルピー、ただし一株 当たり利益のデータ を除く)		(千インド・ ルピー、ただし一株 当たり利益のデータ を除く)		(千インド・ ルピー、ただし一株 当たり利益のデータ を除く)	
		(千円、ただし一株 当たり利益のデータ を除く)	(千円、ただし一株 当たり利益のデータ を除く)	(千円、ただし一株 当たり利益のデータ を除く)	(千円、ただし一株 当たり利益のデータ を除く)	(千円、ただし一株 当たり利益のデータ を除く)	(千円、ただし一株 当たり利益のデータ を除く)
I. 収益							
受取利息	13	1,210,668,098	2,336,589,429	954,068,654	1,841,352,502	891,626,638	1,720,839,411
その他の収益	14	651,119,912	1,256,661,430	621,294,514	1,199,098,412	720,295,282	1,390,169,894
収益合計		1,861,788,010	3,593,250,859	1,575,363,168	3,040,450,914	1,611,921,920	3,111,009,306
II. 費用							
支払利息	15	505,433,879	975,487,386	411,666,711	794,516,752	426,590,874	823,320,387
営業費用	16	824,390,232	1,591,073,148	731,517,275	1,411,828,341	762,716,696	1,472,043,223
引当金及び偶発債務（附属明細書 18.6参照）		187,333,629	361,553,904	174,340,856	336,477,852	220,417,554	425,405,879
費用合計		1,517,157,740	2,928,114,438	1,317,524,842	2,542,822,945	1,409,725,124	2,720,769,489
III. 利益／（損失）							
当期純利益（関連会社における利益 持分追加前及び少数株主持分控 除前）		344,630,270	665,136,421	257,838,326	497,627,969	202,196,796	390,239,816
追加：関連会社における利益持分		9,982,876	19,266,951	7,544,279	14,560,458	1,442,857	2,784,714
少数株主持分控除前当期純利益		354,613,146	684,403,372	265,382,605	512,188,428	203,639,653	393,024,530
控除：少数株主持分		14,246,738	27,496,204	14,281,645	27,563,575	19,796,467	38,207,181
少数株主持分控除後当期純利益		340,366,408	656,907,167	251,100,960	484,624,853	183,843,186	354,817,349
繰越利益		508,988,514	982,347,832	385,155,990	743,351,061	267,999,958	517,239,919
利益／（損失）合計		849,354,922	1,639,254,999	636,256,950	1,227,975,914	451,843,144	872,057,268
IV. 利益処分／振替							
法定準備金への振替		79,742,000	153,902,060	58,349,000	112,613,570	40,482,000	78,130,260
積立金への／（からの）振替		-	-	-	-	(77,638)	(149,841)
資本準備金への振替		878,200	1,694,926	15,742,037	30,382,131	1,302,300	2,513,439
資本償還準備金への振替		-	-	-	-	-	-
投資準備金勘定への／ （からの）振替		-	-	-	-	-	-
投資変動準備金への／（からの） 振替		1,043,810	2,014,553	3,828,798	7,389,580	(2,495,799)	(4,816,892)
特別準備金への振替		26,254,000	50,670,220	15,328,500	29,584,005	10,943,500	21,120,955
収益及びその他準備金への／（か らの）振替		50,255,680	96,993,462	657,420	1,268,821	16,532,790	31,908,285
当年度中に支払われた配当金		34,794,463	67,153,314	13,852,335	26,735,007	-	-
貸借対照表への繰越残高		656,386,769	1,266,826,464	528,498,860	1,020,002,800	385,155,990	743,351,061
合計		849,354,922	1,639,254,999	636,256,950	1,227,975,914	451,843,143	872,057,266
重要な会計方針及び財務諸表注記 17及び18							
一株当たり利益 （附属明細書18.1参照）							
基本的（単位：インド・ルピー及 び円）							
		48.86	94.30	36.21	69.89	27.26	52.61
希薄化後（単位：インド・ルピー 及び円）							
		47.84	92.33	35.44	68.40	26.83	51.78
一株当たり額面価額（単位：イン ド・ルピー及び円）							
		2.00	3.86	2.00	3.86	2.00	3.86

上記に言及されている附属明細書は、連結損益計算書の不可欠な一部を構成する。

連結キャッシュ・フロー計算書

		3月31日に終了した事業年度					
		2023年		2022年		2021年	
		(千インド・ルピー)	(千円)	(千インド・ルピー)	(千円)	(千インド・ルピー)	(千円)
営業活動による／（に使用した）キャッシュ・フロー							
税引前当期純利益		458,300,782	884,520,509	335,675,367	647,853,458	240,486,799	464,139,522
調整：							
減価償却費及び償却費		16,455,886	31,759,860	14,794,572	28,553,524	14,713,701	28,397,443
投資評価(益)／損、純額 ¹		27,053,455	52,213,168	18,320,870	35,359,279	(22,476,697)	(43,380,025)
不良資産及びその他資産に対する引当金		(3,653,501)	(7,051,257)	63,775,215	123,086,165	110,315,149	212,908,238
正常資産に対する一般引当金		4,898,941	9,454,956	4,065,438	7,846,295	1,569,050	3,028,267
偶発債務及びその他に対する引当金		54,236,861	104,677,142	16,513,472	31,871,001	53,839,684	103,910,590
固定資産売却(益)／損		(542,579)	(1,047,177)	(56,635)	(109,306)	63,424	122,408
従業員ストック・オプション費用		5,180,508	9,998,380	2,669,253	5,151,658	77,611	149,789
(i)		561,930,353	1,084,525,581	455,757,552	879,612,075	398,588,721	769,276,232
調整：							
投資の(増加)／減少		(158,286,285)	(305,492,530)	(166,685,392)	(321,702,807)	90,478,662	174,623,818
貸付金の(増加)／減少		(1,638,931,648)	(3,163,138,081)	(1,349,047,011)	(2,603,660,731)	(968,932,842)	(1,870,040,385)
預金の増加／(減少)		1,194,663,589	2,305,700,727	1,314,257,752	2,536,517,461	1,591,555,570	3,071,702,250
その他の資産の(増加)／減少		(166,076,201)	(320,527,068)	46,655,269	90,044,669	4,276,368	8,253,390
その他の負債及び引当金の増加／(減少)		277,742,529	536,043,081	329,993,864	636,888,158	302,522,352	583,868,139
(ii)		(490,888,016)	(947,413,871)	175,174,482	338,086,750	1,019,900,110	1,968,407,212
直接税の還付額／(支払額)		(iii)	(108,754,258)	(49,817,733)	(96,148,225)	(38,335,863)	(73,988,216)
営業活動による／（に使用した）正味キャッシュ・フロー((i)+(ii)+(iii))		(A)	(37,711,921)	581,114,301	1,121,550,601	1,380,152,968	2,663,695,228
投資活動による／（に使用した）キャッシュ・フロー							
固定資産の取得		(24,676,808)	(47,626,239)	(18,599,746)	(35,897,510)	(16,882,058)	(32,582,372)
固定資産の売却代金		2,874,176	5,547,160	1,174,397	2,266,586	121,649	234,783
満期保有目的有価証券の(取得)／売却		(658,250,590)	(1,270,423,639)	(375,789,070)	(725,272,905)	(613,108,700)	(1,183,299,791)
投資活動による／（に使用した）正味キャッシュ・フロー		(B)	(680,053,222)	(393,214,419)	(758,903,829)	(629,869,109)	(1,215,647,380)
財務活動による／（に使用した）キャッシュ・フロー							
株式発行代金(従業員ストック・オプション制度を含む)		9,420,691	18,181,934	7,979,764	15,400,945	154,600,321	298,378,620
長期借入金の受取額		417,361,966	805,508,594	356,976,668	688,964,969	294,215,131	567,835,203
長期借入金の返済額		(268,917,978)	(519,011,698)	(346,030,278)	(667,838,437)	(527,734,115)	(1,018,526,842)
短期借入金の純受取額／(返済額)		124,836,960	240,935,333	169,436,188	327,011,843	(467,749,038)	(902,755,643)
配当金支払額		(34,794,463)	(67,153,314)	(13,852,335)	(26,735,007)	-	-
財務活動による／（に使用した）正味キャッシュ・フロー		(C)	247,907,176	174,510,007	336,804,314	(546,667,701)	(1,055,068,663)
為替変動の換算準備金に及ぼす影響額		(D)	3,163,063	(1,268,443)	(2,448,095)	(6,440,073)	(12,429,341)
現金及び現金同等物の増加／(減少)、純額(A)+(B)+(C)+(D)		(466,694,904)	(900,721,165)	361,141,446	697,002,991	197,176,085	380,549,844
期首現在の現金及び現金同等物		1,831,259,832	3,534,331,476	1,475,705,302	2,848,111,233	1,278,529,217	2,467,561,389
控除：当年度中のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの連結除外に伴う減少				(5,586,916)	(10,782,748)	-	-
期末日現在の現金及び現金同等物		1,364,564,928	2,633,610,311	1,831,259,832	3,534,331,476	1,475,705,302	2,848,111,233

- 2021年3月31日に終了した事業年度は、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・リミテッドに対する持分投資の一部売却に係る利益が含まれる。
- 現金及び現金同等物は、手許現金、インド準備銀行預け金、その他銀行預け金及び短期貸付金を含む。

[次へ](#)

連結貸借対照表の一部を構成する附属明細書

附属明細書 1－ 資本金

(単位：千インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
授權株式		
普通株式（額面2インド・ルピー）：12,500,000,000株		
[2022年3月31日現在：普通株式（額面2インド・ルピー）、12,500,000,000株]	25,000,000	25,000,000
普通株式		
発行済、払込資本		
普通株式（額面2インド・ルピー）：6,948,771,375株[2022年3月31日現在：		
普通株式6,915,992,387株]	13,897,543	13,831,985
追加：当期中に発行された普通株式34,044,356株（額面2インド・ルピー）[2022		
年3月31日現在：普通株式32,778,988株]	68,088	65,558
	<u>13,965,631</u>	<u>13,897,543</u>
追加：普通株式の権利失効 ¹	2,119	2,119
資本金合計	<u>13,967,750</u>	<u>13,899,662</u>

1. 普通株式266,089株（額面10インド・ルピー）の権利失効による

附属明細書 1A－ 未行使従業員ストック・オプション

(単位：千インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
期首残高	2,664,141	31,010
当事業年度中の増加 ¹	5,172,383	2,642,190
当事業年度中の減少 ²	(227,665)	(9,059)
期末残高	<u>7,608,859</u>	<u>2,664,141</u>

1. 当事業年度中に認識された、権利確定期間にわたって償却されたストック・オプション費用を表す。
2. 当事業年度における従業員ストック・オプションの行使による有価証券剰余金への振替額、及び従業員ストック・オプションの失効に伴う一般準備金への振替額を表す。

附属明細書 2－ 準備金及び剰余金

(単位：千インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
I. 法定準備金		
期首残高	356,036,519	297,687,519
当事業年度中の増加	79,742,000	58,349,000
当事業年度中の減少	-	-
期末残高	435,778,519	356,036,519
II. 特別準備金		
期首残高	133,978,000	118,649,500
当事業年度中の増加	26,254,000	15,328,500
当事業年度中の減少	-	-
期末残高	160,232,000	133,978,000
III. 有価証券剰余金		
期首残高	497,645,058	489,694,731
当事業年度中の増加 ¹	9,584,456	7,950,327
当事業年度中の減少	-	-
期末残高	507,229,514	497,645,058
IV. 投資準備金勘定		
期首残高	-	-
当事業年度中の増加	-	-
当事業年度中の減少	-	-
期末残高	-	-
V. 投資変動準備金 ²		
期首残高	20,714,999	16,886,201
当事業年度中の増加	1,043,810	3,828,798
当事業年度中の減少	-	-
期末残高	21,758,809	20,714,999
VI. 未実現投資準備金 ³		
期首残高	(358,641)	(56,658)
当事業年度中の増加	3,620	-
当事業年度中の減少	(874)	(301,983)
期末残高	(355,895)	(358,641)
VII. 資本準備金		
期首残高	149,784,353	134,042,316
当事業年度中の増加 ^{4,5}	878,200	15,742,037
当事業年度中の減少	-	-
期末残高 ⁶	150,662,553	149,784,353
VIII. 資本償還準備金		
期首残高	3,500,000	3,500,000
当事業年度中の増加	-	-
当事業年度中の減少	-	-
期末残高	3,500,000	3,500,000

3月31日現在

(単位：千インド・ルピー)

	2023年	2022年
IX. 外貨換算準備金		
期首残高	12,431,431	13,699,874
当事業年度中の増加	3,163,063	599,449
当事業年度中の減少	-	(1,867,892)
期末残高	15,594,494	12,431,431
X. 再評価準備金		
期首残高	32,284,975	31,252,824
当事業年度中の増加 ⁷	839,517	1,742,847
当事業年度中の減少 ⁸	(2,206,076)	(710,696)
期末残高	30,918,416	32,284,975
XI. 収益及びその他準備金		
期首残高	88,955,862	71,497,594
当事業年度中の増加 ⁹	52,795,238	20,297,813
当事業年度中の減少 ⁹	(54,995)	(2,839,545)
期末残高 ¹⁰	141,696,105	88,955,862
XII. 損益計算書残高⁵	656,386,769	528,498,860
当事業年度中の減少 ¹¹	-	(19,510,346)
損益計算書残高	656,386,769	508,988,514
準備金及び剰余金合計	2,123,401,284	1,803,961,070

- 従業員ストック・オプションの行使による9,576.3百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：7,923.3百万インド・ルピー）を含む。
- 当期において売却可能有価証券（以下「AFS」という。）及び売買目的（以下「HFT」という。）投資の売却に係る純利益について、当行が投資変動準備金（以下「IFR」という。）に振り替えた金額を表す。当期中のAFS及びHFT区分の投資の正味売却益、又は当期純利益から義務付けられている利益処分を差し引いた額のいずれか低い方を上回る金額を、IFRの金額が最低でもHFT及びAFSポートフォリオの2%に達するまでIFRに振り替えることが要求される。
- ベンチャー・キャピタル・ファンドの投資に関する未実現利益／（損失）を表す。
- 満期保有区分の投資の売却に係る利益（税引後）に対する当行の利益処分及び法定準備金への振替を含む。また、土地及び建物の売却に係る利益（税引後）に対する利益処分並びに法定準備金への振替も含む。
- 2017年5月3日において、当行は一部の有価証券を満期保有区分から売却可能区分に変更した。RBIは、2021年5月3日付けの命令を通じて、当行に2018年度中の当該投資の売却による純利益を資本準備金に充当するように指示した。したがって、2022年度中に、15,091.1百万インド・ルピーが当行により損益勘定残高から資本準備金に振替えられた。
- 連結上の資本準備金79.1百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：79.1百万インド・ルピー）を含む。
- 当行及びICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッドが実施した建物の再評価に係る利益を表す。
- 再評価に係る減価償却費用の増加による再評価準備金から一般準備金への振替額、売却した建物に係る再評価剰余金又は一部の売却目的保有資産の再評価損失を表す。
- ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドにおける公正価値変動勘定の増加に関する1,482.1百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：2,471.4百万インド・ルピーの減少）を含む。
- ICICIバンクUKピーエルシーの「売却可能」区分における投資に関する未実現利益／（損失）（税引後）161.5百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：206.4百万インド・ルピー）を含む。
- 2022年度中のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの連結の中止に伴う減少を表す。

附属明細書 2Aー 少数株主持分

(単位：千インド・ルピー)

少数株主持分期首残高

当事業年度中の増加／（減少）¹

少数株主持分期末残高

3月31日現在	
2023年	2022年
59,808,935	95,883,393
7,058,591	(36,074,458)
66,867,526	59,808,935

1. 2022年度には、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが子会社でなくなった後のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに関する、39,052.5百万インド・ルピーの少数株主持分の減少を含む。

附属明細書 3ー 預金

(単位：千インド・ルピー)

A. I. 要求払い預金

i) 銀行

ii) その他

II. 普通預金

III. 定期預金

i) 銀行

ii) その他

預金合計

B. I. インド国内の支店の預金

II. インド国外の支店／子会社の預金

預金合計

3月31日現在	
2023年	2022年
49,978,962	79,321,836
1,608,349,299	1,554,865,124
3,848,298,564	3,670,305,566
113,475,314	71,532,495
6,488,219,382	5,537,632,911
12,108,321,521	10,913,657,932
11,638,079,242	10,527,203,264
470,242,279	386,454,668
12,108,321,521	10,913,657,932

附属明細書 4ー 借入金

(単位：千インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
I. インド国内における借入金		
i) インド準備銀行 ¹	18,899,200	-
ii) その他の銀行	71,911,178	50,892,853
iii) 金融機関 ²	608,942,331	323,264,820
iv) 以下の形式での借入金		
a) 預金	36,624,470	31,004,597
b) コマーシャル・ペーパー	98,022,849	90,353,072
c) 債券及び社債（劣後債を除く）	506,782,072	430,564,188
v) 資本商品		
a) 革新的永久債（IPDI）（その他ティア1資本として適格）	51,400,000	66,950,000
b) 無担保償還可能社債／債券（ティア2資本に含まれる劣後債）	53,206,653	93,504,927
インド国内における借入金合計	1,445,788,753	1,086,534,457
II. インド国外における借入金		
i) 資本商品		
無担保償還可能社債／債券（ティア2資本に含まれる劣後債）	5,962,274	5,529,406
ii) 債券及びノート	133,419,412	181,504,693
iii) その他の借入金	305,447,634	342,458,272
インド国外における借入金合計	444,829,320	529,492,371
借入金合計	1,890,618,073	1,616,026,828

- 流動性調整枠（以下「LAF」という。）及び常設流動性ファシリティ（以下「SLF」という。）に基づく借入金を表す。
- レポ及びリファイナンスに基づく当グループの借入金を含む。
- 上記 I 及び II の担保付借入金は、「担保付借入金及び貸付債務」に分類される借入金、銀行及び金融機関との市場買戻条件付取引（三者間レポを含む）に係る借入金及び流動性調整枠と限界貸出調整枠に基づく取引に係る借入金を除く 239,969.1 百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：232,515.3 百万インド・ルピー）である。

附属明細書 5ー その他の負債及び引当金

(単位：千インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
I. 支払手形	136,037,076	130,686,122
II. 本支店間調整額（純額）	3,228,016	4,418,106
III. 未払利息	33,390,137	27,524,211
IV. 雑債務	242,830,603	206,506,321
V. 正常資産に対する一般引当金	49,946,771	44,586,271
VI. 外国為替及びデリバティブ契約に係る未実現損失	183,764,747	112,918,929
VI. その他（引当金を含む）¹	336,248,942	301,443,346
その他の負債及び引当金合計	985,446,292	828,083,306

- 当行の偶発債務引当金 131,000.0 百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：74,500.0 百万インド・ルピー）及び当行による正常貸付金に対する個別引当金 14,946.9 百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：30,203.0 百万インド・ルピー）を含む。

附属明細書６－ 現金及びインド準備銀行預け金

	3月31日現在	
	2023年	2022年
(単位：千インド・ルピー)		
I. 手許現金（外貨建ノートを含む）	86,812,982	72,274,785
II. インド準備銀行預金残高		
a) 当座預金	480,256,431	530,012,284
b) その他の預金 ¹	119,420,000	494,020,000
現金及びインド準備銀行預け金合計	<u>686,489,413</u>	<u>1,096,307,069</u>

1. 流動性調整枠（以下「LAF」という。）及び常設預金ファシリティ（以下「SDF」という。）に基づく貸付金を表す。

附属明細書７－ 銀行預け金及び短期貸付金

	3月31日現在	
	2023年	2022年
(単位：千インド・ルピー)		
I. インド国内		
i) 銀行預け金		
a) 当座預金	3,103,280	2,150,158
b) その他の預金	107,287,660	58,739,519
ii) 短期貸付金		
a) 銀行	8,217,000	-
b) その他の機関 ¹	59,652,392	58,284,515
合計	<u>178,260,332</u>	<u>119,174,192</u>
II. インド国外		
i) 当座預金	310,635,743	332,048,410
ii) その他の預金	26,782,094	179,630,804
iii) 短期貸付金	162,397,346	104,099,357
合計	<u>499,815,183</u>	<u>615,778,571</u>
銀行預け金及び短期貸付金合計	<u>678,075,515</u>	<u>734,952,763</u>

1. リバースレポに基づく貸付金を含む。

附属明細書 8－ 投資

	3月31日現在	
	2023年	2022年
(単位：千インド・ルピー)		
I. インド国内における投資（引当金控除後）		
i) 国債	3,960,623,208	3,255,021,732
ii) その他の適格有価証券	-	-
iii) 株式（普通株式及び優先株式を含む）	127,225,123	131,221,761
iv) 社債及び債券(コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金証書を含む)	526,539,870	415,992,085
v) 生命保険事業に関連した負債を補填するために保有している資産 ¹	1,440,580,565	1,508,663,020
vi) 関連会社に対する持分投資の原価 ²	20,040,640	20,040,640
vii) その他（ミューチュアル・ファンド・ユニット、パス・スルー証券、有価証券受領書及びその他関連投資） ³	172,557,780	134,270,515
インド国内における投資合計	6,247,567,186	5,465,209,753
II. インド国外における投資（引当金控除後）		
i) 国債	89,972,472	152,078,246
ii) その他（普通株式、債券及び譲渡性預金証書）	57,980,013	53,689,181
インド国外における投資合計	147,952,485	205,767,427
投資合計	6,395,519,671	5,670,977,180
A. インド国内における投資		
投資の総価値 ¹	6,275,011,504	5,486,621,394
控除：引当金／評価損（益）の合計	27,444,318	21,411,641
正味投資	6,247,567,186	5,465,209,753
B. インド国外における投資		
投資の総価値	153,368,477	208,954,192
控除：引当金／評価損（益）の合計	5,415,992	3,186,765
正味投資	147,952,485	205,767,427
投資合計	6,395,519,671	5,670,977,180

1. 生命保険事業に関連した負債を補填するために保有している投資の純評価益169,588.6百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：244,271.4百万インド・ルピー）を含む。
2. 関連会社の連結に係るのれん221.9百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：221.9百万インド・ルピー）を含む。
3. AS第23号に規定されている持分法に従った関連会社の純資産持分を含む。

附属明細書 9ー 貸付金（引当金控除後）

		3月31日現在	
(単位：千インド・ルピー)		2023年	2022年
A.	i) 買入及び割引手形 ¹	497,557,667	482,956,949
	ii) 当座貸し、当座貸越及び要求払い貸付金	2,866,747,206	2,342,314,744
	iii) ターム・ローン	7,474,358,274	6,377,809,697
貸付金合計		10,838,663,147	9,203,081,390
B.	i) 有形資産による担保付（売掛債権に対する貸付金を含む）	7,713,019,424	6,701,716,660
	ii) 銀行／政府による保証付	159,202,710	185,673,079
	iii) 無担保	2,966,441,013	2,315,691,651
貸付金合計		10,838,663,147	9,203,081,390
C.	I. インド国内における貸付金		
	i) 優先部門	2,807,812,582	2,491,680,887
	ii) 公共部門	516,152,443	483,782,406
	iii) 銀行	7,698,171	432,346
	iv) その他	6,769,499,593	5,417,164,764
インド国内における貸付金合計		10,101,162,789	8,393,060,403
	II. インド国外における貸付金		
	i) 銀行貸付金	8,076,480	7,165,905
	ii) その他への預け金		
	a) 買入及び割引手形	152,553,948	175,464,049
	b) シンジケート・ローン及びターム・ローン	245,267,859	235,061,192
	c) その他	331,602,071	392,329,841
インド国外における貸付金合計		737,500,358	810,020,987
貸付金合計		10,838,663,147	9,203,081,390

1. 再割引手形10,000.0百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：ゼロ）控除後。

附属明細書10ー 固定資産

	3月31日現在	
	2023年	2022年
(単位：千インド・ルピー)		
I. 建物		
総残高		
前年の3月31日現在の取得原価	94,345,827	95,782,081
当事業年度中の増加 ¹	2,793,216	3,334,955
当事業年度中の減少	(2,798,606)	(4,771,209)
期末残高	94,340,437	94,345,827
減価償却		
前年の3月31日現在	23,514,011	21,854,971
当事業年度中の費用計上 ²	2,486,973	2,375,067
当事業年度中の減少	(455,659)	(716,027)
減価償却合計	25,545,325	23,514,011
正味残高 ³	68,795,112	70,831,816
II. その他固定資産（器具及び備品を含む）		
総残高		
前年の3月31日現在の取得原価	98,784,940	97,137,491
当事業年度中の増加	18,437,437	15,252,194
当事業年度中の減少	(6,219,745)	(13,604,745)
期末残高	111,002,632	98,784,940
減価償却		
前年の3月31日現在	66,817,309	66,259,069
当事業年度中の費用計上	12,459,081	10,737,093
当事業年度中の減少	(6,101,926)	(10,178,853)
減価償却合計	73,174,464	66,817,309
正味残高	37,828,168	31,967,631
III. リース資産		
総残高		
前年の3月31日現在の取得原価	17,890,746	17,735,221
当事業年度中の増加	11,660	155,525
当事業年度中の減少	-	-
期末残高 ⁴	17,902,406	17,890,746
減価償却		
前年の3月31日現在	14,636,086	14,448,172
当事業年度中の費用計上	199,564	187,914
当事業年度中の減少	-	-
減価償却、リース調整累計額及び引当金合計	14,835,650	14,636,086
正味残高	3,066,756	3,254,660
固定資産合計	109,690,036	106,054,107

1. 当行及び住宅金融子会社が実施した再評価による811.7百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：1,742.8百万インド・ルピー）の再評価益を含む。
2. 2023年3月31日に終了した年度における再評価に係る減価償却費用755.2百万インド・ルピー（2022年3月31日に終了した年度：703.1百万インド・ルピー）を含む。
3. 当行の売却目的保有資産428.8百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：558.5百万インド・ルピー）を含む。
4. 当行によりリースされている資産1,187.8百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：1,176.1百万インド・ルピー）を含む。

附属明細書11ー その他の資産

(単位：千インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
I. 本支店間調整額（純額）	-	-
II. 未払利息	151,100,647	108,389,915
III. 前払税金／源泉徴収税（純額）	20,372,701	26,241,723
IV. 事務用品及び印紙	379,124	337,907
V. 抵当権実行を目的として取得した非銀行資産 ^{1,2}	-	-
VI. 固定資産に関する前払金	9,009,963	4,460,876
VII. 預金	54,892,587	40,100,556
VIII. 繰延税金資産（純額）（附属明細書18.9参照）	76,194,441	79,484,847
IX. 農業基盤開発基金への預託金	216,216,187	264,194,161
X. 外国為替及びデリバティブ契約に係る未実現利益	178,022,993	105,347,160
XI. その他	169,265,227	85,430,865
その他の資産合計	875,453,870	713,988,010

1. 2023年3月31日に終了した年度に当行が売却した資産はなかった（2022年3月31日に終了した年度：563.6百万インド・ルピー）。
2. 当行が有する引当金29,011.8百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：29,011.8百万インド・ルピー）控除後の残高を表す。

附属明細書12ー 偶発債務

(単位：千インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
I. 負債として認められていない当グループに対する支払請求	88,006,837	89,527,688
II. 一部支払済み投資に関する債務	4,790,087	7,009,157
III. 未履行為替予約による債務 ¹	15,492,543,076	10,757,369,659
IV. 構成要素別保証		
a) インド国内	1,102,115,003	877,490,076
b) インド国外	134,004,861	158,594,796
V. 支払承諾、裏書及びその他の債務	435,202,811	458,778,736
VI. 通貨スワップ ¹	570,626,929	502,108,785
VII. 金利スワップ、通貨オプション及び金利先物 ¹	32,435,271,591	32,634,035,960
VIII. 当グループが偶発的に債務を負っているその他の項目	96,949,837	38,496,310
偶発債務合計	50,359,511,032	45,523,411,167

1. 想定元本を表す。

附属明細書13ー 受取利息

(単位：千インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
I. 貸付金／手形に係る利息／割引	879,292,351	668,865,377	602,616,872
II. 投資収益（配当金を含む）	279,050,297	219,906,420	232,642,538
III. インド準備銀行預け金及びその他の銀行間資金に係る利息	23,054,570	18,195,960	18,817,238
IV. その他 ^{1,2}	29,270,880	47,100,897	37,549,990
受取利息合計	1,210,668,098	954,068,654	891,626,638

1. 法人所得税の還付金に係る利息1,203.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：2,434.3百万インド・ルピー）を含む。
2. 非トレーディング金利スワップ及び為替スワップに係る利息及びプレミアム償却額を含む。

附属明細書14ー その他の収益

(単位：千インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
I. 手数料、為替及び取引手数料	196,484,672	172,883,870	140,230,546
II. 投資の売却利益／（損失）（正味） ¹	12,730,117	23,145,295	81,257,186
III. 投資の再評価に係る利益／（損失）（正味）	(1,317,590)	1,981,586	(1,433,237)
IV. 土地、建物及びその他の資産の売却利益／（損失）（正味） ²	542,579	56,635	(63,424)
V. 外国為替取引／デリバティブ取引に係る利益／（損失）（正味）	30,509,008	29,933,143	19,721,169
VI. 保険事業からの保険料収益及びその他の営業収益	411,367,848	389,595,741	479,230,586
VII. 雑収益（リース収益を含む）	803,278	3,698,244	1,352,456
その他の収益合計	651,119,912	621,294,514	720,295,282

- 2021年3月31日に終了した事業年度は、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・リミテッドに対する持分投資の一部売却に係る利益が含まれる。
- リースに供された資産の売却に係る利益／（損失）を含む。

附属明細書15ー 支払利息

(単位：千インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
I. 預金利息	394,765,407	336,132,833	337,196,585
II. インド準備銀行／銀行間借入金に係る利息	13,380,975	4,402,009	12,001,131
III. その他（旧ICICIリミテッドの借入金に係る利息を含む）	97,287,497	71,131,869	77,393,158
支払利息合計	505,433,879	411,666,711	426,590,874

附属明細書16ー 営業費用

(単位：千インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
I. 従業員に関する支払額及び引当金 ¹	152,341,687	123,416,025	110,509,051
II. 賃借料、税金及び電気料 ²	15,846,567	14,085,917	13,829,516
III. 印刷費及び事務用品	2,713,187	2,232,877	2,067,614
IV. 広告宣伝費	32,807,911	23,313,796	29,981,392
V. 固定資産に関する減価償却費	14,946,054	13,112,160	13,266,867
VI. リース資産に関する減価償却（リース均等化を含む）	199,538	187,914	133,877
VII. 取締役報酬、引当金及び費用	137,405	123,496	125,453
VIII. 監査報酬及び費用	248,666	219,598	295,992
IX. 法務費用	1,771,894	1,707,140	2,076,875
X. 郵便料金、宅配料金、電話料金等	7,475,175	7,092,062	5,884,269
XI. 修繕費及び保守点検費	34,644,161	26,994,748	21,785,244
XII. 保険料	14,788,575	13,025,817	9,893,192
XIII. 直接販売代理店費用	32,599,179	25,697,664	18,938,669
XIV. 保険事業に関する支払保険金及び給付金	53,426,955	59,037,802	98,926,518
XV. 保険事業に関するその他の費用 ³	363,124,210	339,724,982	371,586,730
XVI. その他の支出 ⁴	97,319,068	81,545,277	63,415,437
営業費用合計	824,390,232	731,517,275	762,716,696

- 2022年3月31日に終了した事業年度において、2021年3月31日より後に当行の従業員ストック・オプション制度において付与されたすべてのストック・オプションにつき、会計方針を本源的価値法から公正価値法に変更したことによる当行への影響2,642.2百万インド・ルピーを含む。
- リース料12,512.8百万インド・ルピー（2022年3月31日：11,389.0百万インド・ルピー）を含む。
- 手数料費用及び責任準備金に係る引当金（ユニットリンク保険契約における保険料の投資可能部分を含む。）を含む。
- 当行に関する優先部門貸付証書（以下「PSLC」という。）の購入費用15,035.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：13,206.1百万インド・ルピー）を含む。

連結決算書の一部を構成する附属明細書 附属明細書17－重要な会計方針

概要

アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド並びにその子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連会社（以下総称して「当グループ」という。）は、多角化した金融サービス・グループであり、コマーシャル・バンキング、リテール・バンキング、プロジェクト及びコーポレート・ファイナンス、運転資金供与、保険、ベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティ、投資銀行、仲介及びトレジャリー商品並びにサービスを含むさまざまな銀行・金融サービスを提供している。

アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド（以下「当行」という。）はインドのパドダラに設立され、1949年銀行規制法で規制されている公開された銀行である。

連結原則

連結財務諸表は、ICICIバンク、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーの財務情報を含んでいる。

当行が、議決権の50.00%超を直接もしくは子会社及びその他の連結事業体を通じて、間接的に所有するか、又は取締役会／統治組織の構成に対し支配力を行使している事業体は、「連結財務書類」に関するAS第21号の規定に基づいて項目ごとに完全に連結される。当行が重要な影響力を行使することができる事業体への投資は、持分法で会計処理されており、持分損益については連結損益計算書に計上されている。共同支配会社の資産、負債、収益及び費用は、比例連結法を用いて連結されている。この方法では、共同支配会社の資産、負債、収益及び費用のうち当行の持分は、連結財務諸表上に個別項目として報告されている。当行は、重要な影響／支配が一時的なものであると予定される場合、又は資金を親会社／投資会社へ移す能力を損なう厳格な長期的制限に基づき運営されている事業体の場合、あるいは支配の目的がそれらの活動から経済的利益を得ることではない場合、当該事業体を連結していない。AS第21号により連結される子会社及び事業体とのすべての重要な関係会社間残高及び取引は、連結時に相殺消去されている。

作成の基礎

当該連結財務諸表を作成する際に使用される当グループの会計及び報告方針は、インドにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「インドGAAP」という。）に準拠しており、またインド準備銀行（以下「RBI」という。）、インド証券取引委員会（以下「SEBI」という。）、インド保険規制開発当局（以下「IRDAI」という。）が随時公表するガイドライン、及び2014年会社（会計）規則の規則7と併せて読まれる2013年会社法の133条により通知された会計基準のうち該当するもの、そしてインドにおける銀行業界の一般的慣行にも準拠している。海外子会社の場合には、各海外子会社に適用される一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠する。当グループは、別途記載がない限り、発生主義会計及び取得原価主義に従っている。子会社又はジョイント・ベンチャーが採用している会計方針と当行が採用している会計方針が異なる場合、それぞれの会計方針で開示されている。

連結財務諸表の作成に当たり経営陣は、連結財務諸表日における資産・負債（偶発債務を含む）の報告金額及び報告期間の収益と費用の報告金額に関する見積りと仮定を行うことが求められている。経営陣は当該連結財務諸表の作成に使用された見積りは、慎重に行われた妥当なものであると確信している。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。これらの見積りの見直しによる影響は、変更された期から将来にわたり認識される。

当該連結財務諸表には、当行に加え、以下の会社の業績が含まれる。

番号	会社名	設立国	関連性	業種	所有持分
1	ICICIバンク UK ピーエルシー	英国	子会社	銀行業務	100.00%
2	ICICIバンク・カナダ	カナダ	子会社	銀行業務	100.00%
3	ICICIセキュリティーズ・リミテッド	インド	子会社	証券仲介業務及びマーチャント・バンキング業務	74.85%
4	ICICIセキュリティーズ・ホールディングズ・インク ¹	米国	子会社	持株会社	100.00%
5	ICICIセキュリティーズ・インク ¹	米国	子会社	証券仲介業務	100.00%
6	ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッド	インド	子会社	証券投資、トレーディング及び引受業務	100.00%
7	ICICIベンチャー・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド	インド	子会社	プライベート・エクイティ／ベンチャー・キャピタル・ファンド管理	100.00%
8	ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	インド	子会社	住宅金融	100.00%
9	ICICIトラスティーシップ・サービズ・リミテッド	インド	子会社	信託サービス	100.00%
10	ICICIインベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド	インド	子会社	資産管理及び投資顧問	100.00%
11	ICICIインターナショナル・リミテッド	モーリシャス	子会社	資産管理	100.00%
12	ICICIプルデンシャル・ペンション・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド ²	インド	子会社	年金基金管理及び国民年金制度拠点	100.00%
13	ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	インド	子会社	生命保険業務	51.27%
14	ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	インド	子会社	資産管理	51.00%
15	ICICIプルデンシャル・トラスト・リミテッド	インド	子会社	信託サービス	50.80%
16	ICICIストラテジック・インベストメンツ・ファンド	インド	AS21号により連結	ベンチャー・キャピタル・ファンド	100.00%
17	ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド ³	インド	関連会社	損害保険業務	48.02%
18	アイ・プロセス・サービズ（インド）プライベート・リミテッド ³	インド	関連会社	バックエンド業務関連サービス	19.00%
19	NIITインスティテュート・オブ・ファイナンス・バンキング・アンド・インシュアランス・トレーニング・リミテッド ³	インド	関連会社	銀行、金融及び保険業務の教育訓練	18.79%
20	ICICIマーチャント・サービズ・プライベート・リミテッド ³	インド	関連会社	加盟店契約及びサービシング業務	19.01%
21	インド・インフラデット・リミテッド ³	インド	関連会社	インフラの資金調達	42.33%
22	インド・アドバンテージ・ファンドⅢ ³	インド	関連会社	ベンチャー・キャピタル・ファンド	24.10%
23	インド・アドバンテージ・ファンドⅣ ³	インド	関連会社	ベンチャー・キャピタル・ファンド	47.14%
24	アルテリア・テクノロジーズ・プライベート・リミテッド ³	インド	関連会社	ソフトウェア会社	19.98%

1. ICICIセキュリティーズ・ホールディング・インクは、ICICIセキュリティーズ・リミテッドの完全子会社である。ICICIセキュリティーズ・インクは、ICICIセキュリティーズ・ホールディング・インクの完全子会社である。
2. ICICIプルデンシャル・ペンション・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドはICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの完全子会社である。
3. これらの会社はAS第23号「連結財務諸表における関連会社に対する投資の会計処理」に基づき持分法に従って会計処理されている。

投資が一時的なものであるため、コム・トレード・サービズ・リミテッドのAS第21号による連結は行われていない。当行が普通株式の26.39%の持分を保有するファルコン・タイアス・リミテッドは、投資が一時的なものであるため、AS第23号による持分法で会計処理されていない。

重要な会計方針

1. 外貨項目の換算

当グループの連結財務諸表は、インドの通貨であるインド・ルピーで報告されている。国内事業の外貨建て収益及び費用は、取引日の為替レートで換算されている。統合海外事業（駐在員事務所）の収益及び費用は、日々の最終為替レートで換算され、非統合海外事業（海外支店、オフショア銀行ユニット、海外子会社）の収益及び費用は、四半期平均最終為替レートで換算される。

国内事業及び統合海外事業の外貨建て貨幣性資産及び負債は、インド外国為替業協会（以下「FEDAI」という。）により通知される貸借対照表日の最終為替レートで換算され、換算差損益は損益計算書に認識される。

非統合海外事業の外貨建て貨幣性資産及び負債並びに非貨幣性資産及び負債は、FEDAIにより通知される貸借対照表日の最終為替レートで換算され、換算差損益は、非統合海外事業への純投資が処分されるまで、外貨換算準備金に累計される。RBIガイドラインに準拠して、当行は海外事業からの利益剰余金累計額の回収に関連する当該換算差額の累計額／比例額を損益計算書において損益として認識していない。

外貨建ての保証、裏書及びその他の債務による偶発債務は、FEDAIから通知された貸借対照表日の為替レートの終値を用いて開示されている。

2. 収益認識

- a) 受取利息は発生主義で損益計算書に認識される。ただし、不良資産（以下「NPA」という。）については、RBI／NHB／その他適用されるガイドラインの収益認識及び資産区分基準に従って実現時に認識される。
- b) 割引金融商品に関する収益は、その商品の有効期間にわたって認識される。
- c) 配当収益は、配当を受取る権利が確立したときに発生主義で会計処理される。
- d) 貸付金処理手数料は支払期日が到来した時点で会計処理される。ただし、海外銀行子会社の場合、貸付期間にわたって償却される。
- e) プロジェクト評価／構築手数料は合意されたサービスの完了時に会計処理される。
- f) アレンジャー手数料はアレンジメントの大部分が完了し、受領権が確立された時に収益として会計処理される。
- g) 発行した保証及び信用状に係る受取手数料は保証／信用状期間にわたって定額法で償却される。
- h) ファンド管理及びポートフォリオ管理手数料は発生主義で認識される。
- i) クレジットカード、デビットカード及びプリペイドカードに係る年間／更新手数料は1年間にわたって定額法で償却される。
- j) 当グループが最終的に回収されることを合理的に確信しているその他の手数料は、すべて支払期日が到来した時点で会計処理される。
- k) 優先部門貸付証書（以下「PSLC」という。）に関する支払手数料／受取手数料は、証書期間にわたって定額法で償却される。
- l) 有価証券の仲介業務による収益は、取引日において収益として認識される。公募債又はその他の有価証券の発行に関する仲介収益は、流通度合及び顧客との契約条件に基づいて認識される。
- m) 非リンク型生命保険料は、契約者との契約期日が到来した時点で収益として認識される（物品及びサービス税控除後）。ユニットリンク保険契約の保険料は、関連ユニットが作成される際に認識される。失効契約に関する保険料は、当該契約が復活した場合に収益として認識される。ユニットリンク保険契約者が支払う追加保険料は、一時払い保険料とみなされ、関連ユニットが作成される際に収益認識される。ファンド管理費用、保険契約管理費、死差損及びその他の費用を含むユニットリンク保険契約からの収益は、その保険契約の約款に従って関連ファンドから回収され、期日が到来した時点で認識される。
- n) 生命保険業務の場合、出再／受入に関する保険料は再保険会社／保険会社との関連する特約／契約条件に従って会計処理される。出再再保険手数料による収益は、出再保険料と相殺される。

3. 株式報酬

下記の当グループの企業は従業員に対してストック・オプションを付与している。

- ・ アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド
- ・ ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
- ・ ICICIセキュリティーズ・リミテッド

当行の従業員ストック・オプション制度（以下「制度」という。）は当行及びその子会社の常勤取締役及び従業員に当行の普通株式のオプションを付与している。付与されたこのオプションは段階的に権利が確定し、特定期間内に行使することができる。

2021年3月31日まで当行は、従業員ストック・オプション制度において付与したストック・オプションの費用を本源的価値法を用いて認識していた。本源的価値法において、オプション費用は、対象となる株式の付与日における公正市場価格の行使価格を超過する部分として測定される。

2021年8月30日付けのRBI説明書に従って、2021年3月31日より後に付与したストック・オプションの費用は、公正価値法に基づいて認識される。2021年3月31日までに付与したストック・オプションの費用は、引き続き本源的価値法により認識される。当行は、付与日におけるストック・オプションの公正価値の評価にブラック・ショールズ・モデルを用いる。評価モデルに用いられるインプットには、ストック・オプションの予想期間、ボラティリティ、リスク・フリー利率及び配当利回り等の仮定が含まれる。

ストック・オプションの費用は、権利確定期間にわたって損益計算書に認識される。

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・リミテッドも従業員に対して各社の普通株式の付与に関する同様のストック・オプション制度を設定している。これらの会社は本源的価値法を用いて従業員株式報酬制度の会計処理を行っている。報酬費用は、対象株式の公正市場価格が付与日の行使価格を超過した金額として測定され、権利確定期間にわたって償却される。公正市場価格とは、当行、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド及びICICIセキュリティーズ・リミテッドの対象株式の取引高が最も大きかった証券取引所におけるオプション付与日の前日の終値である。

銀行子会社、すなわちICICIバンクUK及びICICIバンク・カナダは、当行が従っている公正価値法を用いて、ICICIバンクが従業員に付与したオプションの費用を会計処理している。

4. 法人所得税

法人所得税費用は、当グループにより発生した当期税金及び繰延税金費用の合計金額である。当期税金費用及び繰延税金費用は、それぞれ1961年法人税法の規定及び会計基準第22号「法人所得税の会計処理」に従って決定される。繰延税金調整は、当事業年度中の繰延税金資産又は負債の変動及び税率の変更によるものである。

繰延税金資産及び負債は、課税所得と会計上の当期利益の間の一時差異及び繰越欠損金の影響を考慮して認識される。繰延税金資産及び負債は、貸借対照表日において有効な、あるいは実質的に有効な税率及び税法を用いて測定される。繰延税金資産及び負債の変動による影響は、損益勘定に認識される。

繰延税金資産は合理的な実現可能性に関する経営陣の判断に基づいて各報告日に認識・再評価される。ただし、国内会社で税法に基づく有税償却又は繰越欠損金がある場合、繰延税金資産はかかる資産の実現が実質的に確実である場合にのみ認識される。

連結財務諸表における繰延税金資産及び負債は、事業体レベルで個別に算出されたものを連結報告目的で合算している。

最低代替税（以下「MAT」という。）税額控除は、指定期間中（すなわち1961年の法人税法の規定に従ってMAT税額控除の繰越が認められる期間）に当グループが普通法人所得税を支払うことを示す信頼性のある証拠が存在する範囲が資産として認識される。ICAIが公表したガイダンスに含まれている勧告に従って、MAT税額控除は、普通法人所得税に対する相殺が可能となる年度に資産として認識されることとなる。当グループは、各貸借対照表日にMAT税額控除の適格性について見直し、指定期間内に当グループが普通法人所得税を支払うことを示す信頼性のある証拠が不在となる範囲について帳簿価額を評価減する。

5. 支払保険金及び給付金

生命保険業務の場合、支払給付金は契約給付金と保険金査定費用（発生時のみ）から成る。死亡及び付帯する保険金は通告受領時に会計処理される。生存給付金及び満期保険金は期日到来時に会計処理される。非リンク型保険契約に基づく引出し及び解約は、通告受領時に会計処理される。失効／非継続保険契約に係る支払額は、当該保険契約の確定期間の終了時に会計処理される。解約、払戻し及び失効は、回収可能な手数料控除後の金額で開示される。保険金査定費用、法務及びその他の手数料もまた該当する場合には、保険金請求額の一部を構成する。未収再保険金は、保険金請求が開始された期間に会計処理される。否認された請求及び司法当局で係争中のその他の請求は、経営陣が適切と考える慎重な基準で計上されている。

6. 有効な生命保険契約に関する債務

生命保険業務の場合、有効な生命保険契約及び評価日現在において保険料が払込済であるが、債務が存在している保険契約に関する債務は、認められた数理計算の慣行、随時改訂されている1938年保険業法の要件、インド保険規制開発当局が公表した規定、関連するガイダンス・ノート、及びインド・アクチュアリー協会の数理計算実務基準に従って算出される。

7. 保険数理法及び評価

生命保険業務の場合、有配当契約及び無配当契約の両方について、総額保険料法を用いて数理上の債務が計算され、計算には金利、死亡率、疾病率、費用及びインフレに関する推定、並びに有配当契約の場合には税金引当金及び株主に対する利益配分並びに将来支払う配当金に関する推定が用いられる。これらの推定は、評価日現在における慎重な見積りとして不利な変動に関する許容差を考慮して決定されている。

ユニットリンク保険契約及び付帯する特約の非ユニット債務の未経過リスク部分の負債は、割引キャッシュ・フローを用いて計算された債務及び未経過保険料準備金のいずれか高い方である。

ユニットリンク保険契約のユニット債務は、評価日現在の純資産価値（以下「NAV」という。）を用いて、保険契約者に帰属するユニット残高の価値として取り扱われている。

一年更新型団体定期保険に対して責任準備金及び既発生未報告準備金が積み立てられる。

当該債務を評価する際に使用する金利は、年率4.99%から6.58%（前年度一年率3.67%から6.30%）である。

保証について使用した死亡率は、公表されている「インド保証生命死亡率表（2012年－2014年）」の死亡率表及び年金について使用した死亡率は「インド個人年金受給者死亡率表（2012年－2015年）」に基づいており、予測を反映して調整されている。一方、使用した疾病率は予測を反映して調整されたCIBT表93年又は再保険会社によって提供されたリスク率に基づくものである。

更新費用については、少なくとも現在の水準で費用を引き当てており、将来の改善を考慮していない。標準保険契約一件あたりの更新費用は年率4.90%（前年度－4.59%）で上昇すると推定されている。

8. 生命保険業務の獲得費用

獲得費用は、主に保険契約の獲得に関連しており、保険契約によって変動する費用であり、発生した期間に費用計上される。

9. 従業員給付

退職金

当グループは、最低規定期間を継続勤務した後に退職又は辞職する従業員に対して退職金（確定給付制度）を支払っている。ただし、海外所在地の従業員の場合は現地の現行規則に従って支払っている。当グループは、信託の自己勘定又は保険会社を通じて基金を管理する認定信託への拠出を行っている。

退職金債務の保険数理上の評価は、当グループが任命した独立した保険数理士によって決定されている。退職金債務の保険数理上の評価は、予測単位積増方式による利率、昇給率、死亡率及び社員の離職率といった一定の仮定に基づいて決定されている。当期中に発生した保険数理上の損益は、損益計算書に認識されている。

退職基金及び国民年金制度

当行には、信託が運営し、生命保険会社が管理する退職基金（確定拠出制度）がある。当行は、特定の従業員の基本給合計の15.0%を退職基金に拠出している。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド、ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド、ICICIベンチャー・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド及びICICIインベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッドは適格従業員に対して支払う基本給の割合に基づき勤続期間に応じて退職債務を計上している。

当グループは、特定の従業員の基本給合計の10.0%を上限として、年金基金管理会社が運営する国民年金制度（以下「NPS」という。）（確定拠出制度）に拠出している。従業員は、こうした拠出に代わり当該金額を現金にて在職中の月給と一緒に受領するオプションを付与されている。

当期中に退職基金及びNPS又は従業員に当グループが拠出／支払った金額は、損益計算書に認識されている。当グループは、退職基金及び国民年金制度における将来の給付に対して年間拠出額以外の責任を負わない。

年金

当行は旧マドラ銀行、旧サングリ・バンク及び旧バンク・オブ・ラジャスタンの適格従業員を対象とする年金制度（確定給付制度）を有している。当行は、信託の自己勘定又は保険会社を通じて基金を管理する信託への拠出を行っている。当制度により、これらの従業員は各自の退職時における当行での勤続年数及び適用される給与に基づく年金（物価上昇手当を含む）を毎月受け取る。

年金債務の保険数理上の評価は、当行が任命した独立した保険数理士によって決定される。年金債務の保険数理上の評価は、予測単位積増方式による利率、昇給率、死亡率及び社員の離職率といった一定の仮定に基づいて計算されている。

当期中に発生した保険数理上の損益は、損益計算書に認識されている。

当該年金制度の対象となる従業員は、準備基金制度の給付を受ける資格はない。

準備基金

当グループは、従業員に対する退職給付の一部として、準備基金（確定給付制度）を維持することが法令によって義務付けられている。各従業員は、自己の基本給の特定の割合を基金に拠出し、当グループは適格従業員分について同額を基金に拠出する。当グループは、1952年従業員準備基金及び関連諸法の要件に従い、地域準備基金理事が管理する従業員年金制度へ拠出を行うが、拠出残高は受託会社が管理する基金へ振替えられる。基金は、インド政府が定める規則に従って投資される。当グループは、当該拠出を発生する事業年度の費用として認識する。

準備基金の支払利息は、1952年従業員準備基金及び関連諸法の下で中央政府により公表された法定利率を下回ってはならない。準備基金残高に係る利息負担に関する保険数理上の評価は、当グループが任命した保険数理士によって決定される。

当期中に発生した保険数理上の損益は、損益計算書に認識されている。

当行の海外支店及びその適格従業員は、現地の規制当局のガイドラインに従って、各国の制度に対して給与の特定の割合を拠出している。海外支店による拠出は、拠出時に損益勘定に認識されている。

有給休暇

当グループは独立した保険数理士による数理上の評価に基づき有給休暇を算定している。

10. 引当金、偶発債務及び偶発資産

当グループは、連結財務諸表の作成日までに入手可能な情報に基づいて、偶発的事象により発生する可能性のある損失を見積っている。会社が過去の事象の結果として生じた現在の債務を有しており、当該債務を清算するために資源の流出が生じる可能性が高く、またその金額について信頼性をもって見積ることが可能な場合に、引当金が認識される。引当金は、貸借対照表日において債務を清算するための必要額に対する経営陣の見積りに基づき、類似取引の経験を考慮して決定される。これらは各貸借対照表日において見直され、現在の経営陣の見積りを反映するために調整される。入手可能な情報により偶発損失が生じる可能性があるものの損失金額を合理的に見積ることができない場合、連結財務諸表上に開示される。損失の可能性が僅かである場合、引当金の計上も、連結財務諸表への開示も行われない。当グループは偶発資産を計上又は開示しない。

当行は、独立した保険数理士を雇い保険数理法を用いて顧客ロイヤルティ謝礼ポイントの使用可能性を見積っており、これら謝礼ポイント引当金を計上している。保険数理上の評価は、死亡率、割引率、解約率及び使用率等の仮定を基に行われる。

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許資金、RBI預け金、その他銀行預け金及び短期貸付金が含まれる。

12. 投資

i) 当行の投資は、投資の分類及び評価に関する既存のRBIガイドラインに従って会計処理されている。

- a. 当行は、RBIガイドラインに従い、決済日基準で会計処理されるインド国債及び州政府証券を除き、取引日基準で投資の売買を会計処理している。
- b. すべての投資は、投資の分類及び評価に係る現行のRBIガイドラインに従って購入日に「満期保有」（以下「HTM」という。）、「売却可能」（以下「AFS」という。）及び「売買目的保有」（以下「HFT」という。）に分類される。いずれのカテゴリにおける再分類についても、RBIガイドラインに従って会計処理される。各分類の中で、投資はさらに (a) 国債、(b) その他の適格有価証券、(c) 株式、(d) 債券及び社債、並びに (e) その他に分類されている。
- c. 購入日から90日以内に再売却されるために主に保有されている投資は、HFT有価証券に分類される。当行が満期まで保有する予定である投資は、HTM有価証券として分類される。上記カテゴリのいずれにも分類されない投資は、AFS有価証券として分類される。

- d. 投資に関して取得時に支払われた仲介料及び手数料並びに負債証券に係る経過期間の利息（前回の利払日から、金融商品の購入日までの利息額）は、損益計算書に費用計上される。
 - e. 有価証券は証券の種類ごとに評価される。貸付金残高の転換により取得したものを除く有価証券は、区分ごとに減価／増価が合計される。各投資分類に基づく、区分ごとの未実現の純増価は考慮されないが、純減価については計上される。貸付金残高の転換により取得した有価証券に係る減価については全額計上される。不良投資はRBIガイドラインに基づき特定される。
 - f. HTM有価証券は、取得原価、又はプレミアム付きで取得した場合には償却原価で計上される。固定利付の取得有価証券については、額面を超えるプレミアムは満期までの残存期間にわたり利回りが常に一定となるように、変動利付の取得有価証券については、定額法により、それぞれ償却される。
 - g. AFS及びHFT有価証券は、RBIガイドラインに従って定期的に評価される。AFSに分類された固定利付及び変動利付国債に対する投資の額面価額を超えるプレミアムは、固定利付の場合は満期までの残存期間にわたり利回りが常に一定となるように償却され、変動利付の場合については定額法によりそれぞれ償却される。上場投資は、公認証券取引所の終値、又はインド・プライマリー・ディーラー協会（以下「PDAI」という。）と債券・短期金利・デリバティブ協会（以下「FIMMDA」という。）／フィナンシャル・ベンチマーク・インド・プライベート・リミテッド（以下「FBIL」という。）が公表する価格を基準に定期的に評価される。
 - h. 法定流動性比率（以下「SLR」という。）証券の性質を有するAFS及びHFTカテゴリーに含まれる相場のない国債の市場価値／公正価値は、FBILが発表したレートに従っている。パス・スルー証書等、その他の相場のない固定利付証券が、最終利回り（以下「YTM」という。）レートに連動している場合は、FIMMDAが発表した国債のYTMレートにマークアップ（関連する信用リスクを反映したもの）を加味して評価される。ソブリン外国証券及び非INRインド・リンク債は、ソブリン規制当局又は相手方により公表された価格に基づいて評価される。
 - i. 割引かれている商品である短期国債、コマーシャル・ペーパー、及び譲渡性預金証書は帳簿原価で評価される。
 - j. ミューチュアル・ファンド・ユニットは、当該ミューチュアル・ファンドが公表した最新の買戻価格／純資産価値で評価される。非上場株式は、RBIガイドラインに従い、最新の貸借対照表が入手可能な場合は解散価値で評価され、それ以外は1インド・ルピーで評価される。
 - k. ベンチャー・キャピタル・ファンド（以下「VCF」という。）・ユニットは、VCFが宣言した純資産価値（以下「NAV」という。）で評価される。最新の貸借対照表が18ヵ月超継続して入手できない場合、VCFユニットは、RBIガイドラインに従い、1インド・ルピーで評価される。
 - l. 各報告期間終了時に、資産再構築会社が発行した有価証券受領証は、RBIがその時々々に規定した、当該商品に適用されるガイドラインに従って評価される。したがって、資産再構築会社が発行した有価証券受領証からのキャッシュ・フローが当該スキームにおける金融商品に割り当てられた金融資産の実現部分に限られる場合、当行は各報告期間末時点において当該投資を評価するため、資産再構築会社からその時々々に取得した純資産価値を含めている。当行は、終了までの残存期間に基づき有価証券受領証に係る追加の引当金を計上する。整理期間の終了時に、発行済み未償還の有価証券受領証は、破綻資産として取り扱われ、全額引き当て計上される。
 - m. 不良投資に係る償却／引当金は、RBIの最低引当要件に従い、内部の引当基準によって計上される。
 - n. 投資の売却による損益は、損益計算書に認識される。投資原価は先入先出法（以下「FIFO」という。）に基づき計算される。HTM区分の投資の売却による利益は、RBIガイドラインに従い税金及び法定準備金振替後の金額で「資本準備金」に振替えられる。
 - o. 当行は、RBIガイドラインに従い、期日付国債について空売り取引を引き受けている。ショート・ポジションはHFT区分に分類され、時価評価される。時価評価損失は損益勘定に費用計上され、RBIガイドラインにより、利益がある場合、その利益は考慮されない。
 - p. 市場買戻、売戻及び流動性調整枠（以下「LAF」という。）のもとでRBIと行った取引は、現行のRBIガイドラインに従って貸借取引として会計処理される。
- ii) 当行の連結ベンチャー・キャピタル・ファンドは公正価値で投資を計上し、投資に係る未実現利益及び一時的な損失は投資家持分の構成要素として認識され、未実現投資準備金勘定に計上される。投資及びミューチュアル・ファンドのユニットに係る実現損益、及びミューチュアル・ファンドのユニットの再評価による未実現損益は、損益勘定に計上される。回収に疑義のある未収収益については引当金が計上される。それらの引当金及びその後の回収額は、損益勘定を通じて計上される。投資の引受／購入は、仲介料、手数料及び印紙税を含む取得原価で会計処理される。

- iii) 当行の主要ディーラー子会社及び証券仲介業務を行っている子会社は、短期保有目的及び売買目的で保有する有価証券を、低価法で評価される取引有価証券として分類している。RBIによって認められている通り、主要ディーラー子会社が満期保有目的に分類している有価証券は、償却原価で計上される。投資の価値における下落が一時的でない場合、適切な引当金が計上される。取得した有価証券に関して譲渡の際に稼得した手数料は、取得原価から減額される。
- iv) 当行の住宅金融子会社は、投資を短期投資と長期投資に分類している。即座に実現可能且つ1年未満の保有を目的とした投資は短期投資に分類され、原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方で計上されている。その他のすべての投資は長期投資に分類され、取得原価又はプレミアム付きで取得した場合には償却原価で計上される。取得した有価証券の額面を超えるプレミアムは、利回りが常に一定となるように満期までの残存期間にわたり償却される。ただし、当該長期投資の価値における一時的でない下落を認識するための減損引当金が計上される。
- v) 当行の海外の銀行子会社は、AFS／「その他包括利益を通じた公正価値評価（以下「FVOCI」という。）」に区分された投資に係る未実現損益を、税引後の金額で直接準備金に計上している。また、HFT／「損益を通じた公正価値評価（以下「FVTPL」という。）」に分類された投資の未実現損益は、損益勘定に直接計上される。HTM／「償却原価」に分類された投資は償却原価で計上されている。

生命保険業務の場合、投資は1938年保険業法（2015年（改訂）保険法により改訂）、2016年IRDA（投資）規定、及びその他IRDAIが当該項目に関連してその時々公表した様々な回覧／通知書に従って行われている。

- vi) 投資の評価(ユニットリンク保険契約を除く)は、以下の方法により行われる：
- a. 国債を含むすべての負債証券及び償還可能優先株式は、「満期保有」とみなされ、取得原価で計上され、保有／満期期間にわたり利回りが常に一定となるようにプレミアム又はディスカウントの償却が行われる。
 - b. 上場株式及び株式上場投資信託（以下、「ETF」という。）は、インド国立証券取引所(以下「NSE」という。)（NSEに上場していない有価証券の場合は、BSE）の直近の終値である公正価値で計上される。非上場株式は減損（もしあれば）控除後の取得原価で計上される。有価証券貸借スキーム（以下「SLB」という。）に基づいて貸し付けた株式は、当社がこれらの有価証券の関連するリスク及び経済価値をすべて留保している場合に引き続き貸借対照表に認識される。取引されていない株式及び取引が少ない株式は、NSE /BSEにおいて入手可能な最新価格、又は1株あたり純資産の評価原則を用いて導出される価値のいずれか低い方で評価される。
 - c. ミューチュアル・ファンド・ユニットは、前日の純資産価値に基づき評価される。

生命保険業務の場合、上場株式及びミューチュアル・ファンド・ユニットの公正価値の変動により生じる未実現利益／損失は、株主ファンド及び保険契約者ファンドについてそれぞれ貸借対照表の「収益及びその他準備金」及び「保険契約債務」に計上される。

当行の生命保険子会社は、各貸借対照表日に投資の減損の兆候の有無を評価している。減損の兆候がみられる場合、該当する投資の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、減損損失は収益／損益勘定に認識される。過年度の減損損失も有価証券の処分／実現時に戻し入れ、認識される。

上記のように、子会社が当行とは異なる会計方針を適用した投資の合計比率は2023年3月31日現在の投資合計の約21.95%である。

13. 貸付金及びその他の与信枠に関する引当金／償却

i) 当行の貸付金及びその他の与信枠は、既存のRBIガイドラインに従って、以下のとおり会計処理されている。

当行は、海外支店での貸付金及び確定したデリバティブ契約から生じる延滞を含む貸付金及び投資をRBIガイドラインに従って、正常資産とNPAとに分類している。海外支店で保有する貸付金のうち、貸付実施国の規制に基づき減損として特定されるものの、既存のRBIガイドラインでは正常とみなされる貸付金は、各貸付実施国における未回収金額内で、NPAとして分類される。さらに、NPAはRBIが規定した基準に基づいて、要管理、貸倒懸念及び破綻資産に分類されている。不良貸付金に係る利息は、利息未決算勘定に振替られて、受領されるまで損益勘定に認識されない。

当行は、債務者の財政困難に関して経済的又は法的理由から当行が債務者に対して通常では適用しないような譲歩を行った場合はこれを条件緩和貸付先とする。RBIガイドラインに基づき債務者に認められた支払猶予は、貸出金の条件緩和として計上されない。「COVID-19関連のストレスに対する破綻処理の枠組み」に関するRBIガイドラインは、特定の貸付金の破綻処理計画に対する健全な枠組みを提供している。これらのガイダンスに基づき破綻処理計画が実施された場合、標準貸付緩和として分類される。

法人向け貸付金の場合、要管理及び貸倒懸念資産に関して、引当金は、RBIの最低引当要件に従って、内部引当基準により計上される。破綻資産及び貸倒懸念資産の無担保部分は、全額引当てられている。海外支店で保有される減損貸付金で、RBIガイドラインでは正常とされる減損貸付金に関しては、貸付実施国の規制に従って引当金が計上される。海外支店で保有される貸付金で、RBIガイドライン及び貸付実施国の規制の両方でNPAとされる貸付金に関しては、内部引当基準によって要求される引当金と貸付実施国の規制が要求する引当金のうち高い方が計上される。同質のリテール不良貸付金に対する引当金は、RBIが規定している最低引当要件に従って、貸付金の延滞日数に基づき計上される。当行が保有するリテール不良貸付金に対する個別引当金は、規制の最低要件を上回っている。

RBIに不正として報告された非リテール貸付金は、全額について不正が発覚した四半期から開始する4四半期を超えない期間にわたり引き当て計上される。当該不正のRBIの報告の遅延、又は損失勘定に分類される非リテール貸付金に関しては、全額が直ちに引き当て計上される。リテール口座の不正の場合には、全額が直ちに引き当て計上される。非協力的な借り手に分類される借り手又は故意の債務不履行については、当行は既存のRBIガイドラインに従い早期償却を行う。

RBIの指示に従い、当行は不良貸付金に対する個別引当金及び特定の正常貸付金に対する個別引当金を有している。

当行は、RBIガイドラインに基づく最低要件に従って貸出条件緩和貸付金について引当金を計上する。貸出条件緩和/返済繰延された貸付金の公正価値の下落による引当金は、RBIガイドラインに従って計上している。

不良債権及び貸出条件緩和貸付金は、該当する場合、RBIガイドライン又は貸付実施国の規制に基づいて正常区分に格上げされる。

RBIガイドラインでは、NPAは、当行の方針に従って償却される。償却された不良債権からの回収額は、損益勘定に認識される。

RBIガイドラインに従って、当行は、ヘッジされていない外貨エクスポージャーのある借り手への貸付金に対する引当金、特定のストレス部門における特定の借り手への貸付金に対する引当金、インド企業の孫会社へのエクスポージャーに対する引当金及びRBIの大規模エクスポージャーの枠組みにより識別された借り手に対する追加エクスポージャー引当金を含む、正常貸付金に対する一般引当金を維持している。海外支店の正常貸付金については、貸付実施国の規制とRBIの要件に従って必要とされる引当金合計の高い方で一般引当金が計上される。

資産分類に従って保有する必要がある引当金に加え、間接的なカントリーリスクを含む国別のエクスポージャー（本国のエクスポージャー以外）に関する引当金を保有している。各国のリスクは、軽微、低い、やや低い、中程度、やや高い、高い、非常に高い、の7つのリスクに区分されており、180日を超えるエクスポージャーに対して、0.25%から25%の範囲で引当金が計上されている。契約上の満期が180日未満のエクスポージャーに関しては、180日を超えるエクスポージャーに適用される比率の25%の引当金を計上することが要求される。間接的なエクスポージャーはエクスポージャーの50%で認識される。当行の国別エクスポージャー（正味）が資金調達済資産合計の1%を超えない国に対して引当金は要求されない。

当行は、債務不履行日からRBIが規定したタイムライン内で実行可能な破綻処理計画が実施されていない場合、RBIガイドラインに従い追加の引当金を計上している。当該追加引当金は、RBIガイドラインの戻し入れ条件を満たす場合は、戻し入れられる。

当行は、COVID-19関連の規制当局のパッケージに関する既存のRBIガイドラインにおいて2021年度中に支払猶予されている融資先を含む特定のローン・ポートフォリオに対して健全なベースで偶発債務引当金を計上している。当行はまた、特定の正常資産に対して追加の偶発債務引当金を計上している。偶発債務引当金は、「附属明細書5 - その他の負債及び引当金」に含まれている。

当行は、当行が設定する個別及び一般引当金に追加する変動引当金の計上に関して取締役会に承認された方針を有している。変動引当金は、偶発債務が通常の営業過程において発生したものではなく、例外的且つ非経常的な性質を有している場合に、取締役会及びRBIの承認を得て利用される。また、変動引当金は、既存のRBIガイドライン又は規制上のガイダンス／指示の要求に従って減損貸付金に対して個別に計上される。当該変動引当金は貸付金と相殺される。

- ii) 当行の住宅金融子会社の場合、貸付金及びその他の与信枠は、基本規則—インド準備銀行により公表された2021年非銀行金融会社-住宅金融会社（準備銀行）規則（以下、「基本規則」という。）に従って分類されている。さらにNPAは基本規則に規定された基準に基づいて、要管理、貸倒懸念及び破綻資産に分類されている。経営陣により特定の不良資産に対して引当金の積み増しが必要と判断された場合、上記を超える追加の引当金が計上される。貸出条件緩和貸付金に対する一般引当金は、RBIガイドラインに従って計上されている。
- iii) 当行のUK子会社の場合、貸付金は貸倒引当金控除後の金額で表示されている。貸付金の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）により減損の客観的な証拠が存在し、当該損失事象が、信頼性をもって見積り可能な当該貸付金の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合にのみ貸付金は減損として分類され、減損損失が計上される。減損引当金は、識別された信用関連損失及び発生しているが識別されていない損失に十分対応できると経営陣が考える水準で設定されている。
- iv) 当行のカナダ子会社は、すべての金融資産の減損損失を3つのステージによるアプローチに基づいた予想信用損失（以下「ECL」という。）モデルを使用して測定する。金融資産に対するECLは、信用減損がなく、当初以降の信用リスクの著しい増加がない金融資産に対するECLについては、12か月デフォルト確率（以下、「PD」という。）を使用して計算されるが、これは今後12か月にデフォルトが発生した場合、全期間に発生することになる現金不足を表す。信用減損はないが、当初認識以降に信用リスクの著しい増加のある金融資産のECLは、全期間PDを使用して計算され、金融資産の全期間においてデフォルトした場合の全期間の現金不足を表している。金融資産の予想将来キャッシュ・フローに対して不利な影響のある事象が1つ又はそれ以上にある場合、当該金融資産は信用減損しているとされる。減損資産の信用損失引当金は、当該資産からの予想キャッシュ・フローの個別評価に基づいて計算される。

上記のように、子会社が当行とは異なる会計方針を適用した貸付金の合計比率は2023年3月31日現在の貸付金合計の約5.95%である。

14. 資産の譲渡及びサービシング

当行は、法人及び個人向け貸付金を証券化取引を通じて譲渡している。当行が基礎となる証券化貸付契約で特定された便益に対する権利を放棄する場合のみ、譲渡された貸付金の認識は中止され、利益／損失が計上される。遡求及びサービシング義務は引当金控除後の金額で計上される。

正常資産の証券化に関するRBIガイドラインに従って、2006年2月1日より、証券化によって生じた利益／プレミアムは資産の売却先である特別目的事業体によって発行された、又は発行される予定の有価証券の期間にわたって償却される。2012年5月7日より、RBIガイドラインにより、証券化による利益／プレミアムは、ガイドラインで規定された方法に基づいて償却することが求められている。2021年9月24日に発行されたRBIガイドラインに従って、貸付金の証券化時の実現利益は、取引終了時に損益勘定を通して会計処理される。当行は証券化によって生じた損失については売却時に直ちに計上している。

予想される将来のマージン利益に関する未実現利益は、現金受領時に損失に充当した後で損益勘定に認識される。

遡求義務のある直接譲渡を通じた貸出債権の売却によって生じた純利益は、売却された原資産の期間にわたり償却され、遡及義務のない直接譲渡を通じた貸出債権の売却によって生じた純利益は、売却時に認識される。貸出債権の直接譲渡によって生じた純損失は、売却時に認識される。2021年9月24日に発行されたRBIガイドラインに従って、直接譲渡を通じた貸出債権の売却による損失又は実現利益は、取引終了時に損益勘定を通して会計処理される。

取得した貸付金は、取得原価で計上されている。取得した貸付金に対してプレミアムが支払われた場合、プレミアムは貸付金の期間にわたり償却される。

RBIガイドラインに準拠して、資産再構築会社(以下、「ARCs」という。)に不良貸付金を売却した場合、当行は金額を受領した年度に過剰引当を損益勘定に戻し入れる。こうした資産の売却について純帳簿価額に対する売却価額の不足分がある場合、当行は貸付金を売却した年度に不足額を認識する。

カナダ子会社は、組成及び購入した不動産抵当証券に関する証券化契約を締結した。ICICIバンク・カナダは実質的にすべてのリスク及び経済価値を留保しているか、もしくは当該不動産抵当証券に対する支配を維持しているため、当該契約は現地の会計基準における認識の中止の会計処理として適格ではない。カナダ子会社は、引き続き証券化した不動産抵当証券を「貸付金」として認識し、証券化を通じて受領した金額は「その他の借入金」として認識される。

15. 固定資産

当行及び住宅金融子会社の建物以外の固定資産は、減価償却費累計及び減損を控除した取得原価で計上されている。当行及び住宅金融子会社の場合、建物は再評価額で計上される。再評価額は再評価日現在の公正価値から減価償却累計額を控除した金額である。取得原価は資産の取得及び設置に関連する運賃、税金及び付随費用を含む。減価償却費は、固定資産の見積耐用年数にわたって定額法で費用計上される。国内グループ会社の固定資産グループに関する耐用年数は、過去の実績及び使用見込によるものであり、一部の固定資産の区分においては2013年会社法のスケジュールⅡに規定される耐用年数と異なっている。

当年度中に購入／売却された資産は、実際にその資産が資産計上された日数に基づいて、比例配分で減価償却される。

当行の場合、個別に5,000インド・ルピーまでの資産は、取得した年に全額減価償却される。さらに、当行による建物の売却に係る利益は、RBIガイドラインに従って法定準備金への振替及び税額控除後の金額で資本準備金に充当される。

再評価資産／減損資産の場合、修正された資産価値に基づき、資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。再評価額で計上される建物の場合、取得原価に対する再評価額の超過額に係る減価償却は、年度ごとに再評価準備金から一般準備金に振り替えられる。

非銀行資産

抵当権実行を目的として取得した非銀行資産（以下「NBA」という。）は、投げ売りによる市場価格と貸付金価額のいずれか低い方の金額で評価される。さらに、当行は、現行のRBIガイドライン又はRBIの個別の指示に従い、当該資産に係る引当金を設定している。

16. 外国為替及びデリバティブ契約

トレーディング目的以外で取引の決済日に必要又は利用可能な報告通貨の金額を確定するために締結される為替予約契約は、最終直物相場で実質的に評価される。このような為替予約契約から生じるプレミアム又はディスカウントは受取利息／支払利息として契約期間にわたり償却される。その他の為替予約契約はすべて、特定の期限に関してFEDAIから通知される為替レートに基づき再評価され、期限の間に期日の到来する契約に関しては直線補間レートで再評価される。期限がより長期にわたり、為替レートがFEDAIにより通知されない契約は、各通貨のスワップ・カーブが示す先物為替レートに基づき再評価される。換算差損益は、損益勘定に認識される。

オンバランスシート資産及び負債をヘッジするために締結したスワップ契約は、基礎となるオンバランスシート項目と反対の効果を及ぼして相殺するように仕組まれている。そうしたデリバティブ商品の影響は、原資産及び負債の変動と相関関係にあり、ヘッジ会計の原則に準拠して会計処理されている。当グループは、ヘッジ対象項目（資産又は負債）を取引開始時に特定する。ヘッジの有効性は、ヘッジの開始時に、またその後定期的に確認される。2019年6月26日付のRBI回覧に基づき、2019年6月26日より後に確立されたヘッジ関係は、ICAIが公表したデリバティブ契約の会計処理に関するガイダンスに準拠する。その日以前に確立されたヘッジ関係におけるスワップは発生主義で会計処理され、基礎となる取引が時価評価されない限り時価評価されない。ヘッジの非有効性によって生じた損益がある場合は、当行の海外の銀行子会社の場合を除き損益計算書に認識される。

海外子会社では、公正価値ヘッジの場合、ヘッジ取引及びヘッジ対象項目は(ヘッジされるリスクについて)公正価値で評価され、その変動は損益勘定に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分の公正価値の変動は「収益及びその他準備金」に計上され、非有効部分は損益勘定に認識される。

売買目的で締結されるデリバティブ契約は時価評価され、結果として生じる利益／損失は損益勘定に計上される。RBIガイドラインに従って、90日以上延滞しているデリバティブ契約に基づく債権及び同じ相手先と締結しているデリバティブ契約から生じる時価評価利益は、損益勘定を通じて戻し入れられる。

17. 資産の減損

不動産である固定資産は、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示唆する事象又は状況の変化が発生した際に、減損に関する評価を受けている。資産は帳簿価額が回収可能額を上回った場合に減損していると判断される。減損は、減損資産の帳簿価額が回収可能額を超過する金額で測定され損益勘定に認識される。当行及び当行の住宅金融子会社は、物件の再評価モデルの会計処理に従っており、再評価資産の回収可能額は、再評価額に近似するとみなされている。したがって、物件の減損に関する別個の評価は必要ない。

物件以外の資産については、当グループは、各貸借対照表日に資産の減損の兆候の有無を評価している。減損損失は、資産の帳簿価額が見積り回収可能額を超過する金額で損益勘定に計上される。

18. リース取引

オペレーティング・リース資産に関するリース料の支払い（コスト増大を含む）は、リース期間にわたり定額法で損益勘定に費用として認識される。有形固定資産のリースは、所有権に係る実質的にすべてのリスク及び経済的価値が当行に移転する場合、ファイナンス・リースとして分類される。ファイナンス・リースに基づく最低リース料総額は金融費用と残存負債に対して分配される。

19. 一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、普通株主に帰属する当期純利益又は損失（税引後）を期中加重平均発行済み普通株式数で除することにより算定される。

希薄化後一株当たり利益は、普通株式を発行する契約が期中に行使又は転換された場合に起こり得る潜在的希薄化を反映している。希薄化後一株当たり利益は、当グループが発行した期中加重平均発行済み普通株式数及び潜在的に希薄化の可能性のある普通株式数（ただし、逆希薄化効果をもたらす場合を除く。）を用いて算定されている。

20. 金地金取引

当行は、委託により金地金関連業務を行っている。金地金は、サプライヤーが提示する相場価格に基づき顧客に価格設定される。顧客から回収した金額と原価との差額は、顧客に販売した時点で手数料として会計処理される。当行はまた、金地金の貸借業務にも従事しており、支払利息／受取利息は発生主義で会計処理される。

21. 株式発行費用

株式発行費用は、2013年会社法のセクション52により資本剰余金勘定から控除される。

[次へ](#)

附属明細書18ー 財務諸表の一部を構成する注記

A. 以下の追加開示情報は、会計基準(以下、「ASs」という。)の要件及びインド準備銀行(以下、「RBI」という。)ガイドラインを考慮して作成されたものである。

1. 一株当たり利益

基本的及び希薄化後一株当たり利益は、AS第20号「一株当たり利益」に従って算定される。基本的一株当たり利益は、当期純利益／（損失）（税引後）を期中加重平均発行済み普通株式数で除することにより算定される。希薄化後一株当たり利益は、期中加重平均発行済み普通株式数及び潜在的に希薄化効果のある株式の加重平均発行済み株式数を用いて算定されている。

以下の表は、表示期間における一株当たり利益の計算を示している。

(単位：百万インド・ルピー、ただし一株当たり利益のデータを除く)	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
普通株主に帰属する当期純利益／（損失）	340,366.4	251,101.0
一株当たり額面価額（単位：インド・ルピー）	2.00	2.00
基本的一株当たり利益（単位：インド・ルピー）	48.86	36.21
潜在的な株式の影響（単位：インド・ルピー）	(1.02)	(0.77)
希薄化後一株当たり利益（単位：インド・ルピー） ¹	47.84	35.44
基本的及び希薄化後一株当たり利益の計算に用いられた加重株式の調整		
基本的加重平均発行済み普通株式数	6,966,305,957	6,933,652,636
追加：潜在的な普通株式の影響	138,684,400	142,291,212
希薄化後加重平均発行済み普通株式数	7,104,990,357	7,075,943,848

1. 希薄化の影響は、当グループが従業員に付与したオプションによるものである。

2. 関連当事者取引

当グループは、関連会社／その他の関連事業体並びに主要な経営幹部及び主要な経営幹部の親族より構成される関連当事者との取引がある。

I. 関連当事者

関連会社／その他の関連事業体

番号	会社名	関係性
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	関連会社
2	アルテリア・テクノロジーズ・プライベート・リミテッド	関連会社
3	インディア・アドバンテージ・ファンドIII	関連会社
4	インディア・アドバンテージ・ファンドIV	関連会社
5	インディア・インフラデット・リミテッド	関連会社
6	ICICIマーチャント・サービスズ・プライベート・リミテッド	関連会社
7	アイ・プロセス・サービスズ（インディア）プライベート・リミテッド	関連会社
8	NIITインスティテュート・オブ・ファイナンス、バンキング・アンド・インシュアランス・トレーニング・リミテッド	関連会社
9	コム・トレード・サービスズ・リミテッド	その他の関連事業体
10	ICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロース	その他の関連事業体
11	シェリル・アドバイザリー・プライベート・リミテッド	その他の関連事業体

主要な経営幹部

番号	主要な経営幹部の氏名	主要な経営幹部の親族
1	サンディープ・ベイクシ氏	・モナ・ベイクシ氏 ・シバム・ベイクシ氏 ・アイシュワリヤ・ベイクシ氏 ・エスハ・ベイクシ氏 ・ミナル・ベイクシ氏 ・サミール・ベイクシ氏 ・リトウィク・タクルタ氏 ・アシュウィン・プラダン氏 ・ラドヒカ・ベイクシ氏
2	アヌプ・バクチ氏	・ミトウル・バクチ氏 ・アディーヤ・バクチ氏 ・シシール・バクチ氏
3	サンディープ・バトラ氏	・アルン・バクチ氏 ・プラナフ・バトラ氏 ・アルシ・バトラ氏 ・ビベック・バトラ氏
4	ラケシュ・ジャー氏（2022年9月2日より）	・ベーナ・バトラ氏 ・ナレンドラ・クマル・ジャー氏 ・ナビン・アフジャ氏 ・シャラド・バンサル氏 ・アパルナ・アフジャ氏 ・アプールバ・ジャー・バンサル氏 ・ブシュパ・ジャー氏 ・サンジャリ・ジャー氏 ・スワティ・ジャー氏
5	ビシャカ・ムイ氏（2022年5月31日まで）	・サンジャリ・ジャー氏 ・スワティ・ジャー氏 ・ビベック・ムイ氏 ・ビリデハイ・ムイ氏 ・ビクネシュ・ムイ氏 ・ガーレッシュ・パルカー博士 ・シャラカ・ガデカー氏 ・ニベディタ・パルカー博士

II. 関連当事者との取引

以下の表は、表示期間における当グループと関連当事者間の重要な取引を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日に 終了した年度
明細		
受取利息	438.0	516.9
関連会社／その他	434.8	510.9
主要な経営幹部	3.2	6.0
サービス提供に係る収益	1,422.7	1,215.7
関連会社／その他	1,419.9	1,214.0
主要な経営幹部	0.9	1.2
主要な経営幹部の親族	1.9	0.5
外国為替及びデリバティブ取引に係る利益／（損失）（純額）	50.8	36.6
関連会社／その他	50.8	36.6
シェアード・サービスに係る収益	326.5	369.2
関連会社／その他	326.5	369.2

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日に 終了した年度
明細		
配当収益	2,347.1	1,993.3
関連会社／その他	2,347.1	1,993.3
受取保険金	163.0	229.6
関連会社／その他	163.0	229.6
支払利息	225.7	199.0
関連会社／その他	205.2	192.2
主要な経営幹部	15.3	4.8
主要な経営幹部の親族	5.2	2.0
受取サービス費用	15,702.6	12,297.3
関連会社／その他	15,702.6	12,297.3
支払保険料	3,544.6	3,222.4
関連会社／その他	3,544.6	3,222.4
シェアード・サービス費用及びその他支払い	0.8	0.8
関連会社／その他	0.8	0.8
支払保険金	19.0	42.6
関連会社／その他	18.5	42.1
主要な経営幹部	0.5	0.5
CSR関連費用の払戻し	4,441.1	2,239.2
関連会社／その他	4,441.1	2,239.2
寄付金	564.5	486.4
関連会社／その他	564.5	486.4
投資の取得	1,634.0	1,766.5
関連会社／その他	1,634.0	1,766.5
投資の売却	31,667.3	8,286.9
関連会社／その他	31,667.3	8,286.9
関連当事者が発行した証券への投資	1,850.0	1,000.0
関連会社／その他	1,850.0	1,000.0
関連当事者に対する証券の発行	1,000.0	-
関連会社／その他	1,000.0	-
投資の償還／買戻し	1,615.5	-
関連会社／その他	1,615.5	-
固定資産の購入	3.4	4.8
関連会社／その他	3.4	4.8
受取保険料	58.7	75.8
関連会社／その他	55.3	67.1
主要な経営幹部	2.6	3.5
主要な経営幹部の親族	0.8	5.2

(単位：百万インド・ルピー)

明細

	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日に 終了した年度
常勤取締役への報酬²	336.6	267.6
主要な経営幹部	336.6	267.6
支払配当金	3.9	2.5
主要な経営幹部	3.2	2.5
主要な経営幹部の親族	0.7	0.0
行使されたESOP価値	306.2	394.2
関連会社／その他	306.2	394.2
固定資産の売却	0.2	-
関連会社／その他	0.2	-

1. 0.0は軽微な金額を表す。

2. 従業員ストック・オプションの行使における手当は除かれているが、当期に支払った業績賞与を含む。

Ⅲ. 関連当事者との重要な取引

以下の表は、表示期間における当グループと関連当事者間の重要な取引を表している。各区分の関連当事者取引合計額の10%を超える特定の取引については、重要な関連当事者取引として開示している。

(単位：百万インド・ルピー)		2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
明細			
受取利息			
1	インドニア・インフラデット・リミテッド	421.2	505.4
サービス提供に係る収益			
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	1,267.5	1,066.5
外国為替及びデリバティブ取引に係る利益／（損失）（純額）			
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	50.8	36.6
シェアード・サービスに係る収益			
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	262.0	314.6
2	ICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロース	37.2	38.7
配当収益			
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	2,240.5	1,886.8
受取保険金			
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	163.0	229.6
支払利息			
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	140.5	163.6
2	ICICIマーチャント・サービスズ・プライベート・リミテッド	25.9	8.3
受取サービス費用			
1	アイ・プロセス・サービスズ（インドニア）プライベート・リミテッド	10,406.6	8,450.4
2	ICICIマーチャント・サービスズ・プライベート・リミテッド	5,226.6	3,790.0
支払保険料			
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	3,544.6	3,222.4
シェアード・サービス費用及びその他支払い			
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	0.8	0.8
支払保険金			
1	ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	16.2	42.1
2	ICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロース	2.3	-
CSR関連費用の払戻し			
1	ICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロース	4,441.1	2,239.2

(単位：百万インド・ルピー)

寄付金

	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
1 ICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロース	564.5	486.4

投資の取得

1 ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	1,634.0	1,766.5

投資の売却

1 ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	24,647.6	6,776.2
2 インディア・インフラデット・リミテッド	7,019.7	1,510.7

関連当事者が発行した証券への投資

1 インディア・インフラデット・リミテッド	1,850.0	1,000.0

関連当事者に対する証券の発行

1 ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	1,000.0	-

投資の償還／買戻し

1 ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	1,615.5	-

固定資産の購入

1 アルテリア・テクノロジーズ・プライベート・リミテッド	3.2	1.7
2 ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	0.1	3.1

受取保険料

1 ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	54.1	47.9
2 ICICIファンデーション・フォー・インクルーシブ・グロース	0.7	18.6

常勤取締役への報酬²

1 サンディーブ・ベイクシ氏 ³	95.7	73.7
2 アヌープ・バクチ氏	86.5	66.3
3 サンディーブ・バトラ氏 ³	85.3	64.0
4 ラケシュ・ジャー氏	45.9	N.A.
5 ビシャカ・ムイ氏	23.2	63.6

支払配当金

1 サンディーブ・ベイクシ氏	1.8	0.4
2 アヌープ・バクチ氏	0.0	0.1
3 サンディーブ・バトラ氏	0.6	0.2
4 ラケシュ・ジャー氏	0.7	N.A.
5 ビシャカ・ムイ氏	N.A.	1.8
6 シバム・ベイクシ氏	0.4	0.0

行使されたESOP価値

1 サンディーブ・ベイクシ氏	27.2	277.1
2 アヌープ・バクチ氏	183.2	56.0
3 サンディーブ・バトラ氏	22.0	4.8
4 ビシャカ・ムイ氏	73.8	56.3

(単位：百万インド・ルピー)

固定資産の売却

	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
1 ラケシュ・ジャー氏	0.1	-
2 ビシャカ・ムイ氏	0.1	-

1. 0.0は軽微な金額を表す。
2. 行使された従業員ストック・オプションの行使による手当は除かれるが、当期の業績賞与の支払を含む。
3. ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに勤務した期間に関して同社から受取った報酬を含む。

IV. 関連当事者に対する残高

以下の表は、表示期間における当グループの関連当事者に対する債権／債務を表している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年 3月31日 現在	2022年 3月31日 現在
項目		
当グループへの預金	2,960.0	3,591.0
関連会社／その他	2,603.0	3,424.7
主要な経営幹部	260.7	125.1
主要な経営幹部の親族	96.3	41.2
債務	3,718.3	3,482.7
関連会社／その他	3,716.9	3,482.6
主要な経営幹部	0.4	0.0
主要な経営幹部の親族	1.0	0.1
当グループによる投資	24,863.5	24,773.8
関連会社／その他	24,863.5	24,773.8
関連当事者の当グループへの投資	1,601.3	2,104.6
関連会社／その他	1,600.0	2,100.0
主要な経営幹部	1.1	2.1
主要な経営幹部の親族	0.2	2.5
当グループによる貸付金	277.4	267.1
関連会社／その他	191.3	127.7
主要な経営幹部	85.7	139.1
主要な経営幹部の親族	0.4	0.3
債権	1,538.9	1,927.9
関連会社／その他	1,538.9	1,927.9
当グループが発行する保証	63.1	59.0
関連会社／その他	63.1	59.0

1. 0.0は、軽微な金額を表す。

V. 関連当事者に対する最大残高

以下の表は、表示期間における関連当事者に対する債権／債務の最大残高を表している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
項目		
当グループへの預金		
主要な経営幹部	420.7	277.4
主要な経営幹部の親族	266.6	176.5
債務¹		
主要な経営幹部	0.4	0.1
主要な経営幹部の親族	1.0	0.1
関連当事者の当グループへの投資¹		
主要な経営幹部	1.9	3.0
主要な経営幹部の親族	0.3	2.5
当グループによる貸付金		
主要な経営幹部	139.2	269.2
主要な経営幹部の親族	2.3	1.9

1. 最大残高は、当会計年度中の各四半期末における残高合計の比較により決定されている。

3. 従業員ストック・オプション制度（以下「ESOS」という。）

ICICIバンク：

改訂後のESOSのもとでは、ある会計年度において適格従業員に付与されるオプションの最大数は、オプション付与時における当行発行済み普通株式の0.05%を超えないこととし、適格従業員に対して付与される全オプションの総数は、SEBI規制に従って、オプション付与日における当行発行済み普通株式総数の10%を超えないこととなっている。当該ストック・オプション制度により、適格従業員は普通株式に対する申し込み資格がある。2016年4月に行使期間は、付与日から10年間又は権利確定日から5年間のいずれか遅い方の期間から、権利確定日から10年間に修正された。2017年6月に、行使期間はさらにオプションの権利確定日から10年を超えない期間で、統治委員会、報酬及び指名委員会が将来の付与に対して適用するものとして修正された。2018年5月に、行使期間はさらにオプションの権利確定日から5年を超えない期間で、統治委員会、報酬及び指名委員会が将来の付与に対して適用するものとして修正された。

2014年3月より後に付与されたオプションは、2014年4月に付与された特定のオプション（2017年4月30日に50%確定し、残りは2018年4月30日に確定した）を除き、付与日より12ヶ月後から3年間にわたって、毎年権利の30%、30%及び40%が段階的に確定し、2015年9月に付与されたオプションは、2018年4月30日に50%確定し、2019年4月30日に残りの50%が権利確定した。2018年1月に付与されたオプションは、付与日から4年後に権利確定した。2018年5月に付与された特定のオプションは、2021年5月に50%及び残りの50%が2022年5月に確定した。

2014年3月より前に付与されたオプションは、以下を除き、付与日より12ヶ月後から4年間にわたって、毎年権利の20%、20%、30%及び30%が段階的に確定した。2009年4月に付与されたオプションは、付与日より24ヶ月後から5年間にわたって、毎年権利の20%、20%、30%及び30%が段階的に確定した。2011年9月に付与されたオプションは、付与日より24ヶ月後から5年間にわたって、毎年権利の15%、20%、20%及び45%が段階的に確定した。

当行のオプションの行使価格は、以下を除き、オプションの付与日前に最大取引量を記録した証券取引所の直近の終値である。2011年2月に当行は、当行の適格従業員、常勤取締役及び特定の子会社に対して、行使価格175.82インド・ルピーで16,692,500個のオプションを付与した。この行使価格は、2010年10月28日に終了した6ヶ月間の証券取引所の終値期中平均である。これらの付与されたオプションのうち、50%は2014年4月30日に権利確定した。また、残りの50%は2015年4月30日に権利確定した。

2023年3月31日に終了した年度において付与されたオプションのブラック・ショールズ・モデルに基づく公正価値の加重平均は、291.15インド・ルピー（2022年3月31日に終了した年度：227.75インド・ルピー）であった。

以下の表は、表示期間において付与されたオプションの公正価値を見積るために用いた主要な仮定を示している。

	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
項目		
リスク・フリー利率	5.99% — 7.37%	5.34% — 6.53%
予想期間	3.23年 — 5.23年	3.55年 — 5.55年
予想ボラティリティ	34.79% — 38.98%	35.38% — 39.41%
予想配当利回り	0.27% — 0.72%	0.18% — 0.30%

オプションの予想期間にわたるリスク・フリー利率は、付与時点で有効な国債利回りに基づいている。オプションの予想期間は、権利確定期間及びオプションを受け取る従業員の予想行使行動に基づいて見積られている。予想行使行動は、当行のストック・オプションの過去の行使パターンに基づいて見積られている。オプションの見積予想期間における予想ボラティリティは、公開市場で取引されている当行の普通株式について観察された市場価格で算定された過去のボラティリティに基づいている。オプションの見積予想期間における予想配当は、最近の配当実績に基づいている。

以下の表は、表示期間における当行のストック・オプション制度の要約を示している。

(単位：インド・ルピー、ただしオプション数を除く)

明細	未行使ストック・オプション残高			
	2023年3月31日に 終了した年度		2022年3月31日に 終了した年度	
	オプション数	加重平均 行使価格(単位： 一株当たり インド・ルピー)	オプション数	加重平均 行使価格(単位： 一株当たり インド・ルピー)
期首残高		310.82		276.14
追加：期中付与数	25,793,500	747.92	25,550,350	570.43
控除：期中失効数、再発行を除く	3,921,340	568.36	2,164,335	444.41
控除：期中行使数	34,044,356	276.72	32,778,988	243.44
期末残高	225,025,803	361.60	237,197,999	310.82
行使可能オプション数	172,938,533	289.69	177,170,739	264.69

以下の表は、2023年3月31日現在における未行使のストック・オプション残高の要約を示している。

行使価格帯 (単位：一株当たり インド・ルピー)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：一株当たり インド・ルピー)	加重平均 残余契約年数 (単位：年数)
60-199	7,202,993	160.84	1.85
200-399	145,129,078	267.52	4.37
400-599	48,347,432	479.32	4.15
600-799	24,274,900	747.62	6.17
800-899	71,400	862.88	6.58

以下の表は、2022年3月31日現在における未行使のストック・オプション残高の要約を示している。

行使価格帯 (単位：一株当たり インド・ルピー)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：一株当たり インド・ルピー)	加重平均 残余契約年数 (単位：年数)
60-199	11,245,113	160.69	2.52
200-399	171,000,375	267.10	5.30
400-599	54,887,211	477.26	5.11
600-799	46,300	737.63	6.63
800-899	19,000	810.25	6.92

オプションは、期間を通して定期的に行使され、インド国立証券取引所価格取引高データによる2023年3月31日に終了した年度の加重平均株価は832.00インド・ルピー（2022年3月31日に終了した年度：703.14インド・ルピー）であった。

ICICIライフ：

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーは、従業員に対してESOS制度を策定している。オプションの本源的価値に基づき、2023年3月31日に終了した年度に報酬費用は発生していない。

以下の表は、表示期間におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーのストック・オプション制度の要約を示している。

(単位：インド・ルピー、ただしオプション数を除く)

項目	未行使ストック・オプション残高			
	2023年3月31日に 終了した年度		2022年3月31日に 終了した年度	
	オプション数	加重平均 行使価格(単位： 一株当たり インド・ルピー)	オプション数	加重平均 行使価格(単位： 一株当たり インド・ルピー)
期首残高	20,184,630	404.87	17,175,700	389.25
追加：期中付与数	5,227,730	541.00	5,061,600	453.05
控除：期中失効／消滅数	199,690	461.18	735,800	412.86
控除：期中行使数	1,270,555	384.94	1,316,870	381.95
期末残高	23,942,115	435.18	20,184,630	404.87
行使可能オプション数	13,559,815	395.34	7,991,235	390.40

以下の表は、2023年3月31日現在におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの未行使のストック・オプション残高の要約を示している。

行使価格帯 (単位：一株当たり インド・ルピー)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：一株当たり インド・ルピー)	加重平均 残余契約年数 (単位：年数)
300-399	8,825,615	379.70	3.20
400-499	9,896,370	428.41	5.27
500-599	5,165,630	541.00	6.10
600-699	54,500	619.43	5.06

以下の表は、2022年3月31日現在におけるICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの未行使のストック・オプション残高の要約を示している。

行使価格帯 (単位：一株当たり インド・ルピー)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：一株当たり インド・ルピー)	加重平均 残余契約年数 (単位：年数)
300-399	10,048,090	379.99	4.20
400-499	10,076,540	428.40	6.30
600-699	60,000	620.05	6.80

ICICIセキュリティーズ：

ICICIセキュリティーズ・リミテッドは、従業員に対してESOS制度を策定している。オプションの本源的価値に基づき、2023年3月31日に終了した年度に報酬費用は発生していない。

以下の表は、表示期間におけるICICIセキュリティーズ・リミテッドのストック・オプション制度の要約を示している。

(単位：インド・ルピー、ただしオプション
数を除く)

項目	未行使ストック・オプション残高			
	2023年3月31日に 終了した年度		2022年3月31日に 終了した年度	
	オプション数	加重平均 行使価格(単位： 一株当たり インド・ルピー)	オプション数	加重平均 行使価格(単位： 一株当たり インド・ルピー)
期首残高	2,939,279	342.43	2,528,350	295.92
追加：期中付与数	1,657,700	624.68	953,000	426.91
控除：期中失効／消滅数	263,980	514.77	93,000	389.72
控除：期中行使数	186,455	305.89	449,071	250.08
期末残高	4,146,544	445.94	2,939,279	342.43
行使可能オプション数	1,588,294	306.03	2,041,139	305.12

以下の表は、2023年3月31日現在におけるICICIセキュリティーズ・リミテッドの未行使のストック・オプション残高の要約を示している。

行使価格帯 (単位：一株当たり インド・ルピー)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：一株当たり インド・ルピー)	加重平均 残余契約年数 (単位：年数)
200-249	696,230	221.45	3.10
250-299	37,730	256.55	2.98
350-399	1,127,904	361.00	4.13
400-449	749,880	424.60	5.10
500-549	4,700	512.10	6.81
600-649	1,523,800	625.00	6.05
750-799	6,300	774.60	5.30

以下の表は、2022年3月31日現在におけるICICIセキュリティーズ・リミテッドの未行使のストック・オプション残高の要約を示している。

行使価格帯 (単位：一株当たり インド・ルピー)	オプション数	加重平均 行使価格 (単位：一株当たり インド・ルピー)	加重平均 残余契約年数 (単位：年数)
200-249	790,000	221.45	5.06
250-299	37,730	256.55	4.55
300-399	1,212,149	361.00	6.10
400-449	888,900	424.60	7.06
450-499	4,200	468.10	6.58
750-799	6,300	774.60	7.30

4. 固定資産

以下の表は、表示期間における当グループが取得したソフトウェアの変動を示している。当グループのソフトウェアは固定資産に含まれている。

(単位：百万インド・ルピー)

項目	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
前年3月31日現在の取得原価	33,010.5	35,196.2
控除：ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの連結除外に伴う減少	-	(6,470.5)
前年3月31日現在の調整後取得原価	33,010.5	28,725.7
当事業年度中の取得	5,480.1	4,658.3
当事業年度中の減少	(2,258.2)	(373.5)
3月31日までの減価償却	(26,065.1)	(24,086.0)
正味残高	10,167.3	8,924.5

5. リース資産

5.1 オペレーティング・リースによる資産

オペレーティング・リースは、主に当グループの選択で更新可能な事務所建物により構成されている。

(i) 以下の表は、表示期間における解約不能オペレーティング・リースによる建物に関する負債の詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
1年未満	924.1	681.4
1年超－5年未満	1,443.2	1,501.9
5年超	396.2	567.0
合計	2,763.5	2,750.3

更新期間は、類似した契約に一般的にみられるものであり、契約に不当な制限はない。

(ii) 当年度に損益勘定に認識された解約不能支払リース料の合計は、1,064.3百万インド・ルピー（2022年3月31日に終了した年度：993.4百万インド・ルピー）である。

5.2 ファイナンス・リースによる資産

以下の表は、表示期間におけるファイナンス・リースによる資産の詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
A.最低支払リース料残高合計		
1年未満	271.3	269.2
1年超－5年未満	596.1	792.3
5年超	14.9	76.4
合計	882.3	1,137.9
B.利息費用未払額		
1年未満	70.0	92.5
1年超－5年未満	83.3	146.8
5年超	0.5	3.8
合計	153.8	243.1
C.最低リース料未払額の現在価値 (A-B)		
1年未満	201.3	176.7
1年超－5年未満	512.8	645.5
5年超	14.4	72.6
合計	728.5	894.8

5.3 ファイナンス・リースに基づく資産

以下の表は、表示期間におけるファイナンス・リースの詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
将来の最低受取リース料		
受取リース料の現在価値	50.2	416.5
未経過金融費用	2.0	13.9
小計	52.2	430.4
控除：集合的引当金	(0.2)	(0.5)
合計	52.0	429.9
将来の最低受取リース料の満期プロファイル		
－1年未満	19.0	237.8
－1年超－5年未満	33.2	192.6
－5年超	-	-
合計	52.2	430.4
控除：集合的引当金	(0.2)	(0.5)
合計	52.0	429.9

リース料の現在価値の満期プロファイル

以下の表は、表示期間における受取ファイナンス・リース料の現在価値の満期プロファイルの詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
将来受取ファイナンス・リース料の現在価値の満期プロファイル		
－ 1年未満	17.7	229.6
－ 1年超－ 5年未満	32.5	186.9
－ 5年超	-	-
合計	50.2	416.5
控除：集合的引当金	(0.2)	(0.5)
合計	50.0	416.0

6. 引当金及び偶発債務

以下の表は、表示期間における損益勘定に含まれる引当金及び偶発債務の項目の内訳を表している。

(単位：百万インド・ルピー)

項目	2023年 3月31日に 終了した年度	2022年 3月31日に 終了した年度
投資の減価に関する引当金	13,917.0	5,412.3
不良資産及びその他の資産に対する引当金	(3,653.5)	63,775.2
所得税に対する引当金		
- 当期	114,564.4	74,044.5
- 繰延	3,370.0	10,529.9
その他の引当金及び偶発債務 ^{1,2}	59,135.7	20,579.0
引当金及び偶発債務合計	187,333.6	174,340.9

1. 当行により慎重な基準で計上された56,500.0百万インド・ルピーの偶発債務引当金を含む（2022年3月31日：引当金の戻入250.0百万インド・ルピー）。
2. 正常債権に対して設定した一般引当金、デッド・アセット・スワップにより取得した固定資産の引当金及び未拋出の融資枠を含む。

当グループは、係争中の訴訟及び税務当局との訴訟手続並びにその他の契約(デリバティブ及び長期契約等)を含めた通常の営業過程において生じた債務の評価を行った。会計基準第29号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従って、当グループは、過去の事象の結果による現在の債務で、債務の決済に必要な資源の流出の可能性が高く、これに関して信頼性のある見積りができる場合に、重要な予見可能損失に関する引当金を認識する。入手可能な情報により、偶発損失が生じる可能性が合理的にあるものの損失金額を合理的に見積ることができない場合は、その影響を偶発債務として財務諸表上に開示する。当グループは、当該訴訟の結果が業績に対して重要で不利な影響を及ぼすとは見込んでいない。生命保険子会社で計上された保険契約について、「有効な保険契約に関する債務」の保険数理上の評価はアポイントド・アクチュアリーに依拠している。アポイントド・アクチュアリーは、有効な契約に関する債務の保険数理上の評価に用いた仮定がIRDAI及びIRDAと並ぶインド数理協会が発行したガイドライン及び規範に準拠していることを確認した。

2023年度において、物品・サービス税（GST）インテリジェンス総局は、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下、当社）に発生した特定の費用に利用された物品・サービス税控除について調査を開始した。

その結果、2023年6月に、当社はGSTインテリジェンス総局から4,920.60百万インド・ルピーの更生要請通知書を受け取った。この問題は業界全体の仕入税額控除に関する問題に大きく関連しており、当社は、2017年中央物品・サービス税法その他関連法の規定に準拠して、適格GST仕入控除を利用することができると確信している。当社は回答を送付中であり、本件に異議を申し立てる意向である。

7. 従業員退職給付

年金

以下の表は、表示期間における確定給付債務の現在価値の変動、制度資産の公正価値及び年金給付に関するその他の詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	2023年3月31日に 終了した年度	2022年3月31日に 終了した年度
期首債務	18,661.0	20,265.6
勤務費用	151.7	204.6
利息費用	1,150.6	1,145.3
年金数理上の(利益)／損失	758.2	(546.5)
清算による負債の消却	(2,192.6)	(2,289.8)
支払給付金	(99.8)	(118.2)
債務残高－当期末現在	18,429.1	18,661.0
制度資産期首残高(公正価値)	19,843.3	21,162.2
制度資産の期待収益	1,522.0	1,620.7
年金数理上の利益／(損失)	(682.0)	(331.9)
清算による資産の分配	(2,436.2)	(2,544.2)
拠出金	42.9	54.7
支払給付金	(99.8)	(118.2)
制度資産期末残高(公正価値)	18,190.2	19,843.3
期末における制度資産の公正価値	18,190.2	19,843.3
期末における確定給付債務の現在価値	(18,429.1)	(18,661.0)
資産として認識されない金額(AS第15号「従業員給付」のパ ラグラフ59(b)に規定された上限)	-	(401.9)
資産／(負債)	(238.9)	780.4
費用¹		
勤務費用	151.7	204.6
利息費用	1,150.6	1,145.3
制度資産の期待収益	(1,522.0)	(1,620.7)
年金数理上の(利益)／損失	1,440.2	(214.6)
縮小及び清算(利益)／損失	243.6	254.4
AS第15号「従業員給付」のパラグラフ59(b)に規定された上 限による影響	(401.9)	97.1
費用純額	1,062.2	(133.9)
制度資産の実際運用収益	840.0	1,288.8
次年度の雇用主の予想拠出金	1,000.0	2,000.0
制度資産の投資内訳		
インド国債	41.74%	46.69%
社債	48.30%	46.45%
上場企業の持分証券	7.08%	6.46%
その他	2.88%	0.40%
仮定		
割引率	7.30%	6.30%
昇給率：		
基本給	1.50%	1.50%
物価上昇手当	8.00%	7.00%
制度資産の期待収益率	7.50%	7.50%

1. 附属明細書16—営業費用の「従業員に関する支払額及び引当金」に含まれている。

制度資産の期待収益率は、当該債務の見積期間中のファンドの投資に係る平均長期期待収益率に基づいている。

実績調整

(単位：百万インド・ルピー)

明細	2023年 3月31日に 終了した年度	2022年 3月31日に 終了した年度	2021年 3月31日に 終了した年度	2020年 3月31日に 終了した年度	2019年 3月31日に 終了した年度
制度資産	18,190.2	19,843.3	21,162.2	16,972.1	15,438.8
確定給付債務	(18,429.1)	(18,661.0)	(20,265.6)	(19,914.3)	(16,540.3)
資産として認識されない金額(AS 第15号「従業員給付」のpara グラフ59(b)に規定された上 限)	-	(401.9)	(304.8)	-	-
余剰／(不足)	(238.9)	780.4	591.8	(2,942.2)	(1,101.5)
制度資産の実績調整	(682.0)	(331.9)	521.9	741.1	(125.9)
制度負債の実績調整	805.8	809.0	613.4	2,186.1	1,038.6

退職金

以下の表は、表示期間における当グループの退職金に関する確定給付債務の現在価値の変動、制度資産の公正価値及びその他の詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

項目	2023年3月31日に 終了した年度	2022年3月31日に 終了した年度
期首債務	16,895.1	16,954.5
追加：期首債務の為替変動に係る調整	12.2	6.0
控除：調整 ¹	-	(1,037.6)
調整後期首債務	16,907.3	15,923.1
勤務費用	1,643.8	1,581.7
利息費用	1,166.7	1,058.8
年金数理上の（利益）／損失	1,108.1	(114.1)
過去勤務費用	(72.2)	-
他社からの／への移行負債	21.9	(0.1)
支払給付金	(1,877.8)	(1,554.3)
債務残高－当期末現在	18,896.8	16,895.1
制度資産期首残高（公正価値）	16,738.3	16,541.6
控除：調整 ¹	-	(1,080.6)
調整後制度資産期首残高（公正価値）	16,738.3	15,461.0
制度資産の期待収益	1,197.7	1,116.6
年金数理上の利益／（損失）	(577.3)	(33.1)
拠出金	1,544.4	1,748.2
他社からの／への移行資産	36.5	(0.1)
支払給付金	(1,877.8)	(1,554.3)
制度資産期末残高（公正価値）	17,061.6	16,738.3
期末における制度資産の公正価値	17,061.6	16,738.3
期末における確定給付債務の現在価値	(18,896.8)	(16,895.1)
資産として認識されない金額(AS第15号「従業員給付」のパ ラグラフ59(b)に規定された上限)	-	-
資産／（負債）	(1,835.2)	(156.8)
費用²		
勤務費用	1,643.8	1,581.7
利息費用	1,166.7	1,058.8
制度資産の期待収益	(1,197.7)	(1,116.6)
年金数理上の（利益）／損失	1,685.4	(81.0)
過去勤務費用	(72.2)	-
為替変動による損失／（利益）	12.2	6.0
資産として認識されない金額(AS第15号「従業員給付」のパ ラグラフ59(b)に規定された上限)	-	-
費用純額	3,238.2	1,448.9

制度資産の実際運用収益	620.4	1,083.4
次年度の雇用主の予想拠出金	1,731.0	1,030.0

制度資産の投資内訳

保険会社が運用するファンド	9.97%	18.88%
インド国債	30.07%	23.76%
社債	42.87%	38.90%
特別預金制度	-	-
株式	15.04%	16.75%
その他	2.05%	1.71%

仮定

割引率	7.30%-7.50%	5.80%-7.30%
昇給率	7.00%-10.00%	7.00%-10.00%
制度資産の期待収益率	7.00%-8.00%	7.00%-8.00%

1. ICICIロンバード・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが連結から除外されたことによる減少を表す。
2. 附属明細書16—営業費用の「従業員に関する支払額及び引当金」に含まれている。

制度資産の期待収益率は、当該債務の見積期間中のファンドの投資に係る平均長期期待収益率の予測に基づいている。

実績調整

(単位：百万インド・ルピー)

項目	2023年 3月31日に 終了した年度	2022年 3月31日に 終了した年度	2021年 3月31日に 終了した年度	2020年 3月31日に 終了した年度	2019年 3月31日に 終了した年度
制度資産	17,061.6	16,738.3	16,541.6	13,636.8	12,112.4
確定給付債務	(18,896.8)	(16,895.1)	(16,954.5)	(15,743.6)	(13,317.1)
資産として認識されない金額(AS 第15号「従業員給付」のpara グラフ59(b)に規定された上 限)	-	-	-	-	-
余剰／(不足)	(1,835.2)	(156.8)	(412.9)	(2,106.8)	(1,204.7)
制度資産の実績調整	(577.3)	(33.1)	892.1	(167.4)	(62.0)
制度負債の実績調整	869.4	464.7	(548.2)	253.6	243.7

保険数理上の評価において検討される将来の昇給に関する見積りには、インフレ、勤続年数、昇進及びその他の関連する要素が考慮されている。

積立基金（以下「PF」という。）

2023年3月31日に終了した年度において当グループは、非積立基金に係る金利保証について保険数理上の評価に基づいた負債を有していない(2022年3月31日に終了した年度：ゼロ)。

以下の表は、表示期間における当グループの積立基金に関する確定給付債務の現在価値の変動、制度資産の公正価値及びその他の詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

項目	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
債務期首残高	49,411.5	45,617.9
控除：調整 ¹	(655.3)	(711.1)
調整後期首残高	48,756.2	44,906.8
勤務費用	2,747.6	2,202.0
利息費用	3,367.1	2,947.1
年金数理上の(利益)／損失	1,032.8	(15.9)
従業員の拠出金	4,707.4	4,049.0
他社からの／への移行負債	805.2	546.1
支払給付金	(6,048.6)	(5,223.6)
債務期末残高	55,367.7	49,411.5
制度資産期首残高	50,656.3	45,615.2
控除：調整 ¹	(407.5)	(708.4)
調整後期首残高	50,248.8	44,906.8
制度資産の期待運用収益	4,100.3	3,761.0
年金数理上の利益／(損失)	(432.8)	415.0
雇用主の拠出金	2,747.6	2,202.0
従業員の拠出金	4,707.4	4,049.0
他社からの／への移行資産	805.4	546.1
支払給付金	(6,048.6)	(5,223.6)
制度資産期末残高	56,128.1	50,656.3
期末における制度資産	56,128.1	50,656.3
期末における確定給付債務の現在価値	(55,367.7)	(49,411.5)
資産として認識されない金額(AS第15号「従業員給付」 のパラグラフ59(b)に規定された上限) ²	(760.4)	(1,244.8)
資産／(負債)	-	-
費用³		
勤務費用	2,747.6	2,202.0
利息費用	3,367.1	2,947.1
制度資産の期待運用収益	(4,100.3)	(3,761.0)
年金数理上の(利益)／損失	1,465.6	(430.9)
パラグラフ59(b)に規定された上限による影響 ²	(732.4)	1,244.8
費用純額	2,747.6	2,202.0
制度資産の実際運用収益	3,667.5	4,176.0
次年度の雇用主の予想拠出金	2,965.9	2,357.2
制度資産の投資内訳		
インド国債	55.20%	53.56%
社債	34.83%	35.56%
特別預金制度	0.96%	1.07%
その他	9.01%	9.81%

仮定

割引率	7.35%-7.40%	6.00%-6.85%
制度資産の期待収益率	7.97%-8.76%	7.54%-8.25%
投資の満期までの残存期間の割引率	7.40%-7.60%	6.75%-7.15%
投資の過去の平均利回り	8.01%-8.96%	8.25%-8.87%
保証収益率	8.15%-8.15%	8.10%-8.10%

- 2023年3月31日に終了した年度において、ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッドが、従業員積立基金信託の資産及び負債を現金化し、中央積立基金に移管した。
 - 2022年3月31日に終了した年度において、ICICIベンチャー・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッドが従業員積立基金信託の資産及び負債を現金化し、中央積立基金に移管した。
- 2022年2月16日にインド数理協会により発行された改訂されたガイダンス・ノート29の「AS第15号（改訂）における非積立基金に係る金利保証の評価」に従って、PF信託により保有されている制度資産は公正価値評価されている。当該金額は、制度資産に係る公正価値評価益を表す。
- 附属明細書16—営業費用の「従業員に関する支払額及び引当金」に含まれている。

実績調整

(単位：百万インド・ルピー)

項目	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度	2021年3月31日 に終了した年度	2020年3月31日 に終了した年度	2019年3月31日 に終了した年度
制度資産	56,128.1	50,656.3	45,615.2	38,682.6	33,282.4
確定給付債務	(55,367.7)	(49,411.5)	(45,617.9)	(38,703.4)	(33,282.4)
資産として認識されない 金額(AS第15号「従業員 給付」の параграф 59(b)に規定された上 限) ¹	(760.4)	(1,244.8)	-	-	-
余剰／（不足）	-	-	(2.7)	(20.8)	-
制度資産の実績調整	(432.8)	415.1	663.8	(662.0)	13.0
制度負債の実績調整	753.2	(684.8)	1,703.3	(129.9)	447.4

- 2022年2月16日にインド数理協会により発行された改訂されたガイダンス・ノート29の「AS第15号（改訂）における非積立基金に係る金利保証の評価」に従って、PF信託により保有されている制度資産は公正価値評価されている。当該金額は、制度資産に係る公正価値評価益を表す。

2023年3月31日に終了した年度において、当グループはインド政府が運用する従業員積立基金を含む積立基金へ4,344.2百万インド・ルピー（2022年3月31日に終了した年度：4,018.3百万インド・ルピー）を拠出しており、これには1952年従業員積立基金及び雑則法に基づく従業員年金制度への強制拠出が含まれる。

退職基金

2023年3月31日に終了した年度において、当グループは、当該制度を選択していた従業員のために、退職基金に321.8百万インド・ルピー（2022年3月31日に終了した年度：274.0百万インド・ルピー）を拠出している。

国民年金制度（以下「NPS」という。）

2023年3月31日に終了した年度において、当グループは、当該制度を選択していた従業員のために、NPSに361.1百万インド・ルピー（2022年3月31日：291.8百万インド・ルピー）を拠出している。

有給休暇

以下の表は、表示期間における有給休暇に関する費用を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

項目	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
保険数理上の債務合計	3,629.6	3,616.9
費用 ¹	884.9	874.9
仮定		
割引率	7.30%-7.55%	5.80%-7.30%
昇給率	7.00%-10.00%	7.00%-10.00%

1. 附属明細書16－営業費用の「従業員に関する支払額及び引当金」に含まれている。

8. 法人所得税に対する引当金

2023年3月31日に終了した年度の法人所得税（繰延税金を含む）引当金は、117,934.4百万インド・ルピー（2022年3月31日：84,574.4百万インド・ルピー）であった。

当グループは、1961年法人税法の92-92F条に基づく移転価格法で義務付けられている情報及び文書の保管に関して包括的なシステムを維持している。経営陣は、すべての海外の関連当事者との取引及び国内の関連当事者との特定の取引は主に独立第三者間取引として行われており、上述の法律が財務諸表に重要な影響を与えることはないと考えている。

9. 繰延税金

2023年3月31日現在、当グループは、76,194.4百万インド・ルピー（2022年3月31日：79,484.8百万インド・ルピー）の繰延税金資産（純額）を「その他の資産」に計上している。

以下の表は、表示期間における繰延税金資産及び負債の主な項目の内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

項目	2023年3月 31日現在	2022年3月 31日現在
繰延税金資産		
貸倒引当金	104,780.1	105,637.7
営業費用引当金	4,026.9	-
その他	11,096.4	11,024.8
繰延税金資産合計	119,903.4	116,662.5
繰延税金負債		
特別準備金控除	37,695.4	31,118.6
外貨換算準備金 ¹	615.0	1,245.6
時価評価による利益 ¹	490.0	278.6
固定資産の減価償却費	4,476.7	4,093.8
税金還付による利息 ¹	206.2	168.4
その他	225.7	272.7
繰延税金負債合計	43,709.0	37,177.7
繰延税金資産／（負債）合計(純額)	76,194.4	79,484.8

1. これらの項目は、所得計算及び開示に関する基準（以下「ICDS」という。）の要件に準拠して考慮されている。

10. 事業及び地理的セグメントに関する情報

A. 事業セグメント

「AS17：セグメント報告」に関してRBIが発行するガイドラインに従い、当グループの以下の事業セグメントが報告されている。

- i. **リテール・バンキング**は、当行のエクスポージャーを含んでおり、当該エクスポージャーは、バーゼル銀行監督委員会の「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」に規定されたリテール・エクスポージャーに関する個別エクスポージャーの相手先、商品、粒度及び小口という4つの基準を満たしている。また、このセグメントは、クレジット・カード、デビット・カード、第三者商品の販売による収益及び関連費用を含む。
- ii. **ホールセール・バンキング**は、当行によるリテール・バンキングに含まれない信託、パートナーシップ、企業及び法人に対するすべての貸付金を含む。
- iii. **トレジャリー**は、当行のすべての投資及びデリバティブのポートフォリオを含む。
- iv. **その他の銀行事業**はリース業務及び当行の特定の事業セグメントに帰属しないその他の項目を含む。さらに、同事業は、当行の銀行子会社、すなわち、ICICIバンクUKピーエルシー及びICICIバンク・カナダを含む。
- v. **生命保険**はICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの業績を表す。
- vi. **その他**は、ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミテッド、ICICIベンチャー・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド、ICICIインターナショナル・リミテッド、ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディーラーシップ・リミテッド、ICICIセキュリティーズ・リミテッド、ICICIセキュリティーズ・ホールディングス・インク、ICICIセキュリティーズ・インク、ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド、ICICIプルデンシャル・トラスト・リミテッド、ICICIインベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド、ICICIトラスティーシップ・サービスズ・リミテッド及びICICIプルデンシャル・ペンション・ファンズ・マネジメント・カンパニー・リミテッドを含む。
- vii. **未配分**は、前払税金（引当金控除後）、繰延税金、及び事業体レベルで設定された範囲の引当金等の項目を含む。

収益、費用、資産及び負債はそれぞれのセグメントで個別認識されるか、体系的に各セグメントに配分される。

当行の負債は、すべての資金をプールするセントラル・トレジャリー・ユニットに移転され、そこから規制上の準備金要件に関する調整後に、資金調達対象の資産の満期に合わせて適正な金利で各事業部門に貸付けられる。

当行の移転価格機能は定期的にレビューされる。セグメントの業績は各報告期間における移転価格機能に基づき決定される。

[前へ](#)

[次へ](#)

以下の表は、2023年3月31日に終了した年度における事業セグメントの実績を示している。

(単位：百万インド・ルピー)									
番号	明細	リテール・ バンキング	ホールセール ・バンキング	トレジャリー	その他の 銀行事業	生命保険	その他	セグメント 間調整	合計
1.	収益	1,037,753.4	506,148.5	845,369.2	44,640.0	479,301.7	97,259.8	(1,148,684.6)	1,861,788.0
2.	セグメント実績 ¹	175,336.8	157,857.8	140,372.1	10,014.5	8,968.9	42,023.7	(15,509.2)	519,064.6
3.	未配分費用 関連会社からの								56,500.0
4.	利益の持分 営業利益(2)-(3)								9,982.9
5.	+ (4) ¹ 法人所得税費用 (純額)(繰延税 額控除後)								472,547.5
7.	純利益 ² (5)-(6) その他の情報								354,613.1
8.	セグメント資産	6,039,593.7	4,328,743.5	5,129,405.0	836,960.5	2,556,899.0	711,348.4	(114,612.3)	19,488,337.8
9.	未配分資産								96,567.2
10.	資産合計 (8)+ (9)								19,584,905.0
11.	セグメント負債	8,913,545.4	3,472,764.9	3,344,275.6 ³	564,779.6 ³	2,558,472.0 ³	714,679.8 ³	(114,612.3) ³	19,453,905.0
12.	未配分負債								131,000.0
13.	負債合計 (11)+ (12)								19,584,905.0
14.	資本的支出	11,682.9	5,251.8	610.6	455.2	1,357.0	1,884.8	-	21,242.3
15.	減価償却費	9,274.5	3,427.2	335.8	405.2	835.1	884.2	(16.4)	15,145.6

1. 税引前及び少数株主持分控除前利益。
2. 当期純利益に対する少数株主持分を含む。
3. 株式資本並びに準備金及び剰余金を含む。

以下の表は、2022年3月31日に終了した年度における事業セグメントの実績を示している。

(単位：百万インド・ルピー)									
番号	明細	リテール・ バンキング	ホールセール ・バンキング	トレジャリー	その他の 銀行事業	生命保険	その他	セグメント 間調整	合計
1.	収益	846,392.2	399,714.9	673,210.9	27,784.1	453,402.4	87,332.5	(912,473.8)	1,575,363.2
2.	セグメント実績 ¹	114,003.9	90,529.3	96,744.8	6,271.2	7,905.6	43,499.9	(16,792.0)	342,162.7
3.	未配分費用 関連会社からの利								(250.0)
4.	益持分 営業利益(2)-(3)+								7,544.3
5.	(4) ¹ 法人所得税費用 (純額)(繰延税								349,957.0
6.	額控除後)								84,574.4
7.	純利益 ² (5)-(6)								265,382.6
その他の情報									
8.	セグメント資産	4,876,519.3	3,790,918.0	5,218,960.9	682,866.9	2,440,064.2	516,534.8	(105,216.9)	17,420,647.2
9.	未配分資産								105,726.6
10.	資産合計 (8)+(9)							(105,216.9)	17,526,373.8
11.	セグメント負債	7,918,942.5	3,213,907.0	2,933,413.9 ³	541,143.1 ³	2,441,543.2 ³	520,286.4 ³	³	17,464,019.2
12.	未配分負債 負債合計 (11)+								62,354.6
13.	(12)								17,526,373.8
14.	資本的支出	9,901.7	4,453.3	623.1	345.7	732.3	943.8	-	16,999.9
15.	減価償却費	8,068.8	3,130.8	399.6	321.9	669.1	726.3	(16.4)	13,300.1

1. 税引前及び少数株主持分控除前利益。
2. 当期純利益に対する少数株主持分を含む。
3. 株式資本並びに準備金及び剰余金を含む。

[前へ](#)

[次へ](#)

B. 地理的セグメント

当グループは、以下の地理的セグメントに基づき事業報告を行った。

- ・国内事業 - インド国内で営業している支店及び子会社／ジョイント・ベンチャーより構成される。
- ・海外事業 - インド国外で営業している支店及び子会社／ジョイント・ベンチャー並びにインド国内のオフショア銀行ユニットより構成される。

当グループは、顧客の業務要件に応じて世界的規模で顧客との取引を行っており、その活動は様々な地域にわたる場合もある。

以下の表は、表示期間における地理的セグメントの業績を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日に 終了した年度
収益		
国内事業 ¹	1,819,445.3	1,550,493.6
海外事業	52,325.6	32,413.9
合計	1,871,770.9	1,582,907.5

1. 関連会社からの利益持分9,982.9百万インド・ルピー（2022年3月31日：7,544.3百万インド・ルピー）を含む。

(単位：百万インド・ルピー)

	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
資産		
国内事業	18,242,212.3	16,060,154.4
海外事業	1,246,125.5	1,360,492.8
合計	19,488,337.8	17,420,647.2

注：セグメント資産は前払税金／源泉徴収税（純額）及び繰延税金資産（純額）を含まない。

以下の表は、表示期間における地理的セグメントの資本的支出とその減価償却費である。

(単位：百万インド・ルピー)	資本的支出		減価償却	
	2023年 3月31日に 終了した年度	2022年 3月31日に 終了した年度	2023年 3月31日に 終了した年度	2022年 3月31日に 終了した年度
国内事業	20,914.1	16,765.8	14,867.2	13,012.5
海外事業	328.2	234.1	278.4	287.6
合計	21,242.3	16,999.9	15,145.6	13,300.1

11. 銀行業規制当局によって課せられた罰金／料

2023年3月31日に終了した年度において、RBIまたは海外の銀行業規制当局によって科せられた罰金はなかった（2022年3月31日に終了した年度：33.3百万インド・ルピー）。

12. 連結決算書に関する追加情報

2023年3月31日現在の連結決算書に関する追加情報（2013年会社法のスケジュールIIIに準拠する）

会社名	純資産 ¹		損益持分	
	純資産 合計に 対する%	金額	純利益 合計に 対する%	金額
(単位：百万インド・ルピー)				
親会社				
アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド	93.6%	2,007,153.8	93.7%	318,965.0
子会社				
インド				
ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディー ラシップ・リミテッド	0.7%	15,815.5	0.4%	1,277.8
ICICIセキュリティーズ・リミテッド	1.3%	28,219.2	3.3%	11,334.7
ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミ テッド	1.1%	22,998.6	1.1%	3,653.1
ICICIトラスティシップ・サービシズ・リミテッ ド	0.0% ²	8.7	0.0% ²	0.1
ICICIインベストメント・マネジメント・カンパ ニー・リミテッド	0.0% ²	187.0	(0.0%) ²	(58.7)
ICICIベンチャー・ファンド・マネジメント・カン パニー・リミテッド	0.1%	2,473.3	0.0% ²	61.9
ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアラン ス・カンパニー・リミテッド	4.7%	100,915.8	2.4%	8,106.6
ICICIプルデンシャル・トラスト・リミテッド	0.0% ²	16.9	0.0% ²	2.2
ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・ カンパニー・リミテッド	1.0%	21,478.8	4.4%	15,077.0
ICICIプルデンシャル・ペンション・ファンド・マ ネジメント・カンパニー・リミテッド	0.0% ²	577.5	0.0% ²	28.3
海外				
ICICIバンク UK ピーエルシー	1.2%	26,158.3	0.3%	1,045.9
ICICIバンク・カナダ	1.2%	25,256.2	0.8%	2,818.9
ICICIインターナショナル・リミテッド	0.0% ²	122.0	0.0% ²	8.9
ICICIセキュリティーズ・ホールディングズ・イン ク	0.0% ²	132.7	0.0% ²	2.0
ICICIセキュリティーズ・インク	0.0% ²	364.8	0.0% ²	58.3
その他の連結事業体				
インド				
ICICIストラテジック・インベストメンツ・ファン ド	0.0% ²	119.4	0.0% ²	3.7
海外				
なし	-	-	-	-

会社名	純資産 ¹		損益割合	
	純資産 合計に 対する%	金額	純利益 合計に 対する%	金額
(単位：百万インド・ルピー)				
少数株主持分	(3.1%)	(66,867.5)	(4.2%)	(14,246.7)
関連会社				
インド				
ICICIロンバート・ジェネラル・インシュアラン ス・カンパニー・リミテッド	-	-	2.4%	8,303.1
アイ・プロセス・サービスズ（インド）プライ ベート・リミテッド	-	-	0.0% ²	37.7
NIITインスティテュート・オブ・ファイナンス・バ ンキング・アンド・インシュアランス・トレーニ ング・リミテッド	-	-	0.0% ²	3.3
ICICIマーチャント・サービスズ・プライベート・ リミテッド	-	-	0.0% ²	63.0
インド・インフラデット・リミテッド	-	-	0.5%	1,560.2
インド・アドバンテージ・ファンドⅢ	-	-	0.0% ²	0.0 ²
インド・アドバンテージ・ファンドⅣ	-	-	(0.0%) ²	(0.2)
アルテリア・テクノロジーズ・プライベート・リミ テッド	-	-	0.0% ²	15.7
海外				
なし	-	-	-	-
ジョイント・ベンチャー				
なし	-	-	-	-
会社間調整	(1.8%)	(40,153.1)	(5.1%)	(17,755.4)
合計	100.0%	2,144,977.9	100.0%	340,366.4

1. 資産合計から負債合計を控除。

2. 0.0は軽微な金額を表す。

2022年3月31日現在の連結決算書に関する追加情報（2013年会社法のスケジュールⅢに準拠する）

会社名	純資産 ¹		損益持分	
	純資産 合計に 対する%	金額	純利益 合計に 対する%	金額
(単位：百万インド・ルピー)				
親会社				
アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド	93.7%	1,705,119.7	92.9%	233,394.9
子会社				
インド				
ICICIセキュリティーズ・プライマリー・ディー ラーシップ・リミテッド	0.9%	15,897.8	1.3%	3,301.6
ICICIセキュリティーズ・リミテッド	1.3%	24,087.2	5.6%	13,948.1
ICICIホーム・ファイナンス・カンパニー・リミ テッド	0.9%	17,038.1	0.4%	934.4
ICICIトラスティーシップ・サービシズ・リミテッ ド	0.0% ²	8.6	0.0% ²	0.5
ICICIインベストメント・マネジメント・カンパ ニー・リミテッド	0.0% ²	95.8	0.0% ²	12.8
ICICIベンチャー・ファンド・マネジメント・カン パニー・リミテッド	0.1%	2,461.3	0.0% ²	2.2
ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアラン ス・カンパニー・リミテッド	5.0%	91,630.6	3.0%	7,541.3
ICICIプルデンシャル・トラスト・リミテッド	0.0% ²	17.7	0.0% ²	3.7
ICICIプルデンシャル・アセット・マネジメント・ カンパニー・リミテッド	1.0%	18,599.4	5.7%	14,363.4
ICICIプルデンシャル・ペンション・ファンド・マ ネジメント・カンパニー・リミテッド	0.0% ²	549.2	0.0% ²	50.7
海外				
ICICIバンク UK ピーエルシー	1.3%	23,940.8	0.3%	812.2
ICICIバンク・カナダ	1.3%	23,436.9	0.7%	1,737.3
ICICIインターナショナル・リミテッド	0.0% ²	104.1	0.0% ²	0.8
ICICIセキュリティーズ・ホールディングズ・イン ク	0.0% ²	130.8	0.0% ²	0.3
ICICIセキュリティーズ・インク	0.0% ²	303.8	0.0% ²	30.0
その他の連結事業体				
インド				
ICICIストラテジック・インベストメンツ・ファン ド	0.0% ²	112.1	0.2%	535.9
海外				
なし	-	-	-	-
少数株主持分	(3.3%)	(59,808.9)	(5.7%)	(14,281.6)

会社名	純資産 ¹		損益割合	
	純資産 合計に 対する%	金額	純利益 合計に 対する%	金額
(単位：百万インド・ルピー)				
関連会社				
インド				
ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	-	-	2.4%	6,106.5
アイ・プロセス・サービスズ（インド）プライベート・リミテッド	-	-	0.0% ²	34.3
NIITインスティテュート・オブ・ファイナンス・バンキング・アンド・インシュアランス・トレーニング・リミテッド	-	-	0.0% ²	2.3
ICICIマーチャント・サービスズ・プライベート・リミテッド	-	-	(0.0%) ²	(4.6)
インド・インフラデット・リミテッド	-	-	0.6%	1,396.5
インド・アドバンテージ・ファンドⅢ	-	-	(0.0%) ²	(0.2)
インド・アドバンテージ・ファンドⅣ	-	-	(0.0%) ²	(2.4)
アルテリア・テクノロジーズ・プライベート・リミテッド	-	-	0.0% ²	12.0
海外				
なし	-	-	-	-
ジョイント・ベンチャー				
なし	-	-	-	-
会社間調整	(2.2%)	(43,200.1)	(7.4%)	(18,831.9)
純資産/純利益合計	100.0%	1,820,524.9	100.0%	251,101.0

1. 資産合計から負債合計を控除。

2. 僅少な金額。

13. 固定資産の再評価

当行及び住宅金融子会社は、リース物件の造作以外の物件（土地及び建物）について、AS第10号「有形固定資産」による再評価モデルに従っている。当行は、当初、2016年3月31日現在で物件の再評価を行い、住宅金融子会社は、2017年3月31日現在で物件の再評価を行った。当該方針に従って、当行は外部の評価業者を通じて、直接売却比較法及び収益還元法等の手法を用いて年次再評価を実施し、増加分は再評価準備金に計上されている。2023年3月31日現在の再評価金額は、55,500.0百万インド・ルピー（2022年3月31日：58,090.8百万インド・ルピー）で、これに比べて、減価償却累計額控除後の取得原価は、24,581.6百万インド・ルピー（2022年3月31日：25,805.8百万インド・ルピー）であった。

再評価準備金は、配当金の分配には利用できない。

14. 普通株式の配当案

2023年4月22日に開催された取締役会は、2023年3月31日に終了した年度において普通株式1株当たり8インド・ルピーの配当金（2022年3月31日に終了した年度：普通株式1株当たり5インド・ルピー）を提案した。配当金の宣言及び支払いには承認が必要である。

15. NPAの資産分類と引当金の差異

2019年4月1日付のRBI回覧通知書DBR.BP.BC.No.32/21.04.018/2018-19により、銀行は、以下のいずれかの場合には、RBIの年次監督プロセスの結果生じる資産の分類と引当金の差異について財務諸表注記に開示することが義務付けられている。(a) RBIの査定により義務づけられた追加引当金が報告済の純利益の10%（引当金及び偶発債務控除前）を超えている場合、又は(b) RBIが特定した追加の総額NPAが、開示対象期間の公表済の総額NPAの増加分の15%を超えている場合のいずれか、又はその両方の場合である。RBI通知書に記載されている条件に基づき、2022年3月31日及び2021年3月31日に終了した年度については、RBIの監督プロセスに関する資産分類とNPAに関する引当金の差異についての開示は要求されていない。

16. 2014年会社法（監査及び監査人）規則の規則11(e)における貸付及び借入活動の開示

通常の銀行業務の一部として当行は、顧客、その他の事業体及び個人に対して貸付、投資、保証の提供及び預金及び借入を受け入れる。これらの取引は、当行の通常の銀行業務の一部であり、すべての規制上の要件の順守を確認して実施される。

上記の取引以外に、当行及びインドで設立されたその他の子会社は、外国企業を含むその他の個人又は事業体（以下、「仲介者」という。）に対して、以下の条件では、（借入資金、株式プレミアム、その他の資金源又は資金のいずれからかを問わず）資金提供、貸付又は投資を行っていない。すなわち、仲介者が当行及びインドで設立されたその他の子会社（最終受益者）により特定された、もしくは代理する当事者に対して貸付又は投資を行うことを、書面あるいはその他で記録されているかによらず了解するという条件である。また、当行及びインドで設立されたその他の子会社は、直接または間接を問わず、資金提供者（最終受益者）により特定された、もしくは代理するその他の個人または事業体に対して貸付または投資、あるいは保証、担保その他のこれらに類するものを、最終受益者を代理して提供することを了解した上で、いかなる当事者（資金提供者）からも資金を受け取っていない。

17. その他の開示

当行及び子会社の個別財務諸表に開示された追加の法定情報で、連結財務諸表の真実かつ公正な概観に重大な影響を及ぼさないもの、及び重大ではない項目に関連する情報は、連結財務諸表には開示されていない。

18. 比較数値

前期の数値は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。

[前へ](#)

[次へ](#)

B. 追加注記

1. 準備金

法定準備金

1949年銀行規制法で要求されているとおり、利益処分前の純利益の一定割合として設定された準備金を表す。現在、インドにおけるすべての銀行は、利益処分前の純利益の25%以上を法定準備金に振替えることが義務付けられている。

特別準備金

1961年法人税法に基づく準備金で、税額控除の為に計上される。

有価証券剰余金

新株発行の際に発生した費用控除後の新株発行の際に受取ったプレミアムを表す。

投資準備金勘定

必要額を超過する、売却可能及び売買目的保有有価証券の償却引当金を表す。損益勘定に貸方計上され及び税引後の金額が当該勘定に分配され、法定準備金に振替えられる。

投資変動準備金

売却可能及び売買目的保有に分類された有価証券の正味売却益、又は、その他準備金への強制処分後の純利益のいずれか低い額の充当額を表す。この充当は本準備金の金額が最低でも売却目的及び売却可能ポートフォリオの2%に達するまで行われる。売却目的及び売却可能ポートフォリオの2%を超える投資変動準備金の残高は、損益勘定残高に振替えることができる。

未実現投資準備金

連結ベンチャー・キャピタル・ファンドの投資に係る未実現利益／損失を表す。

資本準備金

税金及び法定準備金振替額控除後の満期保有目的有価証券の売却益並びに土地及び建物売却益を表す。

資本償還準備金

2013年会社法により要求されるもので、当行による優先株式償還による利用可能な過年度の利益剰余金からの充当額を表す。

外貨換算準備金

非統合海外事業の財務諸表の為替換算によって生じた差額の累計額を表す。

再評価準備金

当グループにより実施された物件の再評価に係る準備金を表す。

収益及びその他準備金

資本準備金及び個別に分類されるもの以外の準備金を表す。

損益計算書残高

利益処分後の利益の残高を表す。

2. 預金

預金には無利子の当座預金、並びに利付の普通及び定期預金が含まれている。

以下の表は、2023年3月31日現在の定期預金の残余契約満期を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

3月31日に終了する事業年度に満期を迎える預金

2024年	4,341,122.6
2025年	1,386,451.5
2026年	441,407.8
2027年	184,018.5
2028年	187,887.7
2029年以降	60,806.7
定期預金合計	6,601,694.8

2023年3月31日現在、個別残高が5.0百万インド・ルピーを超える定期預金の総額は、3,270,106.4百万インド・ルピー（2022年3月31日：2,789,181.9百万インド・ルピー）であった。

3. 長期債務

長期債務は、当初の契約満期が1年超の債務である。満期の分布は、契約上の満期又は保有者の選択により償還可能な日のいずれか早く到来する日に基づいている。長期債務の一部は固定利付である。変動利付債務の金利は通常ロンドン銀行間取引金利、担保付翌日物ファイナンス金利又は類似のマネー・マーケット・レートに連動している。固定利付債務及び変動利付債務の分類は契約条件に基づいている。

以下の表は、2023年3月31日現在における長期債務の満期及び金利種類別の内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

3月31日に終了する事業年度に満期を迎える長期債務

	固定利付債務	変動利付債務	合計
2024年	313,820.4	22,214.2	336,034.6
2025年	225,366.0	24,440.8	249,806.8
2026年	206,474.9	15,636.2	222,111.1
2027年	106,183.3	20,837.9	127,021.2
2028年	76,034.4	16,281.5	92,315.9
2029年以降	279,234.5	6,903.5	286,138.0
合計	1,207,113.5	106,314.1	1,313,427.6
控除：未償却債務発行費用			(1,031.1)
合計			1,312,396.5

長期債務はさまざまな通貨で発行されている。2023年3月31日現在の長期債務の内訳は、インド・ルピー建てが1,021,393.3百万インド・ルピー（2022年3月31日：832,170.3百万インド・ルピー）で、外貨建てが291,003.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：365,027.8百万インド・ルピー）であった。

インド・ルピー建て債務

以下の表は、表示期間のインド・ルピー建て債務の主な区分を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

区分	2023年3月31日現在			加重平均残存満期（年）
	金額	加重平均利率	利率範囲	
機関／個人投資家向け発行債券	611,519.7	7.7%	5.1% — 14.1%	4.4
金融機関からの借換	337,330.8	5.9%	2.8% — 8.4%	1.2
その他の銀行からの借入金	40,505.5	8.1%	7.7% — 9.0%	6.2
定期預金	32,037.3	6.9%	5.1% — 8.8%	2.9
合計	1,021,393.3	7.1%		3.4

(単位：百万インド・ルピー)

2022年3月31日現在

区分	金額	加重平均 利率	利率範囲	加重平均残存 満期(年)
機関／個人投資家向け発行債券	591,019.1	8.0%	4.9% — 14.2%	4.6
金融機関からの借換	198,265.0	4.7%	2.8% — 8.4%	1.9
その他の銀行からの借入金	13,846.2	7.0%	5.5% — 7.4%	3.8
定期預金	29,040.0	7.0%	3.9% — 8.8%	2.8
合計	832,170.3	7.1%		3.9

外貨建て債務

以下の表は、表示期間の外貨建て債務の主な区分を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

2023年3月31日現在

区分	金額	加重平均 利率	利率範囲	加重平均残存 満期(年)
債券	139,381.7	4.2%	3.6% — 6.4%	3.1
その他の借入金	151,621.5	2.4%	0.0% — 6.6%	2.6
合計	291,003.2	3.3%		2.8

(単位：百万インド・ルピー)

2022年3月31日現在

区分	金額	加重平均 利率	利率範囲	加重平均残存 満期(年)
債券	187,034.1	3.6%	0.5% — 5.4%	3.0
その他の借入金	177,993.7	1.9%	0.0% — 10.4%	2.8
合計	365,027.8	2.8%		2.9

借入のための担保資産として差し入れた有価証券については、「附属明細書18B—追加注記19—インドGAAP財務書類からの抜粋情報」を参照のこと。

4. 現金及び現金同等物

インドの銀行は、その正味要求払いおよび固定負債の日次の平均残高の4.5%を準備預金としてインド準備銀行に2週間維持することが要求される。銀行は、2週間の報告期間の全ての日における必要準備預金の少なくとも90%の最低準備預金について、日次で維持される準備預金の平均がインド準備銀行が規定する要件を下回らないような方法で維持することが容認されている。

2023年3月31日の2週間の期間の当行の最低準備預金の額は、513,102.5百万インド・ルピー（2022年3月31日：407,243.4百万インド・ルピー）で、引出し及び利用制限の対象となっている。2023年3月31日現在におけるインド準備銀行で維持されている預金残高は、最低準備預金要件に対する480,251.3百万インド・ルピー（2022年3月31日：530,008.6百万インド・ルピー）である。

その他の銀行への預金残高は、65,115.4百万インド・ルピー（2022年3月31日：54,309.7百万インド・ルピー）であり、当初の満期が90日超のものを含む。

5. 投資

以下の表は、表示期間の満期保有に分類された投資ポートフォリオの内訳を示している。

2023年3月31日現在				
(単位：百万インド・ルピー)	償却原価／ 取得原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
満期保有				
社債	215,081.7	2,161.4	(4,373.0)	212,870.1
国債	3,139,362.1	12,022.6	(47,847.6)	3,103,537.1
その他負債証券 ¹	7,800.4	-	-	7,800.4
負債証券合計	3,362,244.2	14,184.0	(52,220.6)	3,324,207.6
持分証券 ²	50,905.5	228,560.2	-	279,465.7
その他有価証券	4,937.8	2,529.5	(81.0)	7,386.2
合計	3,418,087.5	245,273.7	(52,301.6)	3,611,059.5

2022年3月31日現在				
(単位：百万インド・ルピー)	償却原価／ 取得原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
満期保有				
社債	177,005.2	5,488.1	(821.1)	181,672.1
国債	2,546,164.0	41,635.4	(23,863.5)	2,563,935.9
その他負債証券 ¹	3,938.9	-	-	3,938.9
負債証券合計	2,727,108.1	47,123.5	(24,684.6)	2,749,546.9
持分証券 ²	45,464.5	287,016.9	-	332,481.4
その他有価証券	5,023.3	2,460.6	(24.6)	7,459.3
合計	2,777,595.9	336,601.0	(24,709.2)	3,089,487.6

1. 譲渡性預金証書及びコマーシャル・ペーパーを含む。
2. 満期保有目的有価証券の未収利息は、2023年3月31日現在、55,568.5百万インド・ルピー（2022年3月31日現在44,340.7百万インド・ルピー）であった。

以下の表は、表示期間における売却可能に分類された投資のポートフォリオを示している。

2023年3月31日現在				
(単位：百万インド・ルピー)	償却原価／ 取得原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能				
社債	217,228.0	1,081.8	(2,100.0)	216,209.8
国債	624,808.4	1,146.7	(1,571.4)	624,383.7
その他負債証券 ¹	126,326.0	1,202.5	(619.3)	126,909.2
負債証券合計	968,362.4	3,431.0	(4,290.7)	967,502.7
持分証券	123,670.2	67,841.2	(13,965.5)	177,545.9
その他有価証券	39,049.5	6,186.1	(7,171.2)	38,064.4
合計	1,131,082.1	77,458.3	(25,427.4)	1,183,113.1

2022年3月31日現在

(単位：百万インド・ルピー)	償却原価／ 取得原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
売却可能				
社債	167,879.7	5,362.0	(742.9)	172,498.8
国債	615,555.5	1,970.2	(1,773.3)	615,752.6
その他負債証券 ¹	113,652.3	1,318.0	(682.2)	114,288.1
負債証券合計	897,087.5	8,650.2	(3,198.4)	902,539.5
持分証券	124,059.9	65,347.6	(14,584.0)	174,823.4
その他有価証券	43,993.6	6,343.7	(5,734.0)	44,603.4
合計	1,065,141.0	80,341.5	(23,516.4)	1,121,966.3

1. パススルー証券、譲渡性預金証券、コマーシャル・ペーパー及び銀行の引受手形を含む。
 2. 売却可能有価証券の未収利息は、2023年3月31日現在、12,702.5百万インド・ルピー（2022年3月31日現在12,545.8百万インド・ルピー）であった。

売却可能有価証券からの収益

以下の表は、表示期間の売却可能に分類された有価証券からの収入の内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
利息	56,073.0	41,719.0	48,297.5
配当金	2,320.7	1,023.4	1,719.5
合計	58,393.7	42,742.4	50,017.0
実現利益総額	19,961.4	22,227.6	73,793.0
実現損失総額	(7,090.2)	(1,772.1)	(10,817.4)
合計	12,871.2	20,455.5	62,975.6

売買目的保有有価証券からの収益

以下の表は、表示期間の売買目的保有に分類された有価証券からの収益の内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
利息及び配当金	16,416.4	11,713.9	14,954.8
トレーディング・ポートフォリオの売却に係る実現利益／ (損失)	958.8	(648.7)	5,749.2
トレーディング・ポートフォリオに係る未実現利益／(損失)	133.8	1,952.6	340.7
合計	17,509.0	13,017.8	21,044.7

負債証券の満期分析

以下の表は、2023年3月31日現在の各種満期保有負債証券の満期別内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	償却原価	公正価値
社債		
1年未満	16,706.2	16,653.1
1年から5年	71,085.5	70,693.8
5年から10年	81,969.1	81,147.2
10年超	45,320.9	44,376.0
社債合計	215,081.7	212,870.1
国債		
1年未満	54,073.0	54,510.7
1年から5年	988,104.5	977,452.6
5年から10年	1,074,454.5	1,069,492.7
10年超	1,022,730.1	1,002,081.1
国債合計	3,139,362.1	3,103,537.1
その他負債証券		
1年未満	7,800.4	7,800.4
1年から5年	-	-
5年から10年	-	-
10年超	-	-
その他負債証券合計	7,800.4	7,800.4
満期保有負債証券合計	3,362,244.2	3,324,207.6

以下の表は、2023年3月31日現在の各種売却可能負債証券の満期別内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	償却原価	公正価値
社債		
1年未満	64,352.2	64,045.6
1年から5年	129,630.7	129,248.9
5年から10年	22,722.1	22,522.6
10年超	523.0	392.7
社債合計	217,228.0	216,209.8
国債		
1年未満	337,871.8	337,498.9
1年から5年	162,837.4	162,500.2
5年から10年	16,929.4	16,958.1
10年超	107,169.8	107,426.5
国債合計	624,808.4	624,383.7
その他負債証券		
1年未満	66,047.6	66,280.7
1年から5年	43,722.8	43,978.3
5年から10年	8,046.0	8,004.0
10年超	8,509.6	8,646.2
その他負債証券合計	126,326.0	126,909.2
売却可能負債証券合計	968,362.4	967,502.7

満期保有負債証券の信用格付プロフィール

当グループは、満期保有負債証券の信用度の指標として信用格付を考慮する。負債証券の信用格付は、外部信用格付機関によって発行される。

以下の表は、2023年3月31日現在の外部信用格付別の満期保有負債証券を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	AAA, AA+, AA, AA-, 1,	A+, A, A-, 3 A- C	BBB+, BBB 及びBBB-, 4A-C	投資適格 以下	未格付	合計
	2A-C					
社債	195,528.8	-	17,339.7	2,213.2	-	215,081.7
国債	3,139,362.1	-	-	-	-	3,139,362.1
その他負債証券	7,800.4	-	-	-	-	7,800.4
負債証券合計	3,342,691.3	-	17,339.7	2,213.2	-	3,362,244.2

以下の表は、2022年3月31日現在の外部信用格付別の満期保有負債証券を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	AAA, AA+, AA, AA-, 1,	A+, A, A-, 3 A- C	BBB+, BBB 及びBBB-, 4A-C	投資適格 以下	未格付	合計
	2A-C					
社債	161,685.4	198.6	12,071.6	3,049.6	-	177,005.2
国債	2,546,164.0	-	-	-	-	2,546,164.0
その他負債証券	3,938.9	-	-	-	-	3,938.9
負債証券合計	2,711,788.3	198.6	12,071.6	3,049.6	-	2,727,108.1

2023年3月31日及び2022年3月31日に終了した事業年度において、延滞していた満期保有負債証券（30日間延滞）はなかった。2023年3月31日及び2022年3月31日に終了した事業年度末時点において、90日超延滞かつ利息計上されていた満期保有負債証券はなかった。

6. 買戻取引

当年度において、当グループは買戻条件付及び売戻条件付国債及び社債取引を行っている。通常、これらの取引は非常に短い期間で行われ、インド準備銀行、銀行及びその他の金融機関を相手方として実施される。

2023年3月31日現在、インド準備銀行からの流動性調整枠、限界貸出調整枠及び継続流動性枠を含む買戻条件付取引に基づく借入残高は、258,992.9百万インド・ルピー(2022年3月31日：126,911.1百万インド・ルピー)であり、流動性調整枠及び限界貸出調整枠を含む売戻条件付取引に基づく貸出残高は、59,652.4百万インド・ルピー(2022年3月31日：521,508.1百万インド・ルピー)であった。

2023年度中の流動性調整枠、限界貸出調整枠及び継続流動性枠を含む買戻条件付取引に基づく平均借入は、286,800.5百万インド・ルピー(2022年3月31日：212,852.2百万インド・ルピー)であり、流動性調整枠及び限界貸出調整枠を含む売戻条件付取引に基づく平均貸出は、175,385.7百万インド・ルピー(2022年3月31日：411,776.6百万インド・ルピー)であった。

7. 貸付金

以下の表は、表示期間における貸付金の内訳を区分別に示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
コマーシャル・ローン	4,625,018.9	3,962,140.8
ターム・ローン	2,058,261.1	1,852,029.2
運転資金枠 ¹	2,566,757.8	2,110,111.6
個人向け貸付金及びクレジットカード債権	6,469,885.0	5,512,549.6
住宅ローン	3,717,546.2	3,301,415.5
その他の担保付貸付金	1,422,524.2	1,287,985.6
クレジットカード債権	384,163.8	254,739.8
その他の無担保貸付金	945,650.8	668,408.7
リース金融 ²	50.2	416.5
貸付金、総額	11,094,954.1	9,475,106.8
貸倒引当金 ³	(256,291.0)	(272,025.4)
貸付金、純額	10,838,663.1	9,203,081.4

1. 買入・割引手形、当座貸越、当座貸し及び要求払い貸付金を含む。
2. リース金融活動には、リース及び分割払いが含まれる。
3. 正常債権に対する引当金を除く。

コマーシャル・ローン

コマーシャル・ローンは、企業及びその他の事業体に実行されたターム・ローン及び運転資金枠を含む。

各コマーシャル・ローンは、当行の与信方針に準拠した詳細な信用調査プロセスを経る。貸付実行後、コマーシャル・ローンは個別にモニタリングされ、借り手の貸付金返済能力低下の可能性についてレビューされる。コーポレート・ファイナンス及びプロジェクト・ファイナンスを含むターム・ローンは、通常借り手の固定資産（通常は、有形固定資産）に係る第一抵当権によって担保される。買入・割引手形、当座貸越、当座貸し及び要求払い貸付金を含む運転資金枠は通常、借り手の流動資産（通常は、在庫及び売掛債権）に係る第一抵当権によって担保される。コマーシャル・ローンには、個人企業、パートナーシップ、有限会社など中小企業向けのプログラムに基づくローンも含まれる。

事業に影響を及ぼす全般的な経済状況は、当行のコマーシャル・ローン・ポートフォリオに影響する。インド経済の長引く低迷及び商品価格の著しい変動が借手の貸付金返済能力に悪影響を及ぼす可能性がある。国際貿易の連動性が深まる中、借手の貸付金返済能力は米国及びその他主要国の経済状況の悪化により、マイナスの影響を受けることもある。不利な為替変動も顧客の債務負担を増加させ、貸付金返済能力に悪影響を及ぼす。

プロジェクト・ファイナンス・ターム・ローンを返済するための借手の能力は、ファイナンスされたプロジェクトの実行可能性、すなわちプロジェクトの完成の適時性、政策の安定性及び市場需要の変化に左右される。

個人向け貸付金

当行の個人向け貸付金は有担保及び無担保貸付金の両方で構成される。個人向け担保付貸付金が、当行の個人向け貸付金ポートフォリオの大部分を占める。当行の担保付貸付金ポートフォリオは融資された資産に係る第一及び独占的抵当権で担保されているが、債務不履行の場合の回収は、インドにおける長期間の法的プロセスにより数年間遅延することがある。リスクを低減するために、当行は個人向けの割賦貸付金の返済に関し、銀行口座からの自動引き落とし又は事前に期日を設定した先日付小切手を取得している。

担保付個人向け貸付金ポートフォリオ

当行の担保付貸付金ポートフォリオは、住宅ローン、自動車ローン、商業車両ローン、貴金属ローン、農業用機器向け貸付金、キサン（農業従事者）クレジットカード及びその他の担保付貸付金で構成される。

当行の住宅ローン・ポートフォリオには、個人及び事業体に対して実行される住宅ローン及び事業又は個人の必要に合わせた不動産に対するモーゲージ・ローンが含まれる。通常、住宅ローンは融資された不動産に係る第一及び独占的抵当権により担保される。借り手の債務不履行リスクは、厳格な信用レビュー手続により低減される。当行の住宅ローン・ポートフォリオのリスクは、主として、金利変動、ポートフォリオに含まれる貸付金の融資比率、不動産価格の変動、借り手の雇用状況の内容（会社員か自営業か）及び借り手の所得水準によって決定される。

当行の自動車ローン及び商業車両ローンのポートフォリオも融資された資産に係る第一抵当権により担保される。自動車ローン・ポートフォリオの実績に影響を与える主な要因には、借り手の雇用状況の特徴、借り手の所得水準、ポートフォリオに含まれる貸付金の融資比率及び融資を受けた車両の使用内容が含まれる。当行の商業車両ローン・ポートフォリオのリスクは、借り手の特徴、経済活動率、及び燃料価格により大部分が決定される。

当行は、農業者の耕作関連費用及びその他の付属費用を賄うことを目的として、農業者向けにキサン（農業従事者）クレジットカードの与信枠を供与している。これらの貸付金は、作物の担保契約及び農地の抵当権により、担保が付されている。有害なモンスーン、自然災害及び政府による農業ローンの権利放棄の発表は、キサン（農業従事者）クレジットカード・ポートフォリオの主要なリスク要因に含まれる。

当行は金の装飾品及び金貨に対して貴金属ローンを提供している。主なリスクは、金価格の変動及び貴金属の真偽（純度並びに重さ）を含む。

農業用機器向け貸付金の借り手の返済能力は、一般的にインドにおける農業部門、つまりモンスーンに左右される。

無担保個人向け貸付金ポートフォリオ

当行の無担保の貸付金ポートフォリオには、個人向けローン、クレジットカード及びその他の無担保貸付金が含まれる。一般的な経済状況及び失業率の変化、経済成長率及び借り手の所得水準などのその他の要因がこのポートフォリオに影響する。

標準貸出条件緩和貸付金

当グループにより、返済期間、元本及び分割返済の変更並びに金利等の譲歩的変更が行われており、不良貸付金に格下げされている貸付金は、条件緩和として分類される。自然災害による貸付金の条件緩和、実行中のプロジェクトの営業開始日の延期に伴う条件緩和、及び特定の中小企業に対する条件緩和は、引き続き標準貸出条件緩和貸付金として分類される。さらに、インド準備銀行は、2020年8月6日付の「COVID-19関連のストレスに対する破綻処理の枠組み」におけるガイドラインを通じて、適格債務者及び個人向け貸付金に関する救済策を実行するための健全な枠組みを提供する一方で、そうしたエクスポージャーを特定の条件付で正常として分類することとした。

債務者が最低1年間にわたり契約条件に基づいた返済能力があることを証明し、適正自己資本の計算上、正常貸付金／リスク加重に対する一般引当金が適用される正常先区分に再分類された場合、当行による貸出条件緩和の対象となった貸付金は、標準貸出条件緩和貸付金の区分から正常貸付金の区分に格上げされている。この1年間という期間は、緩和された貸出条件に基づく最長の支払猶予期間を含めた与信枠の最初の元本支払日か最初の利払日のうちのいずれか遅い方から開始されていた。不良貸付金に分類された貸出条件緩和貸付金は、「特定期間」中の履行完了後に限り、正常貸付金の区分に格上げすることができる。「特定期間」とは、破綻処理計画における元本残高の一定割合以上及び貸出条件緩和の一部として認められた資産化利息が返済されるか、もしくは破綻処理計画条件に基づく最長の支払猶予期間内において与信枠の利息又は元本の最初の返済開始日から1年のいずれか遅い方である。さらに大口の貸出条件が緩和口座（債権者のエクスポージャー総額が1.00十億インド・ルピー以上の口座）の場合、上記のように十分な返済実績を示すことに加えて「特定期間」終了時点において、当該貸付金がインド準備銀行に認定された格付機関により投資適格（BBB-と同格又はそれ以上）として格付けされた場合は、格上げの対象となる。

2023年3月31日現在、当グループは標準貸出条件緩和の対象となっている債務者に対して、970.0百万インド・ルピー（2022年3月31日：1,378.3百万インド・ルピー）の貸出契約（非資金ベースの融資枠を含む）を有していた。

以下の表は、表示日における標準貸出条件緩和貸付金の内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
コマーシャル・ローン		
ターム・ローン	6,946.3	21,640.6
運転資金枠	2,016.3	4,328.6
個人向け貸付金		
住宅ローン	32,993.9	46,241.6
その他の担保付貸付金	9,507.2	18,734.2
クレジットカード債権	69.7	27.4
その他の無担保貸付金	980.6	2,293.5
リース金融	-	-
貸出条件緩和貸付金（総額）合計 ²	52,514.0	93,265.9
貸倒引当金 ³	(1,778.6)	(2,914.3)
貸出条件緩和貸付金（純額）合計	50,735.4	90,351.6

1. すべての債務者の貸出条件緩和債権の残高を示している。
2. 2023年3月31日現在、2020年8月6日付及び2021年5月5日付の「COVID-19関連のストレスに対する破綻処理の枠組み」に基づくインド準備銀行のガイドラインに従って、貸出条件が緩和された35,864.6百万インド・ルピーの貸付金（2022年3月31日現在：58,297.3百万インド・ルピーの貸付金）が含まれる。
3. 該当するRBIのガイドラインに従って、貸出条件緩和貸付金の公正価値の下落による引当金を示している。

上記に加えて、2023年3月31日現在、当行は、これら貸出条件緩和口座に12,824.9百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：23,562.1百万インド・ルピー）の一般引当金を保有している。

不良貸付金

当行は、確定したデリバティブ契約から生じる延滞を含めて債務者ごとにすべての信用エクスポージャーを、インド準備銀行ガイドラインに従って正常貸付金と不良貸付金に分類している。インド準備銀行のガイドラインに基づき、ターム・ローンに関しては、利息又は元本が90日（直接農業ローンについては360日）超延滞となっている場合に、資産は通常、不良資産として分類される。当座貸越又は当座貸しに関しては、その口座が90日間にわたって決済不能のままである場合に、資産は不良資産に分類される。未払残高が90日間継続して限度額／引出余裕額を超過している場合、又は、90日間継続して与信残高のない、あるいは、直前90日の経過利息をカバーする与信が不十分な口座は決済不能として扱われる。手形に関しては、その口座が90日超延滞している場合、資産は不良資産として分類される。当行はまた、一定の基準に基づいて選定された口座のレビューに基づき、追加情報（支払期間に関するもの以外）を評価することによって、不良貸付金を識別している。海外支店が保有する貸付金で、貸付実施国の規制では減損と識別されるが現行のインド準備銀行ガイドラインでは正常とされる貸付金は、貸付実施国の残高を上限として、不良貸付金として識別される。当行の住宅金融子会社の場合、貸付金及びその他の与信枠はインド準備銀行ガイドラインに従って正常貸付金と不良貸付金に分類されている。さらに不良貸付金はインド準備銀行で規定されている基準に基づいて、要管理、貸倒懸念、破綻資産に分類されている。当行の英国子会社の貸付金について、当該貸付金の当初認識後に発生した1つ以上の事象（損失事象）による減損の客観的な証拠があり、当該損失事象が信頼性のある見積りが可能な当該貸付金の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合、当該貸付金は減損に分類される。当行のカナダ子会社の貸付金は、将来キャッシュ・フローの見積もりに悪影響を及ぼす1つ又はそれ以上の事象が発生した場合に、その貸付金は信用減損しているとみなされる。

以下の表は、2023年3月31日に終了した年度の貸付金の未収利息非計上の状況を示したものである。

(単位：百万インド・ルピー)	貸付金残高				利息非計上貸付金に関して 当年度中に認識された受取利息
	期首現在	期末現在	90日超延滞しているが利息計上区分の貸付金	引当金が計上されていない利息非計上貸付金	
コマーシャル・ローン					
-ターム・ローン	167,209.3	153,131.1	57.5	-	3,505.3
-運転資金枠	65,033.2	56,797.7	-	-	1,811.6
個人向け貸付金					
-住宅ローン	54,559.5	46,243.2	-	-	2,425.5
-その他の担保付貸付金	44,822.2	40,187.5	35,527.8	-	825.6
-クレジットカード債権	3,864.6	5,836.4	-	-	485.2
-その他の無担保貸付金	10,024.8	10,273.8	-	-	471.1
リース金融	-	-	-	-	-
貸付金総額合計	345,513.6	312,469.7	35,585.3	-	9,524.3
貸倒引当金	(269,105.3)	(254,507.1)	-	-	-
貸付金純額合計	76,408.3	57,962.6	35,585.3		

以下の表は、2022年3月31日に終了した年度の貸付金の未収利息非計上の状況を示したものである。

(単位：百万インド・ルピー)	貸付金残高				利息非計上貸付金に関して 当年度中に認識された受取利息
	期首現在	期末現在	90日超延滞しているが利息計上区分の貸付金	引当金が計上されていない利息非計上貸付金	
コマーシャル・ローン					
-ターム・ローン	199,707.8	167,209.3	-	-	2,249.3
-運転資金枠	84,398.1	65,033.2	-	-	816.1
個人向け貸付金					
-住宅ローン	61,876.0	54,559.5	-	-	1,951.5
-その他の担保付貸付金	51,517.8	44,822.2	33,269.2	-	1,353.9
-クレジットカード債権	9,905.6	3,864.6	-	-	958.3
-その他の無担保貸付金	19,623.6	10,024.8	-	-	826.8
リース金融	-	-	-	-	-
貸付金総額合計	427,028.9	345,513.6	33,269.2	-	8,155.9
貸倒引当金	(327,680.4)	(269,105.3)	-	-	-
貸付金純額合計	99,348.5	76,408.3	33,269.2		

貸倒引当金

当行は、不良貸付金に対する引当金をインド準備銀行の最低引当要件に従った内部引当基準によって計上している。当行は、不良貸付金に対して個別引当金及び正常貸付金について一般引当金を計上している。

当行の住宅金融子会社は、インド準備銀行の要件に従い、不良貸付金に対して個別引当金及び正常貸付金について一般引当金を計上している。

当行の英国子会社の貸倒引当金は、識別された信用関連損失及び発生しているが識別されていない損失に充当するために十分であると経営陣が考える水準で設定されている。当行のカナダ子会社は、すべての金融資産について予想信用損失モデルを使用して引当金を計上している。減損金融資産に関する予想信用損失は、当該資産からの期待キャッシュ・フローの個別評価に基づいて計算される。当行は、貸出条件緩和／返済繰延された資産に対する引当金について、インド準備銀行ガイドラインに基づき最低要件に従って引当金を計上している。

以下の表は、表示期間における標準貸出条件緩和貸付金に関する貸倒引当金の推移を示している。

	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
(単位：百万インド・ルピー)			
貸倒引当金期首残高	2,914.3	896.6	231.7
貸倒引当金期中新規繰入額	-	2,329.7	705.6
既存の貸倒引当金の期中の増加／（減少）	(328.4)	(172.8)	(20.4)
以下による貸出条件緩和貸付金に関する引当金の減額／戻入：			
正常資産に格上げ	-	-	-
不良資産に格下げ	(807.3)	(139.2)	(20.3)
貸倒引当金期末残高	1,778.6	2,914.3	896.6

[前へ](#)
[次へ](#)

以下の表は、2023年3月31日に終了した年度における貸倒引当金の推移を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	コマーシャル・ローン		個人向け貸付金				リース金融	未配分	合計
	ターム・ローン	運転資金枠	住宅ローン	その他の担保付貸付金	クレジットカード債権	その他の無担保貸付金			
A.不良貸付金									
貸倒引当金期首合計残高	152,200.1	50,822.8	28,852.5	26,173.8	3,119.1	7,937.0	-	-	269,105.3
追加：貸倒引当金繰入額	17,713.5	23,605.3	21,198.2	28,722.4	12,155.9	15,672.9	-	-	119,068.2
控除：貸付金償却充当額	(4,428.6)	(4,976.5)	(6,469.7)	(13,525.1)	(7,576.9)	(9,491.5)	-	-	(46,468.3)
控除：超過引当の戻入	(23,041.1)	(22,719.4)	(17,927.4)	(14,651.9)	(2,980.8)	(5,877.5)	-	-	(87,198.1)
不良貸付金に対する貸倒引当金期末合計残高	142,443.9	46,732.2	25,653.6	26,719.2	4,717.3	8,240.9	-	-	254,507.1
B.貸出条件緩和貸付金を含む正常貸付金に対する貸倒引当金期末合計残高	4,243.4	1,492.1	7,750.8	2,849.7	18.0	376.8	-	180,946.8 ¹	197,677.6
C.貸倒引当金期末合計残高 (A)+(B)	146,687.3	48,224.3	33,404.4	29,568.9	4,735.3	8,617.7	-	180,946.8	452,184.7
引当金の期末残高：個別減損評価	146,687.3	48,224.3	33,404.4	29,568.9	4,735.3	8,617.7	-	-	271,237.9
引当金の期末残高：一括減損評価	-	-	-	-	-	-	-	180,946.8	180,946.8
引当金の期末残高：信用度の低下している貸付金の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1. 2023年3月31日現在、当行は、偶発引当金131,000.0百万インド・ルピーを保有しており、上記の金額に含まれている。

以下の表は、2022年3月31日に終了した年度における貸倒引当金の推移を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	コマーシャル・ローン		個人向け貸付金				リース金融	未配分	合計
	ターム・ローン	運転資金枠	住宅ローン	その他の担保付貸付金	クレジットカード債権	その他の無担保貸付金			
A.不良貸付金									
貸倒引当金期首合計残高	173,905.8	72,706.5	25,418.8	32,594.7	8,395.4	14,659.2	-	-	327,680.4
追加：貸倒引当金繰入額	13,677.5	17,842.9	26,440.8	37,637.8	11,240.3	18,452.0	-	-	125,291.3
控除：貸付金償却充当額	(20,169.8)	(26,607.9)	(6,709.2)	(23,824.4)	(12,204.7)	(18,485.5)	-	-	(108,001.5)
控除：超過引当の戻入	(15,213.4)	(13,118.7)	(16,297.9)	(20,234.3)	(4,311.9)	(6,688.7)	-	-	(75,864.9)
不良貸付金に対する貸倒引当金期末合計残高	152,200.1	50,822.8	28,852.5	26,173.8	3,119.1	7,937.0	-	-	269,105.3
B.貸出条件緩和貸付金を含む正常貸付金に対する貸倒引当金期末合計残高	12,295.0	3,379.4	11,943.0	5,561.9	7.1	898.9	-	118,124.2 ¹	152,209.5
C.貸倒引当金期末合計残高 (A)+(B)	164,495.1	54,202.2	40,795.5	31,735.7	3,126.2	8,835.9	-	118,124.2	421,314.8
引当金の期末残高：個別減損評価	164,495.1	54,202.2	40,795.5	31,735.7	3,126.2	8,835.9	-	-	303,190.6
引当金の期末残高：一括減損評価	-	-	-	-	-	-	-	118,124.2	118,124.2
引当金の期末残高：信用度の低下している貸付金の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1. 2022年3月31日現在、当行は、偶発引当金74,500.0百万インド・ルピーを保有しており、上記の金額に含まれている。

以下の表は、2021年3月31日に終了した年度における貸倒引当金の推移を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	コマーシャル・ローン		個人向け貸付金				リース金 融	未配分	合計
	ターム・ ローン	運転資金枠	住宅ローン	その他の 担保付貸付 金	クレジット カード債権	その他の 無担保貸付 金			
A. 不良貸付金									
貸倒引当金期首合計残高	203,736.5	87,163.8	10,649.9	16,659.1	5,400.0	6,612.2	-	-	330,221.5
追加：貸倒引当金繰入額	24,846.2	33,480.8	20,814.5	25,620.9	14,615.7	17,898.2	-	-	137,276.3
控除：貸付金償却充当額	(51,609.7)	(26,571.6)	(4,569.7)	(6,975.2)	(8,907.8)	(7,782.6)	-	-	(106,416.6)
控除：超過引当の戻入	(3,067.2)	(21,366.5)	(1,475.9)	(2,710.1)	(2,712.5)	(2,068.6)	-	-	(33,400.8)
A. 不良貸付金に対する貸 倒引当金期末合計残高	173,905.8	72,706.5	25,418.8	32,594.7	8,395.4	14,659.2	-	-	327,680.4
B. 貸出条件緩和貸付金を 含む正常貸付金に対す る貸倒引当金期末残高	4,376.8	1,638.2	1,476.2	1,061.5	9.9	130.6	-	114,792.6 ¹	123,485.8
C. 貸倒引当金期末合計残 高 (A)+(B)	178,282.6	74,344.7	26,895.0	33,656.2	8,405.3	14,789.8	-	114,792.6	451,166.2
引当金の期末残高：個別 減損評価	178,282.6	74,344.7	26,895.0	33,656.2	8,405.3	14,789.8	-	-	336,373.6
引当金の期末残高：一括 減損評価	-	-	-	-	-	-	-	114,792.6	114,792.6
引当金の期末残高：信用 度の低下している貸付 金の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-

1. 2021年3月31日現在、当行は、COVID-19関連の引当金74,750.0百万インド・ルピーを保有しており、上記の金額に含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)

当グループは既存の個別引当金を考慮した後に追加となる個別引当金を評価するが、前年度に償却済みで債務者の現状に鑑み引当金はこれ以上不要とされた債務者からの回収額は、損益勘定に計上されている。当行のカナダ子会社は、2018年4月1日よりIFRS第9号—金融商品を適用し、すべての金融資産の減損損失を3つのステージによるアプローチに基づいた予想信用損失モデルを使用して測定している。2023年3月31日現在、当行のカナダ子会社は63,524.7百万インド・ルピーのエクスポージャーをステージ2（2022年3月31日：13,965.8百万インド・ルピー）（信用減損していないが、当初以降に信用リスクの著しい増大のある金融資産）に、2023年度の予想信用損失引当金882.7百万インド・ルピー（2022年3月31日：844.7百万インド・ルピー）と併せて分類した。ステージ2の資産は主に、信用機関における借り手のスコアの低下によりモーゲージ・ポートフォリオにおいて増加した。

延滞金融債権の年齢分析—正常貸付金

支払期限を30日経過後に支払われていない貸付枠内の金額は延滞債権とみなされる。

以下の表は2023年3月31日現在における、支払期限経過正常貸付金の年齢分析を示している。

(単位：百万インド・ルピー)					
項目	期限未到来 ¹	31日から 60日まで	61日から 90日まで	90日超 ²	期限経過 合計 ³
コマーシャル・ローン					
ターム・ローン	1,903,035.5	2,014.0	23.0	57.5	2,094.5
運転資金枠 ⁴	2,504,446.0	4,700.1	814.0	-	5,514.1
個人向け貸付金					
住宅ローン	3,648,352.9	18,153.0	4,797.1	-	22,950.1
その他の担保付貸付金	1,329,423.0	12,985.6	4,400.3	35,527.8	52,913.7
クレジットカード債権	371,590.8	4,583.0	2,153.6	-	6,736.6
その他の無担保貸付金	927,359.5	6,011.3	2,006.2	-	8,017.5
リース金融	50.2	-	-	-	-
合計	10,684,257.9	48,447.0	14,194.2	35,585.3	98,226.5

1. 延滞日数が30日を超えないものについては期限未到来とする。
2. 主として、延滞日数が360日未満の農作物関連の農業貸付金を含む。
3. 表示金額は借り手を基準とした残高ではなく、延滞している融資枠の残高で表示されている。
4. 買入・割引手形、当座貸越、当座貸し及び要求払い貸付金を含む。

以下の表は2022年3月31日現在における、期限経過正常貸付金の年齢調べを示している。

(単位：百万インド・ルピー)					
項目	期限未到来 ¹	31日から 60日まで	61日から 90日まで	90日超 ²	期限経過 合計 ³
コマーシャル・ローン					
ターム・ローン	1,682,801.5	1,307.3	711.0	-	2,018.3
運転資金枠 ⁴	2,039,221.3	5,340.1	517.0	-	5,857.1
個人向け貸付金					
住宅ローン	3,227,102.8	16,270.3	3,482.9	-	19,753.2
その他の担保付貸付金	1,188,144.5	16,887.6	4,862.1	33,269.2	55,018.9
クレジットカード債権	247,317.0	2,499.0	1,059.2	-	3,558.2
その他の無担保貸付金	653,445.5	3,832.6	1,105.8	-	4,938.4
リース金融	416.5	-	-	-	-
合計	9,038,449.1	46,136.9	11,738.0	33,269.2	91,144.1

1. 延滞日数が30日を超えないものについては期限未到来とする。
2. 主として、延滞日数が360日未満の農作物関連の農業貸付金を含む。
3. 表示金額は借り手を基準とした残高ではなく、延滞している融資枠の残高で表示されている。
4. 買入・割引手形、当座貸越、当座貸し及び要求払い貸付金を含む。

貸付金の信用度

当グループは内部格付けによりコマーシャル・ローンの信用度を監視し、延滞状況により個人向け貸付金の信用度を監視する包括的なフレームワークを有している。大半のポートフォリオについては、各債務者及びポートフォリオについて格付レビューが最低でも年一度行われている。開示目的のため当グループは、内部格付けをコマーシャル・ローンの信用度の指標として使用しており、個人向け貸付金については、延滞状況を信頼度の指標とみなしている。

以下の表は、各格付けに関わる債務不履行の可能性とリンクした内部格付けの説明である。

格付け	定義
(I)投資適格	金融債務が適時に支払われるかについて中程度から高程度の安全性があると判断された法人／債務。
AAA、AA+、AA、AA-、1、2A-C	金融債務が適時に支払われるかについて高程度の安全性があると判断された法人／債務。
A+、A、A-、3A-C	金融債務が適時に支払われるかについて安全性が妥当であると判断された法人／債務。
BBB+、BBB及びBBB-、4A-C	金融債務が適時に支払われるかについて中程度の安全性があると判断された法人／債務。
(II)投資不適格（BB及びB、D、5、6、7、8）	金融債務が適時に支払われるかについての安全性が不十分であると判断された法人／債務。

[前へ](#)[次へ](#)

以下の表は、2023年3月31日現在の表示期間における、コマーシャル・ローンの信用度の指標を示している。

	以下の年度に組成された非リボルビング・ローン						(単位：百万インド・ルピー)	
	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2019年以前	リボルビング・ローン ¹	貸付金合計
格付								
投資適格	659,545.2	411,265.7	462,604.6	95,575.0	136,339.4	87,951.8	2,465,344.3	4,318,626.0
AAA、AA+、 AA、AA-、 1、2A-C	167,007.1	168,070.2	319,275.2	26,165.5	49,785.4	7,605.0	1,269,312.1	2,007,220.5
A+、A、A-、 3A-C	273,277.7	146,146.2	96,742.6	40,918.1	41,440.3	37,542.3	554,962.3	1,191,029.5
BBB+、BBB及び BBB-、4A-C	219,260.4	97,049.3	46,586.8	28,491.4	45,113.7	42,804.5	641,069.9	1,120,376.0
投資適格以下¹	548.8	5,975.2	8,070.9	11,459.8	8,767.6	151,848.9	70,927.4	257,598.6
未格付け	2,228.4	1,992.3	1,069.6	93.4	83.1	128.4	43,249.3	48,844.5
貸付金（総額）合計	662,322.4	419,233.2	471,745.1	107,128.2	145,190.1	239,929.1	2,579,521.0	4,625,069.1
引当金	(27.6)	(667.0)	(3,628.2)	(5,375.1)	(4,403.0)	(132,731.6)	(44,127.5)	(190,960.0)
貸付金（純額）合計	662,294.8	418,566.2	468,116.9	101,753.1	140,787.1	107,197.5	2,535,393.5	4,434,109.1

1 買入・割引手形、当座貸越、当座貸し、クレジットカード及びリボルビング要求払いローンを含む。

以下の表は、2022年3月31日現在の表示期間における、コマーシャル・ローンの信用度の指標を示している。

	以下の年度に組成された非リボルビング・ローン						(単位：百万インド・ルピー)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2018年以前	リボルビング・ローン ¹	貸付金合計
格付								
投資適格	672,031.5	570,041.2	151,973.3	194,197.7	67,039.7	72,478.3	1,877,515.5	3,605,277.3
AAA、AA+、 AA、AA-、 1、2A-C	280,749.6	336,997.1	28,189.3	54,997.2	6,943.5			
A+、A、A-、 3A-C	226,803.1	145,059.2	66,245.9	64,168.6	27,224.7	3,685.2	515,614.9	1,227,176.8
BBB+、BBB及び BBB-、4A-C	164,478.8	87,984.9	57,538.2	75,031.9	32,871.6	33,746.8	848,088.0	1,411,336.3
投資適格以下¹	7,747.0	10,438.0	11,542.4	11,838.9	48,185.2	143,975.9	87,711.4	321,438.9
未格付け	3,910.8	1,040.0	38.9	75.4	81.6	31.4	30,662.8	35,840.9
貸付金（総額）合計	683,689.4	581,519.2	163,554.6	206,112.1	115,306.5	216,485.6	1,995,889.7	3,962,557.1
引当金	(1,725.4)	(1,984.0)	(5,418.6)	(3,160.9)	(21,377.4)	(121,650.1)	(48,686.3)	(204,002.7)
貸付金（純額）合計	681,964.0	579,535.2	158,136.0	202,951.2	93,929.1	94,835.5	1,947,203.4	3,758,554.4

1 買入・割引手形、当座貸越、当座貸し、クレジットカード及びリボルビング要求払いローンを含む。

以下の表は、2023年3月31日現在の表示期間における、個人向け貸出金の信用度の指標を示している。

	以下の年度に組成された非リボルビング・ローン						(単位：百万インド・ルピー)	
	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2019年以前	リボルビング・ローン ¹	貸付金合計
住宅ローン	1,023,647.7	905,818.5	584,310.6	377,770.5	268,411.7	557,587.2	-	3,717,546.2
期限未到来 ²	1,021,255.4	898,891.7	575,522.4	358,817.6	257,364.8	536,501.0	-	3,648,352.9
延滞となっている正常貸付金 ³	-	-	-	-	-	-	-	-
不良貸付金	1,116.9	2,370.2	3,217.2	6,185.6	3,834.1	6,226.1	-	22,950.1
その他の担保付貸付金	1,275.4	4,556.6	5,571.0	12,767.3	7,212.8	14,860.1	-	46,243.2
その他の担保付貸付金	629,897.7	272,288.8	139,295.2	69,607.2	28,311.1	14,824.3	268,299.9	1,422,524.2
期限未到来 ²	625,398.8	263,675.7	130,980.1	62,204.9	24,570.9	10,290.5	212,302.1	1,329,423.0
延滞となっている正常貸付金 ³	-	-	-	-	-	-	-	-
不良貸付金	2,448.7	5,665.0	4,874.0	3,772.5	1,956.7	585.1	33,611.7	52,913.7
クレジット	2,050.2	2,948.1	3,441.1	3,629.8	1,783.5	3,948.7	22,386.1	40,187.5
カード債権	-	-	-	-	-	-	384,163.8	384,163.8
期限未到来 ²	-	-	-	-	-	-	371,590.8	371,590.8
延滞となっている正常貸付金 ³	-	-	-	-	-	-	-	-
不良貸付金	-	-	-	-	-	-	6,736.6	6,736.6
その他の無担保貸付金	-	-	-	-	-	-	5,836.4	5,836.4
保貸付金	574,768.1	224,726.6	73,289.6	39,214.0	9,758.0	1,953.6	21,940.9	945,650.8
期限未到来 ²	570,345.3	219,149.6	70,453.9	37,104.4	8,929.9	435.7	20,940.7	927,359.5
延滞となっている正常貸付金 ³	-	-	-	-	-	-	-	-
不良貸付金	2,279.0	2,233.9	1,087.5	921.3	231.7	1,226.7	37.4	8,017.5
貸付金(総額)合計	2,228,313.5	1,402,833.9	796,895.4	486,591.7	306,480.8	574,365.1	674,404.6	6,469,885.0
引当金	(2,984.6)	(5,665.2)	(5,825.6)	(11,205.2)	(5,984.6)	(11,983.6)	(21,682.2)	(65,331.0)
貸付金(純額)合計	2,225,328.9	1,397,168.7	791,069.8	475,386.5	300,496.2	562,381.5	652,722.4	6,404,554.0

1 買入・割引手形、当座貸越、当座貸し、クレジットカード及びリボルビング要求払いローンを含む。

2 延滞日数が30日を超えないものについては期限未到来とする。

3 表示金額は借り手と基準とした残高ではなく、延滞している融資枠の残高で表示されている。

以下の表は、2022年3月31日現在の表示期間における、個人向け貸出金の信用度の指標を示している。

以下の年度に組成された非リボルビング・ローン							(単位：百万インド・ルピー)	
	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2018年以前	リボルビング・ローン ¹	貸付金合計
住宅ローン	1,042,163.1	718,384.4	473,710.8	339,350.0	252,038.3	475,768.9	-	3,301,415.5
期限未到来 ²	1,040,069.6	711,385.5	452,457.6	326,436.9	244,024.1	452,729.1	-	3,227,102.8
延滞となっている正常貸付金 ³	578.3	2,772.3	6,432.5	3,128.0	2,018.5	4,823.6	-	19,753.2
不良貸付金	1,515.2	4,226.6	14,820.7	9,785.2	5,995.6	18,216.2	-	54,559.5
その他の担保付貸付金	528,450.5	242,763.3	141,796.8	72,459.3	23,508.2	7,760.5	271,246.8	1,287,985.6
期限未到来 ²	524,384.0	229,822.0	128,960.9	64,805.0	20,765.0	3,641.8	215,765.8	1,188,144.5
延滞となっている正常貸付金 ³	1,807.6	7,963.6	6,443.5	3,591.0	1,284.3	449.1	33,479.8	55,018.9
不良貸付金	2,258.9	4,977.7	6,392.4	4,063.3	1,459.0	3,669.6	22,001.3	44,822.2
クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	254,739.8	254,739.8
期限未到来 ²	-	-	-	-	-	-	247,317.0	247,317.0
延滞となっている正常貸付金 ³	-	-	-	-	-	-	3,558.2	3,558.2
不良貸付金	-	-	-	-	-	-	3,864.6	3,864.6
その他の無担保貸付金	370,892.3	145,313.1	97,243.6	37,017.2	6,461.6	4,108.2	7,372.7	668,408.7
期限未到来 ²	369,155.5	141,835.0	90,736.0	34,916.2	5,970.9	3,757.9	7,074.0	653,445.5
延滞となっている正常貸付金 ³	846.1	1,399.6	1,961.8	538.3	123.6	16.9	52.1	4,938.4
不良貸付金	890.7	2,078.5	4,545.8	1,562.7	367.0	333.5	246.6	10,024.8
貸付金(総額)合計	1,941,505.9	1,106,460.8	712,751.3	448,826.5	282,008.1	487,637.6	533,359.4	5,512,549.6
引当金	(1,986.8)	(5,322.9)	(14,006.8)	(8,520.0)	(4,779.2)	(15,938.4)	(17,468.6)	(68,022.7)
貸付金(純額)合計	1,939,519.1	1,101,137.9	698,744.5	440,306.5	277,228.9	471,699.2	515,890.8	5,444,526.9

1 買入・割引手形、当座貸越、当座貸し、クレジットカード及びリボルビング要求払いローンを含む。

2 延滞日数が30日を超えないものについては期限未到来とする。

3 表示金額は借り手と基準とした残高ではなく、延滞している融資枠の残高で表示されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

8. 当年度中に証券化会社／資産再構築会社へ譲渡された金融資産

当行は、インド準備銀行が公表した金融資産の譲渡を規制するガイドラインに従って、証券化会社／資産再構築会社へ特定の資産を譲渡している。当行は、現金又はそうした資産再構築会社が発行したパススルー証券と引き換える形式で、資産再構築会社へ不良資産を譲渡しており、この証券保有者への支払いは、譲渡した資産から獲得したキャッシュ・フローを元手としている。インド準備銀行のガイドラインに従って、不良資産が、資産再構築会社に売却される場合に、当行は、譲渡貸付金額を受領した年度に超過引当額を損益勘定に戻入れる。当行は、それらの資産の売却時に売却価額を上回る帳簿価額純額の不足額を、それらの資産の売却年度に認識する。資産再構築会社が管理する信託が発行する有価証券受領書を評価する目的で、有価証券受領書は当該資産再構築会社から報告される純資産価値で評価される。

以下の表は、表示期間において譲渡された資産についての詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー、ただし口座数を除く)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
対象口座数 ¹	205 ²	561 ²	2
証券化会社／再構築会社に売却された口座の総額（引当金控除後）	286.3 ²	630.5 ²	11.3
対価総額	1,739.9	2,340.7	81.0
純取得価格に対する利益／（損失）総額	1,453.6	1,710.2	69.7
NPAの売却により損益勘定に戻し入れられた引当額	1,453.6	1,710.2	69.7

- 過去に償却された口座を除く。
- 162.5百万インド・ルピーの196件の個人向け貸付金を含む（2022年度：385.7百万インド・ルピーの557件の個人向け貸付金）。

9. 売却した不良資産の詳細（証券化会社／再構築会社への売却分を除く）

当行は、インド準備銀行が公表した売却に関するガイドラインに従って、証券化会社／再構築会社以外の企業に特定の不良資産を売却した。

以下の表は、表示期間に企業に売却された不良資産の詳細を示している（証券化会社／再構築会社への売却分を除く）。

(単位：百万インド・ルピー、ただし口座数を除く)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
口座数 ¹	1	3	5
売却された口座の総額（引当金控除後）、証券化会社／再構築会社への売却分を除く	-	188.6	1,302.8
対価総額	15.7	1,164.1	1,357.8
純資産価値に対する利益／（損失）総額	15.7	975.5	55.0

- 法人向け貸付金を表す。

10. 信用リスクの集中

経済的、産業別又は地域的な要因の変化が、当グループの信用エクスポージャー全体に対して重要な比率を占める取引先グループに影響を及ぼす場合に信用リスクの集中が存在する。当グループの金融商品のポートフォリオは、主にインド国内の産業、商品及び地域的に広く分散されている。

当グループは、インド準備銀行が公表した監督ガイドラインに準拠している。エクスポージャー総額（信用、デリバティブ及び投資）に基づく当グループの債務者上位20社（銀行以外）の合計は、2023年3月31日現在、1,741,788.4百万インド・ルピーで、これは当グループの資本の96.3%に相当する（2022年3月31日現在：1,618,647.1百万インド・ルピー、当グループの資本の99.8%に相当）。単独の債務者（銀行以外）の最大エクスポージャーは、2023年3月31日現在、221,107.0百万インド・ルピーで、これは「AAA、AA+、AA、AA-、1、2A-C」の格付に含まれており、当グループの資本の12.2%に相当する（2022年3月31日現在：249,230.4百万インド・ルピー、当グループの資本の15.4%に相当）。

同一経営陣の支配下にあるグループ会社に対する最大貸付残高は、2023年3月31日現在、当グループの資本の25.9%を占めていた（2022年3月31日現在：当グループの資本の25.0%）

11. 貸付契約

当グループには顧客に対して貸付及び資金提供を行う未実行の契約残高がある。2023年3月31日現在、非資金ベースの融資枠で代用可能な資金ベースの契約を含むこれらの貸付契約は総額4,992,056.3百万インド・ルピー（2022年3月31日：3,712,500.2百万インド・ルピー）であった。これらの未実行の契約の大部分にかかる金利は貸付実行日の実勢貸付利率に基づき決定される。さらに、これらの契約は失効日が確定しており、通常は借手による特定の信用基準の維持を条件としている。

12. 資本コミットメント

当グループは、多くの資本契約に基づく義務を負っている。資本契約とは契約された資本的性質の指示書である。資本勘定に関連する未履行の契約残高は2023年3月31日現在で16,947.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：11,792.6百万インド・ルピー）であった。

13. デリバティブ

ICICIバンクは金融デリバティブ市場における参加者である。当行は貸借対照表管理、自己勘定取引及びマーケット・メイキング目的（デリバティブ商品をリスク・ヘッジ目的で顧客に提供する）でデリバティブを扱っている。

デリバティブ取引は、その目的に応じて当行のトレジャリー部門の特定のグループにより行われている。デリバティブ取引はトレジャリー部門のフロント・オフィスにより実施される。当行のトレジャリー・アンド・セキュリティーズ・サービス・グループは、フロント・オフィスが実施した取引について独立的な立場でチェックを行うと共に、確認、決済、会計、リスク限度額利用の追跡及び報告も行い、様々な内部及び規制ガイドラインの遵守状況を確認している。

デリバティブにおけるマーケット・メイキング及び自己勘定取引は、当行のデリバティブ方針を含む投資方針により規定されており、ポジション限度額及び損失限度額並びにその他のリスク限度額について規定している。リスク管理グループは、リスク計算及びモニタリングの方法を定めている。取締役会のリスク委員会は、与信及び回収政策、デリバティブ方針を含む投資方針、資産負債管理方針及びオペレーショナル・リスク管理方針を含む当行の様々なリスクに関する管理方針について見直しを行っている。取締役会のリスク委員会は、当行の独立取締役及び業務執行取締役で構成されている。

当行は、デリバティブ・ポートフォリオのリスクをバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）、損失限度額及びオプションに関するグリークスといったリスク・マトリックスを用いて測定及びモニタリングを行っている。デリバティブに関するリスクレポートは、経営情報システムの不可欠な一部である。

店頭デリバティブ取引に関しては、各取引相手方と国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約を締結している。デリバティブ取引に関するエクスポージャーは、RBIのガイドラインに従って算定される。

取締役会は、資産負債管理委員会に対し、ロンドン銀行間取引金利の代替無リスク金利への移行に係る事項について、適宜、見直し及び承認を行う権限を委譲した。国際フロントの進捗レビューを行うロンドン銀行間取引金利の作業グループが設置され、作業はインド銀行協会と協力して実施されている。ロンドン銀行間取引金利の移行に関する活動及び作業グループの進捗に関するアップデートは、四半期ごとに資産負債管理委員会に提示される。既存の取引の代替無リスク金利への移行に対応するために、当行のトレジャリーシステムに必要な変更が行われた。ロンドン銀行間取引金利（英ポンド、日本円、ユーロ、スイス・フラン）については、移行が実施され2021年12月31日に終了した。米ドルロンドン銀行間取引金利およびインド・ルピー・ムンバイ銀行間翌日物先渡金利は、2023年6月末に中止となる見込みである。米ドルロンドン銀行間取引金利に連動する取引については、十分な市場流動性がある。当行のトレーディング及び既存のヘッジ取引等、取引上リンクするポジションに関して、フォールバック条項に従わないことによって生じる重要な評価リスクはないと予想している。

ヘッジ目的のデリバティブの使用は、資産負債管理委員会により承認されたヘッジ方針により規定されている。規制当局のガイドラインに従い、当グループは、固定金利、変動金利、又は外貨建て資産／負債をヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。ヘッジ目的とマーケット・メイキング目的の取引は別々に記録される。ヘッジ目的の取引においては、当行は取引の開始時点でヘッジ対象（資産又は負債）を特定する。有効性は、ヘッジの開始時及びその後定期的に評価される。

2019年6月26日にインド準備銀行が公表したガイドラインに基づき、2019年6月26日より後に確立されたヘッジ関係の会計処理は、インド勅許会計士協会が公表したデリバティブ契約の会計処理に関するガイダンスに準拠する。したがって、2019年6月26日以降に確立した公正価値ヘッジに関しては、ヘッジ手段及びヘッジ対象（ヘッジ対象リスクに係るもの）は公正価値で測定され、公正価値の変動は当行の損益勘定に認識される。2019年6月26日より前に確立されたヘッジ関係に基づくスワップは、原取引が時価評価されない限り、時価評価されず発生主義で会計処理される。当グループは、公正価値ヘッジに関しては、ヘッジ手段及びヘッジ対象（ヘッジ対象リスクに係るもの）を公正価値で測定し、公正価値の変動を損益勘定に認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分に関しては、ヘッジ手段の公正価値の変動はキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に認識される。ヘッジの非有効部分は、損益勘定に計上される。ヘッジ手段ではなく、売買を目的としていない為替予約契約の開始時に生じたプレミアム又はディスカウントは、契約期間中に受取利息／支払利息として償却される。

金利及び通貨デリバティブ取引（売買目的及びヘッジ目的の両方）に係る信用エクスポージャーは、インド準備銀行ガイドラインに従ったカレント・エクスポージャー法を用いて算出されるが、これは正の時価評価及びこれら契約に係る潜在的将来エクスポージャーを合算することで得られる。インド準備銀行ガイドラインによると、潜在的将来エクスポージャーは、これら契約の想定元本（これら契約の時価がゼロ、正の値もしくは負の値であるかは考慮しない）に、契約の種類や商品の満期日までの残存期間による0.5%から15%までの関連する追加係数を乗じることにより算出される。株式先物の信用エクスポージャーは、貸借対照表日における市場価格及びオープン契約を基に算出され、株式オプションの信用エクスポージャーは、貸借対照表日におけるそのオプションの価格感応度及びオープン契約を基に算出される。

以下の表は、2023年3月31日に終了した年度における売買目的デリバティブの想定元本、公正価値、デリバティブの実現／未実現損益及び信用エクスポージャーの詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)					
明細	想定元本	正の公正 価値総額	負の公正 価値総額	デリバティブ の利益／（損 失）	信用エク スポージャー ³
金利デリバティブ ¹	30,733,301.9	99,901.1	(90,108.3)	19,050.3	365,955.3
通貨デリバティブ（為替デリバティブを含む） ²	17,100,573.5	64,120.8	(78,607.9)	25,220.1	501,130.1
株式デリバティブ	9,629.1	4.3	(1.1)	(602.0)	261.1
アンファンデッド型のクレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-

1. 外貨建て金利スワップ、金利先渡契約及びスワップションを含む。
2. 外貨建てオプション、通貨金利スワップ及び外貨先物を含む。
3. 信用エクスポージャーは、二者間ネットティングせずにカレント・エクスポージャー方式（CEM）に従い算出されている。

以下の表は、2022年3月31日に終了した年度における売買目的デリバティブの想定元本、公正価値、デリバティブの実現／未実現損益及び信用エクスポージャーの詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)					
明細	想定元本	正の公正 価値総額	負の公正 価値総額	デリバティブ の利益／（損 失）	信用エク スポージャー ³
金利デリバティブ ¹	31,560,087.8	48,571.0	(48,494.8)	8,874.7	330,568.1
通貨デリバティブ（為替デリバティブを含む） ²	11,898,939.6	46,742.3	(53,095.3)	49,080.4	373,318.1
株式デリバティブ	771.3	7.2	(0.0)	(195.9)	332.5
アンファンデッド型のクレジット・デリバティブ	-	-	-	1.8	-

1. 外貨建て金利スワップ、金利先渡契約及びスワップションを含む。
2. 外貨建てオプション、通貨金利スワップ及び外貨先物を含む。
3. 信用エクスポージャーは、二者間ネットティングせずにカレント・エクスポージャー方式（CEM）に従い算出されている。

以下の表は、2023年3月31日に終了した年度におけるヘッジデリバティブ想定元本、時価評価されたポジション及びその信用エクスポージャーの詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)				
項目	想定元本	正の公正 価値総額	負の公正 価値総額	信用エク スポージャー
金利デリバティブ ¹	426,018.2	1,184.0	(7,409.0)	5,343.3
通貨デリバティブ（為替デリバティブを含む） ²	5,996.9	122.9	-	119.9

1. 外貨建て金利スワップ、金利先渡契約及びスワップションを含む。
2. 外貨建てオプション、通貨金利スワップ及び外貨先物を含む。

以下の表は、2022年3月31日に終了した年度におけるヘッジデリバティブの想定元本、時価評価されたポジション及び信用エクスポージャーの詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)				
項目	想定元本	正の公正 価値総額	負の公正 価値総額	信用エク スポージャー
金利デリバティブ ¹	371,526.8	990.0	(3,340.6)	8,337.3
通貨デリバティブ（為替デリバティブを含む） ²	11,608.4	340.6	(27.2)	1,382.0

1. 外貨建て金利スワップ、金利先渡契約及びスワップションを含む。
2. 外貨建てオプション、通貨金利スワップ及び外貨先物を含む。

2023年度及び2022年度におけるヘッジ対象の公正価値変動により生じた利益／（損失）はそれぞれ5,282.2百万インド・ルピー及び5,750.5百万インド・ルピーであり、2023年度及び2022年度における対応するヘッジ手段の公正価値変動により生じた利益／（損失）はそれぞれ(5,176.4)百万インド・ルピー及び(7,870.3)百万インド・ルピーであった。

2023年度及び2022年度にキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上されたキャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益／（損失）は、それぞれ981.2百万インド・ルピー及び(397.7)百万インド・ルピーであった。2023年度末に、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上されている6.3百万インド・ルピーの損失（2022年度末現在：4.1百万インド・ルピーの損失）は、翌12か月間のうちに損益に再分類されると予想されている。この金額は、2023年度末以後の金利変動、ヘッジの指定の中止又はその他のヘッジの追加により、実際に認識されている金額とは異なる可能性がある。2023年度及び2022年度中に、キャッシュ・フロー・ヘッジの中止によりキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益に再分類された利益／（損失）はなかった。2023年度末現在、当グループが将来キャッシュ・フローの変動をヘッジしているエクスポージャーの最長期間は、129か月であった（2022年度末現在：107か月）。2023年度末現在、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の累計額は、544.4百万インド・ルピー（2022年度末現在：(452.0)百万インド・ルピー）であった。2023年度中にキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金累計額から損益へ再分類された純額は、15.1百万インド・ルピーであった（2022年度末現在：0.2百万インド・ルピー）。

さらに、当グループはまた、2023年3月31日現在、海外事業に対する純投資の外貨エクスポージャーを想定元本47,036.0百万インド・ルピー（2022年3月31日：43,202.9百万インド・ルピー）の先物為替予約でヘッジしている。これらのヘッジ手段の正及び負の公正価値総額は、それぞれ354.6百万インド・ルピー（2022年3月31日：218.9百万インド・ルピー）及び(49.1)百万インド・ルピー（2022年3月31日：(227.8)百万インド・ルピー）であり、2023年3月31日現在の信用エクスポージャーは1,690.7百万インド・ルピー（2022年3月31日：1,288.8百万インド・ルピー）であった。

バーゼルⅢの規定に従って、当行は包括的アプローチを採用することができる。このアプローチは、エクスポージャー金額を担保価値により効果的に減額することによって、エクスポージャーと担保とのより完全な相殺を可能にするものである。したがって、時価評価債権は、取引相手方から受取った担保に対して完全に相殺され、時価評価債務純額に対して提供された超過担保は、エクスポージャーとみなされる。受け取った担保が商品別ではなく、取引相手別であるため、上記で報告されているデリバティブのエクスポージャーは、受け取った／差し入れた担保について調整されていない。

2023年3月31日現在、当行の時価評価債権に対して使用された担保は、11,775.9百万インド・ルピー（2022年3月31日：7,762.9百万インド・ルピー）、時価評価債務純額に対して供された超過担保は、1,118.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：1,926.9百万インド・ルピー）、外国為替及びデリバティブにおいて担保相殺後の信用エクスポージャー純額は、779.476.0百万インド・ルピー（2022年3月31日：596.673.7百万インド・ルピー）であった。

14. 税務上の偶発事象

様々な税務に関連する訴訟が当グループを相手取り、税務当局又は裁判所において様々な段階で提訴されている。経営陣がその意見形成において、利用可能なすべての情報を考慮した上で引当金が必要と判断した場合には、当グループはそのような負債を引当計上する。

そのような訴訟について、負債が存在し、かつ合理的に測定可能であることを経営陣が評価できるほどに進展した場合、経営陣はそのような負債の最善の見積りを計上する。争点になっている税金要求額は、過年度の控訴又は調査完了時において当グループに有利な決定が下された際の還付金に対して税務当局により修正されるか、当グループにより支払われるか、あるいは停止命令により一時保留される。この支払、修正又は停止により当グループが行った提訴の結果が害されることはない。税金支払額は、支払税金としてその他資産に計上される。

2023年3月31日現在、当グループは、インド税務当局より過年度に対して課される、主に法人所得税、サービス税、物品サービス税及び売上税／付加価値税に関連する偶発税務負債が82,515.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：84,771.4百万インド・ルピー）であると評価した。当グループはこれらの納税請求のそれぞれに対して控訴した。弁護士への相談の結果及び以下に記載のとおり、当グループ又はその他の類似案件に関する有利な決定に基づいて、当グループの経営陣は、税務当局が法人所得税、サービス税及び売上税／付加価値税に関する評価を実証できる可能性は低いと考えているため、2023年3月31日現在、これらの納税請求に対する引当金を計上していない。発生可能性が僅かである税務上の争点は、当グループの偶発事象としての開示対象ではない。

当グループの法人所得税及び利子税に係る偶発債務は、72,410.0百万インド・ルピー（2022年3月31日：73,191.1百万インド・ルピー）で、当グループ又は税務当局による控訴を含んでおり、当グループは控訴裁判所における有利な先例及び弁護士の意見に依拠している。争点となっている主な負債の詳細は以下のとおりである。

非課税所得を稼得するための費用の否認：29,002.9百万インド・ルピー（2022年3月31日：29,598.3百万インド・ルピー）は、主に利息費用が非課税所得の稼得に起因しているか否かに関係している。株式／免税公債への投資に紐付けられる借入金がなく、対象となっている非課税有価証券への投資を裏付けるだけの十分な無利子ファンドがあるため、当グループは利息費用を非課税所得に配分することはできないと考えている。当グループは、弁護士による有利な意見及び控訴裁判所での当グループの案件並びにその他の類似案件における過去の判決に依拠している。

デリバティブに係る時価評価損失：15,003.8百万インド・ルピー（2022年3月31日：15,003.8百万インド・ルピー）は、デリバティブ取引に係る時価評価損失を税務当局が架空損失として否認したことに関係している。当グループは弁護士による有利な意見及び控訴裁判所での当グループの案件及びその他の類似案件における過去の判決（時価評価損失を事業収益から控除することを容認）に依拠している。

営業費用に係る引当金：5,258.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：5,214.5百万インド・ルピー）は、営業費用に関する引当金を税務当局が性質上偶発債務として否認したことに関係している。当グループは、弁護士による有利な意見及び控訴裁判所での他の類似案件における過去の判決に依拠している。

永久債に係る利息：5,145.6百万インド・ルピー（2022年3月31日：5,962.7百万インド・ルピー）は、永久債に関して支払われた利息の否認に関係するもので、税務当局は、これらの永久債を借入とみなしておらず、永久債に関して支払われた利息の控除を認めていない。当グループは、弁護士による有利な意見及び控訴裁判所での当グループの案件における過去の判決に依拠している。

リース資産の減価償却：4,723.3百万インド・ルピー（2022年3月31日：4,744.8百万インド・ルピー）は、税務当局がリース取引を借入取引として扱うことにより、リース資産の減価償却を否認することに関係している。当グループは弁護士による有利な意見及び控訴裁判所での当グループの案件及びその他の類似案件における過去の判決に依拠している。

クレジットカードに関する償却の否認：3,570.9百万インド・ルピー（2022年3月31日：3,574.9百万インド・ルピー）は、不良債権の償却として行った、クレジットカード金額の償却の否認に関係するものである。クレジットカード業務は銀行業務ではなく、又は貸金業務に関係したものではないという根拠により、不良債権の償却を主張するための条件を充たさないということから償却は否認された。当グループは弁護士による有利な意見及び控訴裁判所での当グループの案件における過去の判決に依拠している。

不良資産に係る利息：3,410.4百万インド・ルピー（2022年3月31日：3,415.4百万インド・ルピー）は、インド準備銀行のガイドラインに従って、90日後に認識を中止した不良資産の利息に関係している。受取利息は、当行の90日に対して税法では180日を限度として課税されることを根拠に評価される。当グループは弁護士による有利な意見及び控訴裁判所でのその他の類似案件における過去の判決に依拠している。

評価年度1997年－1998年までに積み立てられた特別準備金から取り崩した金額：1,030.6百万インド・ルピー（2022年3月31日：1,030.6百万インド・ルピー）の第41条(4A)に基づく課税可能性は、評価年度1997年－1998年までに積み立てられた特別準備金を含む当グループにより維持された2つの特別準備金勘定に係っている。当該勘定からの取り崩しは、評価年度1998年－1999年から2000年－2001年までに關して、税務当局によって課税対象と評価された。当グループはこれらの評価年度に關して、有利な判決を得た。ただし、法人税当局は有利な判決に対して更なる上訴を申し入れている。

当グループのサービス税及び物品サービス税に係る偶発債務は、8,888.4百万インド・ルピー（2022年3月31日：10,236.3百万インド・ルピー）で、主に各課税当局が課した利息及び課徴金に關連するものである。当グループは弁護士による有利な意見に依拠している。争点となっている主な負債の詳細は以下のとおりである。

インターチェンジ・フィーに關する仕入税額控除の否認：2,048.0百万インド・ルピー（2022年3月31日：2,048.0百万インド・ルピー）は、加盟店の銀行に支払ったATMインターチェンジ・フィー及び月次計算書基準で決済機関に支払ったスイッチング手数料に關する仕入税額控除の否認に關係しており、これに対する課徴金100%に關係している。当グループは弁護士による有利な意見に依拠している。

インターチェンジ・フィーに關するサービス税：1,488.7百万インド・ルピー（2022年3月31日：1,488.7百万インド・ルピー）は、発行銀行として当行が受領したインターチェンジ・フィーに係るサービス税及び利息に關係している。当グループは、弁護士による有利な意見に依拠している。

拠出による留保金額に關するサービス税：1,091.6百万インド・ルピー（2022年3月31日：1,091.6百万インド・ルピー）は、ICICIストラテジック・インベストメンツ・ファンドに關して、当該ファンドが受領した拠出金の留保分が、ファンドが拠出者に提供したサービスに対して受領した収益として取り扱われたことに關係している。当グループは、弁護士による有利な意見に依拠している。

様々な地方政府当局による当グループの売上税／付加価値税に關する偶発債務は、1,214.6百万インド・ルピー（2022年3月31日：1,344.0百万インド・ルピー）であった。主に、法定書式の提出といった手続き上の問題及び売上高における臨時の増加に關係している。当グループは、弁護士による有利な意見及び当グループの案件／その他の案件における判決に依拠している。

当グループのその他の案件における判例、並びに税務弁護士への相談結果に基づいて、経営陣は当グループの税務上のポジションが認められる可能性は高いと確信している。したがって、引当金は計上していない。

上記の偶発債務には、債務の発生可能性が低いとみなされる34,988.3百万インド・ルピー（2022年3月31日：36,173.4百万インド・ルピー）は含まれていない。債務の発生可能性が低いと分類される係争中の納税請求合計のうち、30,493.8百万インド・ルピー（2022年3月31日：30,753.3百万インド・ルピー）は、主に貸倒償却、違法期間の利息及び罰金に關する控除に關係しており、当グループ自身／その他の案件のインド最高裁判所の有利な判決によってカバーされている。また、3,632.3百万インド・ルピー（2022年3月31日：4,492.1百万インド・ルピー）は、税務当局による訂正要請のあった誤謬に關係していた。したがって、それらは偶発債務として開示する必要はなかった。

15. 訴訟

当グループ（及び当グループの取締役並びに役員）に対する様々な訴訟並びに申立てが様々な形で係争中である。当グループ（及び当グループの取締役並びに役員）に対する申立ては主にサービスの不足、財産及び労働に関する争議、不正取引、経済的違法行為による民事訴訟及び通常の営業過程において申し立てられたその他の案件に関して生じたものである。当グループはまた、契約及び貸付金の執行に関連して発生する反訴の対象となる場合もある。不利な結果となる可能性が高く、信頼できる見積りが可能なものについては引当金が設定されている。訴訟に特有の予測不能性、及び請求額が相当なものとなる場合に鑑み、訴訟の解決にかかる実際の費用は設定された引当金又は認識された偶発債務と大幅に異なる可能性がある。不利な結果となる可能性が合理的に考えられる案件の場合、そうした合計額が偶発債務として認識されているとしても、発生し得る損失又は損失の範囲を見積もることは不可能である。不利な結果となる可能性が高い案件に関する当グループへの請求額合計は、2,668.2百万インド・ルピーで、これに対する引当金1,883.8百万インド・ルピーが認識されている。不利な結果となる可能性があると考えられる案件に関する当グループへの請求額合計は、2023年3月31日現在において5,376.8百万インド・ルピーで、これは当グループの偶発債務に含まれている。法律専門家の未解決事項に対するレビュー（当該訴訟及び申立てによる偶発損失、及び「可能性が高い」、「可能性がある」又は「可能性が僅か」といった偶発性の分類を含む）並びに関連する訴訟及び申立てに対して必要となる引当金に基づいて、経営陣は、それらの事象の結果が当グループの連結財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローに重大かつ不利な影響を与えることはないことを確信している。

[前へ](#)[次へ](#)

16. セグメント情報

以下の表は、附属明細書18、注10Aの基準に基づく2023年3月31日に終了した年度における事業セグメントの実績を示している。

(単位：百万インド・ルピー)									
番号	項目	リテール・ バンキング	ホール セール・ バンキング	トレジャリー	その他の 銀行事業	生命保険	その他	セグメント間 調整	合計
1.	収益合計	1,037,753.4	506,148.5	845,369.2	44,640.0	479,301.7	97,259.8	(1,148,684.6)	1,861,788.0
	外部収益	624,349.7	366,629.6	241,880.1	44,192.1	478,712.6	106,023.9	-	1,861,788.0
	外部負債に係る移転 価格による収益及 びその他の内部利 益	413,403.7	139,518.9	603,489.1	447.9	589.1	(8,764.1)	(1,148,684.6)	-
2.	セグメント実績 ¹	175,336.8	157,857.8	140,372.1	10,014.5	8,968.9	42,023.7	(15,509.2)	519,064.6
3.	未配分費用								56,500.0
	関連会社からの利益								
4.	持分								9,982.9
	営業利益 ¹ (2)-(3)+								
5.	(4)								472,547.5
6.	法人所得税費用（純 額）／（正味繰延 税額控除）								117,934.4
7.	当期純利益 ² (5)-(6)								354,613.1
	その他の情報								
8.	セグメント資産	6,039,593.7	4,328,743.5	5,129,405.0	836,960.5	2,556,899.0	711,348.4	(114,612.3)	19,488,337.8
9.	未配分資産								96,567.2
10.	資産合計 (8)+(9)								19,584,905.0
11.	セグメント負債	8,913,545.4	3,472,764.9	3,344,275.6 ³	564,779.6 ³	2,558,472.0 ³	714,679.8 ³	(114,612.3) ³	19,453,905.0
12.	未配分負債								131,000.0
	資本及び負債合計								
13.	(11)+(12)								19,584,905.0
14.	資本的支出	11,682.9	5,251.8	610.6	455.2	1,357.0	1,884.8	-	21,242.3
15.	減価償却費	9,274.5	3,427.2	335.8	405.2	835.1	884.2	(16.4)	15,145.6

- 税金及び少数株主持分控除前利益。
- 当期純利益に対する少数株主持分を含む。
- 株式資本並びに準備金及び剰余金を含む。

以下の表は、附属明細書18、注10Aの基準に基づく2022年3月31日に終了した年度における事業セグメントの実績を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

番号	項目	リテール・ バンキング	ホール セール・ バンキング	トレジャリー	その他の 銀行事業	生命保険	その他	セグメント間 調整	合計
1.	収益合計	846,392.2	399,714.9	673,210.9	27,784.1	453,402.4	87,332.5	(912,473.8)	1,575,363.2
	外部収益	483,837.6	289,280.0	229,049.3	27,291.1	452,258.2	93,647.0	-	1,575,363.2
	外部負債に係る移転 価格による収益及 びその他の内部利 益	362,554.6	110,434.9	444,161.6	493.0	1,144.2	(6,314.5)	(912,473.8)	-
2.	セグメント実績 ¹	114,003.9	90,529.3	96,744.8	6,271.2	7,905.6	43,499.9	(16,792.0)	342,162.7
3.	未配分費用								(250.0)
	関連会社からの利益								7,544.3
4.	持分								
	営業利益 ¹ (2)-(3)+ (4)								349,957.0
6.	法人所得税費用（純 額）／（正味繰延 税額控除）								84,574.4
7.	当期純利益 ² (5)-(6) その他の情報								265,382.6
8.	セグメント資産	4,876,519.3	3,790,918.0	5,218,960.9	682,866.9	2,440,064.2	516,534.8	(105,216.9)	17,420,647.2
9.	未配分資産								105,726.6
10.	資産合計 (8)+(9)								17,526,373.8
11.	セグメント負債	7,918,942.5	3,213,907.0	2,933,413.9 ³	541,143.1 ³	2,441,543.2 ³	520,286.4 ³	(105,216.9) ³	17,464,019.2
12.	未配分負債								62,354.6
	資本及び負債合計								17,526,373.8
13.	(11)+(12)								
14.	資本的支出	9,901.7	4,453.3	623.1	345.7	732.3	943.8	-	16,999.9
15.	減価償却費	8,068.8	3,130.8	399.6	321.9	669.1	726.3	(16.4)	13,300.1

- 税金及び少数株主持分控除前利益。
- 当期純利益に対する少数株主持分を含む。
- 株式資本並びに準備金及び剰余金を含む。

以下の表は、附属明細書18、注10Aの基準に基づく2021年3月31日に終了した年度における事業セグメントの実績を示している。

(単位：百万インド・ルピー)										
番号	項目	リテール・ バンキング	ホール セール・ バンキング	トレジャリー	その他の 銀行事業	生命保険	損害保険	その他	セグメント間 調整	合計
1.	収益合計	756,692.9	371,945.3	664,810.9	31,800.6	436,215.9	129,648.3	78,270.3	(857,462.3)	1,611,921.9
	外部収益	414,943.4	259,621.0	265,108.2	29,880.4	435,804.7	126,511.3	80,052.9	-	1,611,921.9
	外部負債に係 る移転価格 による収益 及びその他 の内部利益	341,749.5	112,324.3	399,702.7	1,920.2	411.2	3,137.0	(1,782.6)	(857,462.3)	-
	セグメント実 績 ¹	77,399.7	58,199.5	106,155.9	5,735.7	10,811.8	19,539.5	40,077.1	(11,578.8)	306,340.4
3.	未配分費用									47,500.0
	関連会社から の利益持分									1,442.9
	営業利益 ¹ (2)									260,283.3
5.	-(3)+(4)									260,283.3
6.	法人所得税費 用(純 額)／(正 味繰延税額 控除)									56,643.7
	当期純利益 ²									203,639.6
7.	(5)-(6) その他の情報 セグメント資 産									
8.	産	4,124,986.5	3,259,375.0	4,602,320.5	750,682.3	2,169,189.1	389,436.1	445,994.8	(147,461.6)	15,594,522.7
9.	未配分資産									143,599.7
	資産合計 (8)									15,738,122.4
10.	+(9) セグメント負 債									
11.	債	6,869,207.9	2,821,639.2	2,480,180.3 ³	639,123.3 ³	2,170,346.2 ³	392,588.7 ³	449,893.8 ³	(147,461.6) ³	15,675,517.8
12.	未配分負債									62,604.6
	資本及び負債 合計 (11)+ (12)									15,738,122.4
14.	資本的支出	9,228.1	4,745.0	866.6	401.2	400.1	773.0	745.2	-	17,159.2
15.	減価償却費	7,249.4	2,859.8	481.0	323.3	598.0	1,306.0	599.6	(16.4)	13,400.7

- 税金及び少数株主持分控除前利益。
- 当期純利益に対する少数株主持分を含む。
- 株式資本並びに準備金及び剰余金を含む。

当行は、リテール預金のシェアを拡大し、資金調達構成を再調整するという意図的な戦略を追求してきた。その結果、リテール預金はリテール貸付を大幅に上回っている。したがって、リテール事業のセグメント負債は、上記期間のセグメント資産に比べて増加している。

[前へ](#) [次へ](#)

17.顧客との契約による収益

当グループは、顧客との契約による収益を主に「附属明細書14－その他の収益」の「手数料、為替及び取引手数料」において認識する。手数料、為替及び取引手数料の主な構成要素は、銀行取引手数料、貸付関連手数料、ファンド管理手数料、商業銀行手数料、証券仲介料及び第三者商品の販売手数料である。

銀行取引手数料は、主にインターチェンジ・フィー、加入手数料及び年会費といったカード関連手数料、ATM取引に係る収入、預金勘定関連の取引手数料及び通常の銀行取引サービスに係る請求並びにキャッシュ・マネジメント・サービス手数料、銀行保証に係るコミッション、信用状及び手形割引に関する手数料が含まれている。貸付関連手数料には、主に貸付処理手数料及び貸付金の差し押さえ／早期弁済手数料が含まれている。ファンド管理手数料には、当行の資産管理子会社がミューチュアル・ファンド・スキームで、またプライベート・エクイティ・ファンド管理子会社がプライベート・エクイティ・ファンドで稼得した収入が含まれている。当行の証券仲介子会社による顧客の証券取引の仲介料収益の稼得は、証券仲介収益に含まれている。第三者商品の販売手数料は、主にミューチュアル・ファンド、保険商品及び債券といった商品の販売で稼得した収益が含まれている。

収益は契約条件による履行義務が完了した時点において認識される。当グループは通常、サービスの完了時に即時に又は当グループのサービスの履行に合わせた一定期間に収益を認識する。当グループの顧客より対価を事前に受領した場合は、負債が計上され、当該額が事後的に収益として契約期間にわたり又は契約における履行義務の完了時に認識される。当グループは、2023年3月31日及び2022年3月31日現在において重要な契約資産及び契約負債を有していない。

2023年3月31日に終了した年度のセグメントに関して、上記の当グループの収益要素による明細は以下のとおり。

(単位：百万インド・ルピー)

番号	内容	リテール・ バンキング	ホールセール・ バンキング	トレジャリー	その他の 銀行事業	生命保険	その他	セグメント間 調整	合計
1.	銀行取引手数料	75,390.4	22,871.7	-	1,156.2	-	37.5	(632.5)	98,823.3
2.	貸付関連手数料	23,659.0	13,403.0	-	1,172.9	5.8	1,628.5	(253.8)	39,615.4
3.	ファンド管理手数料	-	-	-	-	-	27,550.4	(0.6)	27,549.8
4.	証券仲介手数料	-	-	-	-	-	12,563.0	(6.8)	12,556.2
5.	第三者商品の販売手数料	9,390.9	-	-	0.4	-	6,532.1	(5,673.4)	10,250.0
6.	その他	811.3	1,342.7	10.2	408.2	-	5,348.1	(230.5)	7,690.0
	合計	109,251.6	37,617.4	10.2	2,737.7	5.8	53,659.6	(6,797.6)	196,484.7

1. 合計収益196,474.7百万インド・ルピーのうち、一時点で認識された収益は177,416.7百万インド・ルピー、期間を通じて認識された収益は19,068.0百万インド・ルピーである。

2022年3月31日に終了した年度のセグメントに関して、上記の当グループの収益要素による明細は以下のとおり。

(単位：百万インド・ルピー)

番号	内容	リテール・ バンキング	ホールセール・ バンキング	トレジャリー	その他の 銀行事業	生命保険	その他	セグメント間 調整	合計
1.	銀行取引手数料	59,375.0	19,482.6	-	799.6	-	23.5	(783.1)	78,897.6
2.	貸付関連手数料	20,290.7	11,551.6	-	540.6	-	932.0	(274.8)	33,040.1
3.	ファンド管理手数料	-	-	-	18.1	-	24,634.3	(0.5)	24,651.9
4.	証券仲介手数料	-	-	-	-	-	15,526.0	(6.8)	15,519.2
5.	第三者商品の販売手数料	11,166.9	-	-	0.6	-	5,740.8	(7,506.0)	9,402.3
6.	その他	2,754.7	1,576.0	13.8	455.1	4.6	6,576.4	(7.8)	11,372.8
	合計	93,587.3	32,610.2	13.8	1,814.0	4.6	53,433.0	(8,579.0)	172,883.9

1. 合計収益172,883.9百万インド・ルピーのうち、一時点で認識された収益は154,800.3百万インド・ルピー、期間を通じて認識された収益は18,083.6百万インド・ルピーである。

2021年3月31日に終了した年度のセグメントに関して、上記の当グループの収益要素による明細は以下のとおり。

(単位：百万インド・ルピー)

番号	内容	リテール・ バンキング	ホールセール・ バンキング	トレジャリー	その他の銀 行事業	生命保険	損害保険	その他	セグメント間 調整	合計
1.	銀行取引手数料	47,821.6	17,466.5	-	707.1	-	-	10.2	(505.8)	65,499.6
2.	貸付関連手数料	16,714.2	8,387.1	-	395.4	-	-	603.4	(135.3)	25,964.8
3.	ファンド管理手数料	-	-	-	1.4	-	-	20,424.7	(0.6)	20,425.5
4.	証券仲介手数料	-	-	-	-	-	-	15,045.2	(198.6)	14,846.6
5.	第三者商品の販売手数料	10,595.8	110.3	-	1.2	-	-	4,099.6	(9,046.4)	5,760.5
6.	その他	1,767.8	1,190.0	702.9	299.7	3.9	-	3,979.4	(210.1)	7,733.6
	合計	76,899.4	27,153.9	702.9	1,404.8	3.9	-	44,162.5	(10,096.8)	140,230.6

1. 合計収益140,230.6百万インド・ルピーのうち、一時点で認識された収益は124,824.7百万インド・ルピー、期間を通じて認識された収益は15,405.9百万インド・ルピーである。

18.従業員ストック・オプション制度

以下の表は、2023年3月31日現在の当行のストック・オプション残高の要約を示している。

	オプション数	一株当たり加重平均 行使価格 (単位：インド・ ルピー)	加重平均残余 契約年数 (単位：年数)	本源的価値総額 (単位：百万 インド・ルピー)
期首残高	237,197,999	310.82	5.12	99,501.6
追加：期中付与	25,793,500	747.92		
控除：期中失効（再発行控除後）	3,921,340	568.36		
控除：期中行使	34,044,356	276.72		
期末残高	225,025,803	361.60	4.43	116,036.0
行使可能オプション	172,938,533	289.69	4.03	101,611.0

以下の表は、2022年3月31日現在の当行のストック・オプション残高の要約を示している。

	オプション数	一株当たり加重平均 行使価格 (単位：インド・ ルピー)	加重平均残余 契約年数 (単位：年数)	本源的価値総額 (単位：百万 インド・ルピー)
期首残高	246,590,972	276.14	5.86	75,447.4
追加：期中付与	25,550,350	570.43		
控除：期中失効（再発行控除後）	2,164,335	444.41		
控除：期中行使	32,778,988	243.44		
期末残高	237,197,999	310.82	5.12	99,501.6
行使可能オプション	177,170,739	264.69	4.91	82,491.6

2023年3月31日に終了した年度に権利が確定したオプションの公正価値合計額は、4,630.2百万インド・ルピー、2022年3月31日終了した年度は、4,145.3百万インド・ルピー、2021年3月31日に終了した年度は、3,555.6百万インド・ルピーであった。

2023年3月31日に終了した年度に行使されたオプションの本源的価値総額は、19,325.5百万インド・ルピー、2022年3月31日終了した年度は、15,094.0百万インド・ルピー、2021年3月31日に終了した年度は、7,390.2百万インド・ルピーであった。

2023年3月31日及び2022年3月31日現在、まだ認識されていない権利未確定の報奨に関連する報酬費用合計は、それぞれ4,062.2百万インド・ルピー及び3,086.4百万インド・ルピーであり、それぞれ1.51年及び1.53年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

以下の表は、2023年3月31日現在における行使可能なストック・オプションの要約を示している。

行使価格帯 (単位：一株当たり インド・ルピー)	オプション数	一株当たり加重平均 行使価格 (単位：インド・ ルピー)	加重平均残余 契約年数 (単位：年数)	本源的価値 総額 (単位：百万 インド・ルピー)
60-199	7,202,993	160.84	1.85	5,160.3
200-399	133,303,238	261.30	4.30	82,108.7
400-599	32,398,912	434.71	3.41	14,337.8
600-799	29,190	742.88	4.60	3.9
800-999	4,200	810.25	4.81	0.3

以下の表は、2022年3月31日現在における行使可能なストック・オプションの要約を示している。

行使価格帯 (単位：一株当たり インド・ルピー)	オプション数	一株当たり加重平均 行使価格 (単位：インド・ ルピー)	加重平均残余 契約年数 (単位：年数)	本源的価値 総額 (単位：百万 インド・ルピー)
60-199	11,245,113	160.69	2.52	6,405.4
200-399	148,506,165	256.43	5.24	70,372.0
400-599	17,419,461	402.26	3.62	5,714.2

以下の表は、2023年3月31日現在における当行の権利未確定ストック・オプション残高の要約を示している。

	オプション数	付与日の加重 平均公正価値 (単位：イン ド・ルピー)
権利未確定－2022年4月1日現在	60,027,260	172.61
追加：期中付与	25,793,500	291.15
控除：期中権利確定	29,953,785	154.58
控除：期中権利失効	3,779,705	229.14
権利未確定－2023年3月31日現在	52,087,270	237.58

以下の表は、2022年3月31日現在における当行の権利未確定ストック・オプション残高の要約を示している。

	オプション数	付与日の加重 平均公正価値 (単位：イン ド・ルピー)
権利未確定－2021年4月1日現在	69,454,030	130.30
追加：期中付与	25,550,350	227.75
控除：期中権利確定	32,901,210	125.99
控除：期中権利失効	2,075,910	174.60
権利未確定－2022年3月31日現在	60,027,260	172.61

以下の表は、表示期間のオプションの公正価値を見積るために使用された主要な仮定を示している。

	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
リスク・フリー利率	5.99%－7.37%	5.34%－6.53%	4.83%－5.74%
予想期間	3.23年－5.23年	3.55年－5.55年	3.45年－5.45年
予想ボラティリティ	34.79%－38.98%	35.38%－39.41%	35.19%－37.31%
予想配当利回り	0.27%－0.72%	0.18%－0.30%	0.26%－0.30%

オプションの予想期間にわたるリスク・フリー利率は、付与時点で有効な国債利回りに基づいている。

オプションの予想期間は、権利確定期間及び行使期間並びにオプションを受け取る従業員の予想行使行動（当行のストック・オプションの過去の行使パターンに基づいて見積られる）に基づいて算定される。

オプションの見積予想期間における予想ボラティリティは、公開市場で取引されている当行の普通株式について観察された市場価格によって決定される過去のボラティリティに基づいている。

オプションの見積予想期間における予想配当は、最近の配当実績に基づいている。

19. インドGAAP財務書類からの抜粋情報

以下の表は、規則S-Xの以下のガイダンスに従った、表示期間の損益計算書及び貸借対照表である。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
受取利息	1,210,668.1	954,068.7	891,626.6
支払利息	505,433.9	411,666.7	426,590.9
純利息収益	705,234.2	542,402.0	465,035.7
貸倒引当金及びその他	55,482.3	84,354.2	165,723.9
投資の減価に係る引当金	13,917.0	5,412.3	(1,950.0)
貸倒引当金及び投資引当金控除後純利息収益	635,834.9	452,635.5	301,261.8
非受取利息	651,119.9	621,294.5	720,295.3
非支払利息	824,390.2	731,517.3	762,716.7
法人所得税、少数株主持分控除及び関連会社における利益持分追加前利益	462,564.6	342,412.7	258,840.4
法人所得税費用	117,934.4	84,574.4	56,643.7
少数株主持分控除及び関連会社における利益持分追加前利益	344,630.2	257,838.3	202,196.7
追加：関連会社における利益持分	9,982.9	7,544.3	1,442.9
少数株主持分控除前当期純利益	354,613.1	265,382.6	203,639.6
控除：少数株主持分	14,246.7	14,281.6	19,796.4
純利益	340,366.4	251,101.0	183,843.2

(単位：インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
一株当たり利益：			
基本的	48.86	36.21	27.26
希薄化後	47.84	35.44	26.83
一株当たり利益計算に用いられた加重平均株式数			
(百万株)			
基本的	6,966	6,934	6,743
希薄化後	7,105	7,076	6,842

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日現在	
	2023年	2022年
資産		
現金及び現金同等物	1,364,564.9	1,831,259.8
投資 ^{1、2}	6,395,519.7	5,670,977.2
貸付金、純額 ^{1、2}	10,838,663.2	9,203,081.4
有形固定資産	109,261.2	105,495.6
のれん	1,013.3	1,013.3
繰延税金資産（正味）	76,194.4	79,484.8
未収利息、未収手数料及びその他の収益	161,497.2	115,466.2
売却目的保有資産	428.8	558.5
その他の資産	637,762.3	519,037.0
資産合計	19,584,905.0	17,526,373.8
負債		
利付預金	10,450,599.7	9,280,377.2
無利子預金	1,657,721.8	1,633,280.8
短期借入金及びトレーディング負債	578,221.6	418,828.7
長期債務	1,312,396.5	1,197,198.1
その他の負債	3,374,119.9	3,116,355.2
負債合計	17,373,059.5	15,646,040.0
少数株主持分	66,867.5	59,808.9
株主持分	2,144,978.0	1,820,524.9
負債及び株主持分合計	19,584,905.0	17,526,373.8

1. 258,992.9百万インド・ルピー（2022年3月31日：122,268.9百万インド・ルピー）の短期借入金に対する担保として差し入れられた261,206.3百万インド・ルピー（2022年3月31日：122,799.8百万インド・ルピー）の投資及び貸付金を含む。
2. 239,959.1百万インド・ルピー（2022年3月31日：237,157.5百万インド・ルピー）の長期借入金に対する担保として差し入れられた246,812.5百万インド・ルピー（2022年3月31日：243,364.2百万インド・ルピー）の投資及び貸付金を含む。

以下の表は、表示期間の株主持分変動表である。

(単位：百万インド・ルピー)	普通株式	未行使従業員 ストック・ オプション	有価証券 剰余金	収益及びその 他準備金 ¹	その他の 特別準備金 ²
		残高			
2022年4月1日現在残高	13,899.7	2,664.1	497,645.1	597,944.4	708,371.6
株式発行代金	68.1	-	9,576.3	-	-
当事業年度中の増加	-	5,172.4	8.1 ³	200,193.5 ⁴	111,924.4
当事業年度中の減少	-	(227.7) ⁵	-	(55.0)	(2,207.0) ⁶
2023年3月31日現在の残高	13,967.8	7,608.8	507,229.5	798,082.9	818,089.0

1. 収益及びその他準備金並びに損益勘定残高を含む。
2. 法定準備金、特別準備金、未実現投資準備金、資本準備金、外貨換算準備金、再評価準備金、投資変動準備金及び資本償還準備金を含む。
3. 公正価値法に基づき海外銀行子会社が認識したESOP費用を表す。
4. ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの公正価値変動勘定の増加に対する1,482.1百万インド・ルピーを含む。
5. 当期中に従業員ストック・オプション行使により有価証券剰余金に又は従業員ストック・オプション失効により一般準備金に振り替えられた金額を表す。
6. 再評価に係る減価償却費用増加分、物件売却に係る再評価積立金及び売却目的で保有していた特定の資産の再評価に係る損失について再評価準備金から一般準備金へ振替えられた金額を表す。

(単位：百万インド・ルピー)	普通株式	未行使従業員 ストック・ オプション	有価証券 剰余金	収益及びその 他準備金 ¹	その他の 特別準備金 ²
		残高			
2021年4月1日現在残高	13,834.1	31.0	489,694.7	456,653.6	615,661.6
株式発行代金	65.6	-	7,923.3	-	-
当事業年度中の増加	-	2,642.2	27.1 ³	144,130.1	95,590.6
当事業年度中の減少	-	(9.1) ⁴	-	(2,839.3) ⁵	(2,880.6) ⁶
2022年3月31日現在残高	13,899.7	2,664.1	497,645.1	597,944.4	708,371.6

1. 収益及びその他準備金並びに損益勘定残高を含む。
2. 法定準備金、特別準備金、未実現投資準備金、資本準備金、外貨換算準備金、再評価準備金、投資変動準備金及び資本償還準備金を含む。
3. 公正価値法に基づき海外銀行子会社が認識したESOP費用を表す。
4. 当期中に従業員ストック・オプション行使により有価証券剰余金へ又は従業員ストック・オプション失効により一般準備金へ移行された金額を示す。
5. ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの公正価値変動勘定の減少に対する2,471.4百万インド・ルピーを含む。
6. 再評価に係る減価償却費用増加分、物件売却に係る再評価積立金及び売却目的で保有していた特定の資産の再評価に係る損失について再評価準備金から一般準備金へ振替えられた金額を表す。

(単位：百万インド・ルピー)	普通株式	未行使従業員 ストック・ オプション 残高	有価証券 剰余金	収益及び その他準備金 ¹	その他の 特別準備金 ²
2020年4月1日現在残高	12,947.7	34.9	335,899.4	308,804.0	571,914.7
株式発行代金	886.4	-	154,419.4 ³	-	-
当事業年度中の増加	-	-	77.6 ⁴	147,991.0 ^{5,6}	54,078.3
当事業年度中の減少	-	(3.9) ⁷	(701.7)	(141.4)	(10,331.4) ^{6,8}
2021年3月31日現在残高	13,834.1	31.0	489,694.7	456,653.6	615,661.6

1. 収益及びその他準備金並びに損益勘定残高を含む。
2. 法定準備金、特別準備金、未実現投資準備金、資本準備金、外貨換算準備金、再評価準備金、投資変動準備金、資本償還準備金及び積立金を含む。
3. 適格機関投資家向け新株発行制度に基づき発行された普通株式による149,162.0百万インド・ルピー及び従業員ストック・オプションの行使による5,257.4百万インド・ルピー（2020年3月31日に終了した年度：5,452.1百万インド・ルピー）を含む。
4. 公正価値法に基づき海外銀行子会社が認識したESOP費用を表す。
5. 保険子会社の公正価値変動勘定の増加に対する10,725.6百万インド・ルピーを含む。
6. スリランカ支店の閉鎖により振替えられた積立金の残高及び2021年3月31日に終了した年度における損益勘定の残高に対する投資変動準備金の超過残高を含む。
7. 当期中に従業員ストック・オプション行使により有価証券剰余金へ又は従業員ストック・オプション失効により一般準備金へ移行された金額を示す。
8. 再評価に係る減価償却費用増加分及び物件売却に係る再評価積立金又は売却目的で保有していた特定の資産の再評価に係る損失について再評価準備金から振替えられた金額を含む。

以下の表は、表示期間の損益勘定の変動を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年 3月31日	2022年 3月31日	2021年 3月31日
期首残高	508,988.5	385,155.9	267,999.9
当事業年度中の増加	340,366.4	251,101.0	183,843.2
配当金	(34,794.5)	(13,852.3)	-
当事業年度中の減少 ¹	(158,173.6)	(113,416.1) ²	(66,687.2)
期末残高	656,386.8	508,988.5	385,155.9

1. その他準備金への分配／振替を含む。
2. 2022年度中のICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの連結除外に伴う減少を含む。

キャッシュ・フロー計算書は、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の要件に従っている。

以下の表は、表示期間のキャッシュ・フロー計算書の補足情報を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
貸付金から株式への転換	7,003.4	204.3	3,064.9
利息支払額	499,568.0	408,972.7	432,471.2
利息及び配当金受取額	1,167,957.4	956,304.8	892,770.6

20. 金融商品の見積公正価値

当グループの金融商品には、非デリバティブ金融資産及び負債並びにデリバティブ商品が含まれる。一般に公正価値の見積りは主観的であり、金融商品の特性及び関連する市場情報に基づいて、ある一時点において行われる。入手可能な場合は、市場価格が用いられる。それ以外は、公正価値は、現在価値又はその他の評価方法を使用して見積られる。これらの方法は不確定要因を含んでおり、様々な金融商品、割引率、将来キャッシュ・フローの見積り、及びその他の要因のリスク特性に関連して使用される仮定及び判断によって重要な影響を受ける。仮定の変更は、これらの見積り及びその結果である公正価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。導き出された公正価値の見積りは、必ずしも独立した市場との比較によって実証されるものではなく、多くの場合、当該金融商品の即時売却によって実現されない可能性がある。

公正価値の見積りは、既存の金融商品に基づくものであり、予想される将来の取引における価値並びに金融商品と見なされない資産及び負債の価値に対する見積りは考慮しない。持分法に基づいて会計処理される投資、年金債務及びその他の退職後給付、法人所得税資産及び負債、有形固定資産、前払費用、保険負債、コア預金無形資産及び特定の種類の個人向け貸付金に関連した顧客関係価値（特にクレジットカード・ポートフォリオ）並びにその他の無形資産といった特定の項目に関しては、公正価値の開示は要求されていない。したがって、表示された公正価値総額は基礎となる当グループの市場価値／フランチャイズ・バリューを表すことを意図しているわけではなく、またそれらを示すものとみなされるべきではない。さらに公正価値の見積りに使用した手法及び仮定に差異があるため、当グループの公正価値を他の金融機関の公正価値と比較すべきではない。

金融商品の公正価値の見積りにおいて、当グループが使用した手法及び仮定は以下に記述されている。

現金及び銀行預け金並びに短期貸付金

ポートフォリオの大部分の金額の満期が3ヶ月未満であるため、貸借対照表に計上される帳簿価額は公正価値に近似している。

投資

投資の公正価値は、一般に市場価格又は割引キャッシュ・フローに基づいている。証券取引所で売買されない、及び市場が存在しない特定の債券及び持分投資に関する公正価値の見積りは、被投資会社の業績、財政状態及び財政見通しに関する経営陣のレビューに基づいている。

貸付金

コマーシャル・ローン及び個人向け貸付金の公正価値は、さまざまな貸付商品に適用されている現在の金利で約定キャッシュ・フローを割引くことによって見積られる。特定のその他の貸付金の帳簿価額は、これらの貸付金が短期の特性を有しているため、公正価値に近似している。これらの金融商品の評価上、重要となる観察可能な市場データが用いられていないことから、当該貸付金は、レベル3の金融商品に分類されている。

預金

満期が定められていない預金の帳簿価額は、公正価値と同等とみなされる。固定金利定期預金の公正価値は、預金商品に対して提示されている現行金利で約定キャッシュ・フローを割引くことによって見積られる。預金に関する公正価値の見積りには、他の資金調達方法と比較して低コストの預金債務による資金調達から生じた便益（コア預金無形資産）は含まれない。これらの金融商品の評価上、重要となる観察可能な市場データが用いられていないことから、当該預金は、レベル3の金融商品に分類されている。

借入金

当グループの負債の公正価値は、適切な金利及び信用スプレッドで将来の約定キャッシュ・フローを割引くことによって見積られる。特定のその他の借入金の帳簿価額は、これらの借入金が短期の特性を有しているため、公正価値に近似している。ロイター、ブルームバーグ、フィナンシャル・ベンチマーク・インディア・プライベート・リミテッド及びインドの債券・短期金利・デリバティブ協会といった公の情報源から入手可能である金利、イールド・カーブ及び信用スプレッド等のインプットが用いられていることから、当該借入金は、レベル2の金融商品に分類されている。

以下の表は、表示期間の金融資産及び金融負債の区分別の公正価値を示している。

	2023年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	帳簿価額	見積 公正価値	帳簿価額	見積 公正価値
(単位：百万インド・ルピー)				
金融資産				
現金及びインド準備銀行預け金	686,489.4	686,489.4	1,096,307.1	1,096,307.1
銀行預け金及び短期貸付金	678,075.5	678,075.5	734,952.8	734,952.8
投資	6,395,519.7	6,636,987.2	5,670,977.2	6,030,990.1
貸付金	10,838,663.2	10,919,209.8	9,203,081.4	9,280,758.0
その他の資産	760,213.7	760,213.7	597,430.8	597,430.8
合計	19,358,961.5	19,680,975.6	17,302,749.3	17,740,438.8
金融負債				
利付預金	10,450,594.5	10,457,726.0	9,280,366.5	9,324,755.9
無利子預金	1,657,727.0	1,657,727.0	1,633,291.4	1,633,291.4
借入金	1,890,618.1	1,863,193.1	1,616,026.8	1,616,877.2
その他の負債及び引当金	683,368.0	683,368.0	681,328.9	681,328.9
合計	14,682,307.6	14,662,014.1	13,211,013.6	13,256,253.4

[前へ](#)

[次へ](#)

21. インドGAAP及び米国GAAPの相違

当グループの連結財務諸表はインドGAAPに準拠して作成されているが、インドGAAPは特定の重要な点において米国GAAPとは異なっている。

以下の表は、米国GAAPを適用することにより生じる連結純利益及び株主持分への重要な調整を要約したものである。

1. 純利益の調整

(単位：百万インド・ルピー)	注記	3月31日に終了した年度		
		2023年	2022年	2021年
インドGAAPによる連結税引後利益（少数株主持分を除く） ¹		340,366.4	251,101.0	183,843.2
調整項目：				
信用損失引当金	(a)	15,616.7	22,853.5	48,654.4
企業結合	(b)	177.6	(634.9)	(1,806.2)
連結	(c)	(123,486.7)	248,275.4	6,215.0
負債証券及び持分証券の評価	(d)	(138.0)	10,930.7	(11,626.2)
手数料及び費用の償却	(e)	6,525.7	3,925.8	4,298.8
デリバティブの会計処理	(f)	(825.7)	53.9	1,328.4
報酬費用の会計処理	(g)	(1,246.8)	(2,270.6)	(4,352.7)
証券化の会計処理	(h)	(24)	(532.5)	715.4
法人所得税便益／（費用）	(i)	10,893.6	(21,701.9)	(12,148.5)
その他	(j)	2,134.9	(207.8)	(1,420.9)
すべての調整による影響額合計		(90,372.7)	260,691.6	29,857.5
ICICIバンク株主に帰属する米国GAAPによる純利益		249,993.7	511,792.6	213,700.7
非支配株主持分に帰属する米国GAAPによる純利益 ¹		10,224.3	13,282.7	20,443.0
米国GAAPによる純利益合計		260,218.0	525,075.3	234,143.7
基本的一株当たり利益(インド・ルピー)				
インドGAAP（連結）		48.86	36.21	27.26
米国GAAP（連結）		35.89	73.81	31.69
希薄化後一株当たり利益(インド・ルピー)				
インドGAAP（連結）		47.84	35.44	26.83
米国GAAP（連結）		35.17	72.41	31.23

1. インドGAAPによる少数株主持分に帰属する利益は14,246.7百万インド・ルピー（2022年3月31日：14,281.6百万インド・ルピー、2021年3月31日：19,796.4百万インド・ルピー）であった。

2. 株主持分の調整

(単位：百万インド・ルピー)	注記	3月31日現在	
		2023年	2022年
インドGAAPによる連結自己資本（少数株主持分を除く） ¹		2,144,977.9	1,820,524.9
調整項目：			
信用損失引当金	(a)	38,841.3	23,295.9
企業結合	(b)	29,951.6	29,774.0
連結	(c)	218,840.2	349,733.2
負債証券及び持分証券の評価	(d)	(22,407.9)	14,731.2
手数料及び費用の償却	(e)	39,518.2	33,068.2
デリバティブの会計処理	(f)	1,055.1	1,880.8
報酬費用の会計処理	(g)	-	-
証券化の会計処理	(h)	(1,290.4)	(1,371.7)
法人所得税資産／(負債)	(i)	31,921.9	11,451.2
その他	(j)	(8,331.5)	(9,654.8)
すべての調整による影響額合計		328,098.5	452,908.0
米国GAAPによるICICIバンク株主持分		2,473,076.4	2,273,432.9
非支配株主持分 ¹		18,836.5	16,358.6
米国GAAPによる持分合計		2,491,912.9	2,289,791.5

1. 少数株主持分に帰属するインドGAAPによる自己資本（資本並びに準備金及び剰余金を表す）は66,867.5百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：59,808.9百万インド・ルピー）であった。

a) 信用損失引当金

インドGAAPと米国GAAPとの間の信用損失の差異は主として以下の理由による。

- i 貸出条件緩和資産に対する信用損失の差異。米国GAAPにおいては売却とみなされない資産再構築会社への特定の貸付金譲渡に係る損失を含む。
- ii 米国GAAPでは、その他のローンと類似したリスク特性を有していないコマーシャル・ローンに対する個別評価に基づく予想信用損失であるのに対し、インドGAAPでは、不良貸付金に対してインド準備銀行のガイドラインで規定されている最低引当率要件に従った段階引当率に基づく引当金である。
- iii 米国GAAPでは、類似したリスク特性を有する貸付金に対する予想信用損失であるのに対し、インドGAAPではインド準備銀行のガイドラインに基づく規制引当金／段階引当金（最低引当率要件に従う）である。
- iv 米国GAAPでは、取消不能な貸付契約、未実行のエクスポージャー及びその他金融資産に対する予想信用損失であるのに対し、インドGAAPでは債務不履行に分類された特定の債務者について予想される保証の見積引当金である。

米国GAAPにおいては売却とみなされない資産再構築会社への特定の貸付金譲渡に係る損失を含む貸出条件緩和貸付金に対する信用損失

インドGAAPにおいては、当行が元本及び／又は利息返済の期限を変更することにより条件を緩和した特定の貸出条件緩和貸付金は（インフラ・セクター及びインフラ以外のセクターのプロジェクトの実施のための貸付金で特定期間を上限として繰り延べられている貸付金及び後述の特定のその他の種類の貸付金を除く）、インド準備銀行のガイドラインに従い、不良貸付金として分類されている。不良貸付金に適用される引当金が、貸出条件緩和貸付金に引き当てられている。これに加え、当行により貸出条件緩和貸付金の公正価値の減少分への引当金も設定されている。公正価値の減少分は、条件緩和前と緩和後の両方の金利に基づく2組のキャッシュ・フローを条件緩和前の貸付金に課されていた現行の金利で割り引くことで計算される。

「COVID-19関連のストレスに対する破綻処理の枠組み」及び特定の適格中小零細企業に関してインド準備銀行により発行された特定ガイドラインにより条件緩和された貸付金並びに営業開始日の延期に伴う条件緩和貸付金は、インドGAAPでは不良区分に分類されない。当行はこれらの貸付金について、インド準備銀行のガイドラインに基づく最低要件に従って引当金を計上している。

米国GAAPでは、貸出条件緩和貸付金に関する信用損失は、予想キャッシュ・フローを当初の約定金利で割り引くことにより引き当てられる。米国GAAPでは、不良債権再構築の一環として、将来金利の減免のために認識された信用損失は、貸出条件緩和貸付金の完済までの期間にわたり貸倒引当金繰入額の項目として計上される。米国GAAPでは、緩和条件に従った履行ができない場合、予想キャッシュ・フローの現在価値に基づく追加信用損失が、貸出条件緩和後の貸付金に対して引き当てられる。

インドGAAPでは、貸出条件緩和の対象となった貸付金は、債務者が最低1年間にわたり、契約条件に基づき返済する能力があることを証明した場合、当該貸付金は正常貸付金の区分に格上げされ、また債務者は適正自己資本の計算上、正常貸付金／リスク加重に対する一般引当金が適用される正常先区分に再分類されていた。その1年間という期間は、緩和された貸出条件に基づく最長の支払猶予期間を含む与信枠の元本の最初の支払日か利息の最初の支払日のうちのいずれか遅い方から開始されていた。貸出条件緩和貸付金は、「特定期間」中の履行完了後に限り、正常貸付金の区分に格上げすることができる。「特定期間」とは、破綻処理計画における元本残高の一定の割合以上及び貸出条件緩和の一部として認められた資産化利息が返済されるか、もしくは破綻処理計画条件に基づいた最長の支払猶予期間内において与信枠の利息又は元本の最初の返済の開始日から1年のいずれか遅い方である。さらに、大口の貸出条件緩和口座（債権者のエクスポージャー総額が1.00十億インド・ルピー以上の口座）の場合は、上記のように十分な支払いを履行することに加えて、「特定期間」の終了時点で、その貸付金が、インド準備銀行が認めた格付機関に投資適格（BBB-と同格又はそれ以上）として格付けされると格上げの対象となる。ただし、米国GAAPでの分類を上げるプロセスは基準に基づくものではなく、そのタイミングは個々の貸付金により異なる。

当行は不良資産処理戦略の一環として、特定の貸付金を、資産再構築会社が管理する債務者別基金・信託へ譲渡し、当該基金・信託から有価証券受領書の発行を受けている。当該基金・信託は、インドで施行された債権回収法令に基づき資産再構築会社が設定したもので、債権者の持分を統合し、また債権者による担保権行使を迅速化することにより、銀行の不良資産の回収を改善することを目的としている。インドGAAPのもとでは、当該譲渡は売却として認識されるが、米国GAAPではこれらの譲渡は以下の理由により売却としては認識されない。

- ・ 特定の譲渡は、当行が譲渡においてリスク及び経済価値を留保しているためFASB ASC Topic 860「譲渡及びサービス業務」では、売却としてみなされない。
- ・ 特定の譲渡はFASB ASC Subtopic 810-10「連結一般般」の影響を受ける。これらの貸付金の譲渡先である当該基金・信託はASC Subtopic 810-10で定義されている変動持分事業体に該当する。当行は特定の基金・信託の「主たる受益者」であるため、米国GAAPではこれらの事業体を連結することが要求される。

類似のリスク特性がないコマーシャル・ローンに対する信用損失

これらは、主として、インドGAAPに基づく不良コマーシャル・ローンの引当金と米国GAAPに基づく類似したリスク特性のないコマーシャル・ローンに対する信用損失引当金の差異に関連している。当該差異は、米国GAAPとインドGAAPの信用損失の計算法の違いにより生じる。

インドGAAPでは、不良貸付金は要管理資産、貸倒懸念資産及び破綻資産の3つの区分に分類される。利息あるいは元本返済が90日以上延滞している貸付金は、要管理として分類される。すべての要管理貸付金に対して、15.0%の引当金が要求される。当初より無担保の貸付金に対してはさらに10.0%の引当金が要求される。12か月以上要管理貸付金に分類されていた貸付金又は当行に供与された担保価値が毀損して貸付残高の50%を下回った場合には、貸倒懸念貸付金に分類される。貸倒懸念貸付金の無担保部分に関しては、100%引当又は償却が要求される。3年超の期間にわたり貸倒懸念に分類されている貸付金の有担保部分には100%の引当が要求され、3年間にわたり段階的に計上される。貸付金の損失が特定された、あるいは貸付金が回収不能とみなされた場合には、破綻資産に分類される。破綻に分類された貸付金については、貸付金のすべてに引当が要求される。COVID-19によるパンデミック後にインド準備銀行が公表した規制当局のパッケージに従い、当行は債務者に対して貸付金の支払猶予オプションを供与した。インド準備銀行のガイドラインに従って、猶予が与えられている場合、資産分類の目的上、猶予期間は延滞日数の算定から除外された。

米国GAAPでは、重要な個別信用エクスポージャーを表すコマーシャル・ローン（資金拠出済み及び未拠出の両方）は、当行に対する契約上の債務額を返済する債務者の能力に基づいて、類似するリスク特性を有しているかを確かめるため個別に評価される。当該評価には、勘定処理、将来の見通し、返済実績及び財務成績を含む質的及び量的基準の両方の検討が含まれる。類似するリスク特性を有していないことが確認されたコマーシャル・ローンの信用損失は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保付貸付金の場合は担保の正味実現可能価額（売却費用控除後）のいずれかに基づいて個別に見積もられる。

インドGAAPでは、当行は特定の正常なコマーシャル・ローンに対して、インド準備銀行のガイドライン／指令に基づいて個別引当金を引き当てる。

インドGAAPでは、当行が戦略的債務再編を実施／実行した口座は、インド準備銀行のガイドラインに基づき不良債権として分類された。米国GAAPでは、当行はこれらの貸付金の会計について公正価値オプションを選択し、ASC Subtopic 825-10「金融商品」に従い、損益計算書を通じて公正価値で評価されている。「22.米国GAAPに基づく注記—金融持分の公正価値会計処理」を参照のこと。

インドGAAPでは、デリバティブ契約の取引相手からの未収額が90日以内に回収されていない場合には、当該金額をインド準備銀行のガイドラインに基づき、損益計算書を通じて戻し入れることが求められている。米国GAAPでは、これらの受取債権は、個別の信用エクスポージャーと同様に、要求される信用損失を特定するために分析される。

類似するリスク特性を有する貸付金における信用損失

コマーシャル・ローン

類似するリスク特性を有するコマーシャル・ローンにおける信用損失は、正常なコマーシャル・ローンに関連している。

インドGAAPでは、正常債権のポートフォリオに対する引当金は、インド準備銀行が公表したガイドラインに基づいている。正常資産には、以下の貸付金を除き、すべて一律に0.4%の引当率が適用される。

- ・ 小・零細企業セクターには0.25%の引当率が適用される。
- ・ 商業用住宅不動産及び非住宅不動産セクターに対する貸付金にはそれぞれ0.75%及び1.0%の引当率が適用される。

インド準備銀行が発表したガイドラインに従い、ヘッジされていない外貨エクスポージャーを持つ事業体に対する残高について、0.0%～0.80%の一般引当金が追加計上された。この引当金の幅は、当該事業体の利息・減価償却・リース料控除前の利益に対するヘッジされていない外貨エクスポージャーによる損失可能性の率に基づいている。インド準備銀行が発表したガイドラインに従い、当行は特定の問題のあるセクターの特定の債務者に対する貸付金及びインド準備銀行の大規模なエクスポージャーの枠組みに従って特定された債務者に対する増分エクスポージャーについて追加一般引当金を計上している。

米国GAAPでは、類似するリスク特性を有するコマーシャル・ローンに対する信用損失は、集合的に会計処理される。コマーシャル・ローンのセグメント区分は、顧客タイプ、リスク格付け及び延滞状況等のリスク特性に基づく。集合的評価は、借手の不履行の可能性を考慮した定量的な計算から始まる。定量的計算は商品の予想全期間にわたる予想信用損失を対象とし、デフォルト確率及びデフォルト時損失率を適用して見積もられる。過去のデフォルト率に基づき、デフォルト確率は合理的かつ裏づけ可能な予測期間にわたるマクロ経済シナリオを用いて算定される。その後の期間に関する期間構造は、長期実績情報に対する単年回帰を用いて構築される。予測は、当グループの内部及び外部のインプットに基づいた経済見通しを考慮しており、上級経営陣からのフィードバックを取り込む統治プロセスを伴う。

個人向け貸付金

類似するリスク特性を有する個人向け貸付金における信用損失は、主に同質の少額貸付金に関連しており、インドGAAPにおける個人向け貸付金の正常区分及び不良区分両方を含む。

インドGAAPでは、個人向け貸付金の不良債権引当金は、インド準備銀行ガイドラインで要求される最低引当要件に従った所定の引当率にて設定される。正常ポートフォリオにおける引当金はインド準備銀行により発行されたガイドラインに基づいている。引当要件は、以下を除き、すべての正常資産に対して一律0.4%である。

- ・ 一定額までの農家に対する農業貸付及び住宅ローンは、0.25%の引当率を適用される。
- ・ 商業用住宅不動産及び非住宅不動産セクターに対する貸付金にはそれぞれ0.75%及び1.0%の引当率が適用される。

米国GAAPでは、類似のリスク特性を有する個人向け貸付金の信用損失は集合的に会計処理される。個人向け貸付金の区分は、商品の種類、延滞状況、信用スコア、及び実行後経過月数等のリスク特性に基づく。農業ローンについては、直接及び間接的な農業貸付区分に基づいて、リスク特性のさらなる分類がなされている。集合的評価は、債務者の債務不履行の可能性を考慮した定量的計算から始まる。定量的計算は、商品の予想全期間にわたる予想信用損失を対象とし、デフォルト確率及びデフォルト時損失率を適用して推定される。過去のデフォルト率に基づき、デフォルト確率は、合理的かつ裏づけ可能な予測期間にわたりマクロ経済シナリオを用いて導出される。それ以降の期間の期間構造は、長期実績情報に対する単年回帰を用いて構築される。予測は、当グループの内部及び外部のインプットに基づいた経済見通しを考慮しており、上級経営陣からのフィードバックを取り込む統治プロセスを伴う。

インドGAAPでは、経済的及び地政学的な不確実性により当行は、偶発債務引当金を慎重に設定した。米国GAAPでは、これら経済状況に適切に対処するため、当グループは、経営陣の判断に基づきデフォルト確率の見積りを増加させることにより、モデルのアウトプットに調整を加えた。

未実行のコミットメント、未拋出エクスポージャー及びその他の負債証券に対する信用損失

米国GAAPでは、当行は、当グループによる取消不能の未実行コミットメント及び未拋出の借手に対するエクスポージャーの信用損失に関する負債を全期間の予想信用損失に基づいて計上する。信用損失は、ASC Topic 326「金融商品—信用損失」に従って見積られる。

インドGAAPでは、当行は、債務不履行に分類される借手に対する一定を超える保証に関する見積り引当金を、予想される評価に基づいて計上する。

インドGAAPにおいて、インド準備銀行のガイドラインは、資産の償却条件を指定していない。当行には、不良貸付金を貸倒引当金に対して償却する内部方針がある。コマーシャル・ローンは、通常、債務者特有の将来の回収可能性の評価に基づき、残高が回収不能であると当行が結論した際に貸倒引当金に対して償却される。当行は、担保の実現可能価額、当行の過去の回収努力の結果、法的手段を通じた回収可能性及び和解による回収可能性に基づき残高の回収可能性を評価する。

少額の同質な貸付金は、通常、以下の所定の支払遅延期間後に引当金に対して償却される。

- ・ 住宅ローン：3年の継続的遅延
- ・ その他の個人向けローン：6ヶ月の継続的遅延

同じ基準が、米国GAAPにおける減損貸付金の償却に対して用いられている。

以下の表は、表示期間における上記の調整項目に係るインドGAAPと米国GAAPの予想信用損失の差異の合計を示している。

(単位：百万インド・ルピー) 調整項目	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
米国GAAPのもとで不良債権再構築として分類されたコマーシャル・ローンに対する予想信用損失による差異（資産再構築会社への譲渡貸付金に対する引当金を含む）	(4,357.5)	(2,979.5)	4,185.6
個別に評価されるコマーシャル・ローンに対する予想信用損失による差異	(8,536.9)	5,868.8	13,788.7
集合的に評価される貸付金に対する予想信用損失による差異	31,333.3	8,963.6	30,275.1
未実行のコミットメント、未拋出エクスポージャー及びその他の金融資産に対する予想信用損失による差異	(2,822.2)	11,000.6	405.0
	15,616.7	22,835.5	48,654.4

信用損失引当金の詳述については、22(f)貸付金を参照のこと。インドGAAPの貸借対照表の表示については、「連結財務諸表—連結財務諸表の附属明細書—附属明細書9—貸出金」に関する注記を参照のこと。

b) 企業結合

企業結合により生じる差異は主として以下の理由による。

- i) 無形資産及びのれんの会計処理
- ii) 被支配会社の少数株主の実質的参加権の失効による支配の取得

2011年度において、アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドはバンク・オブ・ラジャスタン・リミテッドを普通株式の交換により取得した。バンク・オブ・ラジャスタン・リミテッドの取得は、インドGAAPにおいて、インド準備銀行が承認した合併計画に従って会計処理されている。インドGAAPにおける購入対価は、発行済普通株式の払込価値に基づいて決定された。米国GAAPにおける購入対価は、ASC Topic 805「企業結合」に基づき譲渡された合計対価の公正価値として決定された。企業結合会計に関する、この影響により、2011年度の株主持分の調整による差異調整が32,682.7百万インド・ルピー増加した。米国GAAPではASC 805「企業結合」及びFASB ASC Topic 350「無形資産－のれん及びその他の無形資産」により、のれん27,120.9百万インド・ルピー及び耐用年数のある無形資産3,898.0百万インド・ルピーが計上されている。インドGAAPでは、インド準備銀行が承認した合併計画に従いのれん及び無形資産は認識されなかった。米国GAAPでは、上記の企業結合で認識された無形資産はすべて償却されている。

損害保険会社のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、少数株主に実質的参加権を認めるジョイント・ベンチャーとして設立された。米国GAAPでは、当行はICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに対する投資を持分法適用関連会社として会計処理していた。2018年度にジョイント・ベンチャー契約が終了したが、当行は追加の対価を譲渡することなくICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの支配を取得した。米国GAAPでは、この取引は、ASC Subtopic 805-10「企業結合：全般」に準拠して、取得法を用いた企業結合として会計処理された。米国GAAPにおいて、のれんは当行が保有する株式持分の公正価値及び少数株主持分の公正価値から取得した純資産の公正価値を控除して決定された。したがって、のれん142,896.9百万インド・ルピー及び無形資産15,553.0百万インド・ルピーが米国GAAPにおいて計上された。のれんは当グループの損害保険セグメントに配分された。インドGAAPでは、上記のジョイント・ベンチャー契約の終了による特定の会計処理は要求されなかった。2022年度に当行のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの持分は、50.0%を下回り、ASC Topic 810「連結」に基づき子会社ではなくなった。したがって、2022年度に、のれん及び未償却無形資産の認識が中止された。

さらに当グループが実施したその他の特定の取得は、インドGAAPでは主に持分プーリング法、会計上の取得者の決定又はインド準備銀行が承認した合併計画に従い会計処理しているため、のれん及び無形資産は発生していない。しかし米国GAAPでは、FASB ASC Topic 805「企業結合」に従い、のれんが計上されている。

米国GAAPにおいて、FASB ASC Topic 350に準拠して、当グループはのれん及び不確定の耐用年数を持つ無形資産について償却をしないが、代わりに少なくとも年次で減損テストを実施している。ASC Topic 350に基づく年次減損テストでは、2023年度、2022年度及び2021年度において減損損失の兆候はない。

米国GAAPでは、耐用年数が有限とされた無形資産は各年度において享受される経済便益に応じて、見積耐用年数にわたり償却される。

以下の表は、表示期間におけるインドGAAPと米国GAAPの企業結合の会計処理から生じる純利益の差異を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
調整項目			
無形資産の償却	-	(704.1)	(1,813.7)
その他	177.6	69.2	7.5
企業結合の差異合計	177.6	(634.9)	(1,806.2)

c) 連結

連結による差異は主として以下の理由による。

- 1. 保険子会社の連結
- 2. 旧損害保険子会社の連結除外
- 3. 持分法適用関連会社及び過半数所有子会社、及び
- 4. 変動持分事業体の連結

インドGAAPでは、企業の議決権の過半数を所有するか、もしくは取締役会（会社の場合）又は統治組織（会社以外の事業体の場合）の支配権を有する場合にのみ、連結が要求される。インドGAAPでは、生命保険子会社（ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド）は、項目別に連結される。米国GAAPでは、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、少数株主がASC Subtopic 810-10「連結—全般」で規定された実質的参加権を保有しているため、持分法により会計処理されている。

インド保険規制開発当局によって承認（2021年9月8日より有効）されたICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「ICICIジェネラル」という。）とバラティ・アクサ・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの間のスキーム・オブ・アレンジメントに従って、バラティ・アクサの損害保険事業の資産及び負債は、指定日の2020年4月1日にICICIジェネラルに譲渡された。ICICIジェネラルは、バラティ・アクサの株主に全額払込済持分株式115株に対して、全額払込済普通株式2株を発行した。バラティ・アクサの株主への普通株式発行後、ICICIジェネラルにおける当行の持分は50.0%を下回った。したがって、インドGAAPにおいて、当行は、会計基準第23号「関連会社への投資の会計処理」に基づいて、2021年4月1日より、連結財務諸表においてICICIジェネラルに対する投資を関連会社として会計処理している。米国GAAPにおいて、ICICIジェネラルは、2021年9月7日まで項目ごとに連結されており、支配の喪失日である2021年9月8日より関連会社として会計処理されていた。インドGAAPでは、ICICIジェネラルの留保持分は、帳簿価額で会計処理される。米国GAAPでは、ICICIジェネラルの留保持分は、証券取引所でのICICIジェネラルの普通株式の市場価格の終値に基づいて、支配喪失日に公正価値で評価された。これにより、連結から除外される際に254,998.1百万インド・ルピーの利益となった。連結から除外される日に、当行は、FASB ASC Topic 323及び805に従って、ICICIジェネラルへの投資の帳簿価額の予備的な購入価格の分配を実行した。2022年度において、無形資産の識別及び測定に係る複雑性を考慮して、無形資産の最終的な価値の算定は進行中で上述の要件に従った測定期間内に完了する予定であった。無形資産の最終的な価値の算定は、2023年度（定められた期限内）に完了し、識別された無形資産における当行の持分は、14,982.6百万インド・ルピーであり、のれんは、288,806.9百万インド・ルピーであった。2023年度に、ICICIジェネラルの普通株式の市場価格における大幅かつ継続的な下落を考慮し、当行は、122,012.3百万インド・ルピーの減損損失を認識した。

以下の表は、表示期間におけるインドGAAPと米国GAAPの連結の会計処理から生じた純利益の差異を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
調整項目			
米国GAAPによる保険子会社の利益／（損失）	11,412.9	(1,758.2)	21,327.4
控除：インドGAAPによる保険子会社の利益／（損失）	8,134.9	7,592.0	9,561.6
保険子会社の正味調整差異¹	3,278.0	(9,350.2)	11,765.8
当グループに帰属する保険子会社からの利益／（損失） ²	1,700.2	(4,780.5)	6,000.8
旧損害保険子会社の連結除外に係る利益	—	254,998.1 ³	—
持分法適用関連会社及び過半数所有子会社からの利益／（損失）	(3,179.4) ⁴	(1,932.8) ⁴	—
持分法適用関連会社への投資に係る減損損失	(122,012.3)		
変動持分事業体及び特別目的事業体の連結による利益／（損失）	4.8	(9.3)	214.2
連結の差異合計	(123,486.7)	248,275.4	6,215.0

1. 生命保険子会社のインドGAAPと米国GAAPの利益／（損失）における差異の合計を示している。「22.米国GAAPに基づく注記—保険関連会社」を参照のこと。
2. 「保険子会社の正味調整差異」における利益／（損失）の当グループ持分を示しており、非支配株主持分保有者の持分は除く。当グループは、当該保険子会社を部分的（すべてではない）に所有している。そのため、「保険子会社の正味調整差異」の一部のみが当グループに帰属し、残りは非支配持分保有者に帰属する。「当グループに帰属する保険子会社からの利益／（損失）」は、当グループに帰属する持分で構成される。生命保険関連会社のインドGAAPと米国GAAPの重要な差異に関する調整項目は、個別に以下に記載されている。
3. 損害保険関連会社への投資留保分の公正価値評価に係る利益を表す。
4. 損害保険関連会社に関するインドGAAPと米国GAAPの利益／（損失）における当グループ持分の差異及び無形資産の償却を表す。「22.米国GAAPに基づく注記—保険関連会社」を参照のこと。

変動持分事業体の連結による利益／（損失）

当行は、2010年4月1日のFAS第167号（ASC 810-10）に編纂されている）の適用により証券化取引に使用された一部の適格特別目的事業体を連結している。連結により適格特別目的事業体の資産は、当行の貸付金ポートフォリオに組み込まれ、投資家からの受領額は、借入金として会計処理された。米国GAAPでは、当行は予想信用損失に基づきこれらの貸付金に対する貸倒引当金を計上する。

インドGAAPでは、証券化資産は当行の帳簿から認識が中止される。2006年2月1日後に締結された証券化取引については、証券化のためのインド準備銀行のガイドラインに従って当行は証券化時に損失を直ちに計上し、利益は適格特別目的事業体により発行された又は適格特別目的事業体により発行される証券の期間にわたり償却した。2021年9月24日に公表されたインド準備銀行のガイドラインに従って、貸付金が証券化された時に認識された利益は、取引完了時に損益勘定を通じて会計処理される。予想される将来のマージン利益に関する未実現利益は、現金で償還する場合のみ損益勘定に認識（損失がある場合は充当後）される。当行はまた、証券化資産の債務不履行に対して信用補完を適格特別目的事業体に提供する。インドGAAPでは、損失の認識は、適格特別目的事業体に対して供された信用補完の利用範囲に基づいている。

当行の証券化取引の会計処理におけるこれらの違いにより、利益の認識及び貸倒引当金の認識のタイミングは、米国GAAPとインドGAAPにおいて異なる。

d) 負債証券及び持分証券の評価

インドGAAPでは、売買目的保有及び売却可能有価証券の未実現損失は損益計算書に計上される。インドGAAPでは、カテゴリー別の投資の正味未実現利益は計上されていない。米国GAAPでは、売買目的の負債性資産に係る未実現損益は損益計算書に認識され、「売却可能」として分類された負債証券（インドGAAPにおいては「満期保有」に分類されるすべての有価証券を含む）に係る未実現損益は株主持分の部のその他の包括利益累計額に認識されるが、減損として特定され損益計算書で認識された有価証券の未実現損失は除かれる。米国GAAPでは、持分証券の未実現損益は損益計算書で認識される。インドGAAPでは、投資は取引原価で当初測定されるのに対し、米国GAAPの場合、投資は公正価値で当初測定される。

インドGAAPでは、外貨建て負債証券の換算による影響額は損益計算書に計上される。また、米国GAAPでは、ヘッジされていない外貨建て「売却可能」負債証券の換算による影響額は、その他の包括利益に計上される。

インドGAAPでは、満期保有の固定利付証券及び変動利付証券の額面を超えるプレミアムは、満期までの残存期間にわたり、固定利付証券については実効利回りが常に一定となるように、変動利付証券については定額法によりそれぞれ償却される。売却可能カテゴリーに分類された国債に対する固定利付投資及び変動利付投資の額面を超えるプレミアムは満期までの残存期間にわたり、固定利付の投資については利回りが常に一定となるように、変動利付投資については定額法によりそれぞれ償却される。米国GAAPにおける利息法に基づく収益は、満期までの残存期間にわたり、実効金利法で負債証券の額面金額に対するプレミアム／ディスカウントを償却計上することによって算定される。

インドGAAPでは、子会社株式持分に係る売却損益は損益計算書で認識される。米国GAAPでは、子会社における親会社所有持分の変動は、親会社の子会社への財務持分の支配を維持する場合に資本取引として会計処理されるため、損益は損益計算書では認識されない。2021年度に、当行はICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー及びICICIセキュリティーズ・リミテッドという子会社の株式持分の一部を売却したが、これらの子会社に対する支配を継続している。株式持分の売却益がインドGAAPにおいては損益計算書に計上されたが、米国GAAPでは、この利益は資本取引として会計処理されている。

2016年度において、インド準備銀行は、戦略的債務の再編に関するガイドラインを発表した。当ガイドラインでは、負債の株式への転換及び銀行による借り手の所有持分の取得が容認されている。インド準備銀行は、銀行がこれらの事業体を連結することを免除している。米国GAAPでは、これらの事業体は持分関連会社とみなされる。当行は、ASC Topic 825「金融商品」に基づき、これらの持分事業体について公正価値オプションを選択している。したがって、貸付金、保証及び株式持分の公正価値の変動は、損益計算書を通じて会計処理される。貸付金に係る公正価値の影響は「負債証券及び持分証券の評価」の項目に計上されるが、インドGAAPに基づきこれらの貸付金に引き当てられる引当金は「貸倒引当金」の項目で戻し入れられる。「22. 米国GAAPに基づく注記—金融商品の公正価値会計」を参照のこと。

以下の表は、表示期間における負債証券及び持分証券の評価に係るインドGAAPと米国GAAPの会計処理から生じる純利益の差異を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
調整項目			
投資有価証券の時価会計における差異の影響	7,917.9	9,323.9	887.8
米国GAAPにおけるAFS証券の減損引当金	(2,291.6)	(2,114.9)	(2,067.4)
インドGAAPにおいて損益計算書に計上されるヘッジされていない外貨建てAFS負債証券の換算による影響（米国GAAPでは、その他の包括利益に計上されている）	(549.5)	176.0	(571.1)
インドGAAPにおいて損益計算書に認識された子会社持分の売却益による影響（米国GAAPでは、資本取引として認識されている）	-	-	(25,726.7)
特定の持分法適用関連会社の財務持分の公正価値会計による影響	(754.5)	5,156.8	5,738.4
その他 ¹	(4,460.3)	(1,611.1)	10,112.8
合計	(138.0)	10,930.7	(11,626.2)

1. 差異は、主に負債証券のプレミアム／割引の償却及び当年度における負債証券の売却益におけるインドGAAPと米国GAAPにおける差異によるものである。インドGAAPにおいて「満期保有目的」に分類されるすべての有価証券が、米国GAAPでは、売却可能負債証券に含まれており、その金額は、2023年度において5,104.8百万インド・ルピーの損失（2022年度は3,637.2百万インド・ルピーの損失、2021年度は8,767.8百万インド・ルピーの利益）である。米国GAAPにおける「売却可能」有価証券は、全体に先入先出法会計が適用されており、その結果、売却時の実現利益／（損失）にインドGAAPと米国GAAP間で差異がある。

インドGAAPの貸借対照表の表示については、「連結財務諸表－連結財務諸表の附属明細書－附属明細書8－投資」に関する注記を参照のこと。

e) 手数料及び費用の償却

貸付金組成手数料及び費用

米国GAAPでは、貸付金組成手数料（特定の費用控除後）は、貸付金の利回りの調整として貸付期間にわたり償却される。ただし、インドGAAPでは、貸付金組成手数料は取引開始時に会計処理される。また、インドGAAPでは、直接販売代理店に支払った手数料などの貸付金組成手数料は発生した年度に費用計上される。

退職給付費用

インドGAAPでは、保険数理上の損益はすべて発生年度の損益計算書の適切な勘定に借方／貸方計上することにより、当該企業の貸借対照表に認識される。米国GAAPでは、保険数理上の損益はその他の包括利益に計上されている。その後、その他の包括利益に計上された保険数理上の累計損益のうち、10%回廊の超過分については損益計算書を通して償却される。さらに、給付債務を算出するための割引率は、インドGAAPでは国債の利回りに連動するが、米国GAAPでは質の高い債券の利回りと連動している。

再保険手数料及び繰延獲得費用

インドGAAPでは、損害保険子会社から出再された契約に係る再保険手数料はリスクが移転した年度に収益として認識される。米国GAAPでは、獲得費用の回収を示す再保険契約による収入は、正味獲得費用が資産化され純利益への認識に応じて保険期間の間、費用計上される様に、獲得費用から減額される。

インドGAAPでは、損害保険子会社の保険の新規契約及び更新契約に関する獲得費用は、発生年度において収益勘定に費用計上されるが、米国GAAPでは、ASC Topic 944「金融サービス－保険」に従い資産化され、保険料収益の認識に応じて費用計上される。

以下の表は、表示期間における手数料及び費用の償却に係るインドGAAPと米国GAAPの会計処理から生じる純利益の差異を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
調整項目			
貸付金組成手数料及び費用	5,382.0	6,425.0	4,345.2
退職給付費用	1,232.4	(2,021.2)	(1,679.8)
再保険手数料及び繰延獲得費用	-	(319.7) ²	1,835.0
その他費用の償却	(88.7)	(158.3)	(201.6)
手数料及び費用の償却の差異合計¹	6,525.7	3,925.8	4,298.8

1. 非支配持分保有者に帰属する金額は含まれない。
2. 2021年9月7日までの旧損害保険子会社の純利益における差異を表す。

米国GAAPによる貸付金組成手数料及び費用の償却の結果、インドGAAPと比較して利益が高くなっているが、これは、主に個人向け貸付金の増加を反映してこれらの年度中に生じた個人向け貸付金の直接組成手数料が高くなったことによるものである。

インドGAAPにおいては、数理計算上の差異は、損益勘定に認識され、米国GAAPにおいては、数理計算上の差異はその他の包括利益を通じて認識され、その後に損益勘定を通じて償却される。米国GAAPにおいて2023年度のその他包括利益を通じて認識された数理計算上の損失が、過年度の数理計算上の損失のその他の包括利益からの償却と比べて増加したことにより、2023年度における米国GAAPに基づく退職給付費用がインドGAAPに比べて低くなった。2022年度において、米国GAAPのもとでその他の包括利益からの数理計算上の損失の償却額が増加したことにより、結果として、米国GAAPに基づく退職給付費用がインドGAAPに比べて高くなった。

貸付金の組成手数料及びコストの償却の貸借対照表の表示については、「連結財務諸表―連結財務諸表の附属明細書―附属明細書9―貸出金」に関する注記を参照のこと。

f) デリバティブの会計処理

インドGAAPにおいては、当グループは、一部のオン・バランス・シートの資産及び負債に係る金利及び為替レートのリスクをスワップ契約によってヘッジしている。このようなデリバティブ商品の影響は原資産及び負債の変動と相関関係にあり、ヘッジ会計の原則に従って会計処理されている。インド準備銀行のガイドラインに基づいているインドGAAPのもとでは、2019年6月26日より後に当行により設定されたヘッジ関係の会計処理は、インド勅許会計士協会が公表したデリバティブ契約の会計処理に関するガイダンス・ノートに基づいている。ヘッジ手段及びヘッジ対象（ヘッジ対象リスクに係るもの）は公正価値で測定され、その変動は損益勘定で認識されている。2019年6月26日より前に設定されたヘッジ関係については、会計処理は発生主義に基づいている。キャッシュ・フロー・ヘッジが有効な範囲において、ヘッジ手段の公正価値の変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に認識される。ヘッジの非有効部分は、損益勘定に計上される。資産負債管理目的で使用される特定の為替スワップに係るプレミアム／ディスカウントは、スワップ期間にわたって償却される。その他すべての未決済の為替予約契約は再評価され、その損益は損益勘定で認識されている。

米国GAAPでは、当グループはデリバティブ取引を、FASB ASC Topic 815「デリバティブ及びヘッジ」の規定に従って会計処理している。したがって、インドGAAPではヘッジとして分類される特定のデリバティブ契約は米国GAAPではヘッジとみなされず、売買目的デリバティブとして会計処理され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。米国GAAPのもとで、当グループは、デリバティブ取引をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定しない。

米国GAAPにおいて当グループは、特定のデリバティブをASC Topic 815に基づき特定の利付資産及び負債の公正価値ヘッジとして指定している。ヘッジ取引の開始時点において、当グループはヘッジ関係及びヘッジの実施に関するリスク管理目的及び戦略について正式に文書化している。当該プロセスには、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ対象リスク、並びにヘッジの有効性の評価方法及び非有効性の測定方法の特定が含まれている。さらに当グループは、ヘッジ取引において使用されているヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値の変動を有効に相殺しているかどうか、及び将来においてもその高い有効性が継続すると見込まれるかどうかについて、ヘッジの開始時及び継続的に評価を行っている。公正価値ヘッジに指定された適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象資産又は負債の損益と共に損益計算書に計上される。当グループはまた、海外事業への特定の純投資について、特定の先物契約をヘッジ手段として指定しており、これらはASC Topic 815に準拠して会計処理されている。

g) 報酬費用の会計処理

FASB ASC Topic 718「報酬－株式報酬」では、従業員に対するすべての株式に基づく報酬（従業員ストック・オプションを含む）を損益計算書において公正価値で認識することが要求される。インドGAAPのもとでは、2021年度まで、当グループは本源的価値法に従って従業員株式報酬制度の会計処理を行っていた。報酬費用は、対象となる株式の付与日における公正市場価格が行使価格を超過する部分により測定された。2022年度において、インド準備銀行は、2021年4月1日以降に付与された株式連動型商品の公正価値を損益計算書に認識するよう銀行にアドバイス解説を公表した。これにより、2022年度以降、当行は2021年4月1日以降に付与されたストック・オプションの公正価値を損益計算書に認識することとした。当グループは、従業員ストック・オプションに係る報酬費用に対して法人所得税便益を計上していない。

h) 証券化の会計処理

米国GAAPでは、当グループは証券化ローンの売却益を売却時にFASB ASC Topic 860「譲渡及びサービス業務」に従って会計処理している。ASC Topic 860に従い、金融資産の売却による損益のすべては売却時に損益計算書に計上される。インドGAAPでは、貸出債権の証券化により生じる純利益は、資産の売却先である特別目的事業体が発行した、あるいは発行する予定である有価証券の期間にわたり計上される。証券化による利益／プレミアムは、インド準備銀行により規定された手法に基づき取引期間にわたり償却される。2021年9月24日に公表されたインド準備銀行のガイドラインに従って、貸出債権の証券化時に実現した利益は、取引完了時に損益勘定を通じて会計処理される。予想される将来限界利益に関連する未実現利益は、損失（もしあれば）を吸収した後、現金で償還される場合のみ、損益勘定に認識される。貸出債権の売却証券化から生じる純損失は売却時に認識される。

さらに、当行のカナダの子会社による住宅ローンの証券化取引は、インドGAAPでは認識の中止要件を満たしていないため、売買取引としてみなされない。米国GAAPでは、これらの証券化取引はASC Topic 860「譲渡及びサービス業務」における認識中止基準を満たすため譲渡として会計処理されている。

ASC Topic 860「譲渡及びサービス業務」に基づき、インドGAAPでは譲渡に該当する特定の証券化取引は、米国GAAPでは譲渡に該当しない。注記22(a)「証券化及び変動持分事業体」を参照のこと。

i) 法人所得税

米国GAAPでは子会社、支店及び関連会社への投資に係る一時差異について、限定的な例外を除き、繰延税金が認識されるが、インドGAAPでは、子会社、支店及び関連会社への投資に係る一時差異について、繰延税金は認識されない。

当行はインドGAAPに基づき在外支店に関する外貨換算準備金について当期税金費用又は便益を認識し、繰延税金資産又は負債を認識し、相殺額は純損益に割り当てられる。米国GAAPでは、当期税金が発生している外国支店の未分配利益に関して、繰延税金資産又は負債は認識されず、当期税金費用又は便益はその他の包括利益に割り当てられる。

インドGAAPでは、国内会社の有税減価償却又は繰越欠損金に係る繰延税金資産は、そのような資産の実現がほぼ確実である場合にのみ認識されるが、米国GAAPでは実現可能性に基づいて認識される。

当行及び住宅金融子会社は、利益処分を通じて随時特別準備金を計上し、1961年法人税法に基づく利益処分に関する当期の税務上の便益を受けている。将来期間に特別準備金から資金が引き出された場合、引き出された金額は課税される。インドGAAPでは、インド準備銀行／全国住宅銀行が発行したガイドラインに準拠して、繰延税金負債がこの特別準備金について認識されている。米国GAAPにおいては、予想される回収方法に基づき繰延税金の認識及び測定が行われ、回収方法によっては法人所得税額に影響がないことが予想される場合には繰延税金は認識されない。したがって、米国GAAPでは、この特別準備金の引出し又は利用を当該事業体の精算まで行わないという当グループの継続的意思、及び流動性シナリオにおけるこの特別準備金の非課税性についての法律顧問からの意見を根拠に、特別準備金について繰延税金負債を認識しなかった。

インドGAAPでは、税法上償却できない有形固定資産について、繰延税金資産は認識されない。米国GAAPでは、税法により利用可能な指数連動利益の考慮を含め、当該資産の一時差異につき繰延税金が認識される。

繰延税金資産及び負債は、米国GAAPの適用の結果生じる税務調整以外の調整に関する税効果について認識される。

以下の表は、表示期間における、純利益の調整における法人所得税（費用）／便益の構成要素を示している。

(単位：百万インド・ルピー) 調整項目	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
子会社、支店及び関連会社の一時差異に係る繰延税金 ^{1,2}	(2,139.4)	9,340.1	3,676.7
有税の減価償却又は繰越欠損金に係る繰延税金 ³	(2,007.0)	2,168.3	(156.4)
特別準備金に係る繰延税金	6,580.8	3,669.5	2,743.2
有形固定資産の一時差異に係る繰延税金	(117.4)	48.4	36.3
税金以外の米国GAAP調整に関する税効果	8,576.6	(36,928.2)	(18,448.3)
法人所得税便益／（費用）における差異合計	10,893.6	(21,701.9)	(12,148.5)

1. ICICIジェネラルが子会社ではなく、関連会社となったことにより、ICICIジェネラルに対する当行の投資に関する将来減算一時差異に対する8,247.7百万インド・ルピーの税効果が2022年3月31日に終了した事業年度に認識された。
2. 2021年3月31日に終了した事業年度について、当行の子会社(支配は留保している)の株式売却益に係る税効果(1,363.7)百万ルピーが米国GAAPにおいて資本に計上された。
3. 2021年3月31日に終了した事業年度について、当行の子会社(支配は留保している)の株式売却益に係る税効果(983.2)百万ルピーが米国GAAPにおいて資本に計上された。

2023年3月31日現在、法人所得税の調整により、米国GAAPでの株主資本は、31,921.9百万インド・ルピー（2022年3月31日：11,451.2百万インド・ルピー高い）インドGAAPよりも高かった。このうち、31,987.1百万インド・ルピー（2022年3月31日：32,793.4百万インド・ルピー）は、子会社、支店及び関連会社の一時差異に係る繰延税金、615.1百万インド・ルピー（2022年3月31日：1,245.6百万インド・ルピー）は米国GAAPにおいて認識されない在外支店に関連する外貨換算準備金に関する繰延税金、1,413.8百万インド・ルピー（2022年3月31日：3,240.7百万インド・ルピー）は有税償却又は繰越欠損金に係る繰延税金、36,865.1百万インド・ルピー（2022年3月31日：31,118.7百万インド・ルピー）は特別準備金に係る繰延税金、500.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：617.7百万インド・ルピー）は有形固定資産の一時差異に係る繰延税金、及び(39,459.3)百万インド・ルピー（2022年3月31日：(57,744.9)百万インド・ルピー）は税金以外の米国GAAP調整に関する税効果によるものであった。

インドGAAPの表示については、「連結財務諸表―連結財務諸表の附属明細書―附属明細書18A―財務諸表の一部を構成する注記―9.繰延税金」に関する注記を参照のこと。

j) その他

インドGAAPでは、当行及び住宅金融子会社は固定資産を再評価して、2023年3月31日現在30,918.4百万インド・ルピー（2022年3月31日：32,285.0百万インド・ルピー）の再評価準備金を設定している。米国GAAPでは、固定資産は、ASC Topic360「有形固定資産」に基づき原価基準で認識される。さらに、インドGAAPでは再評価金額に関して追加の減価償却費が損益計算書に計上されているが、米国GAAPでは計上されていないため、2023年3月31日に終了した年度において米国GAAPでの減価償却費はインドGAAPよりも755.2百万インド・ルピー（2022年3月31日に終了した年度：703.1百万インド・ルピー、2021年3月31日に終了した年度：680.3百万インド・ルピー）少なくなっている。

インドGAAPでは、インド準備銀行に指示に従い、当行はデットアセットスワップで取得した一部の固定資産に関して引当金を設定している。米国GAAPでは、これらの固定資産は、簿価又は公正価値のいずれか低い方で計上される。2023年3月31日に終了した年度において、インドGAAPと比較すると、米国GAAPでは、利益が1,216.2百万インド・ルピー多くなっている（2022年3月31日に終了した年度では、利益は1,476.8百万インド・ルピー少なく、2021年3月31日に終了した年度では、利益は1,923.1百万インド・ルピー少なかった）。

[前へ](#)

[次へ](#)

22. 米国GAAPに基づく注記

米国GAAPにおいて要求されている追加情報

a) 証券化及び変動持分事業体

概要

当行及びその子会社は、特別目的事業体を含む、複数の種類のオフ・バランスシート契約に関与している。

特別目的事業体の利用

当グループは、特別目的事業体の管理文書に記載されている限定的な目的を達成するために設立されたいくつかの特別目的事業体と取引を行っている。これらの特別目的事業体の主な目的は、譲渡人から資産を購入するための拠出金を投資家から受取り、購入した資産を拠出者に代わって信託に保有し、購入した資産からの収入を投資家に定期的に支払うことである。これらの特別目的事業体は、主として信託の法的形態で設立されている。証券化において、特別目的事業体に資産を譲渡した会社は、通常の営業過程で実現する前に特別目的事業体が発行する負債及び持分商品、証書、コマーシャル・ペーパー及びその他の債務手形を通じてこれらの資産の全部（又は一部）を現金に転換する。これらは、特別目的事業体の貸借対照表には計上されるが、適用される会計要件が満たされていることを条件に、資産を譲渡した会社の貸借対照表には反映されない。投資家は通常、特別目的事業体の資産に対して請求権を有しており、特別目的事業体の超過資産の形態による担保勘定又は余剰担保などのその他の信用補完、与信枠、あるいは流動性ブット・オプション又は資産購入契約などの流動性ファシリティから利益を得る場合も多い。ASC 810-10に準拠して、当グループは、これらの事業体を連結する。

変動持分事業体

変動持分事業体は、持分投資総額が不十分で、追加的劣後財務支援がなければその会社の活動資金を調達することができない事業体、あるいはその事業体の持分投資家が支配財務持分の特徴（すなわち、議決権又は同様の権利を通じて法的事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指揮する権限、及びその事業体の予想残存利益を受け取る権利又はその事業体の予想損失を負担する義務）を有していない事業体である。負債又は株式持分を通じて変動持分事業体に資金を提供する投資家、あるいはその他の形態（保証、劣後手数料契約、又は特定のデリバティブ契約など）で支援を提供している他の取引相手方が、当該事業体の変動持分保有者である。変動持分事業体の支配財務持分を保有する変動持分保有者は、主たる受益者とみなされ、変動持分事業体を連結しなければならない。したがって、当グループは、変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動を指揮するパワーを有し、かつ変動持分事業体に対して潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務を有する、もしくは変動持分事業体に対して潜在的に重要となる可能性のある便益を享受する権利を有しているという決定に基づき、当グループが特定の信託及び事業体の主たる受益者であるため、支配財務持分を保有していると判断した。

以下の表は、2023年3月31日現在、当グループが重要な変動持分を保有する連結及び非連結変動持分事業体への関与を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日に終了した年度	2022年3月31日に終了した年度
明細		
不動産担保証券（資金拠出済）		
非連結変動持分事業体に対する重要な投資	-	-
連結変動持分事業体に対する投資	1,425.8	1,425.8
変動持分事業体資産に対する投資合計（資産総額）	1,425.8	1,425.8

連結変動持分事業体の資産残高は、当グループが連結した資産の帳簿価額を示している。帳簿価額は、資産の法的形態（例：貸付金又は有価証券）並びに当該資産の種類及び事業についての当グループの標準的な会計方針に応じて償却原価又は現在の公正価値となる場合がある。変動持分事業体の資産は、各変動持分事業体の債務の決済のためにのみ使用することができる。

以下の表は、表示期間における、当グループが主たる受益者である変動持分事業体及び特別目的事業体に関する連結資産及び負債の帳簿価額及び分類を示している。連結変動持分事業体の負債は、連結資産並びに当行が信用補完及び流動性ファシリティの形態により提供したその他の支援からの収入により支払われる。連結変動持分事業体の債権者は、当グループの一般債権に対して請求権を有していない。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年	2022年
	3月31日現在	3月31日現在
明細		
投資	228.8	232.7
貸付金	1,537.8	1,802.1
資産合計	1,766.6	2,034.8
借入金	334.0	409.2
負債合計	334.0	409.2

当行は、他の事業体が組成したリテール貸付金を基礎とする証券化信託のパス・スルー証書に投資している。2023年3月31日現在、当該投資の帳簿価額は、98,737.3百万インド・ルピー（2022年3月31日：58,674.1百万インド・ルピー）であった。ASC Subtopic 810-10「連結—全般」による評価に基づき、当行はこれら信託の主たる受益者ではない。さらに、当行はこれらの変動持分事業体への資産の譲渡者ではなく、また、これら変動持分事業体の設計にも関与していない。これらの信託における当行の関与による損失の最大エクスポージャーは、当該投資の帳簿価額である。

b) 金融商品の公正価値会計

2016年度において、インド準備銀行は、戦略的債務の再編に関するガイドラインを発表した。当ガイドラインでは、負債の株式への転換及び銀行による借り手の保有持分の取得が容認されている。当ガイドラインに従い、当行は他の貸し手と一緒に、特定の事業体に対する貸付金の一部を株式に転換した。この転換により、各貸し手は、借り手である事業体の取締役会の取締役を指名する権利を認められる。所有持分及び経営権による重大な影響力により、これらの事業体はASC Subtopic 323-10に基づく持分法関連会社とみなされるが、当行の意図は債務の回収を対策であり、これらの事業体の運営による経済的便益を得ることではない。したがって、当行はこれらの持分法関連会社の会計について公正価値オプションを選択し、これらの事業体に対する貸付金、保証及び持分株式投資は、ASC Subtopic 825-10「金融商品」に従い損益計算書を通じて公正価値で評価されている。

以下の表は、表示期間における、財務持分の公正価値会計の詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
明細		
貸付金及び保証の帳簿価額 ¹	19,203.6	21,472.0
貸付金及び保証の公正価値	6,973.2	9,398.0
このうち、90日超延滞している貸付金残高の公正価値	6,304.2	8,474.3
貸付金及び保証に係る公正価値損失	12,230.4	12,074.0
このうち、90日超延滞している貸付金残高に係る公正価値損失	10,912.1	10,793.4
これらの財務持分への投資に係る公正価値損失	6,627.2	6,098.8

1. 当行はこれらの貸付金に対する利息を別個に認識していない。

2023年3月31日現在、これらの事業体に対する当グループの株式保有は以下の通りである。

番号	会社名	保有持分
1	アシャー・アグロ・リミテッド	10.88%
2	ギャモン・インディア・リミテッド	10.63%
3	ジャイプラカシュ・パワー・ベンチャーズ・リミテッド	10.28%
4	ユニマーク・レメディーズ・リミテッド	9.72%
5	グレート・オフショア・リミテッド	9.11%
6	バラールプール・インダストリーズ・リミテッド	8.99%
7	IVRCLリミテッド	7.98%
8	コースタル・プロジェクト・リミテッド	7.79%
9	GTLインフラストラクチャー・リミテッド	4.17%
10	プラチプハ・インダストリーズ・リミテッド	3.01%
11	アジュニク・パワー・アンド・ナチュラル・リソース・リミテッド	1.77%
12	アスター・プライベート・リミテッド	1.77%
13	パテル・エンジニアリング・リミテッド	0.98%
14	JSW イスパット・プロダクツ・リミテッド (旧モンネット・イスパット・アンド・エナジー・リミテッド)	0.63%
15	ダイヤモンド・パワー・インフラストラクチャー・リミテッド	-
16	ビシュワ・インフラストラクチャー・アンド・サービス・プライベート・リミテッド	-

c) 投資

以下の表は、表示期間における、売買目的保有に分類された投資のポートフォリオを示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年 3月31日現在	2022年 3月31日現在
負債証券		
国債	287,473.6	246,014.4
社債	36,394.4	26,385.1
その他負債証券	76,524.7	35,341.2
合計	400,392.7	307,740.7

以下の表は、表示期間における売却可能に分類された投資のポートフォリオを示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日現在			
	償却原価/ 取得原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
売却可能				
社債	254,220.6	1,499.6	(1,605.3)	254,114.9
国債	3,075,622.4	8,569.5	(28,659.8)	3,055,532.2
その他負債証券	129,371.2	1,272.7	(799.4)	129,844.5
負債証券合計	3,459,214.2	11,341.8	(31,064.5)	3,439,491.6
その他有価証券	-	-	-	-
合計	3,459,214.2	11,341.8	(31,064.5)	3,439,491.6

(単位：百万インド・ルピー)

2022年3月31日現在

	償却原価/ 取得原価	未実現利益 総額	未実現損失 総額	公正価値
売却可能				
社債	201,756.9	4,265.3	(671.2)	205,351.0
国債	2,618,264.0	30,411.0	(11,618.7)	2,637,056.4
その他負債証券	117,688.3	1,708.9	(961.2)	118,436.0
負債証券合計	2,937,709.2	36,385.2	(13,251.1)	2,960,843.4
その他有価証券	2.4	-	(1.4)	1.0
合計	2,937,711.6	36,385.2	(13,252.5)	2,960,844.4

2023年3月31日現在、当グループの公正価値を容易に決定可能な持分証券への投資の公正価値は、53,533.0百万インド・ルピー（2022年3月31日現在、48,445.8百万インド・ルピー）であり、2023年3月31日現在の観察可能な秩序ある取引に基づく公正価値は、8,047.9百万インド・ルピー（2022年3月31日現在、6,699.2百万インド・ルピー）であった。当グループは、有価証券を秩序ある取引における観察可能な価格に基づいて公正価値で測定しており、2023年度においては、1,897.7百万インド・ルピーの利益（2022年度においては、1,635.9百万インド・ルピーの利益）を計上した。

さらに当グループの投資ポートフォリオはまた、ベンチャー・キャピタル子会社により保有されている投資、容易に市場で売却できない有価証券への投資及び関連会社への投資を含む。ベンチャー・キャピタル子会社に保有されている投資の公正価値は、2023年3月31日現在で54.3百万インド・ルピー及び2022年3月31日現在で50.7百万インド・ルピーであった。容易に市場で売却できない有価証券とは、主に関係会社への投資及びプロジェクト・ファイナンス活動の一部、スタートアップ事業体への投資又は債務の再編における貸付金の転換として取得された有価証券である。容易に市場で売却できない有価証券への投資及び関連会社への投資は、2023年3月31日現在で316,003.5百万インド・ルピー及び2022年3月31日現在で437,021.3百万インド・ルピーであった。これらのうち、2023年度中に122,037.3百万インド・ルピー（2022年度中は44.9百万インド・ルピー）の減損費用を認識したのち、減損控除後の取得原価で計上された持分証券の帳簿価額は、2023年3月31日現在で202,368.7百万インド・ルピー（2022年3月31日現在で、4.1百万インド・ルピー）であった。さらに、ASC Subtopic 825-10「金融商品」に従い、当行が公正価値オプションを選択している特定の投資の公正価値は、2023年3月31日現在で5,634.4百万インド・ルピー及び2022年3月31日現在で6,972.5百万インド・ルピーであった。

d) 公正価値測定

当グループは、ASC Topic 820における公正価値ヒエラルキーに基づいて金融商品の公正価値を決定している。当該基準書は、公正価値を測定する際に使用される3つのレベルのインプットについて説明している。

レベル1

活発な市場で取引される同一の金融商品の市場価格（無調整）に基づいて評価される。そのような市場価格に基づいて評価されている金融商品には、流通株式、ミューチュアル・ファンド、国債、社債、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー、先物及び為替スポットが含まれている。当行のカナダ子会社は、市場価格に基づき評価される銀行引受手形を有している。

レベル2

活発な市場における類似の金融商品の市場価格、活発ではない市場における同一又は類似の金融商品の市場価格、市場参加者の見積価格及び活発な市場における観察可能な重要なインプットを用いる評価モデルから導き出された価格に基づいて評価される。インプットとして、金利、イールド・カーブ、ボラティリティ、信用スプレッドが用いられているが、これらは、ロイター、ブルームバーグ、インド外国為替業協会、フィナンシャル・ベンチマーク・インド・プライベート・リミテッド及びインドの債券・短期金利・デリバティブ協会といった公の情報源から入手できる。

商品には、国債、社債及び債券、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー、為替オプション、単一通貨金利デリバティブ、先渡し、金利及び通貨スワップ並びに債券金利先渡契約が含まれる。

レベル3

重要な市場の観察不能なインプット又は仮定を用いる評価技法又はモデルに基づいて評価される。評価額が価格決定モデル、割引キャッシュ・フロー法又は類似の技法を用いて決定され、重要なモデルにおける仮定又はインプットの少なくとも1つが観察不能である場合、あるいは公正価値の決定に重要な経営陣の判断や見積りが必要である場合に金融商品はレベル3に該当する。特定の金利オプションの評価は、月末の取引相手の見積評価額に基づいて行われる。

インド関連の非ルピー建債券価格は、発行会社の国際外貨格付け（対外ソブリン格付けを上限とする）に対応するブルームバーグ／ロイターが公表した公正市場スプレッドを織り込んだレートを用いて割引かれたキャッシュ・フローにより評価される。当行のカナダの子会社の証券化における留保持分の価値は、主に不動産担保証券の利回りを上回る不動産担保ローン金利の超過利鞘を表しているが、担保不動産からのキャッシュ・フローの金額及び時期によって同様の影響を受ける。

プライベート・エクイティ投資の場合、使用するインプットには、比較可能な上場企業に関する評価倍率並びに非流動性及びその他の要因に関する調整が含まれる。

インドのパス・スルー証書の評価は、基礎となる信託より支払われる見積キャッシュ・フローに基づく。信託又はオリジネーターは見積キャッシュ・フローを算定するため、様々な変数について多くの仮定を設定している。信託から受け取るキャッシュ・フロー明細は、基準イールド・カーブ及び月末のフィナンシャル・ベンチマーク・インディア・プライム・リミテッド及びインドの債券・短期金利・デリバティブ協会が公表した信用スプレッドによって割引かれる。したがって、これらの金融商品はレベル3の金融商品に分類される。これらの金融商品の見積キャッシュ・フローの減少は、これらの証書の価値に不利な影響を及ぼすことになる。当該見積キャッシュ・フローの時期の変更もまた、これらの証書の価値に影響を及ぼす。

インド・ルピー建てスワプション及び財務省短期証券金利スワップは、インプットのうちの1つが観察不能であるため、市場で観察可能なプロキシに対して行われた調整に基づいて、それぞれ評価モデル及び割引キャッシュ・フロー法を使用して評価された。

特定の貸付金の評価は、ASC Subtopic 825-10に従った公正価値評価が行われるが、基礎となる借り手が支払うキャッシュ・フローの見積りに依拠する。当行は見積りキャッシュ・フローを算出するための様々な変数に関して多くの仮定を行っている。キャッシュ・フローのスケジュールは、現在の金利で割引かれるが、当該金利は格付けが類似する借り手に対する融資枠のために当行が提供する見込みが高い金利であり、市場で観察される金利ではない。したがって、これらの貸付金はレベル3資産に分類される。このような貸付金の価値は、借り手からの見積りキャッシュ・フローの金額及び時期の変更に影響される。

実務的簡便法として純資産価値を用いて公正価値を測定するベンチャー・ファンド・ユニット及び有価証券受領書への投資は公正価値ヒエラルキーに含まれていない。

以下の表は、2023年3月31日現在の経常ベースで公正価値により測定されている当グループの資産及び負債、並びにこれらの商品の測定に用いたインプットのレベルに関する情報を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資				
持分証券	26,648.7	90.5	7,921.3	34,660.5
国債	672,451.5	2,670,554.2	-	3,343,005.7
社債	88,804.1	200,584.0	2,048.4	291,436.5
不動産担保証券及びその他の資産担保証券	-	-	101,578.7	101,578.7
その他 ¹	43,725.9	81,487.2	217.5	125,430.6
小計	831,630.2	2,952,715.9	111,765.9	3,896,112.0
有価証券受領書 ²				-
ベンチャー・ファンド・ユニット ²				11,041.9
投資合計				3,907,153.9
デリバティブ (正の時価評価)				
金利デリバティブ ³	-	96,600.2	4,521.1	101,121.3
通貨デリバティブ (為替デリバティブを含む) ⁴	2,147.5	62,323.4	-	64,470.9
株式デリバティブ	4.3	-	-	4.3
正の時価評価合計	2,151.8	158,923.6	4,521.1	165,596.5
デリバティブ (負の時価評価)				
金利デリバティブ ³	-	(96,240.5)	(917.8)	(97,158.3)
通貨デリバティブ (為替デリバティブを含む) ⁴	(429.9)	(78,259.3)	-	(78,689.2)
株式デリバティブ	(1.1)	-	-	(1.1)
負の時価評価合計	(431.0)	(174,499.8)	(917.8)	(175,848.6)
借入金				
債券	-	(335,829.9)	-	(335,829.9)
借入金合計	-	(335,829.9)	-	(335,829.9)
貸付金				
貸付金	-	-	6,973.2	6,973.2
貸付金合計	-	-	6,973.2	6,973.2

- 主に譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー及びミューチュアル・ファンドを含む。
- これらの投資に関する公正価値は、ASC Subtopic 820-10-35「公正価値測定及び開示」に従い、被投資事業体によって宣言された受益証券一口当たり純資産価値を用いて見積もられている。これらの投資に関する公正価値は、ASC Subtopic 820-10-35-54Bに従い、公正価値ヒエラルキーに分類されていない。
- 外貨建て金利スワップ、金利先渡契約、スワップション及び上場金利デリバティブは金利デリバティブに含まれる。
- 外貨オプション、通貨金利スワップ及び外貨先物は通貨デリバティブに含まれる。

以下の表は、2022年3月31日現在の経常ベースで公正価値により測定されている当グループの資産及び負債、並びにこれらの商品の測定に用いたインプットのレベルに関する情報を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

明細	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資				
持分証券	15,572.3	14,366.3	121.1	30,059.7
国債	308,980.4	2,574,090.4	-	2,883,070.8
社債	54,035.8	176,070.8	2,484.9	232,591.5
不動産担保証券及びその他の資産担保証券	-	-	62,143.1	62,143.1
その他 ¹	30,131.5	82,942.2	751.0	113,824.7
小計	408,720.0	2,847,469.7	65,500.1	3,321,689.8
有価証券受領書 ²				1.0
ベンチャー・ファンド・ユニット ²				9,034.1
投資合計				3,330,724.9
デリバティブ (正の時価評価)				
金利デリバティブ ³	-	47,141.8	2,563.2	49,705.0
通貨デリバティブ (為替デリバティブを含む) ⁴	1,012.3	46,199.4	-	47,211.4
株式デリバティブ	6.8	-	-	6.8
正の時価評価合計	1,019.1	93,341.2	2,563.2	96,923.5
デリバティブ (負の時価評価)				
金利デリバティブ ³	-	(49,410.3)	(417.9)	(49,828.2)
通貨デリバティブ (為替デリバティブを含む) ⁴	(273.9)	(52,937.4)	-	(53,211.3)
株式デリバティブ	-	-	-	-
負の時価評価合計	(273.9)	(102,347.7)	(417.9)	(103,039.5)
借入金				
債券	-	(235,819.4)	-	(235,819.4)
借入金合計	-	(235,819.4)	-	(235,819.4)
貸付金				
貸付金	-	-	9,398.0	9,398.0
貸付金合計	-	-	9,398.0	9,398.0

- 主に譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー及びミューチュアル・ファンドを含む。
- これらの投資に関する公正価値は、ASC Subtopic 820-10-35「公正価値測定及び開示」に従い、被投資事業体によって宣言された受益証券一口当たり純資産価値を用いて見積もられている。これらの投資に関する公正価値は、ASC Subtopic 820-10-35-54Bの変更に基づき、公正価値ヒエラルキーに分類されていない (ASU2015-07を参照)。
- 外貨建て金利スワップ、金利先渡契約、スワップション及び上場金利デリバティブは金利デリバティブに含まれる。
- 外貨オプション、通貨金利スワップ及び外貨先物は通貨デリバティブに含まれる。
- 米国GAAPにおいては、2021年9月8日より、ICICIジェネラルは当行の子会社ではなくなり、関連会社となった。

当グループは特定のベンチャー・キャピタル・ファンド及び有価証券受領書に対する投資を保有している。これらの投資の公正価値は、かかる被投資事業体によって宣言された受益証券一口当たり純資産価値を用いて見積もられている。有価証券受領書は、資産再構築会社が主に不良債権を原資産として発行しており、これらの資産の回収の改善を通じて利益を得ることを目的としている。ベンチャー・キャピタル・ファンド・ユニットは、ベンチャー・キャピタルが持分証券及びその他の商品への投資を原資産として発行し、長期リターンを得ることを目的としている。ベンチャー・キャピタル・ファンドの中には、不動産及びインフラ・セクターへの投資に特化したものもある。資産再構築会社／ベンチャー・キャピタル・ファンドが原資産を現金化して分配することで、これらの投資からキャッシュ・フローが生じることが見込まれる。原資産からの見積りキャッシュ・フローの減少又は見積りキャッシュ・フローの回収の遅延は、純資産価値にマイナスに影響するため、これらの資産の公正価値にも不利な影響を及ぼすことになる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3への／からの振替

持分証券111.9百万インド・ルピーは2023年3月31日付でレベル1からレベル3に振り替えられたが、これは、これらの証券について、2022年3月31日現在では市場価格（無調整）に基づいて評価を行ったのに対して、2023年3月31日現在では重要な経営陣の見積り／観察不能な市場インプットに基づいて評価を行ったことによる。

2023年3月31日現在、持分証券5,323.1百万インド・ルピーはレベル2からレベル3に振り替えられたが、これは、これらの証券について、過去の取引価格又は第三者の価格情報に基づいて評価を行ったことによる。

2023年3月31日現在、持分証券604.4百万インド・ルピーは取得原価からレベル3に振り替えられたが、これは、これらの証券について、2022年3月31日現在では取得原価に基づいて評価を行ったのに対して、2023年3月31日現在では経営陣の見積り／観察不能な市場インプットに基づいて評価を行ったことによる。

2023年3月31日現在、その他有価証券177.7百万インド・ルピーはレベル2からレベル3に振り替えられたが、これは、これらの証券について、重要な経営陣の見積り／観察不能な市場インプットに基づいて評価を行ったことによる。

2023年3月31日現在、その他有価証券7.3百万インド・ルピーは取得原価からレベル3に振り替えられたが、これは、これらの証券について、2022年3月31日現在では取得原価に基づいて評価を行ったのに対して、2023年3月31日現在では経営陣の見積り／観察不能な市場インプットに基づいて評価を行ったことによる。

以下の表は、2023年3月31日に終了した事業年度におけるレベル3資産の公正価値の変動に関する追加情報の一部を示している。

明細	投資					
	持分証券	社債	不動産担保証券 及びその他の資 産担保証券	その他	合計	貸付金
2022年4月1日現在期首残高	121.2	2,484.9	62,143.3	750.9	65,500.2	9,398.0
(実現／未実現)利益又は損失合計						
- 損益計上額	374.7	(382.5)	51.3	293.0	336.5	(948.0)
- その他の包括利益計上額	(35.2)	282.3	219.1	(355.0)	111.2	-
購入／増加	1,306.0	27.5	87,155.9	-	88,489.4	-
売却	-	-	-	-	-	-
発行	-	-	797.9	-	797.9	-
決済	-	(363.8)	(48,798.9)	(656.4)	(49,819.1)	(1,476.8)
レベル3への振替	6,039.5	-	-	185.0	6,224.5	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	115.2	-	10.1	-	125.3	-
2023年3月31日現在期末残高	7,921.4	2,048.4	101,578.7	217.5	111,766.0	6,973.2
報告日において保有されている資 産に関連する未実現利益又は(損 失)の変動に起因して損益計算書 に計上された利益又は(損失) 合計	374.7	(513.3)	34.7	32.5	(71.4)	(948.0)
報告日において保有されている資 産に関連する未実現利益又は(損 失)の変動に起因してその他包括 利益計算書に計上された利益又 は(損失)合計	(35.2)	301.1	528.8	-	794.7	-

1. インド関連の資産担保証券を含む。

以下の表は、2022年3月31日に終了した事業年度におけるレベル3資産の公正価値の変動に関する追加情報の一部を示している。

明細	投資					
	持分証券	社債	不動産担保証券及びその他の資産担保証券	その他	合計	貸付金
2021年4月1日現在期首残高	107.2	2,640.1	95,039.5	300.7	98,087.4	9,089.4
(実現／未実現)利益又は損失合計						
- 損益計上額	9.6	(364.4)	(103.4)	202.9	(255.3)	804.7
- その他の包括利益計上額	1.9	393.9	(235.1)	353.4	514.1	—
購入／増加	—	97.9	31,264.7	—	31,362.6	184.2
売却	—	(73.6)	—	(401.0)	(474.6)	—
発行	—	—	1,524.4	—	1,524.4	—
決済	—	(97.9)	(65,503.3)	—	(65,601.2)	(680.3)
レベル3への振替	—	—	—	294.9	294.9	—
レベル3からの振替	—	(111.1)	—	—	(111.1)	—
外貨換算調整額	2.5	—	156.5	—	159.0	—
2022年3月31日現在期末残高	121.2	2,484.9	62,143.3	750.9	65,500.2	9,398.0
報告日において保有されている資産に関連する未実現利益又は(損失)の変動に起因して損益計算書に計上された利益又は(損失)合計	9.6	(419.9)	(148.0)	102.6	(453.8)	506.7
報告日において保有されている資産に関連する未実現利益又は(損失)の変動に起因してその他包括利益計算書に計上された利益又は(損失)合計	1.9	393.9	(179.7)	353.4	567.6	—

1. インド関連の資産担保証券を含む。

以下の表は2023年3月31日に終了した年度におけるレベル3デリバティブの公正価値の変動に関する追加情報の一部を示している。

明細	デリバティブ				
	金利デリバティブ	通貨デリバティブ (為替デリバティブを含む)	株式デリバティブ	アンファンデッド型 クレジット・デリバティブ	合計
2022年4月1日現在期首残高	2,145.3	-	-	-	2,145.3
(実現／未実現)利益又は損失合計					
- 損益計上額	1,307.7	-	-	-	1,307.7
- その他の包括利益計上額	-	-	-	-	-
購入	-	-	-	-	-
売却	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-
決済	150.3	-	-	-	150.3
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-
外貨換算調整額	-	-	-	-	-
2023年3月31日現在期末残高	3,603.3	-	-	-	3,603.3
報告日において保有されている資産に関連する未実現利益又は(損失)の変動に起因して損益計算書に計上された利益又は(損失)合計	1,756.2	-	-	-	1,756.2

以下の表は2022年3月31日に終了した年度におけるレベル3デリバティブの公正価値の変動に関する追加情報の一部を示している。

明細	デリバティブ				合計
	金利 デリバティブ	通貨デリバ ティブ (為替デリバ ティブを含む)	株式 デリバティブ	アンファン デッド型 クレジット・ デリバティブ	
2021年4月1日現在期首残高	(148.0)	-	-	-	(148.0)
(実現／未実現)利益又は損失合計					
- 損益計上額	2,165.3	-	-	-	2,165.3
- その他の包括利益計上額	-	-	-	-	-
購入	47.8	-	-	-	47.8
売却	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-
決済	83.4	-	-	-	83.4
レベル3への振替	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	(2.4)	-	-	-	(2.4)
外貨換算調整額	(0.8)	-	-	-	(0.8)
2022年3月31日現在期末残高	2,145.3	-	-	-	2,145.3
報告日において保有されている資産に関連 する未実現利益又は(損失)の変動に起因 して損益計算書に計上された利益又は (損失) 合計	2,119.7	-	-	-	2,119.7

レベル3 公正価値測定で使用された観察不能なインプットに関する定量情報

当グループのレベル3商品は、投資、貸付金及びデリバティブで構成される。資産は、その評価において重要とみなされる1つ、又はそれ以上の観察不能インプットが使用されたる場合に、公正価値ヒエラルキーのレベル3として分類される。

以下の表は2023年3月31日現在のレベル3金融商品の公正価値測定に使用された重要な観察不能インプットを示している。

番号	商品	公正価値 (百万イン ド・ル ピー)	主な評価 手法	観察不能インプット	単位	インプットの範囲		
						低	高	加重平均
1	貸付金	6,973.2	割引キャ シュ・フ ロー	割引率	%	44.08%	49.41%	47.15%
				損失規模	%	21.09%	100.00%	61.40%
2	投資							
2A	不動産担保証券及びその他の資 産担保証券-インド関連	98,737.4	割引キャ シュ・フ ロー	イールド	%	7.43%	12.277%	8.34%
				損失規模	%	—	—	—
2B	不動産担保証券及びその他の資 産担保証券-非インド関連	2,841.3	割引キャ シュ・フ ロー	イールド	%	3.14%	4.90%	3.47%
2C	社債	2,048.4	割引キャ シュ・フ ロー	割引率	%	8.50%	16.00%	14.27%
				損失規模	%	—	100.00%	17.91%
2D	株式-非インド関連	36.6	比較分析	同じ発行体の1株当たり 上場価格	米ドル	—	225.46	225.46
				非流動性及びその他割 引	%	—	50.00%	50.00%
2E	株式-インド関連	54.3	純資産評価	純資産価値	%	132.97%	302.49%	184.66%
3	金利デリバティブ-インド関連	3,524.7	非流動性の ためにマー クダウンさ れた割引 キャッ シュ・フ ロー	非流動性割引	bps	40	77	52
	スワプション-インド関連	27.6	ボラティリ ティのため にマークダ ウンされた 割引キャッ シュ・フ ロー	ボラティリティ割引	bps	96	96	96
	キャップ及びフロア-インド関 連	(1.5)	相手価格	—	—	—	—	—
	金利デリバティブ-非インド関 連	52.5	相手価格	—	—	—	—	—

以下の表は2022年3月31日現在のレベル3金融商品の公正価値測定に使用された重要な観察不能インプットを示している。

番号	商品	公正価値 (百万イン ド・ル ピー)	主な評価 手法	観察不能インプット	単位	インプットの範囲		
						低	高	加重平均
1	貸付金	9,398.0	割引キャ シュ・フ ロー	割引率	%	27.94%	33.62%	31.48%
				損失規模	%	13.24%	100.00%	53.78%
2	投資							
2A	不動産担保証券及びその他の資 産担保証券—インド関連	58,674.1	割引キャ シュ・フ ロー	イールド	%	4.25%	11.67%	6.30%
2B	不動産担保証券及びその他の資 産担保証券—非インド関連	3,469.0	割引キャ シュ・フ ロー	イールド	%	0.78%	2.97%	2.09%
2C	社債	2,484.9	割引キャ シュ・フ ロー	割引率	%	8.20%	16.00%	13.80%
				損失規模	%	0.00%	100.00%	67.12%
2D	優先株式	751.0	割引キャ シュ・フ ロー	割引率	%	9.07%	10.30%	9.61%
				損失規模	%	0.00%	99.59%	64.42%
2E	株式-非インド関連	70.4	比較分析	同じ発行体の1株当 り上場価格	米ドル	—	221.77	221.77
				非流動性及びその他割 引	%	—	50.00%	50.00%
2F	株式 - インド関連	50.7	純資産評価	純資産価値	%	133.28%	261.36%	172.33%
3	金利デリバティブ - インド関連	292.4	割引キャ シュ・フロー	割引率までマークア ップ	bps	77.00	77.00	77.00
		1,795.3	相手価格	—	—	—	—	—
	金利デリバティブ - 非インド関 連	57.5	相手価格	—	—	—	—	—

[前へ](#)
[次へ](#)

e) 未実現損失ポジションにおける投資有価証券

当グループは、2020年4月1日付で、ASU Topic 2016-13「金融商品－信用損失」を適用した。当グループは、未実現損失のある特定の売却可能負債証券には、信用損失がないと判断した。当グループは、信用損失の兆候のある投資を特定し評価するために、毎年見直しを行っている。信用損失が存在するかどうかを判断する際に考慮される要素は、有価証券の公正価値が償却原価ベースを下回る程度、発行体の信用格付け及び財政状態を含む。信用損失は、有価証券の償却原価ベースと有価証券から回収が予想されるキャッシュ・フローの現在価値との差額として算定され、公正価値が償却原価ベースを下回る金額を上限とする。当グループは、投資が売却目的として識別されているか、あるいは当グループが償却原価ベースの回収前に当該投資を売却するよう求められる可能性が求められない可能性よりも高いかどうかを検討する。当グループは、会計方針として未回収の未収利息について90日延滞後に受取利息を即時に戻し入れるため、未収利息に係る引当金を認識していない。

以下の表は、2023年3月31日現在、売却可能負債証券における負債性投資の公正価値及び未実現損失ポジションを示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額
有価証券の明細						
社債	26,848.6	(631.1)	14,338.1	(974.2)	41,186.7	(1,605.3)
国債	594,925.7	(9,956.4)	777,128.1	(18,703.3)	1,372,053.8	(28,659.7)
その他負債証券	16,018.7	(258.0)	7,299.2	(541.6)	23,317.9	(799.6)
負債証券合計	<u>637,793.0</u>	<u>(10,845.5)</u>	<u>798,765.4</u>	<u>(20,219.1)</u>	<u>1,436,558.4</u>	<u>(31,064.6)</u>

以下の表は、2022年3月31日現在、売却可能負債証券における負債性投資の公正価値及び未実現損失ポジションを示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額	公正価値	未実現損失 総額
有価証券の明細						
社債	15,635.3	(629.0)	953.2	(42.2)	16,588.5	(671.2)
国債	359,291.0	(6,883.1)	404,683.9	(4,735.6)	763,974.9	(11,618.7)
その他負債証券	9,389.5	(208.0)	6,988.8	(753.3)	16,378.3	(961.3)
負債証券合計	<u>384,315.8</u>	<u>(7,720.1)</u>	<u>412,625.9</u>	<u>(5,531.1)</u>	<u>796,941.7</u>	<u>(13,251.2)</u>

当グループは、未実現損失が生じている負債証券について、それらが売却目的として識別されておらず、当グループが償却原価ベースから当期の信用損失を控除した金額を回収する前に当該証券を売却するよう求められる可能性が求められない可能性よりも低いと判断していることから、未実現損失のある特定の負債証券投資を減損に分類していない。

当グループはまた、売却目的として識別されておらず信用損失のある特定の債券投資を有しているが、これらは当グループが信用損失以外の価値を回収する前に当該投資の売却を求められる可能性が求められない可能性より低いものであり、信用損失を表す金額は損益に認識され、その他の要因に関連する損失額はその他の包括利益に認識されている。信用損失は有価証券の予想将来キャッシュ・フローの現在価値と当該有価証券の償却原価ベースの差額に基づいて算定される。当グループは、発行体の全般的な財務状況、資金源、返済記録並びに担保、第三者による保証又はその他の信用補完の実現価値に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もっている。

以下の表は、2023年3月31日現在の売却可能負債証券の信用損失に係る引当金の推移を示したものである。

(単位：百万インド・ルピー)

	社債	国債	その他負債証券	引当金合計
期首信用損失引当金	7,881.6	-	596.8	8,478.4
過年度に計上されていなかった信用損失 の当年度中の増加	-	-	-	-
信用が悪化している金融資産の購入によ り生じた信用損失引当金の増加	-	-	-	-
当年度中の有価証券の売却による減少	-	-	-	-
当グループが当該証券を売却する意図が あるか、又は償却原価ベースの回復前 に売却が求められる可能性が50%超で あることによる減少	-	-	-	-
過年度に引当金を計上していた証券の当 年度中の増加又は減少	597.1	-	0.9	598.0
当期中の償却	-	-	15.3	15.3
当期中の回収	188.7	-	47.4	236.1
期末信用損失引当金残高	8,290.0	-	535.0	8,825.0

以下の表は、2022年3月31日現在の売却可能負債証券の信用損失に係る引当金の推移を示したものである。

(単位：百万インド・ルピー)

	社債	国債	その他負債証券	引当金合計
期首信用損失引当金	7,605.7	-	1,086.0	8,691.7
過年度に計上されていなかった信用損失 の当年度中の増加	-	-	-	-
信用が悪化している金融資産の購入によ り生じた信用損失引当金の増加	-	-	-	-
当年度中の有価証券の売却による減少	-	-	-	-
当グループが当該証券を売却する意図が あるか、又は償却原価ベースの回復前 に売却が求められる可能性が50%超で あることによる減少	-	-	-	-
過年度に計上された引当金を有していた 証券の当年度中の増加又は減少	448.8	-	122.1	570.9
当期中の償却	146.7	-	611.3	758.0
当期中の回収	26.2	-	-	26.2
期末信用損失引当金残高	7,881.6	-	596.8	8,478.4

2023年3月31日現在、当グループは315,919.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：437,017.2百万インド・ルピー）の原価法持分投資を保有している。これら有価証券の公正価値は、投資の公正価値に重大な悪影響を及ぼすような状況の変化がないため、見積られていない。

f) 貸付金

当グループは、貸倒引当金の会計処理及び測定に対してFASB ASC Topic 326「金融商品－信用損失」のガイダンスに従っている。このガイダンスにより、未拋出の与信枠や貸付コミットメントを含む、償却原価で測定されるすべての金融資産の引当金に単一の枠組みが設定された。当該枠組みは、経営陣の見積りにその商品の残存予測期間にわたる信用損失を反映し、又マクロ経済状況において予想される将来の変動を考慮することを要求している。

当グループの信用損失引当金は、主に貸付金、未拋出の信用エクスポージャー及び取消不能コミットメントへの引当金により構成される。当グループは、負債証券への投資を満期保有目的に分類しない。当グループは、会計方針として未回収の未収利息を90日延滞後（特定の農業ベースの貸付金に対しては作物サイクルに基づく）に受取利息を戻入れて、即時に償却するため、未収利息に係る引当金を認識していない。

信用損失引当金の変動は、信用損失引当金として、損益計算書に認識される。

信用損失引当金の見積りは複雑であり、本質的に不確実な一部の事項による影響について、重要な経営陣の判断を必要とする。マクロ経済状況、予測及びその時点におけるその他の主要な要因を考慮すると、将来の期間における信用損失引当金は、大幅に異なる可能性がある。

貸倒引当金及び貸付関連コミットメントに関する引当金は、貸付金及び当グループが取消不能として保有している貸付関連コミットメントの残存予想期間にわたる予想信用損失を表している。各商品の予想期間は、契約期間及び予想される期限前返済を考慮することによって決定される。クレジットカード・ローンの予想期間は、当グループによる行動調査に基づいて決定される。行動調査に関しては、クレジットカード・ローンの残高について、クレジットカード口座からのキャッシュ・フローが先入先出基準で考慮される。

信用損失引当金を計算する場合、当グループはエクスポージャーが類似したリスク特性を有しているかどうかを評価する。類似したリスク特性が存在する場合、当グループは、特定のセグメントに関するリスク及びそのセグメント内のエクスポージャーのデフォルト確率を考慮して、集合的に予想信用損失の見積りを行う。個人向け貸付金及び小規模企業貸付エクスポージャーのセグメント分類は、商品の種類、延滞状況、信用格付け、実行後経過月数等のリスク特性に基づいている。また、農業ローンに関しては、直接及び間接的な農業貸付に基づいて、リスク特性の更なる分類がなされている。コマーシャル・ローンの分類は、顧客の種類、内部格付けモデルを使用して割り当てられたリスク格付け及び延滞状況等のリスク特性に基づいている。コマーシャル・ローンはまた、元本又は利息が90日超延滞しているか、又は借手が再建中あるいは再建が予定されている場合、類似したリスク特性を有していないとみなされる。個人向け貸付金、貸付コミットメント及びコマーシャル・ローンの大部分並びに未拋出の信用エクスポージャーはセグメントにおいてその他の信用エクスポージャーと類似したリスク特性を有し、結果として、信用損失が集合的に評価される。

コマーシャル・ローンのエクスポージャーが、その他のエクスポージャーとリスク特性を有していない場合、予想信用損失は個別に見積もられる。個別の信用損失は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて見積られるか、あるいは、担保付貸付金の場合、売却費用（もしあれば）控除後の担保の正味実現可能価値に基づいて見積られる。当該ローンは、主として、事業資産又は不動産形式の担保を保有している。

集合的な信用損失は、現在予想信用損失手法を用いて見積られる。予想信用損失手法は、過去の実績、現在の状況及びローン残高の回収可能性に影響を与える合理的かつ裏付け可能な予測に関する関連情報に基づいている。集合的評価は、借手の債務不履行の可能性を検討する定量的計算から開始する。定量的計算は、商品の予想期間にわたる予想信用損失をカバーしており、個別のローンレベルのデフォルト時エクスポージャーにデフォルト確率とデフォルト時損失率の見積りを乗じた結果である。デフォルト確率は、合理的かつ裏付け可能な予測期間にわたりマクロ経済シナリオを用いて導出される。その後の期間の期間構成は、長期実績情報に対する単年回帰を用いて構築される。予測は、内部並びに外部のインプットに基づいた当グループの経済見通しを考慮したものである。また、上級経営陣からのフィードバックを取り込む統制されたプロセスを伴う。定量的計算は、計算にまだ反映されていないモデルの不正確さを考慮に入れるために調整される。

地政学的不確実性並びに世界各地及びインドにおける成長の見通しを含むマクロ経済環境は、当行及び当グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、これらの経済状況に適切に対応するために、経営陣の判断に基づいてデフォルト確率の見積りを増加させることにより、モデルのアウトプットに調整を加えている。

これらキャッシュ・フローの予測は、損失の重大性、資産評価、デフォルト率、利息又は元本支払の金額及び時期（予想された期限前返済を含む）又は現在及び予想される市況を反映するその他の要因等の見積りに左右されるため、将来キャッシュ・フローの時期及び金額の見積りには高度な判断を伴う。これらの見積りは、さらに地政学的状況、現在の経済全体の状況、ポートフォリオ又は借手特有の要因、破綻処理の予想される結果等の要因、並びに特定の状況においてはその他の経済的要因の不確実性に左右される。これらの見積り及び仮定のすべてに重要な経営陣の判断が要求され、仮定によっては高度に主観的なものとなる。

以下の表は、2023年3月31日現在の貸出条件緩和債権に対する投資計上額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	関連する信用損失 引当金のある貸出 条件緩和債権に対 する投資計上総額	信用損失 引当金総額	関連する信用損失 引当金のない貸出 条件緩和債権に対 する投資計上総額	未払元本の 金額
コマーシャル・ローン	147,724.0	106,616.1	20,230.2	167,954.2
個人向け貸付金	56,104.6	15,947.5	-	56,104.6
合計	203,828.6	122,563.6	20,230.2	224,058.8

以下の表は、2022年3月31日現在の貸出条件緩和債権に対する投資計上額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	関連する信用損失 引当金のある貸出 条件緩和債権に対 する投資計上総額	信用損失 引当金総額	関連する信用損失 引当金のない貸出 条件緩和債権に対 する投資計上総額	未払元本の 金額
コマーシャル・ローン	163,582.9	118,258.3	27,137.4	190,720.3
個人向け貸付金	79,787.3	21,508.6	-	79,787.3
合計	243,370.2	139,766.9	27,137.4	270,507.6

当グループが、貸付金の当初の契約条件に従って、支払われるべき金額のすべてを回収することができない可能性があると考えられる場合、当該貸付金は減損しているとみなされる。利息又は元本金額が90日（直接農業ローンについては360日）超延滞となっている場合、一般的に貸付金は減損とみなされる。多額のコマーシャル・ローンの場合、評価には、借手特有の事実及び状況（借手の財務成績、将来予測及び返済実績を含む）に基づく個別貸付金の評価も含まれる。

以下の表は、2023年3月31日減損貸付金に対する投資計上額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	関連する信用損失 引当金のある減損 貸付金に対する投 資計上総額	信用損失 引当金総額	関連する信用損失 引当金のない減損 貸付金に対する投 資計上総額	未払元本の 金額
コマーシャル・ローン ¹	116,108.4	87,381.2	8,139.3	124,247.7
個人向け貸付金 ²	60,429.1	29,677.8	-	60,429.1
合計	176,537.5	117,059.1	8,139.3	184,676.8

1. 主に個別に評価されたコマーシャル・ローンを含む。

2. 集合的に評価された個人向け貸付金を含む。

以下の表は、2022年3月31日現在の減損貸付金に対する投資計上額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	関連する信用損失 引当金のある減損 貸付金に対する投 資計上総額	信用損失 引当金総額	関連する信用損失 引当金のない減損 貸付金に対する投 資計上総額	未払元本 金額合計
コマーシャル・ローン ¹	125,154.2	86,171.0	13,303.9	138,458.0
個人向け貸付金 ²	67,185.7	32,807.8	-	67,185.7
合計	192,339.9	118,978.8	13,303.9	205,643.7

1. 主に個別に評価されたコマーシャル・ローンを含む。

2. 集合的に評価された個人向け貸付金を含む。

以下の表は、2023年3月31日現在の貸出条件緩和債権の貸倒引当金期末残高及び金融債権計上額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	コマーシャル・ ローン	個人向け 貸付金及び クレジット カード債権	ファイナンス・ リース	合計
明細				
貸倒引当金				
貸倒引当金：個別減損評価	106,616.1	-	-	106,616.1
貸倒引当金：一括減損評価	-	15,947.5	-	15,947.5
貸倒引当金合計	106,616.1	15,947.5	-	122,563.6
金融債権計上額				
個別減損評価	167,954.2	-	-	167,954.2
一括減損評価	-	56,104.6	-	56,104.6
金融債権計上額合計	167,954.2	56,104.6	-	224,058.8

以下の表は、2022年3月31日現在の貸出条件緩和債権の貸倒引当金期末残高及び金融債権計上額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	コマーシャル・ ローン	個人向け 貸付金及び クレジット カード債権	ファイナンス・ リース	合計
明細				
貸倒引当金				
貸倒引当金：個別減損評価	118,258.3	-	-	118,258.3
貸倒引当金：一括減損評価	-	21,508.6	-	21,508.6
貸倒引当金合計	118,258.3	21,508.6	-	139,766.9
金融債権計上額				
個別減損評価	190,720.3	-	-	190,720.3
一括減損評価	-	79,787.3	-	79,787.3
金融債権計上額合計	190,720.3	79,787.3	-	270,507.6

以下の表は、2023年3月31日現在のその他の貸付金の貸倒引当金期末残高及び金融債権計上額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	コマーシャル・ ローン	個人向け 貸付金及び クレジット カード債権	ファイナンス・ リース	合計
明細				
貸倒引当金				
貸倒引当金：個別減損評価	78,406.5	-	-	78,406.5
貸倒引当金：一括減損評価	51,045.8	205,792.1	-	256,837.9
貸倒引当金合計	129,452.3	205,792.1	-	335,244.5
金融債権計上額				
個別減損評価	108,037.9	-	-	108,037.9
一括減損評価	4,288,123.3	6,392,677.9	50.1	10,680,851.2
金融債権計上額合計	4,396,161.2	6,392,677.9	50.1	10,788,889.2

以下の表は、2022年3月31日現在のその他の貸付金の貸倒引当金期末残高及び金融債権計上額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	コマーシャル・ ローン	個人向け 貸付金及び クレジット カード債権	ファイナンス・ リース	合計
明細				
貸倒引当金				
貸倒引当金：個別減損評価	78,444.9	-	-	78,444.9
貸倒引当金：一括減損評価	52,068.5	175,751.9	-	227,820.4
貸倒引当金合計	130,513.4	175,751.9	-	306,265.3
金融債権計上額				
個別減損評価	124,677.2	-	-	124,677.2
一括減損評価	3,616,725.1	5,363,222.7	416.5	8,980,364.3
金融債権計上額合計	3,741,402.3	5,363,222.7	416.5	9,105,041.5

以下の表は、2023年3月31日に終了した事業年度の未拋出の信用コミットメントに関する貸倒引当金を示している。

	2023年度	
(単位：百万インド・ルピー)	ローン・ コミットメント	保証及び 信用状
明細		
期首現在引当金	3,258.3	28,198.7
期中引当金に対する増加／（減少）	2,262.0	(305.1)
期末現在引当金	5,520.3	27,893.6

引当金合計

以下の表は、2022年3月31日に終了した事業年度の未拋出の信用コミットメントに関する貸倒引当金を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2022年度		
	ローン・ コミットメント	保証及び 信用状	引当金合計
明細			
期首現在引当金	3,565.7	28,510.2	32,075.9
期中引当金に対する増加／（減少）	(307.5)	(311.5)	(619.0)
期末現在引当金	3,258.3	28,198.7	31,456.9

以下の表は、2021年3月31日に終了した事業年度の未拋出の信用コミットメントに関する貸倒引当金を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2021年度		
	ローン・ コミットメント	保証及び 信用状	引当金合計
明細			
期首現在引当金	-	14,887.6	14,887.6
増加：ASU Topic 2016-13への移行に係る調整	4,987.9	9,261.3	14,249.2
2020年4月1日現在の引当金	4,987.9	24,148.9	29,136.8
期中引当金に対する増加／（減少）	(1,422.2)	4,361.3	2,939.1
期末現在引当金	3,565.7	28,510.2	32,075.9

以下の表は、2023年3月31日に終了した事業年度における貸出条件緩和債権を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	以下の金額及び／又は時期の変更を伴う 貸出条件緩和債権					
	貸出条件緩和 債権に分類 される貸付金の 融資先の件数				損益を通じた引 当金計上／ （戻入）	貸出条件が 緩和された 金額（純額）
		元本の支払い	利息の支払い	元本と利息 両方の支払い		
明細						
コマーシャル・ローン	21	726.4	-	3,506.8	(422.9)	2,594.5
個人向け貸付金	13	-	-	121.9	39.8	82.1
合計	34	726.4	-	3,628.7	(383.1)	2,676.6

以下の表は、2022年3月31日に終了した事業年度における貸出条件緩和債権を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	以下の金額及び／又は時期の変更を伴う 貸出条件緩和債権					
	貸出条件緩和 債権に分類 される貸付金の 融資先の件数				損益を通じた引 当金計上／ （戻入）	貸出条件が 緩和された 金額（純額）
		元本の支払い	利息の支払い	元本と利息 両方の支払い		
明細						
コマーシャル・ローン	46	14,624.1	-	6,765.6	(301.9)	21,691.5
個人向け貸付金	63,199	7,991.3	-	51,561.8	19,462.4	40,090.8
合計	63,245	22,615.4	-	58,327.4	19,160.4	61,782.3

以下の表は、2023年及び2022年3月31日現在の貸出条件緩和債権、並びに当年度に貸出条件が緩和されたが同年度又は翌年度に債務不履行が生じた債権を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	2023年3月31日 現在の残高	2023年3月31日に 終了した年度に おける債務 不履行額 ¹	2022年3月31日 現在の残高	2022年3月31日に 終了した年度に おける債務 不履行額 ¹
明細				
コマーシャル・ローン	167,954.2	6,651.5	190,720.3	1,000.2
個人向け貸付金	56,104.6	7,755.0	79,787.3	16,466.2
合計	<u>224,058.8</u>	<u>14,406.5</u>	<u>270,507.6</u>	<u>17,466.4</u>

1. 債務不履行は、支払期日を90日経過している状態と定義されている。

さらに2023年3月31日現在、当行は、当行がASC Subtopic 825-10「金融商品」に基づき公正価値オプションを選択した持分法関連会社に対する貸付金残高18,064.0百万インド・ルピー（2022年3月31日：20,332.3百万インド・ルピー）を有している。「22.米国GAAPに基づく注記－米国GAAPで要求される追加情報－金融持分の公正価値会計」を参照のこと。

g) 持分法適用関連会社

米国GAAPにおいて、当グループは、ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「ICICIライフ」という。）及びICICIロンバート・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「ICICIジェネラル」という。）における所有持分を、持分法で会計処理している。

ICICIライフ

以下の表は、表示期間におけるICICIライフの米国GAAPでの要約貸借対照表及び要約損益計算書を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	3月31日現在	
	2023年	2022年
貸借対照表		
現金及び現金同等物	57,856.5	44,864.9
有価証券	964,814.0	824,009.7
ユニットリンク負債を補填するために保有している資産	1,440,580.6	1,508,663.0
その他資産	139,349.3	123,718.5
資産合計	<u>2,602,600.4</u>	<u>2,501,256.1</u>
ユニットリンク負債引当金	1,440,580.6	1,508,663.0
その他負債	1,062,924.1	895,340.7
株主持分	99,095.7	97,252.4
負債及び株主持分合計	<u>2,602,600.4</u>	<u>2,501,256.1</u>

(単位：百万インド・ルピー)

	3月31日に終了した年度	
	2023年	2022年
受取利息	101,212.1	87,940.7
支払利息	(1,014.2)	(999.7)
正味受取利息	<u>100,197.9</u>	<u>86,941.0</u>
保険料収入	399,327.8	374,579.9
その他の非利息収入	(8,403.8)	150,410.2
非利息費用	(477,926.2)	(614,873.7)
法人所得税（費用）／便益	(1,782.8)	1,184.4
当期純利益／（損失）	<u>11,412.9</u>	<u>(1,758.2)</u>

当期純利益は、2022年度の1,758.2百万インド・ルピーの損失から2023年度の11,412.9百万インド・ルピーに増加したが、これは、主に保険契約者債務及び繰延獲得費用の償却控除後の未分配契約者剰余金の減少及びトレーディング・ポートフォリオ並びに持分証券に係る時価評価損の減少によるものである。

2023年3月31日現在の市場価格に基づくICICIライフ株式への投資の時価総額は、321,374.7百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：369,466.6百万インド・ルピー）である。

ICICIジェネラル

以下の表は、表示期間におけるICICIジェネラルの米国GAAPでの要約貸借対照表及び要約損益計算書を示している。

(単位：百万インド・ルピー)

貸借対照表

現金及び現金同等物

有価証券

その他資産

資産合計

その他負債

株主持分

負債及び株主持分合計

3月31日現在

2023年	2022年
11,907.8	7,066.3
417,522.7	386,353.4
176,329.3	173,986.0
605,759.8	567,405.7
455,252.5	422,936.5
150,507.3	144,469.2
605,759.8	567,405.7

(単位：百万インド・ルピー)

受取利息

支払利息

正味受取利息

保険料収入

その他の非利息収入

非利息費用

法人所得税（費用）／便益

当期純利益／（損失）

3月31日に終了した年度

2023年	2022年
25,604.5	22,916.0
(114.8)	(375.0)
25,489.7	22,541.0
161,484.6	131,372.1
3,542.9	4,223.5
(171,855.0)	(144,442.7)
(3,538.4)	(3,518.0)
15,123.8	10,175.9

当期純利益／（損失）は、2022年度の10,175.9百万インド・ルピーから2023年度の15,123.8百万インド・ルピーに増加したが、これは、主に持分証券の公正価値の増加によるものである。

2023年3月31日現在の市場価格に基づくICICIジェネラル株式への投資の時価総額は、252,235.0百万インド・ルピー（2022年3月31日現在：313,271.3百万インド・ルピー）である。

h) 保険関連会社

生命保険関連会社

生命保険関連会社に関するインドGAAPと米国GAAPとの重要な差異は、主として以下の理由による。

i) 保険契約者債務と未分配契約者剰余金との差異（繰延獲得費用の償却控除後）

保険契約者債務

インドGAAPに基づく準備金は、1938年保険法の要件、インド保険規制開発当局により通知される規則及びインド・アクチュアリー協会の数理計算の実務基準に従って計上されている。したがって、当該準備金は保険料総額方式を用いて算定される（準備金は、利益配当を含む将来給付額の現在価値及び間接費を含む費用の現在価値から保険契約者によって将来支払われる保険料総額の現在価値を差し引いた金額として計算される）。使用される割引率は保守的な基準であり、毎事業年度末に変更される。米国GAAPに基づく準備金は、米国GAAPで規定された評価基準に従い修正純額保険料方式を用いて評価される。当該債務は、米国GAAPに基づき、責任準備金（給付準備金及び契約維持費用準備金が含まれる）及び繰延利益債務の2つの部分から構成されている。

給付準備金は、保証給付金の現在価値から給付に係る正味保険料の現在価値を差し引いた金額として計算される。契約維持費用準備金は、契約維持費用の現在価値から維持に係る正味保険料の現在価値を差し引いた金額として計算される。繰延利益債務は、ASC Topic 944-40-25-28に準拠して保険料支払期間が保険期間より短い商品に関して計上されており、これにより全保険期間にわたり損益を発生させることを可能にしている。非ユニットリンク商品に使用される割引率は、不利な変動に備えた最善の見積りによるロック・イン基準によるもので、仮定の変更は事業年度中に販売された新規契約に限り各事業年度末に変更される。そうした仮定は、死亡率、罹患率、契約費用、契約失効、解約及び金利を含む。ユニットリンク商品では、最終費用に対する当初費用の超過分を前受収益として計上することにより、保険期間にわたり損益を発生させることを可能にしている。使用される割引率は、最善の見積りに基づき、各事業年度末に変更される。

未分配契約者剰余金

配当付保険契約者は、ファンドに生じた剰余金の90%に対する権利を有し、契約者配当金の形で分配される。

インドGAAPでは、アポインテッド・アクチュアリーの見解に基づき、宣言された配当金の9分の1が株主に譲渡され、譲渡後の残りの剰余金は、将来の分配のための資金として留保される。

米国GAAPでは、剰余金の10%が株主に譲渡され、配当付契約の場合90%は保険契約者のための未分配契約者剰余金として留保される。

繰延獲得費用の償却

米国GAAPでは、獲得費用は新契約の獲得及び既存の保険契約の更新により変動するもので、主にこれらに関連した費用のことである。獲得費用に将来の効果が実質的にあり将来収益に明確に関連する（将来利益から回収可能な）場合には、繰延とみなされる可能性がある。これらの費用は、繰延可能獲得費用と呼ばれる。

繰延可能獲得費用資産は、収益に比例した償却パターンに従って経時的に償却される。会計期間中の繰延可能獲得費用の償却は、損益計算書に費用として認識される。非ユニットリンク型商品の繰延可能獲得費用の償却では、繰延可能獲得費用の未償却残高が貸借対照表に資産として反映される。繰延可能獲得費用の算定に使用される仮定は、責任準備金に用いられるものと同じである。

ASC Topic「金融サービスー保険」に従い、非ユニットリンク型の保険商品の繰延獲得費用は保険料の収益計上に比例して償却され、ユニットリンク及びユニバーサル生命保険商品の繰延獲得費用は見積総利益に基づいて償却される。見積総利益は、死亡率及び契約管理から得られるマージン、投資収益スプレッド、解約費用及びその他の予想される評価差及び利益から構成される。

インドGAAPでは、獲得費用は発生年度の収益勘定に計上されるが、米国GAAPでは、成約に至った保険契約の獲得及び保険契約更新に直接関連する獲得費用は、保険期間にわたり繰り延べられる。

ii) 報酬費用

従業員ストック・オプションの会計処理

インドGAAPでは、株式報酬費用は本源の価値法を用いて会計処理されるが、これに対して米国GAAPでは、公正価値法により会計処理される。

退職給付費用

インドGAAPでは、保険数理上の損益はすべて発生年度の損益計算書の適切な勘定に貸方／借方計上することにより、当該年度において当該企業の貸借対照表に認識される。米国GAAPでは、保険数理上の損益はその他の包括利益に計上されている。その後、その他の包括利益に計上された保険数理上の累計損益のうち、10%回廊の超過分については損益計算書を通して償却される。さらに、給付債務を算出するための割引率は、インドGAAPでは国債の利回りに連動するが、米国GAAPでは質の高い債券の利回りと連動している。

iii) トレーディング・ポートフォリオ及び持分証券に係る未実現利益／（損失）

インドGAAPでは、投資はインド保険規制開発当局のガイドラインに従って会計処理される。当ガイドラインはユニットリンク保険契約を例外として、収益勘定を通じて未実現利益を計上することを認めていない。ユニットリンク生命保険契約とは、保険契約者が選択した投資資産のユニット（すなわち、持分）の純資産価値に応じて保険契約の解約返戻金変動する保険契約である。米国GAAPでは、売買目的保有に分類された投資に係る未実現損益は損益勘定に計上される。米国GAAPでは、持分証券に係る未実現損益は損益勘定に認識される。

iv) 法人所得税

法人所得税の会計処理による差異は、主として、米国GAAP調整の税務以外の項目に関する所得税効果によるものである。

v) リース

インドGAAPでは、オペレーティング・リースに係る費用は、定額法で損益計算書に計上される。米国GAAPでは、FASB ASC 842「リース」の適用に伴い、すべてのリースについて、リースの開始時点で使用権資産及びリース負債を認識することが要求され、単一のリース費用が認識される。このリース費用は、オペレーティング・リース費用をリース期間にわたって、通常は定額法で配分するように計算される。

以下の表は、生命保険関連会社の表示期間におけるインドGAAPと米国GAAPの重要な差異を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
調整項目			
インドGAAPによる利益	8,134.9	7,592.0	9,561.6
以下の項目に関する調整：			
トレーディング・ポートフォリオ及び持分証券に係る未実現利益／（損失）	(4,532.8)	(12,544.7)	40,326.6
保険契約者債務と未分配契約者剰余金との差異（繰延獲得費用の償却控除後）	8,502.5	1,479.4	(23,030.4)
報酬費用	(692.1)	(563.5)	(744.4)
繰延法人所得税便益／（費用）	160.4	2,140.4	(4,739.6)
その他	(160.0)	138.2	(46.4)
米国GAAPによる利益／（損失）	11,412.9	(1,758.2)	21,327.4
当期純利益／（損失）（税引後）	11,412.9	(1,758.2)	21,327.4
<u>その他の包括利益：</u>			
証券に係る未実現利益／（損失）（実現損益及びその他控除後）	(11,667.8)	(17,777.5)	(3,963.3)
退職後従業員給付の会計処理	(0.2)	(28.8)	44.0
繰延法人所得税便益／（費用）	1,698.5	2,591.0	574.3
包括利益／（損失）合計	1,443.4	(16,973.5)	17,982.4

インドGAAPでの利益は、2022年度の7,592.0百万インド・ルピーから2023年度には8,134.9百万インド・ルピーに増加し、米国GAAPでの純利益は、2022年度の1,758.2百万インド・ルピーの損失から増加し、2023年度には11,412.9百万インド・ルピーの利益となった。2022年度の包括損失合計16,973.5百万インド・ルピーに比べて、2023年度の包括利益合計は、1,443.4百万インド・ルピーであった。

トレーディング・ポートフォリオ及び持分証券に係る未実現損失は、2022年度に12,544.7百万インド・ルピーから2023年度には4,532.8百万インド・ルピーに減少した。この減少は、主に負債証券の時価評価損及び持分証券の時価評価益の減少によるものであった。2023年度に負債証券の純利益に認識された時価評価損は、4,683.4百万インド・ルピー（2022年度の6,466.3百万インド・ルピーと比較）であり、このうち、4,562.2百万インド・ルピーの損失（2022年度の6,302.4百万インド・ルピーと比較）は、配当付保険契約者勘定に認識された。さらに、2023年度の持分証券に係る認識された時価評価益は150.6百万インド・ルピー（2022年度の6,078.4百万インド・ルピーの時価評価損と比較）であり、1,458.6百万インド・ルピーの利益（2022年度の4,815.6百万インド・ルピーの時価評価損と比較）が、持分証券の株主勘定に認識された。

米国GAAPでは、2023年度の保険契約者債務と未分配契約者剰余金（繰延獲得費用の償却控除後）は、インドGAAPに比べて、8,502.5百万インド・ルピー低かった。2022年度においては、その差は1,479.4百万インド・ルピー低かった。2023年度において、損益計算書を通じて認識された未分配契約者剰余金に対する債務は、主に配当付保険契約者の債券ポートフォリオにおける時価評価損により、米国GAAPではインドGAAPに比べて7,339.6百万インド・ルピー低かった。2022年度において、損益計算書を通じて認識された未分配契約者剰余金に対する債務は、米国GAAPではインドGAAPに比べて3,590.7百万インド・ルピー低かった。これは主に、配当付保険契約者勘定の債券ポートフォリオにおける時価評価損によるものであった。

保証付貯蓄保険プラン商品関連の債務は、投資への原投資に係る時価評価益／損の影響を含む。米国GAAPでは、保証付貯蓄保険プランに関する債務の変動は純利益に認識される一方、売却可能投資として分類されている負債証券への原投資の時価変動はその他包括利益を通じて認識される。2023年度において、生命保険関連会社は、売却可能負債証券に係る時価評価損4,995.2百万インド・ルピー（2022年度では5,028.1百万インド・ルピーの時価評価損と比較）をその他包括利益を通じて認識した一方で、関連する負債の変動は純利益を通じて認識した。

2023年度において、売却可能に分類された保険契約者の資産から生じたその他の包括利益は、11,667.8百万インド・ルピーの未実現損失（2022年度：17,777.5百万インド・ルピーの未実現損失）により減少した。

以下の表は、表示期間におけるICICIライフの純利益の調整における法人所得税の構成要素を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
調整項目			
米国GAAPの税金以外のすべての項目の調整に関する所得税効果	160.4	2,140.4	(4,739.6)
法人所得税の差異合計	160.4	2,140.4	(4,739.6)

損害保険関連会社

損害保険関連会社に関するインドGAAPと米国GAAPとの重要な差異は、主として以下の理由による。

i) 再保険料準備金

インドGAAPでは、出再された事業に係る再保険料はリスクが移転した年度に収益として認識される。米国GAAPでは、獲得費用の回収を示す再保険契約による収入は、正味獲得費用が資産化され純利益への認識に応じて保険期間の間、費用計上される様に、未償却獲得費用から減額される。

ii) 繰延獲得費用の償却

インドGAAPでは、獲得費用は発生年度において収益勘定に費用計上されるが、これに対して米国GAAPでは、ASC Topic 944「金融サービス—保険」に従い繰延処理され、保険料収益の認識に応じて費用として計上される。したがって、会計基準更新書2010—26にて定められている、成約に至った新規契約又は契約更新に直接関連した特定の獲得費用は繰り延べられている。

iii) 保険料欠損金

インドGAAPでは、見積保険金費用、関連費用及び契約維持費用の合計額が関連する未経過保険料を超過する場合に保険料欠損金が認識される。インドGAAPでは、事業部門を「火災」、「海上」、「その他」セグメントに分けて保険料欠損金を評価する。米国GAAPでは、保険料欠損金は事業部門ごとに評価され、予想保険金請求額並びに損害査定費用、予想契約者配当金、未償却獲得費用及び契約維持費用の合計額が関連する未経過保険料を超過する場合に、損益勘定で認識される。保険料欠損金は、先ず欠損額を補填するために必要な金額の獲得費用を費用計上することにより認識される。保険料欠損金が未償却獲得費用を上回る場合は、当該超過額に対する負債を計上する必要がある。

iv) 報酬費用

従業員ストック・オプションの会計処理

インドGAAPでは、株式報酬費用は本源的価値法を用いて会計処理されるが、これに対して米国GAAPでは、FASB ASC Topic 718「報酬—株式による報酬」の規定に準拠して公正価値法により会計処理される。

退職給付費用

インドGAAPでは、保険数理上の損益はすべて発生年度の損益計算書の適切な勘定に貸方／借方計上することにより、当該年度において当該企業の貸借対照表に認識される。米国GAAPでは、保険数理上の損益はその他の包括利益に計上されている。その後、その他の包括利益に計上された保険数理上の累計損益のうち、10%回廊の超過分については損益計算書を通して償却される。さらに、給付債務を算出するための割引率は、インドGAAPでは国債の利回りに連動するが、米国GAAPでは質の高い債券の利回りと連動している。

v) 持分投資の時価評価

インドGAAPでは、持分投資に係る未実現利益／（損失）はすべて準備金を通じて認識される。米国GAAPでは、持分投資に係る未実現利益／（損失）は損益計算書を通じて認識される。

vi) 法人所得税

法人所得税の会計処理による差異は、主として、米国GAAP調整の税金以外の項目に関する所得税効果によるものである。

vii) リース

インドGAAPでは、オペレーティング・リースに係る費用は、定額法で損益計算書に計上される。米国GAAPでは、FASB ASC 842「リース」の適用に伴い、すべてのリースについて、リースの開始時点で使用権資産及びリース負債を認識することが要求され、単一のリース費用が認識される。このリース費用は、オペレーティング・リース費用をリース期間にわたって、通常は定額法で配分するように計算される。

viii) 企業結合

2022年度において、インド保険規制開発当局によって承認（2021年9月8日より有効）されたICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドとバラティ・アクサ・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドのスキーム・オブ・アレンジメントに従って、バラティ・アクサ・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの損害保険事業の資産及び負債は、指定日の2020年4月1日にICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドに譲渡された。ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、バラティ・アクサ・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの株主に全額払込済持分株式115株に対して、全額払込済持分株式2株を発行した。

インドGAAPでは、会計基準第14号「合併に関する会計処理」に規定されているとおり、合併は「持分プーリング法」を用いて会計処理されており、バラティ・アクサの損害保険事業のすべての資産、負債及び準備金は、既存の形式かつ帳簿価額で計上され、譲渡された純資産を超えて支払われた対価の超過分は、準備金及び剰余金勘定で調整された。

米国GAAPでは、当該合併は、ASC805「企業結合」に準拠して会計処理されており、すべての資産及び負債は、合併日の2021年9月8日の公正価値で測定された。のれんは、譲渡純資産に対して支払われた対価の超過分として測定された。したがって、米国GAAPのもとで、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは、1,230.0百万インド・ルピーの無形資産及び46,454.5百万インド・ルピーののれんを認識した。のれんは、年次ベースで減損テストが行われ、無形資産は耐用年数にわたって償却される。

以下の表は、表示期間における損害保険関連会社のインドGAAPと米国GAAPの重要な差異の詳細を示している。

	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
(単位：百万インド・ルピー)			
調整項目			
インドGAAPによる利益	17,290.5	12,710.1	14,730.5
以下の項目に関する調整：			
再保険料	(1,171.9)	1,511.7	2,715.1
繰延獲得費用の償却	531.3	(125.0)	824.1
保険料欠損金	11.9	(5.8)	6.7
報酬費用	(1,285.6)	(981.3)	(760.2)
持分投資に係る未実現利益／（損失）	(413.6)	(2,791.4)	11,285.1
法人所得税便益／（費用）	296.4	607.2	(3,707.2)
企業結合	(123.0)	(508.2)	-
その他	(12.2)	(241.4)	(129.4)
米国GAAPによる利益／（損失）	15,123.8	10,175.9	24,964.9
その他包括利益			
負債証券に係る時価評価	(6,010.8)	(2,763.0)	976.0
報酬費用	1,285.6	981.2	760.2
年金数理上の利益／（損失）	14.4	0.6	43.0
その他包括利益合計	(4,710.8)	(1,781.2)	1,779.1
包括利益合計	10,413.0	8,394.7	26,744.1

インドGAAPに基づく利益は2022年度の12,710.1百万インド・ルピーから2023年度の17,290.5百万インド・ルピーに増加し、米国GAAPに基づく利益は2022年度の10,175.9百万インド・ルピーから2023年度の15,123.8百万インド・ルピーに増加した。米国GAAPに基づく包括利益合計は、2022年度の8,394.7百万インド・ルピーから2023年度の10,413.0百万インド・ルピーに増加した。売却可能負債証券に係る未実現損失は、2022年度の2,763.0百万インド・ルピーから2023年度の6,010.8百万インド・ルピーに増加した。

インドGAAPでは、出再保険料をリスクの出再の年度に収益として認識し、米国GAAPでは、保険期間にわたって認識する。2023年度の米国GAAPに基づく再保険手数料収益は、インドGAAPに比べて、1,171.9百万インド・ルピー低かった（2022年度：1,511.7百万インド・ルピー高かった）。この減少は、主に2023年度における健康保険付帯業務の再保険手数料の増加により米国GAAPの繰り延べが増加したことによるが、インドGAAPではこれは開始時に会計処理される。

2023年度の米国GAAPに基づく繰延獲得費用は、531.3百万インド・ルピー（2022年度：125.0百万インド・ルピーの費用）の利益となった。これは主に、2022年度と比較して2023年度において発生した繰延獲得費用の増加による。

持分投資に係る未実現損失は、主に2023年3月の株式市場の変動により、2022年度の2,791.4百万インド・ルピーから2023年度には413.6百万インド・ルピーに減少した。これらの利益／損失は、インドGAAPでは貸借対照表上で公正価値の変動を通じて会計処理されるのに対し、米国GAAPでは純利益を通じて会計処理される。

以下の表は、表示期間における損害保険関連会社の純利益の調整における法人所得税の構成要素を示している。

(単位：百万インド・ルピー) 調整項目	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
税金以外の米国GAAP調整に関する税効果	296.4	607.2	(3,707.2)
法人所得税の差異合計	296.4	607.2	(3,707.2)

i) のれん及び無形資産

以下の表は、表示期間における米国GAAPに基づくのれん及び無形資産のカテゴリー別の内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した事業年度	
	2023年	2022年
のれん	35,101.4	35,101.4
償却	(54.0)	(54.0)
のれん、純額	(A) 35,047.4	35,047.4
資産管理及びアドバイザー無形資産	(B) 367.0	367.0
顧客関連無形資産	10,410.0	10,410.0
償却累計額	(10,410.0)	(10,410.0)
顧客関連無形資産、純額	(C) -	-
のれん及び無形資産、純額	(A+B+C) 35,414.4	35,414.4

1 「附属明細書18－固定資産」を参照のこと。

以下の表は、表示期間における米国GAAPに基づくのれんの変動を表したものである。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した事業年度	
	2023年	2022年
期首残高	35,047.4	177,944.3
期中に追加されたのれん	-	-
期中に処分されたのれん ¹	-	(142,896.9)
期末残高	35,047.4	35,047.4

1 損害保険子会社の支配の喪失により処分されたのれんを表す。

以下の表は、表示期間における米国GAAPに基づく無形資産の変動を表したものである。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した事業年度	
	2023年	2022年
期首残高	-	8,751.6
追加額	-	-
償却額	-	(704.1)
処分量	-	(8,047.5) ¹
期末残高	-	-

1 損害保険子会社の支配の喪失により処分された無形資産を表す。

当グループは報告単位レベルでのれんを割り当てている。当グループは毎年、報告単位レベルでのれんの減損テストを実施している。報告単位の公正価値は、ASC topic 350-20-35-3に従って評価され、報告単位の公正価値が帳簿価額よりも低くなる可能性はそうならない場合よりも低いと判断し、2023年3月31日現在におけるのれんの定量的減損テストは不要となった。

j) 従業員給付

退職金

インドの規定に従い、当グループはすべての従業員を対象とする退職金制度（確定給付退職制度）を設けている。当制度は、受給権を有する従業員に対し、退職、死亡又は雇用期間終了時に個々の従業員の給与及び当グループでの勤続年数に基づいて一時金を支払うことを規定している。当グループが従業員に対して支払う退職金給付は、法律で定められた最低支払額と同額あるいはそれ以上である。

親会社については、理事会が運営する基金及びICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが管理を行う基金を通じて従業員に報酬が提供されている。親会社はこれらの基金へ拠出することにより退職金債務を決済する義務がある。

グループ内のその他の事業体については、インド生命保険公社（以下「LIC」という。）及びICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが運営及び管理する基金への年次拠出を通じて退職金給付が提供されている。この制度においては、LIC及びICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが制度を運営するが、決済義務及び拠出義務は当グループにある。

以下の表は、表示期間における当該制度の積立状況及び財務諸表上の認識金額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した事業年度	
	2023年	2022年
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	15,469.9	15,358.4
控除：当年度中のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー の連結除外に伴う減少	-	(1,020.2)
追加：期首債務の為替変動に係る調整	12.2	6.0
調整後期首債務	15,482.1	14,344.2
勤務費用	1,526.2	1,435.9
利息費用	1,063.6	984.5
買収／（売却）	34.1	(2.8)
支払給付金	(1,742.0)	(1,454.4)
未認識過去勤務費用	-	-
制度変更	(72.2)	-
給付債務に係る年金数理上の(利益)／損失	506.0	162.5
予測給付債務期末残高	16,797.8	15,469.9
制度資産の変動		
期首における制度資産の公正価値	15,190.5	15,091.6
控除：当年度中のICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー の連結除外に伴う減少	-	(1,080.6)
調整後期首制度資産	15,190.5	14,011.0
買収／（売却）	50.8	(2.8)
制度資産の実際運用収益	551.6	989.6
雇用者の拠出金	1,403.2	1,647.1
支払給付金	(1,742.0)	(1,454.4)
制度資産期末残高	15,454.1	15,190.5
積立状況	(1,343.7)	(279.5)
認識金額（純額）	(1,343.7)	(279.5)
期末における給付債務累計額	10,111.0	9,422.6

以下の表は、表示期間における正味退職金の内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した事業年度		
	2023年	2022年	2021年
勤務費用	1,526.2	1,435.9	1,422.1
利息費用	1,063.6	984.5	1,018.0
制度資産の期待収益	(1,092.2)	(1,019.5)	(953.1)
過去勤務費用の償却	8.3	8.3	1.6
償却された年金数理上の(利益)／損失	10.2	16.2	12.1
買収及び売却(利益)／損失	-	-	-
為替(差益)／差損	12.2	6.0	(6.5)
退職費用（純額）	1,528.3	1,431.4	1,494.2

退職金債務に対応する期間の割引率は、地方債の利回りにAAA格付けの社債に関する追加リスクを反映するためのプレミアムを加えたものを参照して選定される。

以下の表は、表示期間における正味期間給付費用を算定する際に用いた仮定の加重平均を示している。

	3月31日に終了した事業年度		
	2023年	2022年	2021年
割引率	6.7%	6.6%	7.4%
昇給率	7.0%	7.1%	7.2%
制度資産の収益率	7.5%	7.5%	8.0%

以下の表は、表示期間における給付債務を算定する際に用いた仮定の加重平均を示している。

	3月31日に終了した事業年度	
	2023年	2022年
割引率	7.7%	6.6%
昇給率	8.0%	7.0%

制度資産

当グループは制度資産の期待収益率の仮定を、今後7年から8年の長期平均期待収益率に基づいて決定している。

以下の表は、表示期間における当グループの退職金に関する資産配分を資産区分別に公正価値に基づいて示している。

(単位：百万インド・ルピー)

	3月31日現在	
	2023年	2022年
資産区分		
ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの制度への投資		
当グループのバランス・ファンド ¹	14,439.4	14,087.9
当グループのグロース・ファンド ²	1.7	58.5
当グループのデット・ファンド ³	158.0	207.5
当グループの短期デット・ファンド ⁴	101.3	107.3
ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの制度への投資合計	14,700.4	14,461.2
インドのLIC制度への投資	425.4	418.1
外部事業体が管理する資産の合計	15,125.8	14,879.3
中央政府への特別預金	290.0	290.0
国債	13.2	24.9
銀行預け金及びその他	25.1	(3.6)
合計	15,454.1	15,190.5

1. 当制度の目的は、適切な比率で株式及び固定利付商品へ投資することにより、長期的な資本増価と当期利益のバランスを維持することである。2023年3月31日現在、国債、社債、定期預金及び株式への投資はそれぞれ35.37%、41.26%、8.55%、及び14.82%であった。
2. 当制度の目的は、株式及び株式関連商品への投資を通じて長期的な資本増価を達成し、市場状況により随時、適切な比率での固定利付商品への投資を通じて当期利益を補完することである。2023年3月31日現在、国債、社債、定期預金及び株式への投資は、それぞれ17.12%、18.04%、11.61%及び53.23%であった。
3. 当制度の目的は、多様な固定利付証券への投資を通じて利益を累積することである。当ファンドは、収益、安全性及び流動性の適切なバランスを維持する一方で、資本増価の提供を目指している。2023年3月31日現在、国債、社債及び定期預金への投資はそれぞれ29.59%、60.25%及び10.16%であった。
4. 当制度の目的は、ファンドに割り当てられた資本を保護する一方で、負債商品及び短期金融市場商品への低リスク投資を通じて適切な収益を維持することである。2023年3月31日現在、国債、社債及び定期預金への投資はそれぞれ14.67%、79.15%及び6.18%であり、残りは短期金融市場商品である。

以下の表は、表示期間における当グループの退職金に関する目標資産配分を資産区分別に示している。

明細	2024年3月 31日現在の 目標資産配分	2023年3月 31日現在の 目標資産配分
外部事業体が管理する基金 ¹	98%	98%
中央政府への特別預金	2%	2%
負債証券	0%	0%
合計	100%	100%

- 1 2024年度中の投資は、国債への投資を約45%、社債への投資を約35%、短期金融市場商品への投資を約5%、持分証券への投資を約15%にすることを目標としている。

当該制度資産は主に、外部事業体が管理する基金への投資（主として株式、短期金融市場商品及び負債商品）より構成されており、投資割合は制度の目的によって異なる。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドが管理する基金における制度資産の価値は、個別の制度の1ユニット当たりの純資産価値に基づいて算定されている。LIC制度への投資という形式を取っている制度資産及び中央政府への特別預金の価値は、帳簿価額で計上されている。負債証券の形式を取っている制度資産の価値は、レベル2のインプットを用いて算出される。

ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは年金基金を管理し、単独で資産区分ごとの目標配分を決定している。この投資戦略は、当制度の参加者への給付を目的として、堅実な方法で投資を行うことである。当戦略は、当グループの基金への拠出額と合わせた場合に、必要な給付債務が、基金によって満たすことができるように収益を確保することに重点が置かれている。ICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドは決められた投資基準のもとで業務を行っている。

LICは年金基金を管理し、単独で資産区分ごとの目標配分を決定している。投資区分及び資産区分の選定はLICが行う。投資戦略は、必要な給付債務が基金から得られるような収益を確保するため、堅実な方法で投資を行うことである。インド政府が所有するLICは決められた投資基準のもとで業務を行っている。

当該制度資産は、個別の投資による影響を抑えるために、主として複数の保険会社の様々な退職金制度へ投資されている。当グループによる制度資産への投資はすべてインド国内におけるものであり、95.1%の投資はICICIプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの様々な退職金制度に対するものである。当グループの制度資産を管理する保険会社は、リスク管理実務の一環として、投資方針においてオペレーショナル・リスク、履行リスク、信用リスク及び株式リスクを考慮する。

以下の表は今後5年間の各年度及びそれ以降の予想給付支払額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	金額
2024年3月31日に終了する年度における当グループの基金への予想拠出額	1,600.0
3月31日に終了する年度における基金からの予想給付額	
2024年	2,465.2
2025年	2,024.6
2026年	2,098.5
2027年	2,197.1
2028年	2,433.6
2029年以降の10年間	13,654.3

予想給付額は、当グループの2023年3月31日現在の給付債務を測定する際に用いた仮定と同様の仮定に基づいて決定される。

年金

当グループは特定の従業員を対象とする年金制度（繰延退職制度）を有している。当制度により、これらの従業員は退職時の個々の給与及び当グループでの勤続年数に基づく年金を毎月受け取る。当該年金制度の対象となる従業員は、準備基金制度の給付を受ける資格はない。当該年金制度は、2001年3月に取得された旧マドラ銀行、2007年4月に取得された旧サングリ・バンク及び2010年8月に取得された旧バンク・オブ・ラジャスタンの従業員に関するものである。当グループは、信託の自己勘定又は保険会社を通じて基金を管理する信託への拠出を行っている。

以下の表は、表示期間における年金制度の積立状況及び財務諸表上の認識金額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した事業年度	
	2023年	2022年
給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	18,543.6	19,871.3
勤務費用	150.8	200.7
利息費用	1,152.3	1,151.9
清算による負債の消却	(2,192.6)	(2,289.8)
支払給付金	(99.8)	(118.2)
給付債務に係る年金数理上の(利益)／損失	(178.3)	(272.2)
予測給付債務期末残高	17,376.0	18,543.6
制度資産の変動		
期首における制度資産の公正価値	19,843.2	21,162.1
制度資産の実際運用収益	840.0	1,288.8
清算による資産の分配	(2,436.2)	(2,544.2)
雇用者の拠出金	42.9	54.7
支払給付金	(99.8)	(118.2)
制度資産期末残高	18,190.1	19,843.2
積立状況	814.1	1,299.6
正味認識金額	814.1	1,299.6
期末における給付債務累計額	16,819.6	17,848.7

以下の表は、表示期間における正味年金費用の内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した事業年度		
	2023年	2022年	2021年
勤務費用	150.8	200.7	204.4
利息費用	1,152.3	1,151.9	1,209.1
制度資産の期待収益	(1,522.1)	(1,621.0)	(1,350.8)
縮小及び清算(利益)／損失	243.6	254.4	244.2
年金数理上の(利益)／損失	1,402.5	1,779.8	1,528.0
正味年金費用	1,427.1	1,765.8	1,834.9

年金債務に対応する期間の割引率は、国債の利回りにAAA格付けの社債に関連する追加リスクを反映するためのプレミアムを加えたものを参照して選定される。

以下の表は、表示期間における正味期間給付費用を算定する際に用いた仮定の加重平均を示している。

	3月31日に終了した事業年度		
	2023年	2022年	2021年
割引率	6.4%	5.9%	7.3%
昇給率			
基本給	1.5%	1.5%	1.5%
物価上昇手当	7.0%	7.0%	7.0%
制度資産の収益率	7.5%	7.5%	8.0%
(基礎年金に対して適用される)年金増加率	7.0%	7.0%	7.0%

以下の表は、表示期間における給付債務を算定する際に用いた仮定の加重平均を示している。

	3月31日に終了した事業年度	
	2023年	2022年
割引率	7.8%	6.4%
昇給率		
基本給	1.5%	1.5%
物価上昇手当	8.0%	7.0%
(基礎年金に対して適用される) 年金増加率	7.0%	7.0%

年金に適用される昇給率は買収時点で決定され、同じ昇給率が給付債務及び期間費用の計算において一貫して考慮される。

制度資産

当グループは制度資産の期待収益率の仮定を、今後7年から8年の長期平均期待収益率に基づいて決定している。

以下の表は、表示期間における当グループの年金に関する資産配分及び資産区分別の公正価値に基づく年金の目標資産配分を示している。

	2023年 3月31日現在 公正価値	2022年 3月31日現在 公正価値	2024年 3月31日現在 目標資産配分	2023年 3月31日現在 目標資産配分
(単位：百万インド・ルピー)				
資産区分				
国債	7,592.9	9,264.4	42%	47%
社債	8,786.4	9,217.3	48%	46%
持分証券	1,288.2	1,281.3	7%	6%
銀行預け金及びその他	522.6	80.2	3%	1%
合計	18,190.1	19,843.2	100%	100%

国債及び社債の評価は、レベル2のインプットを用いて算定される。

当グループの制度資産の投資は、すべてインドで国債、社債、持分証券及び株式取引ファンドに投資されている。受託会社は、インド所得税法で定められた投資パターン及びガイドラインに従い、上記の証券に投資して当グループの制度資産を運用している。証券は、信用格付け、比較可能利回り及び投資期間を考慮した上で、購入される。

以下の表は今後5年間の各年度及びその後の予想給付支払額を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	金額
2024年3月31日に終了する事業年度における当グループの基金への予想拠出額	1,000
3月31日に終了する事業年度における基金からの予想給付額	
2024年	1,086.9
2025年	924.4
2026年	915.1
2027年	1,017.4
2028年	1,038.1
2029年以降の10年間	7,080.9

予想給付額は、当グループの2023年3月31日現在の給付債務を測定する際に用いた仮定と同様の仮定に基づいている。

k) リース

借手としての当グループ

当グループは、主に事業目的で使用する不動産である事務所施設及び特定の設備についてリース契約を締結している。これらのリース契約について、当グループは、変動リース料を支払っている特定の資産を除き、固定リース料（特定のリース契約についてはエスカレーション条項に応じて調整される）を支払うことが要求される。変動リース料は、主に当グループの資産の使用に基づいて決定される。これらのリース契約はいずれも、配当金の支払いや追加の金融負債の発生について、当グループに制限を課すものではない。当グループは、これらの契約のリース要素と非リース要素を分離しないことを選択している。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リース負債及び使用権資産は、リース期間にわたる将来の最低リース料の現在価値に基づいて、リースの開始日に認識される。将来のリース料は、期間が類似している金融商品に対する当グループの追加借入利率を表す利率で割り引かれ、未払金及びその他の負債に含まれる。オペレーティング・リースの使用権資産（建物及び機器に含まれる）には前払リース料に発生した直接初期費用を加算し、受領したリース・インセンティブを差し引いたものが含まれている。オペレーティング・リースに関連する賃借費用は、リース期間にわたり定額法で認識され、連結損益計算書に含まれる。以下の表は、当グループのオペレーティング・リースに関する情報を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
期末における使用権資産	52,069.1	46,568.7
期末におけるリース負債	57,128.2	51,550.6
リース負債の測定に含まれる金額について支払った現金－オペレーティング・リースによる営業キャッシュ・フロー	11,139.4	10,904.8
非資金投資活動及び財務活動－新規オペレーティング・リース負債から得た使用権資産の増加	17,268.7	9,974.0
加重平均残存リース期間（年）	8.0 年	7.6 年
加重平均割引率（％）	6.1%	6.0%

以下の表は、2023年3月31日現在のオペレーティング・リースによる将来のリース料を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日に終了 した年度
2024年度	10,947.5
2025年度	10,034.3
2026年度	9,250.2
2027年度	8,382.1
2028年度	7,867.6
2029年度以降	27,440.4
リース料合計	73,922.1
控除：利息相当額	16,793.9
2023年3月31日現在のリース負債	57,128.2

2023年度末現在、当グループはその他の重要な将来の契約債務は有していない。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リース負債及び使用権資産は、リース期間にわたる将来の最低リース料の現在価値に基づいて、リースの開始日に認識される。将来のリース料は、リースの計算利率を表す利率で割り引かれる。ファイナンス・リースに関連する賃借費用は、リース期間にわたり定額法で認識され、連結損益計算書に含まれる。以下の表は、当行のファイナンス・リースに関する情報を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日 に終了した年度	2022年3月31日 に終了した年度
期末における使用権資産	832.6	1,061.0
期末におけるリース負債	929.3	1,124.6
リース負債の測定に含まれる金額について支払った現金		
a. ファイナンス・リースからの財務活動によるキャッシュ・フロー	220.0	183.2
b. ファイナンス・リースからの営業活動によるキャッシュ・フロー	93.5	106.4
非資金投資活動及び財務活動－新規ファイナンス・リース負債から得た使用権資産の増加	11.7	388.3
加重平均残存リース期間（年）	4.1年	4.8年
加重平均割引率（％）	10.2%	10.6%

以下の表は、2023年3月31日現在のファイナンス・リースに基づく将来のリース料を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日に終了した年度
2024年度	326.0
2025年度	306.3
2026年度	213.5
2027年度	180.4
2028年度	66.1
2029年度以降	15.0
リース料合計	1,107.3
控除：利息相当額	178.0
2023年3月31日現在のリース負債	929.3

リース費用

当グループのリース費用は、当年度における損益計算書に以下のように認識されている。

(単位：百万インド・ルピー)	2023年3月31日に終了した年度	2022年3月31日に終了した年度
ファイナンス・リース費用		
使用権資産の償却	240.1	195.4
リース負債に係る利息	106.5	108.8
オペレーティング・リース費用	11,578.6	11,424.5
短期リース費用	3.9	0.9
変動リース費用	4,658.9	4,552.7
控除：サブリース収益	(12.8)	(51.1)
リース費用合計	16,575.2	16,231.2

1) 法人所得税

繰延税金残高の構成要素

以下の表は、表示期間における繰延税金残高の構成要素を示している。

	3月31日現在	
	2023年	2022年
(単位：百万インド・ルピー)		
繰延税金資産		
信用損失引当金	96,231.3	100,963.3
負債証券及び持分証券	3,138.4	8.5
繰越営業／資本損失	8,569.7	6,890.2
金融商品	2,843.0	2,727.0
関連会社投資	30,153.5	30,224.8
リース負債	14,334.5	12,929.7
その他	7,036.4	3,655.2
繰延税金資産合計	162,306.8	157,398.7
評価性引当金	(3,553.3)	(878.2)
繰延税金資産合計（評価性引当金控除後）	158,753.5	156,520.5
繰延税金負債		
負債証券及び持分証券	-	(6,485.1)
有形固定資産	(5,044.8)	(4,559.8)
支店、子会社及び関連会社投資	(12,764.9)	(25,357.7)
手数料及び費用の償却費	(9,271.8)	(7,999.9)
非銀行資産	(6,194.3)	(6,273.4)
使用権資産	(13,061.3)	(11,675.8)
その他	(3,902.7)	(2,913.0)
繰延税金負債合計	(50,239.8)	(65,264.7)
繰延税金資産純額	108,513.7	91,255.8

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、経営陣は繰延税金資産の一部又は全部が実現する可能性が、実現しない可能性よりも高いかどうかを考慮する。繰延税金資産の最終的な実現は一時差異が減算可能である期間において将来の課税所得が生じるか否かによる。この評価の実施において経営陣は、繰戻し可能性、繰延税金負債の戻し入れ予定、予想される将来の課税所得、及びタックス・プランニング戦略を考慮する。過去の課税所得水準及び繰延税金資産が減算可能な期間における将来の課税所得の予測に基づき、経営陣は、2023年及び2022年3月31日現在において繰延税金資産の便益（評価性引当金控除後）が実現する可能性が実現しない可能性よりも高いと考えている。ただし、将来の見積課税所得が減少する場合には、実現可能であると考えられる繰延税金資産の金額に近い将来において減額される可能性がある。

インドの追加税及び付加税を含む法定税率は、2023年、2022年及び2021年3月31日に終了した年度において、25.17%であった。

税率の調整

以下の表は、表示期間における当行の居住国であるインドの法定税率による見積法人所得税費用と報告された法人所得税費用／（便益）との調整を示している。

	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
(単位：百万インド・ルピー)			
継続事業からの税引前利益／（損失）			
インド	359,939.4	622,481.7	308,259.6
インド以外	6,381.2	5,922.9	(4,663.4)
合計	366,320.6	628,404.6	303,596.2
法定税率	25.17%	25.17%	25.17%
実効税率	28.96%	16.86%	22.20%
法定税率による法人所得税費用／（便益）	92,195.6	158,156.9	76,409.1
以下の処理による税金の増加／（減少）：			
金融機関／保険会社に適用される、特別準備金への利益処分を通じた特別税額控除	(6,580.8)	(3,669.5)	(2,743.2)
非課税受取利息及び受取配当金	(832.9)	(964.7)	(198.9)
法定税率以外の税率が適用される所得 ¹	15,997.8	(37,780.6)	63.8
損金処理の認められない費用	2,861.6	2,021.3	1,617.9
子会社、支店及び関連会社の投資及び未分配利益に対する税金 ²	2,139.4	(9,340.1)	(2,313.0)
評価性引当金の増減	2,675.1	(71.3)	(2,404.5)
過年度税額査定に対する税額調整	276.2	(230.6)	108.4
その他	(2,629.4)	(2,144.3)	(1,087.2)
報告された法人所得税費用／（便益）	106,102.6	105,977.2	69,452.4
当期税金費用			
インド国内	111,869.8	73,064.0	61,312.2
インド以外	1,694.8	600.3	301.9
合計	113,564.6	73,664.3	61,614.1
繰延税金（便益）／費用			
インド ³	(7,517.5)	31,858.2	6,490.9
インド以外	55.5	454.7	1,347.4
合計	(7,462.0)	32,312.9	7,838.3

- 2022年度において、ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッドの株式持分の再評価による利益に係る(35,006.1)百万インド・ルピーの税効果が含まれている。
- 2022年度において、当行は、当行の持分関連会社（ICICIロンバード・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー・リミテッド）への投資に係る8,247.7百万インド・ルピーの繰延税金資産を認識していた。
- 2023年度において、当行の繰越資本損失に関する期首時点の繰延税金資産の将来年度における実現可能性に関する判断の変更による評価性引当金の増加に係る2,683.1百万インド・ルピーの法人所得税費用が含まれている。

以下の表は、2023年3月31日現在の繰越営業損失の金額及び失効日の詳細を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	当行	子会社	海外支店
失効期限			
繰越資本損失			
2023年4月1日から2028年3月31日	1,000.3	2,069.1	-
2028年4月1日から2033年3月31日	27,353.3	88.1	-
繰越資本損失合計	28,353.6	2,157.2	-
繰越欠損金			
2023年4月1日から2028年3月31日	-	659.6	-
2028年4月1日から2033年3月31日	-	899.3	-
2033年4月1日から2038年3月31日	-	29.0	5,798.1
2038年4月1日から2043年3月31日	-	0.4	-
無期限	-	3,325.1	5,937.8
繰越欠損金合計	-	4,913.4	11,735.9

法人税の申告が確定していない状況における会計処理

当グループの方針は、法人税に係る利息及び課徴金がある場合、それぞれ利息費用（又は収益）及び法人所得税費用に含めるというものである。ただし、当グループは適正な法人所得税を支払っているため、利息費用は認識していない。当グループは、当グループのタックス・ポジションは課徴金を回避する要件を満たしており、課徴金の支払いは発生しないと考えているため、2023年及び2022年3月31日現在で未払課徴金は計上していない。

当グループは、税務当局からの還付命令に基づき還付される税金に係る未収利息又は受取利息については、収益を認識している。還付される税金の金額は、2023年、2022年及び2021年3月31日に終了した年度においてそれぞれ1,149.5百万インド・ルピー、2,434.3百万インド・ルピー及び2,569.7百万インド・ルピーである。また、当グループは、法人税に関する様々な係争案件に関して支払った前払税金に係る未収利息について、税務当局との間で関連案件が解決するまでは認識しない。2023年及び2022年3月31日現在、このような前払税金に係る利息の未認識額はそれぞれ、13,866.7百万インド・ルピー及び11,636.2百万インド・ルピーである。

以下の表は、表示期間における未認識の税務便益の期首と期末残高の調整を示している。

(単位：百万インド・ルピー)	3月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
期首残高	36,271.5	35,856.2	31,945.3
過年度のタックス・ポジションに関する増加	41.8	-	1,227.3
当年度のタックス・ポジションに関する増加	5,462.6	4,116.5	2,740.5
過年度のタックス・ポジションに関する減少	(1,633.1)	(3,701.2)	(56.9)
期末残高	40,142.8	36,271.5	35,856.2

当グループの未認識の税務便益の合計が認識される場合には、税金費用が減少することになり、当グループの実効税率に影響を及ぼすことになる。

当グループの主要な税管轄域はインドであり、2020年度以降に関する調査は完了していない。しかしながら、1990年度以降の会計年度に関して、当社が提起した控訴はインド国内の地方税務当局との間で係争中となっている。

未認識の税務便益額の変動は、様々な税務当局による税務調査の進捗によって異なるため、今後12ヶ月以内の重要な変動を合理的に見積もることはできない。

m) 一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、加重平均普通株式一株当たりの純利益である。希薄化後一株当たり利益は、未行使オプションが行使された場合に普通株式数が増加することによって基本的一株当たり利益に及ぼす影響を反映したものである。

米国GAAPにおける基本的及び希薄化後一株当たり利益は、主に米国GAAPに基づく利益が異なるため相違が生じる。

以下の表は、表示期間における米国GAAPによる一株当たり利益の計算を示している。

(単位：百万インド・ルピー、 ただし一株当たり利益の データを除く)	3月31日に終了した事業年度					
	2023年		2022年		2021年	
	基本的	希薄化後	基本的	希薄化後	基本的	希薄化後
利益						
ICICIバンク株主に帰属する						
純利益（希薄化効果考慮前）	249,993.7	249,993.7	511,792.6	511,792.6	213,700.7	213,700.7
子会社／持分法適用関連会社の						
条件付き株式発行	-	(441.8)	-	(224.1)	-	(415.9)
	<u>249,993.7</u>	<u>249,551.9</u>	<u>511,792.6</u>	<u>511,568.5</u>	<u>213,700.7</u>	<u>213,284.8</u>
普通株式						
加重平均普通株式残高	6,966.3	6,966.3	6,933.7	6,933.7	6,743.4	6,743.4
従業員ストック・オプションに						
よる希薄化効果	-	130.0	-	131.2	-	86.6
合計	<u>6,966.3</u>	<u>7,096.3</u>	<u>6,933.7</u>	<u>7,064.9</u>	<u>6,743.4</u>	<u>6,830.0</u>
一株当たり利益(単位：インド・ ルピー)	35.89	35.17	73.81	72.41	31.69	31.23

n) 包括利益

以下の表は、表示期間における包括利益の内訳を示している。

(単位：百万インド・ルピー) 純利益／（損失）（税引後）（非支配持分を除く） その他の包括利益： 有価証券に係る正味未実現利益／（損失）（実現額及びその 他（税引後）控除後） ¹ 換算調整額（税引後） ² 繰延給付型年金及びその他の退職後給付に関する雇用者の会計 処理（税引後） ³ ICICIバンク株主に帰属する包括利益 非支配持分に帰属する包括利益 包括利益合計	3月31日終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
	249,993.7	511,792.6	213,700.7
	(34,719.5)	(33,087.7)	4,643.9
	2,476.1	(838.1)	(4,825.3)
	(61.3)	1,161.2	(1,050.3)
	<u>217,689.0</u>	<u>479,028.0</u>	<u>212,469.0</u>
	<u>10,301.6</u>	<u>14,041.9</u>	<u>21,325.7</u>
	<u>227,990.6</u>	<u>493,069.9</u>	<u>233,794.7</u>

1. 2023年3月31日、2022年3月31日及び2021年3月31日に終了した年度において、それぞれ(10,211.3)百万インド・ルピー、(8,963.5)百万インド・ルピー及び1,483.2百万インド・ルピーの税効果控除後の金額である。
2. 2023年3月31日、2022年3月31日及び2021年3月31日に終了した年度において、それぞれ630.5百万インド・ルピー、(466.6)百万インド・ルピー及び(1,747.0)百万インド・ルピーの税効果控除後の金額である。
3. 2023年3月31日、2022年3月31日及び2021年3月31日に終了した年度において、それぞれ(14.4)百万インド・ルピー、390.6百万インド・ルピー及び(345.7)百万インド・ルピーの税効果控除後の金額である。

o) 保証

当グループは、プロジェクト・ファイナンス及びコマーシャル・バンキング業務の一環として、顧客の信用度を強化するために保証を行っている。これらは一般的に顧客がその金融債務又は履行義務を果たせなかった場合に当グループが支払いを行うという取消不能の保証である。金融保証とは、顧客が特定の金融債務の返済が出来なかった場合に、第三者である受益者に対して支払いを行う義務である。履行保証とは、顧客が契約上の非金融義務を履行できなかった場合に第三者である受益者に対して支払いを行う義務である。保証期間は通常10年以下の期間を対象としている。

これらの商品に関連する信用リスク及びオペレーティング・リスクはその他の種類の金融商品に関連する当該リスクに類似している。当グループの保証債務に関する負債の2023年3月31日現在の帳簿価額は7,713.8百万インド・ルピー（2022年3月31日：8,049.8百万インド・ルピー）であった。

以下の表は2023年3月31日現在の保証残高の詳細を示している。

保証の内容	保証に基づく最大の潜在的将来支払額				
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	合計
金融保証	460,062.6	194,977.2	29,149.4	11,423.1	695,612.3
履行保証	343,517.9	352,135.4	69,022.1	19,491.4	784,166.8
保証総額	803,580.5	547,112.6	98,171.5	30,914.5	1,479,779.1

以下の表は2022年3月31日現在の保証残高の詳細を示している。

保証の内容	保証に基づく最大の潜在的将来支払額				
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	合計
金融保証	257,758.7	266,161.4	30,650.5	6,061.5	560,632.1
履行保証	260,614.3	343,329.8	74,327.6	17,203.8	695,745.5
保証総額	518,373.0	609,491.2	104,978.1	23,265.3	1,256,107.6

当グループはその保証により生じる潜在的損失を補填するために利用可能な担保を有している。2023年3月31日現在、保証により生じる損失を補填するために当グループが利用可能な現金及び定期預金による証拠金は243,659.2百万インド・ルピー（2022年3月31日：220,022.8百万インド・ルピー）であった。その他の資産又は保証もまた、当グループが保証による損失を補填するために利用可能である。

履行リスク

各法人債務者の信用格付けは、エクスポージャーの承認時に割り当てられ、その後定期的に見直される。信用格付けが割り当てられた時点において、債務不履行又は不払の可能性が評価される。さらに、法的処置が下された場合には、借り手の債務返済能力が評価される。したがって、保証に関するエクスポージャーの包括的リスク評価は、そのようなエクスポージャーが認められた時に行なわれ、その後は定期的に見直される。

23. 規制事項

法定流動性要件

1949年銀行業務規制法に基づき、当行は、要求払い及び期限払い負債純額につき指定された割合を、現金、金及び適格有価証券などの非制限付流動資産の保有により維持することが要求されている。2023年3月31日現在、保有することを要求されている証券の金額は2,067,305.8百万インド・ルピー（2022年3月31日：1,853,475.8百万インド・ルピー）であり、当行は当事業年度を通じてこの要件に準拠している。

自己資本

当行は、2013年4月1日よりインド準備銀行が規定したバーゼルⅢの自己資本比率に関するガイドラインの適用対象である。当該ガイドラインに従って、Tier 1資本は、普通株式Tier 1資本及びその他Tier 1資本で構成される。

2023年3月31日現在、当行は、普通株式等Tier 1資本比率を最低8.20%、Tier 1自己資本比率を最低9.70%、総自己資本比率を最低11.70%に維持するよう要求されている。国内のシステム上重要な銀行として指定された当行に関して、最低総自己資本要件には、資本保全バッファ2.50%及び普通株式等Tier 1資本上乗せ0.20%が含まれる。インド準備銀行のバーゼルⅢに関するガイドラインの第1の柱に基づき、当行は、信用リスクの測定には標準的手法を、市場リスクの測定には標準的デュレーション法を、オペレーショナル・リスクの測定には基礎的指標手法を採用している。

インド準備銀行のバーゼルⅢに関するガイドラインに従って計算された2023年3月31日現在の当行の総自己資本比率は18.34%（2022年3月31日：19.16%）である。これらはインドGAAPに準拠した個別財務諸表に基づいている。

24. ICICIジェネラルの連結除外による過年度の数値への影響

2021年9月8日（合併の効力発生日）から、ICICIジェネラルは、当行の子会社ではなくなり関連会社となった。このため、米国GAAPの連結財務諸表においては持分法に従って会計処理されている。したがって、過年度の数値は比較できない場合もある。

取締役会を代表して**サンディーブ・ベイクシ**

マネージング・ディレクター兼最高経営責任者

サンディーブ・バトラ

業務執行取締役

アニンディア・パネルジー

グループ最高財務責任者

プラチティ・ラリンカー

秘書役

ラジェンドラ・カンドルワル

経理責任者

ムンバイ

2023年7月28日

[前へ](#)[次へ](#)

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Consolidated balance sheet

(Rs. in thousands)			
	Schedule	At	
		March 31, 2023	March 31, 2022
CAPITAL AND LIABILITIES			
Capital	1	13,967,750	13,899,662
Employees stock options outstanding	1A	7,608,859	2,664,141
Reserves and surplus	2	2,123,401,284	1,803,961,070
Minority interest	2A	66,867,526	59,808,935
Deposits	3	12,108,321,521	10,913,657,932
Borrowings	4	1,890,618,073	1,616,026,828
Liabilities on policies in force		2,388,673,665	2,288,271,963
Other liabilities and provisions	5	985,446,292	828,083,306
TOTAL CAPITAL AND LIABILITIES		19,584,904,970	17,526,373,837
ASSETS			
Cash and balances with Reserve Bank of India	6	686,489,413	1,096,307,069
Balances with banks and money at call and short notice	7	678,075,515	734,952,763
Investments	8	6,395,519,671	5,670,977,180
Advances	9	10,838,663,147	9,203,081,390
Fixed assets	10	109,690,036	106,054,107
Other assets	11	875,453,870	713,988,010
Goodwill on consolidation		1,013,318	1,013,318
TOTAL ASSETS		19,584,904,970	17,526,373,837
Contingent liabilities	12	50,359,511,032	45,523,411,167
Bills for collection		864,576,684	752,325,958
Significant accounting policies and notes to accounts	17 & 18		

The Schedules referred to above form an integral part of the Consolidated Balance Sheet.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Consolidated profit and loss account

(Rs. in thousands, except per share data)				
	Schedule	Year ended		
		March 31, 2023	March 31, 2022	March 31, 2021
I. INCOME				
Interest earned	13	1,210,668,098	954,068,654	891,626,638
Other income	14	651,119,912	621,294,514	720,295,282
TOTAL INCOME		1,861,788,010	1,575,363,168	1,611,921,920
II. EXPENDITURE				
Interest expended	15	505,433,879	411,666,711	426,590,874
Operating expenses	16	824,390,232	731,517,275	762,716,696
Provisions and contingencies (refer note 18.6)		187,333,629	174,340,856	220,417,554
TOTAL EXPENDITURE		1,517,157,740	1,317,524,842	1,409,725,124
III. PROFIT/(LOSS)				
Net profit for the year (before share in profit of associates and minority interest)		344,630,270	257,838,326	202,196,796
Add: Share of profit in associates		9,982,876	7,544,279	1,442,857
Net profit for the year before minority interest		354,613,146	265,382,605	203,639,653
Less: Minority interest		14,246,738	14,281,645	19,796,467
Net profit after minority interest		340,366,408	251,100,960	183,843,186
Profit brought forward		508,988,514	385,155,990	267,999,958
TOTAL PROFIT/(LOSS)		849,354,922	636,256,950	451,843,144
IV. APPROPRIATIONS/TRANSFERS				
Transfer to Statutory Reserve		79,742,000	58,349,000	40,482,000
Transfer to/(from) Reserve Fund		--	--	(77,638)
Transfer to Capital Reserve		878,200	15,742,037	1,302,300
Transfer to Capital Redemption Reserve		--	--	--
Transfer to/(from) Investment Reserve Account		--	--	--
Transfer to/(from) Investment Fluctuation Reserve		1,043,810	3,828,798	(2,495,799)
Transfer to Special Reserve		26,254,000	15,328,500	10,943,500
Transfer to/(from) Revenue and other reserves		50,255,680	657,420	16,532,790
Dividend paid during the year		34,794,463	13,852,335	--
Balance carried over to balance sheet		656,386,769	528,498,860	385,155,990
TOTAL		849,354,922	636,256,950	451,843,143
Significant accounting policies and notes to accounts	17 & 18			
Earnings per share (refer note 18.1)				
Basic (Rs.)		48.86	36.21	27.26
Diluted (Rs.)		47.84	35.44	26.83
Face value per share (Rs.)		2.00	2.00	2.00

The Schedules referred to above form an integral part of the Consolidated Profit and Loss Account.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Consolidated cash flow statement

(Rs. in thousands)			
	Year ended		
	March 31, 2023	March 31, 2022	March 31, 2021
Cash flow from/(used in) operating activities			
Profit before taxes	458,300,782	335,675,367	240,486,799
Adjustments for:			
Depreciation and amortisation	16,455,886	14,794,572	14,713,701
Net (appreciation)/depreciation on investments ^f	27,053,455	18,320,870	(22,476,697)
Provision in respect of non-performing and other assets	(3,653,501)	63,775,215	110,315,149
General provision for standard assets	4,898,941	4,065,438	1,569,050
Provision for contingencies & others	54,236,861	16,513,472	53,839,684
(Profit)/loss on sale of fixed assets	(542,579)	(56,635)	63,424
Employees stock options expense	5,180,508	2,669,253	77,611
(i)	561,930,353	455,757,552	398,588,721
Adjustments for:			
(Increase)/decrease in investments	(158,286,285)	(166,685,392)	90,478,662
(Increase)/decrease in advances	(1,638,931,648)	(1,349,047,011)	(968,932,842)
Increase/(decrease) in deposits	1,194,663,589	1,314,257,752	1,591,555,570
(Increase)/decrease in other assets	(166,076,201)	46,655,269	4,276,368
Increase/(decrease) in other liabilities and provisions	277,742,529	329,993,864	302,522,352
(ii)	(490,888,016)	175,174,482	1,019,900,110
Refund/(payment) of direct taxes	(iii)	(108,754,258)	(49,817,733)
			(38,335,863)
Net cash flow from/(used in) operating activities((i)+(ii)+(iii))	(A)	(37,711,921)	581,114,301
			1,380,152,968
Cash flow from/(used in) investing activities			
Purchase of fixed assets	(24,676,808)	(18,599,746)	(16,882,058)
Proceeds from sale of fixed assets	2,874,176	1,174,397	121,649
(Purchase)/sale of held to maturity securities	(658,250,590)	(375,789,070)	(613,108,700)
Net cash flow from/(used in) investing activities	(B)	(680,053,222)	(393,214,419)
			(629,869,109)
Cash flow from/(used in) financing activities			
Proceeds from issue of share capital (including ESOPs)	9,420,691	7,979,764	154,600,321
Proceeds from long-term borrowings	417,361,966	356,976,668	294,215,131
Repayment of long-term borrowings	(268,917,978)	(346,030,278)	(527,734,115)
Net proceeds/(repayment) of short-term borrowings	124,836,960	169,436,188	(467,749,038)
Dividend paid	(34,794,463)	(13,852,335)	-
Net cash flow from/(used in) financing activities	(C)	247,907,176	174,510,007
			(546,667,701)
Effect of exchange fluctuation on translation reserve	(D)	3,163,063	(1,268,443)
			(6,440,073)

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Consolidated cash flow statement (Continued)

(Rs. in thousands)			
	Year ended		
	March 31, 2023	March 31, 2022	March 31, 2021
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents (A) + (B) + (C) + (D)	(466,694,904)	361,141,446	197,176,085
Cash and cash equivalents at beginning of the year	1,831,259,832	1,475,705,302	1,278,529,217
Less: Reduction due to discontinuation of ICICI Lombard General Insurance Company Limited from consolidation during the year		(5,586,916)	--
Cash and cash equivalents at end of the year	1,364,564,928	1,831,259,832	1,475,705,302

1. For the year ended March 31, 2021, includes gain on sale of a part of equity investment in ICICI Lombard General Insurance Company Limited, ICICI Prudential Life Insurance Company Limited and ICICI Securities Limited.
2. Cash and cash equivalents include cash in hand, balances with RBI, balances with other banks and money at call and short notice.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated balance sheet

SCHEDULE 1 - CAPITAL

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
Authorised capital		
12,500,000,000 equity shares of Rs. 2 each (March 31, 2022: 12,500,000,000 equity shares of Rs. 2 each)	25,000,000	25,000,000
Equity share capital		
Issued, subscribed and paid-up capital		
6,948,771,375 equity shares of Rs. 2 each (March 31, 2022: 6,915,992,387 equity shares)	13,897,543	13,831,985
Add: 34,044,356 equity shares of Rs. 2 each (March 31, 2022: 32,778,988 equity shares) issued during the year	68,088	65,558
	13,965,631	13,897,543
Add: Forfeited equity shares ¹	2,119	2,119
TOTAL CAPITAL	13,967,750	13,899,662

1. On account of forfeiture of 266,089 equity shares of Rs. 10 each.

SCHEDULE 1A - Employees stock options outstanding

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
Opening Balance	2,664,141	31,010
Additions during the year ¹	5,172,383	2,642,190
Deductions during the year ²	(227,665)	(9,059)
Closing Balance	7,608,859	2,664,141

1. Represents cost of stock options amortised over the vesting period recognised during the year.

2. Represents amount transferred to Securities Premium on account of exercise of employee stock options and to General Reserve on lapses of employee stock options during the year.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated balance sheet (Continued)

SCHEDULE 2 - RESERVES AND SURPLUS

		(Rs. in thousands)	
		At	
		March 31, 2023	March 31, 2022
I.	Statutory reserve		
	Opening balance	356,036,519	297,687,519
	Additions during the year	79,742,000	58,349,000
	Deductions during the year	--	--
	Closing balance	435,778,519	356,036,519
II.	Special reserve		
	Opening balance	133,978,000	118,649,500
	Additions during the year	26,254,000	15,328,500
	Deductions during the year	--	--
	Closing balance	160,232,000	133,978,000
III.	Securities premium		
	Opening balance	497,645,058	489,694,731
	Additions during the year ¹	9,584,456	7,950,327
	Deductions during the year	--	--
	Closing balance	507,229,514	497,645,058
IV.	Investment reserve account		
	Opening balance	--	--
	Additions during the year	--	--
	Deductions during the year	--	--
	Closing balance	--	--
V.	Investment fluctuation reserve ²		
	Opening balance	20,714,999	16,886,201
	Additions during the year	1,043,810	3,828,798
	Deductions during the year	--	--
	Closing balance	21,758,809	20,714,999
VI.	Unrealised investment reserve ³		
	Opening balance	(358,641)	(56,658)
	Additions during the year	3,620	--
	Deductions during the year	(874)	(301,983)
	Closing balance	(355,895)	(358,641)
VII.	Capital reserve		
	Opening balance	149,784,353	134,042,316
	Additions during the year ^{4,5}	878,200	15,742,037
	Deductions during the year	--	--
	Closing balance ⁶	150,662,553	149,784,353
VIII.	Capital redemption reserve		
	Opening balance	3,500,000	3,500,000
	Additions during the year	--	--
	Deductions during the year	--	--
	Closing balance	3,500,000	3,500,000

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated balance sheet (Continued)

(Rs. in thousands)		
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
IX. Foreign currency translation reserve		
Opening balance	12,431,431	13,699,874
Additions during the year	3,163,063	599,449
Deductions during the year	—	(1,867,892)
Closing balance	15,594,494	12,431,431
X. Revaluation reserve		
Opening balance	32,284,975	31,252,824
Additions during the year ⁷	839,517	1,742,847
Deductions during the year ⁸	(2,206,076)	(710,696)
Closing balance	30,918,416	32,284,975
XI. Revenue and other reserves		
Opening balance	88,955,862	71,497,594
Additions during the year ⁹	52,795,238	20,297,813
Deductions during the year ⁹	(54,995)	(2,839,545)
Closing balance ¹⁰	141,696,105	88,955,862
XII. Balance in profit and loss account ⁵	656,386,769	528,498,860
Deductions during the year ¹¹	—	(19,510,346)
Balance in profit and loss account	656,386,769	508,988,514
TOTAL RESERVES AND SURPLUS	2,123,401,284	1,803,961,070

- Includes Rs. 9,576.3 million (March 31, 2022: Rs. 7,923.3 million) on exercise of employee stock options.
- Represents amount transferred by the Bank to Investment Fluctuation Reserve (IFR) on net profit on sale of AFS and HFT investments during the period. The amount not less than the lower of net profit on sale of AFS and HFT category investments during the period or net profit for the period less mandatory appropriations is required to be transferred to IFR, until the amount of IFR is at least 2% of the HFT and AFS portfolio.
- Represents unrealised profit/(loss) pertaining to the investments of venture capital funds.
- Includes appropriations made by the Bank for profit on sale of investments in held-to-maturity category, net of taxes and transfer to Statutory Reserve and profit on sale of land and buildings, net of taxes and transfer to Statutory Reserve.
- The Bank had shifted certain securities from held-to-maturity category to available-for-sale category on May 3, 2017. RBI through its order dated May 3, 2021 has directed the Bank to appropriate the net profit made on sale of these investments during FY2018 to Capital Reserve. Accordingly, an amount of Rs. 15,091.1 million was transferred by the Bank from Balance in Profit and Loss account to Capital Reserve during FY2022.
- Includes capital reserve on consolidation amounting to Rs. 79.1 million (March 31, 2022: Rs. 79.1 million).
- Represents gain on revaluation of premises carried out by the Bank and ICICI Home Finance Company Limited.
- Represents amount transferred from Revaluation Reserve to General Reserve on account of incremental depreciation charge on revaluation, revaluation surplus on premises sold or loss on revaluation on account of certain assets which were held for sale.
- Includes Rs. 1,482.1 million towards addition in fair value change account (March 31, 2022: reduction amounting to Rs. 2,471.4 million) of ICICI Prudential Life Insurance Company Limited.
- Includes unrealised profit/(loss), net of tax, of Rs. 161.5 million (March 31, 2022: Rs. 206.4 million) pertaining to the investments in the available-for-sale category of ICICI Bank UK PLC.
- Represents reduction due to discontinuation of ICICI Lombard General Insurance Company Limited from consolidation during FY2022.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated balance sheet (Continued)

SCHEDULE 2A - MINORITY INTEREST

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
Opening minority interest	59,808,935	95,883,393
Subsequent increase/(decrease) during the year ¹	7,058,591	(36,074,458)
CLOSING MINORITY INTEREST	66,867,526	59,808,935

1. FY2022 includes deduction of minority interest of Rs. 39,052.5 million relating to ICICI Lombard General Insurance Company Limited subsequent to ICICI Lombard General Insurance Company Limited being ceased to be a subsidiary.

SCHEDULE 3 - DEPOSITS

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
A. I. Demand deposits		
i) From banks	49,978,962	79,321,836
ii) From others	1,608,349,299	1,554,865,124
II. Savings bank deposits	3,848,298,564	3,670,305,566
III. Term deposits		
i) From banks	113,475,314	71,532,495
ii) From others	6,488,219,382	5,537,632,911
TOTAL DEPOSITS	12,108,321,521	10,913,657,932
B. I. Deposits of branches in India	11,638,079,242	10,527,203,264
II. Deposits of branches/subsidiaries outside India	470,242,279	386,454,668
TOTAL DEPOSITS	12,108,321,521	10,913,657,932

SCHEDULE 4 - BORROWINGS

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
I. Borrowings in India		
i) Reserve Bank of India ¹	18,899,200	-
ii) Other banks	71,911,178	50,892,853
iii) Financial institutions ²	608,942,331	323,264,820
iv) Borrowings in the form of		
a) Deposits	36,624,470	31,004,597
b) Commercial paper	98,022,849	90,353,072
c) Bonds and debentures (excluding subordinated debt)	506,782,072	430,564,188
v) Capital instruments		
a) Innovative Perpetual Debt Instruments (IPDI)		
(qualifying as additional Tier 1 capital)	51,400,000	66,950,000
b) Unsecured redeemable debentures/bonds (subordinated debt included in Tier 2 capital)	53,206,653	93,504,927
TOTAL BORROWINGS IN INDIA	1,445,788,753	1,086,534,457
II. Borrowings outside India		
i) Capital instruments		

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated balance sheet (Continued)

(Rs. in thousands)		
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
Unsecured redeemable debentures/bonds (subordinated debt included in Tier 2 capital)	5,962,274	5,529,406
ii) Bonds and notes	133,419,412	181,504,693
iii) Other borrowings	305,447,634	342,458,272
TOTAL BORROWINGS OUTSIDE INDIA	444,829,320	529,492,371
TOTAL BORROWINGS	1,890,618,073	1,616,026,828

1. Represents borrowings made under Liquidity Adjustment Facility (LAF) and Standing Liquidity Facility (SLF).
2. Includes borrowings made by the Group under repo and refinance.
3. Secured borrowings in I and II above amounting to Rs. 239,969.1 million (March 31, 2022: Rs. 232,515.3 million) other than the borrowings under collateralised borrowing and lending obligation, market repurchase transactions (including tri-party repo) with banks and financial institutions and transactions under liquidity adjustment facility and marginal standing facility.

SCHEDULE 5 - OTHER LIABILITIES AND PROVISIONS

(Rs. in thousands)		
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
I. Bills payable	136,037,076	130,686,122
II. Inter-office adjustments (net)	3,228,016	4,418,106
III. Interest accrued	33,390,137	27,524,211
IV. Sundry creditors	242,830,603	206,506,321
V. General provision for standard assets	49,946,771	44,586,271
VI. Unrealised loss on foreign exchange and derivative contracts	183,764,747	112,918,929
VI. Others (including provisions) ¹	336,248,942	301,443,346
TOTAL OTHER LIABILITIES AND PROVISIONS	985,446,292	828,083,306

1. Includes contingency provision of the Bank amounting to Rs. 131,000.0 million (March 31, 2022: Rs. 74,500.0 million) and specific provision for standard loans amounting to Rs. 14,946.9 million (March 31, 2022: Rs. 30,203.0 million) by the Bank.

SCHEDULE 6 - CASH AND BALANCES WITH RESERVE BANK OF INDIA

(Rs. in thousands)		
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
I. Cash in hand (including foreign currency notes)	86,812,982	72,274,785
II. Balances with Reserve Bank of India		
a) In current account	480,256,431	530,012,284
b) In other accounts ¹	119,420,000	494,020,000
TOTAL CASH AND BALANCES WITH RESERVE BANK OF INDIA	686,489,413	1,096,307,069

1. Represents lending under Liquidity Adjustment Facility (LAF) and Standing Deposit Facility (SDF).

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated balance sheet (Continued)

SCHEDULE 7 - BALANCES WITH BANKS AND MONEY AT CALL AND SHORT NOTICE

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
I. In India		
i) Balances with banks		
a) in current accounts	3,103,280	2,150,158
b) in other deposit accounts	107,287,660	58,739,519
ii) Money at call and short notice		
a) with banks	8,217,000	-
b) with other institutions ¹	59,652,392	58,284,515
TOTAL	178,260,332	119,174,192
II. Outside India		
i) in current accounts	310,635,743	332,048,410
ii) in other deposit accounts	26,782,094	179,630,804
iii) Money at call and short notice	162,397,346	104,099,357
TOTAL	499,815,183	615,778,571
TOTAL BALANCES WITH BANKS AND MONEY AT CALL AND SHORT NOTICE	678,075,515	734,952,763

1. Includes lending under reverse repo.

SCHEDULE 8 - INVESTMENTS

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
I. Investments in India [net of provisions]		
i) Government securities	3,960,623,208	3,255,021,732
ii) Other approved securities	-	-
iii) Shares (includes equity and preference shares)	127,225,123	131,221,761
iv) Debentures and bonds (including commercial paper and certificate of deposits)	526,539,870	415,992,085
v) Assets held to cover linked liabilities of life insurance business ¹	1,440,580,565	1,508,663,020
vi) Cost of equity investment in associates ²	20,040,640	20,040,640
vii) Others (mutual fund units, pass through certificates, security receipts, and other related investments) ³	172,557,780	134,270,515
TOTAL INVESTMENTS IN INDIA	6,247,567,186	5,465,209,753
II. Investments outside India [net of provisions]		
i) Government securities	89,972,472	152,078,246
ii) Others (equity shares, bonds and certificate of deposits)	57,980,013	53,689,181
TOTAL INVESTMENTS OUTSIDE INDIA	147,952,485	205,767,427
TOTAL INVESTMENTS	6,395,519,671	5,670,977,180
A. Investments in India		
Gross value of investments ¹	6,275,011,504	5,486,621,394
Less: Aggregate of provision/depreciation (appreciation)	27,444,318	21,411,641

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated balance sheet (Continued)

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
Net investments	6,247,567,186	5,465,209,753
B. Investments outside India		
Gross value of investments	153,368,477	208,954,192
Less: Aggregate of provision/depreciation/appreciation	5,415,992	3,186,765
Net investments	147,952,485	205,767,427
TOTAL INVESTMENTS	6,395,519,671	5,670,977,180

1. Includes net appreciation amounting to Rs. 169,588.6 million (March 31, 2022: Rs. 244,271.4 million) on investments held to cover linked liabilities of life insurance business.
2. Includes goodwill on consolidation of associates amounting to Rs. 221.9 million (March 31, 2022: Rs. 221.9 million).
3. Includes share in networth of associates as per equity method as prescribed by AS 23.

SCHEDULE 9 - ADVANCES (net of provisions)

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
A. i) Bills purchased and discounted¹	497,557,667	482,956,949
ii) Cash credits, overdrafts and loans repayable on demand	2,866,747,206	2,342,314,744
iii) Term loans	7,474,358,274	6,377,809,697
TOTAL ADVANCES	10,838,663,147	9,203,081,390
B. i) Secured by tangible assets (includes advances against book debts)	7,713,019,424	6,701,716,660
ii) Covered by bank/government guarantees	159,202,710	185,673,079
iii) Unsecured	2,966,441,013	2,315,691,651
TOTAL ADVANCES	10,838,663,147	9,203,081,390
C. I. Advances in India		
i) Priority sector	2,807,812,582	2,491,680,887
ii) Public sector	516,152,443	483,782,406
iii) Banks	7,698,171	432,346
iv) Others	6,769,499,593	5,417,164,764
TOTAL ADVANCES IN INDIA	10,101,162,789	8,393,060,403
II. Advances outside India		
i) Due from banks	8,076,480	7,165,905
ii) Due from others		
a) Bills purchased and discounted	152,553,948	175,464,049
b) Syndicated and term loans	245,267,859	235,061,192
c) Others	331,602,071	392,329,841
TOTAL ADVANCES OUTSIDE INDIA	737,500,358	810,020,987
TOTAL ADVANCES	10,838,663,147	9,203,081,390

1. Net of bills re-discounted amounting to Rs. 10,000.0 million (March 31, 2022: Nil).

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated balance sheet (Continued)

SCHEDULE 10 - FIXED ASSETS

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
I. Premises		
Gross block		
At cost at March 31 of preceding year	94,345,827	95,782,081
Additions during the year ¹	2,793,216	3,334,955
Deductions during the year	(2,798,606)	(4,771,209)
Closing balance	94,340,437	94,345,827
Depreciation		
At March 31 of preceding year	23,514,011	21,854,971
Charge during the year ²	2,486,973	2,375,067
Deductions during the year	(455,659)	(716,027)
Total depreciation	25,545,325	23,514,011
Net block³	68,795,112	70,831,816
II. Other fixed assets (including furniture and fixtures)		
Gross block		
At cost at March 31 of preceding year	98,784,940	97,137,491
Additions during the year	18,437,437	15,252,194
Deductions during the year	(6,219,745)	(13,604,745)
Closing balance	111,002,632	98,784,940
Depreciation		
At March 31 of preceding year	66,817,309	66,259,069
Charge during the year	12,459,081	10,737,093
Deductions during the year	(6,101,926)	(10,178,853)
Total depreciation	73,174,464	66,817,309
Net block	37,828,168	31,967,631
III. Lease assets		
Gross block		
At cost at March 31 of preceding year	17,890,746	17,735,221
Additions during the year	11,660	155,525
Deductions during the year	--	--
Closing balance⁴	17,902,406	17,890,746
Depreciation		
At March 31 of preceding year	14,636,086	14,448,172
Charge during the year	199,564	187,914
Deductions during the year	--	--
Total depreciation, accumulated lease adjustment and provisions	14,835,650	14,636,086
Net block	3,066,756	3,254,660
TOTAL FIXED ASSETS	109,690,036	106,054,107

1. Includes net revaluation gain amounting to Rs. 811.7 million (March 31, 2022: Rs. 1,742.8 million) on account of revaluation carried out by the Bank and its housing finance subsidiary.
2. Including depreciation charge on account of revaluation of Rs. 755.2 million for the year ended March 31, 2023 (year ended March 31, 2022: Rs. 703.1 million).
3. Includes assets amounting to Rs. 428.8 million of the Bank (March 31, 2022: Rs. 558.5 million) which are held for sale.
4. Includes assets taken on lease by the Bank amounting to Rs. 1,187.8 million (March 31, 2022: Rs. 1,176.1 million).

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated balance sheet (Continued)

SCHEDULE 11 – OTHER ASSETS

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
I. Inter-office adjustments (net)	–	–
II. Interest accrued	151,100,647	108,389,915
III. Tax paid in advance/tax deducted at source (net)	20,372,701	26,241,723
IV. Stationery and stamps	379,124	337,907
V. Non-banking assets acquired in satisfaction of claims ^{1,2}	–	–
VI. Advance for capital assets	9,009,963	4,460,876
VII. Deposits	54,892,587	40,100,556
VIII. Deferred tax asset (net) (refer note 18.9)	76,194,441	79,484,847
IX. Deposits in Rural Infrastructure and Development Fund	216,216,187	264,194,161
X. Unrealised gain on foreign exchange and derivative contracts	178,022,993	105,347,160
XI. Others	169,265,227	85,430,865
TOTAL OTHER ASSETS	875,453,870	713,988,010

1. No assets were sold by the Bank during the year ended March 31, 2023 (year ended March 31, 2022: Rs. 563.6 million).

2. Net of provision held by the Bank amounting to Rs. 29,011.8 million (March 31, 2022: Rs. 29,011.8 million).

SCHEDULE 12 - CONTINGENT LIABILITIES

	(Rs. in thousands)	
	At	
	March 31, 2023	March 31, 2022
I. Claims against the Group not acknowledged as debts	88,006,837	89,527,688
II. Liability for partly paid investments	4,790,087	7,009,157
III. Liability on account of outstanding forward exchange contracts ¹	15,492,543,076	10,757,369,659
IV. Guarantees given on behalf of constituents		
a) In India	1,102,115,003	877,490,076
b) Outside India	134,004,861	158,594,796
V. Acceptances, endorsements and other obligations	435,202,811	458,778,736
VI. Currency swaps ¹	570,626,929	502,108,785
VII. Interest rate swaps, currency options and interest rate futures ¹	32,435,271,591	32,634,035,960
VIII. Other items for which the Group is contingently liable	96,949,837	38,496,310
TOTAL CONTINGENT LIABILITIES	50,359,511,032	45,523,411,167

1. Represents notional amount.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated profit and loss account

SCHEDULE 13 - INTEREST EARNED

	(Rs. in thousands)		
	Year ended		
	March 31, 2023	March 31, 2022	March 31, 2021
I. Interest/discount on advances/bills	879,292,351	668,865,377	602,616,872
II. Income on investments (including dividend)	279,050,297	219,906,420	232,642,538
III. Interest on balances with Reserve Bank of India and other inter-bank funds	23,054,570	18,195,960	18,817,238
IV. Others ^{1,2}	29,270,880	47,100,897	37,549,990
TOTAL INTEREST EARNED	1,210,668,098	954,068,654	891,626,638

1. Includes interest on income tax refunds amounting to Rs. 1,203.2 million (March 31, 2022: Rs. 2,434.3 million).

2. Includes interest and amortisation of premium on non-trading interest rate swaps and foreign currency swaps.

SCHEDULE 14 - OTHER INCOME

	(Rs. in thousands)		
	Year ended		
	March 31, 2023	March 31, 2022	March 31, 2021
I. Commission, exchange and brokerage	196,484,672	172,883,870	140,230,546
II. Profit/(loss) on sale of investments (net) ¹	12,730,117	23,145,295	81,257,186
III. Profit/(loss) on revaluation of investments (net)	(1,317,590)	1,981,586	(1,433,237)
IV. Profit/(loss) on sale of land, buildings and other assets (net) ²	542,579	56,635	(63,424)
V. Profit/(loss) on exchange/derivative transactions (net)	30,509,008	29,933,143	19,721,169
VI. Premium and other operating income from insurance business	411,367,848	389,595,741	479,230,586
VII. Miscellaneous income (including lease income)	803,278	3,698,244	1,352,456
TOTAL OTHER INCOME	651,119,912	621,294,514	720,295,282

1. For the year ended March 31, 2021 includes gain on sale of a part of equity investment in ICICI Lombard General Insurance Company Limited, ICICI Prudential Life Insurance Company Limited and ICICI Securities Limited.

2. Includes profit/(loss) on sale of assets given on lease.

SCHEDULE 15 - INTEREST EXPENDED

	(Rs. in thousands)		
	Year ended		
	March 31, 2023	March 31, 2022	March 31, 2021
I. Interest on deposits	394,765,407	336,132,833	337,196,585
II. Interest on Reserve Bank of India/inter-bank borrowings	13,380,975	4,402,009	12,001,131
III. Others (including interest on borrowings of erstwhile ICICI Limited)	97,287,497	71,131,869	77,393,158
TOTAL INTEREST EXPENDED	505,433,879	411,666,711	426,590,874

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated profit and loss account (Continued)

SCHEDULE 16 - OPERATING EXPENSES

	(Rs. in thousands)		
	Year ended		
	March 31, 2023	March 31, 2022	March 31, 2021
I. Payments to and provisions for employees ¹	152,341,687	123,416,025	110,509,051
II. Rent, taxes and lighting ²	15,846,567	14,085,917	13,829,516
III. Printing and stationery	2,713,187	2,232,877	2,067,614
IV. Advertisement and publicity	32,807,911	23,313,796	29,981,392
V. Depreciation on property	14,946,054	13,112,160	13,266,867
VI. Depreciation (including lease equalisation) on leased assets	199,538	187,914	133,877
VII. Directors' fees, allowances and expenses	137,405	123,496	125,453
VIII. Auditors' fees and expenses	248,666	219,598	295,992
IX. Law charges	1,771,894	1,707,140	2,076,875
X. Postages, courier, telephones, etc.	7,475,175	7,092,062	5,884,269
XI. Repairs and maintenance	34,644,161	26,994,748	21,785,244
XII. Insurance	14,788,575	13,025,817	9,893,192
XIII. Direct marketing agency expenses	32,599,179	25,697,664	18,938,669
XIV. Claims and benefits paid pertaining to insurance business	53,426,955	59,037,802	98,926,518
XV. Other expenses pertaining to insurance business ³	363,124,210	339,724,982	371,586,730
XVI. Other expenditure ⁴	97,319,068	81,545,277	63,415,437
TOTAL OPERATING EXPENSES	824,390,232	731,517,275	762,716,696

1. For the year ended March 31, 2022, includes impact of Rs. 2,642.2 million for the Bank due to change in accounting policy from intrinsic value method to fair value method for all stock options granted after March 31, 2021 under the Bank's Employee Stock Option Scheme.

2. Includes lease expense amounting to Rs. 12,512.8 million (March 31, 2022: Rs. 11,389.0 million).

3. Includes commission expenses and reserves for actuarial liabilities (including the investible portion of the premium on the unit-linked policies).

4. Includes expenses on purchase of Priority Sector Lending Certificates (PSLC) for the Bank amounting to Rs. 15,035.2 million (March 31, 2022: Rs. 13,206.1 million).

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements *(Continued)*

SCHEDULE 17

SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Overview

ICICI Bank Limited, together with its subsidiaries, joint ventures and associates (collectively, the Group), is a diversified financial services group providing a wide range of banking and financial services including commercial banking, retail banking, project and corporate finance, working capital finance, insurance, venture capital and private equity, investment banking, broking and treasury products and services.

ICICI Bank Limited (the Bank), incorporated in Vadodara, India is a publicly held banking company governed by the Banking Regulation Act, 1949.

Principles of consolidation

The consolidated financial statements include the financials of ICICI Bank, its subsidiaries, associates and joint ventures.

Entities, in which the Bank holds, directly or indirectly, through subsidiaries and other consolidating entities, more than 50.00% of the voting rights or where it exercises control, over the composition of board of directors/governing body, are fully consolidated on a line-by-line basis in accordance with the provisions of AS 21 on 'Consolidated Financial Statements'. Investments in entities where the Bank has the ability to exercise significant influence are accounted for under the equity method of accounting and the pro-rata share of their profit/(loss) is included in the consolidated profit and loss account. Assets, liabilities, income and expenditure of jointly controlled entities are consolidated using the proportionate consolidation method. Under this method, the Bank's share of each of the assets, liabilities, income and expenses of the jointly controlled entity is reported in separate line items in the consolidated financial statements. The Bank does not consolidate entities where the significant influence/control is intended to be temporary or entities which operate under severe long-term restrictions that impair their ability to transfer funds to parent/investing entity or where the objective of control is not to obtain economic benefit from their activities. All significant inter-company balances and transactions with subsidiaries and entities consolidated as per AS 21 have been eliminated on consolidation.

Basis of preparation

The accounting and reporting policies of the Group used in the preparation of the consolidated financial statements conform to Generally Accepted Accounting Principles in India (Indian GAAP), the guidelines issued by the Reserve Bank of India (RBI), Securities and Exchange Board of India (SEBI), Insurance Regulatory and Development Authority of India (IRDAI) from time to time and the Accounting Standards notified under Section 133 of the Companies Act, 2013 read together with Rule 7 of the Companies (Accounts) Rules, 2014, as applicable to relevant companies and practices generally prevalent in the banking industry in India. In the case of the foreign subsidiaries, Generally Accepted Accounting Principles as applicable to the respective foreign subsidiaries are followed. The Group follows the accrual method of accounting except where otherwise stated, and the historical cost convention. In case the accounting policies followed by a subsidiary or joint venture are different from those followed by the Bank, the same have been disclosed in the respective accounting policy.

The preparation of consolidated financial statements requires management to make estimates and assumptions that are considered in the reported amounts of assets and liabilities (including contingent liabilities) as of the date of the consolidated financial statements and the reported income and expenses.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

during the reporting period. Management believes that the estimates used in the preparation of the consolidated financial statements are prudent and reasonable. Actual results could differ from these estimates. The impact of any revision in these estimates is recognised prospectively from the period of change.

The consolidated financial statements include the results of the following entities in addition to the Bank.

Sr. no.	Name of the entity	Country of incorporation	Nature of relationship	Nature of business	Ownership interest
1.	ICICI Bank UK PLC	United Kingdom	Subsidiary	Banking	100.00%
2.	ICICI Bank Canada	Canada	Subsidiary	Banking	100.00%
3.	ICICI Securities Limited	India	Subsidiary	Securities broking and merchant banking	74.85%
4.	ICICI Securities Holdings Inc. ¹	USA	Subsidiary	Holding company	100.00%
5.	ICICI Securities Inc. ¹	USA	Subsidiary	Securities broking	100.00%
6.	ICICI Securities Primary Dealership Limited	India	Subsidiary	Securities investment, trading and underwriting	100.00%
7.	ICICI Venture Funds Management Company Limited	India	Subsidiary	Private equity/venture capital fund management	100.00%
8.	ICICI Home Finance Company Limited	India	Subsidiary	Housing finance	100.00%
9.	ICICI Trusteeship Services Limited	India	Subsidiary	Trusteeship services	100.00%
10.	ICICI Investment Management Company Limited	India	Subsidiary	Asset management and investment advisory	100.00%
11.	ICICI International Limited	Mauritius	Subsidiary	Asset management	100.00%
12.	ICICI Prudential Pension Funds Management Company Limited ²	India	Subsidiary	Pension fund management and Points of Presence	100.00%
13.	ICICI Prudential Life Insurance Company Limited	India	Subsidiary	Life insurance	51.27%
14.	ICICI Prudential Asset Management Company Limited	India	Subsidiary	Asset management	51.00%
15.	ICICI Prudential Trust Limited	India	Subsidiary	Trusteeship services	50.80%

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Sr. no.	Name of the entity	Country of incorporation	Nature of relationship	Nature of business	Ownership interest
16.	ICICI Strategic Investments Fund	India	Consolidated as per AS 21	Venture capital fund	100.00%
17.	ICICI Lombard General Insurance Company Limited ³	India	Associate	General insurance	48.02%
18.	I-Process Services (India) Private Limited ³	India	Associate	Services related to back end operations	19.00%
19.	NIIT Institute of Finance Banking and Insurance Training Limited ³	India	Associate	Education and training in banking, finance and insurance	18.79%
20.	ICICI Merchant Services Private Limited ³	India	Associate	Merchant acquiring and servicing	19.01%
21.	India Infradebt Limited ³	India	Associate	Infrastructure finance	42.33%
22.	India Advantage Fund-III ³	India	Associate	Venture capital fund	24.10%
23.	India Advantage Fund-IV ³	India	Associate	Venture capital fund	47.14%
24.	Arteria Technologies Private Limited ³	India	Associate	Software company	19.98%

1. ICICI Securities Holding Inc. is a wholly owned subsidiary of ICICI Securities Limited. ICICI Securities Inc. is a wholly owned subsidiary of ICICI Securities Holding Inc.

2. ICICI Prudential Pension Funds Management Company Limited is a wholly owned subsidiary of ICICI Prudential Life Insurance Company Limited.

3. These entities have been accounted as per the equity method as prescribed by AS 23 on 'Accounting for Investments in Associates in Consolidated Financial Statements'.

Comm Trade Services Limited has not been consolidated under AS 21, since the investment is temporary in nature. Falcon Tyres Limited, in which the Bank holds 26.39% equity shares has not been accounted as per equity method under AS 23, since the investment is temporary in nature.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)****SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES****1. Translation of foreign currency items**

The consolidated financial statements of the Group are reported in Indian rupees (Rs.), the national currency of India. Foreign currency income and expenditure items of domestic operations are translated at the exchange rates prevailing on the date of the transaction. Income and expenditure items of integral foreign operations (representative offices) are translated at daily closing rates, and income and expenditure items of non-integral foreign operations (foreign branches, offshore banking units, foreign subsidiaries) are translated at quarterly average closing rates.

Monetary foreign currency assets and liabilities of domestic and integral foreign operations are translated at closing exchange rates notified by Foreign Exchange Dealers' Association of India

(FEDAI) relevant to the balance sheet date and the resulting gains/losses are recognised in the profit and loss account.

Both monetary and non-monetary foreign currency assets and liabilities of non-integral foreign operations are translated at relevant closing exchange rates notified by FEDAI at the balance sheet date and the resulting gains/losses from exchange differences are accumulated in the foreign currency translation reserve until the disposal of the net investment in the non-integral foreign operations. Pursuant to RBI guideline, the Bank does not recognise the cumulative/proportionate amount of such exchange differences as income or expenses, which relate to repatriation of accumulated retained earnings from overseas operations, in the profit and loss account.

Contingent liabilities on account of guarantees, endorsements and other obligations denominated in foreign currencies are disclosed at the closing exchange rates notified by FEDAI relevant to the balance sheet date.

2. Revenue recognition

- a) Interest income is recognised in the profit and loss account as it accrues, except in the case of non-performing assets (NPAs) where it is recognised upon realisation, as per the income recognition and asset classification norms of RBI/NHB/other applicable guidelines.
- b) Income on discounted instruments is recognised over the tenure of the instrument.
- c) Dividend income is accounted on an accrual basis when the right to receive the dividend is established.
- d) Loan processing fee is accounted for upfront when it becomes due except in the case of foreign banking subsidiaries, where it is amortised over the period of the loan.
- e) Project appraisal/structuring fee is accounted for on the completion of the agreed service.
- f) Arranger fee is accounted for as income when a significant portion of the arrangement is completed and right to receive is established.
- g) Commission received on guarantees and letters of credit issued is amortised on a straight-line basis over the period of the guarantee/letters of credit.
- h) Fund management and portfolio management fees are recognised on an accrual basis.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

- i) The annual/renewal fee on credit cards, debit cards and prepaid cards are amortised on a straight line basis over one year.
- j) All other fees are accounted for as and when they become due where the Group is reasonably certain of ultimate collection.
- k) Fees paid/received for priority sector lending certificates (PSLC) is amortised on straight-line basis over the period of the certificate.
- l) Income from securities brokerage activities is recognised as income on the trade date of the transaction. Brokerage income in relation to public or other issuances of securities is recognised based on mobilisation and terms of agreement with the client.
- m) Life insurance premium for non-linked policies is recognised as income (net of goods and service tax) when due from policyholders. For unit linked business, premium is recognised when the associated units are created. Premium on lapsed policies is recognised as income when such policies are reinstated. Top-up premiums paid by unit linked policyholders' are considered as single premium and recognised as income when the associated units are created. Income from unit linked policies, which includes fund management charges, policy administration charges, mortality charges and other charges, if any, are recovered from the linked funds in accordance with the terms and conditions of the policy and are recognised when due.
- n) In case of life insurance business, reinsurance premium ceded/accepted is accounted in accordance with the terms of the relevant treaties/arrangements with the reinsurer/insurer. Profit commission on reinsurance ceded is netted off against premium ceded on reinsurance.

3. Stock based compensation

The following entities within the group have granted stock options to their employees:

- ICICI Bank Limited
- ICICI Prudential Life Insurance Company Limited
- ICICI Securities Limited

The Employees Stock Option Scheme (the Scheme) of the Bank provides for grant of options on the Bank's equity shares to wholetime directors and employees of the Bank and its subsidiaries. The options granted vest in a graded manner and may be exercised within a specified period.

Till March 31, 2021, the Bank recognised cost of stock options granted under Employee Stock Option Scheme, using intrinsic value method. Under Intrinsic value method, options cost is measured as the excess, if any, of the fair market price of the underlying stock over the exercise price on the grant date.

Pursuant to RBI clarification dated August 30, 2021, the cost of stock options granted after March 31, 2021 is recognised based on fair value method. The cost of stock options granted up to March 31, 2021 continues to be recognised on intrinsic value method. The Bank uses Black-Scholes model to fair value the options on the grant date and the inputs used in the valuation model include assumptions such as the expected life of the share option, volatility, risk free rate and dividend yield.

The cost of stock options is recognised in the profit and loss account over the vesting period.

ICICI Prudential Life Insurance Company Limited and ICICI Securities Limited have also formulated similar stock option schemes for their employees for grant of equity shares of their

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

respective companies. The intrinsic value method is followed by them to account for their stock-based employee compensation plans. Compensation cost is measured as the excess, if any, of the fair market price of the underlying stock over the exercise price on the grant date and amortised over the vesting period. The fair market price is the closing price on the stock exchange with the highest trading volume of the underlying shares of the Bank, ICICI Prudential Life Insurance Company Limited and ICICI Securities Limited, immediately prior to the grant date.

The banking subsidiaries namely, ICICI Bank UK PLC and ICICI Bank Canada, account for the cost of the options granted to employees by ICICI Bank using the fair value method as followed by the Bank.

4. Income taxes

Income tax expense is the aggregate amount of current tax and deferred tax expense incurred by the Group. The current tax expense and deferred tax expense is determined in accordance with the provisions of the Income Tax Act, 1961 and as per Accounting Standard 22 - Accounting for Taxes on Income respectively. Deferred tax adjustments comprise changes in the deferred tax assets or liabilities during the year and change in tax rate.

Deferred tax assets and liabilities are recognised by considering the impact of timing differences between taxable income and accounting income for the current year, and carry forward losses. Deferred tax assets and liabilities are measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date. The impact of changes in the deferred tax assets and liabilities is recognised in the profit and loss account.

Deferred tax assets are recognised and re-assessed at each reporting date, based upon the management's judgement as to whether their realisation is considered as reasonably certain. However, in case of domestic companies, where there is unabsorbed depreciation or carried forward loss under taxation laws, deferred tax assets are recognised only if there is virtual certainty of realisation of such assets.

In the consolidated financial statements, deferred tax assets and liabilities are computed at an individual entity level and aggregated for consolidated reporting.

Minimum Alternate Tax (MAT) credit is recognised as an asset to the extent there is convincing evidence that the Group will pay normal income tax during specified period, i.e., the period for which MAT credit is allowed to be carried forward as per prevailing provisions of the Income Tax Act 1961. In accordance with the recommendation contained in the guidance note issued by ICAI, MAT credit is to be recognised as an asset in the year in which it becomes eligible for set off against normal income tax. The Group reviews MAT credit entitlements at each balance sheet date and writes down the carrying amount to the extent there is no longer convincing evidence to the effect that the Group will pay normal income tax during the specified period.

5. Claims and benefits paid

In the case of life insurance business, benefits paid comprise policy benefits and claim settlement costs, if any. Death and rider claims are accounted for on receipt of intimation. Survival and maturity benefits are accounted when due. Withdrawals and surrenders under non linked policies are accounted on the receipt of intimation. Amount payable on lapsed/discontinued policies are accounted for on expiry of lock-in-period of these policies. Surrenders, withdrawals and lapsation are disclosed at net of charges recoverable. Claim settlement cost, legal and other fees form part of claim cost wherever applicable. Reinsurance claims receivable are accounted for in the period in which the claim is

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

intimated. Repudiated claims and other claims disputed before the judicial authorities are provided for on prudent basis as considered appropriate by the management.

6. Liability for life policies in force

In the case of life insurance business, the actuarial liabilities for life policies in force and policies where premiums are discontinued but a liability exists as at the valuation date, are calculated in accordance with accepted actuarial practice, requirements of Insurance Act, 1938, as amended from time to time, and regulations notified by the Insurance Regulatory and Development Authority of India, relevant Guidance Notes and Actuarial Practice Standards of the Institute of Actuaries of India.

7. Actuarial method and valuation

In the case of life insurance business, the actuarial liability on both participating and non-participating policies is calculated using the gross premium method, using assumptions for interest, mortality, morbidity, expense and inflation, and in the case of participating policies, future bonuses together with allowance for taxation and allocation of profits to shareholders. These assumptions are determined as prudent estimates at the date of valuation with allowances for adverse deviations.

The liability for the unexpired portion of the risk for the non-unit liabilities of linked business and attached riders is the higher of liability calculated using discounted cash flows and unearned premium reserves.

The unit liability in respect of linked business has been taken as the value of the units standing to the credit of policyholders, using the Net Asset Value (NAV) prevailing at the valuation date.

An unexpired risk reserve and a reserve in respect of claims incurred but not reported are created, for one year renewable group term insurance.

The interest rates used for valuing the liabilities are in the range of 4.99% to 6.58% per annum (previous year – 3.67% to 6.30% per annum).

Mortality rates used are based on the published “Indian Assured Lives Mortality (2012-2014) Ult.” mortality table for assurances and “Indian Individual Annuitant’s Mortality Table (2012-15)” table for annuities, adjusted to reflect expected experience while morbidity rates used are based on CIBI 93 table, adjusted for expected experience, or on risk rates supplied by reinsurers.

Expenses are provided for at least at current levels, in respect of renewal expenses, with no allowance for future improvements. Per policy renewal expenses for regular premium policies are assumed to inflate at 4.90% per annum (previous year – 4.59%).

8. Acquisition costs for insurance business

Acquisition costs are those costs that vary with and are primarily related to the acquisition of insurance contracts and are expensed in the period in which they are incurred.

9. Employee benefits**Gratuity**

The Group pays gratuity, a defined benefit plan, to employees who retire or resign after a minimum prescribed period of continuous service and in case of employees at overseas locations as per the rules

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

in force in the respective countries. The Group makes contribution to recognised trusts which administer the funds on their own account or through insurance companies.

Actuarial valuation of the gratuity liability is determined by an independent actuary appointed by the Group. Actuarial valuation of gratuity liability is determined based on certain assumptions regarding rate of interest, salary growth, mortality and staff attrition as per the projected unit credit method. The actuarial gains or losses arising during the year are recognised in the profit and loss account.

Superannuation Fund and National Pension Scheme

The Bank has a superannuation fund, a defined contribution plan, which is administered by trustees and managed by insurance companies. The Bank contributes 15.0% of the total annual basic salary for certain employees to superannuation funds. ICICI Prudential Life Insurance Company Limited, ICICI Prudential Asset Management Company Limited, ICICI Venture Funds Management Company Limited and ICICI Investment Management Company Limited have accrued for superannuation liability based on a percentage of basic salary payable to eligible employees for the period of service.

The Group contributes upto 10.0% of the total basic salary of certain employees to National Pension Scheme (NPS), a defined contribution plan, which is managed and administered by pension fund management companies. The employees are given an option to receive the amount in cash in lieu of such contributions along with their monthly salary during their employment.

The amounts so contributed/paid by the Group to the superannuation fund and NPS or to employees during the year are recognised in the profit and loss account. The Group has no liability towards future benefits under superannuation fund and national pension scheme other than its annual contribution.

Pension

The Bank provides for pension, a defined benefit plan covering eligible employees of erstwhile Bank of Madhya Pradesh, erstwhile Sangli Bank and erstwhile Bank of Rajasthan. The Bank makes contribution to a trust which administers the funds on its own account or through insurance companies. The plan provides for pension payment including dearness relief on a monthly basis to these employees on their retirement based on the respective employee's years of service with the Bank and applicable salary.

Actuarial valuation of the pension liability is determined by an independent actuary appointed by the Bank. Actuarial valuation of pension liability is calculated based on certain assumptions regarding rate of interest, salary growth, mortality and staff attrition as per the projected unit credit method.

The actuarial gains or losses arising during the year are recognised in the profit and loss account.

Employees covered by the pension plan are not eligible for employer's contribution under the provident fund plan.

Provident fund

The Group is statutorily required to maintain a provident fund, a defined benefit plan, as a part of retirement benefits to its employees. Each employee contributes a certain percentage of his or her basic salary and the Group contributes an equal amount for eligible employees. The Group makes contribution as required by The Employees' Provident Funds and Miscellaneous Provisions Act, 1952 to Employees' Pension Scheme administered by the Regional Provident Fund Commissioner and the balance contributions are transferred to funds administered by trustees. The funds are invested according to the rules prescribed by the Government of India. The Group recognises such contribution as an expense in the year in which it is incurred.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

Interest payable on provident fund should not be lower than the statutory rate of interest declared by the Central Government under the Employees Provident Funds and Miscellaneous Provisions Act, 1952. Actuarial valuation for the interest obligation on the provident fund balances is determined by an actuary appointed by the Group.

The actuarial gains or losses arising during the year are recognised in the profit and loss account.

The overseas branches of the Bank and its eligible employees contribute a certain percentage of their salary towards respective government schemes as per local regulatory guidelines. The contribution made by the overseas branches is recognised in profit and loss account at the time of contribution.

Compensated absences

The Group provides for compensated absences based on actuarial valuation conducted by an independent actuary.

10. Provisions, contingent liabilities and contingent assets

The Group estimates the probability of any loss that might be incurred on outcome of contingencies on the basis of information available upto the date on which the consolidated financial statements are prepared. A provision is recognised when an enterprise has a present obligation as a result of a past event and it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, in respect of which a reliable estimate can be made. Provisions are determined based on management estimates of amounts required to settle the obligation at the balance sheet date, supplemented by experience of similar transactions. These are reviewed at each balance sheet date and adjusted to reflect the current management estimates. In cases where the available information indicates that the loss on the contingency is reasonably possible but the amount of loss cannot be reasonably estimated, a disclosure to this effect is made in the consolidated financial statements. In case of remote possibility, neither provision nor disclosure is made in the consolidated financial statements. The Group does not account for or disclose contingent assets, if any.

The Bank estimates the probability of redemption of customer loyalty reward points using an actuarial method by employing an independent actuary and accordingly makes provision for these reward points. Actuarial valuation is determined based on certain assumptions regarding mortality rate, discount rate, cancellation rate and redemption rate.

11. Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash in hand, balances with RBI, balances with other banks and money at call and short notice.

12. Investments

- i) Investments of the Bank are accounted for in accordance with the extant RBI guidelines on investment classification and valuation.
 - a. The Bank follows trade date method of accounting for purchase and sale of investments, except for government of India and state government securities where settlement date method of accounting is followed in accordance with RBI guidelines.
 - b. All investments are classified into 'Held to Maturity' (HTM), 'Available for Sale' (AFS) and 'Held for Trading' (HFT) on the date of purchase as per the extant RBI guidelines on investment classification and valuation. Reclassifications, if any, in any category are

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

accounted for as per the RBI guidelines. Under each classification, the investments are further categorised as (a) government securities, (b) other approved securities, (c) shares, (d) bonds and debentures and (e) others.

- e. Investments that are held principally for resale within 90 days from the date of purchase are classified as HFT securities. Investments which the Bank intends to hold till maturity are classified as HTM securities. Investments which are not classified in either of the above categories are classified under AFS securities.
- d. Costs including brokerage and commission pertaining to investments paid at the time of acquisition and broken period interest (the amount of interest from the previous interest payment date till the date of purchase of instruments) on debt instruments are charged to the profit and loss account.
- e. Securities are valued scrip-wise. Depreciation/appreciation on securities, other than those acquired by way of conversion of outstanding loans, is aggregated for each category. Net appreciation in each category under each investment classification, if any, being unrealised, is ignored, while net depreciation is provided. The depreciation on securities acquired by way of conversion of outstanding loans is fully provided. Non-performing investments are identified based on the RBI guidelines.
- f. HTM securities are carried at their acquisition cost or at amortised cost, if acquired at a premium over the face value. Any premium over the face value of fixed rate and floating rate securities acquired is amortised over the remaining period to maturity on a constant yield basis and straight line basis respectively.
- g. AFS and HFT securities are valued periodically as per RBI guidelines. Any premium over the face value of fixed rate and floating rate investments in government securities, classified as AFS, is amortised over the remaining period to maturity on constant yield basis and straight line basis respectively. Quoted investments are valued based on the closing quotes on the recognised stock exchanges or prices declared by Primary Dealers Association of India (PDAI) jointly with Fixed Income Money Market and Derivatives Association (FIMMDA)/Financial Benchmark India Private Limited (FBIL), periodically.
- h. The market/fair value of unquoted government securities which are in the nature of Statutory Liquidity Ratio (SLR) securities included in the 'AFS' and 'HFT' categories is as per the rates published by FBIL. The valuation of other unquoted fixed income securities, including Pass Through Certificates, wherever linked to the Yield-to-Maturity (YTM) rates, is computed with a mark-up (reflecting associated credit risk) over the YTM rates for government securities published by FIMMDA. The sovereign foreign securities and non-INR India linked bonds are valued on the basis of prices published by the sovereign regulator or counterparty quotes.
- i. Treasury bills, commercial papers and certificate of deposits being discounted instruments, are valued at carrying cost.
- j. The units of mutual funds are valued at the latest repurchase price/net asset value declared by the mutual fund. Unquoted equity shares are valued at the break-up value, if the latest balance sheet is available, or at Rs. 1, as per RBI guidelines.
- k. The units of Venture Capital Funds (VCFs) are valued at the net asset value (NAV) declared by the VCF. If the latest balance sheet is not available continuously for more than 18 months, the units of VCF are valued at Rs. 1, as per RBI guidelines.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

- l. At the end of each reporting period, security receipts issued by the asset reconstruction companies are valued in accordance with the guidelines applicable to such instruments, prescribed by RBI from time to time. Accordingly, in cases where the cash flows from security receipts issued by the asset reconstruction companies are limited to the actual realisation of the financial assets assigned to the instruments in the concerned scheme, the Bank reckons the net asset value obtained from the asset reconstruction company from time to time, for valuation of such investments at each reporting period end. The Bank makes additional provisions on the security receipts based on the remaining period to end. The security receipts which are outstanding and not redeemed as at the end of the resolution period are treated as loss assets and are fully provided.
- m. Depreciation/provision on non-performing investments is made as per internal provisioning norms, subject to minimum provisioning requirements of RBI.
- n. Gain/loss on sale of investments is recognised in the profit and loss account. Cost of investments is computed based on the First-In-First-Out (FIFO) method. The profit from sale of investment under HTM category, net of taxes and transfer to statutory reserve is transferred to "Capital Reserve" in accordance with the RBI Guidelines.
- o. The Bank undertakes short sale transactions in dated central government securities in accordance with RBI guidelines. The short positions are categorised under HFT category and are marked-to-market. The mark-to-market loss is charged to profit and loss account and gain, if any, is ignored as per RBI guidelines.
- p. Market repurchase, reverse repurchase and transactions with RBI under Liquidity Adjustment Facility (LAF) are accounted for as borrowing and lending transactions in accordance with the extant RBI guidelines.
- ii) The Bank's consolidating venture capital fund carries investments at fair values, with unrealised gains and temporary losses on investments recognised as components of investors' equity and accounted for in the unrealised investment reserve account. The realised gains and losses on investments and units in mutual funds and unrealised gains or losses on revaluation of units in mutual funds are accounted for in the profit and loss account. Provisions are made in respect of accrued income considered doubtful. Such provisions as well as any subsequent recoveries are recorded through the profit and loss account. Subscription to purchase of investments are accounted at the cost of acquisition inclusive of brokerage, commission and stamp duty.
- iii) The Bank's primary dealership and securities broking subsidiaries classify the securities held with the intention of holding for short-term and trading as stock-in-trade which are valued at lower of cost or market value. The securities classified by primary dealership subsidiary as held-to-maturity, as permitted by RBI, are carried at amortised cost. Appropriate provision is made for other than temporary diminution in the value of investments. Commission earned in respect of securities acquired upon devolvement is reduced from the cost of acquisition.
- iv) The Bank's housing finance subsidiary classifies its investments as current investments and long-term investments. Investments that are readily realisable and intended to be held for not more than a year are classified as current investments, which are carried at the lower of cost and net realisable value. All other investments are classified as long-term investments, which are carried at their acquisition cost or at amortised cost, if acquired at a premium over the face value. Any premium over the face value of the securities acquired is amortised over the remaining period to maturity on a constant yield basis. However, a provision for diminution in value is made to recognise any other than temporary decline in the value of such long-term investments.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

- v) The Bank's overseas banking subsidiaries account for unrealised gain/loss, net of tax, on investment in 'AFS'/'Fair Value Through Other Comprehensive Income' (FVOCI) category directly in their reserves. Further unrealised gain/loss on investment in 'HFT'/'Fair Value Through Profit and Loss' (FVTPL) category is accounted directly in the profit and loss account. Investments in 'HTM'/'amortised cost' category are carried at amortised cost.

In the case of life insurance business, investments are made in accordance with the Insurance Act, 1938 (amended by the Insurance Laws (Amendment) Act, 2015), the IRDA (Investment) Regulations, 2016, and various other circulars/notifications issued by the IRDAI in this context from time to time.

- vi) Valuation of investments (other than linked business) is done on the following basis:
- a. All debt securities including government securities and redeemable preference shares are considered as 'held to maturity' and stated at historical cost, subject to amortisation of premium or accretion of discount over the period of maturity/holding on a constant yield basis.
 - b. Listed equity shares and equity exchange traded funds (ETF) are stated at fair value being the last quoted closing price on the National Stock Exchange (NSE) (or BSE, in case the investments are not listed on NSE). Unlisted equity shares are stated at acquisition cost less impairment, if any. Equity shares lent under the Securities Lending and Borrowing scheme (SLB) continue to be recognised in the Balance Sheet as the Company retains all the associated risks and rewards of these securities. Non-traded and thinly traded equity share are valued at last available price on NSE/BSE or the value derived using valuation principle of net worth per share, whichever is lower.
 - c. Mutual fund units are valued based on the previous day's net asset value.

Unrealised gains/losses arising due to changes in the fair value of listed equity shares and mutual fund units are taken to 'Revenue and other reserves' and 'Liabilities on policies in force' in the balance sheet for Shareholders' fund and Policyholders' fund respectively for life insurance business.

The Bank's life insurance subsidiary assess at each balance sheet date whether there is any indication that any investment may be impaired. If any such indication exists, the carrying value of such investment is reduced to its recoverable amount and the impairment loss is recognised in the revenue(s)/profit and loss account. The previously impaired loss is also reversed on disposal/realisation of securities and results thereon are recognised.

The total proportion of investments for which subsidiaries have applied accounting policies different from the Bank as mentioned above, is approximately 21.95% of the total investments at March 31, 2023.

13. Provisions/write-offs on loans and other credit facilities

- i) Loans and other credit facilities of the Bank are accounted for in accordance with the extant RBI guidelines as given below:

The Bank classifies its loans and investments, including at overseas branches and overdues arising from crystallised derivative contracts, into performing and NPAs in accordance with

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

RBI guidelines. Loans and advances held at the overseas branches that are identified as impaired as per host country regulations but which are standard as per the extant RBI guidelines, are classified as NPAs to the extent of amount outstanding in the respective host country. Further, NPAs are classified into sub-standard, doubtful and loss assets based on the criteria stipulated by RBI. Interest on non-performing advances is transferred to an interest suspense account and not recognised in profit and loss account until received.

The Bank considers an account as restructured, where for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, the Bank grants concessions to the borrower, that the Bank would not otherwise consider. The moratorium granted to the borrowers based on RBI guidelines is not accounted as restructuring of loan. The RBI guidelines on 'Resolution Framework for COVID-19-related Stress' provide a prudential framework for resolution plan of certain loans. The borrowers where resolution plan was implemented under these guidelines are classified as standard restructured.

In the case of corporate loans and advances, provisions are made for sub-standard and doubtful assets as per internal provisioning norms, subject to minimum provisioning requirements of RBI. Loss assets and the unsecured portion of doubtful assets are fully provided. For unpaired loans and advances held in overseas branches, which are performing as per RBI guidelines, provisions are made as per the host country regulations. For loans and advances held in overseas branches, which are NPAs both as per RBI guidelines and host country guidelines, provisions are made at the higher of the provisions required as per internal provisioning norms and host country regulations. Provisions on homogeneous non-performing retail loans and advances, subject to minimum provisioning requirements of RBI, are made on the basis of the ageing of the loan. The specific provisions on non-performing retail loans and advances held by the Bank are higher than the minimum regulatory requirements.

In respect of non-retail loans reported as fraud to RBI, the entire amount is provided over a period not exceeding four quarters starting from the quarter in which fraud has been detected. In respect of non-retail loans where there has been delay in reporting the fraud to the RBI or which are classified as loss accounts, the entire amount is provided immediately. In case of fraud in retail accounts, the entire amount is provided immediately. In respect of borrowers classified as non-cooperative borrowers or willful defaulters, the Bank makes accelerated provisions as per RBI guidelines.

The Bank holds specific provisions against non-performing loans and advances, and against certain performing loans and advances in accordance with RBI directions.

The Bank makes provision on restructured loans subject to minimum requirements as per RBI guidelines. Provision due to diminution in the fair value of restructured/rescheduled loans and advances is made in accordance with the applicable RBI guidelines.

Non-performing and restructured loans are upgraded to standard as per the extant RBI guidelines or host country regulations, as applicable.

In terms of RBI guideline, the NPAs are written-off in accordance with the Bank's policy. Amounts recovered against bad debts written-off are recognised in the profit and loss account.

The Bank maintains general provision on performing loans and advances in accordance with the RBI guidelines, including provisions on loans to borrowers having unhedged foreign currency exposure, provisions on loans to specific borrowers in specific stressed sector.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

provision on exposures to step-down subsidiaries of Indian companies and provision on incremental exposure to borrowers identified as per RBI's large exposure framework. For performing loans and advances in overseas branches, the general provision is made at higher of aggregate provision required as per host country regulations and RBI requirement.

In addition to the provisions required to be held according to the asset classification status, provisions are held for individual country exposures including indirect country risk (other than for home country exposure). The countries are categorised into seven risk categories namely insignificant, low, moderately low, moderate, moderately high, high and very high, and provisioning is made on exposures exceeding 180 days on a graded scale ranging from 0.25% to 25%. For exposures with contractual maturity of less than 180 days, provision is required to be held at 25% of the rates applicable to exposures exceeding 180 days. The indirect exposure is reckoned at 50% of the exposure. If the country exposure (net) of the Bank in respect of each country does not exceed 1% of the total funded assets, no provision is required on such country exposure.

The Bank makes additional provisions as per RBI guidelines for the cases where viable resolution plan has not been implemented within the timelines prescribed by the RBI from the date of default. These additional provisions are written-back on satisfying the conditions for reversal as per RBI guidelines.

The Bank, on prudent basis, has made contingency provision on certain loan portfolios, including borrowers who had taken moratorium at any time during FY2021 under the extant RBI guidelines related to Covid-19 regulatory package. The Bank also makes additional contingency provision on certain standard assets. The contingency provision is included in 'Schedule 5 - Other Liabilities and Provisions'.

The Bank has a Board approved policy for making floating provision, which is in addition to the specific and general provisions made by the Bank. The floating provision is utilised, with the approval of Board and RBI, in case of contingencies which do not arise in the normal course of business and are exceptional and non-recurring in nature and for making specific provision for impaired loans as per the requirement of extant RBI guidelines or any regulatory guidance/instructions. The floating provision is netted-off from advances.

- ii) In the case of the Bank's housing finance subsidiary, loans and other credit facilities are classified as per the Master Directions – Non Banking Financial Company – Housing Finance Companies (Reserve Bank) Directions, 2021 issued by Reserve Bank of India ('Master Direction'). Further, NPAs are classified into sub-standard, doubtful and loss assets based on criteria stipulated in the Master Direction. Additional provisions are made against specific non-performing assets over and above what is stated above, if in the opinion of management, increased provisions are necessary. General provision on restructured loans is made as per RBI guidelines.
- iii) In the case of the Bank's UK subsidiary, loans are stated net of allowance for credit losses. Loans are classified as impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition on the loan (a loss event) and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the loans that can be reliably estimated. An allowance for impairment losses is maintained at a level that management considers adequate to absorb identified credit related losses as well as losses that have occurred but have not yet been identified.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

- iv) The Bank's Canadian subsidiary measures impairment loss on all financial assets using expected credit loss (ECL) model based on a three-stage approach. The ECL for financial assets that are not credit-impaired and for which there is no significant increase in credit risk since origination, is computed using 12-month probability of default (PD), and represents the lifetime cash shortfalls that will result if a default occurs in next 12 months. The ECL for financial assets, that are not credit-impaired but have experienced a significant increase in credit risk since origination, is computed using a life time PD, and represents lifetime cash shortfalls that will result if a default occurs during the expected life of financial assets. A financial asset is considered credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred. The allowance for credit losses for impaired financial assets is computed based on individual assessment of expected cash flows from such assets.

The total proportion of loans for which subsidiaries have applied accounting policies different from the Bank as mentioned above, is approximately 5.95% of the total loans at March 31, 2023.

14. Transfer and servicing of assets

The Bank transfers commercial and consumer loans through securitisation transactions. The transferred loans are de-recognised and gains/losses are accounted, only if the Bank surrenders the rights to benefits specified in the underlying securitised loan contract. Recourse and servicing obligations are accounted for net of provisions.

In accordance with the RBI guidelines for securitisation of standard assets, with effect from February 1, 2006, the profit/premium arising from securitisation is amortised over the life of the securities issued or to be issued by the special purpose vehicle to which the assets are sold. With effect from May 7, 2012, the RBI guidelines require the profit/premium arising from securitisation to be amortised based on the method prescribed in the guidelines. As per the RBI guidelines issued on September 24, 2021, gain realised at the time of securitisation of loans is accounted through profit and loss account on completion of transaction. The Bank accounts for any loss arising from securitisation immediately at the time of sale.

The unrealised gains, associated with expected future margin income is recognised in profit and loss account on receipt of cash, after absorbing losses, if any.

Net income arising from sale of loan assets through direct assignment with recourse obligation is amortised over the life of underlying assets sold and net income from sale of loan assets through direct assignment, without any recourse obligation, is recognised at the time of sale. Net loss arising on account of direct assignment of loan assets is recognised at the time of sale. As per the RBI guidelines issued on September 24, 2021, any loss or realised gain from sale of loan assets through direct assignment is accounted through profit and loss account on completion of transaction.

The acquired loans is carried at acquisition cost. In case premium is paid on a loan acquired, premium is amortised over the loan tenure.

In accordance with RBI guidelines, in case of non-performing loans sold to Asset Reconstruction Companies (ARCs), the Bank reverses the excess provision in profit and loss account in the year in which amounts are received. Any shortfall of sale value over the net book value on sale of such assets is recognised by the Bank in the year in which the loan is sold.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

The Canadian subsidiary has entered into securitisation arrangements in respect of its originated and purchased mortgages. ICICI Bank Canada either retains substantially all the risk and rewards or retains control over these mortgages, hence these arrangements do not qualify for de-recognition accounting under their local accounting standards. It continues to recognise the mortgages securitised as "Loans and Advances" and the amounts received through securitisation are recognised as "Other borrowings".

15. Fixed assets

Fixed assets, other than premises of the Bank and its housing finance subsidiary are carried at cost less accumulated depreciation and impairment, if any. In case of the Bank and its housing finance subsidiary, premises are carried at revalued amount, being fair value at the date of revaluation less accumulated depreciation. Cost includes freight, duties, taxes and incidental expenses related to the acquisition and installation of the asset. Depreciation is charged over the estimated useful life of fixed assets on a straight-line basis. The useful life of the groups of fixed assets for domestic group companies is based on past experience and expectation of usage, which for some categories of fixed assets, is different from the useful life as prescribed in Schedule II to the Companies Act, 2013.

Assets purchased/sold during the year are depreciated on a pro-rata basis for the actual number of days the asset has been capitalised.

In case of the Bank, assets individually costing up to Rs 5,000/- are depreciated fully in the year of acquisition. Further, profit on sale of premises by the Bank is appropriated to capital reserve, net of transfer to Statutory Reserve and taxes, in accordance with RBI guidelines.

In case of revalued/impaired assets, depreciation is provided over the remaining useful life of the assets with reference to revised asset values. In case of premises, which are carried at revalued amounts, the depreciation on the excess of revalued amount over historical cost is transferred from Revaluation Reserve to General Reserve annually.

Non-banking assets

Non-banking assets (NBAs) acquired in satisfaction of claims are valued at the market value on a distress sale basis or value of loan, whichever is lower. Further, the Bank creates provision on these assets as per the extant RBI guidelines or specific RBI directions.

16. Foreign exchange and derivative contracts

The forward exchange contracts that are not intended for trading and are entered into to establish the amount of reporting currency required or available at the settlement date of a transaction are effectively valued at closing spot rate. The premium or discount arising on inception of such forward exchange contracts is amortised over the life of the contract as interest income/expense. All other outstanding forward exchange contracts are revalued based on the exchange rates notified by FEDAI for specified maturities and at interpolated rates for contracts of interim maturities. The contracts of longer maturities where exchange rates are not notified by FEDAI are revalued based on the forward exchange rates implied by the swap curves in respective currencies. The resultant gains or losses are recognised in the profit and loss account.

The swap contracts entered to hedge on-balance sheet assets and liabilities are structured such that they bear an opposite and offsetting impact with the underlying on-balance sheet items. The impact of such derivative instruments is correlated with the movement of underlying assets and liabilities and accounted pursuant to the principles of hedge accounting. The Group identifies the hedged item (asset or liability) at the inception of the transaction itself. Hedge effectiveness is ascertained at the time of the inception of the hedge and periodically thereafter. Based on RBI circular issued on June 26, 2019,

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)**

the accounting of hedge relationships established after June 26, 2019 is in accordance with the Guidance note on Accounting for Derivative Contracts issued by ICAI. The swaps under hedge relationships established prior to that date are accounted for on an accrual basis and are not marked to market unless their underlying transaction is marked-to-market. Gains or losses arising from hedge ineffectiveness, if any, are recognised in the profit and loss account except in the case of the Bank's overseas banking subsidiaries.

In overseas subsidiaries, in case of fair value hedge, the hedging transactions and the hedged items (for the risks being hedged) are measured at fair value with changes recognised in the profit and loss account and in case of cash flow hedges, changes in the fair value of effective portion of the cash flow hedge are taken to 'Revenue and other reserves' and ineffective portion, if any, are recognised in the profit and loss account.

The derivative contracts entered into for trading purposes are marked to market and the resulting gain or loss is accounted for in the profit and loss account. Pursuant to RBI guidelines, any receivables under derivative contracts which remain overdue for more than 90 days and mark-to-market gains on other derivative contracts with the same counter-parties are reversed through the profit and loss account.

17. Impairment of assets

The immovable fixed assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset may not be recoverable. An asset is treated as impaired when its carrying amount exceeds its recoverable amount. The impairment is recognised by debiting the profit and loss account and is measured as the amount by which the carrying amount of the impaired assets exceeds their recoverable value. The Bank and its housing finance subsidiary follows revaluation model of accounting for its premises and the recoverable amount of the revalued assets is considered to be close to its revalued amount. Accordingly, separate assessment for impairment of premises is not required.

For assets other than premises, the Group assesses at each balance sheet date whether there is any indication that an asset may be impaired. Impairment loss, if any, is provided in the profit and loss account to the extent the carrying amount of assets exceeds their estimated recoverable amount.

18. Lease transactions

Lease payments including cost escalations for assets taken on operating lease are recognised as an expense in the profit and loss account over the lease term on straight line basis. The leases of property, plant and equipment, where substantially all of the risks and rewards of ownership are transferred to the Bank are classified as finance lease. Minimum lease payments under finance lease are apportioned between the finance costs and outstanding liability.

19. Earnings per share

Basic earnings per share is calculated by dividing the net profit or loss after tax for the year attributable to equity shareholders by the weighted average number of equity shares outstanding for the year.

Diluted earnings per share reflect the potential dilution that could occur if contracts to issue equity shares were exercised or converted during the year. Diluted earnings per equity share is computed using the weighted average number of equity shares and dilutive potential equity shares issued by the group outstanding during the year, except where the results are anti-dilutive.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements *(Continued)*

20. Bullion transaction

The Bank deals in bullion business on a consignment basis. The bullion is priced to the customers based on the price quoted by the supplier. The difference between price recovered from customers and cost of bullion is accounted for as commission at the time of sales to the customers. The Bank also deals in bullion on a borrowing and lending basis and the interest expense/income is accounted on accrual basis.

21. Share issue expenses

Share issue expenses are deducted from Share Premium Account in terms of Section 52 of the Companies Act, 2013.

F-42

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

SCHEDULE 18: NOTES FORMING PART OF THE ACCOUNTS

A. The following additional disclosures have been made taking into account the requirements of Accounting Standards (ASs) and Reserve Bank of India (RBI) guidelines.

1. Earnings per share

Basic and diluted earnings per equity share are computed in accordance with AS 20 - Earnings per share. Basic earnings per equity share is computed by dividing net profit/(loss) after tax by the weighted average number of equity shares outstanding during the year. Diluted earnings per equity share is computed using the weighted average number of equity shares and weighted average number of dilutive potential equity shares outstanding during the year.

The following table sets forth, for the periods indicated, the computation of earnings per share.

Rs. in million, except per share data		
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Net profit/(loss) attributable to equity share holders	340,366.4	251,101.0
Nominal value per share (Rs.)	2.00	2.00
Basic earnings per share (Rs.)	48.86	36.21
Effect of potential equity shares (Rs.)	(1.02)	(0.77)
Diluted earnings per share (Rs.) ¹	47.84	35.44
Reconciliation between weighted shares used in computation of basic and diluted earnings per share		
Basic weighted average number of equity shares outstanding	6,966,305,957	6,933,652,636
Add: Effect of potential equity shares	138,684,400	142,291,212
Diluted weighted average number of equity shares outstanding	7,104,990,357	7,075,943,848

1. The dilutive impact is due to options granted to employees by the Group.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

2. Related party transactions

The Group has transactions with its related parties comprising associates/other related entities and key management personnel and relatives of key management personnel.

1. Related parties

Associates/other related entities

Sr. no.	Name of the entity	Nature of relationship
1.	ICICI Lombard General Insurance Company Limited	Associate
2.	Arteria Technologies Private Limited	Associate
3.	India Advantage Fund-III	Associate
4.	India Advantage Fund-IV	Associate
5.	India Infradbt Limited	Associate
6.	ICICI Merchant Services Private Limited	Associate
7.	I-Process Services (India) Private Limited	Associate
8.	NIIT Institute of Finance, Banking and Insurance Training Limited	Associate
9.	Comm Trade Services Limited	Other related entity
10.	ICICI Foundation for Inclusive Growth	Other related entity
11.	Cheryl Advisory Private Limited	Other related entity

Key management personnel

Sr. no.	Name of the Key management personnel	Relatives of the Key management personnel
1.	Mr. Sandeep Bakshi	- Ms. Mona Bakshi - Mr. Shivam Bakshi - Ms. Aishwarya Bakshi - Ms. Esha Bakshi - Ms. Minal Bakshi - Mr. Sameer Bakshi - Mr. Ritwik Thakurta - Mr. Ashwin Pradhan - Ms. Radhika Bakshi
2.	Mr. Anup Bagchi	- Ms. Mitul Bagchi - Mr. Aditya Bagchi - Mr. Shishir Bagchi - Mr. Anup Bagchi
3.	Mr. Sandeep Batra	- Mr. Pranav Batra - Ms. Arushi Batra - Mr. Vivek Batra - Ms. Veena Batra
4.	Mr. Rakesh Jha (w.e.f September 2, 2022)	- Mr. Narendra Kumar Jha - Mr. Navin Ahuja - Mr. Sharad Bansal - Ms. Aparna Ahuja - Ms. Apoorva Jha Bansal - Ms. Pushpa Jha - Ms. Sanjali Jha - Ms. Swati Jha

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Sr. no.	Name of the Key management personnel	Relatives of the Key management personnel
5.	Ms. Vishakha Mulye (upto May 31, 2022)	• Mr. Vivek Mulye • Ms. Vriddhi Mulye • Mr. Vighnesh Mulye • Dr. Gaurish Palekar • Ms. Shalaka Gadekar • Dr. Nivedita Palekar

II. Transactions with related parties

The following table sets forth, for the periods indicated, the significant transactions between the Group and its related parties.

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Interest income	438.0	516.9
<i>Associates/others</i>	<i>434.8</i>	<i>510.9</i>
<i>Key management personnel</i>	<i>3.2</i>	<i>6.0</i>
Income from services rendered	1,422.7	1,215.7
<i>Associates/others</i>	<i>1,419.9</i>	<i>1,214.0</i>
<i>Key management personnel</i>	<i>0.9</i>	<i>1.2</i>
<i>Relatives of key management personnel</i>	<i>1.9</i>	<i>0.5</i>
Gain/(loss) on forex and derivative transactions (net)	50.8	36.6
<i>Associates/others</i>	<i>50.8</i>	<i>36.6</i>
Income from shared services	326.5	369.2
<i>Associates/others</i>	<i>326.5</i>	<i>369.2</i>
Dividend income	2,347.1	1,993.3
<i>Associates/others</i>	<i>2,347.1</i>	<i>1,993.3</i>
Insurance claims received	163.0	229.6
<i>Associates/others</i>	<i>163.0</i>	<i>229.6</i>
Interest expense	225.7	199.0
<i>Associates/others</i>	<i>205.2</i>	<i>192.2</i>
<i>Key management personnel</i>	<i>15.3</i>	<i>4.8</i>
<i>Relatives of key management personnel</i>	<i>5.2</i>	<i>2.0</i>
Expenses for services received	15,702.6	12,297.3
<i>Associates/others</i>	<i>15,702.6</i>	<i>12,297.3</i>
Insurance premium paid	3,544.6	3,222.4
<i>Associates/others</i>	<i>3,544.6</i>	<i>3,222.4</i>

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Expenses for shared services and other payments	0.8	0.8
<i>Associates/others</i>	<i>0.8</i>	<i>0.8</i>
Insurance claims paid	19.0	42.6
<i>Associates/others</i>	<i>18.5</i>	<i>42.1</i>
<i>Key management personnel</i>	<i>0.5</i>	<i>0.5</i>
CSR related reimbursement of expenses	4,441.1	2,239.2
<i>Associates/others</i>	<i>4,441.1</i>	<i>2,239.2</i>
Donation given	564.5	486.4
<i>Associates/others</i>	<i>564.5</i>	<i>486.4</i>
Purchase of investments	1,634.0	1,766.5
<i>Associates/others</i>	<i>1,634.0</i>	<i>1,766.5</i>
Sale of Investments	31,667.3	8,286.9
<i>Associates/others</i>	<i>31,667.3</i>	<i>8,286.9</i>
Investments in the securities issued by related parties	1,850.0	1,000.0
<i>Associates/others</i>	<i>1,850.0</i>	<i>1,000.0</i>
Issuance of securities to related parties	1,000.0	-
<i>Associates/others</i>	<i>1,000.0</i>	<i>-</i>
Redemption/buyback of Investments	1,615.5	-
<i>Associates/others</i>	<i>1,615.5</i>	<i>-</i>
Purchase of fixed assets	3.4	4.8
<i>Associates/others</i>	<i>3.4</i>	<i>4.8</i>
Insurance premium received	58.7	75.8
<i>Associates/others</i>	<i>55.3</i>	<i>67.1</i>
<i>Key management personnel</i>	<i>2.6</i>	<i>3.5</i>
<i>Relatives of key management personnel</i>	<i>0.8</i>	<i>5.2</i>
Remuneration to wholetime directors²	336.6	267.6
<i>Key management personnel</i>	<i>336.6</i>	<i>267.6</i>
Dividend paid	3.9	2.5
<i>Key management personnel</i>	<i>3.2</i>	<i>2.5</i>
<i>Relatives of key management personnel</i>	<i>0.7</i>	<i>0.0</i>
Value of ESOPs exercised	306.2	394.2
<i>Key management personnel</i>	<i>306.2</i>	<i>394.2</i>

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Sale of fixed assets	0.2	..
Key management personnel	0.2	..

1. 0.0 represents insignificant amount.

2. Excludes the perquisite value on employee stock options exercised and includes performance bonus paid during the period.

III. Material transactions with related parties

The following table sets forth, for the periods indicated, the material transactions between the Group and its related parties. A specific related party transaction is disclosed as a material related party transaction wherever it exceeds 10% of all related party transactions in that category.

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Interest income		
1 India Infradebt Limited	421.3	505.4
Income from services rendered		
1 ICICI Lombard General Insurance Company Limited	1,267.5	1,066.5
Gain/(loss) on forex and derivative transactions (net)		
1 ICICI Lombard General Insurance Company Limited	50.8	36.6
Income from shared services		
1 ICICI Lombard General Insurance Company Limited	262.0	314.6
2 ICICI Foundation for Inclusive Growth	37.3	38.7
Dividend income		
1 ICICI Lombard General Insurance Company Limited	2,240.5	1,886.8
Insurance Claims received		
1 ICICI Lombard General Insurance Company Limited	163.0	229.6
Interest expense		
1 ICICI Lombard General Insurance Company Limited	140.5	163.6
2 ICICI Merchant Services Private Limited	25.9	8.3
Expenses for services received		
1 I-Process Services (India) Private Limited	10,406.6	8,450.4
2 ICICI Merchant Services Private Limited	5,226.6	3,790.0
Insurance Premium paid		
1 ICICI Lombard General Insurance Company Limited	3,544.6	3,222.4
Expenses for shared services and other payments		
1 ICICI Lombard General Insurance Company Limited	0.8	0.8
Insurance claims paid		
1 ICICI Lombard General Insurance Company Limited	16.2	42.1
2 ICICI Foundation for Inclusive Growth	2.3	..

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

		Rs. in million	
Particulars		Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
CSR related reimbursement of expenses			
1	ICICI Foundation for Inclusive Growth	4,441.1	2,239.2
Donation given			
1	ICICI Foundation for Inclusive Growth	564.5	486.4
Purchase of investments			
1	ICICI Lombard General Insurance Company Limited	1,634.0	1,766.5
Sale of Investments			
1	ICICI Lombard General Insurance Company Limited	24,647.6	6,776.2
2	India Infradebt Limited	7,019.7	1,510.7
Investments in the securities issued by related parties			
1	India Infradebt Limited	1,850.0	1,000.0
Issuance of securities to related parties			
1	ICICI Lombard General Insurance Company Limited	1,000.0	-
Redemption/buyback of investments			
1	ICICI Lombard General Insurance Company Limited	1,613.5	-
Purchase of fixed assets			
1	Arteria Technologies Private Limited	3.2	1.7
2	ICICI Lombard General Insurance Company Limited	0.1	3.1
Insurance premium received			
1	ICICI Lombard General Insurance Company Limited	54.1	47.9
2	ICICI Foundation for Inclusive Growth	0.7	18.6
Remuneration to wholetime directors²			
1	Mr. Sandeep Bakshi ³	95.7	73.7
2	Mr. Anup Bagchi	86.5	66.5
3	Mr. Sandeep Batra ³	85.3	64.0
4	Mr. Rakesh Jha	45.9	N.A.
5	Ms. Vishakha Mulve	23.2	63.6
Dividend paid			
1	Mr. Sandeep Bakshi	1.8	0.4
2	Mr. Anup Bagchi	0.0	0.1
3	Mr. Sandeep Batra	0.6	0.2
4	Mr. Rakesh Jha	0.7	N.A.
5	Ms. Vishakha Mulve	N.A.	1.8
6	Mr. Shivam Bakshi	0.4	0.0
Value of ESOPs exercised			
1	Mr. Sandeep Bakshi	27.2	277.1
2	Mr. Anup Bagchi	183.2	56.0
3	Mr. Sandeep Batra	22.0	4.8
4	Ms. Vishakha Mulve	73.8	56.3
Sale of fixed assets			
1	Mr. Rakesh Jha	0.1	-
2	Ms. Vishakha Mulve	0.1	-

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

1. 0.0 represents insignificant amount.
2. Excludes the perquisite value on employee stock options exercised, and includes performance bonus paid during the period.
3. Includes remuneration received from ICICI Prudential Life Insurance Company Limited relating to the period of his service with that company.

IV. Related party outstanding balances

The following table sets forth, for the periods indicated, the outstanding balances payable to/receivable from related parties.

Items	Rs. in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Deposits with the Group	2,960.0	3,591.0
Associates/others	2,603.0	3,424.7
Key management personnel	260.7	125.1
Relatives of key management personnel	96.3	41.2
Payables	3,718.3	3,482.7
Associates/others	3,716.9	3,482.6
Key management personnel	0.4	0.0
Relatives of key management personnel	1.0	0.1
Investments of the Group	24,863.5	24,773.8
Associates/others	24,863.5	24,773.8
Investments of related parties in the Group	1,601.3	2,104.6
Associates/others	1,600.0	2,100.0
Key management personnel	1.1	2.1
Relatives of key management personnel	0.2	2.5
Advances by the Group	277.4	267.1
Associates/others	191.3	127.7
Key management personnel	83.7	139.1
Relatives of key management personnel	0.4	0.3
Receivables	1,538.9	1,927.9
Associates/others	1,538.9	1,927.9
Guarantees issued by the Group	63.1	59.0
Associates/others	63.1	59.0

1. 0.0 represents insignificant amount.

V. Related party maximum balances

The following table sets forth, for the periods indicated, the maximum balances payable to/receivable from related parties.

Items	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Deposits with the Group		
Key management personnel	420.7	277.4

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Items	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
<i>Relatives of key management personnel</i>	266.6	176.5
Payables¹		
<i>Key management personnel</i>	0.4	0.1
<i>Relatives of key management personnel</i>	1.9	0.1
Investments of related parties in the Group¹		
<i>Key management personnel</i>	1.9	3.0
<i>Relatives of key management personnel</i>	0.8	2.5
Advances by the Group		
<i>Key management personnel</i>	139.2	269.2
<i>Relatives of key management personnel</i>	2.8	1.9

1. Maximum balance is determined based on comparison of the total outstanding balances at each quarter end during the financial year.

3. Employee Stock Option Scheme (ESOS)**ICICI Bank:**

In terms of the ESOS, as amended, the maximum number of options granted to any eligible employee in a financial year shall not exceed 0.05% of the issued equity shares of the Bank at the time of grant of the options and aggregate of all such options granted to the eligible employees shall not exceed 10.0% of the aggregate number of the issued equity shares of the Bank on the date(s) of the grant of options in line with SEBI Regulations. Under the stock option scheme, eligible employees are entitled to apply for equity shares. In April 2016, exercise period was modified from 10 years from the date of grant or five years from the date of vesting, whichever is later, to 10 years from the date of vesting. In June 2017, exercise period was further modified to not exceed 10 years from the date of vesting of options as may be determined by the Board Governance, Remuneration & Nomination Committee to be applicable for future grants. In May 2018, exercise period was further modified to not exceed 5 years from the date of vesting of options as may be determined by the Board Governance, Remuneration & Nomination Committee to be applicable for future grants.

Options granted after March 2014 vest in a graded manner over a three-year period with 30%, 30% and 40% of the grant vesting in each year, commencing from the end of 12 months from the date of grant other than certain options granted in April 2014 which vested to the extent of 50% on April 30, 2017 and the balance on April 30, 2018 and option granted in September 2015 which vested to the extent of 50% on April 30, 2018 and balance 50% vested on April 30, 2019. Options granted in January 2018 vested at the end of four years from the date of grant. Certain options granted in May 2018, vested to the extent of 50% on May 2021 and balance 50% on May 2022.

Options granted prior to March 2014 except mentioned below, vested in a graded manner over a four-year period, with 20%, 20%, 30% and 30% of the grants vesting in each year, commencing from the end of 12 months from the date of grant. Options granted in April 2009 vested in a graded manner over a five-year period with 20%, 20%, 30% and 30% of grant vesting each year, commencing from the end of 24 months from the date of grant. Options granted in September 2011 vested in a graded manner over a five-year period with 15%, 20%, 20% and 45% of grant vesting each year, commencing from the end of 24 months from the date of the grant.

The exercise price of the Bank's options, except mentioned below, is the last closing price on the stock exchange, which recorded highest trading volume preceding the date of grant of options. In February 2011, the Bank granted 16,692,500 options to eligible employees and whole-time Directors of the Bank and certain of its subsidiaries at an exercise price of Rs.175.82. This exercise price was the average

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

closing price on the stock exchange during the six months ended October 28, 2010. Of these options granted, 50% vested on April 30, 2014 and the balance 50% vested on April 30, 2015.

The weighted average fair value, based on Black-Scholes model, of options granted during the year ended March 31, 2023 was Rs. 291.15 (year ended March 31, 2022: Rs. 227.75).

The following table sets forth, for the periods indicated, the key assumptions used to estimate the fair value of options granted.

Particulars	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Risk-free interest rate	5.99% to 7.37%	5.34% to 6.53%
Expected term	3.23 to 5.23 years	3.55 to 5.55 years
Expected volatility	34.79% to 38.98%	35.38% to 39.41%
Expected dividend yield	0.27% to 0.72%	0.18% to 0.30%

Risk free interest rates over the expected term of the option are based on the government securities yield in effect at the time of the grant. The expected term of an option is estimated based on the vesting term as well as expected exercise behavior of the employees who receive the option. Expected exercise behavior is estimated based on the historical stock option exercise pattern of the Bank. Expected volatility during the estimated expected term of the option is based on historical volatility determined based on observed market prices of the Bank's publicly traded equity shares. Expected dividends during the estimated expected term of the option are based on recent dividend activity.

The following table sets forth, for the periods indicated, the summary of the status of the Bank's stock option plan.

Particulars	Rs. except number of options			
	Stock options outstanding			
	Year ended March 31, 2023		Year ended March 31, 2022	
	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)
Outstanding at the beginning of the year	237,197,999	310.82	246,590,972	276.14
Add: Granted during the year	25,793,500	747.92	25,550,350	570.43
Less: Lapsed during the year, net of re-issuance	3,921,340	568.36	2,164,335	444.41
Less: Exercised during the year	34,044,356	276.72	32,778,988	243.44
Outstanding at the end of the year	225,025,803	361.60	237,197,999	310.82
Options exercisable	172,938,533	289.69	177,170,739	264.69

The following table sets forth, the summary of stock options outstanding at March 31, 2023.

Range of exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Weighted average remaining contractual life (number of years)
60-199	7,202,993	160.84	1.85
200-399	145,129,078	267.52	4.37
400-599	48,347,432	479.32	4.15

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Range of exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Weighted average remaining contractual life (number of years)
600-799	24,274,900	747.62	6.17
800-899	71,400	862.88	6.58

The following table sets forth, the summary of stock options outstanding at March 31, 2022.

Range of exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Weighted average remaining contractual life (Number of years)
60-199	11,245,113	160.69	2.52
200-399	171,000,375	267.10	5.30
400-599	54,887,211	477.26	5.11
600-799	46,300	737.63	6.63
800-899	19,000	810.25	6.92

The options were exercised regularly throughout the period and weighted average share price as per National Stock Exchange price volume data during the year ended March 31, 2023 was Rs. 832.00 (year ended March 31, 2022: Rs. 703.14).

ICICI Life:

ICICI Prudential Life Insurance Company has formulated ESOS for their employees. There is no compensation cost for the year ended March 31, 2023 based on the intrinsic value of options.

The following table sets forth, for the periods indicated, a summary of the status of the stock option plan of ICICI Prudential Life Insurance Company.

Particulars	Rs. except number of options			
	Stock options outstanding			
	Year ended March 31, 2023		Year ended March 31, 2022	
	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)
Outstanding at the beginning of the year	20,184,630	404.87	17,175,700	389.25
Add: Granted during the year	5,227,730	541.00	5,061,600	453.05
Less: Forfeited/lapsed during the year	199,690	461.18	735,800	412.86
Less: Exercised during the year	1,270,555	384.94	1,316,870	381.95
Outstanding at the end of the year	23,942,115	435.18	20,184,630	404.87
Options exercisable	13,559,815	395.34	7,991,235	390.40

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

The following table sets forth, summary of stock options outstanding of ICICI Prudential Life Insurance Company at March 31, 2023.

Range of exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Weighted average remaining contractual life (number of years)
300-399	8,825,615	379.70	3.20
400-499	9,896,370	428.41	5.27
500-599	5,165,630	541.00	6.10
600-699	54,500	619.43	5.06

The following table sets forth, summary of stock options outstanding of ICICI Prudential Life Insurance Company at March 31, 2022.

Range of exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Weighted average remaining contractual life (number of years)
300-399	10,048,090	379.99	4.20
400-499	10,076,540	428.40	6.30
600-699	60,000	620.05	6.80

ICICI Securities:

ICICI Securities Limited has formulated ESOS for their employees. There is no compensation cost for the year ended March 31, 2023 based on the intrinsic value of options.

The following table sets forth, for the periods indicated, a summary of the status of the stock option plan of ICICI Securities Limited.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Rs. except number of options

Particulars	Stock options outstanding			
	Year ended March 31, 2023		Year ended March 31, 2022	
	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)
Outstanding at the beginning of the year	2,939,279	342.43	2,528,350	295.92
Add: Granted during the year	1,657,700	624.68	953,000	426.91
Less: Forfeited/lapsed during the year	263,980	514.77	93,000	389.72
Less: Exercised during the year	186,455	305.89	449,071	250.08
Outstanding at the end of the year	4,146,544	445.94	2,939,279	342.43
Options exercisable	1,588,294	306.03	2,041,139	305.12

The following table sets forth, summary of stock options outstanding of ICICI Securities Limited at March 31, 2023.

Range of exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Weighted average remaining contractual life (number of years)
200-249	696,230	221.45	3.10
250-299	37,730	256.55	2.98
300-399	1,127,904	361.00	4.13
400-449	749,880	424.60	5.10
500-549	4,700	512.10	6.81
600-649	1,523,800	625.00	6.05
750-799	6,300	774.60	5.30

The following table sets forth, summary of stock options outstanding of ICICI Securities Limited at March 31, 2022.

Range of exercise price (Rs. per share)	Number of options	Weighted average exercise price (Rs. per share)	Weighted average remaining contractual life (number of years)
200-249	790,000	221.45	5.06
250-299	37,730	256.55	4.55
300-399	1,212,149	361.00	6.10
400-449	888,900	424.60	7.06
450-499	4,200	468.10	6.58
750-799	6,300	774.60	7.30

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

4. Fixed assets

The following table sets forth, for the periods indicated, the movement in software acquired by the Group, as included in fixed assets.

Particulars	Rs. in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
At cost at March 31 of preceding year	33,010.5	35,196.2
Less: Reduction on account of discontinuation of ICICI Lombard General Insurance Company Limited from consolidation	-	(6,470.5)
Adjusted cost at March 31 of preceding year	33,010.5	28,725.7
Additions during the year	5,480.1	4,658.3
Deductions during the year	(2,258.2)	(373.5)
Depreciation to date	(26,065.1)	(24,086.0)
Net block	10,167.3	8,924.5

5. Assets on lease

5.1 Assets taken under operating lease

Operating leases primarily comprise office premises which are renewable at the option of the Group.

(i) The following table sets forth, for the periods indicated, the details of liability for premises taken on non-cancellable operating leases.

Particulars	Rs. in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Not later than one year	924.1	681.4
Later than one year and not later than five years	1,443.2	1,501.9
Later than five years	396.2	567.0
Total	2,763.5	2,750.3

The terms of renewal are those normally prevalent in similar agreements and there are no undue restrictions in the agreements.

(ii) Total of non-cancellable lease payments recognised in the profit and loss account for the year is Rs. 1,064.3 million (Year ended March 31, 2022 Rs. 993.4 million).

5.2 Assets taken under finance lease

The following table sets forth, for the periods indicated, the details of assets taken on finance leases.

Particulars	Rs. in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
A.Total minimum lease payments outstanding		
Not later than one year	271.3	269.2
Later than one year and not later than five years	596.1	792.3
Later than five years	14.9	76.4
Total	882.3	1,137.9
B.Interest cost payable		

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Particulars	Rs. in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Not later than one year	70.0	92.5
Later than one year and not later than five years	83.3	146.8
Later than five years	0.5	3.8
Total	153.8	243.1
C. Present value of minimum lease payments payable(A-B)		
Not later than one year	201.3	176.7
Later than one year and not later than five years	512.8	645.5
Later than five years	14.4	72.6
Total	728.5	894.8

5.3 Assets given under finance lease

The following table sets forth, for the periods indicated, the details of finance leases.

Particulars	Rs. in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Future minimum lease receipts		
Present value of lease receipts	50.2	416.5
Unmatured finance charges	2.0	13.9
Sub total	52.2	430.4
Less: collective provision	(0.2)	(0.5)
Total	52.0	429.9
Maturity profile of future minimum lease receipts		
- Not later than one year	19.0	237.8
- Later than one year and not later than five years	33.2	192.6
- Later than five years	-	-
Total	52.2	430.4
Less: collective provision	(0.2)	(0.5)
Total	52.0	429.9

Maturity profile of present value of lease rentals

The following table sets forth, for the periods indicated, the details of maturity profile of present value of finance lease receipts.

Particulars	Rs. in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Maturity profile of future present value of finance lease receipts		
- Not later than one year	17.7	229.6
- Later than one year and not later than five years	32.5	186.9
- Later than five years	-	-
Total	50.2	416.5

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Less: collective provision	(0.2)	(0.5)
Total	50.0	416.0

6. Provisions and contingencies

The following table sets forth, for the periods indicated, the break-up of provisions and contingencies included in the profit and loss account.

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Provision for depreciation of investments	13,917.0	5,412.3
Provision towards non-performing and other assets	(3,653.5)	63,775.2
Provision towards income tax		
- Current	114,564.4	74,044.5
- Deferred	3,370.0	10,529.9
Other provisions and contingencies ^{1,2}	59,135.7	20,579.0
Total provisions and contingencies	187,333.6	174,340.9

1. Includes contingency provision made amounting to Rs. 56,500.0 million made by the Bank on a prudent basis (March 31, 2022: write-back of provision of Rs. 250.0 million).
2. Includes general provision made towards standard assets, provision on fixed assets acquired under debt-asset swap and non-fund based facilities.

The Group has assessed its obligations arising in the normal course of business, including pending litigations, proceedings pending with tax authorities and other contracts including derivative and long-term contracts. In accordance with the provisions of Accounting Standard - 29 on 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets', the Group recognises a provision for material foreseeable losses when it has a present obligation as a result of a past event and it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation, in respect of which a reliable estimate can be made. In cases where the available information indicates that the loss on the contingency is reasonably possible or the amount of loss cannot be reasonably estimated, a disclosure to this effect is made as contingent liabilities in the financial statements. The Group does not expect the outcome of these proceedings to have a materially adverse effect on its financial results. For insurance contracts booked in its life insurance subsidiary, reliance has been placed on the Appointed Actuary for actuarial valuation of 'liabilities for policies in force'. The Appointed Actuary has confirmed that the assumptions used in valuation of liabilities for policies in force are in accordance with the guidelines and norms issued by the IRDAI and the Institute of Actuaries of India in concurrence with the IRDAI.

During fiscal 2023, the Directorate General of GST Intelligence initiated an inquiry into goods and service tax (GST) credit availed on certain expenses incurred by the ICICI Prudential Life Insurance Company Ltd. (the Company).

Subsequently, in June 2023, the Company received show cause cum demand notice for Rs. 4,920.6 million from the Directorate General of GST Intelligence. The matter largely relates to an industry wide issue of input tax credit and the Company believes that it has availed eligible input GST credit in compliance with the provisions of the Central Goods and Service Tax Act, 2017 and other applicable laws. The Company is in the process of sending a response and will contest the matter.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

7. Staff retirement benefits

Pension

The following tables set forth, for the periods indicated, movement of the present value of the defined benefit obligation, fair value of plan assets and other details for pension benefits.

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Opening obligations	18,661.0	20,265.6
Service cost	151.7	204.6
Interest cost	1,150.6	1,145.3
Actuarial (gain)/loss	758.2	(546.5)
Liabilities extinguished on settlement	(2,192.6)	(2,289.8)
Benefits paid	(99.8)	(118.2)
Obligations at the end of year	18,429.1	18,661.0
Opening plan assets, at fair value	19,843.3	21,162.2
Expected return on plan assets	1,522.0	1,620.7
Actuarial gain/(loss)	(682.0)	(331.9)
Assets distributed on settlement	(2,436.2)	(2,544.2)
Contributions	42.9	54.7
Benefits paid	(99.8)	(118.2)
Closing plan assets, at fair value	18,190.2	19,843.3
Fair value of plan assets at the end of the year	18,190.2	19,843.3
Present value of the defined benefit obligations at the end of the year	(18,429.1)	(18,661.0)
Amount not recognised as an asset (limit in Para 59(b) of AS 15 on 'employee benefits')	-	(401.9)
Asset/(liability)	(238.9)	780.4
Cost¹		
Service cost	151.7	204.6
Interest cost	1,150.6	1,145.3
Expected return on plan assets	(1,522.0)	(1,620.7)
Actuarial (gain)/loss	1,440.2	(214.6)
Curtailments & settlements (gain)/loss	243.6	254.4
Effect of the limit in para 59(b) of AS 15 on 'employee benefits'	(401.9)	97.1
Net cost	1,062.2	(133.9)
Actual return on plan assets	840.0	1,288.8
Expected employer's contribution next year	1,000.0	2,000.0

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Investment details of plan assets		
Government of India securities	41.74%	46.69%
Corporate bonds	48.30%	46.45%
Equity securities in listed companies	7.08%	6.46%
Others	2.88%	0.40%
Assumptions		
Discount rate	7.30%	6.30%
Salary escalation rate:		
On Basic pay	1.50%	1.50%
On Dearness relief	8.00%	7.00%
Estimated rate of return on plan assets	7.50%	7.50%

1. Included in line item 'Payments to and provision for employees' of Schedule 16- Operating expenses.

Estimated rate of return on plan assets is based on the expected average long-term rate of return on investments of the Fund during the estimated term of the obligations.

Experience adjustment

Particulars	Rs. in million				
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022	Year ended March 31, 2021	Year ended March 31, 2020	Year ended March 31, 2019
Plan assets	18,190.2	19,843.3	21,162.2	16,972.1	15,438.8
Defined benefit obligations	(18,429.1)	(18,661.0)	(20,265.6)	(19,914.3)	(16,540.3)
Amount not recognised as an asset (limit in para 59(b) of AS 15 on 'employee benefits')	-	(401.9)	(304.8)	-	-
Surplus/(deficit)	(238.9)	780.4	591.8	(2,942.2)	(1,101.5)
Experience adjustment on plan assets	(682.0)	(331.9)	521.9	741.1	(125.9)
Experience adjustment on plan liabilities	805.8	809.0	613.4	2,186.1	1,038.6

Gratuity

The following table sets forth, for the periods indicated, movement of the present value of the defined benefit obligation, fair value of plan assets and other details for gratuity benefits of the Group.

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Opening obligations	16,895.1	16,954.5

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Add: Adjustment for exchange fluctuation on opening obligation	12.2	6.0
Less: Adjustment ¹	-	(1,037.6)
Adjusted opening obligations	16,907.3	15,923.1
Service cost	1,643.8	1,581.7
Interest cost	1,166.7	1,058.8
Actuarial (gain)/loss	1,108.1	(114.1)
Past service cost	(72.2)	-
Liability transferred from/to other companies	21.9	(0.1)
Benefits paid	(1,877.8)	(1,554.3)
Obligations at the end of the year	18,896.8	16,895.1
Opening plan assets, at fair value	16,738.3	16,541.6
Less: Adjustment ¹	-	(1,080.6)
Adjusted opening plan assets at fair value	16,738.3	15,461.0
Expected return on plan assets	1,197.7	1,116.6
Actuarial gain/(loss)	(577.3)	(33.1)
Contributions	1,544.4	1,748.2
Assets transferred from/to other companies	36.5	(0.1)
Benefits paid	(1,877.8)	(1,554.3)
Closing plan assets, at fair value	17,061.6	16,738.3
Fair value of plan assets at the end of the year	17,061.6	16,738.3
Present value of the defined benefit obligations at the end of the year	(18,896.8)	(16,895.1)
Amount not recognised as an asset (limit in para 59(b) of AS 15 on 'employee benefits')	-	-
Asset/(liability)	(1,835.2)	(156.8)
Cost²		
Service cost	1,643.8	1,581.7
Interest cost	1,166.7	1,058.8
Expected return on plan assets	(1,197.7)	(1,116.6)
Actuarial (gain)/loss	1,685.4	(81.0)
Past service cost	(72.2)	-
Exchange fluctuation loss/(gain)	12.2	6.0
Amount not recognised as an asset (limit in para 59(b) of AS 15 on 'employee benefits')	-	-
Net cost	3,238.2	1,448.9
Actual return on plan assets	620.4	1,083.4
Expected employer's contribution next year	1,731.0	1,030.0
Investment details of plan assets		
Insurer managed funds	9.97%	18.88%
Government of India securities	30.07%	23.76%
Corporate bonds	42.87%	38.90%

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Special Deposit schemes	-	-
Equity	15.04%	16.75%
Others	2.05%	1.71%
Assumptions		
Discount rate	7.30%-7.50%	5.80%-7.30%
Salary escalation rate	7.00%-10.00%	7.00%-10.00%
Estimated rate of return on plan assets	7.00%-8.00%	7.00%-8.00%

1. Represents reduction on account of discontinuation of ICICI Lombard Insurance Company Limited from Consolidation.

2. Included in line item 'Payments to and provision for employees' of Schedule 16- Operating expenses.

Estimated rate of return on plan assets is based on the expected average long-term rate of return on investments of the Fund during the estimated term of the obligations.

Experience adjustment

Particulars	Rs. in million				
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022	Year ended March 31, 2021	Year ended March 31, 2020	Year ended March 31, 2019
Plan assets	17,061.6	16,738.3	16,541.6	13,636.8	12,112.4
Defined benefit obligations	(18,896.8)	(16,895.1)	(16,954.5)	(15,743.6)	(13,317.1)
Amount not recognised as an asset (limit in para 59(b) of AS 15 on 'employee benefits')	-	-	-	-	-
Surplus/(deficit)	(1,835.2)	(156.8)	(412.9)	(2,106.8)	(1,204.7)
Experience adjustment on plan assets	(577.3)	(33.1)	892.1	(167.4)	(62.0)
Experience adjustment on plan liabilities	869.4	464.7	(548.2)	253.6	243.7

The estimates of future salary increases, considered in actuarial valuation, take into consideration inflation, seniority, promotion and other relevant factors.

Provident Fund (PF)

The Group does not have any liability towards interest rate guarantee on exempt provident fund on the basis of actuarial valuation at March 31, 2023 (March 31, 2022: Nil).

The following tables set forth, for the periods indicated, movement of the present value of the defined benefit obligation, fair value of plan assets and other details for provident fund of the Group.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Opening obligations	49,411.5	45,617.9
Less: Adjustments ¹	(655.3)	(711.1)
Adjusted opening balance	48,756.2	44,906.8
Service cost	2,747.6	2,202.0
Interest cost	3,367.1	2,947.1
Actuarial (gain)/loss	1,032.8	(15.9)
Employees contribution	4,707.4	4,049.0
Liability transferred from/to other companies	805.2	546.1
Benefits paid	(6,048.6)	(5,223.6)
Obligations at end of the year	55,367.7	49,411.5
Opening plan assets	50,656.3	45,615.2
Less: Adjustments ¹	(407.5)	(708.4)
Adjusted opening balance	50,248.8	44,906.8
Expected return on plan assets	4,100.3	3,761.0
Actuarial gain/(loss)	(432.8)	415.0
Employer contributions	2,747.6	2,202.0
Employees contributions	4,707.4	4,049.0
Assets transfer from/to other companies	805.4	546.1
Benefits paid	(6,048.6)	(5,223.6)
Closing plan assets	56,128.1	50,656.3
Plan assets at the end of the year	56,128.1	50,656.3
Present value of the defined benefit obligations at the end of the year	(55,367.7)	(49,411.5)
Amount not recognised as an asset (limit in para 59(b) of AS-15 on 'employee benefits') ²	(760.4)	(1,244.8)
Asset/(liability)	-	-
Cost³		
Service cost	2,747.6	2,202.0
Interest cost	3,367.1	2,947.1
Expected return on plan assets	(4,100.3)	(3,761.0)
Actuarial (gain)/loss	1,465.6	(430.9)
Effect of limit in para 59(b) ²	(732.4)	1,244.8
Net cost	2,747.6	2,202.0
Actual return on plan assets	3,667.5	4,176.0
Expected employer's contribution next year	2,965.9	2,357.2
Investment details of plan assets		
Government of India securities	55.20%	53.56%

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Corporate Bonds	34.83%	35.56%
Special deposit scheme	0.96%	1.07%
Others	9.01%	9.81%
Assumptions		
Discount rate	7.35%-7.40%	6.00%-6.85%
Expected rate of return on assets	7.97%-8.76%	7.54%-8.25%
Discount rate for the remaining term to maturity of investments	7.40%-7.60%	6.75%-7.15%
Average historic yield on the investment	8.01%-8.96%	8.25%-8.87%
Guaranteed rate of return	8.15%-8.15%	8.10%-8.10%
1. a. During the year ended March 31, 2023, ICICI Home Finance Company Limited realised and transferred assets and liabilities of Employee Provident Fund Trust to Central Provident Fund.		
b. During the year ended March 31, 2022, ICICI Venture Funds Management Company Limited realised and transferred assets and liabilities of Employee Provident Fund Trust to Central Provident Fund.		
2. Pursuant to revised Guidance Note 29 on "Valuation of Interest Rate Guarantees on Exempt Provident Funds under AS 15 (Revised)" issued by 'Institute of Actuaries of India' on February 16, 2022, plan assets held by PF Trust have been fair valued. The amount represents the fair value gain on plan assets.		
3. Included in line item 'Payments to and provision for employees' of Schedule 16- Operating expenses.		

Experience adjustment

Particulars	Rs. in million				
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022	Year ended March 31, 2021	Year ended March 31, 2020	Year ended March 31, 2019
Plan assets	56,128.1	50,656.3	45,615.2	38,682.6	33,282.4
Defined benefit obligations	(55,367.7)	(49,411.5)	(45,617.9)	(38,703.4)	(33,282.4)
Amount not recognised as an asset (limit in para 59(b)) AS 15 on 'employee benefits' ¹	(760.4)	(1,244.8)	-	-	-
Surplus/(deficit)	-	-	(2.7)	(20.8)	-
Experience adjustment on plan assets	(432.8)	415.1	663.8	(662.0)	13.0
Experience adjustment on plan liabilities	753.2	(684.8)	1,703.3	(129.9)	447.4

1. Pursuant to revised Guidance Note 29 on "Valuation of Interest Rate Guarantees on Exempt Provident Funds under AS 15 (Revised)" issued by 'Institute of Actuaries of India' on February 16, 2022, plan assets held by PF Trust have been fair valued. The amount represents the fair value gain on plan assets.

The Group has contributed Rs. 4,344.2 million to provident fund including Government of India managed employees provident fund for the year ended March 31, 2023 (year ended March 31, 2022: Rs. 4,018.3 million), which includes compulsory contribution made towards employee pension scheme under Employees Provident Fund and Miscellaneous Provisions Act, 1952.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Superannuation Fund

The Group has contributed Rs. 321.8 million for the year ended March 31, 2023 (year ended March 31, 2022: Rs. 274.0 million) to Superannuation Fund for employees who had opted for the scheme.

National Pension Scheme (NPS)

The Group has contributed Rs. 361.1 million for the year ended March 31, 2023 (year ended March 31, 2022: Rs. 291.8 million) to NPS for employees who had opted for the scheme.

Compensated absence

The following table sets forth, for the periods indicated, cost for compensated absence.

Particulars	Rs. in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Total actuarial liability	3,629.6	3,616.9
Cost ¹	884.9	874.9
Assumptions		
Discount rate	7.30%-7.55%	5.80%-7.30%
Salary escalation rate	7.00%-10.00%	7.00%-10.00%

1. Included in line item 'Payments to and provision for employees' of schedule- 16 Operating expenses.

8. Provision for income tax

The provision for income tax (including deferred tax) for the year ended March 31, 2023 amounted to Rs. 117,934.4 million (year ended March 31, 2022: Rs. 84,574.4 million).

The Group has a comprehensive system of maintenance of information and documents required by transfer pricing legislation under sections 92-92F of the Income Tax Act, 1961. The management is of the opinion that all transactions with international related parties and specified transactions with domestic related parties are primarily at arm's length so that the above legislation does not have material impact on the financial statements.

9. Deferred tax

At March 31, 2023, the Group has recorded net deferred tax asset of Rs. 76,194.4 million (March 31, 2022: Rs. 79,484.8 million), which has been included in other assets.

The following table sets forth, for the periods indicated, the break-up of deferred tax assets and liabilities into major items.

Particulars	Rs. in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Deferred tax assets		
Provision for bad and doubtful debts	104,780.1	105,637.7
Provision for operating expenses	4,026.9	-
Others	11,096.4	11,024.8
Total deferred tax assets	119,903.4	116,662.5

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Particulars	Rs. in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Deferred tax liabilities		
Special reserve deduction	37,695.4	31,118.6
Foreign currency translation reserve ¹	615.0	1,245.6
Mark-to-market gains ¹	490.0	278.6
Depreciation on fixed assets	4,476.7	4,093.8
Interest on refund of taxes ¹	206.2	168.4
Others	225.7	272.7
Total deferred tax liabilities	43,709.0	37,177.7
Total net deferred tax assets/(liabilities)	76,194.4	79,484.8

1. These items are considered in accordance with the requirements of Income Computation and Disclosure Standards (ICDS).

10. Information about business and geographical segments

A. Business Segments

Pursuant to the guidelines issued by RBI on AS 17 - Segment Reporting, the following business segments of the Group have been reported

- i. **Retail banking** includes exposures of the Bank which satisfy the four criteria of orientation, product, granularity and low value of individual exposures for retail exposures laid down in Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) document "International Convergence of Capital Measurement and Capital Standards: A Revised Framework". This segment also includes income from credit cards, debit cards, third party product distribution and the associated costs.
- ii. **Wholesale banking** includes all advances to trusts, partnership firms, companies and statutory bodies, by the Bank which are not included under Retail banking.
- iii. **Treasury** primarily includes the entire investment and derivative portfolio of the Bank.
- iv. **Other banking** includes leasing operations and other items not attributable to any particular business segment of the Bank. Further, it includes the Bank's banking subsidiaries i.e. ICICI Bank UK PLC and ICICI Bank Canada.
- v. **Life insurance** represents results of ICICI Prudential Life Insurance Company Limited.
- vi. **Others** includes ICICI Home Finance Company Limited, ICICI Venture Funds Management Company Limited, ICICI International Limited, ICICI Securities Primary Dealership Limited, ICICI Securities Limited, ICICI Securities Holdings Inc., ICICI Securities Inc., ICICI Prudential Asset Management Company Limited, ICICI Prudential Trust Limited, ICICI Investment Management Company Limited, ICICI Trusteeship Services Limited and ICICI Prudential Pension Funds Management Company Limited.
- vii. **Unallocated** includes items such as tax paid in advance, net of provision, deferred tax and provisions to the extent reckoned at the entity level.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements *(Continued)*

Income, expenses, assets and liabilities are either specifically identified with individual segments or are allocated to segments on a systematic basis.

All liabilities of the Bank are transfer priced to a central treasury unit, which pools all funds and lends to the business units at appropriate rates based on the relevant maturity of assets being funded after adjusting for regulatory reserve requirements.

The transfer pricing mechanism of the Bank is periodically reviewed. The segment results are determined based on the transfer pricing mechanism prevailing for the respective reporting periods.

F-66

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

The following table sets forth, the business segment results for the year ended March 31, 2023.

Sr. no.	Particulars	Rs. in million							
		Retail banking	Wholesale banking	Treasury	Other banking business	Life insurance	Others	Inter-segment adjustments	Total
1	Revenue	1,037,753.4	506,148.5	845,369.2	44,640.0	479,301.7	97,259.8	(1,148,684.6)	1,861,788.0
2	Segment results ¹	175,336.8	157,857.8	140,372.1	10,014.5	8,968.9	42,023.7	(15,509.2)	519,064.6
3	Unallocated expenses								56,500.0
4	Share of profit from associates								9,982.9
5	Operating profit (2) – (3) + (4) ¹								472,547.5
6	Income tax expenses (net)/(net deferred tax credit)								117,934.4
7	Net profit ² (5) – (6)								354,613.1
Other information									
8	Segment assets	6,039,593.7	4,328,743.5	5,129,405.0	836,960.5	2,556,899.0	711,348.4	(114,612.3)	19,488,337.8
9	Unallocated assets								96,567.2
10	Total assets (8) + (9)								19,584,905.0
11	Segment liabilities	8,913,545.4	3,472,764.9	3,344,275.6 ³	564,779.6 ³	2,558,472.0 ³	714,679.8 ³	(114,612.3) ³	19,453,905.0
12	Unallocated liabilities								131,000.0
13	Total liabilities (11) + (12)								19,584,905.0
14	Capital expenditure	11,682.9	5,251.8	610.6	455.2	1,357.0	1,884.8		21,242.3
15	Depreciation	9,274.5	3,427.2	335.8	405.2	835.1	884.2	(16.4)	15,145.6

1. Profit before tax and minority interest.

2. Includes share of net profit of minority shareholders.

3. Includes share capital and reserves and surplus.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

The following table sets forth, the business segment results for the year ended March 31, 2022.

Sr. no.	Particulars	Rs. in million							Total
		Retail banking	Wholesale banking	Treasury	Other banking business	Life insurance	Others	Inter-segment adjustments	
1	Revenue	846,392.2	399,714.9	673,210.9	27,784.1	453,402.4	87,332.5	(912,473.8)	1,575,363.2
2	Segment results ¹	114,003.9	90,529.3	96,744.8	6,271.2	7,905.6	43,499.9	(16,792.0)	342,162.7
3	Unallocated expenses								(250.0)
4	Share of profit from associates								7,544.3
5	Operating profit (2) – (3) + (4) ¹								349,957.0
6	Income tax expenses (net) (net deferred tax credit)								84,574.4
7	Net profit ² (5) – (6)								265,382.6
Other information									
8	Segment assets	4,876,519.3	3,790,918.0	5,218,960.9	682,866.9	2,440,064.2	516,534.8	(105,216.9)	17,420,647.2
9	Unallocated assets								105,726.6
10	Total assets (8) + (9)								17,526,373.8
11	Segment liabilities	7,918,942.5	3,213,907.0	2,933,413.9	541,143.1	2,441,543.2	520,286.4	(105,216.9)	17,464,019.2
12	Unallocated liabilities								62,354.6
13	Total liabilities (11) + (12)								17,526,373.8
14	Capital expenditure	9,901.7	4,453.3	623.1	345.7	732.3	943.8		16,999.9
15	Depreciation	8,068.8	3,130.8	399.6	321.9	669.1	726.3	(16.4)	13,300.1

1. Profit before tax and minority interest.

2. Includes share of net profit of minority shareholders.

3. Includes share capital and reserves and surplus.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

B. Geographical segments

The Group reports its operations under the following geographical segments.

- **Domestic operations** comprise branches and subsidiaries/joint ventures in India.
- **Foreign operations** comprise branches and subsidiaries/joint ventures outside India and offshore banking units in India.

The Group conducts transactions with its customers on a global basis in accordance with their business requirements, which may span across various geographies.

The following tables set forth, for the periods indicated, the geographical segment results.

Rs. in million		
Revenue	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Domestic operations ¹	1,819,445.3	1,550,493.6
Foreign operations	52,325.6	32,413.9
Total	1,871,770.9	1,582,907.5

1. Includes share of profit from associates of Rs. 9,982.9 million (March 31, 2022: Rs.7,544.3 million).

Rs. in million		
Assets	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Domestic operations	18,242,212.3	16,060,154.4
Foreign operations	1,246,125.5	1,360,492.8
Total	19,488,337.8	17,420,647.2

Note: Segment assets do not include tax paid in advance/tax deducted at source (net) and deferred tax assets (net).

The following table sets forth, for the periods indicated, capital expenditure and depreciation thereon for the geographical segments.

Rs. in million				
	Capital expenditure incurred during the		Depreciation provided during the	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Domestic operations	20,914.1	16,765.8	14,867.2	13,012.5
Foreign operations	328.2	234.1	278.4	287.6
Total	21,242.3	16,999.9	15,145.6	13,300.1

11. Penalties/fines imposed by banking regulatory bodies

There was no penalty imposed by RBI and other overseas banking regulatory bodies during the year ended March 31, 2023 (year ended March 31, 2022: Rs. 33.0 million).

12. Additional information to consolidated accounts

Additional information to consolidated accounts at March 31, 2023 (Pursuant to Schedule III of the Companies Act, 2013)

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Name of the entity	Net assets ¹		Share in profit or loss	
	% of total net assets	Amount	% of total net profit	Amount
Parent				
ICICI Bank Limited	93.6%	2,007,153.8	93.7%	318,965.0
Subsidiaries				
Indian				
ICICI Securities Primary Dealership Limited	0.7%	15,815.5	0.4%	1,277.8
ICICI Securities Limited	1.3%	28,219.2	3.3%	11,334.7
ICICI Home Finance Company Limited	1.1%	22,998.6	1.1%	3,653.1
ICICI Trusteeship Services Limited	0.0% ²	8.7	0.0% ²	0.1
ICICI Investment Management Company Limited	0.0% ²	187.0	(0.0%) ²	(58.7)
ICICI Venture Funds Management Company Limited	0.1%	2,473.3	0.0% ²	61.9
ICICI Prudential Life Insurance Company Limited	4.7%	100,915.8	2.4%	8,106.6
ICICI Prudential Trust Limited	0.0% ²	16.9	0.0% ²	2.2
ICICI Prudential Asset Management Company Limited	1.0%	21,478.8	4.4%	15,077.0
ICICI Prudential Pension Funds Management Company Limited	0.0% ²	577.5	0.0% ²	28.3
Foreign				
ICICI Bank UK PLC	1.2%	26,158.3	0.3%	1,045.9
ICICI Bank Canada	1.2%	25,256.2	0.8%	2,818.9
ICICI International Limited	0.0% ²	122.0	0.0% ²	8.9
ICICI Securities Holdings Inc.	0.0% ²	132.7	0.0% ²	2.0
ICICI Securities Inc.	0.0% ²	364.8	0.0% ²	58.3
Other consolidated entities				
Indian				
ICICI Strategic Investments Fund	0.0% ²	119.4	0.0% ²	3.7
Foreign				
NIL	--	--	--	--
Minority Interests	(3.1%)	(66,867.5)	(4.2%)	(14,246.7)
Associates				
Indian				
ICICI Lombard General Insurance Company Limited	--	--	2.4%	8,303.1
I-Process Services (India) Private Limited	--	--	0.0% ²	37.7
NIIT Institute of Finance Banking and Insurance Training Limited	--	--	0.0% ²	3.3

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Rs. in million

Name of the entity	Net assets ¹		Share in profit or loss	
	% of total net assets	Amount	% of total net profit	Amount
ICICI Merchant Services Private Limited	--	--	0.0% ²	63.0
India Infradebt Limited	--	--	0.5%	1,560.2
India Advantage Fund III	--	--	0.0% ²	0.0
India Advantage Fund IV	--	--	(0.0%) ²	(0.2)
Arteria Technologies Private Limited	--	--	0.0% ²	15.7
Foreign				
NIL	--	--	--	--
Joint Ventures				
NIL	--	--	--	--
Inter-company adjustments	(1.8%)	(40,153.1)	(5.1%)	(17,755.4)
TOTAL	100.0%	2,144,977.9	100.0%	340,366.4

1. Total assets minus total liabilities.

2. 0.0 represents insignificant amount.

Additional information to consolidated accounts at March 31, 2022 (Pursuant to Schedule III of the Companies Act, 2013)

Rs. in million

Name of the entity	Net assets ¹		Share in profit or loss	
	% of total net assets	Amount	% of total net profit	Amount
Parent				
ICICI Bank Limited	93.7%	1,705,119.7	92.9%	233,394.9
Subsidiaries				
Indian				
ICICI Securities Primary Dealership Limited	0.9%	15,897.8	1.3%	3,301.6
ICICI Securities Limited	1.3%	24,087.2	5.6%	13,948.1
ICICI Home Finance Company Limited	0.9%	17,038.1	0.4%	934.4
ICICI Trusteeship Services Limited	0.0% ²	8.6	0.0% ²	0.5
ICICI Investment Management Company Limited	0.0% ²	95.8	0.0% ²	12.8
ICICI Venture Funds Management Company Limited	0.1%	2,461.3	0.0% ²	2.2
ICICI Prudential Life Insurance Company Limited	5.0%	91,630.6	3.0%	7,541.3
ICICI Prudential Trust Limited	0.0% ²	17.7	0.0% ²	3.7
ICICI Prudential Asset Management Company Limited	1.0%	18,599.4	5.7%	14,363.4

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)

Name of the entity	Net assets ¹		Share in profit or loss	
	% of total net assets	Amount	% of total net profit	Amount
ICICI Prudential Pension Funds Management Company Limited	0.0% ²	549.2	0.0% ²	50.7
Foreign				
ICICI Bank UK PLC	1.3%	23,940.8	0.3%	812.2
ICICI Bank Canada	1.3%	23,436.9	0.7%	1,737.3
ICICI International Limited	0.0% ²	104.1	0.0% ²	0.8
ICICI Securities Holdings Inc.	0.0% ²	130.8	0.0% ²	0.3
ICICI Securities Inc.	0.0% ²	303.8	0.0% ²	30.0
Other consolidated entities				
Indian				
ICICI Strategic Investments Fund	0.0% ²	112.1	0.2%	535.9
Foreign				
NIL	--	--	--	--
Minority Interests	(3.3%)	(59,808.9)	(5.7%)	(14,281.6)
Associates				
Indian				
ICICI Lombard General Insurance Company Limited	--	--	2.4%	6,106.5
I-Process Services (India) Private Limited	--	--	0.0% ²	34.3
NIFT Institute of Finance Banking and Insurance Training Limited	--	--	0.0% ²	2.3
ICICI Merchant Services Private Limited	--	--	(0.0%) ²	(4.6)
India Infradebt Limited	--	--	0.6%	1,396.5
India Advantage Fund III	--	--	(0.0%) ²	(0.2)
India Advantage Fund IV	--	--	(0.0%) ²	(2.4)
Arteria Technologies Private Limited	--	--	0.0% ²	12.0
Foreign				
NIL	--	--	--	--
Joint Ventures				
NIL	--	--	--	--
Inter-company adjustments	(2.2%)	(43,200.1)	(7.4%)	(18,831.9)
TOTAL	100.0%	1,820,524.9	100.0%	251,101.0

1. Total assets minus total liabilities.

2. Insignificant.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements (Continued)****13. Revaluation of fixed assets**

The Bank and its housing finance subsidiary follows the revaluation model for their premises (land and buildings) other than improvements to leasehold property as per AS 10 – ‘Property, Plant and Equipment’. The Bank had initially revalued its premises at March 31, 2016 and its housing finance subsidiary revalued its premises at March 31, 2017. In accordance with the policy, annual revaluation is carried out through external valuers, using methodologies such as direct sales comparison method and income generation method and the incremental amount has been taken to revaluation reserve. The revalued amount at March 31, 2023 was Rs. 55,500.0 million (March 31, 2022: Rs. 58,090.8 million) as compared to the historical cost less accumulated depreciation of Rs. 24,581.6 million (March 31, 2022: Rs. 25,805.8 million).

The revaluation reserve is not available for distribution of dividend.

14. Proposed dividend on equity shares

The Board of Directors at its meeting held on April 22, 2023 has recommended a dividend of Rs. 8.00 per equity share for the year ended March 31, 2023 (year ended March 31, 2022: Rs. 5.00 per equity share). The declaration and payment of dividend is subject to requisite approvals.

15. Divergence in asset classification and provisioning for NPAs

In terms of the RBI circular no. //DBR.BP.BC.No.32/21.04.018/2018-19 dated April 1, 2019, banks are required to disclose the divergences in asset classification and provisioning consequent to RBI's annual supervisory process in their notes to accounts to the financial statements, wherever either (a) the additional provisioning requirements assessed by RBI exceed 10% of the reported net profits before provisions and contingencies or (b) the additional gross NPAs identified by RBI exceed 15% of the published incremental gross NPAs for the reference period, or both. Based on the condition mentioned in RBI circular, no disclosure on divergence in asset classification and provisioning for NPAs is required with respect to RBI's supervisory process for the year ended March 31, 2022 and for the year ended March 31, 2021.

16. Disclosure on lending and borrowing activities under Rule 11(e) of the Companies (Audit and Auditors) Rules, 2014

The Bank, as part of its normal banking business, grants loans and advances, makes investment, provides guarantees to and accept deposits and borrowings from its customers, other entities and persons. These transactions are part of Bank's normal banking business, which is conducted ensuring adherence to all regulatory requirements.

Other than the transactions described above, no funds have been advanced or loaned or invested (either from borrowed funds or share premium or any other sources or kind of funds) by the Bank and other subsidiaries incorporated in India to or in any other persons or entities, including foreign entities ("Intermediaries") with the understanding, whether recorded in writing or otherwise, that the Intermediary shall lend or invest in party identified by or on behalf of the Bank and other subsidiaries incorporated in India (Ultimate Beneficiaries). The Bank and other subsidiaries incorporated in India have also not received any fund from any parties (Funding Party) with the understanding that the Bank and other subsidiaries incorporated in India shall whether, directly or indirectly lend or invest in other persons or entities identified by or on behalf of the Funding Party ("Ultimate Beneficiaries") or provide any guarantee, security or the like on behalf of the Ultimate Beneficiaries.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements *(Continued)*

17. Other disclosures

Additional statutory information disclosed in the separate financial statements of the Bank and subsidiaries having no material bearing on the true and fair view on the consolidated financial statements and the information pertaining to the items which are not material have not been disclosed in the consolidated financial statements.

18. Comparative figures

Figures of the previous year have been re-grouped to conform to the current year presentation.

F-74

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

B. Additional Notes

L. Reserves

Statutory reserve: Represents reserve created as a percentage of the net profit before any other appropriation as required by the Banking Regulation Act, 1949. Every banking company in India is currently required to transfer not less than 25% of the net profit (before appropriations) to the statutory reserve.

Special reserve: Represents reserve maintained under the Income Tax Act, 1961 to avail tax benefits.

Securities premium: Represents amount of premium received on issue of share capital, net of expenses incurred on issue of shares.

Investment reserve account: Represents provision for depreciation on available for sale and held for trading securities in excess of required amount which is credited to profit and loss account and appropriated to this reserve, net of tax and transfer to statutory reserve.

Investment fluctuation reserve: Represents appropriation of net gains on sale of securities classified as available for sale and held for trading, or net profit after mandatory appropriations to other reserves, whichever is lower, until the amount of this reserve is at least 2% of held for trading and available for sale portfolio. Balance in investment fluctuation reserve in excess of 2% of held for trading and available for sale portfolio can be drawn down and transferred to balance in profit and loss account.

Unrealized investment reserve: Represents unrealized gains/losses on investments of consolidated venture capital funds.

Capital reserve: Represents amount of gains on sale of securities classified as held to maturity and gains on sale of land and building, net of tax and transfer to statutory reserve.

Capital redemption reserve: Represents appropriations made from the surplus profit available for previous years on redemption of preference shares by the Bank, as required under the Companies Act, 2013.

Foreign currency translation reserve: Represents cumulative exchange differences arising from translation of financial statements of non-integral foreign operations.

Revaluation reserve: Represents reserve on revaluation of premises carried out by the Group.

Revenue and other reserves: Represents reserves other than capital reserves and those separately classified.

Balance in profit and loss account: Represents the balance of profit after appropriations.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

2. Deposits

Deposits include current account deposits, which are non-interest bearing, savings account deposits and time deposits, which are interest bearing.

The following table sets forth the residual contractual maturities of time deposits at March 31, 2023.

	Rupees in million
Deposits maturing during the year ending March 31,	
2024	4,341,122.6
2025	1,386,451.5
2026	441,407.8
2027	184,018.5
2028	187,887.7
Thereafter	60,806.7
Total time deposits	6,601,694.8

At March 31, 2023, the aggregate of time deposits with individual balances greater than Rs. 5.0 million was Rs. 3,270,106.4 million (March 31, 2022: Rs. 2,789,181.9 million).

3. Long-term debt

Long-term debt represents debt with an original contractual maturity of greater than one year. Maturity distribution is based on contractual maturity or the date at which the debt is callable at the option of the holder, whichever is earlier. A portion of the long-term debt bears a fixed rate of interest. Interest rates on floating-rate debt are generally linked to the London Inter-Bank Offer Rate, Secured Overnight Financing Rate or similar money market rates. The segregation between fixed-rate and floating-rate obligations is based on the contractual terms.

The following table sets forth a listing of long-term debt at March 31, 2023, by maturity and interest rate profile.

	Fixed-rate obligations	Floating-rate obligations	Total
Long-term debt maturing during the year ending March 31,			
2024	313,820.4	22,214.2	336,034.6
2025	225,366.0	24,440.8	249,806.8
2026	206,474.9	15,636.2	222,111.1
2027	106,183.3	20,837.9	127,021.2
2028	76,034.4	16,281.5	92,315.9
Thereafter	279,234.5	6,903.5	286,138.0
Total	1,207,113.5	106,314.1	1,313,427.6
Less: Unamortized debt issue costs			(1,031.1)
Total			1,312,396.5

Long-term debt is denominated in various currencies. At March 31, 2023, long-term debt comprises Indian rupee debt of Rs. 1,021,393.3 million (March 31, 2022: Rs. 832,170.3 million) and foreign currency debt of Rs. 291,003.2 million (March 31, 2022: Rs. 365,027.8 million).

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Indian rupee debt

The following tables set forth, for the periods indicated, a listing of major categories of Indian rupee debt.

Category	At March 31, 2023				Rupces in million
	Amount	Weighted average interest rate	Range	Weighted average residual maturity (in years)	
Bonds issued to institutional/individual investors	611,519.7	7.7%	5.1% to 14.1%	4.4	
Refinance from financial institutions	337,330.8	5.9%	2.8% to 8.4%	1.2	
Borrowings from other banks	40,505.5	8.1%	7.7% to 9.0%	6.2	
Fixed deposits	32,037.3	6.9%	5.1% to 8.8%	2.9	
Total	1,021,393.3	7.1%		3.4	

Category	At March 31, 2022				Rupces in million
	Amount	Weighted average interest rate	Range	Weighted average residual maturity (in years)	
Bonds issued to institutional/individual investors	591,019.1	8.0%	4.9% to 14.2%	4.6	
Refinance from financial institutions	198,265.0	4.7%	2.8% to 8.4%	1.9	
Borrowings from other banks	13,846.2	7.0%	5.5% to 7.4%	3.8	
Fixed deposits	29,040.0	7.0%	3.9% to 8.8%	2.8	
Total	832,170.3	7.1%		3.9	

Foreign currency debt

The following tables set forth, for the periods indicated, a listing of major categories of foreign currency debt.

Category	At March 31, 2023				Rupces in million
	Amount	Weighted average interest rate	Range	Weighted average residual maturity (in years)	
Bonds	139,381.7	4.2%	3.6% to 6.4%	3.1	
Other borrowings	151,621.5	2.4%	0.0% to 6.6%	2.6	
Total	291,003.2	3.3%		2.8	

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Category	Rupees in million			
	At March 31, 2022			Weighted average residual maturity (in years)
	Amount	Weighted average interest rate	Range	
Bonds	187,034.1	3.6%	0.5% to 5.4%	3.0
Other borrowings	177,993.7	1.9%	0.0% to 10.4%	2.8
Total	365,027.8	2.8%		2.9

See note on "Schedule 18B-Additional note-19 Selected information from Indian GAAP financials" for assets pledged as securities for borrowings.

4. Cash and cash equivalents

Banks in India are required to maintain with Reserve Bank of India, average daily balance of 4.5% of their net demand and time liabilities by way of cash reserve, for a fortnight period. The banks are allowed to maintain minimum cash reserve of not less than 90% of the required cash reserve on all days during the reporting fortnight, in such a manner that the average of cash reserve maintained daily shall not be less than the requirement prescribed by the Reserve Bank of India.

The Bank's minimum cash reserve requirements for the fortnight period of March 31, 2023 were Rs. 513,102.5 million (March 31, 2022: Rs. 407,243.4 million) which are subject to withdrawal and usage restrictions. Deposits maintained with the Reserve Bank of India were Rs. 480,251.3 million at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 530,008.6 million) towards the minimum cash reserve requirements.

Deposits with other banks include Rs. 65,115.4 million (March 31, 2022: Rs. 54,309.7 million) in deposits, which have original maturities greater than 90 days.

5. Investments

The following table sets forth, for the periods indicated, the portfolio of investments classified as held to maturity.

	At March 31, 2023				At March 31, 2022			
	Amortized cost/cost	Gross unrealized gain	Gross unrealized loss	Fair value	Amortized cost/cost	Gross unrealized gain	Gross unrealized loss	Fair value
Held to maturity								
Corporate debt securities	215,081.7	2,161.4	(4,373.0)	212,870.1	177,005.2	5,488.1	(821.1)	181,672.1
Government securities	3,139,362.1	12,022.6	(47,847.6)	3,103,537.1	2,546,164.0	41,635.4	(23,863.5)	2,563,935.9
Other debt securities ¹	7,800.4	..	..	7,800.4	3,938.9	..	..	3,938.9
Total debt securities	3,362,244.2	14,184.0	(52,220.6)	3,324,207.6	2,727,108.1	47,123.5	(24,684.6)	2,749,546.9
Equity shares ²	50,995.5	228,560.2	..	279,465.7	45,464.5	287,016.9	..	332,481.4
Other securities	4,937.8	2,529.5	(81.0)	7,386.2	5,023.3	2,460.6	(24.6)	7,459.3
Total	3,418,087.5	245,273.7	(52,301.6)	3,611,059.5	2,777,595.9	336,601.0	(24,709.2)	3,089,487.6

1. Includes certificate of deposit and commercial paper.

2. Interest accrued on held-to-maturity securities amounted to Rs. 55,568.5 million at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 44,340.7 million).

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, for the periods indicated, the portfolio of investments classified as available for sale.

	At March 31, 2023				At March 31, 2022			
	Amortized cost/cost	Gross unrealized gain	Gross unrealized loss	Fair value	Amortized cost/cost	Gross unrealized gain	Gross unrealized loss	Fair value
<i>Available for sale</i>								
Corporate debt securities	217,228.0	1,081.8	(2,100.0)	216,209.8	167,879.7	5,362.0	(742.9)	172,498.8
Government securities	624,808.4	1,146.7	(1,571.4)	624,383.7	615,555.5	1,970.2	(1,773.3)	615,752.6
Other debt securities ¹	126,326.0	1,202.5	(619.3)	126,909.2	113,652.3	1,318.0	(682.2)	114,288.1
Total debt securities	968,362.4	3,431.0	(4,290.7)	967,502.7	897,087.5	8,650.2	(3,198.4)	902,539.5
Equity shares	123,670.2	67,841.2	(13,965.5)	177,545.9	124,059.9	65,347.6	(14,584.0)	174,823.4
Other securities	39,049.5	6,186.1	(7,171.2)	38,064.4	43,993.6	6,343.7	(5,734.0)	44,603.4
Total	1,131,082.1	77,458.3	(25,427.4)	1,183,113.1	1,065,141.0	80,341.5	(23,516.4)	1,121,966.3

1. Includes pass through certificates, certificate of deposit, commercial paper and banker's acceptance.

2. Interest accrued on available for sale securities amounted to Rs. 12,702.5 million at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 12,545.8 million).

Income from securities available for sale

The following table sets forth, for the periods indicated, a listing of income from securities classified as available for sale.

	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Interest	56,073.0	41,719.0	48,297.5
Dividend	2,320.7	1,023.4	1,719.5
Total	58,393.7	42,742.4	50,017.0
Gross realized gain	19,961.4	22,227.6	73,793.0
Gross realized loss	(7,090.2)	(1,772.1)	(10,817.4)
Total	12,871.2	20,455.5	62,975.6

Income from securities held for trading

The following table sets forth, for the periods indicated, a listing of income from securities classified as held for trading.

	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Interest and dividend	16,416.4	11,713.9	14,954.8
Realized gain/(loss) on sale of trading portfolio	958.8	(648.7)	5,749.2
Unrealized gain/(loss) on trading portfolio	133.8	1,952.6	340.7
Total	17,509.0	13,017.8	21,044.7

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Maturity profile of debt securities

The following table sets forth a listing of each category of held to maturity debt securities at March 31, 2023, by maturity.

	Rupees in million	
	Amortized cost	Fair value
Corporate debt securities		
Less than one year	16,706.2	16,653.1
One to five years	71,085.5	70,693.8
Five to ten years	81,969.1	81,147.2
Greater than ten years	45,320.9	44,376.0
Total corporate debt securities	215,081.7	212,870.1
Government securities		
Less than one year	54,073.0	54,510.7
One to five years	988,104.5	977,452.6
Five to ten years	1,074,454.5	1,069,492.7
Greater than ten years	1,022,730.1	1,002,081.1
Total government securities	3,139,362.1	3,103,537.1
Other debt securities		
Less than one year	7,800.4	7,800.4
One to five years	--	--
Five to ten years	--	--
Greater than ten years	--	--
Total other debt securities	7,800.4	7,800.4
Total debt securities classified as held to maturity	3,362,244.2	3,324,207.6

The following table sets forth a listing of each category of available for sale debt securities at March 31, 2023, by maturity.

	Rupees in million	
	Amortized cost	Fair value
Corporate debt securities		
Less than one year	64,352.2	64,045.6
One to five years	129,630.7	129,248.9
Five to ten years	22,722.1	22,522.6
Greater than ten years	523.0	392.7
Total corporate debt securities	217,228.0	216,209.8
Government securities		
Less than one year	337,871.8	337,498.9
One to five years	162,837.4	162,500.2
Five to ten years	16,929.4	16,958.1
Greater than ten years	107,169.8	107,426.5
Total Government securities	624,808.4	624,383.7
Other debt securities		
Less than one year	66,047.6	66,280.7
One to five years	43,722.8	43,978.3
Five to ten years	8,046.0	8,004.0
Greater than ten years	8,509.6	8,646.2
Total other debt securities	126,326.0	126,909.2
Total debt securities classified as available for sale	968,362.4	967,502.7

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Credit rating profile of held-to-maturity debt securities

The Group considers credit rating as credit quality indicators for the held-to-maturity debt securities. The credit rating of debt securities is issued by external credit rating agencies.

The following table sets forth, held-to-maturity debt securities by external credit rating at March 31, 2023:

	Rupees in million				
	AAA, AA+, AA, AA-, 1, 2A-C	A+, A, A-, 3A-C	BBB+, BBB and BBB-, 4A- C	Below investment grade	Unrated
Corporate debt securities	195,528.8	..	17,339.7	2,213.2	..
Government securities	3,139,362.1	..	..	..	..
Other debt securities	7,800.4	..	..	..	..
Total Debt securities	3,342,691.3	..	17,339.7	2,213.2	..

The following table sets forth, held-to-maturity debt securities by external credit rating at March 31, 2022:

	Rupees in million				
	AAA, AA+, AA, AA-, 1, 2A-C	A+, A, A-, 3A-C	BBB+, BBB and BBB-, 4A- C	Below investment grade	Unrated
Corporate debt securities	161,685.4	198.6	12,071.6	3,049.6	..
Government securities	2,546,164.0	..	..	..	..
Other debt securities	3,938.9	..	..	..	..
Total Debt securities	2,711,788.3	198.6	12,071.6	3,049.6	..

There were no held-to-maturity debt securities that were past due (30 days overdue) at year ended March 31, 2023 and March 31, 2022. There were no held-to-maturity debt securities that were overdue for more than 90 days and still accruing at the year ended March 31, 2023 and March 31, 2022.

6. Repurchase transactions

The Group undertakes repurchase and reverse repurchase transactions of Government securities and corporate bonds during the year. These transactions are generally of a very short tenure and are undertaken with the Reserve Bank of India, banks and other financial institutions as counterparties.

At March 31, 2023, outstanding borrowings under repurchase transactions including Liquidity Adjustment Facility, Marginal Standing Facility and Standing liquidity facility offered by the Reserve Bank of India amounted to Rs. 258,992.9 million (March 31, 2022: Rs. 126,911.1 million) and the outstanding lendings under reverse repurchase transactions including Liquidity Adjustment Facility and Marginal Standing Facility amounted to Rs. 59,652.4 million (March 31, 2022: Rs. 521,508.1 million).

During fiscal 2023, average borrowings under repurchase transactions including Liquidity Adjustment Facility, Marginal Standing Facility and Standing liquidity facility amounted to Rs. 286,800.5 million (March 31, 2022: Rs. 212,852.2 million) and average lendings under reverse repurchase transactions including Liquidity Adjustment Facility and Marginal Standing Facility amounted to Rs. 175,385.7 million (March 31, 2022: Rs. 411,776.6 million).

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

7. Loans

The following table sets forth, for the periods indicated, a listing of loans by category.

	Rupees in million	
	At March 31,	
	2023	2022
Commercial loans	4,625,018.9	3,962,140.8
Term loans	2,058,261.1	1,852,029.2
Working capital facilities ¹	2,566,757.8	2,110,111.6
Consumer loans and credit card receivable	6,469,885.0	5,512,549.6
Mortgage loans	3,717,546.2	3,301,415.5
Other secured loans	1,422,524.2	1,287,985.6
Credit card receivables	384,163.8	254,739.8
Other unsecured loans	945,650.8	668,408.7
Lease financing²	50.2	416.5
Total gross advances	11,094,954.1	9,475,106.8
Provision for loan losses ³	(256,291.0)	(272,025.4)
Total net advances	10,838,663.1	9,203,081.4

1. Includes bills purchased and discounted, overdrafts, cash credit and loans repayable on demand.

2. Lease financing activity includes leasing and hire purchase.

3. Excludes provision on performing loans.

Commercial loans

Commercial loans include term loans and working capital facilities extended to corporate and other business entities.

Each commercial loan undergoes a detailed credit review process in accordance with the Bank's credit policy. After disbursement, commercial loans are individually monitored and reviewed for any possible deterioration in the borrower's ability to repay the loan. Term loans are typically secured by a first lien on the borrower's fixed assets, which normally consist of property, plants and equipment. Working capital facilities, which include bills purchased and discounted, overdrafts, cash credit and loans repayable on demand, are typically secured by a first lien on the borrower's current assets, which normally consist of inventory and receivables. Commercial loans also include programme-based loans extended to small and medium enterprises such as proprietorship firms, partnership firms and private limited companies.

The overall economic conditions affecting businesses impact the Bank's commercial loan portfolio. A prolonged slowdown in the Indian economy and significant movement in commodity prices could adversely affect borrowers' abilities to repay loans. In light of increasing international trade linkages, borrowers' abilities to repay loans may also be negatively affected by adverse economic developments in the United States and other major economies. Unfavorable exchange rate movements may also increase borrowers' debt burden and adversely affect their abilities to repay loans.

Borrowers' ability to repay project finance term loans depends on the viability of the project financed which, in turn, depends on the timeliness of the project's completion, the stability of government policies and changes in market demand.

Consumer loans

The Bank's consumer loan portfolio includes both secured loans and unsecured loans. Secured consumer loans constitute a significant majority of the Bank's total consumer loan portfolio. Though the loans in the Bank's secured loan portfolio are secured by first and exclusive liens on the assets financed, recoveries in case of default may be subject of delays up to several years, due to the protracted legal process in India. To mitigate risk, the Bank obtains direct debit mandates or post-dated checks with pre-specified dates for repayment of consumer installment loans.

Secured consumer loan portfolio

The Bank's secured loan portfolio consists of mortgage loans, automobile loans, commercial vehicle loans, jewel loans, farm equipment loans, kisan (farmer) credit cards and other secured loans.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The Bank's mortgage loan portfolio includes home loans made to individuals and business entities and loan against mortgage of property for any business or personal requirement. Typically, mortgage loans are secured by first and exclusive liens on the financed properties. Borrower default risk is mitigated by rigorous credit review procedures. The Bank's mortgage loan portfolio risk is driven primarily by interest rate movement, the loan-to-value ratios of the loans in the portfolio and the nature of use of the financed vehicles. The Bank's commercial vehicle loan portfolio risk is largely driven by income levels.

The Bank's automobile loan and commercial vehicle loan portfolios are also secured by first liens on the assets financed by the loans. Major factors affecting the performance of the automobile loan portfolio include the nature of the borrowers' employment, the borrowers' income levels, the loan-to-value ratios of the loans in the portfolio and the nature of use of the financed vehicles. The Bank's commercial vehicle loan portfolio risk is largely driven by borrowers' characteristics, rate of economic activity and fuel price.

The Bank extends kisan (farmer) credit card facility to farmers for meeting their cost of cultivation and other ancillary expenses. These loans are secured by hypothecation of crops and mortgage of the agricultural land. Unfavorable monsoon, natural calamities and announcement of farm loan waiver by state governments are among the key risk drivers of kisan (farmer) credit card portfolio.

The Bank provides jewel loans against gold ornaments and gold coins. Key risks include volatility in gold price and authenticity (purity and weight) of the jewels.

Borrowers' abilities to repay farm equipment loans generally depend on the agriculture sector in India which, in turn, may depend on the monsoons.

Unsecured consumer loan portfolio

The Bank's unsecured loan portfolio includes personal loans, credit cards and other unsecured loans. General economic conditions and other factors such as changes in unemployment rates, economic growth rates and borrowers' income levels impact this portfolio.

Standard restructured loans

A loan is classified as restructuring, where a concessionary modification such as changes in repayment period, principal amount, repayment installment and rate of interest has been made by the Group, and downgraded to non-performing. The restructuring of loans in the event of a natural calamity, restructuring involving deferment of date of commencement of commercial operations for projects under implementation and restructuring for certain medium and small medium enterprises continue to be classified as standard restructured loans. Further, the Reserve Bank of India through its guideline on 'Resolution Framework for COVID-19-related Stress' dated August 6, 2020, provided a prudential framework to implement a resolution plan in respect of eligible borrowers and personal loans, while classifying such exposures as standard, subject to specified conditions.

The loan accounts subjected to restructuring by the Bank are upgraded to the standard category from standard restructured category if the borrower has demonstrated, over a minimum period of one year, the ability to repay the loan in accordance with the contractual terms and the borrower has been reinstated to a normal level of general provisions for standard loans/risk weights for capital adequacy computations. The period of one year is from the commencement of the first payment of principal or interest whichever was later on the credit facility with the longest period of moratorium under the restructured terms. The restructured loans, classified as non-performing, can be upgraded only after satisfactory performance during the 'specified period', that is, the date by which at least a certain percentage of the outstanding principal debt as per the resolution plan and interest capitalization sanctioned as part of the restructuring, if any, is repaid or one year from the commencement of the first payment of interest or principal on the credit facility with the longest period of moratorium under the terms of the resolution plan, whichever is later. Further, large restructured accounts (accounts where the aggregate exposure of lenders is Rs. 1.00 billion and above) qualify for an upgrade if in addition to demonstration of satisfactory payment performance as mentioned above, the loan is rated at investment grade (BBB- equivalent or better) at the end of the 'specified period' by credit rating agencies accredited by the Reserve Bank of India.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

At March 31, 2023, the Group had committed to lend (including non-fund based facilities) Rs. 970.0 million (March 31, 2022: Rs. 1,378.3 million) to borrowers who are parties to standard restructurings.

The following table sets forth, for the dates indicated, a listing of standard restructured loans.

	Rupees in million	
	At March 31,	
	2023	2022
Commercial loans		
Term loans	6,946.3	21,640.6
Working capital facilities	2,016.3	4,328.6
Consumer loans		
Mortgage loans	32,993.9	46,241.6
Other secured loans	9,507.2	18,734.2
Credit card receivables	69.7	27.4
Other unsecured loans	980.6	2,293.5
Lease financing		
	—	—
Total gross restructured loans²	52,514.0	93,265.9
Provision for loan losses ³	(1,778.6)	(2,914.3)
Total net restructured loans	50,735.4	90,351.6

1. Represents entire borrower level outstanding of the restructured accounts.

2. At March 31, 2023, includes loans amounting to Rs. 35,864.6 million restructured under the Reserve Bank of India guidelines on 'Resolution Framework for COVID-19-related Stress' dated August 6, 2020, and May 05, 2021 (March 31, 2022: loans amounting to Rs. 58,297.3 million)

3. Represents provision due to diminution in the fair value of restructured/rescheduled loans in accordance with the applicable RBI guidelines.

In addition, the Bank holds general provision amounting to Rs. 12,824.9 million at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 23,562.1 million) on these restructured accounts.

Non-performing loans

The Bank classifies all credit exposures at a borrower level, including overdues arising from crystallized derivative contracts, into performing and non-performing loans as per the Reserve Bank of India guidelines. Under the Reserve Bank of India guidelines, an asset is generally classified as non-performing if any amount of interest or principal remains overdue for more than 90 days (360 days for direct agriculture loans), in respect of term loans. In respect of overdraft or cash credit, an asset is classified as non-performing if the account remains out of order for a period of 90 days. An account is treated as 'out of order' if the outstanding balance remains continuously in excess of the sanctioned limit/drawing power for 90 days or where there are no credits continuously for 90 days or credits are not enough to cover the interest debited during the preceding 90 day period. In respect of bills, an asset is classified as non-performing if the account remains overdue for more than 90 days. The Bank also identifies non-performing loans based on a review of accounts selected on the basis of certain criteria, by evaluating additional information (other than that relating to the payment record). Advances held at the overseas branches that are identified as impaired as per host country regulations but which are standard as per the extant Reserve Bank of India guidelines, are identified as non-performing to the extent of amount outstanding in the host country. In case of the Bank's housing finance subsidiary, loans and other credit facilities are classified into performing and non-performing loans as per Reserve Bank of India guidelines. Further, non-performing loans are classified into sub-standard, doubtful and loss assets based on the criteria stipulated by Reserve Bank of India. Loans in the Bank's United Kingdom subsidiary are classified as impaired if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the loan (a loss event) and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the loans that can be reliably estimated. Loans in the Bank's Canadian subsidiary are considered credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that loan have occurred.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, the nonaccrual status of the loans for the year ended March 31, 2023.

	Loans outstanding				Rupees in million
	At the beginning of the year	At the end of the year	Loans which are overdue for more than 90 days but on accrual status	Loans on non-accrual basis on which no provision is made	Interest income recognized during the year on loans on non-accrual basis
Commercial loans					
- Term loans	167,209.3	153,131.1	57.5	---	3,505.3
- Working capital facilities	65,033.2	56,797.7	---	---	1,811.6
Consumer loans					
- Mortgage loans	54,559.5	46,243.2	---	---	2,425.5
- Other secured loans	44,822.2	40,187.5	35,527.8	---	825.6
- Credit card receivables	3,864.6	5,836.4	---	---	485.2
- Other unsecured loans	10,024.8	10,273.8	---	---	471.1
Lease financing	---	---	---	---	---
Total gross loans	345,513.6	312,469.7	35,585.3	---	9,524.3
Provision for loan losses	(269,105.3)	(254,507.1)	---	---	---
Total net loans	76,408.3	57,962.6	35,585.3	---	---

The following table sets forth, the nonaccrual status of the loans for the year ended March 31, 2022.

	Loans outstanding				Rupees in million
	At the beginning of the year	At the end of the year	Loans which are overdue for more than 90 days but on accrual status	Loans on non-accrual basis on which no provision is made	Interest income recognized during the year on loans on non-accrual basis
Commercial loans					
- Term loans	199,707.8	167,209.3	---	---	2,249.3
- Working capital facilities	84,398.1	65,033.2	---	---	816.1
Consumer loans					
- Mortgage loans	61,876.0	54,559.5	---	---	1,951.5
- Other secured loans	51,517.8	44,822.2	33,269.2	---	1,353.9
- Credit card receivables	9,905.6	3,864.6	---	---	958.3
- Other unsecured loans	19,623.6	10,024.8	---	---	826.8
Lease financing	---	---	---	---	---
Total gross loans	427,028.9	345,513.6	33,269.2	---	8,155.9
Provision for loan losses	(327,680.4)	(269,105.3)	---	---	---
Total net loans	99,348.5	76,408.3	33,269.2	---	---

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Provision for loan losses**

Provisions are generally made by the Bank on non-performing loans as per internal provisioning norms, subject to minimum provisioning requirements of Reserve Bank of India. The Bank holds specific provisions against non-performing loans and a general provision against performing loans.

The housing finance subsidiary of the Bank holds specific provisions against non-performing loans and general provisions against performing loans as per Reserve Bank of India requirements.

The Bank's United Kingdom subsidiary maintains provision for loan losses at a level that management considers adequate to absorb identified credit related losses as well as losses that have occurred but are not yet identifiable. The Bank's Canadian subsidiary maintains provision for all financial assets using expected credit loss model. The expected credit loss for impaired financial assets is computed based on individual assessment of expected cash flows from such assets. The Bank makes provision on assets that are restructured/rescheduled subject to minimum requirements as per the Reserve Bank of India guidelines.

The following table sets forth, for the periods indicated, the movement in the provision for loan losses on standard restructured loans.

	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Provision for loan losses at the beginning of the year	2,914.3	896.6	231.7
Provision for loan losses made for new additions during the year	-	2,329.7	705.6
Increase/(decrease) of provision for existing loan losses during the year	(328.4)	(172.8)	(20.4)
Reduction/write-back of provision on restructured loans due to:			
Upgrade to standard assets	-	-	-
Downgrade to non-performing assets	(807.3)	(139.2)	(20.3)
Provision for loan losses at the end of the year	1,778.6	2,914.3	896.6

The following table sets forth the movement in the provision for loan losses for the year ended March 31, 2023.

Particulars	Rupees in million							Total
	Commercial loans			Consumer loans			Unallocated	
	Term loans	Working capital facilities	Mortgage loans	Other secured loans	Credit card receivables	Other unsecured loans		
A. Non-performing loans								
Aggregate provision for loan losses at the beginning of the year	152,200.1	50,822.8	28,852.5	26,173.8	3,119.1	7,937.0	—	269,105.3
Add: Provisions for loan losses	17,713.5	23,605.3	21,198.2	28,722.4	12,155.9	15,672.9	—	119,068.2
Less: Utilized for write-off of loans	(4,428.6)	(4,976.5)	(6,469.7)	(13,525.1)	(7,576.9)	(9,491.5)	—	(46,468.3)
Less: Write back of excess provisions	(23,041.1)	(22,719.4)	(17,927.4)	(14,651.9)	(2,980.8)	(5,877.5)	—	(87,198.1)
Aggregate provision for loan losses at the end of the year for non-performing loans	142,443.9	46,732.2	25,653.6	26,719.2	4,717.3	8,240.9	—	254,507.1
B. Aggregate provision for loan losses at the end of the year for performing loans including restructured loans	4,243.4	1,492.1	7,750.8	2,849.7	18.0	376.8	—	180,946.8 ¹
C. Aggregate provision for loan losses at the end of the year (A) + (B)	146,687.3	48,224.3	33,404.4	29,568.9	4,735.3	8,617.7	—	452,184.7
Closing balance of provision: individually evaluated for impairment	146,687.3	48,224.3	33,404.4	29,568.9	4,735.3	8,617.7	—	271,237.9
Closing balance of provision: collectively evaluated for impairment	—	—	—	—	—	—	—	180,946.8
Closing balance of provision: loans acquired with deteriorated credit quality	—	—	—	—	—	—	—	—

1. At March 31, 2023, the Bank held contingency provisions of Rs. 131,000.0 million which is included in the above amount.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth the movement in the provision for loan losses for the year ended March 31, 2022.

Particulars	Commercial loans			Consumer loans			Rupces in million		Total
	Term loans	Working capital facilities	Mortgage loans	Other secured loans	Credit card receivables	Other unsecured loans	Lease financing	Unallocated	
A. Non-performing loans									
Aggregate provision for loan losses at the beginning of the year	173,905.8	72,706.5	25,418.8	32,594.7	8,395.4	14,659.2	--	--	327,680.4
Add: Provisions for loan losses	13,677.5	17,842.9	26,440.8	37,637.8	11,240.3	18,452.0	--	--	125,291.3
Less: Utilized for write-off of loans	(20,169.8)	(26,607.9)	(6,709.2)	(23,824.4)	(12,204.7)	(18,485.5)	--	--	(108,001.5)
Less: Write back of excess provisions	(15,213.4)	(13,118.7)	(16,297.9)	(20,234.3)	(4,311.9)	(6,688.7)	--	--	(75,864.9)
A. Aggregate provision for loan losses at the end of the year for non-performing loans	152,200.1	50,822.8	28,852.5	26,173.8	3,119.1	7,937.0	--	--	269,105.3
B. Aggregate provision for loan losses at the end of the year for performing loans including restructured loans	12,295.0	3,379.4	11,943.0	5,561.9	7.1	898.9	--	118,124.2 ¹	152,209.5
C. Aggregate provision for loan losses at the end of the year (A) + (B)	164,495.1	54,202.2	40,795.5	31,735.7	3,126.2	8,835.9	--	118,124.2	421,314.8
Closing balance of provision: individually evaluated for impairment	164,495.1	54,202.2	40,795.5	31,735.7	3,126.2	8,835.9	--	--	303,190.6
Closing balance of provision: collectively evaluated for impairment	--	--	--	--	--	--	--	118,124.2	118,124.2
Closing balance of provision: loans acquired with deteriorated credit quality	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. At March 31, 2022, the Bank held contingency provisions of Rs. 74,500.0 million which is included in the above amount.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth the movement in the provision for loan losses for the year ended March 31, 2021.

Particulars	Commercial loans		Consumer loans				Ruppes in million		Total
	Term loans	Working capital facilities	Mortgage loans	Other secured loans	Credit card receivables	Other unsecured loans	Lease financing	Unallocated	
A. Non-performing loans									
Aggregate provision for loan losses at the beginning of the year	203,736.5	87,163.8	10,649.9	16,659.1	5,400.0	6,612.2	—	—	330,221.5
Add: Provisions for loan losses	24,846.2	33,480.8	20,814.5	25,620.9	14,615.7	17,898.2	—	—	137,276.3
Less: Utilized for write-off of loans	(51,609.7)	(26,571.6)	(4,569.7)	(6,975.2)	(8,907.8)	(7,782.6)	—	—	(106,416.6)
Less: Write back of excess provisions	(3,067.2)	(21,366.5)	(1,475.9)	(2,710.1)	(2,712.5)	(2,068.6)	—	—	(33,400.8)
A. Aggregate provision for loan losses at the end of the year for non-performing loans	173,905.8	72,706.5	25,418.8	32,594.7	8,395.4	14,659.2	—	—	327,680.4
B. Aggregate provision for loan losses at the end of the year for performing loans including restructured loans	4,376.8	1,638.2	1,476.2	1,061.5	9.9	130.6	—	114,792.6 ¹	123,485.8
C. Aggregate provision for loan losses at the end of the year (A) + (B)	178,282.6	74,344.7	26,895.0	33,656.2	8,405.3	14,789.8	—	114,792.6	451,166.2
Closing balance of provision: individually evaluated for impairment	178,282.6	74,344.7	26,895.0	33,656.2	8,405.3	14,789.8	—	—	336,373.6
Closing balance of provision: collectively evaluated for impairment	—	—	—	—	—	—	—	114,792.6	114,792.6
Closing balance of provision: loans acquired with deteriorated credit quality	—	—	—	—	—	—	—	—	—

1. At March 31, 2021, the Bank held Covid-19 related provisions of Rs. 74,750.0 million which is included in the above amount.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

While the Group assesses the incremental specific provisions after taking into consideration the existing specific provision held, the amounts recovered against debts written off in earlier years and provisions no longer considered necessary in the context of the current status of the borrower are recognized in the profit and loss account. The Bank's Canadian subsidiary adopted IFRS 9 – Financial instruments from April 1, 2018 and measures impairment loss on all financial assets using expected credit loss model based on a three-stage approach. At March 31, 2023, the Bank's Canadian subsidiary classified exposure of Rs. 63,524.7 million as Stage-2 (March 31, 2022: Rs. 13,965.8 million) (financial assets, that are not credit impaired, but which have experienced significant increase in credit risk since origination), with allowance for expected credit loss of Rs. 882.7 million (March 31, 2022: Rs. 844.7 million) in fiscal 2023. The Stage-2 assets increased primarily in the mortgage portfolio due to decline in bureau scores of borrowers.

Aging Analysis of Past Due Financing Receivable - Performing Loans

Any amount due under a credit facility is considered as 'past due' if it remains unpaid for more than 30 days from the due date.

The following table sets forth the aging analysis of past due performing loans at March 31, 2023.

Particulars	Rupees in million				
	Current ¹	31 to 60 days	61 to 90 days	Above 90 days ²	Total past due ³
Commercial loans					
Term loans	1,903,035.5	2,014.0	23.0	57.5	2,094.5
Working capital facilities ⁴	2,504,446.0	4,700.1	814.0	..	5,514.1
Consumer loans					
Mortgage loans	3,648,352.9	18,153.0	4,797.1	..	22,950.1
Other secured loans	1,329,423.0	12,985.6	4,400.3	35,527.8	52,913.7
Credit card receivables	371,590.8	4,583.0	2,153.6	..	6,736.6
Other unsecured loans	927,359.5	6,011.3	2,006.2	..	8,017.5
Lease financing	50.2	..	..	..	..
Total	10,684,257.9	48,447.0	14,194.2	35,585.3	98,226.5

1. Loans up to 30 days past due are considered current.

2. Primarily includes crop related agriculture loans overdue less than 360 days.

3. The amount disclosed represents the outstanding amount of the facility which has overdues, and not the borrower-level outstanding.

4. Includes bills purchased and discounted, overdrafts, cash credit and loans repayable on demand.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth the aging analysis of past due performing loans at March 31, 2022.

Particulars	Rupees in million				
	Current ¹	31 to 60 days	61 to 90 days	Above 90 days ²	Total past due ³
Commercial loans					
Term loans	1,682,801.5	1,307.3	711.0	..	2,018.3
Working capital facilities ⁴	2,039,221.3	5,340.1	517.0	..	5,857.1
Consumer loans					
Mortgage loans	3,227,102.8	16,270.3	3,482.9	..	19,753.2
Other secured loans	1,188,144.5	16,887.6	4,862.1	33,269.2	55,018.9
Credit card receivables	247,317.0	2,499.0	1,059.2	..	3,558.2
Other unsecured loans	653,445.5	3,832.6	1,105.8	..	4,938.4
Lease financing	416.5	..	..	..	..
Total	9,038,449.1	46,136.9	11,738.0	33,269.2	91,144.1

1. Loans up to 30 days past due are considered current.

2. Primarily includes crop related agriculture loans overdue less than 360 days.

3. The amount disclosed represents the outstanding amount of the facility which has overdue, and not the borrower-level outstanding.

4. Includes bills purchased and discounted, overdrafts, cash credit and loans repayable on demand.

Credit quality indicators of loans

The Group has a comprehensive framework for monitoring credit quality of its commercial loans based on internal ratings and of its consumer loans based on delinquency status. For the majority of the portfolio, the credit rating of every borrower/portfolio is reviewed at least annually. For the purpose of disclosure, the Group has used internal ratings as credit quality indicator for commercial loans, for consumer loans the Group has considered the delinquency status as a credit quality indicator.

The following table sets forth, a description of internal rating grades linked to the likelihood of default associated with each rating grade:

Grade	Definition
(I) Investment grade	Entities/obligations are judged to offer moderate to high protection with regard to timely payment of financial obligations.
AAA, AA+, AA, AA-, 1, 2A-C	Entities/obligations are judged to offer high protection with regard to timely payment of financial obligations.
A+, A, A-, 3A-C	Entities/obligations are judged to offer an adequate degree of protection with regard to timely payment of financial obligations.
BBB+, BBB and BBB-, 4A-C	Entities/obligations are judged to offer moderate protection with regard to timely payment of financial obligations.
(II) Below investment grade (BB and B, D, 5, 6, 7, 8)	Entities/obligations are judged to offer inadequate protection with regard to timely payment of financial obligations.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, for the periods indicated, credit quality indicators of commercial loans at March 31, 2023.

Rating grades	Non-revolving loans originated in						Rupees in million	
	Fiscal 2023	Fiscal 2022	Fiscal 2021	Fiscal 2020	Fiscal 2019	Prior to 2019	Revolving loans ¹	Total loans
Investment grade	659,545.2	411,265.7	462,604.6	95,575.0	136,339.4	87,951.8	2,465,344.3	4,318,626.0
AAA, AA+, AA, AA-, I, 2A-C	167,007.1	168,070.2	319,275.2	26,165.5	49,785.4	7,605.0	1,269,312.1	2,007,220.5
A+, A, A-, 3 A-C	273,277.7	146,146.2	96,742.6	40,918.1	41,440.3	37,542.3	554,962.3	1,191,029.5
BBB+, BBB and BBB-, 4A-C	219,260.4	97,049.3	46,586.8	28,491.4	45,113.7	42,804.5	641,069.9	1,120,376.0
Below investment grade ¹	548.8	5,975.2	8,070.9	11,459.8	8,767.6	151,848.9	70,927.4	257,598.6
Unrated	2,228.4	1,992.3	1,069.6	93.4	83.1	128.4	43,249.3	48,844.5
Total Gross loans	662,322.4	419,233.2	471,745.1	107,128.2	145,190.1	239,929.1	2,579,521.0	4,625,069.1
Provisions	(27.6)	(667.0)	(3,628.2)	(5,375.1)	(4,403.0)	(132,731.6)	(44,127.5)	(190,960.0)
Total net loans	662,294.8	418,566.2	468,116.9	101,753.1	140,787.1	107,197.5	2,535,393.5	4,434,109.1

1. Includes bills purchased and discounted, overdrafts, cash credit, credit cards and revolving demand loans.

The following table sets forth, for the periods indicated, credit quality indicators of commercial loans at March 31, 2022.

Rating grades	Non-revolving loans originated in						Rupees in million	
	Fiscal 2022	Fiscal 2021	Fiscal 2020	Fiscal 2019	Fiscal 2018	Prior to 2018	Revolving loans ¹	Total loans
Investment grade	672,031.5	570,041.2	151,973.3	194,197.7	67,039.7	72,478.3	1,877,515.5	3,605,277.3
AAA, AA+, AA, AA-, I, 2A-C	280,749.6	336,997.1	28,189.3	54,997.2	6,943.5	3,685.2	515,614.9	1,227,176.8
A+, A, A-, 3 A-C	226,803.1	145,059.2	66,245.9	64,168.6	27,224.7	33,746.8	848,088.0	1,411,336.3
BBB+, BBB and BBB-, 4A-C	164,478.8	87,984.9	57,538.2	75,031.9	32,871.6	35,046.2	513,812.6	966,764.2
Below investment grade ¹	7,747.0	10,438.0	11,542.4	11,838.9	48,185.2	143,975.9	87,711.4	321,438.9
Unrated	3,910.8	1,040.0	38.9	75.4	81.6	31.4	30,662.8	35,840.9
Total Gross loans	683,689.4	581,519.2	163,554.6	206,112.1	115,306.5	216,485.6	1,995,889.7	3,962,557.1
Provision	(1,725.4)	(1,984.0)	(5,418.6)	(3,160.9)	(21,377.4)	(121,650.1)	(48,686.3)	(204,002.7)
Total net loans	681,964.0	579,535.2	158,136.0	202,951.2	93,929.1	94,835.5	1,947,203.4	3,758,554.4

1. Includes bills purchased and discounted, overdrafts, cash credit, credit cards and revolving demand loans.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, for the periods indicated, credit quality indicators of consumer loans at March 31, 2023.

	Non-revolving loans originated in						Rupees in million	
	Fiscal 2023	Fiscal 2022	Fiscal 2021	Fiscal 2020	Fiscal 2019	Prior to 2019	Revolving loans ¹	Total loans
Mortgage loans	1,023,647.7	905,818.5	584,310.6	377,770.5	268,411.7	557,587.2	..	3,717,546.2
Current ²	1,021,255.4	898,891.7	575,522.4	358,817.6	257,364.8	536,501.0	..	3,648,352.9
Performing loans which are overdue ³	1,116.9	2,370.2	3,217.2	6,185.6	3,834.1	6,226.1	..	22,950.1
Non-performing loans	1,275.4	4,556.6	5,571.0	12,767.3	7,212.8	14,860.1	..	46,243.2
Other secured loans	629,897.7	272,288.8	139,295.2	69,607.2	28,311.1	14,824.3	268,299.9	1,422,524.2
Current ²	625,398.8	263,675.7	130,980.1	62,204.9	24,570.9	10,290.5	212,302.1	1,329,423.0
Performing loans which are overdue ³	2,448.7	5,665.0	4,874.0	3,772.5	1,956.7	585.1	33,611.7	52,913.7
Non-performing loans	2,050.2	2,948.1	3,441.1	3,629.8	1,783.5	3,948.7	22,386.1	40,187.5
Credit card receivables	..	..	..	..	..	..	384,163.8	384,163.8
Current ²	..	..	..	..	..	..	371,590.8	371,590.8
Performing loans which are overdue ³	..	..	..	..	..	..	6,736.6	6,736.6
Non-performing loans	..	..	..	..	..	..	5,836.4	5,836.4
Other unsecured loans	574,768.1	224,726.6	73,289.6	39,214.0	9,758.0	1,953.6	21,940.9	945,650.8
Current ²	570,345.3	219,149.6	70,453.9	37,104.4	8,929.9	435.7	20,940.7	927,359.5
Performing loans which are overdue ³	2,279.0	2,233.9	1,087.5	921.3	231.7	1,226.7	37.4	8,017.5
Non-performing loans	2,143.8	3,343.1	1,748.2	1,188.3	596.4	291.2	962.8	10,273.8
Total Gross loans	2,228,313.5	1,402,833.9	796,895.4	486,591.7	306,480.8	574,365.1	674,404.6	6,469,885.0
Provisions	(2,984.6)	(5,665.2)	(5,825.6)	(11,205.2)	(5,984.6)	(11,983.6)	(21,682.2)	(65,331.0)
Total net loans	2,225,328.9	1,397,168.7	791,069.8	475,386.5	300,496.2	562,381.5	652,722.4	6,404,554.0

1. Includes bills purchased and discounted, overdrafts, cash credit, credit cards and revolving demand loans.

2. Loans upto 30 days past due are considered current.

3. The amount disclosed represents the outstanding amount of the facility which has overdue, and not the borrower-level outstanding.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, for the periods indicated, credit quality indicators of consumer loans at March 31, 2022.

	Non-revolving loans originated in						Rupees in million	
	Fiscal 2022	Fiscal 2021	Fiscal 2020	Fiscal 2019	Fiscal 2018	Prior to 2018	Revolving loans ¹	Total loans
Mortgage loans	1,042,163.1	718,384.4	473,710.8	339,350.0	252,038.3	475,768.9	--	3,301,415.5
Current ²	1,040,069.6	711,385.5	452,457.6	326,436.9	244,024.1	452,729.1	--	3,227,102.8
Performing loans which are overdue ³	578.3	2,772.3	6,432.5	3,128.0	2,018.5	4,823.6	--	19,753.2
Non-performing loans	1,515.2	4,226.6	14,820.7	9,785.2	5,995.6	18,216.2	--	54,559.5
Other secured loans	528,450.5	242,763.3	141,796.8	72,459.3	23,508.2	7,760.5	271,246.8	1,287,985.6
Current ²	524,384.0	229,822.0	128,960.9	64,805.0	20,765.0	3,641.8	215,765.8	1,188,144.5
Performing loans which are overdue ³	1,807.6	7,963.6	6,443.5	3,591.0	1,284.3	449.1	33,479.8	55,018.9
Non-performing loans	2,258.9	4,977.7	6,392.4	4,063.3	1,459.0	3,669.6	22,001.3	44,822.2
Credit card receivables	--	--	--	--	--	--	254,739.8	254,739.8
Current ²	--	--	--	--	--	--	247,317.0	247,317.0
Performing loans which are overdue ³	--	--	--	--	--	--	3,558.2	3,558.2
Non-performing loans	--	--	--	--	--	--	3,864.6	3,864.6
Other unsecured loans	370,892.3	145,313.1	97,243.6	37,017.2	6,461.6	4,108.2	7,372.7	668,408.7
Current ²	369,155.5	141,835.0	90,736.0	34,916.2	5,970.9	3,757.9	7,074.0	653,445.5
Performing loans which are overdue ³	846.1	1,399.6	1,961.8	538.3	123.6	16.9	52.1	4,938.4
Non-performing loans	890.7	2,078.5	4,545.8	1,562.7	367.0	333.5	246.6	10,024.8
Total Gross loans	1,941,505.9	1,106,460.8	712,751.3	448,826.5	282,008.1	487,637.6	533,359.4	5,512,549.6
Provisions	(1,986.8)	(5,322.9)	(14,006.8)	(8,520.0)	(4,779.2)	(15,938.4)	(17,468.6)	(68,022.7)
Total net loans	1,939,519.1	1,101,137.9	698,744.5	440,306.5	277,228.9	471,699.2	515,890.8	5,444,526.9

1. Includes bills purchased and discounted, overdrafts, cash credit, credit cards and revolving demand loans.

2. Loans upto 30 days past due are considered current.

3. The amount disclosed represents the outstanding amount of the facility which has overdue, and not the borrower-level outstanding.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****8. Financial assets transferred during the year to securitization company/reconstruction company**

The Bank has transferred certain assets to securitization companies/asset reconstruction companies in compliance with the terms of the guidelines issued by the Reserve Bank of India governing such transfer. The Bank transfers its non-performing assets to asset reconstruction companies primarily in exchange for receipt of cash or securities in the form of pass-through instruments issued by such asset reconstruction companies, wherein payments to holders of securities are based on the actual realized cash flows from the transferred assets. In accordance with Reserve Bank of India guidelines, in case of non-performing loans sold to asset reconstruction companies, the Bank reverses the excess provision in profit and loss account in the year in which amounts are received. Any shortfall of sale value over the net book value on sale of such assets is recognized by the Bank in the year in which the assets are sold. For the purpose of the valuation of underlying security receipts issued by underlying trusts managed by asset reconstruction companies, the security receipts are valued at their respective net asset values as advised by the asset reconstruction companies.

The following table sets forth, for the periods indicated, the details of the assets transferred.

	Rupees in million, except number of accounts		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Number of accounts ¹	205 ²	561 ²	2
Aggregate value (net of provisions) of accounts sold to securitization company/reconstruction company	286.3 ²	630.5 ²	11.3
Aggregate consideration	1,739.9	2,340.7	81.0
Aggregate gain/(loss) over net book value	1,453.6	1,710.2	69.7
Provision reversed to profit and loss account on account of sale of NPAs	1,453.6	1,710.2	69.7

1. Excludes accounts previously written-off.

2. Includes 196 consumer loans amounting to Rs. 162.5 million (Fiscal 2022: 557 consumer loans amounting to Rs. 385.7 million)

9. Details of non-performing assets sold, excluding those sold to securitization company/reconstruction company

The Bank has sold certain non-performing assets to entities other than securitization company/reconstruction company in compliance with the terms of the guidelines issued by the Reserve Bank of India on such sale.

The following table sets forth, for the periods indicated, the details of non-performing assets sold to entities, excluding those sold to securitization company/reconstruction company.

	Rupees in million, except number of accounts		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
No. of accounts ¹	1	3	5
Aggregate value (net of provisions) of accounts sold, excluding those sold to securitization company/reconstruction company	-	188.6	1,302.8
Aggregate consideration	15.7	1,164.1	1,357.8
Aggregate gain/(loss) over net book value	15.7	975.5	55.0

1. Represents corporate loans.

10. Concentration of credit risk

Concentration of credit risk exists when changes in economic, industry or geographic factors affect groups of counter-parties whose aggregate credit exposure is material in relation to the Group's total credit exposure. The Group's portfolio of financial instruments is broadly diversified along industry, product and geographic lines primarily within India.

The Group is subject to supervision guidelines issued by the Reserve Bank of India. The Group's 20 largest exposures (non-bank) based on gross exposure (credit, derivative and investments), totaled Rs. 1,741,788.4 million at March 31, 2023 which represented 96.3% of the capital funds (March 31, 2022: Rs. 1,618,647.1 million representing 99.8% of the capital funds). The single largest exposure (non-bank) at March 31, 2023 was Rs. 221,107.0 million, which was included in rating category "AAA, AA+, AA, AA-, 1, 2A-C", and represented 12.2% of the capital funds (March 31, 2022: Rs. 249,230.4 million representing 15.4% of the capital funds).

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The largest group of companies under the same management control accounted for 25.9% of the capital funds at March 31, 2023 (March 31, 2022: 25.0% of the capital funds).

11. Loan commitments

The Group has outstanding undrawn commitments to provide loans and financing to customers. These loan commitments aggregated to Rs. 4,992,056.3 million (including fund based commitments fungible with non-fund based facilities) at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 3,712,500.2 million). The interest rate on a significant portion of these commitments is dependent on the lending rates prevailing on the date of the loan disbursement. Further, the commitments have fixed expiration dates and are generally contingent upon the borrower's ability to maintain specific credit standards.

12. Capital commitments

The Group is obligated under a number of capital contracts. Capital contracts are job orders of a capital nature, which have been committed. The amounts of contracts remaining to be executed on capital account aggregated to Rs. 16,947.2 million at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 11,792.6 million).

13. Derivatives

ICICI Bank is a participant in the financial derivatives market. The Bank deals in derivatives for balance sheet management, proprietary trading and market making purposes whereby the Bank offers derivative products to its customers, enabling them to hedge their risks.

Dealing in derivatives is carried out by identified groups in the treasury of the Bank based on the purpose of the transaction. Derivative transactions are entered into by the treasury front office. The Bank's Treasury and Securities Services Group conducts an independent check of the transactions entered into by the front office and also undertakes activities such as confirmation, settlement, accounting, tracking of risk limit utilizations and reporting and ensures compliance with various internal and regulatory guidelines.

The market making and the proprietary trading activities in derivatives are governed by the Investment Policy which include Derivative policy of the Bank, which lays down the position limits, stop loss limits as well as other risk limits. The Risk Management Group lays down the methodology for computation and monitoring of risk. The Risk Committee of the Board reviews the Bank's risk management policy in relation to various risks including Credit and Recovery Policy, Investment Policy including Derivative Policy, Asset Liability Management Policy and Operational Risk Management Policy. The Risk Committee of the Board comprises independent directors and the Executive Director of the Bank.

The Bank measures and monitors risk of its derivatives portfolio using risk metrics such as Value at Risk (VaR), stop loss limits and relevant greeks for options. Risk reporting on derivatives forms an integral part of the management information system.

Over the counter derivative transactions are covered under International Swaps and Derivatives Association master agreements with the respective counter parties. The exposure on account of derivative transactions is computed as per RBI guidelines.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The Board of Directors has authorised the Asset Liability Management Committee to review and approve matters, as applicable, pertaining to the London Inter-Bank Offer Rate transition to alternate risk free rates. A London Inter-Bank Offer Rate Working Group has been constituted which reviews the progress on the international front, and the work carried out alongside Indian Banking Association. An update on the activities on the London Inter-Bank Offer Rate transition and the proceedings of the Working Group is presented quarterly to the Asset Liability Management Committee. The necessary changes were implemented in the treasury system of the Bank to handle the transition of existing trades to the alternate risk free rates. The transition was carried out for the London Inter-Bank Offer Rate (GBP, JPY, EUR, CHF) that ceased on December 31, 2021. USD London Inter-Bank Offer Rates and INR Mumbai Inter-bank Forward Outright Rates was expected to cease at the end of June 2023. There is sufficient liquidity in market for USD London Inter-Bank Offer Rate linked trades. The Bank does not expect material valuation risk arising out of non-alignment of fallback provisions of commercially linked positions such as trading deals and on the existing hedge deals of the Bank.

The use of derivatives for hedging purposes is governed by the hedge policy approved by the Asset Liability Management Committee. Subject to prevailing regulatory guidelines, the Group deals in derivatives for hedging fixed rate, floating rate or foreign currency assets/liabilities. Transactions for hedging and market making purposes are recorded separately. For hedge transactions, the Bank identifies the hedged item (asset or liability) at the inception of the hedge itself. The effectiveness is assessed at the time of inception of the hedge and periodically thereafter.

Based on guidelines issued by Reserve Bank of India on June 26, 2019, the accounting of hedge relationships established after June 26, 2019 is in accordance with the Guidance Note on Accounting for Derivative Contracts issued by Institute of Chartered Accountants of India. Accordingly, for fair value hedges established after June 26, 2019, the hedging instruments and the hedged items (for the risks being hedged) are measured at fair value with changes recognized in the profit and loss account by the Bank. The swaps under hedge relationships established prior to that date are accounted for on an accrual basis and are not marked-to-market unless their underlying transaction is marked-to-market. The Group companies measure the hedging instruments and the hedged items (for the risks being hedged) at fair value with changes recognized in the profit and loss account for fair value hedge. To the extent a cash flow hedge is effective, the change in the fair value of the hedging instrument is recognized in cash flow hedge reserve. The ineffective portion of the hedge is accounted in the profit and loss account. The premium or discount arising on inception of forward exchange contracts, which are not hedging instruments and are not intended for trading purpose, is amortized over the life of the contract as interest income/expense.

Credit exposure on interest rate and currency derivative transactions (both trading and hedging), is computed using the current exposure method according to the Reserve Bank of India guidelines, which is arrived at by adding up the positive mark-to-market values and the potential future exposure of these contracts. According to the Reserve Bank of India guidelines, the potential future exposure is determined by multiplying the notional principal amount of each of these contracts (irrespective of whether the mark-to-market value of these contracts is zero, positive or negative value) by the relevant add-on factor, ranging from 0.5% to 1.5%, according to the type of contract and residual maturity of the instrument. The credit exposure for equity futures is computed based on the market value and open quantity of the contracts at the balance sheet date and credit exposure for equity options is computed based on the price sensitivity of the option and open quantity of the contracts at the balance sheet date.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth the details of the notional amounts, fair value, realized/unrealized gain and loss on derivatives and credit exposure of trading derivatives for the year ended March 31, 2023.

Rupees in million					
Particulars	Notional amount	Gross positive fair value	Gross negative fair value	Gain/(loss) on derivatives	Credit exposure ³
Interest rate derivatives ¹	30,733,301.9	99,901.1	(90,108.3)	19,050.3	365,955.3
Currency derivatives (including foreign exchange derivatives) ²	17,100,573.5	64,120.8	(78,607.9)	25,220.1	501,130.1
Equity derivatives	9,629.1	4.3	(1.1)	(602.0)	261.1
Un-funded credit derivatives	--	--	--	--	--

1. Includes foreign currency interest rate swaps, forward rate agreements and swap options.

2. Includes foreign currency options, cross currency interest rate swaps and foreign currency futures.

3. Credit exposure is computed as per Current Exposure Method (CEM) without bilateral netting.

The following table sets forth the details of the notional amounts, fair value, realized/unrealized gain and loss on derivatives and credit exposure of trading derivatives for the year ended March 31, 2022.

Rupees in million					
Particulars	Notional amount	Gross positive fair value	Gross negative fair value	Gain/(loss) on derivatives	Credit exposure ³
Interest rate derivatives ¹	31,560,087.8	48,571.0	(48,494.8)	8,874.7	330,568.1
Currency derivatives (including foreign exchange derivatives) ²	11,898,939.6	46,742.3	(53,095.3)	49,080.4	373,318.1
Equity derivatives	771.3	7.2	(0.0)	(195.9)	332.5
Un-funded credit derivatives	--	--	--	1.8	--

1. Includes foreign currency interest rate swaps, forward rate agreements and swap options.

2. Includes foreign currency options, cross currency interest rate swaps and foreign currency futures.

3. Credit exposure is computed as per Current Exposure Method (CEM) without bilateral netting.

The following table sets forth the details of the notional amounts, marked-to-market position and credit exposure of hedging derivatives for the year ended March 31, 2023.

Rupees in million				
Particulars	Notional amount	Gross positive fair value	Gross negative fair value	Credit exposure
Interest rate derivatives ¹	426,018.2	1,184.0	(7,409.0)	5,343.3
Currency derivatives (including foreign exchange derivatives) ²	5,996.9	122.9	--	119.9

1. Includes foreign currency interest rate swaps, forward rate agreements and swap options.

2. Includes foreign currency options, cross currency interest rate swaps and foreign currency futures.

The following table sets forth the details of the notional amounts, marked-to-market position and credit exposure of hedging derivatives for the year ended March 31, 2022.

Rupees in million				
Particulars	Notional amount	Gross positive fair value	Gross negative fair value	Credit exposure
Interest rate derivatives ¹	371,526.8	990.0	(3,340.6)	8,337.3
Currency derivatives (including foreign exchange derivatives) ²	11,608.4	340.6	(27.2)	1,382.0

1. Includes foreign currency interest rate swaps, forward rate agreements and swap options.

2. Includes foreign currency options, cross currency interest rate swaps and foreign currency futures.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The gains/(losses) on hedged items arising from changes in fair value for fiscal 2023 and fiscal 2022 amounted to Rs. 5,282.2 million and Rs. 5,750.5 million respectively and gains/(losses) on corresponding hedging instruments arising from changes in fair value during fiscal 2023 and fiscal 2022 amounted to Rs. (5,176.4) million and Rs. (7,870.3) million respectively.

The gains/(losses) on cash flow hedges recorded in cash flow hedge reserve for fiscal 2023 and fiscal 2022 amounted to Rs. 981.2 million and Rs. (397.7) million respectively. At year-end fiscal 2023, loss of Rs. 6.3 million (at year-end fiscal 2022: loss of Rs. 4.1 million) recorded in cash flow hedge reserve is expected to be reclassified into earnings during the next 12 months. This amount could differ from amounts actually recognized due to changes in interest rates, hedge de-designations or the addition of other hedges subsequent to year-end fiscal 2023. During fiscal 2023 and fiscal 2022, there were no gains/(losses) reclassified from cash flow hedge reserve into earnings on account of discontinuance of cash flow hedges. At year-end fiscal 2023, the maximum length of time over which the Group was hedging its exposure to the variability in future cash flows was 129 months (year-end fiscal 2022: 107 months). At year-end fiscal 2023, accumulated cash flow hedge reserve was Rs. 544.4 million (year-end fiscal 2022: Rs. (452.0) million). During fiscal 2023, net amount reclassified from accumulated cash flow hedge reserve to earnings was Rs. 15.1 million (fiscal 2022: Rs. 0.2 million).

Additionally, the Group has also hedged the foreign currency exposure of its net investment in foreign operations through currency forward contracts of a notional amount of Rs. 47,036.0 million at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 43,202.9 million). The gross positive and negative fair values of these hedging instruments were Rs. 354.6 million (March 31, 2022: Rs. 218.9 million) and Rs. (49.1) million (March 31, 2022: Rs. (227.8) million) respectively and the credit exposure was Rs. 1,690.7 million at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 1,288.8 million).

As per the Basel III Regulations, banks may adopt the comprehensive approach, which allows fuller offset of collateral against exposures, by effectively reducing the exposure amount by the value ascribed to the collateral. Therefore, mark-to-market receivable has been fully off-set against the collateral received from the counterparty and the excess collateral posted over the net mark-to-market payable is reckoned as exposure. Since the collateral received is counterparty wise and not product wise, the derivative exposure reported above has not been adjusted for the collateral received/posted.

At March 31, 2023, collateral utilized against mark-to-market receivable of the Bank was Rs. 11,775.9 million (March 31, 2022: Rs. 7,762.9 million), excess collateral posted over net mark-to-market payable was Rs. 1,118.2 million (March 31, 2022: Rs. 1,926.9 million) and the net credit exposure post collateral netting on forex and derivatives was Rs. 779,476.0 million (March 31, 2022: Rs. 596,673.7 million).

14. Tax contingencies

Various tax-related legal proceedings are pending against the Group at various levels of appeal either with the tax authorities or in the courts. Where, after considering all available information, a liability requires accrual in the opinion of management, the Group accrues such liability.

Where such proceedings are sufficiently advanced to enable management to assess that a liability exists and are subject to reasonable estimation, management records its best estimate of such liability. The contested tax demands are adjusted by the tax authorities against refunds due to the Group on favorable resolution of other years' appeals/completion of assessments or paid or kept in abeyance in accordance with the terms of the stay order. The payment/adjustment/stay does not prejudice the outcome of the appeals filed by the Group. The tax payments are recorded as tax paid under other assets.

At March 31, 2023, the Group has assessed its contingent tax liability at an aggregate of Rs. 82,515.2 million (March 31, 2022: Rs. 84,771.4 million), mainly pertaining to income tax, service tax, goods and service tax and sales tax/ value added tax demands by the Indian tax authorities for past years. The Group has appealed each of these tax demands. Based on consultation with counsel and favorable decisions in the Group's own or other similar cases as set out below, the Group's management believes that the tax authorities are not likely to be able to substantiate their tax assessments and accordingly has not provided for these tax demands at March 31, 2023. Disputed tax issues that are classified as remote are not disclosed as contingent liabilities by the Group.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The Group's contingent liabilities on income tax and interest tax amounted to Rs. 72,410.0 million (March 31, 2022: Rs. 73,191.1 million) which include appeals filed by the Group or the tax authorities, where the Group is relying on favorable precedent decisions of the appellate authorities and counsel opinions. The key disputed liabilities are detailed below:

Disallowance of expenses to earn tax free income: Rs. 29,002.9 million (March 31, 2022: Rs. 29,598.3 million) mainly relates to whether interest expenses can be attributed to earning tax-free income. The Group believes that no interest can be allocated thereto as there are no borrowings earmarked for investments in shares/tax free bonds and the interest free funds are sufficient to cover investments in the underlying tax free securities. The Group relies on favorable opinion from counsel and past decisions by the appellate authorities in Group's own cases and other similar cases.

Mark-to-market losses on derivatives: Rs. 15,003.8 million (March 31, 2022: Rs. 15,003.8 million) relates to the disallowance of mark-to-market losses on derivative transactions treated by the tax authorities as notional losses. The Group relies on favorable opinion from the counsel and past decision by the appellate authorities in Group's own cases and other similar cases, which had allowed the deduction of mark-to-market losses from business income.

Provision for operating expense: Rs. 5,258.2 million (March 31, 2022: Rs. 5,214.5 Million) relates to disallowance of provision for operating expense by the tax authorities treating it as contingent in nature. The group relies on favorable opinion from counsel and past decisions by the appellate authorities in other similar cases.

Interest on perpetual bonds: Rs. 5,145.6 million (March 31, 2022: Rs. 5,962.7 million) relates to the disallowance of interest paid on perpetual bonds. The tax authorities do not deem these as borrowings and therefore the interest paid on these bonds has not been allowed as a deduction. The Group relies on favourable opinion from counsel and the past decision by the appellate authorities in the Group's own case.

Depreciation on leased assets: Rs. 4,723.3 million (March 31, 2022: Rs. 4,744.8 million) relates to the disallowance of depreciation claimed on leased assets due to treatment of the lease transactions as loan transactions by the tax authorities. The Group relies on favorable opinion from the counsel and past decisions by the appellate authorities in Group's own case and other similar cases.

Disallowance of write off in respect of credit cards: Rs. 3,570.9 million (March 31, 2022: Rs. 3,574.9 million) relates to the disallowance of written-off amount for credit cards for claiming bad debt write-offs. It was disallowed on the ground that the credit card business is not a banking business or pertaining to money lending and hence did not fulfill conditions for claim of bad debt write off. The Group has relied on the favourable opinion from counsel and past decision by the appellate authorities in Group's own case.

Interest on non-performing assets: Rs. 3,410.4 million (March 31, 2022: Rs. 3,415.4 million) relates to interest on non-performing assets de-recognized as per the Reserve Bank of India guidelines after 90 days. Interest income is assessed to tax on the ground that tax law has 180 days limit as against 90 days followed by the Bank. The Group has relied on favorable opinion from counsel and past decisions by the appellate authorities in Group's own and other similar cases.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

Taxability under section 41(4A) of amounts withdrawn from Special Reserve created up to Assessment Year 1997-98: Rs. 1,030.6 million (March 31, 2022: Rs. 1,030.6 million) relates to two special reserve accounts maintained by the Group, which included a special reserve created up to assessment year 1997-98. Withdrawals from the account were assessed as taxable by the tax authorities for assessment years 1998-99 to 2000-01. The Group has received favorable orders in respect of these assessment years. However, the income tax authorities have preferred further appeal against the favourable orders.

The Group's contingent liabilities on service tax and goods and service tax amounted to Rs. 8,888.4 million (March 31, 2022: Rs. 10,236.3 million), which mainly pertain to the demands along with interest and penalty levied by the respective tax authorities. The Group relies on favorable opinion from counsel. The key disputed liabilities are detailed below.

Disallowance of input tax credit on interchange fees: Rs. 2,048.0 million (March 31, 2022: Rs. 2,048.0 million) relates to disallowance of input credit on ATM interchange fees paid to acquiring banks and switching fee paid to settlement agency on the basis of monthly statement and 100% penalty on the same. The Group has relied on a favorable opinion from counsel.

Service tax on interchange fees: Rs. 1,488.7 million (March 31, 2022: Rs. 1,488.7 million) relates to service tax and interest on interchange fees received by the Bank as an issuing bank. The Group has relied on a favorable opinion from counsel.

Service tax on amount retained from contribution: Rs. 1,091.6 million (March 31, 2022: Rs. 1,091.6 million) pertaining to ICICI Strategic Investment Fund relates to retention of contribution received by the fund, being treated as income received towards the services rendered by fund to its contributors. The Group has relied on a favorable opinion from counsel.

The Group's contingent liabilities on sales tax/value added tax amounted to Rs. 1,214.6 million (March 31, 2022: Rs. 1,344.0 million) by various state government authorities. The matters mainly pertain to procedural issues like submission of statutory forms and adhoc additions in turnover. The Group has relied on favorable opinions from the counsels and decisions in own/other cases.

Based on judicial precedents in the Group's and other cases and upon consultation with the tax counsels, the management believes that it is more likely than not that the Group's tax positions will be sustained. Accordingly, no provision has been made in the accounts.

The above mentioned contingent liabilities do not include Rs. 34,988.3 million (March 31, 2022: Rs. 36,173.4 million) considered as remote. Of the total disputed tax demands classified as remote, Rs. 30,493.8 million (March 31, 2022: Rs. 30,753.3 million) mainly pertains to the deduction of bad debts, broken period interest, and levy of penalties, which are covered by favorable decisions by the Supreme Court of India in the Group's own/other cases and Rs. 3,632.3 million (March 31, 2022: Rs. 4,492.1 million) pertains to errors requiring rectification by tax authorities. Therefore, these are not required to be disclosed as contingent liability.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****15. Litigation**

A number of litigations and claims against the Group (and its directors and officers) are pending in various forums. The claims on the Group (and its directors and officers) mainly arise in connection with civil cases involving allegations of service deficiencies, property or labor disputes, fraudulent transactions, economic offences and other cases filed in the normal course of business. The Group is also subject to counter-claims arising in connection with its enforcement of contracts and loans. A provision is created where an unfavorable outcome is deemed probable and in respect of which a reliable estimate can be made. In view of inherent unpredictability of litigation and cases where claims sought are substantial in value, actual cost of resolving litigations may be substantially different than the provision held or the contingent liability recognized. For cases where unfavorable outcome is deemed to be reasonably possible, it is not possible to make an estimate of the possible loss or range of possible losses though aggregate of such amounts are recognized as contingent liabilities. The total amount of claims against the Group where an unfavorable outcome is deemed 'probable' was Rs. 2,668.2 million against which provision of Rs. 1,883.8 million has been recognized. The total amount of claims where unfavorable outcome is deemed 'possible' was Rs. 5,376.8 million at March 31, 2023, which has been included under contingent liability of the Group. Based upon a review of open matters with its legal counsels including loss contingency on account of such litigation and claims, and classification of such contingency as 'probable', 'possible' or 'remote' and with due provisioning for the relevant litigation and claims, the management believes that the outcome of such matters will not have a material adverse effect on the Group's consolidated financial position, results of operations or cash flows.

F-101

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

16. Segmental Information

The following table sets forth, the business segment results for the year ended March 31, 2023 prepared on the basis described in Schedule 18 note 10A.

Sr. no.	Particulars	Rupees in million						
		Retail banking	Wholesale banking	Treasury	Other banking business	Life insurance	Others	Inter-segment adjustments Total
1	Total income	1,037,753.4	506,148.5	845,369.2	44,640.0	479,301.7	97,259.8	(1,148,684.6) 1,861,788.0
	External revenue	624,349.7	366,629.6	241,880.1	44,192.1	478,712.6	106,023.9	- 1,861,788.0
	Revenue from transfer pricing on external liabilities and other internal revenue	413,403.7	139,518.9	603,489.1	447.9	589.1	(8,764.1)	(1,148,684.6) -
2	Segment results ¹	175,336.8	157,857.8	140,372.1	10,014.5	8,968.9	42,023.7	(15,509.2) 519,064.6
3	Unallocated expenses							56,500.0
4	Share of profit from associates							9,982.9
5	Operating profit ² (2) - (3) + (4)							472,547.5
6	Income tax expenses (net) ³ (net deferred tax credit)							117,934.4
7	Net profit ² (5) - (6)							354,613.1
	Other information							
8	Segment assets	6,039,593.7	4,328,743.5	5,129,405.0	876,960.5	2,556,899.0	711,348.4	(114,612.3) 19,488,337.8
9	Unallocated assets							96,567.2
10	Total assets (8) + (9)							19,584,905.0
11	Segment liabilities	8,913,545.4	3,472,764.9	3,344,275.6 ³	564,779.6 ³	2,558,472.0 ³	714,679.8 ³	(114,612.3) ³ 19,453,905.0
12	Unallocated liabilities							131,000.0
	Total capital and liabilities							19,584,905.0
13	(11) + (12)							
14	Capital expenditure	11,682.9	5,251.8	610.6	455.2	1,357.0	1,884.8	- 21,242.3
15	Depreciation	9,274.5	3,427.2	335.8	405.2	835.1	884.2	(16.4) 15,145.6

1. Profit before tax and minority interest.

2. Includes share of net profit of minority shareholders.

3. Includes share capital and reserves and surplus.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, the business segment results for the year ended March 31, 2022 prepared on the basis described in Schedule 18 note 10A.

Sr. no.	Particulars	Rupees in million						
		Retail banking	Wholesale banking	Treasury	Other banking business	Life insurance	Others	Inter-segment adjustments
1	Total income	846,392.2	399,714.9	673,210.9	27,784.1	453,402.4	87,332.5	(912,473.8)
	External revenue	483,837.6	289,280.0	229,049.3	27,291.1	452,258.2	93,647.0	—
	Revenue from transfer pricing on external liabilities and other internal revenue	362,554.6	110,434.9	444,161.6	493.0	1,144.2	(6,314.5)	(912,473.8)
2	Segment results ¹	114,003.9	90,529.3	96,744.8	6,271.2	7,905.6	43,499.9	(16,792.0)
3	Unallocated expenses							(250.0)
4	Share of profit from associates							7,544.3
5	Operating profit ² (2) – (3) + (4)							349,957.0
6	Income tax expenses (net)(net deferred tax credit)							84,574.4
7	Net profit ² (5) – (6)							265,382.6
Other information								
8	Segment assets	4,876,519.3	3,790,918.0	5,218,960.9	682,866.9	2,440,064.2	516,534.8	(105,216.9)
9	Unallocated assets							105,726.6
10	Total assets (8) + (9)							17,526,373.8
11	Segment liabilities	7,918,942.5	3,213,907.0	2,933,413.9 ³	541,143.1 ³	2,441,543.2 ³	520,286.4 ³	(105,216.9) ³
12	Unallocated liabilities							62,354.6
	Total capital and liabilities							17,526,373.8
13	(11) + (12)							17,526,373.8
14	Capital expenditure	9,901.7	4,453.3	623.1	345.7	732.3	943.8	—
15	Depreciation	8,068.8	3,130.8	399.6	321.9	669.1	726.3	(16.4)

1. Profit before tax and minority interest.

2. Includes share of net profit of minority shareholders.

3. Includes share capital and reserves and surplus.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, the business segment results for the year ended March 31, 2021 prepared on the basis described in Schedule 18 note 10A.

Sr. no.	Particulars	Rupees in million							Total
		Retail banking	Wholesale banking	Treasury	Other banking business	Life insurance	General insurance	Others	
1	Total income	756,692.9	371,945.3	664,810.9	31,800.6	436,215.9	129,648.3	78,270.3	1,611,921.9
	External revenue	414,943.4	259,621.0	263,108.2	29,880.4	435,804.7	126,511.3	80,952.9	1,611,921.9
	Revenue from transfer pricing on external liabilities and other internal revenue	341,749.5	112,324.3	399,702.7	1,920.2	411.2	3,137.0	(1,782.6)	—
2	Segment results ¹	77,399.7	58,199.5	106,155.9	5,735.7	10,811.8	19,539.5	40,077.1	306,340.4
3	Unallocated expenses								47,500.0
4	Share of profit from associates								1,442.9
5	Operating profit ¹ (2) – (3) – (4)								260,283.3
6	Income tax expenses (net) (net deferred tax credit)								56,643.7
7	Net profit ² (5) – (6)								203,639.6
	Other information								
8	Segment assets	4,124,986.5	3,259,375.0	4,602,320.5	750,682.3	2,169,189.1	389,436.1	445,994.8	15,594,522.7
9	Unallocated assets								143,599.7
10	Total assets (8) + (9)								15,738,122.4
11	Segment liabilities	6,869,207.9	2,821,639.2	2,480,180.3 ³	639,123.3 ³	2,170,346.2 ³	392,588.7 ³	449,893.8 ³	15,675,517.8
12	Unallocated liabilities								62,604.6
	Total capital and liabilities								15,738,122.4
13	(11) + (12)								17,159.2
14	Capital expenditure	9,228.1	4,745.0	866.6	401.2	400.1	773.0	745.2	—
15	Depreciation	7,249.4	2,859.8	481.0	323.3	598.0	1,306.0	599.6	(16.4)

1. Profit before tax and minority interest.

2. Includes share of net profit of minority shareholders.

3. Includes share capital and reserves and surplus.

The Bank has pursued a conscious strategy of increasing the share of retail deposits and re-balancing the funding mix. Accordingly, retail deposits have been considerably higher than retail advances. Accordingly, segment liabilities of the retail business segment were higher as compared to segment assets for above periods.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****17. Revenue from contracts with customers**

The Group recognizes the revenue from contracts with customers primarily in the line item 'commission, exchange and brokerage' of 'Schedule 14 - Other income'. The primary components of commission, exchange and brokerage are transaction banking fee, lending linked fee, fund management fee, commercial banking fee, securities brokerage income and third party products distribution fee.

The transaction banking fee primarily includes card related fee such as interchange fee, joining fee and annual fee, income on ATM transactions, deposit accounts related transaction charges and charges for normal transaction banking services and fee on cash management services, commission on bank guarantees, letters of credit and bills discounting. The lending linked fee primarily includes loan processing fee and fee on foreclosure/prepayment of loans. The fund management fee includes the income earned by the Bank's asset management subsidiary on mutual fund schemes and by the private equity fund management subsidiary on private equity funds. The brokerage income earned by the Bank's securities broking subsidiary on securities transactions by its customers is included in the securities brokerage income. The third party products distribution fee primarily includes income earned on distribution of products such as mutual funds, insurance products and bonds.

The revenue is recognized at the time when the performance obligation under the terms of contractual arrangement is completed. The Group generally recognizes the revenue either immediately upon completion of services or over time as the Group performs the services. In cases where the consideration is received in advance from customers by the Group, a liability is recorded and the same is subsequently recognized as revenue over the contract period or on completion of the performance obligation under the contract. The Group does not have any significant contract assets and contract liabilities at March 31, 2023 and March 31, 2022.

The segment-wise breakup of the above components of the Group's revenue for the year ended March 31, 2023 is given below.

Sr. Nature No.	Retail Wholesale			Other banking business	Life insurance	Others	Rupees in million	
	Banking	Banking	Treasury				Inter segment adjustment	Total
1 Transaction banking fee	75,390.4	22,871.7	--	1,156.2	--	37.5	(632.5)	98,823.3
2 Lending linked fee	23,659.0	13,403.0	--	1,172.9	5.8	1,628.5	(253.8)	39,615.4
3 Fund management fee	--	--	--	--	--	27,550.4	(0.6)	27,549.8
4 Securities brokerage income	--	--	--	--	--	12,563.0	(6.8)	12,556.2
5 Third party products distribution fee	9,390.9	--	--	0.4	--	6,532.1	(5,673.4)	10,250.0
6 Others	811.3	1,342.7	10.2	408.2	--	5,348.1	(230.5)	7,690.0
Total	109,251.6	37,617.4	10.2	2,737.7	5.8	53,659.6	(6,797.6)	196,484.7

1. Out of the total revenue of Rs. 196,484.7 million, amount of revenue recognized point in time is Rs. 177,416.7 million and amount of revenue recognized over the period is Rs. 19,068.0 million.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The segment-wise breakup of the above components of the Group's revenue for the year ended March 31, 2022 is given below.

		Rupees in million						
Sr. No.	Nature	Retail Banking	Wholesale Banking	Treasury	Other banking business	Life insurance	Others	Inter segment adjustment
1	Transaction banking fee	59,375.0	19,482.6	..	799.6	..	23.5	(783.1)
2	Lending linked fee	20,290.7	11,551.6	..	540.6	..	932.0	(274.8)
3	Fund management fee	..	..	..	18.1	..	24,634.3	(0.5)
4	Securities brokerage income	..	..	..	..	..	15,526.0	(6.8)
5	Third party products distribution fee	11,166.9	..	..	0.6	..	5,740.8	(7,506.0)
6	Others	2,754.7	1,576.0	13.8	455.1	4.6	6,576.4	(7.8)
	Total	93,587.3	32,610.2	13.8	1,814.0	4.6	53,433.0	(8,579.0)

1. Out of the total revenue of Rs. 172,883.9 million, amount of revenue recognized point in time is Rs. 154,800.3 million and amount of revenue recognized over the period is Rs. 18,083.6 million.

The segment-wise breakup of the above components of the Group's revenue for the year ended March 31, 2021 is given below.

		Rupees in million						
Sr. No.	Nature	Retail Banking	Wholesale Banking	Treasury	Other banking business	Life insurance	General insurance	Others
1	Transaction banking fee	47,821.6	17,466.5	..	707.1	..	..	10.2
2	Lending linked fee	16,714.2	8,387.1	..	395.4	..	..	603.4
3	Fund management fee	..	..	..	1.4	..	..	20,424.7
4	Securities brokerage income	..	..	..	..	..	..	15,045.2
5	Third party products distribution fee	10,595.8	110.3	..	1.2	..	..	4,099.6
6	Others	1,767.8	1,190.0	702.9	299.7	3.9	..	3,979.4
	Total	76,899.4	27,153.9	702.9	1,404.8	3.9	..	44,162.5

1. Out of the total revenue of Rs. 140,230.6 million, amount of revenue recognized point in time is Rs. 124,824.7 million and amount of revenue recognized over the period is Rs. 15,405.9 million.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

18. Employee Stock Option Scheme

The following table sets forth a summary of the Bank's stock options outstanding at March 31, 2023.

	Number of options	Weighted-average exercise price per share (Rs.)	Weighted-average remaining contractual life (Number of years)	Aggregate intrinsic value (Rs. in million)
Outstanding at the beginning of the year	237,197,999	310.82	5.12	99,501.6
Add: Granted during the year	25,793,500	747.92		
Less: Lapsed during the year, net of re-issuance	3,921,340	568.36		
Less: Exercised during the year	34,044,356	276.72		
Outstanding at the end of the year	225,025,803	361.60	4.43	116,036.0
Options exercisable	172,938,533	289.69	4.03	101,611.0

The following table sets forth a summary of the Bank's stock options outstanding at March 31, 2022.

	Number of options	Weighted-average exercise price per share (Rs.)	Weighted-average remaining contractual life (Number of years)	Aggregate intrinsic value (Rs. in million)
Outstanding at the beginning of the year	246,590,972	276.14	5.86	75,447.4
Add: Granted during the year	25,550,350	570.43		
Less: Lapsed during the year, net of re-issuance	2,164,335	444.41		
Less: Exercised during the year	32,778,988	243.44		
Outstanding at the end of the year	237,197,999	310.82	5.12	99,501.6
Options exercisable	177,170,739	264.69	4.91	82,491.6

Total fair value of options vested was Rs. 4,630.2 million for the year ended March 31, 2023, Rs. 4,145.3 million for the year ended March 31, 2022 and Rs. 3,555.6 million for the year ended March 31, 2021.

Total aggregate intrinsic value of options exercised was Rs. 19,325.5 million for the year ended March 31, 2023, Rs. 15,094.0 million for the year ended March 31, 2022 and Rs. 7,390.2 million for the year ended March 31, 2021.

The total compensation cost related to non-vested awards not yet recognized at March 31, 2023 and March 31, 2022 was Rs. 4,062.2 million and Rs. 3,086.4 million respectively and the weighted-average period over which it is expected to be recognized was 1.51 years and 1.53 years respectively.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth a summary of stock options exercisable at March 31, 2023.

Range of exercise price (Rupees per share)	Number of options	Weighted- average exercise price per share (Rs.)	Weighted- average remaining contractual life (Number of years)	Aggregate intrinsic value (Rs. in million)
60-199	7,202,993	160.84	1.85	5,160.3
200-399	133,303,238	261.30	4.30	82,108.7
400-599	32,398,912	434.71	3.41	14,337.8
600-799	29,190	742.88	4.60	3.9
800-999	4,200	810.25	4.81	0.3

The following table sets forth a summary of stock options exercisable at March 31, 2022.

Range of exercise price (Rupees per share)	Number of options	Weighted- average exercise price per share (Rs.)	Weighted- average remaining contractual life (Number of years)	Aggregate intrinsic value (Rs. in million)
60-199	11,245,113	160.69	2.52	6,405.4
200-399	148,506,165	256.43	5.24	70,372.0
400-599	17,419,461	402.26	3.62	5,714.2

The following table sets forth a summary of the Bank's unvested stock options outstanding at March 31, 2023.

	Number of options	Weighted- average fair value per share at grant date (Rupees)
Unvested at April 1, 2022	60,027,260	172.61
Add: Granted during the year	25,793,500	291.15
Less: Vested during the year	29,953,785	154.58
Less: Forfeited during the year	3,779,705	229.14
Unvested at March 31, 2023	52,087,270	237.58

The following table sets forth a summary of the Bank's unvested stock options outstanding at March 31, 2022.

	Number of options	Weighted- average fair value per share at grant date (Rupees)
Unvested at April 1, 2021	69,454,030	130.30
Add: Granted during the year	25,550,350	227.75
Less: Vested during the year	32,901,210	125.99
Less: Forfeited during the year	2,075,910	174.60
Unvested at March 31, 2022	60,027,260	172.61

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth for the periods indicated, the key assumptions used to estimate the fair value of options.

	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Risk-free interest rate	5.99% to 7.37%	5.34% to 6.53%	4.83% to 5.74%
Expected term	3.23 years to 5.23 years	3.55 years to 5.55 years	3.45 years to 5.45 years
Expected volatility	34.79% to 38.98%	35.38% to 39.41%	35.19% to 37.31%
Expected dividend yield	0.27% to 0.72%	0.18% to 0.30%	0.26% to 0.30%

Risk free interest rates over the expected term of the option are based on the government securities yield in effect at the time of the grant.

The expected term of an option is computed based on the vesting term and exercise period as well as expected exercise behavior of the employees who receive the option, estimated based on the historical stock option exercise pattern of the Bank.

Expected volatility during the estimated expected term of the option is based on historical volatility determined based on observed market prices of the Bank's publicly traded equity shares.

Expected dividends during the estimated expected term of the option are based on recent dividend activity.

19. Selected information from Indian GAAP financials

The following tables set forth, for the periods indicated, the income statement and balance sheet, by following the guidance of Regulation S-X.

	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Interest income	1,210,668.1	954,068.7	891,626.6
Interest expense	505,433.9	411,666.7	426,590.9
Net interest income	705,234.2	542,402.0	465,035.7
Provision for loan losses & others	55,482.3	84,354.2	165,723.9
Provision for depreciation on investments	13,917.0	5,412.3	(1,950.0)
Net interest income after provision for loan losses and investments	635,834.9	452,635.5	301,261.8
Non-interest income	651,119.9	621,294.5	720,295.3
Non-interest expense	824,390.2	731,517.3	762,716.7
Income before income tax expense, minority interest and share of profit in associates	462,564.6	342,412.7	258,840.4
Income tax expense	117,934.4	84,574.4	56,643.7
Income before minority interest and share of profit in associates	344,630.2	257,838.3	202,196.7
Add: Share of profit in associates	9,982.9	7,544.3	1,442.9
Net profit for the year before minority interest	354,613.1	265,382.6	203,639.6
Less: Minority interest	14,246.7	14,281.6	19,796.4
Net income	340,366.4	251,101.0	183,843.2
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
	2023	2022	2021
Earnings per equity share: (Rs.)			
Basic	48.86	36.21	27.26
Diluted	47.84	35.44	26.83
Weighted average number of equity shares used in computing earnings per equity share (millions)			
Basic	6,966	6,934	6,743
Diluted	7,105	7,076	6,842

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

	Rupees in million	
	At March 31,	
	2023	2022
Assets		
Cash and cash equivalents	1,364,564.9	1,831,259.8
Investments ^{1,2}	6,395,519.7	5,670,977.2
Loans, net ^{1,2}	10,838,663.2	9,203,081.4
Property, plant and equipment	109,261.2	105,495.6
Goodwill	1,013.3	1,013.3
Deferred tax asset (net)	76,194.4	79,484.8
Interest accrued, outstanding fees and other income	161,497.2	115,466.2
Assets held for sale	428.8	558.5
Other assets	637,762.3	519,037.0
Total assets	19,584,905.0	17,526,373.8
Liabilities		
Interest-bearing deposits	10,450,599.7	9,280,377.2
Non-interest bearing deposits	1,657,721.8	1,633,280.8
Short-term borrowings and trading liabilities	578,221.6	418,828.7
Long-term debt	1,312,396.5	1,197,198.1
Other liabilities	3,374,119.9	3,116,355.2
Total liabilities	17,373,059.5	15,646,040.0
Minority interest	66,867.5	59,808.9
Stockholders' equity	2,144,978.0	1,820,524.9
Total liabilities and stockholders' equity	19,584,905.0	17,526,373.8

1. Includes investments and loans amounting to Rs. 261,206.3 million (March 31, 2022: Rs. 122,799.8 million) pledged as security towards short-term borrowings amounting to Rs. 258,992.9 million (March 31, 2022: Rs. 122,268.9 million).

2. Includes investments and loans amounting to Rs. 246,812.5 million (March 31, 2022: Rs. 243,364.2 million) pledged as security towards long-term borrowings amounting to Rs. 239,969.1 million (March 31, 2022: Rs. 237,157.5 million).

The following tables set forth, for the periods indicated, the statement of stockholders' equity.

	Rupees in million				
	Equity share capital	Employee stock options outstanding	Securities premium	Revenue and other reserves ¹	Other special reserves ²
Balance at April 1, 2022	13,899.7	2,664.1	497,645.1	597,944.4	708,371.6
Proceeds from issue of share capital	68.1	-	9,576.3	-	-
Additions during the year	-	5,172.4	8.1 ³	200,193.5 ⁴	111,924.4
Deductions during the year	-	(227.7) ⁵	-	(55.0)	(2,207.0) ⁶
Balance at March 31, 2023	13,967.8	7,608.8	507,229.5	798,082.9	818,089.0

1. Includes revenue and other reserves and balance in profit and loss account.

2. Includes statutory reserve, special reserve, unrealized investment reserve, capital reserve fund, foreign currency translation reserve, revaluation reserve, investment fluctuation reserve and capital redemption reserve.

3. Represents the ESOP cost recognized by the overseas banking subsidiaries under fair value method.

4. Includes Rs. 1,482.1 million towards addition in fair value change account of ICICI Prudential Life Insurance Company Limited.

5. Represents amount transferred to Securities Premium on account of exercise of employee stock options or to General Reserve on lapses of employee stock options during the year.

6. Represents amount transferred from revaluation reserve to general reserve on account of incremental depreciation charge on revaluation, revaluation surplus on premises sold or loss on revaluation on account of certain assets which were held for sale.

Table of Contents

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Rupees in million

	Equity share capital	Employee stock options outstanding	Securities premium	Revenue and other reserves ¹	Other special reserves ²
Balance at April 1, 2021	13,834.1	31.0	489,694.7	456,653.6	615,661.6
Proceeds from issue of share capital	65.6	-	7,923.3	-	-
Additions during the year	-	2,642.2	27.1 ³	144,130.1	95,590.6
Deductions during the year	-	(9.1) ⁴	-	(2,839.3) ⁵	(2,880.6) ⁶
Balance at March 31, 2022	13,899.7	2,664.1	497,645.1	597,944.4	708,371.6

1. Includes revenue and other reserves and balance in profit and loss account.
2. Includes statutory reserve, special reserve, unrealized investment reserve, capital reserve fund, foreign currency translation reserve, revaluation reserve, investment fluctuation reserve and capital redemption reserve.
3. Represents the ESOP cost recognized by the overseas banking subsidiaries under fair value method.
4. Represents amount transferred to Securities Premium on account of exercise of employee stock options or to General Reserve on lapses of employee stock options during the year.
5. Includes Rs. 2,471.4 million towards reduction in fair value change account of ICICI Prudential Life Insurance Company Limited.
6. Represents amount transferred from revaluation reserve to general reserve on account of incremental depreciation charge on revaluation, revaluation surplus on premises sold or loss on revaluation on account of certain assets which were held for sale.

Rupees in million

	Equity share capital	Employee stock options outstanding	Securities premium	Revenue and other reserves ¹	Other special reserves ²
Balance at April 1, 2020	12,947.7	34.9	335,899.4	308,804.0	571,914.7
Proceeds from issue of share capital	886.4	-	154,419.4 ³	-	-
Additions during the year	-	-	77.6 ⁴	147,991.0 ^{5,6}	54,078.3
Deductions during the year	-	(3.9) ⁷	(701.7)	(141.4)	(10,331.4) ⁸
Balance at March 31, 2021	13,834.1	31.0	489,694.7	456,653.6	615,661.6

1. Includes revenue and other reserves and balance in profit and loss account.
2. Includes statutory reserve, special reserve, unrealized investment reserve, capital reserve fund, foreign currency translation reserve, revaluation reserve, investment fluctuation reserve, capital redemption reserve and reserve fund.
3. Includes Rs. 149,162.0 million on account of equity shares issued under Qualified Institutional Placement and Rs. 5,257.4 million (year ended March 31, 2020: Rs. 5,452.1 million) on exercise of employee stock options.
4. Represents the ESOP cost recognized by the overseas banking subsidiaries under fair value method.
5. Includes Rs. 10,725.6 million towards addition in fair value change account of insurance subsidiaries.
6. Includes balance in reserve fund transferred due to closure of Sri Lanka branch and excess balance in Investment Fluctuation Reserve to balance in profit and loss account during the year ended March 31, 2021.
7. Represents amount transferred to Securities Premium on account of exercise of employee stock options or to General Reserve on lapses of employee stock options during the year.
8. Includes amount transferred from revaluation reserve on account of incremental depreciation charge on revaluation and revaluation surplus on premises sold or loss on revaluation on account of certain assets which were held for sale.

The following table sets forth, for the periods indicated, the movement in profit and loss account.

Rupees in million

	March 31, 2023	March 31, 2022	March 31, 2021
Balance at the beginning of the year	508,988.5	385,155.9	267,999.9
Additions during the year	340,366.4	251,101.0	183,843.2
Dividend	(34,794.5)	(13,852.3)	-
Deductions during the year ¹	(158,173.6)	(113,416.1) ²	(66,687.2)
Balance at the end of the year	656,386.8	508,988.5	385,155.9

1. Includes appropriations/transfers to other reserves.
2. Also includes reduction due to discontinuation of ICICI Lombard General Insurance Company from consolidation during the fiscal 2022.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The cash flow statement is in compliance with the requirements of IAS 7 – Cash Flow Statements.

The following table sets forth, for the periods indicated, the supplementary information to the cash flow statements.

	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Conversions of loans to investments	7,003.4	204.3	3,064.9
Interest paid	499,568.0	408,972.7	432,471.2
Interest and dividend received	1,167,957.4	956,304.8	892,770.6

20. Estimated fair value of financial instruments

The Group's financial instruments include non-derivative financial assets and liabilities as well as derivative instruments. Fair value estimates are generally subjective in nature and are made at a specific point in time based on the characteristics of the financial instruments and relevant market information. Quoted market prices are used, wherever available. In other cases, fair values are based on estimates using present value or other valuation techniques. These techniques involve uncertainties and are significantly affected by the assumptions used and judgments made regarding risk characteristics of various financial instruments, discount rates, estimates of future cash flows and other factors. Changes in assumptions could significantly affect these estimates and the resulting fair values. Derived fair value estimates cannot necessarily be substantiated by comparison to independent markets and in many cases, may not be realized in an immediate sale of the instruments.

Fair value estimates are based on existing financial instruments without attempting to estimate the value of anticipated future business and the value of assets and liabilities that are not considered as financial instruments. Disclosure of fair values is not required for certain items such as investments accounted for under the equity method of accounting, obligations for pension and other post-retirement benefits, income tax assets and liabilities, property and equipment, pre-paid expenses, insurance liabilities, core deposit intangibles and the value of customer relationships associated with certain types of consumer loans, particularly the credit card portfolio and other intangible assets. Accordingly, the aggregate fair value amount presented does not purport to represent and should not be considered representative of the underlying market or franchise value of the Group. In addition, because of differences in methodologies and assumptions used to estimate fair values, the Group's fair values should not be compared to those of other financial institutions.

The methods and assumptions used by the Group in estimating the fair values of financial instruments are described below.

Cash and balances with banks and money at call and short notice

The carrying amounts reported in the balance sheet approximate fair values because a substantial amount of the portfolio has maturities of less than three months.

Investments

The fair values of investments are generally determined based on quoted price or based on discounted cashflows. For certain debt and equity investments that do not trade on established exchanges and for which markets do not exist, estimates of fair value are based upon management's review of the investee's financial results, condition and prospects.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Advances**

The fair values of commercial and consumer loans are estimated by discounting the contractual cash flows using interest rates currently offered on various loan products. The carrying value of certain other loans approximate fair value due to the short-term nature of these loans. The advances are classified as Level 3 instruments in view of absence of any significant market observable data for valuation of these instruments.

Deposits

The carrying amount of deposits with no stated maturity is considered to be equal to their fair value. Fair value of fixed rate time deposits is estimated by discounting contractual cash flows using interest rates currently offered on the deposit products. Fair value estimates for deposits do not include the benefit that results from the low-cost funding provided by the deposit liabilities compared to the cost of alternative forms of funding (core deposit intangibles). The deposits are classified as Level 3 instruments in view of absence of any significant market observable data for valuation of these instruments.

Borrowings

The fair value of the Group's debt is estimated by discounting future contractual cash flows using appropriate interest rates and credit spreads. The carrying value of certain other borrowings approximates fair value due to the short-term nature of these borrowings. The borrowings are classified as Level 2 instruments in view of the inputs used like interest rates, yield curves and credit spreads, which are available from public sources like Reuters, Bloomberg, Financial Benchmark India Private Limited and Fixed Income Money Markets & Derivatives Association of India.

The following table sets forth, for the periods indicated, the listing of the fair value by category of financial assets and financial liabilities.

	Rupees in million			
	At March 31, 2023		At March 31, 2022	
	Carrying value	Estimated fair value	Carrying value	Estimated fair value
Financial assets				
Cash and balances with Reserve Bank of India	686,489.4	686,489.4	1,096,307.1	1,096,307.1
Balances with banks and money at call and short notice	678,075.5	678,075.5	734,952.8	734,952.8
Investments	6,395,519.7	6,636,987.2	5,670,977.2	6,030,990.1
Advances	10,838,663.2	10,919,209.8	9,203,081.4	9,280,758.0
Other assets	760,213.7	760,213.7	597,430.8	597,430.8
Total	19,358,961.5	19,680,975.6	17,302,749.3	17,740,438.8
Financial liabilities				
Interest-bearing deposits	10,450,594.5	10,457,726.0	9,280,366.5	9,324,755.9
Non-interest-bearing deposits	1,657,727.0	1,657,727.0	1,633,291.4	1,633,291.4
Borrowings	1,890,618.1	1,863,193.1	1,616,026.8	1,616,877.2
Other liabilities and provisions	683,368.0	683,368.0	681,328.9	681,328.9
Total	14,682,307.6	14,662,014.1	13,211,013.6	13,256,253.4

F-113

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

21. Differences between Indian GAAP and U.S. GAAP

The consolidated financial statements of the Group are prepared in accordance with Indian GAAP, which differs in certain significant aspects from U.S. GAAP.

The following tables summarize the significant adjustments to consolidated net income and stockholders' equity which would result from the application of U.S. GAAP.

1. Net income reconciliation

	Note	Rupees in million		
		Year ended March 31,		
		2023	2022	2021
Consolidated profit after tax as per Indian GAAP excluding minority interests¹		340,366.4	251,101.0	183,843.2
Adjustments on account of:				
Allowance for credit losses	(a)	15,616.7	22,853.5	48,654.4
Business combinations	(b)	177.6	(634.9)	(1,806.2)
Consolidation	(c)	(123,486.7)	248,275.4	6,215.0
Valuation of debt and equity securities	(d)	(138.0)	10,930.7	(11,626.2)
Amortization of fees and costs	(e)	6,525.7	3,925.8	4,298.8
Accounting for derivatives	(f)	(825.7)	53.9	1,328.4
Accounting for compensation costs	(g)	(1,246.8)	(2,270.6)	(4,352.7)
Accounting for securitization	(h)	(24.0)	(532.5)	715.4
Income tax benefit/(expense)	(i)	10,893.6	(21,701.9)	(12,148.5)
Others	(j)	2,134.9	(207.8)	(1,420.9)
Total impact of all adjustments		(90,372.7)	260,691.6	29,857.5
Net income as per U.S. GAAP attributable to ICICI Bank stockholders		249,993.7	511,792.6	213,700.7
Net income as per U.S. GAAP attributable to non-controlling interests¹		10,224.3	13,282.7	20,443.0
Total net income as per U.S. GAAP		260,218.0	525,075.3	234,143.7
Basic earnings per share (Rs.)				
Indian GAAP (consolidated)		48.86	36.21	27.26
U.S. GAAP (consolidated)		35.89	73.81	31.69
Diluted earnings per share (Rs.)				
Indian GAAP (consolidated)		47.84	35.44	26.83
U.S. GAAP (consolidated)		35.17	72.41	31.23

1. Profit attributable to minority interests as per Indian GAAP was Rs. 14,246.7 million (March 31, 2022: Rs. 14,281.6 million and March 31, 2021: Rs. 19,796.4 million).

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

2. Stockholders' equity reconciliation

	Note	Rupees in million	
		At March 31,	
		2023	2022
Consolidated net worth as per Indian GAAP excluding minority interests¹		2,144,977.9	1,820,524.9
Adjustments on account of:			
Allowance for credit losses	(a)	38,841.3	23,295.9
Business combinations	(b)	29,951.6	29,774.0
Consolidation	(c)	218,840.2	349,733.2
Valuation of debt and equity securities	(d)	(22,407.9)	14,731.2
Amortization of fees and costs	(e)	39,518.2	33,068.2
Accounting for derivatives	(f)	1,055.1	1,880.8
Accounting for compensation costs	(g)	..	..
Accounting for securitization	(h)	(1,290.4)	(1,371.7)
Income tax assets/(liabilities)	(i)	31,921.9	11,451.2
Others	(j)	(8,331.5)	(9,654.8)
Total impact of all adjustments		328,098.5	452,908.0
ICICI Bank stockholders' equity as per U.S. GAAP		2,473,076.4	2,273,432.9
Non-controlling interests¹		18,836.5	16,358.6
Total equity as per U.S. GAAP		2,491,912.9	2,289,791.5

1. Net worth, representing capital and reserves and surplus, attributable to minority interests as per Indian GAAP was Rs. 66,867.5 million (March 31, 2022: Rs. 59,808.9 million).

a) Allowance for credit losses

The differences in the credit losses between Indian GAAP and U.S. GAAP are primarily on account of:

- Difference in the credit losses on restructured assets, including losses on certain loans transferred to asset reconstruction companies not accounted for as a sale under U.S. GAAP.
- Expected credit losses on commercial loans based on individual assessment, which do not share similar risk characteristics with other loans under U.S. GAAP as compared to provisions based on graded provisioning rates on non-performing loans, subject to minimum provisioning rates prescribed by the Reserve Bank of India guidelines under Indian GAAP for the Bank.
- Expected credit losses on the loans sharing similar risk characteristics under U.S. GAAP as compared to prescriptive/graded provisioning, subject to minimum provisioning rate, as per the Reserve Bank of India guidelines under Indian GAAP for the Bank.
- Expected credit losses on non-cancellable loan commitments, non-fund exposures and other financial assets under U.S. GAAP as compared to estimated provision on expected devolvement of guarantees on certain borrowers classified as non-performing under Indian GAAP for the Bank.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Credit losses on restructured loans, including losses on certain loans transferred to asset reconstruction companies not accounted for as a sale under U.S. GAAP**

Under Indian GAAP, certain loans restructured by the Bank (excluding loans given for implementation of projects in the infrastructure sector and non-infrastructure sector and which are delayed up to a specified period and certain other types of loans explained below) by re-scheduling principal repayments and/or the interest are classified as non-performing as per the Reserve Bank of India guidelines. Provisions as applicable to non-performing loans, are made on restructured loans. In addition to this, provision for the diminution in fair value of the restructured loans is also made by the Bank. The diminution in fair value is computed by discounting both sets of cash flows, based on interest rate prior to restructuring and post restructuring, at the existing rate of interest charged on the loan before the restructuring.

Loans restructured under specific guidelines issued by the Reserve Bank of India for Resolution Framework for Covid-19-related Stress and for certain eligible micro, small and medium enterprises and loans restructured with deferment of date of commencement of commercial operations are not classified as non-performing under Indian GAAP. The Bank makes provision on these loans subject to minimum requirements as per the Reserve Bank of India guidelines.

Under U.S. GAAP, the credit losses for restructured loans are provided for by discounting expected cash flows at originally contracted interest rates. The credit losses recognized on account of reductions of future interest rates as a part of troubled debt restructurings are accreted as a credit to the provision for loan losses over the tenor of the restructured loan under U.S. GAAP. Under U.S. GAAP, additional credit losses based on present value of expected cash flows are made for restructured loans, which are not performing as per the restructured terms.

Under Indian GAAP, the loan accounts subjected to restructuring are upgraded to the standard category if the borrower demonstrates, over a minimum period of one year, the ability to repay the loan in accordance with the contractual terms and the borrower gets reinstated to a normal level of general provisions for standard loans/risk weights for capital adequacy computations. The period of one year is from the commencement of the first payment of principal or interest whichever was later on the credit facility with the longest period of moratorium under the restructured terms. The restructured loans can be upgraded to standard category only after satisfactory performance during the 'specified period', that is, the date by which at least certain percentage of the outstanding principal debt as per the resolution plan and interest capitalization sanctioned as part of the restructuring, if any, is repaid or one year from the commencement of the first payment of interest or principal on the credit facility with longest period of moratorium under the terms of the resolution plan, whichever is later. Further, large restructured accounts (accounts where the aggregate exposure of lenders is Rs. 1.00 billion and above) would qualify for an upgrade if in addition to demonstration of satisfactory payment performance as mentioned above, the loan is rated at investment grade (BBB- equivalent or better) at the end of the 'specified period' by credit rating agencies accredited with the Reserve Bank of India. However, the process of upgrading under U.S. GAAP is not rule-based and the timing of upgrades may differ across individual loans.

The Bank transfers certain loans to borrower specific funds/trusts managed by asset reconstruction companies in exchange for security receipts issued by the funds/trusts, as part of the strategy for resolution of non-performing assets. The funds/trusts have been set up by the asset reconstruction companies under enacted debt recovery legislation in India and they aim to improve the recoveries of banks on non-performing assets by aggregating lender interests and speeding up the enforcement of security interests by lenders. While under Indian GAAP, such transfers are recognized as a sale, under U.S. GAAP these transfers are not recognized as a sale due to the following reasons:

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

• Certain transfers do not qualify for sale accounting under FASB ASC Topic 860, "Transfers and servicing", as the Bank retains the risks and rewards in such transfers.

• Certain transfers were impacted by FASB ASC Subtopic 810-10, "Consolidation -- overall". The funds/trusts to which these loans have been transferred are variable interest entities within the definition contained in ASC Subtopic 810-10. As the Bank is the 'Primary Beneficiary' of certain of these funds/trusts, it is required under U.S. GAAP to consolidate these entities.

Credit losses on commercial loans which do not share similar risk characteristics

These differences primarily relate to provisions on non-performing commercial loans under Indian GAAP and credit loss provisions on commercial loans which do not share similar risk characteristics under U.S. GAAP. This difference arises due to a difference in methodology applied to calculate the credit losses under U.S. GAAP and Indian GAAP.

Under Indian GAAP, non-performing loans are classified into three categories: sub-standard assets, doubtful assets and loss assets. A loan is classified as sub-standard if interest payments or installments have remained overdue for more than 90 days. A provision of 15.0% is required for all sub-standard loans. An additional provision of 10.0% is required for accounts that are unsecured from the time of origination. A loan is classified as a doubtful loan if it has remained sub-standard for more than twelve months or if the value of security charged to the Bank has eroded and fallen below 50% of the outstanding loan. A 100% provision/write-off is required with respect to the unsecured portion of the doubtful loans. A 100% provision is required for the secured portion of loans classified as doubtful for more than three years and is recorded in a graded manner as the three-year period occurs. A loan is classified as a loss asset if the losses on it are identified or the loan is considered uncollectible. For loans classified as a loss, the entire loan is required to be provided for. In accordance with regulatory package announced by the Reserve Bank of India, consequent to outbreak of Covid-19 pandemic, the Bank extended the option of payment of moratorium on loans to its borrowers. The moratorium period, wherever granted, was excluded from the determination of number of days past-due for the purpose of asset classification as per the Reserve Bank of India guidelines.

Under U.S. GAAP, commercial loans representing significant individual credit exposures (both funded and non-funded), are individually evaluated to ascertain if they share similar risk characteristics, based on the ability of the borrower to repay the contractual amounts due to the Bank, including considerations of both quantitative and qualitative criteria such as the account conduct, future prospects, repayment history and financial performance. The credit losses for commercial loans, ascertained to not share the similar risk characteristics, are estimated on an individual basis and are based on either the present value of expected future cash flows or in case of a collateral dependent loan, the net realizable value of the collateral net of cost to sell, if any.

Under Indian GAAP, the Bank holds specific provisions on certain performing commercial loans and advances based on the Reserve Bank of India guidelines/direction.

Under Indian GAAP, accounts where the Bank had invoked/implemented strategic debt restructuring under the Reserve Bank of India guidelines were classified as non-performing. Under U.S. GAAP, the Bank opted for fair value option for accounting these loans at fair value through income statement under ASC Subtopic 825-10 "Financial Instruments". See also-- 22. Notes under U.S. GAAP -- Fair value accounting of financial interests.

Under Indian GAAP, any contractual amount due from the counter-party under derivative contracts, if not collected within 90 days, is required to be reversed through income statement under the Reserve Bank of India guidelines. Under U.S. GAAP, these receivables are analyzed to identify the required credit losses in the same manner as individual credit exposures.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Credit losses on loans sharing similar risk characteristics****Commercial loans**

Credit losses on commercial loans sharing similar risk characteristics primarily relate to performing commercial loans.

Under Indian GAAP, the allowances on the performing portfolios are based on guidelines issued by the Reserve Bank of India. The provisioning requirement is a uniform rate of 0.4% for all standard assets except –

- Small and micro enterprise sectors, which attract a provisioning requirement of 0.25%,
- Advances to commercial real estate residential and non-residential sectors which attract a provisioning requirement of 0.75% and 1.0% respectively,

As per the guidelines issued by the Reserve Bank of India, additional general provision between 0.0%-0.8% is made on outstanding amounts to entities having unhedged foreign currency exposure. The provision range is based on percentage of likely loss due to unhedged foreign currency exposure to their earnings before interest, depreciation and lease rentals, if any. As per the guidelines issued by the Reserve Bank of India, the Bank also makes additional general provision on loans to specific borrowers in specific stressed sectors and on incremental exposure to borrowers identified as per the Reserve Bank of India's large exposure framework.

Under U.S. GAAP, credit losses on the commercial loans sharing similar risk characteristics are accounted on a collective basis. The segmentation for the commercial loans is based on risk characteristics such as customer type, risk rating and delinquency status. The collective assessment begins with a quantitative calculation that considers the likelihood of the borrower defaulting. The quantitative calculation covers expected credit losses over an instrument's expected life and is estimated by applying probability of default and loss given default. Based on historical default rates, the probabilities of default are derived using a macro-economic scenario over a reasonable and supportable forecast period. The term structure for subsequent periods is built using single year reversion to the long run historical information. The forecasts take into consideration the Group's economic outlook based on internal as well as external inputs and involve a governance process that incorporates feedback from senior management.

Consumer loans

Credit losses on consumer loans sharing similar risk characteristics primarily relate to homogenous small balance loans including both performing and non-performing consumer loans under Indian GAAP.

Under Indian GAAP, the provision on non-performing consumer loans is made at a pre-determined rate, subject to minimum provision as required under the Reserve Bank of India guidelines. The provision on the performing portfolios are based on guidelines issued by the Reserve Bank of India. The provisioning requirement is a uniform rate of 0.4% for all standard assets except:

- Farm credit to agriculture and home loan upto a certain amount which attract a provisioning requirement of 0.25%,
- Advances to commercial real estate residential and non-residential sectors which attract a provisioning requirement of 0.75% and 1.0% respectively

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

Under U.S. GAAP, credit losses on the consumer loans sharing similar risk characteristics are accounted for on collective basis. The segmentation for the consumer loans is based on risk characteristics such as product type, delinquency status, credit scores, and vintage. For agriculture loans, a further segmentation of risk characteristics is also carried out based on direct and indirect agriculture lending categories. The collective assessment begins with a quantitative calculation that considers the likelihood of the borrower defaulting. The quantitative calculation covers expected credit losses over an instrument's expected life and is estimated by applying probability of default and loss given default. Based on historical default rates, the probabilities of default are derived using a macro-economic scenario over a reasonable and supportable forecast period. The term structure for subsequent periods is built using single year reversion to the long run historical information. The forecasts take into consideration the Group's economic outlook based on internal as well as external inputs and involve a governance process that incorporates feedback from senior management.

Under Indian GAAP, the Bank, on prudent basis, has made contingency provision due to the economic and geopolitical uncertainties. Under US GAAP, the Group makes adjustments to appropriately address these economic circumstances over and above the model output by increasing the probability of default estimates based on management judgement.

Credit losses on undrawn commitments, non-fund exposures and other debt securities

Under U.S. GAAP, the Bank records a liability for credit losses on non-cancellable undrawn commitments by the Group and non-fund exposures to its borrowers based on the life time expected losses. The credit losses are estimated in accordance with the ASC Topic 326, "Financial Instruments – Credit losses".

Under Indian GAAP, the Bank makes estimated provision on guarantees, above a certain threshold, to its borrowers classified as non-performing based on an assessment of expected devolvement.

Under Indian GAAP, the Reserve Bank of India guidelines do not specify the conditions under which the assets may be written-off. The Bank has internal policies for charge off of non-performing loans against loan loss allowances. Commercial loans, are generally charged off against allowances when, based on a borrower-specific evaluation of the possibility of further recovery, the Bank concludes that the balance cannot be collected. The Bank evaluates whether a balance can be collected based on the realizable value of collateral, the results of the Bank's past recovery efforts, the possibility of recovery through legal recourse and the possibility of recovery through settlement.

Small-balance homogenous loans are generally charged off against allowances after predefined periods of delinquency, as follows:

- Mortgage loans: 3 years of continuous delinquency
- Other consumer loans: 6 months of continuous delinquency

The same criteria are used for charge off of impaired loans under U.S. GAAP.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The following table sets forth, for the periods indicated, the difference in aggregate expected credit losses between Indian GAAP and U.S. GAAP attributable to the above reconciling items.

Reconciling items	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Differences due to expected credit losses on commercial loans classified as troubled debt restructuring under U.S. GAAP (includes cases transferred to asset reconstruction company)	(4,357.5)	(2,979.5)	4,185.6
Differences due to expected credit losses on commercial loans evaluated on individual basis	(8,536.9)	5,868.8	13,788.7
Differences due to expected credit losses on loans evaluated on collective basis	31,333.3	8,963.6	30,275.1
Differences due to expected credit losses on undrawn commitments, non-fund exposures and other financial assets	(2,822.2)	11,000.6	405.0
	15,616.7	22,835.5	48,654.4

See note on 22 (f) Loans for detailed discussion on allowance for credit loss. See note on "Consolidated Financial Statements - Schedules to the consolidated financial statements - Schedule 9 - Advances" for Indian GAAP balance sheet presentation.

b) Business combinations

The differences arising due to business combinations are primarily on account of:

- i) Accounting for intangible assets and goodwill; and
- ii) Acquisition of control due to lapse of minority substantive participating rights in acquiree

During fiscal 2011, ICICI Bank Limited acquired Bank of Rajasthan Limited through exchange of common stock. The acquisition of Bank of Rajasthan Limited was accounted for under Indian GAAP as per the Reserve Bank of India approved scheme of merger. Under Indian GAAP, the purchase consideration was determined based on the paid-up value of common stock issued. Under U.S. GAAP, the purchase consideration was determined as the fair value of total consideration transferred, based on ASC Topic 805, "Business Combinations". The impact of this relating to the accounting of business combinations, resulted in an increase in reconciliation differences of Rs. 32,682.7 million in stockholders' equity reconciliation in fiscal 2011. Under U.S. GAAP, goodwill of Rs. 27,120.9 million and definite life intangible assets of Rs.3,898.0 million were recorded as per ASC 805, "Business Combinations", and FASB ASC Topic 350, "Intangibles - Goodwill and others". Under Indian GAAP, no goodwill and intangible assets were recognized as per scheme of merger approved by the Reserve Bank of India. Intangibles recognized under U.S. GAAP due to the above business combinations have been fully amortized.

ICICI Lombard General Insurance Company Limited, a general insurance company, was established as a joint venture, which allowed substantive participating rights to a minority shareholder. Under U.S. GAAP, the Bank had been accounting for its investment in ICICI Lombard General Insurance Company Limited as an equity affiliate. During fiscal 2018, the joint venture agreement was terminated, resulting in the Bank acquiring control in ICICI Lombard General Insurance Company Limited without transferring any additional consideration. Under U.S. GAAP, this transaction was accounted using acquisition method for business combination under "ASC Subtopic 805-10, Business Combination - Overall". Under U.S. GAAP, goodwill was determined by deducting the fair value of net assets acquired from the fair value of equity interest held by the Bank and fair value of minority interest. Accordingly, goodwill of Rs. 142,896.9 million and intangibles of Rs. 15,553.0 million were recorded under U.S. GAAP. The goodwill was allocated to the General insurance segment of the Group. Under Indian GAAP, no specific accounting was required for termination of the above joint venture agreement. During fiscal 2022, the Bank's holding in ICICI Lombard General Insurance Company Limited has reduced below 50.0% and it ceased to be a subsidiary under ASC Topic 810-Consolidation. Accordingly, the goodwill and unamortized intangibles were de-recognized during fiscal 2022.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

Further, for certain other acquisitions made by the Group, no goodwill and intangibles have been accounted for under Indian GAAP primarily due to accounting for the amalgamation by the pooling of interest method, determination of acquirer for accounting or as per scheme of merger approved by the Reserve Bank of India. However, under U.S. GAAP, goodwill has been accounted for in accordance with FASB ASC Topic 805, "Business Combinations".

Under U.S. GAAP in accordance with FASB ASC Topic 350, the Group does not amortize goodwill and intangibles with infinite life but instead tests the same for impairment at least annually. The annual impairment test under ASC Topic 350 does not indicate an impairment loss for fiscal 2023, 2022 and 2021.

Under U.S. GAAP intangible assets with finite useful life are amortized over their estimated useful lives in proportion to the economic benefits consumed in each period.

The following table sets forth, for the periods indicated, the differences in net income arising from accounting for business combinations under Indian GAAP and U.S. GAAP.

Reconciling items	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Amortization of intangibles	..	(704.1)	(1,813.7)
Others	177.6	69.2	7.5
Total difference in business combinations	177.6	(634.9)	(1,806.2)

c) Consolidation

The differences on account of consolidation are primarily on account of:

1. Consolidation of life insurance subsidiary;
2. Deconsolidation of former general insurance subsidiary
3. Equity affiliates and majority owned subsidiaries; and
4. Consolidation of variable interest entities.

Under Indian GAAP, consolidation is required only if there is ownership of more than one-half of the voting power of an enterprise or control of the composition of the Board of Directors in the case of a company or of the composition of the governing body in case of any other enterprise. Under Indian GAAP, our life insurance subsidiary (ICICI Prudential Life Insurance Company Limited) is consolidated on line-by-line basis. Under U.S. GAAP, ICICI Prudential Life Insurance Company Limited is accounted for by the equity method of accounting as the minority shareholders have substantive participating rights as defined in ASC Subtopic 810-10, "Consolidation – Overall".

In accordance with the Scheme of Arrangement between ICICI Lombard General Insurance Company Limited (ICICI General) and Bharti AXA General Insurance Company Limited, as approved by Insurance Regulatory and Development Authority of India (with effect from September 8, 2021), assets and liabilities of Bharti AXA's general insurance business vested with ICICI General on the Appointed Date of April 1, 2020. ICICI General issued two fully paid up equity shares to the shareholders of Bharti AXA for every 115 fully paid up equity shares. Subsequent to issuance of equity shares to Bharti AXA shareholders, the Bank's shareholding in ICICI General reduced to below 50.0%. Accordingly, the Bank has accounted its investment in ICICI General as an associate under Accounting Standard – 23 – "Accounting for Investments in Associates" in consolidated financial statements with effect from April 1, 2021 under Indian GAAP. Under U.S. GAAP, ICICI General was consolidated on line-by-line basis till September 7, 2021, and was accounted as an affiliate with effect from September 8, 2021, the date of loss of control. Under Indian GAAP, the retained interest in ICICI General was accounted at carrying value. Under U.S. GAAP, the retained interest in the ICICI General was fair valued on the date of loss of control based on the closing quoted price of the common stock of ICICI General in the stock exchange. This resulted in a gain of Rs. 254,998.1 million on deconsolidation. On the date of deconsolidation, in accordance with the requirements of FASB ASC Topics 323 and 805, the Bank carried out a preliminary purchase price allocation of carrying value of investment in ICICI General. During fiscal 2022, given the complexity involved in the identification and measurement of the intangibles, the determination of final values of intangibles was underway and was planned to be completed within the permitted measurement period as per the aforementioned requirements. The determination of final values of intangibles was concluded during fiscal 2023 (within the prescribed timelines), accordingly, the Bank's share in identified intangibles was valued at Rs. 14,982.6 million and Goodwill amounted at Rs. 288,806.9 million. During fiscal 2023, considering the significant and continuous decline in market price of equity shares of ICICI General, the Bank has recognized an impairment loss of Rs. 122,012.3 million.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, for the periods indicated, the differences in net income arising from accounting for consolidation under Indian GAAP and U.S. GAAP.

Reconciling items	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Profit/(loss) as per U.S. GAAP for life insurance subsidiary	11,412.9	(1,758.2)	21,327.4
Less: Profit/(loss) as per Indian GAAP for life insurance subsidiary	8,134.9	7,592.0	9,561.6
Net reconciliation difference for life insurance subsidiary¹	3,278.0	(9,350.2)	11,765.8
Profit/(loss) from life insurance subsidiary attributable to the Group ²	1,700.2	(4,780.5)	6,000.8
Profit on deconsolidation of former general insurance subsidiary	..	254,998.1 ³	..
Profit/(loss) from equity affiliates and majority owned subsidiaries	(3,179.4) ⁴	(1,932.8) ⁴	..
Impairment loss on investment in equity affiliate...	(122,012.3)	..	..
Profit/(loss) on consolidation of variable interest entities and special purpose entities	4.8	(9.3)	214.2
Total differences in consolidation	(123,486.7)	248,275.4	6,215.0

1. Represents total differences in profit/(loss) between Indian GAAP and U.S. GAAP for life insurance subsidiary. See also- 22. Notes under U.S. GAAP – Insurance affiliates.

2. Represents the Group's share of profit/(loss) in "Net reconciliation difference for life insurance subsidiary" and excludes the share of non-controlling interest holders. The Group owns part, not all, of the life insurance subsidiary. As such, only a portion of "Net reconciliation difference for life insurance subsidiary" is attributable to the Group; the rest is attributable to non-controlling interest holders. The share attributable to the Group constitutes the "Profit/(loss) from life insurance subsidiary attributable to the Group." Reconciling items pertaining to significant differences between Indian GAAP and U.S. GAAP for life insurance affiliate are discussed separately below.

3. Represents gain on fair valuation of retained investment in General insurance affiliate.

4. Represents the Group's share in difference in profit/(loss) between Indian GAAP and U.S. GAAP for General insurance affiliate and amortization of intangibles. See also- 22. Notes under U.S. GAAP – Insurance affiliates.

Profit/(loss) on consolidation of Variable Interest Entities

The Bank has consolidated certain qualified special purpose entities used for securitization transactions, effective April 1, 2010 on adoption of FAS 167 (codified within ASC 810-10). Upon consolidation, the assets of the qualifying special purpose entities were incorporated into the Bank's loan portfolio and the amounts received from the investors were accounted for as borrowings. Under U.S. GAAP, the Bank accounts for the allowance for loan losses on these loans based on expected credit loss.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

Under Indian GAAP, securitized assets are derecognized from the Bank's books. In accordance with the Reserve Bank of India guidelines for securitization, for securitization transactions entered into after February 1, 2006, the Bank accounted for any losses immediately at the time of securitization but amortized any profits over the life of the securities issued or to be issued by the qualifying special purpose entities. As per the Reserve Bank of India guidelines issued on September 24, 2021, gain realized at the time of securitization of loans is accounted through profit and loss account on completion of transaction. The unrealized gains, associated with expected future margin income is recognized in profit and loss account only when redeemed in cash, after absorbing losses, if any. The Bank also provides credit enhancement to the qualifying special purpose entities against delinquencies on securitized assets. Under Indian GAAP, the recognition of losses is based on the extent of utilization of credit enhancement extended to qualifying special purpose entities.

Due to these differences in the Bank's accounting of securitization transactions, the timing of recognition of income and provision for loan losses differ under U.S. GAAP and Indian GAAP.

d) Valuation of debt and equity securities

Under Indian GAAP unrealized losses of held for trading and available for sale securities are taken to profit and loss account. Under Indian GAAP, net unrealized gains on investments by category are ignored. Under U.S. GAAP, unrealized gains or losses on trading debt assets are recognized in the profit and loss account and unrealized gains or losses on debt securities classified as 'available for sale', which include all securities classified as 'held to maturity' under Indian GAAP, are recognized in Other Comprehensive Income under stockholders' equity except for the unrealized losses on securities identified as impaired which are recognized in profit and loss account. Under U.S. GAAP, unrealized gains or losses on equity securities are recognized in profit and loss account. Under Indian GAAP, the investments are initially measured at transaction cost, while under U.S. GAAP investments are initially measured at fair value.

Under Indian GAAP, the impact of currency revaluation on debt securities denominated in foreign currency is taken to profit and loss account. Under U.S. GAAP, the impact of currency revaluation on non-hedged 'available for sale' debt securities denominated in foreign currency is taken to Other Comprehensive Income.

Under Indian GAAP, premium over the face value of fixed rate and floating rate securities under held to maturity category is amortized over the remaining period to maturity on an effective constant yield basis and straight line basis respectively. Any premium over the face value of fixed rate and floating rate investments in government securities classified under available for sale category is amortized over the remaining period to maturity on constant yield basis and straight line basis respectively. Under U.S. GAAP, the income as per interest method is arrived at by amortization/accretion of premium/discount on the face value of debt securities over the remaining period to maturity on an effective interest rate basis.

Under Indian GAAP, gain or loss on sale of equity stake in a subsidiary company is recognized in the income statement. Under U.S. GAAP, change in the parent's ownership in the subsidiary company is accounted as an equity transaction, if the parent retains controlling financial interest in the subsidiary and accordingly gain or loss is not recognized in the income statement. In fiscal 2021, the Bank sold part of its equity shareholdings in its subsidiaries, namely ICICI Lombard General Insurance Company and ICICI Securities Limited, while retaining the control in these subsidiaries. While, gains on sale of equity shares were recorded through profit and loss account under Indian GAAP, these gains were accounted in equity under U.S. GAAP.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

In fiscal 2016, the Reserve Bank of India issued guidelines on strategic debt restructuring under which conversion of debt into equity and acquisition of ownership interests in the borrower by banks is allowed. The Reserve Bank of India has exempted banks from consolidation of these entities. Under U.S. GAAP, these entities were considered as equity affiliates. The Bank opted for fair value option of these equity affiliates under ASC Topic 825 "Financial Instruments". Accordingly, fair value changes in the loans, guarantees and equity shares were accounted through income statement. While fair value impact on loans was recorded in the line item "Valuation of debt and equity securities", the provisions made on these loans under Indian GAAP were reversed in the line item "Allowance for loan losses". See also- 22. Notes under U.S. GAAP - Fair value accounting of financial interests.

The following table sets forth, for the periods indicated, the differences in net income arising from accounting for valuation of debt and equity securities under Indian GAAP and U.S. GAAP.

Reconciling items	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Impact of differences in mark-to-market accounting for investment securities	7,917.9	9,323.9	887.8
Impairment allowance on AFS securities under U.S. GAAP	(2,291.6)	(2,114.9)	(2,067.4)
Impact of currency revaluation on non-hedged AFS debt securities denominated in foreign currency accounted for in profit and loss under Indian GAAP, which is accounted for in Other Comprehensive Income under U.S. GAAP	(549.5)	176.0	(571.1)
Impact of gain on sale of stake in subsidiary companies recognized in the income statement under Indian GAAP, which is recognized as an equity transaction under U.S. GAAP	-	-	(25,726.7)
Impact of fair value accounting for financial interest in certain equity affiliates	(754.5)	5,156.8	5,738.4
Others ¹	(4,460.3)	(1,611.1)	10,112.8
Total	(138.0)	10,930.7	(11,626.2)

1. The difference is primarily due to premium/discount amortization on debt securities and difference in gain on debt securities sold during the year, between Indian GAAP and U.S. GAAP. Under U.S. GAAP, available for sale debt securities include all securities classified as 'held to maturity' under Indian GAAP, which amounts to a loss of Rs. 5,104.8 million for fiscal 2023 (for fiscal 2022 a loss of Rs. 3,637.7 million, for fiscal 2021 a gain of Rs. 8,767.8 million). First-In-First-Out method of accounting is applied on aggregate 'available for sale' securities under U.S. GAAP, resulting in difference in realized gain(loss) on sale of securities between Indian GAAP and U.S. GAAP.

See note on "Consolidated Financial Statements - Schedules to the consolidated financial statements - Schedule 8 - Investments" for Indian GAAP balance sheet presentation.

e) Amortization of fees and costs**Loan origination fees and costs**

Under U.S. GAAP, loan origination fees (net of certain costs) are amortized over the period of the loans as an adjustment to the yield on the loan. However, under Indian GAAP, loan origination fees are accounted for upfront. Also under Indian GAAP, loan origination costs, including commissions paid to direct marketing agents, are expensed in the year in which they are incurred.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Retirement benefit cost**

Under Indian GAAP, all actuarial gains/losses are recognized on the balance sheet of the enterprise in the year in which they arise through suitable credit/debit in the profit and loss account of the year. Under U.S. GAAP, actuarial gains/losses are accounted in Other Comprehensive Income. Subsequently cumulative actuarial gain/loss lying in the Other Comprehensive Income which is over and above 10% corridor is amortized through profit and loss account. Further, discount rate for computing benefit obligation is linked to yield on high quality fixed income securities in U.S. GAAP as compared to yield on government securities under Indian GAAP.

Reinsurance commission and deferred acquisition costs

Under Indian GAAP, reinsurance commission on business ceded by general insurance subsidiary is recognized as income in the year of the ceding of the risk. Under U.S. GAAP, proceeds from reinsurance transactions that represent recovery of acquisition costs are reduced from acquisition costs in such a manner that net acquisition costs are capitalized and charged to expense in proportion to net revenue recognized over the related policy period.

Under Indian GAAP, acquisition costs for new and renewal of insurance contracts in general insurance subsidiary are charged as expense to the revenue account in the year in which these are incurred, whereas under U.S. GAAP, the same are capitalized and charged to expense in proportion to premium revenue recognized as per ASC Topic 944 "Financial Services-Insurance".

The following table sets forth, for the periods indicated, the differences in net income arising from accounting for amortization of fees and costs under Indian GAAP and U.S. GAAP.

Reconciling items	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Loan origination fees and costs	5,382.0	6,425.0	4,345.2
Retirement benefit costs	1,232.4	(2,021.2)	(1,679.8)
Reinsurance commission and deferred acquisition costs	-	(319.7)	1,835.0
Amortization of other costs	(88.7)	(158.3)	(201.6)
Total differences in amortization of fees and costs¹	6,525.7	3,925.8	4,298.8

1. Does not include any amount that is attributable to non-controlling interest holders.

2. Represents difference in net income of former general insurance subsidiary upto September 7, 2021

The amortization of loan origination fees and costs resulted in higher income under U.S. GAAP as compared to Indian GAAP, primarily due to higher direct loan origination costs on consumer loans incurred during these years reflecting growth in consumer loans.

While under Indian GAAP, actuarial gain or loss are recognized in profit and loss account, under U.S. GAAP, the actuarial gain/loss are recognized through other comprehensive income and thereafter amortized through profit and loss account. The actuarial loss for fiscal 2023 recognized through other comprehensive income were higher as compared to amortization of actuarial losses for previous years from other comprehensive income under U.S. GAAP, resulting in retirement benefit costs being lower under U.S. GAAP in fiscal 2023 as compared to Indian GAAP. During fiscal 2022, there was higher amortization of actuarial losses from other comprehensive income under U.S. GAAP, resulting in retirement benefit costs being higher under U.S. GAAP as compared to Indian GAAP.

See note on "Consolidated Financial Statements - Schedules to the consolidated financial statements - Schedule 9 - Advances" for balance sheet presentation of amortization of loan processing fees and cost.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****f) Accounting for derivatives**

Under Indian GAAP, the Group hedges interest rate and exchange rate risks on some on-balance sheet assets and liabilities through swap contracts. The impact of such derivative instruments is correlated with the movement of underlying assets and liabilities and accounted pursuant to the principles of the hedge accounting. Under Indian GAAP, based on the Reserve Bank of India's guidelines, accounting for hedge relationship established after June 26, 2019 by the Bank, is based on Guidance note on Accounting for Derivative Contracts issued by Institute of Chartered Accountant of India. The hedging instruments and the hedged items (for the risks being hedged) are measured at fair value with changes recognized in the profit and loss account. For hedge relationship established before June 26, 2019, the accounting is based on accrual basis. To the extent a cash flow hedge is effective, the change in the fair value of the hedging instrument is recognized in cash flow hedge reserve. The ineffective portion of hedge is accounted in profit and loss account. The premium/discount on certain foreign currency swaps, used for asset liability management purposes, is amortized over the life of the swap. All other outstanding forward exchange contracts are revalued and the resultant gains or losses are recognized in the profit and loss account.

Under U.S. GAAP, the Group accounts for its derivative transactions in accordance with the provisions of FASB ASC Topic 815 "Derivatives and Hedging". Accordingly, certain derivative contracts classified as hedges under Indian GAAP may not qualify as hedges under U.S. GAAP and are accounted for as trading derivatives with changes in fair value being recorded in the income statement. Under U.S. GAAP, the Group does not designate any derivative transaction as cash flow hedge.

Under U.S. GAAP, the Group has designated certain derivatives as fair value hedges of certain interest bearing assets and liabilities under ASC Topic 815. At the inception of a hedge transaction, the Group formally documents the hedge relationship and the risk management objective and strategy for undertaking the hedge. This process includes identification of the hedging instrument, hedged item, risk being hedged and the methodology for assessing effectiveness and measuring ineffectiveness of hedge. In addition, the Group assesses both at the inception of the hedge and on an ongoing basis, whether the hedge instrument used in the hedging transaction is effective in offsetting changes in fair value of the hedged item, and whether the hedge is expected to continue to be highly effective. Changes in the fair value of a derivative that is designated and qualifies as a fair value hedge, along with the gain or loss on the hedged asset or liability are recorded in the income statement. The Group has also designated certain forward contracts as hedging instruments for its certain net investments in foreign operations which are accounted for in accordance with ASC Topic 815.

g) Accounting for compensation cost

FASB ASC Topic 718, "Compensation – stock compensation" requires all share-based payments to employees, including grants of employee stock options to be recognized in the income statement based on their fair values. Under Indian GAAP, till fiscal 2021, the Group followed the intrinsic value method to account for its stock-based employees' compensation plans. Compensation cost was measured by the excess, if any, of the fair market price of the underlying stock over the exercise price on the grant date. In fiscal 2022, Reserve Bank of India, issued a clarification advising banks to recognize fair value of share-linked instruments granted subsequent to March 31, 2021 in income statement. Accordingly, from fiscal 2022 onwards, the Bank has started recognizing the fair value of stock options granted subsequent to March 31, 2021 in profit and loss account. The Group has not recognized an income tax benefit on employee stock options related compensation cost.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****h) Accounting for securitization**

Under U.S. GAAP, the Group accounts for gain on sale of loans securitized at the time of sale in accordance with FASB ASC Topic 860, "Transfers and Servicing". As per ASC Topic 860, any gain or loss on the sale of the financial asset is accounted for in the income statement at the time of the sale. Under Indian GAAP, net income arising from securitization of loan assets is accounted for over the life of the securities issued or to be issued by the special purpose vehicle/special purpose entity to which the assets are sold. The profit/premium arising from securitization is amortized over the life of the transaction based on the method prescribed by Reserve Bank of India. As per the Reserve Bank of India guidelines issued on September 24, 2021, gain realized at the time of securitization of loans is accounted through profit and loss account on completion of transaction. The unrealized gains, associated with expected future margin income is recognized in profit and loss account only when redeemed in cash, after absorbing losses, if any. Net loss arising on account of the sell-down securitization of loan assets is recognized at the time of sale.

Further, the securitization transactions of mortgage loans by the Bank's Canadian subsidiary do not qualify as sale transactions as they do not meet the de-recognition criteria under Indian GAAP. Under U.S. GAAP, these securitization transactions have been accounted for as transfers as these satisfy the derecognition criteria under ASC Topic 860 "Transfers and Servicing".

Under ASC Topic 860 "Transfers and Servicing", certain securitization transactions, which qualify as transfer under Indian GAAP, do not qualify as transfer under U.S. GAAP. See note 22 (a) on "Securitizations and variable interest entities".

i) Income taxes

Deferred taxes are recognized on temporary differences related to investments in subsidiaries, branches and affiliates, subject to limited exceptions, under U.S. GAAP while under Indian GAAP, no deferred taxes are recognized on temporary differences related to investments in subsidiaries, branches and affiliates.

The Bank has recognized current tax expense or benefit and recognized deferred tax assets or liabilities on the foreign currency translation reserves pertaining to its overseas branches under Indian GAAP with these offsetting amounts allocated to net income. Under U.S. GAAP, no deferred tax assets or liabilities are recognized on undistributed earnings of overseas branches where current taxes have been incurred and the current tax expense or benefit incurred has been allocated to Other Comprehensive Income.

Under Indian GAAP, deferred tax assets on unabsorbed depreciation or carried forward losses of domestic companies are recognized only if there is virtual certainty of realization of such assets, whereas under U.S. GAAP they are recognized based on a more-likely-than-not criteria.

The Bank and its housing finance subsidiary create a Special Reserve through appropriation of profits from time to time and receive the current tax benefit as per the Income Tax Act, 1961 for the appropriation. If the funds are withdrawn from the Special Reserve in future periods, the amount withdrawn is taxable. Under Indian GAAP, a deferred tax liability has been recognized on such Special Reserve in accordance with the guidelines issued by Reserve Bank of India/National Housing Bank. Under U.S. GAAP, deferred taxes are recognized and measured based on the expected manner of recovery and deferred taxes are not recognized if the expected manner of recovery does not give rise to income tax consequences. Accordingly, a deferred tax liability was not recognized under U.S. GAAP on the Special Reserve based on the Group's continuing intention to not withdraw or utilize such Special Reserve until a liquidation of the entity and on an opinion from the legal counsel about the non-taxability of such Special Reserve in the scenario of a liquidation.

Under Indian GAAP, no deferred tax asset is recognized on property and equipment, which is not depreciable for income tax purposes. Under U.S. GAAP, a deferred tax asset is recognized for the temporary difference related to such assets including consideration of the indexation benefit available under tax laws.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

Deferred tax assets and liabilities are recognized for the income tax impact of the non-tax adjustments that result from the application of U.S. GAAP.

The following table sets forth, for the periods indicated, the components of the adjustments to income tax (expense)/benefit in the net income reconciliation.

Reconciling items	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Deferred tax on temporary differences related to subsidiaries, branches and affiliates ^{1,2}	(2,139.4)	9,340.1	3,676.7
Deferred tax on unabsorbed depreciation or carried forward losses ³	(2,007.0)	2,168.3	(156.4)
Deferred tax on Special Reserve	6,580.8	3,669.5	2,743.2
Deferred tax on temporary difference on property and equipment	(117.4)	48.4	36.3
Income tax impact of non-tax U.S. GAAP adjustments	8,576.6	(36,928.2)	(18,448.3)
Total differences in income taxes benefit/(expense)	10,893.6	(21,701.9)	(12,148.5)

- For the year ended March 31, 2022, tax effect of Rs.8,247.7 million was recognized for the existing deductible temporary difference for the Bank's investment in ICICI General as it ceased to be a subsidiary and became an affiliate.
- For the year ended March 31, 2021, tax effect of Rs. (1,363.7) million on gain on sale of equity shares of the Bank's subsidiaries (where control is retained) is accounted in equity under U.S. GAAP.
- For the year ended March 31, 2021, tax effect of Rs. (983.2) million on gain on sale of equity shares of the Bank's subsidiaries (where control is retained) is accounted in equity under U.S. GAAP.

At March 31, 2023, the stockholders' equity was higher by Rs. 31,921.9 million (March 31, 2022: higher by Rs. 11,451.2 million), under U.S. GAAP as compared to Indian GAAP on account of income tax adjustments, of which Rs. 31,987.1 million (March 31, 2022: Rs. 32,793.4 million) was due to deferred tax on temporary differences related to branches and affiliates, Rs. 615.1 million (March 31, 2022: Rs. 1,245.6 million) was due to deferred taxes not being recognized under U.S. GAAP related to foreign currency translation reserves pertaining to overseas branches, Rs. 1,413.8 million (March 31, 2022: Rs. 3,420.7 million) was due to deferred tax on unabsorbed depreciation or carried forward losses, Rs. 36,865.1 million (March 31, 2022: Rs. 31,118.7 million) was due to deferred tax on Special Reserve, Rs. 500.2 million (March 31, 2022: Rs. 617.7 million) was due to deferred tax on temporary difference on property and equipment and Rs. (39,459.3) million (March 31, 2022: Rs. (57,744.9) million) was due to the income tax impact of non-tax U.S. GAAP adjustments.

See note on "Consolidated Financial Statements - Schedules to the consolidated financial statements - Schedule 18A - Notes forming part of the accounts - 9. Deferred tax" for Indian GAAP presentation.

j) Others

Under Indian GAAP, the Bank and its housing finance subsidiary have revalued fixed assets and created a revaluation reserve amounting to Rs. 30,918.4 million at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 32,285.0 million). Under U.S. GAAP, fixed assets are recognized on cost basis, as per ASC Topic 360 - Property, Plant and Equipment. Further, additional depreciation has been charged to income statement on revalued amount under Indian GAAP, but not under U.S. GAAP, resulting in lower depreciation charge by Rs. 755.2 million under U.S. GAAP as compared to Indian GAAP for the year ended March 31, 2023 (Rs. 703.1 million for the year ended March 31, 2022 and Rs. 680.3 million for the year ended March 31, 2021).

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

Under Indian GAAP, the Bank has made provisions on certain fixed assets acquired in debt asset swap arrangements as per the direction of Reserve Bank of India. Under U.S. GAAP, these fixed assets were carried at book value or fair value, whichever is lower. There was a higher profit of Rs. 1,216.2 million under U.S. GAAP as compared to Indian GAAP for the year ended March 31, 2023 (lower profit of Rs. 1,476.8 million for the year ended March 31, 2022 and lower profit of Rs. 1,923.1 million for the year ended March 31, 2021).

22. Notes under U.S. GAAP**Additional information required under U.S. GAAP****a) Securitizations and variable interest entities****Overview**

The Bank and its subsidiaries are involved with several types of off-balance-sheet arrangements, including special purpose entities.

Uses of Special Purpose Entities

The Group deals with some special purpose entities which were created to fulfill limited purposes as specified in their governing documents. The primary purpose of these special purpose entities is to receive contributions from investors for buying assets from the transferor, hold such purchased assets on behalf of the contributors to the trust and making regular payments to the investors from the proceeds of purchased assets. These special purpose entities have been organized mainly in the legal forms of trusts. In a securitization, the company transferring assets to a special purpose entity converts all (or a portion) of those assets into cash before they would have been realized in the normal course of business, through the special purpose entities issuance of debt and equity instruments, certificates, commercial paper and other notes of indebtedness, which are recorded on the balance sheet of the special purpose entity and not reflected in the transferring company's balance sheet, assuming applicable accounting requirements are satisfied. Investors usually have recourse to the assets in the special purpose entity and often benefit from other credit enhancements, such as a collateral account or over-collateralization in the form of excess assets in the special purpose entity, a line of credit, or from a liquidity facility, such as liquidity put option or asset purchase agreement. In accordance with ASC 810-10, the Group consolidates these entities.

Variable Interest Entities

Variable interest entities are entities that have either a total equity investment that is not sufficient to finance its activities without additional subordinated financial support, or whose equity investors lack the characteristics of a controlling financial interest (i.e. power through voting rights or similar rights to direct the activities of a legal entity that most significantly impact the entity's economic performance and right to receive the expected residual returns of the entity or obligation to absorb the expected losses of the entity). Investors that finance the variable interest entity through debt or equity interests or other counterparties that provide other forms of support, such as guarantees, subordinated fee arrangements, or certain types of derivative contracts, are variable interest holders in the entity. The variable interest holder, if any, that has a controlling financial interest in a variable interest entity is deemed to be the primary beneficiary and must consolidate the variable interest entity. Accordingly, the Group has determined that it has a controlling financial interest because it is the primary beneficiary of certain trusts and entities, based on its determination that it has both, the power to direct activities of a variable interest entity that most significantly impact the entity's economic performance, and obligation to absorb losses of the variable interest entity that could potentially be significant to the variable interest entity or the right to receive benefits from the variable interest entity that could potentially be significant to the variable interest entity.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The following table sets forth the Group's involvement with consolidated and unconsolidated variable interest entities in which the Group holds significant variable interests at March 31, 2023.

Particulars	Rupees in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Mortgaged backed securitizations (funded)		
Significant investment in unconsolidated variable interest entities	..	..
Investment in consolidated variable interest entities	1,425.8	1,425.8
Total investment in variable interest entity assets (gross assets)	1,425.8	1,425.8

The asset balances for consolidated variable interest entities represent the carrying amounts of the assets consolidated by the Group. The carrying amount may represent the amortized cost or the current fair value of the assets depending on the legal form of the asset (e.g., loan or security) and the Group's standard accounting policies for the asset type and line of business. The assets of variable interest entities can be utilized only for the settlement of the obligations of respective variable interest entities.

The following table sets forth, for the periods indicated, the carrying amounts and classification of the consolidated assets and liabilities, in respect of variable interest entities and special purpose entities where the Group is primary beneficiary. The liabilities of the consolidated variable interest entities are to be met from the proceeds of the consolidated assets and other support provided by the Bank in the form of credit enhancements and liquidity facilities. The creditors of the consolidated variable interest entities do not have recourse to the general credit of the Group.

Particulars	Rupees in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Investments	228.8	232.7
Loans	1,537.8	1,802.1
Total assets	1,766.6	2,034.8
Borrowings	334.0	409.2
Total liabilities	334.0	409.2

The Bank invests in pass through certificates of securitization trusts with underlying retail loans originated by other entities. The carrying value of such investments was Rs. 98,737.3 million at March 31, 2023 (March 31, 2022: Rs. 58,674.1 million). The Bank is not the primary beneficiary of these trusts based on its assessment under ASC Subtopic 810-10 - Consolidation - overall. Further, neither was the Bank the transferor of assets to these variable interest entities, nor was the Bank involved in the design of these variable interest entities. The maximum exposure to loss from the Bank's involvement in these trusts is the carrying value of the investments.

b) Fair value accounting of financial interests

In fiscal 2016, the Reserve Bank of India issued guidelines on strategic debt restructuring under which conversion of debt into equity and acquisition of ownership interests in the borrower entity by banks was allowed. The Bank, along with other lenders, converted a portion of its loans to certain entities into equity as per this guideline. Such conversion also allowed each lender, the right to nominate directors on the Board of the borrower entity. Although these entities were considered as equity affiliates under ASC Subtopic 323-10 because of deemed significant influence due to ownership interests and management rights, the intention of the Bank was to safeguard the debt recovery and not to get an economic benefit from the operations of these entities. Accordingly, the Bank opted for fair value option for accounting these affiliates and the loans, guarantees and equity share investments in these entities were fair valued through income statement under ASC Subtopic 825-10 "Financial Instruments".

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The following table, for the periods indicated, provides details of fair value accounting of financial interests

Particulars	Rupees in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Carrying value of loans and guarantees ¹	19,203.6	21,472.0
Fair value of loans and guarantees	6,973.2	9,398.0
<i>Of which, fair value of loans outstanding for more than 90-days past due</i>	<i>6,304.2</i>	<i>8,474.3</i>
Fair value loss on loans and guarantees	12,230.4	12,074.0
<i>Of which, fair value loss on loans outstanding for more than 90-days due</i>	<i>10,912.1</i>	<i>10,793.4</i>
Fair value loss on investment in these financial interests	6,627.2	6,098.8

1. The Bank has not recognized interest separately on these loans.

The Group's shareholding in these entities at March 31, 2023 is as below:

Sr. No.	Name of the entity	Ownership interest
1.	Usher Agro limited	10.88%
2.	Gammon India Limited	10.63%
3.	Jaiprakash Power Ventures Limited	10.28%
4.	Unimark Remedies Limited	9.72%
5.	Great Offshore Limited	9.11%
6.	Ballarpur Industries Limited	8.99%
7.	IVRCL Limited	7.98%
8.	Coastal Projects Limited	7.79%
9.	GTL Infrastructure Limited	4.17%
10.	Pratibha Industries Limited	3.01%
11.	Adhunik Power and Natural Resources Limited	1.77%
12.	Aster Private Limited	1.77%
13.	Patel Engineering Limited	0.98%
14.	JSW Ispat Products Limited (erstwhile: Monnet Ispat and Energy Limited)	0.63%
15.	Diamond Power Infrastructure Limited	—
16.	Vishwa Infrastructure and Services Private Limited	—

c) Investments

The following table sets forth, for the periods indicated, the portfolio of investments classified as held for trading.

	Rupees in million	
	At March 31, 2023	At March 31, 2022
Debt securities		
Government securities	287,473.6	246,014.4
Corporate debt securities	36,394.4	26,385.1
Other debt securities	76,524.7	35,341.2
Total	400,392.7	307,740.7

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, for the periods indicated, the portfolio of investments classified as available for sale.

	Rupees in million			
	At March 31, 2023			
	Amortized cost/cost	Gross Unrealized gain	Gross Unrealized loss	Fair value
<i>Available for sale</i>				
Corporate debt securities	254,220.6	1,499.6	(1,605.3)	254,114.9
Government securities	3,075,622.4	8,569.5	(28,659.8)	3,055,532.2
Other debt securities	129,371.2	1,272.7	(799.4)	129,844.5
Total debt securities	3,459,214.2	11,341.8	(31,064.5)	3,439,491.6
Other securities	--	--	--	--
Total	3,459,214.2	11,341.8	(31,064.5)	3,439,491.6

	Rupees in million			
	At March 31, 2022			
	Amortized cost/cost	Gross Unrealized gain	Gross Unrealized loss	Fair value
<i>Available for sale</i>				
Corporate debt securities	201,756.9	4,265.3	(671.2)	205,351.0
Government securities	2,618,264.0	30,411.0	(11,618.7)	2,637,056.4
Other debt securities	117,688.3	1,708.9	(961.2)	118,436.0
Total debt securities	2,937,709.2	36,385.2	(13,251.1)	2,960,843.4
Other securities	2.4	3	(1.4)	1.0
Total	2,937,711.6	36,385.2	(13,252.5)	2,960,844.4

The fair value of the Group's investment in equity securities based on readily determinable fair value at March 31, 2023 was Rs. 53,533.0 million (at March 31, 2022: Rs. 48,445.8 million) and fair value of observable orderly transactions at March 31, 2023 was Rs. 8,047.9 million (at March 31, 2022: Rs. 6,699.2 million). The Group recorded a gain of Rs. 1,897.7 million on securities fair valued based on observable price in orderly transactions during fiscal 2023 (fiscal 2022: gain of Rs. 1,635.9 million).

Further, the Group's investments portfolio also contains investments held by its venture capital subsidiary, investments in non-readily marketable securities and investments in affiliates. The fair value of investments held by the venture capital subsidiary was Rs. 54.3 million at March 31, 2023 and Rs. 50.7 million at March 31, 2022. Non-readily marketable securities primarily represent investments in affiliates and securities acquired as a part of project financing activities, investment in start-up entities or conversion of loans in debt restructurings. The investments in non-readily marketable securities and investment in affiliates was Rs. 316,003.5 million at March 31, 2023 and Rs. 437,021.3 million at March 31, 2022. Of these, the carrying value of equity securities carried at cost less impairment was Rs. 202,368.7 million at March 31, 2023 and Rs. 4.1 million at March 31, 2022 after recognizing Rs. 122,037.3 million impairment charge during fiscal 2023 and Rs. 44.9 million during fiscal 2022. Further, the fair value of certain investments, where Bank has opted for fair value accounting was Rs. 5,634.4 million at March 31, 2023 and Rs. 6,972.5 million at March 31, 2022 under ASC Subtopic 825-10 "Financial Instruments".

d) Fair value measurements

The Group determines the fair values of its financial instruments based on the fair value hierarchy established in ASC Topic 820. The standard describes three levels of inputs that may be used to measure fair value.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Level 1**

Valuation is based upon unadjusted quoted prices of identical instruments traded in active markets. The instruments that have been valued based upon such quoted prices include traded equity shares, mutual funds, government securities, corporate bonds, certificate of deposits, commercial papers, futures and forex spots. The Bank's Canadian subsidiary has investments in bankers' acceptances which are valued based on the quoted prices.

Level 2

Valuation is based upon quoted prices for similar instruments in active markets, quoted prices for identical or similar instruments in markets that are not active, prices quoted by market participants and prices derived from valuation models which use significant inputs that are observable in active markets. Inputs used include interest rates, yield curves, volatilities, credit spreads, which are available from public sources like Reuters, Bloomberg, Foreign Exchange Dealers Association of India, Financial Benchmark India Private Limited and Fixed Income Money Markets & Derivatives Association of India.

The products include government securities, debentures and bonds, certificate of deposits, commercial papers, forex options, single currency interest rate derivatives, forwards, cross currency interest rate swaps, and Bond forward rate agreements.

Level 3

Valuation is based on valuation techniques or models which use significant market unobservable inputs or assumptions. Financial instruments are considered Level 3 when their values are determined using pricing models, discounted cash flow methodologies or similar techniques and at least one significant model assumption or input is unobservable or when determination of the fair value requires significant management judgment or estimation. The valuation of certain interest rate options are done by sourcing counterparty quotes at month ends.

India-linked non-Rupee denominated bonds price is valued by discounting cash flows using rates incorporating fair market spreads published by Bloomberg/Reuters corresponding to the international foreign currency ratings of the issuer (capped at international sovereign rating). The value of retained interest in securitizations in Bank's Canadian subsidiary, largely representing the excess spread of mortgage interest over the rate of return on the mortgaged backed securities, is similarly impacted by the amount and timing of cash flows from the underlying mortgage assets.

In case of private equity investments, the inputs used include the valuation multiples for comparable listed companies and adjustments for illiquidity and other factors.

The valuation of Indian pass through certificates is dependent on the estimated cash flows that the underlying trust would pay out. The underlying trust/originator makes a number of assumptions with regard to various variables to arrive at the estimated flows. The cash flow schedule received from the trust is discounted at the base yield curve rates and credit spreads published by Financial Benchmark India Private Limited and Fixed Income Money Markets & Derivatives Association of India at month ends. Accordingly, these instruments are classified as Level 3 instruments. A reduction in the estimated cash flows of these instruments will adversely impact the value of these certificates. A change in the timing of these estimated cash flows will also impact the value of these certificates.

Rupee swaptions and Rupee treasury bill interest rate swaps were valued using valuation model and discounted cash flow methodology respectively based on adjustments carried out on market observable proxy as one of the inputs is unobservable.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The valuation of certain loans, which have been fair valued as per ASC Subtopic 825-10, is dependent on the estimated cash flows that the underlying borrowers would pay out. The Bank makes a number of assumptions with regard to various variables to arrive at the estimated cash flows. The cash flow schedule is discounted at the current interest rate, which the Bank is likely to offer for loan facilities to borrowers in the similar rating grades, which are not market observable. Accordingly, these loans are classified as Level 3 assets. The value of such loans will be impacted by changes in amount and timing of the estimated cash flows from the borrowers.

Investments in venture fund units and security receipts for which fair value is measured using net asset value, as a practical expedient, are not included in fair value hierarchy.

The following table sets forth, the information about the Group's assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis at March 31, 2023 and the level of inputs used to measure those products.

Description	Rupees in million			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Investments				
Equity shares	26,648.7	90.5	7,921.3	34,660.5
Government debt securities	672,451.5	2,670,554.2	..	3,343,005.7
Corporate debt securities	88,804.1	200,584.0	2,048.4	291,436.5
Mortgage and other asset backed securities	..	..	101,578.7	101,578.7
Others ¹	43,725.9	81,487.2	217.5	125,430.6
Sub-total	831,630.2	2,952,715.9	111,765.9	3,896,112.0
Security receipts ²	..	..	..	..
Venture fund units ²	..	..	..	11,041.9
Total investments				3,907,153.9
Derivatives (positive mark-to-market)				
Interest rate derivatives ³	..	96,600.2	4,521.1	101,121.3
Currency derivatives (including foreign exchange derivatives) ⁴	2,147.5	62,323.4	..	64,470.9
Equity derivatives	4.3	..	..	4.3
Total positive mark-to-market	2,151.8	158,923.6	4,521.1	165,596.5
Derivatives (negative mark-to-market)				
Interest rate derivatives ³	..	(96,240.5)	(917.8)	(97,158.3)
Currency derivatives (including foreign exchange derivatives) ⁴	(429.9)	(78,259.3)	..	(78,689.2)
Equity derivatives	(1.1)	..	..	(1.1)
Total negative mark-to-market	(431.0)	(174,499.8)	(917.8)	(175,848.6)
Borrowings				
Bonds	..	(335,829.9)	..	(335,829.9)
Total borrowings	..	(335,829.9)	..	(335,829.9)
Loans				
Loans	..	..	6,973.2	6,973.2
Total loans	..	..	6,973.2	6,973.2

1. Includes primarily certificate of deposits, commercial paper and mutual funds.

2. Fair value for these investments has been estimated using net asset value per unit as declared by investee entities as per ASC Subtopic 820-10-35 – "Fair Value Measurements and Disclosures". The fair value for these investments has not been categorized in the fair value hierarchy as per ASC Subtopic 820-10-35-54B.

3. Foreign currency interest rate swaps, forward rate agreements, swap options and exchange traded interest rate derivatives are included in interest rate derivatives.

4. Foreign currency options, cross currency interest rate swaps and foreign currency futures are included in currency derivatives.

The following table sets forth, the information about the Group's assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis at March 31, 2022 and the level of inputs used to measure those products.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Rupees in million

Description	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Investments				
Equity shares	15,572.3	14,366.3	121.1	30,059.7
Government debt securities	308,980.4	2,574,090.4	..	2,883,070.8
Corporate debt securities	54,035.8	176,070.8	2,484.9	232,591.5
Mortgage and other asset backed securities	..	..	62,143.1	62,143.1
Others ¹	30,131.5	82,942.2	751.0	113,824.7
Sub-total	408,720.0	2,847,469.7	65,500.1	3,321,689.8
Security receipts ²				1.0
Venture fund units ²				9,034.1
Total investments				3,330,724.9
Derivatives (positive mark-to-market)				
Interest rate derivatives ³	..	47,141.8	2,563.2	49,705.0
Currency derivatives (including foreign exchange derivatives) ⁴	1,012.3	46,199.4	..	47,211.4
Equity derivatives	6.8	..	..	6.8
Total positive mark-to-market	1,019.1	93,341.2	2,563.2	96,923.5
Derivatives (negative mark-to-market)				
Interest rate derivatives ³	..	(49,410.3)	(417.9)	(49,828.2)
Currency derivatives (including foreign exchange derivatives) ⁴	(273.9)	(52,937.4)	..	(53,211.3)
Equity derivatives	..	..	..	..
Total negative mark-to-market	(273.9)	(102,347.7)	(417.9)	(103,039.5)
Borrowings				
Bonds	..	(235,819.4)	..	(235,819.4)
Total borrowings	..	(235,819.4)	..	(235,819.4)
Loans				
Loans	..	..	9,398.0	9,398.0
Total loans	..	..	9,398.0	9,398.0

1. Includes primarily certificate of deposits, commercial paper and mutual funds.

2. Fair value for these investments has been estimated using net asset value per unit as declared by investee entities as per ASC Subtopic 820-10-35 – "Fair Value Measurements and Disclosures". The fair value for these investments has not been categorized in the fair value hierarchy based on the changes in ASC Subtopic 820-10-35-54B vide ASU No. 2015-07.

3. Foreign currency interest rate swaps, forward rate agreements, swap options and exchange traded interest rate derivatives are included in interest rate derivatives.

4. Foreign currency options, cross currency interest rate swaps and foreign currency futures are included in currency derivatives.

5. From September 8, 2021, under U.S. GAAP, ICICI General ceased to be a subsidiary and became an affiliate of the Bank.

The Group holds investments in certain venture capital funds and security receipts. The fair value of these investments has been estimated using the net asset value per unit as declared by such investee entities. The security receipts are issued by asset reconstruction companies with underlying mainly as non-performing loans with objectives of gains through improvement in recoveries on these assets. The venture capital fund units are issued by venture capital funds with underlying investment in equity shares and other instruments with the objective of generating long term returns. Some of the venture capital funds have focused investments in real estate and infrastructure sectors. The cash flow from these investments is expected to happen through distribution upon liquidation of the underlying assets by the asset reconstruction companies/venture capital funds. A reduction in the estimated cash flows from the underlying assets or delays in collection of estimated cash flows will adversely impact the net asset values and therefore the fair value of these investments.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Transfers in/out of Level 3 of the fair value hierarchy

Equity shares of Rs. 111.9 million were transferred from Level 1 to Level 3 as the valuation of these securities was based on significant management estimation/unobservable market inputs at March 31, 2023 as compared to valuation based on unadjusted quoted prices at March 31, 2022.

Equity shares of Rs. 5,323.1 million were transferred from Level 2 to Level 3 as the valuation of these securities was based on prices from prior transactions or third-party pricing information without adjustment at March 31, 2023.

Equity shares of Rs. 604.4 million were transferred from cost to Level 3 as the valuation of these securities was based on management estimation/unobservable market inputs at March 31, 2023 as compared to cost based valuation at March 31, 2022.

Other securities of Rs. 177.7 million were transferred from Level 2 to Level 3 as the valuation of these securities was based on significant management estimation/unobservable market inputs at March 31, 2023.

Other securities of Rs. 7.3 million were transferred from cost to Level 3 as the valuation of these securities was based on management estimation/unobservable market inputs at March 31, 2023 as compared to cost based valuation at March 31, 2022.

F-136

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, certain additional information about changes in the fair value of Level 3 assets for the year ended March 31, 2023.

Description	Investments					Rupees in million
	Equity shares	Corporate debt securities	Mortgage and other asset backed securities	Others	Total	Loans
Beginning balance at April 1, 2022	121.2	2,484.9	62,143.3	750.9	65,500.2	9,398.0
Total gains or losses (realized/unrealized)						
-Included in earnings	374.7	(382.5)	51.3	293.0	336.5	(948.0)
-Included in Other Comprehensive Income	(35.2)	282.3	219.1	(355.0)	111.2	--
Purchases/additions	1,306.0	27.5	87,155.9	--	88,489.4	--
Sales	--	--	--	--	--	--
Issuances	--	--	797.9	--	797.9	--
Settlements	--	(363.8)	(48,798.9)	(656.4)	(49,819.1)	(1,476.8)
Transfers in Level 3	6,039.5	--	--	185.0	6,224.5	--
Transfers out of Level 3	--	--	--	--	--	--
Foreign currency translation adjustment	115.2	--	10.1	--	125.3	--
Ending balance at March 31, 2023	7,921.4	2,048.4	101,578.7	217.5	111,766.0	6,973.2
Total amount of gains or (losses) included in earnings attributable to change in unrealized gains or (losses) relating to assets still held at reporting date	374.7	(513.3)	34.7	32.5	(71.4)	(948.0)
Total amount of gains or (losses) included in other comprehensive income attributable to change in unrealized gains or (losses) relating to assets still held at reporting date	(35.2)	301.1	528.8	--	794.7	--

1. Includes India-linked asset backed securities.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, certain additional information about changes in the fair value of Level 3 assets for the year ended March 31, 2022.

Description	Investments					Rupees in million
	Equity shares	Corporate debt securities	Mortgage and other asset backed securities	Others	Total	Loans
Beginning balance at April 1, 2021	107.2	2,640.1	95,039.5	300.7	98,087.4	9,089.4
Total gains or losses (realized/unrealized)						
-Included in earnings	9.6	(364.4)	(103.4)	202.9	(255.3)	804.7
-Included in Other Comprehensive Income	1.9	393.9	(235.1)	353.4	514.1	--
Purchases/additions	--	97.9	31,264.7	--	31,362.6	184.2
Sales	--	(73.6)	--	(401.0)	(474.6)	--
Issuances	--	--	1,524.4	--	1,524.4	--
Settlements	--	(97.9)	(65,503.3)	--	(65,601.2)	(680.3)
Transfers in Level 3	--	--	--	294.9	294.9	--
Transfers out of Level 3	--	(111.1)	--	--	(111.1)	--
Foreign currency translation adjustment	2.5	--	156.5	--	159.0	--
Ending balance at March 31, 2022	121.2	2,484.9	62,143.3	750.9	65,500.2	9,398.0
Total amount of gains or (losses) included in earnings attributable to change in unrealized gains or (losses) relating to assets still held at reporting date	9.6	(419.9)	(148.0)	102.6	(453.8)	506.7
Total amount of gains or (losses) included in other comprehensive income attributable to change in unrealized gains or (losses) relating to assets still held at reporting date	1.9	393.9	(179.7)	353.4	567.6	--

1. Includes India-linked asset backed securities.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, certain additional information about changes in the fair value of Level 3 derivatives for the year ended March 31, 2023.

Description	Derivatives				Rupees in million
	Interest rate derivatives	Currency derivatives (including foreign exchange derivatives)	Equity derivatives	Un-funded credit derivatives	Total
Beginning balance at April 1, 2022	2,145.3	..	..	..	2,145.3
Total gains or losses(realized/unrealized)					
-Included in earnings	1,307.7	..	..	..	1,307.7
-Included in Other Comprehensive Income	..	..	..	..	..
Purchases	..	..	..	..	..
Sales	..	..	..	..	..
Issuances	..	..	..	..	..
Settlements	150.3	..	..	..	150.3
Transfers in Level 3	..	..	..	..	..
Transfers out of Level 3	..	..	..	..	..
Foreign currency translation adjustment	..	..	..	..	..
Ending balance at March 31, 2023	3,603.3	..	..	..	3,603.3
Total amount of gains or (losses) included in earnings attributable to change in unrealized gains or (losses) relating to assets still held at reporting date	1,756.2	..	..	..	1,756.2

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, certain additional information about changes in the fair value of Level 3 derivatives for the year ended March 31, 2022.

Description	Derivatives				Rupees in million
	Interest rate derivatives	Currency derivatives (including foreign exchange derivatives)	Equity derivatives	Un-funded credit derivatives	Total
Beginning balance at April 1, 2021	(148.0)	--	--	--	(148.0)
Total gains or losses(realized/unrealized)					
-Included in earnings	2,165.3	--	--	--	2,165.3
-Included in Other Comprehensive Income	--	--	--	--	--
Purchases	47.8	--	--	--	47.8
Sales	--	--	--	--	--
Issuances	--	--	--	--	--
Settlements	83.4	--	--	--	83.4
Transfers in Level 3	--	--	--	--	--
Transfers out of Level 3	(2.4)	--	--	--	(2.4)
Foreign currency translation adjustment	(0.8)	--	--	--	(0.8)
Ending balance at March 31, 2022	2,145.3	--	--	--	2,145.3
Total amount of gains or (losses) included in earnings attributable to change in unrealized gains or (losses) relating to assets still held at reporting date	2,119.7	--	--	--	2,119.7

F-140

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Quantitative information about unobservable inputs used in Level 3 fair value measurements**

The Group Level 3 instruments consist of investment, loans and derivatives. An asset is classified as Level 3 of the fair value hierarchy when one or more unobservable inputs are used that are considered significant to its valuation.

The following table sets forth, significant unobservable inputs used in fair value measurement of Level 3 financial instruments at March 31, 2023.

Sr. No.	Product	Fair value (Rs. in million)	Principal Valuation techniques	Unobservable inputs	Units	Range of input values		
						Low	High	Weighted average
1	Loans	6,973.2	Discounted cash flow	Discounting rate	%	44.08%	49.41%	47.15%
				Loss Severity	%	21.09%	100.00%	61.40%
2	Investment							
2A	Mortgage and other asset backed securities - India linked	98,737.4	Discounted cash flow	Yield	%	7.43%	12.27%	8.34%
				Loss Severity	%	..	..	..
2B	Mortgage and other asset backed securities - Non India linked	2,841.3	Discounted cash flow	Yield	%	3.14%	4.90%	3.47%
2C	Corporate Debt securities	2,048.4	Discounted cash flow	Discounting rate	%	8.50%	16.00%	14.27%
				Loss Severity	%	..	100.00%	17.91%
2D	Equity shares - Non India Linked	36.6	Comparable analysis	Listed price per share of the same issuer	USD	..	225.46	225.46
				Illiquidity and other discount	%	..	50.00%	50.00%
2E	Equity shares - India Linked	54.3	Net asset valuations	Net asset value	%	132.97%	302.49%	184.66%
3	Interest Rate derivatives - India linked	3,524.7	Discounted cash flow marked down for illiquidity	Illiquidity discount	bps	40	77	52
	Swaptions - India linked	27.6	Discounted cash flow marked down for volatility	Volatility discount	bps	96	96	96
	Cap & Floors - India linked	(1.5)	Counterparty Quote	..	..	..	..	..
	Interest Rate derivatives - Non India linked	52.5	Counter party quotes	..	..	..	..	..

F-141

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, significant unobservable inputs used in fair value measurement of Level 3 financial instruments at March 31, 2022.

Sr. No.	Product	Fair value (Rs. in million)	Principal Valuation techniques	Unobservable inputs	Units	Range of input values		
						Low	High	Weighted average
1	Loans	9,398.0	Discounted cash flow	Discounting rate	%	27.94%	33.62%	31.48%
				Loss Severity	%	13.24%	100.00%	53.78%
2	Investment							
2A	Mortgage and other asset backed securities - India linked	58,674.1	Discounted cash flow	Yield	%	4.25%	11.67%	6.30%
2B	Mortgage and other asset backed securities - Non India linked	3,469.0	Discounted cash flow	Yield	%	0.78%	2.97%	2.09%
2C	Corporate Debt securities	2,484.9	Discounted cash flow	Discounting rate	%	8.20%	16.00%	13.80%
				Loss Severity	%	0.00%	100.00%	67.12%
2D	Preference Shares	751.0	Discounted cashflow	Discounting rate	%	9.07%	10.30%	9.61%
				Loss Severity	%	0.00%	99.59%	64.42%
2E	Equity shares - Non India Linked	70.4	Comparable analysis	Listed price per share of the same issuer	USD	--	221.77	221.77
				Illiquidity and other discount	%	--	50.00%	50.00%
2F	Equity shares - India Linked	50.7	Net asset valuations	Net asset value	%	133.28%	261.36%	172.33%
3	Interest Rate derivatives - India linked	292.4	Discounted cash flow	Mark up to discount rate	bps	77.00	77.00	77.00
		1,795.3	Counter party quotes	--	--			
	Interest Rate derivatives - Non India linked	57.5	Counter party quotes	--	--	--	--	--

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

c) Investment securities in unrealized loss position

The Group adopted ASU Topic 2016-13, "Financial Instruments—Credit Losses" effective April 1, 2020. The Group has determined that certain available for sale debt securities with unrealized losses do not have credit losses. The Group conducts a review each year to identify and evaluate investments that have indications of credit losses. Factors considered in determining whether a credit loss exists include the extent to which the fair value is less than the amortized cost of a security, credit rating and financial condition of the issuer. A credit loss is computed as difference between the amortized cost basis of the security and the present value of cash flows expected to be collected from a security, limited by the amount that the fair value is less than amortized cost basis. The Group considers whether the investments have been identified for sale or whether it is more likely than not that the Group will be required to sell the investment before recovery of its amortized cost basis. The Group does not recognize an allowance on accrued interest as the Group's policy is to reverse uncollected accrued interest immediately after 90 days past due by derecognizing interest income.

The following table sets forth, the fair value of the debt investments in available for sale debt securities and unrealized loss position, at March 31, 2023.

Description of securities	Rupees in million					
	Less than 12 months		12 months or longer		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
Corporate debt securities	26,848.6	(631.1)	14,338.1	(974.2)	41,186.7	(1,605.3)
Government securities	594,925.7	(9,956.4)	777,128.1	(18,703.3)	1,372,053.8	(28,659.7)
Other debt securities	16,018.7	(258.0)	7,299.2	(541.6)	23,317.9	(799.6)
Total debt securities	637,793.0	(10,845.5)	798,765.4	(20,219.1)	1,436,558.4	(31,064.6)

The following table sets forth, the fair value of the debt investments in available for sale debt securities and unrealized loss position, at March 31, 2022.

Description of securities	Rupees in million					
	Less than 12 months		12 months or longer		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
Corporate debt securities	15,635.3	(629.0)	953.2	(42.2)	16,588.5	(671.2)
Government securities	359,291.0	(6,883.1)	404,683.9	(4,735.6)	763,974.9	(11,618.7)
Other debt securities	9,389.5	(208.0)	6,988.8	(753.3)	16,378.3	(961.3)
Total debt securities	384,315.8	(7,720.1)	412,625.9	(5,531.1)	796,941.7	(13,251.2)

Certain investments in debt securities with unrealized losses are not classified as impaired, since the Group has assessed that the securities in an unrealized loss position have not been identified for sale and it is not more likely than not that the Group will be required to sell the securities before recovery of its amortized cost basis less any current period credit loss.

The Group also holds certain debt investments with credit losses, which have not been identified for sale and it is not more likely than not that the Group will be required to sell the securities before an anticipated recovery in value other than credit losses, where the amount representing the credit losses is recognized in earnings and the amount of loss related to other factors is recognized in Other Comprehensive Income. The credit losses have been determined based on the difference of present value of expected future cash flows of the securities and the amortized cost basis of such securities. The Group bases its estimates of future cash flows on evaluation of the issuer's overall financial condition, resources and payment record and the realizable value of any collateral, third party guarantees or other credit enhancements.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, roll-forward of the allowance for credit losses for available for sale debt securities for March 31, 2023:

	Rupees in million			
	Corporate debt securities	Government securities	Other debt securities	Total allowance
Allowance for credit losses at the beginning of the period	7,881.6	--	596.8	8,478.4
Additions during the year for which credit losses were not previously recorded	--	--	--	--
Additions to the allowance for credit losses arising from purchased financial assets with credit deterioration	--	--	--	--
Reductions due to sale of securities during the year	--	--	--	--
Reductions due to the Group intends to sale the securities or more likely than not will be required to sell the security before recovery of its amortized cost basis	--	--	--	--
Additional increases or decreases during the year on securities that had an allowance recorded in a previous period	597.1	--	0.9	598.0
Write-off during the period	--	--	15.3	15.3
Recoveries during the period	188.7	--	47.4	236.1
Balance of the allowance for credit losses at the end of the period	8,290.0	--	535.0	8,825.0

The following table sets forth, roll-forward of the allowance for credit losses for available for sale debt securities for March 31, 2022:

	Rupees in million			
	Corporate debt securities	Government securities	Other debt securities	Total allowance
Allowance for credit losses at the beginning of the period	7,605.7	--	1,086.0	8,691.7
Additions during the year for which credit losses were not previously recorded	--	--	--	--
Additions to the allowance for credit losses arising from purchased financial assets with credit deterioration	--	--	--	--
Reductions due to sale of securities during the year	--	--	--	--
Reductions due to the Group intends to sale the securities or more likely than not will be required to sell the security before recovery of its amortized cost basis	--	--	--	--
Additional increases or decreases during the year on securities that had an allowance recorded in a previous period	448.8	--	122.1	570.9
Write-off during the period	146.7	--	611.3	758.0
Recoveries during the period	26.2	--	--	26.2
Balance of the allowance for credit losses at the end of the period	7,881.6	--	596.8	8,478.4

At March 31, 2023, the Group holds cost method equity investments amounting to Rs. 315,919.2 million (March 31, 2022: Rs. 437,017.2 million). The fair value for such securities has not been estimated in the absence of changes in circumstances that have a significant adverse effect on the fair value of the investments.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****f) Loans**

The Group follows the guidance provided in the FASB ASC topic 326: "Financial instruments – Credit Losses" for accounting and measurement of loan loss allowance. This guidance established a single allowance framework for all financial assets measured at amortized cost including unfunded credit facilities and loan commitments. This framework requires that management's estimate reflects credit losses over the instrument's remaining expected life and considers expected future changes in macroeconomic conditions.

The Group's allowance for credit losses primarily comprises allowance for loan losses, unfunded credit exposure and non-cancellable loan commitments. The Group does not classify its investment in debt securities as held-to-maturity. The Group does not recognize an allowance on accrued interest as the Group's policy is to write-off uncollected accrued interest immediately after 90 days past due (based on crop cycle for certain agriculture based loans) by reversing interest income.

Any changes in the allowance for credit losses is recognized in the income statement as allowance for credit losses.

The estimation of the allowance for credit losses is complex and requires significant management judgment about the effect of certain matters that are inherently uncertain. The allowance for credit losses in future periods may be significantly different, considering the macro-economic conditions, forecasts and other factors then prevailing.

The allowance for loan losses and allowance for lending-related commitments represents expected credit losses over the remaining expected life of retained loans and lending-related commitments that are in the nature of non-cancellable by the Group. The expected life of each instrument is determined by considering its contractual term and expected prepayments. The expected life of credit card loans is determined based on the behavioral study by the Group. For the behavioral study, cash flows from the credit card accounts are considered on a first-in-first-out basis on credit card loan outstanding.

When calculating the allowance for credit losses, the Group assesses whether exposures share similar risk characteristics. If similar risk characteristics exist, the Group estimates expected credit losses collectively, considering the risk associated with a particular segment and the probability that the exposures within the segment will default. The segmentation for the consumer loans and small business lending exposures is based on risk characteristics such as product type, delinquency status, credit scores, months on book, etc. For Agriculture loans, a further segmentation of risk characteristics is also carried out based on direct and indirect agriculture lending. The segmentation for commercial loans is based on risk characteristics such as customer type, risk rating assigned using internal rating models and delinquency status. The commercial loans are also considered as not sharing similar risk characteristics if principal or interest has remained overdue for more than 90 days or the borrower has undergone restructuring/likely to be restructured. The consumer loan, loan commitment and significant portion of commercial loans and unfunded credit exposure share similar risk characteristic with other credit exposures in the segment, and as a result are collectively assessed for credit loss.

If an exposure for commercial loans does not share risk characteristics with other exposures, expected credit losses are estimated on an individual basis. The credit loss on individual basis is either estimated on basis of the present value of expected future cash flows or in case of a collateral dependent loan, the net realizable value of the collateral net of cost to sell, if any. The loans primarily have collateral in the form of business assets or real estate.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The credit loss on collective basis is estimated using a current expected credit losses methodology which is based on relevant information about historical experience, current conditions, and reasonable and supportable forecasts that affect the collectability of the loan balances. The collective assessment begins with a quantitative calculation that considers the likelihood of the borrower defaulting. The quantitative calculation covers expected credit losses over an instrument's expected life and is the result of multiplying the individual loan level exposure at default with the estimated probability of default and loss given default. The probabilities of default are derived using a macro-economic scenario over a reasonable and supportable forecast period. The term structure for subsequent periods is built using single year reversion to the long run historical information. The forecasts take into consideration the Group's overarching economic outlook based on internal as well as external inputs and involve a governed process that incorporates feedback from senior management. The quantitative calculation is adjusted to take into consideration model imprecision not yet reflected in the calculation.

The geopolitical uncertainties and macroeconomic environment including the outlook on growth across the world and India may have an impact on the results of the Bank and the Group. The Group makes adjustments to appropriately address these economic circumstances over and above the model output by increasing the probability of default estimates based on management judgement.

Estimating the timing and amounts of future cash flows is highly judgmental as these cash flow projections rely upon estimates such as loss severities, asset valuations, default rates, the amounts and timing of interest or principal payments (including any expected prepayments) or other factors that are reflective of current and expected market conditions. These estimates are, in turn, dependent on factors such as uncertainty around geo-political situation, current overall economic conditions, portfolio or borrower-specific factors, the expected outcome of insolvency proceedings as well as, in certain circumstances, other economic factors. All of these estimates and assumptions require significant management judgment and certain assumptions are highly subjective.

The following table sets forth the recorded investment in restructured loans at March 31, 2023.

Rupees in million				
	Total recorded investment in restructured loans with related allowance for credit losses	Total allowances for credit losses	Total recorded investment in restructured loans with no related allowance for credit losses	Unpaid principal amount
Commercial loans	147,724.0	106,616.1	20,230.2	167,954.2
Consumer loans	56,104.6	15,947.5	..	56,104.6
Total	203,828.6	122,563.6	20,230.2	224,058.8

The following table sets forth the recorded investment in restructured loans at March 31, 2022.

Rupees in million				
	Total recorded investment in restructured loans with related allowance for credit losses	Total allowances for credit losses	Total recorded investment in restructured loans with no related allowance for credit losses	Unpaid principal amount
Commercial loans	163,582.9	118,258.3	27,137.4	190,720.3
Consumer loans	79,787.3	21,508.6	..	79,787.3
Total	243,370.2	139,766.9	27,137.4	270,507.6

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

A loan is considered impaired when the Group believes it is probable that all amounts due according to the original contractual terms of the loan will not be collected. A loan is generally classified as impaired if any amount of interest or principal remains overdue for more than 90 days (360 days for direct agriculture loans). For large balance commercial loan, evaluation also includes assessment of individual loans based on borrower specific facts and circumstances, including financial performance, future prospects and repayment history of the borrower.

The following table sets forth the recorded investment in impaired loans at March 31, 2023.

Rupees in million				
	Total recorded investment in impaired loans with related allowance for credit losses	Total allowances for credit losses	Total recorded investment in impaired loans with no related allowance for credit losses	Unpaid principal amount
Commercial loans ¹	116,108.4	87,381.2	8,139.3	124,247.7
Consumer loans ²	60,429.1	29,677.8	..	60,429.1
Total	176,537.5	117,059.1	8,139.3	184,676.8

1. Primarily includes commercial loans assessed individually.

2. Includes consumer loans assessed collectively.

The following table sets forth the recorded investment in impaired loans at March 31, 2022.

Rupees in million				
	Total recorded investment in impaired loans with related allowance for credit losses	Total allowances for credit losses	Total recorded investment in impaired loans with no related allowance for credit losses	Unpaid principal amount
Commercial loans ¹	125,154.2	86,171.0	13,303.9	138,458.0
Consumer loans ²	67,185.7	32,807.8	..	67,185.7
Total	192,339.9	118,978.8	13,303.9	205,643.7

1. Primarily includes commercial loans assessed individually.

2. Includes consumer loans assessed collectively.

The following table sets forth the closing balance of allowance for loan losses for restructured loans and recorded financing receivables at March 31, 2023.

Rupees in million				
Particulars	Commercial loans	Consumer loans & credit card receivables	Financial lease	Total
Allowance for loan losses				
Allowance for loan losses: individually evaluated for impairment	106,616.1	..	..	106,616.1
Allowance for loan losses: collectively evaluated for impairment	..	15,947.5	..	15,947.5
Total allowance for loan losses	106,616.1	15,947.5	..	122,563.6
Recorded financing receivables				
Individually evaluated for impairment	167,954.2	..	..	167,954.2
Collectively evaluated for impairment	..	56,104.6	..	56,104.6
Total recorded financing receivables	167,954.2	56,104.6	..	224,058.8

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth the closing balance of allowance for loan losses for restructured loans and recorded financing receivables at March 31, 2022.

Rupees in million				
Particulars	Commercial loans	Consumer loans & credit card receivables	Financial lease	Total
Allowance for loan losses				
Allowance for loan losses: individually evaluated for impairment	118,258.3	--	--	118,258.3
Allowance for loan losses: collectively evaluated for impairment	--	21,508.6	--	21,508.6
Total allowance for loan losses	118,258.3	21,508.6	--	139,766.9
Recorded financing receivables				
Individually evaluated for impairment	190,720.3	--	--	190,720.3
Collectively evaluated for impairment	--	79,787.3	--	79,787.3
Total recorded financing receivables	190,720.3	79,787.3	--	270,507.6

The following table sets forth the closing balance of allowance for loan losses for other loans and recorded financing receivables at March 31, 2023.

Rupees in million				
Particulars	Commercial loans	Consumer loans & credit card receivables	Financial lease	Total
Allowance for loan losses				
Allowance for loan losses: individually evaluated for impairment	78,406.5	--	--	78,406.5
Allowance for loan losses: collectively evaluated for impairment	51,045.8	205,792.1	--	256,837.9
Total allowance for loan losses	129,452.3	205,792.1	--	335,244.5
Recorded financing receivables				
Individually evaluated for impairment	108,037.9	--	--	108,037.9
Collectively evaluated for impairment	4,288,123.3	6,392,677.9	50.1	10,680,851.2
Total recorded financing receivables	4,396,161.2	6,392,677.9	50.1	10,788,889.2

The following table sets forth the closing balance of allowance for loan losses for other loans and recorded financing receivables at March 31, 2022.

Rupees in million				
Particulars	Commercial loans	Consumer loans & credit card receivables	Financial lease	Total
Allowance for loan losses				
Allowance for loan losses: individually evaluated for impairment	78,444.9	--	--	78,444.9
Allowance for loan losses: collectively evaluated for impairment	52,068.5	175,751.9	--	227,820.4
Total allowance for loan losses	130,513.4	175,751.9	--	306,265.3
Recorded financing receivables				
Individually evaluated for impairment	124,677.2	--	--	124,677.2
Collectively evaluated for impairment	3,616,725.1	5,363,222.7	416.5	8,980,364.3
Total recorded financing receivables	3,741,402.3	5,363,222.7	416.5	9,105,041.5

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, allowance of credit losses for the unfunded credit commitments for the period ended March 31, 2023:

Particulars	Rupees in million		
	Fiscal 2023		
	Loan commitment	Guarantees and Letter of Credit	Total allowance
Allowances at the beginning of fiscal	3,258.3	28,198.7	31,456.9
Additions/(reductions) to allowances during the year	2,262.0	(305.1)	1,957.0
Allowances at the end of the fiscal	5,520.3	27,893.6	33,414.0

The following table sets forth, allowance of credit losses for the unfunded credit commitments for the period ended March 31, 2022:

Particulars	Rupees in million		
	Fiscal 2022		
	Loan commitment	Guarantees and Letter of Credit	Total allowance
Allowances at the beginning of fiscal	3,565.7	28,510.2	32,075.9
Additions/(reductions) to allowances during the year	(307.5)	(311.5)	(619.0)
Allowances at the end of the fiscal	3,258.3	28,198.7	31,456.9

The following table sets forth, allowance of credit losses for the unfunded credit commitments for the period ended March 31, 2021:

Particulars	Rupees in million		
	Fiscal 2021		
	Loan commitment	Guarantees and Letter of Credit	Total allowance
Allowances at the beginning of fiscal	..	14,887.6	14,887.6
Add: Adjustment on transition to ASU Topic 2016-13	4,987.9	9,261.3	14,249.2
Allowance at April 1, 2020	4,987.9	24,148.9	29,136.8
Additions/(reductions) to allowances during the year	(1,422.2)	4,361.3	2,939.1
Allowances at the end of the fiscal	3,565.7	28,510.2	32,075.9

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth loans restructured during the year ended March 31, 2023.

Particulars	Restructured loans involving changes in the amount and/or timing of					Rupees in million
	Number of borrowers whose loans are classified as restructured	Principal payments	Interest payments	Both principal and interest payments	Provision/(write-back) through P&L	Net restructured amount
Commercial loans	21	726.4	..	3,506.8	(422.9)	2,594.5
Consumer loans	13	..	..	121.9	39.8	82.1
Total	34	726.4	..	3,628.7	(383.1)	2,676.6

The following table sets forth loans restructured during the year ended March 31, 2022.

Particulars	Restructured loans involving changes in the amount and/or timing of					Rupees in million
	Number of borrowers whose loans are classified as restructured	Principal payments	Interest payments	Both principal and interest payments	Provision/(write-back) through P&L	Net restructured amount
Commercial loans	46	14,624.1	..	6,765.6	(301.9)	21,691.5
Consumer loans	63,199	7,991.3	..	51,561.8	19,462.4	40,090.8
Total	63,245	22,615.4	..	58,327.4	19,160.4	61,782.3

The following table sets forth restructured loans at March 31, 2023 and 2022, as well as loans that were restructured during a fiscal year and defaulted within the same or next fiscal year:

Particulars	Balances at		Payment default during the year ended March 31,		Balances at		Payment default during the year ended March 31,	
	March 31, 2023		2023 ¹		March 31, 2022		2022 ¹	
Commercial loans	167,954.2	..	6,651.5	..	190,720.3	..	1,000.2	..
Consumer loans	56,104.6	..	7,755.0	..	79,787.3	..	16,466.2	..
Total	224,058.8	..	14,406.5	..	270,507.6	..	17,466.4	..

1. Default is defined as 90 days past due.

Additionally, at March 31, 2023, the Bank has outstanding loans amounting to Rs. 18,064.0 million (March 31, 2022: Rs. 20,332.3 million) to equity affiliates, where the Bank has opted for fair value accounting under ASC Subtopic 825-10 "Financial Instruments". See also 22. Notes under U.S. GAAP – Additional information required under U.S. GAAP – Fair value accounting of financial interests.

g) Equity affiliates

Under U.S. GAAP, the Group accounts for its ownership interest in ICICI Prudential Life Insurance Company Limited (ICICI Life) and ICICI Lombard General Insurance Company Limited (ICICI General) by the equity method of accounting.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

ICICI Life

The following tables set forth, for the periods indicated, the summarized U.S. GAAP balance sheets and statements of operations of ICICI Life.

Balance sheet	Rupees in million	
	At March 31,	
	2023	2022
Cash and cash equivalents	57,856.5	44,864.9
Securities	964,814.0	824,009.7
Assets held to cover linked liabilities	1,440,580.6	1,508,663.0
Other assets	139,349.3	123,718.5
Total assets	2,602,600.4	2,501,256.1
Provision for linked liabilities	1,440,580.6	1,508,663.0
Other liabilities	1,062,924.1	895,340.7
Stockholders' equity	99,095.7	97,252.4
Total liabilities and stockholders' equity	2,602,600.4	2,501,256.1

	Rupees in million	
	Year ended March 31,	
	2023	2022
Interest income	101,212.1	87,940.7
Interest expense	(1,014.2)	(999.7)
Net interest income	100,197.9	86,941.0
Insurance premium	399,327.8	374,579.9
Other non-interest income	(8,403.8)	150,410.2
Non-interest expense	(477,926.2)	(614,873.7)
Income tax (expense) benefit	(1,782.8)	1,184.4
Income/(loss), net	11,412.9	(1,758.2)

The income increased to Rs. 11,412.9 million in fiscal 2023 from a loss of Rs. 1,758.2 million in fiscal 2022, primarily due to lower policyholders' liabilities and unallocated policyholders' surplus, net of amortization of deferred acquisition cost and lower marked-to-market loss on trading portfolio and equity securities.

The aggregate market value of the investment in shares of ICICI Life at March 31, 2023 based on quoted market prices was Rs. 321,374.7 million (At March 31, 2022: Rs. 369,466.6 million).

ICICI General

The following tables set forth, for the periods indicated, the summarized U.S. GAAP balance sheets and statements of operations of ICICI General.

Balance sheet	Rupees in million	
	At March 31,	
	2023	2022
Cash and cash equivalents	11,907.8	7,066.3
Securities	417,522.7	386,353.4
Other assets	176,329.3	173,986.0
Total assets	605,759.8	567,405.7

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Balance sheet	At March 31,	
	2023	2022
Other liabilities	455,252.5	422,936.5
Stockholders' equity	150,507.3	144,469.2
Total liabilities and stockholders' equity	605,759.8	567,405.7

	Rupees in million	
	Year ended March 31,	
	2023	2022
Interest income	25,604.5	22,916.8
Interest expense	(114.8)	(375.0)
Net interest income	25,489.7	22,541.8
Insurance premium	161,484.6	131,372.1
Other non-interest income	3,542.9	4,223.5
Non-interest expense	(171,855.0)	(144,442.7)
Income tax (expense)/benefit	(3,538.4)	(3,518.0)
Income/(loss), net	15,123.8	10,175.9

The income/(loss) increased from Rs. 10,175.9 million in fiscal 2022 to Rs. 15,123.8 million in fiscal 2023 primarily due to increase in fair value of on equity investments.

The aggregate market value of the investment in shares of ICICI General at March 31, 2023 based on quoted market prices was Rs. 252,235.0 million (At March 31, 2022: Rs. 313,271.3 million).

h) Insurance affiliates

Life insurance affiliate

The significant differences between Indian GAAP and U.S. GAAP in case of the life insurance affiliate are primarily on account of:

i) Difference in policyholders' liability and unallocated policyholders' surplus, net of amortization of deferred acquisition cost

Policyholders' liability

Reserves under Indian GAAP are held as per the requirements of Insurance Act, 1938, regulations notified by the Insurance Regulatory and Development Authority of India and Actuarial Practice Standards of the Institute of Actuaries of India. Accordingly, the reserves are computed using the Gross Premium Method (reserves are computed as the present value of future benefits including future bonuses and the present value of expenses including overheads and are net of the present value of future total premiums, paid by policyholders). The discount rates used are on prudent basis which change at every fiscal year end. Reserves under U.S. GAAP are valued using the Modified Net Premium Method as per the valuation norms prescribed under U.S. GAAP. The liability under U.S. GAAP consists of two parts, namely, policy reserves (comprising benefit reserve and maintenance expense reserve) and deferred profit liability.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The benefit reserve is computed as the present value of guaranteed benefits less the present value of the net premium for benefits. The maintenance expense reserve is computed as the present value of maintenance expenses less the present value of net premiums for maintenance expenses. Deferred profit liability is held in accordance with ASC Topic 944-40-25-28 for products where the premium paying term is shorter than the policy term so as to allow the emergence of the profits over the entire policy term. The discount rates used for non-linked products represent best estimate with a provision for adverse deviation and are on locked-in basis, where the assumptions change at every fiscal year end only for the new business sold within the fiscal year. Such assumptions include mortality, morbidity, policy expenses, policy lapse, policy surrenders and interest rates. Under unit-linked products, the excess of initial charges over ultimate charges is held as unearned revenue reserve to allow for the emergence of the profit over the term of the policy. The discount rates used are on best estimate basis and change at every financial year end.

Unallocated policyholders' surplus

Participating policyholders are entitled to 90% of the surplus generated in the fund, which is given in the form of bonus.

Under Indian GAAP, based on the recommendation of Appointed Actuary, 1/9th of the bonus declared is transferred to the shareholders and remaining surplus after the transfer is held back as Funds for future appropriation.

Under U.S. GAAP, 10% of the surplus is transferred to shareholders and 90% is held back as unallocated policyholders' surplus for participating policyholders.

Amortization of deferred acquisition cost

Under U.S. GAAP, acquisition costs are those costs that vary with and are primarily related to the acquisition of new and renewal of existing insurance contracts. If an acquisition cost has substantial future utility, and is clearly associated with (and recoverable from) future revenue, it may be considered for deferral. These costs are referred to as deferrable acquisition costs.

The deferrable acquisition cost asset amortizes over time with a pattern of amortization that is proportional to revenues. Deferrable acquisition costs amortization for the accounting period is recognized as an expense in the income statement. In case of deferrable acquisition cost amortization for non-linked products, the unamortized balance of deferrable acquisition cost is reflected as an asset on the balance sheet. The assumptions used to calculate deferrable acquisition costs are the same as those used for policy reserves.

The deferred acquisition costs are amortized in proportion to premium revenue recognition for non linked insurance products and is based on the estimated gross profits for unit linked and universal life products as per ASC Topic "Financial Services – Insurance". The estimated gross profits are made up of margins available from mortality and contract administration, investment earnings spreads, surrender charges and other expected assessments and credits.

Under Indian GAAP, acquisition cost is charged to the revenue account in the year in which it is incurred whereas under U.S. GAAP, the acquisition costs that are related directly to the successful acquisition of new or renewal insurance contracts and is deferred over the policy term.

ii) Compensation costs**Accounting for employee stock options**

Under Indian GAAP, stock compensation costs are accounted for using the intrinsic value method as compared to U.S. GAAP where the stock compensation costs have been accounted for based on fair value method.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Retirement benefit cost**

Under Indian GAAP, all actuarial gains/losses are recognized on the balance sheet of the enterprise in the year in which they arise through suitable credit/debit in the profit and loss account of the year. Under U.S. GAAP, actuarial gains/losses are accounted in Other Comprehensive Income. Subsequently cumulative actuarial gain/loss lying in the Other Comprehensive Income which is over and above 10% corridor is amortized through profit and loss account. Further, discount rate for computing benefit obligation is linked to yield on high quality fixed income securities in U.S. GAAP as compared to yield on Government securities under Indian GAAP.

iii) Unrealized gain/(loss) on trading portfolio and equity securities

Under Indian GAAP, accounting for investments is in accordance with the guidelines issued by the Insurance Regulatory and Development Authority of India, which do not allow the unrealized gain to be routed through the revenue account except in the case of linked business. A linked life insurance policy is a policy in which the cash value of the policy varies according to the net asset value of units (i.e., shares) in investment assets chosen by the policyholder. Under U.S. GAAP, unrealized gain/(loss) on investments classified as "held for trading" is taken to the profit and loss account. Under U.S. GAAP, unrealized gains/losses on equity securities are recognized in profit and loss account.

iv) Income taxes

The differences in the accounting for income taxes are primarily on account of the income tax impact of non-tax U.S. GAAP adjustments.

v) Lease

Under Indian GAAP, expenses towards operating lease is charged to profit and loss account on a straight line basis. Under U.S. GAAP, a right to use asset and a lease liability is required to be recognized at the commencement of the lease for all lease on adoption of FASB ASC 842- "Leases" and a single lease cost is recognized, which is calculated such that the cost of the operating lease is allocated over the lease term on a generally straight-line basis.

The following table sets forth, for the periods indicated, the significant differences between Indian GAAP and U.S. GAAP in case of the life insurance affiliate.

Reconciling items	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Profit as per Indian GAAP	8,134.9	7,592.0	9,561.6
Adjustments on account of			
Unrealized gain/(loss) on trading portfolio and equity securities	(4,532.8)	(12,544.7)	40,326.6
Difference in policyholders' liabilities and unallocated policyholders' surplus, net of amortization of deferred acquisition cost	8,502.5	1,479.4	(23,030.4)
Compensation costs	(692.1)	(563.5)	(744.4)
Deferred taxes benefit/(expense)	160.4	2,140.4	(4,739.6)
Others	(160.0)	138.2	(46.4)
Profit/(loss) as per U.S. GAAP	11,412.9	(1,758.2)	21,327.4
Net income/(loss) (net of tax)	11,412.9	(1,758.2)	21,327.4
<i>Other Comprehensive Income:</i>			
Net unrealized gain/(loss) on securities, net of realization & others	(11,667.8)	(17,777.5)	(3,963.3)
Accounting for post retirement employee benefits	(0.2)	(28.8)	44.0
Deferred taxes benefit/(expense)	1,698.5	2,591.0	574.3
Total comprehensive income/(loss)	1,443.4	(16,973.5)	17,982.4

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The profit under Indian GAAP increased from Rs. 7,592.0 million in fiscal 2022 to Rs. 8,134.9 million in fiscal 2023, net income under U.S. GAAP increased from a loss of Rs. 1,758.2 million in fiscal 2022 to an income of Rs. 11,412.9 million in fiscal 2023. In fiscal 2023, the total comprehensive income was Rs. 1,443.4 million as compared to total comprehensive loss of Rs. 16,973.5 million in fiscal 2022.

The unrealized loss on the trading portfolio and equity securities decreased from Rs. 12,544.7 million in fiscal 2022 to Rs. 4,532.8 million in fiscal 2023. This reduction was primarily due to lower marked-to-market losses in debt securities and marked-to-market gains in equity securities. In fiscal 2023, the marked-to-market loss recognized in net income on the debt securities was Rs. 4,683.4 million (compared to Rs. 6,466.3 million in fiscal 2022), out of which a loss of Rs. 4,562.2 million (compared to Rs. 6,302.4 million in fiscal 2022) was recognized in participating funds. Furthermore, the marked-to-market gain recognized on equity securities in fiscal 2023 was Rs. 150.6 million (compared to a marked-to-market loss of Rs. 6,078.4 million in fiscal 2022), with a gain of Rs. 1,458.6 million (compared to a marked-to-market loss of Rs. 4,815.6 million in fiscal 2022) recognized on the equity securities of shareholders' fund.

Under U.S. GAAP, the policyholders' liabilities and unallocated policyholders' surplus, net of amortization of deferred acquisition cost, were lower by Rs. 8,502.5 million in fiscal 2023 compared to Indian GAAP. In fiscal 2022, the difference was lower by Rs. 1,479.4 million. In fiscal 2023, the liabilities recognized through the income statement towards unallocated policyholders' surplus under U.S. GAAP were lower by Rs. 7,399.6 million compared to Indian GAAP, primarily due to the marked-to-market loss on the debt portfolio of participating funds. In fiscal 2022, the liabilities recognized through the income statement towards unallocated policyholders' surplus under U.S. GAAP were lower by Rs. 3,590.7 million compared to Indian GAAP, primarily due to the marked-to-market loss on the debt portfolio of participating funds.

The liabilities associated with Guaranteed Savings Insurance Plan product include the impact of marked-to-market gain/loss on underlying investments. Under U.S. GAAP, the changes in liabilities related to Guaranteed Savings Insurance Plan are recognized through net income, while the marked-to-market changes in underlying debt investments, classified as available-for-sale investments, is recognized through other comprehensive income. During fiscal 2023, the life insurance affiliate recognized a marked-to-market loss of Rs. 4,995.2 million (compared to a marked-to-market loss of Rs. 5,028.1 million in fiscal 2022) on available-for-sale debt securities through other comprehensive income, while the related change in liability was recognized through net income.

Other comprehensive income arising from policyholders' assets classified as available for sale decreased on account of unrealized loss of Rs. 11,667.8 million in fiscal 2023 (fiscal 2023: unrealized loss of Rs. 17,777.5 million).

The following table sets forth, for the periods indicated, the components of income taxes in net income reconciliation of ICICI Life.

F-155

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Rupees in million

Reconciling items	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Income tax impact of non-tax U.S. GAAP adjustments	160.4	2,140.4	(4,739.6)
Total differences in income taxes	160.4	2,140.4	(4,739.6)

General insurance affiliate

The significant differences between Indian GAAP and U.S. GAAP in case of the general insurance affiliate are primarily on account of:

i) Provision for reinsurance commission

Under Indian GAAP, reinsurance commission on business ceded is recognized as income in the year of the ceding of the risk. Under U.S. GAAP, proceeds from reinsurance transactions that represent recovery of acquisition costs are reduced from unamortized acquisition costs in such a manner that net acquisition costs are capitalized and charged to expense in proportion to net revenue recognized over the related policy period.

ii) Amortization of deferred acquisition costs

Under Indian GAAP, acquisition cost is charged as an expense to the revenue account in the year in which it is incurred whereas under U.S. GAAP, the same is deferred and charged as an expense in proportion to premium revenue recognized as per ASC Topic 944 "Financial Services-Insurance". Accordingly, certain acquisition costs specified in Accounting Standards Update 2010-26 have been deferred that are related directly to the successful acquisition of new or renewal insurance contracts.

iii) Premium deficiency

Under Indian GAAP, premium deficiency is recognized if the sum of the expected claims costs, related expenses and maintenance costs exceed related unearned premiums. Under Indian GAAP, for assessment of premium deficiency, line of business are segmented under "Fire", "Marine", "Miscellaneous" segments. Under U.S. GAAP premium deficiency is assessed for each line of business and recognized in the profit & loss account if the sum of expected claim costs and claims adjustment expenses, expected dividends to policyholders, un-amortized acquisition costs and maintenance costs exceed related unearned premiums. A premium deficiency is recognized by first charging acquisition costs to expense, to the extent required to eliminate the deficiency. If the premium deficiency is greater than un-amortized acquisition costs, a liability for the excess deficiency is required to be accrued.

iv) Compensation costs**Accounting for employee stock options**

Under Indian GAAP, stock compensation costs are accounted for by the intrinsic value method as compared to U.S. GAAP where the compensation costs have been accounted for at the fair value method in accordance with the requirement of FASB ASC Topic 718 "Compensation-Stock Compensation".

Retirement benefit cost

Under Indian GAAP, all actuarial gains/losses are recognized on the balance sheet of the enterprise in the year in which they arise through suitable credit/debit in the profit and loss account of the year. Under U.S. GAAP, actuarial gains/losses are accounted in Other Comprehensive Income. Subsequently cumulative actuarial gain/loss lying in the Other Comprehensive Income which is over and above 10% corridor is amortized through profit and loss account. Further, discount rate for computing benefit obligation is linked to yield on high quality fixed income securities in U.S. GAAP as compared to yield on government securities under Indian GAAP.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****v) Mark to market on equity investments**

Under Indian GAAP, all unrealized gains/ (losses) on equity investments are recognized through reserves. Under U.S. GAAP, unrealized gains/ (losses) on equity investments are recognized through income statement.

vi) Income taxes

The differences in the accounting for income taxes are primarily on account of the income tax impact of non-tax U.S. GAAP adjustments.

vii) Lease

Under Indian GAAP, expenses towards operating lease is charged to profit and loss account on a straight line basis. Under U.S. GAAP, a right to use asset and a lease liability is required to be recognized at the commencement of the lease for all lease on adoption of FASB ASC 842- "Leases" and a single lease cost is recognized, which is calculated such that the cost of the operating lease is allocated over the lease term on a generally straight-line basis.

viii) Business Combination

During fiscal 2022, in accordance with the Scheme of Arrangement between ICICI Lombard General Insurance Company Limited and Bharti AXA General Insurance Company Limited, as approved by Insurance Regulatory and Development Authority of India with effect from September 8, 2021, assets and liabilities of Bharti AXA General Insurance Company Limited's general insurance business vested with ICICI Lombard General Insurance Company Limited on the Appointed Date of April 1, 2020. ICICI Lombard General Insurance Company Limited issued two fully paid up equity shares to the shareholders of Bharti AXA General Insurance Company Limited for every 115 fully paid up equity shares.

Under Indian GAAP the merger was accounted using the "Pooling of Interest Method" as prescribed in Accounting Standard 14 "Accounting for Amalgamations" where all the assets, liabilities and reserves of the Bharti AXA's general insurance business were recorded in their existing form and at their carrying value and the excess of consideration paid over net assets taken-over was adjusted with the reserve and surplus account.

Under US GAAP, the merger was accounted in accordance with ASC 805 – Business Combinations where all the assets and liabilities were measured at fair value on September 8, 2021 of merger. Goodwill was measured as excess of consideration paid over the net assets taken over. Accordingly under US GAAP, ICICI Lombard General Insurance Company Limited recognized intangible assets of Rs. 1,230.0 million and goodwill of Rs. 46,454.5 million. The goodwill is tested for impairment on annual basis and intangible assets are amortized over the useful life.

The following table sets forth, for the periods indicated, the details of the significant differences between Indian GAAP and U.S. GAAP for the general insurance affiliate.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Reconciling items	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Profit as per Indian GAAP	17,290.5	12,710.1	14,730.5
Adjustments on account of			
Provision for reinsurance commission	(1,171.9)	1,511.7	2,715.1
Amortization of deferred acquisition costs	531.3	(125.0)	824.1
Premium deficiency	11.9	(5.8)	6.7
Compensation costs	(1,285.6)	(981.3)	(760.2)
Unrealized gain/(loss) on equity investments	(413.6)	(2,791.4)	11,285.1
Income tax benefit/(expense)	296.4	607.2	(3,707.2)
Business Combination	(123.0)	(508.2)	-
Others	(12.2)	(241.4)	(129.4)
Profit/(Loss) as per U.S. GAAP	15,123.8	10,175.9	24,964.9
Other Comprehensive Income			
MTM on Debt Securities	(6,010.8)	(2,763.0)	976.0
Compensation Cost	1,285.6	981.2	760.2
Actuarial Gain/(Loss)	14.4	0.6	43.0
Total Other Comprehensive Income	(4,710.8)	(1,781.2)	1,779.1
Total Comprehensive Income	10,413.0	8,394.7	26,744.1

The profit under Indian GAAP increased from Rs. 12,710.1 million in fiscal 2022 to Rs. 17,290.5 million in fiscal 2023, profit under U.S. GAAP increased from Rs. 10,175.9 million in fiscal 2022 to Rs. 15,123.8 million in fiscal 2023. Total comprehensive income under U.S. GAAP increased from Rs. 8,394.7 million in fiscal 2022 to Rs. 10,413.0 million in fiscal 2023. The unrealized loss on available for sale debt securities increased from Rs. 2,763.0 million in fiscal 2022 to Rs. 6,010.8 million in fiscal 2023.

Reinsurance commission on premium ceded is recognized as income in the year of the ceding of the risk under Indian GAAP and recognized over the policy period under U.S. GAAP. Reinsurance commission income was lower by Rs. 1,171.9 million under U.S. GAAP as compared to Indian GAAP in fiscal 2023 (higher by Rs. 1,511.7 million in fiscal 2022). This decrease was primarily due to increase in reinsurance commission of health attachment business in fiscal 2023 resulting in higher deferral under U.S. GAAP, which was accounted as upfront under Indian GAAP in fiscal 2023.

Deferred acquisition cost resulted in income of Rs. 531.3 million in fiscal 2023 (fiscal 2022: cost of Rs. 125.0 million) under U.S. GAAP as compared to Indian GAAP primarily due to higher deferred acquisition cost incurred during fiscal 2023 as compared to fiscal 2022.

Unrealized loss on equity investments decreased from Rs. 2,791.4 million in fiscal 2022 to Rs. 413.6 million in fiscal 2023 primarily due to equity market movement in March 2023. While, these gains/losses are accounted through fair value change account in balance sheet under Indian GAAP, under U.S. GAAP these gains/losses are accounted through net income.

The following table sets forth, for the periods indicated, the components of income taxes in net income reconciliation of the general insurance affiliate.

Reconciling Items	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Income tax impact of non-tax U.S. GAAP adjustments	296.4	607.2	(3,707.2)
Total differences in income taxes	296.4	607.2	(3,707.2)

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

i) Goodwill and intangible assets

The following table sets forth, for the periods indicated, a listing of goodwill and intangible assets, by category under U.S. GAAP.

		Rupees in million	
		Year ended March 31,	
		2023	2022
Goodwill		35,101.4	35,101.4
Charge off/write off		(54.0)	(54.0)
Goodwill, net	(A)	35,047.4	35,047.4
Asset management and advisory intangibles	(B)	367.0	367.0
Customer-related intangibles		10,410.0	10,410.0
Accumulated amortization		(10,410.0)	(10,410.0)
Customer-related intangibles net	(C)	--	--
Goodwill and intangible assets, net	(A+B+C)	35,414.4	35,414.4

1. See also "Schedule 18 -Fixed assets".

The following table sets forth, for the periods indicated, the changes in goodwill under U.S. GAAP.

		Rupees in million	
		Year ended March 31,	
		2023	2022
Opening balance		35,047.4	177,944.3
Goodwill addition during the period		--	--
Goodwill disposed off during the period ¹		--	(142,896.9)
Closing balance		35,047.4	35,047.4

1. Represents Goodwill disposed off due to loss of control of general insurance subsidiary.

The following table sets forth, for the periods indicated, the changes in intangible assets under U.S. GAAP.

		Rupees in million	
		Year ended March 31,	
		2023	2022
Opening balance		--	8,751.6
Additions		--	--
Amortization		--	(704.1)
Disposal		--	(8,047.5) ¹
Closing balance		--	--

1. Represents intangible assets disposed off due to loss of control of general insurance subsidiary.

The Group has assigned goodwill to reporting units. The Group tests its goodwill for impairment on an annual basis at a reporting unit level. The fair value of the reporting units was assessed as per ASC topic 350-20-35-3 and determined that it was not more likely than not that the fair value of the reporting units was less than their carrying amounts and the quantitative goodwill impairment test was unnecessary at March 31, 2023.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

j) Employee benefits

Gratuity

In accordance with Indian regulations, the Group provides for gratuity, a defined benefit retirement plan covering all employees. The plan provides a lump sum payment to vested employees at retirement, death or termination of employment based on the respective employee's salary and the years of employment with the Group. The gratuity benefit provided by the Group to its employees is equal to or greater than the statutory minimum.

In respect of the parent company, the gratuity benefit is provided to the employee through a fund administered by a Board of Trustees and managed by ICICI Prudential Life Insurance Company Limited. The parent company is responsible for settling the gratuity obligation through contributions to the fund.

In respect of the remaining entities within the Group, the gratuity benefit is provided through annual contributions to a fund administered and managed by Life Insurance Corporation of India (LIC) and ICICI Prudential Life Insurance Company Limited. Under this scheme, the settlement obligation and contribution to be paid remains with the Group, although LIC and ICICI Prudential Life Insurance Company Limited administer the scheme.

The following table sets forth, for the periods indicated, the funded status of the plans and the amounts recognized in the financial statements.

	Rupees in million	
	Year ended March 31,	
	2023	2022
<i>Change in benefit obligations</i>		
Projected benefit obligations at the beginning of the year	15,469.9	15,358.4
Less: Reduction due to deconsolidation of ICICI Lombard General Insurance Company during the year	..	(1,020.2)
Add: Adjustment for exchange fluctuation on opening obligations	12.2	6.0
Adjusted opening obligations	15,482.1	14,344.2
Service cost	1,526.2	1,435.9
Interest cost	1,063.6	984.5
Acquisition/(Divestitures)	34.1	(2.8)
Benefits paid	(1,742.0)	(1,454.4)
Unrecognized prior service cost	..	..
Plan amendments	(72.2)	..
Actuarial (gain)/loss on obligations	506.0	162.5
Projected benefit obligations at the end of the year	16,797.8	15,469.9
<i>Change in plan assets</i>		
Fair value of plan assets at the beginning of the year	15,190.5	15,091.6
Less: Reduction due to deconsolidation of ICICI Lombard General Insurance Company during the year	..	(1,080.6)
Adjusted opening plan assets	15,190.5	14,011.0
Acquisition/(Divestitures)	50.8	(2.8)
Actual return on plan assets	551.6	989.6
Employer contributions	1,403.2	1,647.1
Benefits paid	(1,742.0)	(1,454.4)
Plan assets at the end of the year	15,454.1	15,190.5
Funded status	(1,343.7)	(279.5)
Amount recognized, net	(1,343.7)	(279.5)
Accumulated benefit obligation at year-end	10,111.0	9,422.6

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, for the periods indicated, the components of the net gratuity cost.

	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Service cost	1,526.2	1,435.9	1,422.1
Interest cost	1,063.6	984.5	1,018.0
Expected return on plan assets	(1,092.2)	(1,019.5)	(953.1)
Amortization of prior service cost	8.3	8.3	1.6
Amortized actuarial (gain)/loss	10.2	16.2	12.1
Acquisition and divestiture (gain)/loss	-	-	-
Exchange (gain)/loss	12.2	6.0	(6.5)
Gratuity cost, net	1,528.3	1,431.4	1,494.2

The discount rate for the corresponding tenure of obligations for gratuity is selected by reference to local government security yield with a premium added to reflect the additional risk for AAA rated corporate bonds.

The following table sets forth, for the periods indicated, the weighted average assumptions used to determine net periodic benefit cost.

	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Discount rate	6.7%	6.6%	7.4%
Rate of increase in the compensation levels	7.0%	7.1%	7.2%
Rate of return on plan assets	7.5%	7.5%	8.0%

The following table sets forth, for the periods indicated, the weighted average assumptions used to determine benefit obligations.

	Year ended March 31,	
	2023	2022
Discount rate	7.7%	6.6%
Rate of increase in the compensation levels	8.0%	7.0%

Plan assets

The Group determines its assumptions for the expected rate of return on plan assets based on the expected average long-term rate of return over the next 7 to 8 years.

The following table sets forth, for the periods indicated, the Group's asset allocation for gratuity by asset category based on fair values.

Assets category	Rupees in million	
	At March 31,	
	2023	2022
Investment in schemes of ICICI Prudential Life Insurance Company Limited		
Group balance fund ¹	14,439.4	14,087.9
Group growth fund ²	1.7	58.5
Group debt fund ³	158.0	207.5
Group short-term debt fund ⁴	101.3	107.3
Total investment in schemes of ICICI Prudential Life Insurance Company Limited	14,700.4	14,461.2
Investment in scheme of Life Insurance Corporation of India	425.4	418.1
Total assets managed by external entities	15,125.8	14,879.3
Special deposit with central government	290.0	290.0
Government debt securities	13.2	24.9
Balance with banks and others	25.1	(3.6)
Total	15,454.1	15,190.5

- Objective of the scheme is to provide a balance between long-term capital appreciation and current income through investment in equity as well as fixed income instruments in appropriate proportions. At March 31, 2023, investment in government securities, corporate bonds, fixed deposits and equity were 35.37%, 41.26%, 8.55% and 14.82% respectively.
- Objective of the scheme is to primarily generate long-term capital appreciation through investment in equity and equity related securities and complement it with current income through investment in fixed income instruments in appropriate proportions depending on market conditions prevalent from time to time. At March 31, 2023, investment in government securities, corporate bonds, fixed deposits and equity were 17.12%, 18.04%, 11.61% and 53.23% respectively.
- Objective of the scheme is to provide accumulation of income through investment in various fixed income securities. The Fund seeks to provide capital appreciation while maintaining suitable balance between return, safety and liquidity. At March 31, 2023, investment in government securities, corporate bonds, and fixed deposits were 29.59%, 60.25% and 10.16% respectively.
- Objective of the scheme is to provide suitable returns through low risk investments in debt and money market instruments while attempting to protect the capital deployed in the fund. At March 31, 2023, investment in government securities, corporate bonds and fixed deposits were 14.67%, 79.15% and 6.18% respectively, the rest is in money market instruments.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, for the periods indicated, the Group's target asset allocation for gratuity by asset category.

Description	Target asset allocation at March 31, 2024	Target asset allocation at March 31, 2023
Funds managed by external entities ¹	98%	98%
Special deposit with central government	2%	2%
Debt securities	0%	0%
Total	100%	100%

1. Targeted investment during fiscal 2024 of about 45% in Central Government securities, about 35% in corporate debt securities, about 5% in money market investment and about 15% in equity investment.

The plan assets primarily consist of investments made in funds managed by external entities, which are primarily in equity, money market instruments and debt instruments in different proportions depending on the objective of schemes. The value of the plan assets in funds managed by ICICI Prudential Life Insurance Company Limited has been arrived at based on the net asset value per unit of individual schemes. The value of plan assets in the form of investments in scheme of LIC and special deposit with the Central Government are recorded at carrying value. The value of plan assets in the form of debt securities is derived using Level 2 input.

ICICI Prudential Life Insurance Company Limited administers the plan fund and it independently determines the target allocation by asset category. The investment strategy is to invest in a prudent manner for providing benefits to the participants of the scheme. The strategies are targeted to produce a return that, when combined with the Group's contribution to the funds will maintain the fund's ability to meet all required benefit obligations. ICICI Prudential Life Insurance Company Limited functions within the regulated investment norms.

LIC administers the plan fund and it independently determines the target allocation by asset category. The selection of investments and the asset category is determined by LIC. The investment strategy is to invest in a prudent manner to produce a return that will enable the fund to meet the required benefit obligations. LIC, which is owned by Government of India, functions within regulated investment norms.

The plan assets are mainly invested in various gratuity schemes of the insurance companies to limit the impact of individual investment. The Group's entire investment of plan assets is in India and 95.1% of investment is in various gratuity schemes of ICICI Prudential Life Insurance Company Limited. Insurers managing the plan assets of the Group consider operational risk, performance risk, credit risk and equity risk in their investment policy as part of their risk management practices.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements**

The following table sets forth, the benefit expected to be paid in each of the next five fiscal years and thereafter.

	Rupees in million
	Amount
Expected Group contributions to the fund during the year ending March 31, 2024	1,600.0
Expected benefit payments from the fund during year ending March 31,	
2024	2,465.2
2025	2,024.6
2026	2,098.5
2027	2,197.1
2028	2,433.6
Thereafter upto 10 years	13,654.3

The expected benefits are based on the same assumptions as used to measure the Group's benefit obligation at March 31, 2023.

Pension

The Group provides for pension, a deferred retirement plan covering certain employees. The plan provides for a pension payment on a monthly basis to these employees on their retirement based on the respective employee's salary and years of employment with the Group. Employees covered by the pension plan are not eligible for benefits under the provident fund plan. The pension plan pertained to the employees of erstwhile Bank of Madras, erstwhile Sangli Bank and erstwhile Bank of Rajasthan which were acquired with effect from March 2001, April 2007 and August 2010 respectively. The Group makes contribution to a trust which administers the funds on its own account or through insurance companies.

The following table sets forth, for the periods indicated, the funded status of the plan and the amounts recognized in the financial statements.

	Rupees in million	
	Year ended March 31,	
	2023	2022
<i>Change in benefit obligations</i>		
Projected benefit obligations at beginning of the year	18,543.6	19,871.3
Service cost	150.8	200.7
Interest cost	1,152.3	1,151.9
Liability extinguished on settlement	(2,192.6)	(2,289.8)
Benefits paid	(99.8)	(118.2)
Actuarial (gain)/loss on obligations	(178.3)	(272.2)
Projected benefit obligations at the end of the year	17,376.0	18,543.6
<i>Change in plan assets</i>		
Fair value of plan assets at beginning of the year	19,843.2	21,162.1
Actual return on plan assets	840.0	1,288.8
Assets distributed on settlement	(2,436.2)	(2,544.2)
Employer contributions	42.9	54.7
Benefits paid	(99.8)	(118.2)
Plan assets at the end of the year	18,190.1	19,843.2
Funded status	814.1	1,299.6
Net amount recognized	814.1	1,299.6
Accumulated benefit obligation at year end	16,819.6	17,848.7

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The following table sets forth, for the periods indicated, the components of the net pension cost.

	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Service cost	150.8	200.7	204.4
Interest cost	1,152.3	1,151.9	1,209.1
Expected return on assets	(1,522.1)	(1,621.0)	(1,350.8)
Curtailment and settlement (gain)/loss	243.6	254.4	244.2
Actuarial (gain)/loss	1,402.5	1,779.8	1,528.0
Net pension cost	1,427.1	1,765.8	1,834.9

The discount rate for the corresponding tenure of obligations for pension is selected by reference to government security yield with a premium added to reflect the additional risk corresponding to AAA rated corporate bonds.

The following table sets forth, for the periods indicated, the weighted average assumptions used to determine net periodic benefit cost.

	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Discount rate	6.4%	5.9%	7.3%
Rate of increase in the compensation levels			
On basic pay	1.5%	1.5%	1.5%
On dearness relief	7.0%	7.0%	7.0%
Rate of return on plan assets	7.5%	7.5%	8.0%
Pension increases (applicable on basic pension)	7.0%	7.0%	7.0%

The following table sets forth, for the periods indicated, the weighted average assumptions used to determine benefit obligations.

	Year ended March 31,	
	2023	2022
Discount rate	7.8%	6.4%
Rate of increase in the compensation levels		
On basic pay	1.5%	1.5%
On dearness relief	8.0%	7.0%
Pension increases (applicable on basic pension)	7.0%	7.0%

The compensation escalation rate eligible for pension was determined at the time of acquisition and the same escalation rate is consistently considered for computation of benefit obligations and periodic cost.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Plan Assets**

The Group determines its assumptions for the expected rate of return on plan assets based on the expected average long-term rate of return over the next 7 to 8 years.

The following table sets forth, for the periods indicated, the Group's asset allocation and target asset allocation for pension by asset category based on fair values.

Asset category	Rupees in million			
	Fair value at March 31, 2023	Fair value at March 31, 2022	Target asset allocation at March 31, 2024	Target asset allocation at March 31, 2023
Government debt securities	7,592.9	9,264.4	42%	47%
Corporate debt securities	8,786.4	9,217.3	48%	46%
Equity securities	1,288.2	1,281.3	7%	6%
Balance with banks and others	522.6	80.2	3%	1%
Total	18,190.1	19,843.2	100%	100%

The valuation of the government and corporate securities is derived using Level 2 inputs.

The Group's entire investment of plan assets are in India and invested in government securities, corporate bonds, equity securities and equity traded funds. Trustees manage the plan assets of the Group by investing in above securities as per the investment pattern and guidelines prescribed under the Indian income tax law. Securities are purchased after considering credit rating, comparative yields and tenure of investment.

The following table sets forth, the benefit expected to be paid in each of the next five fiscal years and thereafter.

	Rupees in million	
	Amount	
Expected Group contributions to the fund during the year ending March 31, 2024	1,000.0	
Expected benefit payments from the fund during the year ending March 31,		
2024	1,086.9	
2025	924.4	
2026	915.1	
2027	1,017.4	
2028	1,038.1	
Thereafter upto 10 years	7,080.9	

The expected benefits are based on the same assumption as used to measure the Group's benefit obligation at March 31, 2023.

k) Lease**The Group as lessee**

The Group has entered into lease arrangements primarily for the real estate office premises and for certain equipment used for the business purposes. For these lease arrangements, the Group is required to make fixed lease payments adjusted for escalation clauses for certain lease arrangements, except for certain assets where the variable lease payments are being made by the Group. The variable lease payments are determined primarily based on the usage of the asset by the Group. None of these lease arrangements impose any restriction on the Group in relation to dividend payments or incurring any additional financial obligations. The group has elected not to separate the lease and non-lease components of these arrangements.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Operating lease

Operating lease liabilities and right of use assets are recognized at the lease commencement date based on the present value of the future minimum lease payments over the lease term. The future lease payments are discounted at a rate that represents the Group's incremental borrowing rate for financing instruments of a similar term and are included in accounts payable and other liabilities. The operating lease right of use asset, included in premises and equipment, also includes any lease prepayments made, plus initial direct costs incurred, less any lease incentives received. Rental expense associated with operating leases is recognized on a straight-line basis over the lease term, and is included in the consolidated statements of income. The following table sets forth, the information related to the Group's operating leases.

	Rupees in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Right-of-use assets at year end	52,069.1	46,568.7
Lease liability at year end	57,128.2	51,550.6
Cash paid for amounts included in the measurement of lease liabilities – operating cashflows from operating lease	11,139.4	10,904.8
Non-cash investing and financing activities – additions to right-of-use asset obtained from new operating lease liabilities	17,268.7	9,974.0
Weighted average remaining lease term (in years)	8.0 years	7.6 years
Weighted average discounting rate (in %)	6.1%	6.0%

The following table sets forth, the future payments under operating leases as of March 31, 2023.

	Rupees in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Fiscal 2024	10,947.5	10,034.3
Fiscal 2025	10,034.3	9,250.2
Fiscal 2026	9,250.2	8,382.1
Fiscal 2027	8,382.1	7,867.6
Fiscal 2028	7,867.6	7,440.4
After Fiscal 2028	27,440.4	27,440.4
Total Lease payments	73,922.1	73,922.1
Less: Imputed interest	16,793.9	16,793.9
Lease liabilities at March 31, 2023	57,128.2	57,128.2

The Group does not have any other significant future commitments at the end of fiscal 2023.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

Finance lease

Finance lease liabilities and right of use assets are recognized at the lease commencement date based on the present value of the future minimum lease payments over the lease term. The future lease payments are discounted at a rate that represents the implicit rate in the lease. Rental expense associated with finance leases is recognized on a straight-line basis over the lease term, and is included in the consolidated statements of income. The following tables provide information related to the Bank's finance leases:

	Rupees in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Right-of-use assets at year end	832.6	1,061.0
Lease liability at year end	929.3	1,124.6
Cash paid for amounts included in the measurement of lease liabilities		
a. finance cashflows from finance lease	220.0	183.2
b. operating cashflows from finance lease	93.5	106.4
Non-cash investing and financing activities – additions to right-of-use asset obtained from new finance lease liabilities	11.7	388.3
Weighted average remaining lease term (in years)	4.1 years	4.8 years
Weighted average discounting rate (in %)	10.2%	10.6%

The following table sets forth, the future payments under finance leases as of March 31, 2023.

	Rupees in million	
	Year ended March 31, 2023	
Fiscal 2024	326.0	
Fiscal 2025	306.3	
Fiscal 2026	213.5	
Fiscal 2027	180.4	
Fiscal 2028	66.1	
After Fiscal 2028	15.0	
Total Lease payments	1,107.3	
Less: Imputed interest	178.0	
Lease liabilities at March 31, 2023	929.3	

Lease cost

The Group's lease cost recognized in profit and loss account during the fiscal year is as below.

	Rupees in million	
	Year ended March 31, 2023	Year ended March 31, 2022
Finance lease cost		
<i>Amortisation of right-to-use assets</i>	240.1	195.4
<i>Interest on lease liabilities</i>	106.5	108.8
Operating lease cost	11,578.6	11,424.5
Short-term lease cost	3.9	0.9
Variable lease cost	4,658.9	4,552.7
Less: Sublease income	(12.8)	(51.1)
Total lease cost	16,575.2	16,231.2

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

D) Income taxes

Components of deferred tax balances

The following table sets forth, for the periods indicated, components of the deferred tax balances.

	Rupees in million	
	At March 31,	
	2023	2022
Deferred tax assets		
Allowance for credit losses	96,231.3	100,963.3
Debt and equity securities	3,138.4	8.5
Business and capital loss carry forwards	8,569.7	6,890.2
Financial instruments	2,843.0	2,727.0
Investments in affiliates	30,153.5	30,224.8
Lease liability	14,334.5	12,929.7
Others	7,036.4	3,655.2
Total deferred tax assets	162,306.8	157,398.7
Valuation allowance	(3,553.3)	(878.2)
Total deferred tax assets (net of valuation allowance)	158,753.5	156,520.5
Deferred tax liabilities		
Debt and equity securities	--	(6,485.1)
Property, plant and equipment	(5,044.8)	(4,559.8)
Investments in branches, subsidiaries and affiliates	(12,764.9)	(25,357.7)
Amortization of fees and costs	(9,271.8)	(7,999.9)
Non-banking assets	(6,194.3)	(6,273.4)
Right to use assets	(13,061.3)	(11,675.8)
Others	(3,902.7)	(2,913.0)
Total deferred tax liabilities	(50,239.8)	(65,264.7)
Net deferred tax assets	108,513.7	91,255.8

In assessing the realizability of deferred tax assets, management considers whether it is more likely than not that some portion or all of the deferred tax assets will not be realized. The ultimate realization of the deferred tax assets is dependent on the generation of future taxable income during the periods in which the temporary differences become deductible. Management considers carryback availability, the scheduled reversal of deferred tax liabilities, projected future taxable income, and tax-planning strategies in making this assessment. Based on the level of historical taxable income and projections for future taxable incomes over the periods in which the deferred tax assets are deductible, management believes that it is more likely than not that the Group will realize the benefits of its deferred tax assets, net of the existing valuation allowances at March 31, 2023 and 2022. The amount of deferred tax assets considered realizable, however could be reduced in the near term if estimates of future taxable income are reduced.

The Indian statutory income tax rate, including surcharge and cess was 25.17% for the year ended March 31, 2023, 2022 and 2021.

Reconciliation of income tax expense

The following table sets forth, for the periods indicated, a reconciliation of expected income tax expense at the Indian statutory income tax rate, the income tax rate in our country of domicile to reported income tax expense/(benefit).

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Income/(loss) before income tax expense from continuing operations			
In India	359,939.4	622,481.7	308,259.6
Outside India	6,381.2	5,922.9	(4,663.4)
Total	366,320.6	628,404.6	303,596.2
Statutory tax rate	25.17%	25.17%	25.17%
Effective tax rate	28.96%	16.86%	22.20%
Income tax expense/(benefit) at the statutory tax rate	92,195.6	158,156.9	76,409.1
<i>Increases/reductions in taxes on account of:</i>			
Special tax deductions available to financial institutions/insurance companies through appropriation of profits to a Special Reserve	(6,580.8)	(3,669.5)	(2,743.2)
Exempt interest and dividend income	(832.9)	(964.7)	(198.9)
Income charged at rates other than statutory tax rate ¹	15,997.8	(37,780.6)	63.8
Expenses disallowed for income tax purposes	2,861.6	2,021.3	1,617.9
Tax on investment and undistributed earnings in subsidiaries, branches and affiliates ²	2,139.4	(9,340.1)	(2,313.0)
Change in valuation allowance	2,675.1	(71.3)	(2,404.5)
Tax adjustments in respect of prior year tax assessments	276.2	(230.6)	108.4
Others	(2,629.4)	(2,144.3)	(1,087.2)
Income tax expense/(benefit) reported	106,102.6	105,977.2	69,452.4
Current tax expense			
In India	111,869.8	73,064.0	61,312.2
Outside India	1,694.8	600.3	301.9
Total	113,564.6	73,664.3	61,614.1
Deferred tax (benefit)/expense			
In India ³	(7,517.5)	31,858.2	6,490.9
Outside India	55.5	454.7	1,347.4
Total	(7,462.0)	32,312.9	7,838.3

1. During fiscal 2022, includes tax effect of Rs. (35,006.1) million on gains due to remeasurement of equity interest in ICICI Lombard General Insurance Company Limited.
2. During fiscal 2022, the Bank had recognized a deferred tax asset amounting to Rs. 8,247.7 million on the investment in its equity affiliate (ICICI Lombard General Insurance Limited).
3. During fiscal 2023, includes income tax expense of Rs 2,683.1 million for an increase of a valuation allowance because of a change in judgment about the realizability of a beginning-of-the-year deferred tax assets for capital loss carryforwards of the Bank in future years.

The following table sets forth the details of the amount and expiration dates of operating loss carry forwards at March 31, 2023.

Expiry period	Rupees in million		
	Bank	Subsidiaries	Overseas branches
Capital loss carry forwards			
April 1, 2023 to March 31, 2028	1,000.3	2,069.1	..
April 1, 2028 to March 31, 2033	27,353.3	88.1	..
Total capital loss carry forwards	28,353.6	2,157.2	..
Business loss carry forwards			
April 1, 2023 to March 31, 2028	..	659.6	..
April 1, 2028 to March 31, 2033	..	899.3	..
April 1, 2033 to March 31, 2038	..	29.0	5,798.1
April 1, 2038 to March 31, 2043	..	0.4	..
Indefinite period	..	3,325.1	5,937.8
Total business loss carry forwards	..	4,913.4	11,735.9

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****Accounting for uncertainty in income taxes**

The Group has a policy to include interest and penalties on income taxes, if any, within interest expense or income and income tax expense respectively. However, no interest expense has been recognized in view of the adequate income taxes paid by the Group. No penalties have been accrued as of March 31, 2023 and 2022, as the Group believes that the tax positions taken have met the minimum statutory requirements to avoid payment of penalties.

The Group has recognized income with respect to interest accrued or received on tax refunds due to the Group against favourable orders received from tax authorities amounting to Rs. 1,149.5 million, Rs. 2,434.3 million and Rs. 2,569.7 million during the year ended March 31, 2023, 2022 and 2021 respectively. Further, the Group does not recognize the interest income accrued on advance income taxes paid against various income tax matters until the related matter is resolved with the taxing authority. Unrecognized interest on such advance income taxes paid is Rs. 13,866.7 million and Rs. 11,636.2 million at March 31, 2023 and 2022 respectively.

The following table sets forth, for the periods indicated, a reconciliation of the beginning and ending amount of unrecognized tax benefits.

	Rupees in million		
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Beginning balance	36,271.5	35,856.2	31,945.3
Increases related to prior year tax positions	41.8	...	1,227.3
Increases related to current year tax positions	5,462.6	4,116.5	2,740.5
Decreases related to prior year tax positions	(1,633.1)	(3,701.2)	(56.9)
Ending balance	40,142.8	36,271.5	35,856.2

The Group's total unrecognized tax benefits, if recognized, would reduce income tax expense and thereby would affect the Group's effective tax rate.

The Group's major tax jurisdiction is India and the assessments are not yet completed for fiscal 2020 and onwards. However, appeals filed by the Group are pending with various local tax authorities in India from fiscal 1990 onwards.

Significant changes in the amount of unrecognized tax benefits within the next 12 months cannot be reasonably estimated as the changes would depend upon the progress of tax examinations with various taxing authorities.

m) Earnings per share

Basic earnings per share is net income per weighted average equity shares. Diluted earnings per share reflects the effect that existing options would have on the basic earnings per share if they were to be exercised, by increasing the number of equity shares.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

The basic and diluted earnings per share under U.S. GAAP differs to the extent that income under U.S. GAAP differs.

The following table sets forth, for the periods indicated, the computation of earnings per share as per U.S. GAAP.

Rupees in million, except per share data						
	Year ended March 31,					
	2023		2022		2021	
	Basic	Diluted	Basic	Diluted	Basic	Diluted
Earnings						
Net income attributable to ICICI Bank stockholders (before dilutive impact)	249,993.7	249,993.7	511,792.6	511,792.6	213,700.7	213,700.7
Contingent issuances of subsidiaries/equity affiliates	..	(441.8)	..	(224.1)	..	(415.9)
	249,993.7	249,551.9	511,792.6	511,568.5	213,700.7	213,284.8
Common stock						
Weighted-average common stock outstanding	6,966.3	6,966.3	6,933.7	6,933.7	6,743.4	6,743.4
Dilutive effect of employee stock options	..	130.0	..	131.2	..	86.6
Total	6,966.3	7,096.3	6,933.7	7,064.9	6,743.4	6,830.0
Earnings per share (Rs.)	35.89	35.17	73.81	72.41	31.69	31.23

n) Comprehensive income

The following table sets forth, for the periods indicated, details of comprehensive income.

Rupees in million			
	Year ended March 31,		
	2023	2022	2021
Net income/(loss) (net of tax) excluding non-controlling interest	249,993.7	511,792.6	213,700.7
Other Comprehensive Income:			
Net unrealized gain/(loss) on securities, net of realization & others (net of tax) ¹	(34,719.5)	(33,087.7)	4,643.9
Translation adjustments (net of tax) ²	2,476.1	(838.1)	(4,825.3)
Employee accounting for deferred benefit pensions and other post retirement benefits (net of tax) ³	(61.3)	1,161.2	(1,050.3)
Comprehensive income attributable to ICICI Bank stockholders	217,689.0	479,028.0	212,469.0
Comprehensive income attributable to non-controlling interests	10,301.6	14,041.9	21,325.7
Total comprehensive income	227,990.6	493,069.9	233,794.7

1. Net of tax effect of Rs. (10,211.3) million, Rs. (8,963.5) million and Rs. 1,483.2 million for the year ended March 31, 2023, March 31, 2022 and March 31, 2021 respectively.
2. Net of tax effect of Rs. 630.5 million, Rs. (466.6) million and Rs. (1,747.0) million for the year ended March 31, 2023, March 31, 2022 and March 31, 2021 respectively.
3. Net of tax effect of Rs. (14.4) million, Rs. 390.6 million and Rs. (345.7) million for the year ended March 31, 2023, March 31, 2022 and March 31, 2021 respectively.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****o) Guarantees**

As a part of its project financing and commercial banking activities, the Group has issued guarantees to enhance the credit standing of its customers. These generally represent irrevocable assurances that the Group will make payments in the event that the customer fails to fulfill its financial or performance obligations. Financial guarantees are obligations to pay a third party beneficiary where a customer fails to make payment towards a specified financial obligation. Performance guarantees are obligations to pay a third party beneficiary where a customer fails to perform a non-financial contractual obligation. The guarantees are generally for a period not exceeding 10 years.

The credit risks associated with these products, as well as the operating risks, are similar to those relating to other types of financial instruments. The current carrying amount of the liability for the Group's obligations under the guarantees at March 31, 2023 amounted to Rs. 7,713.8 million (March 31, 2022: Rs. 8,049.8 million).

The following table sets forth, the details of guarantees outstanding at March 31, 2023.

Nature of guarantee	Rupees in million				
	Maximum potential amount of future payments under guarantee				
	Less than 1 year	1 - 3 years	3 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial guarantees	460,062.6	194,977.2	29,149.4	11,423.1	695,612.3
Performance guarantees	343,517.9	352,135.4	69,022.1	19,491.4	784,166.8
Total guarantees	803,580.5	547,112.6	98,171.5	30,914.5	1,479,779.1

The following table sets forth, the details of guarantees outstanding at March 31, 2022.

Nature of guarantee	Rupees in million				
	Maximum potential amount of future payments under guarantee				
	Less than 1 year	1 - 3 years	3 - 5 years	Over 5 years	Total
Financial guarantees	257,758.7	266,161.4	30,650.5	6,061.5	560,632.1
Performance guarantees	260,614.3	343,329.8	74,327.6	17,203.8	695,745.5
Total guarantees	518,373.0	609,491.2	104,978.1	23,265.3	1,256,107.6

The Group has collateral available to reimburse potential losses on its guarantees. At March 31, 2023, margins in the form of cash and fixed deposit available to the Group to reimburse losses realized under guarantees amounted to Rs. 243,659.2 million (March 31, 2022: Rs. 220,022.8 million). Other property or security may also be available to the Group to cover losses under these guarantees.

Performance risk

For each corporate borrower, a credit rating is assigned at the time the exposure is being evaluated for approval and the rating is reviewed periodically thereafter. At the time of assigning a credit rating, the possibility of non-performance or non-payment is evaluated. Additionally, an assessment of the borrower's capacity to repay obligations in the event of invocation is also evaluated. Thus, a comprehensive risk assessment is undertaken at the time of sanctioning such exposures and reviewed periodically thereafter.

[Table of Contents](#)**ICICI Bank Limited and subsidiaries****Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements****23. Regulatory matters***Statutory liquidity requirement*

In accordance with the Banking Regulation Act, 1949, the Bank is required to maintain a specified percentage of its net demand and time liabilities by way of liquid unencumbered assets like cash, gold and approved securities. The amount of securities required to be maintained at March 31, 2023 was Rs. 2,067,305.8 million (March 31, 2022: Rs. 1,853,475.8 million), and the Bank complied with the requirement throughout the year.

Capital Adequacy

The Bank is subject to Basel III capital adequacy guidelines stipulated by the Reserve Bank of India with effect from April 1, 2013. As per the guidelines, the Tier-1 capital is made up of Common Equity Tier-1 and additional Tier-1.

At March 31, 2023, the Bank is required to maintain minimum Common Equity Tier-1 capital ratio of 8.20%, minimum Tier-1 capital ratio of 9.70% and minimum total capital ratio of 11.70%. The minimum total capital requirement includes capital conservation buffer of 2.50% and additional Common Equity Tier-1 capital surcharge of 0.20% on account of the Bank being designated as a Domestic Systemically Important Bank. Under Pillar 1 of the Reserve Bank of India guidelines on Basel III, the Bank follows the standardized approach for measurement of credit risk, standardized duration method for measurement of market risk and basic indicator approach for measurement of operational risk.

The total capital adequacy ratio of the Bank calculated in accordance with the Reserve Bank of India guidelines on Basel III at March 31, 2023 was 18.34% (March 31, 2022: 19.16%). These are based on unconsolidated financial statements as per Indian GAAP.

[Table of Contents](#)

ICICI Bank Limited and subsidiaries

Schedules forming part of the Consolidated Financial Statements

24. Impact of deconsolidation of ICICI General on previous period numbers

From September 8, 2021 (the effective date of merger), ICICI General ceased to be a subsidiary and became affiliate of the Bank and accordingly has been accounted as per the equity method of accounting in Consolidated Financial Statements under U.S. GAAP. Accordingly, the numbers for previous periods may not be comparable.

For and on behalf of Board of Directors

/s/ Sandeep Bakhshi
Managing Director & CEO

/s/ Sandeep Batra
Executive Director

/s/ Anindya Banerjee
Group Chief Financial Officer

/s/ Prachiti Lalingkar
Company Secretary

/s/ Rajendra Khandelwal
Chief Accountant

Mumbai
July 28, 2023

F-174[前へ](#)

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は前掲の財務書類に記載されている。

3【その他】

(1) 訴訟及び規制手続

当行は、様々な訴訟に関与し、また、当行が業務を行っている各々の法域において様々な銀行業務及び金融サービスに係る法令の規制対象となっている。当行は、かかる各々の法域において、多数の規制当局及び執行当局に従っている。当行は、通常の業務過程において、数多くの法的手続及び法的関係に関与している。そのうちの何件かで、当行は、過去に罰金を科され、これらの金額を支払うことになった。

以下の事案は、和解規則に基づき、インド証券取引委員会との和解が成立した。

- ・2019年9月、インド証券取引委員会は、ICICIバンク・リミテッドの旧バンク・オブ・ラジャスタンとの合併に関する契約の開示遅延の主張に対して、ICICIバンク・リミテッドに1百万ルピーの罰金、及びICICIバンクの前コンプライアンス責任者に0.2百万ルピーの罰金を科した。前コンプライアンス責任者及び当行は、インド証券取引委員会の命令に対して、証券上訴法廷に上訴し、これにより当行及び前コンプライアンス責任者に科されていた罰金は警告に変更された。

その後、インド証券取引委員会は、ICICIバンクの上訴に対して証券上訴法廷が可決した命令に対し、インド最高裁判所に上訴し、これにより当行に科されていた罰金は警告に変更された。これとは別に、当行は、証券上訴法廷の命令に対しても、インド最高裁判所に上訴した。これらの案件は、インド最高裁判所により審理され、同最高裁判所は証券上訴法廷が下した命令の執行についての仮休止を指示した。当行及び前コンプライアンス責任者は、その後インド最高裁判所に反訴状を提出した。本件に区切りをつけるため、前コンプライアンス責任者及び当行は、2018年インド証券取引委員会（和解手続）規則に基づき、インド証券取引委員会に和解申請を提出した。これに基づき、前コンプライアンス責任者及び当行は、インド証券取引委員会にそれぞれ3.1百万ルピー及び5.5百万ルピーの和解金を支払った。最高裁判所はその後、両当事者間の和解を勘案してすべての上訴を却下した。さらに、2022年5月、インド証券取引委員会は、当行に対し、最高裁判所の命令を勘案して上述の命令において言及される上訴に関して当案件が解決済みである旨を伝えた。

当行はまた、当該地域の規制当局により規定される反マネーロンダリング基準も遵守する。当行の反マネーロンダリング体制は、内部監査部門による監査を受け、その所見は定期的に監査委員会に対して報告される。

- ・2017年、当行は、2016年アドハー（認証）規制のガイドラインの一定の要件の不遵守について、3つの通知をインド固有識別番号庁から受け取った。当行はこれらの通知に対応し、この件に関するインド固有識別番号庁からのさらなる連絡を待っているところである。

- ・2022年10月3日、アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドのニューヨーク支店は、連邦銀行監督当局である通貨監督局と同意審決を締結し、これは、銀行機密法／反マネーロンダリングプログラムにおける特定のプロセスの強化並びに効果的な制裁遵守プログラムの確立及び維持を当行のニューヨーク支店に対して要求している。当該同意審決は、金銭的な罰則は伴わない。

通貨監督局による指摘は、2022年6月30日現在のICICIバンクの総資産の0.61%を占めるアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッドのニューヨーク支店のみに限定されており、当行は、同意審決が、同意審決に規定された是正措置を要求するが、事業に重大な悪影響を及ぼすことはなく、また、ニューヨーク支店のいかなる既存の活動も制限することはないと考えている。当行のニューヨーク支店は、通貨監督局が指摘した点を対処し、通貨監督局が承認した是正措置を実施するために、すべての必要かつ適切な措置を講じること尽力する。

(a) 税金関連の偶発債務

2023年度末現在における当行の税金関連の偶発債務は総額82.5十億ルピー（2022年3月31日：84.8十億ルピー）であり、これは主として、過年度にインド政府税務当局から課された所得税、サービス税、物品・サービス税及び売上税／付加価値税に関連している。当行は、かかるすべての課税に対して不服申立てを行っている。法律顧問との協議並びに下記の当行自身及びその他の類似案件において下された当行にとって有利となる決定に基づき、経営陣は、税務当局は、かかる税の課税を立証できない可能性が高いと考えており、したがって2023年度末現在、かかる課税に応じてはいない。発生する可能性がほとんどないものと区分された係争中の税金問題は、当行の偶発債務として開示されていない。

上記税金関連の偶発債務82.5十億ルピー（2022年3月31日：84.8十億ルピー）の内訳は以下のとおりであった。

- ・主に所得税及び利子税の課税についての当行又は税務当局の不服申立てに関する72.4十億ルピー（2022年3月31日：73.2十億ルピー）。当行は、上訴機関の当行に有利な先例となる決定及び法律顧問の意見に依拠している。主な係争中の債務の詳細は、以下のとおりであった。
- ・支払利息が非課税の利益に充てられる可能性に関する29.0十億ルピー（2022年3月31日：29.6十億ルピー）。当行は、株式／非課税の債券への投資に対する特定借入金がない上に、当行には非課税の原有価値証券に対する投資を補充するのに十分な無利息の貸付があるため、いかなる利息も配分できないものと確信している。当行は、法律顧問の当行に有利な意見並びに当グループ自身及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
- ・デリバティブ取引に関する時価評価損失が、税務当局によって名目的な損失として扱われ、その損金算入が否認されたことに関する15.0十億ルピー（2022年3月31日：15.0十億ルピー）。当行は、法律顧問の当行に有利な意見並びに当グループ自身及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠しており、かかる決定においては、時価評価損失を事業収益から控除することを認めていた。
- ・営業費用引当金が、税務当局によって性質上偶発債務として扱われ、その損金算入が否認されたことに関する5.3十億ルピー（2022年3月31日：5.2十億ルピー）。当行は、法律顧問の当行に有利な意見及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
- ・税務当局が永久債に関して支払われた利息を借入とみなさず、したがってこれらが控除として認められないため、永久債に関して支払われた利息の損金算入が否認されたことに関する5.1十億ルピー（2022年3月31日：6.0十億ルピー）。当行は、法律顧問の当行に有利な意見及び当グループ自身の案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
- ・リース資産に係る減価償却の申告が、当該リース取引を貸付取引として取り扱うことにより、税務当局に認められなかったことに関する4.7十億ルピー（2022年3月31日：4.7十億ルピー）。当行は、法律顧問の当行に有利な意見並びに当グループ自身及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。

- ・貸倒償却の申告に係るクレジットカードに関する評価損額の損金算入が否認されたことに関する3.6十億ルピー（2022年3月31日：3.6十億ルピー）。クレジットカード事業が銀行事業でも資金貸出に関連するものでもなく、貸倒償却の申告の条件を満たさなかったことを理由として否認された。当行は、法律顧問の当行に有利な意見及び当グループ自身の案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
- ・3.4十億ルピー（2022年3月31日：3.4十億ルピー）は、インド準備銀行のガイドラインにより90日後に認識を中止された不良資産の利息に関するものである。受取利息は、当行が従う90日に対して租税引当金が180日に制限されていることを理由に課税される。当行は、法律顧問の当行に有利な意見並びに当行自身及びその他の類似案件における過去の上訴機関の決定に依拠している。
- ・特別準備金から引き出された課税対象額に関する1.0十億ルピー（2022年3月31日：1.0十億ルピー）。当行は、1998年度の評価期間に設定された特別準備金を含む2つの特別準備金勘定を維持していた。特別準備金勘定からの引出しは、1999年度から2001年度の評価期間に関し、税務当局から課税対象であると評価された。当行は、当該評価期間に関して有利な命令を受けている。しかしながら、所得税局は当行に有利な命令に対してさらなる異議申立てを行った。
- ・サービス税及び物品・サービス税に係る8.9十億ルピー（2022年3月31日：10.2十億ルピー）。これは主に、利息に伴う課税並びにサービス税及び物品・サービス税の税務当局が科した罰金に関するものであり、当行は法律顧問の当行に有利な意見に依拠している。主な係争中の債務の詳細は、以下のとおりであった。
- ・2.1十億ルピー（2022年3月31日：2.0十億ルピー）は、アクワイヤラー銀行に支払うATMの提携利用手数料及び決済機関に支払われた月次計算書に基づく交換手数料並びにこれらに対する100%の違約金に関するインプット・クレジットの損金算入が否認されたことに関するものである。当行は、法律顧問の当行に有利な意見に依拠している。
- ・1.5十億ルピー（2022年3月31日：1.5十億ルピー）は、サービス税及びクレジットカード発行銀行として当行が受領した売上交換手数料に対する金利に関するものである。当行は、法律顧問の当行に有利な意見に依拠している。
- ・ICICIストラテジック・インベストメンツ・ファンド（ICICI Strategic Investment Fund）に関連する1.1十億ルピー（2022年3月31日：1.1十億ルピー）は、同ファンドが受領し、保有する拠出金に関連するものである。かかる拠出金は、同ファンドが支払人に提供したサービスに関して受領した収益として扱われていた。当行は、法律顧問の当行に有利な意見に依拠している。
- ・1.2十億ルピー（2022年3月31日：1.3十億ルピー）。これは、売上税／付加価値税の課税額に関するものである。かかる事項は主に、法定文書の提出等の手続的な問題及び売上高の臨時増加に関するものである。当行は、法律顧問の当行に有利な意見及び当行自身／その他の案件における決定に依拠している。

当行自身及びその他の事件の判例に基づき、税務顧問と協議の上で、当行は、当行の税務上の見解が認められる見込みが高いと考えている。したがって、会計報告において引当金を設定していない。

上記の偶発債務には、認められる可能性が低い債務とみなされた34.9十億ルピー（2022年3月31日：36.2十億ルピー）は含まれていない。認められる可能性が低いと区分された紛争中の課税要求の総額のうち、30.5十億ルピー（2022年3月31日：30.8十億ルピー）は、主に貸倒損失の控除、端数期間の利息及び罰金の徴収に関連し、これらは当行又はその他の訴訟で下されたインドの最高裁判所による有利な判決の対象であり、3.6十億ルピー（2022年3月31日：4.5十億ルピー）は、税務当局による訂正が必要な過誤に関連した。そのため、偶発債務として開示する義務がなかった。

(b) 訴訟

ICICIバンク及びその取締役に対する複数の訴訟が数箇所の裁判所で係属中である。ICICIバンクに対する訴訟は、主にサービス不足、地権争い、労働争議、不正行為、経済犯罪についての申立て及びその他通常の業務過程において提訴された事件に関与する民事訴訟に関して起こったものである。当行はまた、契約及び貸付の執行に関する反訴を提起されている。悪影響が発生する可能性があるともみなされ、かつ信頼できる見積もりを出せる場合に、引当金が設定される。訴訟は予測不可能であることを考慮し、また請求額が多額である場合には、訴訟の解決に係る実費は引当金額とは大幅に異なる場合がある。

2023年度末現在、当行は、請求額合計1.7十億ルピーとなる677件の訴訟に対し、合計794百万ルピーの引当金を有している。かかる訴訟は、悪影響が発生する可能性があるともみなされ、かつ信頼できる見積もりを出せるものであった。

悪影響が発生する合理的な可能性はあるが可能性が低い訴訟については、請求額が偶発債務に含まれている。2023年度末現在、そのような訴訟は45件あり、かかる請求額合計は3.0十億ルピーであった。訴訟の性質及びその他の外的要因により、これらの訴訟について生じ得る損失又は損失の範囲に対する見積もりを出すことはできない。悪影響が発生する可能性がほとんどないものとみなされる訴訟については、当行は引当金を設定しておらず、これらの訴訟の請求額をその偶発債務に含めていない。

ICICIバンクに対する訴訟につき、民事訴訟係争者が当行の取締役を共同被告とした場合がある。2023年度末現在、そのような訴訟は357件あった。経営陣は、法律顧問との協議に基づき、上記の訴訟における当行に対する提訴及び反訴は根拠のないものであり立証は不可能であり、かかる訴訟の最終的な判決は、当行の業績、財政状態又は流動性に重大な悪影響を及ぼすものではないと考えている。また、法務グループによるその他の訴訟の検討に基づき、経営陣は、かかるその他の訴訟の結果は当行の財務状態、業績又はキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼすものではないと考えている。

2023年度末現在、「可能性が高い」「可能性がある」「可能性がほとんどない」とされる当行の負担すべき債務を含む113件の進行中の訴訟が提起されており、当該訴訟にはそれぞれ当行に対する10百万ルピー以上の請求が含まれ、その請求総額は771.8十億ルピーである（数値化できる範囲においてであり、また当行とその他の当事者が連帯して請求を受けたものを含む。）。

自己の解任に関して前マネージング・ディレクター兼最高経営責任者が提起した訴訟については、「一第3－3 事業等のリスク(2) 高度に規制を受ける部門における当行のプレゼンスの結果生じるリスク(i) 当行の取締役会は、独自の調査に従って、前マネージング・ディレクター兼最高経営責任者に対する訴訟を提起した。政府及び規制当局が行ったこの問題の調査により、当行が適用ある法律又は規則に違反したことが判明した場合、当行は法律上及び規制上の制裁を受けることとなり、これにより当行の業績又は財政状況及び評判に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。」を参照のこと。

当行は、いかなる将来の法執行当局によるイニシアティブ（当行は、これらが国際的な銀行においては次第に一般的になっていると考えている。）についても、その時期又は形式を予想することはできないが、いかなる規制当局の調査又は手続に対しても協力する予定である。

(2) 後発事象

該当事項なし。

4【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行の2023年3月31日に終了した年度の財務書類には、インドにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準と米国において一般に公正妥当と認められる会計基準の差異に関する注記が含まれており、米国GAAPに基づく純利益及び株主持分が開示されている。当行の米国GAAPにおける会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

(1) 連結原則

当行は、議決権の50%超を直接もしくは間接的に所有する事業体を連結している。ただし、当行が支配力を行っていない事業体を除く。当行は、ASC Subtopic 810-10「連結—全般」、「変動持分事業体の連結」に基づき、当行が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（VIE）も連結している。米国GAAPでは、ある事業体が、(1)他社からの追加的な劣後財務支援がなければその事業体の活動資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない場合、あるいは、(2)事業体の持分投資家が、その法的事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動を指示する権限がないか、予想損失を被る義務のない、又は予想残存利益を受け取ることがない場合は、VIEと呼ばれる。さらに、米国GAAPでは、企業が旧子会社の支配を喪失する場合、企業は、旧子会社の資産及び負債（並びに非支配持分）の連結財務諸表における認識を中止して、旧子会社の残余持分を認識中止日における公正価値で評価することが要求される。旧子会社の残余持分の公正価値と旧子会社の資産及び負債（並びに非支配持分）の帳簿価額に差異がある場合は、連結除外損益として認識される。

日本の会計原則においては、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。また、企業が旧子会社の支配を喪失して旧子会社が関連会社となる場合、売却持分と売却価額との間に生じた差額は、売却損益として連結損益計算書に計上される。残存する持分は関連会社投資として持分法による投資評価額で計上される。子会社株式の売却等により関連会社に該当しなくなった場合には、売却持分と売却価額との間に生じた差額は連結損益計算書上において売却損益として計上される。残存する被投資会社に対する投資は、親会社の個別貸借対照表の帳簿価額をもって評価する。

(2) ベンチャー・キャピタル投資

当行のベンチャー・キャピタルファンドが保有する投資は公正価値で計上されており、米国GAAPにおけるベンチャー・キャピタル投資に係る公正価値の変動は、損益として損益計算書に認識されている。

日本の会計原則においては、ベンチャー・キャピタル投資に係る特段の会計基準は存在せず、当該投資の会計は、有価証券投資に係る一般的な会計基準に従う。

(3) 金融商品の公正価値会計

当行は、特定の事業体に対する貸付金の一部を、インド準備銀行が発行した戦略的債務再編ガイドラインに準拠して株式に転換した。米国GAAPでは、重大な影響力とみなされる所有持分及び経営権により、これらの事業体はASC Subtopic323-10に基づく持分法関連会社とみなされる。当行はこれらの持分法関連会社の会計についてASC Topic825「金融商品」の公正価値オプションを選択した。したがって、当該貸付金、保証及び投資の公正価値の変動は、損益計算書を通じて会計処理されている。

日本の会計原則においては、上記のような金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(4) のれん

当行はのれんを償却する代わりに、少なくとも年次で減損テストを実施している。

日本の会計原則においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって定期的に償却する。なお、のれんは減損テストの適用対象となる。

(5) 貸付金組成手数料

米国GAAPでは、貸付金組成手数料(一定の費用控除後)は、貸付期間にわたり、貸付の利子率の修正として償却される。

日本の会計原則においては、貸付金組成手数料の償却についての特段の会計基準は存在しない。

(6) ヘッジ会計

当行は、一部のデリバティブを公正価値ヘッジに指定している。公正価値ヘッジでは、デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益として認識される。

日本の会計原則においては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動によって生じた損益は、税効果考慮後、直接、純資産の部に計上される。

(7) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC Topic 820「公正価値の測定及び開示」が、公正価値に関する単一の正式な定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値で認識された商品に関する追加的開示を規定している。

日本の会計基準においては、「金融商品会計に関する実務指針」に公正価値に関するガイダンスがあり、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取り扱い」が公表されているが、公正価値の算定に関して米国GAAPのような詳細な規定はなかった。

ただし、2021年4月1日以後開始する年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が適用されている。その結果、米国GAAPと日本基準で公正価値の概念は同様なものとなっているが、日本基準では、基準の適用範囲は金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産となっている。また、市場時価のない株式等については、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(8) 売却可能債券の減損引当金

米国GAAPでは、ASC Topic 326「金融商品—信用損失」により、事業体は償却原価基準の負債証券の公正価値の下落が、信用損失またはその他の要素であるかを識別することが要求される。信用損失に係る減損損失は損益に認識され、信用損失以外の要素はその他包括利益に認識される。ただし、引当金は償却原価が公正価値を下回る金額を上限とする。事業体が負債証券を売却する意思がある場合、又は、事業体はその償却原価基準を回収する前に当該負債証券の売却を求められる可能性が高い場合には、信用損失に係る引当金の戻入れが求められ、償却原価基準は、損益に報告される追加の減損と共に負債証券の報告日現在の公正価値まで切り下げることが要求される。

日本においては、減損は信用リスク部分と信用リスク以外の部分に区分しない。また信用リスク以外の部分を含む減損金額全額が損失として認識される。

(9) 持分証券の会計

米国GAAPでは、ASC Topic 321-10-35「持分証券—事後測定」により、持分証券は公正価値(fair value)で事後測定され未実現損益は純損益に含められる。ただし、持分証券のうち公正価値を容易に算定できないものは、a)公正価値で測定し、その変動を純損益に認識するb)取得原価から減損損失を控除し同一発行体の同一又は類似商品の通常の取引から生じる観察可能な価格の変動がある場合にはそれを加減した金額で測定しその変動を純損益に認識する、のいずれかを選択することができる。

日本においては、持分証券はその分類（売買目的証券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券）に応じて測定される。売買目的証券は時価で計上され、評価差額は純損益に計上される。子会社及び関連会社株式への投資は取得原価で貸借対照表に計上される。その他有価証券は、時価で計上され、評価差額は純資産に計上されるが、評価差損を純損益に計上することもできる。子会社及び関連会社株式への投資並びにその他有価証券は減損処理の対象となる。

(10) 年金

米国GAAPでは、ASC Topic 715「報奨—退職給付」に準拠して、正味年金費用は勤務費用、利息費用、制度資産からの収益、過去勤務債務の償却及びその他を表す。未認識損益の償却（年金数理上の損益、過去勤務債務）は、年度の期首において、年金数理上の正味損益が予測給付債務(以下「PB0」という。)又は制度資産の公正価値の10%を超過する場合に正味期間給付費用に含まれる（以下「コリドール・アプローチ」という。）。損益に計上された正味年金費用と実際に積み立てられた金額との差異は未払年金費用又は前払年金費用として計上される。

さらに、制度資産とPB0の差異は、貸借対照表に資産又は負債として認識される。また、当期の年金費用として計上されない未認識損益（税効果考慮後）は、その他包括利益累計額の構成要素として計上される。その他包括利益累計額に計上された制度資産とPB0の差異は、その後正味年金費用として償却され、その他包括利益累計額からリサイクルされる。

日本においても未認識過去勤務費用及び未認識の数理計算上の差異について、類似する会計処理が求められるが、コリドール・アプローチの採用は認められていない。

(11) 年金以外の退職後給付

ASC Topic 715は、退職後給付に関する費用を発生時の費用ではなく従業員の予想勤務期間にわたり発生主義で認識することも要求している。さらに、当期の正味給付費用（税効果考慮後）に認識されていない未認識損益は、その他包括利益累計額の構成要素として計上される。

日本においては、退職後給付制度といった制度は一般に提供されていない。そのため、特別な会計基準は存在せず、そのような費用は実務として発生時に費用処理されている。

(12) 法人税の申告が確定していない状況における会計処理

ASC Topic 740「法人税」は、税務申告済み、又は今後税務申告される税務上のポジションが確定していない状況における認識及び測定に言及している。基準によると、税務上のポジションの財務諸表に対する影響は、テクニカルメリットに基づき関連する税務当局による調査において税務上のポジションを維持できる可能性がそうでない可能性より高い場合に認識される。基準はまた、認識の中止、分類、利息及び罰金、中間期における会計処理、並びに申告が確定していない状況における税務上のポジションの開示についてのガイダンスを提供している。

日本においては、法人税の申告が確定していない状況についての会計基準は定められていない。

(13)リース（借手の処理）

米国GAAPでは、FASB ASC Topic 842「リース」に準拠して、すべてのリースについて、リースの開始時点で使用権資産及びリース負債を認識することが要求され、単一のリース費用が認識される。このリース費用は、オペレーティング・リース費用をリース期間にわたって、通常は定額法で配分するように計算される。

日本においては、リース契約はファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リースについては、リース資産とリース債務が認識される。また、ファイナンス・リース取引については通常の売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については通常の賃借と同様の会計処理を行う。

(14)予想信用損失引当金

米国GAAPでは、ASC Topic 326「金融商品—信用損失」に準拠して、過去及び現在に関する入手可能な情報を反映した全期間に係る予想信用損失の現時点における見積りをすべて考慮して、その金融債権に関する全期間の予想信用損失引当金が計算される。金融資産に類似した特性がある場合、事業体は、全期間の予想信用損失を集合的に（プールで）測定することが求められる。事業体はその金融資産に他の金融資産と類似したリスク特性がないと判断した場合、事業体は予想信用損失を個別に評価しなければならない。また、金融資産が個別に評価される場合、事業体はそれを集合的な評価に含めてはならない。すなわち、金融資産は集合的評価と個別評価の両方に含まれることはない。

日本においては、回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金、または個別貸倒引当金が計上される。一般債権については、債権全体または、同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払い能力調査に基づいて計上される。

5【インドと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当行の財務書類は、インドにおいて一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されている。当行の会計方針と、日本において一般に認められている会計原則との主要な相違は以下の通りである。

(1) 連結原則

当行が、事業体の活動から経済的便益を得るために取締役会／統治会議体の議決権の50.00%超を直接もしくは子会社及びその他の連結事業体を通じて、間接的に保有するか、又は支配力を行使している事業体は、項目ごとに完全に連結される。当行が重要な影響力を行使することができる事業体への投資は、持分法で会計処理されており、持分損益については連結損益計算書に計上されている。共同支配企業の資産、負債、収益及び費用は、比例連結法により連結されている。この方法では、共同支配企業の資産、負債、収益及び費用のうち当行の持分は、連結財務諸表に個別項目として報告されている。当行は、重要な影響／支配が一時的なものであると予定される場合、又は資金を親会社／投資会社へ移す能力を損なう厳格な長期的制限に基づき運営されている事業体の場合、当該事業体を連結していない。

日本の会計原則においては、一定の要件を充たす場合、共同支配企業は、関連会社として持分法で会計処理される。また比例連結に関する概念はない。また、日本の会計原則においては資金を親会社に移す能力に欠ける事業体の連結に関する基準はない。

日本の会計原則においては、持分法で会計処理されていた関連会社である投資先企業の支配権取得時において、持分法関連会社への投資を取得日の公正価値で再測定することが要求され、再測定による損益は損益勘定に計上される。

(2) 子会社持分の売却

インドGAAPにおいて、子会社持分の売却による損益は損益計算書に認識される。

日本の会計原則においては、親会社による子会社の支配が継続している場合、一部売却による親会社持分の減少額と売却価額との間に生じた差額は資本剰余金に反映され、損益計算書に認識されない。

(3) 貸付金の売却処理

当行は、法人及び個人向け貸付金を証券化取引を通じて譲渡している。当行が基礎となる証券化債権契約で特定された便益に対する権利を放棄する場合のみ、譲渡された貸付金の認識は中止され、利益／損失が計上される。遡求及びサービシングの義務は引当金控除後の金額で計上される。

正常資産の証券化に関するインド準備銀行ガイドラインに従って、2006年2月1日より、証券化によって生じた利益／プレミアムは資産の売却先である特別目的事業体によって発行された、又は発行される予定の有価証券の期間にわたって償却される。2012年5月7日より、インド準備銀行ガイドラインにより、証券化による利益／プレミアムは、ガイドラインで規定された手法に基づき償却することが求められている。2021年9月24日に発行されたインド準備銀行ガイドラインに従って、貸付金の証券化時の実現利益は、取引終了時に損益勘定を通して会計処理される。

当行は、証券化によって生じた損失については売却時に直ちに計上している。

予想される将来のマージン利益に関する未実現利益は、現金受領時に損失に充当した後で損益勘定に認識される。

遡求義務のある直接譲渡を通じた貸出債権の売却によって生じた純利益は、売却された原資産の期間にわたり償却され、遡及義務のない直接譲渡を通じた貸出債権の売却によって生じた純利益は、売却時に認識される。貸出債権の直接譲渡によって生じた純損失は、売却時に認識される。2021年9月24日に発行されたインド準備銀行ガイドラインに従って、直接譲渡を通じた貸出債権の売却による損失又は実現利益は、取引終了時に損益勘定を通して会計処理される。

取得した貸付金は、取得原価で計上されている。取得した貸付金に対してプレミアムが支払われた場合、プレミアムは貸付金の期間にわたり償却される。

インド準備銀行ガイドラインに準拠して資産再構築会社に不良貸付金を売却した場合、当行は金額を受領した年度に超過引当を損益勘定に戻し入れる。こうした資産の売却について純帳簿価額に対する売却価格の不足分がある場合、当行は貸付金を売却した年度に不足額を認識する。

日本の会計原則においては、貸付金の譲渡は、財務構成要素アプローチに基づく金融資産の消滅の要件を満たす場合、売却として認識される。

(4) 株式に基づく報酬

2021年3月31日までは、当行は、従業員ストック・オプション制度において付与したストック・オプションの費用を本源的価値法を用いて認識していた。本源的価値法において、オプション費用は、対象となる株式の付与日における公正市場価格が行使価格を超過する部分として測定される。公正市場価格とは、対象株式の取引高が最も大きかった証券取引所におけるオプション付与日の前日の終値である。

2021年8月30日付けのインド準備銀行説明書に従って、2021年3月31日以降に付与したストック・オプションの費用は、公正価値法に基づいて認識される。2021年3月31日までに付与したストック・オプションの費用は、引き続き本源的価値法により認識される。

ストック・オプションの費用は、権利確定期間にわたり損益勘定に認識される。

日本の会計原則においては、本源的価値法は用いられず、報酬費用は、付与日の公正価値に基づいて会計処理が行われる。

(5) 退職給付

インドGAAPにおいて、確定給付制度の会計処理は保険数理上の評価に基づいて会計処理され、数理計算上の差異は、直接損益に認識される。

日本の会計原則においては、確定給付型年金の会計処理は数理計算に基づき、数理計算上の差異は、平均残存勤務期間内の一定の年数で費用処理する。

(6) 有価証券の時価評価

当行は満期保有目的有価証券を取得原価又は償却原価で計上している。売却可能有価証券及び売買目的有価証券は有価証券の種類ごとに評価されるが、未回収の貸付金の転換により取得した証券を除き、区分ごとに増価／減価が合計される。区分ごとの未実現の純増価は考慮されないが、純減価については引き当て計上される。未回収貸付金の転換により取得した有価証券の減価は全額引き当て計上される。不良投資はインド準備銀行ガイドラインに基づいて識別される。当行が連結するベンチャー・キャピタル投資に関する未実現損益は準備金及び剰余金に振替えられる。

日本の会計原則においては、売買目的有価証券の未実現損益は損益として認識される。売却可能有価証券について未実現利益は原則として純資産の部に計上されるが、未実現損失は損益勘定に計上することが認められている。満期保有証券は償却原価基準で計上される。また、日本においてはベンチャー・キャピタル投資に係る特段の会計基準は存在せず、当該投資の会計は、有価証券投資に係る一般的な会計基準に従う。

(7) 有価証券の取得費用

投資に関して取得時に支払われた仲介料及び手数料並びに負債証券に係る経過期間の利息（前回の利払日から、金融商品の購入日までの利息額）は、損益計算書に費用計上される。

日本の会計原則においては、取得時に支払われた仲介料及び手数料は取得価額に含める。

(8) 貸倒引当金

当行は、海外支店での貸付金及び確定したデリバティブ契約から生じる延滞を含む貸付金をインド準備銀行ガイドラインに従って、正常資産と不良資産とに分類している。海外支店で保有する貸付金のうち、貸付実施国の規制に基づき減損として特定されるものの、既存のインド準備銀行ガイドラインでは正常とみなされる貸付金は、各貸付実施国における未回収金額内で、不良資産として分類される。さらに、不良資産はインド準備銀行が規定した基準に基づいて、要管理、貸倒懸念及び破綻資産に分類されている。不良貸付金に係る利息は、利息非計上勘定に振替られて、受領されるまで損益勘定に認識されない。

当行は、債務者の財政困難による経済的又は法的理由から当行が債務者に対して通常では適用しないような譲歩を行った場合は条件緩和貸付先とする。インド準備銀行ガイドラインに基づき債務者に認められた支払猶予は、貸出金の条件緩和として計上されない。「COVID-19関連のストレスに対する破綻処理の枠組み」に関するインド準備銀行ガイドラインは、特定の貸付金の破綻処理計画に対する詳細な枠組みを提供している。これらのガイダンスに基づき破綻処理計画が実施された場合、標準貸付緩和として分類される。

法人向け貸付金の場合、要管理及び貸倒懸念資産に関してインド準備銀行の最低引当要件に従って、内部引当基準により引当金が計上されている。破綻資産及び貸倒懸念資産の無担保部分は、全額引当てられている。海外支店で保有される減損貸付金で、インド準備銀行ガイドラインでは正常とされる減損貸付金に関しては、貸付実施国の規制に従って引当金が計上される。海外支店で保有される貸付金で、インド準備銀行ガイドライン及び貸付実施国の規制の両方で不良資産とされる貸付金に関しては、内部引当基準によって要求される引当金と貸付実施国の規制が要求する引当金のうち高い方が計上される。インド準備銀行が規定している最低引当要件に従って、均質なリテール不良貸付金に対する引当金は、貸付金の延滞日数に基づき計上される。当行が保有するリテール不良貸付金に対する個別引当金は、規制の最低要件を上回っている。

インド準備銀行に不正として報告された非リテール貸付金は、全額について不正が発覚した四半期から開始する4四半期を超えない期間にわたり引き当て計上される。当該不正のインド準備銀行の報告の遅延、又は損失勘定に分類される非リテール貸付金に関しては、全額が直ちに引き当て計上される。リテール口座の不正の場合には、全額が直ちに引き当て計上される。非協力的な借り手に分類される借り手又は故意の債務不履行については、当行は現存のインド準備銀行ガイドラインに従い早期償却を行う。

インド準備銀行の指示に従い、当行は不良貸付金に対する個別引当金及び特定の正常貸付金に対する個別引当金を有している。

当行は、インド準備銀行ガイドラインに従った最低要件の対象となる貸出条件緩和貸付金について引当金を計上する。貸出条件緩和／返済繰延貸付金の公正価値の下落による引当金は、インド準備銀行ガイドラインに従って計上している。

インド準備銀行ガイドラインでは、不良資産を当行の方針に従って償却する。償却された不良債権からの回収額は、損益勘定に認識される。

インド準備銀行ガイドラインに従って、当行は、ヘッジされていない外貨エクスポージャーのある借り手への貸付金に対する引当金、特定のストレス部門における特定の借り手への貸付金に対する引当金、インド企業の孫会社へのエクスポージャーに対する引当金及びインド準備銀行の大規模エクスポージャーの枠組みにより識別された借り手に対する追加エクスポージャー引当金を含む、正常貸付金に対する一般引当金を維持している。海外支店の正常貸付金については、貸付実施国の規制とインド準備銀行の要件に従って必要とされる引当金合計の高い方で一般引当金が計上される。

資産分類に従って保有する必要のある引当金に加え、間接的なカントリーリスクを含む国別のエクスポージャー（本国のエクスポージャー以外）に関する引当金を保有している。各国のリスクは、軽微、低い、やや低い、中程度、やや高い、高い、非常に高い、の7つのリスクに区分されており、180日を超えるエクスポージャーに対して、0.25%から25%の範囲で段階的に引当金が計上されている。契約上の満期が180日未満のエクスポージャーに関しては、180日を超えるエクスポージャーに25%の比率を適用して引当金を計上することが要求される。間接的なエクスポージャーはエクスポージャーの50%で認識される。当行の国別エクスポージャー（正味）が資金調達済資産合計の1%を超えない国に対して引当金は要求されない。

当行は、債務不履行日からインド準備銀行が規定したタイムライン内で実行可能な破綻処理計画が実施されていない場合、インド準備銀行ガイドラインに従い追加の引当金を計上している。当該追加引当金は、インド準備銀行ガイドラインの戻し入れ条件を満たす場合は、戻し入れられる。

当行は、COVID-19関連の規制当局のパッケージに関する既存のRBIガイドラインにおいて2021年度中に支払猶予されている融資先を含む特定のローン・ポートフォリオに対して、健全なベースで偶発債務引当金を計上している。当行はまた、特定の正常資産に対して追加の偶発債務引当金を計上している。

当行は、当行が設定する個別及び一般引当金に追加する変動引当金の計上に関して、取締役会が承認した方針を有している。変動引当金は、偶発債務が通常の営業過程において発生したものではなく、例外的且つ非経常的な性質を有している場合に、取締役会及びインド準備銀行の承認を得た場合に限り利用できる。また、変動引当金は、既存のインド準備銀行ガイドライン又は規制上のガイダンス／指示の要求に従って減損貸付金に対して個別に計上される。

日本の会計原則においては、銀行の貸倒引当金は、自己査定に基づき、各資産査定区分の過去の実績率と各資産区分残高に基づいて算定される。また、将来キャッシュフローを当初の実効利子率により割り引いた金額と債権額の差に基づいて算定することも認められている。銀行の貸倒引当金の計算について当局が特定の引当率を指示することはない。

(9) ヘッジ会計

インドGAAPにおいて、オンバランスシート資産負債をヘッジするために締結したスワップ契約は、基礎となるオンバランスシート項目と反対の効果を及ぼして相殺するように仕組まれている。そうしたデリバティブ商品の影響は、原資産及び負債の変動と相関関係にあり、ヘッジ会計の原則に準拠して会計処理されている。当行は、ヘッジ対象項目（資産又は負債）を取引開始時に特定する。ヘッジの有効性は、ヘッジの開始時に、またその後定期的に確認される。2019年6月26日付のインド準備銀行回覧に基づき、2019年6月26日以降に確立されたヘッジ関係は、ICAIが公表したデリバティブ契約の会計処理に関するガイダンスに準拠する。その日以前に確立されたヘッジ関係におけるスワップは発生主義で会計処理され、基礎となる取引が時価評価されない限り時価評価されない。ヘッジの非有効性によって生じた損益は、損益計算書に認識される。

日本の会計原則においては、すべてのデリバティブは時価評価され、ヘッジ会計の要件を満たす範囲で、未実現損益が繰り延べられる。

(10) 繰延税金

インドGAAPにおいて、有税償却又は繰越欠損金にかかる繰延税金資産は、それら資産の実現が実質的に確実である場合にのみ認識される

インドGAAPにおいて、子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金は認識されない。

日本の会計原則においては、繰延税金の認識は一時差異全体の解消についてのスケジューリングに基づく。子会社の未分配利益のうち配当等により税金の支払が見込まれる部分について、繰延税金負債が計上される。

(11) 企業結合

インドGAAPにおいて、インド準備銀行により承認された買収については、インド準備銀行が承認した合併計画に従って会計処理されるが、ここでは購入対価と取得した純資産の公正価値の差額が準備金に計上される。

日本の会計原則において、企業結合は原則としてパーチェス法で会計処理される。取得原価（取得対価の企業結合日における時価）は、受け入れた資産及び引受けた負債のうち識別可能資産及び識別可能負債の時価を基礎として配分される。受け入れた資産に法律上の権利など分離して譲渡可能な無形資産が含まれる場合には、当該無形資産は識別可能資産として取り扱う。取得原価が、受け入れた資産及び引受けた負債に配分された純額を上回る場合、その超過額はのれんとして会計処理される。

(12) 有形固定資産

抵当権実行を目的として取得した非銀行資産は、取得時に早期処分による市場価格と貸付金評価額のいずれか低い方の金額で評価される。さらに、当行は、インド準備銀行のガイドライン又はインド準備銀行が指定された指示に従い、当該資産に係る引当金を設定している。

日本の会計原則では、抵当権実行により取得した有形固定資産の会計基準については定められていない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた通貨であるインド・ルピーと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の期間において掲載されているため、記載を省略する。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

上記の理由により記載を省略する。

3【最近日の為替相場】

上記の理由により記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、日本における募集による米国預託株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。なお、米国預託株式保有者は、その米国預託株式との交換により当行の普通株式（以下本第8で「本株式」という。）を受領する権利を有する。

米国預託株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項

(1) 米国預託株式保有者に対する株式事務

本株式を表章する米国預託株式の取得者（以下「米国預託株式保有者」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間の外国証券取引口座約款（以下「取引口座約款」という。）により米国預託株式保有者の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式を表章する米国預託株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

以下は、取引口座約款及びその他関連規則に即した、本株式を表章する米国預託株式に関する事務の手続の概要である。

(a) 証券の登録・保管

本株式を表章する米国預託株式の購入価格が支払われた場合、預託機関は米国におけるザ・ディポジトリ・トラスト・カンパニー（The Depository Trust Company）（以下「DTC」という。）の名義人の名前が記名された一枚のADR大券により証される、専らブックエントリー（振替決済）方式による米国預託株式を当初発行する。DTCは、窓口証券会社又はその関係会社を含むDTCの参加者のコンピュータ化された記録簿を保管する。ADR大券の実質持分は、DTC及びその参加者により維持される記録簿上に表示され、またADR大券の持分の譲渡はこれを通じてのみ行われる。預託機関又はその名義人は、米国預託株式に表章される本株式の登録株主となり、当該本株式はインドにおける預託機関の保管機関に保管される。

米国預託株式保有者に対しては、窓口証券会社の法定帳簿上の所有者として記載がなされ、窓口証券会社から取引残高書が交付される。

(b) 米国預託株式の譲渡に関する手続

米国預託株式保有者は、窓口証券会社に対して当該米国預託株式の保管替え又は売却注文をなすことができる。米国預託株式保有者と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で米国預託株式保有者が指定する外貨による。

(c) 米国預託株式保有者に対する諸通知

当行が米国預託株式保有者に対して行う通知及び通信は、原株式の登録保有者たる預託機関又はその名義人に対してなされ、預託機関は原則としてこれを米国預託証券の登録保有者たるDTC又はその名義人に対してなす。DTCにはこれをDTCの参加者（窓口証券会社又はその関係会社を含むことがある。）に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに必要に応じて各米国預託株式保有者に送付する。実費は米国預託株式保有者に請求される。ただし、米国預託株式保有者がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、これを個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備付け、米国預託株式保有者の閲覧に供される。

(d) 米国預託株式保有者の議決権の行使に関する手続

原株式の法的所有権は預託機関に属することとなるため、米国預託株式保有者は、株主としての権利を行使するためには、預託機関に依存しなくてはならない。預託機関の義務は、ドイチェ・バンク・トラスト・カンパニー・アメリカズ、米国預託株式保有者及びICICIバンクの間の預託契約に定められている。預託契約及び米国預託株式は、ニューヨーク州法に準拠している。

米国預託株式保有者は、預託された本株式に関する議決権を有さない。預託機関は、取締役会に指図されたとおりに預託された本株式に関する議決権を行使する。預託機関は、いかなる場合においても、議決権の行使又は非行使に関する裁量を行使する義務を負わない。

「一第1－1 会社制度等の概要－(2) 提出会社の定款等に規定する制度－米国預託株式により表章される預託普通株式の議決権」も参照のこと。

(e) 現金配当の交付手続

取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社がDTC又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて窓口証券会社が作成した米国預託株式保有者明細表（「一(2) 米国預託株式保有者に対するその他の株式事務－(a) 名義書換代理人並びに名義書換取扱場所及び米国預託株式保有者明細表の作成」で定義する。）に記載された米国預託株式保有者に支払われる。

(f) 株式配当等の交付手続

発行される新普通株式を表章する米国預託株式を証する追加の米国預託証券が預託機関によりDTC又はその名義人に対して発行される場合は、原則として窓口証券会社が米国預託株式保有者明細表に記載された米国預託株式保有者についてその法定帳簿上に保有者としての記載を行い、当該米国預託株式保有者に対して取引残高報告書を交付する。かかる新普通株式のうち米国預託株式保有者のために預託機関により売却された部分については、DTC又はその名義人が受領するその正味手取金は、窓口証券会社がDTC又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて米国預託株式保有者に支払われる。

(g) 新株予約権

預託機関がかかる新株予約権を米国預託株式保有者のために売却する場合はDTC又はその名義人が受領するその正味手取金は、取引口座を通じて米国預託株式保有者に支払われる。

(2) 米国預託株式保有者に対するその他の株式事務

(a) 名義書換代理人並びに名義書換取扱場所及び米国預託株式保有者明細表の作成

本邦には米国預託株式に表章される本株式に関する当行の名義書換代理人又は名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ米国預託株式保有者すべての明細表（以下「米国預託株式保有者明細表」という。）を作成する。米国預託株式保有者明細表には各米国預託株式保有者の氏名及び米国預託株式数が記載される。

(b) 米国預託株式保有者明細表の基準日

当行が配当の支払い又は新株予約権の付与のため基準日を定めた場合、預託機関は、かかる配当又は新株予約権を受領する資格を有する米国預託株式保有者を決定するための基準日を設定する。

米国預託株式保有者明細表を作成するための基準日は、預託機関が設定する基準日と同一の暦日となる。

(c) 事業年度の終了

当行の事業年度は毎年3月31日に終了する。

(d) 公告

日本における募集による米国預託株式に関して、日本における募集に関する発行価格等の公告（もしあれば）を除き、日本において公告は行わない。

(e) 米国預託株式保有者に対する米国預託株式事務に関する手数料

米国預託株式保有者は、窓口証券会社に取り引口座を開設するときに1年間又は3年間分の口座管理料を支払う。この管理料には米国保管機関の費用その他の費用が含まれる。

(f) 米国預託株式の譲渡制限

米国預託株式の実質所有権の移転について制限はない。

(g) 配当等に関する本邦における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いについては、下記のとおりである。

(i) 配当

日本において米国預託株式保有者に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。米国預託株式及び原株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、米国預託株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払いの取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払いの際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、住民税5%）、法人の場合は、2037年12月31日までは15.315%（所得税）、2038年1月1日以降は15%（所得税）の税率によりそれぞれ源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税される。2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に従い、所得税額の2.1%が「復興特別所得税」として追加で課税される（本項に記載されている税率はいずれも復興特別所得税加算後の税率である。）。原則として、日本の居住者たる個人である米国預託株式保有者の場合には、米国預託株式及び原株式が「上場株式等」である限り、当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収及び特別徴収のみで当該配当に係る日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払いの際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。2009年1月1日以降に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税による確定申告を選択することができる。申告分離課税による確定申告の際の税率は、2037年12月31日までに支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。日本の居住者たる個人である米国預託株式保有者が配当について申告分離課税を選択した場合は、課税上、米国預託株式その他の上場株式等の譲渡から生じた損失を、かかる配当の金額から控除することができる。日本の法人である米国預託株式保有者の場合には、米国預託株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払いの取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

(ii) 売買損益

日本における米国預託株式の売買による損益は、内国会社の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。上場株式等の株式売買損については、米国預託株式の配当所得並びにその他の上場株式等の配当所得及び利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限られる。）から控除することができる。日本の法人である米国預託株式保有者については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

(iii) 相続税

米国預託株式を相続し又は遺贈を受けた日本の米国預託株式保有者には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

インドにおける課税上の取扱いについては、「一第1－3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において当社が提出した書類及びその提出年月日は下記のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類	令和4年9月28日提出
2 半期報告書及びその添付書類	令和4年12月23日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド
取締役会御中

私どもは、アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド及び子会社の2023年および2022年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2023年3月31日に終了した3年間の各年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係る私どもの2023年7月28日付けの監査報告書を、日本国財務省関東財務局に提出される当有価証券報告書に含めることに同意します。

ケーピーエムジー・アシュアランス・アンド・コンサルティング・サービシズ・エルエルピー（署名）

ムンバイ、インド
2023年9月27日

[次へ](#)

The Board of Directors
ICICI Bank Limited

Dear Sirs

We hereby consent to the inclusion in the Annual Securities Report to be filed with Kanto Local Finance Bureau of the Ministry of Finance of Japan of our report dated July 28, 2023 in respect of the consolidated balance sheets of ICICI Bank Limited and its subsidiaries as of March 31, 2023 and 2022 and the related consolidated profit and loss accounts and consolidated cash flow statements for each of the years in the three year period ended March 31, 2023.

/s/ KPMG Assurance and Consulting Services LLP
Mumbai, India
September 27, 2023

(※) 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

アイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド
株主及び取締役会御中

連結財務諸表に係る監査意見

私どもは、添付のアイシーアイシーアイ・バンク・リミテッド（以下、「銀行」という。）及び子会社（以下、「会社」という。）の2023年及び2022年3月31日現在の連結貸借対照表、2023年3月31日に終了した3年間の各年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに関連する注記及び財務諸表附属明細書1から18B（以下、総称して「連結財務諸表」という。）を監査した。私どもの意見は、当該連結財務諸表が、インドにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して2023年及び2022年3月31日現在の会社の財政状態並びに2023年3月31日に終了した3年間の各年度の経営成績及びキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示していることを認める。

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則との差異

インドにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則と比べ、一部の重要な点が異なる。当該差異の内容及び影響に関連する情報は、連結財務諸表の附属明細書18Bの注記21に記載されている。

監査意見の基礎

これらの連結財務諸表は、会社の経営陣の責任のもとに作成されている。私どもの責任は、私どもの行った監査に基づき、これらの連結財務諸表について監査意見を表明することにある。私どもは、米国公開会社会計監督委員会（以下、「PCAOB」という。）に登録された会計事務所であり、連邦証券法及び適用される米国証券取引委員会並びにPCAOBの規則及び規制に準拠して会社から独立していることが義務付けられている。

私どもは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。それらの基準では、連結財務諸表に誤謬または不正による重大な虚偽表示がないかどうかにつき、私どもが合理的な確証を得る為の監査を計画、実施することを要求している。私どもの監査は、誤謬または不正による連結財務諸表の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きを実施すること、及びそれらのリスクに対応する手続きを実施することを含んでいた。それらの手続きは、連結財務諸表における金額及び開示に関する証拠を試査により検証することを含んでいた。また私どもの監査は、連結財務諸表全般の表示について評価するとともに、経営陣により適用された会計原則及び重要な会計上の見積りを評価することも含んでいた。私どもは、上述の監査が、私どもの意見に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

監査上の重要な事項

以下に記載されている監査上の重要な事項は、当期の連結財務諸表監査より生じた事項であり、監査委員会にコミュニケーションが行われた、又は行うことが要求され、（１）連結財務諸表の重要な勘定または開示に関連し、かつ（２）特に困難、主観的、又は複雑な私どもの判断を伴う事項である。監査上の重要な事項のコミュニケーションは、連結財務諸表全体に対する私どもの意見にいかなる影響も及ぼさない。また、私どもは、以下に記載する監査上の重要な事項のコミュニケーションによって、監査上の重要な事項や、監査上の重要な事項に関連する連結財務諸表の勘定または開示に対して個別に意見を表明するものではない。

信用損失引当金

連結財務諸表の附属明細書18Bの注記7に記載されているとおり、インドにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「インドGAAP」という。）に基づいた会社の信用損失引当金は、2023年3月31日現在で256,291百万インド・ルピー（2023年3月31日のインドGAAP ACL）であった。連結財務諸表の附属明細書18Bの注記21に記載されているとおり、2023年3月31日現在、会社のインドGAAPから米国GAAPへの株主持分の調整に含まれる信用損失引当金は、38,841.3百万インド・ルピーで集会的に評価される貸付金の信用損失引当金（2023年3月31日の集会的ACL）及び個別に評価される貸付金の信用損失引当金（2023年3月31日の個別ACL）を含んでいた。2023年3月31日のインドGAAP ACL、2023年3月31日の集会的ACL及び2023年3月31日の個別ACLは、一括して「合計ACL」として言及されている。

減損しているコマーシャル・ローン（不良貸付金又はNPL）に関する2023年3月31日のインドGAAPのACLには、の追加情報（支払記録以外）の評価により選定された勘定をレビューすることでNPLとして特定されたコマーシャル・ローンのACLが含まれる。

2023年3月31日の集会的ACLには、類似したリスク特性を有する貸付金の集会的な（プール）予想信用損失の測定が含まれる。会社は、2023年3月31日の集会的ACLを、現在予想信用損失法を用いて見積った。この手法は、貸付金残高の過去の実績、現在の状況、及び回収に影響する合理的かつ裏付けとなる予測に関する情報に基づいている。予想信用損失の定量的算定は、会社のデフォルト確率（以下、「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下、「LGD」という。）及び個別貸付金レベルのデフォルト時エクスポージャー（以下、「EAD」という。）の見積りを乗じるものである。定量的算定に関して、会社は、内部のデフォルト実績及び損失実績によって導き出されるPD及びLGDを算定するモデルを用いる。このモデルは、合理的かつ裏付けとなる予測期間にわたって関連するマクロ経済シナリオを取り込んでいる。その後の期間の期間構成は、長期実績情報に対する単年回帰を用いて構築される。それらの期間はすべて、各ポートフォリオ・セグメントについて設定される。会社は、貸付金の全期間にわたって期限前返済を見積るモデルを用いて、EADを見積っている。PD、LGD及びEDAモデル内のローン・ポートフォリオ特有のリスクを捉えるために、会社は、特定の基準を取り入れることによって、ポートフォリオをプールに分類する。この特定の基準は、コマーシャル・ローンについては、顧客の種類、リスク格付け及び延滞状況、コマーシャル・ローン以外については、商品の種類、延滞状況、信用スコア及び実行後経過月数を含むが、これらに限定されない。会社は、借手に対して信用リスク格付けを割り当てる内部モデルを開発しており、これはコマーシャル・ローンの区分に用いられる。集会的ACLに関するモデルのアウトプットは、計算にまだ反映されていないモデルの不正確な部分を考慮するためにデフォルト確率の見積りを増加させることによって調整される。この調整にあたり判断が用いられるが、ここでは経済状況、商品又はポートフォリオに関連する不確実性、並びに当該ポートフォリオの信用度に影響を与えるその他の内部及び外部の関連要因が考慮される。

2023年3月31日の個別ACLは、勘定プール内においてその他の金融資産と類似したリスク特性を有していない信用状態が悪化しているコマーシャル・ローンについて、会社に対する債務額を返済する借手の能力に基づいた個別の予想信用損失の測定を含んでいる。これには、勘定処理、将来の見通し、返済実績、財務成績等の定量的及び定性的基準の両方の検討が含まれる。会社は、2023年3月31日の個別ACLを予想将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保付貸付金の場合には担保の正味実現可能価額（売却費用控除後）のいずれかを用いて見積り、それらの貸付金について個別に算定した。

私どもは、合計ACLの評価を監査上の重要な事項として識別した。重要な測定上の不確実性により、合計ACLの評価には、専門的なスキル及び知識及び主観的かつ複雑な監査人の判断を含む高度な監査の業務が求められる。NPLに関する2023年3月31日のインドGAAP ACLの識別には、追加情報（支払記録以外）の評価が含まれ、これには複雑な監査人の判断が求められる。さらに、2023年3月31日の集合的ACL（以下、「集合的ACL」という。）の評価は、PD、LGD及びEADを見積るために用いられる手法及びモデル並びにそれらの重要な仮定を含む、集合的ACL手法の評価を包含していた。そうした重要な仮定には、ポートフォリオ区分、関連するマクロ経済シナリオ、合理的かつ裏付け可能な予測期間、過去の観察期間及びコマーシャル・ローンの信用リスク格付け並びに期限前返済の見積りが含まれた。評価にはまた、定性的要因及びそれらの重要な仮定の評価が含まれる。重要な仮定の評価には、関連するマクロ経済変数の選定並びにCOVID-19パンデミック並びに地政学的な不確実性の結果生じた不確実性の検討を含む。評価はまた、PD、LGD、コマーシャル・ローンの信用リスク格付け及びEADモデルの概念的な健全性及び実績の評価も含む。2023年3月31日現在の個別ACL（以下、「個別ACL」という。）は、勘定プール内において、その他の金融資産と類似したリスク特性を有していない信用状態が悪化している貸付金を、勘定処理、将来の見通し、返済実績及び財務成績等の定量的及び定性的基準の両方の検討を含め、会社に対する契約金額を返済する借手の能力に基づいて識別するため、また、それら貸付金の予想将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保付貸付金の場合には担保の正味実現可能価額（売却費用控除後）のいずれかに基づく回収の見積りを個別に算定するため、重要な監査人の判断が必要とされた。

以下は、私どもが監査上の重要な事項に対応するために実施した主な手続きである。私どもは、会社の合計ACLの見積りの測定に関連する特定の内部統制の整備状況を評価し、運用状況の有効性を検証した。これには、以下に関する統制が含まれる。

- －選択したコマーシャル・ローン勘定のレビューを通じてNPLの識別に必要な追加情報（支払記録以外）の検討
- －集合的ACL手法のレビュー
- －PD、LGD、コマーシャル・ローン信用リスク格付け及びEADモデルのレビュー
- －PD、LGD、コマーシャル・ローン信用リスク格付け及びEADモデルに用いられる重要な仮定の識別及び決定
- －集合的ACLの定量的及び定性的算定を見積るために用いられる重要な仮定及びインプットの決定（関連するマクロ経済変数の選定並びに地政学的リスク、諸外国にまたがるインフレの上昇及びその結果による金利上昇並びに世界及びインドを取り巻く世界的な成長見通しの鈍化等の将来の不確実性の検討を含む）
- －集合的ACLに関するPD、LGD、コマーシャル・ローン信用リスク格付け及びEADモデルの検証
- －勘定プール内における、その他の金融資産と類似したリスク特性を有していない信用状態が悪化しているコマーシャル・ローンの、勘定処理、将来の見通し、返済実績及び財務成績等の定量的及び定性的基準の両方の検討を含め、会社に対する契約金額を返済する借手の能力に基づいた識別
- －個別に評価された貸付金の予想将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保付貸付金の場合には担保の正味実現可能価額（売却費用控除後）のいずれかに基づいた回収見積り

2023年3月31日のインドGAAP ACLに関して、私どもは、コマーシャル・ローンの選定に関して、追加情報（支払記録以外）を使用し、借手の財務成績及びその他の適用される定性的基準を検討することによってNPLの識別を検証した。私どもは、会社が使用したデータ、要因及び仮定といった特定のソースを検証することによって、会社の集合的ACLの見積りの策定を検証し、それらのデータ、要因及び仮定の関連性及び信頼性を検討した。さらに、私どもは、以下を補佐する専門的スキル及び知識を持つ信用リスクの専門家を関与させた。

- －米国GAAPに準拠した集合的ACL手法の評価
- －PD、LGD及びEADモデルの策定及びパフォーマンスの監視テストに対して行った会社の判断を、関連する会社の特定の測定基準および傾向並びに適用される業界及び規制上の実務と比較することによる評価
- －そのモデルが意図した使用に適しているか否かを判断するためにモデルに関する文書の調査をすることによる、PD、LGD、コマーシャル・ローンの信用格付け及びEADモデルの概念的な健全性及び実績のテストの評価
- －会社の業務環境及び関連する業界慣行と比較することによる、合理的かつ裏付け可能な予測期間にわたり関連するマクロ経済シナリオ及び基礎となる仮定を策定し、取り込むために使用する手法の評価
- －入手可能な場合、一般に入手可能な予測をベンチマークとすることによるマクロ経済変数の評価
- －特定のポートフォリオのリスク特性及び傾向との比較による、各期間の長さを評価するための過去の観察期間及び合理的かつ裏付け可能な予測期間の長さの評価
- －類似したリスク特別にローン・ポートフォリオが区分されているか否かの会社の業務環境及び関連する業界慣行との比較による判断
- －信用リスク格付けの割当に用いた信用格付モデルの定量的評価を実施することによる、コマーシャル・ローンの個別の信用リスク格付けの見積りに用いた手法の検証
- －貸付金の全期間にわたるEADモデル内の期限前返済の見積りに用いた手法の評価

一関連する信用リスク要因並びに与信傾向及び基礎となる定量的算定において特定された制限との一貫性との比較による、地政学的リスク、諸外国にまたがるインフレの上昇及びその結果による金利上昇並びに世界及びインドを取り巻く世界的な成長見通しの鈍化等の不確実性の検討を含む、定性的要因の策定に用いた手法及び集合的ACLに対するそれらの要因の影響の評価

私どもは、勘定処理、将来の見通し、返済実績及び財務成績等、定量的及び定性的基準の両方の検討を含む、借手が会社に支払うべき契約金額を返済する能力に基づく、信用状態の悪化により類似したリスクを有していない貸付金の識別を検証するために選定したコマーシャル・ローンに対して与信レビューを実施した。個別に評価されたコマーシャル・ローンの選定に関して、私どもは、担保価値を外部鑑定と比較することによって、あるいは、将来キャッシュ・フロー予測を過去実績と比較し、またこれを現在の経済状況に照らして評価することによって、2023年3月31日の個別ACLの測定を検証した。

生命保険契約に関する負債及び繰延取得原価の償却

連結財務諸表に示されているとおり、有効な生命保険契約に関する負債は、有効な保険契約負債合計2,388,674百万インド・ルピーに含まれている。連結財務諸表の附属明細書18Bの注記22(h)(i)に記載されているとおり、生命保険関連会社の場合のインドGAAPと米国GAAPの重大な相違には、8,502.5百万インド・ルピーの保険契約者負債と未分配契約者剰余金の差額（繰延契約獲得費用の償却費控除後）による純収益の調整項目が含まれる。

インドGAAPに基づく有効な生命保険契約に関連した負債は、認められた数理計算上の慣行、随時改訂されている1938年保険法の要件、インド保険規制開発当局（以下、「IRDAI」という。）によって通知された規制及びインド・アクチュアリー協会に関連するガイダンス通知／数理計算の実務基準に従って見積られる。有配当及び無配当両方の非ユニットリンク型保険契約の数理計算上の負債は、利息、死亡率、罹患率、費用及びインフレに関する仮定、並びに有配当契約の場合には、税金引当金及び株主に対する利益配分並びに将来支払う配当金を加味した総額保険料法を用いて、会社によって算定される。これらの仮定は、評価日現在でアップデートされた慎重な見積り（可能性のある不利な変動に関する許容差を含む）と判断される。

米国GAAPに基づく非ユニットリンク型保険契約に関する保険契約者負債は、米国GAAPに基づいて規定された純額保険料方式を用いて評価される。これらの負債は、責任準備金（給付準備金及び契約維持準備金が含まれる）及び繰延利益負債の2つの部分から構成されている。これらの負債は、契約が発行された時点で数理計算上の仮定に基づいて設定され、契約給付金が支払われる期間を見積ることを目的としている。そうした契約の実績における大幅な不利な変動には、現在の仮定に基づいた保険料欠損準備金の設定が要求される可能性がある。さらに米国GAAPに基づく非ユニットリンク型保険契約では繰延べられている契約獲得費用は、保険料収入の認識に比例して償却される。当該準備金の決定及び繰延契約獲得費用の償却には、割引率、死亡率、罹患率、契約失効及び投資収益を含み、それらは基本的にロック・イン基準である。さらに非ユニット・リンク型商品に使用される割引率は、不利な変動に備えた最善の見積りを表している。各事業年度末時点においてのみ、その年度中に販売された新規契約に関する仮定が変動する。会社は、新契約に関して米国GAAPに基づく仮定の変更が妥当か否か判断するために、実績の評価に、相当な判断を適用している。

米国GAAPに基づくユニットリンク型保険契約に関する保険契約者負債は、給付準備金と未経過保険料準備金の2つの部分から構成されている。さらに、繰延べられた米国GAAPに基づくユニットリンク型契約の獲得費用は、見積総利益（以下、「EGP」という。）に比例する形で償却される。EGPは、死亡率及び契約管理費、投資収益スプレッド、解約返戻金並びにその他の予想評価及びクレジットから得られるマージンで構成される。会社は、割引率、死亡率、罹患率、契約失効、費用及び投資収益を含む、準備金の決定に用いた仮定に対し明らかとなってくる実績及び繰延獲得費用の償却を評価するうえで相当な判断を適用している。これらの仮定は、最善の見積りを表しており、各事業年度末時点で変動する可能性がある。

私どもは、インドGAAPに基づく有効な生命保険契約に関する負債の評価及び米国GAAPに基づく保険契約者債務及び繰延獲得費用の償却の算定を監査上の重要な事項として識別した。これは、経営陣の見積りの評価における主観的及び複雑な監査人の判断、並びに手続きの実施及び負債の見積りの評価における補佐を目的とした専門的スキル及び知識を持つ数理専門家の使用を含む、高度な監査業務を伴うことによる。具体的には、インドGAAPに基づいて有効となっているすべての契約に関する仮定を決定するうえで重要な判断が必要とされる。米国GAAPに基づく非ユニットリンク型契約の場合、当年度中に販売された新契約の準備金及び繰延獲得費用の算定に用いられた仮定、並びに仮定の変動が保証されているか否かについて重要な判断が求められる。米国GAAPに基づくユニットリンク型契約の場合、有効になっているすべての契約に関する準備金及び繰延取得原価の償却の決定に用いられた仮定の評価において重要な判断を要する。

以下は、私どもがこの監査上の重要な事項に対応するために実施した主な手続きである。私どもは、会社のインドGAAPに基づく有効な生命保険契約の負債の測定及び米国GAAPに基づく保険契約者債務及び繰延獲得費用の償却に関連した特定の内部統制の整備状況を評価し、運用状況の有効性を検証した。特定の内部統制には、手法の評価及び承認を含む、評価プロセス及び基礎となるデータに関する統制、それらの測定において採用された仮定に関する統制、並びに数理モデルへの適切なアクセス及び変更管理に関する統制が含まれる。私どもは、以下を補佐するために、専門的なスキルと知識を持つ数理専門家を関与させた。

- －使用した手法と業界標準の数理計算の慣行とを比較することによる仮定の選定に関する手法の評価
- －業界標準の数理計算の慣行の要件を参照することによる、負債及び繰延獲得費用の償却の算定における手法の評価、及び保険契約者負債及び繰延取得原価の償却の計算手法における当年度の変更の影響を評価
- －当年度中の負債及び繰延獲得費用の変動分析の評価。その変動が採用した手法及び仮定と整合していたか否かの検討を含む。
- －仮定の設定において、経営陣が適用した判断の評価。それらの仮定を設定する基礎として使用された実績調査の結果の評価を含む。
- －選定されたモデルのカリブレーションが適切に実行されているか否かを評価するため選択した選定商品の個別契約について負債及び繰延獲得費用の独立した再計算
- －会社の年次保険料欠損金テストに用いられる手法及び仮定の適切性の評価、及び結果の妥当性の評価

私どもは、1999年以降会社の監査人を務めている。

ケーピーエムジー・アシュアランス・アンド・コンサルティング・サービズ・エルエルピー（署名）

ムンバイ、マハーラーシュトラ州、インド
2023年7月28日

[前へ](#)

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Stockholders and Board of Directors

ICICI Bank Limited:

Opinion on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of ICICI Bank Limited (the ‘Bank’) and subsidiaries (the ‘Company’) as of March 31, 2023 and 2022, the related consolidated profit and loss accounts and consolidated cash flows statements for each of the years in the three-year period ended March 31, 2023, and the related notes and financial statement schedules 1 to 18B (collectively, the consolidated financial statements). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of March 31, 2023 and 2022, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended March 31, 2023, in conformity with generally accepted accounting principles in India.

Differences from U.S. Generally Accepted Accounting Principles

Accounting principles generally accepted in India vary in certain significant respects from U.S. generally accepted accounting principles. Information relating to the nature and effect of such differences is presented in Note 21 of Schedule 18B to the consolidated financial statements.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Allowance for Credit Losses

As discussed in Note 7 of Schedule 18B to the consolidated financial statements, the Company's allowance for credit losses under generally accepted accounting principles in India (Indian GAAP) was Rs. 256,291 million as at 31 March 2023 (the March 31, 2023 Indian GAAP ACL). As discussed in Note 21 of Schedule 18B to the consolidated financial statements, the Company's allowance for credit losses included in the reconciliation of stockholders' equity from Indian GAAP to U.S. GAAP as of March 31, 2023 was Rs. 38,841.3 million, which included allowance for credit losses on loans evaluated on a collective basis (the March 31, 2023 collective ACL) and allowance for credit losses on loans evaluated on an individual basis (the March 31, 2023 individual ACL). The March 31, 2023 Indian GAAP ACL, the March 31, 2023 collective ACL and the March 31, 2023 individual ACL are collectively referred to as 'total ACL'.

The March 31, 2023 Indian GAAP ACL for impaired commercial loans (non-performing loans or NPLs) includes ACL on commercial loans identified as NPL through a review of select accounts by evaluation of additional information (other than that relating to the payment record).

The March 31, 2023 collective ACL includes the measure of expected credit losses on a collective (pooled) basis for those loans that share similar risk characteristics. The Company estimated the March 31, 2023 collective ACL using a current expected credit losses methodology which is based on relevant information about historical experience, current conditions, and reasonable and supportable forecasts that affect the collectability of the loan balances. The quantitative calculation of expected credit losses is the product of multiplying the Company's estimates of probability of default (PD), loss given default (LGD), and individual loan level exposure at default (EAD). For the quantitative calculation, the Company uses models to develop the PD and LGD, which are derived from internal historical default and loss experience, that incorporate the relevant macro-economic scenario over reasonable and supportable forecast periods. The term structure for subsequent periods is built using single year reversion to the long run historical information. All such periods are established for each portfolio segment. The Company estimates the EAD using a model which estimates prepayments over the life of the loans. In order to capture the unique risks of the loan portfolio within the PD, LGD, and EAD models, the Company segments the portfolio into pools, incorporating certain criteria including, but not limited to customer type, risk rating and delinquency status for commercial loans and product type, delinquency status, credit scores and months on book for non-commercial loans. The Company has developed internal models to assign credit risk ratings to borrowers, which are used for the segmentation of commercial loans. The model output for the collective ACL is adjusted by increasing the probability of default estimates to take into consideration model imprecision not yet reflected in the calculation. Judgment is applied in making this adjustment, including taking into account uncertainties associated with the economic conditions, product or portfolio, as well as other relevant internal and external factors affecting the credit quality of the portfolio.

The March 31, 2023 individual ACL includes the measure of expected credit losses on an individual basis for those commercial loans that do not share similar risk characteristics with other financial assets in the pools on account of credit deterioration, based on the ability of the borrower to repay the contractual amounts due to the Company, including considerations of both quantitative and qualitative criteria such as the account conduct, future prospects, repayment history and financial performance. The Company estimated the March 31, 2023 individual ACL using either the present value of the expected future cash flows, or in the case of a collateral dependent loan, using the net realizable value of the collateral, net of cost to sell, if any, determined individually for each such loan.

We identified the assessment of total ACL as a critical audit matter. A high degree of audit effort, including specialized skills and knowledge, and subjective and complex auditor judgment was involved in the assessment of total ACL due to significant measurement uncertainty. Identification of NPLs for the March 31, 2023 Indian GAAP ACL involved evaluation of additional information (other than that relating to the payment record), which required complex auditor judgment. Additionally, the assessment of the March 31, 2023 collective ACL (referred to as ‘Collective ACL’) encompassed the evaluation of the Collective ACL methodology, including the methods and models used to estimate the PD, LGD, and EAD and their significant assumptions. Such significant assumptions included portfolio segmentation, the relevant macro-economic scenario, the reasonable and supportable forecast periods, the historical observation period, and credit risk ratings for commercial loans and prepayment estimates. The assessment also included the evaluation of the qualitative factors and their significant assumptions, including selection of relevant macroeconomic variables and consideration of uncertainties due to result of the COVID-19 pandemic and geopolitical uncertainties. The assessment also included an evaluation of the conceptual soundness and performance of the PD, LGD, commercial loan credit risk rating and EAD models. The March 31, 2023 individual ACL (referred to as ‘individual ACL’) required significant auditor judgment to identify the loans that do not share similar risk characteristics with other financial assets in the pools on account of credit deterioration based on the ability of the borrower to repay the contractual amounts due to the Company, including considerations of both quantitative and qualitative criteria such as the account conduct, future prospects, repayment history and financial performance, and to estimate the recovery on such loans based on either the present value of the expected future cash flows, or in the case of a collateral dependent loan, the net realizable value of the collateral, net of cost to sell, if any, determined individually for each such loan.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls related to Company’s measurement of the total ACL estimates, including controls over the:

- evaluation of additional information (other than that relating to the payment record) required for identification of NPL through a review of select commercial loan accounts
- review of the Collective ACL methodology
- review of the PD, LGD, commercial loan credit risk rating and EAD models
- identification and determination of the significant assumptions used in the PD, LGD, commercial loan credit risk rating and EAD models
- determination of the key assumptions and inputs used to estimate the quantitative and qualitative calculation of the Collective ACL, including selection of relevant macroeconomic variables and consideration of future uncertainties such as geopolitical risks, elevated inflation across different countries and resultant higher interest rates and decrease in global growth outlook across the world & India.
- validation of the PD, LGD, commercial loan credit risk rating and EAD models for the Collective ACL
- identification of the commercial loans that do not share similar risk characteristics with other financial assets in the pools on account of credit deterioration based on the ability of the borrower to repay the contractual amounts due to the Company, including considerations of both quantitative and qualitative criteria such as the account conduct, future prospects, repayment history and financial performance
- estimation of recovery on individually assessed loans based on either the present value of expected future cash flows, or in the case of a collateral dependent loan, the net realizable value of the collateral, net of cost to sell.

For the March 31, 2023 Indian GAAP ACL, we tested the identification of NPLs using additional information (other than that relating to the payment record) for a selection of commercial loans by evaluating financial performance of the borrower and the other applicable qualitative criteria. We evaluated the Company's development of the Collective ACL estimates by testing certain sources of data, factors, and assumptions that the Company used, and considered the relevance and reliability of such data, factors, and assumptions. In addition, we involved credit risk professionals with specialized skills and knowledge, who assisted in:

- evaluating the Collective ACL methodology for compliance with U.S. generally accepted accounting principles
- evaluating judgments made by the Company relative to the development and performance monitoring testing of the PD, LGD, and EAD models by comparing them to relevant Company specific metrics and trends and the applicable industry and regulatory practices
- assessing the conceptual soundness and performance testing of the PD, LGD, commercial loan credit risk rating and EAD models by inspecting the model documentation to determine whether the models are suitable for their intended use
- evaluating the methodology used to develop and incorporate the relevant macro-economic scenario over the reasonable and supportable forecast periods and underlying assumptions by comparing it to the Company's business environment and relevant industry practices
- assessing the macro-economic variables through benchmarking to publicly available forecasts, where available
- evaluating the length of the historical observation period and reasonable and supportable forecast periods to evaluate the length of each period by comparing them to specific portfolio risk characteristics and trends
- determining whether the loan portfolio is segmented by similar risk characteristics by comparing to the Company's business environment and relevant industry practices
- testing the methodology used for estimation of individual credit risk ratings for commercial loans by performing quantitative validation of credit rating models used to assign the credit risk ratings
- evaluating the methodology used for estimating the prepayments within the EAD models over the life of the loans
- evaluating the methodology used to develop the qualitative factors, including consideration of uncertainties such as geopolitical risks, elevated inflation across different countries and resultant higher interest rates, decrease in global growth outlook across the world and India and the effect of those factors on the Collective ACL compared with relevant credit risk factors and consistency with credit trends and identified limitations of the underlying quantitative calculations.

We performed credit reviews for a selection of commercial loans to test the identification of the loans that do not share similar risk characteristics on account of credit deterioration, based on the ability of the borrower to repay the contractual amounts due to the Company, including considerations of both quantitative and qualitative criteria such as the account conduct, future prospects, repayment history and financial performance. For a selection of individually assessed commercial loans, we tested the measurement of the March 31, 2023 individual ACL by comparing the value of collateral to external appraisals or tested the projections of future cash flows by comparing them to historic performance and assessing them against current economic conditions.

Liabilities in respect to life insurance policies and amortization of deferred acquisition cost

As given in the consolidated financial statements, liabilities for life insurance policies in force is included in the total liabilities for policies in force of Rs. 2,388,674 million. As discussed in Note (22)(h)(i) of Schedule 18B to the consolidated financial statements, the significant difference between Indian GAAP and US GAAP in case of the life insurance affiliate includes the net income reconciling item on account of difference in policyholders' liabilities and unallocated policyholders' surplus, net of amortization of deferred acquisition cost Rs. 8,502.5 million.

The liabilities in respect of life insurance policies in force under Indian GAAP are estimated in accordance with accepted actuarial practice, requirements of Insurance Act, 1938, as amended from time to time, regulations notified by the Insurance Regulatory and Development Authority of India (IRDAI) and relevant Guidance Notes / Actuarial Practice Standards of the Institute of Actuaries of India. The actuarial liability for non-linked policies, both participating and non-participating, is calculated by the Company using the gross premium method, that involves assumptions for interest, mortality, morbidity, expenses and inflation, and in the case of participating policies, future bonuses together with allowance for taxation and allocation of future profits to shareholders. These assumptions are determined as prudent estimates updated at the date of valuation, including allowances for possible adverse deviations.

Policyholders' liabilities for non-linked policies under U.S. GAAP are valued using the Net Premium Method as prescribed under U.S. GAAP. These liabilities consist of two parts, namely, policy reserves (comprising benefit reserve and maintenance expense reserve) and deferred profit liability. These liabilities are established based on actuarial assumptions at the time the policies are issued, which are intended to estimate the experience for the period the policy benefits are payable. Significant adverse changes in experience on such contracts may require the establishment of premium deficiency reserves, which are based on current assumptions. In addition, acquisition costs for non-linked policies under U.S. GAAP which are deferred, are amortized in proportion to premium revenue recognition. The determination of the reserves and the amortization of the deferred acquisition costs considers assumptions that include discount rate, mortality, morbidity, policy lapse and investment returns and these are on a locked in basis. Further, the discount rates used for non-linked products represent best estimates with a provision for adverse deviation. The assumptions change at every financial year end only for the new business sold during the year. The Company applies considerable judgment in evaluating actual experience to determine whether a change in assumptions for new policies is warranted under US GAAP.

Policyholders' liabilities for linked policies under U.S. GAAP consist of two parts, namely, benefit reserves and unearned revenue reserve. In addition, acquisition costs for linked policies under U.S. GAAP which are deferred, are amortized in proportion to estimated gross profits (EGPs). The EGPs consist of margins available from mortality and contract administration, investment earnings spreads, surrender charges and other expected assessments and credits. The Company applies considerable judgment in evaluating emerging actual experience for assumptions used in the determination of reserves and the amortization of deferred acquisition costs, that include discount rate, mortality, morbidity, policy lapse, expenses and investment returns. These assumptions represent best estimates and may change at every financial year end.

We identified the assessment of liabilities for life insurance policies in force under Indian GAAP and determination of policyholders' liabilities and amortization of deferred acquisition cost under US GAAP to be a critical audit matter since it involves a high degree of audit effort, including subjective and complex auditor judgment in evaluating management's estimate, and use of actuarial professionals with specialized skill and knowledge to assist in performing procedures and evaluating the estimate of such liabilities. Specifically, there is significant judgement in determination of assumptions for all policies in force under Indian GAAP. In case of non-linked policies under US GAAP, there is significant judgement in evaluating the assumptions used for determination of the reserves and the amortization of the deferred acquisition cost for new business sold during the year and whether a change in assumptions is warranted. In case of linked policies under US GAAP, there is significant judgement in evaluating the assumptions used for determination of the reserves and the amortization of the deferred acquisition cost for all policies in force.

The following are the primary procedures we performed to address this critical audit matter. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of certain internal controls related to Company's measurement of liabilities for life insurance policies in force under Indian GAAP and policyholders' liabilities and amortization of deferred acquisition cost under US GAAP, including controls over the valuation process and underlying data which included assessment and approval of the methods and assumptions adopted over such measurements as well as appropriate access and change management controls over the actuarial models. We involved actuarial professionals with specialized skills and knowledge who assisted in:

- assessing the methodology for selecting assumptions by comparing the methodology used against industry standard actuarial practice
- assessing the methodology for calculating the liabilities and amortization of deferred acquisition cost by reference to the requirements of the industry standard actuarial practice and assessing the impact of current year changes in methodology on the calculation of policyholder liabilities and amortization of deferred acquisition cost.

- evaluating the analysis of the movements in liabilities and deferred acquisition cost during the year, including consideration of whether the movements were in line with the methodology and assumptions adopted
- evaluating judgments applied by management in setting assumptions, including evaluating the results of experience studies used as the basis for setting those assumptions
- independently re-calculating the liabilities and deferred acquisition cost for a selection of individual policies for select products to assess whether the selected model calibration had been appropriately implemented
- evaluating the appropriateness of the methodology and assumptions used in the Company's annual premium deficiency tests and assessed the reasonableness of results.

We have served as the Company's auditor since 1999.
/s/KPMG Assurance and Consulting Services LLP
Mumbai, Maharashtra, India
July 28, 2023

(※) 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[前へ](#)